【公開版】

日本原燃株式会社	
資料番号	共通 08-2　Ｒ３
提出年月日	令和５年３月３１日

設工認に係る補足説明資料

第２回申請の申請書の構成

(MOX 燃料加工施設)

(前回資料からの主な変更点等)

前回資料（Ｒ１）からの主な変更点を以下に示す。

・添付－１１のうち変更点リストの情報を添付－１の申請対象設備リストにまとめて示すこととし，添付－１１の変更点リストを削除。

・添付－１３のグローブボックス及び排気設備の構造概要について記載を拡充。

・添付－１４として第２回申請対象設備と PP 及び SG 設備の相互影響を考慮した設計について添付を追加。

前回資料（Ｒ２）からの主な変更点を以下に示す。

・添付－１３を閉じ込め機能に係る第２回申請対象設備の構造概要に内容を変更。

目　　次

１．概要 1
２．第２回申請の申請書の構成等 1
３．仕様表記載項目 14
　３．１　仕様表記載項目の基本的な整理の流れ 14
　３．２　基本設計方針を踏まえた仕様表記載項目の整理の考え方 14
　３．３　第２回設工認申請の仕様表記載項目 15
４．主要設備リスト、準拠規格等の申請書として明確にすべき事項 16
５．第２回設工認申請の説明内容について 17
　５．１　第２回設工認申請に係る基本内容 17
　５．２　第２回設工認申請対象設備の分類 17
　５．３　第２回申請（２項変更）の設計変更内容 18
　５．４　第２回申請の主要設備の説明方針 18

添付－１　設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
添付－２　技術基準規則各条文と関連書類との整理
添付－３　第２回申請書の本文構成
添付－４　第２回申請書の添付書類構成
添付－５　基本設計方針記載例
添付－６　添付書類（説明書）記載例
添付－７　仕様表記載例
添付―８　MOX 燃料加工施設　第 2 回設工認申請に係る基本的な内容
添付―９　第２回申請対象設備の設備概要
添付―10　第２回設工認申請対象設備の分類・計上結果
添付―11　既認可設備の設計変更内容（第２回申請）
添付―12　第３回申請グローブボックスを踏まえたグローブボックス排気設備の第２回申請方針について
添付―13　閉じ込め機能に係る第 2 回申請対象設備の構造概要
添付―14　申請対象設備と PP 及び SG 設備との相互影響を考慮した設計について
別紙

[redacted]: 商業機密または核不拡散の観点から公開できない箇所

１．概要

本資料は、ＭＯＸ燃料加工施設における新規制基準を受けた設工認の第２回申請範囲について補足説明を行うものである。

「共通０２：事業変更許可申請書で新規制基準を受けて追加等した項目の明確化」、「共通０３：(技術基準規則）新規制基準を受けて追加等された要求事項及び変更等した項目の明確化」、「共通０４：設工認の申請計画の考え方」、「共通０６：本文（基本設計方針、仕様表等)、添付書類（計算書、説明書)、添付図面で記載すべき事項」及び「共通０７：添付書類等を踏まえた補足説明すべき項目の明確化」を踏まえ、第２回申請の申請対象設備に対する基本設計方針の申請範囲、基本設計方針等と添付書類の紐づけ、添付書類の構成、補足説明資料の項目など、第２回申請の申請書の構成等を示す。

また，ＭＯＸ燃料加工施設の第２回申請に係る仕様表記載事項の整理，その他申請書において明確にすべき事項として主要設備リスト，準拠規格等の記載方針を整理した。

２．第２回申請の申請書の構成等

（１）申請対象設備

- 第２回申請については、天井や壁を施工する前に搬入、施工する必要のある大型機器等の工事工程を踏まえて優先的に申請が必要とした設備を申請対象設備とするとともに、それらの設備の技術基準適合性説明を考慮して同時に申請する必要のある設備を組み合わせたものとする。
- 「共通０４　設工認の申請計画の考え方」に示した考え方を踏まえ、技術基準適合性を考慮した第２回申請における申請書と申請設備の関係は、以下の通り。

表１：第２グループで申請する主な設備

項　目／申請区分	１項新規①	２項変更②
天井や壁を施工する前に搬入、施工する必要のある大型機器等	➢ 集合体組立(マガジン編成、燃料集合体組立、リフタ、スケルトン組立装置、燃料集合体洗浄装置、燃料集合体貯蔵チャンネル等） ➢ 梱包・出荷（容器移載、貯蔵梱包クレーン、輸送用容器等）	➢ 燃料加工（スタック編成装置、スタック乾燥装置、燃料棒移載装置、燃料棒収容装置、燃料棒貯蔵棚、外観寸法検査等） ➢ 梱包・出荷(組立クレーン等） ➢ 圧縮空気設備 等

	➢ 液体廃棄物廃棄設備のろ過装置、吸着処理装置、オープンポートボックス等 ➢ 気体廃棄物の廃棄施設　グローブボックス排気設備、工程室排気設備、建屋排気設備の排風機・ダクト・ダンパ等	➢ 粉末調整（一時保管ピット、粉末一時保管、スクラップ貯蔵、ペレット一時保管、製品ペレット一時保管等） ➢ 貯蔵容器搬送用洞道（共用） 等
他の設備の設置に関係して優先して設置が必要な設備	➢ 消火設備（グローブボックス消火設備、窒素消火、二酸化炭素消火設備） ➢ 非管理区域換気空調 等	
	➢ 貯蔵（原料ＭＯＸ粉末缶一時保管等） ➢ ＧＢ消火（ＧＢ消火装置選択弁ユニット） ➢ 窒素消火（窒素消火装置選択弁ユニット） ➢ 冷却水設備 等	
上記以外	➢ 分析（分析フード、分析済液中和固液分離グローブボックス、放射能濃度分析グローブボックス等） ➢ 原料受入（ウラン粉末缶入出庫、ウラン貯蔵棚、ウラン粉末払出装置等） ➢ 容器（U85）、容器（CS・RS 回収ポット） 等	➢ ペレット加工（ペレット保管容器搬送、回収粉末容器搬送等） ➢ 容器（J60）、容器（5 缶バスケット） 等

- 上記申請対象設備には、新規制基準施行前に認可を受けている設工認があることから、第２回の申請は１項新規と２項変更の申請となる。
- 建設工事に係る設工認申請であることを踏まえ、基本設計方針等で１項新規申請、２項変更申請の両方に該当する場合には、１項新規申請に記載を行い、２項変更申請は１項新規申請の記載を呼び込む形とする。

書類	記載方針	１更新規	２項変更
一 名称及び住所並びに代表者の氏名 二 工事を行う事業所の名称及び所在地	・1 項新規と 2 項変更は同じ記載内容とする。	1 項新規、2 項変更で同じ書類を添付する。	
三 変更に係る加工施設の区分並びに設計及び工事の方法 Ⅰ－１　基本設計方針 Ⅰ－２　工事の方法	・2 項変更は 1 項新規の記載を呼び込むものとする。 ・1 項新規で添付する書類は、変更前後表の形で作成する。	1 項新規において第２グループに係る内容を全て記載（変更前後表の形とする。）	1 項新規で記載した内容を呼び込み

Ⅱ－１　仕様表	・1 項新規と 2 項変更の申請設備を踏まえて、添付する。 ・2 項変更は変更前後表とし，1 項新規は変更前後表としない。	1 項新規の設備の仕様表を添付	2 項変更の設備の仕様表を添付
Ⅱ－２　準拠規格及び基準 参考 主要設備リスト 兼用設備リスト 四 変更に係る工事工程表 五 変更に係る設計及び工事に係る品質マネジメントシステム	・2 項変更は 1 項新規の記載を呼び込むものとする。 ・1 項新規で添付する書類は、変更前後表の形で作成する。	1 項新規において第 2 グループに係る内容を全て記載（変更前後表の形とする。）	1 項新規で記載した内容を呼び込み
六 変更の理由	・1 項新規のタイトルは「六　分割の理由」とする。 ・2 項変更は「六　変更の理由」とする。	六　分割の理由 (1) 分割の理由	六　変更の理由 (1) 変更の理由 2 項変更で記載 (2) 分割の理由

- また、「共通０４　設工認の申請計画の考え方」に示した考え方を踏まえた技術基準適合性の説明に係る事例を以下に示す。

【分割申請における技術基準適合説明性の考慮】

＜複数の設備、機器を組み合わせて適合性説明が必要な事項＞

- ✓ 閉じ込め（負圧、面速）：分析フード、液体廃棄物の廃棄設備　オープンポートボックス等とグローブボックス排気設備によるオープンポートボックス等の面速維持、グローブボックスの負圧維持
- ✓ 消火性能：グローブボックス、グローブボックス消火設備とグローブボックス排気設備による消火性能

＜適合性説明の観点で類似する事項＞

- ✓ 外部衝撃：気体廃棄物廃棄施設、給気設備、非管理区域換気空調

（２）技術基準適合性説明の対象

- 「共通０４：設工認の申請計画の考え方」に示した共通的な事項の分

割申請における取扱いを踏まえ、申請内容を取りまとめることとし、これを踏まえた第２回申請で説明する適合性説明の対象は、以下の通りである。

項　目		第２回申請の対象の有無	
第４条	核燃料物質の臨界防止	第２回申請対象の被覆設備、核燃料物質の貯蔵設備等に対して臨界設計上の説明を行う必要があることから第２回申請対象とする。	○
第５条	安全機能を有する施設の地盤	第２回申請対象の設備は、第１回申請で認可を得た地盤上にある燃料加工建屋内に設置することで適合性を示すことができることから、第２回申請では燃料加工建屋内に設置することを説明する。	□
第６条	地震による損傷の防止	第２回申請対象の被覆設備、核燃料物質の貯蔵設備等に対し耐震設計の設計方針を説明する必要※があるため第２回申請対象とする。 ※評価条件の変更等に基づく耐震評価、波及的影響の考慮	○
第７条	津波による損傷の防止	第２回申請対象の設備は、第１回申請で認可を得た津波の影響を受けない位置にある燃料加工建屋内に設置することで適合性を示すことができることから、第２回申請では燃料加工建屋内に設置することを説明する。	□
第８条	外部からの衝撃による損傷の防止	第２回申請対象の気体廃棄物の廃棄設備等、屋外環境との関連を有する設備において構造設計等を説明すべき事項であるため、第２回申請対象とする。	○
第９条	加工施設への人の不法な侵入等の防止	第１回申請で敷地全体に共通の設計方針として認可を得ていることから第２回申請対象としない。	×
第 10 条	閉じ込めの機能	第２回申請対象の核燃料物質の貯蔵設備のグローブボックス、気体廃棄物の廃棄設備等は閉じ込めに係る設計方針を説明する必要があるため、第２回申請対象とする。	○
第 11 条	火災による損傷の防止	第２回申請対象の消火設備等の設計方針を説明する必要があるため第２回申請対象とする。	○
第 12 条	加工施設内における溢水等による損傷の防止	第２回申請対象の気体廃棄物の廃棄施設等が溢水防護対象設備であり、溢水に係る設計方針を説明する必要があるため第２回申請対象とする。	○

項　目		第２回申請の対象の有無	
第 13 条	安全避難通路等	第１回申請で燃料加工建屋に係る安全避難通路の設定等について認可を得ており、第２回申請で新たに設計方針を示す必要がないため第２回申請対象としない。	×
第 14 条	安全機能を有する施設	第２回申請対象の核燃料物質の貯蔵設備のグローブボックス、気体廃棄物の廃棄設備等は安全機能を有する施設に係る設計方針を示す必要があるため第２回申請対象とする。	○
第 15 条	材料及び構造	第２回申請対象の気体廃棄物の廃棄設備等は材料及び構造に係る設計方針を示す必要があるため第２回申請対象とする。	○
第 16 条	搬送設備	第２回申請対象の組立クレーン等は搬送設備に係る設計方針を示す必要があるため第２回申請対象とする。	○
第 17 条	核燃料物質の貯蔵施設	第２回申請対象の核燃料物質の貯蔵設備等は核燃料物質の貯蔵施設に係る設計方針を示す必要があるため第２回申請対象とする。	○
第 18 条	警報設備等	第２回申請対象の低レベル廃液処理設備は警報設備等に係る設計方針を示す必要があるため第２回申請対象とする。	○
第 19 条	放射線管理施設	放射線管理施設に係る設計方針は、放射線から放射線業務従事者等を防護するための放射線業務従事者等の出入管理，汚染管理，除染及び作業環境の監視を行うための放射線監視設備等の設備に係る事項であり、第２回申請対象の核燃料物質の貯蔵設備のグローブボックス、気体廃棄物の廃棄設備等の設備としての設計方針に関係しないことから第２回申請対象としない。	×
第 20 条	廃棄施設	廃棄施設に係る設計方針は、気体、液体状の廃棄物を排気等するための設備に係る事項であり、第２回申請対象の気体廃棄物の廃棄施設、低レベル廃液処理設備の設計方針に関係することから第２回申請対象とする。	○

項　目		第２回申請の対象の有無	
第 21 条	核燃料物質等による汚染の防止	核燃料物質等による汚染の防止に係る設計方針は、第２回申請対象である洞道における管理区域内の汚染のおそれのある部屋の床及び人が触れるおそれのある壁に対する汚染防止に係る事項であるが、要求事項に変更がなく、第１回申請での基本設計方針を踏まえて個別設備として評価や設計方針を示す内容がないことから第２回申請対象としない。（基本設計方針：記載の適正化） ※既認可から要求事項の変更なし	△
第 22 条	遮蔽	第２回申請対象の洞道遮蔽、組立施設等は遮蔽に係る設計方針を示す必要があるため第２回申請対象とする。	○
第 23 条	換気設備	第２回申請対象の気体廃棄物の廃棄施設は換気設備に係る設計方針を示す必要があるため第２回申請対象とする。	○
第 24 条	非常用電源設備	非常用電源設備に係る設計方針は、外部電源系統からの電気の供給が停止した場合に施設の安全機能を確保するために設ける非常用電源設備に係る事項であり、第２回申請対象の核燃料物質の貯蔵設備のグローブボックス、気体廃棄物の廃棄設備等の設計方針に関係しないことから第２回申請対象としない。	×
第 25 条	通信連絡設備	通信連絡設備の設計方針は、設計基準事故が発生した場合に工場等内の人に対し必要な指示を行う等のために設ける通信連絡設備に係る事項であり、第２回申請対象の核燃料物質の貯蔵設備のグローブボックス、気体廃棄物の廃棄設備等の設計方針に関係しないことから第２回申請対象としない。	×
第 26 条	重大事故等対処施設の地盤	第２回申請対象の外部放出抑制設備等は、第１回申請で認可を得た要求を満たす地盤に設置する燃料加工建屋内に設置することから、第２回申請では燃料加工建屋内に設置することを説明する。	□
第 27 条	地震による損傷の防止	第２回申請対象の外部放出抑制設備等に対し耐震設計の設計方針を考慮する必要があるため第２回申請対象とする。	○

項　目		第２回申請の対象の有無	
第 28 条	津波による損傷の防止	第２回申請対象の外部放出抑制設備等は、第１回申請で認可を得た津波の影響を受けない位置に設置する燃料加工建屋内に設置することから、第２回申請では燃料加工建屋内に設置することを説明する。	□
第 29 条	火災等による損傷の防止	第２回申請対象の消火設備等は重大事故等対処設備を設置する区域等に係る消火に必要な設備や耐熱性を有する機器であり設計方針を説明する必要があるため第２回申請対象とする。	○
第 30 条	重大事故等対処設備	第２回申請対象の外部放出抑制設備等は重大事故等対処設備の設計方針を示す必要があるため第２回申請対象とする。	○
第 31 条	材料及び構造	第２回申請対象の外部放出抑制設備等は材料及び構造に係る設計方針を示す必要があるため第２回申請対象とする。	○
第 32 条	臨界事故の拡大を防止するための設備	臨界事故の拡大を防止するための設備に係る設計方針であり、第２回申請において当該設備を設置する必要がないことを設計方針として示す必要があるため、第２回申請対象とする。	○
第 33 条	閉じ込める機能の喪失に対処するための設備	第２回申請対象の外部放出抑制設備等は閉じ込める機能の喪失に対処するための設備に係る設計方針を示す必要があるため第２回申請対象とする。	○
第 34 条	工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備	工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備に係る設計方針であり、第２回申請対象の外部放出抑制設備等の設計方針に関係しないことから第２回申請対象としない。	×
第 35 条	重大事故等への対処に必要となる水の供給設備	工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備に係る設計方針であり、第２回申請対象の外部放出抑制設備等の設計方針に関係しないことから第２回申請対象としない。	×
第 36 条	電源設備	電源設備に係る設計方針であり、第２回申請対象の外部放出抑制設備等の設計方針に関係しないことから第２回申請対象としない。	×
第 37 条	監視測定設備	監視測定設備に係る設計方針であり、第２回申請対象の外部放出抑制設備等の設計方針に関係しないことから第２回申請対象としない。	×

項　目		第２回申請の対象の有無	
第 38 条	緊急時対策所	緊急時対策所に係る設計方針であり、第２回申請対象の外部放出抑制設備等の設計方針に関係しないことから第２回申請対象としない。	×
第 39 条	通信連絡を行うために必要な設備	通信連絡を行うために必要な設備に係る設計方針であり、第２回申請対象の外部放出抑制設備等の設計方針に関係しないことから第２回申請対象としない。	×

【凡例】○：第２回申請対象（要求事項の変更，仕様表の記載内容の変更，基本設計方針の変更後追加事項又は仕様表変更あり条文）
△：記載の適正化（要求事項の変更及び基本設計方針の変更後追加事項又は仕様表変更なし条文）
□：第１回申請で認可を得た燃料加工建屋内に設置することで適合性の説明が可能なもの
×：第２回申請対象外

（３）第２回申請の本文事項

● 「（２）第２回申請で説明する適合性説明の対象」を踏まえ、第２回申請の本文事項を以下のとおりとする。

１）基本設計方針

● 基本設計方針の対象としては、以下のとおりである。（添付－３参照）
  ➢ 共通項目（臨界、火災等による損傷の防止、設備に対する要求事項（重大事故等対処設備）、材料及び構造、搬送設備、核燃料物質の貯蔵施設、警報設備等、廃棄施設、換気設備）
  ➢ 個別項目（被覆施設，組立施設，核燃料物質の貯蔵施設，放射性廃棄物の廃棄施設、その他の加工施設（火災防護設備、核燃料物質の検査設備）、その他の主要な事項（冷却水設備、給排水衛生設備、空調用設備、その他ガス設備））
● 自然現象等（地震による損傷の防止、津波による損傷の防止、外部からの衝撃による損傷の防止）、火災等による損傷の防止、加工施設内における溢水による損傷の防止、設備に対する要求事項（安全機能を有する施設）、閉じ込めの機能、遮蔽については、第１回申請で認可を得た基本設計方針を示す。
● 第１回で認可を得た基本設計方針については、下線を引いて明確にするとともに、基本設計方針の冒頭に変更前の基本設計方針が

新規制基準前の設工認、新規制基準を受けた第１回設工認で認可を得た基本設計方針であること、新規制基準を受けた第１回設工認で認可を得た基本設計方針を下線で示すことを記載する。（添付－５参照）

２）仕様表

- 第２回申請対象の核燃料物質の貯蔵設備のグローブボックス、気体廃棄物の廃棄設備等に係る仕様表を申請する。仕様表は、「共通０６：本文（基本設計方針、仕様表等）、添付書類（計算書、説明書）、添付図面で記載すべき事項」で示したとおり前後表の形式とするとともに、発電炉を参考とし、仕様表に示すべき事項として、主要寸法、材料、臨界管理上の核的制限値等、容量、漏れ率、開口部風速、取付箇所等を示す。
- また、既設工認申請書で仕様として示していた事項のうち、発電炉を参考に仕様表に示す事項に該当しないとした事項については、基本設計方針や添付書類に示す。
- 上記の考え方及び仕様表記載事項の考え方の詳細を３．に示す。

（４）第２回申請の添付書類

- 「共通０６：本文（基本設計方針、仕様表等）、添付書類（計算書、説明書）、添付図面で記載すべき事項」を踏まえ、許可整合係る事項に加えて、基本設計方針との関係を踏まえた添付書類の対象は、以下のとおりとなる。（添付－４参照）
  - 加工施設の技術基準への適合性に関する説明書
    - ✓ 核燃料物質の臨界防止に関する説明書（臨界事故の拡大防止に関する説明書を含む）
    - ✓ 放射線による被ばくの防止に関する説明書
    - ✓ 耐震性に関する説明書
    - ✓ 強度に関する説明書
    - ✓ その他の説明書【自然現象等による損傷の防止に関する説明書（自然現象等への配慮に関する説明書、竜巻への配慮に関する説明書、火山への配慮に関する説明書、外部火災への配慮に関する説明書、航空機に対する防護設計に関する説明書）、閉じ込めの機能に関する説明書（閉じ込める機能の喪失に対処するための設備に関する説明書を含む）、安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する

説明書、火災及び爆発の防止に関する説明書、加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書、搬送設備に関する説明書、警報設備等に関する説明書、核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書、放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】

- 添付書類については、添付書類全体の目次、個々の添付書類の目次を示したうえで、今回対象となる項目及び次回以降の申請の対象となる項目を明確にする。
- また、添付書類の各項で全体として示すべき対象のうち、第２回申請に係る部分のみを示す場合には、全体として示すべき対象を示したうえで、第２回申請の対象部分のみを記載していることを明確にする。
- また、添付書類記載事項のうち、第１回申請で認可を得た事項から追加、変更した箇所を下線で示すことにより、第２回申請での確認対象を明確にする。（添付－６）
- 添付書類において１項新規と２項変更の共通事項は１項新規申請に記載し、２項変更申請は１項新規申請を呼び込む形式とする。１項新規、２項変更のそれぞれの申請対象設備に関連する事項については、各々の申請書に必要な事項を記載する形式とする。添付書類における１項新規と２項変更の具体的な記載の展開を以下に示す。

【許可整合性説明書、品質管理説明書、設備リスト】

✓ １項新規と２項変更の共通事項として１項新規申請に記載し、２項変更申請は１項新規申請を呼び込む記載とする。

【設定根拠説明書】

✓ １項新規、２項変更のそれぞれの申請対象設備（仕様表）に対応するよう各々の申請書に説明書を添付する。

【適合性説明書】

＜基本方針／詳細設計方針＞

✓ １項新規と２項変更の共通事項として１項新規申請に記載し、２項変更申請は１項新規申請を呼び込む記載とする。

＜個別計算書＞

✓ １項新規、２項変更のそれぞれの申請対象設備に対応するよう各々の申請書に計算書を添付する。

＜評価書＞

✓ １項新規と２項変更の共通事項として１項新規申請に記載し、２項変更申請は１項新規申請を呼び込む記載とする。

【構内配置図】

✓ １項新規と２項変更の共通事項として１項新規申請に記載し、２項変更申請は１項新規申請を呼び込む記載とする。

【建屋平面図】

✓ 第２回申請対象として貯蔵容器搬送用洞道の建屋平面図を２項変更申請に添付し，施設外漏えい防止堰の配置を示す建屋平面図を１項新規申請に添付する。

【配置図】

✓ １項新規、２項変更のそれぞれの申請対象設備に対応するよう各々の申請書に配置図を添付する。ただし、同じ階の配置図のように各々の申請書の申請対象設備が関連する場合は、どの申請書の申請対象設備に係る事項かを明確にして記載する。

【系統図】

✓ １項新規、２項変更のそれぞれの申請対象設備に対応するよう各々の申請書に系統図を添付する。ただし、１項新規と２項変更に共通する系統の場合は、１項新規申請に系統図を添付し、２項変更は１項新規を呼び込む記載とする。

【構造図】

✓ １項新規、２項変更のそれぞれの申請対象設備に対応するよう各々の申請書に構造図を添付する。

（５）第２回申請の補足説明資料

- 「共通０７：添付書類等を踏まえた補足説明すべき項目の明確化」で示した添付書類から補足説明資料として示すべき事項の抽出を２．１に示した技術基準適合対象の全ての項目に実施し、補足説明資料として示すべき項目を明確にする。
- 以下の添付書類で示した詳細設計に係る根拠等を補足説明資料として示す。
  - 臨界事故の拡大防止に関する説明書
  - 耐震性に関する説明書
  - 強度に関する説明書
  - 自然現象等による損傷の防止に関する説明書（竜巻への配慮に関する説明書、火山への配慮に関する説明書、外部火災への配慮に関する説明書）
  - 火災及び爆発の防止に関する説明書
  - 加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書
  - 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件

の下における健全性に関する説明書

- 搬送設備に関する説明書
- 警報設備等に関する説明書
- 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書
- 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書
- 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備に関する説明書

（６）個別の重大事故等の拡大を防止するための設備に係る技術基準適合性を踏まえた基本設計方針、添付書類の構成

- 第１回申請では重大事故等対処設備の共通的な設計方針に係る技術基準適合性として基本設計方針等を示した。第２回申請では、個別の重大事故等の拡大を防止するための設備に係る技術基準適合性として「臨界事故の拡大を防止するための設備」、「閉じ込める機能の喪失に対処するための設備」に係る基本設計方針等を示す。
- 申請対象設備と関係する「閉じ込める機能の喪失に対処するための設備」についは、対象設備が複数の設備区分に跨るため、共通的な設計方針と個別設備の設計方針を示すことを考えており、これらの設計方針の紐づけを整理することが必要である。添付書類についても同様である。
- 「臨界事故の拡大を防止するための設備」、「閉じ込める機能の喪失に対処するための設備」に係る共通的な基本設計方針については、設計基準で設定した設備等が機能喪失等することにより発生する重大事故等への対処するためのものであることを踏まえ、関連する設計基準の基本設計方針を示す「１．核燃料物質の臨界防止」、「４．閉じ込めの機能」の項目において展開する。
- 上記基本設計方針を受けて、添付書類として、「臨界事故の拡大を防止するための設備」については「Ⅰ 核燃料物質の臨界防止に関する説明書」において「Ⅰ-4 臨界事故の拡大防止に関する説明書」、「閉じ込める機能の喪失に対処するための設備」については「Ⅴ-1-1-2 閉じ込めの機能に関する説明書」において「Ⅴ-1-1-2-2 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備に関する説明書」として展開する。
- 「閉じ込める機能の喪失に対処するための設備」については、「Ⅴ-1-1-2-2 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備に関する説明書」において重大事故等の拡大を防止に係る全体方針、必要な設備の全体像を示し、それを踏まえて、これらの設備に関連する「Ⅴ-1-4 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書」、「Ⅴ-1-5 放射線管理施設に関する

説明書」、「Ⅴ-1-1-6 火災及び爆発の防止に関する説明書」に系統構成、機能、要求性能等に係る詳細設計を示す。さらに、「8. 設備に対する要求」の「8.2.1 重大事故等対処設備に対する設計方針」に係る重大事故等対処設備に要求される設計方針（共通要因故障に対する考慮、悪影響防止、個数及び容量、環境条件等、試験・検査）については、「Ⅴ-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に展開する。

３．仕様表記載項目

３．１　仕様表記載項目の基本的な整理の流れ

- 既認可仕様表のうち,「仕様表に記載するもの」と「基本設計方針，主要設備リスト，添付書類及び添付図面（以下「基本設計方針等」という。）で記載するもの」に分類する。分類に際して，基本設計方針の要求種別の整理結果(機能要求②)を踏まえて仕様表記載項目を整理するとともに，新規要求に対する記載項目を追加する。
- 上記において整理した仕様表記載項目に対して，発電炉の要目表を参考に，記載項目と記載程度が同程度であるかどうかを確認し，必要に応じて追加等の修正を行う。

３．２　基本設計方針を踏まえた仕様表記載項目の整理の考え方

（１）　基本設計方針の種別分類

a. 基本設計方針は，要求種別を基本方針（冒頭宣言，定義），設置要求，機能要求（①又は②），評価要求，運用要求に分類する。

b. 要求種別の分類の考え方は以下の通りである。

要求種別	分類の考え方
基本方針	● 定義は，基本設計方針で使用されている用語を説明するもの。 ● 冒頭宣言は，設計項目となるまとまりごとの概要を示したものであり，冒頭宣言以降の基本設計方針で具体的な設計項目が示されているもの。 ● 本要求種別から検査への展開は行わない。
設置要求	● 事業変更許可申請書，技術基準規則に基づいて，設備，機器を設置することを約束し，その設置する設備，機器に性能，機能を要求しないもの（元々設置する機器が，所要機能を達成するためのものとして汎用的に設計され，設置することで適合説明するもの）。 例：出入管理設備，通信連絡設備等 ● 検査では，設備，機器が設置（据付，外観，状態確認）されていることを確認する。
機能要求①	● 設置する設備，機器に機能を要求するもので，機能を達成することを系統構成及び設備構成によって説明するもの。 ● 検査では，機能を達成するための系統構成及び設備構成を確認する
機能要求②	● 設置する設備，機器の技術基準の要求事項を満足するために必要な具体的な仕様（数値）によって適合説明するもの 例：個々の設備，機器が所要の機能，性能を発揮するう

	えで当該数値を満足するよう詳細設計～設計の妥当性確認まで実施するもの ● 検査では，具体的な数値に関する検査（材料，寸法，耐圧，機能確認検査等）により必要な仕様が確保されていることを確認する。
評価要求	● 設置する設備，機器が期待する機能を達成することを適合説明するために試験，評価，計算を必要とするもの。 ● 検査では，評価条件を満足していることを確認する。
運用要求	● 運用要求は保安規定等でその運用を担保するもの。 ● 検査では，手順化されていることを確認する。

（２） 基本設計方針を踏まえた仕様表記載項目の整理

a. 基本設計方針は，「共通 06：本文（基本設計方針，仕様表等），添付書類（計算書，説明書），添付図面で記載すべき事項」を踏まえて仕様表記載項目の整理を行う。

b. 基本設計方針に基づく具体的な設計の結果として，技術基準規則への適合性の観点で申請対象設備が発揮すべき機能・性能を実現するための要件となる数値等は，仕様表に記載する。

c. 基本設計方針のうち耐震設計，竜巻防護設計等の強度評価に係る内容に対しては，添付書類において，基本方針及び基本方針に対する評価方法を示した上で，評価結果として計算書等で各部材の発生応力等の計算結果を示し，許容応力等と比較することにより妥当性を確認する。この場合において，評価条件となる個々の強度部材の寸法，材料（基礎ボルトの材料，径，本数，ピッチ等），強度(支持地盤の極限支持力度等)は添付書類において示し，仕様表には構造がわかる情報（主要寸法及び主要材料）を記載する。主要寸法及び主要材料の記載程度は発電炉の類似設備の要目表及び基本設計方針に示される仕様を参考とする。

なお，仕様表記載項目とならない基本設計方針についても，基本設計方針検査として，基本設計方針のとおりであること，評価された条件どおりのものが設置されていることを据付・外観検査，状態確認検査等により確認する。

３．３ 第２回設工認申請の仕様表記載項目

● 第２回設工認申請において示す仕様表は、以下の機種に係る項目である。

✓ 施設外漏えい堰

- ✓ 洞道
- ✓ 遮蔽設備（建屋壁遮蔽(洞道遮蔽)、遮蔽扉、遮蔽蓋）
- ✓ 火災区域構造物及び火災区画構造物
- ✓ 核物質等取扱ボックス
- ✓ 機械装置
- ✓ 機械装置（焼結・乾燥装置）
- ✓ 搬送設備
- ✓ 運搬・製品容器
- ✓ ラック/ピット/棚
- ✓ 主配管
- ✓ フィルタ
- ✓ ファン
- ✓ 容器
- ✓ ポンプ
- ✓ ろ過装置
- ✓ 計装/放管設備（計測装置）
- ✓ 主要弁

- 新規制基準を受けた第１回設工認申請を含め既認可での申請実績があるものについては、既認可仕様表及び要求種別の整理結果(機能要求②)を踏まえ，記載項目を設定し、発電炉で類似の要目表があるものについては、それを参考とする。
- 第１回申請で同種の仕様表が示されていない項目についての仕様表記載例をそれぞれ添付－７に示す。

４．主要設備リスト、準拠規格等の申請書として明確にすべき事項

- 主要設備リスト、準拠規格等の申請書として明確にすべき事項については、発電炉、当社濃縮施設等の前例を踏まえて整理する。
- 各項目の内容の整理方針や記載案を別紙に示す。

５．第２回設工認申請の説明内容について

５．１　第２回設工認申請に係る基本内容

- MOX 燃料加工施設の第２回申請に係る基本内容（MOX 燃料加工施設の全体像，取り扱う核燃料物質の流れと設備配置，MOX 燃料加工施設における主要な安全設計等）について添付―８に，第２回申請対象設備の設備概要について添付―９に示す。

５．２　第２回設工認申請対象設備の分類

- 第２回設工認申請の適合性を網羅的に説明するにあたり，申請対象設備の申請状況（１項新規，２項変更），各条における要求事項，既認可からの変更点（条件変更，条件追加，改造の有無）を明確にして分類することで，合理的に適合性を説明することを目的に，第２回申請対象設備の分類を行う。
- 分類は，設工認添付書類「設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理」を基に分類を行う。
- 第２回設工認申請対象設備を分類・計上した結果を添付―10 に示す。
- 以下に示す分類の基本的な考え方を踏まえ，各条の分類の考え方，分類結果を添付-10 に示す。

A：１項新規申請となるもの

・新規に設置する設備

B：２項変更申請となるもの

B-1：新規制基準を受けて条件の変更がある設備

・既設工認からあった設計方針の項目（耐震評価，強度等）に変更がなく，設計条件（評価条件）が変更され，変更部分の適合性に係る説明が必要な設備

⇒既設工認から設計条件が変更（耐震クラス変更等）

B-2：新規制基準を受けて条件が追加されたもの

・新規制基準の要求事項が追加・強化され，既設工認から設計条件に追加が発生し，その追加した条件について適合性に係る説明が必要な設備

⇒既設工認の設計から追加で説明が必要な設備

B-3：新たに申請対象となったもの

・既認可では他法令等により設置しており，手続き対象外であったが，新規制基準の要求の適合性を示すうえで申請対象とな

る設備で，且つ適合性を説明する上で改造が必要ない設備
⇒MOX 燃料加工施設は建設中の施設であり，既設の設備はないため，対象外

B-4：既設工認から変更がないもの
・既設工認での設計から変更がない設備（設計条件の変更があるが，当該変更内容に対して、新規制基準の適合性の観点で追加で説明する事項がない設備を含む）

５．３　第２回申請（２項変更）の設計変更内容

- 第２回申請において新規制基準前に認可を受けた設備（以下「既認可設備」という。）は２項変更として申請を行う。一部の既認可設備は耐震補強等により，新規制基準前の認可を受けた設計から設計変更を実施している。既認可設備の設計変更点を添付－１に示すとともに，具体的な設計変更内容は構造図を用いて添付―11 に示す。

５．４　第２回申請の主要設備の説明方針

- ＭＯＸ燃料加工施設は，ＭＯＸ粉末を取り使う施設であり，グローブボックスにおいて非密封の核燃料物質を取り扱う。また，グローブボックスの閉じ込め機能として負圧維持をするための機能を有するグローブボックス排気設備を設置する。さらに，工程室は工程室排気設備，燃料加工建屋は建屋排気設備により，燃料加工建屋，工程室，グローブボックス等の順に負圧を低くすることで，核燃料物質等の漏えいの拡大を防止する設計とする。
- 第２回申請においては，一部のグローブボックスとグローブボックス排気設備等の排気設備を申請する。残りのグローブボックスは第３回の申請としていることから，第２回申請のグローブボックス排気設備の系統設計においては，第３回申請グローブボックスを踏まえた設計方針を説明する必要がある。第３回申請グローブボックスを踏まえたグローブボックス排気設備の第２回申請方針を添付－12 に示す。
- 再処理施設において既認可から要求事項及び設計方針等の変更がない条文については、個別に MOX 燃料加工施設としての説明を行う。グローブボックスの負圧維持に係る「第十条 閉じ込めの機能」は、設計として関連する条文が多岐に亘る（第十条 閉じ込めの機能，第十七条 核燃料物質の貯蔵施設，第二十条 廃棄施設，第二十三条 換気設備）ことから、関

連する条文を含めて整理して説明する。

閉じ込め機能に係る第２回申請対象設備の「2-1 システム設計、構造設計等（構造図、系統図等)」の構造概要を添付―13 に示す。

- また，第２回申請対象設備と PP 及び SG 設備の相互影響を考慮した設計について添付―14 に示す。

以　上

条文	技術基準規則	「○」，「△」，「―」の考え方	「＜＜○＞＞」の考え方	「施設共通　基本設計方針」により技術基準適合性を説明するもの
第四条第１項	安全機能を有する施設は、核燃料物質の取扱い上の一つの単位（次項において「単一ユニット」という。）において、通常時に予想される機械若しくは器具の単一の故障若しくはその誤作動又は運転員の単一の誤操作が起きた場合に、核燃料物質が臨界に達するおそれがないよう、核燃料物質を収納する機器の形状寸法の管理、核燃料物質の濃度、質量若しくは同位体の組成の管理若しくは中性子吸収材の形状寸法、濃度若しくは材質の管理又はこれらの組合せにより臨界を防止するための措置その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。	・単一ユニットを持つ機器（プロセスのグローブボックス，集合体等を搬送するクレーンなど） なお，既認可から単一ユニットの対象に係る考え方について，変更はないため，既認可設備となるグローブボックスについては，「△」とする。 ・質量管理に係るインターロック機能を有する機器 ※搬送グローブボックス(単一ユニット間のグローブボックス)などは，単一ユニットが設定されないため対象外	―	臨界計算に係る考慮事項
第四条第２項	２　安全機能を有する施設は、単一ユニットが二つ以上存在する場合において、通常時に予想される機械若しくは器具の単一の故障若しくはその誤作動又は運転員の単一の誤操作が起きた場合に、核燃料物質が臨界に達するおそれがないよう、単一ユニット相互間の適切な配置の維持若しくは単一ユニットの相互間における中性子の遮蔽材の使用又はこれらの組合せにより臨界を防止するための措置が講じられたものでなければならない。	・２つ以上の単一ユニットを有し、核的に安全な配置の維持が必要である設備 なお，既認可から複数ユニットの考慮に係る考え方について，変更はないため，既認可設備となるグローブボックス，グローブボックス内装機器については，「△」とする。	―	
第四条第３項	３　臨界質量以上のウラン（ウラン二三五の量のウランの総量に対する比率が百分の五を超えるものに限る。）又はプルトニウムを取り扱う加工施設には、臨界警報設備その他の臨界事故を防止するために必要な設備が設けられていなければならない。	・臨界検知用ガスモニタ	―	―
第五条第１項	安全機能を有する施設は、事業許可基準規則第六条第一項の地震力が作用した場合においても当該安全機能を有する施設を十分に支持することができる地盤に設置されたものでなければならない。	・耐震重要施設及びそれらを支持する建物・構築物	―	―
第六条第１項	安全機能を有する施設は、これに作用する地震力（事業許可基準規則第七条第二項の規定により算定する地震力をいう。）による損壊により公衆に放射線障害を及ぼすことがないものでなければならない。	・耐震クラスS，B，Cの施設 ※重大事故等対処施設のみの要求の機器及び可搬型の機器は対象外	―	―
第六条第２項	２　耐震重要施設（事業許可基準規則第六条第一項に規定する耐震重要施設をいう。以下同じ。）は、基準地震動による地震力（事業許可基準規則第七条第三項に規定する基準地震動による地震力をいう。以下同じ。）に対してその安全性が損なわれるおそれがないものでなければならない。	・Sクラスの施設	―	―
第六条第３項	３　耐震重要施設は、事業許可基準規則第七条第三項の地震により生ずる斜面の崩壊によりその安全性が損なわれるおそれがないものでなければならない。	― ※周辺に斜面はないことから「―」とする。	―	―
第七条第１項	安全機能を有する施設は、基準津波（事業許可基準規則第八条に規定する基準津波をいう。第二十八条において同じ。）によりその安全性が損なわれるおそれがないものでなければならない。	・耐震重要施設及びそれらを支持する建物・構築物（第１回） なお，第２回以降の燃料加工建屋に収納される設備の適合性は，第１回の燃料加工建屋の申請にて説明する。	―	耐震重要施設に含まれない安全機能を有する施設の津波に対する考慮
第八条第１項	安全機能を有する施設は、想定される自然現象（地震及び津波を除く。）によりその安全性を損なうおそれがある場合において、防護措置、基礎地盤の改良その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。	・外部からの衝撃を防護する燃料加工建屋 ・竜巻等の防護対象のうち，外気を取り入れている機器（グローブボックス排気設備，非常用発電機）等の評価対象の設備 ・その他自然現象の対象となる受電開閉設備等	―	安全上重要な施設に含まれない安全機能を有する施設に対する運用上の考慮　等
第八条第２項	２　安全機能を有する施設は、周辺監視区域に隣接する地域に事業所、鉄道、道路その他の外部からの衝撃が発生するおそれがある要因がある場合において、事業所における火災又は爆発事故、危険物を搭載した車両、船舶又は航空機の事故その他の敷地及び敷地周辺の状況から想定される事象であって人為によるもの（故意によるものを除く。）により加工施設の安全性が損なわれないよう、防護措置その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。	・外部からの衝撃を防護する燃料加工建屋 ・有毒ガス等の中央監視室の換気設備 ・非常用発電機	―	
第八条第３項	３　安全機能を有する施設は、航空機の墜落により加工施設の安全性を損なうおそれがある場合において、防護措置その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。	・外部からの衝撃を防護する燃料加工建屋	―	
第九条第１項	加工施設を設置する工場又は事業所（以下この章において「工場等」という。）は、加工施設への人の不法な侵入、加工施設に不正に爆発性又は易燃性を有する物件その他人に危害を与え、又は他の物件を損傷するおそれがある物件が持ち込まれること及び不正アクセス行為（不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成十一年法律第百二十八号）第二条第四項に規定する不正アクセス行為をいう。）を防止するため、適切な措置が講じられたものでなければならない。	― ※不法侵入の防止に係る措置等については，施設共通　基本設計方針として整理し，各設備は「―」とする。	―	不正アクセス防止 不法侵入の防止措置等

条文	技術基準規則	「○」，「△」，「―」の考え方	「＜＜○＞＞」の考え方	「施設共通　基本設計方針」により技術基準適合性を説明するもの
第十条第１項 第一号	安全機能を有する施設は、次に掲げるところにより、核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物(以下「核燃料物質等」という。)を限定された区域に閉じ込める機能を保持するように設置されたものでなければならない。 一　流体状の核燃料物質等を内包する容器又は管に核燃料物質等を含まない流体を導く管を接続する場合には、流体状の核燃料物質等が核燃料物質等を含まない流体を導く管に逆流するおそれがない構造であること。	・液体状の放射性物質等を取り扱う，低レベル廃液処理設備及び分析済液処理設備	・核燃料物質等を封入して取り扱う容器及び系統，機器（混合酸化物貯蔵容器，ウラン粉末缶，ＧＢ排気設備，ＧＢ排気設備の経路上に設置される火災防護設備（延焼防止ダンパ，ピストンダンパ）） ・容器の落下等によりグローブボックスパネルへの影響を及ぼさないようにする設計（許可事項）に係るグローブボックス内機器 ・周辺環境への放出量低減（許可事項）に係るフィルタ	―
第十条第１項 第二号	二　六ふっ化ウランを取り扱う設備であって、六ふっ化ウランが著しく漏えいするおそれがあるものは、漏えいの拡大を適切に防止し得る構造であること。	― ※六フッ化ウランは取り扱わないため		
第十条第１項 第三号	三　プルトニウム及びその化合物並びにこれらの物質の一又は二以上を含む物質（以下この条において「プルトニウム等」という。）を取り扱うグローブボックスは、その内部を常時負圧状態に維持し得るものであり、かつ、給気口及び排気口を除き、密閉することができる構造であること。	・グローブボックス等の負圧維持に係るグローブボックス等，グローブボックス排気設備及び窒素循環設備 ・負圧維持の監視に係るグローブボックス負圧・温度監視設備 なお，既認可からグローブボックスの負圧維持に係る考え方について，変更はないため，既認可設備となるグローブボックスについては，「△」とする。		―
第十条第１項 第四号	四　液体状のプルトニウム等を取り扱うグローブボックスは、当該物質がグローブボックス外に漏えいするおそれがない構造であること。	・液体状の放射性物質を取り扱うグローブボックス及びオープンポートボックス（分析済液処理装置及び低レベル廃液処理設備） ・液体状の放射性物質を取り扱う系統及び機器（分析済液処置装置及び低レベル廃液処理設備） ・漏えいを検知するための漏えい検知器		―
第十条第１項 第五号	五　密封されていない核燃料物質等を取り扱うフードは、その開口部の風速を適切に維持し得るものであること。	・フード及びオープンポートボックスの開口部の面速維持に係るフード，オープンポートボックス及びグローブボックス排気設備		―
第十条第１項 第六号	六　プルトニウム等を取り扱う室（保管廃棄する室を除く。）及び核燃料物質等による汚染の発生のおそれがある室は、その内部を負圧状態に維持し得るものであること。	・プルトニウム等を取り扱う室として，燃料加工建屋及び貯蔵容器搬送用洞道 ・上記のプルトニウム等を取り扱う室の負圧維持に係る工程室排気設備，建屋排気設備 ・燃料加工建屋及び貯蔵容器搬送用洞道，工程室，グローブボックスの負圧順序に係るグローブボックス排気設備及び窒素循環設備 なお，既認可からプルトニウム等を取り扱う室等の負圧に係る考え方について，変更はないため，既認可設備となる燃料加工建屋及び貯蔵容器搬送用洞道については，「△」とする。		―
第十条第１項 第七号	七　液体状の核燃料物質等を取り扱う設備が設置される施設（液体状の核燃料物質等の漏えいが拡大するおそれがある部分に限る。）は、次に掲げるところによるものであること。 イ　施設内部の床面及び壁面は、液体状の核燃料物質等が漏えいし難いものであること。 ロ　液体状の核燃料物質等を取り扱う設備の周辺部又は施設外に通ずる出入口若しくはその周辺部には、液体状の核燃料物質等が施設外へ漏えいすることを防止するための堰が設置されていること。ただし、施設内部の床面が隣接する施設の床面又は地表面より低い場合であって、液体状の核燃料物質等が施設外へ漏えいするおそれがないときは、この限りでない。 ハ　工場等の外に排水を排出する排水路（湧水に係るものであって核燃料物質等により汚染するおそれがある管理区域内に開口部がないものを除く。）の上に施設の床面がないようにすること。ただし、当該排水路に核燃料物質等により汚染された排水を安全に廃棄する設備及び第十九条第二号に掲げる事項を計測する設備が設置されている場合は、この限りでない。	・液体状の放射性物質等を取り扱う設備からの漏えい拡大防止に係る燃料加工建屋，施設外漏えい防止堰 ・漏えいを検知するための漏えい検知器 なお，既認可から施設外漏えいの防止に係る考え方について，変更はないため，既認可設備である燃料加工建屋については，「△」とする。		―

条文	技術基準規則	「○」，「△」，「―」の考え方	「＜＜○＞＞」の考え方	「施設共通　基本設計方針」により技術基準適合性を説明するもの
第十一条第１項	安全機能を有する施設は、火災又は爆発の影響を受けることにより加工施設の安全性に著しい支障が生ずるおそれがある場合において、消火設備（事業許可基準規則第五条第一項に規定する消火設備をいう。以下同じ。）及び警報設備（警報設備にあっては自動火災報知設備、漏電火災警報器その他の火災の発生を自動的に検知し、警報を発するものに限る。以下同じ。）が設置されたものでなければならない。	・安全機能を有する施設に係る火災の消火設備，感知設備	―	―
第十一条第２項	２　前項の消火設備及び警報設備は、その故障、損壊又は異常な作動により安全上重要な施設の安全機能に著しい支障を及ぼすおそれがないものでなければならない。	・上記の設備のうち，安全上重要な施設	―	―
第十一条第３項	３　安全機能を有する施設であって、火災又は爆発により損傷を受けるおそれがあるものは、可能な限り不燃性又は難燃性の材料を使用するとともに、必要に応じて防火壁の設置その他の適切な防護措置が講じられたものでなければならない。	・耐熱性を有する焼結炉等のその他適切な防護措置に係る設備 ・火災区域を構築する機器（防火扉，防火シャッタ，延焼防止ダンパ及び防火ダンパ） ※不燃性又は難燃性の材料の使用については，施設共通　基本設計方針として整理し，各設備は「－」とする。その他の適切な防護措置等の対象となる機器を対象とする。	―	・主要な構造材に対する不燃性材料の使用 ・パッキン類に対する金属で覆われた狭隘部への設置　等
第十一条第４項	４　水素を取り扱う設備（爆発の危険性がないものを除く。）は、適切に接地されているものでなければならない。	水素を取り扱う以下の設備を対象とする。 ・焼結炉 ・排ガス処理装置 ・小規模焼結処理装置 ・水素・アルゴン混合ガス設備	―	―
第十一条第５項	５　水素その他の可燃性ガスを取り扱う設備（爆発の危険性がないものを除く。）を設置するグローブボックス及び室は、当該設備から可燃性ガスが漏えいした場合においてもこれが滞留しない構造とすることその他の爆発を防止するための適切な措置が講じられたものでなければならない。	爆発の危険性がないものを除く水素を取り扱う設備及び漏えいした際の換気設備を対象とする。 ・焼結炉 ・排ガス処理装置 ・小規模焼結処理装置 ・焼結炉 ・グローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備	―	―
第十一条第６項	６　焼結設備その他の加熱を行う設備（次項において「焼結設備等」という。）は、当該設備の熱的制限値を超えて加熱されるおそれがないものでなければならない。	・熱的制限値を定める焼結炉及び小規模焼結処理装置の過加熱防止回路	―	―
第十一条第７項	７　水素その他の可燃性ガスを使用する焼結設備等（爆発の危険性がないものを除く。）は、前三項に定めるところによるほか、次に掲げるところによらなければならない。 一　焼結設備等の内部において空気の混入により可燃性ガスが爆発することを防止するための適切な措置を講ずること。 二　焼結設備等から排出される可燃性ガスを滞留することなく安全に排出するための適切な措置を講ずること。 三　焼結設備等の内部で可燃性ガスを燃焼させるものは、燃焼が停止した場合に可燃性ガスの供給を自動的に停止する構造とすること。	爆発の危険性がないものを除く水素を取り扱う設備及び漏えいした際の換気設備を対象とする。 ・焼結炉 ・排ガス処理装置 ・小規模焼結処理装置 ・焼結炉 ・グローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備	―	―
第十二条第１項	安全機能を有する施設は、加工施設内における溢水の発生によりその安全性を損なうおそれがある場合において、防護措置その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。	・防護対象設備（溢水機能喪失高さを有するため） ・溢水防護設備（遮断弁，堰） ・区画を設定する燃料加工建屋	―	溢水防護対象設備以外の設備の安全機能の確保・維持　等
第十三条第１項	加工施設には、次に掲げる設備が設けられていなければならない。 一　その位置を明確かつ恒久的に表示することにより容易に識別できる安全避難通路 二　照明用の電源が喪失した場合においても機能を損なわない避難用の照明 三　設計基準事故が発生した場合に用いる照明（前号の避難用の照明を除く。）及びその専用の電源	・照明設備 ※安全避難通路については施設共通　基本設計方針として整理し，各設備は「－」とする。	―	・安全避難通路
第十四条第１項	安全機能を有する施設は、通常時及び設計基準事故時に想定される全ての環境条件において、その安全機能を発揮することができるように設置されたものでなければならない。	― ※環境条件については，施設共通　基本設計方針として整理し，各設備は「－」とする。	・第十四条にて整理する個別設備（成形施設等）に該当する設備・機器	・安全機能を有する施設の環境圧力等に対する考慮 ・安全機能を有する施設の電磁的障害に対する考慮　等
第十四条第２項	２　安全機能を有する施設は、当該安全機能を有する施設の安全機能を確認するための検査又は試験及び当該安全機能を健全に維持するための保守又は修理ができるように設置されたものでなければならない。	― ※試験検査性については，施設共通　基本設計方針として整理し，各設備は「－」とする。		・安全機能を有する施設の試験，検査性の確保
第十四条第３項	３　安全機能を有する施設に属する設備であって、クレーンその他の機器又は配管の損壊に伴う飛散物により損傷を受け、加工施設の安全性を損なうことが想定されるものは、防護措置その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。	― ※内部発生飛散物については，施設共通　基本設計方針として整理し，各設備は「－」とする。		・安全機能を有する施設の内部発生飛散物に対する考慮
第十四条第４項	４　安全機能を有する施設は、他の原子力施設と共用し、又は安全機能を有する施設に属する設備を一の加工施設において共用する場合には、加工施設の安全性が損なわれないように設置されたものでなければならない。	・共用する設備 なお，既認可設備となる燃料加工建屋，貯蔵容器搬送用洞道，混合酸化物貯蔵容器及び容器（粉末缶）については，「△」とする。 ※別紙２では各個別事項の条文に共用は展開しており，各条の別紙２の整理結果を集約して「○」をつけている。		―

条文	技術基準規則	「○」，「△」，「―」の考え方	「＜＜○＞＞」の考え方	「施設共通　基本設計方針」により技術基準適合性を説明するもの
第十五条第１項	安全機能を有する施設に属する容器及び管並びにこれらを支持する構造物のうち、加工施設の安全性を確保する上で重要なもの（以下この項において「容器等」という。）の材料及び構造は、次に掲げるところによらなければならない。この場合において、第一号及び第三号の規定については、法第十六条の三第二項に規定する使用前事業者検査の確認を行うまでの間適用する。 一　容器等に使用する材料は、その使用される圧力、温度、荷重その他の使用条件に対して適切な機械的強度及び化学的成分を有すること。 二　容器等の構造及び強度は、次に掲げるところによるものであること。 イ　設計上定める条件において、全体的な変形を弾性域に抑えること。 ロ　容器等に属する伸縮継手にあっては、設計上定める条件で応力が繰り返し加わる場合において、疲労破壊が生じないこと。 ハ　設計上定める条件において、座屈が生じないこと。 三　容器等の主要な溶接部（溶接金属部及び熱影響部をいう。以下同じ。）は、次に掲げるところによるものであること。 イ　不連続で特異な形状でないものであること。 ロ　溶接による割れが生ずるおそれがなく、かつ、健全な溶接部の確保に有害な溶込み不良その他の欠陥がないことを非破壊試験により確認したものであること。 ハ　適切な強度を有するものであること。	・安全上重要な施設の管・容器 ・加工第1種機器から加工第3種機器 ・安全上重要な施設の主要弁、ポンプ	―	―
第十五条第２項	２　安全機能を有する施設に属する容器及び管のうち、加工施設の安全性を確保する上で重要なものは、適切な耐圧試験又は漏えい試験を行ったとき、これに耐え、かつ、著しい漏えいがないように設置されたものでなければならない。	同上	―	―
第十六条第１項第一号	核燃料物質を搬送する設備（人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがないものを除く。）は、次に掲げるところによるものでなければならない。 一　通常搬送する必要がある核燃料物質を搬送する能力を有するものであること。	・成形施設，被覆施設，組立施設，核燃料物質の貯蔵施設及びその他加工設備の附属施設（小規模試験設備）の内，MOX粉末及びペレットを収納する容器，燃料棒及び燃料集合体等の核燃料物質を搬送する設備（天然ウラン又は劣化ウランの粉末及び密封されたウラン燃料棒を取り扱うことから，人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがないものとして，グローブボックス外でウランを取扱う設備を除く）	―	―
第十六条第１項第二号	二　核燃料物質を搬送するための動力の供給が停止した場合に、核燃料物質を安全に保持しているものであること。	同上	―	―
第十七条第１項	核燃料物質を貯蔵する設備には、必要に応じて核燃料物質の崩壊熱を安全に除去できる設備が設けられていなければならない。	・核燃料物質の崩壊熱を安全に除去できる設備を設けるという要求を踏まえて，崩壊熱除去に係る換気設備（グローブボックス排気設備及び建屋廃棄設備）を対象とする。	・許可整合性の観点で，貯蔵能力に係る貯蔵設備，設備区分に該当する容器，グローブボックス，貯蔵棚，ピット等	―
第十八条第１項	加工施設には、その設備の機能の喪失、誤操作その他の要因により加工施設の安全性を著しく損なうおそれが生じたとき、次条第一号の放射性物質の濃度が著しく上昇したとき又は液体状の放射性廃棄物の廃棄施設から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じたときに、これらを確実に検知して速やかに警報する設備が設けられていなければならない。	警報設備として，以下の警報設備を対象とする。 ・加工施設の安全性を著しく損なうおそれが生じたときとして，設計基準事故となる非密封のMOXを取り扱うGB内の火災の感知に係るグローブボックス温度監視装置 ・気体廃棄物の廃棄中の放射能レベルを監視する排気モニタ ・液体状廃棄物の廃棄設備からの漏えいを検知する漏えい検知器	・臨界検知用ガスモニタ ・グローブボックス負圧・温度監視設備 ・液体状の放射性物質の漏えい検知器	―
第十八条第２項	２　加工施設には、その設備の機能の喪失、誤操作その他の要因により加工施設の安全性を著しく損なうおそれが生じたときに、核燃料物質等を限定された区域に閉じ込める能力の維持、熱的、化学的若しくは核的制限値の維持又は火災若しくは爆発の防止のための設備の作動を速やかに、かつ、自動的に開始させる回路が設けられていなければならない。	自動回路として，以下の回路を対象とする。 ・焼結炉内部温度高による過加熱防止回路 ・小規模焼結処理装置内部温度高による過加熱防止回路 ・小規模焼結処理装置への冷却水流量低による加熱停止回路 ・混合ガス水素濃度高による混合ガス供給停止回路	・混合ガス濃度異常遮断弁	―
第十九条第１項第一号	工場等には、次に掲げる事項を計測する放射線管理施設が設けられていなければならない。この場合において、当該事項を直接計測することが困難な場合は、これを間接的に計測する施設をもって代えることができる。 一　放射性廃棄物の排気口又はこれに近接する箇所における排気中の放射性物質の濃度	・排気口の放射性物質の放射能レベルを測定する排気モニタ及び放射性物質の濃度を分析する放出管理分析設備	・環境モニタリング設備，環境試料測定設備，環境管理設備，個人管理設備，出入管理設備及び所内通信連絡設備	―
第十九条第１項第二号	二　放射性廃棄物の排水口又はこれに近接する箇所における排水中の放射性物質の濃度	・排水する液体状の放射性物質の濃度を測定するための放出管理分析設備	―	―
第十九条第１項第三号	三　管理区域における外部放射線に係る原子力規制委員会の定める線量当量、空気中の放射性物質の濃度及び放射性物質によって汚染された物の表面の放射性物質の密度	・管理区域内における放射性物質の濃度等を計測する屋内モニタリング設備及び放射能測定設備	―	―
第二十条第１項第一号	放射性廃棄物を廃棄する設備（放射性廃棄物を保管廃棄する設備を除く。）は、次に掲げるところによるものでなければならない。 一　周辺監視区域の外の空気中及び周辺監視区域の境界における水中の放射性物質の濃度が、それぞれ原子力規制委員会の定める濃度限度以下になるように加工施設において発生する放射性廃棄物を廃棄する能力を有するものであること。	・気体廃棄物の廃棄設備（グローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備，給気設備，窒素循環設備及び排気筒） ・液体廃棄物の廃棄設備（低レベル廃液処理設備）	・放射性廃棄物を保管廃棄する廃油保管エリア，固体廃棄物の廃棄設備となる廃棄物保管エリア及び第２低レベル廃棄物貯蔵系 ・液体廃棄物の廃棄施設に該当するオーブンポートボックス ・廃棄設備の海洋放出管理系	―
第二十条第１項第二号	二　放射性廃棄物以外の廃棄物を廃棄する設備と区別して設置すること。ただし、放射性廃棄物以外の流体状の廃棄物を流体状の放射性廃棄物を廃棄する設備に導く場合において、流体状の放射性廃棄物が放射性廃棄物以外の流体状の廃棄物を取り扱う設備に逆流するおそれがないときは、この限りでない。	・気体廃棄物の廃棄設備（グローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備及び窒素循環設備） ・液体廃棄物の廃棄設備（低レベル廃液処理設備）	―	―
第二十条第１項第三号	三　気体状の放射性廃棄物を廃棄する設備は、排気口以外の箇所において気体状の放射性廃棄物を排出することがないものであること。	・気体廃棄物の放射性廃棄物を廃棄する系統となるグローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備，窒素循環設備及び排気筒	―	―
第二十条第１項第四号	四　気体状の放射性廃棄物を廃棄する設備にろ過装置を設ける場合にあっては、ろ過装置の機能が適切に維持し得るものであり、かつ、ろ過装置の核燃料物質等による汚染の除去又はろ過装置の取替えが容易な構造であること。	・グローブボックス排気設備，工程室排気設備及び建屋排気設備のフィルタ	―	―
第二十条第１項第五号	五　液体状の放射性廃棄物を廃棄する設備は、排水口以外の箇所において液体状の放射性廃棄物を排出することがないものであること。	・系統を形成する低レベル廃液処理設備	―	―
第二十一条第１項	加工施設のうち人が頻繁に出入りする建物内部の壁、床その他の部分であって、核燃料物質等により汚染されるおそれがあり、かつ、人が触れるおそれがあるものの表面は、核燃料物質等による汚染を除去しやすいものでなければならない。	・燃料加工建屋及び貯蔵容器搬送用洞道	―	―

条文	技術基準規則	「○」，「△」，「―」の考え方	「＜＜○＞＞」の考え方	「施設共通　基本設計方針」により技術基準適合性を説明するもの
第二十二条第１項	安全機能を有する施設は、通常時において加工施設からの直接線及びスカイシャイン線による工場等周辺の線量が原子力規制委員会の定める線量限度を十分下回るように設置されたものでなければならない。	・公衆被ばくに係る遮蔽として期待する建屋遮蔽，遮蔽蓋及び遮蔽蓋を支える遮蔽蓋支持架台	―	―
第二十二条第２項	２　工場等内における外部放射線による放射線障害を防止する必要がある場所には、放射線障害を防止するために必要な遮蔽能力を有する遮蔽設備が設けられたものでなければならない。この場合において、当該遮蔽設備に開口部又は配管その他の貫通部がある場合であって放射線障害を防止するために必要がある場合には、放射線の漏えいを防止するための措置が講じられたものでなければならない。	・従事者被ばくに係る遮蔽として期待する建屋遮蔽，遮蔽蓋，遮蔽扉及び遮蔽を期待する機器付き遮蔽	―	―
第二十三条第１項第一号	加工施設内の核燃料物質等により汚染された空気による放射線障害を防止する必要がある場所には、次に掲げるところにより換気設備が設けられていなければならない。 一　放射線障害を防止するために必要な換気能力を有するものであること。	・換気設備に係るグローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備，窒素循環設備及び給気設備	―	―
第二十三条第１項第二号	二　核燃料物質等により汚染された空気が逆流するおそれがない構造であること。	同上	―	―
第二十三条第１項第三号	三　ろ過装置を設ける場合にあっては、ろ過装置の機能が適切に維持し得るものであり、かつ、ろ過装置の核燃料物質等による汚染の除去又はろ過装置の取替えが容易な構造であること。	・グローブボックス排気設備，工程室排気設備及び建屋排気設備のフィルタ	―	―
第二十四条第１項	加工施設には、外部電源系統からの電気の供給が停止した場合において、加工施設の安全性を確保するために必要な設備の機能を維持するために、内燃機関を原動力とする発電設備又はこれと同等以上の機能を有する非常用電源設備が設けられていなければならない。	・非常用発電機及び第1非常用ディーゼル発電機 ・上記に係る高圧母線及び低圧母線	・第2運転予備用ディーゼル発電機，第2運転予備用ディーゼル発電機の燃料貯蔵設備，外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備（受電開閉設備，高圧母線及び低圧母線）	―
第二十四条第２項	２　加工施設の安全性を確保するために特に必要な設備には、無停電電源装置又はこれと同等以上の機能を有する設備が設けられていなければならない。	・非常用直流電源設備及び非常用無停電電源装置 ・上記に係る低圧母線		―
第二十五条第１項	工場等には、設計基準事故が発生した場合において工場等内の人に対し必要な指示ができるよう、警報装置及び多様性を確保した通信連絡設備が設けられていなければならない。	・所内通信連絡設備	―	―
第二十五条第２項	２　工場等には、設計基準事故が発生した場合において加工施設外の通信連絡をする必要がある場所と通信連絡ができるよう、多様性を確保した専用通信回線が設けられていなければならない。	・所外通信連絡設備	―	―
第二十六条第１項	重大事故等対処施設は、次の各号に掲げる施設の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める地盤に設置されたものでなければならない。 一　重大事故等対処設備のうち常設のもの（重大事故等対処設備のうち可搬型のもの（以下「可搬型重大事故等対処設備」という。）と接続するものにあっては、当該可搬型重大事故等対処設備と接続するために必要なプルトニウムを取り扱う加工施設内の常設のケーブルその他の機器を含む。以下「常設重大事故等対処設備」という。）であって、耐震重要施設に属する設計基準事故に対処するための設備が有する機能を代替するもの（以下「常設耐震重要重大事故等対処設備」という。）が設置される重大事故等対処施設　基準地震動による地震力が作用した場合においても当該重大事故等対処施設を十分に支持することができる地盤 二　常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設　事業許可基準規則第七条第二項の規定により算定する地震力が作用した場合においても当該重大事故等対処施設を十分に支持することができる地盤	常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設 ・燃料加工建屋（第１回） ・緊急時対策建屋 ・第１軽油貯槽 ・第２軽油貯槽 ・第１保管庫・貯水所 ・第２保管庫・貯水所 ・重油貯蔵	―	―
第二十七条第１項第一号	重大事故等対処施設は、次の各号に掲げる施設の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるところにより設置されたものでなければならない。 一　常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設　基準地震動による地震力に対して重大事故に至るおそれがある事故（設計基準事故を除く。）又は重大事故（以下「重大事故等」と総称する。）に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないものであること。	・常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設	―	―
第二十七条第１項第二号	二　常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設　事業許可基準規則第七条第二項の規定により算定する地震力に十分に耐えるものであること。	・常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設	―	―
第二十七条第２項	２　前項第一号の重大事故等対処施設は、事業許可基準規則第七条第三項の地震により生ずる斜面の崩壊により重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないよう、防護措置その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。	― ※周辺に斜面はないことから「―」とする。	―	―
第二十八条第１項	重大事故等対処施設は、基準津波により重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないよう、防護措置その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。	・常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設となる建物・構築物（第１回，第４回） なお，第２回以降の上記の建物・構築物に収納される常設重大事故等対処設備は，上記の建物・構築物の申請にて説明する。	―	常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備の津波に対する考慮 可搬型重大事故等対処設備の津波を考慮した保管
第二十九条第１項	重大事故等対処施設は、火災又は爆発の影響を受けることにより重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがある場合において、消火設備及び警報設備が設置されたものでなければならない。	・重大事故等対処施設に係る消火設備及び感知設備	―	・主要な構造材に対する不燃性材料の使用 ・パッキン類に対する金属で覆われた狭隘部への設置　等
第二十九条第２項	２　前項の消火設備及び警報設備は、故障、損壊又は異常な作動により重大事故等に対処するために必要な機能に著しい支障を及ぼすおそれがないよう、適切な措置が講じられたものでなければならない。	・上記の設備	―	―
第二十九条第３項	３　重大事故等対処施設であって、火災又は爆発により損傷を受けるおそれがあるものは、可能な限り不燃性又は難燃性の材料を使用するとともに、必要に応じて防火壁の設置その他の適切な防護措置が講じられたものでなければならない。	・耐熱性を有する焼結炉等 ・火災区域を構築する機器（防火扉，防火シャッタ，延焼防止ダンパ及び防火ダンパ） ※不燃性又は難燃性の材料の使用については，施設共通　基本設計方針として整理し，各設備は「―」とする。その他の適切な防護措置等の対象となる機器を対象とする。	―	―

条文	技術基準規則	「○」，「△」，「―」の考え方	「＜＜○＞＞」の考え方	「施設共通　基本設計方針」により技術基準適合性を説明するもの
第三十条第１項	重大事故等対処設備は、次に掲げるところによるものでなければならない。 一 想定される重大事故等の収束に必要な個数及び容量を有すること。 二 想定される重大事故等が発生した場合における温度、放射線、荷重その他の使用条件において、重大事故等に対処するために必要な機能を有効に発揮すること。 三 想定される重大事故等が発生した場合において確実に操作できること。 四 重大事故等に対処するために必要な機能を確認するための検査又は試験及び当該機能を健全に維持するための保守又は修理ができること。 五 本来の用途以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備にあっては、通常時に使用する系統から速やかに切り替えられる機能を備えること。 六 プルトニウムを取り扱う加工施設を設置する工場又は事業所（以下この章において「工場等」という。）内の他の設備に対して悪影響を及ぼさないこと。 七 想定される重大事故等が発生した場合において重大事故等対処設備の操作及び復旧作業を行うことができるよう、線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講ずること。	・重大事故等対処設備 ※別紙２では個数及び容量等は，各SA設備にて展開しており，冒頭宣言等となっているが，30条に係る方針は各SA設備の条文にて整理した結果を反映して○をつけている。 ※操作の確実性については，施設共通　基本設計方針として整理し，各設備は「－」とする。		・作業空間の確保並びに防護具及び可搬型照明の配備 ・工具の保管場所及び可搬型重大事故等対処設備の固定　等
第三十条第２項	２ 常設重大事故等対処設備は、前項に掲げるもののほか、共通要因（事業許可基準規則第一条第二項第七号に規定する共通要因をいう。次項において同じ。）によって設計基準事故に対処するための設備の安全機能と同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置が講じられたものでなければならない。	・常設重大事故等対処設備 ※別紙２では個数及び容量等は，各SA設備にて展開しており，冒頭宣言等となっているが，30条に係る方針は各SA設備の条文にて整理した結果を反映して○をつけている。		―
第三十条第３項	３ 可搬型重大事故等対処設備に関しては、第一項の規定によるほか、次に掲げるところによるものでなければならない。 一 常設設備（プルトニウムを取り扱う加工施設と接続されている設備又はプルトニウムを取り扱う加工施設と短時間に接続することができる常設の設備をいう。以下この項において同じ。）と接続するものにあっては、当該常設設備と容易かつ確実に接続することができ、かつ、二以上の系統が相互に使用することができるよう、接続部の規格の統一その他の適切な措置を講ずること。 二 常設設備と接続するものにあっては、共通要因によって接続することができなくなることを防止するため、可搬型重大事故等対処設備（プルトニウムを取り扱う加工施設の外から水又は電力を供給するものに限る。）の接続口をそれぞれ互いに異なる複数の場所に設けること。 三 想定される重大事故等が発生した場合において可搬型重大事故等対処設備を設置場所に据え付け、及び常設設備と接続することができるよう、線量が高くなるおそれが少ない設置場所の選定、設置場所への遮蔽物の設置その他の適切な措置を講ずること。 四 地震、津波その他の自然現象又は故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムによる影響、設計基準事故に対処するための設備及び重大事故等対処設備の配置その他の条件を考慮した上で常設重大事故等対処設備と異なる保管場所に保管すること。 五 想定される重大事故等が発生した場合において、可搬型重大事故等対処設備を運搬し、又は他の設備の被害状況を把握するため、工場等内の道路及び通路が確保できるよう、適切な措置を講ずること。 六 共通要因によって、設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は常設重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能と同時に可搬型重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないよう、適切な措置を講ずること。	・可搬型重大事故等対処設備 ※別紙２では個数及び容量等は，各SA設備にて展開しており，冒頭宣言等となっているが，30条に係る方針は各SA設備の条文にて整理した結果を反映して○をつけている。 ・アクセスルートの整備に係るホイールローダ ※アクセスルートの確保については，施設共通　基本設計方針として整理し，各設備は「－」とする。整備に係るホイールローダは対象とする。	・地震を要因とする重大事故等の対処するための重大事故等対処設備を支持する燃料加工建屋	・溢水及び降水を考慮したアクセスルートの設定 ・屋外アクセスルートの復旧　等
第三十一条第１項	重大事故等対処設備に属する容器及び管並びにこれらを支持する構造物のうち、加工施設の安全性を確保する上で重要なもの（以下この項において「容器等」という。）の材料及び構造は、次に掲げるところによらなければならない。この場合において、第一号（容器等の材料に係る部分に限る。）及び第二号の規定については、法第十六条の三第二項に規定する使用前事業者検査の確認を行うまでの間適用する。 一 容器等がその設計上要求される強度及び耐食性を確保できるものであること。 二 容器等の主要な溶接部は、次に掲げるところによるものであること。 イ 不連続で特異な形状でないものであること。 ロ 溶接による割れが生ずるおそれがなく、かつ、健全な溶接部の確保に有害な溶込み不良その他の欠陥がないことを非破壊試験により確認したものであること。 ハ 適切な強度を有するものであること。 ニ 機械試験その他の評価方法により適切な溶接施工法及び溶接設備並びに適切な技能を有する溶接士であることをあらかじめ確認したものにより溶接したものであること。	・重大事故等対処設備の管及び容器 ・重大事故等対処設備の主要弁、ポンプ	―	―
第三十一条第２項	２ 重大事故等対処設備に属する容器及び管のうち、加工施設の安全性を確保する上で重要なものは、適切な耐圧試験又は漏えい試験を行ったとき、これに耐え、かつ、著しい漏えいがないように設置されたものでなければならない。	同上	―	―
第三十二条第１項第一号	プルトニウムを取り扱う加工施設には、加工規則第二条の二第一号に掲げる重大事故の拡大を防止するために必要な次に掲げる重大事故等対処設備が設けられていなければならない。 一 未臨界に移行し、及び未臨界を維持するために必要な設備	― ※MOX燃料加工施設では，臨界に係る重大事故等が想定されないことから，「―」とする。 なお，対象となる設備がないことを第四条の添付書類等にて説明する。（第２回）	―	―
第三十二条第１項第二号	二 臨界事故の影響を緩和するために必要な設備	同上	―	―
第三十三条第１項第一号	プルトニウムを取り扱う加工施設には、加工規則第二条の二第二号に掲げる重大事故の拡大を防止するために必要な次に掲げる重大事故等対処設備が設けられていなければならない。 一 核燃料物質等の飛散又は漏えいを防止し、飛散又は漏えいした核燃料物質等を回収するために必要な設備	・閉じ込める機能喪失に対処するための設備（外部放出抑制設備，代替火災感知設備，代替消火設備及び工程室放射線計測設備）	―	―
第三十三条第１項第二号	二 核燃料物質等を閉じ込める機能を回復するために必要な設備	・代替グローブボックス排気設備	―	―
第三十四条第１項	プルトニウムを取り扱う加工施設には、重大事故が発生した場合において工場等外への放射性物質の拡散を抑制するために必要な設備が設けられていなければならない。	・建屋放水及び航空機墜落火災の消火に係る放水設備 ・抑制に係る抑制設備	・放水設備，抑制設備を運搬する車両及び小型船舶	―
第三十五条第１項	プルトニウムを取り扱う加工施設には、重大事故等への対処に必要となる十分な量の水を有する水源を確保することに加えて、重大事故等への対処に必要となる十分な量の水を供給するために必要な設備が設けられていなければならない。	・第三十四条の対処に用いる水を供給する水供給設備	・第１貯水槽，第２貯水槽を設置する第１保管庫・貯水所及び第２保管庫貯水所 ・設備を運搬するホース展張車及び運搬車	―

条文	技術基準規則	「○」，「△」，「―」の考え方	「＜＜○＞＞」の考え方	「施設共通　基本設計方針」により技術基準適合性を説明するもの
第三十六条第１項	プルトニウムを取り扱う加工施設には、外部電源系統からの電気の供給が停止し、第二十四条の規定により設置される非常用電源設備からの電源が喪失した場合において、重大事故等に対処するために必要な電力を確保するために必要な設備が設けられていなければならない。	・重大事故等に対処するための設備への電源供給に用いる代替電源設備（可搬型発電機等） ・発電に必要となる補機駆動用燃料供給設備	・内的SA対処として使用する受電開閉設備，高圧母線及び低圧母線	―
第三十七条第１項	プルトニウムを取り扱う加工施設には、重大事故等が発生した場合に工場等及びその周辺（工場等の周辺海域を含む。）において、当該加工施設から放出される放射性物質の濃度及び線量を監視し、及び測定し、並びにその結果を記録することができる設備が設けられていなければならない。	・重大事故時の工場等及び周辺の放射性物質の濃度等を監視するための設備（排気モニタリング設備，環境モニタリング設備，代替モニタリング設備，試料分析関係設備，代替試料分析関係設備，放射能観測車及び代替放射能観測設備） ・情報を記録するための情報把握設備のうちデータ収集装置及びデータ表示装置等 ・非常用所内電源系統から環境モニタリング設備への給電が喪失した場合に，給電に必要となる環境モニタリング用代替電源設備	・測定箇所となる工程室排気ダクト，グローブボックス排気ダクト及び排気筒 ・代替モニタリング設備，代替気象観測設備及び環境モニタリング用代替電源設備を運搬する監視測定用運搬車	―
第三十七条第２項	２　プルトニウムを取り扱う加工施設には、重大事故等が発生した場合に工場等において、風向、風速その他の気象条件を測定し、及びその結果を記録することができる設備が設けられていなければならない。	・風向，風速等の気象観測するための気象観測設備及び代替気象観測設備 ・情報を記録するための情報把握設備のうちデータ収集装置及びデータ表示装置等		―
第三十八条第１項第一号	プルトニウムを取り扱う加工施設には、重大事故等が発生した場合において当該重大事故等に対処するための適切な措置が講じられるよう、次に掲げるところにより緊急時対策所が設けられていなければならない。 一　重大事故等に対処するために必要な指示を行う要員がとどまることができるよう、適切な措置を講ずること。	・居住性確保の観点から，緊急時対策建屋，緊急時対策建屋の遮蔽設備，緊急時対策建屋換気設備，緊急時対策建屋放射線計測設備，緊急時対策建屋環境測定設備及び緊急時対策建屋電源設備	―	―
第三十八条第１項第二号	二　プルトニウムを取り扱う加工施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備を設けること。	・緊急時対策所から所内外に連絡するための所内通信連絡設備，所外通信連絡設備及び代替通信連絡設備	・情報把握するための緊急時対策建屋情報把握設備及び情報把握収集伝送設備	―
第三十八条第１項	２　緊急時対策所は、重大事故等に対処するために必要な数の要員を収容することができる措置が講じられたものでなければならない。	・要員を収容する緊急時対策建屋	―	―
第三十九条第１項	プルトニウムを取り扱う加工施設には、重大事故等が発生した場合において当該加工施設の内外の通信連絡をする必要のある場所と通信連絡を行うために必要な設備が設けられていなければならない。	・所内外に連絡する設備（所内通信連絡設備，所外通信連絡設備及び代替通信連絡設備）	・情報把握に用いる情報把握設備	―

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第1回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし （右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの） （既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの） （既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更 （新規制基準への適合のための既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更 （既認可からの申請書内容の変更のうち左列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
1	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	燃料加工建屋	建屋・洞道	—	—	1	新設	第1回申請にて説明済み						非安重※1	常設	S※2 /1, 2Ss	—	再処理(MOX主)	※1：一部の工程室は安重 ※2：安重の工程室の範囲
3	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	建屋遮蔽（燃料加工建屋）	遮蔽設備	燃料加工建屋	—	1	新設	第1回申請にて説明済み						非安重	—	B/—	—	—	—
4	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	遮蔽扉（燃料加工建屋）	遮蔽設備	燃料加工建屋	12	1	新設	第1回申請にて説明済み						非安重	—	C/—	—	—	—
5	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	遮蔽蓋（燃料加工建屋）	遮蔽設備	燃料加工建屋	32	1	新設	第1回申請にて説明済み						非安重	—	—/—	—	—	—
575	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（燃料加工建屋）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	燃料加工建屋	—	1 2-1※	新設	第1回申請にて説明済み						非安重	—	C/(C)	※第2回に申請する防火扉について次のとおり。 主：燃料棒貯蔵設備 従：火災防護設備	—	防火扉含む ※防火扉のうち、燃料棒貯蔵室及び燃料棒加工第2室境界の防火扉、燃料棒貯蔵室及び燃料集合体組立第1室境界の防火扉、燃料棒貯蔵室及び燃料検査室境界の防火扉については貯蔵設備の申請と合わせて第2回に申請する
924	施設共通	—	—	—	—	—	—	基本設計方針	—	—	—	—	—							—	—	—/—	—	—	—

第四条第一項	第四条第二項	第四条第三項	第五条～注1～第一項	第六条第一項	第六条第二項	第六条第三項	第七条～注2～第一項	第八条～注3～第一項	第八条～注3～第二項	第八条～注3～第三項	第九条第一項	第十条第一項第一号	第十条第一項第二号	第十条第一項第三号	第十条第一項第四号	第十条第一項第五号	第十条第一項第六号	第十条第一項第七号
—	—	—	○	○	○	—	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—	△	△
—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○ 注4	〈〈○〉〉						

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第1回申請】 前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第十一条第1項	第十一条第2項	第十一条第3項	第十一条第4項	第十一条第5項	第十一条第6項	第十一条第7項	第十二条第1項	第十三条第1項	第十四条第1項	第十四条第2項	第十四条第3項	第十四条第4項	第十五条第1項	第十五条第2項	第十六条第1項第一号	第十六条第1項第二号	第十七条第1項	第十八条第1項	第十八条第2項	第十九条第1項第一号	第十九条第1項第二号	第十九条第1項第三号	第二十条第1項第一号	第二十条第1項第二号	第二十条第1項第三号	第二十条第1項第四号	第二十条第1項第五号	第二十一条第1項	第二十二条第1項	第二十二条第2項	第二十三条第1項第一号	第二十三条第1項第二号	第二十三条第1項第三号	第二十四条第1項	第二十四条第2項	第二十五条第1項	第二十五条第2項
1	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	燃料加工建屋	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	建屋遮蔽（燃料加工建屋）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—
4	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	遮蔽扉（燃料加工建屋）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
5	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	遮蔽蓋（燃料加工建屋）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—
575	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（燃料加工建屋）	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
924	施設共通	—	—	—	—	—	—	基本設計方針	△ 注5							○	○ 注6	○ 注7，注8，注9				—		—		—	—		—			—					—	△		—			—		—	

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第1回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第二十六条第一項（注1）	第二十七条第一項第一号	第二十七条第一項第二号	第二十七条第二項	第二十八条第一項（注2）	第二十九条第一項	第二十九条第二項	第二十九条第三項	第三十条第一項	第三十条第二項	第三十条第三項	第三十一条第一項	第三十一条第二項	第三十二条第一項第一号（注14）	第三十二条第一項第二号（注14）	第三十三条第一項第一号	第三十三条第一項第二号	第三十四条第一項	第三十五条第一項	第三十六条第一項	第三十七条第一項	第三十七条第二項	第三十八条第一項第一号	第三十八条第一項第二号	第三十八条第二項	第三十九条第一項
1	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	燃料加工建屋	○	○	○	—	○	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	建屋遮蔽（燃料加工建屋）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	遮蔽扉（燃料加工建屋）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	遮蔽蓋（燃料加工建屋）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
575	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（燃料加工建屋）	—	○	○	—	—	—	—	○	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
924	施設共通	—	—	—	—	—	—	基本設計方針	○	○			○	○ 注11			○ 注12，注13			—		—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第2回申請］

前回提出資料からの変更点は□で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条第1項（注1）	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条第1項（注2）	第八条第1項（注3）	第八条第2項（注3）	第八条第3項（注3）	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号
6	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第3室出入口）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
7	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第3室と液体廃棄物処理第2室境界）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
8	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第1室出入口）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
9	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第1室と液体廃棄物処理第2室境界）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
10	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（放管試料前処理室出入口）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
11	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（放管試料前処理室と放射能測定室前室境界）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
12	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（輸送容器保管室出入口）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
13	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（輸送容器保管室と輸送容器検査室境界）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
14	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（輸送容器保管室とダクト点検室境界）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
15	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（輸送容器保管室と南第1附室上境界）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
16	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（分析第3室内）	建物・構築物（施設外漏えい防止堰）	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
17	加工設備本体	成形施設	貯蔵容器搬送用洞道	—	—	—	—	貯蔵容器搬送用洞道	建屋・洞道	—	—	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	B/—	—	再処理（MOX主）	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—
18	加工設備本体	成形施設	貯蔵容器搬送用洞道	—	—	—	—	洞道遮蔽（貯蔵容器搬送用洞道）	遮蔽設備	貯蔵容器搬送用洞道	—	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	B/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
242	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック編成設備グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
243	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	波板トレイ取出装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	B-1/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
244	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック編成装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	B-1/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
245	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック収容装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	B-1/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
246	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	空乾燥ボート取扱装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
247	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	空乾燥ボート取扱装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	B-1/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
248	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート供給装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
249	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート供給装置	搬送設備	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	B-1/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	スタック乾燥装置	機械装置（焼結・乾燥装置）	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	B-1/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
251	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート取出装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
252	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート取出装置	搬送設備	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	B-1/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
253	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	被覆管乾燥装置	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
254	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	被覆管供給装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
255	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	被覆管供給装置	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
256	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	スタック供給装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
257	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	スタック供給装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
258	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	部材供給装置(部材供給部)オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
259	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	部材供給装置(部材供給部)	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
260	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	部材供給装置(部材搬送部)オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
261	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	部材供給装置(部材搬送部)	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
262	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	挿入溶接装置(被覆管取扱部)グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
263	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	挿入溶接装置(スタック取扱部)グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
264	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	挿入溶接装置(燃料棒溶接部)グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
265	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	挿入溶接装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
266	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	除染装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
267	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	除染装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
268	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	汚染検査装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
269	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	汚染検査装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
270	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	ヘリウムリーク検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
271	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	X線検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
272	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	ロッドスキャニング装置	機械装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
273	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	外観寸法検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
274	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	燃料棒移載装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重※	—	B,B-1/—	—	—	※ゲートは安重	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
275	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	燃料棒立会検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重※	—	B-1/—	—	—	※ゲートは安重	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
276	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	貯蔵マガジン	運搬・製品容器	燃料加工建屋	72	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	—/—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
277	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	燃料棒収容装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	B-1/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
278	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	燃料棒供給装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重※	—	B,B-1/—	—	—	※ゲートは安重	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
279	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	貯蔵マガジン移載装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	B,B-1/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
280	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	燃料棒搬入オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
281	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	燃料棒解体装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
282	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	燃料棒解体装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
283	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	溶接試料前処理装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
284	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	溶接試料前処理装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
285	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	溶接試料前処理装置	—	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
286	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
287	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
288	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
289	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
290	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
291	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
292	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-7	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
293	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-8	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
294	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-9	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
295	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-10	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
296	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-11	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
297	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-12	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
298	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	B-1/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第2回申請］

前回提出資料からの変更点は ■ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器
6	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第3室出入口）
7	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第3室と液体廃棄物処理第2室境界）
8	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第1室出入口）
9	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第1室と液体廃棄物処理第2室境界）
10	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（放管試料前処理室出入口）
11	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（放管試料前処理室と放射能測定室前室境界）
12	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（輸送容器保管室出入口）
13	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（輸送容器保管室と輸送容器検査室境界）
14	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（輸送容器保管室とダクト点検室境界）
15	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（輸送容器保管室と南第1附室上境界）
16	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（分析第3室内）
17	加工設備本体	成形施設	貯蔵容器搬送用洞道	—	—	—	—	貯蔵容器搬送用洞道
18	加工設備本体	成形施設	貯蔵容器搬送用洞道	—	—	—	—	洞道遮蔽（貯蔵容器搬送用洞道）
242	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック編成設備グローブボックス
243	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	波板トレイ取出装置
244	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック編成装置
245	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック収容装置
246	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	空乾燥ボート取扱装置グローブボックス
247	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	空乾燥ボート取扱装置
248	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート供給装置グローブボックス
249	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート供給装置
250	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	スタック乾燥装置
251	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート取出装置グローブボックス
252	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ボート取出装置
253	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	被覆管乾燥装置
254	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	被覆管供給装置オープンポートボックス
255	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	被覆管供給装置
256	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	スタック供給装置グローブボックス
257	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	スタック供給装置
258	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	部材供給装置(部材供給部)オープンポートボックス
259	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	部材供給装置(部材供給部)
260	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	部材供給装置(部材搬送部)オープンポートボックス
261	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	部材供給装置(部材搬送部)
262	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	挿入溶接装置(被覆管取扱部)グローブボックス
263	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	挿入溶接装置(スタック取扱部)グローブボックス
264	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	挿入溶接装置(燃料棒溶接部)グローブボックス
265	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	挿入溶接装置
266	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	除染装置グローブボックス
267	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	除染装置
268	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	汚染検査装置オープンポートボックス
269	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	汚染検査装置
270	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	ヘリウムリーク検査装置
271	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	X線検査装置
272	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	ロッドスキャニング装置
273	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	外観寸法検査装置
274	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	燃料棒移載装置
275	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	燃料棒立会検査装置
276	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	貯蔵マガジン
277	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	燃料棒収容装置
278	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	燃料棒供給装置
279	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	貯蔵マガジン移載装置
280	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	燃料棒搬入オープンポートボックス
281	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	燃料棒解体装置グローブボックス
282	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	燃料棒解体装置
283	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	溶接試料前処理装置オープンポートボックス
284	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	溶接試料前処理装置グローブボックス
285	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	溶接試料前処理装置
286	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-1
287	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-2
288	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-3
289	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-4
290	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-5
291	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-6
292	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-7
293	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-8
294	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-9
295	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-10
296	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-11
297	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-12
298	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置

番号	第十一条第1項	第十一条第2項	第十一条第3項	第十一条第4項	第十一条第5項	第十一条第6項	第十一条第7項	第十二条第1項	第十三条第1項	第十四条第1項	第十四条第2項	第十四条第3項	第十四条第4項	第十五条第1項	第十五条第2項	第十六条第1項第一号	第十六条第1項第二号	第十七条第1項	第十八条第1項	第十八条第2項	第十九条第1項第一号	第十九条第1項第二号	第十九条第1項第三号	第二十条第1項第一号	第二十条第1項第二号	第二十条第1項第三号	第二十条第1項第四号	第二十条第1項第五号	第二十一条第1項	第二十二条第1項	第二十二条第2項	第二十三条第1項第一号	第二十三条第1項第二号	第二十三条第1項第三号	第二十四条第1項	第二十四条第2項	第二十五条第1項	第二十五条第2項
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
242	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
243	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
244	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
245	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
246	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
247	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
248	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
249	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
251	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
252	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
253	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
254	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
255	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
256	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
257	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
258	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
259	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
260	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
261	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
262	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
263	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
264	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
265	—	—	○	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
266	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
267	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
268	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
269	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
270	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
271	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
272	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
273	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
274	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
275	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
276	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
277	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
278	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<△>>				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
279	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
280	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
281	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
282	—	—	○	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
283	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
284	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
285	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
286	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
287	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
288	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
289	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
290	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
291	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
292	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
293	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
294	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
295	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
296	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
297	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
298	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第二十六条第１項（注１）	第二十七条第１項第一号	第二十七条第１項第二号	第二十七条第２項	第二十八条第１項（注２）	第二十九条第１項	第二十九条第２項	第二十九条第３項	第三十条第１項	第三十条第２項	第三十条第３項	第三十一条第１項	第三十一条第２項	第三十三条第１項（注４）第一号	第三十三条第１項（注３）第二号	第三十三条第１項第一号	第三十三条第１項第二号	第三十四条第１項	第三十五条第１項	第三十六条第１項	第三十七条第１項	第三十七条第２項	第三十八条第１項第一号	第三十八条第１項第二号	第三十八条第２項	第三十九条第１項
6	加工設備本体	成形施設	燃料加工棟等	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第3室出入口）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	加工設備本体	成形施設	燃料加工棟等	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第3室と液体廃棄物処理第2室境界）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	加工設備本体	成形施設	燃料加工棟等	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第1室出入口）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	加工設備本体	成形施設	燃料加工棟等	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第1室と液体廃棄物処理第2室境界）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	加工設備本体	成形施設	燃料加工棟等	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（放管試料前処理室出入口）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	加工設備本体	成形施設	燃料加工棟等	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（放管試料前処理室と放射能測定室前室境界）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	加工設備本体	成形施設	燃料加工棟等	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（輸送容器保管室出入口）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	加工設備本体	成形施設	燃料加工棟等	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（輸送容器保管室と輸送容器検査室境界）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	加工設備本体	成形施設	燃料加工棟等	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（輸送容器保管室とダスト点検室境界）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	加工設備本体	成形施設	燃料加工棟等	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（輸送容器保管室と南第1附室上端界）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	加工設備本体	成形施設	燃料加工棟等	—	—	—	—	施設外漏えい防止堰（分析第3室内）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	加工設備本体	成形施設	貯蔵容器搬送用誘導	—	—	—	—	貯蔵容器搬送用誘道	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	加工設備本体	成形施設	貯蔵容器搬送用誘道	—	—	—	—	誘道遮蔽（貯蔵容器搬送用誘道）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
242	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック編成設備グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
243	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	底板トレイ取出装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
244	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック編成装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
245	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	スタック収容装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
246	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	空乾燥ポート取扱装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
247	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック編成設備	—	—	—	空乾燥ポート取扱装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
248	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ポート供給装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
249	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ポート供給装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	スタック乾燥装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
251	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ポート取出装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
252	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	スタック乾燥設備	—	—	—	乾燥ポート取出装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
253	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	被覆管乾燥装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
254	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	被覆管供給装置オープンポートボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
255	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	被覆管供給装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
256	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	スタック供給装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
257	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	スタック供給装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
258	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	部材供給装置（部材供給部）オープンポートボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
259	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	部材供給装置（部材供給部）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
260	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	部材供給装置（部材搬送部）オープンポートボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
261	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	部材供給装置（部材搬送部）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
262	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	挿入溶接装置（被覆管取扱部）グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
263	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	挿入溶接装置（スタック取扱部）グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
264	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	挿入溶接装置（燃料棒溶接部）グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
265	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	挿入溶接装置	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
266	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	除染装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
267	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	除染装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
268	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	汚染検査装置オープンポートボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
269	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	挿入溶接設備	—	—	—	汚染検査装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
270	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	ヘリウムリーク検査装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
271	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	X線検査装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
272	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	ロッドスキャニング装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
273	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	外観寸法検査装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
274	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	燃料棒移載装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
275	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒検査設備	—	—	—	燃料棒立会検査装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
276	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	貯蔵マガジン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
277	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	燃料棒収容装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
278	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	燃料棒供給装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
279	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒収容設備	—	—	—	貯蔵マガジン移載装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
280	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	燃料棒搬入オープンポートボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
281	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	燃料棒解体装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
282	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	燃料棒解体装置	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
283	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	溶接試料前処理装置オープンポートボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
284	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	溶接試料前処理装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
285	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒解体設備	—	—	—	溶接試料前処理装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
286	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
287	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
288	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
289	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
290	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
291	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
292	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
293	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
294	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
295	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
296	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
297	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
298	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち記載に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第一項	第四条第二項	第四条第三項	第五条第一項（注1）	第六条第一項	第六条第二項	第六条第三項	第七条第一項（注2）	第八条第一項（注3）	第八条第二項（注3）	第八条第三項（注3）	第九条第一項	第十条第一項第一号	第十条第一項第二号	第十条第一項第三号	第十条第一項第四号	第十条第一項第五号	第十条第一項第六号	第十条第一項第七号
299	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	軽機ボート搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
300	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	軽機ボート搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
301	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	軽機ボート搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
302	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	軽機ボート搬送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
303	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	軽機ボート搬送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
304	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	軽機ボート搬送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
305	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	軽機ボート搬送装置グローブボックス-7	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
306	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	軽機ボート搬送装置グローブボックス-8	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
307	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	軽機ボート搬送装置グローブボックス-9	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
308	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	軽機ボート搬送装置グローブボックス-10	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
309	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	軽機ボート搬送装置グローブボックス-11	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
310	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	軽機ボート搬送装置グローブボックス-12	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
311	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	軽機ボート搬送装置グローブボックス-13	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
312	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	軽機ボート搬送装置グローブボックス-14	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
313	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	軽機ボート搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	B-1/—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
314	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	燃料棒搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	○	—	○（耐震）	基礎ボルトの材質を変更SS400→SCM435	非安重	—	B, B-1/—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
315	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立設備	—	—	—	マガジン編成装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
316	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立設備	—	—	—	組立マガジン	運搬・製品容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	—/—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
317	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立設備	—	—	—	スケルトン組立装置	—	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
318	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立設備	—	—	—	燃料集合体組立装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
319	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体洗浄設備	—	—	—	燃料集合体洗浄装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
320	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体検査設備	—	—	—	燃料集合体第1検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
321	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体検査設備	—	—	—	燃料集合体第2検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
322	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体検査設備	—	—	—	燃料集合体仮置台	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
323	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体検査設備	—	—	—	燃料集合体立会検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
324	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立工程搬送設備	—	—	—	組立クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	B-1/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
325	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立工程搬送設備	—	—	—	リフタ	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
326	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	貯蔵棚包クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
327	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	燃料ホルダ取付装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
328	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	容器蓋取付装置	機械装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
329	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	梱包天井クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
330	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	容器移載装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
331	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	保管室天井クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
332	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	遮蔽扉（梱包・出荷設備）	遮蔽設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
333	核燃料物質の貯蔵施設	—	貯蔵容器一時保管設備	—	—	—	—	一時保管ピット	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	安重	—	B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
336	核燃料物質の貯蔵施設	—	原料MOX粉末缶一時保管設備	—	—	—	—	原料MOX粉末缶一時保管装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
337	核燃料物質の貯蔵施設	—	原料MOX粉末缶一時保管設備	—	—	—	—	原料MOX粉末缶一時保管装置	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-2	新設							安重	—	B-1, B-2, B-3/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››					
338	核燃料物質の貯蔵施設	—	原料MOX粉末缶一時保管設備	—	—	—	—	原料MOX粉末缶一時保管搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››					
339	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	—	ウラン貯蔵棚	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
340	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	—	ウラン粉末缶貯蔵容器	—	燃料加工建屋	128	2-2	新設							非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
341	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	—	ウラン粉末缶入出庫装置	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
342	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	—	収納パレット	—	燃料加工建屋	676	2-2	新設							非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
343	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	—	容器（ウラン粉末缶）	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››					
344	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	○	○（耐震、火災）	—	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルトの本数変更 ・管台（消火ガス入口）、コネクタ部追加 ・含鉛アクリルパネルの削除 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブボックス温度監視装置の設置	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
345	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	○	○（耐震、火災）	—	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・含鉛アクリルパネルの難燃化（ポリカーボネート被覆） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブボックス温度監視装置の設置	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
346	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	○	○（耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・耐震モデルの精緻化（シェル要素のメッシュ適正化） ・含鉛アクリルパネルの難燃化（ポリカーボネート被覆） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブポート位置変更 ・コネクタ部追加 ・グローブボックス温度監視装置の設置	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
347	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	○	○（耐震、火災）	—	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増、構造変更） ・含鉛アクリルパネルの難燃化（ポリカーボネート被覆） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブボックス温度監視装置の設置	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	第十一条第一項	第十二条第二項	第十二条第三項	第十二条第四項	第十二条第五項	第十二条第六項	第十二条第七項	第十三条第一項	第十三条第二項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一号	第十六条第一項第二号	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一号	第十九条第一項第二号	第十九条第一項第三号	第二十条第一項第一号	第二十条第一項第二号	第二十条第一項第三号	第二十条第一項第四号	第二十条第一項第五号	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項
299	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《△》》				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
300	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《△》》				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
301	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《△》》				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
302	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《△》》				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
303	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《△》》				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
304	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《△》》				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
305	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《△》》				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
306	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《△》》				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
307	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《△》》				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
308	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《△》》				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
309	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《△》》				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
310	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《△》》				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
311	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《△》》				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
312	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《△》》				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
313	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《△》》				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
314	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	燃料棒搬送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《△》》				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
315	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立設備	—	—	—	マガジン編成装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
316	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立設備	—	—	—	組立マガジン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
317	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立設備	—	—	—	スケルトン組立装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
318	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立設備	—	—	—	燃料集合体組立装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
319	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体洗浄設備	—	—	—	燃料集合体洗浄装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
320	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体検査設備	—	—	—	燃料集合体第1検査装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
321	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体検査設備	—	—	—	燃料集合体第2検査装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
322	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体検査設備	—	—	—	燃料集合体仮置台	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
323	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体検査設備	—	—	—	燃料集合体立会検査装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
324	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立工程搬送設備	—	—	—	組立クレーン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《△》》				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
325	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立工程搬送設備	—	—	—	リフタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
326	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	貯蔵棚包クレーン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
327	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	燃料ホルダ取付装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
328	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	容器蓋取付装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
329	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	梱包天井クレーン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
330	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	容器移載装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
331	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	保管室天井クレーン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
332	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	搭載車（梱包・出荷設備）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
333	核燃料物質の貯蔵施設	—	貯蔵容器一時保管設備	—	—	—	一時保管ピット	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《△》》	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
336	核燃料物質の貯蔵施設	—	原料MOX粉末缶一時保管設備	—	—	—	原料MOX粉末缶一時保管装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
337	核燃料物質の貯蔵施設	—	原料MOX粉末缶一時保管設備	—	—	—	原料MOX粉末缶一時保管装置	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
338	核燃料物質の貯蔵施設	—	原料MOX粉末缶一時保管設備	—	—	—	原料MOX粉末缶一時保管搬送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	《《○》》	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
339	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	ウラン貯蔵棚	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
340	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	ウラン粉末缶貯蔵容器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
341	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	ウラン粉末缶入出庫装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
342	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	収納パレット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
343	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	容器(ウラン粉末缶)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
344	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《△》》	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
345	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《△》》	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—
346	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《△》》	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—
347	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-4	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	《《△》》	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は 🟦 で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第二十六条第１項	第二十七条第１項第一号	第二十七条第１項第二号	第二十七条第２項	第二十八条第１項（注２）	第二十九条第１項	第二十九条第２項	第二十九条第３項	第三十条第１項	第三十条第２項	第三十条第３項	第三十一条第１項	第三十一条第２項	第三十二条第１項第一号（注４）	第三十二条第１項第二号（注１）	第三十三条第１項第一号	第三十三条第１項第二号	第三十四条第１項	第三十五条第１項	第三十六条第１項	第三十七条第１項	第三十七条第２項	第三十八条第１項第一号	第三十八条第１項第二号	第三十八条第２項	第三十九条第１項
299	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
300	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
301	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
302	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
303	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
304	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
305	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
306	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
307	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
308	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
309	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
310	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
311	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
312	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置グローブボックス-14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
313	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	乾燥ボート搬送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
314	加工設備本体	被覆施設	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程搬送設備	—	—	—	燃料棒搬送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
315	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立設備	—	—	—	マガジン編成装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
316	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立設備	—	—	—	組立マガジン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
317	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立設備	—	—	—	スケルトン組立装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
318	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立設備	—	—	—	燃料集合体組立装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
319	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体洗浄設備	—	—	—	燃料集合体洗浄装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
320	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体検査設備	—	—	—	燃料集合体第1検査装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
321	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体検査設備	—	—	—	燃料集合体第2検査装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
322	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体検査設備	—	—	—	燃料集合体仮置台	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
323	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体検査設備	—	—	—	燃料集合体立会検査装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
324	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立工程搬送設備	—	—	—	組立クレーン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
325	加工設備本体	組立施設	燃料集合体組立工程	燃料集合体組立工程搬送設備	—	—	—	リフタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
326	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	貯蔵梱包クレーン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
327	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	燃料ホルダ取付装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
328	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	容器蓋取付装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
329	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	梱包天井クレーン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
330	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	容器移載装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
331	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	保管室天井クレーン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
332	加工設備本体	組立施設	梱包出荷工程	梱包・出荷設備	—	—	—	搭載架（梱包・出荷設備）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
333	核燃料物質の貯蔵施設	—	貯蔵容器一時保管設備	—	—	—	—	一時保管ピット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
336	核燃料物質の貯蔵施設	—	原料MOX粉末缶一時保管設備	—	—	—	—	原料MOX粉末缶一時保管装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
337	核燃料物質の貯蔵施設	—	原料MOX粉末缶一時保管設備	—	—	—	—	原料MOX粉末缶一時保管装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
338	核燃料物質の貯蔵施設	—	原料MOX粉末缶一時保管設備	—	—	—	—	原料MOX粉末缶一時保管搬送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
339	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	—	ウラン貯蔵棚	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
340	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	—	ウラン粉末缶貯蔵容器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
341	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	—	ウラン粉末缶入出庫装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
342	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	—	収納パレット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
343	核燃料物質の貯蔵施設	—	ウラン貯蔵設備	—	—	—	—	容器（ウラン粉末缶）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
344	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
345	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
346	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
347	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は ■ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のための既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可から申請書内容の変更のうち左列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第一項	第四条第二項	第四条第三項	第五条第一項（注１）	第六条第一項	第六条第二項	第六条第三項	第七条第一項（注２）	第八条第一項（注３）	第八条第二項（注３）	第八条第三項（注３）	第九条第一項	第十条第一項第一号	第十条第一項第二号	第十条第一項第二号	第十条第一項第四号	第十条第一項第五号	第十条第一項第六号	第十条第一項第七号
348	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	○	○（耐震、火災）	—	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増、構造変更） ・耐震モデルの精緻化（負荷重量の低減） ・含起アクリルパネルの難燃化（ポリカーボネート被覆） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブボックス温度監視装置の設置	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
349	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	○	○（耐震、火災）	—	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルトの本数変更 ・含起アクリルパネルの削除 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・管台（消火ガス入口）追加 ・コネクタ部追加 ・グローブボックス温度監視装置の設置	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
350	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》						
351	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》						
352	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置3	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》						
353	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置4	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》						
354	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置5	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》						
355	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置6	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》						
356	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置7	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》						
357	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置8	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》						
358	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置9	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》						
359	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置10	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》						
360	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置11	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》						
361	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置12	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》						
362	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	4	2-1	新設	—	—	—	—	○（耐震）	—	補強材（プレス部）の追加	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	《《○》》						
363	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器（J60）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	30	2-1	新設	—	—	—	—	○	・J60の誤搬入を制限するための搬入ストッパに衝突した場合に乗り上げないようにするためのJ60搬送板への切欠き追加	非安重	—	—/—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
364	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器（J85）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	46	2-1	新設	—	—	—	—	○	・J60に対する誤搬入防止機構（ストッパ）を回避するための搬入制限回避スリットの追加	非安重	—	—/—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
365	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器（I85）	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
366	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器（5缶バスケット）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	8	2-1	新設	—	—	—	—	○	・J60に対する誤搬入防止機構（ストッパ）を回避するための搬入制限回避スリットの追加 ・容量が5缶を超えないよう構造を変更（収納位置以外の場所への機載防止）	非安重	—	—/—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
367	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器（1缶バスケット）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	—	○	・J60に対する誤搬入防止機構（ストッパ）を回避するための搬入制限回避スリットの追加	非安重	—	—/—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
368	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器（CS-KS保管ポット）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1944	2-1	新設	—	—	—	—	○	・落下または転倒によるポット内の核燃料物質の漏えいを防止するための蓋固定機構への板バネの追加	非安重	—	—/—	主：粉末一時保管設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
369	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器（CS-KS回収ポット）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							非安重	—	—/—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
370	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器（先行試験ポット）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	—/—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
371	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	○	○（耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブボックス温度監視装置の設置	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
372	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	○	○（耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブボックス温度監視装置の設置	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
373	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	○	○（耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブボックス温度監視装置の設置	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
374	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
375	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
376	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-3	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	安重	—	B-1，B-2，B-3/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
377	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート入出庫装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・防火シャッタ追加に伴いガイドローラ形状変更（4個→8個）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
378	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート入出庫装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	—	○（火災）	—	・防火シャッタ追加に伴いガイドローラ形状変更（4個→8個）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
379	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	○	○（耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・隔高変更による耐震サポート構造の変更 ・取付ボルトの本数変更 ・防火シャッタの追加 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・台板サイズ変更、給気口追加、コネクタ部追加 ・グローブポート移動及び追加 ・グローブボックス温度監視装置の設置	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
380	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	○	○（耐震、火災）	—	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・コネクタ部追加 ・グローブボックス温度監視装置の設置	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
381	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	○	○（耐震、火災）	—	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・コネクタ部追加 ・グローブボックス温度監視装置の設置	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
382	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	○	○（耐震、火災）	—	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・隔高変更による耐震サポート構造の変更 ・防火シャッタを追加 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・隔高変更による耐震サポート構造の変更 ・取付ボルトの本数変更 ・排気口追加，グローブポート減（防火シャッタ追加のため） ・グローブボックス温度監視装置の設置	安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
383	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	○	—	—	—	・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化，省略していた梁部材の追加，重心位置の見直し）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
384	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	○	—	—	—	・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化，省略していた梁部材の追加，重心位置の見直し）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
385	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置-3	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	○	—	—	—	・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化，省略していた梁部材の追加，重心位置の見直し）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
386	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置-4	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	○	—	—	—	・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化，省略していた梁部材の追加，重心位置の見直し）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
387	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置-5	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	○	—	—	—	・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化，省略していた梁部材の追加，重心位置の見直し）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
388	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置-6	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	○	—	—	—	・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化，省略していた梁部材の追加，重心位置の見直し）	非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第十一条第一項	第十二条第二項	第十二条第三項	第十二条第四項	第十二条第五項	第十二条第六項	第十二条第七項	第十二条第一項	第十三条第一項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一号	第十六条第一項第二号	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一号	第十九条第一項第二号	第十九条第一項第三号	第二十条第一項第一号	第二十条第一項第二号	第二十条第一項第三号	第二十条第一項第四号	第二十条第一項第五号	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項
348	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-5	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
349	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-6	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
350	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置1	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
351	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置2	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
352	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置3	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
353	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置4	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
354	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置5	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
355	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置6	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
356	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置7	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
357	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置8	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
358	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置9	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
359	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置10	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
360	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置11	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
361	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置12	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
362	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管搬送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
363	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(J60)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
364	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(J85)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
365	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(I85)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
366	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(5缶バスケット)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
367	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(1缶バスケット)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
368	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(CS-KS保管ポット)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
369	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(CS-KS回収ポット)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
370	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(先行試験ポット)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈○〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
371	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
372	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
373	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
374	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-1	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
375	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-2	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
376	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-3	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—
377	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート入出庫装置-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
378	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート入出庫装置-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
379	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
380	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
381	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
382	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置グローブボックス-4	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
383	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
384	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
385	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
386	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
387	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置-5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
388	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置-6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	〈〈△〉〉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は 🟦 で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第二十六条第一項（注1）	第二十七条第一項第一号	第二十七条第一項第二号	第二十七条第二項	第二十八条第一項（注2）	第二十九条第一項	第二十九条第二項	第二十九条第三項	第三十条第一項	第三十条第二項	第三十条第三項	第三十一条第一項	第三十一条第二項	第三十二条第一項（注4）第一号	第三十二条第一項（注4）第二号	第三十三条第一項第一号	第三十三条第一項第二号	第三十四条第一項	第三十五条第一項	第三十六条第一項	第三十七条第一項	第三十七条第二項	第三十八条第一項第一号	第三十八条第一項第二号	第三十八条第二項	第三十九条第一項
348	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
349	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置グローブボックス-6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
350	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
351	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
352	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
353	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
354	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
355	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
356	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
357	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
358	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
359	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
360	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
361	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管装置12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
362	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	粉末一時保管搬送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
363	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(J60)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
364	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(J85)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
365	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(I85)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
366	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(5缶バスケット)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
367	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(1缶バスケット)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
368	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(CS-ES保管ポット)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
369	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(CS-ES回収ポット)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
370	核燃料物質の貯蔵施設	—	粉末一時保管設備	—	—	—	—	容器(先行試験ポット)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
371	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
372	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
373	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
374	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
375	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
376	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	ペレット一時保管棚-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
377	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート入出庫装置-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
378	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート入出庫装置-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
379	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
380	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
381	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
382	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置グローブボックス-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
383	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
384	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
385	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
386	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
387	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置-5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
388	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	輸送ポート受渡装置-6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分	設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可から申請書内容の変更のうち記載に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
389	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	他結ボート受渡装置-7	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	○	—	—	—	・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1、B-2/—	—	—	—
390	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	他結ボート受渡装置-8	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	○	—	—	—	・耐震モデルの精緻化（梁への剛性負荷・強度化、省略していた梁部材の追加、重心位置の見直し）	非安重	—	B-1、B-2/—	—	—	—
391	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	収納パレット-1	運搬・製品容器	燃料加工建屋	188	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	—/—	—	—	—
392	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	収納パレット-2	運搬・製品容器	燃料加工建屋	4	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	—/—	—	—	—
393	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器（他結ボート）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	192	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	—/—	—	—	—
394	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器（先行試験他結ボート）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	3	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	—/—	—	—	—
395	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器（スクラップ他結ボート）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	6	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	—/—	—	—	—
396	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器（規格外ペレット保管容器）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	10※	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	—/—	主：スクラップ貯蔵設備 従：ペレット一時保管設備	—	※主登録となるスクラップ貯蔵設備の個数10台のうち、10台を兼用する。
397	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	遮蔽扉（ペレット一時保管設備）	遮蔽設備	燃料加工建屋	2	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	B-1、B-2/—	—	—	—
398	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	○	○（耐震、火災）	—	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数、ピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
399	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	○	○（耐震、火災）	—	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数、ピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
400	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	○	○（耐震、火災）	—	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数、ピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
401	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	○	○（耐震、火災）	—	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数、ピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
402	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	○	○（耐震、火災）	—	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数、ピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更	安重	—	S/—	—	—	—
403	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	安重	—	B-1、B-2、B-3/—	—	—	—
404	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	安重	—	B-1、B-2、B-3/—	—	—	—
405	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-3	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	安重	—	B-1、B-2、B-3/—	—	—	—
406	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-4	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	安重	—	B-1、B-2、B-3/—	—	—	—
407	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-5	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	安重	—	B-1、B-2、B-3/—	—	—	—
408	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器入出庫装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	B-1、B-2/—	—	—	—
409	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	○	○（耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルトピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブポート移動及び追加、コネクタ部追加 ・グローブボックス温度監視装置の設置	安重	—	S/—	—	—	—
410	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	○	○（耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルトピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブポート移動及び追加、コネクタ部追加 ・グローブボックス温度監視装置の設置	安重	—	S/—	—	—	—
411	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	B-1、B-2/—	—	—	—
412	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	B-1、B-2/—	—	—	—
413	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	収納パレット	運搬・製品容器	燃料加工建屋	210	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	—/—	—	—	—
414	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器（ペレット保管容器）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	297※	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	—/—	主：製品ペレット貯蔵設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	※主登録となる製品ペレット貯蔵設備の個数297台のうち、297台を兼用する。
415	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器（9缶バスケット）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	204	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	—/—	—	—	—
416	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器（規格外ペレット保管容器）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	10	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	—/—	主：スクラップ貯蔵設備 従：ペレット一時保管設備	—	—
417	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器（CS-RS保管ポット）	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1944※	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	—/—	主：粉末一時保管設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	※主登録となる粉末一時保管設備の個数1944台のうち、1944台を兼用する。
418	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	○	○（耐震、火災）	—	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブボックス温度監視装置の設置	安重	—	S/—	—	—	—
419	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	○	○（耐震、火災）	—	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブボックス温度監視装置の設置	安重	—	S/—	—	—	—
420	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	○	○（耐震、火災）	—	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブボックス温度監視装置の設置	安重	—	S/—	—	—	—
421	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	○	○（耐震、火災）	—	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブボックス温度監視装置の設置	安重	—	S/—	—	—	—
422	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	—	—	○	○（耐震、火災）	—	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルト本数変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブボックス温度監視装置の設置	安重	—	S/—	—	—	—
423	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	安重	—	B-1、B-2、B-3/—	—	—	—
424	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	安重	—	B-1、B-2、B-3/—	—	—	—
425	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-3	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	安重	—	B-1、B-2、B-3/—	—	—	—
426	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-4	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	安重	—	B-1、B-2、B-3/—	—	—	—
427	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-5	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	安重	—	B-1、B-2、B-3/—	—	—	—

第四条第一項	第四条第二項	第四条第三項	第五条第一項	第五条第一項注1	第六条第一項	第六条第二項	第六条第三項	第七条第一項（注2）	第八条第一項（注3）	第八条第二項	第八条第三項（注3）	第九条第一項	第十条第一項第一号	第十条第一項第二号	第十条第一項第三号	第十条第一項第四号	第十条第一項第五号	第十条第一項第六号	第十条第一項第七号
△	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
△	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	＜＜○＞＞						
△	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	＜＜○＞＞						
△	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	＜＜○＞＞						
△	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	＜＜○＞＞						
△	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	＜＜○＞＞						
△	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	＜＜○＞＞						
△	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	＜＜○＞＞						
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
△	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第十一条第一項	第十二条第二項	第十二条第三項	第十二条第四項	第十一条第五項	第十一条第六項	第十一条第七項	第十二条第一項	第十三条第一項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一号	第十六条第一項第二号	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一号	第十九条第一項第二号	第十九条第一項第三号	第二十条第一項第一号	第二十条第一項第二号	第二十条第一項第三号	第二十条第一項第四号	第二十条第一項第五号	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項
389	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	検結ボート受渡装置-7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
390	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	検結ボート受渡装置-8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
391	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	収納パレット-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—
392	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	収納パレット-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—
393	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(検結ボート)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
394	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(先行試験検結ボート)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
395	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(スクラップ検結ボート)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
396	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器(規格外ペレット保管容器)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
397	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	遮蔽扉（ペレット一時保管設備）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—
398	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
399	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
400	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
401	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-4	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
402	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-5	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
403	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-1	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—
404	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-2	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—
405	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-3	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—
406	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-4	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—
407	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-5	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—
408	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器入出庫装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
409	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
410	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
411	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
412	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
413	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	収納パレット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—
414	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器(ペレット保管容器)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
415	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器(9缶バスケット)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
416	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器(規格外ペレット保管容器)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
417	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器(CS-RS保管ポット)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
418	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
419	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
420	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
421	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-4	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
422	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-5	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
423	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-1	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—
424	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-2	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—
425	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-3	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—
426	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-4	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—
427	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-5	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は ■ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第二十六条第一項（注1）	第二十七条第一項第一号	第二十七条第一項第二号	第二十七条第二項	第二十八条第一項（注2）	第二十九条第一項	第二十九条第二項	第二十九条第三項	第三十条第一項	第三十条第二項	第三十条第三項	第三十一条第一項	第三十一条第二項	第三十二条第一項（注4）第一号	第三十二条第一項（注4）第二号	第三十三条第一項第一号	第三十三条第一項第二号	第三十四条第一項	第三十五条第一項	第三十六条第一項	第三十七条第一項	第三十七条第二項	第三十八条第一項第一号	第三十八条第一項第二号	第三十八条第二項	第三十九条第一項
389	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	他結ボート受渡装置-7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
390	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	他結ボート受渡装置-8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
391	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	収納パレット-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
392	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	収納パレット-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
393	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器（他結ボート）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
394	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器（先行試験他結ボート）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
395	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器（スクラップ他結ボート）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
396	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	容器（規格外ペレット保管容器）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
397	核燃料物質の貯蔵施設	—	ペレット一時保管設備	—	—	—	—	遮蔽扉（ペレット一時保管設備）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
398	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
399	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
400	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
401	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
402	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚グローブボックス-5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
403	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
404	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
405	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
406	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
407	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ貯蔵棚-5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
408	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器入出庫装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
409	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
410	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
411	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
412	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	スクラップ保管容器受渡装置-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
413	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	収納パレット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
414	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器（ペレット保管容器）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
415	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器（9缶バスケット）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
416	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器（規格外ペレット保管容器）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
417	核燃料物質の貯蔵施設	—	スクラップ貯蔵設備	—	—	—	—	容器（CS-RS保管ポット）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
418	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
419	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
420	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
421	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
422	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
423	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
424	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
425	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
426	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
427	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	製品ペレット貯蔵棚-5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第2回申請］　　前回提出資料からの変更点は ■ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは〇）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは〇）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは〇）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは〇）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは〇）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
428	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器入出庫装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	–	–	–	–	–	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
429	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	–	–	○	○（耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルトピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブポート移動及び追加，コネクタ部追加 ・グローブボックス温度監視装置の設置	安重	—	S/—	—	—	—
430	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-1	新設	–	–	○	○（耐震、火災）	○	・耐震サポート一部補強（サポート部材の厚み増） ・取付ボルトピッチ変更 ・気密パネル材料のアクリルからポリカーボネートへの変更 ・グローブポート移動及び追加，コネクタ部追加 ・グローブボックス温度監視装置の設置	安重	—	S/—	—	—	—
431	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	–	–	–	–	–	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
432	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	–	–	–	–	–	非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
433	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	収納パレット	運搬・製品容器	燃料加工建屋	350	2-1	新設	○	–	–	–	–	–	非安重	—	—/—	—	—	—
434	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	容器(ペレット保管容器)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	297	2-1	新設	○	–	–	–	–	–	非安重	—	—/—	主：製品ペレット貯蔵設備 従：スクラップ貯蔵設備	—	—
435	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	容器(ペレット保存試料保管容器)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	53	2-1	新設	○	–	–	–	–	–	非安重	—	—/—	—	—	—
436	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	燃料棒貯蔵棚-1	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	–	–	–	–	–	安重	—	B,B-3/—	—	—	—
437	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	燃料棒貯蔵棚-2	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	–	–	–	–	–	安重	—	B,B-3/—	—	—	—
438	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	貯蔵マガジン入出庫装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-1	新設	○	–	–	–	–	–	非安重	—	B-1/—	—	—	—
439	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	ウラン燃料棒収容装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—
440	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	遮蔽扉（燃料棒貯蔵設備）	遮蔽設備	燃料加工建屋	3	2-2	新設							非安重	—	C/—	主：燃料棒貯蔵設備 従：火災防護設備	—	—
441	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料集合体貯蔵設備	—	—	—	—	燃料集合体貯蔵チャンネル	ラック/ピット/棚	燃料加工建屋	220	2-2	新設							安重	—	B-1, B-3/—	—	—	—
442	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料集合体貯蔵設備	—	—	—	—	遮蔽蓋（燃料集合体貯蔵設備）	遮蔽設備	燃料加工建屋	265	2-2	新設							非安重	—	—/—	—	—	—
443	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料集合体貯蔵設備	—	—	—	—	遮蔽蓋支持架台	遮蔽設備	燃料加工建屋	4	2-2	新設							非安重	—	B/—	—	—	—
448	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	建屋排気設備	—	—	—	主配管（常設）（建屋排気系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—
449	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	建屋排気設備	—	—	—	C1区域用建屋排気フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋	3	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—
450	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	建屋排気設備	—	—	—	C2区域用建屋排気フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋	23	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—
451	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	建屋排気設備	—	—	—	建屋排風機	ファン	燃料加工建屋	3	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—
452	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	工程室排気設備	—	—	—	主配管（常設）（工程室排気系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							安重/非安重	—	S/— C/—※	主：工程室排気設備 従：外部放出抑制設備 従：排気モニタリング設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備及び排気モニタリング設備にて示す。	—	※可搬型ダンパ出口風速計接続口分岐部から排気筒（燃料加工建屋境界）までの範囲は、基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても、経路が維持できる設計とする。
453	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	工程室排気設備	—	—	—	工程室排気フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋	11	2-2	新設							安重	—	S/—	主：工程室排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備にて示す。	—	—
454	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	工程室排気設備	—	—	—	工程室排風機	ファン	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	C/—※	—	—	※基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。
455	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	工程室排気設備	—	—	—	工程室排風機入口手動ダンパ	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	C/—	主：工程室排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備にて示す。	—	—
456	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	主配管（常設）（グローブボックス排気系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							安重/非安重	—	S/— B-1/— C/—※	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 従：排気モニタリング設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備，代替グローブボックス排気設備及び排気モニタリング設備にて示す。	—	※可搬型ダンパ出口風速計接続口分岐部から排気筒（燃料加工建屋境界）までの範囲は、基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても、経路が維持できる設計とする。

番号	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条（注1）第1項	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条（注2）第1項	第八条（注3）第1項	第八条（注3）第2項	第八条（注3）第3項	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号
428	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
429	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
430	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
431	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
432	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
433	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
434	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
435	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
436	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
437	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
438	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
439	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
440	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
441	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
442	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
443	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
448	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—
449	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
450	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
451	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—
452	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—
453	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
454	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—
455	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
456	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	○	—	○	○	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は　で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	第十一条第一項	第十二条第二項	第十二条第三項	第十二条第四項	第十三条第五項	第十三条第六項	第十三条第七項	第十三条第十二項	第十三条第十三項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一号	第十六条第一項第二号	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一号	第十九条第一項第二号	第十九条第一項第三号	第二十条第一項第一号	第二十条第一項第二号	第二十条第一項第三号	第二十条第一項第四号	第二十条第一項第五号	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項
428	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器入出庫装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
429	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置グローブボックス-1	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
430	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置グローブボックス-2	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
431	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
432	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
433	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	収納パレット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	—	—
434	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	容器（ペレット保管容器）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
435	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	容器（ペレット保存試料保管容器）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
436	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	燃料棒貯蔵棚-1	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
437	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	燃料棒貯蔵棚-2	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
438	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	貯蔵マガジン入出庫装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	△	‹‹△››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
439	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	ウラン燃料棒収容装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	‹‹○››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
440	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	差厳扉（燃料棒貯蔵設備）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
441	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料集合体貯蔵設備	—	—	—	—	燃料集合体貯蔵チャンネル	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
442	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料集合体貯蔵設備	—	—	—	—	差厳蓋（燃料集合体貯蔵設備）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—
443	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料集合体貯蔵設備	—	—	—	—	差厳蓋支持架台	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—
448	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	建屋排気設備	—	—	—	主配管（常設）（建屋排気系）	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—
449	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	建屋排気設備	—	—	—	C1区域用建屋排気フィルタユニット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—
450	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	建屋排気設備	—	—	—	C2区域用建屋排気フィルタユニット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—
451	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	建屋排気設備	—	—	—	建屋排気機	—	—	○	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—
452	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	工程室排気設備	—	—	—	主配管（常設）（工程室排気系）	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—
453	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	工程室排気設備	—	—	—	工程室排気フィルタユニット	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—
454	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	工程室排気設備	—	—	—	工程室排風機	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—
455	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	工程室排気設備	—	—	—	工程室排風機入口手動ダンパ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
456	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	主配管（常設）（グローブボックス排気系）	—	—	—	—	○	—	○	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第二十六条第１項（注１）	第二十七条第１項第一号	第二十七条第１項第二号	第二十七条第２項	第二十八条第１項（注２）	第二十九条第１項	第二十九条第２項	第二十九条第３項	第三十条第１項	第三十条第２項	第三十条第３項	第三十一条第１項	第三十一条第２項	第三十三条第１項（注４）第一号	第三十三条第１項（注４）第二号	第三十三条第１項第一号	第三十三条第１項第二号	第三十四条第１項	第三十五条第１項	第三十六条第１項	第三十七条第１項	第三十七条第２項	第三十八条第１項第一号	第三十八条第１項第二号	第三十八条第２項	第三十九条第１項
428	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器入出庫装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
429	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
430	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
431	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
432	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	ペレット保管容器受渡装置-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
433	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	収納パレット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
434	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	容器（ペレット保管容器）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
435	核燃料物質の貯蔵施設	—	製品ペレット貯蔵設備	—	—	—	—	容器（ペレット保存試料保管容器）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
436	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	燃料棒貯蔵棚-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
437	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	燃料棒貯蔵棚-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
438	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	貯蔵マガジン入出庫装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
439	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	ウラン燃料棒収容装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
440	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料棒貯蔵設備	—	—	—	—	差厳扉（燃料棒貯蔵設備）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
441	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料集合体貯蔵設備	—	—	—	—	燃料集合体貯蔵チャンネル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
442	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料集合体貯蔵設備	—	—	—	—	差厳蓋（燃料集合体貯蔵設備）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
443	核燃料物質の貯蔵施設	—	燃料集合体貯蔵設備	—	—	—	—	差厳蓋支持架台	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
448	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	建屋排気設備	—	—	—	主配管（常設）（建屋排気系）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
449	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	建屋排気設備	—	—	—	C1区域用建屋排気フィルタユニット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
450	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	建屋排気設備	—	—	—	C2区域用建屋排気フィルタユニット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
451	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	建屋排気設備	—	—	—	建屋排風機	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
452	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	工程室排気設備	—	—	—	主配管（常設）（工程室排気系）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
453	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	工程室排気設備	—	—	—	工程室排気フィルタユニット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
454	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	工程室排気設備	—	—	—	工程室排風機	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
455	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	工程室排気設備	—	—	—	工程室排風機入口手動ダンパ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
456	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	主配管（常設）（グローブボックス排気系）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第2回申請］　前回提出資料からの変更点は ■ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし （右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの） （既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの） （既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更 （新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更 （既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
457	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス給気フィルタ	フィルタ	燃料加工建屋	162	2-2	新設							安重/非安重	—	S/— B/— B-1/— C/—	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備及び代替グローブボックス排気設備にて示す。	—	—
458	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタ	フィルタ	燃料加工建屋	235	2-2	新設							安重/非安重	—	S/— B/— B-1/— C/—	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備及び代替グローブボックス排気設備にて示す。	—	—
459	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋	9	2-2	新設							安重	—	S/—	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備にて示す。	—	—
460	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排風機	ファン	燃料加工建屋	2	2-2	新設							安重	—	S/—※	—	—	※基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。
461	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排風機入口手動ダンパ	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設							安重	—	S/—	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備にて示す。	—	—
462	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	給気設備	—	—	—	給気設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							非安重	—	C/—※	—	—	※Sクラス GBを設置している工程室から逆止ダンパまでの範囲は，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。
463	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	窒素循環設備	—	—	—	主配管（窒素循環系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							安重	—	B-1，B-4/—※	—	—	※工程室外に設置される範囲は，基準地震動Ssの1.2倍の地震においても経路が維持できる設計とする。
464	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	窒素循環設備	—	—	—	窒素循環ファン	ファン	燃料加工建屋	2	2-2	新設							安重	—	B-4/—※	—	—	※基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。
465	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	窒素循環設備	—	—	—	窒素循環冷却機	機械装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設							安重	—	B-4/—※	—	—	※基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。
466	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	排気筒	—	—	—	排気筒	—	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C-1/—	主：排気筒 従：排気モニタリング設備 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，排気モニタリング設備にて示す。	—	—
467	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	主配管（常設）（外部放出抑制系（グローブボックス））	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							—	常設	—/1.2Ss	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	—
468	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス給気フィルタ	フィルタ	燃料加工建屋	8 ※	2-2	新設							—	常設	—/1.2Ss	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	※主登録となるグローブボックス排気設備の個数162台のうち，8台を兼用する。

番号	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条第1項（注1）	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条第1項（注2）	第八条第1項（注3）	第八条第2項（注3）	第八条第3項（注3）	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号
457	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
458	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
459	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	<<○>>						
460	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	○	—	○	○	—
461	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
462	—	—	—	—	○	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
463	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—
464	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—
465	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—
466	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
467	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
468	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第十一条第一項	第十二条第二項	第十二条第三項	第十二条第四項	第十二条第五項	第十二条第六項	第十二条第七項	第十二条第一項	第十三条第一項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一号	第十六条第一項第二号	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一号	第十九条第一項第二号	第十九条第一項第三号	第二十条第一項第一号	第二十条第一項第二号	第二十条第一項第三号	第二十条第一項第四号	第二十条第一項第五号	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項
457	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス給気フィルタ	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—
458	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタ	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—
459	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタユニット	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—
460	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排風機	—	—	—	—	—	○	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—
461	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排風機入口手動ダンパ	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
462	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	給気設備	—	—	—	給気設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—
463	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	窒素循環設備	—	—	—	主配管（窒素循環系）	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—
464	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	窒素循環設備	—	—	—	窒素循環ファン	—	—	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—
465	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	窒素循環設備	—	—	—	窒素循環冷却機	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—
466	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	排気筒	—	—	—	排気筒	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
467	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	主配管（常設）（外部放出抑制系（グローブボックス））	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
468	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス給気フィルタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は 🟦 で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第二十六条第一項（注1）	第二十七条第一項第一号	第二十七条第一項第二号	第二十七条第二項	第二十八条第一項（注2）	第二十九条第一項	第二十九条第二項	第二十九条第三項	第三十条第一項	第三十条第二項	第三十条第三項	第三十一条第一項	第三十一条第二項	第三十二条第一項（注14）第一号	第三十二条第一項（注14）第二号	第三十三条第一項第一号	第三十三条第一項第二号	第三十四条第一項	第三十五条第一項	第三十六条第一項	第三十七条第一項	第三十七条第二項	第三十八条第一項第一号	第三十八条第一項第二号	第三十八条第二項	第三十九条第一項
457	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス給気フィルタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
458	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
459	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタユニット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
460	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排風機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
461	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排風機入口手動ダンパ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
462	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	給気設備	—	—	—	給気設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
463	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	窒素循環設備	—	—	—	主配管（窒素循環系）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
464	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	窒素循環設備	—	—	—	窒素循環ファン	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
465	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	窒素循環設備	—	—	—	窒素循環冷却機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
466	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	排気筒	—	—	—	排気筒	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
467	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	主配管（常設）（外部放出抑制系（グローブボックス））	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
468	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス給気フィルタ	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち上記に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第１項	第四条第２項	第四条第３項	第五条第１項（注１）	第六条第１項	第六条第２項	第六条第３項	第七条第１項（注２）	第七条第１項（注３）	第八条第２項（注３）	第八条第３項（注３）	第九条第１項	第十条第１項第一号	第十条第１項第二号	第十条第１項第三号	第十条第１項第四号	第十条第１項第五号	第十条第１項第六号	第十条第１項第七号
469	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタ	フィルタ	燃料加工建屋	16※	2-2	新設						—	常設	—/1.2Ss	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	※主登録となるグローブボックス排気設備の個数235台のうち，16台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
470	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋	9※	2-2	新設						—	常設	—/1.2Ss	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	※主登録となるグローブボックス排気設備の個数9台のうち，9台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
471	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	主配管（常設）（外部放出抑制系（工程室））	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設						—	常設	—/1.2Ss	主：工程室排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，工程室排気設備にて示す。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
472	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	工程室排気フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋	11※	2-2	新設						—	常設	—/1.2Ss	主：工程室排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，工程室排気設備にて示す。	—	※主登録となる工程室排気設備の個数11台のうち，11台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
473	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス排風機入口手動ダンパ	—	燃料加工建屋	2※	2-2	新設						—	常設	—/1.2Ss	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	※主登録となるグローブボックス排気設備の個数2台のうち，2台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
474	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	工程室排風機入口手動ダンパ	—	燃料加工建屋	2※	2-2	新設						—	常設	—/1.2Ss	主：工程室排気設備 従：外部放出抑制設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，工程室排気設備にて示す。	—	※主登録となる工程室排気設備の個数2台のうち，2台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
475	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス排気閉止ダンパ	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設						—	常設	—/(S)※	主：外部放出抑制設備 従：グローブボックス排気設備の主配管の一部 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	※基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
476	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	工程室排気閉止ダンパ	—	燃料加工建屋	2	2-2	新設						—	常設	—/(C)※	主：外部放出抑制設備 従：工程室排気設備の一部 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，工程室排気設備にて示す。	—	※基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
478	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	主配管（常設）（代替グローブボックス排気系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設						—	常設	—/1.2Ss	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
479	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス給気フィルタ	フィルタ	燃料加工建屋	8※	2-2	新設						—	常設	—/1.2Ss	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	※主登録となるグローブボックス排気設備の個数162台のうち，8台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
480	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタ	フィルタ	燃料加工建屋	16※	2-2	新設						—	常設	—/1.2Ss	主：グローブボックス排気設備 従：外部放出抑制設備 従：代替グローブボックス排気設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	※主登録となるグローブボックス排気設備の個数235台のうち，16台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
484	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	イオン系廃液検査槽	容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設						—	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
485	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	イオン系廃液検査槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	2	2-2	新設						—	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
486	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	固体系廃液検査槽	容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設						—	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
487	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	固体系廃液検査槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	2	2-2	新設						—	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
488	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設						—	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
489	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理前槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設						—	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
490	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理前槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設						—	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
491	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	第1ろ過処理装置	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設						—	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
492	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	第2ろ過処理装置	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設						—	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
493	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	精密ろ過装置	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設						—	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
494	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	限外ろ過装置	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設						—	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第十一条第一項	第十二条第二項	第十二条第三項	第十二条第四項	第十二条第五項	第十二条第六項	第十二条第七項	第十三条第一項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一号	第十六条第一項第二号	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一号	第十九条第一項第二号	第十九条第一項第三号	第二十条第一項第一号	第二十条第一項第二号	第二十条第一項第三号	第二十条第一項第四号	第二十条第一項第五号	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項
469	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
470	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタユニット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
471	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	主配管（常設）（外部放出抑制系（工程室））	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
472	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	工程室排気フィルタユニット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
473	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス排風機入口手動ダンパ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
474	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	工程室排風機入口手動ダンパ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
475	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス排気閉止ダンパ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
476	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	工程室排気閉止ダンパ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
478	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	主配管（常設）（代替グローブボックス排気系）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
479	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス給気フィルタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
480	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
484	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	イオン系廃液検査槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
485	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	イオン系廃液検査槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
486	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	固体系廃液検査槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
487	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	固体系廃液検査槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
488	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理オーブンポートボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>							—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
489	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理前槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
490	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理前槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
491	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	第1ろ過処理装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
492	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	第2ろ過処理装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
493	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	精密ろ過装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
494	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	限外ろ過装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第二十六条第一項（注1）	第二十七条第一項第一号	第二十七条第一項第二号	第二十七条第二項	第二十八条第一項（注2）	第二十九条第一項	第二十九条第二項	第二十九条第三項	第三十条第一項	第三十条第二項	第三十条第三項	第三十一条第一項	第三十一条第二項	第三十二条第一項第一号（注4）	第三十二条第一項第二号（注4）	第三十三条第一項第一号	第三十三条第一項第二号	第三十四条第一項	第三十五条第一項	第三十六条第一項	第三十七条第一項	第三十七条第二項	第三十八条第一項第一号	第三十八条第一項第二号	第三十八条第二項	第三十九条第一項
469	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタ	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
470	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタユニット	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
471	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	主配管（常設）（外部放出抑制系（工程室））	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
472	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	工程室排気フィルタユニット	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
473	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス排風機入口手動ダンパ	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
474	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	工程室排風機入口手動ダンパ	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
475	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	グローブボックス排気閉止ダンパ	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
476	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	工程室排気閉止ダンパ	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
478	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	主配管（常設）（代替グローブボックス排気系）	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
479	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス給気フィルタ	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
480	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	グローブボックス排気フィルタ	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
484	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	イオン系廃液検査槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
485	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	イオン系廃液検査槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
486	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	固体系廃液検査槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
487	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	固体系廃液検査槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
488	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理オーブンポートボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
489	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理前槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
490	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理前槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
491	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	第1ろ過処理装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
492	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	第2ろ過処理装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
493	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	精密ろ過装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
494	放射性廃棄物の廃棄施設	—	廃体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	限外ろ過装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

［第2回申請］　前回提出資料からの変更点は［　］で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条（注1）第1項	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条（注2）第1項	第八条（注3）第1項	第八条（注3）第2項	第八条（注3）第3項	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号
495	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理後槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
496	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理後槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
497	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—
498	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理前槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
499	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理前槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
500	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理塔	ろ過装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
501	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理後槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
502	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理後槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
503	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	廃液貯槽	容器	燃料加工建屋	3	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
504	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	廃液貯槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
505	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	主配管（低レベル廃液処理系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
575	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（燃料加工建屋）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	燃料加工建屋	—	1 2-1※	新設	—	—	—	※ （火災）	—	※ 燃料加工建屋に3時間耐火要求を追加	非安重	—	C/(C)	※第2回に申請する防火扉について次のとおり。 主：燃料棒貯蔵設備 従：火災防護設備	—	防火扉含む ※防火扉のうち，燃料棒貯蔵室及び燃料棒加工第3室境界の防火扉，燃料棒貯蔵室及び燃料集合体組立第1室境界の防火扉，燃料棒貯蔵室及び燃料棒受入室境界の防火扉については貯蔵設備の申請と合わせて第2回に申請する	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
576	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（貯蔵容器搬送用洞道）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	貯蔵容器搬送用洞道	—	2-1	新設	—	—	—	※ （火災）	—	※ 貯蔵容器搬送用洞道に3時間耐火要求を追加	非安重	—	C/—	—	—	防火扉含む	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
595	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	窒素消火装置	容器	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							非安重	—	C-2/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
596	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	主配管（常設）（窒素消火系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							非安重	—	C/— C-2/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
597	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	二酸化炭素消火装置	容器	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							非安重	—	C-2/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
598	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	主配管（常設）（二酸化炭素消火装置）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							非安重	—	C-2/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
599	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	グローブボックス消火装置	容器 主要弁	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							安重/非安重	—	S/— C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
600	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	主配管（常設）（グローブボックス消火系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							安重/非安重	—	S/— C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
604	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ピストンダンパ（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの）	主要弁	燃料加工建屋	28	2-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
605	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ピストンダンパ（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外）	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
606	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	避圧エリア形成用自動閉止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。）	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							非安重	—	C※1 /—※2	—	—	※1経路維持機能のみSクラスとする。 ※2外部放出抑制設備又は代替グローブボックス排気設備の経路上に設置されるダンパは，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
612	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	延焼防止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。） （安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの）	主要弁	燃料加工建屋	135	2-2	新設							安重	—	S/—※	—	—	※外部放出抑制設備の経路上に設置される延焼防止断ダンパ7基は，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	<<○>>						

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第十一条第一項	第十二条第二項	第十二条第三項	第十二条第四項	第十条第五項	第十一条第六項	第十一条第七項	第十二条第一項	第十三条第一項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一号	第十六条第一項第二号	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一号	第十九条第一項第二号	第十九条第一項第三号	第二十条第一項第一号	第二十条第一項第二号	第二十条第一項第三号	第二十条第一項第四号	第二十条第一項第五号	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項
495	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理後槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
496	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理後槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
497	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理オープンポートボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
498	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理前槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
499	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理前槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
500	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理塔	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
501	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理後槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
502	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理後槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
503	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	廃液貯槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
504	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	廃液貯槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
505	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	主配管（低レベル廃液処理系）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
575	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（燃料加工建屋）	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
576	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（貯蔵容器搬送用廊道）	—	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
595	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	窒素消火装置	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
596	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	主配管（常設）（窒素消火系）	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
597	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	二酸化炭素消火装置	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
598	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	主配管（常設）（二酸化炭素消火装置）	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
599	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	グローブボックス消火装置	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
600	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	主配管（常設）（グローブボックス消火系）	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
604	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ビストンダンパ（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの）	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
605	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ビストンダンパ（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外）	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
606	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	避圧エリア形成用自動閉止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
612	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	延焼防止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。） （安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの）	○	○	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は 🟦 で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第二十六条第一項（注1）	第二十七条第一項第一号	第二十七条第一項第二号	第二十七条第二項	第二十八条第一項（注2）	第二十九条第一項	第二十九条第二項	第二十九条第三項	第三十条第一項	第三十条第二項	第三十条第三項	第三十一条第一項	第三十一条第二項	第三十二条第一項（注14）第一号	第三十二条第一項（注14）第二号	第三十三条第一項第一号	第三十三条第一項第二号	第三十四条第一項	第三十五条第一項	第三十六条第一項	第三十七条第一項	第三十七条第二項	第三十八条第一項第一号	第三十八条第一項第二号	第三十八条第二項	第三十九条第一項
495	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理後槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
496	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	ろ過処理後槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
497	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理オープンポートボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
498	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理前槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
499	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理前槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
500	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理塔	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
501	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理後槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
502	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	吸着処理後槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
503	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	廃液貯槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
504	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	廃液貯槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
505	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	低レベル廃液処理設備	—	—	—	主配管（低レベル廃液処理系）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
575	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（燃料加工建屋）	—	○	○	—	—	—	—	○	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
576	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（貯蔵容器搬送用廊道）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
595	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	窒素消火装置	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
596	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	主配管（常設）（窒素消火系）	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
597	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	二酸化炭素消火装置	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
598	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	主配管（常設）（二酸化炭素消火装置）	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
599	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	グローブボックス消火装置	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
600	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	主配管（常設）（グローブボックス消火系）	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
604	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ピストンダンパ（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの）	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
605	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ピストンダンパ（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
606	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	避圧エリア形成用自動閉止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
612	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	延焼防止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。） （安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの）	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち左列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第一項	第四条第二項	第四条第三項	第五条第一項	第六条第一項	第六条第二項	第六条第三項	第七条第一項（注２）	第七条第一項（注３）	第八条第一項（注２）	第八条第一項（注３）	第八条第二項	第九条第一項	第十条第一項第一号	第十条第一項第二号	第十条第一項第三号	第十条第一項第四号	第十条第一項第五号	第十条第一項第六号	第十条第一項第七号
613	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	延焼防止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。）（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外）	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							非安重	—	C/—※	—	—	※給気設備のクラス3を設置している工程室から延焼防止ダンパまでの範囲の配管に設置される延焼防止ダンパは、基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても、扉開が維持できる設計とする。	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
614	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	防火ダンパ（3時間耐火性能を有する物に限る。）	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
615	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	防火シャッタ	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							非安重	—	C-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
758	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	気送装置	—	燃料加工建屋	1式	2-1、2-2、3-1※、3-2※	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	C, C-1/—	—	—	※気送装置のうち第3回申請から グローブボックスに取り付ける送受信装置については第3回に申請する。	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
759	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	受払装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
760	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	受払装置	—	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
761	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	プルトニウムスポット検査装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
762	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	フード	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
763	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	受払・分配装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
764	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-1グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
765	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-1グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
766	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-2グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
767	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-2グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
768	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-2グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
769	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-1グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
770	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-1グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
771	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-2グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
772	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-2グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
773	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-3グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
774	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-3グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
775	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイキング装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
776	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイキング装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
777	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	イオン交換装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
778	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	イオン交換装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
779	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料塗布装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
780	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	α線測定装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
781	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	γ線測定装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
782	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	蛍光X線分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
783	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	プルトニウム含有率分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
784	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	質量分析装置Bグローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
785	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	質量分析装置Cグローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
786	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	質量分析装置Dグローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
787	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	質量分析装置Eグローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
788	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	収去試料受払装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
789	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	収去試料調製装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
790	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	分配装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	第十一条第一項	第十一条第二項	第十一条第三項	第十一条第四項	第十一条第五項	第十一条第六項	第十一条第七項	第十二条第一項	第十三条第一項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一号	第十六条第一項第二号	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一号	第十九条第一項第二号	第十九条第一項第三号	第二十条第一項第一号	第二十条第一項第二号	第二十条第一項第三号	第二十条第一項第四号	第二十条第一項第五号	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項
613	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	延焼防止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。）（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外）	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
614	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	防火ダンパ（3時間耐火性能を有する動に限る。）	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
615	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	防火シャッタ	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
758	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	気送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
759	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	受払装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
760	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	受払装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
761	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	プルトニウムスポット検査装置オーブンポートボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
762	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	フード	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
763	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	受払・分配装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
764	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-1グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
765	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-1グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
766	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-2グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
767	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-2グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
768	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-2グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
769	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-1グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
770	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-1グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
771	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-2グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
772	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-2グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
773	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-3グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
774	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-3グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
775	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイキング装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
776	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイキング装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
777	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	イオン交換装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
778	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	イオン交換装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
779	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料塗布装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
780	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	α線測定装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
781	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	γ線測定装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
782	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	蛍光X線分析装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
783	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	プルトニウム含有率分析装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
784	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	質量分析装置Bグローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
785	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	質量分析装置Cグローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
786	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	質量分析装置Dグローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
787	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	質量分析装置Eグローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
788	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	収去試料受払装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
789	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	収去試料調製装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
790	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	分配装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は 🟦 で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第二十六条第一項（注1）	第二十七条第一項第一号	第二十七条第一項第二号	第二十七条第二項	第二十八条第一項（注2）	第二十九条第一項	第二十九条第二項	第二十九条第三項	第三十条第一項	第三十条第二項	第三十条第三項	第三十一条第一項	第三十一条第二項	第三十二条第一項（注4）第一号	第三十二条第一項（注4）第二号	第三十三条第一項第一号	第三十三条第一項第二号	第三十四条第一項	第三十五条第一項	第三十六条第一項	第三十七条第一項	第三十七条第二項	第三十八条第一項第一号	第三十八条第一項第二号	第三十八条第二項	第三十九条第一項
613	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	延焼防止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。） （安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
614	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	防火ダンパ（3時間耐火性能を有する動に限る。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
615	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	防火シャッタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
758	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	気送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
759	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	受払装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
760	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	受払装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
761	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	プルトニウムスポット検査装置オーブンポートボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
762	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	フード	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
763	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	受払・分配装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
764	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-1グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
765	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-1グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
766	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-2グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
767	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-2グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
768	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料溶解・調製装置-2グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
769	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-1グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
770	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-1グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
771	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-2グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
772	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-2グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
773	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-3グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
774	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイク試料調製装置-3グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
775	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイキング装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
776	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	スパイキング装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
777	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	イオン交換装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
778	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	イオン交換装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
779	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	試料塗布装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
780	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	α線測定装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
781	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	γ線測定装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
782	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	蛍光X線分析装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
783	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	プルトニウム含有率分析装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
784	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	質量分析装置Bグローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
785	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	質量分析装置Cグローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
786	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	質量分析装置Dグローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
787	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	質量分析装置Eグローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
788	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	収去試料受払装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
789	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	収去試料調製装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
790	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	分配装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のための既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち左列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第一項	第四条第二項	第四条第三項	第五条第一注１項	第六条第一項	第六条第二項	第六条第三項	第七条第一注２項	第七条第一注３項	第八条第一注３項	第八条第二項	第八条第三項	第九条第一項	第十条第一項第一号	第十条第一項第二号	第十条第一項第三号	第十条第一項第四号	第十条第一項第五号	第十条第一項第六号	第十条第一項第七号
791	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	塩素・フッ素分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
792	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	O/M比測定装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
793	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	水分分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
794	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	炭素・硫黄・窒素分析装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
795	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	炭素・硫黄・窒素分析装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
796	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	EPMA分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
797	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ICP-発光分光分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
798	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ICP-質量分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
799	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	水素分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
800	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	揮発性不純物測定装置Aグローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
801	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	粉末物性測定装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
802	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	金相試験装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
803	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	金相試験装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
804	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	プルトニウムスポット検査装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
805	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	硝浸密度測定装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
806	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	熱分析装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
807	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ペレット溶解性試験装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
808	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ペレット溶解性試験装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
809	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	X線回折測定装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
810	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-1グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
811	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-1グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
812	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-1グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
813	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-2グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
814	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-2グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
815	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-2グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
816	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置－3グローブボックス－1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
817	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置－3グローブボックス－2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
818	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置－3グローブボックス－3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
819	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置－3グローブボックス－4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
820	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	分析装置	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
821	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	分析済液中和調液分離グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—
822	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	放射能濃度分析グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
823	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	放射能濃度分析グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
824	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ろ過・第1活性炭処理グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—
825	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭・吸着処理グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—
826	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	分析済液中和槽	容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
827	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	中和液ろ過装置	ろ過装置	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
828	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	中和ろ液受槽	容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
829	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	遠心分離処理液受槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
830	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	遠心分離処理液受槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第十一条第一項	第十二条第二項	第十二条第三項	第十二条第四項	第十三条第五項	第十三条第六項	第十三条第七項	第十三条第十一項	第十三条第十二項	第十三条第十三項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一号	第十六条第一項第二号	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一号	第十九条第一項第二号	第十九条第一項第三号	第二十条第一項第一号	第二十条第一項第二号	第二十条第一項第三号	第二十条第一項第四号	第二十条第一項第五号	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項
791	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	塩素・フッ素分析装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
792	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	O/M比測定装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
793	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	水分分析装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
794	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	炭素・硫黄・窒素分析装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
795	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	炭素・硫黄・窒素分析装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
796	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	EPMA分析装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
797	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ICP-発光分光分析装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
798	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ICP-質量分析装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
799	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	水素分析装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
800	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	揮発性不純物測定装置Aグローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
801	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	粉末物性測定装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
802	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	金相試験装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
803	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	金相試験装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
804	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	プルトニウムスポット検査装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
805	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	硬度密度測定装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
806	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	熱分析装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
807	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ペレット溶解性試験装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
808	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ペレット溶解性試験装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
809	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	X線回折測定装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
810	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-1グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
811	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-1グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
812	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-1グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
813	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-2グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
814	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-2グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
815	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-2グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
816	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-3グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
817	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-3グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
818	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-3グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
819	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-3グローブボックス-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
820	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	分析装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
821	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	分析済液中和調液分離グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
822	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	放射能濃度分析グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
823	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	放射能濃度分析グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
824	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ろ過・第1活性炭処理グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
825	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭・吸着処理グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
826	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	分析済液中和槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
827	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	中和液ろ過装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
828	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	中和ろ液受槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
829	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	遠心分離処理液受槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
830	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	遠心分離処理液受槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は 🟦 で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第二十六条第１項（注１）	第二十七条第１項第一号	第二十七条第１項第二号	第二十七条第２項	第二十八条第１項（注２）	第二十九条第１項	第二十九条第２項	第二十九条第３項	第三十条第１項	第三十条第２項	第三十条第３項	第三十一条第１項	第三十一条第２項	第三十七条第１項第一号（注１４）	第三十三条第１項第二号（注１４）	第三十三条第１項第一号	第三十三条第１項第二号	第三十四条第１項	第三十五条第１項	第三十六条第１項	第三十七条第１項	第三十七条第２項	第三十八条第１項第一号	第三十八条第１項第二号	第三十八条第２項	第三十九条第１項
791	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	塩素・フッ素分析装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
792	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	O/M比測定装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
793	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	水分分析装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
794	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	炭素・硫黄・窒素分析装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
795	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	炭素・硫黄・窒素分析装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
796	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	EPMA分析装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
797	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ICP-発光分光分析装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
798	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ICP-質量分析装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
799	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	水素分析装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
800	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	揮発性不純物測定装置Aグローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
801	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	粉末物性測定装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
802	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	金相試験装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
803	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	金相試験装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
804	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	プルトニウムスポット検査装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
805	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	硝浸密度測定装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
806	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	熱分析装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
807	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ペレット溶解性試験装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
808	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ペレット溶解性試験装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
809	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	X線回折測定装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
810	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-1グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
811	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-1グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
812	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-1グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
813	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-2グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
814	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-2グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
815	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-2グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
816	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-3グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
817	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-3グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
818	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-3グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
819	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	搬送装置-3グローブボックス-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
820	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	分析装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
821	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	分析済液中和固液分離グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
822	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	放射能濃度分析グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
823	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	放射能濃度分析グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
824	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ろ過・第1活性炭処理グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
825	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭・吸着処理グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
826	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	分析済液中和槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
827	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	中和液ろ過装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
828	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	中和ろ液受槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
829	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	遠心分離処理液受槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
830	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	遠心分離処理液受槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第2回申請］　前回提出資料からの変更点は□で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第１項	第四条第２項	第四条第３項	第五条第１項（注１）	第六条第１項	第六条第２項	第六条第３項	第七条第１項（注２）	第八条第１項（注３）	第八条第２項（注３）	第八条第３項（注３）	第九条第１項	第十条第１項第一号	第十条第１項第二号	第十条第１項第三号	第十条第１項第四号	第十条第１項第五号	第十条第１項第六号	第十条第１項第七号
831	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ろ過処理供給槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
832	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ろ過処理供給槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
833	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1ろ過装置	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
834	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2ろ過装置	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
835	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2ろ過処理液受槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
836	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2ろ過処理液受槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
837	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理供給槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
838	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理供給槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
839	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理第1処理塔	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
840	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理第2処理塔	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
841	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理液受槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
842	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理液受槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
843	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理供給槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
844	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理供給槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
845	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理塔	ろ過装置	燃料加工建屋	4	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
846	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理液受槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
847	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理液受槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
848	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理供給槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
849	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理供給槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
850	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理塔	ろ過装置	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
851	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理液受槽	容器	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
852	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	希釈槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
853	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理液受槽ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
854	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	払出前希釈槽	容器	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
855	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	主配管（分析済液処理系）	主配管	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							非安重	—	C※/—	—	—	※分析済液中和固液分離グローブボックス−ろ過・第1活性炭処理グローブボックス間及びろ過・第1活性炭処理グローブボックス−第2活性炭・吸着処理グローブボックス間は二重配管	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—
856	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	運搬台車	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
881	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	液体廃棄物処理第3室サンプ液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	3	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
882	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	液体廃棄物処理第1室サンプ液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
883	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	床ドレン回収槽第2室サンプ液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
884	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	床ドレン回収槽第1室サンプ液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
885	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	吸着処理オープンポートボックス漏えい液受皿液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
886	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	ろ過処理オープンポートボックス漏えい液受皿液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
887	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	分析済液中和固液分離グローブボックス漏えい液受皿液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	4	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
888	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	ろ過・第1活性炭処理グローブボックス漏えい液受皿液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
889	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	第2活性炭・吸着処理グローブボックス漏えい液受皿液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	2	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
890	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	払出前希釈槽下部堰内漏えい液位	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
896	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	冷却水設備	—	—	—	冷却水設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
897	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	給排水衛生設備	—	—	—	工業用水設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
900	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	空調用設備	空調用冷水設備	—	—	空調用冷水設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
901	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	空調用設備	空調用蒸気設備	—	—	空調用蒸気設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は 🟦 で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第十一条第一項	第十二条第二項	第十二条第三項	第十二条第四項	第十三条第五項	第十三条第六項	第十三条第七項	第十三条第一項	第十三条第一項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一号	第十六条第一項第二号	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一号	第十九条第一項第二号	第十九条第一項第三号	第二十条第一項第一号	第二十条第一項第二号	第二十条第一項第三号	第二十条第一項第四号	第二十条第一項第五号	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項
831	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ろ過処理供給槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
832	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ろ過処理供給槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
833	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1ろ過装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
834	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2ろ過装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
835	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2ろ過処理廃受槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
836	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2ろ過処理廃受槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
837	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理供給槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
838	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理供給槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
839	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理第1処理塔	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
840	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理第2処理塔	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
841	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理廃受槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
842	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理廃受槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
843	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理供給槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
844	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理供給槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
845	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理塔	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
846	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理廃受槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
847	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理廃受槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
848	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理供給槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
849	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理供給槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
850	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理塔	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
851	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理廃受槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
852	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	希釈槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
853	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理廃受槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
854	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	払出前希釈槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
855	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	主配管（分析済液処理系）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
856	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	運搬台車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
881	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	液体廃棄物処理第3室サンプ液位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
882	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	液体廃棄物処理第1室サンプ液位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
883	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	床ドレン回収槽第2室サンプ液位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
884	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	床ドレン回収槽第1室サンプ液位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
885	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	吸着処理オープンポートボックス漏えい液受皿液位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
886	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	ろ過処理オープンポートボックス漏えい液受皿液位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
887	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	分析済液中和済液分離グローブボックス漏えい液受皿液位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				—	—	—	—	—	—	‹‹○››				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
888	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	ろ過・第1活性炭処理グローブボックス漏えい液受皿液位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				—	—	—	—	—	—	‹‹○››				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
889	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	第2活性炭・吸着処理グローブボックス漏えい液受皿液位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				—	—	—	—	—	—	‹‹○››				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
890	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	払出前希釈槽下部堰内漏えい液位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				—	—	—	—	—	—	‹‹○››				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
896	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	冷却水設備	—	—	—	冷却水設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹△››				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
897	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	給排水衛生設備	—	—	—	工業用水設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
900	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	空調用設備	空調用冷水設備	—	—	空調用冷水設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
901	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	空調用設備	空調用蒸気設備	—	—	空調用蒸気設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は 🟦 で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第二十六条第一項（注1）	第二十七条第一項第一号	第二十七条第一項第二号	第二十七条第二項	第二十八条第一項（注2）	第二十九条第一項	第二十九条第二項	第二十九条第三項	第三十条第一項	第三十条第二項	第三十条第三項	第三十一条第一項	第三十一条第二項	第三十二条第一項（注4）第一号	第三十二条第一項（注4）第二号	第三十三条第一項第一号	第三十三条第一項第二号	第三十四条第一項	第三十五条第一項	第三十六条第一項	第三十七条第一項	第三十七条第二項	第三十八条第一項第一号	第三十八条第一項第二号	第三十八条第二項	第三十九条第一項
831	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ろ過処理供給槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
832	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	ろ過処理供給槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
833	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1ろ過装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
834	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2ろ過装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
835	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2ろ過処理廃受槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
836	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2ろ過処理廃受槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
837	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理供給槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
838	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理供給槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
839	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理第1処理塔	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
840	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理第2処理塔	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
841	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理廃受槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
842	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第1活性炭処理廃受槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
843	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理供給槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
844	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理供給槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
845	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理塔	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
846	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理廃受槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
847	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	第2活性炭処理廃受槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
848	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理供給槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
849	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理供給槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
850	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理塔	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
851	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理廃受槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
852	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	希釈槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
853	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	吸着処理廃受槽ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
854	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	払出前希釈槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
855	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	主配管（分析済液処理系）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
856	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	運搬台車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
881	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	液体廃棄物処理第3室サンプ液位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
882	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	液体廃棄物処理第1室サンプ液位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
883	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	床ドレン回収槽第2室サンプ液位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
884	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	床ドレン回収槽第1室サンプ液位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
885	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	吸着処理オープンポートボックス漏えい液受皿液位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
886	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	ろ過処理オープンポートボックス漏えい液受皿液位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
887	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	分析済液中和澄液分離グローブボックス漏えい液受皿液位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
888	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	ろ過・第1活性炭処理グローブボックス漏えい液受皿液位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
889	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	第2活性炭・吸着処理グローブボックス漏えい液受皿液位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
890	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	払出前希釈槽下部堰内漏えい液位	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
896	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	冷却水設備	—	—	—	冷却水設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
897	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	給排水衛生設備	—	—	—	工業用水設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
900	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	空調用設備	空調用冷水設備	—	—	空調用冷水設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
901	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	空調用設備	空調用蒸気設備	—	—	空調用蒸気設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は　で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条第1項（注1）	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条第1項（注2）	第八条第1項（注3）	第八条第2項（注3）	第八条第3項（注3）	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号
903	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	空調用設備	非管理区域換気空調設備	—	—	非管理区域換気空調設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
904	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	窒素循環冷却機用冷却水設備	窒素循環冷却機用冷却水設備	—	—	窒素循環冷却機用冷却水設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
905	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	窒素循環関係設備	窒素ガス供給設備	—	—	窒素ガス供給設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
913	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	その他ガス設備	ヘリウムガス設備	—	—	ヘリウムガス設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
914	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	その他ガス設備	酸素ガス設備	—	—	酸素ガス設備	—	燃料加工建屋	1式	2-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
915	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	その他ガス設備	圧縮空気供給設備	—	—	圧縮空気供給設備	—	燃料加工建屋	1式	2-1	新設	○	—	—	—	—	—	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
924	施設共通	—	—	—	—	—	—	基本設計方針	—	—	—	—	—							—	—	—/—	—	—	—		○		○		○		—		○		—								

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第十一条第1項	第十一条第2項	第十一条第3項	第十一条第4項	第十一条第5項	第十一条第6項	第十一条第7項	第十二条第1項	第十三条第1項	第十四条第1項	第十四条第2項	第十四条第3項	第十四条第4項	第十五条第1項	第十五条第2項	第十六条第1項第一号	第十六条第1項第二号	第十七条第1項	第十八条第1項	第十八条第2項	第十九条第1項第一号	第十九条第1項第二号	第十九条第1項第三号	第二十条第1項第一号	第二十条第1項第二号	第二十条第1項第三号	第二十条第1項第四号	第二十条第1項第五号	第二十一条第1項	第二十二条第1項	第二十二条第2項	第二十三条第1項第一号	第二十三条第1項第二号	第二十三条第1項第三号	第二十四条第1項	第二十四条第2項	第二十五条第1項	第二十五条第2項
903	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	空調用設備	非管理区域換気空調設備	—	—	非管理区域換気空調設備	—	—	○	—	○	—	○	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
904	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	窒素循環関係設備	窒素循環冷却機用冷却水設備	—	—	窒素循環冷却機用冷却水設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
905	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	窒素循環関係設備	窒素ガス供給設備	—	—	窒素ガス供給設備	—	—	△	—	—	—	—	—	—	≪△≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
913	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	その他ガス設備	ヘリウムガス設備	—	—	ヘリウムガス設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
914	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	その他ガス設備	酸素ガス設備	—	—	酸素ガス設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
915	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	その他ガス設備	圧縮空気供給設備	—	—	圧縮空気供給設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
924	施設共通	—	—	—	—	—	—	基本設計方針	△ 注5							○	—	○ 注7，注8，注9				—		≪△≫		○	—		—			—					—	△		—			—		—	

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第2回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第二十六条第一項（注1）	第二十七条第一項第一号	第二十七条第一項第二号	第二十七条第二項	第二十八条第一項（注2）	第二十九条第一項	第二十九条第二項	第二十九条第三項	第三十条第一項	第三十条第二項	第三十条第三項	第三十一条第一項	第三十一条第二項	第三十二条第一項（注14）第一号	第三十二条第一項（注14）第二号	第三十三条第一項第一号	第三十三条第一項第二号	第三十四条第一項	第三十五条第一項	第三十六条第一項	第三十七条第一項	第三十七条第二項	第三十八条第一項第一号	第三十八条第一項第二号	第三十八条第二項	第三十九条第一項
903	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	空調用設備	非管理区域換気空調設備	—	—	非管理区域換気空調設備	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
904	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	窒素循環関係設備	窒素循環冷却機用冷却水設備	—	—	窒素循環冷却機用冷却水設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
905	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	窒素循環関係設備	窒素ガス供給設備	—	—	窒素ガス供給設備	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
913	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	その他ガス設備	ヘリウムガス設備	—	—	ヘリウムガス設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
914	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	その他ガス設備	酸素ガス設備	—	—	酸素ガス設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
915	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	その他ガス設備	圧縮空気供給設備	—	—	圧縮空気供給設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
924	施設共通	—	—	—	—	—	—	基本設計方針	○	○			—	○ 注11			○ 注12，注13			—		—		○	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第3回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし （右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの） （既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの） （既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更 （新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更 （既認可からの申請書内容の変更のうち左列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
2	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	地下水排水設備（燃料加工建屋）	地下水排水設備	—	1式	3-1	新設						後次回にて説明	非安重	常設	C-3/1, 2Ss C-3'/(C-3)	—	—	—

第四条第一項	第四条第二項	第四条第三項	第五条第一項（注1）	第六条第一項	第六条第二項	第六条第三項	第七条第一項（注2）	第八条第一項（注3）	第八条第二項	第八条第三項（注3）	第九条第一項	第十条第一項第一号	第十条第一項第二号	第十条第一項第三号	第十条第一項第四号	第十条第一項第五号	第十条第一項第六号	第十条第一項第七号
—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし （右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの） （既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの） （既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更 （新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更 （既認可からの申請書内容の変更のうち左列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第一項	第四条第二項	第四条第三項	第五条第一項（注1）	第六条第一項	第六条第二項	第六条第三項	第七条第一項（注2）	第八条第一項（注3）	第八条第二項	第八条第三項（注3）	第九条第一項	第十条第一項第一号	第十条第一項第二号	第十条第一項第三号	第十条第一項第四号	第十条第一項第五号	第十条第一項第六号	第十条第一項第七号
19	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	誤遣搬送台車	搬送設備	貯蔵容器搬送用誤遣	1	3-2	新設						後次回にて説明	非安重	—	B-1/—	—	再処理(MOX生)	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	受渡天井クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設						後次回にて説明	非安重	—	B-1/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	受渡ピット	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設						後次回にて説明	非安重	—	B/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	保管室クレーン	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設						後次回にて説明	非安重	—	B-1/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	貯蔵容器検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設						後次回にて説明	非安重	—	B-1/—	—	—	—	△	△	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	クラン受入設備	—	—	—	ウラン粉末缶受払移載装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	クラン受入設備	—	—	—	ウラン粉末缶受払搬送装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	外置着脱装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	C-1/—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
27	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	外置着脱装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
28	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	貯蔵容器受払装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	C-1/—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
29	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	貯蔵容器受払装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
30	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	ウラン粉末払出装置オープンポートボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
31	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	ウラン粉末払出装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	C-1/—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
32	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	原料MOX粉末払取出設備	—	—	—	原料MOX粉末払取出装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
33	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	原料MOX粉末払取出設備	—	—	—	原料MOX粉末払取出装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	◇◇○◇◇				
34	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	原料MOX粉末秤量・分取装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設							安重	—	S/—	—	—	—	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—
35	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	原料MOX粉末秤量・分取装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	◇◇○◇◇				
36	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	ウラン粉末・回収粉末秤量・分取装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設							安重	—	S/—	—	—	—	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—
37	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	ウラン粉末・回収粉末秤量・分取装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	◇◇○◇◇				
38	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	予備混合装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設							安重	常設	S/1, 2Ss	DB・SA兼用	—	—	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—
39	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	予備混合装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	◇◇○◇◇				
40	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	一次混合装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設							安重	—	S/—	—	—	—	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—
41	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	一次混合装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	◇◇○◇◇				
42	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	容器(J18)	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
43	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	容器(J40)	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
44	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	一次混合粉末秤量・分取装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設							安重	—	S/—	—	—	—	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—
45	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	一次混合粉末秤量・分取装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	◇◇○◇◇				
46	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	ウラン粉末秤量・分取装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設							安重	—	S/—	—	—	—	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—
47	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	ウラン粉末秤量・分取装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設							非安重	—	C-1/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
48	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	均一化混合装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	常設	S/1, 2Ss	DB・SA兼用	—	—	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
49	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	均一化混合装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	◇◇○◇◇				
50	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	造粒装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	常設	S/1, 2Ss	DB・SA兼用	—	—	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
51	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	造粒装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	◇◇○◇◇				
52	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	添加剤混合装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設							安重	常設	S/1, 2Ss	DB・SA兼用	—	—	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—
53	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	添加剤混合装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	◇◇○◇◇				
54	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	分析試料採取設備	—	—	—	原料MOX分析試料採取装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設							安重	—	S/—	—	—	—	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—
55	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	分析試料採取設備	—	—	—	原料MOX分析試料採取装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	◇◇○◇◇				
56	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	分析試料採取設備	—	—	—	分析試料採取・詰替装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設							安重	—	S/—	—	—	—	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—
57	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	分析試料採取設備	—	—	—	分析試料採取・詰替装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	◇◇○◇◇				
58	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末処理・詰替装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
59	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末処理・詰替装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	◇◇○◇◇				
60	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末微粉砕装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
61	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末微粉砕装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	◇◇○◇◇				
62	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末処理・混合装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設							安重	常設	S/1, 2Ss	DB・SA兼用	—	—	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—
63	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末処理・混合装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	◇◇○◇◇				
64	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	再生スクラップ焙焼処理装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
65	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	再生スクラップ焙焼処理装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	◇◇○◇◇				
66	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	再生スクラップ受払装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設							安重	—	S/—	—	—	—	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—
67	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	再生スクラップ受払装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	◇◇○◇◇				
68	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—
69	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—
70	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—
71	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—
72	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—
73	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—
74	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	◇◇○◇◇				
75	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	◇◇○◇◇				
76	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-3	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	◇◇○◇◇				
77	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-4	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	◇◇○◇◇				
78	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-5	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	◇◇○◇◇				
79	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-6	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	◇◇○◇◇				
80	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-1グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
81	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-2グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
82	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第3回申請】　前回提出資料からの変更点は ■ で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	第十一条第一項	第十二条第二項	第十二条第三項	第十二条第四項	第十二条第五項	第十二条第六項	第十二条第七項	第十二条第十一項	第十三条第一項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一号	第十六条第一項第二号	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一号	第十九条第一項第二号	第十九条第一項第三号	第二十条第一項第一号	第二十条第一項第二号	第二十条第一項第三号	第二十条第一項第四号	第二十条第一項第五号	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項
2	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	地下水排水設備（燃料加工建屋）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	副運搬送台車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	受渡天井クレーン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	受渡ピット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	保管室クレーン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	貯蔵容器検査装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	ウラン受入設備	—	—	—	ウラン粉末缶受払移載装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	ウラン受入設備	—	—	—	ウラン粉末缶受払搬送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	外扉着脱装置オーブンポートボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	外扉着脱装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	貯蔵容器受払装置オーブンポートボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	貯蔵容器受払装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	ウラン粉末払出装置オーブンポートボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	ウラン粉末払出装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	原料MOX粉末缶取出設備	—	—	—	原料MOX粉末缶取出装置グローブボックス	—	—	—	—	—	○	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
33	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	原料MOX粉末缶取出設備	—	—	—	原料MOX粉末缶取出装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
34	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	原料MOX粉末秤量・分取装置グローブボックス	—	—	—	—	—	○	—	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
35	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	原料MOX粉末秤量・分取装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	ウラン粉末・回収粉末秤量・分取装置グローブボックス	—	—	—	—	—	○	—	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	ウラン粉末・回収粉末秤量・分取装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
38	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	予備混合装置グローブボックス	—	—	—	—	—	○	—	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
39	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	予備混合装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
40	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	一次混合装置グローブボックス	—	—	—	—	—	○	—	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
41	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	一次混合装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
42	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	容器(J18)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
43	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	容器(J40)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
44	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	一次混合粉末秤量・分取装置グローブボックス	—	—	—	—	—	○	—	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
45	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	一次混合粉末秤量・分取装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
46	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	ウラン粉末秤量・分取装置グローブボックス	—	—	—	—	—	○	—	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
47	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	ウラン粉末秤量・分取装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
48	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	均一化混合装置グローブボックス	—	—	—	—	—	○	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
49	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	均一化混合装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
50	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	造粒装置グローブボックス	—	—	—	—	—	○	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
51	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	造粒装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
52	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	添加剤混合装置グローブボックス	—	—	—	—	—	○	—	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
53	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	添加剤混合装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
54	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	分析試料採取設備	—	—	—	原料MOX分析試料採取装置グローブボックス	—	—	—	—	—	○	—	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
55	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	分析試料採取設備	—	—	—	原料MOX分析試料採取装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
56	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	分析試料採取設備	—	—	—	分析試料採取・詰替装置グローブボックス	—	—	—	—	—	○	—	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
57	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	分析試料採取設備	—	—	—	分析試料採取・詰替装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
58	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末処理・詰替装置グローブボックス	—	—	—	—	—	○	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
59	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末処理・詰替装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
60	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末微粉砕装置グローブボックス	—	—	—	—	—	○	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
61	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末微粉砕装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
62	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末処理・混合装置グローブボックス	—	—	—	—	—	○	—	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
63	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末処理・混合装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
64	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	再生スクラップ焙焼処理装置グローブボックス	—	—	—	—	—	○	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
65	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	再生スクラップ焙焼処理装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
66	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	再生スクラップ受払装置グローブボックス	—	—	—	—	—	○	—	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
67	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	再生スクラップ受払装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
68	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	○	—	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
69	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	○	—	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
70	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-3	—	—	—	—	—	○	—	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
71	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-4	—	—	—	—	—	○	—	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
72	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-5	—	—	—	—	—	○	—	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
73	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-6	—	—	—	—	—	○	—	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
74	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
75	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
76	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
77	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
78	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
79	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
80	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-1グローブボックス	—	—	—	—	—	○	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
81	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-2グローブボックス	—	—	—	—	—	○	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
82	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3グローブボックス-1	—	—	—	—	—	○	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第3回申請】　前回提出資料からの変更点は 🟦 で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	第二十六条第１項（注１）	第二十七条第１項第一号	第二十七条第１項第二号	第二十七条第２項	第二十八条第１項（注２）	第二十九条第１項	第二十九条第２項	第二十九条第３項	第三十条第１項	第三十条第２項	第三十条第３項	第三十一条第１項	第三十一条第２項	第三十三条第１項（注１４）第一号	第三十三条第１項（注１４）第二号	第三十三条第１項第一号	第三十三条第１項第二号	第三十四条第１項	第三十五条第１項	第三十六条第１項	第三十七条第１項	第三十七条第２項	第三十八条第１項第一号	第三十八条第１項第二号	第三十八条第２項	第三十九条第１項
2	加工設備本体	成形施設	燃料加工建屋	—	—	—	—	地下水排水設備（燃料加工建屋）	—	○	○	—	—	—	—	—	‹‹○››			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	副運搬送台車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	受渡天井クレーン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	受渡ピット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	保管室クレーン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	貯蔵容器受入設備	—	—	—	貯蔵容器検査装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	クラン受入設備	—	—	—	クラン粉末缶受払移載装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	クラン受入設備	—	—	—	クラン粉末缶受払搬送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	外蓋着脱装置オープンポートボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	外蓋着脱装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	貯蔵容器受払装置オープンポートボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	貯蔵容器受払装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	ウラン粉末払出装置オープンポートボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31	加工設備本体	成形施設	原料粉末受入工程	原料粉末受払設備	—	—	—	ウラン粉末払出装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	原料MOX粉末缶取出設備	—	—	—	原料MOX粉末缶取出装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
33	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	原料MOX粉末缶取出設備	—	—	—	原料MOX粉末缶取出装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
34	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	原料MOX粉末秤量・分取装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
35	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	原料MOX粉末秤量・分取装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	ウラン粉末・回収粉末秤量・分取装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	ウラン粉末・回収粉末秤量・分取装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
38	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	予備混合装置グローブボックス	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
39	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	予備混合装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
40	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	一次混合装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
41	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	一次混合装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
42	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	容器(J18)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
43	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	一次混合設備	—	—	—	容器(J40)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
44	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	一次混合粉末秤量・分取装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
45	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	一次混合粉末秤量・分取装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
46	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	ウラン粉末秤量・分取装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
47	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	ウラン粉末秤量・分取装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
48	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	均一化混合装置グローブボックス	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
49	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	均一化混合装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	造粒装置グローブボックス	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
51	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	造粒装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
52	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	添加剤混合装置グローブボックス	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
53	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	二次混合設備	—	—	—	添加剤混合装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
54	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	分析試料採取設備	—	—	—	原料MOX分析試料採取装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
55	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	分析試料採取設備	—	—	—	原料MOX分析試料採取装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
56	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	分析試料採取設備	—	—	—	分析試料採取・詰替装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
57	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	分析試料採取設備	—	—	—	分析試料採取・詰替装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
58	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末処理・詰替装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
59	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末処理・詰替装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
60	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末微粉砕装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
61	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末微粉砕装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
62	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末処理・混合装置グローブボックス	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
63	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	回収粉末処理・混合装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
64	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	再生スクラップ焙焼処理装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
65	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	再生スクラップ焙焼処理装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
66	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	再生スクラップ受払装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
67	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	再生スクラップ受払装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
68	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
69	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
70	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
71	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
72	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
73	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置グローブボックス-6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
74	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
75	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
76	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
77	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
78	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
79	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	スクラップ処理設備	—	—	—	容器移送装置-6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
80	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-1グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
81	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-2グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
82	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第3回申請］　前回提出資料からの変更点は□で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	DB区分	SA区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
83	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—
84	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—
85	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—
86	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-4グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—
87	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-5グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—
88	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-6グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—
89	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
90	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
91	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
92	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-4	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
93	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-5	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
94	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-6	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
95	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	再生スクラップ搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
96	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	再生スクラップ搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
97	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	再生スクラップ搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
98	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	添加剤混合粉末搬送装置-1グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
99	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	添加剤混合粉末搬送装置-2グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
100	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	添加剤混合粉末搬送装置-3グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
101	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	添加剤混合粉末搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
102	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-1グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
103	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-3グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
104	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-4グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
105	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-6グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
106	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-7グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
107	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-7グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
108	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-8グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
109	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-9グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
110	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-11グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
111	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-13グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
112	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-14グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
113	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-16グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
114	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-19グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
115	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-20グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
116	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
117	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
118	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-3	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
119	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-4	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
120	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-5	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
121	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-6	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
122	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-7	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
123	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-8	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
124	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-9	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
125	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-11	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
126	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-13	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
127	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-14	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
128	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-16	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
129	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-19	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
130	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-20	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
131	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	プレス装置(粉末取扱部)グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—
132	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	プレス装置(粉末取扱部)	機械装置	燃料加工建屋	2	3-2	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
133	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	プレス装置(プレス部)グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-2	新設							安重	常設	S/1.2Ss	DB・SA兼用	—	—
134	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	プレス装置(プレス部)	機械装置	燃料加工建屋	2	3-2	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—
135	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	空焼結ボート取扱装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—

番号	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条第1項（注1）	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条第1項（注2）	第八条第1項（注3）	第八条第2項（注3）	第八条第3項（注3）	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号
83	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
84	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
85	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
86	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
87	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
88	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
89	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
90	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
91	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
92	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
93	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
94	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
95	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
96	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
97	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
98	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
99	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
100	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
101	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
102	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
103	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
104	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
105	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
106	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
107	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
108	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
109	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
110	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
111	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
112	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
113	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
114	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
115	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
116	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
117	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
118	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
119	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
120	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
121	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
122	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
123	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
124	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
125	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
126	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
127	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
128	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
129	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
130	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
131	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
132	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
133	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
134	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
135	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第3回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第十一条第一項	第十二条第二項	第十二条第三項	第十二条第四項	第十二条第五項	第十二条第六項	第十二条第七項	第十二条第十一項	第十三条第一項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一号	第十六条第一項第二号	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一号	第十九条第一項第二号	第十九条第一項第三号	第二十条第一項第一号	第二十条第一項第二号	第二十条第一項第三号	第二十条第一項第四号	第二十条第一項第五号	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項
83	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
84	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
85	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3グローブボックス-4	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
86	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-4グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
87	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-5グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
88	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-6グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
89	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
90	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
91	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
92	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
93	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
94	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
95	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	再生スクラップ搬送装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪△≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
96	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	再生スクラップ搬送装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪△≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
97	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	再生スクラップ搬送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
98	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	添加剤混合粉末搬送装置-1グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪△≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
99	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	添加剤混合粉末搬送装置-2グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪△≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	添加剤混合粉末搬送装置-3グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪△≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
101	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	添加剤混合粉末搬送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
102	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-1グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪△≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
103	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-3グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪△≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
104	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-4グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪△≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
105	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-6グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪△≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
106	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-7グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪△≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
107	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-7グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪△≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
108	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-8グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪△≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
109	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-9グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪△≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
110	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-11グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪△≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
111	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-13グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪△≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
112	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-14グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪△≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
113	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-16グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪△≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
114	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-19グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪△≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
115	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-20グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪△≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
116	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
117	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
118	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
119	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
120	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
121	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
122	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
123	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
124	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
125	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
126	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
127	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
128	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
129	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
130	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
131	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	プレス装置(粉末取扱部)グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
132	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	プレス装置(粉末取扱部)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
133	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	プレス装置(プレス部)グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
134	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	プレス装置(プレス部)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
135	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	空焼結ボート取扱装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	≪△≫				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第3回申請】　前回提出資料からの変更点は 青 で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第二十六条第１項（注１）	第二十七条第１項第一号	第二十七条第１項第二号	第二十七条第２項	第二十八条第１項（注２）	第二十九条第１項	第二十九条第２項	第二十九条第３項	第三十条第１項	第三十条第２項	第三十条第３項	第三十一条第１項	第三十一条第２項	第三十三条第１項（注１４）第一号	第三十三条第１項（注１４）第二号	第三十三条第１項第一号	第三十三条第１項第二号	第三十四条第１項	第三十五条第１項	第三十六条第１項	第三十七条第１項	第三十七条第２項	第三十八条第１項第一号	第三十八条第１項第二号	第三十八条第２項	第三十九条第１項
83	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
84	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
85	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3グローブボックス-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
86	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-4グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
87	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-5グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
88	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-6グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
89	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
90	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
91	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
92	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
93	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
94	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	原料粉末搬送装置-6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
95	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	再生スクラップ搬送装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
96	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	再生スクラップ搬送装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
97	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	再生スクラップ搬送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
98	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	添加剤混合粉末搬送装置-1グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
99	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	添加剤混合粉末搬送装置-2グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	添加剤混合粉末搬送装置-3グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
101	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	添加剤混合粉末搬送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
102	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-1グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
103	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-3グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
104	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-4グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
105	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-6グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
106	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-7グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
107	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-7グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
108	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-8グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
109	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-9グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
110	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-11グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
111	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-13グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
112	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-14グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
113	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-16グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
114	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-19グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
115	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-20グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
116	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
117	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
118	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
119	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
120	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
121	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
122	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
123	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
124	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
125	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
126	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
127	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
128	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
129	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
130	加工設備本体	成形施設	粉末調整工程	粉末調整工程搬送設備	—	—	—	調整粉末搬送装置-20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
131	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	プレス装置(粉末取扱部)グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
132	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	プレス装置(粉末取扱部)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
133	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	プレス装置(プレス部)グローブボックス	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
134	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	プレス装置(プレス部)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
135	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	空焼結ボート取扱装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第3回申請］

前回提出資料からの変更点は　で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
136	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	空焼結ボート取扱装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
137	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	グリーンペレット積込装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—
138	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	グリーンペレット積込装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-2	新設							非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
139	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	焼結ボート供給装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	3	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—
140	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	焼結ボート供給装置	機械装置	燃料加工建屋	3	3-2	新設							非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
141	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	焼結炉	機械装置（焼結・乾燥装置）	燃料加工建屋	3	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—
142	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	焼結ボート取出装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	3	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—
143	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	焼結ボート取出装置	機械装置	燃料加工建屋	3	3-2	新設							非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
144	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	排ガス処理装置グローブボックス(上部)	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	3	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—
145	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	排ガス処理装置グローブボックス(下部)	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	3	3-2	新設							非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
146	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	排ガス処理装置	機械装置	燃料加工建屋	3	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—
147	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	焼結ペレット供給装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
148	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	焼結ペレット供給装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
149	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	研削装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
150	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	研削装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
151	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	研削粉回収装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
152	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	研削粉回収装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
153	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	ペレット検査設備グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
154	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	外観検査装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
155	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	寸法・形状・密度検査装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
156	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	仕上がりペレット収容装置	機械装置	燃料加工建屋	2	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
157	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	ペレット立会検査装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—
158	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	ペレット立会検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—
159	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
160	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
161	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
162	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
163	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
164	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
165	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-7	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
166	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-8	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
167	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-9	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
168	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-10	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
169	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-11	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
170	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-12	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
171	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-13	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
172	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-14	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
173	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-15	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
174	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-16	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
175	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-17	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
176	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-18	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
177	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-19	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
178	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-20	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
179	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-21	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
180	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-29	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
181	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-30	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
182	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-31	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
183	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-32	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
184	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-33	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
185	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-34	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
186	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-35	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
187	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-36	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
188	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-37	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
189	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-38	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
190	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-39	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
191	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-40	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
192	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-41	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
193	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-42	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
194	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-43	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
195	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-44	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
196	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-45	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—
197	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-46-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—

番号	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条（注1）第1項	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条（注2）第1項	第八条（注3）第1項	第八条（注3）第2項	第八条（注3）第3項	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号
136	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
137	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
138	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
139	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
140	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
141	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
142	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
143	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
144	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
145	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
146	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
147	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
148	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
149	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
150	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
151	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
152	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
153	△	△	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
154	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
155	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
156	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
157	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
158	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
159	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
160	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
161	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
162	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
163	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
164	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
165	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
166	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
167	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
168	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
169	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
170	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
171	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
172	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
173	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
174	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
175	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
176	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
177	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
178	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
179	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
180	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
181	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
182	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
183	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
184	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
185	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
186	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
187	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
188	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
189	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
190	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
191	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
192	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
193	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
194	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
195	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
196	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
197	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第3回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分	設備区分					機器	第十一条第一項	第十二条第二項	第十二条第三項	第十二条第四項	第十二条第五項	第十一条第六項	第十一条第七項	第十二条第一項	第十三条第一項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一号	第十六条第一項第二号	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一号	第十九条第一項第二号	第十九条第一項第三号	第二十条第一項第一号	第二十条第一項第二号	第二十条第一項第三号	第二十条第一項第四号	第二十条第一項第五号	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項
136	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	空焼結ボート取扱装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
137	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	グリーンペレット積込装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
138	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	グリーンペレット積込装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
139	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	焼結ボート供給装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
140	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	焼結ボート供給装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
141	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	○	○	○	○	○	○	—			≪○≫			—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
142	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	焼結ボート取出装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
143	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	焼結ボート取出装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
144	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	排ガス処理装置グローブボックス(上部)	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
145	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	排ガス処理装置グローブボックス(下部)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
146	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	○	—	—	○	○	—			≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
147	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	焼結ペレット供給装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
148	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	焼結ペレット供給装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
149	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	研削装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
150	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	研削装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
151	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	研削粉回収装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
152	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	研削粉回収装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
153	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	ペレット検査設備グローブボックス	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
154	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	外観検査装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
155	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	寸法・形状・密度検査装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
156	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	仕上がりペレット収容装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫			—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
157	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	ペレット立会検査装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
158	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	ペレット立会検査装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
159	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
160	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
161	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
162	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-4	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
163	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-5	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
164	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-6	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
165	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-7	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
166	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-8	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
167	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-9	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
168	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-10	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
169	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-11	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
170	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-12	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
171	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-13	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
172	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-14	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
173	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-15	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
174	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-16	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
175	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-17	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
176	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-18	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
177	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-19	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
178	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-20	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
179	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-21	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
180	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-29	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
181	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-30	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
182	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-31	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
183	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-32	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
184	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-33	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
185	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-34	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
186	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-35	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
187	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-36	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
188	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-37	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
189	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-38	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
190	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-39	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
191	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-40	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
192	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-41	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
193	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-42	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
194	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-43	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
195	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-44	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
196	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-45	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
197	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-66-1	—	—	—	—	—	—	○	—	—	≪△≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【第3回申請】　前回提出資料からの変更点は 🟦 で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	第二十六条第１項（注１）	第二十七条第１項第一号	第二十七条第１項第二号	第二十七条第２項	第二十八条第１項（注２）	第二十九条第１項	第二十九条第２項	第二十九条第３項	第三十条第１項	第三十条第２項	第三十条第３項	第三十一条第１項	第三十一条第２項	第三十二条第１項第一号（注１４）	第三十二条第１項第二号（注１４）	第三十三条第１項第一号	第三十三条第１項第二号	第三十四条第１項	第三十五条第１項	第三十六条第１項	第三十七条第１項	第三十七条第２項	第三十八条第１項第一号	第三十八条第１項第二号	第三十八条第２項	第三十九条第１項
136	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	空焼結ボート取扱装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
137	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	グリーンペレット積込装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
138	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	圧縮成形設備	—	—	—	グリーンペレット積込装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
139	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	焼結ボート供給装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
140	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	焼結ボート供給装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
141	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	焼結炉	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
142	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	焼結ボート取出装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
143	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	焼結ボート取出装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
144	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	排ガス処理装置グローブボックス（上部）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
145	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	排ガス処理装置グローブボックス（下部）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
146	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	焼結設備	—	—	—	排ガス処理装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
147	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	焼結ペレット供給装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
148	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	焼結ペレット供給装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
149	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	研削装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
150	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	研削装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
151	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	研削粉回収装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
152	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	研削設備	—	—	—	研削粉回収装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
153	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	ペレット検査設備グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
154	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	外観検査装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
155	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	寸法・形状・密度検査装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
156	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	仕上がりペレット収容装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
157	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	ペレット立会検査装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
158	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット検査設備	—	—	—	ペレット立会検査装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
159	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
160	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
161	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
162	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
163	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
164	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
165	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
166	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
167	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
168	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
169	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
170	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
171	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
172	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
173	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
174	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
175	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
176	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
177	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
178	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
179	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
180	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
181	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
182	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
183	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-32	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
184	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-33	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
185	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-34	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
186	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
187	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
188	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-37	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
189	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-38	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
190	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
191	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-40	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
192	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-41	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
193	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-42	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
194	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-43	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
195	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-44	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
196	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-45	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
197	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-46-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第3回申請］

前回提出資料からの変更点は ■ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条（注1）第1項	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条（注2）第1項	第八条（注3）第1項	第八条（注3）第2項	第八条（注3）第3項	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号
198	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-46-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
199	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-47	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
200	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-48	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
201	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-49	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
202	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-50	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
203	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-51	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
204	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-52	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
205	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-22	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
206	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-23	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
207	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-24	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
208	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-25	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
209	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-26	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
210	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-27	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
211	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-28	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
212	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
213	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-3	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
214	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-4	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
215	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-5	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
216	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-6	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
217	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-7	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
218	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-8	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
219	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-9	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
220	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-10	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
221	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
222	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
223	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
224	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
225	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-4	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
226	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-5	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
227	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-6	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
228	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-7	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
229	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-8	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
230	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-9	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
231	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-10	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
232	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-11	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
233	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-12	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
234	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-13	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
235	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-14	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
236	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置-1	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
237	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置-2	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	B-1/—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
238	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	回収粉末容器搬送装置グローブボックス-1	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
239	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	回収粉末容器搬送装置グローブボックス-2	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
240	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	回収粉末容器搬送装置グローブボックス-3	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—
241	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	回収粉末容器搬送装置	搬送設備	燃料加工建屋	1	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	B-1, B-2/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
477	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	可搬型ダンパ出口風速計	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	5	3-2	新設							—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
481	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	可搬型排風機付フィルタユニット	ファン	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	3-2	新設							—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
482	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	可搬型フィルタユニット	フィルタ	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	3-2	新設							—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
483	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	可搬型ダクト	主配管	燃料加工建屋 外部保管エリア（屋外）	1式	3-2	新設							—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
514	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋内モニタリング設備	—	—	—	ガンマ線エリアモニタ	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	18	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
515	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋内モニタリング設備	—	—	—	中性子線エリアモニタ	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	18	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
516	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋内モニタリング設備	—	—	—	アルファ線ダストモニタ	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	21	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—
517	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋内モニタリング設備	—	—	—	エアスニファ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—

【第3回申請】　前回提出資料からの変更点は 🟦 で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	第十一条第一項	第十二条第二項	第十二条第三項	第十二条第四項	第十一条第五項	第十一条第六項	第十一条第七項	第十二条第一項	第十三条第一項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一号	第十六条第一項第二号	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一号	第十九条第一項第二号	第十九条第一項第三号	第二十条第一項第一号	第二十条第一項第二号	第二十条第一項第三号	第二十条第一項第四号	第二十条第一項第五号	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項
198	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-46-2	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜△＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
199	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-47	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜△＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
200	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-48	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜△＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
201	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-49	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜△＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
202	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-50	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜△＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
203	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-51	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜△＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
204	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-52	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜△＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
205	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-22	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜○＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
206	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-23	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜○＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
207	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-24	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜○＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
208	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-25	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜○＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
209	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-26	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜○＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
210	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-27	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜○＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
211	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-28	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜○＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
212	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	＜＜△＞＞				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
213	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	＜＜△＞＞				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
214	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	＜＜△＞＞				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
215	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	＜＜△＞＞				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
216	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	＜＜△＞＞				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
217	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	＜＜△＞＞				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
218	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	＜＜△＞＞				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
219	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	＜＜△＞＞				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
220	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	＜＜△＞＞				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
221	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	＜＜○＞＞				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
222	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜○＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
223	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜○＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
224	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜○＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
225	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-4	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜○＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
226	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-5	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜○＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
227	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-6	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜○＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
228	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-7	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜○＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
229	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-8	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜○＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
230	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-9	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜○＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
231	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-10	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜○＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
232	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-11	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜○＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
233	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-12	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜○＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
234	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	＜＜○＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
235	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	＜＜○＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
236	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	＜＜○＞＞				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
237	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	＜＜○＞＞				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
238	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	回収粉末容器搬送装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜△＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
239	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	回収粉末容器搬送装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜△＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
240	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	回収粉末容器搬送装置グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	○	—	＜＜△＞＞				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
241	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	回収粉末容器搬送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	＜＜△＞＞				—	—	△	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
477	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出物測設備	—	—	—	可搬型ダンパ出口風速計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
481	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	可搬型排風機付フィルタユニット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
482	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	可搬型フィルタユニット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
483	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	可搬型ダクト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
514	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋内モニタリング設備	—	—	—	ガンマ線エリアモニタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
515	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋内モニタリング設備	—	—	—	中性子線エリアモニタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
516	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋内モニタリング設備	—	—	—	アルファ線ダストモニタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
517	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋内モニタリング設備	—	—	—	エアスニファ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【第3回申請】　前回提出資料からの変更点は 🟦 で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	第二十六条第１項（注１）	第二十七条第１項第一号	第二十七条第１項第二号	第二十七条第２項	第二十七条第１項（注２）	第二十九条第１項	第二十九条第２項	第二十九条第３項	第三十条第１項	第三十条第２項	第三十条第３項	第三十一条第１項	第三十一条第２項	第三十二条第１項（注１４）第一号	第三十二条第１項（注１４）第二号	第三十三条第１項第一号	第三十三条第１項第二号	第三十四条第１項	第三十五条第１項	第三十六条第１項	第三十七条第１項	第三十七条第２項	第三十八条第１項第一号	第三十八条第１項第二号	第三十八条第２項	第三十九条第１項
198	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-46-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
199	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-47	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
200	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-48	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
201	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-49	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
202	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-50	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
203	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
204	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-52	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
205	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
206	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
207	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
208	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
209	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-26	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
210	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-27	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
211	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置グローブボックス-28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
212	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
213	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
214	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
215	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
216	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
217	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
218	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
219	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
220	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
221	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	焼結ボート搬送装置-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
222	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
223	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
224	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
225	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
226	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
227	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
228	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
229	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
230	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
231	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
232	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
233	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
234	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
235	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
236	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
237	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	ペレット保管容器搬送装置-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
238	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	回収粉末容器搬送装置グローブボックス-1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
239	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	回収粉末容器搬送装置グローブボックス-2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
240	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	回収粉末容器搬送装置グローブボックス-3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
241	加工設備本体	成形施設	ペレット加工工程	ペレット加工工程搬送設備	—	—	—	回収粉末容器搬送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
477	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	外部放出抑制設備	—	—	—	可搬型ダンパ出口風速計	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
481	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	可搬型排風機付フィルタユニット	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
482	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	可搬型フィルタユニット	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
483	放射性廃棄物の廃棄施設	—	気体廃棄物の廃棄設備	代替グローブボックス排気設備	—	—	—	可搬型ダクト	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
514	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋内モニタリング設備	—	—	—	ガンマ線エリアモニタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
515	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋内モニタリング設備	—	—	—	中性子線エリアモニタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
516	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋内モニタリング設備	—	—	—	アルファ線ダストモニタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
517	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋内モニタリング設備	—	—	—	エアスニファ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

［第3回申請］　前回提出資料からの変更点は で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	DB区分	SA区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条第1項（注1）	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条第1項（注2）	第八条第1項（注3）	第八条第2項（注3）	第八条第3項（注3）	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号
518	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	排気モニタリング設備	—	—	排気モニタ	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	2	3-2	新設							非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—
519	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	排気モニタリング設備	—	—	工程室排気ダクト	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							—	常設	—/(C)※	主：工程室排気設備 従：排気モニタリング設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，工程室排気設備にて示す。	—	※可搬型ダンパ出口風速計接続口分岐部から排気筒（燃料加工建屋境界）までの範囲は，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
520	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	排気モニタリング設備	—	—	グローブボックス排気ダクト	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							—	常設	—/(C)※	主：グローブボックス排気設備 従：排気モニタリング設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，グローブボックス排気設備にて示す。	—	※可搬型ダンパ出口風速計接続口分岐部から排気筒（燃料加工建屋境界）までの範囲は，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
521	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	排気モニタリング設備	—	—	排気筒	—	燃料加工建屋	1 ※	3-2	新設							—	常設	—/(C)	主：排気筒 従：排気モニタリング設備 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，気体廃棄物の廃棄設備の排気筒にて示す。	—	※主登録となるス排気筒の個数1台のうち，1台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
525	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ機器	—	—	—	アルファ線用サーベイメータ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—
526	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ機器	—	—	—	ベータ・ガンマ線用サーベイメータ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
527	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ機器	—	—	—	中性子線用サーベイメータ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
528	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ機器	—	—	—	ダストサンプラ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—
529	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ機器	—	—	—	積算線量計	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
530	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	工程室放射線計測設備	—	—	—	可搬型ダストサンプラ	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	3-2	新設							—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
531	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	工程室放射線計測設備	—	—	—	アルファ・ベータ線用サーベイメータ	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	3-2	新設							—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
543	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放射能測定設備	—	—	—	フード	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
544	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放射能測定設備	—	—	—	放射能測定装置（アルファ・ベータ線用）	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
545	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放射能測定設備	—	—	—	核種分析装置（ガンマ線用）	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
546	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	フード	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	2	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
547	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	放射能測定装置（アルファ線用）	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
548	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	放射能測定装置（ベータ線用）	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
549	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	核種分析装置（アルファ線用）	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
550	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	放射能測定装置（低エネルギーベータ線用）	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
574	放射線管理施設	—	出入管理設備	—	—	—	—	出入管理設備	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
583	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災発生防止設備	—	—	水素漏えい検知装置	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
584	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災感知設備	—	—	グローブボックス温度監視装置	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							安重	—	S/—	主：火災防護設備 従：情報把握設備※ 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，情報把握設備にて示す。	—	※情報把握収集伝送設備と電路を兼用	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
585	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災感知設備	—	—	自動火災報知設備	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	C/— C-2/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
592	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	屋内消火栓	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
594	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	屋外消火栓	—	屋外	1式	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
601	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	粉末消火器	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
602	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	二酸化炭素消火器	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
603	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	防火水槽	—	屋外	1式	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
607	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	連結散水装置	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	C-1/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
610	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	泡消火設備又は粉末消火設備	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	1式	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
616	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	防火シャッタ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	C，C-1/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
617	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替火災感知設備	—	火災状況確認用温度計	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	9	3-2	新設							—	常設	—/1.2Ss	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
618	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替火災感知設備	—	火災状況確認用温度表示装置	—	燃料加工建屋	1	3-2	新設							—	常設	—/C	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
619	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替火災感知設備	—	可搬型グローブボックス温度表示端末	—	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	3-2	新設							—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
620	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替消火設備	—	遠隔消火装置	容器	燃料加工建屋	9	3-2	新設							—	常設	—/1.2Ss	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
621	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替消火設備	—	主配管（常設）（遠隔消火系）	主配管	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							—	常設	—/1.2Ss	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
622	その他の加工施設	—	非常用設備	照明設備	避難・誘導設備	—	—	誘導灯	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
623	その他の加工施設	—	非常用設備	照明設備	避難・誘導設備	—	—	非常用照明	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
624	その他の加工施設	—	非常用設備	照明設備	—	—	—	運転保安灯	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
625	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	高圧母線	燃料加工建屋の6.9kV非常用母線	—	燃料加工建屋	2系統	3-2	新設							安重	常設	S/(S)	DB※・SA兼用	—	※非常用ガスタービン発電機からの電源供給に係る範囲	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第3回申請】　前回提出資料からの変更点は 青 で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第十一条第一項	第十二条第二項	第十二条第三項	第十二条第四項	第十二条第五項	第十一条第六項	第十一条第七項	第十二条第一項	第十三条第一項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一号	第十六条第一項第二号	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一号	第十九条第一項第二号	第十九条第一項第三号	第二十条第一項第一号	第二十条第一項第二号	第二十条第一項第三号	第二十条第一項第四号	第二十条第一項第五号	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項
518	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	排気モニタリング設備	—	—	排気モニタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
519	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	排気モニタリング設備	—	—	工程室排気ダクト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
520	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	排気モニタリング設備	—	—	グローブボックス排気ダクト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
521	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	排気モニタリング設備	—	—	排気筒	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
525	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ	—	—	—	アルファ線用サーベイメータ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
526	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ	—	—	—	ベータ・ガンマ線用サーベイメータ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
527	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ	—	—	—	中性子線用サーベイメータ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
528	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ	—	—	—	ダストサンプラ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
529	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ	—	—	—	積算線量計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
530	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	工程室放射線計測設備	—	—	—	可搬型ダストサンプラ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
531	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	工程室放射線計測設備	—	—	—	アルファ・ベータ線用サーベイメータ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
543	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放射能測定設備	—	—	—	フード	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
544	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放射能測定設備	—	—	—	放射能測定装置（アルファ・ベータ線用）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
545	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放射能測定設備	—	—	—	核種分析装置（ガンマ線用）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
546	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	フード	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
547	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	放射能測定装置（アルファ線用）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
548	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	放射能測定装置（ベータ線用）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
549	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	核種分析装置（アルファ線用）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
550	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	放射能測定装置（低エネルギーベータ線用）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
574	放射線管理施設	—	出入管理設備	—	—	—	—	出入管理設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
583	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災発生防止設備	—	—	水素漏えい検知装置	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
584	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災感知設備	—	—	グローブボックス温度監視装置	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
585	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災感知設備	—	—	自動火災報知設備	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
592	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	屋内消火栓	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
594	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	屋外消火栓	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
601	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	粉末消火器	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
602	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	二酸化炭素消火器	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
603	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	防火水槽	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
607	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	連結散水装置	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
610	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	危消火設備又は粉末消火設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
616	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	防火シャッタ	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
617	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替火災感知設備	—	火災状況確認用温度計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
618	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替火災感知設備	—	火災状況確認用温度表示装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
619	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替火災感知設備	—	可搬型グローブボックス温度表示端末	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
620	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替消火設備	—	連隔消火装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
621	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替消火設備	—	主配管（常設）（連隔消火系）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
622	その他の加工施設	—	非常用設備	照明設備	避難・誘導設備	—	—	誘導灯	—	—	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
623	その他の加工施設	—	非常用設備	照明設備	避難・誘導設備	—	—	非常用照明	—	—	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
624	その他の加工施設	—	非常用設備	照明設備	—	—	—	運転保安灯	—	—	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
625	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	高圧母線	燃料加工建屋のも 9kV非常用母線	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—

【第3回申請】　前回提出資料からの変更点は 🟦 で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第二十六条第一項（注1）	第二十七条第一項第一号	第二十七条第一項第二号	第二十七条第二項	第二十八条第一項（注2）	第二十九条第一項	第二十九条第二項	第二十九条第三項	第三十条第一項	第三十条第二項	第三十条第三項	第三十一条第一項	第三十一条第二項	第三十二条第一項第一号（注4）	第三十二条第一項第二号（注4）	第三十三条第一項第一号	第三十三条第一項第二号	第三十四条第一項	第三十五条第一項	第三十六条第一項	第三十七条第一項	第三十七条第二項	第三十八条第一項第一号	第三十八条第一項第二号	第三十八条第二項	第三十九条第一項
518	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	排気モニタリング設備	—	—	排気モニタ	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
519	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	排気モニタリング設備	—	—	工程室排気ダクト	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫		—	—	—
520	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	排気モニタリング設備	—	—	グローブボックス排気ダクト	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫		—	—	—
521	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	排気モニタリング設備	—	—	排気筒	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫		—	—	—
525	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ	—	—	—	アルファ線用サーベイメータ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
526	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ	—	—	—	ベータ・ガンマ線用サーベイメータ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
527	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ	—	—	—	中性子線用サーベイメータ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
528	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ	—	—	—	ダストサンプラ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
529	放射線管理施設	—	放射線監視設備	放射線サーベイ	—	—	—	積算線量計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
530	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	工程室放射線計測設備	—	—	—	可搬型ダストサンプラ	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
531	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	工程室放射線計測設備	—	—	—	アルファ・ベータ線用サーベイメータ	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
543	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放射能測定設備	—	—	—	フード	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
544	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放射能測定設備	—	—	—	放射能測定装置（アルファ・ベータ線用）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
545	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放射能測定設備	—	—	—	核種分析装置（ガンマ線用）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
546	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	フード	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
547	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	放射能測定装置（アルファ線用）	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
548	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	放射能測定装置（ベータ線用）	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
549	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	核種分析装置（アルファ線用）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
550	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	放出管理分析設備	—	—	—	放射能測定装置（低エネルギーベータ線用）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
574	放射線管理施設	—	出入管理設備	—	—	—	—	出入管理設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
583	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災発生防止設備	—	—	水漏洩よい検知装置	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
584	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災感知設備	—	—	グローブボックス温度監視装置	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
585	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災感知設備	—	—	自動火災報知設備	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
592	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	屋内消火栓	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
594	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	屋外消火栓	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
601	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	粉末消火器	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
602	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	二酸化炭素消火器	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
603	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	防火水槽	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
607	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	連結散水装置	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
610	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	危消火設備又は粉末消火設備	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
616	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災影響軽減設備	—	—	防火シャッタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
617	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替火災感知設備	—	火災状況確認用温度計	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
618	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替火災感知設備	—	火災状況確認用温度表示装置	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
619	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替火災感知設備	—	可搬型グローブボックス温度表示端末	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
620	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替消火設備	—	連隔消火装置	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
621	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	重大事故等対処設備	代替消火設備	—	主配管（常設）（連隔消火系）	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
622	その他の加工施設	—	非常用設備	照明設備	避難・誘導設備	—	—	誘導灯	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
623	その他の加工施設	—	非常用設備	照明設備	避難・誘導設備	—	—	非常用照明	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
624	その他の加工施設	—	非常用設備	照明設備	—	—	—	運転保安灯	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
625	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	高圧母線	燃料加工建屋のG.9kV非常用母線	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第3回申請］

前回提出資料からの変更点は ■ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第１項	第四条第２項	第四条第３項	第五条第１項（注１）	第六条第１項	第六条第２項	第六条第３項	第七条第１項（注２）	第八条第１項（注３）	第八条第２項（注３）	第八条第３項（注３）	第九条第１項	第十条第１項第一号	第十条第１項第二号	第十条第１項第三号	第十条第１項第四号	第十条第１項第五号	第十条第１項第六号	第十条第１項第七号
627	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	低圧母線	燃料加工建屋の460V非常用母線	—	燃料加工建屋	2系統	3-2	新設							安重	常設	S/(S)	DB※・SA兼用	—	※非常用ガスタービン発電機からの電源供給に係る範囲	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
629	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	燃料油移送ポンプ	ポンプ	燃料加工建屋	2	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
630	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	燃料油サービスタンク	容器	燃料加工建屋	2	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
631	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	非常用ガスタービン発電機	発電機	燃料加工建屋	2	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
632	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	起動用空気槽	容器	燃料加工建屋	2	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
633	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	主配管（非常用発電機燃料供給系）	主配管	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
636	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	非常用直流電源設備	電力貯蔵装置（蓄電池）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
637	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	非常用無停電電源装置	電力貯蔵装置（蓄電池）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
638	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	燃料油貯蔵タンク	容器	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
644	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	燃料加工建屋の6.9kV運転予備用母線	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	—	※非常用ガスタービン発電機からの電源供給以外の燃料加工施設内の範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
645	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	燃料加工建屋の6.9kV常用母線	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	—	※非常用ガスタービン発電機からの電源供給以外の燃料加工施設内の範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
655	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	燃料加工建屋の460V運転予備用母線	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	—	※非常用ガスタービン発電機からの電源供給以外の燃料加工施設内の範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
656	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	燃料加工建屋の460V常用母線	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	—	※非常用ガスタービン発電機からの電源供給以外の燃料加工施設内の範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
752	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	グローブボックス温度監視装置(電路として使用)	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							—	常設	—/(S)	主：火災防護設備 従：情報把握設備※ 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性及び第29条の適合性は，火災防護設備にて示す。	—	※電路を兼用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
753	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	グローブボックス負圧・温度監視設備(電路として使用)	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							—	常設	—/(C)	主：警報関連設備 従：情報把握設備※ 技術基準規則 第二章「安全機能を有する施設」の適合性は，警報関連設備にて示す。	—	※電路を兼用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
758	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	気送装置	—	燃料加工建屋	1式	2-1，2-2，3-1※，3-2※	新設	後次回にて説明						非安重	—	C,C-1/—	—	—	※気送装置のうち第3回申請の各グローブボックスに取り付ける送受信装置については第3回に申請する。	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
857	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の計量設備	—	—	—	ID番号読取機	—	燃料加工建屋	1式	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	C/— —/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
858	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の計量設備	—	—	—	秤量器	—	燃料加工建屋	1式	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	C/— —/—	—	—	—	△	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
859	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の計量設備	—	—	—	運転管理用計算機	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
860	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の計量設備	—	—	—	臨界管理用計算機	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
861	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模粉末混合装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
862	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模粉末混合装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
863	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模プレス装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
864	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模プレス装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
865	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模焼結処理装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
866	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模焼結処理装置	機械装置（焼結・乾燥装置）	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	○	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
867	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模焼結炉排ガス処理装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
868	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模焼結炉排ガス処理装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
869	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模研削検査装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
870	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模研削検査装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>						
871	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	資材保管装置グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—	○	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—

［第3回申請］

前回提出資料からの変更点は ■ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第十一条第1項	第十一条第2項	第十一条第3項	第十一条第4項	第十一条第5項	第十一条第6項	第十一条第7項	第十二条第1項	第十三条第1項	第十四条第1項	第十四条第2項	第十四条第3項	第十四条第4項	第十五条第1項	第十五条第2項	第十六条第1項第一号	第十六条第1項第二号	第十七条第1項	第十八条第1項	第十八条第2項	第十九条第1項第一号	第十九条第1項第二号	第十九条第1項第三号	第二十条第1項第一号	第二十条第1項第二号	第二十条第1項第三号	第二十条第1項第四号	第二十条第1項第五号	第二十一条第1項	第二十二条第1項	第二十二条第2項	第二十三条第1項第一号	第二十三条第1項第二号	第二十三条第1項第三号	第二十四条第1項	第二十四条第2項	第二十五条第1項	第二十五条第2項
627	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	低圧母線	燃料加工建屋の460V非常用母線	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—
629	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	燃料油移送ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
630	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	燃料油サービスタンク	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
631	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	非常用ガスタービン発電機	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
632	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	起動用空気槽	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
633	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	主配管（非常用発電機燃料供給系）	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
636	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	非常用直流電源設備	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
637	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	非常用無停電電源装置	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—
638	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	燃料油貯蔵タンク	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
644	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	燃料加工建屋の6.9kV運転予備用母線	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—
645	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	燃料加工建屋の6.9kV常用母線	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—
655	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	燃料加工建屋の460V運転予備用母線	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—
656	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	燃料加工建屋の460V常用母線	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—
752	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	グローブボックス温度監視装置(電路として使用)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
753	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	グローブボックス負圧・温度監視設備(電路として使用)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
758	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	気送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
857	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の計量設備	—	—	—	ID番号読取機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
858	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の計量設備	—	—	—	秤量器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
859	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の計量設備	—	—	—	運転管理用計算機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
860	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の計量設備	—	—	—	臨界管理用計算機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
861	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模粉末混合装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
862	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模粉末混合装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
863	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模プレス装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
864	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模プレス装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
865	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模焼結処理装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
866	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模焼結処理装置	—	—	○	○	○	○	○	○	—	<<○>>				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
867	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模焼結炉排ガス処理装置グローブボックス	—	—	—	—	○	—	—	○	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
868	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模焼結炉排ガス処理装置	—	—	—	—	○	—	○	○	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
869	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模研削検査装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
870	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模研削検査装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
871	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	資材保管装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	○	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—

［第3回申請］ 前回提出資料からの変更点は ■ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第二十六条第1項（注1）	第二十七条第1項第一号	第二十七条第1項第二号	第二十七条第2項	第二十八条第1項（注2）	第二十九条第1項	第二十九条第2項	第二十九条第3項	第三十条第1項	第三十条第2項	第三十条第3項	第三十一条第1項	第三十一条第2項	第三十二条第1項第一号（注14）	第三十二条第1項第二号（注14）	第三十三条第1項第一号	第三十三条第1項第二号	第三十四条第1項	第三十五条第1項	第三十六条第1項	第三十七条第1項	第三十七条第2項	第三十八条第1項第一号	第三十八条第1項第二号	第三十八条第2項	第三十九条第1項
627	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	低圧母線	燃料加工建屋の460V非常用母線	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—
629	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	燃料油移送ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
630	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	燃料油サービスタンク	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
631	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	非常用ガスタービン発電機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
632	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	起動用空気槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
633	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	主配管（非常用発電機燃料供給系）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
636	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	非常用直流電源設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
637	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	非常用無停電電源装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
638	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	燃料油貯蔵タンク	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
644	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	燃料加工建屋の6.9kV運転予備用母線	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—
645	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	燃料加工建屋の6.9kV常用母線	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—
655	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	燃料加工建屋の460V運転予備用母線	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—
656	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	燃料加工建屋の460V常用母線	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—
752	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	グローブボックス温度監視装置(電路として使用)	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	<<○>>
753	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	グローブボックス負圧・温度監視設備(電路として使用)	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	<<○>>
758	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の検査設備	分析設備	—	—	気送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
857	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の計量設備	—	—	—	ID番号読取機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
858	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の計量設備	—	—	—	秤量器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
859	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の計量設備	—	—	—	運転管理用計算機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
860	その他の加工施設	—	核燃料物質の検査設備及び計量設備	核燃料物質の計量設備	—	—	—	臨界管理用計算機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
861	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模粉末混合装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
862	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模粉末混合装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
863	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模プレス装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
864	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模プレス装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
865	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模焼結処理装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
866	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模焼結処理装置	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
867	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模焼結炉排ガス処理装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
868	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模焼結炉排ガス処理装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
869	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模研削検査装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
870	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	小規模研削検査装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
871	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	資材保管装置グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第3回申請］　前回提出資料からの変更点は（水色）で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは〇）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは〇）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは〇）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは〇）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは〇）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
872	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	資材保管装置	機械装置	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	B-1，B-2/—	—	—	—
873	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	容器(原料MOXポット)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	15	3-2	新設							非安重	—	—/—	—	—	—
874	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	容器(ウランポット)	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	—/—	—	—	—
875	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	容器(試験ペレット焼結トレイ)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	4	3-2	新設							非安重	—	—/—	—	—	—
876	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	容器(試験用波板トレイ)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	5	3-2	新設							非安重	—	—/—	—	—	—
879	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	臨界検知用ガスモニタ	—	燃料加工建屋	2	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—
880	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	グローブボックス負圧・温度監視設備	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	C/—	主：警報関連設備 従：情報把握設備※ 技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，情報把握設備にて示す。	—	※情報把握収集伝送設備と電路を兼用
891	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	焼結炉内部温度高による過加熱防止回路	計装/放管設備（インターロック） 計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—
892	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	小規模焼結処理装置内部温度高による過加熱防止回路	計装/放管設備（インターロック） 計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—
893	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	小規模焼結処理装置への冷却水流量低による加熱停止回路	計装/放管設備（インターロック） 計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—
894	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	混合ガス水素濃度高による混合ガス供給停止回路	計装/放管設備（インターロック） 計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—
895	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	混合ガス濃度異常遮断弁	主要弁	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							安重	—	S/—	—	—	—
898	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	給排水衛生設備	—	—	—	飲料水設備	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—
906	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	水素・アルゴン混合ガス設備	—	—	水素ガス漏えい検知器	—	燃料加工建屋	1式	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	C/—	—	—	—
907	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	水素・アルゴン混合ガス設備	—	—	混合ガス緊急遮断弁	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—
908	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	水素・アルゴン混合ガス設備	—	—	混合ガス製造装置	—	—	1式	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	C/—	—	—	—
909	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	水素・アルゴン混合ガス設備	—	—	混合ガス充填装置	—	—	1式	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	C/—	—	—	—
910	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	水素・アルゴン混合ガス設備	—	—	混合ガス供給装置	—	燃料加工建屋	1式	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	C/—	—	—	—
911	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	アルゴンガス設備	—	—	アルゴンガス設備	—	燃料加工建屋	1式	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	C/—	—	—	—
912	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	水素ガス設備	—	—	水素ガス設備	—	—	1式	3-1	新設	後次回にて説明						非安重	—	C/—	—	—	—
916	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	選別･保管設備	—	—	—	選別･保管グローブボックス	核物質等取扱ボックス	燃料加工建屋	1	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—
920	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	荷役設備	—	—	—	入出庫クレーン	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—
921	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	荷役設備	—	—	—	設備搬入用クレーン	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—
922	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	荷役設備	—	—	—	エレベータ	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—
923	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	荷役設備	—	—	—	垂直搬送機	—	燃料加工建屋	1式	3-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—
924	施設共通	—	—	—	—	—	—	基本設計方針	—	—	—	—	—							—	—	—/—	—	—	—

番号	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条第1項（注1）	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条第1項（注2）	第八条第1項（注3）	第八条第2項（注3）	第八条第3項（注3）	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号
872	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫						
873	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
874	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
875	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
876	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
879	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
880	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
891	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
892	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
893	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
894	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
895	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
898	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
906	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
907	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
908	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
909	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
910	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
911	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
912	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
916	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
920	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
921	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
922	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
923	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
924	○			○	○			—	○			—	—						

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第3回申請］　前回提出資料からの変更点は■で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第十一条第1項	第十一条第2項	第十一条第3項	第十一条第4項	第十一条第5項	第十一条第6項	第十一条第7項	第十二条第1項	第十三条第1項	第十四条第1項	第十四条第2項	第十四条第3項	第十四条第4項	第十五条第1項	第十五条第2項	第十六条第1項第一号	第十六条第1項第二号	第十七条第1項	第十八条第1項	第十八条第2項	第十九条第1項第一号	第十九条第1項第二号	第十九条第1項第三号	第二十条第1項第一号	第二十条第1項第二号	第二十条第1項第三号	第二十条第1項第四号	第二十条第1項第五号	第二十一条第1項	第二十二条第1項	第二十二条第2項	第二十三条第1項第一号	第二十三条第1項第二号	第二十三条第1項第三号	第二十四条第1項	第二十四条第2項	第二十五条第1項	第二十五条第2項
872	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	資材保管装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
873	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	容器(原料MOXポット)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
874	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	容器(ウランポット)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
875	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	容器(試験ペレット焼結トレイ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
876	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	容器(試験用波板トレイ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
879	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	臨界検知用ガスモニタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
880	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	グローブボックス負圧・温度監視設備	○	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	<<○>>	<<○>>		—	—	—	<<○>>					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
891	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	焼結炉内部温度高による過加熱防止回路	—	—	—	—	—	○	—	○	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
892	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	小規模焼結処理装置内部温度高による過加熱防止回路	—	—	—	—	—	○	—	○	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
893	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	小規模焼結処理装置への冷却水流量低による加熱停止回路	—	—	—	—	○	—	—	○	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
894	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	混合ガス水素濃度高による混合ガス供給停止回路	—	—	—	—	○	—	—	○	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
895	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	混合ガス濃度異常遮断弁	—	—	—	—	○	—	—	○	—	<<○>>				—	—	—	—	—	<<○>>		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
898	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	給排水衛生設備	—	—	—	飲料水設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
906	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	水素・アルゴン混合ガス設備	—	—	水素ガス漏えい検知器	—	—	—	—	△	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
907	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	水素・アルゴン混合ガス設備	—	—	混合ガス緊急遮断弁	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
908	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	水素・アルゴン混合ガス設備	—	—	混合ガス製造装置	—	—	△	—	△	—	△	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
909	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	水素・アルゴン混合ガス設備	—	—	混合ガス充填装置	—	—	△	△	△	—	△	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
910	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	水素・アルゴン混合ガス設備	—	—	混合ガス供給装置	—	—	△	△	△	—	△	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
911	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	アルゴンガス設備	—	—	アルゴンガス設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
912	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	水素ガス設備	—	—	水素ガス設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
916	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	選別・保管設備	—	—	—	選別・保管グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
920	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	荷役設備	—	—	—	入出庫クレーン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
921	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	荷役設備	—	—	—	設備搬入用クレーン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
922	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	荷役設備	—	—	—	エレベータ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
923	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	荷役設備	—	—	—	垂直搬送機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
924	施設共通	—	—	—	—	—	—	基本設計方針	△ 注5							○	○ 注6	○ 注7，注8，注9				—		<<△>>		—	—		○			—					—	△		—			—		—	

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第3回申請】　前回提出資料からの変更点は 🟦 で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	第二十六条第一項（注1）	第二十七条第一項第一号	第二十七条第一項第二号	第二十七条第二項	第二十八条第一項（注2）	第二十九条第一項	第二十九条第二項	第二十九条第三項	第三十条第一項	第三十条第二項	第三十条第三項	第三十一条第一項	第三十一条第二項	第三十三条第一項（注14）第一号	第三十三条第一項（注14）第二号	第三十三条第一項第一号	第三十三条第一項第二号	第三十四条第一項	第三十五条第一項	第三十六条第一項	第三十七条第一項	第三十七条第二項	第三十八条第一項第一号	第三十八条第一項第二号	第三十八条第二項	第三十九条第一項
872	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	資材保管装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
873	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	容器（原料MOXポット）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
874	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	容器（ウランポット）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
875	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	容器（試験パレット焼結トレイ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
876	その他の加工施設	—	主要な実験設備	小規模試験設備	—	—	—	容器（試験用皮板トレイ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
879	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	臨界検知用ガスモニタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
880	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	グローブボックス負圧・温度監視設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
891	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	焙結炉内部温度高による過加熱防止回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
892	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	小規模焙結処理装置内部温度高による過加熱防止回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
893	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	小規模焙結処理装置への冷却水流量低による加熱停止回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
894	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	混合ガス水素濃度高による混合ガス供給停止回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
895	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	警報関連設備	—	—	—	混合ガス濃度異常遮断※	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
898	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	給排水衛生設備	—	—	—	飲料水設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
906	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	水素・アルゴン混合ガス設備	—	—	水素ガス漏えい検知器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
907	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	水素・アルゴン混合ガス設備	—	—	混合ガス緊急遮断※	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
908	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	水素・アルゴン混合ガス設備	—	—	混合ガス製造装置	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
909	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	水素・アルゴン混合ガス設備	—	—	混合ガス充填装置	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
910	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	水素・アルゴン混合ガス設備	—	—	混合ガス供給装置	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
911	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	アルゴンガス設備	—	—	アルゴンガス設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
912	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	水素・アルゴンガス用設備	水素ガス設備	—	—	水素ガス設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
916	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	選別・保管設備	—	—	—	選別・保管グローブボックス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
920	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	荷役設備	—	—	—	入出庫クレーン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
921	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	荷役設備	—	—	—	設備搬入用クレーン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
922	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	荷役設備	—	—	—	エレベータ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
923	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	荷役設備	—	—	—	垂直搬送機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
924	施設共通	—	—	—	—	—	—	基本設計方針	○	○		—	○ 注11			○ 注12，注13			—		—		○	—	—	○	○	—		—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第4回申請］

前回提出資料からの変更点は ■ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容
334	核燃料物質の貯蔵施設	—	貯蔵容器一時保管設備	—	—	—	—	混合酸化物貯蔵容器	運搬・製品容器	燃料加工建屋	1680	4-1	新設	後次回にて説明					
335	核燃料物質の貯蔵施設	—	貯蔵容器一時保管設備	—	—	—	—	容器(粉末缶)	運搬・製品容器	燃料加工建屋	5040	4-1	新設	後次回にて説明					
444	核燃料物質の貯蔵施設	—	-(ウラン貯蔵エリア)	—	—	—	—	-(ウラン貯蔵エリア)	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設						
445	核燃料物質の貯蔵施設	—	-(燃料棒受入一時保管エリア)	—	—	—	—	-(燃料棒受入一時保管エリア)	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設						
446	核燃料物質の貯蔵施設	—	-(燃料集合体輸送容器一時保管エリア)	—	—	—	—	-(燃料集合体輸送容器一時保管エリア)	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設						
447	核燃料物質の貯蔵施設	—	-(ウラン輸送容器一時保管エリア)	—	—	—	—	-(ウラン輸送容器一時保管エリア)	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設						
506	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	-(廃油保管室の廃油保管エリア)	—	—	—	-(廃油保管室の廃油保管エリア)	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設						
507	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	海洋放出管理系	放出前貯槽	—	—	第1放出前貯槽	容器	低レベル廃液処理建屋	4	4-2	新設						
508	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	海洋放出管理系	—	—	—	第1海洋放出ポンプ	ポンプ	低レベル廃液処理建屋	2	4-2	新設						
509	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	海洋放出管理系	—	—	—	主配管（海洋放出管理系（燃料加工建屋の排水口から再処理施設との取合点までの範囲））	主配管	屋外	1式	4-1	新設	後次回にて説明					
510	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	海洋放出管理系	—	—	—	主配管（海洋放出管理系（燃料加工建屋の排水口から再処理施設との取合点までの範囲以外））	主配管	屋外	1式	4-2	新設						
511	放射性廃棄物の廃棄施設	—	固体廃棄物の廃棄設備	廃棄物保管設備	—	—	—	廃棄物保管エリア(廃棄物保管第1室)	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設						
512	放射性廃棄物の廃棄施設	—	固体廃棄物の廃棄設備	廃棄物保管設備	—	—	—	廃棄物保管エリア(廃棄物保管第2室)	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	燃料加工建屋	—	4-2	新設						
513	放射性廃棄物の廃棄施設	—	固体廃棄物の廃棄設備	低レベル固体廃棄物貯蔵設備	—	—	—	第2低レベル廃棄物貯蔵系	建物・構築物（保管・廃棄エリア）	第2低レベル廃棄物貯蔵建屋	—	4-2	新設						
522	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	環境モニタリング設備	—	—	モニタリングポスト	計装/放管設備（計測装置）	周辺監視区域境界付近	9	4-2	新設						
523	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	環境モニタリング設備	—	—	ダストモニタ	計装/放管設備（計測装置）	周辺監視区域境界付近	9	4-2	新設						
524	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	環境モニタリング設備	—	—	積算線量計	—	周辺監視区域境界付近	1式	4-2	新設						
532	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替排気モニタリング設備	可搬型排気モニタリング設備	—	—	可搬型ダストモニタ	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設						
533	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替排気モニタリング設備	—	—	—	可搬型排気モニタリング用データ伝送装置	—	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設						
534	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型環境モニタリング設備	—	—	可搬型線量率計	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	18	4-2	新設						
535	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型環境モニタリング設備	—	—	可搬型ダストモニタ	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	18	4-2	新設						
536	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	—	—	—	可搬型環境モニタリング用データ伝送装置	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	18	4-2	新設						
537	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	—	—	—	可搬型環境モニタリング用発電機	発電機	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	19	4-2	新設						
538	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型建屋周辺モニタリング設備	—	—	ガンマ線用サーベイメータ（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設						
539	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型建屋周辺モニタリング設備	—	—	中性子線用サーベイメータ（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設						
540	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型建屋周辺モニタリング設備	—	—	アルファ・ベータ線用サーベイメータ（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設						
541	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型建屋周辺モニタリング設備	—	—	可搬型ダストサンプラ（ＳＡ）	—	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設						

番号	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条（注1）第1項	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条（注2）第1項	第八条（注3）第1項	第八条（注3）第2項	第八条（注3）第3項	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号
334	安重	—	—/—	—	再処理(MOX従)	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<△>>						
335	非安重	—	—/—	—	再処理(MOX従)	—	△	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
444	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
445	非安重	—	C/—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
446	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
447	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
506	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
507	非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
508	非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
509	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
510	非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
511	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
512	非安重	—	C/—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
513	非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
522	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
523	非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
524	非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
532	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
533	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
534	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
535	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
536	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
537	—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
538	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
539	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
540	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
541	—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第4回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第十一条第一項	第十二条第二項	第十二条第三項	第十二条第四項	第十一条第五項	第十一条第六項	第十一条第七項	第十二条第一項	第十三条第一項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一号	第十六条第一項第二号	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一号	第十九条第一項第二号	第十九条第一項第三号	第二十条第一項第一号	第二十条第一項第二号	第二十条第一項第三号	第二十条第一項第四号	第二十条第一項第五号	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項
334	核燃料物質の貯蔵施設	—	貯蔵容器一時保管設備	—	—	—	—	混合酸化物貯蔵容器	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	△	△ 注10	△ 注10	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
335	核燃料物質の貯蔵施設	—	貯蔵容器一時保管設備	—	—	—	—	容器（粉末缶）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△	—	—	—	—	≪△≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
444	核燃料物質の貯蔵施設	—	-（ウラン貯蔵エリア）	—	—	—	—	-（ウラン貯蔵エリア）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
445	核燃料物質の貯蔵施設	—	-（燃料棒受入一時保管エリア）	—	—	—	—	-（燃料棒受入一時保管エリア）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
446	核燃料物質の貯蔵施設	—	-（燃料集合体輸送容器一時保管エリア）	—	—	—	—	-（燃料集合体輸送容器一時保管エリア）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
447	核燃料物質の貯蔵施設	—	-（ウラン輸送容器一時保管エリア）	—	—	—	—	-（ウラン輸送容器一時保管エリア）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
506	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	-（廃油保管室の廃油保管エリア）	—	—	—	-（廃油保管室の廃油保管エリア）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫					—	—	—	—	—	—	—	—
507	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	海洋放出管理系	放出前貯槽	—	—	第1放出前貯槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫					—	—	—	—	—	—	—	—
508	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	海洋放出管理系	—	—	—	第1海洋放出ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫					—	—	—	—	—	—	—	—
509	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	海洋放出管理系	—	—	—	主配管（海洋放出管理系（燃料加工建屋の排水口から再処理施設との取合点までの範囲））	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪△≫					—	—	—	—	—	—	—	—
510	放射性廃棄物の廃棄施設	—	液体廃棄物の廃棄設備	海洋放出管理系	—	—	—	主配管（海洋放出管理系（燃料加工建屋の排水口から再処理施設との取合点までの範囲以外））	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫					—	—	—	—	—	—	—	—
511	放射性廃棄物の廃棄施設	—	固体廃棄物の廃棄設備	廃棄物保管設備	—	—	—	廃棄物保管エリア（廃棄物保管第1室）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫					—	—	—	—	—	—	—	—
512	放射性廃棄物の廃棄施設	—	固体廃棄物の廃棄設備	廃棄物保管設備	—	—	—	廃棄物保管エリア（廃棄物保管第2室）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫					—	—	—	—	—	—	—	—
513	放射性廃棄物の廃棄施設	—	固体廃棄物の廃棄設備	低レベル固体廃棄物貯蔵設備	—	—	—	第2低レベル廃棄物貯蔵系	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫					—	—	—	—	—	—	—	—
522	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	環境モニタリング設備	—	—	モニタリングポスト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫					—	—	—	—	—	—	—	—
523	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	環境モニタリング設備	—	—	ダストモニタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫					—	—	—	—	—	—	—	—
524	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	環境モニタリング設備	—	—	積算線量計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫					—	—	—	—	—	—	—	—
532	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替排気モニタリング設備	可搬型排気モニタリング設備	—	—	可搬型ダストモニタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
533	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替排気モニタリング設備	—	—	—	可搬型排気モニタリング用データ伝送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
534	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型環境モニタリング設備	—	—	可搬型線量率計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
535	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型環境モニタリング設備	—	—	可搬型ダストモニタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
536	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	—	—	—	可搬型環境モニタリング用データ伝送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
537	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	—	—	—	可搬型環境モニタリング用発電機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
538	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型建屋周辺モニタリング設備	—	—	ガンマ線用サーベイメータ（ＳＡ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
539	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型建屋周辺モニタリング設備	—	—	中性子線用サーベイメータ（ＳＡ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
540	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型建屋周辺モニタリング設備	—	—	アルファ・ベータ線用サーベイメータ（ＳＡ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
541	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型建屋周辺モニタリング設備	—	—	可搬型ダストサンプラ（ＳＡ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第4回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第二十六条第１項（注１）	第二十七条第１項第一号	第二十七条第１項第二号	第二十七条第２項	第二十八条第１項（注２）	第二十九条第１項	第二十九条第２項	第二十九条第３項	第三十条第１項	第三十条第２項	第三十条第３項	第三十一条第１項	第三十一条第２項	第三十七条第１項第一号（注１４）	第三十七条第１項第二号（注１４）	第三十三条第１項第一号	第三十三条第１項第二号	第三十四条第１項	第三十五条第１項	第三十六条第１項	第三十七条第１項	第三十七条第２項	第三十八条第１項第一号	第三十八条第１項第二号	第三十八条第２項	第三十九条第１項
334	核燃料物質の貯蔵施設	—	貯蔵容器一時保管設備	—	—	—	—	混合酸化物貯蔵容器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
335	核燃料物質の貯蔵施設	—	貯蔵容器一時保管設備	—	—	—	—	容器（粉末缶）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
444	核燃料物質の貯蔵施設	—	－（ウラン貯蔵エリア）	—	—	—	—	－（ウラン貯蔵エリア）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
445	核燃料物質の貯蔵施設	—	－（燃料棒受入一時保管エリア）	—	—	—	—	－（燃料棒受入一時保管エリア）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
446	核燃料物質の貯蔵施設	—	－（燃料集合体輸送容器一時保管エリア）	—	—	—	—	－（燃料集合体輸送容器一時保管エリア）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
447	核燃料物質の貯蔵施設	—	－（ウラン輸送容器一時保管エリア）	—	—	—	—	－（ウラン輸送容器一時保管エリア）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
506	放射性廃棄物の廃棄施設	—	遮体廃棄物の廃棄設備	－（廃油保管室の廃油保管エリア）	—	—	—	－（廃油保管室の廃油保管エリア）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
507	放射性廃棄物の廃棄施設	—	遮体廃棄物の廃棄設備	海洋放出管理系	放出前貯槽	—	—	第1放出前貯槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
508	放射性廃棄物の廃棄施設	—	遮体廃棄物の廃棄設備	海洋放出管理系	—	—	—	第1海洋放出ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
509	放射性廃棄物の廃棄施設	—	遮体廃棄物の廃棄設備	海洋放出管理系	—	—	—	主配管（海洋放出管理系（燃料加工建屋の排水口から再処理施設との取合点までの範囲））	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
510	放射性廃棄物の廃棄施設	—	遮体廃棄物の廃棄設備	海洋放出管理系	—	—	—	主配管（海洋放出管理系（燃料加工建屋の排水口から再処理施設との取合点までの範囲以外））	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
511	放射性廃棄物の廃棄施設	—	固体廃棄物の廃棄設備	廃棄物保管設備	—	—	—	廃棄物保管エリア（廃棄物保管第1室）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
512	放射性廃棄物の廃棄施設	—	固体廃棄物の廃棄設備	廃棄物保管設備	—	—	—	廃棄物保管エリア（廃棄物保管第2室）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
513	放射性廃棄物の廃棄施設	—	固体廃棄物の廃棄設備	低レベル固体廃棄物貯蔵設備	—	—	—	第2低レベル廃棄物貯蔵系	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
522	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	環境モニタリング設備	—	—	モニタリングポスト	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
523	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	環境モニタリング設備	—	—	ダストモニタ	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
524	放射線管理施設	—	放射線監視設備	屋外モニタリング設備	環境モニタリング設備	—	—	積算線量計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
532	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替排気モニタリング設備	可搬型排気モニタリング設備	—	—	可搬型ダストモニタ	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—
533	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替排気モニタリング設備	—	—	—	可搬型排気モニタリング用データ伝送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
534	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型環境モニタリング設備	—	—	可搬型線量率計	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
535	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型環境モニタリング設備	—	—	可搬型ダストモニタ	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
536	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	—	—	—	可搬型環境モニタリング用データ伝送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
537	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	—	—	—	可搬型環境モニタリング用発電機	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
538	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型建屋周辺モニタリング設備	—	—	ガンマ線用サーベイメータ（ＳＡ）	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
539	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型建屋周辺モニタリング設備	—	—	中性子線用サーベイメータ（ＳＡ）	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
540	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型建屋周辺モニタリング設備	—	—	アルファ・ベータ線用サーベイメータ（ＳＡ）	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
541	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	可搬型建屋周辺モニタリング設備	—	—	可搬型ダストサンプラ（ＳＡ）	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—

［第4回申請］　前回提出資料からの変更点は　で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条（注1）第1項	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条（注2）第1項	第八条（注3）第1項	第八条（注3）第2項	第八条（注3）第3項	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号
542	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	—	—	—	監視測定用運搬車	—	屋外	7	4-2	新設							—	可搬	—/—	主：代替モニタリング設備 従：代替気象観測設備 従：環境モニタリング用代替電源設備	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
551	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	環境試料測定設備	—	—	—	核種分析装置（アルファ線用）	—	事業所内	1式	4-2	新設							非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
552	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	環境試料測定設備	—	—	—	核種分析装置（ガンマ線用）	計装/放管設備（計測装置）	事業所内	1式	4-2	新設							非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
553	放射線管理施設	—	代替試料分析関係設備	可搬型放出管理分析設備	—	—	—	可搬型放射能測定装置	計装/放管設備（計測装置）	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
554	放射線管理施設	—	代替試料分析関係設備	可搬型試料分析設備	—	—	—	可搬型放射能測定装置	計装/放管設備（計測装置）	主排気筒管理建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
555	放射線管理施設	—	代替試料分析関係設備	可搬型試料分析設備	—	—	—	可搬型核種分析装置	計装/放管設備（計測装置）	主排気筒管理建屋 第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	4	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
556	放射線管理施設	—	代替試料分析関係設備	—	—	—	—	可搬型排気モニタリング用発電機	発電機	主排気筒管理建屋 第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
557	放射線管理施設	—	環境管理設備	—	—	—	—	放射能観測車	計装/放管設備（計測装置）	屋外	1	4-2	新設							非安重	可搬	—/—	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
558	放射線管理施設	—	環境管理設備	—	—	—	—	気象観測設備（温度計）	—	屋外	1式	4-2	新設							非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
559	放射線管理施設	—	環境管理設備	—	—	—	—	気象観測設備（風向風速計，日射計，放射収支計，雨量計）	—	屋外	1式	4-2	新設							非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
560	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	ガンマ線用サーベイメータ（ＮａＩ（Ｔｌ）シンチレーション）（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
561	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	ガンマ線用サーベイメータ（電離箱）（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
562	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	中性子線用サーベイメータ（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
563	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	アルファ・ベータ線用サーベイメータ（ＳＡ）	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
564	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	可搬型ダスト・よう素サンプラ（ＳＡ）	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
565	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	可搬型気象観測設備	—	—	—	可搬型気象観測設備（風向風速計，日射計，放射収支計，雨量計）	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
566	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	—	—	—	—	可搬型気象観測用データ伝送装置	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
567	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	—	—	—	—	可搬型気象観測用発電機	発電機	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
568	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	—	—	—	—	可搬型風向風速計	—	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
569	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	—	—	—	—	監視測定用運搬車	—	屋外	7 ※	4-2	新設							—	可搬	—/—	主：代替モニタリング設備 従：代替気象観測設備 従：環境モニタリング用代替電源設備	再処理(MOX従)	※主登録となる代替モニタリング設備の個数7台のうち，7台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
570	放射線管理施設	—	環境モニタリング用代替電源設備	—	—	—	—	環境モニタリング用可搬型発電機	発電機	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	19	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
571	放射線管理施設	—	環境モニタリング用代替電源設備	—	—	—	—	監視測定用運搬車	—	屋外	7 ※	4-2	新設							—	可搬	—/—	主：代替モニタリング設備 従：代替気象観測設備 従：環境モニタリング用代替電源設備	再処理(MOX従)	※主登録となる代替モニタリング設備の個数7台のうち，7台を兼用する。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
572	放射線管理施設	—	個人管理設備	—	—	—	—	個人線量計	—	事業所内	1式	4-2	新設							非安重	—	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
573	放射線管理施設	—	個人管理設備	—	—	—	—	ホールボディカウンタ	—	事業所内	1式	4-2	新設							非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
577	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（第1保管庫・貯水所）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	第1保管庫・貯水所	—	4-2	新設							非安重	—	—/C	—	再処理(MOX従)	防火扉含む	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
578	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（第2保管庫・貯水所）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	第2保管庫・貯水所	—	4-2	新設							非安重	—	—/C	—	再処理(MOX従)	防火扉含む	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
579	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（第1軽油貯槽）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	第1軽油貯槽	—	4-2	新設							非安重	—	—/C	—	再処理(MOX従)	防火扉含む	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
580	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（第2軽油貯槽）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	第2軽油貯槽	—	4-2	新設							非安重	—	—/C	—	再処理(MOX従)	防火扉含む	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
581	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（緊急時対策建屋）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	緊急時対策建屋	—	4-2	新設							非安重	—	—/C	—	再処理(MOX従)	防火扉含む	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
582	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（重油貯槽）	建物・構築物（火災区域構造物及び火災区画構造物）	重油貯槽	—	4-2	新設							非安重	—	—/C	—	再処理(MOX従)	防火扉含む	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
586	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災感知設備	—	—	自動火災報知設備	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設							非安重	—	C/— C-2/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
587	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	消火用水貯槽	—	再処理施設	1	4-2	新設							非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
588	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ろ過水貯槽	—	再処理施設	1	4-2	新設							非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
589	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	圧力調整用消火ポンプ	—	再処理施設	2	4-2	新設							非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
590	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	電動機駆動消火ポンプ	—	再処理施設	1	4-2	新設							非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
591	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ディーゼル駆動消火ポンプ	—	再処理施設	1	4-2	新設							非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
593	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	屋内消火栓	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設							非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
608	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	消火水槽	—	緊急時対策建屋	1	4-2	新設							非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第4回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	第十一条第一項	第十二条第二項	第十二条第三項	第十二条第四項	第十二条第五項	第十二条第六項	第十二条第七項	第十二条第一項	第十三条第一項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一号	第十六条第一項第二号	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一号	第十九条第一項第二号	第十九条第一項第三号	第二十条第一項第一号	第二十条第一項第二号	第二十条第一項第三号	第二十条第一項第四号	第二十条第一項第五号	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項
542	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	—	—	—	監視測定用運搬車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
551	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	環境試料測定設備	—	—	—	核種分析装置（アルファ線用）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
552	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	環境試料測定設備	—	—	—	核種分析装置（ガンマ線用）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
553	放射線管理施設	—	代替試料分析関係設備	可搬型放出管理分析設備	—	—	—	可搬型放射能測定装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
554	放射線管理施設	—	代替試料分析関係設備	可搬型試料分析設備	—	—	—	可搬型放射能測定装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
555	放射線管理施設	—	代替試料分析関係設備	可搬型試料分析設備	—	—	—	可搬型核種分析装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
556	放射線管理施設	—	代替試料分析関係設備	—	—	—	—	可搬型排気モニタリング用発電機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
557	放射線管理施設	—	環境管理設備	—	—	—	—	放射能観測車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
558	放射線管理施設	—	環境管理設備	—	—	—	—	気象観測設備（温度計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
559	放射線管理施設	—	環境管理設備	—	—	—	—	気象観測設備（風向風速計，日射計，放射収支計，雨量計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
560	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	ガンマ線用サーベイメータ（ＮａＩ（Ｔｌ）シンチレーション）（ＳＡ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
561	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	ガンマ線用サーベイメータ（電離箱）（ＳＡ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
562	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	中性子線用サーベイメータ（ＳＡ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
563	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	アルファ・ベータ線用サーベイメータ（ＳＡ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
564	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	可搬型ダスト・よう素サンプラ（ＳＡ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
565	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	可搬型気象観測設備	—	—	—	可搬型気象観測設備（風向風速計，日射計，放射収支計，雨量計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
566	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	—	—	—	—	可搬型気象観測用データ伝送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
567	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	—	—	—	—	可搬型気象観測用発電機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
568	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	—	—	—	—	可搬型風向風速計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
569	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	—	—	—	—	監視測定用運搬車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
570	放射線管理施設	—	環境モニタリング用代替電源設備	—	—	—	—	環境モニタリング用可搬型発電機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
571	放射線管理施設	—	環境モニタリング用代替電源設備	—	—	—	—	監視測定用運搬車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
572	放射線管理施設	—	個人管理設備	—	—	—	—	個人線量計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
573	放射線管理施設	—	個人管理設備	—	—	—	—	ホールボディカウンタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
577	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（第1保管庫・貯水所）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
578	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（第2保管庫・貯水所）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
579	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（第1軽油貯槽）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
580	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（第2軽油貯槽）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
581	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（緊急時対策建屋）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
582	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（重油貯槽）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
586	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災感知設備	—	—	自動火災報知設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
587	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	消火用水貯槽	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
588	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ろ過水貯槽	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
589	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	圧力調整用消火ポンプ	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
590	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	電動機駆動消火ポンプ	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
591	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ディーゼル駆動消火ポンプ	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
593	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	屋内消火栓	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
608	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	消火水槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【第4回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第二十六条第１項（注１）	第二十七条第１項第一号	第二十七条第１項第二号	第二十七条第２項	第二十八条第１項（注２）	第二十九条第１項	第二十九条第２項	第二十九条第３項	第三十条第１項	第三十条第２項	第三十条第３項	第三十一条第１項	第三十一条第２項	第三十二条第１項（注４）第一号	第三十三条第１項（注３）第二号	第三十三条第１項第一号	第三十三条第１項第二号	第三十四条第１項	第三十五条第１項	第三十六条第１項	第三十七条第１項	第三十七条第２項	第三十八条第１項第一号	第三十八条第１項第二号	第三十八条第２項	第三十九条第１項
542	放射線管理施設	—	代替モニタリング設備	代替環境モニタリング設備	—	—	—	監視測定用運搬車	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››		—	—	—	—
551	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	環境試料測定設備	—	—	—	核種分析装置（アルファ線用）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
552	放射線管理施設	—	試料分析関係設備	環境試料測定設備	—	—	—	核種分析装置（ガンマ線用）	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
553	放射線管理施設	—	代替試料分析関係設備	可搬型放出管理分析設備	—	—	—	可搬型放射能測定装置	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
554	放射線管理施設	—	代替試料分析関係設備	可搬型試料分析設備	—	—	—	可搬型放射能測定装置	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
555	放射線管理施設	—	代替試料分析関係設備	可搬型試料分析設備	—	—	—	可搬型核種分析装置	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
556	放射線管理施設	—	代替試料分析関係設備	—	—	—	—	可搬型排気モニタリング用発電機	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
557	放射線管理施設	—	環境管理設備	—	—	—	—	放射能観測車	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
558	放射線管理施設	—	環境管理設備	—	—	—	—	気象観測設備（温度計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
559	放射線管理施設	—	環境管理設備	—	—	—	—	気象観測設備（風向風速計，日射計，放射収支計，雨量計）	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
560	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	ガンマ線用サーベイメータ（ＮａＩ（Ｔｌ）シンチレーション）（ＳＡ）	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
561	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	ガンマ線用サーベイメータ（電離箱）（ＳＡ）	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
562	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	中性子線用サーベイメータ（ＳＡ）	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
563	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	アルファ・ベータ線用サーベイメータ（ＳＡ）	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
564	放射線管理施設	—	代替放射能観測設備	可搬型放射能観測設備	—	—	—	可搬型ダスト・よう素サンプラ（ＳＡ）	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
565	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	可搬型気象観測設備	—	—	—	可搬型気象観測設備（風向風速計，日射計，放射収支計，雨量計）	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
566	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	—	—	—	—	可搬型気象観測用データ伝送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
567	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	—	—	—	—	可搬型気象観測用発電機	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
568	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	—	—	—	—	可搬型風向風速計	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—
569	放射線管理施設	—	代替気象観測設備	—	—	—	—	監視測定用運搬車	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››		—	—	—	—
570	放射線管理施設	—	環境モニタリング用代替電源設備	—	—	—	—	環境モニタリング用可搬型発電機	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	○ 注10	○ 注10	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
571	放射線管理施設	—	環境モニタリング用代替電源設備	—	—	—	—	監視測定用運搬車	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››		—	—	—	—
572	放射線管理施設	—	個人管理設備	—	—	—	—	個人線量計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
573	放射線管理施設	—	個人管理設備	—	—	—	—	ホールボディカウンタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
577	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（第1保管庫・貯水所）	—	○	—	—	—	—	—	○	‹‹○››			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
578	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（第2保管庫・貯水所）	—	○	—	—	—	—	—	○	‹‹○››			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
579	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（第1軽油貯槽）	—	○	—	—	—	—	—	○	‹‹○››			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
580	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（第2軽油貯槽）	—	○	—	—	—	—	—	○	‹‹○››			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
581	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（緊急時対策建屋）	—	○	○	—	—	—	—	○	‹‹○››			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
582	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	—	—	—	火災区域構造物及び火災区画構造物（重油貯槽）	—	○	—	—	—	—	—	○	‹‹○››			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
586	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	火災感知設備	—	—	自動火災報知設備	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
587	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	消火用水貯槽	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
588	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ろ過水貯槽	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
589	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	圧力調整用消火ポンプ	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
590	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	電動機駆動消火ポンプ	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
591	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ディーゼル駆動消火ポンプ	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
593	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	屋内消火栓	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
608	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	消火水槽	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第4回申請】　前回提出資料からの変更点は 🟦 で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないもの(○)）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは(○)）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは(○)）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは(○)）	その他の設計変更（既認可から申請書内容の変更のうち上記に含まれない変更があるものは(○)）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第一項	第四条第二項	第四条第三項	第五条第一項（注１）	第六条第一項	第六条第二項	第六条第三項	第七条第一項（注２）	第七条第一項（注３）	第八条第一項（注２）	第八条第二項（注３）	第九条第一項	第十条第一項第一号	第十条第一項第二号	第十条第一項第三号	第十条第一項第四号	第十条第一項第五号	第十条第一項第六号	第十条第一項第七号
609	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	消火ポンプ	—	緊急時対策建屋	2	4-2	新設						非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
611	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ハロゲン化物消火設備	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設						非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
626	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	高圧母線	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の6.9kV非常用母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設						非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	参第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給に係る範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
628	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	低圧母線	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の460V非常用母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設						非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	参第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給に係る範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
634	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	第1非常用ディーゼル発電機	発電機	再処理施設	2	4-2	新設						非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
635	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	安全冷却水系（冷却設備）	—	再処理施設	2	4-2	新設						非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
639	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	重油タンク	容器	再処理施設	4	4-2	新設						非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
640	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	第2運転予備用ディーゼル発電機	—	再処理施設	1式	4-2	新設						非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
641	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	第2運転予備用ディーゼル発電機の燃料貯蔵設備	—	再処理施設	1式	4-2	新設						非安重	—	C/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
642	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	受電開閉設備	—	受電開閉設備	—	再処理施設	2系統	4-2	新設						非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
643	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	受電開閉設備	—	受電変圧器	—	再処理施設	4	4-2	新設						非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
646	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設						非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	参第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
647	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線	—	再処理施設	1式	4-2	新設						非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	参第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
648	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	第2ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線	—	再処理施設	3系統	4-2	新設						非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	参第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
649	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	第2ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線	—	再処理施設	1式	4-2	新設						非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	参第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
650	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	非常用電源建屋の6.9kV非常用主母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設						非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	参第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
651	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	制御建屋の6.9kV非常用母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設						非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	参第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
652	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	制御建屋の6.9kV運転予備用母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設						非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	参第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
653	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の6.9kV常用母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設						非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	参第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第4回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	第十一条第一項	第十二条第二項	第十二条第三項	第十二条第四項	第十一条第五項	第十一条第六項	第十一条第七項	第十二条第一項	第十三条第一項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一号	第十六条第一項第二号	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一号	第十九条第一項第二号	第十九条第一項第三号	第二十条第一項第一号	第二十条第一項第二号	第二十条第一項第三号	第二十一条第一項第四号	第二十一条第一項第五号	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項
609	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	消火ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
611	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ハロゲン化物消火設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
626	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	高圧母線	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の6.9kV非常用母線	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
628	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	低圧母線	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の460V非常用母線	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
634	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	第1非常用ディーゼル発電機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
635	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	安全冷却水系（冷却設備）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
639	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	重油タンク	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
640	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	第2運転予備用ディーゼル発電機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
641	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	第2運転予備用ディーゼル発電機の燃料貯蔵設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
642	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	受電開閉設備	—	受電開閉設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
643	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	受電開閉設備	—	受電変圧器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
646	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
647	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
648	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	第2ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
649	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	第2ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
650	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	非常用電源建屋の6.9kV非常用主母線	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
651	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	制御建屋の6.9kV非常用母線	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
652	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	制御建屋の6.9kV運転予備用母線	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
653	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の6.9kV常用母線	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第4回申請］　　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第二十六条第1項（注1）	第二十七条第1項第一号	第二十七条第1項第二号	第二十七条第2項	第二十八条第1項（注2）	第二十九条第1項	第二十九条第2項	第二十九条第3項	第三十条第1項	第三十条第2項	第三十条第3項	第三十一条第1項	第三十一条第2項	第三十二条第1項第一号（注14）	第三十二条第1項第二号（注14）	第三十三条第1項第一号	第三十三条第1項第二号	第三十四条第1項	第三十五条第1項	第三十六条第1項	第三十七条第1項	第三十七条第2項	第三十八条第1項第一号	第三十八条第1項第二号	第三十八条第2項	第三十九条第1項
609	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	消火ポンプ	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
611	その他の加工施設	—	非常用設備	火災防護設備	消火設備	—	—	ハロゲン化物消火設備	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
626	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	高圧母線	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の6.9kV非常用母線	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—
628	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	低圧母線	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の460V非常用母線	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—
634	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	第1非常用ディーゼル発電機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
635	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	安全冷却水系（冷却設備）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
639	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	重油タンク	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
640	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	第2運転予備用ディーゼル発電機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
641	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	非常用電源の供給に係る設備	非常用所内電源設備	—	第2運転予備用ディーゼル発電機の燃料貯蔵設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
642	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	受電開閉設備	—	受電開閉設備	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—
643	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	受電開閉設備	—	受電変圧器	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—
646	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—
647	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—
648	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	第2ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—
649	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	第2ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—
650	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	非常用電源建屋の6.9kV非常用主母線	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—
651	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	制御建屋の6.9kV非常用母線	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—
652	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	制御建屋の6.9kV運転予備用母線	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—
653	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の6.9kV常用母線	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第4回申請］　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは〇）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは〇）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは〇）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは〇）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち左2列に含まれない変更があるものは〇）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第1項	第四条第2項	第四条第3項	第五条第1項（注1）	第六条第1項	第六条第2項	第六条第3項	第七条第1項（注2）	第八条第1項（注3）	第八条第2項（注3）	第八条第3項（注3）	第九条第1項	第十条第1項第一号	第十条第1項第二号	第十条第1項第三号	第十条第1項第四号	第十条第1項第五号	第十条第1項第六号	第十条第1項第七号
654	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	低レベル廃棄物処理建屋の6.9kV運転予備用母線	—	再処理施設	1式	4-2	新設							非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
657	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	制御建屋の460V非常用母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設							非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
658	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	制御建屋の460V運転予備用母線	—	再処理施設	2系統	4-2	新設							非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
659	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	低レベル廃棄物処理建屋の460V運転予備用母線	—	再処理施設	1式	4-2	新設							非安重	常設	C/(C)	DB※・SA兼用	再処理（MOX従）	※第1非常用ディーゼル発電機からの電源供給以外の再処理施設と共用する範囲	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
660	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	燃料加工建屋可搬型発電機	発電機	屋外 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
661	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	情報連絡用可搬型発電機	発電機	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	5	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
662	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	制御建屋可搬型発電機	発電機	屋外	3	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
663	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	可搬型分電盤	—	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	1式	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
664	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	可搬型電源ケーブル	—	燃料加工建屋 第1保管庫・貯水所	1式	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
665	その他の加工施設	—	非常用設備	補機駆動用燃料補給設備	—	—	—	第1軽油貯槽	容器	屋外	4	4-2	新設							—	常設	—/1.2Ss	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
666	その他の加工施設	—	非常用設備	補機駆動用燃料補給設備	—	—	—	第2軽油貯槽	容器	屋外	4	4-2	新設							—	常設	—/1.2Ss	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
667	その他の加工施設	—	非常用設備	補機駆動用燃料補給設備	—	—	—	軽油用タンクローリ	容器	屋外	9	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
668	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	大型移送ポンプ車	ポンプ	屋外	17	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
669	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	可搬型放水砲	主配管	屋外	14	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
670	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	ホイールローダ	—	屋外	7	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
671	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	可搬型建屋外ホース	主配管	外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
672	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	可搬型放水砲流量計	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	21	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
673	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	可搬型放水砲圧力計	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	14	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
674	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	可搬型汚濁水拡散防止フェンス	—	外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
675	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	放射性物質吸着材	—	外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
676	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	小型船舶	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

［第4回申請］

前回提出資料からの変更点は ■ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器
654	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	低レベル廃棄物処理建屋の6.9kV運転予備用母線
657	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	制御建屋の460V非常用母線
658	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	制御建屋の460V運転予備用母線
659	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部からMOX燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	低レベル廃棄物処理建屋の460V運転予備用母線
660	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	燃料加工建屋可搬型発電機
661	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	情報連絡用可搬型発電機
662	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	制御建屋可搬型発電機
663	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	可搬型分電盤
664	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	可搬型電源ケーブル
665	その他の加工施設	—	非常用設備	補機駆動用燃料補給設備	—	—	—	第1軽油貯槽
666	その他の加工施設	—	非常用設備	補機駆動用燃料補給設備	—	—	—	第2軽油貯槽
667	その他の加工施設	—	非常用設備	補機駆動用燃料補給設備	—	—	—	軽油用タンクローリ
668	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	大型移送ポンプ車
669	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	可搬型放水砲
670	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	ホイールローダ
671	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	可搬型建屋外ホース
672	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	可搬型放水砲流量計
673	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	可搬型放水砲圧力計
674	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	可搬型汚濁水拡散防止フェンス
675	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	放射性物質吸着材
676	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	小型船舶

番号	第十一条第1項	第十一条第2項	第十一条第3項	第十一条第4項	第十一条第5項	第十一条第6項	第十一条第7項	第十二条第1項	第十三条第1項	第十四条第1項	第十四条第2項	第十四条第3項	第十四条第4項	第十五条第1項	第十五条第2項	第十六条第1項第一号	第十六条第1項第二号	第十七条第1項	第十八条第1項	第十八条第2項	第十九条第1項第一号	第十九条第1項第二号	第十九条第1項第三号	第二十条第1項第一号	第二十条第1項第二号	第二十条第1項第三号	第二十条第1項第四号	第二十条第1項第五号	第二十一条第1項	第二十二条第1項	第二十二条第2項	第二十三条第1項第一号	第二十三条第1項第二号	第二十三条第1項第三号	第二十四条第1項	第二十四条第2項	第二十五条第1項	第二十五条第2項
654	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—
657	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—
658	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—
659	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>		—	—
660	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
661	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
662	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
663	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
664	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
665	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
666	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
667	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
668	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
669	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
670	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
671	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
672	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
673	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
674	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
675	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
676	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【第4回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第二十六条第一項（注1）	第二十七条第一項第一号	第二十七条第一項第二号	第二十七条第二項	第二十八条第一項（注2）	第二十九条第一項	第二十九条第二項	第二十九条第三項	第三十条第一項	第三十条第二項	第三十条第三項	第三十一条第一項	第三十一条第二項	第三十二条第一項（注14）第一号	第三十二条第一項（注14）第二号	第三十三条第一項第一号	第三十三条第一項第二号	第三十四条第一項	第三十五条第一項	第三十六条第一項	第三十七条第一項	第三十七条第二項	第三十八条第一項第一号	第三十八条第一項第二号	第三十八条第二項	第三十九条第一項
654	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部から燃料加工施設までの電源供給に係る設備	高圧母線	—	低レベル廃棄物処理建屋の6.9kV運転予備用母線	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››	—	—	—	—	—	—
657	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部から燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	制御建屋の460V非常用母線	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››	—	—	—	—	—	—
658	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部から燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	制御建屋の460V運転予備用母線	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››	—	—	—	—	—	—
659	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	外部から燃料加工施設までの電源供給に係る設備	低圧母線	—	低レベル廃棄物処理建屋の460V運転予備用母線	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››	—	—	—	—	—	—
660	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	燃料加工建屋可搬型発電機	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
661	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	精製建屋用可搬型発電機	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
662	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	制御建屋可搬型発電機	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	○注10	○注10	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
663	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	可搬型分電盤	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
664	その他の加工施設	—	非常用設備	所内電源設備（電気設備）	代替電源設備	—	—	可搬型電源ケーブル	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
665	その他の加工施設	—	非常用設備	補機駆動用燃料補給設備	—	—	—	第1軽油貯槽	○	○	—	—	○	—	—	—	○	○	—	○注10	○注10	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
666	その他の加工施設	—	非常用設備	補機駆動用燃料補給設備	—	—	—	第2軽油貯槽	○	○	—	—	○	—	—	—	○	○	—	○注10	○注10	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
667	その他の加工施設	—	非常用設備	補機駆動用燃料補給設備	—	—	—	軽油用タンクローリ	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	○注10	○注10	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
668	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	大型移送ポンプ車	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	○注10	○注10	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
669	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	可搬型放水砲	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	○注10	○注10	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
670	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	ホイールローダ	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	‹‹○››	—	—	—	—	—	—	—
671	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	可搬型建屋外ホース	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	○注10	○注10	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
672	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	可搬型放水砲流量計	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
673	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	放水設備	—	—	可搬型放水砲圧力計	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
674	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	可搬型汚濁水拡散防止フェンス	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
675	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	放射性物質吸着材	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
676	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	小型船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	‹‹○››	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第4回申請】　前回提出資料からの変更点は 🟦 で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のため既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち左列に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第一項	第四条第二項	第四条第三項	第五条第一項（注１）	第六条第一項	第六条第二項	第六条第三項	第七条第一項（注２）	第八条第一項（注３）	第八条第二項（注３）	第八条第三項（注３）	第九条第一項	第十条第一項第一号	第十条第一項第二号	第十条第一項第三号	第十条第一項第四号	第十条第一項第五号	第十条第一項第六号	第十条第一項第七号
677	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	遮蔽壁	—	屋外	2	4-2	新設						—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
678	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	可搬型中型移送ポンプ遮蔽壁	—	屋外	5	4-2	新設						—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
679	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	第1保管庫・貯水所	—	—	第1保管庫・貯水所	建屋・洞道	—	—	4-2	新設						—	常設	—/1.2Ss	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
680	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	第1保管庫・貯水所	—	—	地下水排水設備（第1保管庫・貯水所）	地下水排水設備	—	1式	4-2	新設						—	常設	—/C-3 —/1.2Ss	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
681	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	第2保管庫・貯水所	—	—	第2保管庫・貯水所	建屋・洞道	—	—	4-2	新設						—	常設	—/1.2Ss	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
682	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	第2保管庫・貯水所	—	—	地下水排水設備（第2保管庫・貯水所）	地下水排水設備	—	1式	4-2	新設						—	常設	—/C-3 —/1.2Ss	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
683	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	第1貯水槽	容器	第1保管庫・貯水所	1	4-2	新設						—	常設	—/1.2Ss※	—	再処理（MOX従）	※再処理施設における耐震クラスを適用する	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
684	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	第2貯水槽	容器	第2保管庫・貯水所	1	4-2	新設						—	常設	—/1.2Ss※	—	再処理（MOX従）	※再処理施設における耐震クラスを適用する	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
685	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	大型移送ポンプ車	ポンプ	屋外	8	4-2	新設						—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
686	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	可搬型建屋外ホース	主配管	外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設						—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
687	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	ホース展張車	—	屋外	13	4-2	新設						—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
688	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	遠隔車	—	屋外	13	4-2	新設						—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
689	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	可搬型貯水槽水位計（ロープ式）	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	8	4-2	新設						—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
690	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	可搬型貯水槽水位計（電波式）	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	12	4-2	新設						—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
691	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	可搬型第1貯水槽給水流量計	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	30	4-2	新設						—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
692	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋	—	—	緊急時対策建屋	建屋・洞道	—	—	4-2	新設						—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
693	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋	—	—	地下水排水設備（緊急時対策建屋）	地下水排水設備	—	1式	4-2	新設						—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
694	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋	—	—	緊急時対策建屋の遮蔽設備	遮蔽設備	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設						—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
695	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋送風機	ファン	緊急時対策建屋	4	4-2	新設						—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
696	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋排風機	ファン	緊急時対策建屋	4	4-2	新設						—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
697	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋フィルタユニット	フィルタ	緊急時対策建屋	6	4-2	新設						—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
698	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋換気設備ダクト・ダンパ	主配管	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設						—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
699	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋加圧ユニット	容器	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設						—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
700	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋加圧ユニット配管・弁	主配管	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設						—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
701	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	対策本部室差圧計	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋	1	4-2	新設						—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
702	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	待機室差圧計	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋	1	4-2	新設						—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
703	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	監視制御盤	—	緊急時対策建屋	1	4-2	新設						—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
704	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋環境測定設備	—	—	可搬型酸素濃度計	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋 第1保管庫・貯水所	3	4-2	新設						—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
705	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋環境測定設備	—	—	可搬型二酸化炭素濃度計	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋 第1保管庫・貯水所	3	4-2	新設						—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
706	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋環境測定設備	—	—	可搬型窒素酸化物濃度計	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋 第1保管庫・貯水所	3	4-2	新設						—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
707	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型屋内モニタリング設備	—	可搬型エリアモニタ	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設						—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
708	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型屋内モニタリング設備	—	可搬型ダストサンプラ	—	緊急時対策建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設						—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
709	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型屋内モニタリング設備	—	アルファ・ベータ線用サーベイメータ	計装/放管設備（計測装置）	緊急時対策建屋 第1保管庫・貯水所	2	4-2	新設						—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
710	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型環境モニタリング設備	—	可搬型線量率計	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設						—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
711	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型環境モニタリング設備	—	可搬型ダストモニタ	計装/放管設備（計測装置）	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設						—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
712	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型環境モニタリング設備	—	可搬型データ伝送装置	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	2	4-2	新設						—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
713	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型環境モニタリング設備	—	可搬型発電機	発電機	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	3	4-2	新設						—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
714	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	電源設備	—	緊急時対策建屋用発電機	発電機	緊急時対策建屋	2	4-2	新設						—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
715	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	電源設備	—	緊急時対策建屋高圧系統6.9kV緊急時対策建屋用母線	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設						—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
716	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	電源設備	—	緊急時対策建屋低圧系統460V緊急時対策建屋用母線	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設						—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
717	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	電源設備	—	燃料油移送ポンプ	ポンプ	緊急時対策建屋	4	4-2	新設						—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
718	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	電源設備	—	燃料油配管・弁	主配管	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設						—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
719	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	燃料補給設備	—	重油貯槽	容器	屋外	2	4-2	新設						—	常設	—/S	—	再処理（MOX従）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第4回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分				機器	第十一条第一項	第十二条第二項	第十二条第三項	第十二条第四項	第十二条第五項	第十二条第六項	第十二条第七項	第十二条第一項	第十三条第一項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一号	第十六条第一項第二号	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一号	第十九条第一項第二号	第十九条第一項第三号	第二十条第一項第一号	第二十条第一項第二号	第二十条第一項第三号	第二十条第一項第四号	第二十条第一項第五号	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項
677	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	連搬車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
678	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	可搬型中型移送ポンプ運搬車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
679	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	第1保管庫・貯水所	—	—	第1保管庫・貯水所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
680	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	第1保管庫・貯水所	—	—	地下水排水設備（第1保管庫・貯水所）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
681	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	第2保管庫・貯水所	—	—	第2保管庫・貯水所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
682	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	第2保管庫・貯水所	—	—	地下水排水設備（第2保管庫・貯水所）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
683	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	第1貯水槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
684	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	第2貯水槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
685	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	大型移送ポンプ車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
686	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	可搬型建屋外ホース	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
687	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	ホース展張車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
688	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	連搬車	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
689	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	可搬型貯水槽水位計（ロープ式）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
690	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	可搬型貯水槽水位計（電波式）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
691	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	可搬型第1貯水槽給水流量計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
692	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋	—	—	緊急時対策建屋	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
693	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋	—	—	地下水排水設備（緊急時対策建屋）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
694	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋	—	—	緊急時対策建屋の遮蔽設備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
695	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋送風機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
696	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋排風機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
697	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋フィルタユニット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
698	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋換気設備ダクト・ダンパ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
699	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋加圧ユニット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
700	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋加圧ユニット配管・弁	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
701	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	対策本部室差圧計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
702	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	待機室差圧計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
703	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	監視制御盤	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
704	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋環境測定設備	—	—	可搬型酸素濃度計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
705	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋環境測定設備	—	—	可搬型二酸化炭素濃度計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
706	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋環境測定設備	—	—	可搬型窒素酸化物濃度計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
707	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型屋内モニタリング設備	—	可搬型エリアモニタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
708	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型屋内モニタリング設備	—	可搬型ダストサンプラ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
709	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型屋内モニタリング設備	—	アルファ・ベータ線用サーベイメータ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
710	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型環境モニタリング設備	—	可搬型線量率計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
711	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型環境モニタリング設備	—	可搬型ダストモニタ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
712	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型環境モニタリング設備	—	可搬型データ伝送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
713	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型環境モニタリング設備	—	可搬型発電機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
714	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	電源設備	—	緊急時対策建屋用発電機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
715	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	電源設備	—	緊急時対策建屋高圧系統6.9kV緊急時対策建屋用母線	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
716	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	電源設備	—	緊急時対策建屋低圧系統460V緊急時対策建屋用母線	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
717	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	電源設備	—	燃料油移送ポンプ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
718	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	電源設備	—	燃料油配管・弁	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
719	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	燃料補給設備	—	重油貯槽	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【第4回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第二十六条第一項（注1）	第二十七条第一項第一号	第二十七条第一項第二号	第二十七条第二項	第二十八条第一項（注2）	第二十九条第一項	第二十九条第二項	第二十九条第三項	第三十条第一項	第三十条第二項	第三十条第三項	第三十一条第一項	第三十一条第二項	第三十一条第一項第一号（注14）	第三十一条第一項第二号	第三十三条第一項第一号	第三十三条第一項第二号	第三十四条第一項	第三十五条第一項	第三十六条第一項	第三十七条第一項	第三十七条第二項	第三十八条第一項第一号	第三十八条第一項第二号	第三十八条第二項	第三十九条第一項
677	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	連搬車	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	‹‹○››	—	—	—	—	—	—	—
678	その他の加工施設	—	非常用設備	拡散抑制設備	抑制設備	—	—	可搬型中型移送ポンプ運搬車	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	‹‹○››	—	—	—	—	—	—	—
679	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	第1保管庫・貯水所	—	—	第1保管庫・貯水所	○	○	—	—	○	—	—	—	‹‹○››			—	—	—	—	—	—	‹‹○››	—	—	—	—	—	—
680	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	第1保管庫・貯水所	—	—	地下水排水設備（第1保管庫・貯水所）	—	○	—	—	—	—	—	—	‹‹○››			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
681	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	第2保管庫・貯水所	—	—	第2保管庫・貯水所	○	○	—	—	○	—	—	—	‹‹○››			—	—	—	—	—	—	‹‹○››	—	—	—	—	—	—
682	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	第2保管庫・貯水所	—	—	地下水排水設備（第2保管庫・貯水所）	—	○	—	—	—	—	—	—	‹‹○››			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
683	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	第1貯水槽	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—
684	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	第2貯水槽	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
685	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	大型移送ポンプ車	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	○注10	○注10	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
686	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	可搬型建屋外ホース	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	○注10	○注10	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
687	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	ホース展張車	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	‹‹○››	‹‹○››	—	—	—	—	—	—
688	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	連搬車	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	‹‹○››	‹‹○››	—	—	—	—	—	—
689	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	可搬型貯水槽水位計（ロープ式）	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
690	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	可搬型貯水槽水位計（電波式）	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
691	その他の加工施設	—	非常用設備	水供給設備	—	—	—	可搬型第1貯水槽給水流量計	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
692	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋	—	—	緊急時対策建屋	○	○	○	—	○	—	—	—	‹‹○››			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—
693	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋	—	—	地下水排水設備（緊急時対策建屋）	—	○	○	—	—	—	—	—	‹‹○››			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
694	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋	—	—	緊急時対策建屋の遮蔽設備	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
695	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋送風機	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
696	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋排風機	—	○	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
697	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋フィルタユニット	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○注10	○注10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
698	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋換気設備ダクト・ダンパ	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○注10	○注10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
699	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋加圧ユニット	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○注10	○注10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
700	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	緊急時対策建屋加圧ユニット配管・弁	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○注10	○注10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
701	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	対策本部室差圧計	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
702	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	待機室差圧計	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
703	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋換気設備	—	—	監視制御盤	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
704	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋環境測定設備	—	—	可搬型酸素濃度計	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
705	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋環境測定設備	—	—	可搬型二酸化炭素濃度計	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
706	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋環境測定設備	—	—	可搬型窒素酸化物濃度計	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
707	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型屋内モニタリング設備	—	可搬型エリアモニタ	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
708	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型屋内モニタリング設備	—	可搬型ダストサンプラ	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
709	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型屋内モニタリング設備	—	アルファ・ベータ線用サーベイメータ	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
710	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型環境モニタリング設備	—	可搬型線量率計	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
711	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型環境モニタリング設備	—	可搬型ダストモニタ	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
712	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型環境モニタリング設備	—	可搬型データ伝送装置	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
713	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋放射線計測設備	可搬型環境モニタリング設備	—	可搬型発電機	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	○注10	○注10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
714	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	電源設備	—	緊急時対策建屋用発電機	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○注10	○注10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
715	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	電源設備	—	緊急時対策建屋高圧系統6.9kV緊急時対策建屋用母線	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
716	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	電源設備	—	緊急時対策建屋低圧系統460V緊急時対策建屋用母線	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
717	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	電源設備	—	燃料油移送ポンプ	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○注10	○注10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
718	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	電源設備	—	燃料油配管・弁	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○注10	○注10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
719	その他の加工施設	—	非常用設備	緊急時対策所	緊急時対策建屋電源設備	燃料補給設備	—	重油貯槽	○	○	—	—	○	—	—	—	○	○	—	○注10	○注10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第4回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可からの構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可からの構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のための既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち上記に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考	第四条第一項	第四条第二項	第四条第三項	第五条第一項（注１）	第六条第一項	第六条第二項	第六条第三項	第七条第一項（注２）	第七条第一項（注３）	第八条第一項（注２）	第八条第二項（注３）	第九条第一項	第十条第一項第一号	第十条第一項第二号	第十条第一項第三号	第十条第一項第四号	第十条第一項第五号	第十条第一項第六号	第十条第一項第七号
720	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	ページング装置	—	燃料加工建屋 制御建屋 緊急時対策建屋	1式	4-2	新設							非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
721	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	所内携帯電話	—	低レベル廃棄物処理建屋	1式	4-2	新設							非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
722	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	専用回線電話	—	燃料加工建屋 緊急時対策建屋	1式	4-2	新設							非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
723	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	ファクシミリ	—	燃料加工建屋	1式	4-2	新設							非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
724	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	環境中継サーバ	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設							非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
725	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	統合原子力防災ネットワークIP電話	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設							非安重	常設	C/(S)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
726	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	統合原子力防災ネットワークIP一FAX	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設							非安重	常設	C/(S)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
727	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	統合原子力防災ネットワークTV会議システム	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設							非安重	常設	C/(S)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
728	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	一般加入電話	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設							非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
729	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	一般携帯電話	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設							非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
730	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	衛星携帯電話	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設							非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
731	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	ファクシミリ	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設							非安重	常設	C/(C)	DB・SA兼用	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
732	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	通話装置のケーブル	—	燃料加工建屋	1式	4-2	新設							—	常設	—/S	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
733	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型通話装置	—	燃料加工建屋 外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
734	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型衛星電話（屋内用）	—	燃料加工建屋 制御建屋 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋 緊急時対策建屋 外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
735	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型トランシーバ（屋内用）	—	燃料加工建屋 外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
736	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型衛星電話（屋外用）	—	燃料加工建屋 制御建屋 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋 緊急時対策建屋 外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
737	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型トランシーバ（屋外用）	—	燃料加工建屋 外部保管エリア（屋外）	1式	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
738	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	緊急時対策建屋情報把握設備	—	情報収集装置	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設							—	常設	—/S	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
739	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	緊急時対策建屋情報把握設備	—	情報表示装置	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設							—	常設	—/S	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
740	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	緊急時対策建屋情報把握設備	—	データ収集装置(燃料加工建屋)	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設							—	常設	—/C	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
741	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	緊急時対策建屋情報把握設備	—	データ表示装置(燃料加工建屋)	—	緊急時対策建屋	1式	4-2	新設							—	常設	—/C	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
742	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	情報把握計装設備用屋内伝送系統	—	制御建屋	1式	4-2	新設							—	常設	—/S	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
743	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	建屋間伝送用無線装置	—	制御建屋	1式	4-2	新設							—	常設	—/S	—	再処理(MOX従)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
744	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋データ収集装置	—	制御建屋	1式	4-2	新設							—	常設	—/C	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
745	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋データ表示装置	—	制御建屋	1式	4-2	新設							—	常設	—/C	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
746	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋可搬型情報収集装置(燃料加工建屋)	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	1式	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
747	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋可搬型情報表示装置(燃料加工建屋)	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	1式	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第4回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第十一条第一項	第十二条第二項	第十二条第三項	第十二条第四項	第十二条第五項	第十一条第六項	第十一条第七項	第十二条第一項	第十三条第一項	第十四条第一項	第十四条第二項	第十四条第三項	第十四条第四項	第十五条第一項	第十五条第二項	第十六条第一項第一号	第十六条第一項第二号	第十七条第一項	第十八条第一項	第十八条第二項	第十九条第一項第一号	第十九条第一項第二号	第十九条第一項第三号	第二十条第一項第一号	第二十条第一項第二号	第二十条第一項第三号	第二十条第一項第四号	第二十条第一項第五号	第二十一条第一項	第二十二条第一項	第二十二条第二項	第二十三条第一項第一号	第二十三条第一項第二号	第二十三条第一項第三号	第二十四条第一項	第二十四条第二項	第二十五条第一項	第二十五条第二項
720	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	ページング装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—
721	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	所内携帯電話	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—
722	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	専用回線電話	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—
723	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	ファクシミリ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—
724	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	構内中継サーバ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	≪○≫			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—
725	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	統合原子力防災ネットワークIP電話	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
726	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	統合原子力防災ネットワークIP一FAX	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
727	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	統合原子力防災ネットワークTV会議システム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
728	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	一般加入電話	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
729	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	一般携帯電話	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
730	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	衛星携帯電話	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
731	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	ファクシミリ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
732	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	通話装置のケーブル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
733	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型通話装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
734	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型衛星電話（屋内用）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
735	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型トランシーバ（屋内用）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
736	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型衛星電話（屋外用）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
737	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型トランシーバ（屋外用）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
738	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	緊急時対策建屋情報把握設備	—	情報収集装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
739	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	緊急時対策建屋情報把握設備	—	情報表示装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
740	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	緊急時対策建屋情報把握設備	—	データ収集装置(燃料加工建屋)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
741	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	緊急時対策建屋情報把握設備	—	データ表示装置(燃料加工建屋)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
742	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	情報把握計装設備用屋内伝送系統	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
743	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	建屋間伝送用無線装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
744	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋データ収集装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
745	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋データ表示装置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
746	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋可搬型情報収集装置(燃料加工建屋)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
747	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋可搬型情報表示装置(燃料加工建屋)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第4回申請】　前回提出資料からの変更点は 🟦 で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	第二十六条第一項（注1）	第二十七条第一項第一号	第二十七条第一項第二号	第二十七条第二項	第二十八条第一項（注2）	第二十九条第一項	第二十九条第二項	第二十九条第三項	第三十条第一項	第三十条第二項	第三十条第三項	第三十一条第一項	第三十一条第二項	第三十四条第一項（注14）第一号	第三十四条第一項（注14）第二号	第三十五条第一項第一号	第三十五条第一項第二号	第三十六条第一項	第三十七条第一項	第三十七条第二項	第三十八条第一項第一号	第三十八条第一項第二号	第三十八条第二項	第三十九条第一項
720	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	ページング装置	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
721	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	所内携帯電話	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
722	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	専用回線電話	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
723	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	ファクシミリ	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
724	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所内通信連絡設備	—	—	構内中継サーバ	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○	—	○
725	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	統合原子力防災ネットワークIP電話	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
726	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	統合原子力防災ネットワークIP一FAX	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
727	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	統合原子力防災ネットワークTV会議システム	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
728	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	一般加入電話	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
729	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	一般携帯電話	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
730	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	衛星携帯電話	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
731	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	所外通信連絡設備	—	—	ファクシミリ	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
732	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	通話装置のケーブル	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
733	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型通話装置	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
734	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型衛星電話（屋内用）	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
735	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型トランシーバ（屋内用）	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
736	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型衛星電話（屋外用）	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
737	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	代替通信連絡設備	—	—	可搬型トランシーバ（屋外用）	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
738	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	緊急時対策建屋情報把握設備	—	情報収集装置	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	‹‹○››	—	‹‹○››
739	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	緊急時対策建屋情報把握設備	—	情報表示装置	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	‹‹○››	—	‹‹○››
740	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	緊急時対策建屋情報把握設備	—	データ収集装置(燃料加工建屋)	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	‹‹○››	—	‹‹○››
741	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	緊急時対策建屋情報把握設備	—	データ表示装置(燃料加工建屋)	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	‹‹○››	—	‹‹○››
742	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	情報把握計装設備用屋内伝送系統	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››
743	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	建屋間伝送用無線装置	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››
744	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋データ収集装置	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	‹‹○››
745	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋データ表示装置	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	‹‹○››
746	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋可搬型情報収集装置(燃料加工建屋)	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	‹‹○››
747	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋可搬型情報表示装置(燃料加工建屋)	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	‹‹○››

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第4回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器	機種	設置場所	数量	申請時期及び申請回次	変更区分	既認可から変更なし（右3列に分類する変更がいずれもないものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴わないもの）（既認可から構造変更を伴わない耐震モデルを変更しているものは○）	耐震モデルの見直し（構造変更伴うもの）（既認可から構造変更を伴う耐震モデルを変更しているものは○）	新規制に伴う設計変更（新規制基準への適合のための既認可から申請書内容が変更となる設計変更があるものは○）	その他の設計変更（既認可からの申請書内容の変更のうち上記に含まれない変更があるものは○）	既認可からの主な変更内容	ＤＢ区分	ＳＡ区分	耐震設計	兼用（主従）	共用（主従）	備考
748	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋可搬型情報収集装置	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	1式	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—
749	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	燃料加工建屋情報把握計装設備用屋内伝送系統	—	燃料加工建屋 制御建屋	1式	4-2	新設							—	常設	—/S	—	—	—
750	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	燃料加工建屋間伝送用無線装置	—	燃料加工建屋 制御建屋	1式	4-2	新設							—	常設	—/S	—	—	—
751	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	燃料加工建屋データ収集装置	—	燃料加工建屋	1式	4-2	新設							—	常設	—/C	—	—	—
754	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	燃料加工建屋可搬型情報収集装置	—	燃料加工建屋	1式	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	—	—
755	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置	—	第1保管庫・貯水所	1式	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—
756	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置	—	第2保管庫・貯水所	1式	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—
757	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	情報把握計装設備可搬型発電機	—	第1保管庫・貯水所 第2保管庫・貯水所	1式	4-2	新設							—	可搬	—/—	—	再処理（MOX従）	—
877	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	浸水防護設備	—	—	—	堰	防水区画構造物	燃料加工建屋	1式	4-2	新設							非安重	—	C-2/—	—	—	—
878	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	浸水防護設備	—	—	—	逆断弁	—	燃料加工建屋	1式	4-2	新設							非安重	—	C-2/(C-2)	—	—	—
899	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	給排水衛生設備	—	—	—	給水処理設備	—	屋外	1式	4-2	新設							非安重	—	C/—	—	再処理、廃棄物（MOX従）	—
902	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	空調用設備	燃料油供給設備	—	—	燃料油供給設備	—	—	1式	4-2	新設							非安重	—	C/—	—	再処理（MOX従）	—
917	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	遮断・保管設備	—	—	—	-（選別作業室の選別エリア）	—	燃料加工建屋	—	4-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—
918	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	遮断・保管設備	—	—	—	-（廃油保管室の選別エリア）	—	燃料加工建屋	—	4-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—
919	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	遮断・保管設備	—	—	—	-（廃棄物保管第1室の作業エリア）	—	燃料加工建屋	—	4-2	新設							非安重	—	C/—	—	—	—
924	施設共通	—	—	—	—	—	—	基本設計方針	—	—	—	—	—							—	—	—/—	—	—	—

第四条第一項	第四条第二項	第四条第三項	第五条第一項	第六条第一項	第六条第二項	第六条第三項	第七条第一項（注２）	第八条第一項（注３）	第八条第二項（注３）	第八条第三項（注３）	第九条第一項	第十条第一項第一号	第十条第一項第二号	第十条第一項第三号	第十条第一項第四号	第十条第一項第五号	第十条第一項第六号	第十条第一項第七号
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	○		○		○		—		○		—		—					

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

［第4回申請］

前回提出資料からの変更点は ■ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器
748	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋可搬型情報収集装置
749	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	燃料加工建屋情報把握計装設備用屋内伝送系統
750	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	燃料加工建屋間伝送用無線装置
751	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	燃料加工建屋データ収集装置
754	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	燃料加工建屋可搬型情報収集装置
755	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置
756	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置
757	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	情報把握計装設備可搬型発電機
877	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	溢水防護設備	—	—	—	堰
878	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	溢水防護設備	—	—	—	遮断弁
899	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	給排水衛生設備	—	—	—	給水処理設備
902	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	空調用設備	燃料油供給設備	—	—	燃料油供給設備
917	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	選別・保管設備	—	—	—	-(選別作業室の選別エリア)
918	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	選別・保管設備	—	—	—	-(廃油保管室の選別エリア)
919	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	選別・保管設備	—	—	—	-(廃棄物保管第1室の作業エリア)
924	施設共通	—	—	—	—	—	—	基本設計方針

番号	第十一条第1項	第十一条第2項	第十一条第3項	第十一条第4項	第十一条第5項	第十一条第6項	第十一条第7項	第十二条第1項	第十三条第1項	第十四条第1項	第十四条第2項	第十四条第3項	第十四条第4項	第十五条第1項	第十五条第2項	第十六条第1項第一号	第十六条第1項第二号	第十七条第1項	第十八条第1項
748	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
749	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
750	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
751	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
754	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
755	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
756	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
757	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
877	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
878	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—
899	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
902	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
917	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—
918	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—
919	—	—	—	—	—	—	—	—	—	<<○>>				—	—	—	—	—	—
924	△ 注5							○	○ 注6	○ 注7，注8，注9				—		—		—	—

番号	第十八条第2項	第十九条第1項第一号	第十九条第1項第二号	第十九条第1項第三号	第二十条第1項第一号	第二十条第1項第二号	第二十条第1項第三号	第二十条第1項第四号	第二十条第1項第五号	第二十一条第1項	第二十二条第1項	第二十二条第2項	第二十三条第1項第一号	第二十三条第1項第二号	第二十三条第1項第三号	第二十四条第1項	第二十四条第2項	第二十五条第1項	第二十五条第2項
748	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
749	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
750	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
751	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
754	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
755	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
756	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
757	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
877	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
878	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
899	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
902	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
917	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
918	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
919	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
924		—			○					—	—		—			—		—	

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（申請対象設備リスト）

【第4回申請】　前回提出資料からの変更点は □ で示す。

番号	施設区分		設備区分					機器
748	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	制御建屋情報把握設備	—	制御建屋可搬型情報収集装置
749	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	燃料加工建屋情報把握計装設備用屋内伝送系統
750	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	燃料加工建屋間伝送用無線装置
751	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	燃料加工建屋データ収集装置
754	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	燃料加工建屋可搬型情報収集装置
755	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	第1保管庫・貯水所可搬型情報収集装置
756	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	第2保管庫・貯水所可搬型情報収集装置
757	その他の加工施設	—	非常用設備	通信連絡設備	情報把握設備	情報把握収集伝送設備	—	情報把握計装設備可搬型発電機
877	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	溢水防護設備	—	—	—	堰
878	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	溢水防護設備	—	—	—	遮断弁
899	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	給排水衛生設備	—	—	—	給水処理設備
902	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	空調用設備	燃料油供給設備	—	—	燃料油供給設備
917	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	選別・保管設備	—	—	—	-（選別作業室の選別エリア）
918	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	選別・保管設備	—	—	—	-（廃棄保管室の選別エリア）
919	その他の加工施設	—	その他の主要な事項	選別・保管設備	—	—	—	-（廃棄物保管第1室の作業エリア）
924	竜設共通	—	—	—	—	—	—	基本設計方針

第二十六条第一項（注1）	第二十七条第一項第一号	第二十七条第一項第二号	第二十七条第二項	第二十八条第一項（注2）	第二十九条第一項	第二十九条第二項	第二十九条第三項	第三十条第一項	第三十条第二項	第三十条第三項	第三十一条第一項	第三十一条第二項	第三十二条第一項第一号（注14）	第三十二条第一項第二号（注14）	第三十三条第一項第一号	第三十三条第一項第二号	第三十四条第一項	第三十五条第一項	第三十六条第一項	第三十七条第一項	第三十七条第二項	第三十八条第一項第一号	第三十八条第一項第二号	第三十八条第二項	第三十九条第一項
—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››
—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	‹‹○››	—	‹‹○››
—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	‹‹○››	—	‹‹○››
—	—	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	‹‹○››	—	‹‹○››
—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››	—	‹‹○››
—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››	—	‹‹○››
—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››	—	‹‹○››
—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››	—	‹‹○››
—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	‹‹○››
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	○ 注15	—	—	—	—	○ 注15	○ 注15	—	—	○ 注15	○ 注15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
○	○			○	○ 注11			○ 注12，注13			—		—		—		○	○	○	○		○			○

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（各条における施設共通　基本設計方針）

条文	施設共通　基本設計方針	申請時期							備考
		1 (2項変更)	2-1 (2項変更)	2-2 (1項新規)	3-1 (2項変更)	3-2 (1項新規)	4-1 (2項変更)	4-2 (1項新規)	
第4条 核燃料物質の臨界防止	臨界計算に係る考慮事項	－	○	○	○	○	－	○	
第5条 安全機能を有する施設の地盤	耐震重要施設以外の建物・構築物の支持性能	○	－	－	○	○	○	○	
	Sクラスの施設の建物・構築物の接地圧における許容限界	○	○	○	○	○	○	○	
	B,Cクラスの施設の建物・構築物の接地圧における許容限界	○	－	－	○	○	○	○	
第6条 地震による損傷の防止	動的地震力の組合せ方法	○	○	○	○	○	○	○	
	建物・構築物の動的解析方法	○	○	○	－	○	－	○	
	機器・配管系の動的解析方法	－	○	○	○	○	○	○	
	間接支持構造物の支持機能における評価方法	○	－	－	－	－	－	－	
	波及的影響に係る機器設置時の配慮事項等	○	○	○	○	○	○	○	
第7条 津波による損傷の防止	耐震重要施設に含まれない安全機能を有する施設の津波に対する考慮	○	－	－	－	－	－	－	
第8条 外部からの衝撃による損傷の防止（竜巻）	安全上重要な施設に含まれない安全機能を有する施設に対する運用上の措置	○	○	○	○	○	○	○	
	竜巻防護対象施設を設置しない区画の設定	○	－	－	－	○	－	－	
	新知見の収集	○	○	○	○	○	○	○	
	全工程停止等	○	○	○	○	○	○	○	
	固縛等の措置	○	○	○	○	○	○	○	
第8条 外部からの衝撃による損傷の防止（火山）	安全上重要な施設に含まれない安全機能を有する施設に対する運用上の措置	○	○	○	○	○	○	○	
	波及的影響を及ぼし得る施設	○	○	○	○	○	○	○	
	降下火砕物の長期的な堆積	○	○	○	○	○	○	○	
	除灰後の点検及び保守等	○	○	○	○	○	○	○	
	大気汚染	○	○	○	○	○	○	○	
	焼結設備，火災防護設備，小規模試験設備及び非常用所内電源設備の盤に対する考慮	－	－	○	－	○	－	－	
	外部電源喪失	○	○	○	○	○	○	○	
	新知見の確認及びモニタリング	○	○	○	○	○	○	○	
	フィルタの交換，清掃及び追加設置	○	○	○	○	○	○	○	
第8条 外部からの衝撃による損傷の防止（外部火災）	安全上重要な施設に含まれない安全機能を有する施設対する運用上の措置	○	○	○	○	○	○	○	
	敷地内の危険物貯蔵施設等	○	○	○	○	○	○	○	
	防火帯	○	○	○	○	○	○	○	
	MOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設等	○	○	○	○	○	○	○	
	焼結設備，火災防護設備，小規模試験設備及び非常用所内電源設備の盤に対する考慮	－	－	○	－	○	－	－	
	共通的な運用等の措置・換気停止を含む有毒ガス発生時の運用上の措置	○	○	○	○	○	○	○	
	新知見の収集	○	○	○	○	○	○	○	
	防火帯の運用	○	○	○	○	○	○	○	
	タンクローリ火災に対する措置	○	○	○	○	○	○	○	
	ばい煙に対する措置	○	○	○	○	○	○	○	
	有毒ガスに対する措置	○	○	○	○	○	○	○	
第8条 外部からの衝撃による損傷の防止（航空機落下）	航空路の変更等の状況確認	○	○	○	○	○	○	○	
第8条 外部からの衝撃による損傷の防止（その他）	凍結及び高温に対する考慮	○	○	○	○	○	○	○	
	排水溝及び敷地内排水路	○	○	○	○	○	○	○	
	避雷設備	○	○	○	○	○	○	○	
	安全上重要な施設に含まれない安全機能を有する施設に対する運用上の措置	○	○	○	○	○	○	○	
	有毒ガスの対応	○	○	○	○	○	○	○	
	加工工程停止等の施設への影響を軽減するための措置	○	○	○	○	○	○	○	
	新知見の収集	○	○	○	○	○	○	○	
	除雪	○	○	○	○	○	○	○	
第9条 加工施設への人の不法な侵入等の防止	人の不法な侵入の防止に係る措置	○	－	－	－	－	－	－	
	不正に爆発性又は易燃性を有する物件その他人に危害を与え，又は他の物件を損傷するおそれがある物件の持込防止に係る措置	○	－	－	－	－	－	－	
	不正アクセス行為の防止に係る措置	○	－	－	－	－	－	－	
	関係機関との通信及び連絡に係る措置	○	－	－	－	－	－	－	
	核物質防護上の体制整備，手順整備等に係る措置	○	－	－	－	－	－	－	
第10条 閉じ込めの機能	工程停止及び排風機等の停止による漏えいの拡大防止対策	○	－	○	－	－	－	－	

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（各条における施設共通　基本設計方針）

条文		施設共通　基本設計方針	申請時期							備考
			1 (2項変更)	2-1 (2項変更)	2-2 (1項新規)	3-1 (2項変更)	3-2 (1項新規)	4-1 (2項変更)	4-2 (1項新規)	
第11条 火災等による損傷の防止	第1章　共通項目	火災防護を目的とした，火災区域及び火災区画の設定及び管理	○	○	○	○	○	○	○	
		煙等流入防止対策	－	○	－	－	－	－	－	
		消防法，建築基準法，都市計画法及び日本電気協会電気技術規程・指針に基づき設備に応じた火災防護対策を講ずる設計	○	○	○	○	○	○	○	
		火災防護計画	○	○	○	○	○	○	○	
		水素・アルゴン混合ガス供給時の水素濃度確認	○	○	○	○	○	○	○	
		分析試薬に対する保管・取り扱いに係る対策	○	○	○	○	○	○	○	
		油内包設備　漏えい拡大防止対策	－	－	－	○	○	－	○	
		油内包設備　配置上の考慮	－	－	○	－	－	－	－	
		発火性物質又は引火性物質の貯蔵	－	○	○	○	○	○	○	
		可燃性ガス内包設備　漏えい防止対策	－	－	－	－	○	－	－	
		可燃性ガス内包設備　配置上の考慮	－	－	－	－	○	－	－	
		換気に係る水素濃度設定	－	○	○	○	○	○	○	
		蓄電池室の設計	－	○	○	○	○	○	○	
		防爆対策	－	－	－	－	○	－	○	
		接地対策	－	－	－	－	○	－	－	
		有機溶剤の持ち込みに係る運用	－	○	○	○	○	○	○	
		可燃性物質の保管管理(発火源への対策)	－	○	○	○	○	○	○	
		廃棄物の保管(金属容器への封入)	○	○	○	○	○	○	○	
		遮断器	－	－	－	－	○	－	－	
		電気室(電源供給のみに使用)	○	○	○	○	○	○	○	
		建物に対する防火壁の設置及びその他防火措置	○	○	○	○	○	○	○	
		主要な構造材に対する不燃性材料の使用	－	○	○	○	○	－	○	
		パッキン類に対する金属で覆われた狭隘部への設置	－	－	○	－	○	－	○	
		金属に覆われたポンプ及び弁の駆動部の潤滑油並びに金属に覆われた機器内部のケーブル	－	－	○	－	○	－	○	
		保温材に対する不燃性材料の使用	－	－	○	－	○	－	－	
		建屋内装材の不燃性材料の使用	○	－	－	－	－	－	○	
		建屋内装材の塗装(難燃性)	○	○	○	○	○	○	○	
		カーペット(防炎物品)	○	－	－	－	－	－	○	
		火災防護上重要な機器等及びグローブボックス(安重機能を有する機器等)内機器のケーブルに対する難燃性材料の使用	－	○	○	○	○	－	○	
		火災防護上重要な機器等及びグローブボックス(安重機能を有する機器等)内機器の非難燃ケーブルへの措置	－	○	○	○	○	－	○	
		換気設備のフィルタに対する難燃性材料の使用	－	－	○	－	－	－	○	
		絶縁油を内包しない変圧器及び遮断器の使用	－	－	－	－	○	－	○	
		遮蔽材に対する不燃性材料又は難燃性材料の使用	－	○	－	○	－	○	－	
		避雷設備(火災防護上重要な機器等)	○	○	○	○	○	○	○	
		耐震設計(火災防護上重要な機器等)	○	○	○	○	○	○	○	
		中央監視室の影響軽減対策	－	○	○	○	○	－	－	
		火災影響評価	－	－	－	－	－	○	○	
	第2章　個別項目	火災区域に対する貫通部処理(耐火シール)	－	－	○	－	○	－	○	
		点検・試験(火災感知器)	－	○	○	○	○	○	○	
		予備品確保・早期復旧(火災感知器)	－	○	○	○	○	○	○	
		消火水による影響	－	－	－	－	○	－	－	
		消火水の流出防止対策	－	－	○	－	－	－	○	
		消火ガスの流出防止対策	－	－	○	－	－	－	－	
		移動式消火設備	－	－	－	－	－	－	○	
		ポンプを設置する室に対する人による消火活動	－	○	○	○	○	○	○	

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（各条における施設共通　基本設計方針）

条文		施設共通　基本設計方針	申請時期							備考
			1 (2項変更)	2-1 (2項変更)	2-2 (1項新規)	3-1 (2項変更)	3-2 (1項新規)	4-1 (2項変更)	4-2 (1項新規)	
第12条 加工施設内における溢水による損傷の防止	第1章　共通項目	溢水防護対象設備以外の設備の安全機能の確保・維持	○	－	－	－	－	－	－	
		溢水評価条件の変更の都度，溢水評価を実施すること	○	－	－	－	－	－	－	
		溢水源の設定(想定破損)	○	－	－	－	－	○	○	
		配管の肉厚管理	○	－	－	－	－	○	○	
		溢水源の設定，溢水量の算出(消火水)	○	－	－	－	－	○	○	
		溢水源の設定，溢水量の算出(地震)	○	－	－	－	－	○	○	
		溢水源の設定，溢水量の算出(その他)	○	－	－	－	－	○	○	
		隔離操作（溢水量の算出)	○	－	－	－	－	○	○	
		手動による漏えい停止の手順	○	－	－	－	－	－	－	
		溢水防護区画及び溢水経路の設定	○	－	－	－	－	○	○	
		防水扉及び水密扉の閉止運用	○	－	－	－	－	－	－	
		没水影響評価の実施	○	－	－	－	－	○	○	
		機能喪失高さの設定	○	○	○	○	○	○	○	
		被水影響評価の実施	○	－	－	－	－	○	○	
		保護構造	○	－	－	－	－	○	○	
		評価対象の設備の抽出	○	－	－	－	－	○	○	
		消火水放水時に不用意な放水を行わない運用	○	－	－	－	－	－	－	
		蒸気影響評価の実施	○	－	－	－	－	○	○	
		建屋外からの溢水評価の実施	○	－	－	－	－	○	○	
	第2章　個別項目	溢水防護設備の保守点検,補修	○	－	－	－	－	－	－	
		防水扉	－	－	－	－	－	－	○	
		水密扉	－	－	－	－	－	－	○	
		床ドレン逆止弁	－	－	－	－	－	－	○	
		壁(貫通部止水処置を含む。)	－	－	－	－	－	－	○	
		溢水防護板	－	－	－	－	－	－	○	
		自動検知・遠隔隔離システム	－	－	－	－	－	－	○	
		ターミナルエンド防護カバー	－	－	－	－	－	－	○	
		蒸気防護板	－	－	－	－	－	－	○	
		地震計	－	－	－	－	－	－	○	
		漏えい検知器	－	－	－	－	－	－	○	
		液位計	－	－	－	－	－	－	○	
第13条 安全避難通路等		安全避難通路	○	－	－	－	○	－	○	
		可搬型照明	○	－	－	－	○	－	－	
第14条 安全機能を有する施設	第1章　共通項目	安全機能を有する施設の環境圧力等に対する考慮	○	○	○	○	○	○	○	
		安全機能を有する施設の電磁的障害に対する考慮	○	○	○	○	○	○	○	
		安全機能を有する施設の周辺機器等からの悪影響に対する考慮	○	○	○	○	○	○	○	
		設計基準事故対処における自動起動	○	○	○	○	○	○	○	
		安全機能を有する施設の操作性及び復旧作業に係る放射線の考慮	○	○	○	○	○	○	○	
		安全機能を有する施設に対する誤操作防止	○	○	○	○	○	○	○	
		安全上重要な施設に対する誤操作防止	○	○	○	○	○	○	○	
		安全機能を有する施設の維持管理	○	○	○	○	○	○	○	
		安全機能を有する施設の試験，検査性の確保	○	○	○	○	○	○	○	
		安全上重要な施設以外の安全機能を有する施設の内部発生飛散物に対する運用上の措置	○	○	○	○	○	○	○	
		重量物の落下による飛散物，回転機器の損壊による飛散物を考慮した発生防止設計	○	○	○	○	○	○	○	
	第2章　個別項目	原料粉末受入工程の遠隔操作	－	－	－	○	○	－	－	
		粉末調整工程の遠隔操作	－	－	－	○	○	－	－	
		ペレット加工工程の遠隔操作	－	－	－	○	○	－	－	
		燃料棒加工工程の遠隔操作	－	○	○	－	－	－	－	
		燃料集合体組立工程の遠隔操作	－	○	○	－	－	－	－	
		梱包出荷工程の遠隔操作	－	－	○	－	－	－	－	
		核燃料物質の検査設備の遠隔操作	－	－	○	－	○	－	－	
		小規模試験設備の遠隔操作	－	－	－	－	○	－	－	
第16条 搬送設備		グローブボックス内でMOX粉末及びペレットを取り扱う可動機器の逸走及び転倒防止並びに容器の落下防止等の対策	－	○	○	○	○	－	－	
第17条 核燃料物質の貯蔵施設		容器の取扱基数の上限	－	－	○	－	－	－	－	
第19条 放射線管理施設		放射線管理に必要な情報の表示	－	－	－	－	○	－	－	
第20条 廃棄施設		廃棄物保管用容器に対する考慮事項	－	－	－	－	－	－	○	
第22条 遮蔽		遮蔽計算に係る考慮事項	○	○	○	－	○	－	－	

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（各条における施設共通　基本設計方針）

条文		施設共通　基本設計方針	申請時期							備考
			1 (2項変更)	2-1 (2項変更)	2-2 (1項新規)	3-1 (2項変更)	3-2 (1項新規)	4-1 (2項変更)	4-2 (1項新規)	
第26条 重大事故等対処施設の地盤		常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備を支持する建物・構築物の支持性能	○	○	○	○	○	○	○	
		常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備を支持する建物・構築物及び機器・配管系に係る接地圧における許容限界	○	○	○	○	○	－	－	
第27条 地震による損傷の防止		動的地震力の組合せ方法	○	－	○	○	○	－	○	
		建物・構築物の動的解析方法	○	－	○	－	○	－	○	
		機器・配管系の動的解析方法	－	－	○	○	○	－	○	
		間接支持構造物の支持機能における評価方法	○	－	－	－	－	－	○	
		波及的影響に係る機器設置時の配慮事項等	○	○	○	○	○	○	○	
第28条 津波による損傷の防止		常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備の津波に対する考慮	○	－	－	－	－	－	○	
		可搬型重大事故等対処設備の津波を考慮した保管	○	－	－	－	－	－	○	
第29条 火災等による損傷の防止	第1章　共通項目	火災防護を目的とした，火災区域及び火災区画の設定及び管理	○	○	○	○	○	○	○	
		消防法，建築基準法，都市計画法及び日本電気協会電気技術規程・指針に基づき設備に応じた火災防護対策を講ずる設計	○	○	○	○	○	○	○	
		火災防護計画	○	○	○	○	○	○	○	
		水素・アルゴン混合ガス供給時の水素濃度確認	○	○	○	○	○	○	○	
		分析試薬に対する保管・取り扱いに係る対策	○	○	○	○	○	○	○	
		油内包設備　漏えい拡大防止対策	－	－	－	○	○	－	○	
		油内包設備　配置上の考慮	－	－	○	－	－	－	－	
		発火性物質又は引火性物質の貯蔵	－	○	○	○	○	○	○	
		可燃性ガス内包設備　漏えい防止対策	－	－	－	－	○	－	－	
		可燃性ガス内包設備　配置上の考慮	－	－	－	－	○	－	－	
		換気に係る水素濃度設定	－	○	○	○	○	○	○	
		蓄電池室の設計	－	○	○	○	○	○	○	
		防爆対策	－	－	－	－	○	－	○	
		接地対策	－	－	－	－	○	－	－	
		有機溶剤の持ち込みに係る運用	－	○	○	○	○	○	○	
		可燃性物質の保管管理（発火源への対策）	－	○	○	○	○	○	○	
		廃棄物の保管（金属容器への封入）	○	○	○	○	○	○	○	
		遮断器	－	－	－	－	○	－	－	
		電気室(電源供給のみに使用)	○	○	○	○	○	○	○	
		建物に対する防火壁の設置及びその他防火措置	○	○	○	○	○	○	○	
		主要な構造材に対する不燃性材料の使用	－	○	○	○	○	－	○	
		パッキン類に対する金属で覆われた狭隘部への設置	－	－	○	－	○	－	○	
		金属に覆われたポンプ及び弁の駆動部の潤滑油並びに金属に覆われた機器内部のケーブル	－	－	○	－	○	－	○	
		保温材に対する不燃性材料の使用	－	－	○	－	○	－	－	
		建屋内装材の不燃性材料の使用	○	－	－	－	－	－	○	
		建屋内装材の塗装(難燃性)	○	○	○	○	○	○	○	
		カーペット(防炎物品)	○	－	－	－	－	－	○	
		重大事故等対処施設のケーブルに対する難燃性材料の使用	－	○	○	○	○	－	○	
		重大事故等対処施設の非難燃ケーブルへの措置	－	○	○	○	○	－	○	
		換気設備のフィルタに対する難燃性材料の使用	－	－	○	－	－	－	○	
		絶縁油を内包しない変圧器及び遮断器の使用	－	－	－	－	○	－	○	
		遮蔽材に対する不燃性材料又は難燃性材料の使用	－	○	－	○	－	○	－	
		避雷設備，構内接地系(重大事故等対処施設)	○	－	－	－	－	－	○	
		耐震設計(重大事故等対処施設)	○	○	○	－	○	－	○	
		竜巻防護対策	○	○	○	－	○	－	○	
		防火帯	○	○	○	○	○	○	○	
	第2章　個別項目	火災区域に対する貫通部処理(耐火シール)	－	－	○	－	○	－	○	
		点検・検査(火災感知器)	－	○	○	○	○	○	○	
		予備品確保・早期復旧(火災感知器)	－	○	○	○	○	○	○	
		消火水による影響	－	－	－	－	○	－	－	
		消火水の流出防止対策	－	－	○	－	－	－	○	
		消火ガスの流出防止対策	－	－	○	－	－	－	－	
		移動式消火設備	－	－	－	－	－	－	○	
		ポンプを設置する室に対する人による消火活動	－	○	○	○	○	○	○	

設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理
（各条における施設共通　基本設計方針）

条文	施設共通　基本設計方針	申請時期							備考
		1 (2項変更)	2-1 (2項変更)	2-2 (1項新規)	3-1 (2項変更)	3-2 (1項新規)	4-1 (2項変更)	4-2 (1項新規)	
第30条 重大事故等対処設備	重大事故等対処設備の維持管理	○	○	○	○	○	○	○	
	除雪，除灰及び屋内への配備	－	－	－	－	○	○	○	
	重大事故等に対処するための手順，訓練，教育	－	－	○	○	○	○	○	
	作業空間の確保並びに防護具及び可搬型照明の配備	－	－	○	○	○	○	○	
	工具の保管場所及び可搬型重大事故等対処設備の固定	－	－	○	○	○	○	○	
	現場操作時のスイッチの操作性及び電源操作時の充電部への近接防止	－	－	○	○	○	○	○	
	重大事故等対処設備の識別管理	－	－	○	○	○	○	○	
	中央監視室での迅速な操作及び制御盤の操作性	－	－	○	○	○	－	－	
	動的機器の重大事故等対処設備の作動状態の確認	－	－	○	○	○	○	○	
	溢水及び降水を考慮した屋外アクセスルートの設定	－	－	－	－	○	○	○	
	津波に対する屋外アクセスルートの運用	－	－	－	－	○	○	○	
	屋外アクセスルートの復旧	－	－	－	－	○	○	○	
	凍結及び積雪に対する屋外アクセスルートの確保	－	－	－	－	○	○	○	
	屋外アクセスルートにおける薬品防護具の着用	－	－	－	－	○	○	○	
	消防車による初期消火活動	－	－	－	－	○	○	○	
	アクセスルート上の資機材の落下防止，転倒防止対策	－	－	－	－	○	○	○	
	アクセスルートにおける放射線防護具の配備及び可搬型照明の配備	－	－	－	－	○	○	○	
	屋内アクセスルートの設定	－	－	－	－	○	○	○	
第33条 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備	機能を損なわない高さへの設置又は保管，被水防護対策	－	－	○	－	○	－	－	
	代替品，修理，工程停止等による機能維持	－	－	○	－	○	－	－	
	固縛対策（竜巻）	－	－	－	－	○	－	－	
第34条 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備	放水時の臨界安全の考慮	－	－	－	－	－	－	○	
	固縛対策（竜巻）	－	－	－	－	－	－	○	
第35条 重大事故等への対処に必要となる水の供給設備	固縛対策（竜巻）	－	－	－	－	－	－	○	
第36条 電源設備	代替品，修理，工程停止等による機能維持	－	－	－	－	○	－	○	
	機能を損なわない高さへの設置又は保管，被水防護対策	－	－	－	－	○	－	○	
	火災防護計画（森林火災）	－	－	－	－	○	－	○	
第37条 監視測定設備	機能を損なわない高さへの設置又は保管，被水防護対策	－	－	－	－	○	－	○	
	固縛対策（竜巻）	－	－	－	－	○	－	○	
第38条 緊急時対策所	機能を損なわない高さへの設置又は保管，被水防護対策	－	－	－	－	－	－	○	
第39条 通信連絡を行うために必要な設備	機能を損なわない高さへの設置又は保管，被水防護対策	－	－	－	－	－	－	○	
	代替品，修理，工程停止等による機能維持	－	－	－	－	－	－	○	
	電池交換手順	－	－	－	－	－	－	○	

凡例：

申請時期及び申請回次

1	第1回申請（2項変更）
2-1	第2回申請（2項変更）
2-2	第2回申請（1項新規）
3-1	第3回申請（2項変更）
3-2	第3回申請（1項新規）
4-1	第4回申請（2項変更）
4-2	第4回申請（1項新規）

ＤＢ区分

安重	技術基準規則第一条第2項第八号の定義に該当するもの。
非安重	安重以外のもの。

ＳＡ区分

常設	技術基準規則第三十条第2項に該当するもの。（建物・構築物については，常設SA設備を収納する建屋も「常設」とする）
可搬	技術基準規則第三十条第3項に該当するもの。

耐震設計（ＤＢ）

Ｓ	耐震重要度分類におけるＳクラス施設
Ｂ	耐震重要度分類におけるＢクラス施設
Ｂ－１	耐震重要度分類におけるＢクラス施設のうち，共振のおそれがあるため，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものによる地震力に対して耐震性を保持できる設計とするもの
Ｂ－２	耐震重要度分類におけるＢクラス施設のうち，波及的影響によって，耐震重要施設がその安全機能を損なわないように設計するもの
Ｂ－３	耐震重要度分類におけるＢクラス施設のうち，一時保管ピット，原料ＭＯＸ粉末缶一時保管装置，粉末一時保管装置，ペレット一時保管棚，スクラップ貯蔵棚，製品ペレット貯蔵棚，燃料棒貯蔵棚及び燃料集合体貯蔵チャンネルは，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して過大な変形等が生じないよう設計するもの
Ｂ－４	耐震重要度分類におけるＢクラス施設のうち，Ｓクラスのグローブボックスを循環する経路については，基準地震動Ｓｓによる地震動に対して耐震性が確保される設計のもの
Ｃ	耐震重要度分類におけるＣクラス施設
Ｃ－１	耐震重要度分類におけるＣクラス施設のうち，波及的影響によって，耐震重要施設がその安全機能を損なわないように設計するもの
Ｃ－２	耐震重要度分類におけるＣクラス施設のうち，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して火災感知及び消火の機能並びに溢水を防護する機能を保持できる設計とするもの
Ｃ－３	耐震重要度分類におけるＣクラス施設のうち，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して地下水の排水機能を保持できる設計とするもの
―	上記以外（当該施設において安全機能を有する施設として使用しないものを含む）

耐震設計（ＳＡ）

1.2Ｓｓ	重大事故等の状態で施設に作用する荷重等を考慮し，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力に対して必要な機能が損なわれるおそれがないもの ・事業(変更)許可における重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定において，基準地震動の1.2倍の地震動を考慮した際に機能維持できる設計とした設備 ・地震を要因として発生する重大事故等に対処する常設重大事故等対処設備
Ｓ，Ｂ，Ｃ （Ｓ），（Ｂ），（Ｃ）等	代替する機能を有する安全機能を有する施設が属する耐震重要度分類のクラスに適用される地震力に十分に耐えることができるように設計するもの ［ ( ) 内は，設計基準対象の設備を兼ねる設備及びその耐震重要度分類（耐震設計（DB）の区分を記載する）］
―	上記以外

条項との対応

○	技術基準の適合性確認を実施するもの。
△	技術基準の適合性について，既認可から変更がないもの。
《○》	事業許可の整合性のみの観点で機能を確認するもの。
《△》	事業許可の整合性のみの観点について既認可から変更がないもの。
－	上記対象外

凡例：

注記

注1	第五条第１項及び第二十六条第１項の要求のうち，燃料加工建屋，緊急時対策所，第１保管庫・貯水所及び第２保管庫・貯水所の建物に収納される設備の適合性は，その設置される建物にて説明する。
注2	第七条第１項のうち，燃料加工建屋に収納する耐震重要施設に関する適合性は，収納される燃料加工建屋の申請にて説明するため，「―」とする。なお，耐震重要施設に含まれない安全機能を有する施設は，「施設共通　基本設計方針」にて説明する。 第二十八条第１項のうち，常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に収納される重大事故等対処設備は，設置する建物・構築物の申請にて説明するため，「―」とする。建物・構築物に収納されない重大事故等対処設備は，「施設共通　基本設計方針」にて説明する。
注3	第八条第１項，第２項及び第３項については，外部からの衝撃を防護する燃料加工建屋を対象とする。なお，防護対象設備のうち，外気を取り入れる設備等の個別に評価・対策を実施する設備についても対象とする。
注4	第九条第１項の要求は，「人の不法な侵入の防止に係る措置」，「不正に爆発性又は易燃性を有する物件その他人に危害を与え，又は他の物件を損傷するおそれがある物件の持込防止に係る措置」，「不正アクセス行為の防止に係る措置」「関係機関との通信及び連絡に係る措置」，「核物質防護上の体制整備，手順整備等に係る措置」の施設共通基本設計方針により技術基準適合性を示す。
注5	第十一条第３項の要求のうち，不燃性又は難燃性の材料の使用は，「主要な構造材に対する不燃性材料の使用」，「パッキン類に対する金属で覆われた狭隘部への設置」，「金属に覆われたポンプ及び弁の駆動部の潤滑油並びに金属に覆われた機器内部のケーブル」，「保温材に対する不燃性材料の使用」，「建屋内装材の不燃性材料の使用」，「建屋内装材の塗装(難燃性)」，「カーペット(防炎物品)」，「火災防護上重要な機器等及びグローブボックス(安重機能を有する機器等)内機器のケーブルに対する難燃性材料の使用」，「火災防護上重要な機器等及びグローブボックス(安重機能を有する機器等)内機器の非難燃ケーブルへの措置」，「換気設備のフィルタに対する難燃性材料の使用」，「絶縁油を内包しない変圧器及び遮断器の使用」，「遮蔽材に対する不燃性材料又は難燃性材料の使用」の施設共通基本設計方針により技術基準適合性を示す。
注6	第十三条第１項の要求のうち，安全避難通路は，「安全避難通路」の施設共通基本設計方針により技術基準適合性を示す。
注7	第十四条第１項の要求は，「安全機能を有する施設の環境圧力等に対する考慮」，「安全機能を有する施設の電磁的障害に対する考慮」，「安全機能を有する施設の周辺機器等からの悪影響に対する考慮」，「設計基準事故対処における自動起動」，「安全機能を有する施設の操作性及び復旧作業に係る放射線の考慮」，「安全機能を有する施設に対する誤操作防止」，「安全上重要な施設に対する誤操作防止」，「安全機能を有する施設の維持管理」の施設共通基本設計方針により技術基準適合性を示す。
注8	第十四条第２項の要求は，「安全機能を有する施設の試験，検査性の確保」，の施設共通基本設計方針により技術基準適合性を示す。
注9	第十四条第３項の要求は，「安全機能を有する施設の内部発生飛散物に対する考慮」の施設共通基本設計方針により技術基準適合性を示す。
注10	再処理施設と共用する設備のうち，第十五条第１項及び第２項の適用を受ける設備となる再処理第4種管に該当する海洋放出管理系及び安全上重要な施設である混合酸化物貯蔵容器は，再処理施設の評価を流用する。 再処理施設と共用する設備のうち，第三十一条第１項及び第２項の適用を受ける重大事故等対処設備は，再処理施設の評価を流用する。
注11	第二十九条第３項の要求のうち，不燃性又は難燃性の材料の使用は，「主要な構造材に対する不燃性材料の使用」，「パッキン類に対する金属で覆われた狭隘部への設置」，「金属に覆われたポンプ及び弁の駆動部の潤滑油並びに金属に覆われた機器内部のケーブル」，「保温材に対する不燃性材料の使用」，「建屋内装材の不燃性材料の使用」，「建屋内装材の塗装(難燃性)」，「カーペット(防炎物品)」，「重大事故等対処施設のケーブルに対する難燃性材料の使用」，「重大事故等対処施設の非難燃ケーブルへの措置」，「換気設備のフィルタに対する難燃性材料の使用」，「絶縁油を内包しない変圧器及び遮断器の使用」，「遮蔽材に対する不燃性材料又は難燃性材料の使用」の施設共通基本設計方針により技術基準適合性を示す。
注12	第三十条第１項の要求のうち，操作の確実性は，「作業空間の確保並びに防護具及び可搬型照明の配備」，「工具の保管場所及び可搬型重大事故等対処設備の固定」，「現場操作時のスイッチの操作性及び電源操作時の充電部への近接防止」，「重大事故等対処設備の識別管理」，「中央監視室での迅速な操作及び制御盤の操作性」，「動的機器の重大事故等対処設備の作動状態の確認」の施設共通基本設計方針により技術基準適合性を示す。
注13	第三十条第３項の要求のうち，可搬型重大事故等対処設備の運搬等に係るアクセスルートの確保は，「溢水及び降水を考慮したアクセスルートの設定」，「津波に対する屋外アクセスルートの運用」，「屋外アクセスルートの復旧」，「屋外アクセスルートに対する融雪剤の配備」，「屋外アクセスルートにおける薬品防護具の着用」，「消防車による初期消火活動」，「アクセスルート上の資機材の落下防止，転倒防止対策」，「アクセスルートにおける放射線防護具の配備及び可搬型証明の配備」の施設共通基本設計方針により技術基準適合性を示す。
注14	第三十二条第１項第一号及び第二号については，MOX燃料加工施設において臨界事故の発生は想定されないことから，対象となる設備はない。なお，対象となる設備がないことを第四条の添付書類等にて説明する。
注15	重大事故等対処設備を防護するために必要な設備として技術基準に適合する設計であることを示す。

番号	対象設備・機器	変更内容	変更理由
2	地下水排水設備（燃料加工建屋）	申請時期及び申請回次を「3-2」から「3-1」に修正。	記載の適正化
6～16	施設外漏えい防止堰	14条第1項～第4項を「－」から「<<○>>」に修正。	整理方針の見直し
47	ウラン粉末秤量･分取装置	10条第1項第1号～第7号を「<<○>>」から「－」に修正。	粉末容器を扱う搬送装置のみを対象として整理
98～100	粉末調整工程搬送設備	機器名を以下の通り修正。 「添加剤混合粉末搬送装置グローブボックス-1」⇒「添加剤混合粉末搬送装置-1グローブボックス」 「添加剤混合粉末搬送装置グローブボックス-2」⇒「添加剤混合粉末搬送装置-2グローブボックス」 「添加剤混合粉末搬送装置グローブボックス-3」⇒「添加剤混合粉末搬送装置-3グローブボックス」	記載の適正化
134	プレス装置(プレス部)	10条第1項第1号～第7号を「<<○>>」から「－」に修正。	粉末容器を扱う搬送装置のみを対象として整理
136	空焼結ボート取扱装置		
140	焼結ボート供給装置		
143	焼結ボート取出装置		
146	排ガス処理装置		
148	焼結ペレット供給装置		
150	研削装置		
154	外観検査装置		
155	寸法･形状･密度検査装置		
156	仕上がりペレット収容装置		
158	ペレット立会検査装置		
212～221	焼結ボート搬送装置-1～10		
237	ペレット保管容器搬送装置-2		
243	波板トレイ取出装置		
244	スタック編成装置		
245	スタック収容装置		
247	空乾燥ボート取扱装置		
249	乾燥ボート供給装置		
252	乾燥ボート取出装置		
257	スタック供給装置		
265	挿入溶接装置		
267	除染装置		
282	燃料棒解体装置		
285	溶接試料前処理装置		
298	ペレット保管容器搬送装置		
313	乾燥ボート搬送装置		
334	混合酸化物貯蔵容器	数量を「490」から「1680」に修正。	再処理の共用数に合わせた修正
335	粉末缶	数量を「1720」から「5040」に修正。	再処理の共用数に合わせた修正
341	ウラン粉末缶入出庫装置	機種を「搬送設備」から「－」に修正。	整理方針の見直し
369	CS・RS回収ポット	機種を「－」から「運搬・製品容器」に修正。	整理方針の見直し
374～376	ペレット一時保管棚-1～3	10条第1項第1号～第7号を「<<○>>」から「－」に修正。	粉末容器を扱う搬送装置のみを対象として整理
377，378	焼結ボート入出庫装置-1,2		
383	焼結ボート受渡装置-1～8		
396	ペレット一時保管設備 容器(規格外ペレット保管容器)	・数量を「12」から「10」に修正。 ・兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となるスクラップ貯蔵設備の個数10台のうち，10台を兼用する。」	・運用の見直し ・兼用の主登録，従登録の個数の関係を明示
416	スクラップ貯蔵設備 容器(規格外ペレット保管容器)	数量を「12」から「10」に修正。	運用の見直し
414	スクラップ貯蔵設備 容器(ペレット保管容器)	兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となる製品ペレット貯蔵設備の個数297台のうち，297台を兼用する。」	兼用の主登録，従登録の個数の関係を備考に追記
415	容器(9缶バスケット)	数量を「210」から「204」に修正。	運用の見直し
417	スクラップ貯蔵設備 容器(CS･RS保管ポット)	兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となる粉末一時保管設備の個数1944台のうち，1944台を兼用する。」	兼用の主登録，従登録の個数の関係を備考に追記
423～427	製品ペレット貯蔵棚-1～5	10条第1項第1号～第7号を「<<○>>」から「－」に修正。	粉末容器を扱う搬送装置のみを対象として整理
428	ペレット保管容器入出庫装置		
431，432	ペレット保管容器受渡装置-1，2		
439	ウラン燃料棒収容装置	16条1項1号,2号を「－」から「○」に修正。	整理方針の見直し
440	遮蔽扉（燃料棒貯蔵設備）	兼用（主従）を「－」から「主：燃料棒貯蔵設備　従：火災防護設備」に修正。	記載の適正化
448～483	気体廃棄物の廃棄設備	設備区分の「設計基準対象の施設」及び「重大事故等対処施設」を削除。	整理方針の見直し

番号	対象設備・機器	変更内容	変更理由
452	主配管（常設）（工程室排気系）	兼用（主従）を以下の通り修正。 「技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備及び代替グローブボックス排気設備及び排気モニタリング設備にて示す。」 ⇒「技術基準規則 第三章「重大事故等対象施設」の適合性は，外部放出抑制設備及び排気モニタリング設備にて示す。」	記載の適正化
453	工程室排気フィルタユニット	8条第1項を「○」から「－」に修正。	整理方針の見直し
454	工程室排風機	11条第5項を「－」から「○」に修正。	記載の適正化
457	グローブボックス給気フィルタ	8条第1項を「○」から「－」に修正。	整理方針の見直し
458	グローブボックス排気フィルタ		
461	グローブボックス排風機入口手動ダンパ		
463	主配管（窒素循環系）	備考を以下の通り修正。 「※建屋排気設備によって排気される室に設置する範囲は，基準地震動Ssの1.2倍の地震においても経路が維持できる設計とする。」 ⇒「※工程室外に設置される範囲は，基準地震動Ssの1.2倍の地震においても経路が維持できる設計とする。」	記載の適正化
468	外部放出抑制設備 　グローブボックス給気フィルタ	兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となるグローブボックス排気設備の個数162台のうち，8台を兼用する。」	兼用の主登録，従登録の個数の関係を備考に追記
469	外部放出抑制設備 　グローブボックス排気フィルタ	兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となるグローブボックス排気設備の個数235台のうち，16台を兼用する。」	兼用の主登録，従登録の個数の関係を備考に追記
470	外部放出抑制設備 　グローブボックス排気フィルタユニット	兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となるグローブボックス排気設備の個数9台のうち，9台を兼用する。」	兼用の主登録，従登録の個数の関係を備考に追記
472	外部放出抑制設備 　工程室排気フィルタユニット	兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となる工程室排気設備の個数11台のうち，11台を兼用する。」	兼用の主登録，従登録の個数の関係を備考に追記
473	外部放出抑制設備 　グローブボックス排風機入口手動ダンパ	兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となるグローブボックス排気設備の個数2台のうち，2台を兼用する。」	兼用の主登録，従登録の個数の関係を備考に追記
474	外部放出抑制設備 　工程室排風機入口手動ダンパ	兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となる工程室排気設備の個数2台のうち，2台を兼用する。」	兼用の主登録，従登録の個数の関係を備考に追記
479	代替グローブボックス排気設備 　グローブボックス給気フィルタ	兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となるグローブボックス排気設備の個数162台のうち，8台を兼用する。」	兼用の主登録，従登録の個数の関係を備考に追記
480	代替グローブボックス排気設備 　グローブボックス排気フィルタ	兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となるグローブボックス排気設備の個数235台のうち，16台を兼用する。」	兼用の主登録，従登録の個数の関係を備考に追記
506	-(廃油保管室の廃油保管エリア)	10条第1項第1号～第7号を「<<○>>」から「－」に修正。	粉末容器を扱う搬送装置のみを対象として整理
511	廃棄物保管エリア(廃棄物保管第1室)		
512	廃棄物保管エリア(廃棄物保管第2室)		
516	アルファ線ダストモニタ	10条第1項第6号を「－」から「○」に修正。	整理方針の見直し
517	エアスニファ		
518	排気モニタ	10条第1項第3号，第6号の「－」を「○」に修正。	整理方針の見直し
521	排気モニタリング設備 　排気筒	兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となるス排気筒の個数1台のうち，1台を兼用する。」	兼用の主登録，従登録の個数の関係を備考に追記
525	アルファ線用サーベイメータ	10条第1項第6号を「－」から「○」に修正。	整理方針の見直し
528	ダストサンプラ		
532	代替モニタリング設備 　可搬型排気モニタリング設備 　　可搬型ダストモニタ	33条第1項第2号を「－」から「○」に修正。	整理方針の見直し
569	代替気象観測設備 　監視測定用運搬車	兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となる代替モニタリング設備の個数7台のうち，7台を兼用する。」	兼用の主登録，従登録の個数の関係を備考に追記
571	環境モニタリング用代替電源設備 　監視測定用運搬車	兼用設備のうち，従登録の設備の数量について，備考に以下の注釈を追加。 「※主登録となる代替モニタリング設備の個数7台のうち，7台を兼用する。」	兼用の主登録，従登録の個数の関係を備考に追記

番号	対象設備・機器	変更内容	変更理由
575	火災区域構造物及び火災区画構造物（燃料加工建屋）	申請時期及び申請回次，兼用（主従），備考を以下の通り修正。 ・申請時期及び申請回次：「1」⇒「1，2-1※」 ・兼用列：「－」 ⇒「※第2回に申請する防火扉について次のとおり。 主：燃料棒貯蔵設備　従：火災防護設備」 ・備考：「防火扉含む」 ⇒「防火扉含む　※防火扉のうち，燃料棒貯蔵室及び燃料棒加工第3室境界の防火扉，燃料棒貯蔵室及び燃料集合体組立第1室境界の防火扉，燃料棒貯蔵室及び燃料棒受入室境界の防火扉については貯蔵設備の申請と合わせて第2回に申請する」	燃料棒貯蔵室の遮蔽扉が防火扉と兼用のため，申請時期及び申請回次に第2回を追加し，備考の注釈にて補足を追記
576	火災区域構造物及び火災区画構造物（貯蔵容器搬送用洞道）	30条第1項～第3項を「<<○>>」から「－」に修正。	整理方針の見直し
584	グローブボックス温度監視装置	18条2項を「－」から「○」に修正。	整理方針の見直し
595	窒素消火装置	機器名を「窒素ガス消火装置」から「窒素消火装置」に修正。	記載の適正化
599	グローブボックス消火装置	・機種を「－」から「主要弁」に修正。 ・DB区分を「安重」から「安重/非安重」に修正。 ・耐震設計を「S/－」から「S/－，C/－」に修正。	記載の適正化
600	主配管（常設）（グローブボックス消火系）	DB区分を「安重」から「安重/非安重」に修正。	記載の適正化
612	延焼防止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。）（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの）	・耐震設計を「S/－」から「S/－※」に修正。 ・備考を「－」から「※外部放出抑制設備の経路上に設置される延焼防止断ダンパ7基は，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。」に修正。	整理方針の見直し
613	延焼防止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。）（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外）	・耐震設計を「C/－」から「C/－※」に修正。 ・備考を「－」から「※給気設備のSクラスGBを設置している工程室から逆止ダンパまでの範囲の配管に設置される延焼防止ダンパ1基は，基準地震動Ｓｓの1.2倍の地震力においても，経路が維持できる設計とする。」に修正。	整理方針の見直し
615 616	防火シャッタ	11条第3項を「―」から「○」に修正。	整理方針の見直し
640	第2運転予備用ディーゼル発電機	・数量を「1」から「1式」に修正。 ・24条第1項，第2項を「－」から「<<○>>」に修正。	・記載の適正化 ・整理方針の見直し
641	第2運転予備用ディーゼル発電機の燃料貯蔵設備	・数量を「4」から「1式」に修正。 ・24条第1項，第2項を「－」から「<<○>>」に修正。	・記載の適正化 ・整理方針の見直し
642	受電開閉設備	24条第1項，第2項を「－」から「<<○>>」に修正。	整理方針の見直し
643	受電変圧器		
644	燃料加工建屋の6.9kV運転予備用母線	・14条第1項～第4項の「<<○>>」を「－」に修正。 ・24条第1項，第2項を「－」から「<<○>>」に修正。	整理方針の見直し
645	燃料加工建屋の6.9kV常用母線		
646	ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線	24条第1項，第2項を「－」から「<<○>>」に修正。	整理方針の見直し
647	ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線		
648	第2ユーティリティ建屋の6.9kV運転予備用主母線		
649	第2ユーティリティ建屋の6.9kV常用主母線		
650	非常用電源建屋の6.9kV非常用主母線		
651	制御建屋の6.9kV非常用母線		
652	制御建屋の6.9kV運転予備用母線		
653	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の6.9kV常用母線		
654	低レベル廃棄物処理建屋の6.9kV運転予備用母線		
655	燃料加工建屋の460V運転予備用母線	・14条第1項～第4項の「<<○>>」を「－」に修正。	整理方針の見直し

番号	対象設備・機器	変更内容	変更理由
656	燃料加工建屋の460V常用母線	・24条第1項，第2項を「－」から「<<○>>」に修正。	整理方針の見直し
657	制御建屋の460V非常用母線	24条第1項，第2項を「－」から「<<○>>」に修正。	整理方針の見直し
658	制御建屋の460V運転予備用母線		
659	低レベル廃棄物処理建屋の460V運転予備用母線		
683	第1貯水槽	31条第1項，第2項を「○注10」から「－」に修正。	整理方針の見直し
684	第2貯水槽		
719	重油貯槽	第28条第1項を「－」を「○」に修正。	整理方針の見直し
724	環境中継サーバ	19条第1項第1号～第3号を「―」から「<<○>>」に修正。	整理方針の見直し
750	燃料加工建屋間伝送用無線装置	機器名を「燃料加工建屋建屋間伝送用無線装置」から「燃料加工建屋間伝送用無線装置」に修正	記載の適正化
758	気送装置	申請時期及び申請回次を「2-2，3-2※」から「2-1，2-2，3-1※，3-2※」に修正。	記載の適正化
760	受払装置	10条第1項第1号～第7号を「<<○>>」から「－」に修正。	粉末容器を扱う搬送装置のみを対象として整理
775 776	スパイキング装置グローブボックス	22条2項を「－」から「○」に修正。	整理方針の見直し
820	分析装置	数量を「1」から「1式」に修正。	記載の適正化
826	分析済液中和槽	22条第2項を「○」から「－」に修正。	整理方針の見直し
868	小規模焼結炉排ガス処理装置	10条第1項第1号～第7号を「<<○>>」から「－」に修正。	粉末容器を扱う搬送装置のみを対象として整理
879	臨界検知用ガスモニタ	18条第1項，第2項を「－」から「<<○>>」に修正。	設備区分の見直しに伴う修正
880	グローブボックス負圧・温度監視設備		
881～890	低レベル廃液処理設備 分析設備 警報関連設備	低レベル廃液処理設備のサンプ液位及び分析設備の漏えい液受皿液位について，設備区分を警報関連設備に見直し。	設備区分の見直し
887～890	漏えい液受皿液位	設備区分の変更に伴い，18条第1項および第2項を「－」から「<<○>>」に修正。	設備区分の見直しに伴う修正
895	混合ガス濃度異常遮断弁	18条第1項，第2項を「－」から「<<○>>」に修正。	設備区分の見直しに伴う修正
899	給排水衛生設備	給水処理設備の申請回次を「2-2」⇒「4-2」に修正。	申請計画を踏まえた適正化
920～923	荷役設備	数量を「1」から「1式」に修正。	記載の適正化
924	施設共通 基本設計方針	4条第1項～第3項を「－」から「○」に修正。	臨界計算に係る考慮事項を施設共通 基本設計方針として追加
924	施設共通 基本設計方針	16条第1項第1号及び第2号を「△」から「<<△>>」に修正。	記載の適正化
－	全般（機種）	機種の「製品・運搬容器」を「運搬・製品容器」に修正。	記載の適正化
－	全般（機種）	機種の「搬送装置」を「搬送設備」に修正。	記載の適正化
－	全般（既認可からの変更点）	既認可からの変更点に関する記載列を追加。	既認可からの変更点を明確化

技術基準規則各条文と関連書類との整理(MOX燃料加工施設)

1. 基本的な作成方針
(1)　本資料は，各回次の申請対象設備と各条文の基本設計方針の対応する展開先の添付書類を踏まえて，整理している。
(2)　当該申請回において次回以降の申請において確認を受ける又は，前回までの申請において確認が完了している技術基準規則条文については、灰色ハッチングを行う。
(3)　ある条文の基本設計方針の適合性説明の展開を，他の条文の基本設計方針に基づく場合は，その基本設計方針を受けて展開する適合性説明書に○をつける。
（個別施設の基本設計方針の冒頭に記載する共通条文に基づく設計とする旨の記載については，設計上考慮する共通条文を示すためのものであり，共通条文で説明する内容であることから，これを受けての○つけはしない。）
(4)　「耐震性に関する説明書」は，「第5条　安全機能を有する施設の地盤」「第6条　地震による損傷の防止」「第26条　重大事故等対処施設の地盤」「第27条　地震による損傷の防止」に○をつける。また，耐震条文以外の「第4条　臨界」「第10条 閉じ込め」「第23条 換気設備」「第11(29)条 火災」「第12条 溢水」「第30条 重大事故等対処設備」についても，当該条文に対する適合性を踏まえ耐震計算書を添付するため，○をつける。

(5)　「設備別記載事項の設定に関する説明書」は，仕様表又は基本設計方針に記載した仕様（基本設計方針は個数）のうち「容量，最高使用圧力，最高使用温度，個数，伝熱面積，揚程又は吐出圧力，原動機の出力，外径，口径及び除去効率」の設定値の根拠を説明を行う添付書類である。
　各条文の○の記載方針は、基本設計方針を受けて適合性として示すべき仕様を踏まえ，設定値根拠の対象仕様の場合に○をつけることとしている。
　なお，上記の根拠説明を行う設定値は，発電炉の設定値根拠説明の説明対象となる設定値を参考に設定している。
　また，加工施設特有の設定値(発電炉にない仕様表仕様)は，加工施設の技術基準の適合性をもとに抽出されるものであることから，対応する技術基準の適合性説明書においてその根拠を説明することとする。（グローブボックスの漏れ率等）
(6)　添付図面は，仕様表対象の建物・構築物及び設備・機器の構造、配置、系統構成を主要寸法と併せて示すため添付する。添付図面の○の記載方針は、各条文の適合性の内容を踏まえ，関連する添付図面に○をつける。
また、各条文の適合説明書の中において，建物・構築物及び設備・機器の構造、配置、系統構成に係る図面を個別に載せている場合においても、対応する図面の種類(構造図、系統図等)を踏まえ●をつける(参考1を参照)。
(7)　緊急時対策所の居住性に係る遮蔽設計については，緊急時対策建屋の遮蔽設備の申請回において「緊急時対策所に関する説明書」（第38条　緊急時対策所）に○をつける。
(8)　「2.」「3.」及び「4.」に各申請書類の記載方針を示す。

2. 条文共通の申請書類の○の記載方針

申請書類		記載方針
本文	基本設計方針	・申請設備に係る条文について○をつける。
	工事の方法	・申請設備に係る条文のうち，工事があるものについて○をつける。
	変更に係る設計及び工事に係る品質マネジメントシステム	・申請設備に係る条文について○をつける。
添付	加工施設の事業変更許可申請書との整合性に関する説明書	・申請設備に係る条文について○をつける。
	設計及び工事の計画に係る品質マネジメントシステムに関する説明書	・申請設備に係る条文について○をつける。

3. 各条文に係る添付書類の○の記載方針（添付図面を除く。）

申請条文		記載方針
第4条	核燃料物質の臨界防止	・単一ユニット及び複数ユニットに係る設備，計量設備(質量管理)並びに臨界検知用ガスモニタの申請回において「核燃料物質の臨界防止に関する説明書」に○をつける。(第2，3，4回) ・地震時における単一ユニット間距離の確保が必要な設備(貯蔵施設)の耐震計算結果は「耐震性に関する説明書」に示すため○をつける。(第2回)
第5条	安全機能を有する施設の地盤	・常設の安全機能を有する施設の申請回において「耐震性に関する説明書」に○をつける。
第6条	地震による損傷の防止	・常設の安全機能を有する施設の申請回において「耐震性に関する説明書」に○をつける。 ・地下水排水設備の仕様表の性能仕様(容量、個数等)を踏まえ、「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。(第3回)
第7条	津波による損傷の防止	・敷地共通の内容であるため，第1回,第4回において「自然現象等による損傷の防止に関する説明書」に○をつける。
第8条	外部からの衝撃による損傷の防止	・防護対象施設及び評価対象施設の申請を踏まえ第1～第4回に「自然現象等による損傷の防止に関する説明書」に○をつける。 ・竜巻随伴事象の火災に対する考慮については，火災源と竜巻防護対象施設の位置関係を踏まえて熱影響を評価した上で，竜巻防護対象施設の安全機能に影響を与えないことを「火災及び爆発の防止に関する説明書」に基づくため○をつける。(火災防護対策を含めた全体的な内容であるため第1～4回に○をつける。) ・竜巻随伴事象の溢水に対する考慮については，「加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書」に基づくため○をつける。（第1回，　第4回）
第9条	加工施設への人の不法な侵入等の防止	・敷地共通の内容でであるため，第1回において「加工施設への人の不法な侵入等の防止に関する説明書」に○をつける。
第10条	閉じ込めの機能	・閉じ込め機能に係る設備（グローブボックス，施設外漏えい防止堰，燃料加工建屋，排気設備等）の申請回の「安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書」に○をつける。(第1～4回) ・高性能エアフィルタの捕集効率及び段数については，廃棄施設で展開するため，当該設備の申請回の「放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書」に○をつける。(第2回) ・グローブボックス等から核燃料物質等が漏えいした場合又はそのおそれがある場合の検知，並びにMOX燃料加工施設外への核燃料物質等の漏えいの検知については，放射線管理施設で展開するため，当該設備の申請回の「放射線管理施設に関する説明書」に○をつける(第3回)。 ・グローブボックス内及びグローブボックス近傍の飛散物の発生防止に係る設計方針については，「8.1.3　内部発生飛散物に対する考慮」に基づくものとし，安全機能を有する施設で展開するため，「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に○をつける。(添付－1の第14条第3項に○がつく設備の申請回(第2，3回)に○をつける。) ・閉じ込め機能の適合性に係る仕様（排気設備のファンの容量等）については，当該設備の申請回の「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。(第2回) ・漏えいの拡大防止に係る漏えい検知器及びグローブボックスの負圧異常時の警報発報に係る設計方針は，警報関連設備で展開するため，「警報設備等に関する説明書」に○をつける。(第2,3回) ・地震時における窒素循環の経路維持が必要な設備（窒素循環設備）の耐震計算結果は「耐震性に関する説明書」に示すため○をつける。(第2回)
第11条	火災等による損傷の防止	・火災防護設備，火災等による損傷の防止で考慮する施設に係る申請を踏まえ第1～第4回に「火災及び爆発の防止に関する説明書」に○をつける。(第1～4回) ・火災防護設備の火災感知設備，消火設備の申請回において「耐震性に関する説明書」に○をつける。 ・消火設備の破損，誤作動又は誤操作のほか，火災感知設備の破損，誤作動又は誤操作に伴う溢水に対する影響は，「加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書」に基づく設計とするため○をつける。(第4回) ・火災防護設備のうち，共用する施設の申請回は，「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に○をつける。(第4回) ・火災の適合性に係る仕様（消火設備の容器の容量等）を申請する申請回については，「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。(第2回)
第12条	加工施設内における溢水による損傷の防止	・溢水防護対象設備及び溢水防護設備の申請回（溢水防護区画，開口部高さを示す燃料加工建屋を含む。）において，「加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書」に○をつける。(第1～4回) ・溢水防護設備，溢水影響評価を申請する申請回については，溢水防護設備の耐震性，溢水影響評価条件の妥当性（溢水源の耐震計算）を示すため「耐震性に関する説明書」に○をつける。(第4回)
第13条	安全避難通路等	・安全避難通路を設定する建物・構築物，照明設備の申請回において，「安全避難通路等に関する説明書」に○をつける。
第14条	安全機能を有する施設	・安全機能を有する施設に係る添付書類であるため第1～第4回に「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に○をつける。 ・分析済液処理装置のポンプ等に係る容量等を踏まえ，「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。(第2回)
第15条	材料及び構造	・安全機能を有する施設のうち，添付－1に示す材料・構造の対象となる機器・配管において「強度に関する説明書」に○をつける。 ・最高使用圧力，最高使用温度の設定根拠を示すため「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。

第16条	搬送設備	・核燃料物質を搬送する設備を申請する申請回(第2，3回)において「搬送設備に関する説明書」に○をつける。 (搬送能力についても本添付書類で展開する。)
第17条	核燃料物質の貯蔵施設	・核燃料物質の貯蔵施設を申請する申請回において「核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書」に○をつける。(貯蔵能力についても本添付書類で展開する。) ・崩壊熱除去に必要な換気設備に係る設計方針は「Ⅴ-1-4　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書」で展開するため，申請回(第2回)に○をつける。 ・共用する貯蔵施設(混合酸化物貯蔵容器，粉末缶)の申請回(第4回)において，「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に○をつける。
第18条	警報設備等	・加工施設の安全性を著しく損なうおそれが生じたときの警報（火災防護設備のグローブボックス温度監視装置），放射性廃棄物の排気口における排気中の放射性物質の濃度が著しく上昇したときの警報（排気モニタ），液体状の放射性廃棄物の廃棄施設から液体状の放射性物質が漏えいするおそれが生じたときの警報（液体廃棄物処理第3室サンプ液位等）に係る設備の申請回において「警報設備等に関する説明書」に○をつける。 ・上記の火災防護設備のグローブボックス温度監視装置は「火災及び爆発の防止に関する説明書」、放射線管理施設の排気モニタは「放射線管理施設に関する説明書」にて詳細を展開することから対応する申請回で○をつける(第3回)。警報関連設備の液体廃棄物処理第3室サンプ液位等，グローブボックス負圧・温度監視設備は，「安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書」の放射性廃液の漏えいの防止に係る検知機能，グローブボックスの負圧異常の検知機能であることから○をつける(第2回, 第3回)。 ・加工施設の安全性を著しく損なうおそれが生じたときに安全機能を維持するための設備を自動的に開始させる回路(熱的制限値，水素濃度制限値等)に係る設備の申請回において「警報設備等に関する説明書」に○をつける。 ・警報関連設備の申請回において，「警報設備等に関する説明書」に○をつける。
第19条	放射線管理施設	・設計基準対象の放射線管理施設の申請回において，「放射線管理施設に関する説明書」に○をつける。 ・共用する放射線管理施設の申請回(第4回)において，「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に○をつける。 ・モニタリングポストの設置数（個数）を踏まえ，「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。
第20条	廃棄施設	・廃棄施設を申請する申請回において，「放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書」に○をつける。 ・気体廃棄物の排気濃度の監視して放出する基本設計方針に対する詳細設計（排気モニタ）を展開するため，当該設備の申請回(第3回)において「放射線管理施設に関する説明書」に○をつける。 ・気体廃棄物の逆流防止，核燃料物質の漏えいの拡大防止に係る設計方針は「安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書」で展開するため○をつける。(第2回) ・共用する廃棄施設の申請回(第4回)において，「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に○をつける。 ・廃棄施設の適合性に係る仕様（容量（ファン)等）を申請する申請回については，「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。
第21条	核燃料物質等による汚染の防止	・核燃料物質を取り扱う設備・機器を設置し，汚染のおそれのある建物・構築物である燃料加工建屋及び貯蔵容器搬送用洞道の申請回において「安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書」に○をつける。(第1，2回)
第22条	遮蔽	・遮蔽設備の申請回において「放射線による被ばくの防止に関する説明書」に○をつける。(なお，緊急時対策所の遮蔽設備は，「第38条 緊急時対策所」の居住性に係る要求であるため，「第22条 遮蔽」では「緊急時対策所に関する説明書」に○をつけない。) ・遠隔操作に係る設計については，成形施設，被覆施設，組立施設，核燃料物質の検査設備及び実験設備の基本設計方針を展開する「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に当該施設の申請回に○をつける。(第2回，第3回) ・放射性物質の漏えい防止対策及び換気を行うことによる放射線防護上の措置については換気設備側で展開することから「安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書」に○をつける。(第2回)
第23条	換気設備	・燃料加工建屋の換気設備(気体廃棄物の廃棄設備のグローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備，給気設備及び窒素循環設備)を申請する申請回において，「安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書」に○をつける。(第2回) ・換気設備に係る基本設計方針のうち，系統構成及びフィルタの交換性に係る設計方針は「Ⅴ-1-4　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書」で展開するため，申請回に○をつける。(第2回) ・換気設備の適合性に係る仕様（容量（ファン)等）を申請するため，「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける ・地震時における窒素循環の経路維持が必要な設備（窒素循環設備）の耐震計算結果は「耐震性に関する説明書」に示すため○をつける。(第2回)。
第24条	非常用電源設備	・設計基準対象の非常用所内電源設備の申請回において，「所内電源設備に関する説明書」に○をつける。 ・共用する非常用電源設備の申請回(第4回)において，「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に○をつける。 ・非常用所内電源設備の運転に必要な仕様として，容器の容量等を申請するため，「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。
第25条	通信連絡設備	・通信連絡設備の申請回(第4回)において「通信連絡設備に関する説明書」に○をつける。 ・通信連絡設備は共用する設備があるため，「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に○をつける。
第26条	重大事故等対処施設の地盤	・常設の重大事故等対象施設の申請回において「耐震性に関する説明書」に○をつける。
第27条	地震による損傷の防止	・常設の重大事故等対象施設の申請回において「耐震性に関する説明書」に○をつける。 ・地下水排水設備の仕様表の性能仕様(容量、個数)を踏まえ、「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。(第3,4回)
第28条	津波による損傷の防止	・第7条 津波による損傷の防止に同じ。

第29条	火災等による損傷の防止	・第11条 火災等による損傷の防止に同じ。
第30条	重大事故等対処設備	・重大事故等対処施設の申請回において「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に○をつける。 ・重大事故等対処設備の竜巻，火山，外部火災の影響評価については「自然現象等による損傷の防止に関する説明書」によるため，重大事故等対処設備の申請回に○をつける。 ・重大事故等対処設備の溢水による損傷防止の溢水影響評価については，「加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書」によるため，溢水影響評価を申請する第4回に○をつける。 ・重大事故等対処施設のうち，地震を要因とする重大事故等対処に係る施設を申請する申請回において，基準地震動Ssを1.2倍した耐震計算書を示すため「耐震性に関する説明書」に○をつける。 ・重大事故等対処設備の申請回において，個数及び容量の適合性の観点から「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。
第31条	材料及び構造	・重大事故等対処設備のうち添付－１に示す材料・構造の対象となる機器・配管を申請する申請回において「強度に関する説明書」に○をつける。 ・最高使用圧力，最高使用温度の設定根拠を示すため「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。
第32条	臨界事故の拡大を防止するための設備	・本技術基準に対しては，事業変更許可において臨界事故に係る重大事故等の発生が想定されないと整理した内容についての説明書を添付する。このため，核燃料物質を取り扱う設備を申請する初回の申請回(第2回)において「核燃料物質の臨界防止に関する説明書」に○をつける。
第33条	閉じ込める機能の喪失に対処するための設備	・閉じ込める機能の喪失に対処するための設備を申請する申請回において「閉じ込める機能の喪失に対処するための設備に関する説明書」に○をつける。 ・閉じ込める機能の喪失に対処するための設備の基本設計方針のうち，悪影響防止，環境条件，試験・検査性等については「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」で展開するため○をつける。 ・外部放出抑制設備及び代替グローブボックス排気設備に係る設計方針は「Ⅴ-1-4　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書」で展開するため○をつける。(第2回，第3回) ・工程室放射線計測設備に係る設計方針は「放射線管理施設に関する説明書」で展開するため○をつける。(第3回) ・必要な個数及び容量の設定根拠を示すため，「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。
第34条	工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備	・拡散抑制設備を申請する第4回において「工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備に関する説明書」に○をつける。 ・拡散抑制設備の基本設計方針のうち，悪影響防止(共用を含む。以降同じ。)，環境条件，試験・検査性等については「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」で展開するため○をつける。 ・必要な個数及び容量の設定根拠を示すため，「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。
第35条	重大事故等への対処に必要となる水の供給設備	・水供給設備を申請する第4回において「重大事故等への対処に必要となる水の供給設備に関する説明書」に○をつける。 ・水供給設備の基本設計方針のうち，悪影響防止，環境条件，試験・検査性等については「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」で展開するため○をつける。 ・貯水槽から燃料加工建屋までルートに対しては「工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備に関する説明書」で展開するため○をつける。 ・必要な個数及び容量の設定根拠を示すため，「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。
第36条	電源設備	・所内電源設備，補機駆動用燃料補給設備を申請する第4回において「所内電源設備に関する説明書」に○をつける。 ・所内電源設備，補機駆動用燃料補給設備の基本設計方針のうち，悪影響防止，環境条件，試験・検査性等については「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」で展開するため○をつける。 ・必要な個数及び容量の設定根拠を示すため，「設備別記載事項の設定に関する説明書」に○をつける。
第37条	監視測定設備	・監視測定設備の申請回において，「放射線管理施設に関する説明書」に○をつける。 ・監視測定設備の監視及び記録に係る要求を踏まえ，通信連絡設備(情報把握設備)を申請する申請回(第4回)において「通信連絡設備に関する説明書」に○をつける。 ・監視測定設備の基本設計方針のうち，悪影響防止，環境条件，試験・検査性等については「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」で展開するため○をつける。 ・必要な個数の設定根拠を示すため，「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。
第38条	緊急時対策所	・緊急時対策所を申請する第4回において，「緊急時対策所に関する説明書」に○をつける。 ・緊急時対策所の通信連絡，データの表示・記録に係る要求を踏まえ，「通信連絡設備に関する説明書」に通信連絡設備を申請する第4回に○をつける。 ・緊急時対策所の基本設計方針のうち，悪影響防止(共用を含む。以降同じ。)，環境条件，試験・検査性等については「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」で展開するため○をつける。 ・必要な個数及び容量の設定根拠を示すため，「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。
第39条	通信連絡を行うために必要な設備	・通信連絡を行うために必要な設備の申請する申請回(第3回，第4回)において，「通信連絡設備に関する説明書」に○をつける。第3回は，GB温度監視装置，GB負圧・温度監視設備に係る伝送路を申請する。 ・通信連絡を行うために必要な設備の基本設計方針のうち，悪影響防止，環境条件，試験・検査性等についてはについては「安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」で展開するため○をつける。 ・必要な個数の設定根拠を示すため，「設備別記載事項の設定根拠に関する説明書」に○をつける。

4. 添付図面の○，●の記載方針

申請図面		記載方針
構内配置図	添付図面と 関連する条文：○	・敷地に係る条文として以下の条文に○をつける。 ➢「第5，26条 地盤」，「第6，27条 地震」，「第8条 外部衝撃」「第7条、第28条 津波」は建物・構築物(燃料加工建屋、貯水所・保管庫及び緊急時対策所)の申請回（第1回,第4回(SAのみ)）に○をつける。 ➢「第20条　廃棄施設」は、排水口、排気口の位置を踏まえ気体廃棄物の廃棄設備及び液体廃棄物の廃棄設備の申請回に○をつける。（第2，4回） ➢その他関連する条文として，公衆への線量評価の観点から「第22条　遮蔽」（第1回），屋外溢水評価の観点から「第12条 溢水」（第4回）について○をつける。 上記以外で，共通的な条文として「第14条 安全機能を有する施設」「第30条 重大事故等対処設備」に○をつける。
	適合性説明書内で 構内配置図に相当する図面を付ける条文：●	参考1に示す適合性説明書内の構内配置図に相当する図面を示すことを踏まえ，該当条文に●をつける。 ・「第5条,26条 地盤」：（建屋下の地質の分布を明示した図面等）（第1，4(SA)回） ・「第6条,27条 地震」：（敷地における建屋の設置位置を示す図）（第1回） ・「第8条 外部衝撃」：（近傍の危険物貯蔵施設の構内配置を明示した図面等）（第1回） ・「第12条 溢水」：（屋外タンクの構内配置を明示した図面）（第4回） ・「第22条 遮蔽」：（公衆の線量評価における評価点を明示した図面）（第1回）
平面図 及び 断面図	添付図面と 関連する条文：○	・建物・構築物の壁，床，天井の遮蔽厚さを示すため，「第22条 遮蔽」(第1,2回)又は「第38条 緊急時対策所」(第4回)に○をつける。 ・屋外からの溢水を考慮し，燃料加工建屋の申請回に「第12条 加工施設内における溢水による損傷の防止」に○をつける(第1回)。また，保管庫・貯水所等は，「第30条 重大事故等対処設備」側に○をつける。(第4回) ・また，関連する条文として，以下について○をつける。 ➢建物・構築物の強度評価に係る条文として，「第5,27条 地盤」「第6，28条 耐震」，「第8 外部衝撃」，「第30条 重大事項等対処設備(1.2Ss，外部衝撃)」に対して建物・構築物の申請回を踏まえ第1回,第2回(SA施設なし，洞道は地下設置を示すため外部衝撃にも○)，第4回(SA施設のみ)に○をつける。 ➢「第13条 安全避難通路」（第1,3,4回）は安全避難通路及び照明設備の建屋への取付箇所の観点で○をつける。 ➢塗装の範囲の観点で，「第21条 汚染防止」に○をつける。（第1，2回） ➢工程室の観点で，「第10条 閉じ込め機能」に○をつける。(第1回) 上記以外で，建物・構築物の共通的な条文として「第14条　安全機能を有する施設」「第30条 重大事故等対処設備」に○をつける。(第2回に申請する貯蔵容器搬送用洞道は，第14条のみ○をつける。)
	適合性説明書内で 平面図及び断面図に相当する図面を付ける条文： ●	参考1に示す適合性説明書内の平面図及び断面図に相当する図面を示すことを踏まえ，該当条文に●をつける。 ・「第6条,27条 地震」：（建屋の構造概要を示すための概略平面図及び断面図，耐震壁の断面リスト，柱の断面リスト等）（第1,4(SA)回） ・「第8条 外部衝撃」：（強度計算の情報として建屋の情報として平面図，断面図の概要を示した図面，フード及び風除室の位置と概形を表した図面等）（第1回） ・「第10条 閉じ込め機能」：(工程室の範囲を明示した図面)(第1回) ・「第13条 安全避難通路」：（建屋の安全避難通路を明示した図面,照明設備の配置を明示した図面）（第1,3,4回） ・「第14条 安全機能を有する施設」：（安全上重要な施設の範囲を明示した図面）（第1回） ・「第21条 汚染防止」：（樹脂系塗料の塗装範囲を明示した図面）（第1回，2回） ・「第22条 遮蔽」：（遮蔽設計の基準となる線量率，遮蔽計算代表点(P点)，線量率計算箇所(A点)を明示した図面等）（第1回，2回）

系統図（系統図、換気系統図、計測制御系統図、搬送物フロー図、単線結線図）	添付図面と関連する条文：〇	系統図	・「系統図」は，主流路である主配管(換気系を除く。)の配置，系統構成並びに放射線管理施設の系統構成を示す図面である。 系統図に関係する条文として，「第8条 外部衝撃」「第11条 火災等による損傷の防止」「第18条 警報設備等」「第19条 放射線管理施設」「第20条 廃棄施設」「第29条 火災等による損傷の防止」「第33条 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備」「第34条 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備」「第35条 重大事故等への対処に必要となる水の供給設備」「第37条 監視測定設備」に申請設備の申請回を踏まえ〇をつける。 ・また，関連する条文として，以下について〇をつける。 ➢配管系統を有する設備・機器の強度評価に係る条文「第6，28条 耐震(第2回(DBのみ),第3回,第4回)」，「第11,29条 火災(第2回)」「第12条 溢水(第4回)」「第15,31条 材料・構造(第2回(DBのみ),第3回,第4回)」「第30条 重大事故等対処設備(1.2Ss，溢水)(第3，4回)」についても〇をつける。
		換気系統図	・「換気系統図」は，主流路である主配管(換気系)の配置，系統構成を示す図面である。 換気設備に関係する条文として，「第10条 閉じ込めの機能」「第23条 換気設備」「第33条 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備」「第38条 緊急時対策所」「第17条 貯蔵施設」に申請設備の申請回を踏まえ〇をつける。 ・また，関連する条文として，以下について〇をつける。 ➢換気系統を有する設備・機器の強度評価に係る条文「第6，28条 耐震(第2回,第4回(SAのみ))」，「第8条 外部衝撃(第2回)」，「第15,31条 材料・構造(第2回,第4回(SAのみ))」，「第30条 重大事故等対処設備(1.2Ss)(第2回)」についても〇をつける。
		計測制御系統図	・「計測制御系統図」は，計装設備の系統構成(検出器，指示，記録，警報)及びインターロックがある場合には，警報の信号から機器等の動作までの一連の回路を示す図面である。 計装設備の系統に関係する条文として，「第11条 火災等による損傷の防止」(グローブボックス温度監視装置(第3回)，過加熱防止回路等(第3回))「第10条 閉じ込めの機能」(漏えい検知(第2回))「第18条 警報設備等」(第2，3回)に申請設備の申請回を踏まえ〇をつける。
		搬送物フロー図	・「搬送物フロー図」は，加工のメイン工程の搬送物(MOX粉末，ﾍﾟﾚｯﾄ，燃料棒，燃料集合体)の流れを示す図面である。 成形施設，被覆施設，組立施設，核燃料物質の貯蔵施設の加工に係る設備・機器の基本設計方針に係る条文として，「第14条 安全機能を有する施設」(第2，3回)，「第17条 核燃料物質の貯蔵施設」(第2回)に〇をつける。 ・また，関連する条文として，搬送物フロー図により，搬送設備の仕様表（搬送物の容量）に係わる情報として搬送設備が取り扱う製品・運搬容器がわかるため「第16条 搬送設備」，設備・機器の取り扱う搬送物（核燃料物質の形態）がわかるため「第4条 臨界防止」に〇をつける。
		単線結線図	・「単線結線図」は，発電機からの電源の供給側の条文として「第24条 非常用電源設備」「第36条 電源設備」(第3，4回)「第38条 緊急時対策所」(第4回)に〇をつける。
		―	上記以外で，設備・機器の共通的な条文として「第14条 安全機能を有する施設」「第30条 重大事故等対処設備」に〇をつける。
	適合性説明書内で系統図に相当する図面を付ける条文：●		参考1に示す適合性説明書内の系統図に相当する図面を示すことを踏まえ，該当条文に●をつける。 ・「第4条 臨界」：（搬送物の搬送パターンを示した図等）(第2回) ・「第8条 外部衝撃」：(換気設備関係に対して竜巻の影響を考慮する範囲を示した図面)(第2，3回※) ・「第10条 閉じ込め」：（グローブボックス等，オープンポートボックス，フードの給排気系統の全体的な系統図）（第2回） ・「第11条，29条 火災」：（消火における火災感知から消火までの信号及び消火装置の系統を示した図面等）（第2回） ・「第12条 溢水」（溢水防護設備の概略系統及び試験概要を明示した図面）（第4回） ・「第19条 放管施設，第37条 監視」：（放射線管理施設の系統構成，電源系統を示した図面）（第3回，4(SA)回） ・「第25条，39条 通信連絡設備」(通信連絡設備の通信系統，電源系統を示した図面)(第4回) ・「第29条 火災」：（緊急時対策建屋床下に設置する消火装置における火災感知から消火までの系統概要図）（第4回） ・「第33条 閉じ込め喪失」：（外部放出抑制設備、代替グローブボックス排気設備、代替火災感知設備又は代替消火設備の系統構成を示した図面）（第2回，3回） ・「第34条 放出抑制」：（拡散抑制設備(放水設備、抑制設備)の適合性説明に当たって必要なホース等の敷設ルートを示した図面）（第4回） ・「第35条 水供給」：（水供給設備の適合性説明に当たって必要なホース等の敷設ルート、水の補給に使用する取水源の場所を示した図面）（第4回） ・「第38条 緊対」：（通信連絡に使用する設備の概要を示す図面）（第4回）

<table>
<tr><td rowspan="4">配置図</td><td rowspan="2">添付図面と
関連する条文：○</td><td>・配置図は仕様表に係る設備・機器の図面として添付する。
＜施設共通条文＞
・「第10条　閉じ込め」の施設外漏えい防止堰，漏えい検知の設置場所，工程室との関係を踏まえグローブボックス等の配置の観点で○をつける。(第2,3回)
・「第12条　溢水」の堰の設置場所を示す観点で，○をつける。(第4回)
・「第18条 警報設備等」は検出器の設置場所を示す観点で○をつける。(第2，3回)
・また，関連する条文として，以下について○をつける。
➢設備・機器(主配管を除く。)の強度評価（建屋内に設置することで担保する設備を含む。）に係る条文「第6，27条 耐震(第1回(DBのみ),第2回,第3回,第4回)」，「第8条 外部衝撃(第2～4回)」，「第11条，第29条 火災(第2回,第3回)」「第12条　溢水(第4回)」,「第30条 重大事故等対処設備(1.2Ss，外部衝撃，溢水)(第2～4回)」について○をつける。
➢設備・機器が配置図で配置されている建屋（間接支持構造物）がわかることを踏まえ「第5，26条 地盤」に○をつける。(第1回(DBのみ)，第2回，第3回，第4回)
➢設備・機器の内部発生飛散物(安全上重要な施設の配置等)，試験・検査性を踏まえ，「第14条 安全機能を有する施設」「第30条 重大事故等対処設備」に○をつける。(第2～4回)
➢火災区域，溢水防護区画と設備・機器の配置の関連性を踏まえ，「第11条，第29条 火災」「第12条　溢水」「第30条 重大事故等対処設備」に○をつける。(第2～4回)
なお，「第16条 搬送設備」は，核燃料物質を搬送する設備に対しての要求（必要な容量と電源喪失時落下防止）であるため，配置図には○をつけていない。（安全上重要な施設への搬送物の落下防止は内部発生飛散物で確認する。）</td></tr>
<tr><td>＜個別設備の条文＞
・個別設備に係る各条文（廃棄施設等）について，配置図を示す設備・機器（仕様表対象）の申請回に○をつける。

また、設備・機器の共通的な条文として「第14条 安全機能を有する施設」「第30条 重大事故等対処設備」に○をつける。</td></tr>
<tr><td>適合性説明書内で
配置図に相当する図面を
付ける条文：●</td><td>参考1に示す適合性説明書内の配置図に相当する図面を示すことを踏まえ，該当条文に●をつける。
・「第4条 臨界」（単一ユニット，複数ユニットの配置及び臨界隔離のための壁の配置を示した図面）(第2,3回)
・「第10条 閉じ込め」(グローブボックス等の配置を示した図面)(第2,3回)
・「第12条 溢水」(溢水防護対象設備の配置を示した図面等)(第2,3,4回)
・「第17条 貯蔵施設」(貯蔵エリア，一時保管エリアを示した図面)(第4回)
・「第19,37条 放管施設」(放射線管理施設の機器配置を明示した図面)(第3,4回)
・「第25,39条 通信連絡設備」(通信連絡設備の取付箇所を明示した図面)(第4回)
・「第20条 廃棄施設」(廃棄施設の選別エリア，作業エリア等を明示した図面)(第4回)
・「第22条 遮蔽」(部屋単位の機器配置図に遮蔽計算代表点等を明示した図面)(第2,3回)
・「第30条 重大事故等対処設備」(重大事故等対処設備の配置を明示した図面等)(第2,3,4回)
・「第34条 放出抑制」(抑制設備(可搬型汚濁拡散防止フェンス，放射性物質吸着剤)の配置を明示した図面)(第4回)
・「第38条 緊急時対策所」(緊急時対策所内のレイアウトを明示した図面)(第4回)</td></tr>
<tr><td rowspan="3">構造図</td><td rowspan="2">添付図面と
関連する条文：○</td><td>・構造図は，仕様表に係る設備・機器（配管，計装/放管設備，建物・構築物を除く。）の主要寸法を構造と併せて示すため添付する。
＜施設共通条文＞
・主要寸法を要求する設備・機器の申請回において○をつける。
「第4条　核燃料物質の臨界防止(第2，4回(※第3回は形状寸法に係る設備申請なし))」，「第10条閉じ込め」(放射性廃廃液の漏えい液受け皿/漏えい防止堰の高さ 第2回)，「第12条　溢水」(堰の高さ 第4回)
・また，関連する条文として，以下について○をつける。
➢設備・機器の強度評価に係る条文「第6，27条 耐震(第1回(DBのみ),第2回,第3回,第4回)」，「第8条 外部衝撃(第2,3,4回)」，「第11条，第29条 火災(第2回,第3回)」「第12条　溢水(第4回)」,「第15条，31条 材料構造」（第2回～4回），「第30条 重大事故等対処設備(1.2Ss，外部衝撃，溢水)(第2～4回)」について○をつける。
➢単一ユニットの設備・機器の容器の取扱構造，誤搬入防止機構・秤量器の設置状況を踏まえ「第4条　核燃料物質の臨界防止」に○をつける。(第2回，第3回)
➢核燃料物質の搬送に係る設備・機器に係る条文として「第16条 搬送設備」に○をつける。</td></tr>
<tr><td>＜個別設備の条文＞
・廃棄施設等の個別設備に係る条文は，構造図を示す設備・機器（仕様表対象）の申請回に○をつける。

上記以外で，設備・機器の共通的な条文として「第14条 安全機能を有する施設」「第30条 重大事故等対処設備」に○をつける。</td></tr>
<tr><td>適合性説明書内で
構造図に相当する図面を
付ける条文：●</td><td>参考1に示す適合性説明書内の構造図に相当する図面を示すことを踏まえ，該当条文に○をつける。

・「第6条，27条 耐震」：（耐震計算対象機器の構造の説明に必要な、構造、評価モデルを明示した図面及び耐震評価に用いる設備・機器の情報としてボルトの配置を示した図面）（第2回～4回）
・「第8条 外部衝撃」：（強度計算の情報として竜巻の影響を考慮する施設の概形を表した図面）（第2回，3回），（屋外の重大事故等対処設備に対する固縛装置の概形を表した図面等）（第4回）
・「第11条，29条 火災」：（評価対象の概略構造を明示した図面(火災感知設備，消火設備)）（第2，3回）
・「第12条 溢水」：（評価対象の概略構造を明示した図面）（第4回）
・「第15条，31条 材料構造」：（強度計算の情報として機器の強度計算箇所を示した構造図）（第2回～4回）
・「第16条 搬送設備」：（搬送設備の落下防止機構の概略を示した図面）（第2回，3回）
・「第30条 重大事故等対処設備」：（可搬型重大事故等対処設備の固縛・保管状態を示した図面）（第3回，4回）</td></tr>
</table>

技術基準規則各条文と関連書類との整理(MOX燃料加工施設)

【第1回申請】

資料名		第4条	第5条	第6条	第7条	第8条	第9条	第10条	第11条	第12条	第13条	第14条	第15条	第16条	第17条	第18条	第19条	第20条	第21条	第22条	第23条	第24条	第25条	第26条	第27条	第28条	第29条	第30条	第31条	第32条	第33条	第34条	第35条	第36条	第37条	第38条	第39条
		核燃料物質の臨界防止	安全機能を有する施設の地盤	地震による損傷の防止	津波による損傷の防止	外部からの衝撃による損傷の防止	加工施設への人の不法な侵入等の防止	閉じ込めの機能	火災等による損傷の防止	加工施設内における溢水による損傷の防止	安全避難通路等	安全機能を有する施設	材料及び構造	搬送設備	核燃料物質の貯蔵施設	警報設備等	放射線管理施設	廃棄施設	核燃料物質等による汚染の防止	遮蔽	換気設備	非常用電源設備	通信連絡設備	重大事故等対処施設の地盤	地震による損傷の防止	津波による損傷の防止	火災等による損傷の防止	重大事故等対処設備	材料及び構造	臨界事故の拡大を防止するための設備	閉じ込める機能の喪失に対処するための設備	工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備	重大事故等への対処に必要となる水の供給設備	電源設備	監視測定設備	緊急時対策所	通信連絡を行うために必要な設備
本文	基本設計方針	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	－	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	工事の方法	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	－	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	変更に係る設計及び工事に係る品質マネジメントシステム	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	－	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
添付	加工施設の事業変更許可申請書との整合性に関する説明書	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	－	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	設計及び工事の計画に係る品質マネジメントシステムに関する説明書	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	－	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	放射線による被ばくの防止に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	耐震性に関する説明書	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自然現象等による損傷の防止に関する説明書	－	－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	加工施設への人の不法な侵入等の防止に関する説明書	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	火災及び爆発の防止に関する説明書	－	－	－	－	○	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書	－	－	－	－	○	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	安全避難通路等に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	構内配置図	－	○●	○●	○	○●	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	○●	－	－	－	○●	○●	○	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	平面図及び断面図	－	○	○●	－	○●	－	○●	－	○	○●	○●	－	－	－	－	－	－	○●	○●	－	－	－	○	○	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	系統図（系統図、換気系統図、計測制御系統図、搬送物フロー図、単線結線図）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	配置図	－	○	○	－	－	－	－	○	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	構造図	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

凡例：○：確認対象，－：今回確認対象外，●：適合性説明書内で添付図面に相当する図面を付ける条文

技術基準規則各条文と関連書類との整理(MOX燃料加工施設)

【第2回申請】

	資料名	第4条	第5条	第6条	第7条	第8条	第9条	第10条	第11条	第12条	第13条	第14条	第15条	第16条	第17条	第18条	第19条	第20条	第21条	第22条	第23条	第24条	第25条	第26条	第27条	第28条	第29条	第30条	第31条	第32条	第33条	第34条	第35条	第36条	第37条	第38条	第39条
		核燃料物質の臨界防止	安全機能を有する施設の地盤	地震による損傷の防止	津波による損傷の防止	外部からの衝撃による損傷の防止	加工施設への人の不法な侵入等の防止	閉じ込めの機能	火災等による損傷の防止	加工施設内における溢水による損傷の防止	安全避難通路等	安全機能を有する施設	材料及び構造	搬送設備	核燃料物質の貯蔵施設	警報設備等	放射線管理施設	廃棄施設	核燃料物質等による汚染の防止	遮蔽	換気設備	非常用電源設備	通信連絡設備	重大事故等対処施設の地盤	地震による損傷の防止	津波による損傷の防止	火災等による損傷の防止	重大事故等対処設備	材料及び構造	臨界事故の拡大を防止するための設備	閉じ込める機能の喪失に対処するための設備	工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備	重大事故等への対処に必要となる水の供給設備	電源設備	監視測定設備	緊急時対策所	通信連絡を行うために必要な設備
本文	基本設計方針	○	○	○	－	○	－	○	○	○	－	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	－	－	○	○	－	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－
	工事の方法	○	○	○	－	○	－	○	○	○	－	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	－	－	－	○	－	○	○	○	－	○	－	－	－	－	－	－
	変更に係る設計及び工事に係る品質マネジメントシステム	○	○	○	－	○	－	○	○	○	－	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	－	－	○	○	－	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－
添付	加工施設の事業変更許可申請書との整合性に関する説明書	○	○	○	－	○	－	○	○	○	－	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	－	－	○	○	－	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－
	設計及び工事の計画に係る品質マネジメントシステムに関する説明書	○	○	○	－	○	－	○	○	○	－	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	－	－	○	○	－	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－
	核燃料物質の臨界防止に関する説明書	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－
	放射線による被ばくの防止に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	耐震性に関する説明書	○	○	○	－	－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	○	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	強度に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－
	自然現象等による損傷の防止に関する説明書	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	―	○	－	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	加工施設への人の不法な侵入等の防止に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	火災及び爆発の防止に関する説明書	－	－	－	－	○	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	通信連絡設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	安全避難通路等に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	搬送設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	警報設備等に関する説明書	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	緊急時対策所に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	―	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	○	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－
	放射線管理施設に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	所内電源設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	閉じ込める機能の喪失に対処するための設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－
	工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	重大事故等への対処に必要となる水の供給設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	設備別記載事項の設定根拠に関する説明書	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	○	○	－	－	－	－	○	－	－	○	－	－	－	－	－	○	○	○	－	○	－	－	－	－	－	－
	構内配置図	－	○●	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	平面図及び断面図	－	○	○	－	○	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○●	○●	－	－	－	－	－	－	－	―	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	系統図（系統図、換気系統図、計測制御系統図、搬送物フロー図、単線結線図）	○●	－	○	－	○	－	○●	○●	－	－	○	○	○	○	○	－	○	－	－	○	－	－	－	○	－	○●	○	○	－	○●	－	－	－	－	－	－
	配置図	○●	○	○	－	○	－	○●	○	○●	－	○	－	－	○	○	－	○	－	○●	○	－	－	○	○	－	○	○●	－	－	○	－	－	－	－	－	－
	構造図	○	－	○●	－	○●	－	○	○●	－	－	○	○●	○●	○	－	－	○	－	○	○	－	－	－	○●	－	○●	○	○●	－	○	－	－	－	－	－	－

凡例：○：確認対象，－：今回確認対象外，●：適合性説明書内で添付図面に相当する図面を付ける条文　　：前回の共通08(第1回申請)からの修正箇所

技術基準規則各条文と関連書類との整理(MOX燃料加工施設)

【第3回申請】

	資料名	第4条 核燃料物質の臨界防止	第5条 安全機能を有する施設の地盤	第6条 地震による損傷の防止	第7条 津波による損傷の防止	第8条 外部からの衝撃による損傷の防止	第9条 加工施設への人の不法な侵入等の防止	第10条 閉じ込めの機能	第11条 火災等による損傷の防止	第12条 加工施設内における溢水による損傷の防止	第13条 安全避難通路等	第14条 安全機能を有する施設	第15条 材料及び構造	第16条 搬送設備	第17条 核燃料物質の貯蔵施設	第18条 警報設備等	第19条 放射線管理施設	第20条 廃棄施設	第21条 核燃料物質等による汚染の防止	第22条 遮蔽	第23条 換気設備	第24条 非常用電源設備	第25条 通信連絡設備	第26条 重大事故等対処施設の地盤	第27条 地震による損傷の防止	第28条 津波による損傷の防止	第29条 火災等による損傷の防止	第30条 重大事故等対処設備	第31条 材料及び構造	第32条 臨界事故の拡大を防止するための設備	第33条 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備	第34条 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備	第35条 重大事故等への対処に必要となる水の供給設備	第36条 電源設備	第37条 監視測定設備	第38条 緊急時対策所	第39条 通信連絡を行うために必要な設備
本文	基本設計方針	○	○	○	－	○	－	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－	○	－	○	－	○	○	－	○	○	○	－	○	－	－	○	○	－	○
	工事の方法	○	－	○	－	○	－	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－	○	－	○	－	－	○	－	○	○	○	－	○	－	－	○	○	－	○
	変更に係る設計及び工事に係る品質マネジメントシステム	○	○	○	－	○	－	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－	○	－	○	－	○	○	－	○	○	○	－	○	－	－	○	○	－	○
添付	加工施設の事業変更許可申請書との整合性に関する説明書	○	○	○	－	○	－	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－	○	－	○	－	○	○	－	○	○	○	－	○	－	－	○	○	－	○
	設計及び工事の計画に係る品質マネジメントシステムに関する説明書	○	○	○	－	○	－	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	－	○	－	○	－	○	○	－	○	○	○	－	○	－	－	○	○	－	○
	核燃料物質の臨界防止に関する説明書	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	放射線による被ばくの防止に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	耐震性に関する説明書	－	○	○	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－
	強度に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－
	自然現象等による損傷の防止に関する説明書	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	○	－	－	－	○	－	○
	加工施設への人の不法な侵入等の防止に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	火災及び爆発の防止に関する説明書	－	－	－	－	○	－	－	○	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	通信連絡設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○
	安全避難通路等に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	搬送設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	警報設備等に関する説明書	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	緊急時対策所に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－
	放射線管理施設に関する説明書	○	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	○	－	－
	所内電源設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－
	閉じ込める機能の喪失に対処するための設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－
	工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	重大事故等への対処に必要となる水の供給設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	設備別記載事項の設定根拠に関する説明書	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	○	－	－	○	○	－	○	－	－	－	○	－	－
	構内配置図	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	平面図及び断面図	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	系統図（系統図、換気系統図、計測制御系統図、搬送物フロー図、単線結線図）	○	－	○	－	○	－	－	○	－	○●	○	○	○	－	○	○●	－	－	－	－	○	－	－	○	－	○	○	○	－	○●	－	－	○	○●	－	●
	配置図	○●	○	○	－	○	－	○●	○	○●	－	○	－	－	－	○	○●	－	－	○●	－	○	－	○	○	－	○	○●	－	－	○	－	－	－	○●	－	－
	構造図	○	－	○●	－	○●	－	－	○●	－	－	○	○●	○●	－	－	－	－	－	○	－	○	－	－	○●	－	○●	○●	○●	－	○	－	－	－	○●	－	－

凡例：○：確認対象，－：今回確認対象外，●：適合性説明書内で添付図面に相当する図面を付ける条文　　：前回の共通08(第1回申請)からの修正箇所

技術基準規則各条文と関連書類との整理(MOX燃料加工施設)

【第4回申請】

	資料名	第4条 核燃料物質の臨界防止	第5条 安全機能を有する施設の地盤	第6条 地震による損傷の防止	第7条 津波による損傷の防止	第8条 外部からの衝撃による損傷の防止	第9条 加工施設への人の不法な侵入等の防止	第10条 閉じ込めの機能	第11条 火災等による損傷の防止	第12条 加工施設内における溢水による損傷の防止	第13条 安全避難通路等	第14条 安全機能を有する施設	第15条 材料及び構造	第16条 搬送設備	第17条 核燃料物質の貯蔵施設	第18条 警報設備等	第19条 放射線管理施設	第20条 廃棄施設	第21条 核燃料物質等による汚染の防止	第22条 遮蔽	第23条 換気設備	第24条 非常用電源設備	第25条 通信連絡設備	第26条 重大事故等対処施設の地盤	第27条 地震による損傷の防止	第28条 津波による損傷の防止	第29条 火災等による損傷の防止	第30条 重大事故等対処設備	第31条 材料及び構造	第32条 臨界事故の拡大を防止するための設備	第33条 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備	第34条 工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備	第35条 重大事故等への対処に必要となる水の供給設備	第36条 電源設備	第37条 監視測定設備	第38条 緊急時対策所	第39条 通信連絡を行うために必要な設備
本文	基本設計方針	○	○	○	－	○	－	○	○	○	－	○	○	－	○	－	○	○	－	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○
	工事の方法	○	○	○	－	○	－	○	○	○	－	○	○	－	○	－	○	○	－	－	－	○	○	○	○	－	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○
	変更に係る設計及び工事に係る品質マネジメントシステム	○	○	○	－	○	－	○	○	○	－	○	○	－	○	－	○	○	－	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○
添付	加工施設の事業変更許可申請書との整合性に関する説明書	○	○	○	－	○	－	○	○	○	－	○	○	－	○	－	○	○	－	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○
	設計及び工事の計画に係る品質マネジメントシステムに関する説明書	○	○	○	－	○	－	○	○	○	－	○	○	－	○	－	○	○	－	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○
	核燃料物質の臨界防止に関する説明書	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	放射線による被ばくの防止に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	耐震性に関する説明書	－	○	○	－	－	－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	強度に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自然現象等による損傷の防止に関する説明書	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	○	－	－	○	－	○	○	－	－	－	○	○	－	－	－	○	○	－	－	－	○	○	○	○	○	○	○
	加工施設への人の不法な侵入等の防止に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	火災及び爆発の防止に関する説明書	－	－	－	－	○	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書	－	－	－	－	○	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	通信連絡設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○	○
	安全避難通路等に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	搬送設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	警報設備等に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	緊急時対策所に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－
	核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	放射線管理施設に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－
	所内電源設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－
	閉じ込める機能の喪失に対処するための設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	－	－
	重大事故等への対処に必要となる水の供給設備に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－
	設備別記載事項の設定根拠に関する説明書	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－	－	○	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	○	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○
	構内配置図	－	－	－	－	－	－	－	－	○●	－	○	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	○●	○●	○	－	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	平面図及び断面図	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○●	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○●	○●	－	－	○	－	－	－	－	－	－	－	○	－	－
	系統図（系統図、換気系統図、計測制御系統図、搬送物フロー図、単線結線図）	－	－	○	－	－	－	－	－	○●	○●	○	○	－	－	－	○●	○	－	－	－	○	●	－	○	－	○●	○	○	－	－	○●	○●	○	○●	○●	●
	配置図	－	○	○	－	○	－	－	○	○●	○	○	－	－	○●	－	○●	○●	－	－	－	○	●	○	○	－	○	○●	－	－	－	○●	○	○	○●	○●	●
	構造図	○	－	○●	－	○●	－	－	－	○●	－	○	○●	－	○	－	－	○	－	－	－	－	○	－	○●	○●	－	－	○●	○●	－	－	○	○	○	－	○	－

凡例：○：確認対象，－：今回確認対象外，●：適合性説明書内で添付図面に相当する図面を付ける条文

参考1　添付書類（適合説明書）内において示す図面

条文		適合説明書	適合説明書で示す図面の概要	種類	図面の説明 回次	備考
第4条	臨界	核燃料物質の臨界防止に関する説明書	単一ユニット及び臨界隔離壁の配置図	配置図	第2回 第3回	第4回は，混合酸化物貯蔵容器と粉末缶が対象であるが単一ユニットではなく、単一ユニットの核的制限値(体数)及び複数ユニット評価の条件(容器形状)として使用するため配置図・系統図は関係がない。
			誤搬入防止機構の概念図 誤投入防止機構の概念図	系統図	第2回	
			核燃料物質の搬送パターンを示した図	系統図	第2回	
第5条 第26条	地盤	耐震性に関する説明書	敷地内地質平面図 敷地内地質断面図 地盤モデル作成に用いるPS検層孔位置図	構内配置図	第1,2,4回	第2回は第5条のみ 第4回は第27条のみ
第6条 第27条	耐震	耐震性に関する説明書	敷地における建屋の設置位置を示す図	構内配置図	第1回 第4回	第4回は第28条のみ
			耐震計算の情報として建屋の構造概要を示すための概略平面図及び断面図	平面図及び 断面図	第1回 第4回	第4回は第28条のみ
			耐震計算の情報として耐震壁の断面リスト、柱の断面リスト等	平面図及び 断面図	第1回 第4回	第4回は第28条のみ
			有限要素モデル等を用いて評価を行う機器の概要図	構造図	第2回～ 第4回	
第7条	津波	自然現象等による損傷の防止に関する説明書	－	－	－	－
第8条	外部衝撃 （竜巻）	自然現象等による損傷の防止に関する説明書	竜巻防護の観点から想定すべき飛来物を選定するために行った現地調査範囲図	構内配置図	第1回～ 第4回	重大事故等対処施設は第30条に○をつける。 (外部衝撃は以降同じ。)
			敷地内における建屋の位置を示した図	構内配置図	第1回 第4回(SA)	第4回は重大事故等対処施設のみ
			強度計算の情報として建屋の情報として平面図、断面図の概要を示した図 フード及び風除室の位置と概形を表した図	平面図及び 断面図	第1回 第4回(SA)	第4回は重大事故等対処施設のみ
			強度計算の情報として竜巻の影響を考慮する施設の構造概要を示した図	構造図	第2, 3回	
			屋外の重大事故等対処設備に対する固縛装置の概形を表した図	構造図	第4回	
第8条	外部衝撃 （火山）	自然現象等による損傷の防止に関する説明書	敷地内における建屋の位置を示した図	構内配置図	第1回 第4回(SA)	第4回は重大事故等対処施設のみ
			強度計算の情報として建屋の情報として平面図、断面図	平面図及び 断面図	第1回 第4回(SA)	第4回は重大事故等対処施設のみ
			強度計算の情報として屋外の設備の構造の概要を示した図	構造図	第4回(SA)	第4回は重大事故等対処施設のみ
第8条	外部衝撃 （外部火災）	自然現象等による損傷の防止に関する説明書	評価対象施設と防火帯の位置関係を示した図 敷地内における危険物貯蔵施設等の配置を示した図 評価対象施設と爆発源として考慮する近傍の危険物貯蔵施設との位置関係を示した図	構内配置図	第1回 第4回(SA)	第4回は重大事故等対処施設のみ
第8条	外部衝撃 （航空機）	自然現象等による損傷の防止に関する説明書	強度計算の情報として建屋の防護スラブ、防護壁の解析部位を示した図	平面図及び 断面図	第1回	
第8条	外部衝撃 （その他）	自然現象等による損傷の防止に関する説明書	－	－	－	－
第9条	不法侵入	不法侵入等の防止に関する説明書	－	－	－	－
第10条	閉じ込め	安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書	工程室の範囲を明示した図	平面図及び 断面図	第1回	
			グローブボックス等の設置場所を明示した図	配置図	第2,3回	
			グローブボックス等，オープンポートボックス，フードの給排気系統の全体的な系統図	系統図	第2回	
第11条 第29条	火災	火災及び爆発の防止に関する説明書	油内包機器に対する油漏えい時の拡大防止対策図	構造図	第3回	
			消火における火災感知から消火までの消火装置の系統概要図	系統図	第2回	
			消火における火災感知から消火までの信号の流れを示した図	系統図	第2回	
			火災防護上の系統分離対策として使用する消火設備における単一故障時にも機能を喪失しない設計であることを示した消火装置の系統構成図	系統図	第2回	
		耐震性に関する説明書	評価対象の概略構造を明示した図(火災感知設備)	構造図	第3回	
			評価対象の概略構造を明示した図(消火設備)	構造図	第2回	
第12条	溢水	加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書	溢水防護区画の配置を明示した図　(溢水防護リスト中の防護対象の該当区画番号との組み合わせで溢水防護対象の配置される区画の位置をわかるようにする)	配置図	第2,3,4回	重大事故等対処施設は第30条○をつける。
			屋外タンクの配置を明示した図	構内配置図	第4回	
			屋外の溢水評価の影響評価範囲を明示した図	配置図	第4回	
			溢水防護設備の概略系統を明示した図	系統図	第4回	
			溢水防護設備の配置を明示した図	配置図	第4回	
			溢水防護設備の構造を明示した図	構造図	第4回	
			溢水防護設備の試験概要を明示した図	系統図	第4回	
			強度評価対象設備の配置を明示した図	配置図	第4回	
			評価対象の概略構造を明示した図	構造図	第4回	
		耐震性に関する説明書	耐震評価対象設備の配置を明示した図	配置図	第4回	
			評価対象の概略構造を明示した図	構造図	第4回	
第13条	安全避難通路	安全避難通路等に関する説明書	建屋の安全避難通路を明示した図	平面図及び 断面図	第1,4回	
			照明設備の配置を明示した図	平面図及び 断面図	第3,4回	
			照明設備の電源系統を明示した図	系統図	第3,4回	
第14条	安有設備	安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書	建屋平面図上に安全上重要な施設の範囲を明示した図	平面図及び 断面図	第1回	設備・機器の安重の配置は添付図面の系統図、配置図を引用する。

換気の評価範囲を示した図（系統）は補足説明資料とした。

参考1　添付書類（適合説明書）内において示す図面

条文		適合説明書	適合説明書で示す図面の概要	種類	図面の説明 回次	備考
第15条	材料構造	強度に関する説明書	強度計算の情報として機器の強度計算箇所を示した構造図	構造図	第2回～ 第4回	
第16条	搬送設備	搬送設備に関する説明書	搬送設備の落下防止機構の概略を示した図	構造図	第2,3回	
第17条	貯蔵施設	核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書	貯蔵エリア、一時保管エリアを明示した配置図	配置図	第4回	
第18条	警報設備等	警報設備等に関する説明書	―	―	―	各設備・機器に添付する系統図、配置図を引用して詳細を説明する。
第19条	放管施設	放射線管理施設に関する説明書	放射線管理施設の系統構成を示した図 放射線管理施設の電源系統を示した図	系統図	第3,4回	
			放射線管理施設の機器配置を示した図	配置図	第3,4回	
第20条	廃棄施設	放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書	選別エリア、作業エリア、保管廃棄エリアおよび廃油保管エリアの配置を明示した配置図	配置図	第4回	
第21条	汚染防止	安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書	樹脂系塗料の塗装範囲を明示した図	平面図及び 断面図	第1回 第2回	
第22条	遮蔽	放射線による被ばくの防止に関する説明書	部屋単位の機器配置図に遮蔽計算代表点(P点)，線量率計算箇所(A点)を明示した図(原料MOX粉末缶一時保管設備，分析設備, 小規模試験設備に対してそれぞれ作成)	配置図	第2,3回	
			建屋平面図上に主要な設備及び機器を示すとともに遮蔽設計において線源となるMOXを取り扱う機器を明示した図 建屋平面図上に各部屋の遮蔽設計の基準となる線量率を明示した図 建屋平面図上に公衆の線量評価において考慮する遮蔽設備の範囲を明示した図 建屋平面図上に遮蔽設計の基準となる線量率，遮蔽計算代表点(P点)，線量率計算箇所(A点)を明示した図	平面図及び 断面図	第1回 第2回	
			構内配置図上に公衆の線量評価における評価点を明示した図	構内配置図	第1回	
第23条	換気設備	加工施設の閉じ込めに関する説明書	―	―	―	
第24条	非常用電源	所内電源設備に関する説明書	―	―	―	
第25条	通信連絡	通信連絡設備に関する説明書	・通信連絡設備の取付箇所を明示した図	配置図	第４回	
			・通信連絡設備の電源系統を示した図 ・通信連絡設備の系統構成を示した図	系統図	第４回	
第26条	地盤(SA)	第５、第6条に合わせて示している。		―	―	
第27条	耐震(SA)			―	―	
第28条	津波(SA)	自然現象等による損傷の防止に関する説明書	―	―	―	
第29条	火災(SA)	11条に加えて以下を追加		―	―	
		火災及び爆発の防止に関する説明書	緊急時対策建屋床下に設置する消火装置における火災感知から消火までの系統概要図	系統図	第４回	
第30条	重大事故等対処設備	安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書	溢水防護区画の配置を明示した図　（溢水防護リストとの組み合わせにより溢水防護対象がどの溢水防護区画に配置されているかわかるようにする）	配置図	第2,3,４回	
			敷地内における屋外に設置する重大事故等対処設備の位置を示した図 敷地内における屋外に設置する重大事故等対処設備と防火帯の位置関係を示した図	配置図	第3,４回	
			可搬型重大事故等対処設備の燃料加工建屋内（屋外）の保管場所及び保管場所から設置場所，接続先まで運搬するための経路並びに他の設備の被害状況を把握するための経路を示した図	配置図	第3,４回	
			可搬型重大事故等対処設備の固縛・保管状態を示した図（可搬型重大事故等対処設備の地震に対する考慮）	構造図	第3,４回	
第31条	材料構造(SA)	15条と同じ。		―	―	
第32条	臨界事故	―	―	―	―	
第33条	閉じ込め喪失	閉じ込める機能の喪失に対処するための設備に関する説明書	外部放出抑制設備、代替グローブボックス排気設備、代替火災感知設備、代替消火設備の概略図	系統図	第2, 3回	
第34条	放出抑制	工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備に関する説明書	拡散抑制設備(放水設備、抑制設備)の適合性説明に必要なホース等の敷設ルートを示した図	系統図	第4回	
			抑制設備(可搬型汚濁水拡散防止フェンス、放射性物質吸着材)を設置する場所の図	配置図	第4回	
第35条	水供給	重大事故等への対処に必要となる水の供給設備に関する説明書	水供給設備の適合性説明に当たって必要なホース等の敷設ルート、水の補給に使用する取水源の場所を示した図	系統図	第4回	
第36条	電源	所内電源設備に関する説明書	―	―	―	
第37条	監視	放射線管理施設に関する説明書	放射線管理施設の系統構成を示した図	系統図	第3, 4回	
			放射線管理施設の機器配置を示した図	配置図	第3, 4回	
第38条	緊対	緊急時対策所に関する説明書	緊急時対策所内の要員配置のレイアウトを示す図	配置図	第4回	
			通信連絡に使用する設備の概要を示す図	系統図	第4回	
第39条	通信連絡(SA)	通信連絡設備に関する説明書	・通信連絡設備の取付箇所を明示した図	配置図	第４回	第3回はGB温度監視装置、GB負圧・温度監視設備に係る伝送路の申請のため配置図に第3回を入れていない。
			・通信連絡設備の電源系統を示した図 ・通信連絡設備の系統構成を示した図 ・情報把握設備の電源系統を示した図 ・情報把握設備の系統構成を示した図	系統図	第3,4回	

第2回設工認申請書　本文構成(MOX燃料加工施設)

1項新規	2項変更
鑑	鑑
別紙	別紙
一　名称及び住所並びに代表者の氏名	一　名称及び住所並びに代表者の氏名
二　加工施設を設置する事業所の名称及び所在地	二　工事を行う事業所の名称及び所在地
三　加工施設の区分並びに設計及び工事の方法	三　変更に係る加工施設の区分並びに設計及び工事の方法
四　工事工程表	四　変更に係る工事工程表
五　設計及び工事に係る品質マネジメントシステム	五　変更に係る設計及び工事に係る品質マネジメントシステム
六　分割の理由	六　変更の理由
	(1)　変更の理由
(1)　分割の理由	(2)　分割の理由
第1表　分割の申請計画	第1表　分割の申請計画
別添Ⅰ　基本設計方針及び工事の方法	別添Ⅰ　基本設計方針及び工事の方法
Ⅰ-1　基本設計方針	Ⅰ-1　基本設計方針
第1章　共通項目	「Ⅰ-1　基本設計方針」は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅰ-1　基本設計方針」による。
1. 核燃料物質の臨界防止	
2. 地盤	
3. 自然現象等	
3.1 地震による損傷の防止	
3.2 津波による損傷の防止	
3.3 外部からの衝撃による損傷の防止	
4. 閉じ込めの機能	
4.1　閉じ込め	
4.2　核燃料物質等による汚染の防止	
4.3　閉じ込める機能の喪失に対処するための設備	
5. 火災等による損傷の防止	
6. 加工施設内における溢水による損傷の防止	
7. 遮蔽	
8. 設備に対する要求	
8.1 安全機能を有する施設	
8.2 重大事故等対処設備	
8.3 材料及び構造	
8.4 搬送設備	
8.5 警報設備等	
9. その他	
9.1 加工施設への人の不法な侵入等の防止	
9.2 安全避難通路等	
第2章　個別項目	
1.　成形施設	
2.　被覆施設	
3.　組立施設	
4.　核燃料物質の貯蔵施設	
5.　放射性廃棄物の廃棄施設	
5.1　放射性廃棄物の廃棄施設の基本設計方針	
5.2　換気設備	
6.　放射線管理施設　[次回以降申請]	
7.　その他の加工施設	
7.1　非常用設備	
7.1.1　火災防護設備	
7.1.2　照明設備　[次回以降申請]	
7.1.3　所内電源設備(電気設備)　[次回以降申請]	
7.1.4　補機駆動用燃料補給設備　[次回以降申請]	
7.1.5　拡散抑制設備　[次回以降申請]	
7.1.6　水供給設備　[次回以降申請]	
7.1.7　緊急時対策所　[次回以降申請]	
7.1.8　通信連絡設備　[次回以降申請]	
7.2　核燃料物質の検査設備及び計量設備	
7.2.1　核燃料物質の検査設備	
7.2.2　核燃料物質の計量設備　[次回以降申請]	
7.3　主要な実験設備　[次回以降申請]	
7.4　その他の主要な事項	
7.4.1　溢水防護設備	
7.4.2　警報関連設備	
(1)　臨界検知用ガスモニタ　[次回以降申請]	
(2)　グローブボックス負圧・温度監視設備　[次回以降申請]	
(3)　サンプ液位，漏えい液受皿液位，堰内液位	
(4)　焼結炉内部温度高による過加熱防止回路　[次回以降申請]	
(5)　小規模焼結処理装置内部温度高による過加熱防止回路　[次回以降申請]	
(6)　小規模焼結処理装置への冷却水流量低による加熱停止回路　[次回以降申請]	
(7)　混合ガス水素濃度高による混合ガス供給停止回路　[次回以降申請]	
(8)　混合ガス濃度異常遮断弁　[次回以降申請]	
7.4.3　冷却水設備	
7.4.4　給排水衛生設備	
(1)　工業用水設備	
(2)　飲料水設備　[次回以降申請]	
(3)　給水処理設備　[次回以降申請]	
7.4.5　空調用設備	
(1)　空調用冷水設備	
(2)　空調用蒸気設備	
(3)　燃料油供給設備(再処理施設と共用(以下同じ。))　[次回以降申請]	
(4)　非管理区域換気空調設備	
7.4.6　窒素循環関係設備	
(1)　窒素循環冷却機用冷却水設備	
(2)　窒素ガス供給設備	
7.4.7　水素・アルゴンガス用設備　[次回以降申請]	
(1)　水素・アルゴン混合ガス設備　[次回以降申請]	
(2)　アルゴンガス設備　[次回以降申請]	
(3)　水素ガス設備　[次回以降申請]	
7.4.8　その他ガス設備	
7.4.9　選別・保管設備　[次回以降申請]	
7.4.10　荷役設備　[次回以降申請]	
第1-1表　成形施設の主要設備リスト	
付表１　略語の定義	
第1-2表　被覆施設の主要設備リスト	

：次回以降申請の項目

基本設計方針については建設工認として1つであり1項新規、2項変更で共通であるため、1項新規において示し、2項変更は1項新規側を全て呼び込む申請を行う。

主要設備リストは施設区分毎に前回申請から今回申請設備の情報を追加することで作成する。このため，主要設備リストは建設工認として１つであり，1項新規、2項変更共通であるため，2項変更は1項新規の主要設備リストを呼び込むこととする。

第2回設工認申請書　本文構成(MOX燃料加工施設)

1項新規	2項変更
第1-3表　組立施設の主要設備リスト	
第1-4表　核燃料物質の貯蔵施設の主要設備リスト	
第1-5表　放射性廃棄物の廃棄施設の主要設備リスト	
第1-7-1-1表　火災防護設備の主要設備リスト	
第1-7-2-1表　核燃料物質の検査設備の主要設備リスト	
第1-7-4-1表　核燃料物質の検査設備の主要設備リスト	
Ⅰ-2　工事の方法	Ⅰ-2　工事の方法

第2回設工認申請書　本文構成(MOX燃料加工施設)

1項新規	2項変更
別添Ⅱ　各施設の設計条件及び仕様並びに準拠規格及び基準	別添Ⅱ　各施設の設計条件及び仕様並びに準拠規格及び基準
ハ　成形施設	ハ　成形施設
1.　設計条件及び仕様	1.　設計条件及び仕様
1.1　燃料加工建屋	
(1)　建物・構築物	
a.　施設外漏えい防止堰	
仕様表（施設外漏えい防止堰(液体廃棄物処理第3室出入口)）	
仕様表（施設外漏えい防止堰(液体廃棄物処理第3室と液体廃棄物処理第2室境界)）	
仕様表（施設外漏えい防止堰(液体廃棄物処理第1室出入口)）	
仕様表（施設外漏えい防止堰(液体廃棄物処理第1室と液体廃棄物処理第2室境界)）	
仕様表（施設外漏えい防止堰(放管試料前処理室出入口)）	
仕様表（施設外漏えい防止堰(放管試料前処理室と放射能測定室前室境界)）	
仕様表（施設外漏えい防止堰(輸送容器保管室出入口)）	
仕様表（施設外漏えい防止堰(輸送容器保管室と輸送容器検査室境界)）	
仕様表（施設外漏えい防止堰(輸送容器保管室とダクト点検室境界)）	
仕様表（施設外漏えい防止堰(輸送容器保管室と南第1附室上境界)）	
仕様表（施設外漏えい防止堰(分析第3室内)）	
	1.2　貯蔵容器搬送用洞道
	(1)　建物・構築物
	a.　建屋・洞道
	仕様表（貯蔵容器搬送用洞道）
	b.　遮蔽設備
	(a)　建屋壁遮蔽
	仕様表（洞道遮蔽（貯蔵容器搬送用洞道））
2.　準拠規格及び基準	2.　準拠規格及び基準 「2. 準拠規格及び基準」は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「ハ 成形施設」の「2. 準拠規格及び基準」に同じである。
二　被覆施設	二　被覆施設
1.　設計条件及び仕様	1.　設計条件及び仕様
1.1　燃料棒加工工程	1.1　燃料棒加工工程
	1.1.1　スタック編成設備
	(1)　搬送設備
	仕様表　(空乾燥ボート取扱装置)
	(2)　機械装置
	a.　機械・検査装置
	仕様表　(波板トレイ取出装置)
	仕様表　(スタック編成装置)
	仕様表　(スタック収容装置)
	(3)　核物質等取扱ボックス
	仕様表　(スタック編成設備グローブボックス)
	仕様表　(空乾燥ボート取扱装置グローブボックス)
	1.1.2　スタック乾燥設備
	(1)　搬送設備
	仕様表　(乾燥ボート供給装置)
	仕様表　(乾燥ボート取出装置)
	(2)　機械装置
	a.　焼結・乾燥装置
	仕様表　(スタック乾燥装置)
	(3)　核物質等取扱ボックス
	仕様表　(乾燥ボート供給装置グローブボックス)
	仕様表　(乾燥ボート取出装置グローブボックス)
1.1.3　挿入溶接設備	
(1)　機械装置	
a.　機械・検査装置	
仕様表　(スタック供給装置)	
仕様表　(挿入溶接装置)	
仕様表　(除染装置)	
仕様表　(汚染検査装置)	
(2)　核物質等取扱ボックス	
仕様表　(スタック供給装置グローブボックス)	
仕様表　(挿入溶接装置(被覆管取扱部)グローブボックス)	
仕様表　(挿入溶接装置(スタック取扱部)グローブボックス)	
仕様表　(挿入溶接装置(燃料棒溶接部)グローブボックス)	
仕様表　(除染装置グローブボックス)	
仕様表　(被覆管供給装置オープンポートボックス)	
仕様表　(部材供給装置(部材供給部)オープンポートボックス)	
仕様表　(部材供給装置(部材搬送部)オープンポートボックス)	
仕様表　(汚染検査装置オープンポートボックス)	
1.1.4　燃料棒検査設備	1.1.4　燃料棒検査設備
	(1)　搬送設備
	仕様表　(燃料棒移載装置)
(2)　機械装置	
a.　機械・検査装置	
仕様表　(ヘリウムリーク検査装置)	
仕様表　(X線検査装置)	
仕様表　(ロッドスキャニング装置)	
仕様表　(外観寸法検査装置)	
仕様表　(燃料棒立会検査装置)	
	1.1.5　燃料棒収容設備
	(1)　運搬・製品容器
	仕様表　(貯蔵マガジン)
	(2)　搬送設備
	仕様表　(貯蔵マガジン移載装置)
	(3)　機械装置
	a.　機械・検査装置
	仕様表　(燃料棒収容装置)
	仕様表　(燃料棒供給装置)
1.1.6　燃料棒解体設備	
(1)　機械装置	
a.　機械・検査装置	
仕様表　(燃料棒解体装置)	
(2)　核物質等取扱ボックス	
仕様表　(燃料棒解体装置グローブボックス)	
仕様表　(溶接試料前処理装置グローブボックス)	
仕様表　(燃料棒搬入オープンポートボックス)	
仕様表　(溶接試料前処理装置オープンポートボックス)	

仕様表対象設備が未認可設備か、既認可設備かを踏まえ、仕様表を添付する書類を区別している。項目番号は、第2回の1項新規と2項変更で合本したときに連番になるように付番している。

準拠規格及び基準は施設区分毎に前回申請から基本設計方針を含めて，今回申請設備の情報を追加することで作成する。このため，準拠規格及び基準は建設工認として１つであり，1項新規、2項変更共通であるため，2項変更は1項新規の準拠規格及び基準を呼び込むこととする。

第2回設工認申請書　本文構成(MOX燃料加工施設)

1項新規	2項変更
	1.1.7　燃料棒加工工程搬送設備
	(1)　搬送設備
	仕様表　(ペレット保管容器搬送装置)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置)
	仕様表　(燃料棒搬送装置)
	(2)　核物質等取扱ボックス
	仕様表　(ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-1)
	仕様表　(ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-2)
	仕様表　(ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-3)
	仕様表　(ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-4)
	仕様表　(ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-5)
	仕様表　(ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-6)
	仕様表　(ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-7)
	仕様表　(ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-8)
	仕様表　(ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-9)
	仕様表　(ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-10)
	仕様表　(ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-11)
	仕様表　(ペレット保管容器搬送装置グローブボックス-12)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-1)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-2)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-3)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-4)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-5)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-6)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-7)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-8)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-9)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-10)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-11)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-12)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-13)
	仕様表　(乾燥ボート搬送装置グローブボックス-14)
2.　準拠規格及び基準	2.　準拠規格及び基準 「2. 準拠規格及び基準」は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「ニ 被覆施設」の「2. 準拠規格及び基準」に同じである。
ホ　組立施設	ホ　組立施設
1.　設計条件及び仕様	1.　設計条件及び仕様
1.1　燃料集合体組立工程	1.1　燃料集合体組立工程
1.1.1　燃料集合体組立設備	
(1)　運搬・製品容器	
仕様表（組立マガジン）	
(2)　機械装置	
a.　機械・検査装置	
仕様表（マガジン編成装置）	
仕様表（燃料集合体組立装置）	
1.1.2　燃料集合体洗浄設備	
(1)　機械装置	
a.　機械・検査装置	
仕様表（燃料集合体洗浄装置）	
1.1.3　燃料集合体検査設備	
(1)　機械装置	
a.　機械・検査装置	
仕様表（燃料集合体第1検査装置）	
仕様表（燃料集合体第2検査装置）	
仕様表（燃料集合体仮置台）	
仕様表（燃料集合体立会検査装置）	
1.1.4　燃料集合体組立工程搬送設備	1.1.4　燃料集合体組立工程搬送設備
(1)　搬送設備	(1)　搬送設備
	仕様表（組立クレーン）
仕様表（リフタ）	
1.2　梱包出荷工程	
1.2.1　梱包・出荷設備	
(1)　搬送設備	
仕様表（貯蔵梱包クレーン）	
仕様表（梱包天井クレーン）	
仕様表（保管室天井クレーン）	
仕様表（容器移載装置）	
(2)　機械装置	
a.　機械・検査装置	
仕様表（燃料ホルダ取付装置）	
仕様表（容器蓋取付装置）	
(3)　遮蔽設備	
a.　遮蔽扉	
仕様表（遮蔽扉(梱包･出荷設備)）	
2.　準拠規格及び基準	2.　準拠規格及び基準 「2. 準拠規格及び基準」は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「ホ 組立施設」の「2. 準拠規格及び基準」に同じである。
ヘ　核燃料物質の貯蔵施設	ヘ　核燃料物質の貯蔵施設
1.　設計条件及び仕様	1.　設計条件及び仕様
	1.1　貯蔵容器一時保管設備
	(1)　ラック/ピット/棚
	仕様表（一時保管ピット）
1.2　原料MOX粉末缶一時保管設備	
(1)　ラック/ピット/棚	
仕様表（原料MOX粉末缶一時保管装置）	
(2)　搬送設備	
仕様表（原料MOX粉末缶一時保管搬送装置）	
(3)　核物質等取扱ボックス	
仕様表（原料MOX粉末缶一時保管装置グローブボックス）	
1.3　ウラン貯蔵設備	
(1)　ラック/ピット/棚	
仕様表（ウラン貯蔵棚）	
1.4　粉末一時保管設備	1.4　粉末一時保管設備
(1)　運搬・製品容器	(1)　運搬・製品容器
	仕様表（容器(J60)）
	仕様表（容器(J85)）
	仕様表（容器(5缶バスケット,1缶バスケット)）
	仕様表（容器(CS・RS保管ポット)）
仕様表（容器(先行試験ポット)）	
仕様表（容器(CS・RS回収ポット)）	

第2回設工認申請書　本文構成(MOX燃料加工施設)

1項新規	2項変更
	(2)　ラック/ピット/棚
	仕様表（粉末一時保管装置1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12）
	(3)　搬送設備
	仕様表（粉末一時保管搬送装置）
	(4)　核物質等取扱ボックス
	仕様表（粉末一時保管装置グローブボックス-1）
	仕様表（粉末一時保管装置グローブボックス-2）
	仕様表（粉末一時保管装置グローブボックス-3）
	仕様表（粉末一時保管装置グローブボックス-4）
	仕様表（粉末一時保管装置グローブボックス-5）
	仕様表（粉末一時保管装置グローブボックス-6）
	1.5　ペレット一時保管設備
	(1)　運搬・製品容器
	仕様表（収納パレット-1,-2）
	仕様表（焼結ボート,先行試験焼結ボート,スクラップ焼結ボート）
	仕様表（規格外ペレット保管容器）
	(2)　ラック/ピット/棚
	仕様表（ペレット一時保管棚-1,-2,-3）
	(3)　搬送設備
	仕様表（焼結ボート入出庫装置-1,-2）
	仕様表（焼結ボート受渡装置-1,-2,-3,-4,-5,-6,-7,-8 ）
	(4)　核物質等取扱ボックス
	仕様表（ペレット一時保管棚グローブボックス-1）
	仕様表（ペレット一時保管棚グローブボックス-2）
	仕様表（ペレット一時保管棚グローブボックス-3）
	仕様表（焼結ボート受渡装置グローブボックス-1）
	仕様表（焼結ボート受渡装置グローブボックス-2,-3）
	仕様表（焼結ボート受渡装置グローブボックス-4）
	(5)　遮蔽設備
	a.　遮蔽扉
	仕様表（遮蔽扉(ペレット一時保管設備)）
	1.6　スクラップ貯蔵設備
	(1)　運搬・製品容器
	仕様表（収納パレット）
	仕様表（容器(9缶バスケット)）
	仕様表（容器(規格外ペレット保管容器)）
	仕様表（ペレット保管容器）
	仕様表（CS・RS保管ポット）
	(2)　ラック/ピット/棚
	仕様表（スクラップ貯蔵棚-1,-2,-3,-4,-5）
	(3)　搬送設備
	仕様表（スクラップ保管容器入出庫装置）
	仕様表（スクラップ保管容器受渡装置-1,-2）
	(4)　核物質等取扱ボックス
	仕様表（スクラップ貯蔵棚グローブボックス-1）
	仕様表（スクラップ貯蔵棚グローブボックス-2,-3,-4）
	仕様表（スクラップ貯蔵棚グローブボックス-5）
	仕様表（スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-1）
	仕様表（スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-2）
	1.7　製品ペレット貯蔵設備
	(1)　運搬・製品容器
	仕様表（収納パレット）
	仕様表（収納パレット）
	仕様表（容器(ペレット保管容器)，容器(ペレット保存試料保管容器)）
	(2)　ラック/ピット/棚
	仕様表（製品ペレット貯蔵棚-1,-2,-3,-4,-5）
	(3)　搬送設備
	仕様表（ペレット保管容器入出庫装置）
	仕様表（ペレット保管容器受渡装置-1,-2）
	(4)　核物質等取扱ボックス
	仕様表（製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-1）
	仕様表（製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-2,-3,-4）
	仕様表（製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-5）
	仕様表（ペレット保管容器受渡装置グローブボックス-1）
	仕様表（ペレット保管容器受渡装置グローブボックス-2）
1.8　燃料棒貯蔵設備	1.8　燃料棒貯蔵設備
	(1)　ラック/ピット/棚
	仕様表（燃料棒貯蔵棚-1，-2）
(2)　搬送設備	(2)　搬送設備
	仕様表（貯蔵マガジン入出庫装置）
仕様表（ウラン燃料棒収容装置）	
(3)　遮蔽設備	
a.　遮蔽扉	
仕様表（遮蔽扉(燃料棒貯蔵設備)）	
1.9　燃料集合体貯蔵設備	
(1)　ラック/ピット/棚	
仕様表（燃料集合体貯蔵チャンネル）	
(2)　遮蔽設備	
a.　遮蔽蓋	
仕様表（遮蔽蓋(燃料集合体貯蔵設備)，遮蔽蓋支持架台）	
2.　準拠規格及び基準	2.　準拠規格及び基準 「2. 準拠規格及び基準」は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「へ 核燃料物質の貯蔵施設」の「2. 準拠規格及び基準」に同じである。
ト　放射性廃棄物の廃棄施設	ト　放射性廃棄物の廃棄施設
1.　設計条件及び仕様	1.　設計条件及び仕様
1.1　気体廃棄物の廃棄設備	
1.1.1　建屋排気設備	
(1)　ファン	
仕様表（建屋排風機）	
(2)　フィルタ	
仕様表（C1区域用建屋排気フィルタユニット）	
仕様表（C2区域用建屋排気フィルタユニット）	
(3)　主配管	
仕様表（**主配管(建屋排気系)**）	
1.1.2　工程室排気設備	
(1)　ファン	
仕様表（工程室排風機）	
(2)　フィルタ	
仕様表（工程室排気フィルタユニット）	
(3)　主配管	
仕様表（**主配管(工程室排気系)**）	

第2回設工認申請書　本文構成(MOX燃料加工施設)

1項新規		2項変更	
1.1.3	グローブボックス排気設備		
(1)	ファン		
	仕様表（グローブボックス排風機)		
(2)	フィルタ		
	仕様表（グローブボックス給気フィルタ）		
	仕様表（グローブボックス排気フィルタ）		
	仕様表（グローブボックス排気フィルタユニット）		
(3)	主配管		
	仕様表（主配管(グローブボックス排気系))		
1.1.4	窒素循環設備		
(1)	ファン		
	仕様表（窒素循環ファン）		
(2)	主配管		
	仕様表（**主配管(窒素循環系)**)		
(3)	機械装置		
a.	機械・検査装置		
	仕様表（窒素循環冷却機）		
1.1.5	外部放出抑制設備		
(1)	フィルタ		
	仕様表（グローブボックス給気フィルタ）		
	仕様表（グローブボックス排気フィルタ）		
	仕様表（グローブボックス排気フィルタユニット）		
	仕様表（工程室排気フィルタユニット）		
(2)	主配管		
	仕様表（外部放出抑制系）		
1.1.2.2	代替グローブボックス排気設備		
(2)	フィルタ		
	・常設		
	仕様表（グローブボックス給気フィルタ）		
	仕様表（グローブボックス排気フィルタ）		
(3)	主配管		
	・常設		
	仕様表（主配管（代替グローブボックス排気系）		
1.2	液体廃棄物の廃棄設備	1.2	液体廃棄物の廃棄設備
1.2.1	低レベル廃液処理設備	1.2.1	低レベル廃液処理設備
(1)	容器		
	仕様表（イオン系廃液検査槽）		
	仕様表（固体系廃液検査槽）		
	仕様表（ろ過処理前槽）		
	仕様表（ろ過処理後槽）		
	仕様表（吸着処理前槽）		
	仕様表（吸着処理後槽）		
	仕様表（廃液貯槽）		
(2)	ろ過装置		
	仕様表（第1ろ過処理装置，第2ろ過処理装置）		
	仕様表（精密ろ過装置）		
	仕様表（限外ろ過装置）		
	仕様表（吸着処理塔）		
(3)	ポンプ		
	仕様表（イオン系廃液検査槽ポンプ）		
	仕様表（固体系廃液検査槽ポンプ）		
	仕様表（ろ過処理前槽ポンプ）		
	仕様表（ろ過処理後槽ポンプ）		
	仕様表（吸着処理前槽ポンプ）		
	仕様表（吸着処理後槽ポンプ）		
	仕様表（廃液貯槽ポンプ）		
(4)	主配管	(4)	主配管
	仕様表（**主配管(低レベル廃液処理系)**)		
			仕様表（**低レベル廃液処理設備**）
(5)	核物質等取扱ボックス		
	仕様表（ろ過処理オープンポートボックス）		
	仕様表（吸着処理オープンポートボックス）		
2.	準拠規格及び基準	2.	準拠規格及び基準 「2. 準拠規格及び基準」は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「ト 放射性廃棄物の廃棄施設」の「2. 準拠規格及び基準」に同じである。
リ	その他の加工施設	リ	その他の加工施設
1.	設計条件及び仕様	1.	設計条件及び仕様
1.1	非常用設備	1.1	非常用設備
1.1.1	火災防護設備	1.1.1	火災防護設備
		(1)	建物・構築物
		a.	火災区域構造物及び火災区画構造物
			仕様表（火災区域構造物及び火災区画構造物(燃料加工建屋))
			仕様表（火災区域構造物及び火災区画構造物(貯蔵容器搬送用洞道))
1.1.1.1	消火設備		
(1)	容器		
	仕様表（窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-1-1　窒素ガス貯蔵容器，窒素ガス加圧容器）		
	仕様表（窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-1-2，-1-3　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-1-4，-1-5　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-1-6，-1-7　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-1-8　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-2-1　窒素ガス貯蔵容器、窒素ガス加圧容器）		
	仕様表（窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-2-2，-2-3　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-2-4，-2-5　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-2-6　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-3-1　窒素ガス貯蔵容器、窒素ガス加圧容器）		
	仕様表（窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-3-2，-3-3　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-4　窒素ガス貯蔵容器、窒素ガス加圧容器）		
	仕様表（非常用電気室等消火用二酸化炭素貯蔵容器ユニット-1　二酸化炭素貯蔵容器）		
	仕様表（非常用電気室等消火用二酸化炭素貯蔵容器ユニット-2　二酸化炭素貯蔵容器）		
	仕様表（非常用発電機消火用二酸化炭素貯蔵容器ユニット-1　二酸化炭素貯蔵容器）		
	仕様表（非常用発電機消火用二酸化炭素貯蔵容器ユニット-2　二酸化炭素貯蔵容器）		
	仕様表（グローブボックス消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-1-1，-1-2　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（グローブボックス消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-1-3，-1-4　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（グローブボックス消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-1-5　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（グローブボックス消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-2-1，-2-2　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（グローブボックス消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-2-3，-2-4　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（グローブボックス消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-2-5　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（グローブボックス消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-3　窒素ガス貯蔵容器）		
	仕様表（グローブボックス消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-4　窒素ガス貯蔵容器）		
(2)	主要弁		
	仕様表（ピストンダンパ）		

外部放出抑制設備のグローブボックス給気フィルタ等は、グローブボックス排気設備のグローブボックス給気フィルタ等と兼用である。仕様表は，発電炉と同様，主登録側のグローブボックス排気設備側で添付し、兼用設備側は主登録側の仕様表を呼び込む記載を行うことで申請を行う。
（以降，兼用設備は同様。）

低レベル廃液処理設備のうち一部の配管を既認可で仕様表を申請していたが、設備選定で，主流路外（基本設計方針設備）となったため、仕様表の記載の適正化を行う。

火災区域構造物及び火災区画構造物(燃料加工建屋)は，第2回申請対象の遮蔽扉（燃料棒貯蔵設備）が燃料加工建屋の火災区域を構成する防火扉と兼用するため，仕様表注記に遮蔽扉（燃料棒貯蔵設備）を防火扉として兼用することの追加を行う。

第2回設工認申請書　本文構成(MOX燃料加工施設)

1項新規		2項変更	
(3)	主配管		
	仕様表（**主配管(窒素消火装置)**）		
	仕様表（**主配管(二酸化炭素消火装置)**）		
	仕様表（**主配管(グローブボックス消火消火装置)**）		
1.1.1.2	火災影響軽減設備		
(1)	主要弁		
	仕様表（延焼防止ダンパ）		
1.2	核燃料物質の検査設備及び計量設備	1.2	核燃料物質の検査設備及び計量設備
1.2.1	核燃料物質の検査設備	1.2.1	核燃料物質の検査設備
1.2.1.1	分析設備	1.2.1.1	分析設備
(1)	容器		
	仕様表（分析済液中和槽）		
	仕様表（中和ろ液受槽）		
	仕様表（遠心分離処理液受槽）		
	仕様表（ろ過処理供給槽）		
	仕様表（第２ろ過処理液受槽）		
	仕様表（第１活性炭処理供給槽）		
	仕様表（第１活性炭処理液受槽）		
	仕様表（第２活性炭処理供給槽）		
	仕様表（第２活性炭処理液受槽）		
	仕様表（吸着処理供給槽）		
	仕様表（吸着処理液受槽）		
	仕様表（希釈槽）		
	仕様表（払出前希釈槽）		
(2)	ろ過装置		
	仕様表（中和液ろ過装置）		
	仕様表（第1ろ過**装置)**		
	仕様表（第2ろ過装置）		
	仕様表（第１活性炭処理第１処理塔，第１活性炭処理第２処理塔）		
	仕様表（第２活性炭処理塔）		
	仕様表（吸着処理塔）		
(3)	ポンプ		
	仕様表（遠心分離処理液受槽ポンプ）		
	仕様表（ろ過処理供給槽ポンプ）		
	仕様表（第2ろ過処理液受槽ポンプ）		
	仕様表（第1活性炭処理供給槽ポンプ）		
	仕様表（第1活性炭処理液受槽ポンプ）		
	仕様表（第2活性炭処理供給槽ポンプ）		
	仕様表（第2活性炭処理液受槽ポンプ）		
	仕様表（吸着処理供給槽ポンプ）		
	仕様表（吸着処理液受槽ポンプ）		
(4)	主配管		
	仕様表（**主配管(分析済液処理系)**）		
(5)	核物質取扱ボックス		
	仕様表（受払装置グローブボックス）		
	仕様表（受払・分配装置グローブボックス）		
	仕様表（試料溶解・調製装置-1グローブボックス-1，-2）		
	仕様表（試料溶解・調製装置-2グローブボックス-1，-2，-3）		
	仕様表（スパイク試料調製装置-1グローブボックス-1，-2）		
	仕様表（スパイク試料調製装置-2グローブボックス-1，-2）		
	仕様表（スパイク試料調製装置-3グローブボックス-1，-2）		
	仕様表（スパイキング装置グローブボックス-1，-2）		
	仕様表（イオン交換装置グローブボックス-1，-2）		
	仕様表（試料塗布装置グローブボックス）		
	仕様表（α線測定装置グローブボックス）		
	仕様表（γ線測定装置グローブボックス）		
	仕様表（蛍光X線分析装置グローブボックス）		
	仕様表（プルトニウム含有率分析装置グローブボックス）		
	仕様表（質量分析装置B,C,D,Eグローブボックス）		
	仕様表（収去試料受払装置グローブボックス）		
	仕様表（収去試料調製装置グローブボックス）		
	仕様表（分配装置グローブボックス）		
	仕様表（塩素･フッ素分析装置グローブボックス）		
	仕様表（O/M比測定装置グローブボックス）		
	仕様表（水分分析装置グローブボックス）		
	仕様表（炭素・硫黄・窒素分析装置グローブボックス-1,-2）		
	仕様表（EPMA分析装置グローブボックス）		
	仕様表（ICP-発光分光分析装置グローブボックス）		
	仕様表（ICP-質量分析装置グローブボックス）		
	仕様表（水素分析装置グローブボックス）		
	仕様表（蒸発性不純物測定装置Aグローブボックス）		
	仕様表（粉末物性測定装置グローブボックス）		
	仕様表（金相試験装置グローブボックス-1，-2）		
	仕様表（プルトニウムスポット検査装置グローブボックス）		
	仕様表（液浸密度測定装置グローブボックス）		
	仕様表（熱分析装置グローブボックス）		
	仕様表（ペレット溶解性試験装置グローブボックス-1，-2）		
	仕様表（X線回折測定装置グローブボックス）		
	仕様表（搬送装置-1グローブボックス-1,-2,-3）		
	仕様表（搬送装置-2グローブボックス-1,-2,-3 ）		
	仕様表（搬送装置-3グローブボックス-1,-2,-3,-4）		
	仕様表（分析済液中和固液分離グローブボックス）		
	仕様表（放射能濃度分析グローブボックス-1）		
	仕様表（放射能濃度分析グローブボックス-2）		
	仕様表（ろ過・第1活性炭処理グローブボックス）		
	仕様表（第2活性炭・吸着処理グローブボックス）		
	仕様表（プルトニウムスポット検査装置オープンポートボックス）		
	仕様表（フード）		
		(6)	気送装置
			仕様表（気送装置）

分析設備のうち気送装置(GB内の送受信装置)は，既認可で仕様表として申請していたが，設備選定の結果，性能仕様がないため基本設計方針設備と整理している。このため仕様表の記載の適正化を行う。

第2回設工認申請書　本文構成(MOX燃料加工施設)

1項新規	2項変更
1.3　その他の主要な事項	1.3　その他の主要な事項
1.3.1　警報関連設備	
(1)　計装／放管設備	
a.　計測装置	
仕様表（液体廃棄物処理第3室サンプ液位）	
仕様表（液体廃棄物処理第1室サンプ液位）	
仕様表（床ドレン回収槽第2室サンプ液位）	
仕様表（床ドレン回収槽第1室サンプ液位）	
仕様表（吸着処理オープンポートボックス漏えい液受皿液位）	
仕様表（ろ過処理オープンポートボックス漏えい液受皿液位）	
仕様表（分析済液中和固液分離グローブボックス漏えい液受皿液位）	
仕様表（ろ過・第1活性炭処理グローブボックス漏えい液受皿液位）	
仕様表（第2活性炭・吸着処理グローブボックス漏えい液受皿液位）	
仕様表（払出前希釈槽下部堰内漏えい液位）	
	1.3.2　冷却水設備
	仕様表（冷却水設備）
	1.3.3　窒素循環関係設備
	仕様表（窒素ガス供給設備）
	1.3.4　その他ガス設備
	(1)　ヘリウムガス設備
	仕様表（ヘリウムガス設備）
	(2)　圧縮空気供給設備
	仕様表（圧縮空気供給設備）
2.　準拠規格及び基準	2.　準拠規格及び基準
2.1　非常用設備	2.1　非常用設備
2.1.1　火災防護設備の準拠規格及び基準	2.1.1　火災防護設備の準拠規格及び基準 「2.1.1 火災防護設備の準拠規格及び基準」は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「リ その他の加工施設 」の「2.1.1 火災防護設備の準拠規格及び基準」に同じである。
2.2　核燃料物質の検査設備及び計量設備	2.2　核燃料物質の検査設備及び計量設備
2.2.1　核燃料物質の検査設備の準拠規格及び基準	2.2.1　核燃料物質の検査設備の準拠規格及び基準 「2.2.1 核燃料物質の検査設備の準拠規格及び基準」は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「リ その他の加工施設 」の「2.2.1 核燃料物質の検査設備の準拠規格及び基準」に同じである。
2.3　その他の主要な事項	2.3　その他の主要な事項
2.3.1　警報関連設備の準拠規格及び基準	2.3.1　警報関連設備の準拠規格及び基準 「2.3.1 警報関連設備の準拠規格及び基準」は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「リ その他の加工施設 」の「2.3.1 警報関連設備の準拠規格及び基準」に同じである。
2.3.2　冷却水設備の準拠規格及び基準	2.3.2　冷却水設備の準拠規格及び基準 「2.3.2 冷却水設備の準拠規格及び基準」は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「リ その他の加工施設 」の「2.3.2 冷却水設備の準拠規格及び基準」に同じである。
2.3.3　給排水衛生設備の準拠規格及び基準	2.3.3　給排水衛生設備の準拠規格及び基準 「2.3.3 給排水衛生設備の準拠規格及び基準」は，【第2回（1項新規）の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「リ その他の加工施設 」の「2.3.3 給排水衛生設備の準拠規格及び基準」に同じである。
2.3.4　空調用設備の準拠規格及び基準	2.3.4　空調用設備の準拠規格及び基準 「2.3.4 空調用設備の準拠規格及び基準」は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「リ その他の加工施設 」の「2.3.4 空調用設備の準拠規格及び基準」に同じである。
2.3.5　窒素循環関係設備の準拠規格及び基準	2.3.5　窒素循環関係設備の準拠規格及び基準 「2.3.5 窒素循環関係設備の準拠規格及び基準」は，【第2回（1項新規）の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「リ その他の加工施設 」の「2.3.5 窒素循環関係設備の準拠規格及び基準」に同じである。
2.3.6　その他ガス設備の準拠規格及び基準	2.3.6　その他ガス設備の準拠規格及び基準 「2.3.6 その他ガス設備の準拠規格及び基準」は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「リ その他の加工施設 」の「2.3.6 その他ガス設備の準拠規格及び基準」に同じである。
別添Ⅲ　工事工程表	別添Ⅲ　変更に係る工事工程表
第1表　工事工程表（全体計画）	「別添Ⅲ　変更に係る工事工程表」は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「別添Ⅲ　工事工程表」による。
第2表　工事工程表（施設区分毎）	
別添Ⅳ　設計及び工事に係る品質マネジメントシステム	別添Ⅳ　変更に係る設計及び工事に係る品質マネジメントシステム
「別添Ⅳ　設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」は，令和４年９月14日付け原規規発第2209145号にて認可を受けた設工認申請書の「五　変更に係る設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」に同じである。	「別添Ⅳ　変更に係る設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」は，令和４年９月14日付け原規規発第2209145号にて認可を受けた設工認申請書の「五　変更に係る設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」に同じである。

これら設備は，既認可で仕様表として申請していたが，設備選定の結果，性能仕様がないため基本設計方針設備と整理している。このため仕様表の記載の適正化を行う。

第2回設工認申請書　添付書類構成(MOX燃料加工施設)

1項新規	2項変更
添付書類	添付書類
(1)　加工施設の事業変更許可申請書との整合性に関する説明書	(1)　加工施設の事業変更許可申請書との整合性に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「(１)　加工施設の事業変更許可申請書との整合性に関する説明書」に同じである。
(1)-1　加工施設の事業変更許可申請書（本文三号）との整合性に関する説明書	
(1)-2　加工施設の事業変更許可申請書（本文七号）との整合性に関する説明書	
(2)　設計及び工事に係る品質マネジメントシステムに関する説明書	(2)　設計及び工事に係る品質マネジメントシステムに関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「(２)　設計及び工事に係る品質マネジメントシステムに関する説明書」に同じである。
(2)-1　設計及び工事に係る品質マネジメントシステムに関する説明書	
(2)-2　本設工認に係る設計の実績，工事及び検査の計画	
(3)　加工施設の技術基準への適合性に関する説明書	(3)　加工施設の技術基準への適合性に関する説明書
設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理	設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理」に同じである。
Ⅰ　核燃料物質の臨界防止に関する説明書	Ⅰ　核燃料物質の臨界防止に関する説明書
Ⅰ-1　安全機能を有する施設の臨界防止に関する説明書	Ⅰ-1　安全機能を有する施設の臨界防止に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅰ-1　安全機能を有する施設の臨界防止に関する説明書」に同じである。
目次	
Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針	
Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針	
Ⅰ-1-3　臨界防止に関する計算書	
Ⅰ-1-3-1　単一ユニットの臨界防止に関する計算書	
Ⅰ-1-3-2　複数ユニットの臨界防止に関する計算書	
Ⅰ-1-4　計算機プログラム（解析コード）の概要	
Ⅰ-1-5　臨界安全設計に係る耐震設計	
Ⅰ-2　臨界事故の拡大防止に関する説明書	Ⅰ-2　臨界事故の拡大防止に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅰ-2　臨界事故の拡大防止に関する説明書」に
Ⅱ　放射線による被ばくの防止に関する説明書	Ⅱ　放射線による被ばくの防止に関する説明書
Ⅱ-1　遮蔽設計に関する基本方針	Ⅱ-1　遮蔽設計に関する基本方針 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅱ-1　遮蔽設計に関する基本方針」に同じである。
Ⅱ-2　放射線による被ばくの防止に関する計算書	Ⅱ-2　放射線による被ばくの防止に関する計算書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅱ-2　放射線による被ばくの防止に関する計算書」に同じである。
Ⅱ-2-1　燃料加工建屋，貯蔵容器搬送用洞道，遮蔽扉及び遮蔽蓋の放射線遮蔽に関する計算書	
Ⅱ-2-1-1　加工施設からの平常時における直接線及びスカイシャイン線による線量率の評価に関する計算書	
Ⅱ-2-1-2　燃料加工建屋の線量率の評価に関する計算書	
Ⅱ-2-1-3　貯蔵容器搬送用洞道，遮蔽扉及び遮蔽蓋の線量率の評価に関する計算書	
Ⅱ-2-2　核燃料物質の貯蔵施設の放射線遮蔽に関する計算書	
Ⅱ-2-2-1　原料MOX粉末缶一時保管設備の放射線遮蔽に関する計算書	
Ⅱ-2-3　その他の加工施設の放射線遮蔽に関する計算書	
Ⅱ-2-3-1　　分析設備の放射線遮蔽に関する計算書	
Ⅱ-3　計算機プログラム（解析コード）の概要	Ⅱ-3　計算機プログラム（解析コード）の概要 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅱ-3　計算機プログラム（解析コード）の概要」に同じである。
Ⅲ　耐震性に関する説明書	Ⅲ　耐震性に関する説明書
Ⅲ-1　耐震性に関する基本方針	Ⅲ-1　耐震性に関する基本方針
Ⅲ-1-1　耐震設計の基本方針	Ⅲ-1-1　耐震設計の基本方針 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅲ-1-1　耐震設計の基本方針」に同じである。
Ⅲ-1-1-1　基準地震動Ss及び弾性設計用地震動Sdの概要	
Ⅲ-1-1-2　地盤の支持性能に係る基本方針	
Ⅲ-1-1-3　重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類の基本方針	
Ⅲ-1-1-4　波及的影響に係る基本方針	
Ⅲ-1-1-5　地震応答解析の基本方針	
Ⅲ-1-1-6　設計用床応答曲線の作成方針	
Ⅲ-1-1-7　水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価方針	
Ⅲ-1-1-8　機能維持の基本方針	
Ⅲ-1-1-9　構造計画，材料選択上の留意点	
Ⅲ-1-1-10　機器の耐震支持方針	
Ⅲ-1-1-11　配管系の耐震支持方針	
Ⅲ-1-1-11-1　配管の耐震支持方針	
Ⅲ-1-1-11-2　ダクトの耐震支持方針	
Ⅲ-1-1-12　電気計測制御装置等の耐震支持方針	
Ⅲ-1-2　耐震計算に関する基本方針	Ⅲ-1-2　耐震計算に関する基本方針 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅲ-1-2　耐震計算に関する基本方針」に同じである。
Ⅲ-1-2-1　建物・構築物　[次回以降申請]	
Ⅲ-1-2-1-1　建物・構築物の耐震計算に関する基本方針　[次回以降申請]	
Ⅲ-1-2-2　機器・配管系	
Ⅲ-1-2-2-1　機器の耐震計算に関する基本方針	
Ⅲ-1-2-2-2　ダンパの耐震計算に関する基本方針	
Ⅲ-1-3　耐震性に関する計算書作成の基本方針	Ⅲ-1-3　耐震性に関する計算書作成の基本方針 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅲ-1-3　耐震性に関する計算書作成の基本方針」に同じである。
Ⅲ-1-3-1　建物・構築物　[次回以降申請]	
Ⅲ-1-3-1-1　建物・構築物(土木構造物以外)の地震応答計算書作成の基本方針　[次回以降申請]	
Ⅲ-1-3-1-2　建物・構築物(土木構造物以外)の耐震計算書作成の基本方針　[次回以降申請]	
Ⅲ-1-3-1-3　地下水排水設備の耐震計算書作成の基本方針　[次回以降申請]	
Ⅲ-1-3-2　機器・配管系	
Ⅲ-1-3-2-1　定式化された計算式を用いて評価を行う機器の耐震計算書作成の基本方針	
Ⅲ-1-3-2-2　有限要素モデル等を用いて評価を行う機器の耐震計算書作成の基本方針	
Ⅲ-1-3-2-3　ダンパの耐震計算書作成の基本方針	
Ⅲ-2　耐震性に関する計算書	Ⅲ-2　耐震性に関する計算書
Ⅲ-2-1　耐震需要施設等の耐震性に関する計算書	Ⅲ-2-1　耐震需要施設等の耐震性に関する計算書
Ⅲ-2-1-1　建物・構築物　[今回対象なし]	Ⅲ-2-1-1　建物・構築物　[今回対象なし]
Ⅲ-2-1-2　機器・配管系	Ⅲ-2-1-2　機器・配管系
Ⅲ-2-1-2-1　定式化された計算式を用いて評価を行う機器の耐震性に関する計算書	Ⅲ-2-1-2-1　定式化された計算式を用いて評価を行う機器の耐震性に関する計算書　[今回対象なし]
Ⅲ-2-1-2-1-1　剛体設備の耐震計算書	
Ⅲ-2-1-2-2　有限要素モデル等を用いて評価を行う機器の耐震性に関する計算書	Ⅲ-2-1-2-2　有限要素モデル等を用いて評価を行う機器の耐震性に関する計算書
Ⅲ-2-1-2-2-1　グローブボックスの耐震計算書	Ⅲ-2-1-2-2-1　グローブボックスの耐震計算書
Ⅲ-2-1-2-2-2　グローブボックス消火装置の耐震計算書	Ⅲ-2-1-2-2-2　グローブボックス消火装置の耐震計算書　[今回対象なし]
Ⅲ-2-1-2-3　ダンパの耐震性に関する計算書	Ⅲ-2-1-2-3　ダンパの耐震性に関する計算書　[今回対象なし]
Ⅲ-2-1-2-3-1　ダンパの耐震計算書	
Ⅲ-2-2　波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価	Ⅲ-2-2　波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価
Ⅲ-2-2-1　波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針	Ⅲ-2-2-1　波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針
Ⅲ-2-2-1　波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針	Ⅲ-2-2-1　波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅲ-2-2-1　波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価方針」に同じである。
Ⅲ-2-2-2　波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震性に関する計算書	Ⅲ-2-2-2　波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震性に関する計算書
Ⅲ-2-2-2-1　建物・構築物	Ⅲ-2-2-2-1　建物・構築物　[今回対象なし]
Ⅲ-2-2-2-1-1　建物・構築物(土木構造物以外)の耐震性に関する計算書	
Ⅲ-2-2-2-1-1-1　排気筒の耐震性に関する計算書	
Ⅲ-2-2-2-1-1-1-1　排気筒の地震応答計算書	
Ⅲ-2-2-2-1-1-1-2　排気筒の耐震計算書	
Ⅲ-2-2-2-2　機器・配管系	Ⅲ-2-2-2-2　機器・配管系
Ⅲ-2-2-2-2-1　定式化された計算式を用いて評価を行う機器の耐震性に関する計算書	Ⅲ-2-2-2-2-1　定式化された計算式を用いて評価を行う機器の耐震性に関する計算書
Ⅲ-2-2-2-2-1-1　剛体設備の耐震計算書	Ⅲ-2-2-2-2-1-1　剛体設備の耐震計算書
Ⅲ-2-2-2-2-2　有限要素モデル等を用いて評価を行う機器の耐震性に関する計算書	Ⅲ-2-2-2-2-2　有限要素モデル等を用いて評価を行う機器の耐震性に関する計算書
Ⅲ-2-2-2-2-2-1　グローブボックスの耐震計算書	Ⅲ-2-2-2-2-2-1　グローブボックスの耐震計算書　[今回対象なし]
Ⅲ-2-2-2-2-2-2　ラック／ピット／棚の耐震計算書	Ⅲ-2-2-2-2-2-2　ラック／ピット／棚の耐震計算書
Ⅲ-2-2-2-2-2-3　搬送装置の耐震計算書	Ⅲ-2-2-2-2-2-3　搬送装置の耐震計算書
Ⅲ-2-2-2-2-2-4　遮蔽設備の耐震計算書　[今回対象なし]	Ⅲ-2-2-2-2-2-4　遮蔽設備の耐震計算書
Ⅲ-2-3　水平２方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価	Ⅲ-2-3　水平２方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価
Ⅲ-2-3-1　建物・構築物	Ⅲ-2-3-1　建物・構築物　[今回対象なし]
Ⅲ-2-3-1-1　建物・構築物(土木構造物以外)の水平２方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価	
Ⅲ-2-3-2　機器・配管系	Ⅲ-2-3-2　機器・配管系
Ⅲ-2-3-2-1　機器・配管系の水平２方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価	Ⅲ-2-3-2-1　機器・配管系の水平２方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価

：次回以降申請の項目，
第1回申請済の項目
又は今回申請で対象がない項目

・2項変更の添付書類のうち個別の設備・機器の計算書以外の設計方針を説明するものについては1項新規側で添付し、2項変更は1項新規の添付書類を呼び込むこととする。
・また，耐震計算書、強度計算書のように個別の設備・機器を対象に評価を行うもの、構造図、配置図、系統図のように個別の設備・機器の構造・配置をしめすものについては、その設備・機器が1項新規か2項変更かで添付書類を分けることとする。
・1項新規及び2項変更のどちらにも関係する火災影響評価等は、1項新規側に添付し、2項変更は1項新規の添付書類を呼び込むこととする。

・耐震計算書は、1項新規と2項変更で同じ目次構成としている。
・但し、対象設備によって、1項新規にあって、2項変更にない計算書又はその逆の場合は、[今回対象なし]として、目次上示す。

第2回設工認申請書　添付書類構成(MOX燃料加工施設)

1項新規	2項変更
添付書類	添付書類
Ⅲ-2-4　耐震性に関する影響評価	Ⅲ-2-4　耐震性に関する影響評価
Ⅲ-2-4-1　一関東評価用地震動(鉛直)に関する影響評価	Ⅲ-2-4-1　一関東評価用地震動(鉛直)に関する影響評価
Ⅲ-2-4-1-1　建物・構築物	Ⅲ-2-4-1-1　建物・構築物　［今回対象なし］
Ⅲ-2-4-1-1-1　建物・構築物(土木構造物以外)の一関東評価用地震動(鉛直)に関する影響評価	
Ⅲ-2-4-1-2　機器・配管系	Ⅲ-2-4-1-2　機器・配管系
Ⅲ-2-4-1-2-1　機器・配管系の一関東評価用地震動（鉛直）に関する影響評価	Ⅲ-2-4-1-2-1　機器・配管系の一関東評価用地震動（鉛直）に関する影響評価
Ⅲ-2-4-2　隣接建屋に関する影響評価	Ⅲ-2-4-2　隣接建屋に関する影響評価
Ⅲ-2-4-2-1　建物・構築物	Ⅲ-2-4-2-1　建物・構築物　［今回対象なし］
Ⅲ-2-4-2-1-1　建物・構築物(土木構造物以外)の隣接建屋に関する影響評価	
Ⅲ-2-4-2-2　機器・配管系	Ⅲ-2-4-2-2　機器・配管系
Ⅲ-2-4-2-2-1　機器・配管系の隣接建屋に関する影響評価	Ⅲ-2-4-2-2-1　機器・配管系の隣接建屋に関する影響評価
Ⅲ-3　地震時に単一ユニット相互間距離の確保が必要な設備の耐震性に関する説明書	Ⅲ-3　地震時に単一ユニット相互間距離の確保が必要な設備の耐震性に関する説明書
Ⅲ-3-1　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の耐震計算に関する基本方針	Ⅲ-3-1　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の耐震計算に関する基本方針
Ⅲ-3-2　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の耐震性に関する計算書	Ⅲ-3-2　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の耐震性に関する計算書
Ⅲ-3-2-1　有限要素モデル等を用いて評価を行う機器の耐震性に関する計算書	Ⅲ-3-2-1　有限要素モデル等を用いて評価を行う機器の耐震性に関する計算書
Ⅲ-3-2-1-1　ラック／ピット／棚の耐震計算書	Ⅲ-3-2-1-1　ラック／ピット／棚の耐震計算書
Ⅲ-3-3　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価結果	Ⅲ-3-3　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価結果
Ⅲ-3-4　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の耐震性に関する影響評価	Ⅲ-3-4　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の耐震性に関する影響評価
Ⅲ-3-4-1　一関東評価用地震動（鉛直）に関する影響評価結果	Ⅲ-3-4-1　一関東評価用地震動（鉛直）に関する影響評価結果
Ⅲ-3-4-2　隣接建屋に関する影響評価結果	Ⅲ-3-4-2　隣接建屋に関する影響評価結果
Ⅲ-4　地震時に窒素循環の経路維持が必要な設備の耐震性に関する説明書	Ⅲ-4　地震時に窒素循環の経路維持が必要な設備の耐震性に関する説明書
Ⅲ-4-1　地震時に窒素循環の経路維持が必要な設備の耐震計算に関する基本方針	Ⅲ-4-1　地震時に窒素循環の経路維持が必要な設備の耐震計算に関する基本方針 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅲ-4-1　地震時に窒素循環の経路維持が必要な設備の耐震計算に関する基本方針」に同じである。
Ⅲ-4-2　地震時に窒素循環の経路維持が必要な設備の耐震性に関する計算書	Ⅲ-4-2　地震時に窒素循環の経路維持が必要な設備の耐震性に関する計算書　［今回対象なし］
Ⅲ-4-2-1　定式化された計算式を用いて評価を行う機器の耐震性に関する計算書	
Ⅲ-4-2-1-1　剛体設備の耐震計算書の耐震計算書	
Ⅲ-4-3　地震時に窒素循環の経路維持が必要な設備の水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価結果	Ⅲ-4-3　地震時に窒素循環の経路維持が必要な設備の水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価結果　［今回対象なし］
Ⅲ-4-4　地震時に窒素循環の経路維持が必要な設備の耐震性に関する影響評価	Ⅲ-4-4　地震時に窒素循環の経路維持が必要な設備の耐震性に関する影響評価　［今回対象なし］
Ⅲ-4-4-1　一関東評価用地震動（鉛直）に関する影響評価結果	
Ⅲ-4-4-2　隣接建屋に関する影響評価結果	
Ⅲ-5　火災防護設備の耐震性に関する説明書	Ⅲ-5　火災防護設備の耐震性に関する説明書
Ⅲ-5-1　火災防護設備の耐震計算に関する基本方針	Ⅲ-5-1　火災防護設備の耐震計算に関する基本方針 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅲ-5-1　火災防護設備の耐震計算に関する基本方針」に同じである。
Ⅲ-5-2　火災防護設備の耐震性に関する計算書	Ⅲ-5-2　火災防護設備の耐震性に関する計算書　［今回対象なし］
Ⅲ-5-2-1　ボンベユニットの耐震計算書	
Ⅲ-5-2-2　選択弁ユニットの耐震計算書	
Ⅲ-5-2-3　制御盤の耐震計算書	
Ⅲ-5-2-4　消火配管の耐震計算書	
Ⅲ-5-3　火災防護設備の水平２方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価結果	Ⅲ-5-3　火災防護設備の水平２方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価結果　［今回対象なし］
Ⅲ-5-4　火災防護設備の耐震性に関する影響評価結果	Ⅲ-5-4　火災防護設備の耐震性に関する影響評価結果　［今回対象なし］
Ⅲ-5-4-1　一関東評価用地震動(鉛直)に関する影響評価結果	
Ⅲ-5-4-2　隣接建屋に関する影響評価結果	
Ⅲ-6　溢水への配慮が必要な施設の耐震性に関する説明書　［今回対象なし］	Ⅲ-6　溢水への配慮が必要な施設の耐震性に関する説明書　［今回対象なし］
Ⅲ-7　地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震性に関する説明書	Ⅲ-7　地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震性に関する説明書
目次	目次
Ⅲ-7-1　基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力による重大事故等対処施設に関する耐震計算の基本方針	Ⅲ-7-1　基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力による重大事故等対処施設に関する耐震計算の基本方針 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅲ-7-1　基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力による重大事故等対処施設に関する耐震計算の基本方針」に同じである。
Ⅲ-7-1-1　基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力による重大事故等対処設備の耐震支持方針	
Ⅲ-7-1-2　基準地震動Ssを1.2倍した地震力による建物・構築物(土木構造物以外)の耐震計算に関する基本方針　［次回以降申請］	
Ⅲ-7-1-3　基準地震動Ssを1.2倍した地震力による重大事故等対処施設の機器・配管系の耐震計算に関する基本方針	
Ⅲ-7-1-4　基準地震動Ssを1.2倍した地震力による重大事故等対処施設の可搬型設備の耐震計算に関する基本方針　［次回以降申請］	
Ⅲ-7-2　基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力に対する耐震性に関する計算書	Ⅲ-7-2　基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力に対する耐震性に関する計算書　［今回対象なし］
Ⅲ-7-2-1　建物・構築物	
Ⅲ-7-2-2　機器・配管系	
Ⅲ-7-2-2-1　定式化された計算式を用いて評価を行う機器の基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力に対する耐震性に関する計算書	
Ⅲ-7-2-2-1-1　剛体設備の耐震計算書	
Ⅲ-7-2-2-2　有限要素モデル等を用いて評価を行う機器の基準地震動Ｓｓを1.2倍した地震力に対する耐震計算結果	
Ⅲ-7-2-3　波及的影響を及ぼすおそれのある下位クラス施設の耐震評価	
Ⅲ-7-2-3-1　建物・構築物	
Ⅲ-7-2-3-1-1　建物・構築物(土木構造物以外)の耐震性に関する計算書	
Ⅲ-7-2-3-1-1-１　排気筒の耐震性に関する計算書	
Ⅲ-7-2-3-1-1-1-1　排気筒の地震応答計算書	
Ⅲ-7-2-3-1-1-1-2　排気筒の耐震計算書	
Ⅲ-7-2-3-2　機器・配管系	
Ⅲ-7-2-4　水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価	
Ⅲ-7-2-4-1　機器・配管系の水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価結果	
Ⅲ-8　計算機プログラム（解析コード）の概要	Ⅲ-8　計算機プログラム（解析コード）の概要 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅲ-8　計算機プログラム（解析コード）の概要」に同じである。
Ⅲ-8-1　建物・構築物	
Ⅲ-8-2　機器・配管系	
Ⅳ　強度に関する説明書	Ⅳ　強度に関する説明書
Ⅳ-1　強度に関する基本方針	Ⅳ-1　強度に関する基本方針 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅳ-1　強度に関する基本方針」に同じである。
Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針	
Ⅳ-1-2　強度評価方針	
Ⅳ-1-3　強度評価書作成の基本方針	
Ⅳ-1-3-1　評価条件整理表及び評価項目整理表作成の基本方針	
Ⅳ-1-3-2　公式による強度評価書作成の基本方針	
Ⅳ-1-3-3　完成品に対する強度評価書作成の基本方針	
Ⅳ-2　強度評価書	Ⅳ-2　強度評価書　［今回対象なし］
Ⅳ-2-1　評価条件整理表及び評価項目整理表	
Ⅳ-2-2　公式による強度評価書	
Ⅳ-2-2-1　容器の強度計算書	
Ⅳ-2-2-1-1　分析済液中和固液分離GB漏えい液受皿1，2，3の強度計算書	
Ⅳ-2-2-1-2　ろ過・第1活性炭処理GB漏えい液受皿1，2の強度計算書	
Ⅳ-2-2-1-3　分析済液中和槽の強度計算書	
Ⅳ-2-2-1-4　中和液ろ過装置の強度計算書	
Ⅳ-2-2-1-5　中和ろ液受槽の強度計算書	
Ⅳ-2-2-1-6　遠心分離処理液受槽の強度計算書	
Ⅳ-2-2-1-7　ろ過処理供給槽の強度計算書	
Ⅳ-2-2-1-8　第1，第2ろ過装置の強度計算書	
Ⅳ-2-2-1-9　第1活性炭処理供給槽の強度計算書	
Ⅳ-2-2-1-10　第1活性炭処理第2処理塔、第1活性炭処理第2処理塔の強度計算書	
Ⅳ-2-2-1-11　第1活性炭処理液受槽の強度計算書	
Ⅳ-2-2-1-12　第2活性炭処理供給槽の強度計算書	
Ⅳ-2-2-1-13　第2活性炭処理塔の強度計算書	
Ⅳ-2-2-2　管の強度計算書	
Ⅳ-2-3　完成品に対する強度評価書　［次回以降申請］	
Ⅴ　その他の説明書	Ⅴ　その他の説明書
Ⅴ-1　説明書	Ⅴ-1　説明書
Ⅴ-1-1　各施設に共通の説明書	Ⅴ-1-1　各施設に共通の説明書
Ⅴ-1-1-1　自然現象等による損傷の防止に関する説明書	Ⅴ-1-1-1　自然現象等による損傷の防止に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-1-1　自然現象等による損傷の防止に関する説明書」に同じである。

・2項変更において対象設備の耐震計算書がつかない場合はあるが，方針に係る添付書類は1項新規側を呼び込むこととしている。

第2回設工認申請書　添付書類構成(MOX燃料加工施設)

1項新規	2項変更
添付書類	添付書類
Ⅴ-1-1-1-1　自然現象等への配慮に関する説明書	Ⅴ-1-1-1-1　自然現象等への配慮に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-1-1-1　自然現象等への配慮に関する説明書」に同じである。
Ⅴ-1-1-1-2　竜巻への配慮に関する説明書	Ⅴ-1-1-1-2　竜巻への配慮に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-1-1-1　自然現象等への配慮に関する説明書」に同じである。
Ⅴ-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針	
Ⅴ-1-1-1-2-2　竜巻の影響を考慮する施設及び固縛対象物の選定	
Ⅴ-1-1-1-2-3　竜巻の影響を考慮する施設の設計方針	
Ⅴ-1-1-1-2-4　竜巻への配慮が必要な施設等の強度に関する説明書	
Ⅴ-1-1-1-2-4-1　竜巻への配慮が必要な施設等の強度計算の方針	
Ⅴ-1-1-1-2-4-1-1　竜巻への配慮が必要な施設の強度計算の方針	
Ⅴ-1-1-1-2-4-1-2　屋外の重大事故等対処設備の固縛に関する強度計算の方針　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-1-2-4-2　竜巻への配慮が必要な施設等の強度計算書	
Ⅴ-1-1-1-2-4-2-1　竜巻への配慮が必要な施設の強度計算書	
Ⅴ-1-1-1-2-4-2-1-1　建物・構築物	
Ⅴ-1-1-1-2-4-2-1-1-1　排気筒の強度計算書	
Ⅴ-1-1-1-2-4-2-1-2　機器・配管系	
Ⅴ-1-1-1-2-4-2-1-1　気体廃棄物の廃棄設備の強度計算書	
Ⅴ-1-1-1-2-4-2-2　屋外の重大事故等対処設備の固縛に関する強度計算書　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-1-2-5　計算機プログラム（解析コード）の概要	
Ⅴ-1-1-1-3　外部火災への配慮に関する説明書	Ⅴ-1-1-1-3　外部火災への配慮に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-1-1-3　外部火災への配慮に関する説明書」に同じである。
Ⅴ-1-1-1-3-1　外部火災への配慮に関する基本方針	
Ⅴ-1-1-1-3-2　外部火災の影響を考慮する施設の選定	
Ⅴ-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針	
Ⅴ-1-1-1-3-4　外部火災防護に関する評価結果　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針	
Ⅴ-1-1-1-3-4　外部火災防護に関する評価結果　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-1-4　火山への配慮に関する説明書	Ⅴ-1-1-1-4　火山への配慮に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-1-1-4　火山への配慮に関する説明書」に同じである。
Ⅴ-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針	
Ⅴ-1-1-1-4-2　降下火砕物の影響を考慮する施設の選定	
Ⅴ-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針	
Ⅴ-1-1-1-4-4　火山への配慮が必要な施設の強度に関する説明書　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-1-4-4-1　火山への配慮が必要な施設の強度計算の方針　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-1-4-4-2　火山への配慮が必要な施設の強度計算書　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-1-5　航空機に対する防護設計に関する説明書	Ⅴ-1-1-1-5　航空機に対する防護設計に関する説明書
Ⅴ-1-1-1-6　津波への配慮に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-1-1-6　津波への配慮に関する説明書　[次回以降申請]
Ⅴ-1-1-2　閉じ込めの機能に関する説明書	Ⅴ-1-1-2　閉じ込めの機能に関する説明書
Ⅴ-1-1-2-1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書	Ⅴ-1-1-2-1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-1-2-1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書」に同じである。
Ⅴ-1-1-2-1-1　地震時に窒素循環の経路維持が必要な設備に係る耐震設計	
Ⅴ-1-1-2-2　閉じ込める機能の喪失に対処するための設備に関する説明書	Ⅴ-1-1-2-2　閉じ込める機能の喪失に対処するための設備に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-1-2-2　閉じ込める機能の喪失に対処するための設備に関する説明書」に同じである。
Ⅴ-1-1-3　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書	Ⅴ-1-1-3　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書
Ⅴ-1-1-3-1　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(被覆施設)	
Ⅴ-1-1-3-2　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(組立施設)	
Ⅴ-1-1-3-3　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(核燃料物質の貯蔵施設)	Ⅴ-1-1-3-3　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(核燃料物質の貯蔵施設)
Ⅴ-1-1-3-4　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(放射性廃棄物の廃棄施設)	
Ⅴ-1-1-3-4-1　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(気体廃棄物の廃棄設備)	
Ⅴ-1-1-3-4-2　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(液体廃棄物の廃棄設備)	
Ⅴ-1-1-3-5　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(その他の加工施設)	
Ⅴ-1-1-3-5-1　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(火災防護設備)	
Ⅴ-1-1-3-5-2　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(核燃料物質の検査設備)	
Ⅴ-1-1-3-5-3　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(警報関連設備)	
Ⅴ-1-1-3-6　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(その他基本設計方針対象設備)	Ⅴ-1-1-3-6　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(その他基本設計方針対象設備) 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-1-3-6　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(その他基本設計方針対象設備)」に同じである。
Ⅴ-1-1-3-6-1　設備別記載事項の設定根拠に関する説明書(技術基準要求機器リスト)	
Ⅴ-1-1-3-6-2　設定根拠に関する説明書	
Ⅴ-1-1-4　安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書	Ⅴ-1-1-4　安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書
Ⅴ-1-1-4　安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書	Ⅴ-1-1-4　安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-1-4　安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に同じである。
Ⅴ-1-1-4-1　安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書	
Ⅴ-1-1-4-1-1　安全上重要な施設の説明書	
Ⅴ-1-1-4-2　重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書	
Ⅴ-1-1-4-2-1　重大事故等対処設備の設計方針	
Ⅴ-1-1-4-2-2　可搬型重大事故等対処設備の保管場所及びアクセスルート　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-4-2-3　地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震設計	
Ⅴ-1-1-5　加工施設への人の不法な侵入等の防止に関する説明書　[前回申請]	Ⅴ-1-1-5　加工施設への人の不法な侵入等の防止に関する説明書　[前回申請]
Ⅴ-1-1-6　火災及び爆発の防止に関する説明書	Ⅴ-1-1-6　火災及び爆発の防止に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-1-6　火災及び爆発の防止に関する説明書」に同じである。
Ⅴ-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書	
Ⅴ-1-1-6-2　火災防護設備の耐震設計	
Ⅴ-1-1-7　加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書	Ⅴ-1-1-7　加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-1-7　加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書」に同じである。
Ⅴ-1-1-7-1　溢水による損傷の防止に対する基本方針	
Ⅴ-1-1-7-2　溢水防護対象設備の選定	
Ⅴ-1-1-7-3　溢水影響に関する評価方針　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-7-4　溢水影響に関する評価結果　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-7-5　溢水防護設備の詳細設計　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-7-6　溢水による損傷の防止に対する耐震設計　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-7-6-1　耐震Ｂ，Ｃクラス機器の耐震設計　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-7-6-2　溢水防護設備の耐震設計　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-7-7　溢水による損傷の防止に対する強度に関する説明書　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-7-7-1　溢水による損傷の防止に対する強度計算の方針　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-7-7-1-1　配管の強度計算の方針　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-7-7-1-2　溢水防護設備の強度計算の方針　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-7-7-2　溢水による損傷の防止に対する強度計算書　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-8　通信連絡設備に関する説明書　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-9　安全避難通路等に関する説明書　[次回以降申請]	
Ⅴ-1-1-10　搬送設備に関する説明書	Ⅴ-1-1-10　搬送設備に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-1-10　搬送設備に関する説明書」に同じである。
Ⅴ-1-1-11　警報設備等に関する説明書	Ⅴ-1-1-11　警報設備等に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-1-11　警報設備等に関する説明書」に同じである。
Ⅴ-1-2　緊急時対策所に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-2　緊急時対策所に関する説明書　[次回以降申請]
Ⅴ-1-2-1　緊急時対策所の機能に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-2-1　緊急時対策所の機能に関する説明書　[次回以降申請]
Ⅴ-1-2-2　緊急時対策所の居住性に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-2-2　緊急時対策所の居住性に関する説明書　[次回以降申請]
Ⅴ-1-3　核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書	Ⅴ-1-3　核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-3　核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書」に同じである。
Ⅴ-1-4　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書	Ⅴ-1-4　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 今回の申請に係る本説明は，【第2回(1項新規)の申請書番号】にて申請した設工認申請書の「Ⅴ-1-4　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書」に同じである。
Ⅴ-1-5　放射線管理施設に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-5　放射線管理施設に関する説明書　[次回以降申請]
Ⅴ-1-5-1　放射線管理施設の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-5-1　放射線管理施設の構成に関する説明書並びに計測範囲及び警報動作範囲に関する説明書　[次回以降申請]
Ⅴ-1-5-2　管理区域の出入管理設備並びに試料分析関係設備及び代替試料分析関係設備に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-5-2　管理区域の出入管理設備並びに試料分析関係設備及び代替試料分析関係設備に関する説明書　[次回以降申請]
Ⅴ-1-6　その他の加工施設に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-6　その他の加工施設に関する説明書　[次回以降申請]
Ⅴ-1-6-1　所内電源設備に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-6-1　所内電源設備に関する説明書　[次回以降申請]
Ⅴ-1-6-1-1　非常用所内電源設備の出力の決定に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-6-1-1　非常用所内電源設備の出力の決定に関する説明書　[次回以降申請]
Ⅴ-1-6-1-2　代替電源設備の出力の決定に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-6-1-2　代替電源設備の出力の決定に関する説明書　[次回以降申請]
Ⅴ-1-6-1-3　所内電源設備の健全性に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-6-1-3　所内電源設備の健全性に関する説明書　[次回以降申請]
Ⅴ-1-6-2　工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-6-2　工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備に関する説明書　[次回以降申請]
Ⅴ-1-6-3　重大事故等への対処に必要となる水の供給設備に関する説明書　[次回以降申請]	Ⅴ-1-6-3　重大事故等への対処に必要となる水の供給設備に関する説明書　[次回以降申請]

・2項変更の設定値根拠説明書は，発電炉と同様，設定値根拠の説明対象となる仕様が仕様表で変更後に記載する設備・機器に対して添付し、それ以外は添付を省略している(SA設備兼用を除く)。なお，第2回申請の2項変更で添付を省略している設定値根拠となる仕様は、グローブボックス、機械装置等の加工運転に係る個数、強度計算対象外の粉末容器(非安重)の仕様(最高使用圧力・温度)である。

第2回設工認申請書　添付書類構成(MOX燃料加工施設)

1項新規	2項変更
Ⅴ-2　加工施設に関する図面	Ⅴ-2　加工施設に関する図面
目次	目次
Ⅴ-2-1　構内配置図	Ⅴ-2-1　構内配置図
第2.1-1図　工場又は事業所の概要を明示した地形図	第2.1-1図　工場又は事業所の概要を明示した地形図
第2.1-2図　主要設備の配置の状況を明示した平面図	第2.1-2図　主要設備の配置の状況を明示した平面図　［1項新規と同じため，呼び込む。］
Ⅴ-2-2　平面図及び断面図	Ⅴ-2-2　平面図及び断面図
1.　燃料加工建屋の平面図及び断面図	
第2.2.1-1図　燃料加工建屋地下3階平面図（T.M.S.L.35.00m）	
第2.2.1-2図　燃料加工建屋地下2階平面図（T.M.S.L.43.20m）	
第2.2.1-3図　燃料加工建屋地上1階平面図（T.M.S.L.56.80m）	
	2.　貯蔵容器搬送用洞道
	第2.2.2-1図　貯蔵容器搬送用洞道平面図
	第2.2.2-2図　貯蔵容器搬送用洞道断面図
Ⅴ-2-3　系統図	Ⅴ-2-3　系統図
Ⅴ-2-3-1　系統図	Ⅴ-2-3-1　系統図　［今回対象なし］
1.　放射性廃棄物の廃棄施設	
1.1　液体廃棄物の廃棄設備	
1.1.1　低レベル廃液処理設備	
第2.3.1.1.1.1-1図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち低レベル廃液処理設備の系統図（0172-01）	
第2.3.1.1.1.1-2図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち低レベル廃液処理設備の系統図（0172-02）	
第2.3.1.1.1.1-3図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち低レベル廃液処理設備の系統図（0172-03）	
(以降略)	
2.　その他の加工施設	
2.1　非常用設備	
2.1.1　火災防護設備	
2.1.1.1　消火設備	
第2.3.1.2.1.1.1.1-1図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（窒素消火装置）（0198＊1-01）	
第2.3.1.2.1.1.1.1-2図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（窒素消火装置）（0198＊1-02）	
第2.3.1.2.1.1.1.1-3図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（窒素消火装置）（0198＊1-03）	
(以降略)	
第2.3.1.2.1.1.1.2-1図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（二酸化炭素消火装置）（0198＊2-01）	
第2.3.1.2.1.1.1.2-2図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（二酸化炭素消火装置）（0198＊2-02）	
第2.3.1.2.1.1.1.2-3図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（二酸化炭素消火装置）（0198＊2-03）	
第2.3.1.2.1.1.1.3-1図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（グローブボックス消火装置）（0198＊3-01）	
第2.3.1.2.1.1.1.3-2図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（グローブボックス消火装置）（0198＊3-02）	
第2.3.1.2.1.1.1.3-3図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（グローブボックス消火装置）（0198＊3-03）	
(以降略)	
第2.3.1.2.1.1.1.4-1図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（ピストンダンパ及び延焼防止ダンパ）（0120-01）	
第2.3.1.2.1.1.1.4-2図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（ピストンダンパ及び延焼防止ダンパ）（0120-02）	
第2.3.1.2.1.1.1.4-3図　その他の加工施設のうち火災防護設備の系統図（ピストンダンパ及び延焼防止ダンパ）（0120-03）	
(以降略)	
2.2　核燃料物質の検査設備及び計量設備	
2.2.1　核燃料物質の検査設備	
2.2.1.1　分析設備	
第2.3.1.2.2.1.1-1図　その他の加工施設のうち核燃料物質の検査設備の分析設備の系統図　(分析済液処理系)（0167-01）	
第2.3.1.2.2.1.1-2図　その他の加工施設のうち核燃料物質の検査設備の分析設備の系統図　(分析済液処理系)（0167-02）	
第2.3.1.2.2.1.1-3図　その他の加工施設のうち核燃料物質の検査設備の分析設備の系統図　(分析済液処理系)（0167-03）	
(以降略)	
Ⅴ-2-3-2　換気系統図	
換気系統図凡例	
1.　放射性廃棄物の廃棄施設	
1.1　気体廃棄物の廃棄設備	
1.1.1　建屋排気設備	
第2.3.2.1.1.1-1図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち建屋排気設備の換気系統図（0171＊1-01）	
第2.3.2.1.1.1-2図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち建屋排気設備の換気系統図（0171＊1-02）	
第2.3.2.1.1.1-3図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち建屋排気設備の換気系統図（0171＊1-03）	
(以降略)	
1.1.2　工程室排気設備	
第2.3.2.1.1.2-1図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち工程室排気設備の換気系統図（0171＊2-01）	
第2.3.2.1.1.2-2図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち工程室排気設備の換気系統図（0171＊2-02）	
第2.3.2.1.1.2-3図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち工程室排気設備の換気系統図（0171＊2-03）	
(以降略)	
1.1.3　グローブボックス排気設備	
第2.3.2.1.1.3-1図　放射性廃棄物の廃棄施設のうちグローブボックス排気設備の換気系統図（0110-01）	
第2.3.2.1.1.3-2図　放射性廃棄物の廃棄施設のうちグローブボックス排気設備の換気系統図（0110-02）	
第2.3.2.1.1.3-3図　放射性廃棄物の廃棄施設のうちグローブボックス排気設備の換気系統図（0120-01）	
(以降略)	
1.1.4　窒素循環設備	
第2.3.2.1.1.4-1図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち窒素循環設備の換気系統図（0171＊4-01）	
第2.3.2.1.1.4-2図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち窒素循環設備の換気系統図（0171＊4-02）	
第2.3.2.1.1.4-3図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち窒素循環設備の換気系統図（0171＊4-03）	
(以降略)	
1.1.5　外部放出抑制設備	
第2.3.2.1.1.5-1図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち外部放出抑制設備の換気系統図（0120-06）	
第2.3.2.1.1.5-2図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち外部放出抑制設備の換気系統図（0120-07）	
第2.3.2.1.1.5-3図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち外部放出抑制設備の換気系統図（0120-08）	
(以降略)	
1.1.6　代替グローブボックス排気設備	
第2.3.2.1.1.6-1図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち代替グローブボックス排気設備の換気系統図（0120-06）	
第2.3.2.1.1.6-2図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち代替グローブボックス排気設備の換気系統図（0120-07）	
第2.3.2.1.1.6-3図　放射性廃棄物の廃棄施設のうち代替グローブボックス排気設備の換気系統図（0120-08）	
(以降略)	
Ⅴ-2-3-3　計測制御系統図	Ⅴ-2-3-3　計測制御系統図　［今回対象なし］
1.　その他の加工施設	
1.1　その他の主要な事項	
1.1.1　警報関連設備	
第2.3.3.1.1.1-1図　その他の加工施設のうち警報関連設備の計測制御系統図(液体廃棄物処理第3室サンプ液位，液体廃棄物処理第1室サンプ液位，床ドレン回収槽第2室サンプ液位，床ドレン回収槽第1室サンプ液位)	
第2.3.3.1.1.1-2図　その他の加工施設のうち警報関連設備の計測制御系統図(吸着処理オープンポートボックス漏えい液受皿液位，ろ過処理オープンポートボックス漏えい液受皿液位)	
第2.3.3.1.1.1-3図　その他の加工施設のうち警報関連設備の計測制御系統図(分析済液中和固液分離グローブボックス漏えい液受皿液位，ろ過・第1活性炭処理グローブボックス漏えい液受皿液位，第2活性炭・吸着処理グローブボックス漏えい液受皿液位)	
第2.3.3.1.1.1-4図　その他の加工施設のうち警報関連設備の計測制御系統図(払出前希釈槽下部堰内漏えい液位)	

・添付図面において、添付する図面が、既認可と同じや、第2回1項新規申請と同じ場合は、目次の中で呼び込みを行い、図面の添付を省略する。

・第2回申請では，放射性物質を含む液体の漏えいの防止のための施設外漏えい防止堰の配置を示す。

・本資料では同様な図面名称をすべて記載することを(以降略)で、省略している。（以下同じ）

第2回設工認申請書　添付書類構成(MOX燃料加工施設)

1項新規	2項変更
Ⅴ-2-3-4　搬送物フロー図	Ⅴ-2-3-4　搬送物フロー図
1.　被覆施設	1.　被覆施設
	第2.3.4.1-1図　被覆施設のうちスタック編成設備の搬送物フロー図
	第2.3.4.1-2図　被覆施設のうちスタック乾燥設備の搬送物フロー図
第2.3.4.1-3図　被覆施設のうち挿入溶接設備の搬送物フロー図	
第2.3.4.1-4図　被覆施設のうち燃料棒検査設備の搬送物フロー図	第2.3.4.1-4図　被覆施設のうち燃料棒検査設備の搬送物フロー図　[1項新規と同じため，呼び込む。]
第2.3.4.1-5図　被覆施設のうち燃料棒収容設備，核燃料物質の貯蔵施設のうち燃料棒貯蔵設備の搬送物フロー図	第2.3.4.1-5図　被覆施設のうち燃料棒収容設備，核燃料物質の貯蔵施設のうち燃料棒貯蔵設備の搬送物フロー図
	[1項新規と同じため，呼び込む。]
	第2.3.4.1-6図　被覆施設のうち燃料棒加工工程搬送設備の搬送物フロー図
2.　組立施設	2.　組立施設
第2.3.4.2-1図　組立施設のうち燃料集合体組立設備，燃料集合体洗浄設備，燃料集合体検査設備，燃料集合体組立工程搬送設備の搬送物フロー図	第2.3.4.2-1図　組立施設のうち燃料集合体組立設備，燃料集合体洗浄設備，燃料集合体検査設備，燃料集合体組立工程搬送設備の搬送物フロー図　[1項新規と同じため，呼び込む。]
第2.3.4.2-2図　組立施設のうち梱包・出荷設備，核燃料物質の貯蔵施設のうち燃料集合体貯蔵設備の搬送物フロー図	
3.　核燃料物質の貯蔵施設	3.　核燃料物質の貯蔵施設
	第2.3.4.3-1図　核燃料物質の貯蔵施設のうち貯蔵容器一時保管設備の搬送物フロー図
第2.3.4.3-2図　核燃料物質の貯蔵施設のうち原料MOX粉末缶一時保管設備の搬送物フロー図	
第2.3.4.3-3図　核燃料物質の貯蔵施設のうちウラン貯蔵設備の搬送物フロー図	
	第2.3.4.3-4図　核燃料物質の貯蔵施設のうち粉末一時保管設備の搬送物フロー図
	第2.3.4.3-5図　核燃料物質の貯蔵施設のうちペレット一時保管設備の搬送物フロー図
	第2.3.4.3-6図　核燃料物質の貯蔵施設のうち製品ペレット貯蔵設備の搬送物フロー図
Ⅴ-2-3-5　単線結線図　[次回以降申請]	Ⅴ-2-3-5　単線結線図　[次回以降申請]
Ⅴ-2-4　配置図	Ⅴ-2-4　配置図
1.　被覆施設	1.　被覆施設
第2.4.1-1図　被覆施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下2階	第2.4.1.1-1図　被覆施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下2階
2.　組立施設	2.　組立施設
第2.4.2-1図　組立施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下2階	
第2.4.2-2図　組立施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下1階	第2.4.2.1-1図　組立施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下1階
第2.4.2-3図　組立施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地上1階	
第2.4.2-4図　組立施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋塔屋階	
3.　核燃料物質の貯蔵施設	3.　核燃料物質の貯蔵施設
第2.4.3-1図　核燃料物質の貯蔵施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下3階	第2.4.3.1-1図　核燃料物質の貯蔵施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下3階
第2.4.3-2図　核燃料物質の貯蔵施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下2階	第2.4.3.1-2図　核燃料物質の貯蔵施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下2階
第2.4.3-3図　核燃料物質の貯蔵施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下1階	
第2.4.3-4図　核燃料物質の貯蔵施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地上1階	
4.　放射性廃棄物の廃棄施設	
第2.4.4-1図　放射性廃棄物の廃棄施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下3階	
第2.4.4-2図　放射性廃棄物の廃棄施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下2階	
第2.4.4-3図　放射性廃棄物の廃棄施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下1階	
第2.4.4-4図　放射性廃棄物の廃棄施設に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地上1階	
5.　その他の加工施設	5.　その他の加工施設
5.1　非常用設備	5.1　非常用設備
5.1.1　火災防護設備	5.1.1　火災防護設備
	第2.4.5.1.1.1-1図　火災防護設備に係る火災区域構造物及び火災区画構造物の配置を明示した図面　貯蔵容器搬送用洞道
第2.4.5.1.1-1図　火災防護設備に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下1階	
第2.4.5.1.1-2図　火災防護設備に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地上1階	
5.2　核燃料物質の検査設備及び計量設備	
5.2.1　核燃料物質の検査設備	
5.2.1.1　分析設備	
5.2.1　核燃料物質の検査設備	
5.2.1.1　分析設備	
第2.4.5.2.1-1図　核燃料物質の検査設備の分析設備に係る機器の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下2階	
5.3　その他の主要な事項	
5.3.1　警報関連設備	
第2.4.5.3.1-1図　警報関連設備に係る検出器の取付箇所を明示した図面　燃料加工建屋地下3階	
第2.4.5.3.1-2図　警報関連設備に係る検出器の取付箇所を明示した図面　燃料加工建屋地下2階	
6.　その他の図面	6.　その他の図面
第2.4.6.1-1図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下3階	第2.4.6.1-1図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下3階　[1項新規と同じため，呼び込む。]
第2.4.6.1-2図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下3階中2階	第2.4.6.1-2図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下3階中2階　[1項新規と同じため，呼び込む。]
第2.4.6.1-3図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下2階	第2.4.6.1-3図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下2階　[1項新規と同じため，呼び込む。]
第2.4.6.1-4図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下1階	第2.4.6.1-4図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋地下1階　[1項新規と同じため，呼び込む。]
第2.4.6.1-5図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋地上1階	第2.4.6.1-5図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋地上1階　[1項新規と同じため，呼び込む。]
第2.4.6.1-6図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋地上2階	第2.4.6.1-6図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋地上2階　[1項新規と同じため，呼び込む。]
第2.4.6.1-7図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋塔屋階	第2.4.6.1-7図　遮蔽設備の配置を明示した図面　燃料加工建屋塔屋階　[1項新規と同じため，呼び込む。]
Ⅴ-2-5　構造図	Ⅴ-2-5　構造図
1.　成形施設	
1.1　燃料加工建屋	
第2.5.1.1.1図　成形施設　燃料加工建屋の構造図　施設外漏えい防止堰(液体廃棄物処理第3室出入口)	
第2.5.1.1.2図　成形施設　燃料加工建屋の構造図　施設外漏えい防止堰(液体廃棄物処理第3室と液体廃棄物処理第2室境界)	
第2.5.1.1.3図　成形施設　燃料加工建屋の構造図　施設外漏えい防止堰(液体廃棄物処理第1室出入口)	
(以降略)	
2.　被覆施設	2.　被覆施設
	2.1　スタック編成設備
	第2.5.2.1.1図　被覆施設　スタック編成設備の構造図　空乾燥ボート取扱装置
	(以降略)
	2.2　スタック乾燥設備
	第2.5.2.2.1図　被覆施設　スタック乾燥設備の構造図　乾燥ボート供給装置
	(以降略)
2.3　挿入溶接設備	
第2.5.2.3.1図　被覆施設　挿入溶接設備の構造図　スタック供給装置	
(以降略)	
2.4　燃料棒検査設備	2.4　燃料棒検査設備
	第2.5.2.4.1図　被覆施設　燃料棒検査設備の構造図　燃料棒移載装置
第2.5.2.4.2図　被覆施設　燃料棒検査設備の構造図　ヘリウムリーク検査装置	
(以降略)	
	2.5　燃料棒収容設備
	第2.5.2.5.1図　被覆施設　燃料棒収容設備の構造図　貯蔵マガジン
	(以降略)
2.6　　燃料棒解体設備	
第2.5.2.6.1図　被覆施設　燃料棒解体設備の構造図　燃料棒解体装置	
(以降略)	
	2.7　燃料棒加工工程搬送設備
	第2.5.2.7.1図　被覆施設　燃料棒加工工程搬送設備の構造図　ペレット保管容器搬送装置
	(以降略)
3.　組立施設	3.　組立施設
3.1　燃料集合体組立設備	
第2.5.3.1.1図　組立施設　燃料集合体組立設備の構造図　組立マガジン	
(以降略)	
3.2　燃料集合体洗浄設備	
第2.5.3.2.1図　組立施設　燃料集合体洗浄設備の構造図　燃料集合体洗浄装置	
3.3　燃料集合体検査設備	
第2.5.3.3.1図　組立施設　燃料集合体検査設備の構造図　燃料集合体第1検査装置	
(以降略)	

第2回設工認申請書　添付書類構成(MOX燃料加工施設)

1項新規	2項変更
3.4　燃料集合体組立工程搬送設備	3.4　燃料集合体組立工程搬送設備
	第2.5.3.4.1図　組立施設　燃料集合体組立工程搬送設備の構造図　組立クレーン
第2.5.3.4.2図　組立施設　燃料集合体組立工程搬送設備の構造図　リフタ	
3.5　梱包・出荷設備	
第2.5.3.5.1図　組立施設　梱包・出荷設備の構造図　貯蔵梱包クレーン	
(以降略)	
4.　核燃料物質の貯蔵施設	4.　核燃料物質の貯蔵施設の構造図
	4.1　貯蔵容器一時保管設備
	第2.5.4.1.1図　核燃料物質の貯蔵施設　貯蔵容器一時保管設備の構造図　一時保管ピット
4.2　原料MOX粉末缶一時保管設備	
第2.5.4.2.1図　核燃料物質の貯蔵施設　原料MOX粉末缶一時保管設備の構造図　原料MOX粉末缶一時保管装置	
(以降略)	
4.3　ウラン貯蔵設備	
第2.5.4.3.1図　核燃料物質の貯蔵施設　ウラン貯蔵設備の構造図　ウラン貯蔵棚	
4.4　粉末一時保管設備	4.4　粉末一時保管設備
第2.5.4.4.6図　核燃料物質の貯蔵施設　粉末一時保管設備の構造図　容器(先行試験ポット)	第2.5.4.4.1図　核燃料物質の貯蔵施設　粉末一時保管設備の構造図　容器(J60)
(以降略)	(以降略)
	4.5　ペレット一時保管設備
	第2.5.4.5.1図　核燃料物質の貯蔵施設　ペレット一時保管設備の構造図　収納パレット-1
	(以降略)
	4.6　スクラップ貯蔵設備
	第2.5.4.6.1図　核燃料物質の貯蔵施設　スクラップ貯蔵設備の構造図　収納パレット
	(以降略)
	4.7　製品ペレット貯蔵設備
	(以降略)
	4.7　製品ペレット貯蔵設備
	第2.5.4.7.1図　核燃料物質の貯蔵施設　製品ペレット貯蔵設備の構造図　収納パレット
	(以降略)
4.8　燃料棒貯蔵設備	4.8　燃料棒貯蔵設備
第2.5.4.8.4図　核燃料物質の貯蔵施設　燃料棒貯蔵設備の構造図　ウラン燃料棒収容装置	第2.5.4.8.1図　核燃料物質の貯蔵施設　燃料棒貯蔵設備の構造図　燃料棒貯蔵棚-1, -2
(以降略)	(以降略)
4.9　燃料集合体貯蔵設備	
第2.5.4.9.1図　核燃料物質の貯蔵施設　燃料集合体貯蔵設備の構造図　燃料集合体貯蔵チャンネル	
(以降略)	
5.　放射性廃棄物の廃棄施設	
5.1　気体廃棄物の廃棄設備	
5.1.1　建屋排気設備	
第2.5.5.1.1.1図　放射性廃棄物の廃棄施設　建屋排気設備の構造図　建屋排風機	
(以降略)	
5.1.2　工程室排気設備	
第2.5.5.1.2.1図　放射性廃棄物の廃棄施設　工程室排気設備の構造図　工程室排風機	
(以降略)	
5.1.3　グローブボックス排気設備	
第2.5.5.1.3.1図　放射性廃棄物の廃棄施設　グローブボックス排気設備の構造図　グローブボックス排風機	
(以降略)	
5.1.4　窒素循環設備	
第2.5.5.1.4.1図　放射性廃棄物の廃棄施設　窒素循環設備の構造図　窒素循環ファン	
(以降略)	
5.2　　液体廃棄物の廃棄設備	
5.2.1　　低レベル廃液処理設備	
第2.5.5.2.1.1図　放射性廃棄物の廃棄施設　低レベル廃液処理設備の構造図　イオン系廃液検査槽	
(以降略)	
7.　その他の加工施設	
7.1　非常用設備	
7.1.1　火災防護設備	
7.1.1.1　消火設備	
第2.5.7.1.1.1.1図　その他の加工施設　火災防護設備の構造図　窒素消火用窒素ガス貯蔵容器ユニット-1-1～-1-8	
(以降略)	
7.1.1.2　火災影響軽減設備	
第2.5.7.1.1.1.14図　その他の加工施設　火災防護設備の構造図　延焼防止ダンパ	
7.2　核燃料物質の検査設備及び計量設備	
7.2.1　核燃料物質の検査設備	
7.2.1.1　分析設備	
第2.5.7.2.1.1.1図　その他の加工施設　核燃料物質の検査設備の構造図　分析設備　分析済液中和槽	
(以降略)	

基本設計方針記載例

第 2 回申請の基本設計方針は，第 1 回申請の基本設計方針から第 2 回申請対象設備を踏まえて基本設計方針の追加を行うことにより申請を行う。

変更前に記載する基本設計方針は，第 1 回の新規制基準の認可を受けた基本設計方針と第 2 回申請で追加した新規制前から変更がない基本設計方針であるが，これらを区別するため，第 1 回の新規制基準の認可を受けた基本設計方針には下線を引いて明確にする。（一部記載の適正化を実施した箇所には下線を付さず明確にしている。）

上記の記載例を次頁以降に示す。

基本設計方針（第１回申請からの変更箇所）の記載例（１／３）

目　　次

第１章 共通項目*
1. 核燃料物質の臨界防止
1.1 安全機能を有する施設の臨界防
1.2 臨界事故の拡大防止に関する設計 基-1-7
2. 地盤 基-1-8
3. 自然現象等 基-1-10
3.1 地震による損傷の防止 基-1-10
3.2 津波による損傷の防止 基-1-55
3.3 外部からの衝撃による損傷の防止 基-1-56
4. 閉じ込めの機能 基-1-75
4.1 閉じ込め 基-1-75
4.2 核燃料物質等による汚染の防止 基-1-77
4.3 閉じ込める機能の喪失に対処するための設備 基-1-78
5. 火災等による損傷の防止 基-1-81
6. 加工施設内における溢水による損傷の防止 基-1-91
7. 遮蔽 基-1-95
8. 設備に対する要求 基-1-96
8.1 安全機能を有する施設 基-1-96
8.2 重大事故等対処設備 基-1-99
8.3 材料及び構造 基-1-123
8.4 搬送設備 基-1-124
8.5 警報設備等 基-1-125
9. その他 基-1-127
9.1 加工施設への人の不法な侵入等の防止 基-1-127
9.2 安全避難通路等 基-1-128

第２章 個別項目*
1. 成形施設 基-2-1
2. 被覆施設 基-2-3
3. 組立施設 基-2-4
4. 核燃料物質の貯蔵施設 基-2-7
5. 放射性廃棄物の廃棄施設 基-2-10
5.1 放射性廃棄物の廃棄施設の基本設計方針 基-2-10

基-目-1

第１章 共通項目および第２章 個別項目に対して、基本設計方針（第１回申請からの変更箇所）の記載方法を目次にて注記する。

基本設計方針（第１回申請からの変更箇所）の記載例（２／３）

5.2　換気設備 ····· 基-2-15
6.　放射線管理施設次回以降申請
7.　その他の加工施設 ····· 基-2-17
7.1　非常用設備 ····· 基-2-17
7.1.1　火災防護設備 ····· 基-2-17
7.1.2　照明設備次回以降申請
7.1.3　所内電源設備（電気設備）次回以降申請
7.1.4　補機駆動用燃料補給設備次回以降申請
7.1.5　拡散抑制設備次回以降申請
7.1.6　水供給設備次回以降申請
7.1.7　緊急時対策所次回以降申請
7.1.8　通信連絡設備次回以降申請
7.2　核燃料物質の検査設備及び計量設備 ····· 基-2-26
7.2.1　核燃料物質の検査設備 ····· 基-2-26
7.2.2　核燃料物質の計量設備次回以降申請
7.3　主要な実験設備次回以降申請
7.4　その他の主要な事項 ····· 基-2-27
7.4.1　溢水防護設備 ····· 基-2-27
7.4.2　警報関連設備 ····· 基-2-28
7.4.3　冷却水設備 ····· 基-2-29
7.4.4　給排水衛生設備 ····· 基-2-29
7.4.5　空調用設備 ····· 基-2-29
7.4.6　窒素循環関係設備 ····· 基-2-30
7.4.7　水素・アルゴンガス用設備次回以降申請
7.4.8　その他ガス設備 ····· 基-2-30
7.4.9　選別・保管設備次回以降申請
7.4.10　荷役設備次回以降申請

注記　＊：変更前に記載する基本設計方針のうち，令和４年９月 14 日付け原規規発第 2209145 号にて認可された箇所を下線で示す。

第 1-1 表　成形施設の主要設備 ····· 基-2-35
第 1-2 表　被覆施設の主要
第 1-3 表　
第 1-4 表　
第 1-5 表　

変更前に記載する基本設計方針については，第１回申請にて認可された記載および第２回申請にて追加した記載が混在することから，第１回申請にて認可された箇所を下線で示す旨注記する。

基本設計方針（第１回申請からの変更箇所）の記載（３／３）

変　更　前	変　更　後
2.　被覆施設 被覆施設の設計に係る共通的な設計方針については，第1章　共通項目の「1.　核燃料物質の臨界防止」，「2.　地盤」，「3.　自然現象等」，「4.　閉じ込めの機能」，「5.　火災等による損傷の防止」，「6.　加工施設内における溢水による損傷の防止」，「7.　遮蔽」及び「8.　設備に対する要求」に基づくものとする。 被覆施設は，燃料棒加工工程で構成する。 被覆施設は，燃料加工建屋に収納する設計とする。 被覆施設は，製品ペレットを被覆管に挿入した後，密封溶接及び検査を行い，MOX燃料棒に加工することができる設計とする。また，必要に応じ，ウラン燃料棒の検査も行うことができる設計とする。 2.1　燃料棒加工工程 2.1.1　燃料棒加工工程の構成 燃料棒加工工程は，製品ペレットを所定の長さのスタックに編成し，乾燥した後，下部端栓付被覆管に挿入する設計とする。また，上部端栓を溶接して密封し，BWR燃料棒で17%以下，PWR燃料棒で18%以下のプルトニウム富化度のMOX燃料棒に加工する設計とする。 燃料棒加工工程は，MOX燃料棒について，ヘリウムリーク検査，X線検査，MOX燃料棒内部の健全性確認及び外観寸法検査を実施する設計とする。 燃料棒加工工程は，規格外のMOX燃料棒を解体し，取り出したペレットを再使用のためペレット加工工程へ搬送する設計とする，又はスクラップ処理のため粉末調整工程へ搬送する設計とする。 燃料棒加工工程は，制御第３室にて施設の状態監視，運転操作及び工程停止操作を行うことができる設計とする。 2.1.2 主要設備の系統構成 燃料棒加工工程は，スタック編成設備，スタック乾燥設備，挿入溶接設備，燃料棒検査設備，燃料棒収容設備，燃料棒解体設備及び燃料棒加工工程搬送設備で構成する。 (1)　スタック編成設備 スタック編成設備は，ペレットをMOX燃料棒１本分の長さに編成する設計とする。 スタック編成設備は，スタック編成設備グローブボックス，波板トレイ取出装置，スタック編成装置，スタック収容装置，空乾燥ボート取扱装置グローブボックス及び空乾燥ボート取扱装置で構成する。 (2)　スタック乾燥設備 スタック乾燥設備は，ペレットをアルゴンガス雰囲気にて乾燥する設計とする。 スタック乾燥設備は，乾燥ボート供給装置グローブボックス，乾燥ボート供給装置，スタック乾燥装置，乾燥ボート取出装置グローブボックス及び乾燥ボート取出装置で構成する。 (3)　挿入溶接設備 挿入溶接設備は，被覆管に乾燥したペレット及びプレナムスプリングを挿入し，上部端栓を取り	2.　被覆施設 変更なし

目次の注記に従い、第１回申請にて認可された記載に下線を引く。

第２回申請対象設備を踏まえ，第１回申請から基本設計方針を追加。新規制基準前から設計方針に変更がない場合，変更前に記載。

添付書類（説明書）記載例

添付書類（説明書）は，第２回申請の申請対象設備を踏まえ第１回申請と同じ添付書類を用いて適合性を説明する場合がある。

この際，第１回申請の添付書類から記載内容に変更がない場合は，添付書類の表紙と第１回申請で申請した添付書類名称を呼び込む頁を添付することにより申請を行う。

また，第１回申請の添付書類から第２回申請において記載内容を追加・変更する場合は，第１回申請に係る記載についても記載した上で，第２回申請内容を追加する。また，第１回申請から追加・変更した箇所には下線を引いて明確化を行う。

第１回申請から第２回申請において記載内容を追加・変更する場合の記載例を次頁に示す。

技術基準への適合性に関する説明書（第１回申請からの変更箇所）の記載例（１／４）

Ⅴ－１－１－２－１
安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書

技術基準への適合性に関する説明書（第１回申請からの変更箇所）の記載例（２／４）

Ⅴ－１－１－２－１
安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書

令和４年９月 14 日付け原規規発第 2209145 号にて認可を受けた設工認申請書の添付書類「Ⅴ－１－１－２－１　加工施設の閉じ込めに関する説明書」から，今回申請で追加又は変更する箇所を下線で示す。

なお，「Ⅴ－１－１－２－１　加工施設の閉じ込めに関する説明書」は，本申請において「Ⅴ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書」に名称を変更する。

第 1 回申請にて認可を受けた添付書類について，第 2 回申請にて追加又は変更した記載がある場合は，対象箇所を明確化するため、下線で示す旨を記載したページを表紙の後ろに添付する。

また第 1 回から添付書類名称が変わる場合はなお書きで第 1 回に対応する添付書類名称を記載して，第 2 回で変更する旨を記載する。

技術基準への適合性に関する説明書（第１回申請からの変更箇所）の記載例（３／４）

Ⅴ－１－１－２－１
安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書

目　　次

1.　概要 …… 1
2.　基本方針 …… 1
2.1　閉じ込め機能に関する基本方針 …… 1
2.2　核燃料物質等による汚染の防止に関する基本方針 …… 3
3.　施設の詳細設計方針 …… 3
3.1　グローブボックス …… 3
3.2　焼結炉次回以降申請 …… 10
3.3　スタック乾燥装置 …… 10
3.4　小規模焼結処理装置次回以降申請 …… 10
3.5　オーブンポートボックス …… 10
3.6　フード …… 11
3.7　混合酸化物貯蔵容器次回以降申請 …… 11
3.8　ウラン粉末缶 …… 11
3.9　低レベル廃液処理設備 …… 12
3.10　分析設備 …… 22
3.11　建物・構築物 …… 32
3.12　換気設備 …… 38
3.13　核燃料物質等による汚染の防止 …… 48
4.　準拠規格 …… 67

技術基準への適合性に関する説明書（第１回申請からの変更箇所）の記載例（４／４）

第２回にて第１回から追加又は変更した記載に下線を引く。

1. 概要

本資料は，「加工施設の技術基準に関する規則」（以下「技術基準規則」という。）第十条，第二十一条及び第二十三条に適合する設計とするため，加工施設における閉じ込め機能の維持，核燃料物質及び核燃料物質によって汚染された物（以下「核燃料物質等」という。）による汚染の防止及び加工施設における換気設備の維持のために必要な措置を説明するものである。

2. 基本方針

2.1 閉じ込め機能に関する基本方針

(1) 閉じ込めに係る基本方針

安全機能を有する施設は，放射性物質を限定された区域に適切に閉じ込める設計とする。

核燃料物質等は，混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，ウラン粉末缶，系統及び機器（グローブボックス排気設備，低レベル廃液処理設備，分析済液処理装置）に封入した状態で取り扱うか，MOX 粉末，粉末を圧縮成形したペレット（以下「グリーンペレット」という。），ペレットについてはグローブボックス又はグローブボックスと同等の閉じ込め機能を有する焼結炉，スタック乾燥装置及び小規模焼結処理装置（以下「グローブボックス等」という。）で，ウラン粉末は取扱量，取扱形態に応じてグローブボックス又はオープンポートボックスで，放射性廃棄物のサンプリング試料等の汚染のおそれのある物品はフードで取り扱う設計とする。

(2) グローブボックス等の閉じ込めに係る設計方針

グローブボックス等は，グローブボックス排気設備により負圧に維持し，オープンポートボックス及びフードは，グローブボックス排気設備により開口部からの空気流入風速を確保する設計とする。

また，グローブボックスは，グローブ１個が破損した場合でもグローブポートの開口部における空気流入風速を設定値以上に維持する設計とする。

グローブボックスは，給気口及び排気口を除き密閉できる設計とする。

MOX 粉末を取り扱うグローブボックスは，以下の設計を講じる。

a. 粉末容器の落下又は転倒により閉じ込め機能を損なわないよう，内装機器及び内装機器の架台へ干渉させることや容器を取り扱う機器とパネルの間の距離を確保することにより，落下又は転倒した粉末容器が，グローブボックスのパネルに直接衝突することがない設計とする。

b. グローブボックス内に粉末容器以外の重量物を取り扱うクレーン等の機器及び当該グローブボックス外側近傍に重量物を取り扱うクレーン等の機器を設置しないことにより，重量物の落下により閉じ込め機能に影響を及ぼさない設計とする。

添付－7　（1）容器の仕様表記載例

既認可の仕様表

＜既認可の仕様表なし＞

仕様表案

名称			分析済液中和槽 (PA0167-V-11，V-12)	
種類		―	たて置円筒形	
容量		m³/個	[redacted] 以上（0.06*1）	
最高使用圧力		MPa	静水頭	
最高使用温度		℃	60	
主要寸法	胴内径	mm	450*1	
	胴板厚さ	mm	[redacted]（6.0*1）	
	鏡板厚さ	mm	[redacted]（7.0*1）	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	50*1 （鏡板のすその丸みの内半径）	
	平板厚さ	mm	20*1	
	分析済液(懸濁液)入口管台外径	mm	27.2*1	
	分析済液(懸濁液)入口管台厚さ	mm	[redacted]（2.5*1）	
	高さ	mm	611*1	
主要材料	胴板	―	SUS316L	
	鏡板	―	SUS316L	
	平板	―	SUS316L	
個数		―	2	
取付箇所	系統名（ライン名）	―	分析済液中和槽A 分析済液処理装置	分析済液中和槽B 分析済液処理装置
	設置床	―	分析第２室 T.M.S.L. 43.20m	分析第２室 T.M.S.L. 43.20m
	溢水防護上の区画番号	―	―*2	―*2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―	―*2	―*2

注記　＊1：公称値を示す。
　　＊2：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 (詳細設計)
第十条 閉じ込め	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	・主要材料
第十二条 溢水防護	6.5.1　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ）
第十四条 安全機能を有する施設	(9)　分析済液処理装置 分析済液処理装置は，分析済液からウラン及びプルトニウムをＲＳ粉末として回収し，成形施設の粉末調整工程のスクラップ処理設備の再生スクラップ受払装置又は低レベル廃液処理設備へ払い出す設計とする。また，スクラップの容器の払い出しまでの一時的な保管を行う設計とする。 分析済液を内包する系統及び機器は，溶接，フランジ又は継手で接続する構造とし，放射性物質が漏えいしにくい設計とする。	・容量
第十五条 第三十一条 材料及び構造	8.3.1.1　材料 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.1 安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの(以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。	・主要材料
	8.3.1.2　構造 8.3.1.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管(ダクトは除く。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，設計上定めた最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態(以下「設計条件」という。)において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。	・最高使用圧力 ・最高使用温度 ・主要寸法 ・主要材料

発電炉類似設備要目表

ホ　燃料ディタンク又はサービスタンクの名称，種類，容量，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前	変更後	
名称				緊急時対策所用発電機燃料油サービスタンク（東海，東海第二発電所共用）	
種類		―		たて置円筒形	
容量*1		L/個		650以上（650*2）	
最高使用圧力*1		MPa		静水頭	
最高使用温度*1		℃		45	
主要寸法	胴内径	mm		960*2	
	胴板厚さ	mm		[redacted]（6.0*2）	
	平板厚さ	mm		[redacted]（9.0*2）	
	屋根板厚さ	mm		[redacted]（6.0*2）	
	入口管台外径	mm		48.6*2	
	入口管台厚さ	mm		[redacted]（3.7*2）	
	出口管台外径	mm		27.2*2	
	出口管台厚さ	mm		[redacted]（2.9*2）	
	高さ	mm	―	1140*2	
材料	胴板	―		SM400B	
	平板	―		SM400B	
	屋根板	―		SM400B	
個数		―		2	
取付箇所	系統名（ライン名）	―		緊急時対策所用発電機燃料油サービスタンク2A	緊急時対策所用発電機燃料油サービスタンク2B
	設置床	―		緊急時対策所建屋 EL. 23. 30 m	緊急時対策所建屋 EL. 23. 30 m
	溢水防護上の区画番号	―		屋外	屋外
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	―		EL. 23. 10 m以上	EL. 23. 10 m以上

注記　＊1：重大事故等時における使用時の値を示す。
　　＊2：公称値を示す。

備考

添付－7　(2) 運搬・製品容器の仕様表記載例

既認可の仕様表

第1.-3表　機器仕様

対応する加工事業許可	許可番号(日付)	平成17･04･20原第18号(平成22年5月13日)
	主要な設備及び機器の種類	貯蔵施設　粉末一時保管設備 粉末一時保管装置
	許可との対応	付属設備
設備・機器名称		J60
設置場所		燃料加工建屋地下3階　粉末一時保管室
変更内容		新設
数量		30基
一般仕様	形式	－
	主要な構成材寸法(単位：mm)	ステンレス鋼 幅：[redacted] 奥行：[redacted] 高さ：[redacted]
	その他の構成機器	－
	その他の性能	－
	核燃料物質の状態	粉末
技術基準に対する仕様(注1)	核燃料物質の臨界防止	①貯蔵単位の形状(核燃料物質収納部寸法) ・外径：410mm以下 ・内径：190mm以上 ②貯蔵単位の高さ ・高さ：650mm以上
	火災等による損傷の防止	－
	耐震性	－
	材料及び構造	－
	閉じ込めの機能	－
	しゃへい	－
	換気	－
	核燃料物質等による汚染の防止	－
	安全上重要な施設	－
	搬送設備	－
	警報設備等	－
	廃棄施設	－
	放射線管理施設	－
	非常用電源設備	－

その他事業許可で求める仕様	－
添付図	第2.1-2図　J60構造図
特記事項	－

注1　技術基準に対する仕様の補足説明

(1)　核燃料物質の臨界防止

貯蔵単位であるJ60は，核燃料物質を収容する部分の寸法が貯蔵単位の形状寸法になるように設計する。また，移動時を考慮して高さを制限する設計とする。

工程情報であり設計条件ではないため削除する。

仕様表案

			変更前	変更後
名称*2			J60	変更なし
種類*3			－	たて置円筒形*7
臨界管理	内径*8	mm	410 以下	
	内管の外径*9	mm	190 以上	
	高さ	mm	650 以上	
容量		kg･MOX	65*7	
最高使用圧力		Pa	大気圧	
最高使用温度		℃	60	
主要寸法*4	内径	mm	[redacted]	
	厚さ	mm		
	内管の外径	mm		
	高さ	mm		
主要材料*5		－	ステンレス鋼	
個数*6		－	30	

注記　*1：公称値を示す。
*2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
*3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
*4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
*5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
*6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
*7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目
	臨界管理に係る追加仕様項目

【補足】
●既認可仕様表では，主要寸法として当該容器を搬送する際に使用する搬送板の幅・奥行を記載していた。
●発電炉の類似要目表をふまえ，円筒形の容器の主要寸法は，内径又は外径及び高さとしている。
●臨界管理のうち，当該機器の構造に係わる寸法は主要寸法として記載する。

仕様表「臨界管理」「主要寸法」で展開

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様(詳細設計)
第四条 核燃料物質の臨界防止	また，核燃料物質を取り扱う容器は，通常の取扱条件において容易に変形しない構造材を用いる設計とする。	・主要材料
第十五条 第三十一条 材料・構造	8.3.1.1　材料 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの(以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。	・主要材料
	8.3.1.2　構造 8.3.1.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管(ダクトは除く。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，設計上定めた最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態(以下「設計条件」という。)において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。	・最高使用圧力 ・最高使用温度 ・主要寸法 ・主要材料

発電炉類似設備要目表

			変更前	変更後
名称				旧炉内構造物運搬用容器
運搬用容器	種類	－		[redacted]
	最高使用温度	℃		[redacted]
	主要寸法 全長	mm		[redacted]
	主要寸法 胴内径	mm		[redacted](注1)
	主要寸法 胴板厚さ	mm		[redacted]
	主要寸法 上ふた板厚さ	mm		
	主要寸法 下ふた板厚さ	mm		
	材料	－	－	[redacted]
	個数	－		[redacted]
放射線遮蔽材	種類	－		[redacted]
	冷却方法	－		[redacted]
	主要寸法 胴板厚さ	mm		
	主要寸法 上ふた板厚さ	mm		[redacted]
	主要寸法 吊りふた板厚さ	mm		
	主要寸法 下ふた板厚さ	mm		
	材料	－		[redacted]

(注1) 公称値

う。また，全長はこの二次蓋（厚さ：[redacted]mm，材料：[redacted]）を含む。
＊3：公称値を示す。
＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚さ」と記載。
＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には[redacted]と記載。記載内容は，平成　年　月　日付け平成　原第　号にて認可された工事計画の添付図面「第2図　使用済燃料乾式貯蔵容器　(タイプⅡ)(全体)」による。
＊6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「プレート厚さ」と記載。
＊7：胴と一体構造である。
＊8：構造強度部材であり，遮蔽機能も有する部材である。
＊9：サポートシリンダを示す。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「中性子遮へい体」と記載。
＊11：トラニオン周辺部の最小厚さは[redacted]mmとなる。
＊12：別紙[redacted]規格表」参照。
＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「底部中性子遮へい体カバー」と記載。
＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「一次蓋中性子遮へい体カバー」と記載。
＊15：記載の適正化を行う。既工事計画書には「密封監視機能付縦置円筒型」と記載。

備考

強度評価が必要な機器については記載項目とする。

冷却方法は放射線による温度上昇がわずかであるため記載項目としない。

添付－7　(3) ろ過装置の仕様表記載例

既認可の仕様表

MOX 施設にて既認可仕様表なし

仕様表案

名称			中和液ろ過装置 (PA0167-F-1101，F-1201)	
種類		－	たて置円筒形	
容量		㎥/h/個	[redacted]以上（1.02×10^{-3}*1）	
最高使用圧力		MPa	静水頭/F.V.*2	
最高使用温度		℃	60	
主要寸法	胴内径	mm	240*1	
	胴板厚さ	mm	[redacted](5.0*1)	
	鏡板厚さ	mm	[redacted](5.0*1)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	50*1 (鏡板のすその丸みの内半径)	
	蓋板厚さ	mm	[redacted](16.0*1)	
	分析済液(中和済)入口管台外径	mm	27.2*1	
	分析済液(中和済)入口管台厚さ	mm	[redacted](2.5*1)	
	分析済液出口(ろ液)管台外径	mm	27.2*1	
	分析済液出口(ろ液)管台厚さ	mm	[redacted](2.5*1)	
	フランジ厚さ	mm	[redacted](16.0*1)	
	高さ	mm	330*1	
主要材料	胴板	－	SUS316L	
	鏡板	－	SUS316L	
	蓋板	－	SUS316L	
	フランジ	－	SUS316L	
個数		－	2	
取付箇所	系統名（ライン名）	－	中和液ろ過装置A 分析済液処理系	中和液ろ過装置B 分析済液処理系
	設置床	－	分析第２室 T.M.S.L. 43.20m	分析第２室 T.M.S.L. 43.20m
	溢水防護上の区画番号	－	－*3	－*3
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*3	－*3

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：F.V.は Full Vacuume の略で，数値としては，－0.101MPa である。
＊3：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 (詳細設計)
第十条 閉じ込め	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	・主要材料
第十二条 溢水防護	6.5.1　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ）
第十四条 安全機能を有する施設	(9)　分析済液処理装置 分析済液処理装置は，分析済液からウラン及びプルトニウムをＲＳ粉末として回収し，成形施設の粉末調整工程のスクラップ処理設備の再生スクラップ受払装置又は低レベル廃液処理設備へ払い出す設計とする。また，スクラップの容器の払い出しまでの一時的な保管を行う設計とする。 分析済液を内包する系統及び機器は，溶接，フランジ又は継手で接続する構造とし，放射性物質が漏えいしにくい設計とする。	・容量
第十五条 第三十一条 材料及び構造	8.3.1.1　材料 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.1 安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの(以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。	・主要材料
	8.3.1.2　構造 8.3.1.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管(ダクトは除く。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，設計上定めた最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態(以下「設計条件」という。)において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。	・最高使用圧力 ・最高使用温度 ・主要寸法 ・主要材料

発電炉類似設備要目表

			変更前	変更後
名称			フィルタ脱塩器	変更なし
種類			たて置円筒形*1	
容量		m³/h/個	[redacted](125*2)	
最高使用圧力		MPa	1.38*3	
最高使用温度		℃	94	
主要寸法	胴内径	mm	1100*2	
	胴板厚さ*4	mm	上部胴体*6：[redacted](13*5，*6) 下部胴体*6：[redacted](13*5，*6)	
	鏡板厚さ*7	mm	[redacted](13*5)	
	鏡板の形状に係る寸法	mm	1100*5，*6 (鏡板中央部内半径)	
		mm	110*5，*6 (鏡板隅の丸み半径)	
	入口管台外径	mm	165.2*5，*6	
	入口管台厚さ	mm	[redacted](7.1*5，*6)	
	出口管台外径	mm	165.2*5，*6	
	出口管台厚さ	mm	[redacted](7.1*5，*6)	
	本体フランジ厚さ	mm	[redacted](70*5，*6)	
	平板厚さ*17	mm	[redacted](110*5，*18)	
	高さ*8	mm	2538*5，*9	
材料	胴板*10	－	上部胴板*6：SB42*11 下部胴板*6：SUS304*12	
	鏡板	－	SUS304	
	平板*13	－	SF45*14	
	本体フランジ	－	SF45*6	
個数		－	2	

			変更前		変更後
取付箇所	系統名（ライン名）	－	フィルタ脱塩器A 燃料プール冷却浄化系*15	フィルタ脱塩器B 燃料プール冷却浄化系*15	変更なし
	設置床	－	[redacted] EL. 38.80 m*16	[redacted] EL. 38.80 m*16	
	溢水防護上の区画番号	－	－		
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－			

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「円筒竪形（四脚支持）」と記載。
＊2：公称値を示す。
＊3：ＳＩ単位に換算したもの。
＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚」と記載。
＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴板厚　13mm[redacted]」と記載。
＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和51年8月30日付け機構発第98号にて届け出した工事計画の添付書類「Ⅲ-1-5　燃料プール冷却浄化系機器・配管の強格計算書」のうち，「Ⅲ-1-5-2　フィルタ脱塩器（Ⅲ-1-4-2）」による。
＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鏡板厚」と記載。
＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全長」と記載。
＊9：記載の適正化を行う。既工事計画書には，脚からベントフランジ中心までの高さである「4035」と記載。記載内容は，設計図書による。
＊10：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴」と記載。
＊11：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴　SB42[redacted]」と記載。
＊12：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴　SUS304」と記載。
＊13：記載の適正化を行う。既工事計画書には「上蓋板」と記載。
＊14：記載の適正化を行う。既工事計画書には「SF45[redacted]」と記載。
＊15：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和51年8月30日付け機構発第98号にて届け出した工事計画の添付図面「第6-2図　燃料プール冷却浄化系系統図（その２）」による。
＊16：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

備考

添付－7　（4）ポンプの仕様表記載例

既認可の仕様表

既認可の仕様表に該当なし

仕様表案

名称			遠心分離処理液受槽ポンプ (PA0167-P-1810)
ポンプ	種類	－	うず巻形
	容量	m^3/h	■ 以上（0.34*1）
	揚程	m	■ 以上（11*1）
	最高使用圧力	MPa	0.98
	最高使用温度	℃	60
	主要寸法*3 吸込口径	mm	16.1*1
	主要寸法*3 吐出口径	mm	16.1*1
	主要寸法*3 たて	mm	120*1
	主要寸法*3 横	mm	118*1
	主要寸法*3 高さ	mm	251.5*1
	主要材料 ケーシング	－	SCS13
	個数	－	1
	取付箇所 系統名（ライン名）	－	遠心分離処理液受槽ポンプ 分析済液処理系
	取付箇所 設置床	－	分析第２室 T.M.S.L.43.20m
	取付箇所 溢水防護上の区画番号	－	－*2
	取付箇所 溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*2
原動機	種類	－	誘導電動機
	出力	kW	0.2
	個数	－	1
	取付箇所	－	ポンプと同じ

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
＊3：最高使用圧力に対して漏えいを生じない構造とする。

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様（詳細設計）
第十二条 溢水	6.5.1　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量，溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ）
第十四条 安全機能を有する施設	(9)　分析済液処理装置 分析済液処理装置は，分析済液からウラン及びプルトニウムをＲＳ粉末として回収し，成形施設の粉末調整工程のスクラップ処理設備の再生スクラップ受払装置又は低レベル廃液処理設備へ払い出す設計とする。また，スクラップの容器の払い出しまでの一時的な保管を行う設計とする。 分析済液を内包する系統及び機器は，溶接，フランジ又は継手で接続する構造とし，放射性物質が漏えいしにくい設計とする。	・容量 ・吐出圧力 ・原動機
第十五条 第三十一条 材料及び構造	8.3.1.1　材料 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの（以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。）は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの（以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。）は，第１章　共通項目の「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。	・主要材料
	8.3.1.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管（ダクトは除く。）は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，設計上定めた最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態（以下「設計条件」という。）において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。	・最高使用圧力 ・最高使用温度 ・主要寸法 ・主要材料

発電炉類似設備要目表

2.2　液体廃棄物処理系
2.2.1　機器ドレン処理系
(2)　ポンプの名称，種類，容量，揚程又は吐出圧力（真空ポンプにあっては到達真空度），最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料及び個数並びに原動機の種類，出力及び個数

名称			変更前	変更後
ポンプ	種類	－	うず巻形*1	変更なし
	容量	m^3/h/個	■ (11.9*3)	
	揚程*4	m	■ (22*3)	
	最高使用圧力	MPa	0.28*5	
	最高使用温度	℃	65*5	
	主要寸法 吸込口径	mm	80*2, *3	
	主要寸法 吐出口径	mm	40*3, *6	
	主要寸法 コラム外径	mm	135*2, *3	
	主要寸法 高さ	mm	3705*3, *6	
	材料 ケーシング*7	－	FC25	
	個数	－	2	
原動機	種類	－	誘導電動機*8	
	出力	kW/個	3.7	
	個数	－	2	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「立軸多段うず巻ポンプ」と記載。
＊2：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊3：公称値を示す。
＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「全揚程」と記載。
＊5：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年6月4日付け49資庁第4363号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-2-2　液体固体廃棄物処理施設の耐震性についての計算書」のうち，「Ⅲ-2-2-1　設計条件」による。
＊6：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和49年11月12日付け建建発第120号にて届け出した工事計画の添付図面「第3-23図　ポンプ外形図　組立断面図（立軸型ポンプその１）」による。
＊7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「胴体」と記載。
＊8：記載の適正化を行う。既工事計画書には「三相誘導電動機」と記載。

備考

本施設のポンプは発電炉のクラス3ポンプに相当し，クラス3ポンプは，工認ガイドをもとに仕様表では厚さを記載しない。

添付－7　(5) ファンの仕様表記載例

既認可の仕様表

既認可の仕様表に該当なし

仕様表案

名称				グローブボックス排風機 (PA0171-K-401, 402)	
排風機	種類		－	遠心式	
	容量		m³/h/個	[redacted] (320000 以上*2)	
	主要寸法	吸込口径	mm	1188*1	
		吐出口径	mm	1188*1×692*1	
		たて	mm	2855*1	
		横	mm	4210*1	
		高さ	mm	3175*1	
	主要材料	ケーシング	－	SS400	
	個数		－	2(うち１台予備)	
	取付箇所	系統名（ライン名）	－	グローブボックス排風機 A グローブボックス排気系	グローブボックス排風機 B グローブボックス排気系
		設置床	－	排風機室 T.M.S.L. 50.30m	排風機室 T.M.S.L. 50.30m
		溢水防護上の区画番号	－	PA-4-04	PA-4-04
		溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	T.M.S.L. 50.35m 以上	T.M.S.L. 50.35m 以上
原動機	種類*2		－	三相誘導電動機	
	出力*2		kW/個	220	
	個数*2		－	2(うち１台予備)	
	取付箇所*2		－	排風機と同じ	
設計上の空気の流入率*2			回/h	－*3	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：建屋排風機，工程室排風機，グローブボックス排風機の排気量の合計を示す。
＊3：本機器は，空気流入率が技術基準上の要求仕様とならないため，設計上の空気流入率は「－」とする。

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 (詳細設計)
第十条 閉じ込め	(2)グローブボックス等の閉じ込めに係る設計方針 グローブボックス等は，グローブボックス排気設備により負圧に維持し，オープンポートボックス及びフードは，グローブボックス排気設備により開口部からの空気流入風速を確保する設計とする。 また，グローブボックスは，グローブ１個が破損した場合でもグローブポートの開口部における空気流入風速を設定値以上に維持する設計とする。	・容量 ・原動機
	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	・主要材料
第十二条 溢水	6.5.1　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ）
第二十条 廃棄施設	グローブボックス排風機は，必要な排気能力を有する設計とする。	・容量 ・原動機
第二十三条 換気	グローブボックス排気設備，工程室排気設備及び建屋排気設備の排風機は，グローブボックス等並びに工程室及び燃料加工建屋の負圧維持に必要な換気能力を有する設計とする。	・容量

発電炉類似設備要目表

(5)　排風機の名称，種類，容量，主要寸法，個数及び取付箇所並びに原動機の種類，出力，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）並びに設計上の空気の流入率

・常設

名称			変更前	変更後
排風機	種類	－	中央制御室換気系フィルタ系ファン*1	変更なし
	容量	m³/h/個*3	遠心式*2	
	主要寸法*5 吸込口径	mm	5100以上 (5100*4)	
	主要寸法*5 吐出口径	mm	450*4	391*4
	主要寸法*5 たて	mm	350*4×500*4	271*4×321*4
	主要寸法*5 横	mm	1415*4	1230*4
	主要寸法*5 高さ	mm	1132*4	780*4
	個数	－	1020*4	1250*4
	取付箇所 系統名（ライン名）	－	2	変更なし
	取付箇所 設置床	－	中央制御室換気系フィルタ系ファン 中央制御室換気系*5	
	取付箇所 溢水防護上の区画番号	－	[redacted] EL. 23.00 m*5	CS-3-1
	取付箇所 溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－	EL. 23.00 m以上
原動機	種類	－	誘導電動機*5	変更なし
	出力	kW/個	7.5*5	
	個数	－	2*5	
	取付箇所	－	排風機と同じ*5	
設計上の空気の流入率		回/h	1.0*5	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「排風機」と記載。
＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「遠心」と記載。
＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「m³/hr」と記載。
＊4：公称値を示す。
＊5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

備考

添付－7　(6) フィルタの仕様表記載例

既認可の仕様表

既認可の仕様表に該当なし

仕様表案

名称			グローブボックス 排気フィルタユニット (PA0171-F-421，-422，-423，-424， -425，-426，-427，-428，-429)
種類		－	密封交換型
最高使用圧力		kPa	9.0
最高使用温度		℃	46 100*2
容量		m³/h/個	6852
効率	単品	%	99.97 以上(0.15μmDOP 粒子)
	総合	%	99.999(0.3μmDOP 粒子)
主要寸法	吸込口径	mm	650*1
	吐出口径	mm	650*1
	たて	mm	750*1
	横	mm	2620*1
	高さ	mm	2452*1
	厚さ	mm	3.0*1
主要材料	ケーシング	－	SUS304
	ろ材	－	ガラス繊維
個数		－	9
取付箇所	系統名(ライン名)	－	グローブボックス 排気フィルタユニット A，B，C，D，E，F，G，H，I グローブボックス排気系
	設置床	－	排気フィルタ第1室 T.M.S.L.50.30m
	溢水防護上の区画番号	－	PA-4-06
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	T.M.S.L.50.49m 以上

注記　*1：公称値を示す。
　　*2：重大事故等時における使用時の値を示す。

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 (詳細設計)
第十条 閉じ込め	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	・主要材料
第十二条 溢水	6.5　燃料加工建屋内で発生する溢水に関する溢水評価及び防護設計方針 6.5.1　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量，溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所(区画番号，配慮が必要な高さ)
第十五条 第三十一条 材料及び構造	8.3.1.1　材料 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの(以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。	・主要材料
	8.3.1.2　構造 8.3.1.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管(ダクトは除く。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，設計上定めた最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態(以下「設計条件」という。)において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。	・最高使用圧力 ・最高使用温度 ・主要寸法 ・主要材料
第二十条 廃棄施設	グローブボックス給気フィルタ，グローブボックス排気フィルタ，グローブボックス排気フィルタユニットは，必要な捕集効率を有する設計とする。	・効率
第二十三条 換気	また，換気設備の高性能エアフィルタは，捕集効率を適切に維持するために交換が可能な設計とする。なお，高性能エアフィルタの捕集効率，交換性については，第２章　個別項目の「5.1　放射性廃棄物の廃棄施設の基本設計方針」の「5.1.1　気体廃棄物の廃棄設備」に示す。	・効率

発電炉類似設備要目表

(6)　フィルター（公衆の放射線障害の防止及び中央制御室の従事者等の放射線防護を目的として設置するものに限る。）の名称，種類，効率，主要寸法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前		変更後
名称			中央制御室換気系 フィルタユニット*1		変更なし
種類		－	高性能粒子 フィルタ	チャコール フィルタ*2	
効率*3		%	99.97 以上 (0.5μm 粒子*4)	97 以上*5	
主要寸法*6	吸込口径	mm	560×560*7		
	吐出口径	mm	457*7		
	たて	mm	1000*7		
	横	mm	7600*7		
	高さ	mm	2500*7		
個数		－	2		
取付箇所	系統名 (ライン名)	－	中央制御室換気系フィルタユニット 中央制御室換気系*6		
	設置床	－	[redacted] EL. 23.00 m*6		
	溢水防護上の区画番号	－	－		CS-3-1
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－			EL. 23.00 m 以上

注記　*1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「フィルタユニット」と記載。
　　*2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「活性炭フィルタ」と記載。
　　*3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「能力」と記載。
　　*4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「直径 0.5 ミクロン以上の粒子に対して」と記載。
　　*5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「97 以上（フレオンガスＲ－１１２）」と記載。
　　*6：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。
　　*7：公称値を示す。

備考

添付－7　（7）主要弁の仕様表記載例（ダンパ）

既認可の仕様表

既認可の仕様表に該当なし

【補足】
●最高使用圧力のうち、外圧のみの場合は(外圧)，内圧及び外圧両方あるものは○○（内圧）／○○(外圧)と記載する。
●ダンパは取付箇所が複数の室に及ぶことから，取付箇所一覧表でまとめて記載する。

仕様表案

名称			延焼防止ダンパ (PA0120-W0104，-W0110，-W0127，-W0131，PA0130-W0209，-W0215，-W0219，-W0226，-W0227，-W0228，-W0229，-W0230，-W0234)
種類		－	ダンパ
最高使用圧力		Pa	980(内圧)/980(外圧)
最高使用温度		℃	60
主要寸法	呼び径	mm	100A*1
主要材料	ケーシング	－	SUS304
個数		－	13
取付箇所	系統名(ライン名)	－	延焼防止ダンパ 取付箇所一覧表に示す
	設置床	－	
	溢水防護上の区画番号	－	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	

注記　*1：公称値を示す。

延焼防止ダンパ取付箇所一覧表

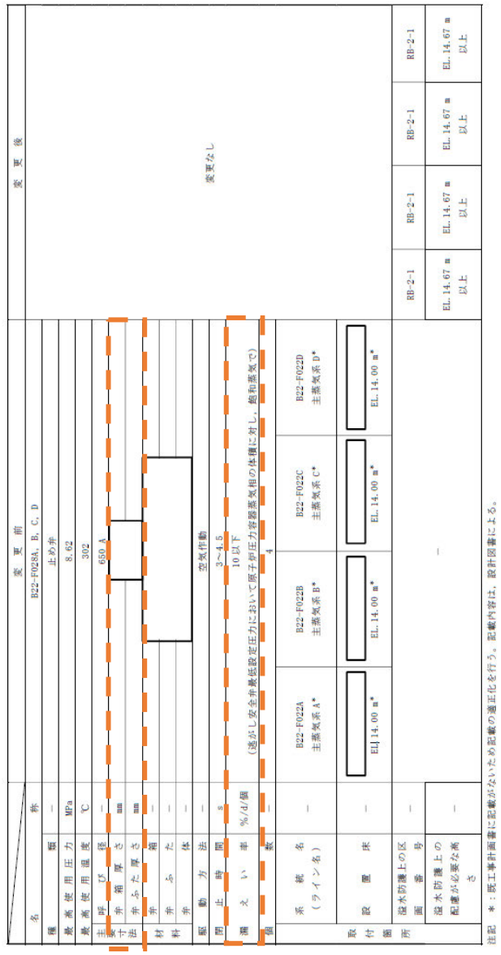
名称	取付箇所			
	系統名(ライン名)	設置床	溢水防護上の区画番号	溢水防護上の配慮が必要な高さ
PA0120-W0104	延焼防止ダンパ PA0120-W0104 火災防護設備	粉末調整 第６室 T.M.S.L. 35.00m	PA-1-11	T.M.S.L. 35.00m 以上
PA0130-W0209	延焼防止ダンパ PA0130-W0209 火災防護設備	ペレット 加工 第４室 T.M.S.L. 35.00m	PA-1-16	T.M.S.L. 35.00m 以上
PA0120-W0110	延焼防止ダンパ PA0120-W0110 火災防護設備	粉末調整 第３室 T.M.S.L. 35.00m	PA-1-17	T.M.S.L. 35.00m 以上
PA0130-W0215 PA0130-W0219 PA0130-W0229 PA0130-W0234	延焼防止ダンパ PA0130-W0215， -W0219，-W0229， -W0234 火災防護設備	ペレット 加工 第３室 T.M.S.L. 35.00m	PA-1-20	T.M.S.L. 35.00m 以上
PA0120-W0127 PA0120-W0131 PA0130-W0226 PA0130-W0227 PA0130-W0228	延焼防止ダンパ PA0120-W0127， -W0131， PA0130-W0226， -W0227，-W0228 火災防護設備	ペレット 加工 第１室 T.M.S.L. 35.00m	PA-1-26	T.M.S.L. 35.00m 以上
PA0130-W0230	延焼防止ダンパ PA0130-W0230 火災防護設備	ペレット 加工 第２室 T.M.S.L. 35.00m	PA-1-27	T.M.S.L. 35.00m 以上

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 (詳細設計)
第十条 閉じ込め	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	・主要材料
第十一条 第二十九条 火災	7.1.1.1.1　火災区域構造物及び火災区画構造物 火災区域は，第１章　共通項目の「5.1.1 安全機能を有する施設」及び「5.1.2 重大事故等対処施設」に示す耐火壁により隣接する他の火災区域と分離する設計とする。 火災区画は，第１章 共通項目の「5.1.1 安全機能を有する施設」及び「5.1.2 重大事故等対処施設」に示す耐火壁，離隔距離及び系統分離状況に応じて火災区域を細分化する設計とする。	・主要寸法 ・主要材料
	このうち，火災区域は，3時間以上の耐火能力を有する耐火壁として，3時間耐火に設計上必要な150mm以上の壁厚を有するコンクリート壁や火災耐久試験により3時間以上の耐火能力を有する耐火壁により隣接する他の火災区域と分離する。	
	また，重大事故等対処施設を設置する火災区域は，3時間以上の耐火能力を有する耐火壁により隣接する他の火災区域と分離する。	
	ただし，グローブボックス内の消火を行う不活性ガス消火装置(グローブボックス消火装置)については，グローブボックス排風機の運転を継続しながら消火を行うという特徴を踏まえ，グローブボックスの給気量を下回るように消火ガスを放出するとともに，火災を感知してから延焼防止ダンパを閉止するまでの時間で消火ガス放出を完了できる設計とする。 また，複数連結したグローブボックスについては，消火ガスの放出単位を設定し，その放出単位の給気量の合計値を下回るように消火ガスを放出するとともに，火災を感知してから延焼防止ダンパを閉止するまでの時間で消火ガス放出を完了できる設計とし，消火剤容量は最も大きな放出単位を消火できる量以上を配備する設計とする。	・主要寸法

発電炉類似設備要目表



備考

材料・構造の要求において，主要弁とポンプは同様な整理としている。
また，本施設のポンプは発電炉のクラス3ポンプに相当し，発電炉でクラス3ポンプを方針で申請する場合は，工認ガイドをもとに仕様表では厚さを記載しないことから，本施設のポンプも厚さを記載対象としていない。
主要弁の厚さについても，ポンプと同様の整理とし，記載対象としていない。

圧力容器に設置する弁ではないため、漏えい率は仕様表項目に記載しない。

添付－7　(7) 主要弁の仕様表記載例(ダンパ)

既認可の仕様表	仕様表案	要求事項の整理	発電炉類似設備要目表	備考

（続き）

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 (詳細設計)
第十二条 溢水	6.5　燃料加工建屋内で発生する溢水に関する溢水評価及び防護設計方針 6.5.1　　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量，溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所(区画番号，配慮が必要な高さ)
第十五条 第三十一条 材料及び構造	8.3.1.1　材料 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの(以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章共通項目の「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。	・主要材料
	8.3.1.2　構造 8.3.1.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管(ダクトは除く。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，設計上定めた最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態(以下「設計条件」という。)において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。	・最高使用圧力 ・最高使用温度 ・主要寸法 ・主要材料

添付－7　(8) 主配管の仕様表記載例

既認可の仕様表	仕様表案	要求事項の整理	発電炉類似設備要目表	備考
既認可の仕様表に該当なし				

仕様表案

名称	最高使用圧力 MPa	最高使用温度 ℃	外径*1 mm	厚さ*1 mm	主要材料 —
グローブボックス排気系	5000	60 (100)*4	656.0	3.0	SUS304
	7500	60 (100)*4	656.0	3.0	SUS304
	11000	60 (100)*4	1006.0	3.0	SUS304
	5000	60 (100)*4	1006.0	3.0	SUS304
	7500	60 (100)*4	1206.0	3.0	SUS304
	11000	60 (100)*4	1206.0	3.0	SUS304
	5000	60 (100)*4	1206.0	3.0	SUS304
	7500	60 (100)*4	1206.0	3.0	SUS304
	11000	60 (100)*4	1206.0	3.0	SUS304
	5000	60 (100)*4	806.0×1306.0	3.0	SUS304

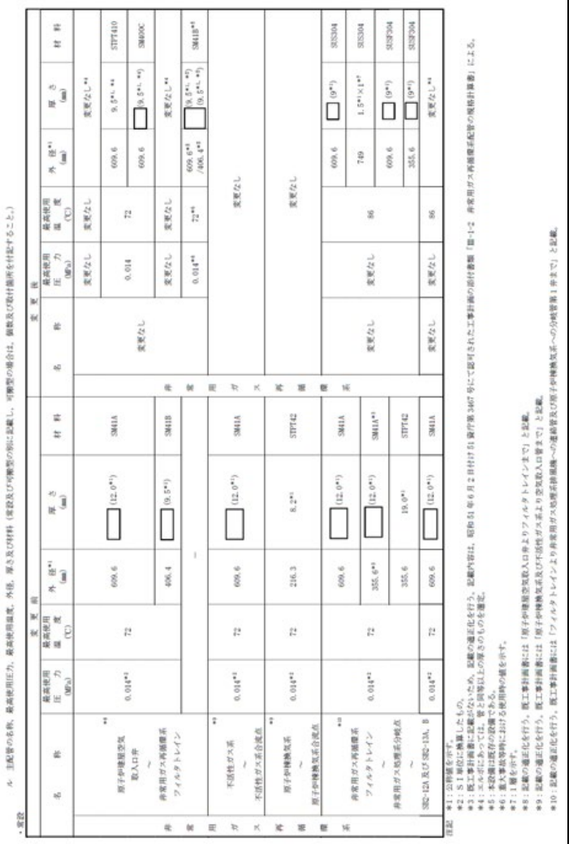
*2
グローブボックス排気系
- 可搬型排風機入口接続口分岐点 ～ グローブボックス排気フィルタユニット A，B，C，D，E，F，G，H，I ～ グローブボックス排風機入口手動ダンパ(W5144，W5145)
- グローブボックス排風機入口手動ダンパ(W5145) ～ グローブボックス排気閉止ダンパ(PD W3086，W3087)
- グローブボックス排気閉止ダンパ(PD W3086，W3087) ～ グローブボックス排風機A，B

注記　*1：公称値を示す。
*2：外部放出抑制設備と兼用。
*3：代替グローブボックス排気設備と兼用。
*4：重大事故等時における使用時の値を示す。

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様（詳細設計）
第十条 閉じ込め	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	・主要材料
第十五条 第三十一条 材料及び構造	8.3.1.1　材料 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの(以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。	・主要材料
	8.3.1.2　構造 8.3.1.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管(ダクトは除く。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，設計上定めた最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態(以下「設計条件」という。)において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。	・最高使用圧力 ・最高使用温度 ・外径，厚さ ・主要材料
	安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等のダクトは，設計条件において，延性破断に至る塑性変形を生じない設計とする。	

発電炉類似設備要目表



備考

添付－7　(9) ラック／ピット／棚の仕様表記載例

既認可の仕様表

第1.-2表　機器仕様

対応する加工事業許可	許可番号(日付)	平成17･04･20原第18号(平成22年5月13日)
	主要な設備及び機器の種類	核燃料物質の貯蔵施設　貯蔵容器一時保管設備 一時保管ピット
	許可との対応	本体
設備・機器名称		貯蔵容器一時保管設備 一時保管ピット(PA0112-M-01101)
設置場所		燃料加工建屋地下3階　貯蔵容器一時保管室
変更内容		新設
数量		1台
一般仕様	形式	床下保管方式
	主要な構成材	鋼材
	寸法(単位:mm)	・幅　：6370 ・奥行：3070 ・高さ：2010
	その他の構成機器	－
	その他の性能	最大貯蔵能力 ・1.2t･HM(32ピット)
	核燃料物質の状態	粉末
技術基準による仕様(注1)	核燃料物質の臨界防止	①単一ユニット又は複数ユニットの区分 ・複数ユニット(配列：4行×8列) ②貯蔵単位 ・混合酸化物貯蔵容器 ③貯蔵する核燃料物質の形態(注2) ・混合酸化物貯蔵容器：原料MOX粉末 ④貯蔵単位相互間の距離 ・中心間距離(ピット間隔)：行方向600mm以上，列方向600mm以上
	火災等による損傷の防止	一時保管ピットには不燃性の材料を使用する。
	耐震性	一時保管ピットピット ・耐震クラス：Bクラス(注3)
	材料及び構造	・主要材料：鋼材(SS400，SUS304) ・基礎ボルト材質：鋼材(SS400) ・基礎ボルト本数：M16×96本 ・基礎ボルト配置：230mm×155mm ・取付ボルト材質：鋼材(SUS304) ・取付ボルト本数：M16×128本 ・取付ボルト配置：405mm
	閉じ込めの機能	－
	しゃへい	－
	換気	－
	核燃料物質等による汚染の防止	－

工程情報であり設計条件ではないため削除する。

①基本設計方針・添付書類で展開

②基本設計方針

③基本設計方針で展開

仕様表案

●．○○○○設備

(●)　ピット/棚

			変更前	変更後
名称*2			一時保管ピット (PA0112-M-01101)	変更なし
種類*3		－	縦置貯蔵方式*9	
臨界管理	中心間距離(ピット間隔)*12	mm	行方向600以上 列方向600以上	
	設置する室の壁・床・天井までの距離 南壁	mm	1300 以上	
	北壁	mm	1300 以上	
	床	mm	500 以上	
	天井	mm	100 以上	
	単一ユニット相互間の壁厚さ	mm	305以上*10	
容量*4		t･HM	1.2(32ピット，容器1基/ピット)*13	
主要寸法*5	たて	mm	3070*1	
	横	mm	6370*1	
	高さ	mm	2010*1	
	中心間距離(ピット間隔)	mm	行方向825*1*10 列方向825*1*10	
主要材料*6		－	SS400	
個数*7		－	1	
取付箇所*8	系統名（ライン名）	－	－	
	設置床	－	貯蔵容器一時保管室 T.M.S.L.35.00m*10	
	溢水防護上の区画番号	－	－*11	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*11	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「その他の性能」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位 mm)」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「床下保管方式」と記載。
＊10：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
＊12：貯蔵単位（混合酸化物貯蔵容器）の配列(4 行×8 列)を核的に安全な配置とする。
＊13：容器は，混合酸化物貯蔵容器を指す。

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目
	臨界管理に係る追加仕様項目

④構造図で展開

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 (詳細設計)
第四条 臨界	a.　単一ユニット相互間は，十分な厚さのコンクリート等の設置又は単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置とする設計とする。	臨界管理 ・単一ユニット相互間距離 ・コンクリート厚さ ・コンクリートまでの距離
	(a)　核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する設計とする。なお，固定することが困難な設備・機器の場合は，設備・機器の周囲にユニット相互間の間隔を維持するための剛構造物を取り付ける又は移動範囲を制限する設計とする。	主要材料
	1.1.5　核燃料物質の貯蔵施設の臨界防止 1.1.5.1　複数ユニットの臨界安全設計 貯蔵施設の臨界管理のために，単一ユニットである貯蔵単位の集合を複数ユニットとし，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が 0.95 以下となるように配置等を設定することにより，臨界を防止する設計とする。 貯蔵施設の複数ユニットは，貯蔵容器一時保管設備，原料 MOX 粉末缶一時保管設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備，製品ペレット貯蔵設備，燃料棒貯蔵設備のうち燃料棒貯蔵棚及び燃料集合体貯蔵設備とする。 なお，燃料棒貯蔵設備のうち，貯蔵マガジン入出庫装置及びウラン燃料棒収容装置には，臨界管理のために単一ユニットを設定する。	臨界管理 ・単一ユニット相互間距離 ・コンクリート厚さ ・コンクリートまでの距離
	1.1.6.2　複数ユニットの臨界安全設計 複数ユニットは，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードで中性子実効増倍率が 0.95 以下となるように単一ユニットの配置等を設定することにより，臨界を防止する設計とする。	
第十二条 溢水による損傷防止	6.5.1　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ）
第十七条 貯蔵	貯蔵施設は，各工程における核燃料物質の形態に応じて貯蔵するために，必要な容量を有する設計とする。	容量

●燃料加工建屋の既認可仕様表の特記事項「④　臨界安全上必要がある場合には，中性子相互干渉を考慮する貯蔵施設等の周囲に○cm以上のコンクリートを配置し，核的に隔離する設計とする。」から展開。

発電炉類似設備要目表

＜発電炉の類似要目表なし＞

備考

添付－7　(9) ラック／ピット／棚の仕様表記載例

既認可の仕様表	仕様表案	要求事項の整理	発電炉類似設備要目表	備考
第1.-2表　機器仕様 技術基準に対する仕様（注1）：安全上重要な施設 → 適切な方法により，安全機能を確認するための検査又は試験並びに安全機能を健全に維持するための保守又は修理ができる設計とする。 搬送設備 警報設備等 廃棄施設 放射線管理施設 → － 非常用電源設備 → － その他事業許可で求める仕様 → － 添付図 → 第1.-1図　核燃料物質の貯蔵施設の機器配置図(1/2) 第2.1-1図　一時保管ピット(PA0112-M-01101)構造図(1/2) 第2.1-2図　一時保管ピット(PA0112-M-01101)構造図(2/2) 特記事項 → 運転管理にて貯蔵量が最大貯蔵能力を超えないように管理する。 注1　技術基準に対する仕様の補足説明 (1)　核燃料物質の臨界防止 本装置は，貯蔵単位である混合酸化物貯蔵容器(第1.-3表参照)及び核燃料物質の形態(原料MOX粉末)を管理し，貯蔵単位の配列(4行×8列)が核的に安全な配置となるよう貯蔵単位相互間の距離(行方向600㎜以上，列方向600㎜以上)を維持することにより臨界を防止する設計とする。貯蔵する混合酸化物貯蔵容器から最も近い貯蔵容器一時保管室の壁・床・天井までの距離について，南壁までの距離1300㎜以上，北壁までの距離1300㎜以上，床までの距離500㎜以上，及び，天井までの距離100㎜以上となるように設置する。 臨界防止に係る計算結果は，添付書類Ⅰ「核燃料物質の臨界防止に関する説明書」に示す。 (2)　火災等による損傷の防止 一時保管ピットは安全上重要な施設であるため，不燃性の鋼材を使用することにより火災による損傷を防止する。 (3)　耐震性 一時保管ピットは，耐震Bクラスとする。また，耐震設計上の主要な評価部位は装置を直接支持する構造物に固定するボルト(基礎ボルト)及び貯蔵単位相互間の距離を維持するのに必要なボルト(取付ボルト)とする。設備構造設計上の耐震設計結果は，添付書類Ⅲ「主要な加工施設の耐震性に関する説明書」に示す。 (4)　安全上重要な施設 一時保管ピットは，安全上重要な施設であり，外観検査等により，加工施設の安全を確保する機能のピット間距離の確認は実施できる。また，周囲にメンテナンススペースを設けておりこれらの機能を健全に維持するための保守又は修理が可能である。なお，他の原子力施設と共用しない。 注2　貯蔵施設で取り扱う核燃料物質の形態及び設定条件を第1.-5表に示す。 注3　一時保管ピットは，基準地震動Ssによる地震力に対して過大な変形等が生じないように設計する。	⑤基本設計方針で展開 ⑥保安規定で展開 ⑦基本設計方針・添付書類で展開 ➡臨界管理に記載 ⑦基本設計方針で展開 ⑧基本設計方針，添付書類で展開 ⑨基本設計方針，添付書類で展開 ⑩基本設計方針，添付書類で展開 ⑪基本設計方針，添付書類で展開		＜発電炉の類似要目表なし＞	

既認可仕様表のうち他の箇所で展開する記載に係る補足

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
①	臨界防止	②貯蔵単位 ・混合酸化物貯蔵容器 ③貯蔵する核燃料物質の形態(注2) ・混合酸化物貯蔵容器：原料MOX粉末	第四条　臨界	臨界設計に係わる形態，管理方法及び核的制限値の条件といった具体的内容であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 1.　核燃料物質の臨界防止 1.1　安全機能を有する施設の臨界防止 1.1.1　核燃料物質の臨界防止に関する設計）	(2)　単一ユニットの臨界安全設計 核燃料物質の取扱い上の一つの単位を単一ユニットとし，これに，核的制限値(臨界管理を行う体系の未臨界確保のために設定する値)を設定する。単一ユニットについては，技術的にみて想定されるいかなる場合でも臨界を防止するために，形状寸法，質量，減速材，同位体組成，プルトニウム富化度等の制限及び中性子吸収材の使用並びにこれらの組合せによって核的に制限することにより臨界を防止する設計とする。 a.　核燃料物質を収納する単一ユニットとしての設備・機器のうち，その形状寸法を制限し得るものについては，その形状寸法について適切な核的制限値を設ける設計とする。
⑦	注釈	注1　技術基準に対する仕様の補足説明 (1)　核燃料物質の臨界防止 本装置は，貯蔵単位である混合酸化物貯蔵容器(第1.-3表参照)及び核燃料物質の形態(原料MOX粉末)を管理し，貯蔵単位の配列(4行×8列)が核的に安全な配置となるよう貯蔵単位相互間の距離(行方向600mm以上，列方向600mm以上)を維持することにより臨界を防止する設計とする。貯蔵する混合酸化物貯蔵容器から最も近い貯蔵容器一時保管室の壁・床・天井までの距離について，南壁までの距離1300mm以上，北壁までの距離1300mm以上，床までの距離500mm以上，及び，天井までの距離100mm以上となるように設置する。 臨界防止に係る計算結果は，添付書類Ⅰ「核燃料物質の臨界防止に関する説明書」に示す。	第四条　臨界		Ⅰ－１－１臨界安全設計の基本方針	2.2　単一ユニットの臨界安全設計 (1)　単一ユニットの設定及び核的制限値の設定の考え方 a.　核燃料物質を収納する単一ユニットとしての設備・機器のうち，その形状寸法を制限し得るものについては，その形状寸法について適切な核的制限値を設ける設計とする。具体的な単一ユニットの設定及び核的制限値の設定を以下に示す。 (a)　混合酸化物貯蔵容器及び燃料集合体を取り扱う工程では，形状寸法の制限として混合酸化物貯蔵容器及び燃料集合体の体数を核的制限値とした体数管理とし，単一ユニットは設備・機器に設定する。
					Ⅰ-1-3-1 単一ユニットの臨界防止に関する計算書	第2-6図　貯蔵容器一時保管設備の計算モデル図(貯蔵時) ・表中において，計算結果を示している。
⑩	注釈	注2　貯蔵施設で取り扱う核燃料物質の形態及び設定条件を第1.-5表に示す。	第四条　臨界		基本設計方針（第1章　共通項目 1.　核燃料物質の臨界防止 1.1　安全機能を有する施設の臨界防止 1.1.5　核燃料物質の貯蔵施設の臨界防止）	1.1.5　核燃料物質の貯蔵施設の臨界防止 1.1.5.1　複数ユニットの臨界安全設計 貯蔵施設の臨界管理のために，単一ユニットである貯蔵単位の集合を複数ユニットとし，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が0.95以下となるように配置等を設定することにより，臨界を防止する設計とする。 貯蔵施設の複数ユニットは，貯蔵容器一時保管設備，原料MOX粉末缶一時保管設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備，製品ペレット貯蔵設備，燃料棒貯蔵設備のうち燃料棒貯蔵棚及び燃料集合体貯蔵設備とする。
②	火災等による損傷の防止	一時保管ピットには不燃性の材料を使用する。	第十一条　火災	火災の発生防止に係わる設計条件であるため，基本設計方針で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 5.　火災等による損傷の防止 5.2　火災及び爆発の発生防止 5.2.3　不燃性材料又は難燃性材料の使用）	火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設は，可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とし，不燃性材料又は難燃性材料の使用が技術上困難な場合は，不燃性材料又は難燃性材料と同等以上の性能を有するもの(以下「代替材料」という。)を使用する設計若しくは代替材料の使用が技術上困難な場合は，当該機器等における火災及び爆発に起因して，他の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設において火災及び爆発が発生することを防止するための措置を講ずる設計とする。
⑦	注釈	(2)　火災等による損傷の防止 一時保管ピットは安全上重要な施設であるため，不燃性の鋼材を使用することにより火災による損傷を防止する。				
③	耐震クラス	B	第六条，第二十七条 地震	耐震クラスは耐震設計の前提条件でありグローブボックスの性能に係る仕様ではないため基本設計方針において展開する。 また、耐震設計の評価方法については添付書類において展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 3. 自然現象等 3.1 地震による損傷の防止）	第3.1.1-1 表 クラス別施設 ・表中において，一時保管ピットはＢクラスであることを示している。
⑧	注釈	(3)　耐震性 一時保管ピットは，耐震Bクラスとする。また，耐震設計上の主要な評価部位は装置を直接支持する構造物に固定するボルト(基礎ボルト)及び貯蔵単位相互間の距離を維持するのに必要なボルト(取付ボルト)とする。設備構造設計上の耐震設計結果は，添付書類Ⅲ「主要な加工施設の耐震性に関する説明書」に示す。	第六条，第二十七条 地震			

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
⑪	注釈	注3　一時保管ピットは，基準地震動Ssによる地震力に対して過大な変形等が生じないように設計する。	第四条　臨界	臨界設計の単一ユニット間距離の維持（耐震性）に関する具体的内容であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 1.　核燃料物質の臨界防止 1.1　安全機能を有する施設の臨界防止 1.1.1　核燃料物質の臨界防止に関する設計）	b.　単一ユニット間距離の維持 単一ユニット間距離の維持については，以下に示す設計とすることにより，起こるとは考えられない独立した二つ以上の異常が同時に起こらない限り臨界に達しない設計とする。 (a)　核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する設計とする。なお，固定することが困難な設備・機器の場合は，設備・機器の周囲にユニット相互間の間隔を維持するための剛構造物を取り付ける又は移動範囲を制限する設計とする。 また，核燃料物質を取り扱う容器は，通常の取扱条件において容易に変形しない構造材を用いる設計とする。
					Ⅰ－１－１臨界安全設計の基本方針	(2)　単一ユニット間距離の維持 単一ユニット間距離の維持については，以下に示す設計とすることにより，起こるとは考えられない独立した二つ以上の異常が同時に起こらない限り臨界に達しない設計とする。 a.　単一ユニット間距離の維持をするため，核燃料物質の貯蔵施設である一時保管ピット，原料MOX粉末缶一時保管装置，粉末一時保管装置，ペレット一時保管棚，スクラップ貯蔵棚，製品ペレット貯蔵棚，燃料棒貯蔵棚及び燃料集合体貯蔵チャンネルは，容器が相互に影響を与えないようにするために，基準地震動Ssによる地震力に対して，主要な構造部材は，過大な変形が生じない設計とする。地震時に過大な変形が生じない設計とする設備の耐震設計については，「Ⅰ－１－５　臨界安全設計に係る耐震設計」にて示す。
③	耐震部材	・主要材料：鋼材(SS400，SUS304) ・基礎ボルト材質：鋼材(SS400) ・基礎ボルト本数：M16×96本 ・基礎ボルト配置：230㎜×155㎜ ・取付ボルト材質：鋼材(SUS304) ・取付ボルト本数：M16×128本 ・取付ボルト配置：405㎜	第六条，第二十七条 地震	既認可では主要な構成材の他、耐震部材及び基礎ボルトに係わる仕様を記載していた。 仕様表では，主要材料として貯蔵するピット本体の材料を記載し，それ以外の耐震部材及び基礎ボルト等に係わる仕様は構造図にて展開する。	Ⅴ-2-5 構造図	・主要材料：鋼材(SS400) ・基礎ボルト材質：鋼材(SS400) ・基礎ボルト本数：M16×96本 ・基礎ボルト配置：230㎜×155㎜
⑤	安全上重要な施設	適切な方法により，安全機能を確認するための検査又は試験並びに安全機能を健全に維持するための保守又は修理ができる設計とする。	第十四条　安全機能を有する施設	試験、検査性の確保については基本設計方針で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 8.　設備に対する要求 8.1　安全機能を有する施設）	8.1.2　試験，検査性の確保 安全機能を有する施設は，通常時において，当該施設の安全機能を確保するための検査又は試験ができる設計とするとともに安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる設計とし，そのために必要な配置，空間及びアクセス性を備えた設計とする。
⑨	注釈	(4)　安全上重要な施設 一時保管ピットは，安全上重要な施設であり，外観検査等により，加工施設の安全を確保する機能のピット間距離の確認は実施できる。また，周囲にメンテナンススペースを設けておりこれらの機能を健全に維持するための保守又は修理が可能である。なお，他の原子力施設と共用しない。				
⑥	特記事項	運転管理にて貯蔵量が最大貯蔵能力を超えないように管理する。		運転管理に関する事項は保安規定にて定め、管理する。		

添付－7　（10）搬送設備の仕様表記載例（コンベア）

既認可の仕様表

第 2.-1 表　機器仕様

対応する加工事業許可	許可番号(日付)	平成17･04･20原第18号(平成22年5月13日)
	主要な設備及び機器の種類	被覆施設　燃料棒加工工程　燃料棒加工工程搬送設備
	許可との対応	付属設備
設備・機器名称		燃料棒加工工程搬送設備 乾燥ボート搬送装置(PA0144-M-20000)
設置場所		燃料加工建屋地下2階　燃料棒加工第1室
変更内容		新設
数量		1式
一般仕様	形式	台車方式，クレーン方式
	主要な構成材	本体：ステンレス鋼
	寸法(単位：mm)	・幅　：15618 ・奥行：13024 ・高さ：1363
	その他の構成機器	－
	その他の性能	－
	核燃料物質の状態	ペレット
技術基準に対する仕様(注2)	核燃料物質の臨界防止	－
	火災等による損傷の防止	－
	耐震性	耐震性　　乾燥ボート搬送装置 ・耐震クラス：Bクラス
	材料及び構造	－
	閉じ込めの機能	－
	しゃへい	－
	換気	－
	核燃料物質等による汚染の防止	－
	安全上重要な施設	
	搬送設備	①搬送台車(PA0144-M-20101) ・定格荷重：60kg ②移載機付搬送台車-1(PA0144-M-20102) ・定格荷重：60kg ③移載機付搬送台車-2(PA0144-M-20103) ・定格荷重：60kg ④移載機付搬送台車-3(PA0144-M-20104) ・定格荷重：60kg ⑤移載機付スライド台車(PA0144-M-20105) ・定格荷重：60kg ⑥移載機-1(PA0144-M-20106) ・定格荷重：60kg ⑦移載機-2(PA0144-M-20107) ・定格荷重：60kg ⑧移載機-3(PA0144-M-20108) ・定格荷重：60kg ⑨移載機-4(PA0144-M-20109) ・定格荷重：60kg ⑩移載機-5(PA0144-M-20110) ・定格荷重：60kg

工程情報であり設計条件ではないため削除する。

①基本設計方針で展開。

仕様表案

●．○○○設備

（●）　搬送設備

名称*2			変更前	変更後
			乾燥ボート搬送装置 (PA0144-M-20000)	
種類*3		－	台車方式 クレーン方式	
容量*4	搬送台車	kg	60	変更なし
	移載機付 搬送台車-1	kg	60	
	移載機付 搬送台車-2	kg	60	
	移載機付 搬送台車-3	kg	60	
	移載機付 スライド台車	kg	60	
	移載機-1	kg	60	
	移載機-2	kg	60	
	移載機-3	kg	60	
	移載機-4	kg	60	
	移載機-5	kg	60	
	取扱機-1	kg	60	
	取扱機-2	kg	60	
	取扱機-3	kg	60	
	取扱機-4	kg	60	
	取扱機-5	kg	60	
	取扱機-6	kg	60	
	秤量テーブル-1	kg	60	
	秤量テーブル-2	kg	60	
	秤量テーブル-3	kg	60	
	秤量テーブル-4	kg	60	
	秤量テーブル-5	kg	60	
	秤量テーブル-6	kg	60	
	秤量テーブル-7	kg	60	
	スライド付仮置台	kg	60	

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目

。

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 (詳細設計)
第十二条 溢水防護	6.5.1　　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ）
第十六条 搬送設備	混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，燃料集合体等の核燃料物質を搬送する搬送設備は，核燃料物質を搬送する能力として必要な容量である搬送する容器等の重さ以上の定格荷重を有する設計とする。なお，人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがない劣化ウランの粉末を取り扱う設備は搬送設備の対象外とする。	容量

発電炉類似設備要目表

＜発電炉の要目表なし＞

備考

添付－7　（10）搬送設備の仕様表記載例（コンベア）

既認可の仕様表

技術基準に対する仕様(注2)

搬送設備

②基本設計方針，添付書類で展開。
（取扱機-6 まで同じ）

⑪取扱機-1(PA0144-M-20111)
・定格荷重：60kg
・動力喪失時に容器の落下を防止するため容器把持部が容器から外れない機構とし，昇降用モータは無励磁作動ブレーキ付とする。
⑫取扱機-2(PA0144-M-20112)
・定格荷重：60kg
・動力喪失時に容器の落下を防止するため容器把持部が容器から外れない機構とし，昇降用モータは無励磁作動ブレーキ付とする。
⑬取扱機-3(PA0144-M-20113)
・定格荷重：60kg
・動力喪失時に容器の落下を防止するため容器把持部が容器から外れない機構とし，昇降用モータは無励磁作動ブレーキ付とする。
⑭取扱機-4(PA0144-M-20114)
・定格荷重：60kg
・動力喪失時に容器の落下を防止するため容器把持部が容器から外れない機構とし，昇降用モータは無励磁作動ブレーキ付とする。
⑮取扱機-5(PA0144-M-20115)
・定格荷重：60kg
・動力喪失時に容器の落下を防止するため容器把持部が容器から外れない機構とし，昇降用モータは無励磁作動ブレーキ付とする。
⑯取扱機-6(PA0144-M-20116)
・定格荷重：60kg
・動力喪失時に容器の落下を防止するため容器把持部が容器から外れない機構とし，昇降用モータは無励磁作動ブレーキ付とする。
⑰秤量テーブル-1(PA0144-M-20117)
・定格荷重：60kg
⑱秤量テーブル-2(PA0144-M-20118)
・定格荷重：60kg
⑲秤量テーブル-3(PA0144-M-20119)
・定格荷重：60kg
⑳秤量テーブル-4(PA0144-M-20120)
・定格荷重：60kg
㉑秤量テーブル-5(PA0144-M-20121)
・定格荷重：60kg
㉒秤量テーブル-6(PA0144-M-20122)
・定格荷重：60kg
㉓秤量テーブル-7(PA0144-M-20123)
・定格荷重：60kg
㉔スライド付仮置台(PA0144-M-20124)
・定格荷重：60kg

㉕仮置台-1(PA0144-M-20125)
・定格荷重：60kg
㉖仮置台-2(PA0144-M-20126)
・定格荷重：60kg
㉗仮置台-3(PA0144-M-20127)
・定格荷重：60kg
㉘仮置台-4(PA0144-M-20128)
・定格荷重：60kg
㉙仮置台-5(PA0144-M-20129)
・定格荷重：60kg

仮置台-1 から-6 は，核燃料物質の搬送を行わないため，搬送設備の対象としない。

仕様表案

			変更前	変更後
主要寸法*5	たて	mm	13024*1	変更なし
	横	mm	15618*1	
	高さ	mm	1363*1	
主要材料*6		－	SUS304	
個数*7		－	1*8	
取付箇所*9	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.42.60m*11	燃料棒加工第1室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号	－	－*10	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*10	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「1 式」と記載。記載内容は、設計図書による。
＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊10：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。

要求事項の整理

発電炉類似設備要目表

備考

添付－7　（10）搬送設備の仕様表記載例（コンベア）

既認可の仕様表	仕様表案	要求事項の整理	発電炉類似設備要目表	備考
技術基準に対する仕様(注2) 警報設備等：①スタック供給・挿入溶接ユニットAの核的制限値を維持するために，誤搬入防止機構-1(ストッパ)(PA0144-M-20720)を設置する。 ②スタック供給・挿入溶接ユニットBの核的制限値を維持するために，誤搬入防止機構-2(ストッパ)(PA0144-M-20721)を設置する。 ③空乾燥ボート取扱ユニットの核的制限値を維持するために，誤搬入防止機構-3(ストッパ)(PA0144-M-20722)を設置する。 ④スタック編成ユニットBの核的制限値を維持するために，誤搬入防止機構-4(シャッタ)(PA0144-M-20723)を設置する。 ⑤スタック編成ユニットAの核的制限値を維持するために，誤搬入防止機構-5(シャッタ)(PA0144-M-20724)を設置する。 廃棄施設：－ 放射線管理施設：－ 非常用電源設備：－ その他事業許可で求める仕様(注2)：搬送台車の逸走を防止するため，メカニカルストッパを設置する。 添付図：第1.-1図　被覆施設の機器配置図(1/2) 第1.-2図　被覆施設の機器配置図(2/2) 第2.5-6図　乾燥ボート搬送装置(PA0144-M-20000)構造図(1/5) 第2.5-7図　乾燥ボート搬送装置(PA0144-M-20000)構造図(2/5) 第2.5-9図　乾燥ボート搬送装置(PA0144-M-20000)構造図(3/5) 第2.5-11図　乾燥ボート搬送装置(PA0144-M-20000)構造図(4/5) 第2.5-13図　乾燥ボート搬送装置(PA0144-M-20000)構造図(5/5) 第3.-5図　誤搬入防止機構動作回路図 特記事項：－	③基本設計方針，添付書類及び構造図で展開。 ④基本設計方針，添付書類及び構造図で展開。		＜発電炉の要目表なし＞	
注1　技術基準に対する仕様の補足説明 (1)　耐震性 本装置は，耐震Bクラスとする。設備構造設計上の耐震設計結果は，添付書類Ⅲ「主要な加工施設の耐震性に関する説明書」に示す。	⑤基本設計方針，添付書類で展開。			
(2)　搬送設備 搬送装置は，装置の定格荷重が実用負荷を上回る設計とする。 本装置で取り扱う容器のうち，核燃料物質を収納して重量が最大となるのは，乾燥ボート(約54kg)である。 搬送台車は，容器底部を保持し，水平方向に移動させる機器であるため，電源喪失時に容器が落下することはない。 移載機付搬送台車-1，-2，-3，移載機付スライド台車及び移載機-1，-2，-3，-4，-5は，容器底部を保持し，水平方向に移動させる機器であるため，電源喪失時に容器が落下することはない。なお，本装置は，容器の受渡高さ位置調整のために40㎜程度の上下動を行う。 取扱機-1，-2，-3，-4，-5，-6は，容器底部を把持し，上下方向及び水平方向に移動させる機器であるため，チャック開閉用エアシリンダは閉状態を保持するエンドロック式とすることで，駆動用圧縮空気喪失時に把持状態を維持するとともに，昇降用モータは無励磁作動ブレーキ付とし，電源喪失時に容器が落下しないようにする。	⑥基本設計方針で展開。			
(3)　警報設備等 本装置には誤搬入防止機構を設置し，各々の単一ユニットの核燃料物質量(Pu*質量)が核的制限値以下であることを確認(誤搬入防止機構解除信号)しなければ，各々の単一ユニットへの核燃料物質の搬入が行えないようにする。スタック供給・挿入溶接ユニットA及びスタック供給・挿入溶接ユニットBを設定する挿入溶接設備は，後次回に申請する。 注2　その他事業許可で求める仕様の補足説明 (1)　搬送台車の逸走を防止するため，メカニカルストッパを設置し，グローブボックスの閉じ込めに影響を及ぼさないようにする。	⑦基本設計方針，添付書類で展開。 ※挿入溶接設備は乾燥ボート搬送装置と同じ第２回申請である。			

既認可仕様表のうち他の箇所で展開する記載に係る補足

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
①	耐震クラス	B	第六条，第二十七条 地震	耐震クラスは耐震設計の前提条件でありグローブボックスの性能に係る仕様ではないため基本設計方針において展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 3. 自然現象等 3.1 地震による損傷の防止）	第3.1.1-1 表 クラス別施設 ・表中において，乾燥ボート搬送装置はＢクラスであることを示している。
⑧	注釈	注1　技術基準に対する仕様の補足説明 (1)　耐震性 本装置は，耐震Bクラスとする。設備構造設計上の耐震設計結果は，添付書類Ⅲ「主要な加工施設の耐震性に関する説明書」に示す。	第六条，第二十七条 地震			
②	搬送設備	・動力喪失時に容器の落下を防止するため容器把持部が容器から外れない機構とし，昇降用モータは無励磁作動ブレーキ付とする。	第十六条 搬送設備	搬送設備に関する設計の具体であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	基本設計方針(第1章　共通項目 8. 設備に対する要求　8.5各搬送設備に関する設計について)	8.4　搬送設備 混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，燃料集合体等の核燃料物質を搬送する搬送設備は，核燃料物質を搬送する能力として必要な容量である搬送する容器等の重さ以上の定格荷重を有する設計とする。なお，人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがない劣化ウランの粉末及び密封されたウラン燃料棒を取り扱う設備は搬送設備の対象外とする。 搬送設備は，MOX燃料加工施設における核燃料物質の工程内及び工程間の移動において，容器等を取り扱うことを考慮し，漏えい防止，臨界防止，落下防止，逸走防止及び転倒防止のための適切な設計を行う。
⑥	注釈	(2)　搬送設備 搬送装置は，装置の定格荷重が実用負荷を上回る設計とする。 本装置で取り扱う容器のうち，核燃料物質を収納して重量が最大となるのは，乾燥ボート(約54kg)である。 搬送台車は，容器底部を保持し，水平方向に移動させる機器であるため，電源喪失時に容器が落下することはない。 移載機付搬送台車-1，-2，-3，移載機付スライド台車及び移載機-1，-2，-3，-4，-5は，容器底部を保持し，水平方向に移動させる機器であるため，電源喪失時に容器が落下することはない。なお，本装置は，容器の受渡高さ位置調整のために40㎜程度の上下動を行う。 取扱機-1，-2，-3，-4，-5，-6は，容器底部を把持し，上下方向及び水平方向に移動させる機器であるため，チャック開閉用エアシリンダは閉状態を保持するエンドロック式とすることで，駆動用圧縮空気喪失時に把持状態を維持するとともに，昇降用モータは無励磁作動ブレーキ付とし，電源喪失時に容器が落下しないようにする。			Ⅴ－１－１－10 搬送設備に関する説明書	3.　施設の詳細設計方針 混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，燃料集合体等の核燃料物質を搬送する設備を搬送設備とする。なお，核燃料物質のうち，劣化ウランの粉末は，公衆への放射線の影響が十分小さいため，人の安全に著しい支障を及ぼす恐れがないものとして搬送設備の対象外とする。 搬送設備は，再処理施設から混合酸化物貯蔵容器を受け入れてから燃料集合体輸送容器を出荷するまでの核燃料物質の取扱いを行える設計とする。 また，核燃料物質を搬送する能力として，　3.1項で，必要な容量について，3.2項で，搬送設備における落下防止等の対策について，3.3項で，混合酸化物貯蔵容器，燃料棒及び燃料集合体の破損防止に関する設計について，3.4項で，動力供給停止時の落下防止対策について示す。対象となる搬送設備の一覧を第3-1表に示す。各搬送設備における設計一覧を第3-4表に示す。 第3-2表　搬送設備で取り扱う容器等 ・表中において，乾燥ボート搬送装置の定格荷重を示している。 第3-4表　各搬送設備における設計一覧 ・表中において，乾燥ボート搬送装置の取扱機-1から-6に対して，落下防止として「動力喪失時に容器の落下を防止する機構とする」「昇降用モータは無励磁作動ブレーキ付とする」ことを示している。

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
③	警報設備等	①スタック供給・挿入溶接ユニットAの核的制限値を維持するために，誤搬入防止機構-1(ストッパ)(PA0144-M-20720)を設置する。 ②スタック供給・挿入溶接ユニットBの核的制限値を維持するために，誤搬入防止機構-2(ストッパ)(PA0144-M-20721)を設置する。 ③空乾燥ボート取扱ユニットの核的制限値を維持するために，誤搬入防止機構-3(ストッパ)(PA0144-M-20722)を設置する。 ④スタック編成ユニットBの核的制限値を維持するために，誤搬入防止機構-4(シャッタ)(PA0144-M-20723)を設置する。 ⑤スタック編成ユニットAの核的制限値を維持するために，誤搬入防止機構-5(シャッタ)(PA0144-M-20724)を設置する。	第四条 臨界	臨界設計における誤搬入防止機構の設置に関する事項であるため，基本設計方針，添付書類及び構造図で展開する。	基本設計方針(第1章　共通項目 1.　核燃料物質の臨界防止 1.1　安全機能を有する施設の臨界防止)	1.1.1　核燃料物質の臨界防止に関する設計 (4)　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持 (b)　質量管理 質量管理は，各単一ユニットの核燃料物質の在庫量を常時把握するとともに，核燃料物質を搬送する容器を識別し，それにより搬送する核燃料物質の質量，形態等を把握する設計とする。単一ユニットへの核燃料物質の搬送においては，核的制限値以下であることが確認されなければ搬入が許可されないインターロックを設ける設計とする。
					Ⅰ－１－１ 臨界安全設計の基本方針	2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持 (1)　核的制限値の維持・管理 b.　質量管理 質量管理は，臨界管理用計算機，運転管理用計算機等を用いて行い，各単一ユニットの核燃料物質の在庫量を常時把握するとともに，核燃料物質を搬送する容器を識別し，それにより搬送する核燃料物質の質量，形態等を把握することにより行う。搬送装置を用いた単一ユニットへの核燃料物質の搬送においては，核的制限値以下であることが確認されなければ搬入が許可されないインターロックを有する誤搬入防止機構を設ける設計とし，誤搬入防止機構は，秤量器，ID番号読取機，運転管理用計算機，臨界管理用計算機，誤搬入防止機構(シャッタ)等から構成する。また，混合機への添加剤の投入については，核的制限値設定条件以下であることが確認されなければ投入が許可されないインターロックを有する誤投入防止機構を設ける設計とし，誤投入防止機構は，秤量器，ID番号読取機，運転管理用計算機，臨界管理用計算機及び誤投入防止機構(添加剤受入バルブ)又は誤投入防止機構(添加剤投入バルブ)から構成する。誤搬入防止機構の概念図を第2.4-1図に，誤投入防止機構の概念図を第2.4-2図に示す。
					V-2-5 構造図	構造図において，誤搬入防止機構-1から-5の設置場所について示している。
④	その他事業許可で求める仕様	搬送台車の逸走を防止するため，メカニカルストッパを設置する。	第十六条 搬送設備	搬送設備に関する設計の具体であるため，基本設計方針．添付書類及び構造図で展開する。	基本設計方針(第1章　共通項目 8．設備に対する要求　8.5各搬送設備に関する設計について)	8.4　搬送設備 混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，燃料集合体等の核燃料物質を搬送する搬送設備は，核燃料物質を搬送する能力として必要な容量である搬送する容器等の重さ以上の定格荷重を有する設計とする。なお，人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがない劣化ウランの粉末及び密封されたウラン燃料棒を取り扱う設備は搬送設備の対象外とする。 搬送設備は，MOX燃料加工施設における核燃料物質の工程内及び工程間の移動において，容器等を取り扱うことを考慮し，漏えい防止，臨界防止，落下防止，逸走防止及び転倒防止のための適切な設計を行う。
⑦	注釈	(3)　警報設備等 本装置には誤搬入防止機構を設置し，各々の単一ユニットの核燃料物質量(Pu*質量)が核的制限値以下であることを確認(誤搬入防止機構解除信号)しなければ，各々の単一ユニットへの核燃料物質の搬入が行えないようにする。スタック供給・挿入溶接ユニットA及びスタック供給・挿入溶接ユニットBを設定する挿入溶接設備は，後次回に申請する。 注2　その他事業許可で求める仕様の補足説明 (1)　搬送台車の逸走を防止するため，メカニカルストッパを設置し，グローブボックスの閉じ込めに影響を及ぼさないようにする。			Ⅴ－１－１－10 搬送設備に関する説明書	(2)　逸走防止 搬送設備は，容器等の搬送において想定する逸走を考慮し適切な逸走防止対策を有する設計とする。 a.　工程内または工程間の容器等の移動に伴う逸走防止 (a)　搬送設備(エアシリンダ及びカム機構により搬送するものは除く)は，メカニカルストッパを設け，容器等が逸走することを防止する設計とする。 (b)　搬送設備が移動するレールは，メカニカルストッパを設け，搬送設備が逸走することによる容器等の落下を防止する設計とする。 第3-4表　各搬送設備における設計一覧 ・表中において，乾燥ボート搬送装置に逸走防止のメカニカルストッパを設置することを示している。
					V-2-5　構造図	構造図において，メカニカルストッパの設置箇所を示している。

添付－7　（11）搬送設備の仕様表記載例（クレーン）

既認可の仕様表

第 1.-2 表　機器仕様

対応する加工事業許可	許可番号(日付)	平成17･04･20原第18号(平成22年5月13日)
	主要な設備及び機器の種類	組立施設　燃料集合体組立工程　燃料集合体組立工程搬送設備 組立クレーン
	許可との対応	本体
設備・機器名称		燃料集合体組立工程搬送設備 組立クレーン(PA0154-M-10101)
設置場所		燃料加工建屋地下1階　燃料集合体組立クレーン室
変更内容		新設
数量		1台
一般仕様	形式	床上走行式
	主要な構成材	本体：鋼材
	寸法(単位：mm)	・幅　：8470 ・奥行：3475 ・高さ：5744 ・可動範囲：28720(走行)　5100(横行)
	その他の構成機器	PWR燃料集合体吊具，BWR燃料集合体吊具
	その他の性能	－
	核燃料物質の状態	燃料集合体
技術基準に対する仕様（注1）	核燃料物質の臨界防止	①ユニット区分 ・単一ユニット(組立クレーンユニット) ②臨界防止管理の方法 ・体数管理 ③核的制限値 ・1体 形態：BWR燃料集合体，PWR燃料集合体)(注2)
	火災等による損傷の防止	－
	耐震性	①組立クレーン ・耐震クラス：Bクラス ・主要材料：鋼材(SS400) ・転倒防止金具材料：鋼材(SS400) ・取付ボルト材質：鋼材(SS400) ・取付ボルト本数：M20×16本 ・ガイドローラ軸材料：鋼材(SCM435) ・ガイドローラ軸径(走行用/横行用)：45mm/35mm
	材料及び構造	－
	閉じ込めの機能	－
	しゃへい	－
	核燃料物質等による汚染の防止	－
	安全上重要な施設	－

①構造図で展開
※吊具は構造に係わる仕様でないため。

工程情報であり設計条件ではないため削除する。

②基本設計方針で展開

③基本設計方針で展開

④構造図で展開
※主要材料として発電炉の仕様表で示しているガーダの材料を記載し，耐震性に係わる仕様は構造図で展開する。

仕様表案

				変更前	変更後
名称*2				組立クレーン(PA0154-M-10000)	変更なし
種類*3			－	床上走行式	
臨界管理	核的制限値*11	燃料集合体取扱体数	体	1	
		設置室の周囲の壁厚さ	mm	305 以上*12	
容量*4			t	1.2	
主要寸法*5	走行レール間距離		mm	8000*1	
	クレーン本体ガーダ距離		mm	3016*1	
	高さ		mm	5744*1	
	クレーン本体ガーダ幅		mm	580*1	
	クレーン本体ガーダ高さ		mm	740*1	
主要材料*6		ガーダ	－	SS400*7	
個数			－	1	
取付箇所*9	系統名(ライン名)		－	－	燃料集合体組立クレーン室 T.M.S.L. 50.30m
	設置床		－	燃料集合体組立クレーン室 T.M.S.L. 49.10m*12	
	溢水防護上の区画番号		－	－*10	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		－	－*10	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位：mm)」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「鋼材」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊10：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。
＊11：本装置に単一ユニット(組立クレーンユニット)を設定する。
＊12：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目
	臨界管理に係る追加仕様項目

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様(詳細設計)
第四条 核燃料物質の臨界防止	a.　核燃料物質を収納する単一ユニットとしての設備・機器のうち，その形状寸法を制限し得るものについては，その形状寸法について適切な核的制限値を設ける設計とする。 b.　形状寸法管理が困難な設備・機器及び単一ユニットとしてのグローブボックスについては，取り扱う核燃料物質自体の質量について適切な核的制限値を設ける設計とする。この場合，誤操作等を考慮しても工程内の核燃料物質が上記の核的制限値を超えないよう，信頼性の高いインターロックにより，核的制限値以下であることが確認されなければ次の工程に進めない設計とする。 c.　核燃料物質の収納を考慮していない設備・機器のうち，核燃料物質が入るおそれのある設備・機器についても上記 a. 又は b. を満足する設計とする。	臨界管理 ・核的制限値(体数)
	a.　単一ユニット相互間は，十分な厚さのコンクリート等の設置又は単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置とする設計とする。	臨界管理 ・単一ユニット相互間距離 ・コンクリート厚さ ・コンクリートまでの距離
	(a)　核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する設計とする。なお，固定することが困難な設備・機器の場合は，設備・機器の周囲にユニット相互間の間隔を維持するための剛構造物を取り付ける又は移動範囲を制限する設計とする。	主要材料
	1.1.4　組立施設の臨界防止 1.1.4.1　単一ユニットの臨界安全設計 組立施設の臨界管理のために，核燃料物質取扱い上の一つの単位となる単一ユニットを設定することから，燃料集合体組立設備，燃料集合体洗浄設備，燃料集合体検査設備，燃料集合体組立工程搬送設備及び梱包・出荷設備の各設備・機器に設定する。 単一ユニットの核的制限値は，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が 0.95 以下となるように段数又は体数を設定する。 各単一ユニットでの核燃料物質の取扱量は下表の核的制限値以下となるようにすることにより臨界を防止する設計とする。	臨界管理 ・核的制限値(体数)
	1.1.4.2　複数ユニットの臨界安全設計 複数ユニットは，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードで中性子実効増倍率が 0.95 以下となるように単一ユニットの配置等を設定することにより，臨界を防止する設計とする。	臨界管理 ・単一ユニット相互間距離 ・コンクリート厚さ ・コンクリートまでの距離
第十二条 溢水防護	6.5.1　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ）
第十六条 搬送設備	混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，燃料集合体等の核燃料物質を搬送する搬送設備は，核燃料物質を搬送する能力として必要な容量である搬送する容器等の重さ以上の定格荷重を有する設計とする。なお，人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがない劣化ウランの粉末を取り扱う設備は搬送設備の対象外とする。	・容量

発電炉類似設備要目表

核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設

1　燃料取扱設備に係る次の事項

(1)　新燃料又は使用済燃料を取り扱う機器の名称，種類，容量，主要寸法，材料，個数及び取付箇所

			変更前	変更後
名称			○○○	変更なし
種類		－	○○○	
容量	主巻	t	○○○	
	補巻	t	○○○	
主要寸法	走行レール間距離	mm		
	クレーン本体ガーダ距離	mm		
	高さ	mm		
	クレーン本体ガーダ幅	mm		
	クレーン本体ガーダ高さ	mm		
材料	ガーダ	－	○○○	
個数		－	○○○	
取付箇所	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	EL.　m*2	
	溢水防護上の区画番号	－		
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成　年　月　日付け平成　資第　号にて認可された工事計画の添付図面「第　図　構造図」による。
＊3：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，平成　年　月　日付け平成 11･06･25 資第 1 号にて認可された工事計画の添付書類「　」による。

備考

添付－7　（11）搬送設備の仕様表記載例（クレーン）

既認可の仕様表	仕様表案	要求事項の整理	発電炉類似設備要目表	備考

技術基準に対する仕様（注1）	搬送設備	組立クレーン ・定格荷重：1.2t ・動力喪失時に燃料集合体の落下を防止するため昇降用モータは無励磁作動ブレーキ付とする。
	警報設備等	－
	廃棄施設	－
	放射線管理施設	－
	非常用電源設備	－
その他事業許可で求める仕様(注3)		①移動時に燃料集合体の落下を防止するため，以下の仕様とする。 ・落下防止扉を閉じて移動する。 ・ワイヤロープを二重化する。 ・吊具には開閉検出器，着座検出器，機械的な固定機構を有し，つかみ不良の場合には燃料集合体を持ち上げられず，荷重がなくならなければ爪が開放しない落下防止機構を設ける。 ・燃料集合体の取扱いは，落下しても破損しない高さである9m以下とする。 ②本装置で使用するポリエチレンは，ステンレス鋼製のカバーで覆い極力露出しない構造とする。
添付図		第1.-1図　組立施設の機器配置図 第2.1-1図　組立クレーン(PA0154-M-10101)構造図
特記事項		－

注1　技術基準に対する仕様の補足説明

(1)　核燃料物質の臨界防止

本装置に単一ユニットを設定する。単一ユニットでは，体数管理により，構成する設備・機器が構造的に核的制限値以下の体数でしか取り扱えない設計とする。臨界防止に係る計算結果は，添付書類Ⅰ「核燃料物質の臨界防止に関する説明書」に示す。なお，複数ユニットの評価は，隣接する単一ユニットを申請する際に実施する。

(2)　耐震性

本装置は，耐震Bクラスとする。また，耐震設計上の主要な評価部位は転倒防止金具用の取付ボルト及びガイドローラ軸とする。設備構造設計上の耐震設計結果は，添付書類Ⅲ「主要な加工施設の耐震性に関する説明書」に示す。

(3)　搬送設備

本装置は，クレーン等安全規則に基づき，搬送物を取り扱える重量を定格荷重として設計する。

本装置で取り扱う搬送物のうち，重量が最大となるのは，PWR燃料集合体(約700kg)である。

組立クレーンは，燃料集合体上部を把持し，上下方向及び水平方向に移動させる機器であるため，燃料集合体吊具は機械固定方式により把持状態を維持するとともに，昇降用巻上ドラム(昇降装置)は無励磁作動ブレーキ付とし，電源喪失時に燃料集合体が落下しないようにする。

注2　組立施設で取り扱う核燃料物質の形態と核的制限値の設定条件を第1.-3表に示す。

注3　その他事業許可で求める仕様の補足説明

(1)　本装置は，移動時の燃料集合体の落下を防止するため，燃料集合体を収納架台に収納し落下防止扉を閉じて移動する構造とする。

(2)　本装置は，燃料集合体の落下を防止するため，ワイヤロープを二重化する。

(3)　本装置は，燃料集合体の落下を防止するため，吊具に開閉検出器，着座検出器及び機械的な固定機構を設置し，つかみ不良の場合には燃料集合体を持ち上げられず，荷重がなくならなければ爪が開放しない設計とする。

(4)　PWR燃料集合体長さ4m以上，BWR燃料集合体長さ4.4m以上であるため，どちらの燃料集合体の場合も，専用吊具の長さを含めた燃料集合体の長さは5m以上となる。B2F床面(T.P.42.60m)から組立クレーンの燃料集合体収納部上端までの高さは13m以下と設計するため，燃料集合体の最大取扱い高さは8m以下となる。

(5)　本装置で使用するポリエチレンは可燃性のため，不燃性のステンレス鋼製のカバーで覆い，露出しない構造として火災による損傷を防止する。

⑤基本設計方針，添付書類で展開

⑥基本設計方針，添付書類で展開

⑦基本設計方針，添付書類で展開

⑧基本設計方針，添付書類で展開

⑨基本設計方針で展開

⑩基本設計方針，添付書類で展開

⑪基本設計方針で展開

⑫基本設計方針，添付書類で展開

⑬基本設計方針で展開

既認可仕様表のうち他の箇所で展開する記載に係る補足

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
①	その他の構成機器	PWR燃料集合体吊具，BWR燃料集合体吊具		クレーンの吊具の仕様は，クレーン本体の構造に係わる仕様ではないことから，構造図で展開する。	V-2-5　構造図	構造図において，PWR燃料集合体吊具，BWR燃料集合体吊具の構造を示している。
②	核燃料物質の臨界防止	形態：BWR燃料集合体，PWR燃料集合体	第四条　臨界	臨界設計に係わる形態，管理方法及び核的制限値の条件は，基本設計方針で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 1.　核燃料物質の臨界防止 1.1　安全機能を有する施設の臨界防止	1.1.4.1　単一ユニットの臨界安全設計 ・表中において，組立施設で取り扱う核燃料物質の形態と核的制限値の設定条件を示している。
⑪	注釈	注2　組立施設で取り扱う核燃料物質の形態と核的制限値の設定条件を第1.-3表に示す。				
③	耐震クラス	B	第六条，第二十七条 地震	耐震クラスは耐震設計の前提条件でありグローブボックスの性能に係る仕様ではないため基本設計方針において展開する。 また、耐震設計の評価方法については添付書類において展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 3. 自然現象等 3.1 地震による損傷の防止）	第3.1.1-1 表 クラス別施設 ・表中において，組立クレーンはＢクラスであることを示している。
⑧	注釈	(2)　耐震性 本装置は，耐震Bクラスとする。また，耐震設計上の主要な評価部位は転倒防止金具用の取付ボルト及びガイドローラ軸とする。設備構造設計上の耐震設計結果は，添付書類Ⅲ「主要な加工施設の耐震性に関する説明書」に示す。				
④	耐震部材	・転倒防止金具材料：鋼材(SS400) ・取付ボルト材質：鋼材(SS400) ・取付ボルト本数：M20×16本 ・ガイドローラ軸材料：鋼材(SCM435) ・ガイドローラ軸径(走行用/横行用)：45mm/35mm	第六条，第二十七条 地震	主要材料として発電炉の仕様表で示しているガーダの材料を記載し，耐震性に係わる仕様は構造図で展開する。	V-2-5　構造図	・転倒防止金具材料：鋼材(SS400) ・取付ボルト材質：鋼材(SS400) ・取付ボルト本数：M20×16本 ・ガイドローラ軸材料：鋼材(SCM435) ・ガイドローラ軸径(走行用/横行用)：45mm/35mm
⑤	その他事業許可で求める仕様	①移動時に燃料集合体の落下を防止するため，以下の仕様とする。 ・落下防止扉を閉じて移動する。 ・ワイヤロープを二重化する。 ・吊具には開閉検出器，着座検出器，機械的な固定機構を有し，つかみ不良の場合には燃料集合体を持ち上げられず，荷重がなくならなければ爪が開放しない落下防止機構を設ける。 ・燃料集合体の取扱いは，落下しても破損しない高さである9m以下とする。	第十六条 搬送設備	搬送設備に関する設計の具体であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。搬送設備に関する設計の具体であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	基本設計方針(第1章　共通項目 8. 設備に対する要求　8.5各搬送設備に関する設計について)	8.4　搬送設備 混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，燃料集合体等の核燃料物質を搬送する搬送設備は，核燃料物質を搬送する能力として必要な容量である搬送する容器等の重さ以上の定格荷重を有する設計とする。なお，人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがない劣化ウランの粉末及び密封されたウラン燃料棒を取り扱う設備は搬送設備の対象外とする。 搬送設備は，MOX燃料加工施設における核燃料物質の工程内及び工程間の移動において，容器等を取り扱うことを考慮し，漏えい防止，臨界防止，落下防止，逸走防止及び転倒防止のための適切な設計を行う。
⑫	注釈	注3　その他事業許可で求める仕様の補足説明 (1)　本装置は，移動時の燃料集合体の落下を防止するため，燃料集合体を収納架台に収納し落下防止扉を閉じて移動する構造とする。 (2)　本装置は，燃料集合体の落下を防止するため，ワイヤロープを二重化する。 (3)　本装置は，燃料集合体の落下を防止するため，吊具に開閉検出器，着座検出器及び機械的な固定機構を設置し，つかみ不良の場合には燃料集合体を持ち上げられず，荷重がなくならなければ爪が開放しない設計とする。 (4)　PWR燃料集合体長さ4m以上，BWR燃料集合体長さ4.4m以上であるため，どちらの燃料集合体の場合も，専用吊具の長さを含めた燃料集合体の長さは5m以上となる。B2F床面(T.P.42.60m)から組立クレーンの燃料集合体収納部上端までの高さは13m以下と設計するため，燃料集合体の最大取扱い高さは8m以下となる。			Ｖ－１－１－10 搬送設備に関する説明書	3.2.1　搬送設備における落下防止等の対策 (1)　落下防止 搬送設備は，容器等の搬送において想定する落下事象として，把持不良による容器等の落下，ワイヤロープ及びつりチェーン破断に伴う容器等の落下及び工程内または工程間の容器等の移動に伴う落下を考慮し，適切な落下防止対策を有する設計とする。 a.　把持不良による容器等の落下防止 (b)　燃料集合体を把持する爪を有する搬送設備は，移動中の燃料集合体の落下を防止するため，着座状態でのみ爪の開閉が行えるよう設計とする。また，爪には機械的な固定による脱落防止の機構を有する設計とする。(第2図参照) b.　ワイヤロープ及びつりチェーンの落下防止 (a)　ワイヤロープ及びつりチェーンを有する搬送設備は，仮に1本破断した場合でも容器等を保持することができるよう，ワイヤロープ及びつりチェーンを二重にする設計とする。また，ワイヤロープ及びつりチェーンは1本で容器等を保持することができる強度を有する設計とする。 c.　工程内および工程間の容器等の移動に伴う落下防止 (b)　燃料集合体を搬送するクレーンは，搬送時の燃料集合体の落下を防止するため，燃料集合体をクレーン内に収納し落下防止扉を閉じた状態で搬送する設計とする。(第3図参照)

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
⑦	その他事業許可で求める仕様	②本装置で使用するポリエチレンは，ステンレス鋼製のカバーで覆い極力露出しない構造とする。	第五条 火災	火災の発生防止の設計方針であるため，基本設計方針で展開する。	基本設計方針(第1章　共通項目 5.　火災等による損傷の防止 5.1　火災等による損傷の防止に対する基本設計方針)	5.1.1　安全機能を有する施設 なお，火災防護上重要な機器等以外の安全機能を有する施設を含めMOX燃料加工施設は，消防法，建築基準法，都市計画法及び日本電気協会電気技術規程・指針に基づき設備に応じた火災防護対策を講ずる設計とする。
⑬	注釈	(5)　本装置で使用するポリエチレンは可燃性のため，不燃性のステンレス鋼製のカバーで覆い，露出しない構造として火災による損傷を防止する。				
⑩	注釈	(3)　搬送設備 本装置は，クレーン等安全規則に基づき，搬送物を取り扱える重量を定格荷重として設計する。 本装置で取り扱う搬送物のうち，重量が最大となるのは，PWR燃料集合体(約700kg)である。 組立クレーンは，燃料集合体上部を把持し，上下方向及び水平方向に移動させる機器であるため，燃料集合体吊具は機械固定方式により把持状態を維持するとともに，昇降用巻上ドラム(昇降装置)は無励磁作動ブレーキ付とし，電源喪失時に燃料集合体が落下しないようにする。	第十六条 搬送設備	搬送設備に関する設計の具体であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	基本設計方針(第1章　共通項目 8. 設備に対する要求　8.5各搬送設備に関する設計について)	8.4　搬送設備 混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，燃料集合体等の核燃料物質を搬送する搬送設備は，核燃料物質を搬送する能力として必要な容量である搬送する容器等の重さ以上の定格荷重を有する設計とする。なお，人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがない劣化ウランの粉末及び密封されたウラン燃料棒を取り扱う設備は搬送設備の対象外とする。 搬送設備は，MOX燃料加工施設における核燃料物質の工程内及び工程間の移動において，容器等を取り扱うことを考慮し，漏えい防止，臨界防止，落下防止，逸走防止及び転倒防止のための適切な設計を行う。
					Ⅴ－１－１－10 搬送設備に関する説明書	3.　施設の詳細設計方針 混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，燃料集合体等の核燃料物質を搬送する設備を搬送設備とする。なお，核燃料物質のうち，劣化ウランの粉末は，公衆への放射線の影響が十分小さいため，人の安全に著しい支障を及ぼす恐れがないものとして搬送設備の対象外とする。 搬送設備は，再処理施設から混合酸化物貯蔵容器を受け入れてから燃料集合体輸送容器を出荷するまでの核燃料物質の取扱いを行える設計とする。 また，核燃料物質を搬送する能力として，　3.1項で，必要な容量について，3.2項で，搬送設備における落下防止等の対策について，3.3項で，混合酸化物貯蔵容器，燃料棒及び燃料集合体の破損防止に関する設計について，3.4項で，動力供給停止時の落下防止対策について示す。対象となる搬送設備の一覧を第3-1表に示す。各搬送設備における設計一覧を第3-4表に示す。 第3-2表　搬送設備で取り扱う容器等 ・表中において，組立クレーンの定格荷重を示している。 第3-4表　各搬送設備における設計一覧 ・表中において，組立クレーンは，落下防止として「燃料集合体吊具は機械固定方式により把持状態を維持する」「昇降用巻上ドラム(昇降装置)は無励磁作動ブレーキ付とする」ことを示している。

添付－7　（12）機械装置（焼結・乾燥装置）の仕様表記載例

既認可の仕様表

第 2.-5 表　機器仕様

対応する加工事業許可	許可番号（日付）	平成 17･04･20 原第 18 号（平成 22 年 5 月 13 日）
	主要な設備及び機器の種類	被覆施設　燃料棒加工工程　スタック乾燥設備 スタック乾燥装置
	許可との対応	本体
設備・機器名称		スタック乾燥設備 スタック乾燥装置 A（PA0142-M-12000）
設置場所		燃料加工建屋地下 2 階　燃料棒加工第 1 室
変更内容		新設
数量		1 台
一般仕様	形式	電気加熱方式
	主要な構成材料	本体：ステンレス鋼
	寸法（単位：mm）	・幅　：9930 ・奥行：1515 ・高さ：1332
	その他の構成機器	－
	その他の性能	使用温度：200℃以下(注 1)
	核燃料物質の状態	ペレット
技術基準に対する仕様(注 2)	核燃料物質の臨界防止	①単一ユニット又は複数ユニットの区分 ・単一ユニット（スタック乾燥ユニット A） ②臨界管理の方法 ・質量管理 ③核的制限値 ・36.0kg･Pu*(注 3)（形態：ペレット-2）(注 4) ④他の単一ユニットとの相互間隔 ・隣接する単一ユニット：スタック編成ユニット A スタック乾燥ユニット B ・単一ユニット間距離：300mm 以上
	火災等による損傷の防止	－
	耐震性	乾燥機（PA0142-M-12101） ・耐震クラス：B クラス ・主要材料（本体）：ステンレス鋼（SUS304，SUS316TP） （本体支持架台）：鋼材（STKR400） ・基礎ボルト材質：鋼材（SS400） ・基礎ボルト本数：M16×6 本 配管 ・耐震クラス：B クラス ・主要材料：ステンレス鋼（SUS304TP，SUS316TP） ・基礎ボルト材質：鋼材（SS400） ・基礎ボルト本数：M12×34 本 ・基礎ボルト配置：120mm×120mm，180mm×180mm，154mm，160mm 熱交換器 ・耐震クラス：B クラス ・基礎ボルト材質：鋼材（SS400） ・基礎ボルト本数：M12×6 本 ・基礎ボルト配置：300 mm×500 mm

①基本設計方針，構造図で展開

注釈で展開

工程情報であり設計条件ではないため削除する。

②基本設計方針，添付書類で展開

③基本設計方針で展開

④構造図で展開
※主要材料として既認可の主要な構成材に記載した核燃料物質の閉じ込め及び加熱を行う本体の材料を仕様表に記載し，耐震性に係わる仕様は構造図で展開する。

仕様表案

			変更前	変更後
名称*2			スタック乾燥装置（PA0142-M-12000，-22000）*3	変更なし
種類*4		－	電気加熱方式	
臨界管理	核的制限値*12 取扱 Pu*質量*13	kg･Pu*	36.0	
	他の単一ユニットとの相互間隔	mm	300 以上	
	設置する室の壁･天井までの距離*5	mm	300 以上	
	単一ユニット相互間の壁厚さ	mm	305 以上*14	
漏れ率*6*15		vol%/h	0.25 以下	
主要寸法*7	たて	mm	10060*1	
	横	mm	1518*1	
	高さ	mm	1332*1	
主要材料*8		－	SUS304，STKR400 SUS304TP，SUS316	
個数*9		－	2	
取付箇所*10	系統名（ライン名）	－	－	
	設置床	－	燃料棒加工第 1 室 T.M.S.L. 42.60m*14	燃料棒加工第 1 室 T.M.S.L. 43.20m
	溢水防護上の区画番号	－	－*11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*11	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「スタック乾燥装置 A」及び「スタック乾燥装置 B」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「注 2　技術基準に対する仕様の補足説明（1）　核燃料物質の臨界防止」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「閉じ込めの機能」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法（単位 mm）」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊11：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。
＊12：スタック乾燥装置 A に単一ユニット（スタック乾燥ユニット A），スタック乾燥装置 B に単一ユニット（スタック乾燥ユニット B）を設定する。
＊13：Pu*は，プルトニウム-239，プルトニウム-241 及びウラン-235 の総称とし，kg･Pu*は，その合計質量とする。
＊14：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊15：グローブボックスと同等の漏れ率を担保するため，JIS Z 4820 グローブボックス気密試験方法に基づき，焼結炉の給排気系等を閉止した状態で炉内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と 1 時間後の大気圧と炉内圧力の差により算出する。

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目
	臨界管理に係る追加仕様項目

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様（詳細設計）
第四条 核燃料物質の臨界防止	a.　核燃料物質を収納する単一ユニットとしての設備・機器のうち，その形状寸法を制限し得るものについては，その形状寸法について適切な核的制限値を設ける設計とする。 b.　形状寸法管理が困難な設備・機器及び単一ユニットとしてのグローブボックスについては，取り扱う核燃料物質自体の質量について適切な核的制限値を設ける設計とする。この場合，誤操作等を考慮しても工程内の核燃料物質が上記の核的制限値を超えないよう，信頼性の高いインターロックにより，核的制限値以下であることが確認されなければ次の工程に進めない設計とする。 c.　核燃料物質の収納を考慮していない設備・機器のうち，核燃料物質が入るおそれのある設備・機器についても上記 a. 又は b. を満足する設計とする。	臨界管理 ・核的制限値 （Pu*質量）
	a.　単一ユニット相互間は，十分な厚さのコンクリート等の設置又は単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置とする設計とする。	臨界管理 ・単一ユニット相互間距離 ・コンクリート厚さ ・コンクリートまでの距離
	(a)　核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する設計とする。なお，固定することが困難な設備・機器の場合は，設備・機器の周囲にユニット相互間の間隔を維持するための剛構造物を取り付ける又は移動範囲を制限する設計とする。	主要材料
	1.1.3　被覆施設の臨界防止 1.1.3.1　単一ユニットの臨界安全設計 被覆施設の臨界管理のために，核燃料物質取扱い上の一つの単位となる単一ユニットを設定することから，単一ユニットは，スタック編成設備，スタック乾燥設備，挿入溶接設備，燃料棒検査設備，燃料棒収容設備及び燃料棒解体設備の各設備・機器に設定する。 単一ユニットの核的制限値は，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が 0.95 以下となるように質量，平板厚さ又は段数を設定する。 各単一ユニットでの核燃料物質の取扱量は下表の核的制限値以下となるようにすることにより臨界を防止する設計とする。	臨界管理 ・核的制限値 （Pu*質量）
	1.1.3.2　複数ユニットの臨界安全設計 複数ユニットは，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードで中性子実効増倍率が 0.95 以下となるように単一ユニットの配置等を設定することにより，臨界を防止する設計とする。	臨界管理 ・単一ユニット相互間距離 ・コンクリート厚さ ・コンクリートまでの距離
第十条 閉じ込め	(2) グローブボックス等の閉じ込めに係る設計方針 グローブボックス等は，グローブボックス排気設備及び窒素循環設備により負圧に維持し，オープンポートボックス及びフードは，グローブボックス排気設備により開口部からの空気流入風速を確保する設計とする。	漏れ率
	(3) 核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a) 核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	主要材料
第十二条 溢水防護	6.5.1　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ）

発電炉類似設備要目表

＜発電炉の要目表なし＞

●燃料加工建屋の既認可仕様表の特記事項「④　臨界安全上必要がある場合には，中性子相互干渉を考慮する貯蔵施設等の周囲に○cm 以上のコンクリートを配置し，核的に隔離する設計とする。」から展開。

備考

添付－7　(12) 機械装置(焼結・乾燥装置)の仕様表記載例

既認可の仕様表

技術基準に対する仕様(注2)	材料及び構造	－
	閉じ込めの機能	グローブボックスと同等の閉じ込め機能とする。(注5) ・気密性(漏れ率)：0.25vol%/h 以下
	しゃへい	－
	換気	－
	核燃料物質等による汚染の防止	－
	安全上重要な施設	－(注6)
	搬送設備	－
	警報設備等	－
	廃棄施設	－
	放射線管理施設	－
	非常用電源設備	－
その他事業許可で求める仕様		－

注1　機器の[redacted]を考慮し，200℃未満の設定温度でスタック乾燥装置Aの加熱を停止する設計とする。

注2　技術基準に対する仕様の補足説明

(1)　核燃料物質の臨界防止

本装置，乾燥ボート供給装置Aグローブボックス及び乾燥ボート取出装置Aグローブボックスに単一ユニットを設定する。単一ユニットでは質量管理により，核的制限値を超えないように管理する設計とする。また，単一ユニット間の中性子相互作用については，単一ユニット間距離を維持することにより臨界安全を確保する設計とする。単一ユニットを設定するこれらのグローブボックス及び装置から燃料棒加工第1室の壁・天井までの距離を300㎜以上となるように設置するとともに，燃料棒加工第1室の床から核燃料物質取扱高さ下限までの距離を300㎜以上となるように設置する。臨界防止に係る計算結果は，添付書類Ⅰ「核燃料物質の臨界防止に関する説明書」に示す。

(2)　耐震性

本装置は，耐震Bクラスとする。また，耐震設計上の主要な評価部位は，装置を直接支持する構造物に固定するボルト(基礎ボルト)とする。設備構造設計上の耐震設計結果は，添付書類Ⅲ「主要な加工施設の耐震性に関する説明書」に示す。

(3)　閉じ込め機能

本装置は，グローブボックスと同等の閉じ込め機能を確保するため，溶接構造又はフランジ接続とし，核燃料物質が漏えいし難い構造とする。本装置は，グローブボックスと同様に漏れ率を0.25vol%/h以下とする。本装置は，乾燥ボート供給装置Aグローブボックス及び乾燥ボート取出装置Aグローブボックスと伸縮継手を介して連結させる構造とする。また，本装置内にアルゴンガスを供給する際は，アルゴンガスを循環させるとともに，グローブボックス排風機の連続運転によって一部のアルゴンガスを排気することにより，本装置内部をグローブボックスと同様に常時負圧に維持する設計とする。常時負圧についての仕様は，気体廃棄物の廃棄設備にて申請する。

注3　Pu*は，プルトニウム-239，プルトニウム-241及びウラン-235の総称とし，kg･Pu*はその合計質量とする。

注4　被覆施設で取り扱う核燃料物質の形態と核的制限値の設定条件を第1.-12表に示す。

注5　スタック編成設備Aグローブボックス，乾燥ボート搬送装置グローブボックス-1，乾燥ボート供給装置Aグローブボックス及びスタック乾燥装置Aを連結した状態とする。

注6　本グローブボックスは，製品ペレットの取扱いであり，MOX粉末と比較して飛散し難いという物理的な性質を考慮し，安全上重要な施設としない。

スタック乾燥装置Bの既認可仕様表に関しては上記仕様表と同じ記載程度

仕様表案

仕様表「漏れ率」で展開

④基本設計方針，構造図で展開

⑤基本設計方針，添付書類で展開

仕様表「臨界管理」で展開

既認可では，臨界計算モデルにおいて，計算結果に影響する寸法として補足説明で記載していたが，単一ユニットの質量管理，室の壁・天井までの距離，他の単一ユニットとの相互間隔の仕様を維持していれば，臨界計算の制限値を超えるおそれはないことから，仕様表項目としない。
【Ⅰ－1－1臨界安全設計の基本方針】

⑥基本設計方針，添付書類で展開

仕様表「漏れ率」で展開

⑦基本設計方針，添付書類で展開

注釈で展開

⑧基本設計方針で展開

⑨基本設計方針で展開，添付書類で展開

⑩基本設計方針で展開，添付書類で展開

要求事項の整理

発電炉類似設備要目表

＜発電炉の要目表なし＞

備考

既認可仕様表のうち他の箇所で展開する記載に係る補足

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
②	臨界防止	②臨界管理の方法 ・質量管理	第四条　臨界	臨界設計に係わる形態，管理方法及び核的制限値の条件といった具体的内容であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 1.　核燃料物質の臨界防止 1.1　安全機能を有する施設の臨界防止 1.1.1　核燃料物質の臨界防止に関する設計）	(2)　単一ユニットの臨界安全設計 核燃料物質の取扱い上の一つの単位を単一ユニットとし，これに，核的制限値(臨界管理を行う体系の未臨界確保のために設定する値)を設定する。単一ユニットについては，技術的にみて想定されるいかなる場合でも臨界を防止するために，形状寸法，質量，減速材，同位体組成，プルトニウム富化度等の制限及び中性子吸収材の使用並びにこれらの組合せによって核的に制限することにより臨界を防止する設計とする。 b.　形状寸法管理が困難な設備・機器及び単一ユニットとしてのグローブボックスについては，取り扱う核燃料物質自体の質量について適切な核的制限値を設ける設計とする。この場合，誤操作等を考慮しても工程内の核燃料物質が上記の核的制限値を超えないよう，信頼性の高いインターロックにより，核的制限値以下であることが確認されなければ次の工程に進めない設計とする。
⑤	注釈	本装置，乾燥ボート供給装置Aグローブボックス及び乾燥ボート取出装置Aグローブボックスに単一ユニットを設定する。単一ユニットでは質量管理により，核的制限値を超えないように管理する設計とする。また，単一ユニット間の中性子相互作用については，単一ユニット間距離を維持することにより臨界安全を確保する設計とする。単一ユニットを設定するこれらのグローブボックス及び装置から燃料棒加工第1室の壁・天井までの距離を300㎜以上となるように設置するとともに，燃料棒加工第1室の床から核燃料物質取扱高さ下限までの距離を300㎜以上となるように設置する。臨界防止に係る計算結果は，添付書類Ⅰ「核燃料物質の臨界防止に関する説明書」に示す。	第四条　臨界			
②	臨界防止	(形態：ペレット-2)	第四条　臨界		Ⅰ－１－１臨界安全設計の基本方針	3.2 被覆施設の臨界防止の設計方針 (1) 単一ユニットの臨界安全設計 以下に各設備・機器における核燃料物質の管理方法並びに核的制限値及び単一ユニットの設定を示すとともに，被覆施設における単一ユニットの臨界防止設計を示す。 b.　スタック乾燥設備 スタック乾燥設備は，スタック乾燥装置にて焼結ペレットをアルゴンガス雰囲気にて乾燥させ，グローブボックス内にて，乾燥処理前後の乾燥ボートを取り扱うことから，取り扱う核燃料物質の形態をペレット-2と設定し，ペレット-2のPu*質量を核的制限値とした質量管理とする。 単一ユニットは取り扱う核燃料物質の形態が同一であり連結されている乾燥ボート供給装置グローブボックス，スタック乾燥装置及び乾燥ボート取出装置グローブボックスを一括　してスタック乾燥ユニットとして 設定し，単一ユニット内での核燃料物質の取扱量が核的制限値以下となるように管理することにより臨界を防止する設計とする。 スタック乾燥設備に設定した単一ユニット及び核的制限値を第3.2-1表に示す。
	臨界防止	④他の単一ユニットとの相互間隔 ・隣接する単一ユニット： スタック編成ユニットA スタック乾燥ユニットB	第四条　臨界		Ⅰ－１－１臨界安全設計の基本方針	第3.2-1図 単一ユニット及び臨界隔離壁の配置図(燃料加工建屋 地下2階) ・配置図中において，隣接する単一ユニットはスタック編成ユニットA及びスタック乾燥ユニットBであることを示している。
⑧	注釈	注4　被覆施設で取り扱う核燃料物質の形態と核的制限値の設定条件を第1.-12表に示す。	第四条　臨界		基本設計方針（第1章　共通項目 1.　核燃料物質の臨界防止 1.1　安全機能を有する施設の臨界防止 1.1.3　被覆施設の臨界防止）	1.1.3.1　単一ユニットの臨界安全設計 ・表中において，被覆施設で取り扱う核燃料物質の形態と核的制限値の設定条件を示している。
⑥	注釈	(2)　耐震性 本装置は，耐震Bクラスとする。また，耐震設計上の主要な評価部位は，装置を直接支持する構造物に固定するボルト(基礎ボルト)とする。設備構造設計上の耐震設計結果は，添付書類Ⅲ「主要な加工施設の耐震性に関する説明書」に示す。	第六条,第二十七条 地震	耐震クラスは耐震設計の前提条件でありグローブボックスの性能に係る仕様ではないため基本設計方針において展開する。 また、耐震設計の評価方法については添付書類において展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 3. 自然現象等 3.1 地震による損傷の防止）	第3.1.1-1 表 クラス別施設 ・表中において，スタック乾燥装置はＢクラスであることを示している。
②	その他の性能	使用温度：200℃以下	第十一条火災	温度制御に関する設計条件は基本設計方針及び構造図で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 5.　火災等による損傷の防止 5.1　火災等による損傷の防止に対する基本設計方針）	5.2.2　MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止 焼結炉等及びスタック乾燥装置は，運転中は温度監視を行うとともに，温度制御機器により温度制御を行う設計とする。
④	注釈	注1　機器の[redacted]を考慮し，200℃未満の設定温度でスタック乾燥装置Aの加熱を停止する設計とする。			Ⅴ-2-5 構造図	特記事項 [redacted]を考慮し，炉内雰囲気200℃未満の設定温度でスタック乾燥装置の加熱を停止する設計とする。
⑦	注釈	(3)　閉じ込め機能 本装置は，グローブボックスと同等の閉じ込め機能を確保するため，溶接構造又はフランジ接続とし，核燃料物質が漏えいし難い構造とする。本装置は，グローブボックスと同様に漏れ率を0.25vol%/h以下とする。本装置は，乾燥ボート供給装置Aグローブボックス及び乾燥ボート取出装置Aグローブボックスと伸縮継手を介して連結させる構造とする。また，本装置内にアルゴンガスを供給する際は，アルゴンガスを循環させるとともに，グローブボックス排風機の連続運転によって一部のアルゴンガスを排気することにより，本装置内部をグローブボックスと同様に常時負圧に維持する設計とする。常時負圧についての仕様は，気体廃棄物の廃棄設備にて申請する。			基本設計方針（第1章　共通項目 4.閉じ込めの機能，4.1 閉じ込め）	4.　閉じ込めの機能 4.1　閉じ込め (2)　グローブボックス等の閉じ込めに係る設計方針 グローブボックスは，給気口及び排気口を除き密閉できる設計とする。

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
⑨	注釈	注5　スタック編成設備Aグローブボックス，乾燥ボート搬送装置グローブボックス-1，乾燥ボート供給装置Aグローブボックス及びスタック乾燥装置Aを連結した状態とする。	第十条閉じ込め	閉じ込めの漏れ率に関する具体であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	Ⅴ－１－１－２－１ 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書	3.　施設の詳細設計方針 3.3　スタック乾燥装置 (1)　構造 　スタック乾燥装置は，乾燥機は溶接構造等，乾燥機の前部及び後部はグローブボックスにフランジで接続する構造とする。 (2)　スタック乾燥装置に対する要求事項 　スタック乾燥装置には閉じ込め機能を維持するために，以下事項が要求されている。 a.グローブボックスと同等の閉じ込め機能を確保すること。 b.内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じること。 上記要求事項を達成するための詳細設計方針を以降に示す。 なお，スタック乾燥装置の負圧維持に係る換気設備の詳細設計方針については，「3.12 換気設備」に示す。 (3)　負圧維持 乾燥機内部の圧力と隣接する乾燥ボート供給装置グローブボックスの圧力を比較し，差圧が設定値以上になった場合は，スタック乾燥装置の計器により感知し，制御室へ警報を発する設計とする。 (4)　漏えいし難い構造 スタック乾燥装置は，乾燥機は溶接構造等，乾燥機の前部及び後部はグローブボックスにフランジで接続する構造とし，漏えい率を日本産業規格に基づく多量な放射性物質を取り扱うグローブボックスの漏れ率と同じである0.25vol%/h以下とすることにより，核燃料物質等が漏えいし難い構造とする。
③	耐震部材	・主要材料(本体)：ステンレス鋼(SUS304，SUS304TP) (本体支持架台)：ステンレス鋼(SUS304) ・基礎ボルト材質：鋼材(SS400) ・基礎ボルト本数：M16×24本 ・基礎ボルト配置：150㎜×150㎜	第六条，第二十七条 地震	既認可では主要な構成材の他、耐震部材及び基礎ボルトに係わる仕様を記載していた。 仕様表では，主要材料として核燃料物質を閉じ込めグローブボックスの本体の材料を記載し，それ以外の耐震部材及び基礎ボルトに係わる仕様は構造図にて展開する。	Ⅴ-2-5 構造図	・主要材料(本体)：ステンレス鋼(SUS304，SUS304TP) (本体支持架台)：ステンレス鋼(SUS304) ・基礎ボルト材質：鋼材(SS400) ・基礎ボルト本数：M16×24本 ・基礎ボルト配置：150㎜×150㎜
④	漏れ率	給排気口を除き密封できる構造とする。	第十条　閉じ込め	閉じ込めに係わる基本方針であるため，基本設計方針で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 4.閉じ込めの機能，4.1 閉じ込め）	4.　閉じ込めの機能 4.1　閉じ込め (2)　グローブボックス等の閉じ込めに係る設計方針 グローブボックスは，給気口及び排気口を除き密閉できる設計とする。
⑨	注釈	(3)　閉じ込め機能 本グローブボックスは，給排気口を除き密封できる構造とし，漏れ率は0.25vol%/h以下とする。給排気口を除き密封できる構造とは，他のグローブボックスと伸縮継手を介して連結し，ユーティリティ配管類に弁類が設置され気密境界を形成できる状態をいう。また，気体廃棄物の廃棄設備によりその内部を設置場所に対して常時負圧に維持する設計とする。常時負圧についての仕様は，気体廃棄物の廃棄設備にて申請する。	第十条　閉じ込め	閉じ込めの漏れ率に関する具体であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 4.閉じ込めの機能，4.1 閉じ込め）	4.　閉じ込めの機能 4.1　閉じ込め (2)　グローブボックス等の閉じ込めに係る設計方針 グローブボックスは，給気口及び排気口を除き密閉できる設計とする。
					Ⅴ－１－１－２－１ 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書	3.　施設の詳細設計方針 3.1　グローブボックス (3)　密閉構造 グローブボックスは，ステンレス鋼製の本体を溶接及びボルト締結により加工し，その操作面にグローブポートを有する透明なパネル等をガスケットを介して取り付ける。また，グローブポートには継ぎ目がないように製作したグローブを取り付けることで，給気口及び排気口を除き密閉でき，漏れ率＊を日本産業規格に基づく多量な放射性物質を取り扱うグローブボックスの漏れ率と同じである0.25vol%/h以下とすることにより，核燃料物質等が漏えいし難い構造とする。
⑫	注釈	注5　空乾燥ボート取扱装置グローブボックス，乾燥ボート搬送装置グローブボックス-12，-13，-14を連結した状態とする。	第十条　閉じ込め	閉じ込めの漏れ率に関する具体であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。		
⑭	注釈	注6　本グローブボックスは，製品ペレットの取扱いであり，MOX粉末と比較して飛散し難いという物理的な性質を考慮し，安全上重要な施設としない。	第十四条 安全機能を有する施設	安全上重要な施設でないことの説明であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 8.　設備に対する要求　8.1　安全機能を有する施設）	8.　設備に対する要求 8.1　安全機能を有する施設 8.1.1　安全機能を有する施設に対する設計方針 (1)　安全機能を有する施設の基本的な設計 MOX燃料加工施設のうち，重大事故等対処施設を除いたものを設計基準対象の施設とし，安全機能を有する構築物，系統及び機器を，安全機能を有する施設とする。 また，安全機能を有する施設のうち，その機能喪失により，公衆又は従事者に放射線障害を及ぼすおそれがあるもの及び設計基準事故時に公衆又は従事者に及ぼすおそれがある放射線障害を防止するため，放射性物質又は放射線がMOX燃料加工施設を設置する敷地外へ放出されることを抑制し又は防止する構築物，系統及び機器から構成される施設を，安全上重要な施設とする。
					Ⅴ－１－１－４－１－１ 安全上重要な施設に関する説明書	第3-1表　安全上重要な施設 ・表中において，安全上重要な施設にスタック乾燥装置はないことから，安全上重要な施設でない。

添付－7　（13）機械装置(機械・検査装置)の仕様表記載例（機械装置）

既認可の仕様表

第 1.-3 表　機器仕様

対応する加工事業許可	許可番号(日付)	平成 17･04･20 原第 18 号(平成 22 年 5 月 13 日)
	主要な設備及び機器の種類	被覆施設　燃料棒加工工程　スタック編成設備 スタック編成装置
	許可との対応	本体
設備・機器名称		スタック編成設備 スタック編成装置 A(PA0141-M-12000)
設置場所		燃料加工建屋地下 2 階　燃料棒加工第 1 室
変更内容		新設
数量		1 台
一般仕様	形式	マグネスケール方式
	主要な構成材	本体：ステンレス鋼
	寸法(単位：mm)	・幅　：3900 ・奥行：960 ・高さ：2660 (波板トレイ取出装置 A，スタック編成装置 A，スタック収容装置 A の合計寸法)
	その他の構成機器	－
	その他の性能	－
	核燃料物質の状態	ペレット
技術基準に対する仕様(注 1)	核燃料物質の臨界防止	本装置は，単一ユニットであるスタック編成ユニット A として管理する。
	火災等による損傷の防止	－
	耐震性	スタック編成装置 A ・耐震クラス：B クラス
	材料及び構造	－
	閉じ込めの機能	－
	しゃへい	－
	換気	－
	核燃料物質等による汚染の防止	－
	安全上重要な施設	－
	搬送設備	－
	警報設備等	－
	廃棄施設	－
	放射線管理施設	－
	非常用電源設備	－
その他事業許可で求める仕様		－
添付図		第 1.-1 図　被覆施設の機器配置図(1/2) 第 1.-2 図　被覆施設の機器配置図(2/2) 第 2.1-1 図　波板トレイ取出装置 A(PA0141-M-11000)，スタック編成装置 A(PA0141-M-12000)，スタック収容装置 A (PA0141-M-13000)構造図
特記事項		－

工程情報であり設計条件ではないため削除する。

単一ユニットを設定するグローブボックスの仕様表で展開する。

①基本設計方針で展開。

仕様表案

			変更前	変更後
名称			スタック編成装置 (PA0141-M-12000，-22000)*3	変更なし
種類		－	マグネスケール方式	
容量*5	波板トレイスライドテーブル*6	kg	5	
	スタックトレイスライドテーブル*6	kg	8	
主要寸法*7*12	たて	mm	3900*1	
	横	mm	960*1	
	高さ	mm	2660*1	
主要材料*8		－	SUS304	
個数*9		－	2	
取付箇所*10	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	燃料棒加工第 1 室 T.M.S.L.42.60m*6	燃料棒加工第 1 室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号	－	－*11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*11	

注記：＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「スタック編成装置 A」及び「スタック編成装置 B」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「搬送設備」と記載。
＊6：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位 mm)」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊11：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。
＊12：波板トレイ取出装置 A，スタック編成装置 A，スタック収容装置 A 又は波板トレイ取出装置 B，スタック編成装置 B 及びスタック収容装置 B の合計寸法を示す。

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 (詳細設計)
第十二条 溢水防護	6.5.1　　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ）
第十六条 搬送設備	混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，燃料集合体等の核燃料物質を搬送する搬送設備は，核燃料物質を搬送する能力として必要な容量である搬送する容器等の重さ以上の定格荷重を有する設計とする。なお，人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがない劣化ウランの粉末を取り扱う設備は搬送設備の対象外とする。	容量 ※搬送設備を有する場合は記載する。

発電炉類似設備要目表

＜発電炉の要目表なし＞

備考

添付－7　（13）機械装置(機械・検査装置)の仕様表記載例（機械装置）

既認可の仕様表	仕様表案	要求事項の整理	発電炉類似設備要目表	備考
注１　技術基準に対する仕様の補足説明 (1)　核燃料物質の臨界防止 　本装置は，単一ユニットを設定しているスタック編成設備Ａグローブボックス内に設置する機器であるため，スタック編成ユニットＡとして管理する。具体的な仕様は，スタック編成設備Ａグローブボックスの機器仕様に示す。 (2)　耐震性 　本装置は，耐震Ｂクラスとする。設備構造設計上の耐震設計結果は，添付書類Ⅲ「主要な加工施設の耐震性に関する説明書」に示す。 (3)　搬送設備 　本装置には，技術基準の仕様を要する搬送装置はない。 　ただし，搬送に係るその他の機器として設置する波板トレイスライドテーブル及びスタックトレイスライドテーブルは，波板トレイ及びスタックトレイを取り扱う機器である。ペレット移載機は，ペレットを直接取り扱う機器である。これらの機器についても，落下防止，機器配置を考慮する設計としグローブボックスの閉じ込めに影響を及ぼさないようにする。 スタック編成装置Ｂの既認可仕様表に関しては上記仕様表と同じ記載程度	単一ユニットを設定するグローブボックスの仕様表で展開する。 ②基本設計方針，添付書類で展開。 ③基本設計方針，添付書類で展開。 ※波板トレイスライドテーブル及びスタックトレイスライドテーブルについては，搬送設備であるため，仕様表の容量に展開。			

既認可仕様表のうち他の箇所で展開する記載に係る補足

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
①	耐震クラス	B	第六条，第二十七条 地震	耐震クラスは耐震設計の前提条件でありオープンポートボックスの性能に係る仕様ではないため基本設計方針において展開する。 また、耐震設計の評価方法については添付書類において展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 3. 自然現象等 3.1 地震による損傷の防止）	第3.1.1-1 表 クラス別施設 ・表中において，空乾燥ボート取扱装置グローブボックスはＢクラスであることを示している。
②	注釈	(2)　耐震性 本装置は，耐震Bクラスとする。設備構造設計上の耐震設計結果は，添付書類Ⅲ「主要な加工施設の耐震性に関する説明書」に示す。	第六条，第二十七条 地震		Ⅲ－２－１－２－２－１ グローブボックスの耐震計算書	1.　概要 グローブボックスの耐震評価は，各構成部材と固定するボルトに対して実施する。なお，グローブボックス缶体上部及び下部取付ボルトは，それぞれが対応する基礎ボルト及び耐震サポート取付ボルトより，同等以上のボルト断面積を有する構造とするため，ボルトの耐震評価は，基礎ボルト及び耐震サポート取付ボルトに対して実施する。なお，防火シャッタは缶体と接続され，グローブボックスの閉じ込めバウンダリの一部を構成するため，缶体と同様に評価する。 なお，グローブボックスは，閉じ込め機能を有することから，構造強度について評価を実施するとともに，閉じ込め機能が維持されることを確認する。
③	注釈	(3)　搬送設備 本装置には，技術基準の仕様を要する搬送装置はない。 ただし，搬送に係るその他の機器として設置する波板トレイスライドテーブル及びスタックトレイスライドテーブルは，波板トレイ及びスタックトレイを取り扱う機器である。ペレット移載機は，ペレットを直接取り扱う機器である。これらの機器についても，落下防止，機器配置を考慮する設計としグローブボックスの閉じ込めに影響を及ぼさないようにする。	第十六条 搬送設備	既認可では主要な構成材の他、耐震部材及び基礎ボルトに係わる仕様を記載していた。 仕様表では，主要材料として核燃料物質を閉じ込めグローブボックスの本体の材料を記載し，それ以外の耐震部材及び基礎ボルトに係わる仕様は構造図にて展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 8.　設備に対する要求 8.4　搬送設備）	8.4　搬送設備 混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，燃料集合体等の核燃料物質を搬送する搬送設備は，核燃料物質を搬送する能力として必要な容量である搬送する容器等の重さ以上の定格荷重を有する設計とする。なお，人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがない劣化ウランの粉末及び密封されたウラン燃料棒を取り扱う設備は搬送設備の対象外とする。 搬送設備は，MOX燃料加工施設における核燃料物質の工程内及び工程間の移動において，容器等を取り扱うことを考慮し，漏えい防止，臨界防止，落下防止，逸走防止及び転倒防止のための適切な設計を行う。
					Ⅴ－１－１－10 搬送設備に関する説明書	3.　施設の詳細設計方針 混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，燃料集合体等の核燃料物質を搬送する設備を搬送設備とする。なお，核燃料物質のうち，劣化ウランの粉末は，公衆への放射線の影響が十分小さいため，人の安全に著しい支障を及ぼす恐れがないものとして搬送設備の対象外とする。 搬送設備は，再処理施設から混合酸化物貯蔵容器を受け入れてから燃料集合体輸送容器を出荷するまでの核燃料物質の取扱いを行える設計とする。 また，核燃料物質を搬送する能力として，　3.1項で，必要な容量について，3.2項で，搬送設備における落下防止等の対策について，3.3項で，混合酸化物貯蔵容器，燃料棒及び燃料集合体の破損防止に関する設計について，3.4項で，動力供給停止時の落下防止対策について示す。対象となる搬送設備の一覧を第3-1表に示す。 第3-1表　搬送設備一覧 ・表中において，スタック編成装置の搬送設備は，波板トレイスライドテーブル及びスタックトレイスライドテーブルであり，落下防止対策等を考慮することを示している。

添付－7　（14）機械装置(機械・検査装置)の仕様表記載例（検査装置）

既認可の仕様表

MOX 施設の既認可に仕様表なし

●燃料加工建屋の既認可仕様表の特記事項「④ 臨界安全上必要がある場合には，中性子相互干渉を考慮する貯蔵施設等の周囲に30.5cm 以上のコンクリートを配置し，核的に隔離する設計とする。」から展開。

仕様表案

名称				燃料集合体第１検査装置 (PA0153-M-10000)
種類			－	センサ計測方式
臨界管理	核的制限値*2	燃料集合体取扱体数	体	1
	他の単一ユニットとの燃料集合体取扱中心間距離		mm	500 以上
	燃料集合体取扱中心から設置する室の壁までの距離		mm	1000 以上
	単一ユニット相互間の壁厚さ		mm	305 以上*3
主要寸法	たて		mm	2400*1
	横		mm	2690*1
	高さ		mm	5552*1
主要材料			－	SS400，SUS304
個数			－	1
遮蔽体	主要寸法	厚さ 内側	mm	3（[redacted]）
		厚さ 中間	mm	90（[redacted]）
		厚さ 外側	mm	10（[redacted]）
	主要材料	内側	－	SUS304
		中間	－	ポリエチレン （密度 0.93×10³kg/m³以上）
		外側	－	SUS304
取付箇所	系統名（ライン名）		－	－
	設置床		－	燃料集合体洗浄検査室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号		－	－*2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		－	－*2

注記：＊1：公称値を示す。
＊2：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。
＊3：本装置に単一ユニット（燃料集合体第 1 検査ユニット）を設定する。

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目
	臨界管理に係る追加仕様項目
	遮蔽設備に係る追加仕様項目

要求事項の整理

	要求種別 機能要求②	主な仕様 (詳細設計)
技術基準	1.1.4　組立施設の臨界防止 1.1.4.1　単一ユニットの臨界安全設計 組立施設の臨界管理のために，核燃料物質取扱い上の一つの単位となる単一ユニットを設定することから，燃料集合体組立設備，燃料集合体洗浄設備，燃料集合体検査設備，燃料集合体組立工程搬送設備及び梱包・出荷設備の各設備・機器に設定する。 単一ユニットの核的制限値は，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が 0.95 以下となるように段数又は体数を設定する。 各単一ユニットでの核燃料物質の取扱量は下表の核的制限値以下となるようにすることにより臨界を防止する設計とする。	臨界管理 ・核的制限値（体数） ※臨界管理をする場合は記載する。
	1.1.4.2　複数ユニットの臨界安全設計 複数ユニットは，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードで中性子実効増倍率が 0.95 以下となるように単一ユニットの配置等を設定することにより，臨界を防止する設計とする。	臨界管理 ・単一ユニット相互間距離 ・コンクリート厚さ ・コンクリートまでの距離 ※臨界管理をする場合は記載する。
第十二条 溢水防護	6.5.1　　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ）
第二十二条 遮蔽	c.　MOX 燃料加工施設内の遮蔽設計に当たっては，放射線業務従事者の立入頻度及び立入時間を考慮し，遮蔽設計の基準となる線量率を設定するとともに，管理区域を線量率に応じて適切に区分し，区分ごとの遮蔽設計の基準となる線量率を満足するよう遮蔽設備を設計する。	遮蔽体 ・主要材料 ・厚さ ※遮蔽体を有する場合は記載する。

発電炉類似設備要目表

＜発電炉の要目表なし＞

備考

添付－7　（15）核物質取扱ボックスの仕様表記載例（グローブボックス）

既認可の仕様表

第5.-2表　機器仕様

対応する加工事業許可	許可番号(日付)	平成17･04･20原第18号(平成22年5月13日)
	主要な設備及び機器の種類	被覆施設　燃料棒加工工程　スタック編成設備 グローブボックス
	許可との対応	本体
設備・機器名称		スタック編成設備 空乾燥ボート取扱装置グローブボックス(PA0141-B-30700)
設置場所		燃料加工建屋地下2階　燃料棒加工第1室
変更内容		新設
数量		1基
一般仕様	形式	－
	主要な構成材	①本体：ステンレス鋼 ②窓板：メタクリル樹脂
	寸法(単位：mm)	本体寸法 ・幅　：2500 ・奥行：800 ・高さ：1200
	その他の構成機器	－(注1)
	その他の性能	－
	核燃料物質の状態	ペレット
技術基準に対する仕様(注2)	核燃料物質の臨界防止	①単一ユニット又は複数ユニットの区分 ・単一ユニット(空乾燥ボート取扱ユニットユニット) ②臨界管理の方法 ・質量管理 ③核的制限値 ・36.0kg･Pu*(注3)(形態：ペレット-2)(注4) ④他の単一ユニットとの相互間隔 ・隣接する単一ユニット：スタック乾燥ユニットB ・単一ユニット間距離：300mm以上
	火災等による損傷の防止	－
	耐震性	空乾燥ボート取扱装置グローブボックス ・耐震クラス：Bクラス
	材料及び構造	・主要材料(本体)：ステンレス鋼(SUS304，SUS304TP) (本体支持架台)：ステンレス鋼(SUS304) ・基礎ボルト材質：鋼材(SS400) ・基礎ボルト本数：M16×24本 ・基礎ボルト配置：150mm×150mm

工程情報であり設計条件ではないため削除する。

①基本設計方針，添付書類で展開

注釈で展開

②基本設計方針で展開

③構造図で展開
※主要材料として既認可の主要な構成材に記載した核燃料物質を直接閉じ込める本体の材料を仕様表に記載し，耐震性に係わる仕様は構造図で展開する。

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目
	臨界管理に係る追加仕様項目

仕様表案

●．○○○設備
（●）　核物質取扱ボックス

			変　更　前	変　更　後
名称*2			空乾燥ボート取扱装置グローブボックス(PA0141-B-30700)	変更なし
種類*3		－	グローブボックス	
臨界管理	核的制限値*12 取扱Pu*質量*13	kg・Pu*	36.0	
	他の単一ユニットとの相互間隔	mm	300以上	
	設置する室の壁・天井までの距離*4	mm	300以上	
	単一ユニット相互間の壁厚さ	mm	305以上*14	
漏れ率*5*16		vol%/h	0.25以下	
開口部風速*6*15		m/s	0.5以上	
主要寸法*7	たて	mm	2500*1	
	横	mm	800*1	
	高さ	mm	1000*1*14	
主要材料*8	本体	－	SUS304，SUS304TP	
	窓板部	－	メタクリル樹脂	ポリカーボネート樹脂
個数*9		－	1	変更なし
取付箇所*10	系統名(ライン名)	－	－	
	設置床	－	燃料棒加工第1室 T.M.S.L. 42.60m*14	燃料棒加工第1室 T.M.S.L. 43.20m
	溢水防護上の区画番号	－	－*11	変更なし
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*11	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化。既設工認では「設備・機器名称」と記載。
＊3：記載の適正化。既設工認では「形式」と記載。
＊4：記載の適正化。既設工認では「注2　技術基準に対する仕様の補足説明(1)　核燃料物質の臨界防止」と記載。
＊5：記載の適正化。既設工認では「気密性(漏れ率)」と記載。
＊6：記載の適正化。既設工認では「その他事業許可で求める仕様」と記載。
＊7：記載の適正化。既設工認では「寸法(単位mm)」と記載。
＊8：記載の適正化。既設工認では「主要な構成材」と記載。
＊9：記載の適正化。既設工認では「数量」と記載。
＊10：記載の適正化。既設工認では「設置場所」と記載。
＊11：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
＊12：本グローブボックスに単一ユニット(空乾燥ボート取扱ユニット)を設定する。
＊13：Pu*は，プルトニウム-239，プルトニウム-241及びウラン-235の総称とし，kg･Pu*は，その合計質量とする。
＊14：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊15：グローブ1個が破損した場合におけるグローブポートの開口部の風速を示す。

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 (詳細設計)
第四条 臨界	a.　核燃料物質を収納する単一ユニットとしての設備・機器のうち，その形状寸法を制限し得るものについては，その形状寸法について適切な核的制限値を設ける設計とする。 b.　形状寸法管理が困難な設備・機器及び単一ユニットとしてのグローブボックスについては，取り扱う核燃料物質自体の質量について適切な核的制限値を設ける設計とする。この場合，誤操作等を考慮しても工程内の核燃料物質が上記の核的制限値を超えないよう，信頼性の高いインターロックにより，核的制限値以下であることが確認されなければ次の工程に進めない設計とする。 c.　核燃料物質の収納を考慮していない設備・機器のうち，核燃料物質が入るおそれのある設備・機器についても上記a.又はb.を満足する設計とする。	臨界管理 ・核的制限値(Pu*質量) ※臨界管理に係る場合に記載する。
	a.単一ユニット相互間は，十分な厚さのコンクリート等の設置又は単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置とする。	臨界管理 ・単一ユニット相互間距離 ・コンクリート厚さ ・コンクリートまでの距離 ※臨界管理に係る場合に記載する。
	(a)　核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する設計とする。なお，固定することが困難な設備・機器の場合は，設備・機器の周囲にユニット相互間の間隔を維持するための剛構造物を取り付ける又は移動範囲を制限する設計とする。	主要材料 ※臨界管理に係る場合に記載する。
	1.1.3　被覆施設の臨界防止 1.1.3.1　単一ユニットの臨界安全設計 被覆施設の臨界管理のために，核燃料物質取扱い上の一つの単位となる単一ユニットを設定することから，単一ユニットは，スタック編成設備，スタック乾燥設備，挿入溶接設備，燃料棒検査設備，燃料棒収容設備及び燃料棒解体設備の各設備・機器に設定する。 単一ユニットの核的制限値は，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が0.95以下となるように質量，平板厚さ又は段数を設定する。 各単一ユニットでの核燃料物質の取扱量は下表の核的制限値以下となるようにすることにより臨界を防止する設計とする。	・核的制限値(Pu*質量) ※臨界管理に係る場合に記載する。
	1.1.3.2　複数ユニットの臨界安全設計 複数ユニットは，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードで中性子実効増倍率が0.95以下となるように単一ユニットの配置等を設定することにより，臨界を防止する設計とする。	・単一ユニット相互間距離 ・コンクリート厚さ ・コンクリートまでの距離 ※臨界管理に係る場合に記載する。
第十条 閉じ込め	グローブボックス等は，グローブボックス排気設備により負圧に維持し，オープンポートボックス及びフードは，グローブボックス排気設備により開口部からの空気流入風速を確保する設計とする。	漏れ率
	また，グローブ1個が破損した場合でもグローブポートの開口部における空気流入風速を設定値以上に維持する設計とする。	開口部風速
	グローブボックスは，給気口及び排気口を除き密閉できる設計とする。	漏れ率
	(a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	主要材料
第十二条 溢水	6.5.1　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ）

発電炉類似設備要目表

該当する施設なし

●燃料加工建屋の既認可仕様表の特記事項「④　臨界安全上必要がある場合には，中性子相互干渉を考慮する貯蔵施設等の周囲に30.5cm以上のコンクリートを配置し，核的に隔離する設計とする。」から展開。

漏れ率は，「JIS　Z　4808 放射性物質取扱作業用グローブボックス」において，グローブボックスの気密性を定量的に表現するもので，グローブボックス内空気の単位時間あたりの漏れ率(vol%/h)で示すことが定義されている。

備考

添付－7　（15）核物質取扱ボックスの仕様表記載例（グローブボックス）

既認可の仕様表

閉じ込めの機能	給排気口を除き密封できる構造とする。(注5) ・気密性(漏れ率)：0.25vol%/h以下　仕様表「漏れ率」で展開
しゃへい	－
換気	－
核燃料物質等による汚染の防止	－
安全上重要な施設	－(注7)
搬送設備	－
警報設備等	①グローブボックス内の温度及び温度上昇率が設定値以上となった場合に警報を発する火災警報を設置する。 ・設定値：温度60℃，温度上昇率15℃/min ②グローブボックス内の気圧が設置場所に対して設定値以上となった場合に警報を発する負圧警報を設置する。 ・設定値：-50Pa
廃棄施設	－
放射線管理施設	－
非常用電源設備	－
その他事業許可で求める仕様(注5)	グローブ1個が破損した場合にグローブポートの開口部における風速を0.5m/s以上とする。　仕様表「開口部風速」で展開

④基本設計方針で展開

注1　今回の申請範囲は管台までであり，管台から接続配管等の第1弁まではグローブボックスとして後次回に申請する。

注2　技術基準に対する仕様の補足説明

(1)　核燃料物質の臨界防止

本グローブボックスに単一ユニットを設定する。単一ユニットでは質量管理により，核的制限値を超えないように管理する設計とする。また，単一ユニット間の中性子相互作用については，単一ユニット間距離を維持することにより臨界安全を確保する設計とする。本グローブボックスから燃料棒加工第1室の壁・天井までの距離を300㎜以上となるように設置するとともに，燃料棒加工第1室の床から核燃料物質取扱高さ下限までの距離を300㎜以上となるように設置する。臨界防止に係る計算結果は，添付書類Ⅰ「核燃料物質の臨界防止に関する説明書」に示す。

(2)　耐震性

本グローブボックスは，耐震Bクラスとする。また，耐震設計上の主要な評価部位は，グローブボックスを直接支持する構造物に固定するボルト(基礎ボルト)とする。設備構造設計上の耐震設計結果は，添付書類Ⅲ「主要な加工施設の耐震性に関する説明書」に示す。

(3)　閉じ込め機能

本グローブボックスは，給排気口を除き密封できる構造とし，漏れ率は0.25vol%/h以下とする。給排気口を除き密封できる構造とは，他のグローブボックスと伸縮継手を介して連結し，ユーティリティ配管類に弁類が設置され気密境界を形成できる状態をいう。また，気体廃棄物の廃棄設備によりその内部を設置場所に対して常時負圧に維持する設計とする。常時負圧についての仕様は，気体廃棄物の廃棄設備にて申請する。

(4)　警報設備等

本グローブボックスには，グローブボックス内の温度が60℃以上，かつ，温度上昇率が15℃/min以上となった場合に，所定の場所で警報を発するための検出器を設置する。また，グローブボックス内火災の消火のため火災警報信号をガス消火装置(消火設備)に送信する。

本グローブボックスは，乾燥ボート搬送装置グローブボックス-12，-13，-14と連結されており，これらのグローブボックス内の気圧が設置場所に対して-50Pa以上となった場合に，所定の場所で警報を発するための検出器を，乾燥ボート搬送装置グローブボックス-12に設置する。

⑤基本設計方針で展開

⑥基本設計方針，添付書類で展開
※警報関連設備のグローブボックス負圧・温度監視設備に係わる内容は，今回の申請の対象範囲外である。

既認可では，グローブボックスと管台以降のグローブボックス排気設備のユーティリティ配管類は分割申請であったが，今回は一括で申請することから，該当しない。

⑦基本設計方針，添付書類で展開。

仕様表「臨界管理」で展開

既認可では，臨界計算モデルにおいて，計算結果に影響する寸法として補足説明で記載していたが，単一ユニットの質量管理，室の壁・天井までの距離，他の単一ユニットとの相互間隔の仕様を維持していれば，臨界計算の制限値を超えるおそれはないことから，仕様表項目としない。
【Ⅰ－１－１臨界安全設計の基本方針】

既認可では，臨界計算モデルにおいて，計算結果に影響する寸法として補足説明で記載していたが，単一ユニットの質量管理，室の壁・天井までの距離，他の単一ユニットとの相互間隔の仕様を維持していれば，臨界計算の制限値を超えるおそれはないことから，仕様表項目としない。

仕様表「漏れ率」で展開

⑧基本設計方針，添付書類で展開。

⑨基本設計方針，添付書類で展開。

⑩基本設計方針，添付書類で展開
※警報関連設備のグローブボックス負圧・温度監視設備に係わる内容は，今回の申請の対象範囲外である。

仕様表案

＊16：JIS Z 4820 グローブボックス気密試験方法に基づき，グローブボックスの給排気系，グローブポート等を閉止した状態でグローブボックス内の環境圧力より深い負圧に維持した状態における，測定開始時と１時間後の大気圧とグローブボックス内圧力の差により算出する。

要求事項の整理

発電炉類似設備要目表

備考

添付－7　（15）核物質取扱ボックスの仕様表記載例（グローブボックス）

既認可の仕様表	仕様表案	要求事項の整理	発電炉類似設備要目表	備考
注3　Pu*は，プルトニウム-239，プルトニウム-241及びウラン-235の総称とし，kg・Pu*はその合計質量とする。 注4　被覆施設で取り扱う核燃料物質の形態と核的制限値の設定条件を第1.-12表に示す。 注5　空乾燥ボート取扱装置グローブボックス，乾燥ボート搬送装置グローブボックス-12，-13，-14を連結した状態とする。 注6　その他事業許可で求める仕様の補足説明 (1)　グローブ1個が破損をした時は，グローブボックス排風機により外部空気を吸入し開口部における風速0.5m/s以上を確保する。グローブ1個の破損とは，全グローブボックスに対する1個の開口部とする。 注7　本グローブボックスは，製品ペレットの取扱いであり，MOX粉末と比較して飛散し難いという物理的な性質を考慮し，安全上重要な施設としない。	注釈で展開 ⑪基本設計方針，添付書類で展開 ⑫基本設計方針，添付書類で展開 注釈で展開 ⑬基本設計方針，添付書類で展開 ⑭基本設計方針，添付書類で展開			

既認可仕様表のうち他の箇所で展開する記載に係る補足

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
①	臨界防止	②臨界管理の方法 ・質量管理	第四条　臨界	臨界設計に係わる形態，管理方法及び核的制限値の条件といった具体的内容であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 1.　核燃料物質の臨界防止 1.1　安全機能を有する施設の臨界防止 1.1.1　核燃料物質の臨界防止に関する設計）	(2)　単一ユニットの臨界安全設計 核燃料物質の取扱い上の一つの単位を単一ユニットとし，これに，核的制限値(臨界管理を行う体系の未臨界確保のために設定する値)を設定する。単一ユニットについては，技術的にみて想定されるいかなる場合でも臨界を防止するために，形状寸法，質量，減速材，同位体組成，プルトニウム富化度等の制限及び中性子吸収材の使用並びにこれらの組合せによって核的に制限することにより臨界を防止する設計とする。 b.　形状寸法管理が困難な設備・機器及び単一ユニットとしてのグローブボックスについては，取り扱う核燃料物質自体の質量について適切な核的制限値を設ける設計とする。この場合，誤操作等を考慮しても工程内の核燃料物質が上記の核的制限値を超えないよう，信頼性の高いインターロックにより，核的制限値以下であることが確認されなければ次の工程に進めない設計とする。
	注釈	注2　技術基準に対する仕様の補足説明 (1)　核燃料物質の臨界防止 本グローブボックスに単一ユニットを設定する。単一ユニットでは質量管理により，核的制限値を超えないように管理する設計とする。	第四条　臨界			
	臨界防止	(形態：ペレット-2)	第四条　臨界		Ｉ－１－１臨界安全設計の基本方針	3.2 被覆施設の臨界防止の設計方針 (1) 単一ユニットの臨界安全設計 以下に各設備・機器における核燃料物質の管理方法並びに核的制限値及び単一ユニットの設定を示すとともに，被覆施設における単一ユニットの臨界防止設計を示す。 a. スタック編成設備 スタック編成設備は，グローブボックス内にて焼結ペレットをMOX燃料棒１本分の長さに編成することから，取り扱う核燃料物質の形態をペレット-2と設定し，ペレット-2のPu*質量を核的制限値とした臨界管理とする。なお，スタック編成設備のうち，空乾燥ボート取扱装置では，グローブボックス内にて空の乾燥ボートを取り扱うが，取り扱う核燃料物質の形態を焼結ペレットとしてペレット-2とし，ペレット-2のPu＊質量を核的制限値とした質量管理とする。 単一ユニットはスタック編成設備グローブボックス及び空乾燥ボート取扱装置グローブボックスに設定し，単一ユニット内での核燃料物質の取扱量が核的制限値以下となるように管理することにより臨界を防止する設計とする。スタック編成設備に設定した単一ユニット及び核的制限値を第3.2-1表に示す。
	臨界防止	④他の単一ユニットとの相互間隔 ・隣接する単一ユニット：スタック乾燥ユニットB	第四条　臨界		Ｉ－１－１臨界安全設計の基本方針	第3.2-1図 単一ユニット及び臨界隔離壁の配置図(燃料加工建屋 地下2階) ・配置図中において，隣接する単一ユニットはスタック乾燥ユニットBであることを示している。
⑪	注釈	注4　被覆施設で取り扱う核燃料物質の形態と核的制限値の設定条件を第1.-12表に示す。	第四条　臨界		基本設計方針（第1章　共通項目 1.　核燃料物質の臨界防止 1.1　安全機能を有する施設の臨界防止 1.1.3　被覆施設の臨界防止）	1.1.3.1　単一ユニットの臨界安全設計 ・表中において，被覆施設で取り扱う核燃料物質の形態と核的制限値の設定条件を示している。
②	耐震クラス	B	第六条，第二十七条 地震	耐震クラスは耐震設計の前提条件でありグローブボックスの性能に係る仕様ではないため基本設計方針において展開する。 また、耐震設計の評価方法については添付書類において展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 3. 自然現象等 3.1 地震による損傷の防止）	第3.1.1-1 表 クラス別施設 ・表中において，空乾燥ボート取扱装置グローブボックスはＢクラスであることを示している。
⑧	注釈	注2 (2)　耐震性 本グローブボックスは，耐震Bクラスとする。また，耐震設計上の主要な評価部位は，グローブボックスを直接支持する構造物に固定するボルト(基礎ボルト)とする。設備構造設計上の耐震設計結果は，添付書類Ⅲ「主要な加工施設の耐震性に関する説明書」に示す。	第六条，第二十七条 地震		Ⅲ－２－１－２－２－１ グローブボックスの耐震計算書	1.　概要 グローブボックスの耐震評価は，各構成部材と固定するボルトに対して実施する。なお，グローブボックス缶体上部及び下部取付ボルトは，それぞれが対応する基礎ボルト及び耐震サポート取付ボルトより，同等以上のボルト断面積を有する構造とするため，ボルトの耐震評価は，基礎ボルト及び耐震サポート取付ボルトに対して実施する。なお，防火シャッタは缶体と接続され，グローブボックスの閉じ込めバウンダリの一部を構成するため，缶体と同様に評価する。 なお，グローブボックスは，閉じ込め機能を有することから，構造強度について評価を実施するとともに，閉じ込め機能が維持されることを確認する。
③	耐震部材	・主要材料(本体)：ステンレス鋼(SUS304，SUS304TP) (本体支持架台)：ステンレス鋼(SUS304) ・基礎ボルト材質：鋼材(SS400) ・基礎ボルト本数：M16×24本 ・基礎ボルト配置：150㎜×150㎜	第六条，第二十七条 地震	既認可では主要な構成材の他、耐震部材及び基礎ボルトに係わる仕様を記載していた。 仕様表では，主要材料として核燃料物質を閉じ込めグローブボックスの本体の材料を記載し，それ以外の耐震部材及び基礎ボルトに係わる仕様は構造図にて展開する。	Ⅴ-2-5 構造図	・主要材料(本体)：ステンレス鋼(SUS304，SUS304TP) (本体支持架台)：ステンレス鋼(SUS304) ・基礎ボルト材質：鋼材(SS400) ・基礎ボルト本数：M16×24本 ・基礎ボルト配置：150㎜×150㎜

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
④	漏れ率	給排気口を除き密封できる構造とする。	第十条　閉じ込め	閉じ込めに係わる基本方針であるため，基本設計方針で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 4. 閉じ込めの機能，4.1 閉じ込め）	4.　閉じ込めの機能 4.1　閉じ込め (2)　グローブボックス等の閉じ込めに係る設計方針 グローブボックスは，給気口及び排気口を除き密閉できる設計とする。
⑨	注釈	(3)　閉じ込め機能 本グローブボックスは，給排気口を除き密封できる構造とし，漏れ率は0.25vol%/h以下とする。給排気口を除き密封できる構造とは，他のグローブボックスと伸縮継手を介して連結し，ユーティリティ配管類に弁類が設置され気密境界を形成できる状態をいう。また，気体廃棄物の廃棄設備によりその内部を設置場所に対して常時負圧に維持する設計とする。常時負圧についての仕様は，気体廃棄物の廃棄設備にて申請する。	第十条　閉じ込め	閉じ込めの漏れ率に関する具体であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 4. 閉じ込めの機能，4.1 閉じ込め）	4.　閉じ込めの機能 4.1　閉じ込め (2)　グローブボックス等の閉じ込めに係る設計方針 グローブボックスは，給気口及び排気口を除き密閉できる設計とする。
⑫	注釈	注5　空乾燥ボート取扱装置グローブボックス，乾燥ボート搬送装置グローブボックス-12，-13，-14を連結した状態とする。	第十条　閉じ込め	閉じ込めの漏れ率に関する具体であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	Ｖ－１－１－２－１ 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書	3.　施設の詳細設計方針 3.1　グローブボックス (3)　密閉構造 グローブボックスは，ステンレス鋼製の本体を溶接及びボルト締結により加工し，その操作面にグローブポートを有する透明なパネル等をガスケットを介して取り付ける。また，グローブポートには継ぎ目がないように製作したグローブを取り付けることで，給気口及び排気口を除き密閉でき，漏れ率＊を日本産業規格に基づく多量な放射性物質を取り扱うグローブボックスの漏れ率と同じである0.25vol%/h以下とすることにより，核燃料物質等が漏えいし難い構造とする。
⑤	警報設備等	①グローブボックス内の温度及び温度上昇率が設定値以上となった場合に警報を発する火災警報を設置する。 ②グローブボックス内の気圧が設置場所に対して設定値以上となった場合に警報を発する負圧警報を設置する。	第十八条 警報	警報設備等の設計に係わる基本方針であるため，基本設計方針で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 8.　設備に対する要求　8.5 警報設備等）	グローブボックスの負圧に異常が生じたとき，確実に検知して速やかに警報を発することができるよう警報関連設備のグローブボックス負圧・温度監視設備を設置するとともに，表示ランプの点灯及びブザー鳴動により運転員に通報できる設計とする。 安全上重要な施設以外のグローブボックス内又はオープンポートボックス内火災が生じたとき，確実に感知して速やかに警報を発することができるよう警報関連設備のグローブボックス負圧・温度監視設備を設置するとともに，表示ランプの点灯及びブザー鳴動により運転員に通報できる設計とする。
⑥	設定値	・設定値：温度60℃，温度上昇率15℃/min ・設定値：-50Pa	第十八条 警報	警報設備等の設定値に係わる具体であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	【今回の申請の対象範囲外】 警報関連設備のグローブボックス負圧・温度監視設備に係わる内容は，第3回申請で示す。	
⑩	注釈	(4)　警報設備等 本グローブボックスには，グローブボックス内の温度が60℃以上，かつ，温度上昇率が15℃/min以上となった場合に，所定の場所で警報を発するための検出器を設置する。 また，グローブボックス内火災の消火のため火災警報信号をガス消火装置(消火設備)に送信する。 本グローブボックスは，乾燥ボート搬送装置グローブボックス-12，-13，-14と連結されており，これらのグローブボックス内の気圧が設置場所に対して-50Pa以上となった場合に，所定の場所で警報を発するための検出器を，乾燥ボート搬送装置グローブボックス-12に設置する。		警報設備等の設定値に係わる具体であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。		

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
⑬	注釈	注6　その他事業許可で求める仕様の補足説明 (1)　グローブ1個が破損をした時は，グローブボックス排風機により外部空気を吸入し開口部における風速0.5m/s以上を確保する。グローブ1個の破損とは，全グローブボックスに対する1個の開口部とする。	第十条　閉じ込め	閉じ込めの開口部風速に係わる具体であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 4.閉じ込めの機能，4.1 閉じ込め）	(2)　グローブボックス等の閉じ込めに係る設計方針 グローブボックス等は，グローブボックス排気設備により負圧に維持し，オープンポートボックス及びフードは，グローブボックス排気設備により開口部からの空気流入風速を確保する設計とする。 また，グローブボックスは，グローブ１個が破損した場合でもグローブポートの開口部における空気流入風速を設定値以上に維持する設計とする。
					Ⅴ－１－１－２－１ 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書	(3)　換気設備に係る施設詳細設計方針 a.　グローブボックス等の各設備の負圧維持等の設計方針 (a)　グローブボックスの負圧維持及び開口部風速の維持 グローブボックスは，グローブ1個が破損した場合でも日本産業規格に基づく放射性物質取扱作業用グローブボックスの要求にあるグローブポートの開口部における空気流入風速を0.5m/s以上に維持する設計とする。 なお，グローブ1個の破損とは，全グローブボックスに対する1個の開口部とし，各グローブボックスに対して，空気流入風速の確認を行う。
⑭	注釈	注7　本グローブボックスは，製品ペレットの取扱いであり，MOX粉末と比較して飛散し難いという物理的な性質を考慮し，安全上重要な施設としない。	第十四条 安全機能を有する施設	安全上重要な施設でないことの説明であるため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 8.　設備に対する要求　8.1　安全機能を有する施設）	8.　設備に対する要求 8.1　安全機能を有する施設 8.1.1　安全機能を有する施設に対する設計方針 (1)　安全機能を有する施設の基本的な設計 MOX燃料加工施設のうち，重大事故等対処施設を除いたものを設計基準対象の施設とし，安全機能を有する構築物，系統及び機器を，安全機能を有する施設とする。 また，安全機能を有する施設のうち，その機能喪失により，公衆又は従事者に放射線障害を及ぼすおそれがあるもの及び設計基準事故時に公衆又は従事者に及ぼすおそれがある放射線障害を防止するため，放射性物質又は放射線がMOX燃料加工施設を設置する敷地外へ放出されることを抑制し又は防止する構築物，系統及び機器から構成される施設を，安全上重要な施設とする。
					Ⅴ－１－１－４－１－１ 安全上重要な施設に関する説明書	第3-1表　安全上重要な施設 ・表中において，安全上重要な施設に空乾燥ボート取扱装置グローブボックスはないことから，安全上重要な施設でない。

添付－7　（16）核物質等取扱ボックスの仕様表記載例（オープンポートボックス）

既認可の仕様表

MOX 施設の既認可に仕様表なし

	機種で統一して記載する仕様項目
	構造分類に係る仕様項目

仕様表案

名称				ろ過処理オープンポートボックス（PA0172-B-20701）
種類			－	オープンポートボックス
開口部風速*5			m/s	0.5以上
主要寸法		たて	mm	3000*1
		横	mm	1000*1
		高さ	mm	3300*1
主要材料		本体	－	SUS304，SUS304TP
		窓板部	－	ポリカーボネート樹脂
個数			－	1
漏えい液受皿	最高使用圧力		Pa	静水頭
	最高使用温度		℃	60
	主要寸法 ろ過処理オープンポートボックス漏えい液受皿（PA0172-X-79）	たて	mm	2988*1
		横	mm	988*1
		高さ	mm	[redacted]
		厚さ	mm	6.0*1*4
取付箇所	系統名（ライン名）		－	－
	設置床		－	液体廃棄物処理第2室 T.M.S.L.35.00m
	溢水防護上の区画番号		－	－*2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ		－	－*2

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
＊3：通常運転時におけるポート開口部（ポート 3 箇所開放）の面風速を示す。
＊4：本受皿は，耐圧強度計算対象外機器のため，公称値のみとする。

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 （詳細設計）
第十条 閉じ込め	グローブボックス等は，グローブボックス排気設備により負圧に維持し，オープンポートボックス及びフードは，グローブボックス排気設備により開口部からの空気流入風速を確保する設計とする。	開口部風速
	(a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	主要材料
	(d)放射性物質を含む液体を取り扱うグローブボックス及びオープンポートボックスは，貯槽等から放射性物質を含む液体が漏えいした場合においても漏えい検知器により検知し，警報を発する設計とするとともに，グローブボックス及びオープンポートボックス底部を漏えい液受皿構造とすることにより，グローブボックス及びオープンポートボックスに放射性物質を含む液体を閉じ込めることで，放射性物質を含む液体がグローブボックス及びオープンポートボックス外に漏えいし難い設計とする。	漏えい液受皿 ・主要寸法 ・主要材料 ※漏えい液受皿を有する場合に記載する。
第十二条 溢水	6.5.1　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ）
第十五条 第三十一条 材料・構造	8.3.1.1　材料 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの(以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。	漏えい液受皿 ・主要材料 ・主要材料 ※漏えい液受皿を有する場合に記載する。
	8.3.1.2　構造 8.3.1.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管(ダクトは除く。)は，第１章共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，設計上定めた最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態(以下「設計条件」という。)において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。	漏えい液受皿 ・最高使用圧力 ・最高使用温度 ・主要寸法 ・主要材料 ※漏えい液受皿を有する場合に記載する。

発電炉類似設備要目表

該当する施設なし

備考

添付－7　（17）計装／放管設備の仕様表記載例（計測装置）

既認可の仕様表

MOX 施設にて既認可仕様表なし

仕様表案

名称			ろ過・第1活性炭処理グローブボックス漏えい液受皿液位 (PA0167-LE-94，95)
検出器の種類		－	電極式漏えい検出器
計測範囲		%	－
警報動作範囲		%	30以上*2
個数		－	2
取付箇所	系統名(ライン名)	－	ろ過・第1活性炭処理グローブボックス漏えい液受皿1液位， ろ過・第1活性炭処理グローブボックス漏えい液受皿2液位 PA0167-LE-94，-95 警報関連設備
	設置床	－	分析第3室 T.M.S.L.43.20m
	溢水防護上の区画番号	－	－*1
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*1

注記　＊1：本機器は，溢水防護対象ではないため「－」とする。
　　＊2：基準点は漏えい検知ポット底部とする。

	機種で統一して記載する仕様項目

要求事項の整理

【様式-6,7の整理により機能要求②としたもの】

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 (詳細設計)
第十条 閉じ込め	(d)放射性物質を含む液体を取り扱うグローブボックス及びオープンポートボックスは，貯槽等から放射性物質を含む液体が漏えいした場合においても漏えい検知器により検知し，警報を発する設計とするとともに，グローブボックス及びオープンポートボックス底部を漏えい液受皿構造とすることにより，グローブボックス及びオープンポートボックスに放射性物質を含む液体を閉じ込めることで，放射性物質を含む液体がグローブボックス及びオープンポートボックス外に漏えいし難い設計とする。	・検出器の種類 ・警報動作範囲
	液体廃棄物を内包する貯槽等から廃液が漏えいした場合，漏えい検知器により検知し，警報を発する設計とするとともに，貯槽等に内包される廃液の全量に対して，堰等により漏えいの拡大を防止する設計とする。	
第十二条 溢水防護	6.5.1　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ
第十八条 警報	(3)　サンプ液位，漏えい液受皿液位，堰内液位 液体廃棄物を内包する貯槽等から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じたことを検知するため，液体廃棄物を内包する貯槽等を設置する工程室のサンプ又は堰内及び液体状の放射性物質を取り扱うグローブボックス又はオープンポートボックスの漏えい液受皿に漏えい検知器を設置するとともに，警報表示及びブザー鳴動により運転員に通報できる設計とする。 漏えい検知器は，液体状の放射性物質の漏えいを検知した場合に，中央監視室に警報を発する設計とする。	・検出器の種類 ・計測範囲 ・警報動作範囲

発電炉類似設備要目表

名称		変更前	変更後
検出器の種類	－	格納容器内水素濃度*1	変更なし
計測範囲	%	熱伝導式水素検出器	
警報動作範囲	－	0～20 0～100	
個数	－	－	
取付箇所 系統名(ライン名)	－	2	
取付箇所 設置床	－	格納容器内水素濃度	
取付箇所 溢水防護上の区画番号	－	EL. 20.30 m*2 EL. 29.00 m*3	RB-3-1*2 RB-4-2*3
取付箇所 溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－	EL. 20.30 m以上*2 EL. 29.00 m以上*3

注記　＊1：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
　　＊2：対象計器は，H2E-D23-N002A。
　　＊3：対象計器は，H2E-D23-N002B。

備考

添付－７　(17)計装／放管設備の仕様表記載例（計測装置）

既認可の仕様表	仕様表案	要求事項の整理	発電炉類似設備要目表	備考
		下表		

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様 （詳細設計）
第三十三条 閉じ込め	代替火災感知設備の火災状況確認用温度計は，重大事故の発生を仮定するグローブボックス内における火災源近傍の温度を確認するため，重大事故時に想定される変動範囲を監視可能な計測範囲を有する設計とするとともに，重大事故の発生を仮定するグローブボックス内の火災源となる９箇所に対してそれぞれの火災源近傍の温度を計測できる設計とする。	・検出器の種類 ・計測範囲
	代替火災感知設備の常設重大事故等対処設備，可搬型グローブボックス温度表示端末は，溢水量を考慮し，影響を受けない高さへの設置又は保管，被水防護する設計とする。	・溢水防護上の配慮が必要な高さ
第三十四条 放水	放水系統には，放水設備の可搬型放水砲流量計及び可搬型放水砲圧力計を設置し，放水時の流量及び圧力を確認できる設計とする。	・検出器の種類 ・計測範囲
	再処理施設と共用する放水設備の可搬型放水砲流量計は，放水設備の可搬型放水砲の放水量を監視するため，重大事故時に想定される変動範囲を監視可能な測定範囲を有する設計とするとともに，保有数は，必要数並びに予備として故障時及び点検保守による待機除外時のバックアップを含め十分な台数を確保する設計とする。	
	再処理施設と共用する放水設備の可搬型放水砲圧力計は，放水設備の可搬型放水砲の放水時の圧力を監視するため，重大事故時に想定される変動範囲を監視可能な測定範囲を有する設計とするとともに，保有数は，必要数及び予備として故障時のバックアップ含め十分な台数を確保する設計とする。	
第三十五条 水供給	水供給設備の第１貯水槽及び第２貯水槽の水位を確認するため，水供給設備の可搬型貯水槽水位計（ロープ式）及び可搬型貯水槽水位計（電波式）により貯水槽水位が確認できる設計とする。	・検出器の種類 ・計測範囲
	水の補給時の流量を確認するため，水の補給系統に水供給設備の可搬型第１貯水槽給水流量計を接続し，水の補給時の流量を確認できる設計とする。	

添付－7　（18）建屋・洞道の仕様表記載例（洞道）

既認可の仕様表

①基本設計方針で展開

名称		貯蔵容器搬送用洞道
設計条件	耐震クラス	B
	放射線防護	しゃへい設計の基準となる線量率を満足するものとする。
	航空機に対する防護	航空機の衝突に対し，安全確保上支障がないように設計するものとする。
	支持地盤の許容支持力度	長期：11.2MPa 短期：14.6MPa
仕様	主要構造	鉄筋コンクリート造
	主要寸法	幅：7.6m～8.3m（外壁外面寸法） 高さ：5.55m～5.9m（外壁外面寸法） 壁厚等：第1.-4表に示す。
	主要材料	鉄筋：JIS G 3112(鉄筋コンクリート用棒鋼)に定めるSD345 コンクリート：JASS5Nの規定による普通コンクリート設計基準強度 Fc=30N/mm^2 密度　2.15×10^{3}kg/m^{3}以上
添付図		第1.1-10図～第1.1-11図に示す。
特記事項		①　管理区域内の汚染のおそれのある部屋の床及び人が触れるおそれのある壁の表面は，除染が容易で腐食し難い材料で仕上げる設計とする。

②基本設計方針で展開

③基本設計方針で展開

④基本設計方針，添付書類で展開

⑤基本設計方針，添付書類で展開

添付図面番号との紐付は参考情報であるため展開しない

⑥基本設計方針で展開。

注 1 対応する加工事業許可番号(日付)：平成 17･04･20 原第 18 号(平成 22 年 5 月 13 日)

注 2 本本洞道がBクラスのしゃへい壁を有していることを示す。また，本洞道はBクラスのしゃへい壁を有していることから，Bクラスの施設に適用される地震力に耐えるように設計する。

⑦基本設計方針で展開。

遮蔽設備(洞道遮蔽)の仕様表で展開。

第 1.-4 表 貯蔵容器搬送用洞道の壁厚等の主要寸法及び材料

添付図		主要寸法(m)	材料
第1.1-10 図	〈200〉	1.30	普通コンクリート
	〈201〉	1.30	普通コンクリート
第1.1-11 図	〈202〉	1.30	普通コンクリート

仕様表案

			変更前	変更後
名称			貯蔵容器搬送用洞道*1 (再処理施設と共用)	変更なし
種類*3		—	鉄筋コンクリート造	
主要寸法	幅	m	7.60～8.30*2	
	高さ*6	m	5.55～5.90*2	
	壁厚さ 側壁	m	1.30～1.65*2*4	
	壁厚さ 頂版	m	1.30～1.65*2*4	
	壁厚さ 底版	m	1.40*2*4	
底面の標高		—	T.M.S.L.36.85m	
主要材料		—	鉄筋コンクリート*5	
個数		—	1	

注記　＊1：貯蔵容器搬送用洞道は，MOX 燃料加工施設にて設備登録を行っている。
＊2：公称値を示す。
＊3：記載の適正化。既設工認には「主要構造」と記載。
＊4：記載の適正化。記載内容は，設計図書による。
＊5：記載の適正化。既設工認には「鉄筋：JIS G 3112(鉄筋コンクリート用棒鋼)に定める SD345 コンクリート：JASS5N の規定による普通コンクリート設計基準強度 Fc=30N/mm^2　密度 2.15×10^{3}kg/m^{3}以上」と記載。
＊6：高さは，底版を含めた高さ示す。

機種で統一して記載する仕様項目
構造分類に係る仕様項目

【補足】
●洞道は曲がり・分岐・合流しているという特徴を踏まえ、主要寸法は幅と高さとしている。
●洞道の基礎部材は底版と呼び添付書類側においても底版と記載していることから，壁厚さとして記載。

要求事項の整理

技術基準	要求種別 —(間接支持機能)	主な仕様 (詳細設計)
第五条 第二十六条 地盤	Bクラス及びCクラスの施設の地盤においては，自重及び通常時の荷重等と，静的地震力及び動的地震力（Bクラスの共振影響検討に係るもの）との組合せにより算定される接地圧に対して，安全上適切と認められる規格及び基準に基づく地盤の短期許容支持力を許容限界とする。	・主要寸法 ・主要材料

発電炉類似設備要目表

2　原子炉建屋に係る次の事項

(1)　原子炉建屋原子炉棟の名称，種類，設計気密度，主要寸法，材料及び個数

名称			変更前	変更後
名称			原子炉建屋原子炉棟*1	原子炉建屋原子炉棟*7
種類		—	鉄筋コンクリート造 (屋根は鉄骨構造)	
設計気密度		%/d		
主要寸法	たて×横	mm		変更なし
	高さ	mm		
	壁厚さ 東壁	mm		
	壁厚さ 西壁	mm		
	壁厚さ 南壁	mm		
	壁厚さ 北壁	mm		
材料		—	鉄筋コンクリート及び鋼材*5	
個数		—	1*6	

注記　＊1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉建屋[原子炉棟（2次格納施設），付属棟]」と記載。
＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には［　　］と記載。
＊3：公称値を示す。
＊4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 48 年 4 月 9 日付け 47 公第 12076 号にて認可された工事計画書の添付図面「第 3-2 図　原子炉建物耐力壁断面リスト (No.1)」，「第 3-3 図　原子炉建物　耐力壁断面リスト (No.2)」による。
＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鋼材：ＪＩＳ　Ｇ　３１０１一般構造用圧延鋼材　ＪＩＳ　Ｇ　３１０６溶接構造用圧延鋼材，鉄筋：ＪＩＳ　Ｇ　３１１２鉄筋コンクリート用棒鋼，セメント：ＪＩＳ　Ｒ　５２１０普通ポルトランドセメントおよび中庸熱セメント　ＪＩＳ　Ｒ　５２１３フライアッシュセメント，骨材：天然砂および川砂利」と記載。
＊6：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。
＊7：圧力低減設備その他の安全設備の放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（原子炉建屋ガス処理系　非常用ガス再循環系，非常用ガス処理系，水素濃度抑制系）と兼用する。

(4)　原子炉建屋基礎スラブの名称，種類，主要寸法及び材料

名称			変更前	変更後
名称				
種類		—	鉄筋コンクリート基礎盤	
主要寸法	たて×横	mm		変更なし
	高さ*2	mm		
	底面の標高*3	m	EL.-9.00	
材料		—	鉄筋コンクリート*4	

注記　＊1：公称値を示す。
＊2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「厚さ」と記載。
＊3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「基礎盤底面の高さ」と記載。
＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「鉄筋：ＪＩＳ　Ｇ　３１１２鉄骨コンクリート用棒鋼，セメント：ＪＩＳ　Ｒ　５２１３フライアッシュセメント，骨材：天然砂および川砂利」と記載。

備考

沸騰水型原子炉では、建屋気密性を被ばく評価の条件に用いているが、MOX燃料加工施設では、洞道には気密性を設定していないことから、記載は不要と判断する

既認可仕様表のうち他の箇所で展開する記載に係る補足

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
①	耐震クラス	B	第六条，第二十七条 地震	耐震クラスは耐震設計の前提条件であり，建屋の性能に係る仕様ではないため基本設計方針において展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 3. 自然現象等 3.1 地震による損傷の防止）	第3.1.1-1 表 クラス別施設 ・注記において「＊5：建屋遮蔽(燃料加工建屋)及び洞道遮蔽(貯蔵容器搬送用洞道)は，Ｂクラスとする。また，燃料加工建屋は，弾性設計用地震動による地震力又は静的地震力のいずれか大きい方の地震力に対しておおむね弾性範囲に留まるとともに，基準地震動による地震力に対して構造物全体として変形能力について十分な余裕を有するように設計する。」と展開。
⑦	注釈	注2 本洞道がBクラスのしゃへい壁を有していることを示す。また，本洞道はBクラスのしゃへい壁を有していることから，Bクラスの施設に適用される地震力に耐えるように設計する。	第六条，第二十七条 地震			
②	放射線防護 （しゃへい）	しゃへい設計の基準となる線量率を満足するものとする。	第二十二条　遮蔽	遮蔽設計の基本方針であるため，基本設計方針で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 7.　遮蔽）	安全機能を有する施設は，周辺監視区域外の線量及び放射線業務従事者の被ばく線量が，「核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示」（以下「線量告示」という。）に定められた線量限度を超えないことはもとより，公衆の被ばく線量及び放射線業務従事者が立ち入る場所における線量を合理的に達成できる限り低くするため，以下の遮蔽等の対策を講ずる設計とする。
③	航空機に対する防護	航空機の衝突に対し，安全確保上支障がないように設計するものとする。	第八条　外部衝撃	航空機落下確率に基づく方針については基本設計方針で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 3.3.5　航空機落下）	MOX燃料加工施設への航空機落下確率が防護設計の要否を判断する基準を超えないことを評価して事業(変更)許可を受けている。
					Ⅴ-1-1-1-5-1 航空機に対する防護設計の基本方針	「実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価基準について」（平成21･06･25 原院第1号）等に基づき評価した結果，MOX燃料加工施設への航空機落下確率の総和は，6.5×10-9回/年となり，防護設計の要否を判断する基準である10-7 回/年を超えないことを事業(変更)許可において確認している。
④	支持地盤の許容支持力度	長期：11.2MPa 短期：14.6MPa	第五条，第二十六条 地盤 第六条，第二十七条 地震	・支持地盤の基本設計方針に対しては，申請対象の建屋を許可を受けた支持地盤に設置すること，計算書においてその妥当性を確認することで適合性を説明する。なお，建屋の設置位置は仕様表の基礎の底面の標高で示している。 ・支持地盤の許容支持力度は，地震による建屋の接地圧に対して支持地盤が支持されることの妥当性を確認するための評価条件であるため，基本設計方針で建屋と支持地盤に対する設計方針を，計算書等の添付書類において具体の評価方法・評価条件として展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 2. 地盤）	・Ｂクラス及びＣクラスの施設の地盤においては，自重及び通常時の荷重等と，静的地震力及び動的地震力（Ｂクラスの共振影響検討に係るもの）との組合せにより算定される接地圧に対して，安全上適切と認められる規格及び基準に基づく地盤の短期許容支持力度を許容限界とする。
					Ⅲ-1-1 耐震設計の基本方針	・「2. 耐震設計の基本方針　2.1 基本方針　(1)安全機能を有する施設」において接地圧に対する十分な支持性能を有する地盤に設置する方針であることを展開する。 ・「5. 機能維持の基本方針　5.1.5 許容限界　(3) 基礎地盤の支持性能」において支持地盤の許容限界の考え方を記載する。
					Ⅲ-1-1-2 地盤の支持性能に係る基本方針	「4.地盤の支持力度 4.1 直接基礎の支持力度」において，支持力度の算出の考え方を記載する。
⑤	主要材料	コンクリート設計基準強度　Fc=30N/mm^2	第六条，第二十七条 地震	・仕様表は構造情報（主要材料）を記載し，部材の強度については，耐震の強度評価を行うにあたっての使用材料の物性値及び許容応力度を設定するための評価条件であるため，基本設計方針で設計方針を示し，具体の評価条件として添付書類で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 3. 自然現象等 3.1 地震による損傷の防止）	(a)　安全機能を有する施設 イ.　建物・構築物 (ロ)　Ｂクラス及びＣクラスの建物・構築物 上記(イ)ⅱ.による許容応力度を許容限界とする。
⑥	特記事項	管理区域内の汚染のおそれのある部屋の床及び人が触れるおそれのある壁の表面は，除染が容易で腐食し難い材料で仕上げる設計とする。汚染防止に係る措置の範囲を第1.-2表に示す。	第二十一条　汚染の防止	汚染防止に係る設計の基本方針と対象範囲を示す情報でり，建屋の性能に係る仕様ではないため，基本設計方針及び添付書類で展開する。	基本設計方針（第1章　共通項目 4. 閉じ込めの機能）	核燃料物質等による汚染のおそれのある部屋の床及び人が触れるおそれのある壁の表面は，除染が容易で，腐食しにくい樹脂系塗料等の材料によって仕上げる設計とする。
		汚染防止に係る措置	第二十一条　汚染の防止		Ⅴ-1-1-2-1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書	「第3.11-1表　燃料加工建屋と貯蔵容器搬送用洞道の汚染防止に係る措置」において展開する。

添付－7　（19）遮蔽設備の仕様表記載例（遮蔽扉）

既認可の仕様表

①基本設計方針で展開

②基本設計方針，添付図面(平面図)で展開

	名称	しゃへい扉 〈D7〉(注1)
設計条件	耐震クラス	—
	放射線防護（しゃへい）	しゃへい設計の基準となる線量率を満足するものとする。
設計仕様	個数	1
	構造の種類	本体：鋼材及びポリエチレン
	主要寸法	厚さ：第1.-5表に示す。
	主要材料	鋼材：JIS G 3101(一般構造用圧延鋼材)に定めるSS400 ポリエチレン：JIS K 6922-1(プラスチック－ポリエチレン(PE)成形用及び押出用材料－)に定めるポリエチレン 密度　0.93×10³kg/m³以上
添付図（平面図，立面図及び断面図）		第1.1-1図，第1.1-12図に示す。 しゃへい扉の番号は，〈D7〉
特記事項		ポリエチレンは鋼材により被覆する。

注1　対応する加工事業許可番号(日付)：平成17・04・20原第18号(平成22年5月13日)

③構造図で展開

許可番号・添付図面番号との紐付情報は参考情報であるため展開しない

〈D2〉	D-b	340	普通コンクリート	127（ペレット加工第2室）	130（地下3階東下）
〈D3〉	D-a	490	普通コンクリート	315（燃料棒加工第2室）	313（分析第2室）
〈D4〉	D-a	490	普通コンクリート	319（スクラップ処理室）	313（分析第2室）
〈D5〉	D-a	290	普通コンクリート	316（燃料棒検査室）	330（燃料棒受入室）
〈D6〉	D-c	t_1:78	鋼材	103（貯蔵容器一時保管室）	104（貯蔵容器受入第2室）
		t_2:292	ポリエチレン		
		t_3:35	鋼材		
〈D8〉	D-c	t_1:63	鋼材	110（粉末一時保管室）	118（粉末調整第1室）
		t_2:260	ポリエチレン		
		t_3:34	鋼材		
〈D9〉(注2) 〈D10〉(注2)	D-c	t_1:6	ステンレス鋼(注3)	119（ペレット一時保管室）	126（ペレット加工第1室） 116（ペレット加工第4室）
		t_2:85	ポリエチレン		
		t_3:6	ステンレス鋼(注3)		
〈D11〉(注2)	D-c	t_1:72	鋼材	119	116（ペレット加工第4室）
		t_2:185	ポリエチレン		
		t_3:34	鋼材		
〈D12〉(注2)	D-d	t_1:43	鋼材	（燃料集合体組立第1室）	330（燃料棒受入室）
		t_2:115	ポリエチレン		
		t_3:43	鋼材		
〈D13〉(注4)	D-e	t_1:17	鋼材	326（燃料集合体組立第2室）	329（燃料集合体部材測定室）
		t_2:180	ポリエチレン		
		t_3:43	鋼材		
〈D14〉	D-d	t_1:63	鋼材	413（燃料集合体組立クレーン室）	423（地下1階東下）
		t_2:165	ポリエチレン		
		t_3:34	鋼材		

④基本設計方針，添付書類，添付図面(構造図，平面図)で展開。

【補足】
既認可の遮蔽扉の仕様表は，代表の仕様表とそれ以外の一覧表（本文構造図の別紙）の２種類で示していた。

仕様表記載例

名称 種類		変更前			変更後		
		材料	主要寸法*2 (mm)		材料	主要寸法*2 (mm)	
遮蔽扉（ペレット一時保管設備）*3		SUS304	6(8*1)		SUS304	6(8*1)	
		ポリエチレン（密度 0.93×10³kg/m³ 以上）	85(87*1)		ポリエチレン（密度 0.93×10³kg/m³ 以上）	85(87*1)	
燃料加工建屋 地下3階 (T.M.S.L.35.00m)							

注記　*1：公称値を示す。
*2：遮蔽設計上考慮する厚さを示す。
*3：遮蔽扉のうち，ペレット一時保管室及びペレット加工第1室，ペレット一時保管室及びペレット加工第4室境界の遮蔽扉はその他の加工施設の火災防護設備の火災区域構造物及び火災区画構造物(燃料加工建屋)の防火扉と兼用する。

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様（詳細設計）
第二十二条 遮蔽	MOX燃料加工施設内の遮蔽設計に当たっては，放射線業務従事者の立入頻度及び立入時間を考慮し，遮蔽設計の基準となる線量率を設定するとともに，管理区域を適切に区分し，区分ごとの遮蔽設計の基準となる線量率を満足するよう遮蔽設備を設計する。	・材料 ・主要寸法

：仕様表記載例に展開している記載項目

：既認可仕様表のうち仕様表記載例に展開していない項目

：発電炉の要目表の項目のうち仕様表記載例に展開していない項目

発電炉類似設備要目表

3. 生体遮蔽装置（一次遮蔽，二次遮蔽，補助遮蔽，中央制御室遮蔽，原子炉遮蔽並びに緊急時制御室及び緊急時対策所において定事者等の放射線防護を目的として設置するものに限る。使用済燃料運搬用容器の放射線遮蔽材，使用済燃料貯蔵用容器の放射線遮蔽材及び一時的に設置するものを除く。）の名称，種類，主要寸法，冷却方法及び材料

名称 種類		変更前				変更後			
		主要寸法（最小厚さ mm）		冷却方法	材料	主要寸法（最小厚さ mm）		冷却方法	材料
中央制御室遮蔽（待避室）		地上中3階 (EL. 20. 30 m)		—		地上中3階 (EL. 20. 30 m)		自然冷却	普通コンクリート（密度 2.10 g/cm³以上）
							395（400*），895（900*）		鉛ガラス（密度 4.36 g/cm³以上）
							219.2（228*）		鋼板（SS400）
							110（110*）		

注記　*：公称値を示す。

備考

冷却方法は放射線による温度上昇がわずかであるため記載項目としない。

既認可仕様表のうち他の箇所で展開する記載に係る補足

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
①	放射線防護 （しゃへい）	しゃへい設計の基準となる線量率を満足するものとする。	第二十二条　遮蔽	遮蔽設計の基本方針であるため，基本設計方針で展開する。	基本設計方針 （第1章　共通項目　7.　遮蔽）	安全機能を有する施設は，周辺監視区域外の線量及び放射線業務従事者の被ばく線量が，「核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示」（以下「線量告示」という。）に定められた線量限度を超えないことはもとより，公衆の被ばく線量及び放射線業務従事者が立ち入る場所における線量を合理的に達成できる限り低くする設計とする。
②	個数	1	－	遮蔽設備の仕様表については，遮蔽体を個別に区別せず，設置階ごとに同一仕様（「主要寸法」，「材料」）のものをまとめて記載するため，個数については建屋平面図上で展開する。	基本設計方針 （第1章　共通項目　7.　遮蔽）	MOX燃料加工施設内の遮蔽設計に当たっては，放射線業務従事者の立入頻度及び立入時間を考慮し，区分ごとに遮蔽設計の基準となる線量率を設定するとともに，管理区域を線量率に応じて管理区域を適切に区分し，区分ごとの遮蔽設計の基準となる線量率を満足するよう遮蔽設備を設計する。
						d. 建屋壁遮蔽に開口部又は貫通部があるものに対しては，遮蔽設計の基準となる線量率を満足するよう，開口部又は貫通部により遮蔽設計の基準となる線量率を超えるおそれのある場合には，以下に示すような放射線漏えい防止措置を講ずる設計とする。 (a) 建屋壁遮蔽の開口部及び貫通部を線源を直接見通さないような場所に設置する措置 (b) 建屋壁遮蔽の開口部及び貫通部には，遮蔽扉，遮蔽蓋又は補助遮蔽を設置する措置
					Ⅴ-2-2 平面図及び断面図	建屋平面図において，遮蔽扉の配置を示すことで設置する個数がわかるようにする。
③	特記事項	ポリエチレンは鋼材により被覆する	－	既認可では，遮蔽扉が火災により損傷することを防止するために記載していた。新規制基準において，火災防護の要求が明確化され，火災区域境界に設置する防火扉に該当する遮蔽扉の設計は，火災防護設備の基本設計方針及び添付書類で明確とする。また，火災区域境界に設置しない遮蔽扉は火災防護上の要求はないことから構造図において展開する。	基本設計方針 （第1章　共通項目　5.　火災等による損傷の防止）	7.1.1.1　火災区域構造物及び火災区画構造物 このうち，火災区域は，3 時間以上の耐火能力を有する耐火壁として，3 時間耐火に設計上必要な150㎜ 以上の壁厚を有するコンクリート壁や火災耐久試験により3 時間以上の耐火能力を有する耐火壁により隣接する他の火災区域と分離する。
					Ⅴ-1-1-6　加工施設の火災防護に関する説明書	本添付書類において防火扉について3時間以上の耐火能力を有することについて展開する。
					Ⅴ-2-5 構造図	構造図において鋼材により被覆することを記載する。
④	第1.-5表	隣接部屋番号 　線源室　　119 （ペレット一時保管室） 　線源室外　126 （ペレット加工第1室） 　線源室外　116 （ペレット加工第4室）	第二十二条　遮蔽	遮蔽評価上の線源の位置情報である。基本設計方針で設計方針を示し，具体の線源の位置については添付書類で展開する。	基本設計方針 （第1章　共通項目　7.　遮蔽）	MOX燃料加工施設内の遮蔽設計に当たっては，放射線業務従事者の立入頻度及び立入時間を考慮し，区分ごとに遮蔽設計の基準となる線量率を設定するとともに，管理区域を線量率に応じて管理区域を適切に区分し，区分ごとの遮蔽設計の基準となる線量率を満足するよう遮蔽設備を設計する。
						d. 建屋壁遮蔽に開口部又は貫通部があるものに対しては，遮蔽設計の基準となる線量率を満足するよう，開口部又は貫通部により遮蔽設計の基準となる線量率を超えるおそれのある場合には，以下に示すような放射線漏えい防止措置を講ずる設計とする。 (a) 建屋壁遮蔽の開口部及び貫通部を線源を直接見通さないような場所に設置する措置 (b) 建屋壁遮蔽の開口部及び貫通部には，遮蔽扉，遮蔽蓋又は補助遮蔽を設置する措置
					Ⅱ-2-1　燃料加工建屋及び貯蔵容器搬送用洞道の放射線遮蔽に関する計算書	「第3.-3表　遮蔽扉の線量率計算結果」において線源室(代表計算の遮蔽扉)について記載する。
					Ⅴ-2-2 平面図及び断面図	建屋平面図において，遮蔽扉の配置と部屋番号・部屋名称を示す。
					Ⅴ-2-5 構造図	既認可の別紙一覧表と同様な形式の表を構造図の別紙として添付する。
		注1 しゃへい評価に線源周りの補助しゃへい(ステンレス鋼6㎜以上，ポリエチレン55㎜以上，ステンレス鋼6㎜以上)を考慮する。補助しゃへいの仕様については，均一化混合装置の申請時に記載する。 注2 貯蔵施設のペレット一時保管設備に属するしゃへい扉である。しゃへい評価に線源周りの補助しゃへい(ポリエチレン20㎜以上，ステンレス鋼4㎜以上)又は				MOX燃料加工施設内の遮蔽設計に当たっては，放射線業務従事者の立入頻度及び立入時間を考慮し，区分ごとに遮蔽設計の基準となる線量率を設定するとともに，管理区域を線量率に応じて管理区域を適切に区分し，区分ごとの遮蔽設計の基準となる線量率を満足するよう遮蔽設備を設計する。

No	既認可仕様表の記載項目		関連条文	他の箇所で記載すること に対する考え方	設工認申請書	
	記載箇所	記載内容			展開先書類	展開先の内容（添付書類への展開は方針を記載）
⑤	別紙　注釈	(ポリエチレン6㎜以上，ステンレス鋼4㎜以上)を考慮する。補助しゃへいの仕様については，ペレット一時保管設備の申請時に記載する。 注3 しゃへい評価に線源周りの補助しゃへい(ステンレス鋼4㎜以上，ポリエチレン120㎜以上，ステンレス鋼14㎜以上)を考慮する。補助しゃへいの仕様については，マガジン編成装置の申請時に記載する。 注4 しゃへい評価に線源周りの補助しゃへい(ステンレス鋼4㎜以上，ポリエチレン120㎜以上，ステンレス鋼14㎜以上)又は(ステンレス鋼2㎜以上，ポリエチレン50㎜以上，鉛10㎜以上)を考慮する。補助しゃへいの仕様については，燃料集合体組立設備の申請時に記載する。 注5 JIS G 4304 熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯又はJIS G 4305 冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯に定めるSUS304	第二十二条　遮蔽	遮蔽評価の建屋以外に考慮する機器側の補助遮蔽の情報であり，基本設計方針で設計方針を示し，具体の評価条件は添付書類で示す。	基本設計方針 (第1章　共通項目　7.　遮蔽)	d. 建屋壁遮蔽に開口部又は貫通部があるものに対しては，遮蔽設計の基準となる線量率を満足するよう，開口部又は貫通部により遮蔽設計の基準となる線量率を超えるおそれのある場合には，以下に示すような放射線漏えい防止措置を講ずる設計とする。 (a) 建屋壁遮蔽の開口部及び貫通部を線源を直接見通さないような場所に設置する措置 (b) 建屋壁遮蔽の開口部及び貫通部には，遮蔽扉，遮蔽蓋又は補助遮蔽を設置する措置
					Ⅱ-2-1　燃料加工建屋及び貯蔵容器搬送用洞道の放射線遮蔽に関する計算書	・「第3.-3表　遮蔽扉の線量率計算結果」において補助遮蔽の情報(代表計算の遮蔽扉)を記載する。 ・「2.5　遮蔽体」において遮蔽体の材料規格を記載する。 なお，補助遮蔽は設置する機器の申請に合わせて次回以降申請する。
					Ⅴ-2-5　構造図	既認可の別紙一覧表と同様な形式の表（注釈を含む）を構造図の別紙として添付する。

添付－7　（20）遮蔽設備の仕様表記載例（遮蔽蓋）

既認可の仕様表	仕様表記載例	要求事項の整理	発電炉類似設備要目表	備考
既認可の仕様表に該当なし	名称 種類 遮蔽蓋 （燃料集合体貯蔵設備） 遮蔽蓋支持架台 燃料加工建屋 地上１階 (T.M.S.L. 56.80m) 主要寸法*2 (mm) 92（■■） 400（■■） 1040（■■） 材料 SUS304 ポリエチレン （密度 0.93×10³ kg/m³ 以上） モルタル （密度 2.15×10³kg/m³ 以上） 注記　＊1：公称値を示す。 ＊2：遮蔽設計上考慮する厚さを示す。	技術基準：第二十二条 遮蔽 要求種別：機能要求② 安全機能を有する施設は，通常時の MOX 燃料加工施設からの直接線及びスカイシャイン線による周辺監視区域外の線量が，線量告示で定められた線量限度を超えないようにするとともに，合理的に達成できる限り低くなるよう，遮蔽その他適切な措置を講ずる設計とする。 MOX 燃料加工施設内の遮蔽設計に当たっては，放射線業務従事者の立入頻度及び立入時間を考慮し，遮蔽設計の基準となる線量率を設定するとともに，管理区域を線量率に応じて適切に区分し，区分ごとの遮蔽設計の基準となる線量率を満足するよう遮蔽設備を設計する。 主な仕様（詳細設計）：・材料 ・主要寸法 ：仕様表記載例に展開している記載項目 ：既認可仕様表のうち仕様表記載例に展開していない項目 ：発電炉の要目表の項目のうち仕様表記載例に展開していない項目	3．生体遮蔽装置（一次遮蔽，二次遮蔽，補助遮蔽，中央制御室遮蔽，原子炉遮蔽並びに緊急時制御室及び緊急時対策所において従事者等の放射線防護を目的として設置するものに限る。使用済燃料運搬用容器の放射線遮蔽材，使用済燃料貯蔵用容器の放射線遮蔽材，放射性廃棄物運搬用容器の放射線遮蔽材及び一時的に設置するものを除く。）の名称，種類，主要寸法，冷却方法及び材料 変更後 名称／種類：中央制御室遮蔽（待避室）／地上中３階（EL. 20. 30 m） 主要寸法（最小厚さ mm）：395（400*），895（900*）／219.2（228*）／110（110*） 冷却方法：自然冷却 材料：普通コンクリート（密度 2.10 g/cm³以上）／鉛ガラス（密度 4.36 g/cm³以上）／鋼板（SS400） 変更前 名称／種類：中央制御室遮蔽（待避室）／地上中３階（EL. 20. 30 m） 主要寸法（最小厚さ mm）：－ 冷却方法：－ 材料：－ 注記　＊：公称値を示す。	冷却方法は放射線による温度上昇がわずかであるため記載項目としない。

添付－7　（21）施設外漏えい防止堰の仕様表記載例

既認可の仕様表

MOX 施設の既認可に仕様表なし。

仕様表案

名称			施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第3室出入口）
種類		－	堰
主要寸法	堰の高さ	mm	360以上*1
床面及び壁面の塗装の範囲		－	床面及び床面から堰の高さ以上までの壁面
主要材料	本体	－	鉄筋コンクリート
	床面及び壁面の塗装	－	エポキシ樹脂
取付箇所	系統名（ライン名）	－	－
	設置床	－	液体廃棄物処理第3室 T.M.S.L.35.00m
	溢水防護上の区画番号	－	－*2
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－	－*2

注記　＊1：T.M.S.L.35.00m からの高さ。
＊2：本装置は，溢水防護対象でないため「－」とする。

	機種で統一して記載する仕様項目

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様（詳細設計）
第十条 閉じ込め	液体廃棄物を内包する貯槽等から廃液が漏えいした場合，漏えい検知器により検知し，警報を発する設計とするとともに，貯槽等に内包される廃液の全量に対して，堰等により漏えいの拡大を防止する設計とする。	・主要寸法 ・主要材料 ・床面及び壁面の塗装の範囲
第十二条 溢水防護	6.5.1　没水の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し，溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。	取付箇所（区画番号，配慮が必要な高さ）

発電炉類似設備要目表

3　堰その他の設備に係る次の事項

(2)　原子炉格納容器本体外に設置される流体状の放射性廃棄物を内包する容器からの流体状の放射性廃棄物の施設外への漏えいを防止するために施設する堰（放射性廃棄物運搬容器にあっては，流体状の放射性廃棄物の施設外への漏えいを防止するために施設する設備）の名称，主要寸法，材料及び取付箇所並びに床面及び壁面の塗装の範囲及び材料

名称			変更前 キャスク搬出入用出入口	変更後 キャスク搬出入用出入口*1
種類*2		－	堰	変更なし
主要寸法	堰の高さ	mm	150以上*3, *6	
床面及び壁面の塗装の範囲*4		－	床面及び床面から堰の高さ以上までの壁面	
材料	堰	－	鉄筋コンクリート	
	床面及び壁面の塗装*4	－	エポキシ樹脂	
取付箇所	系統名（ライン名）	－	－	
	設置床	－	EL. 8.30 m*5	
	溢水防護上の区画番号	－	－	
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	－		

注記　＊1：浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備と兼用する。
＊2：浸水防護施設のうち内郭浸水防護設備に使用する場合の事項を記載。
＊3：EL. 8.30 m からの高さ。
＊4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「床・壁の塗装」と記載。
＊5：記載の適正化を行う。既工事計画書には「サイトバンカトラックエリア（一階）」と記載。

備考

添付－7　（22）火災区域構造物及び火災区画構造物の仕様表記載例

既認可の仕様表	仕様表記載例	要求事項の整理	発電炉類似設備要目表	備考
既認可の仕様表に該当なし				

仕様表記載例

変更前						変更後					
名　称			種類	主要寸法（mm）	材料	名　称			種類	主要寸法（mm）	材料
火災区域名称	区分	番号				火災区域名称	区分	番号			
－						貯蔵容器搬送用洞道*2	火災区域	PA-61	壁	150（300*1）	鉄筋コンクリート

注記　＊1：公称値のうち最小のものを示す。
　　＊2：3 時間耐火性能を有する防火扉を含む。（主要材料：鋼材）

変更前						変更後					
名　称			種類	主要寸法（mm）	材料	名　称			種類	主要寸法（mm）	材料
火災区域名称	区分	番号				火災区域名称	区分	番号			
燃料棒貯蔵室*2*3	火災区域	PA-29	壁	150（300*1）	鉄筋コンクリート	燃料棒貯蔵室*2*3*4	変更なし				

注記　＊1：公称値のうち最小のものを示す。
　　＊2：3 時間耐火性能を有する防火扉を含む。（主要材料：鋼材）
　　＊3：防火扉のうち，燃料棒貯蔵室及び燃料棒受入室境界の防火扉は成形施設　燃料加工建屋の遮蔽扉と兼用する。
　　＊4：防火扉のうち，燃料棒貯蔵室及び燃料棒加工第 3 室境界の防火扉，燃料棒貯蔵室及び燃料集合体組立第 1 室境界の防火扉，燃料棒貯蔵室及び燃料棒受入室境界の防火扉は核燃料物質の貯蔵施設　燃料棒貯蔵設備の遮蔽扉と兼用する。

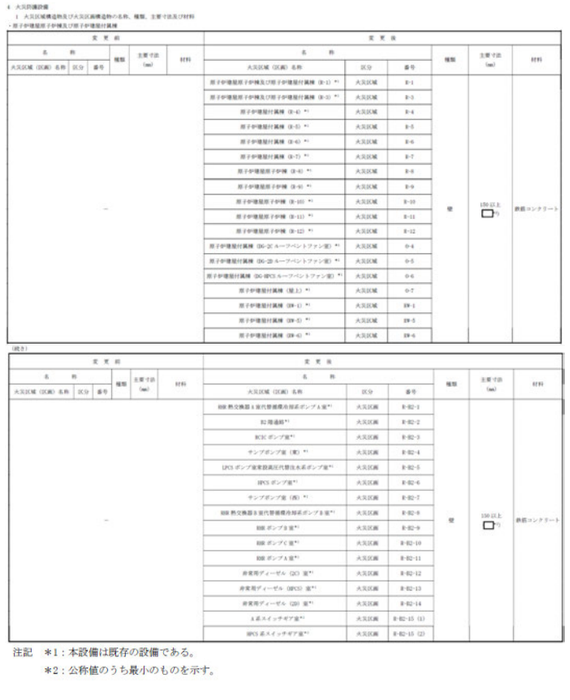
【補足】
・第 2 回申請対象設備である貯蔵容器搬送用洞道の火災区域構造物の仕様表を作成。
・また，第 1 回申請の燃料加工建屋の火災区域に設置する第 2 回申請対象設備の遮蔽扉（燃料棒貯蔵設備）は，防火扉として燃料加工建屋の火災区域を構成していることから，第 2 回申請では第 1 回申請の仕様表に，遮蔽扉（燃料棒貯蔵設備）を防火扉として兼用することを注記＊4 として追加。

要求事項の整理

技術基準	要求種別 機能要求②	主な仕様（詳細設計）
第十一条 第二十九条 火災等による損傷の防止	このうち，火災区域は，3 時間以上の耐火能力を有する耐火壁として，3 時間耐火に設計上必要な 150mm 以上の壁厚を有するコンクリート壁や火災耐久試験により 3 時間以上の耐火能力を有する耐火壁により隣接する他の火災区域と分離する。	・主要寸法 ・主要材料
	重大事故等対処施設を設置する火災区域は，3 時間以上の耐火能力を有する耐火壁により隣接する他の火災区域と分離する。	

：仕様表記載例に展開している記載項目

発電炉類似設備要目表



4　火災区域設備
1　火災区域構造物及び火災区画構造物の名称、種類、主要寸法及び材料
・原子炉建屋原子炉棟及び原子炉建屋付属棟

変更前						変更後					
名　称			種類	主要寸法（mm）	材料	名　称			種類	主要寸法（mm）	材料
火災区域（区画）名称	区分	番号				火災区域（区画）名称	区分	番号			
－						原子炉建屋原子炉棟及び原子炉建屋付属棟（R-1）*1	火災区域	R-1	壁	150以上 □	鉄筋コンクリート
						原子炉建屋原子炉棟及び原子炉建屋付属棟（R-2）*1	火災区域	R-2			
						原子炉建屋付属棟（R-3）*1	火災区域	R-3			
						原子炉建屋付属棟（R-4）*1	火災区域	R-4			
						原子炉建屋付属棟（R-5）*1	火災区域	R-5			
						原子炉建屋付属棟（R-6）*1	火災区域	R-6			
						原子炉建屋付属棟（R-7）*1	火災区域	R-7			
						原子炉建屋原子炉棟（R-8）*1	火災区域	R-8			
						原子炉建屋原子炉棟（R-9）*1	火災区域	R-9			
						原子炉建屋原子炉棟（R-10）*1	火災区域	R-10			
						原子炉建屋原子炉棟（R-11）*1	火災区域	R-11			
						原子炉建屋原子炉棟（R-12）*1	火災区域	R-12			
						原子炉建屋付属棟（SG-2C ルーフベントファン室）*1	火災区域	O-4			
						原子炉建屋付属棟（SG-2D ルーフベントファン室）*1	火災区域	O-5			
						原子炉建屋付属棟（SG-HPCS ルーフベントファン室）*1	火災区域	O-6			
						原子炉建屋付属棟（屋上）*1	火災区域	O-7			
						原子炉建屋付属棟（IW-1）*1	火災区域	IW-1			
						原子炉建屋付属棟（IW-5）*1	火災区域	IW-5			
						原子炉建屋付属棟（IW-6）*1	火災区域	IW-6			

（続き）

変更前						変更後					
名　称			種類	主要寸法（mm）	材料	名　称			種類	主要寸法（mm）	材料
火災区域（区画）名称	区分	番号				火災区域（区画）名称	区分	番号			
－						RHR 熱交換器 A 室代替補機冷却系ポンプ A 室*1	火災区域	R-R2-1	壁	150以上 □	鉄筋コンクリート
						RI 排通路*1	火災区域	R-R2-2			
						RCIC ポンプ室*1	火災区域	R-R2-3			
						サンプポンプ室（東）*1	火災区域	R-R2-4			
						LPCS ポンプ室東側高圧代替注水系ポンプ室*1	火災区域	R-R2-5			
						HPCS ポンプ室*1	火災区域	R-R2-6			
						サンプポンプ室（西）*1	火災区域	R-R2-7			
						RHR 熱交換器 B 室代替補機冷却系ポンプ B 室*1	火災区域	R-R2-8			
						RHR ポンプ B 室*1	火災区域	R-R2-9			
						RHR ポンプ C 室*1	火災区域	R-R2-10			
						RHR ポンプ A 室*1	火災区域	R-R2-11			
						非常用ディーゼル（2C）室*1	火災区域	R-R2-12			
						非常用ディーゼル（HPCS）室*1	火災区域	R-R2-13			
						非常用ディーゼル（2D）室*1	火災区域	R-R2-14			
						A 系スイッチギア室*1	火災区域	R-R2-15（1）			
						HPCS 系スイッチギア室*1	火災区域	R-R2-15（2）			

注記　＊1：本設備は既存の設備である。
　　＊2：公称値のうち最小のものを示す。

MOX 燃料加工施設　第 2 回設工認申請に係る基本的な内容

①MOX 燃料加工施設の全体像
⇒再処理施設から受け入れた MOX 粉末から燃料集合体を製造するまでの施設全体の流れ

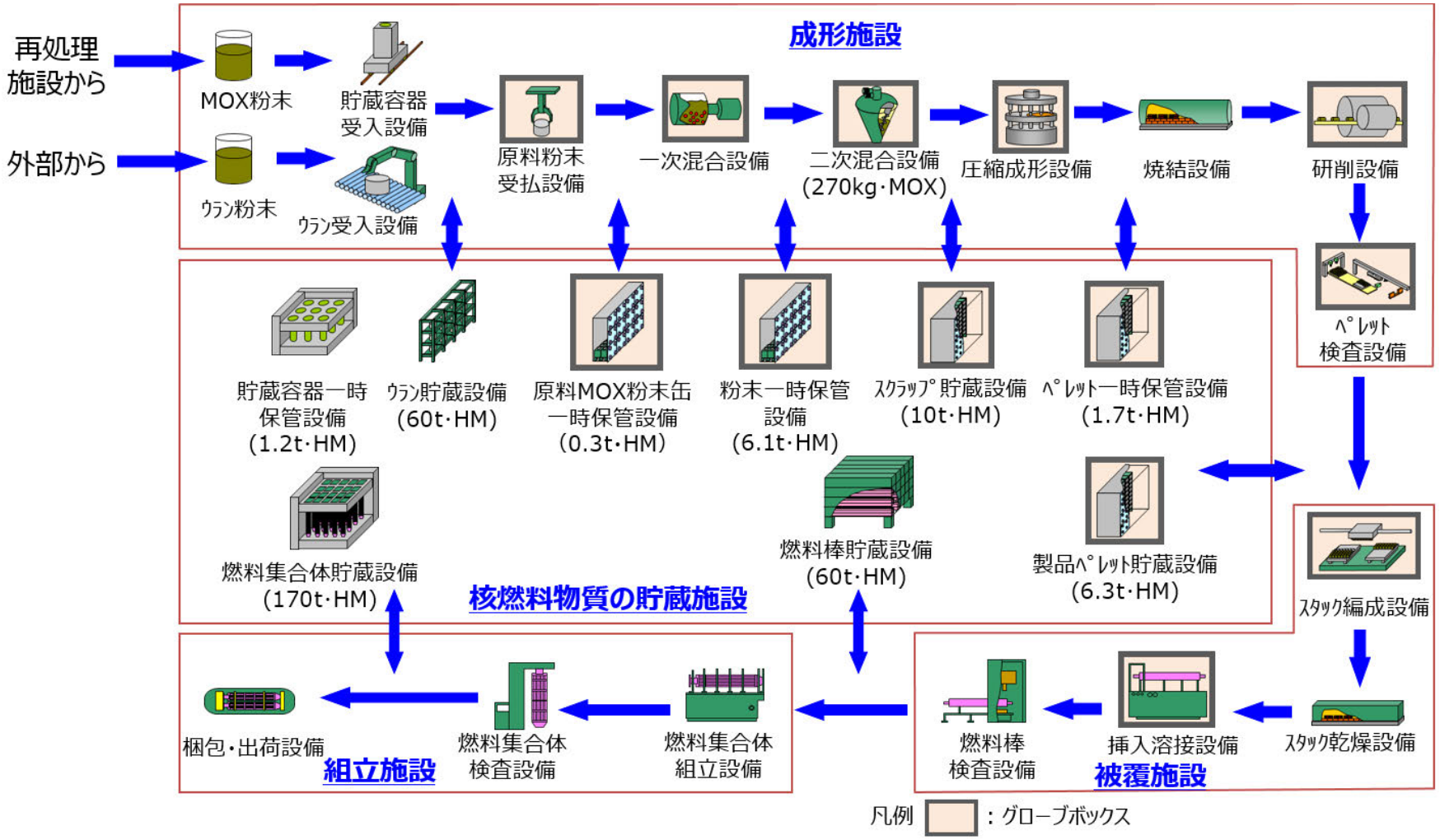
②取り扱う核燃料物質の流れと設備配置
⇒MOX 粉末、グリーンペレット、ペレット、燃料棒、集合体のそれぞれの流れと設備の配置との関係

③MOX 燃料加工施設における主要な安全設計
- ✓ MOX 燃料加工施設としての必要となる基本的な安全設計：閉じ込め、臨界等
- ✓ 共通項目として要求される安全設計：耐震、溢水、内部火災等
- ✓ 個別項目として要求される事項：貯蔵施設、廃棄施設、換気設備等

④第 2 回の申請対象設備
- ✓ 天井や壁を施工する前に搬入、施工する必要がある大型機器
  ⇒気体廃棄設備の排風機、燃料棒及び燃料集合体を取り扱うクレーン及び貯蔵設備等
- ✓ 複数の階に跨って、天井や壁に設置する設備
  ⇒気体廃棄物の廃棄設備のダクト、液体廃棄物の廃棄設備の配管、消火設備の消火配管、ユーティリティに係る配管等
- ✓ 工事工程として優先して設置する必要がある設備（洞道、粉末及びペレットの貯蔵設備、溶検対象となる設備、容器等の個数が多い設備）
  ⇒貯蔵容器搬送用洞道、貯蔵設備の粉末一時保管設備、分析設備の分析済液処理装置、容器（J85）等
- ✓ なお，次回以降申請する設備の燃料加工建屋内への搬入に対する考慮ついては，添付－８ 別紙に示す。

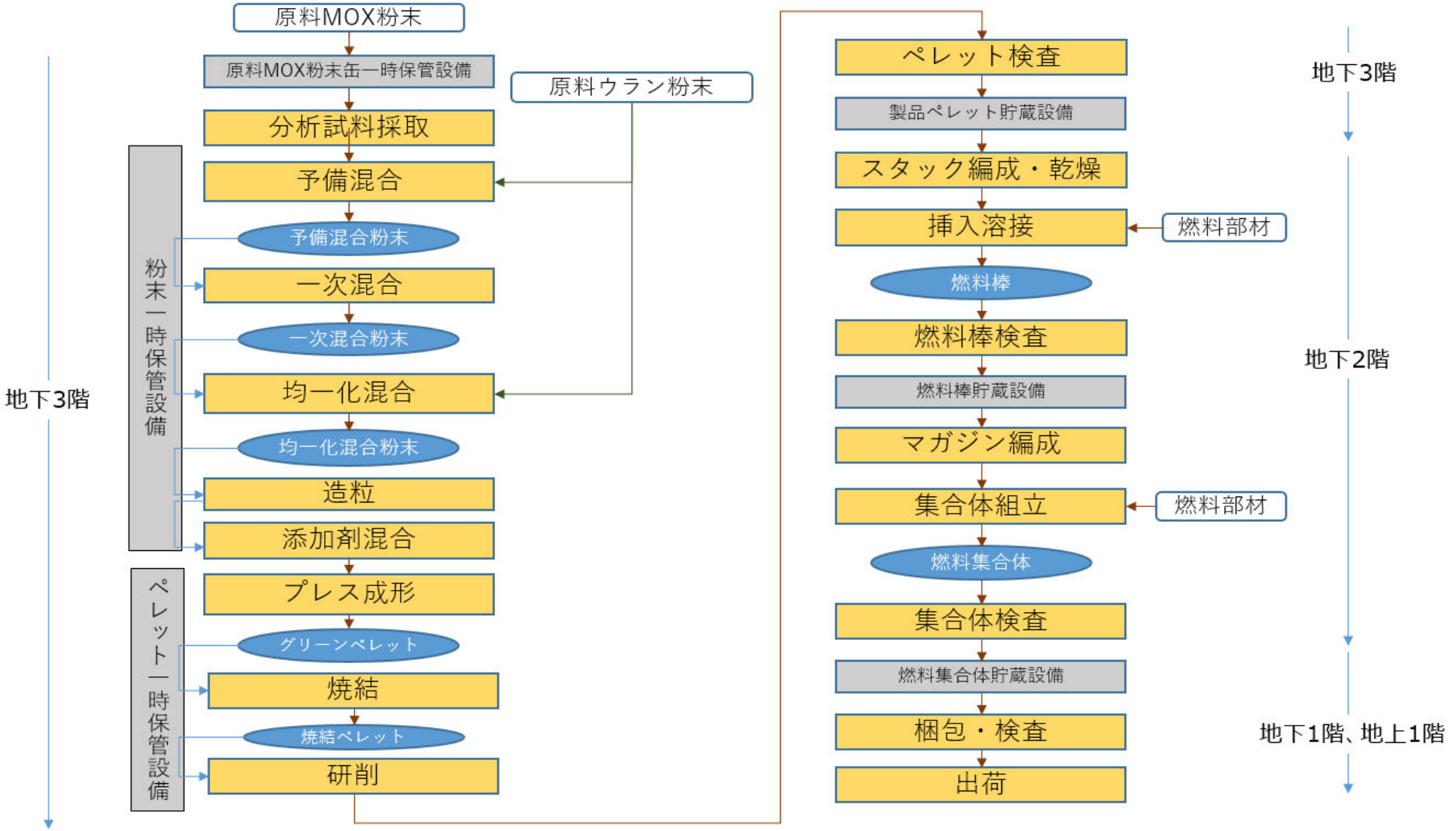
⑤第 2 回申請における技術基準規則の各条文で示す設計方針等

①MOX 燃料加工施設の全体像



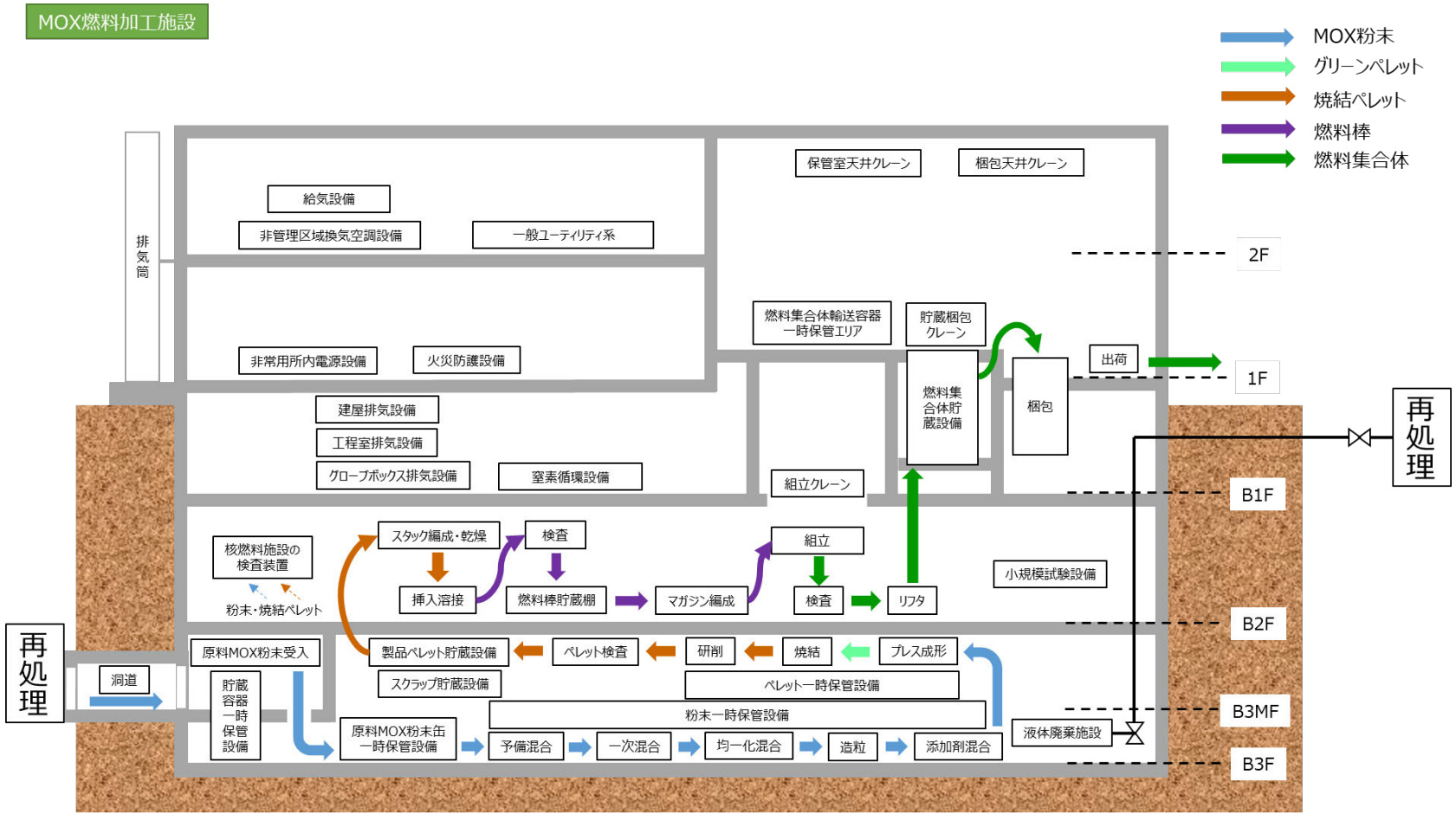
MOX 燃料加工施設の概要

② 取り扱う核燃料物質の流れと設備配置



【MOX 燃料製造の流れ】

- ✓ 非密封の MOX 粉末やペレット等を扱う場合はグローブボックス内で取り扱うことにより閉じ込め機能を確保する。
- ✓ 成形施設の原料 MOX 粉末受入から被覆施設の挿入溶接までの工程において非密封の核燃料物質を取り扱うため、全てのグローブボックスを連結しバウンダリを確保する。
- ✓ MOX 粉末を露出した状態で取り扱う設備は事故時等の外部への影響を抑えるため最地下階に設置。



③MOX燃料加工施設における主要な安全設計

- MOX燃料加工施設では、MOX粉末からグリーンペレット、ペレット、燃料棒及び燃料集合体と製造過程に応じて核燃料物質の形態が変わる。これを踏まえ、各工程における核燃料物質の形態に応じた安全設計を行う必要がある。
- 核燃料物質を非密封の状態で扱う場合には、グローブボックスにて核燃料物質を取り扱う設計とする。
- 特に、MOX粉末については、飛散しやすく、気相に移行しやすいという特徴があるため、安全設計として、MOX粉末のグローブボックスによる閉じ込め機能が重要である。
- グローブボックスによる閉じ込め機能を維持するため、以下の設計を行う。
  - 気体廃棄設備のグローブボックス排気設備による負圧維持
  - グローブボックスの密封構造（漏えい率）の確保
  - グローブボックスの耐震性の確保（本体の構造強度、パネルの機能維持）
  - MOX粉末を取り扱うグローブボックスの内装機器等のグローブボックスパネル等への波及的影響を考慮した耐震性の確保
  - グローブボックス内で取り扱う容器によるグローブボックスパネルの破損防止（直接衝突しない構造、跳ね返りによりパネルが損傷しない構造）
- 万が一、グローブボックスからMOX粉末が漏えいした場合も考慮し、グローブボックスが設置されている工程室についても、安全設計として、閉じ込め機能を確保するために、以下の設計を行う。
  - 気体廃棄設備の工程室排気設備による工程室の負圧維持、建屋排気設備による燃料加工建屋（工程室以外の管理区域）の負圧維持
  - 負圧順序を「グローブボックス内＜工程室内＜燃料加工建屋」とすることによる閉じ込め機能の確保
  - MOX粉末を取り扱うグローブボックスを設置する工程室の耐震性の確保
- 上記の閉じ込め機能に係る設計の他に臨界防止のため、以下の設計を行う。
  - 単一ユニットに対して設定する核的制限値の設定（形状寸法管理、質量管理）
  - 複数ユニットに係る単一ユニット離隔距離の設定
  - 核的制限値の維持及び管理の設計（誤搬入防止機構、構造等）
  - 単一ユニット及び複数ユニットにおける臨界安全設計の妥当性評価の方法及び評価結果等

- 共通項目として要求される安全機能として、地震による損傷の防止、外部からの衝撃による損傷の防止、溢水による損傷の防止、火災等による損傷の防止等に係る設計を考慮。
  - MOX燃料加工施設の各設備の耐震重要度に応じた第２回申請対象設備の耐震評価結果、下位クラス施設の波及的影響による影響
  - 外気と取り合う気体廃棄物の廃棄設備の竜巻防護設計、火山灰の閉塞等に係る防護設計等
  - 溢水防護対象設備の機能喪失高さ等
  - 火災防護設備のグローブボックス消火装置の設計方針等

  なお、基本設計方針については、第１回申請にて申請済みである。
- 個別設備に要求される安全機能（廃棄施設、換気設備、貯蔵施設等）に係る設計
  - 気体廃棄物の廃棄設備及び液体廃棄物の廃棄設備の廃棄能力、逆流防止対策　等
  - 換気設備の換気能力、逆流防止対策　等
  - 貯蔵施設の貯蔵能力　等

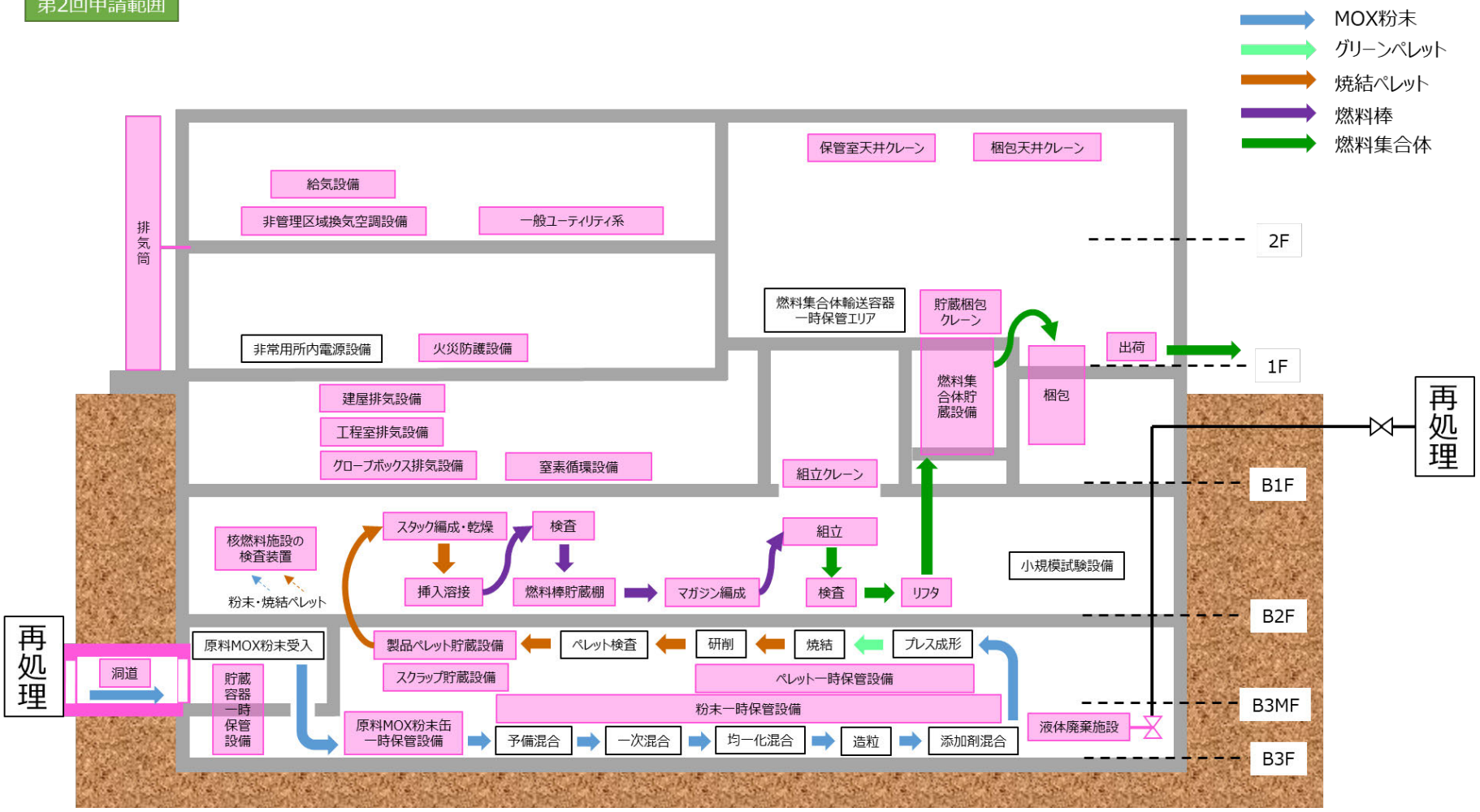
- 第2回申請における技術基準規則の各条文で示す設計方針等を⑤に示す。
- 第 2 回申請における技術基準規則の条文以外の第十三条（安全避難通路）、第十九条（放射線管理施設）、第二十四条（非常用電源設備）、第二十五条（通信連絡設備）、第三十四条（工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備）、第三十五条（重大事等への対処に必要となる水の供給設備）、第三十六条（電源設備）、第三十七条（監視測定設備）、第三十八条（緊急時対策所）及び第三十九条（通信連絡設備）があり、これらについては、関係する設備を申請する回次において適合性を示す。

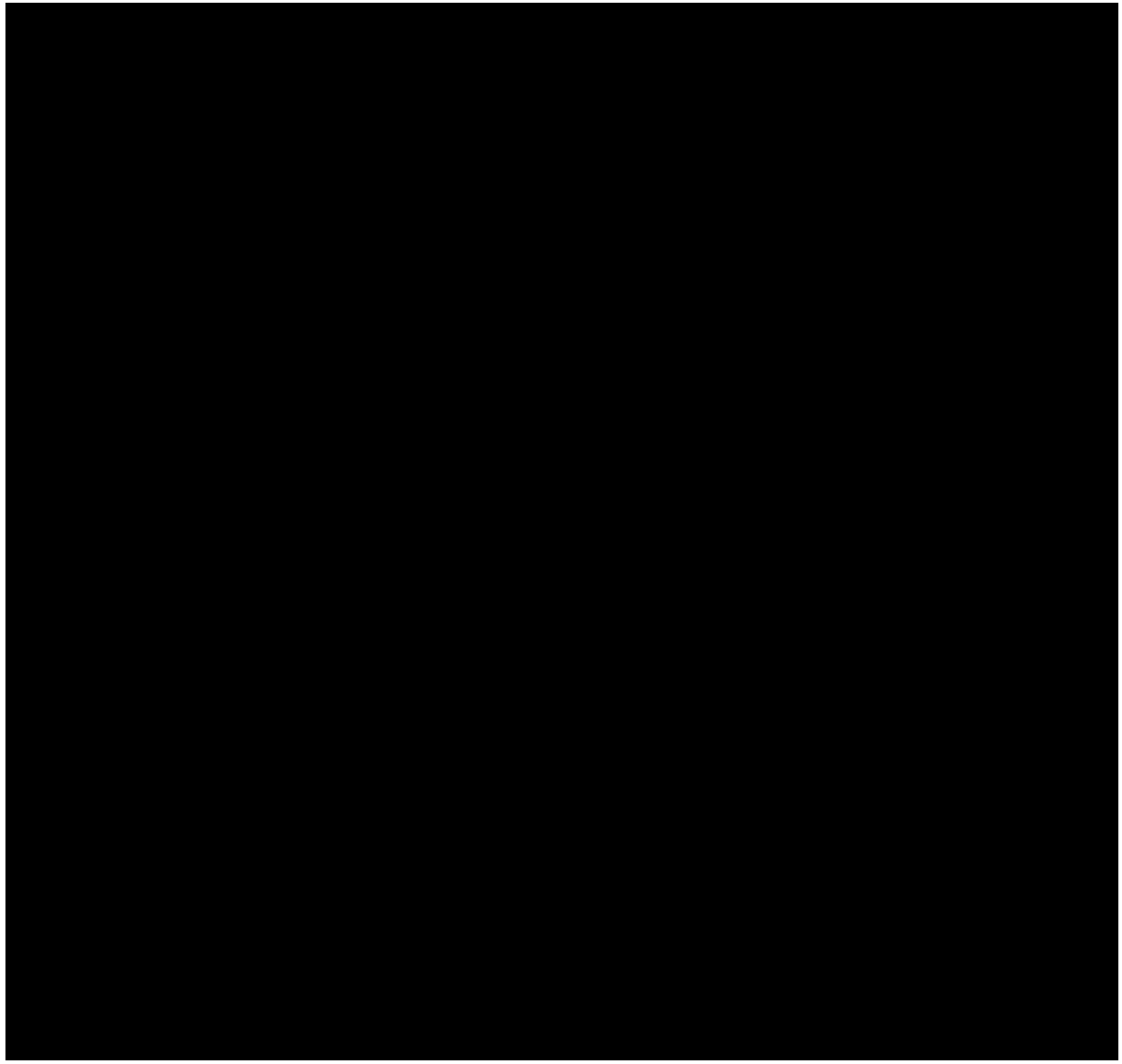
  なお、第九条（加工施設への人の不法な侵入等の防止）については、第１回申請にて説明済みである。

③ 第2回の申請対象設備

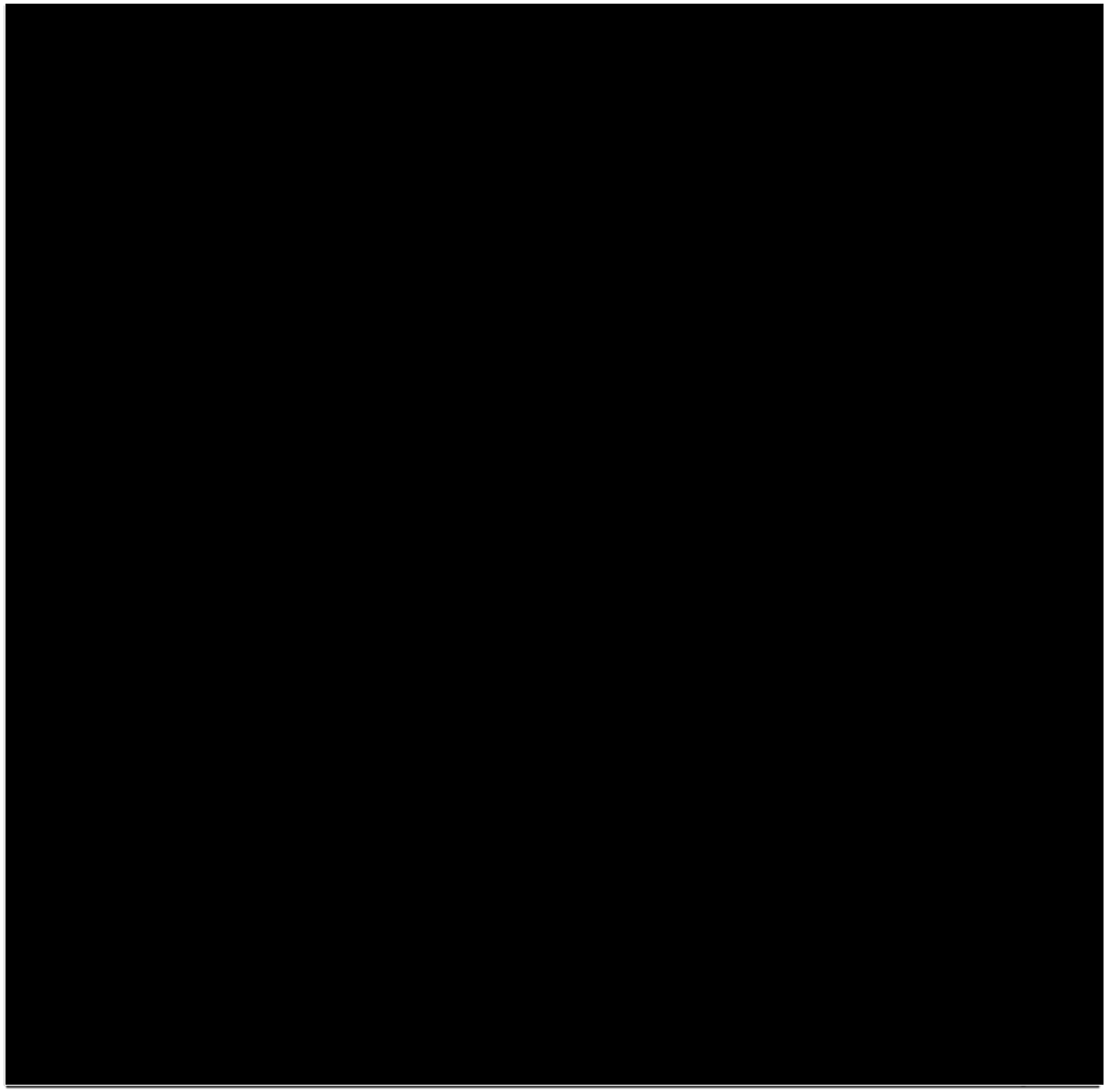
✓ 天井や壁を施工する前に搬入、施工する必要がある大型機器、複数の階に跨って、天井や壁に設置する設備、工事工程として優先して設置する必要がある設備を申請。

第2回申請範囲

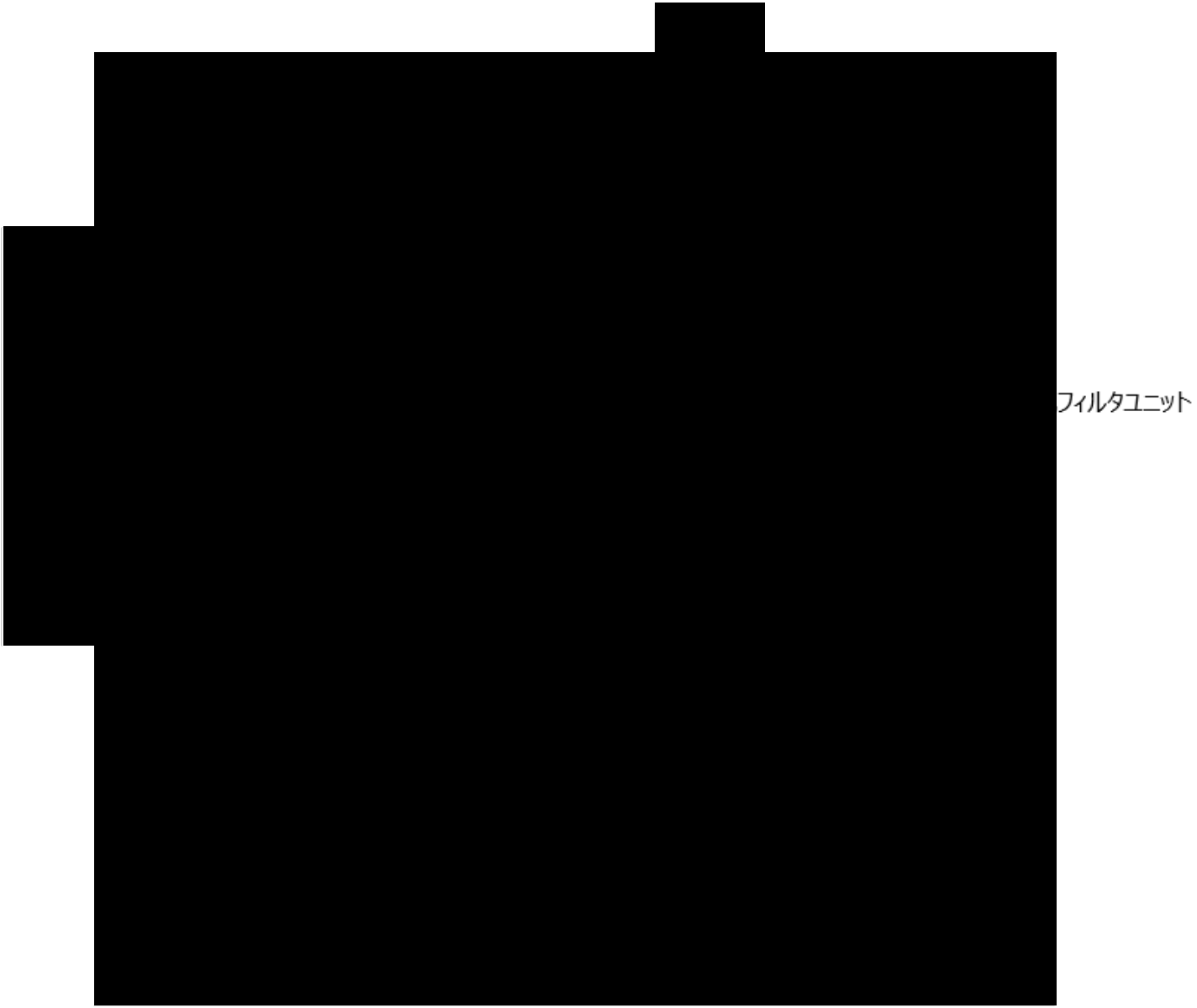




第2回申請での主な申請対象設備（地下3階）



第2回申請での主な申請対象設備（地下2階）



第2回申請での主な申請対象設備（地下1階）

【主な申請対象設備】

＜1 項申請＞ 従前に認可実績がない設備	• 施設外漏えい防止堰 • 被覆施設：挿入溶接装置、グローブボックス、オープンポートボックス等（B、C クラス機器） • 組立施設：マガジン編成装置、集合体組立装置、検査装置、クレーン等（B、C クラス機器） • 貯蔵施設：グローブボックス、一時保管装置、ウラン貯蔵棚、収納パレット等（C クラス機器） • 廃棄施設：気体廃棄物の廃棄設備に係る排風機、フィルタ、ダクト、ダンパ等（S、B、C クラス、1.2Ss 対応機器）、液体廃棄物の廃棄設備に係る槽、ポンプ、ろ過装置等（C クラス機器） • 火災防護設備：グローブボックス消火装置、窒素消火装置、二酸化炭素消火装置、配管、ピストンダンパ、延焼防止ダンパ等（C クラス機器） • 分析設備：グローブボックス、分析済液処理装置に係る廃液中和槽、ろ過装置等（B、C クラス機器） 等
＜2 項申請＞ 新規制基準施行前に認可実績がある設備	• 洞道 • 被覆施設：スタック編成装置、貯蔵マガジン、グローブボックス、クレーン等（B クラス機器） • 組立施設：マガジン編成装置、集合体組立装置、検査装置、クレーン等（B、C クラス機器） • 貯蔵施設：一時保管ピット、グローブボックス、一時保管装置、貯蔵棚等（S、B クラス機器） 等

⑤第２回申請における技術基準規則の各条文で示す設計方針

項目	申請概要	対象設備　対象仕様	添付書類の具体説明内容
第４条　核燃料物質の臨界防止	基本設計方針、添付書類に係る設計方針と機器等に対する臨界評価を申請。（既認可から変更なし） 臨界評価の基本的な方法は既認可と同じ。	・被覆施設：グローブボックス、オープンポートボックス、ヘリウムリーク検査装置、貯蔵マガジン等 ・組立施設：マガジン編成装置、集合体組立装置、組立マガジン、燃料集合体第１検査装置、組立クレーン等 ・貯蔵施設：一時保管ピット、グローブボックス、一時保管装置、スクラップ貯蔵棚等 分析設備：グローブボックス、分析済液処理装置	臨界安全設計並びに臨界安全評価の基本方針及び評価結果 具体的な記載内容は以下のとおり ・対象設備の臨界安全設計 ・臨界安全評価の基本方針 ・臨界安全評価の評価条件及び評価結果 ・臨界安全評価に使用した計算コードの概要
第６条　地震による損傷の防止 第 27 条　地震による損傷の防止	基本設計方針は第１回で認可済み。 添付書類は一部追加があるが、第１回で認可を得た再処理施設の申請書の内容等を反映。 S クラス機器等に対する耐震評価を申請。	・グローブボックス ・グローブボックス排気設備 ・工程室排気設備 ・外部放出抑制設備 ・火災防護設備（グローブボックス消火装置）	第１回申請における内容に加え、以下の内容を説明する。 ・機器、配管等の耐震支持方針(第１回未申請反映の追加) ・配管及びダクトの標準支持間隔 ・類型化を踏まえた耐震計算の基本方針及び耐震計算書作成の基本方針 ・申請対象設備の耐震計算結果 ・申請対象設備の耐震性に関する影響評価結果(水平２方向、一関東、隣接建屋) ・耐震計算に用いる解析コード
第８条　外部からの衝撃による損傷の防止	基本設計方針は第１回で認可済み。 添付書類は、フィルタ等の一部の具	・気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 ・非管理区域換気空調設備 ・気体廃棄物の廃棄設備のグローブボックス排	【その他、外部火災、火山】 ・気体廃棄物の廃棄設備の給気設備及び非管理区域換気空調設備に設置するフィルタの設計

項目	申請概要	対象設備　対象仕様	添付書類の具体説明内容
	体的な設計方針、廃棄筒の評価結果を申請。	気設備 ・気体廃棄物の廃棄設備の工程室排気設備 ・気体廃棄物の廃棄設備の排気筒	 【竜巻】 ・気体廃棄物の廃棄設備の竜巻防護設計及び強度計算
第 10 条　閉じ込めの機能	基本設計方針は第 1 回で認可済み。 添付書類でグローブボックス等の具体的な設計方針を申請。	・グローブボックス等 ・オープンポートボックス、フード ・グローブボックス排気設備等の排気設備 ・ウラン粉末缶 ・低レベル廃液処理設備 ・分析設備 ・施設外漏えい防止堰	・グローブボックス等、オープンポートボックス等の閉じ込め設計 ・グローブボックス等、オープンポートボックス等の負圧維持、開口部風速の維持について ・堰、漏えい液受け皿の容量計算 ・GB 等の設置場所等
第 11 条　火災による損傷の防止 第 29 条　火災等による損傷の防止	基本設計方針は第 1 章共通項目は第 1 回で認可済み、第 2 章個別項目で個別の設備の設計方針を追加。 添付書類では、感知・消火等の設計方針、消火設備の耐震設計を申請。	・火災区域構造物及び火災区画構造物（貯蔵容器搬送用洞道） ・グローブボックス消火装置 ・窒素消火装置 ・二酸化炭素消火装置 ・ピストンダンパ ・延焼防止ダンパ	・第 1 回申請の火災防護に係る適合性説明書から、発生防止、感知・消火、影響軽減に係る記載を拡充 ・C クラスで申請する窒素消火装置及び二酸化炭素消火装置に対する基準地震動 Ss に対する耐震計算書 ・消火設備の系統設計、構造設計、配置設計の説明
第 12 条　加工施設内における溢水等による損傷の防止	基本設計方針は第 1 回で認可済み。 添付書類では、溢水評価の対象とする溢水防護対象設備の選定等設計方針を申請。	・ グローブボックス ・ グローブボックス排気設備 ・ 火災防護設備 等	・溢水評価の対象とする溢水防護対象設備の選定の考え方及び選定結果を示す。
第 14 条　安全機能を有する施設	基本設計方針は第 1 章共通項目は第 1 回で認可済み、第 2 章個別	被覆施設 組立施設	Ⅴ－１－１－４－１ 健全性説明書

項目	申請概要	対象設備　対象仕様	添付書類の具体説明内容
	項目で個別の設備の設計方針を追加。 添付書類ではグローブボックス内の環境条件等を申請。	分析設備 洞道 その他の主要な事項	・グローブボックス内、貯蔵施設を設置する部屋の環境条件を追加 ・第２回申請対象設備の機能、構成等について追記 Ｖ－１－１－４－１－１ 安重説明書 ・第２回申請対象設備の安重範囲を追加
第 15 条　材料及び構造 第 31 条　材料及び構造	基本設計方針、添付書類として設計方針、強度評価等を申請。 設計方針は第１回で認可を得た再処理施設の申請書の内容等を反映。	・分析済液処理装置 ・グローブボックス消火装置 ・ダクト（安重、SA の範囲）	・設計方針（材料設計、構造設計） ・評価方針（強度評価手法の選定、強度評価フロー） ・評価書作成の基本方針 （評価条件整理表、評価項目整理表、公式による評価の方針（規格計算式等の選定、荷重の設定、許容限界の設定）） ・強度評価書（容器、管の公式による評価結果）
第 16 条　搬送設備	基本設計方針、添付書類を申請。 基本設計方針は既認可から変更なし。	・成形施設、被覆施設、組立施設、核燃料物質の貯蔵施設、その他の加工施設のうち核燃料物質(人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがないものとして、劣化ウランの粉末及び密封されたウラン燃料棒を除く。)を搬送する設備	・搬送設備における容量及び容量の設定根拠について ・搬送設備における落下防止、逸走防止及び転倒防止の対策について ・混合酸化物貯蔵容器、燃料棒及び燃料集合体の破損防止の設計について（取扱高さとその他の破損防止の設計について） ・搬送設備の動力供給が停止した場合の落下防止対策について
第 17 条　核燃料物質の貯蔵施設	基本設計方針、添付書類を申請。 基本設計方針は既認可から変更なし。	・核燃料物質の貯蔵施設 ・グローブボックス排気設備等の排気設備	・各貯蔵設備の設備設計 ・貯蔵設備における容量及び容量の設定根拠 ・換気設備の系統の説明

項目	申請概要	対象設備　対象仕様	添付書類の具体説明内容
第 18 条　警報設備等	基本設計方針、添付書類を申請。	・警報関連設備　漏えい検知器	・漏えい検知器の具体的設計として系統構成、動作原理、性能、警報動作範囲の説明。
第 20 条　廃棄施設	基本設計方針、添付書類を申請。 基本設計方針は既認可から変更なし。	（気体廃棄） ・ グローブボックス排気設備等の排気設備 （液体廃棄） ・ 低レベル廃液処理設備 （固体廃棄） ・ 第 2 回設工認申請の対象設備なし	（気体廃棄） ・ 気体廃棄物の処理方法 ・ 気体廃棄物の廃棄設備の系統構成 ・ 気体廃棄物の廃棄設備の換気能力 上記を放射性廃棄物の廃棄施設の添付書類に示す。 （液体廃棄） ・ 液体廃棄物の処理方法 ・ 液体廃棄物の廃棄設備の系統構成 ・ 液体廃棄物の廃棄設備の推定発生量、放出管理及び測定監視 （固体廃棄） ・ 第 2 回設工認申請の対象設備はないため、添付書類における説明事項なし
第 22 条　遮蔽	基本設計方針は第 1 回で認可済み。 添付書類では洞道等の遮蔽設備の計算結果を申請。	・ 洞道遮蔽 ・ 遮蔽扉及び遮蔽蓋 ・ 分析設備等のグローブボックス遮蔽 ・ 原料 MOX 粉末缶一時保管装置等の補助遮蔽	・ 遮蔽設備の線量率計算
第 23 条　換気設備	基本設計方針、添付書類を申請。	・ グローブボックス排気設備等の排気設備	・ 換気設備の系統設計の説明を行う。閉じ込めの添付書

項目	申請概要	対象設備　対象仕様	添付書類の具体説明内容
	基本設計方針は既認可から変更なし。	（1 項新規の設備）	類に示す。
第 30 条　重大事故等対処設備	基本設計方針は第 1 回で認可済み。 添付書類では具体の重大事故等対処設備に係る設計方針、1.2Ss 評価に係る評価結果を申請。	・外部放出抑制設備（常設） ・代替グローブボックス排気設備（常設）	・塩害フィルタの仕様 ・重大事故等時におけるグローブボックス内の環境条件に関する説明追加 ・今回申請対象設備に対する系統施設毎の健全性に関する説明 ・重大事故等対処設備の設計方針として、外部衝撃及び溢水の設計方針及び今回申請対象設備から評価対象の選定、要求機能及び性能目標、機能設計の説明 ・1.2Ss に係る機器・配管系の耐震設計方針、耐震計算の基本方針、結果等の追加
第 32 条　臨界事故の拡大を防止するための設備	基本設計方針、添付書類を申請。 対象となる設備がないことの設計方針を示す。	・対象無し	・臨界事故に至らないことの説明
第 33 条　閉じ込める機能の喪失に対処するための設備	基本設計方針、添付書類を申請。	・外部放出抑制設備（常設） ・代替グローブボックス排気設備（常設）	・外部放出抑制設備及び代替グローブボックス排気設備の機能・系統設計の説明

建設時における後次回申請対象設備の搬入の考慮

1. 概要

MOX燃料加工施設は，工事工程及び設計進捗を考慮した設工認の分割申請を行うことを計画しており，第２回設工認申請では，天井や壁を施工する前に搬入が必要となる設備，複数の階に跨って天井や壁に設置する設備，工事工程として優先して設置する設備を申請している。

設工認の分割申請にあたり，後次回の申請対象設備について工事影響がないことを確認することが必要であることから，第３回以降の申請対象設備の搬入計画について，説明する。

2. 搬入計画の考え方

燃料加工建屋への設備の搬入計画においては，以下に該当する設備を優先的に搬入し，順次設置できるよう計画している。

(1) 天井や壁を施工する前に搬入が必要となる設備

燃料棒，燃料集合体を取り扱うクレーン等の設備，低レベル廃液処理設備のタンクなど，天井や壁の施工後の搬入が不可能な設備

(2) 複数の階に跨って天井や壁に設置する設備

建屋廃棄設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備等のダクト，ダンパ等

(3) 工事工程として優先して設置する設備

地下3階に設置する貯蔵設備のグローブボックス

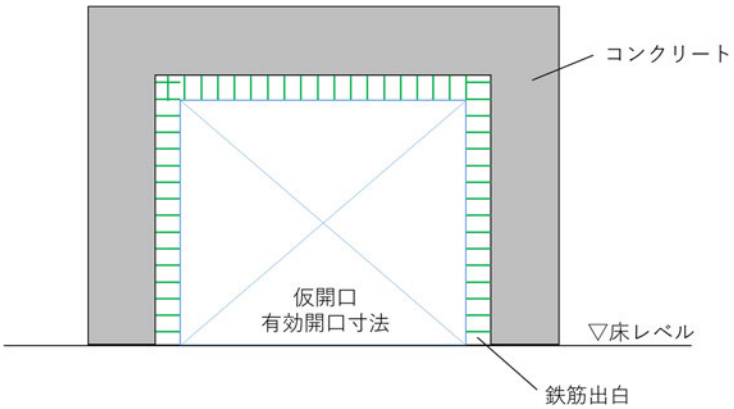
これらの設備を先行して設置した上で，その他の設備（機器や装置類）を設置する。設備のうち、(2)，(3)及びその他の設備については，設置する階の天井や壁の施工時に設ける工事用の仮開口，もしくは，今後の設備の搬出入を考慮して設ける開口（仮開口及び機器搬入用の開口）を用いて設備を搬入・設置することを計画している。

3. 仮開口及び機器搬入用の開口

仮開口及び機器搬入用の開口は，搬入する機器の大きさ及び取り回しを考慮して設定し，開口を確保する計画としている。

燃料加工建屋における仮開口及び機器搬入用の開口の位置並びに各開口における最大の搬入設備を別添「燃料加工建屋における機器の搬入計画について」に示す。

基本的な仮開口の考え方としては，機器の搬入後に閉止（配筋，コンクリート打設）することを踏まえ，鉄筋出代を確保し，有効開口寸法が最大の搬送物の搬入可能な寸法となるよう計画する。（第１図）



第１図　仮開口のイメージ図

4.　各階における搬入計画

各階における搬入計画を以下に示す。

4.1　地下３階における搬入計画

(1)　天井や壁を施工する前に搬入が必要となる設備

・大型機器となる液体廃棄物処理設備のタンク類は，地下３階天井（地下２階床面）を施工する前に搬入する。

(2)　複数の階に跨って天井や壁に設置する設備

・建屋排気設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備等の複数の階に跨って天井や壁に設置されるダクト等を優先的に仮開口及び機器搬入用の開口を用いて搬入する。

(3)　工事工程として優先して設置する設備

・加工プロセスの軸となる貯蔵設備のグローブボックスは，他のグローブボックスの設置位置の基準となるため，優先的に仮開口及び機器搬入用の開口を用いて搬入する。

(4)　その他設備

・均一化混合装置グローブボックス等のプロセス機器については，仮開口及び機器搬入用の開口から各室に順次搬入を行う。

第２回申請対象設備の搬入により，後次回の申請対象設備の搬入ルートを阻害することはなく，後次回の申請対象設備の搬入ルートを確保しているため，後次回の申請対象設備の搬入に影響を及ぼすことはない。

4.2　地下３階中２階における搬入計画

(1)　天井や壁を施工する前に搬入が必要となる設備

・対象なし

(2)　複数の階に跨って天井や壁に設置する設備

・建屋排気設備の複数の階に跨って天井や壁に設置されるダクト等を優先的に仮開口，機器搬入用の開口及び下階と繋がる開口を用いて搬入する。

(3)　工事工程として優先して設置する設備

・対象なし

(4)　その他設備

・保管室クレーン等の混合酸化物貯蔵容器を取り扱う設備は，仮開口，機器搬入用の開口及び下階と繋がる開口から搬入を行う。

後次回の申請対象設備の搬入ルートに第2回申請対象設備のグローブボックス等の機器はなく，後次回の申請対象設備の搬入ルートを確保しているため，後次回の申請対象設備の搬入に影響を及ぼすことはない。

4.3　地下2階における搬入計画

(1)　天井や壁を施工する前に搬入が必要となる設備

・燃料棒の検査装置及び貯蔵設備並びに燃料集合体の検査装置及び搬送装置は大型機器であることから，地下2階天井（地下1階床面）を施工する前に搬入する。

(2)　複数の階に跨って天井や壁に設置する設備

・建屋排気設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備等の複数の階に跨って天井や壁に設置されるダクト等を優先的に仮開口及び機器搬入用の開口を用いて搬入する。

(3)　工事工程として優先して設置する設備

・対象なし

(4)　その他設備

・スタック編成装置グローブボックス等のプロセス機器及び分析設備については，仮開口及び機器搬入用の開口から各室に順次搬入を行う。

第2回申請対象設備の搬入により，後次回の申請対象設備の搬入ルートを阻害することはなく，後次回の申請対象設備の搬入ルートを確保しているため，後次回の申請対象設備の搬入に影響を及ぼすことはない。

4.4　地下1階における搬入計画

(1)　天井や壁を施工する前に搬入が必要となる設備

・建屋排気設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備等の排風機，フィルタ，屋外に排気するための大型ダクト等は大型機器であることから，地下1階天井（地上1階床面）を施工する前に搬入する。

・燃料集合体を取り扱う設備及び貯蔵設備並びに輸送容器を取り扱う設備は，大型機器であることから，地下1階天井（地上1階床面）を施工する前に搬入する。

(2) 複数の階に跨って天井や壁に設置する設備

・建屋排気設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備等の複数の階に跨って天井や壁に設置されるダクト等を優先的に仮開口及び機器搬入用の開口を用いて搬入する。

(3) 工事工程として優先して設置する設備

・対象なし

(4) その他設備

・消火設備のボンベ，ウラン貯蔵設備については，仮開口及び機器搬入用の開口から各室に順次搬入を行う。

第2回申請対象設備の搬入により，後次回の申請対象設備の搬入ルートを阻害することはなく，後次回の申請対象設備の搬入ルートを確保しているため，後次回の申請対象設備の搬入に影響を及ぼすことはない。

4.5 地上1階における搬入計画

(1) 天井や壁を施工する前に搬入が必要となる設備

・燃料集合体を取り扱う設備及び貯蔵設備並びに輸送容器を取り扱う設備は，大型機器であることから，地上1階天井（地上2階床面）を施工する前に搬入する。

(2) 複数の階に跨って天井や壁に設置する設備

・建屋排気設備等の複数の階に跨って天井や壁に設置されるダクト等を優先的に仮開口及び機器搬入用の開口を用いて搬入する。

(3) 工事工程として優先して設置する設備

・対象なし

(4) その他設備

・地上1階に設置するその他設備は，制御盤等の小型機器が主であることから，入出庫室又は玄関の開口から各室に順次搬入を行う。

第2回申請対象設備の搬入により，後次回の申請対象設備の搬入ルートを阻害することはなく，後次回の申請対象設備の搬入ルートを確保しているため，後次回の申請対象設備の搬入に影響を及ぼすことはない。

4.6 地上2階における搬入計画

(1) 天井や壁を施工する前に搬入が必要となる設備

・給気設備及び非管理区域換気空調設備の送風機，フィルタ，屋外に排気するため

の大型ダクト等は大型機器であることから，地上 2 階天井（建屋屋上面）を施工する前に搬入する。

・燃料集合体を取り扱う設備及び貯蔵設備並びに輸送容器を取り扱う設備は，大型機器であることから，同様に地上 2 階天井（建屋屋上面）を施工する前に搬入する。

(2) 複数の階に跨って天井や壁に設置する設備

・建屋排気設備等の複数の階に跨って天井や壁に設置されるダクト等を優先的に仮開口及び機器搬入用の開口を用いて，搬入する。

(3) 工事工程として優先して設置する設備

・対象なし

(4) その他設備

・地上 2 階に設置するその他設備は，仮開口又は入出庫室から輸送容器が通過する開口を用いて，搬入を行う。

第 2 回申請対象設備の搬入により，後次回の申請対象設備の搬入ルートを阻害することはなく，後次回の申請対象設備の搬入ルートを確保しているため，後次回の申請対象設備の搬入に影響を及ぼすことはない。

5. 分割申請による工事への影響

第 2 回申請において，後次回の申請対象設備の搬入計画，搬入方法，経路を考慮し，分割申請を計画していることから，工事への影響はない。

別添

燃料加工建屋における機器の搬入計画について

燃料加工建屋（地下3階）

【搬入計画の考え方】
(1) 天井や壁を施工する前に搬入が必要となる設備
・大型機器となる液体廃棄物処理設備のタンク類は，地下3階天井（地下2階床面）を施工する前に搬入する。
(2) 複数の階に跨って天井や壁に設置する設備
・建屋排気設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備等の複数の階に跨って天井や壁に設置されるダクト等を優先的に仮開口及び機器搬入用の開口を用いて，搬入する。
(3) 工事工程として優先して設置する設備
・加工プロセスの軸となる貯蔵設備のグローブボックスは，他のグローブボックスの設置位置の基準となるため，優先的に仮開口及び機器搬入用の開口を用いて，搬入する。
(4) その他設備
・均一化混合装置グローブボックス等のプロセス機器については，仮開口及び機器搬入用の開口から各室に順次搬入を行う。

※1 上階の開口から搬入
※2 地下タンク設置のための仮開口

凡例
- 第2回申請対象設備
- 第2回申請対象設備（先入れ機器）
- 仮開口（丸数字）
- 機器搬入用の開口（四角数字）
- 搬入ルート

燃料加工建屋（地下3階）の仮開口及び機器搬入用の開口一覧

仮開口一覧

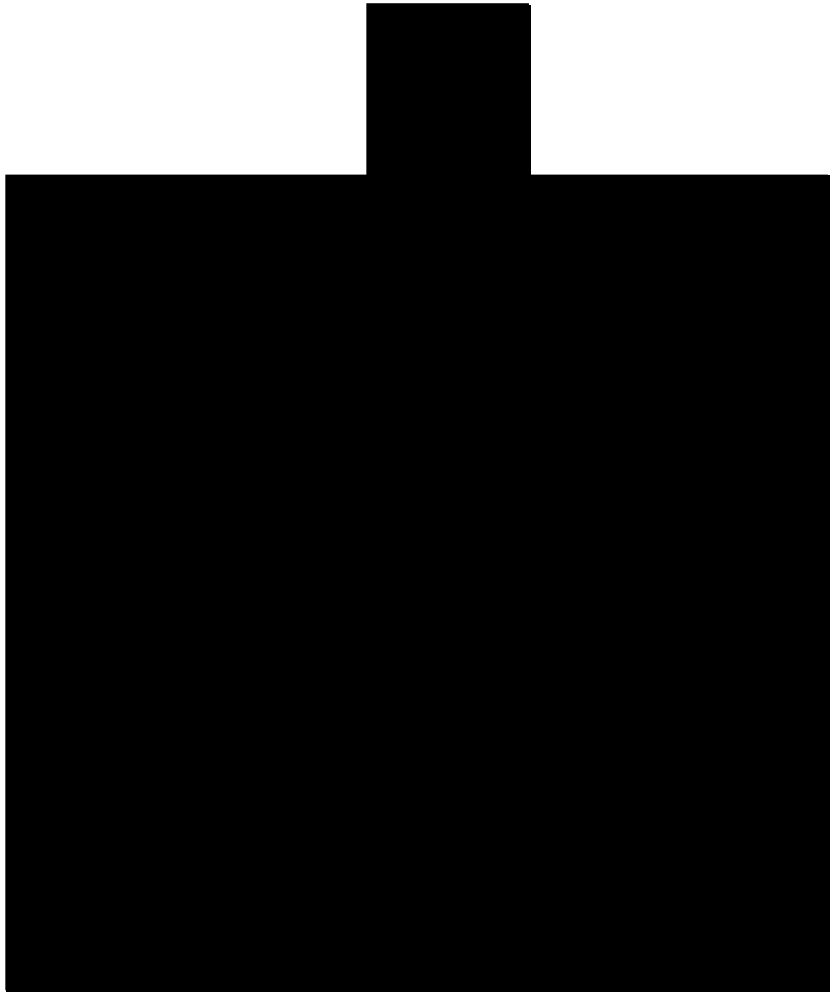
No	A コンクリート形状図 仮開口寸法 W×H(m)	B 有効開口寸法 W×H(m)	C 仮開口と隣り合う本設開口寸法 W×H(m)	D 有効開口寸法 ＋本設開口寸法 (B＋C) W×H(m)	搬入最大機器	搬入最大機器寸法 W×L×H（mm）
①	7.6×6.5	7.0×6.2	–	7.0×6.2	粉末一時保管設備、回収粉末処理・詰替装置	2850W×5040L×4400H 4600W×6400L×5500H
②	8.2×7.0	7.9×6.7	–	7.9×6.7	粉末一時保管設備、回収粉末処理・詰替装置	2850W×5040L×4400H 4600W×6400L×5500H
③	5.0×5.3	4.4×5.0	–	4.4×5.0	廃液貯槽A,B,C	Φ3000×4800
④	2.7×2.7	2.7×2.7	–	2.7×2.7	湧水回収槽	2500W×2400L×2550H
⑤	2.7×2.7	2.7×2.7	–	2.7×2.7	床ドレン回収槽A,B,C	2500W×2400L×2550H
⑥	1.35×5.5	1.05×5.2	1.4×5.0	2.45×5.0	粉末一時保管設備	1850W×4150L×4650H
⑦	2.15×5.3	1.85×5.0	1.4×5.0	3.25×5.0	粉末一時保管設備	2850W×5040L×4400H
⑧	4.2×5.4	4.0×5.3	–	4.0×5.3	粉末一時保管設備	2850W×5040L×4400H
⑨	1.16×4.8	1.16×4.5	1.34×4.5 (両端)	3.84×4.5	スクラップ保管容器受渡装置GB-1	2120W×2290L×4250H
⑩	1.16×4.8	1.16×4.5	1.34×4.5 (両端)	3.84×4.5	スクラップ保管容器受渡装置GB-1	2120W×2290L×4250H
⑪	2.5×4.6	2.3×4.5	–	2.3×4.5	スクラップ保管容器受渡装置GB-1	2120W×2290L×4250H
⑫	3.5×4.0	3.3×3.9	–	3.3×3.9	焼結ボート取出装置GB 焼結炉	1490W×4700L×3200H 1500W×2200L×2050H
⑬	2.1×4.9	1.8×4.6	1.5×4.6	3.3×4.6	ペレット一時保管棚GB 焼結ボート受渡装置GB-2,3	1470W×4165L×4250H 2000W×2915L×4250H

機器搬入用の開口一覧

No	有効開口寸法 W×H(m)	搬入最大機器	搬入最大機器寸法 W×L×H（mm）
1	4.0×5.5	ペレット一時保管棚GB 焼結ボート受渡装置GB-2,3	1470W×4165L×4250H 2000W×2915L×4250H
2	4.0×4.0	ペレット検査装置GB	1400W×5230L×3350H
3	2.4×3.85	焼結ボート取出装置GB 焼結炉	1490W×4700L×3200H 1500W×2200L×2050H
4	3.0×5.5 ※1	添加座混合装置GB	1790W×4110L×5225H
5	3.0×5.5 ※1	回収粉末処理・詰替装置GB	1600W×6400L×5400H
6	5.5×2.4	洞道搬送台車 台車フレーム 保管室クレーン遮蔽体	1900W×3000L×2380H 1700W×2100L×1800H
7	3.0×5.5	回収粉末処理・詰替装置GB	1790W×5410L×4955H
8	3.0×5.5	添加座混合装置GB	1790W×4110L×5225H
9	4.0×6.2	均一化混合装置GB	1650W×4900L×5600H
10	4.0×6.2	一時混合粉末秤量・分取装置GB	1790W×6610L×4955H
11	4.0×5.5	原料MOX粉末秤量・分取装置BGB	1790W×5110L×4955H
12	4.0×5.5	原料MOX粉末秤量・分取装置AGB	1790W×5110L×4955H
13	4.0×5.0	原料MOX粉末缶一時保管装置GB	1600W×5900L×3801H

※1：扉と合わせた寸法

再処理施設より

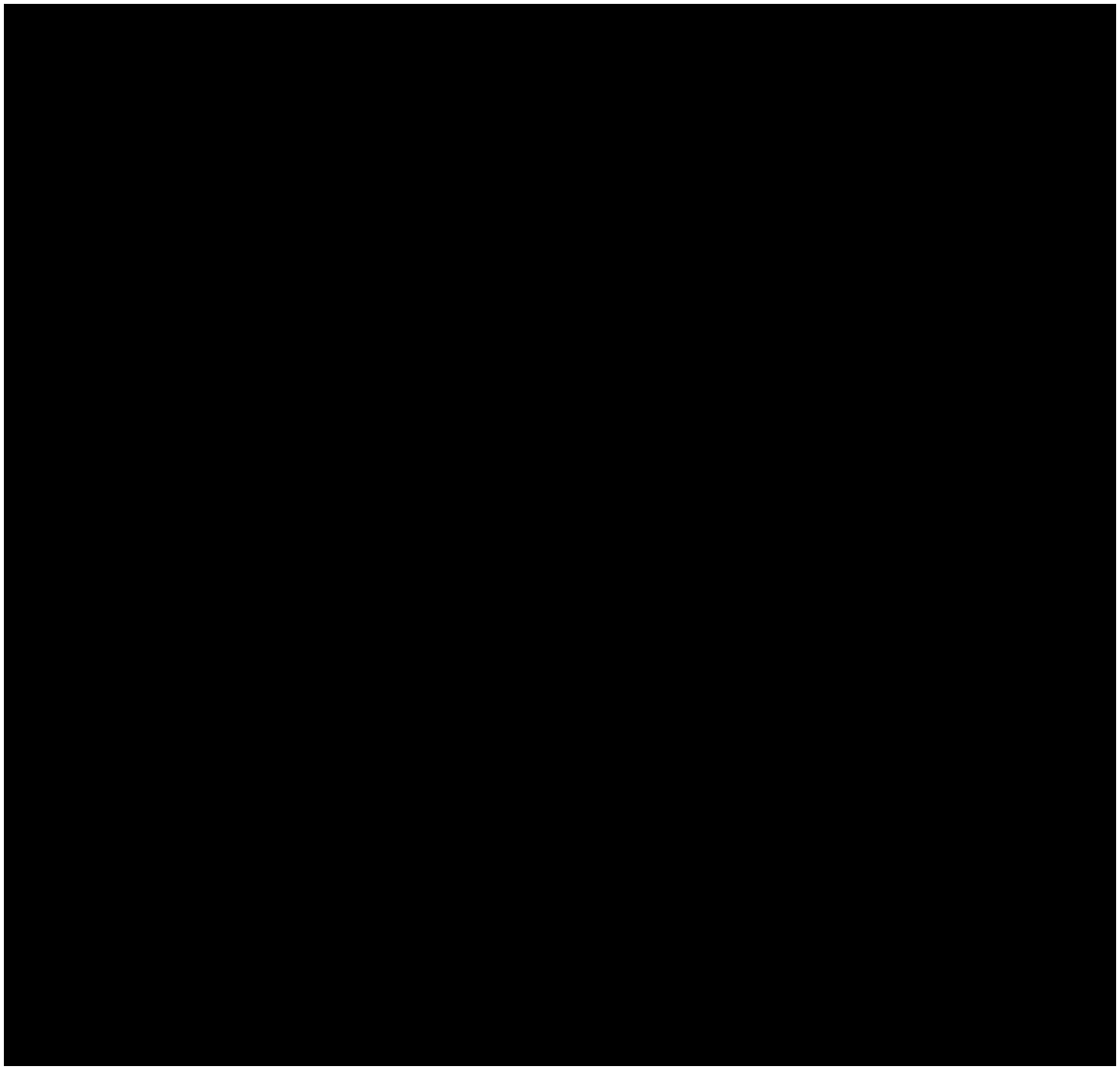


燃料加工建屋（地下3階中2階）

【搬入計画の考え方】
(1) 天井や壁を施工する前に搬入が必要となる設備
・対象なし
(2) 複数の階に跨って天井や壁に設置する設備
・建屋排気設備の複数の階に跨って天井や壁に設置されるダクト等を優先的に仮開口，機器搬入用の開口，下階と繋がる開口を用いて搬入する。
(3) 工事工程として優先して設置する設備
・対象なし
(4) その他設備
・保管室クレーン等の混合酸化物貯蔵容器を取り扱う設備は，仮開口，機器搬入用の開口及び下階と繋がる開口から搬入を行う。

※ 床の開口と繋がる点検第３室から搬入

凡例
- 第2回申請対象設備
- 第2回申請対象設備（先入れ機器）
- 仮開口（丸数字）
- 機器搬入用の開口（四角数字）
- 搬入ルート



燃料加工建屋（地下2階）

【搬入計画の考え方】
(1) 天井や壁を施工する前に搬入が必要となる設備
・燃料棒の検査装置及び貯蔵設備並びに燃料集合体の検査装置及び搬送装置は大型機器であることから，地下2階天井（地下1階床面）を施工する前に搬入する。
(2) 複数の階に跨って天井や壁に設置する設備
・建屋排気設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備等の複数の階に跨って天井や壁に設置されるダクト等を優先的に仮開口及び機器搬入用の開口を用いて，搬入する。
(3) 工事工程として優先して設置する設備
・対象なし
(4) その他設備
・スタック編成装置グローブボックス等のプロセス機器及び分析設備については，仮開口及び機器搬入用の開口から各室に順次搬入を行う。

※ 上階の開口から搬入

凡例
- 第2回申請対象設備
- 第2回申請対象設備（先入れ機器）
- 仮開口（丸数字）
- 機器搬入用の開口（四角数字）
- 搬入ルート

燃料加工建屋（地下2階）の仮開口及び機器搬入用の開口一覧

仮開口一覧

No	A コンクリート形状図 仮開口寸法 W×H(m)	B 有効開口寸法 W×H(m)	C 仮開口と隣り合う本設開口寸法 W×H(m)	D 有効開口寸法 ＋本設開口寸法 (B＋C) W×H(m)	搬入最大機器	搬入最大機器寸法 W×L×H（mm）
①	7.6×5.3	7.0×5.0	–	7.0×5.0	再生スクラップ焙焼処理装置GB ウラン粉末受払装置OPB	1500W×4600L×4650H 1400W×3100L×4645H
②	7.8×5.9	7.5×5.6	–	7.5×5.6	再生スクラップ焙焼処理装置GB ウラン粉末受払装置OPB	1500W×4600L×4650H 1400W×3100L×4645H
③	4.6×5.9	4.0×5.6	–	4.0×5.6	再生スクラップ焙焼処理装置GB ウラン粉末受払装置OPB	1500W×4600L×4650H 1400W×3100L×4645H
④	4.6×5.3	4.0×5.0	–	4.0×5.0	再生スクラップ焙焼処理装置GB ウラン粉末受払装置OPB	1500W×4600L×4650H 1400W×3100L×4645H
⑤	6.6×4.3	6.0×4.0	–	6.0×4.0	マガジン編成装置 ウラン燃料棒収容装置	2700W×4300L×2000H
⑥	6.6×4.7	6.0×4.4	–	6.0×4.4	組立第	2800W×5000L×3250H
⑦	2.6×2.3	2.0×2.0	–	2.0×2.0	換気空調ダクト	1500W×1500L×1100H
⑧	4.1×4.0	3.5×3.7	–	3.5×3.7	ペレット立会検査装置	1400W×4250L×2574H

機器搬入用の開口一覧

No	有効開口寸法 W×H(m)	搬入最大機器	搬入最大機器寸法 W×L×H（mm）
1	3.0×4.0	挿入溶接装置（被覆管取扱部）	1400W×5000L×3240H
2	3.0×4.0	挿入溶接装置（被覆管取扱部）	1400W×5000L×3240H
3	3.0×4.0	貯蔵マガジン移載装置	2000W×4725L×1898H
4	3.0×2.0	貯蔵マガジン移載装置	2000W×4725L×1898H
5	3.5×4.65	再生スクラップ焙焼処理装置GB 小規模焼結炉排ガス処理装置GB	1100W×4000L×4350H 1250W×4100L×2160H
6	2.5×3.5	分析済液中和固液分離GB	4378W×1400L×2350H

燃料加工建屋（地下1階）

【搬入計画の考え方】
(1) 天井や壁を施工する前に搬入が必要となる設備
・建屋排気設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備等の排風機，フィルタ，屋外に排気するための大型ダクト等は大型機器であることから，地下1階天井（地上1階床面）を施工する前に搬入する。
・燃料集合体を取り扱う設備及び貯蔵設備並びに輸送容器を取り扱う設備は，大型機器であることから，地下1階天井（地上1階床面）を施工する前に搬入する。
(2) 複数の階に跨って天井や壁に設置する設備
・建屋排気設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備等の複数の階に跨って天井や壁に設置されるダクト等を優先的に仮開口及び機器搬入用の開口を用いて，搬入する。
(3) 工事工程として優先して設置する設備
・対象なし
(4) その他設備
・消火設備のボンベ，ウラン貯蔵設備については，仮開口及び機器搬入用の開口から各室に順次搬入を行う。

※ 上階の開口から搬入

凡例
- 第2回申請対象設備
- 第2回申請対象設備（先入れ機器）
- 仮開口（丸数字）
- 機器搬入用の開口（四角数字）
- 搬入ルート

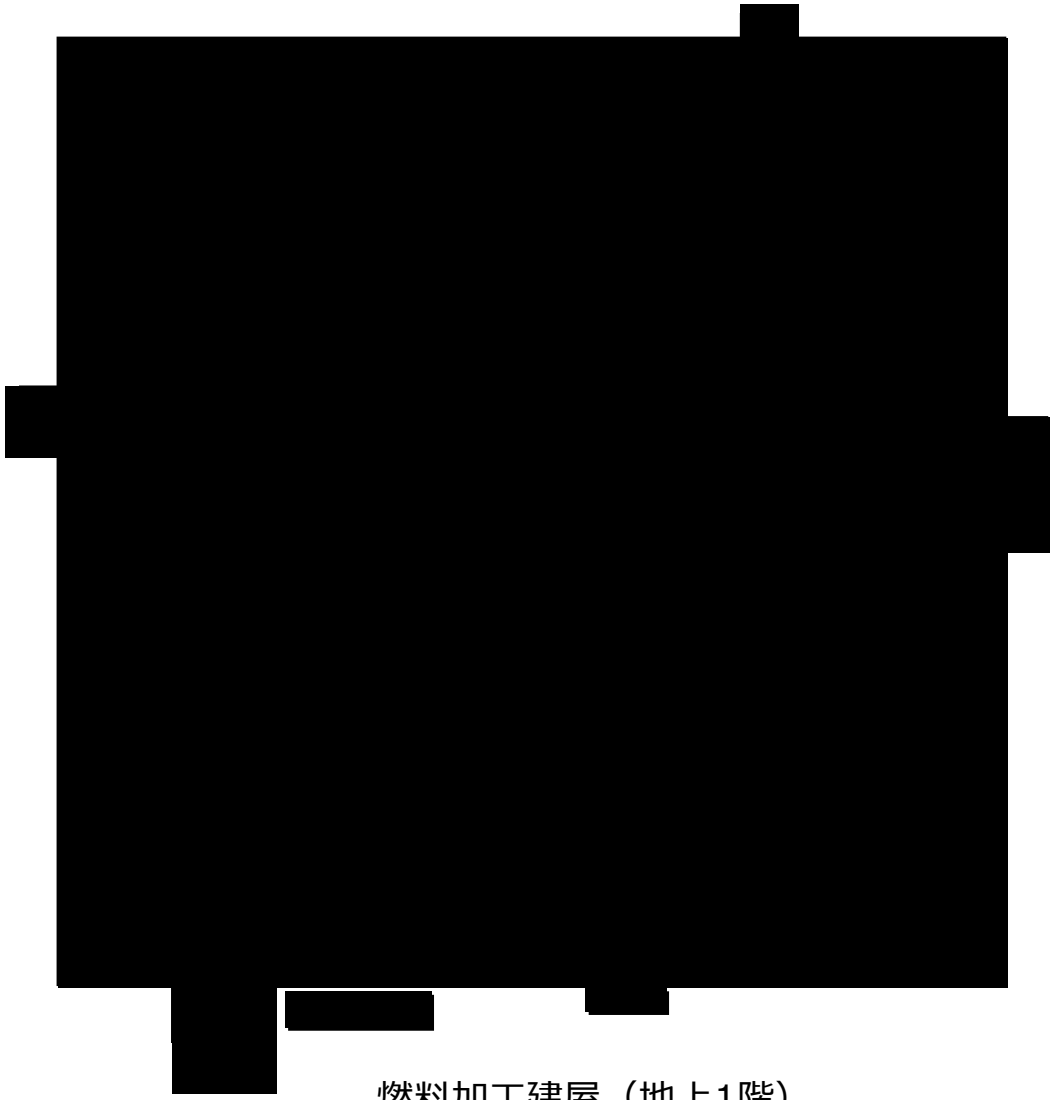
燃料加工建屋（地下1階）の仮開口及び機器搬入用の開口一覧

仮開口一覧

No	A コンクリート形状図 仮開口寸法 W×H(m)	B 有効開口寸法 W×H(m)	C 仮開口と隣り合う本設開口寸法 W×H(m)	D 有効開口寸法 ＋本設開口寸法 (B＋C) W×H(m)	搬入最大機器	搬入最大機器寸法 W×L×H（mm）
①	7.6×4.8	7.0×4.5	–	7.0×4.5	ウラン貯蔵棚	1100W×5600L×1400H
②	7.6×5.7	7.3×5.4	–	7.3×5.4	ウラン貯蔵棚	1100W×5600L×1400H
③	8.6×4.8	8.3×4.5	–	8.3×4.5	ウラン貯蔵棚	1100W×5600L×1400H
④	4.6×4.3	4.0×4.0	–	4.0×4.0	ウラン貯蔵棚	1100W×5600L×1400H
⑤	4.6×4.3	4.0×4.0	–	4.0×4.0	ウラン貯蔵棚	1100W×5600L×1400H

機器搬入用の開口一覧

No	有効開口寸法 W×H(m)	搬入最大機器	搬入最大機器寸法 W×L×H（mm）
1	2.5×2.5	査察設備	1100W×1700L×2000H



燃料加工建屋（地上1階）

【搬入計画の考え方】
(1) 天井や壁を施工する前に搬入が必要となる設備
・燃料集合体を取り扱う設備及び貯蔵設備並びに輸送容器を取り扱う設備は，大型機器であることから，地上1階天井（地上2階床面）を施工する前に搬入する。
(2) 複数の階に跨って天井や壁に設置する設備
・建屋排気設備等の複数の階に跨って天井や壁に設置されるダクト等を優先的に仮開口及び機器搬入用の開口を用いて，搬入する。
(3) 工事工程として優先して設置する設備
・対象なし
(4) その他設備
・地上1階に設置するその他設備は，制御盤等の小型機器が主であることから，入出庫室又は玄関の開口から各室に順次搬入を行う。

凡例
- 第2回申請対象設備
- 第2回申請対象設備（先入れ機器）
- 仮開口（丸数字）
- 機器搬入用の開口（四角数字）
- 搬入ルート

燃料加工建屋（地上2階）

【搬入計画の考え方】
(1) 天井や壁を施工する前に搬入が必要となる設備
・給気設備及び非管理区域換気空調設備の送風機，フィルタ，屋外に排気するための大型ダクト等は大型機器であることから，地上2階天井（建屋屋上面）を施工する前に搬入する。
・燃料集合体を取り扱う設備及び貯蔵設備並びに輸送容器を取り扱う設備は，大型機器であることから，同様に地上2階天井（建屋屋上面）を施工する前に搬入する。
(2) 複数の階に跨って天井や壁に設置する設備
・建屋排気設備等の複数の階に跨って天井や壁に設置されるダクト等を優先的に仮開口及び機器搬入用の開口を用いて，搬入する。
(3) 工事工程として優先して設置する設備
・対象なし
(4) その他設備
・地上2階に設置するその他設備は，仮開口又は入出庫室から輸送容器が通過する開口を用いて，搬入を行う。

※ 下階の入出庫室の開口から搬入

凡例
- 第2回申請対象設備
- 第2回申請対象設備（先入れ機器）
- 仮開口（丸数字）
- 機器搬入用の開口（四角数字）
- 搬入ルート

燃料加工建屋（地上2階）の仮開口及び機器搬入用の開口一覧

仮開口一覧

No	A コンクリート形状図 仮開口寸法 W×H(m)	B 有効開口寸法 W×H(m)	C 仮開口と隣り合う本設開口寸法 W×H(m)	D 有効開口寸法 ＋本設開口寸法 （B＋C） W×H(m)	搬入最大機器	搬入最大機器寸法 W×L×H（mm）
①	4.6×5.3	4.0×5.0	－	4.0×5.0	盤類	800W×2300L×2700H

機器搬入用の開口一覧

機器搬入用の開口なし

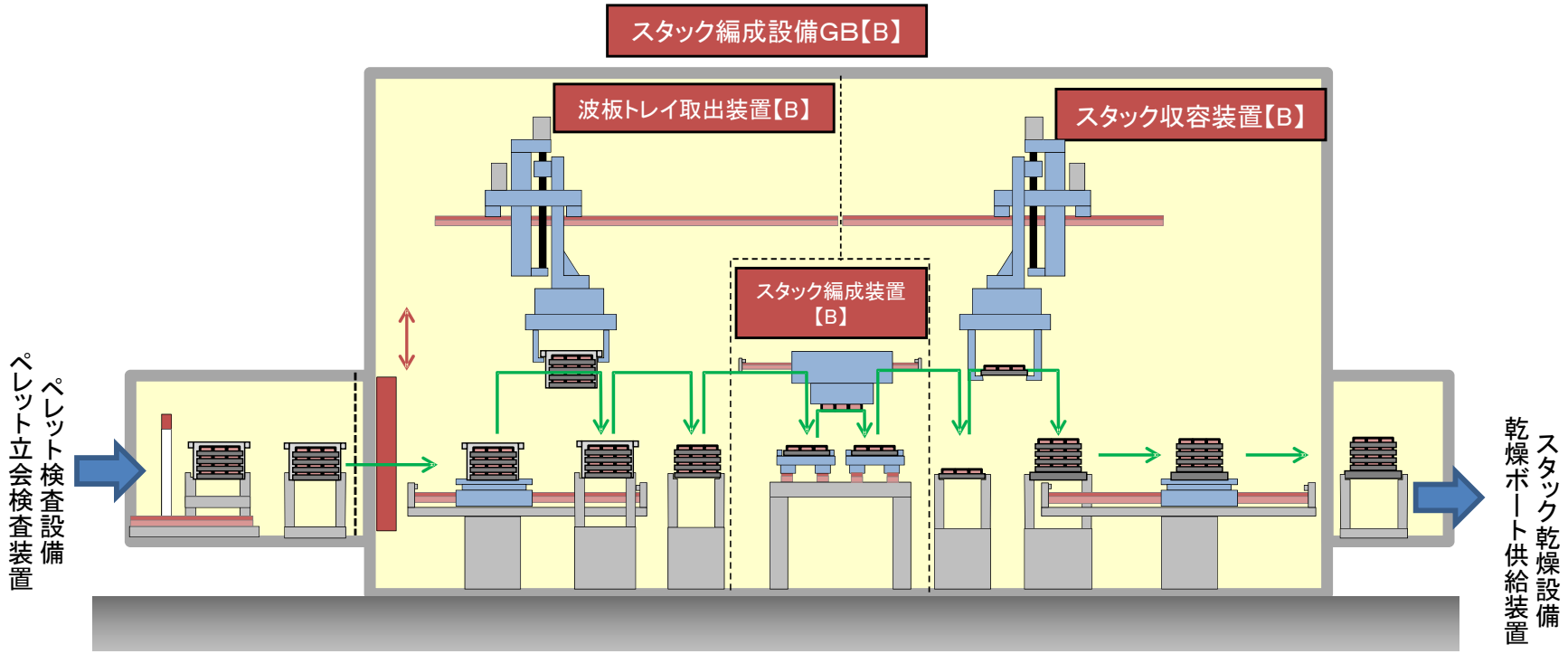
被覆施設
（燃料棒加工工程）

設備名に付す記号の凡例
　１項新規：※１項
　２項変更：※２項

当該ページ中の設備がいずれか片方のみの場合はページタイトル部にのみ記号を付す。

スタック編成設備 ※2項
（波板トレイ取出装置，スタック編成装置，スタック収容装置）

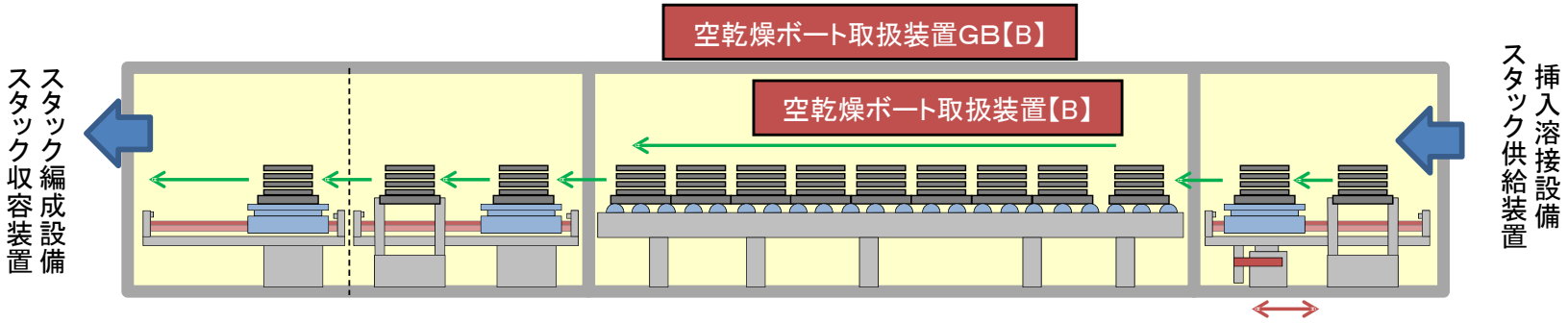
- 波板トレイ取出装置は，製品ペレット貯蔵設備から受け入れたペレットをスタック編成装置へ供給する。
- スタック編成装置は，受け入れたペレットをMOX燃料棒１本に挿入する量に取り分ける。
- スタック収容装置は，MOX燃料棒１本分のペレットを容器に積載する。



【 】は耐震重要度分類

スタック編成設備 ※2項
（空乾燥ボート取扱装置）

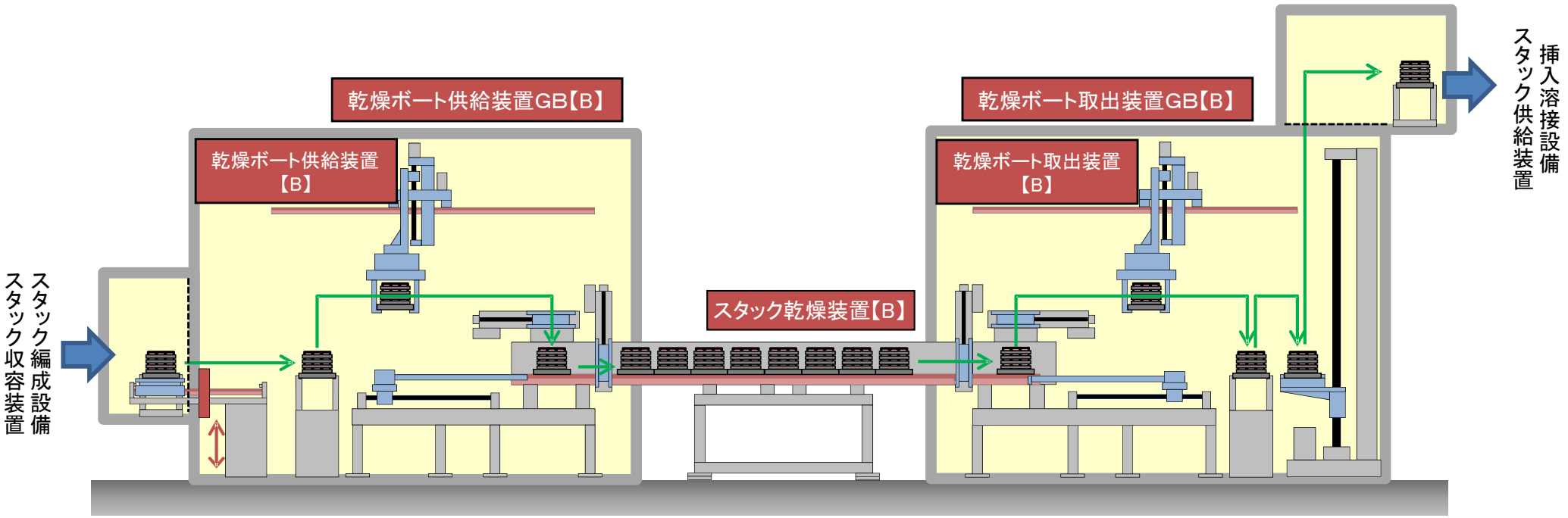
- 空乾燥ボート取扱装置は，容器をスタック収容装置へ供給する。



【　】は耐震重要度分類
搬送元及び搬送先は一例として示す。

スタック乾燥設備 ※2項

- 乾燥ボート供給装置は，スタック編成したペレットを受け入れ，スタック乾燥装置へ供給する。
- スタック乾燥装置は，受け入れたペレットを所定の温度で乾燥する。
- 乾燥ボート取出装置は，乾燥後のペレットをスタック乾燥装置から取り出す。

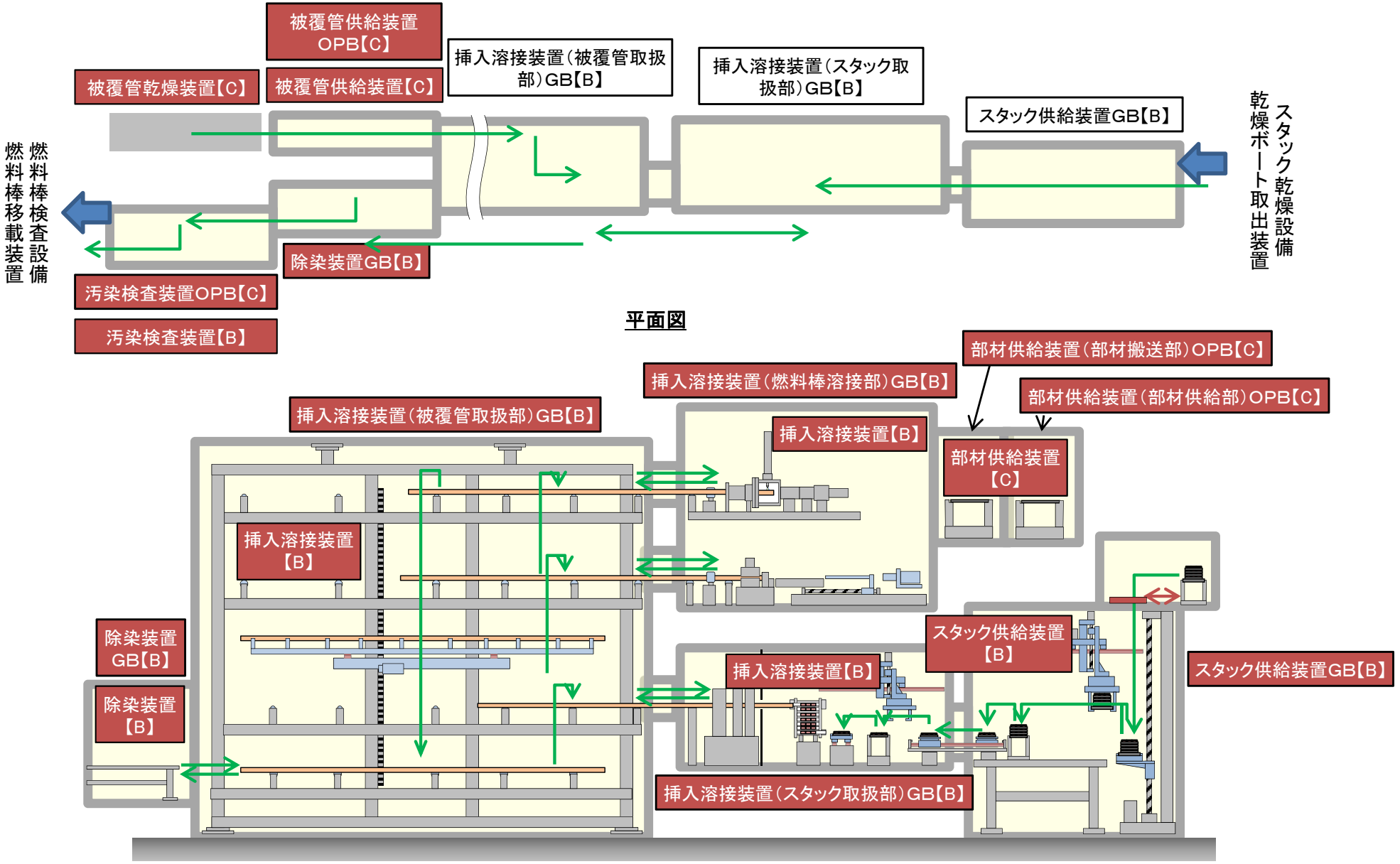


【 】は耐震重要度分類

挿入溶接設備※1項

- 被覆管乾燥装置は，被覆管を受け入れ，所定の温度で乾燥する。
- 被覆管供給装置は，被覆管乾燥装置から挿入溶接装置へ被覆管を供給する。
- スタック供給装置は，燃料棒加工工程搬送設備により搬送されたペレットを，挿入溶接装置へ供給する。
- 部材供給装置は，上部端栓及びプレナムスプリングを挿入溶接装置へ供給する。
- 挿入溶接装置は，被覆管にペレットを挿入後，プレナムスプリングを挿入し，上部端栓を取り付ける。さらに被覆管と上部端栓を溶接する。
- 除染装置は，MOX燃料棒の除染を行う。
- 汚染検査装置は，MOX燃料棒の汚染検査を行う。

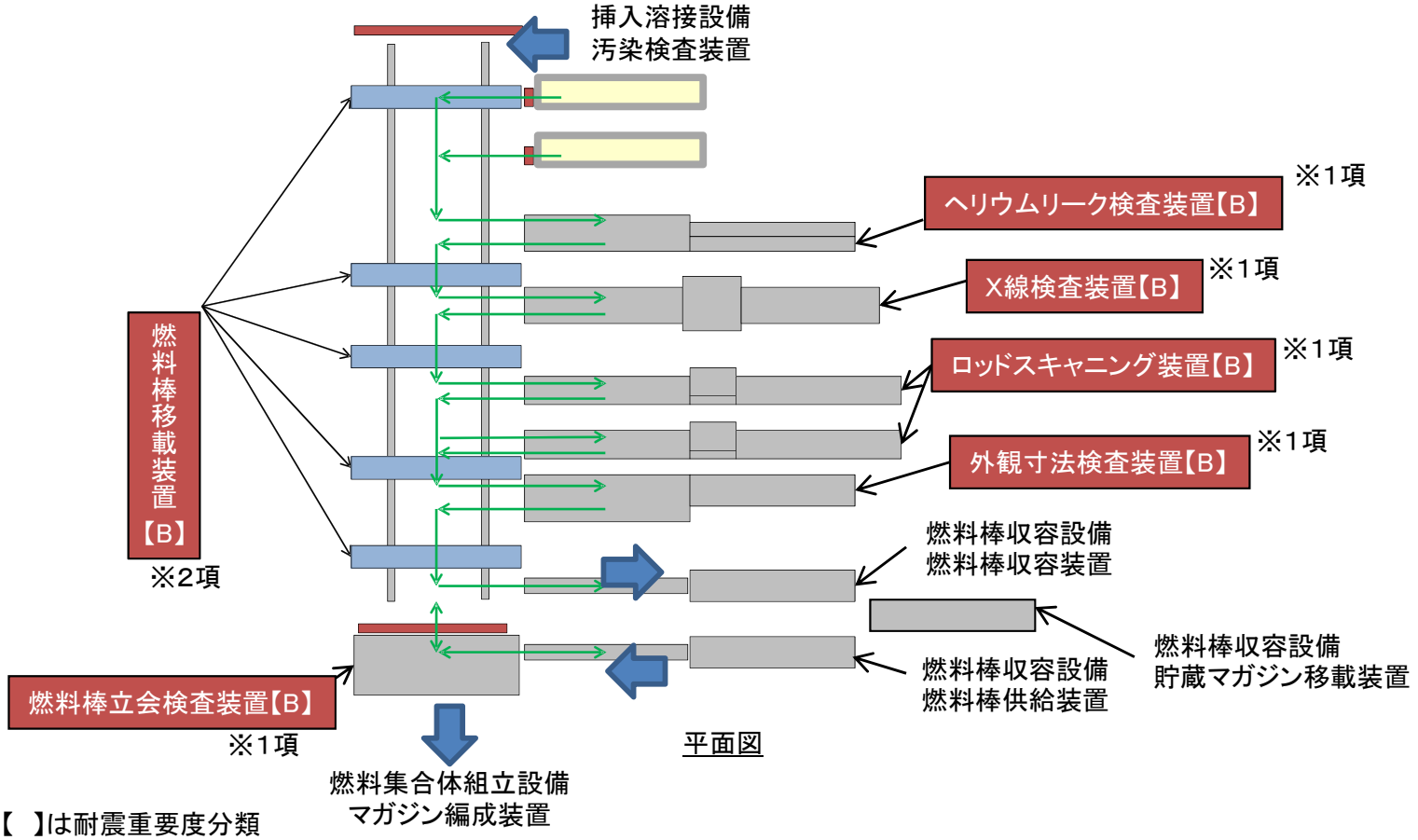
挿入溶接設備 ※1項



【 】は耐震重要度分類

燃料棒検査設備 ※1項 ※2項

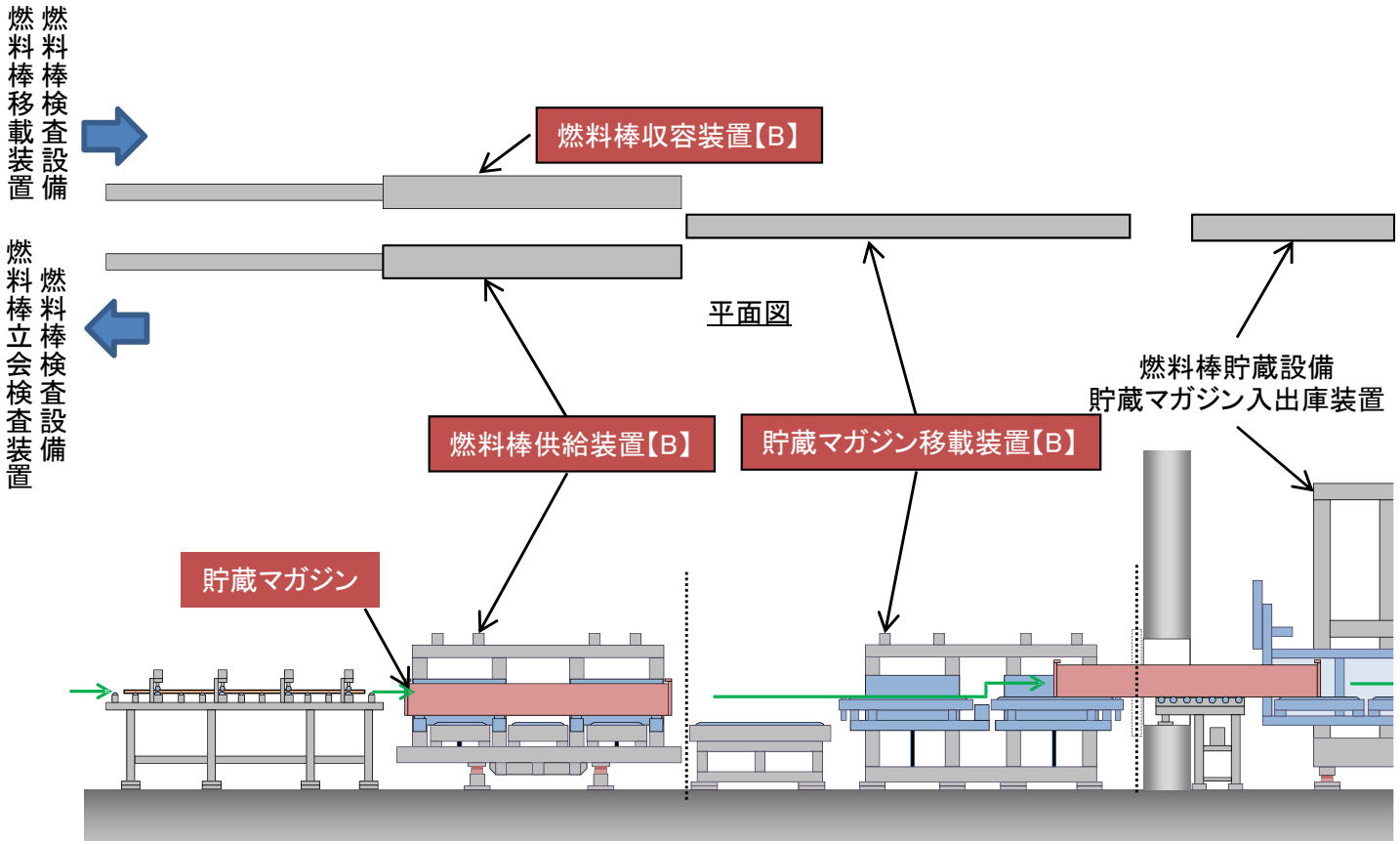
- ヘリウムリーク検査装置は，挿入溶接設備からMOX燃料棒を受け入れ，MOX燃料棒内に密封されているヘリウムのリークがないことを確認する。
- X線検査装置は，MOX燃料棒の溶接部にX線を透過させて撮影し，溶接部の健全性確認を行う。
- ロッドスキャニング装置は，MOX燃料棒内部の健全性を放射線計測により確認を行う。
- 外観寸法検査装置は，燃料棒全長等の寸法検査及び遠隔目視による外観検査を行う。
- 燃料棒立会検査装置は，立会検査（燃料棒全長等の寸法検査及び遠隔目視による外観検査）を行う。
- 燃料棒移載装置は，挿入溶接設備から受け入れたMOX燃料棒を各検査装置及び燃料棒収容設備に移載する。



【 】は耐震重要度分類

燃料棒収容設備※2項

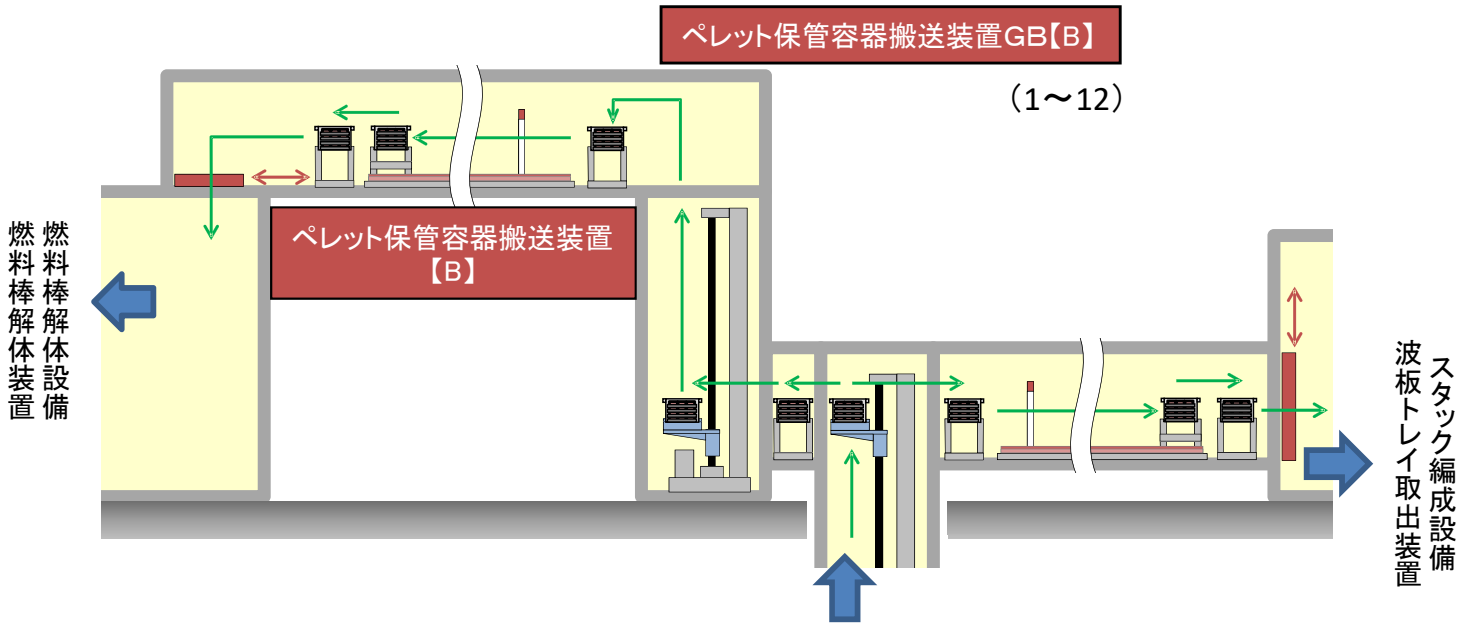
- 燃料棒収容装置は，燃料棒検査設備から受け入れたMOX燃料棒を貯蔵マガジンに収容し，貯蔵マガジン移載装置へと払い出す。
- 燃料棒供給装置は，貯蔵マガジン移載装置から受け入れた貯蔵マガジンからMOX燃料棒及び被覆管を取り出し，燃料棒検査設備へと払い出す。
- 貯蔵マガジン移載装置は，燃料棒収容装置，燃料棒供給装置及び燃料棒貯蔵設備の間で，貯蔵マガジンを移載する。



【 】は耐震重要度分類

燃料棒加工工程搬送設備※2項
（ペレット保管容器搬送装置）

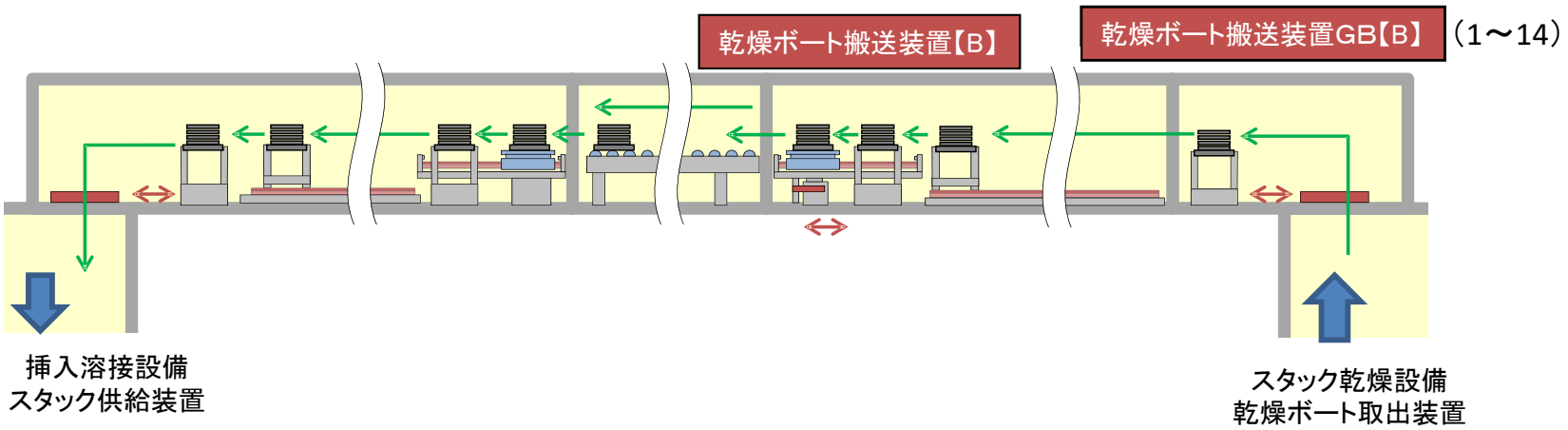
- ペレット保管容器搬送装置は，ペレット加工工程搬送設備，ペレット検査設備，スタック編成設備及び燃料棒解体設備の間で，容器を搬送する。



【 】は耐震重要度分類
搬送元及び搬送先は一例として示す。

燃料棒加工工程搬送設備[※2項]
（乾燥ボート搬送装置）

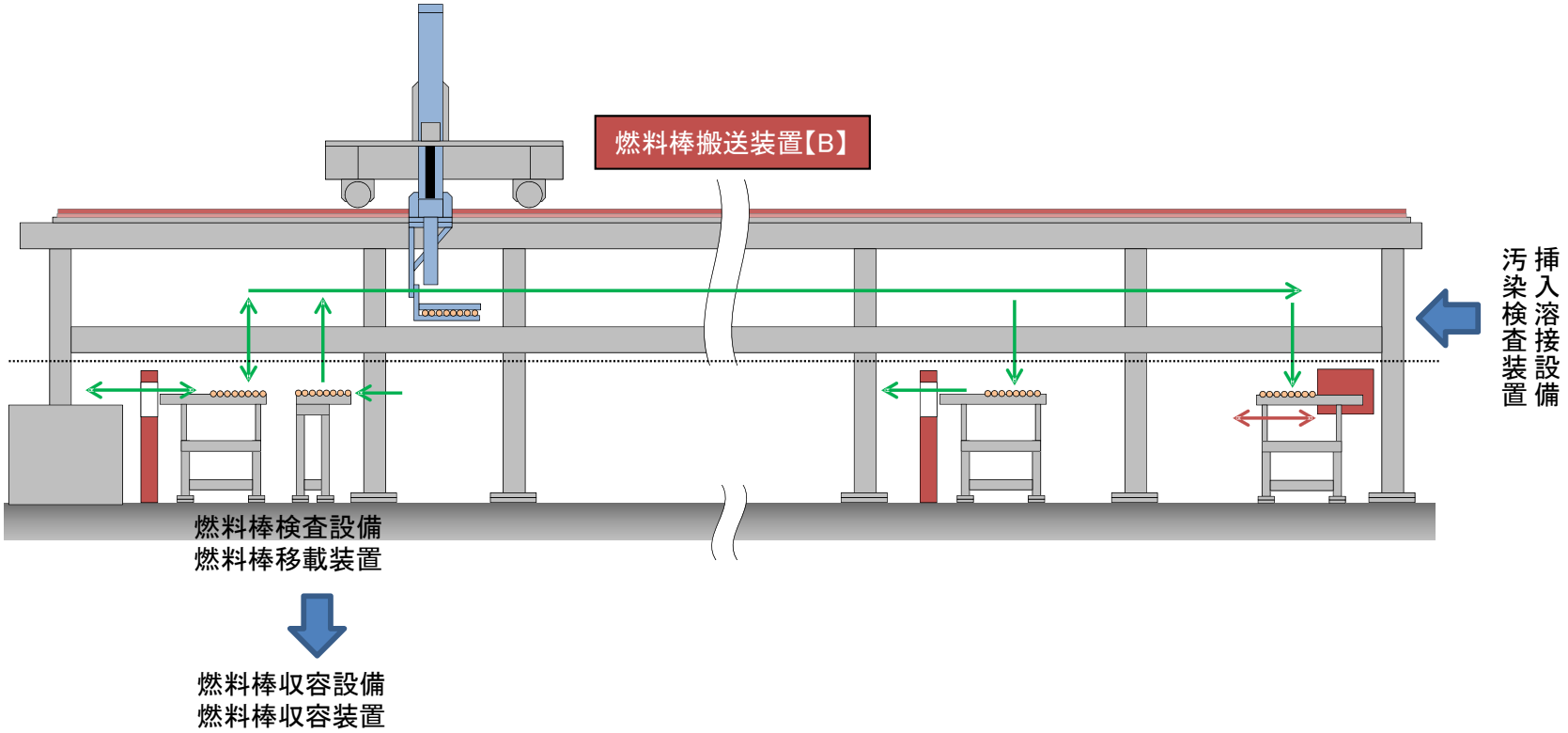
- 乾燥ボート搬送装置は，スタック編成設備，スタック乾燥設備及び挿入溶接設備の間で，容器を搬送する。



【　】は耐震重要度分類
搬送元及び搬送先は一例として示す。

燃料棒加工工程搬送設備※2項
（燃料棒搬送装置）

- 燃料棒搬送装置は，挿入溶接設備，燃料棒検査設備及び燃料棒解体設備の間で，MOX燃料棒及び被覆管を搬送する。



【 】は耐震重要度分類
搬送元及び搬送先は一例として示す。

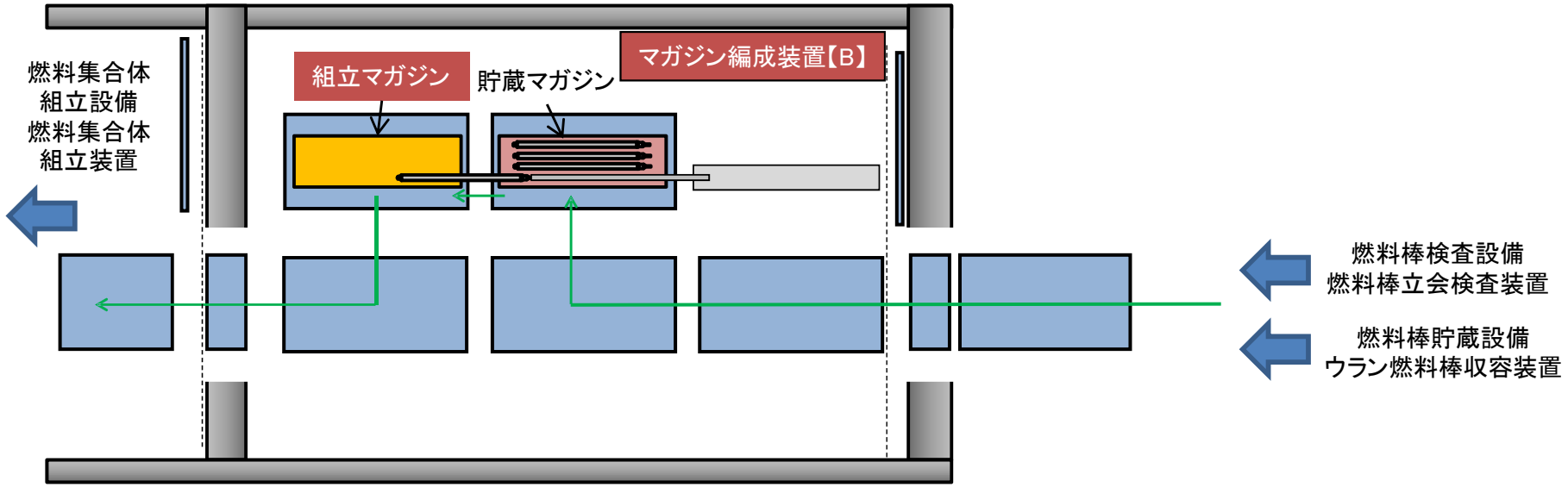
組立施設
（燃料集合体組立工程）

設備名に付す記号の凡例
　１項新規：※１項
　２項変更：※２項

当該ページ中の設備がいずれか片方のみの場合はページタイトル部にのみ記号を付す。

燃料集合体組立設備 ※1項
（マガジン編成装置，スケルトン組立装置）

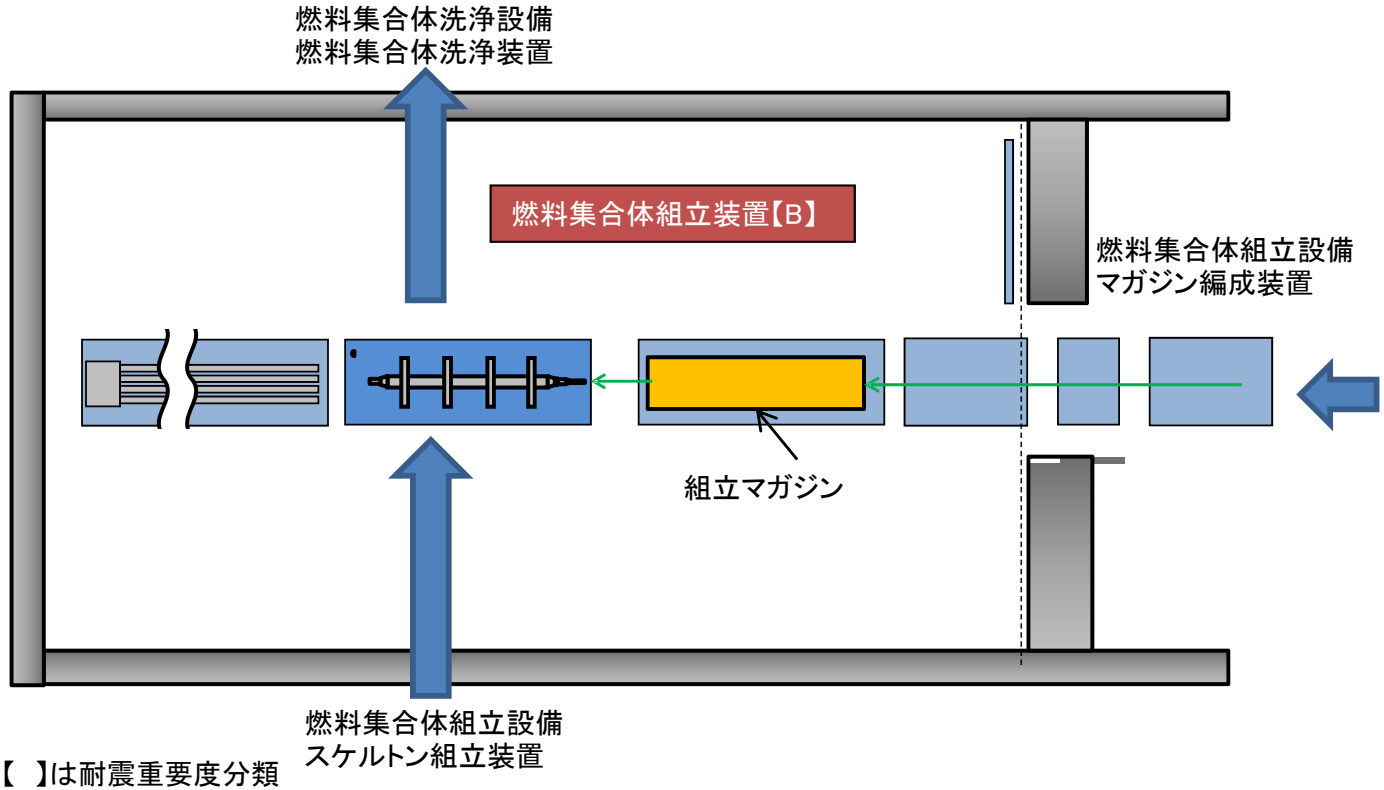
- マガジン編成装置は，燃料棒貯蔵設備から受け入れた貯蔵マガジンから組立マガジンに燃料棒を受け渡す。
- スケルトン組立装置は，燃料集合体組立の準備作業として燃料集合体部材をスケルトンに組み立てる。



【 】は耐震重要度分類

燃料集合体組立設備※1項
（燃料集合体組立装置）

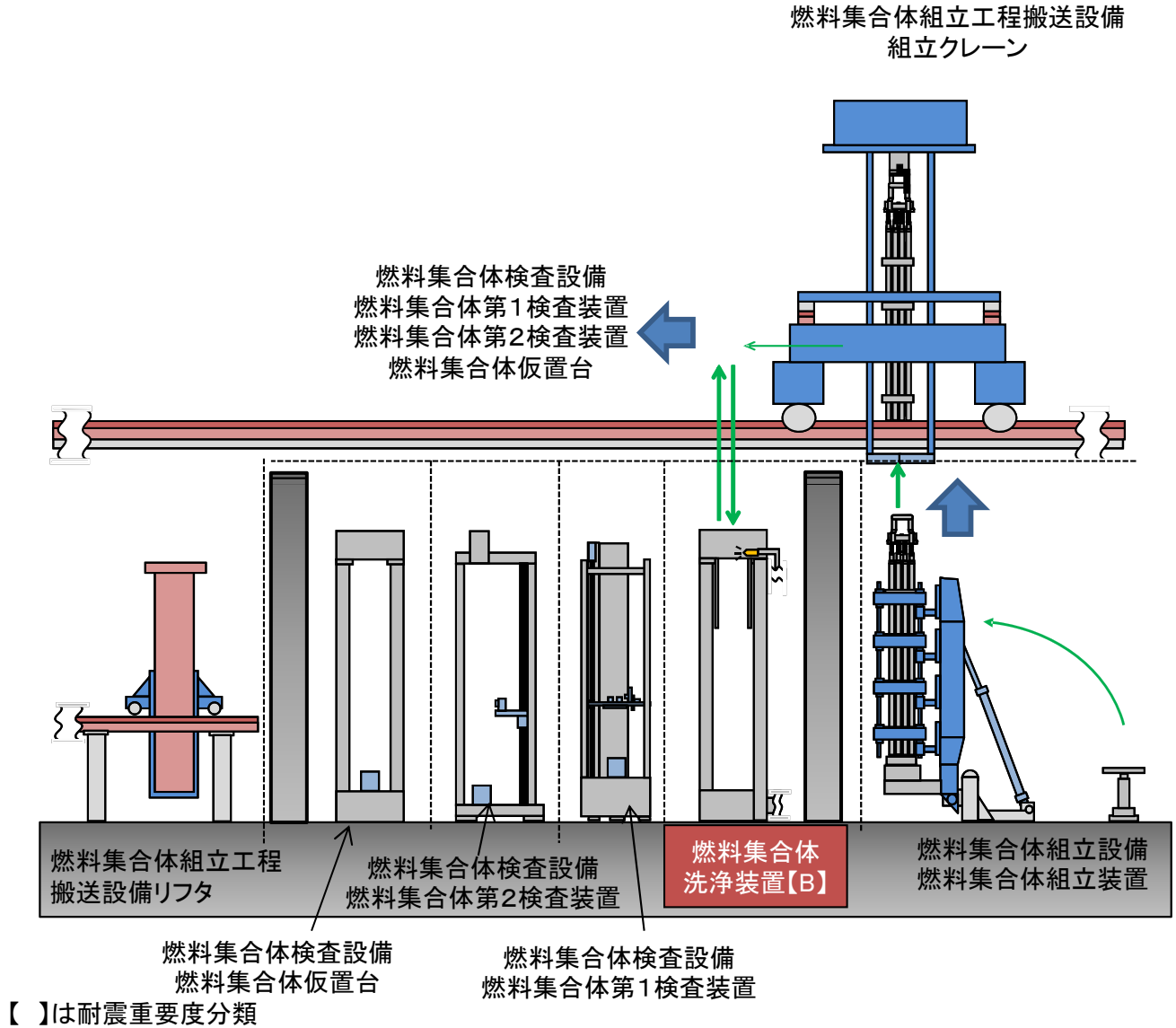
- 燃料集合体組立装置は，組立マガジンから燃料棒を引き抜きスケルトンに挿入した後，燃料集合体部材を取り付け，燃料集合体を組み立てる。



【 】は耐震重要度分類

燃料集合体洗浄設備※1項

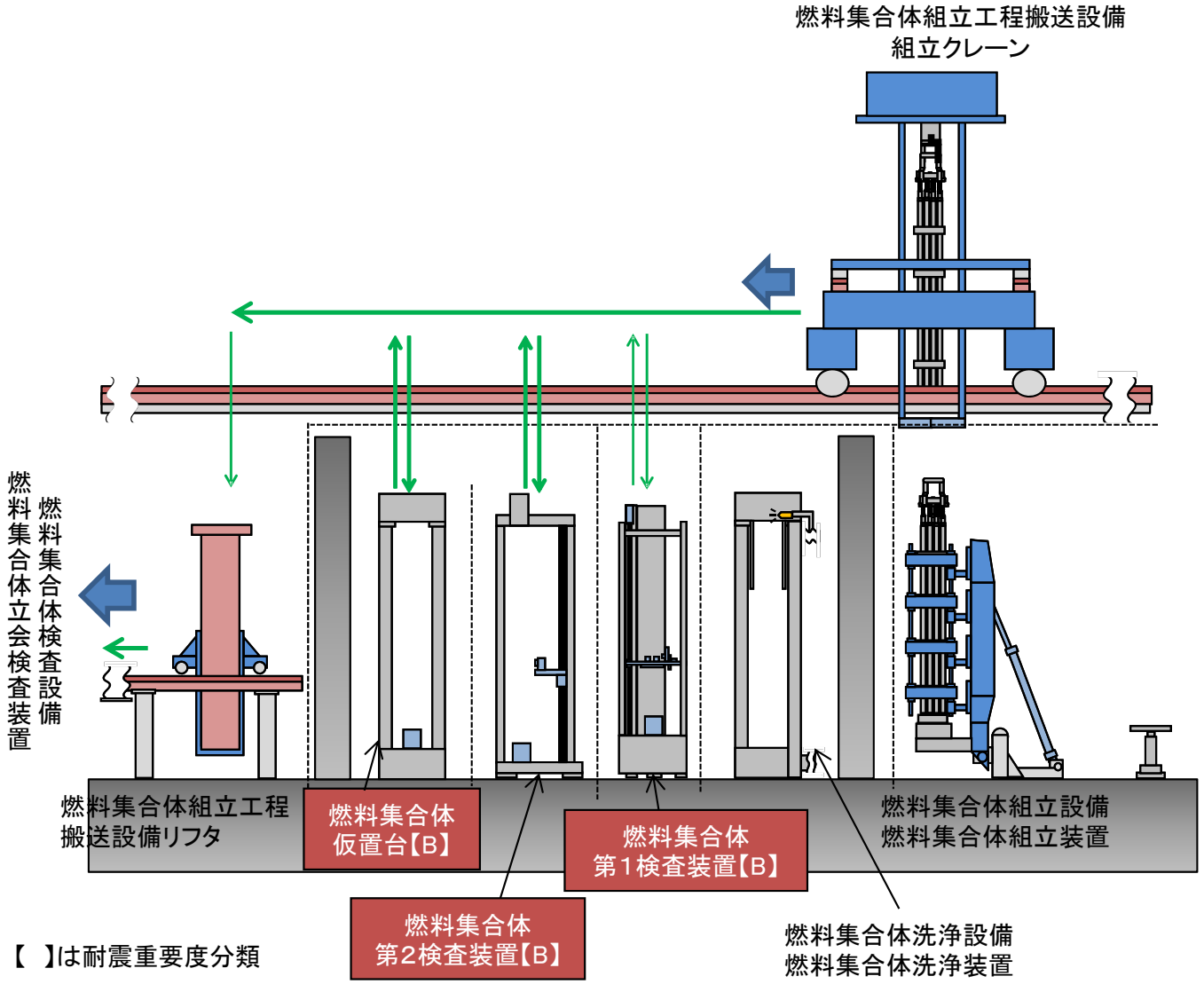
- 燃料集合体洗浄装置は，燃料集合体に窒素ガスを噴きつけ，燃料集合体の表面を洗浄する。



【 】は耐震重要度分類

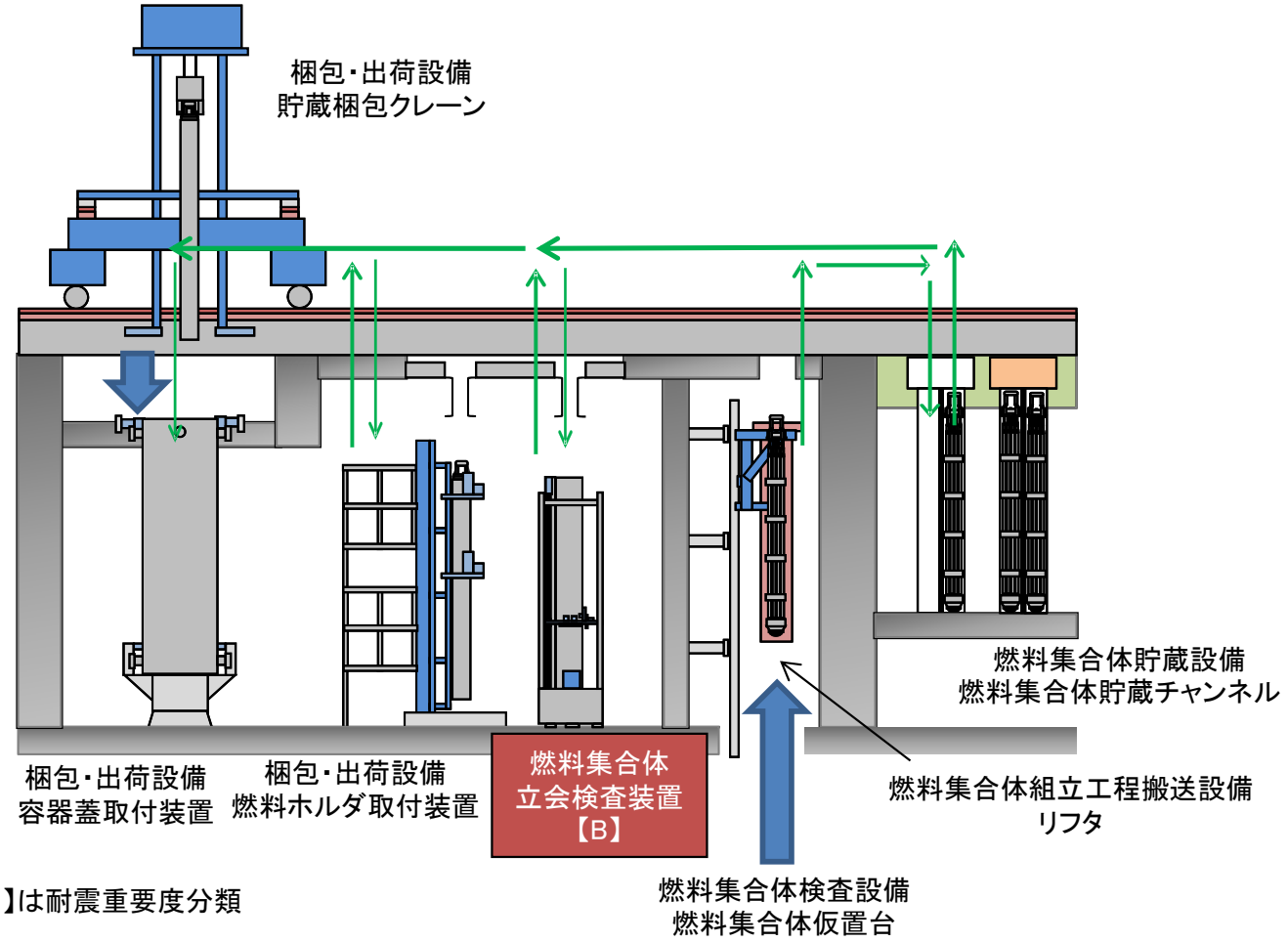
燃料集合体検査設備※1項
（燃料集合体第１検査装置，燃料集合体第２検査装置，燃料集合体仮置台）

- 燃料集合体第１検査装置は，燃料集合体の寸法検査等を行う。
- 燃料集合体第2検査装置は，燃料集合体の外観検査等を行う。
- 燃料集合体仮置台は，検査前後の燃料集合体を仮置きする。



燃料集合体検査設備※1項
（燃料集合体立会検査装置）

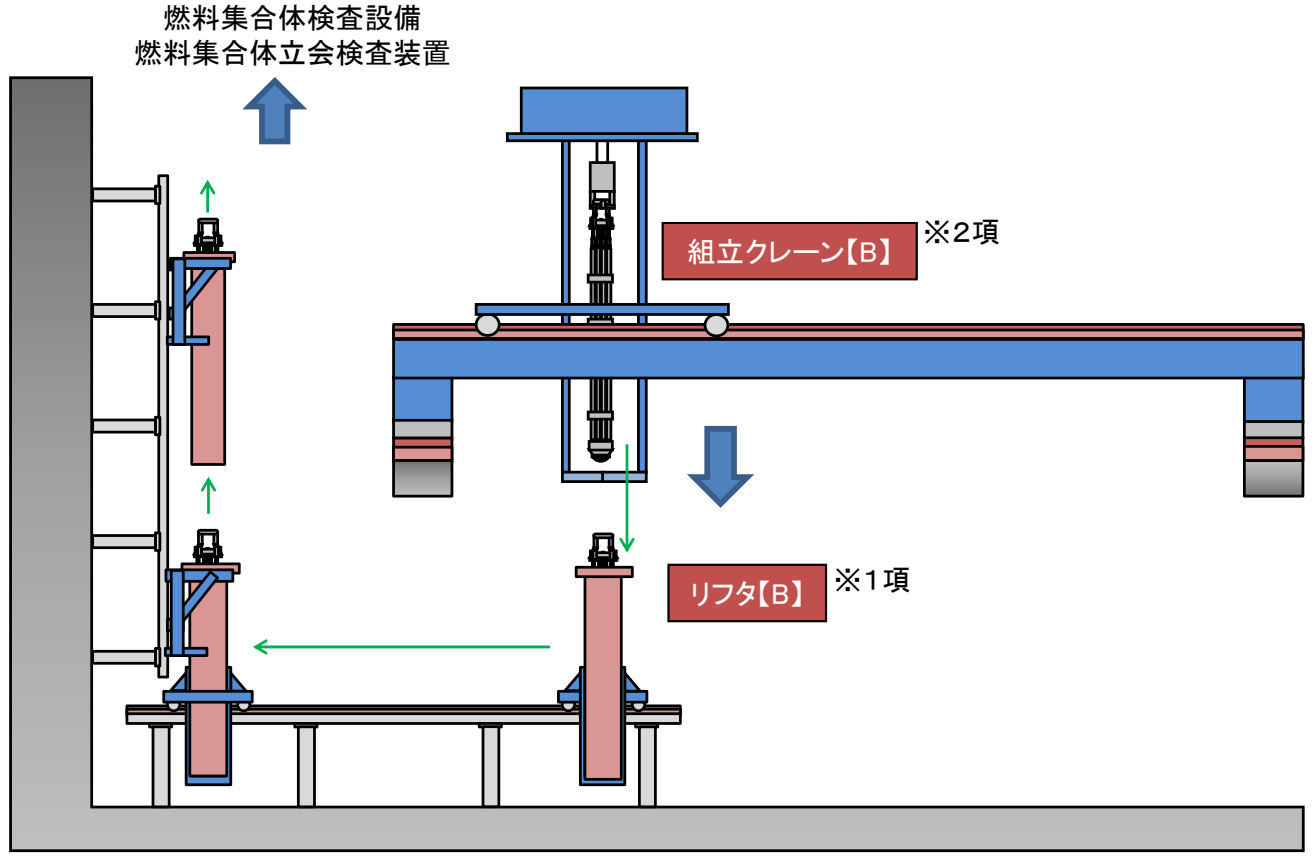
- 燃料集合体立会検査装置は，燃料集合体を受け入れ，立会検査（寸法及び外観検査）を行う。



【 】は耐震重要度分類

燃料集合体組立工程搬送設備 ※1項 ※2項

- 組立クレーンは，燃料集合体組立設備，燃料集合体洗浄設備，燃料集合体検査設備及びリフタの間で，燃料集合体を搬送する。
- リフタは，組立クレーンと梱包・出荷設備の間で，燃料集合体の受渡しを行う。



【 】は耐震重要度分類
搬送元及び搬送先は一例として示す。

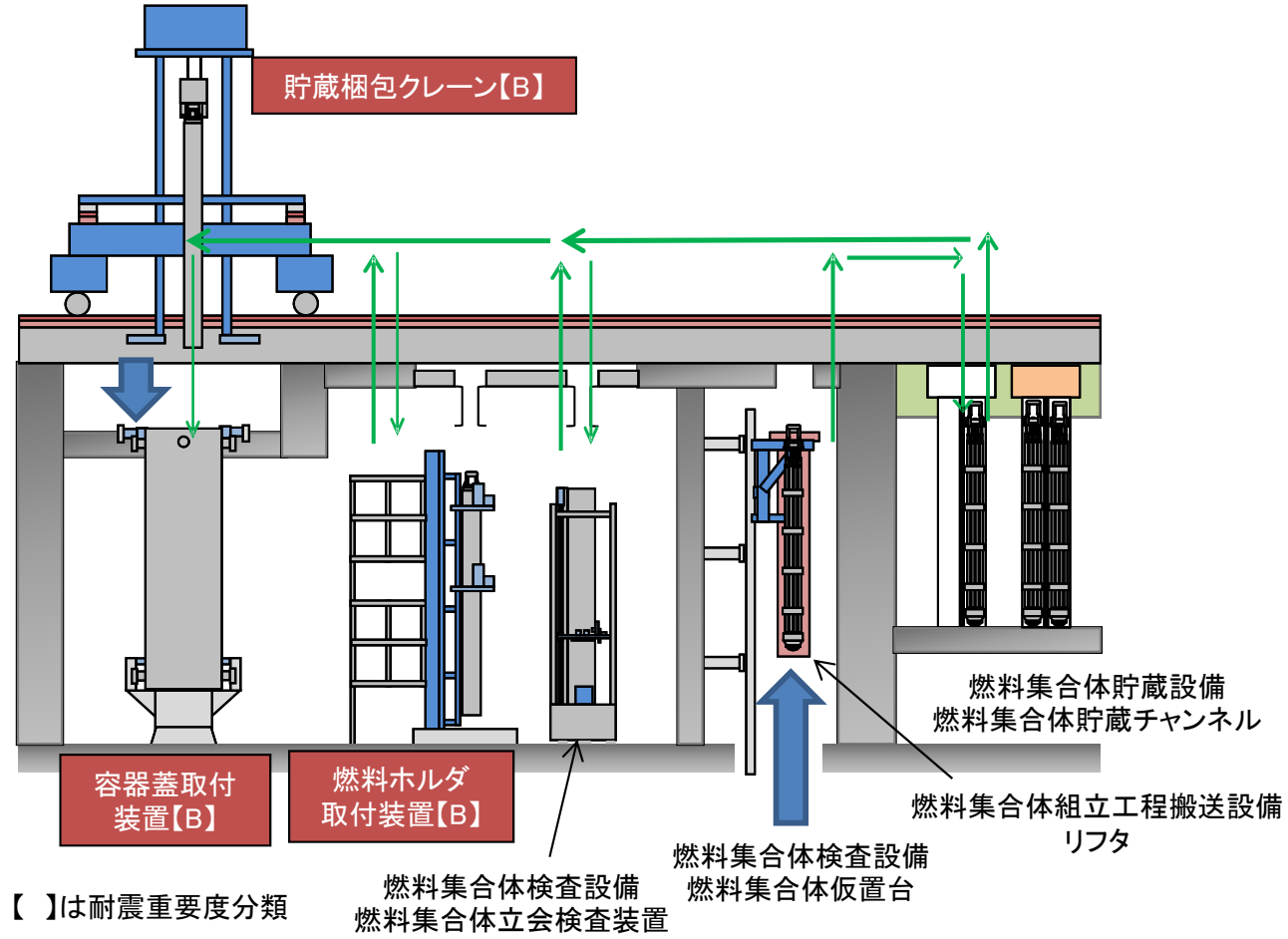
組立施設
（梱包・出荷工程）

設備名に付す記号の凡例
　１項新規：※１項
　２項変更：※２項

当該ページ中の設備がいずれか片方のみの場合はページタイトル部にのみ記号を付す。

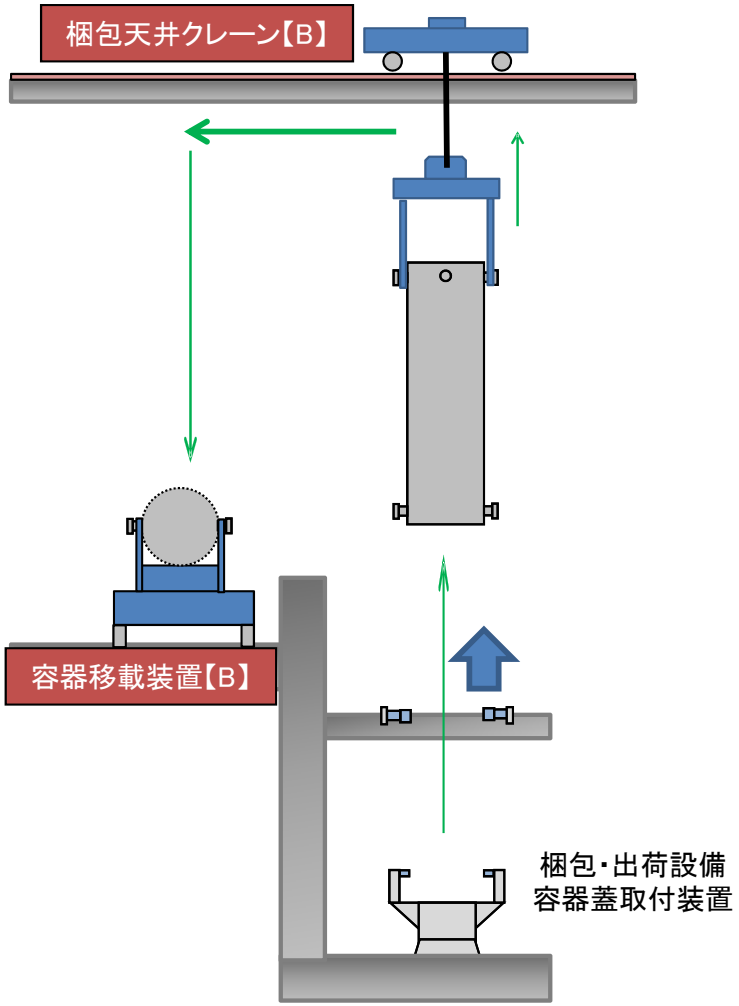
梱包・出荷設備※1項
（貯蔵梱包クレーン，燃料ホルダ取付装置，容器蓋取付装置）

- 貯蔵梱包クレーンは，燃料集合体組立設備，燃料集合体検査設備，燃料集合体貯蔵設備，燃料ホルダ取付装置及び容器蓋取付装置の間で，燃料集合体を搬送する。
- 燃料ホルダ取付装置は，BWR燃料集合体に燃料ホルダを取り付ける。
- 容器蓋取付装置は，燃料集合体用輸送容器の垂直固定及び燃料集合体用輸送容器から取り外した蓋等の取り付け及び一時仮置きを行う。



梱包・出荷設備※1項
（梱包天井クレーン，容器移載装置）

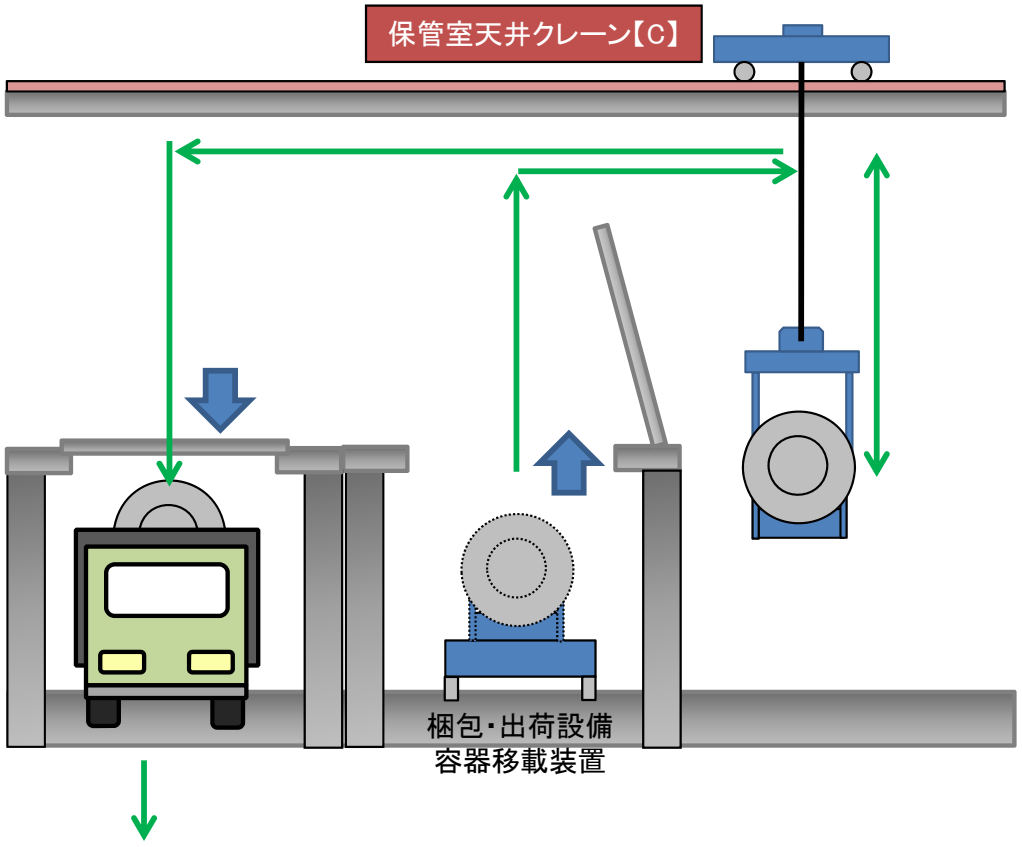
- 梱包天井クレーンは，容器蓋取付装置と容器移載装置の間で，燃料集合体用輸送容器を搬送する。
- 容器移載装置は，貯蔵梱包クレーン室と輸送容器検査室の間で，燃料集合体用輸送容器を搬送する。



【 】は耐震重要度分類

梱包・出荷設備※1項
（保管室天井クレーン）

- 保管室天井クレーンは，輸送容器検査室，輸送容器保管室及び入出庫室の間で，燃料集合体用輸送容器等を搬送する。
- 燃料集合体用輸送容器は，輸送車両の荷台に積載し，加工施設外へ出荷する。



【 】は耐震重要度分類

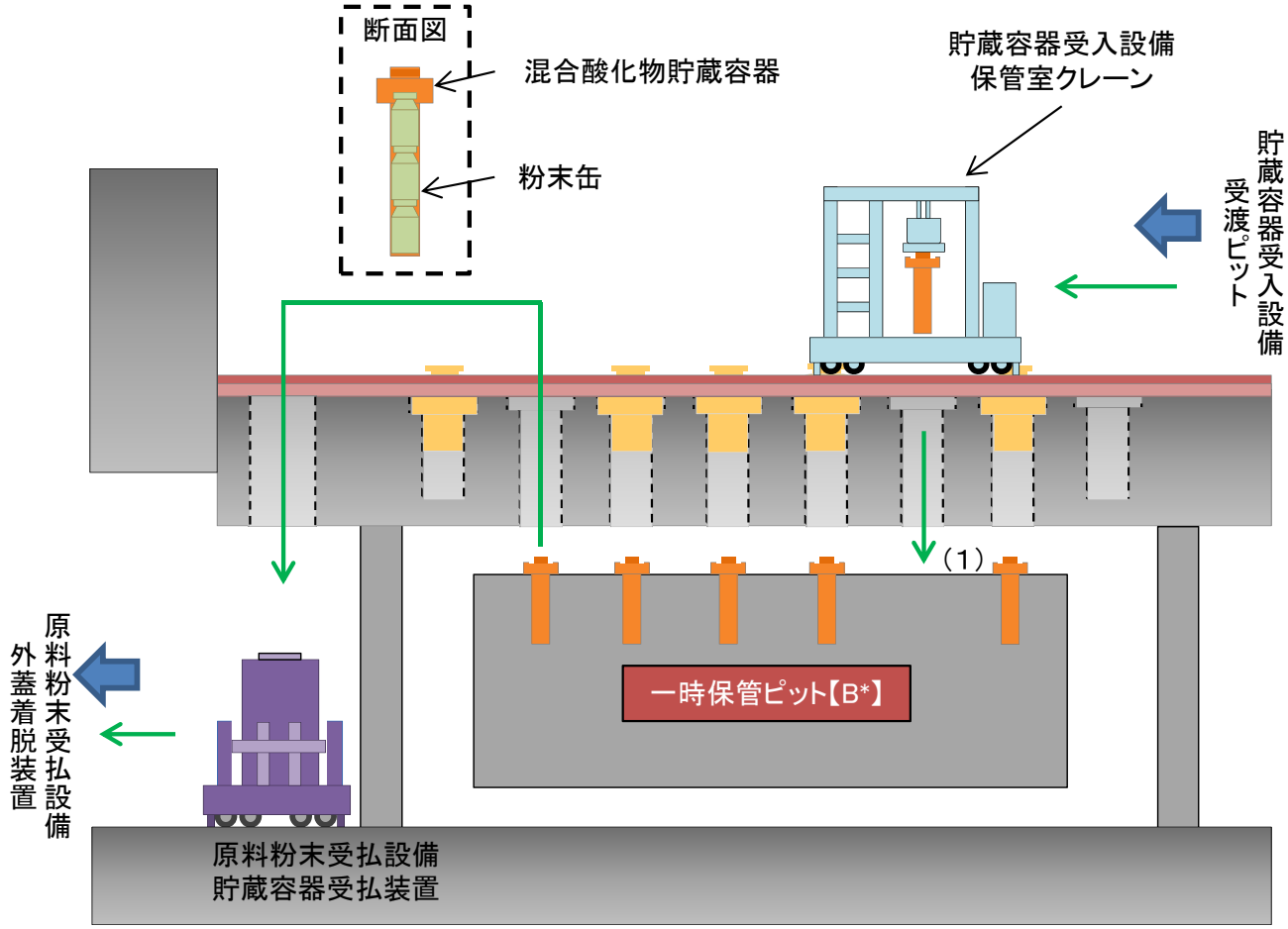
貯蔵施設

設備名に付す記号の凡例
　１項新規：※１項
　２項変更：※２項

当該ページ中の設備がいずれか片方のみの場合はページタイトル部にのみ記号を付す。

貯蔵容器一時保管設備※2項

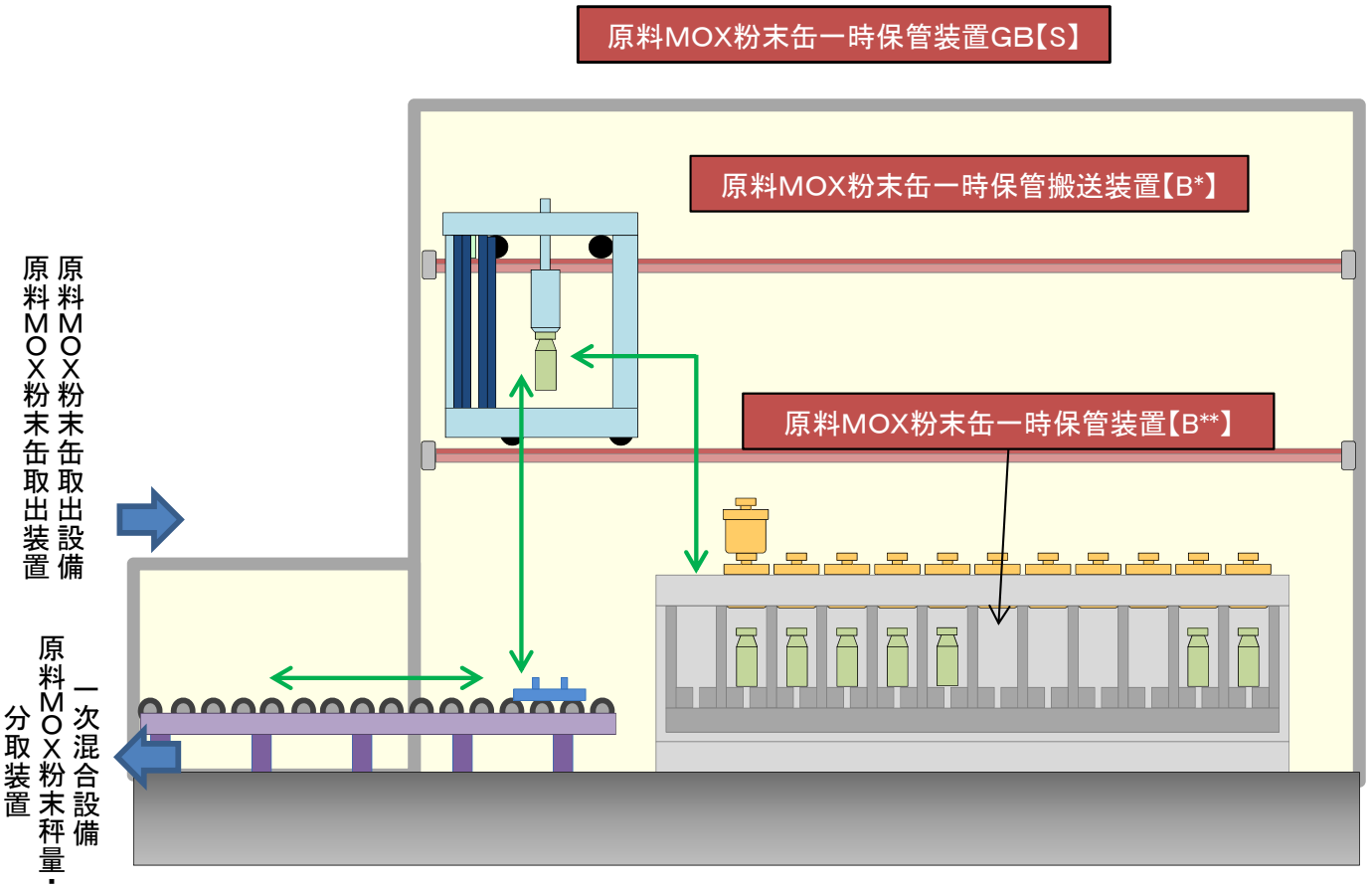
- 一時保管ピットは，混合酸化物貯蔵容器を貯蔵する。



【 】は耐震重要度分類
＊　基準地震動Ssによる地震力に対して過大な変形等が生じないように設計する。
搬送元及び搬送先は一例として示す。

原料MOX粉末缶一時保管設備※1項

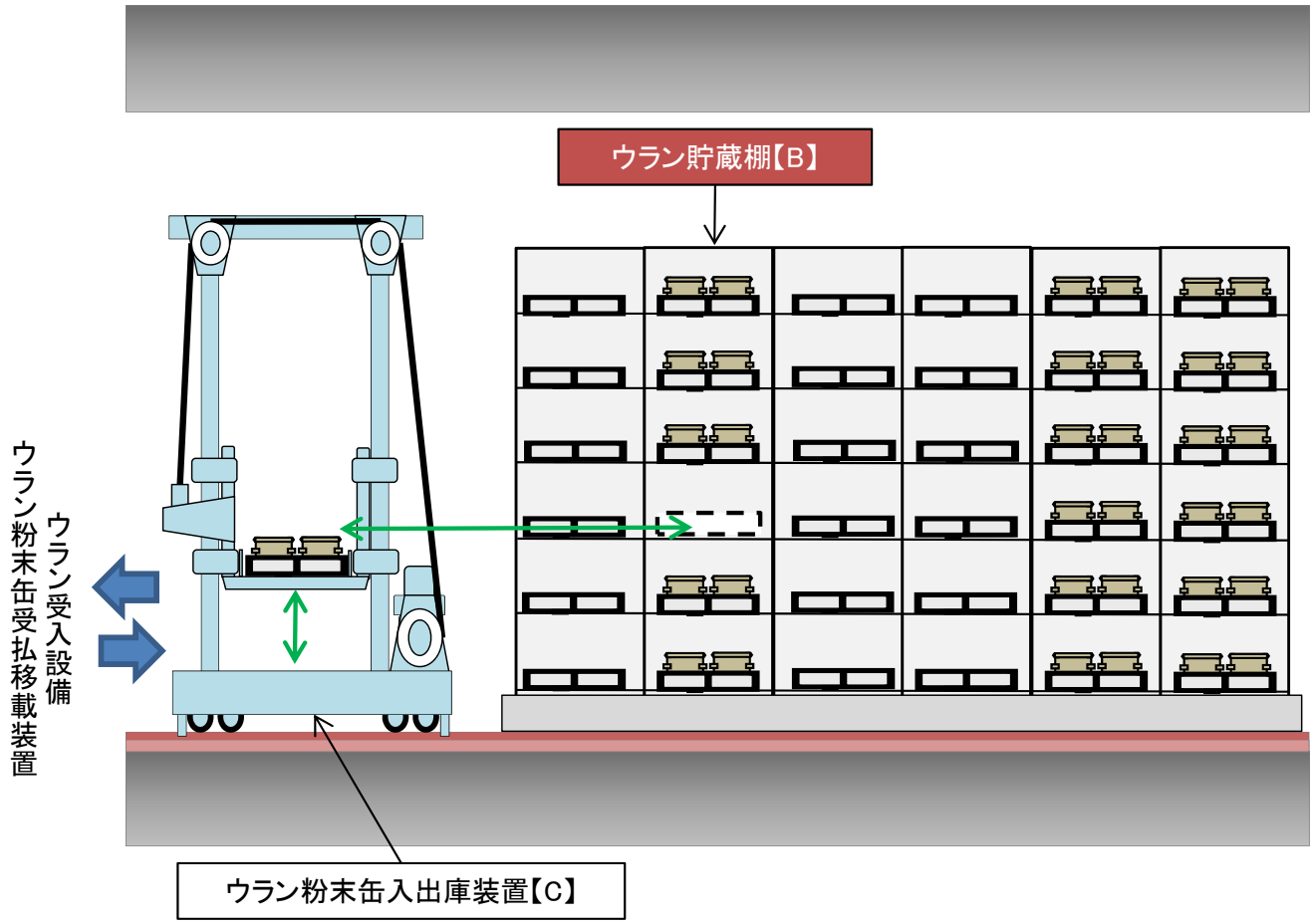
- 原料MOX粉末缶一時保管装置は，原料MOX粉末を収納した粉末缶を貯蔵する。
- 原料MOX粉末缶一時保管搬送装置は，原料MOX粉末缶一時保管装置，粉末調整工程搬送設備の間で，粉末缶を搬送する。



【 】は耐震重要度分類
＊　基準地震動Ssによる地震力に対して転倒又は落下しない設計とする。
＊＊　基準地震動Ssによる地震力に対して過大な変形等が生じないように設計する。
搬送元及び搬送先は一例として示す。

ウラン貯蔵設備※1項

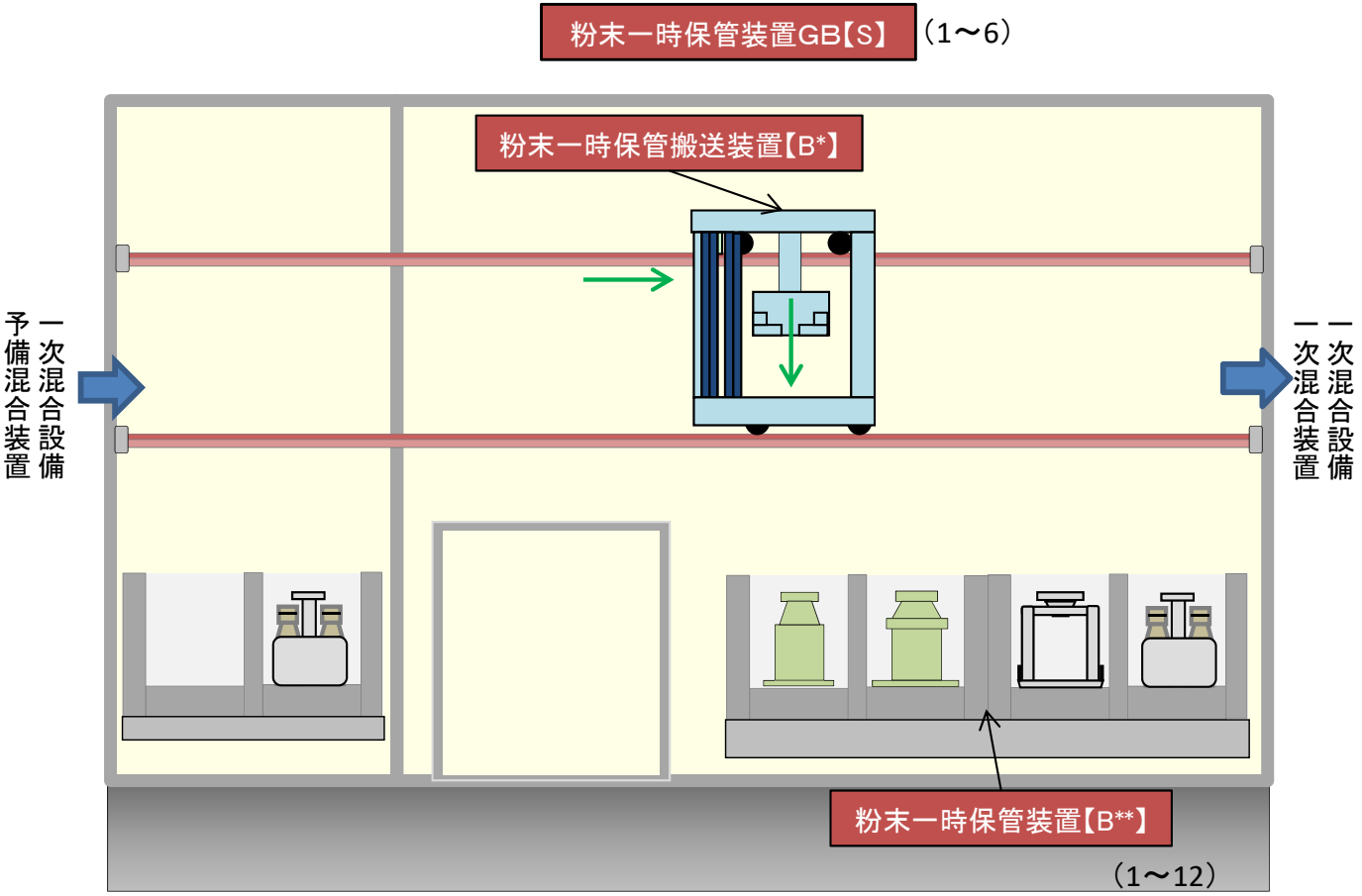
- ウラン貯蔵棚は，原料ウラン粉末を貯蔵する。
- ウラン粉末缶入出庫装置は，ウラン貯蔵棚とウラン受入設備の間で，ウラン粉末缶の受渡しを行う。



【 】は耐震重要度分類
搬送元及び搬送先は一例として示す。

粉末一時保管設備 ※1項（ただし，容器 (U85，CS・RS回収ポット，先行試験ポット) は2項となる。）

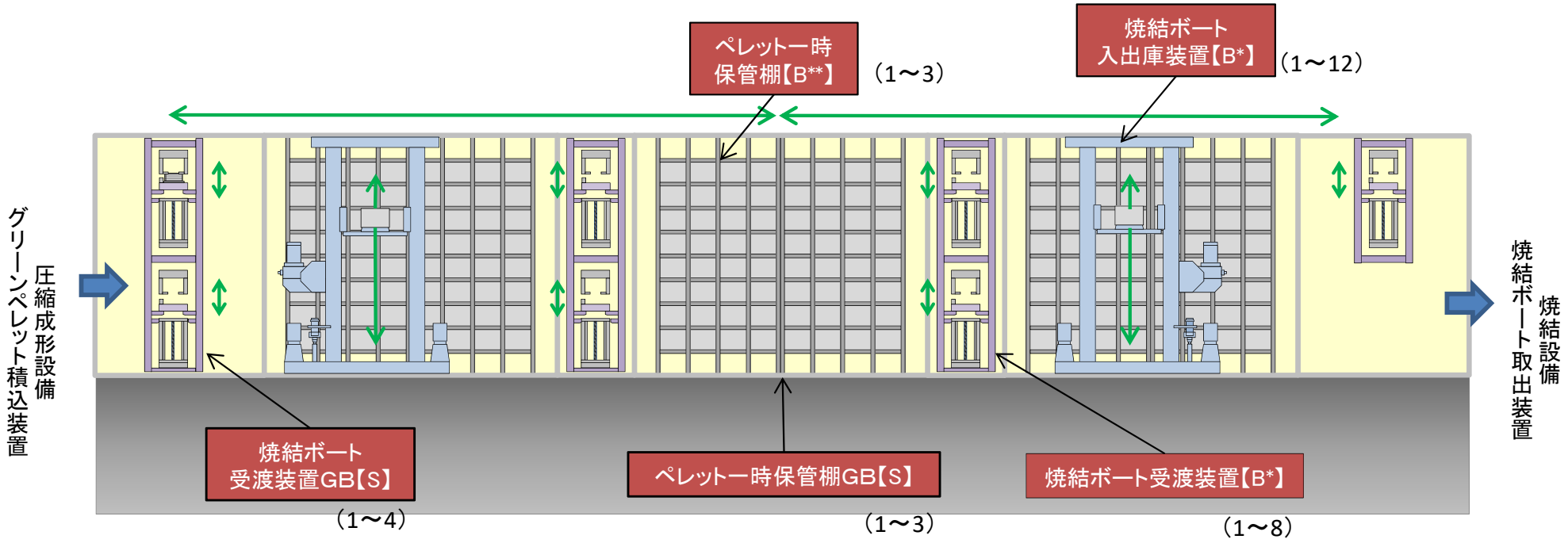
- 粉末一時保管装置は，各粉末を貯蔵する。
- 粉末一時保管搬送装置は，粉末一時保管装置と粉末調整工程搬送設備の間で，容器を搬送する。



【 】は耐震重要度分類
＊　基準地震動Ssによる地震力に対して転倒又は落下しない設計とする。
＊＊　基準地震動Ssによる地震力に対して過大な変形等が生じないように設計する。
搬送元及び搬送先は一例として示す。

ペレット一時保管設備※2項

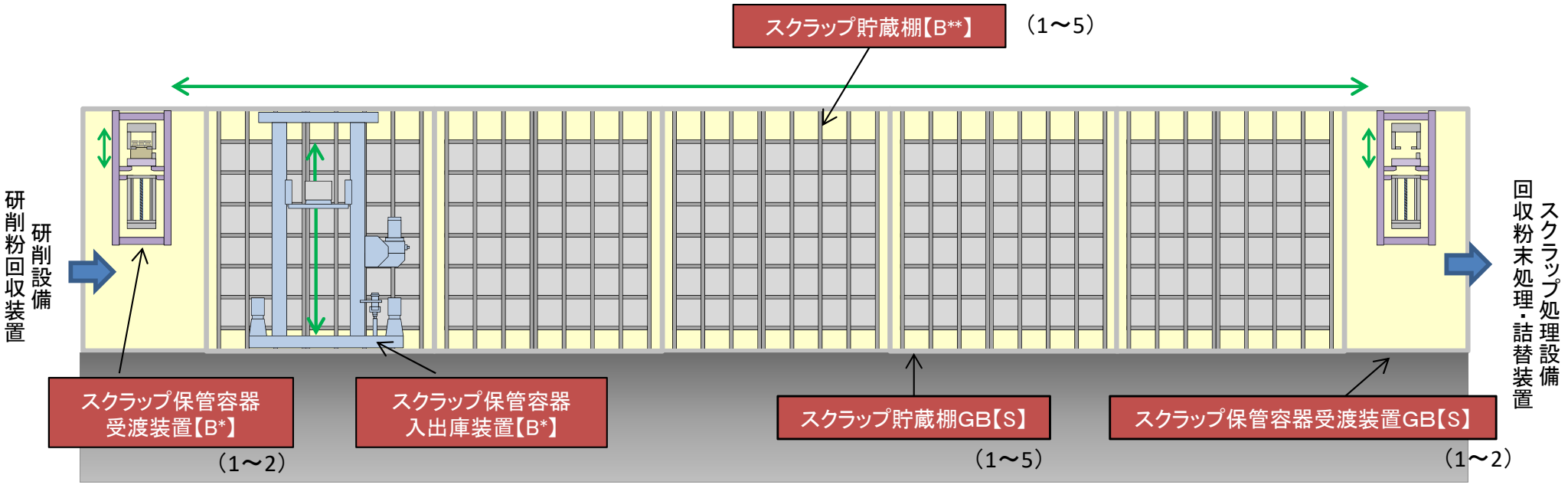
- ペレット一時保管棚は，ペレットを貯蔵する。
- 焼結ボート入出庫装置は，ペレット一時保管棚と焼結ボート受渡装置の間で，容器の移動を行う。
- 焼結ボート受渡装置は，焼結ボート入出庫装置から容器を受け取り，ペレット加工工程搬送設備へ受け渡す。



【 】は耐震重要度分類
＊　基準地震動Ssによる地震力に対して転倒又は落下しない設計とする。
＊＊　基準地震動Ssによる地震力に対して過大な変形等が生じないように設計する。
搬送元及び搬送先は一例として示す。

スクラップ貯蔵設備 ※2項

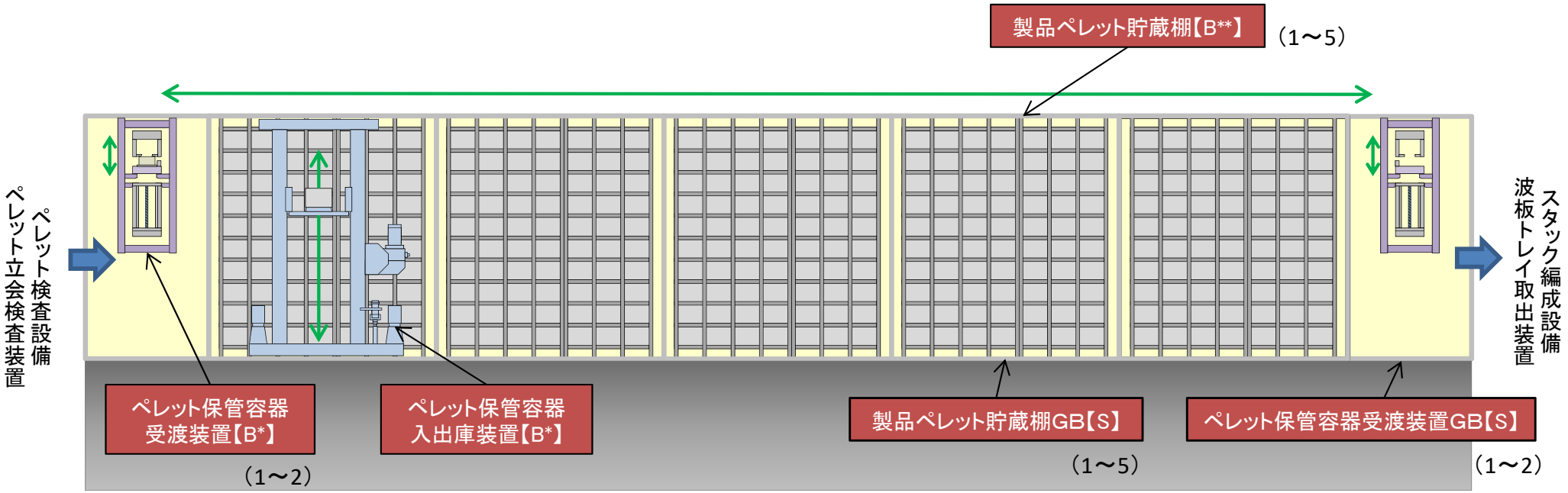
- スクラップ貯蔵棚は，研削粉，CS粉末，RS粉末，CSペレット及びRSペレットを貯蔵する。
- スクラップ保管容器入出庫装置は，スクラップ貯蔵棚とスクラップ保管容器受渡装置の間で，容器の移動を行う。
- スクラップ保管容器受渡装置は，スクラップ保管容器入出庫装置から容器を受け取り，ペレット加工工程搬送設備へ受け渡す。



【 】は耐震重要度分類
＊　基準地震動Ssによる地震力に対して転倒又は落下しない設計とする。
＊＊　基準地震動Ssによる地震力に対して過大な変形等が生じないように設計する。
搬送元及び搬送先は一例として示す。

製品ペレット貯蔵設備※2項

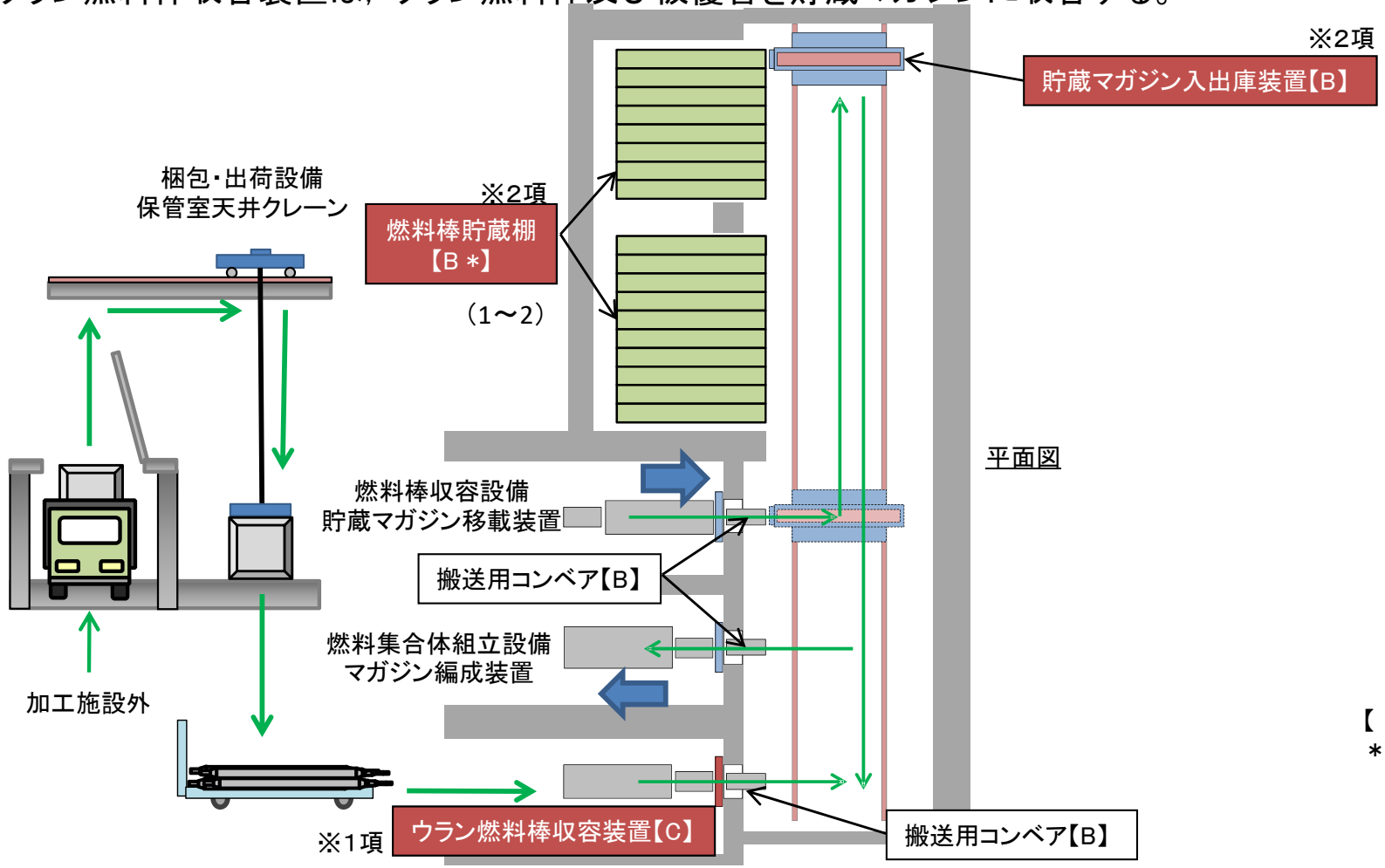
- 製品ペレット貯蔵棚は，検査を終了したペレットを貯蔵する。
- ペレット保管容器入出庫装置は，製品ペレット貯蔵棚とペレット保管容器受渡装置の間で，容器の移動を行う。
- ペレット保管容器受渡装置は，ペレット保管容器入出庫装置から容器を受け取り，ペレット加工工程搬送設備へ受け渡す。



【 】は耐震重要度分類
＊　基準地震動Ssによる地震力に対して転倒又は落下しない設計とする。
＊＊　基準地震動Ssによる地震力に対して過大な変形等が生じないように設計する。
搬送元及び搬送先は一例として示す。

燃料棒貯蔵設備 ※1項 ※2項

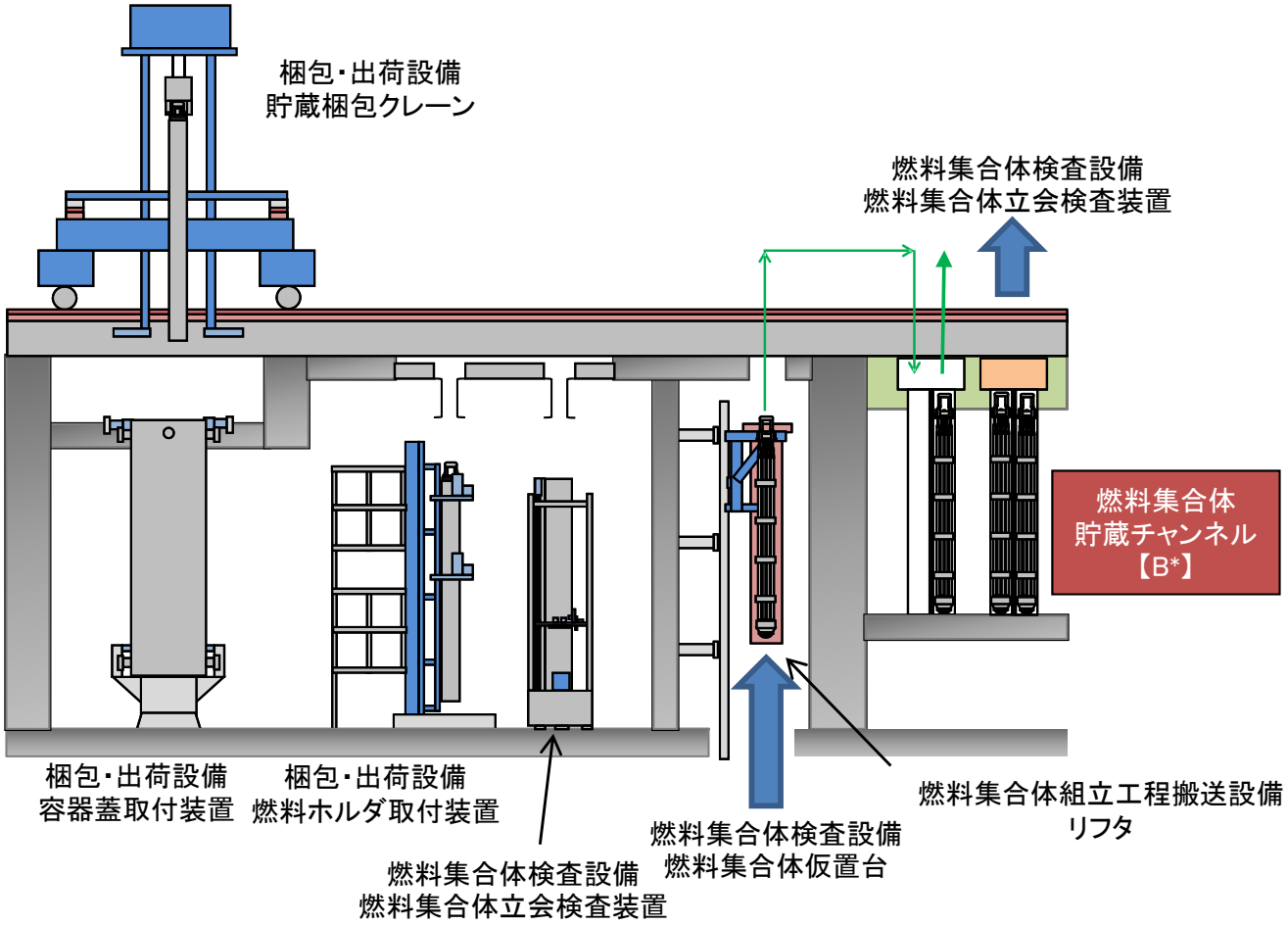
- 燃料棒貯蔵棚は，貯蔵マガジンを貯蔵する。
- 貯蔵マガジン入出庫装置は，搬送用コンベアと燃料棒貯蔵棚の間で，貯蔵マガジンを搬送する。
- 搬送用コンベアは，燃料棒収容設備，貯蔵マガジン入出庫装置，ウラン燃料棒収容装置及び燃料集合体組立設備の間で，貯蔵マガジンを搬送する。
- 加工施設外からウラン燃料棒を収納したウラン燃料棒用輸送容器を受け入れ，ウラン燃料棒を取り出し，ウラン燃料棒収容装置へ払い出す。
- ウラン燃料棒収容装置は，ウラン燃料棒及び被覆管を貯蔵マガジンに収容する。



【 】は耐震重要度分類
＊ 基準地震動Ssによる地震力に対して過大な変形等が生じないように設計する。

燃料集合体貯蔵設備 ※1項

- 燃料集合体貯蔵チャンネルは，燃料集合体を貯蔵する。



【 】は耐震重要度分類
＊　基準地震動Ssによる地震力に対して過大な変形等が生じないように設計する。
搬送元及び搬送先は一例として示す。

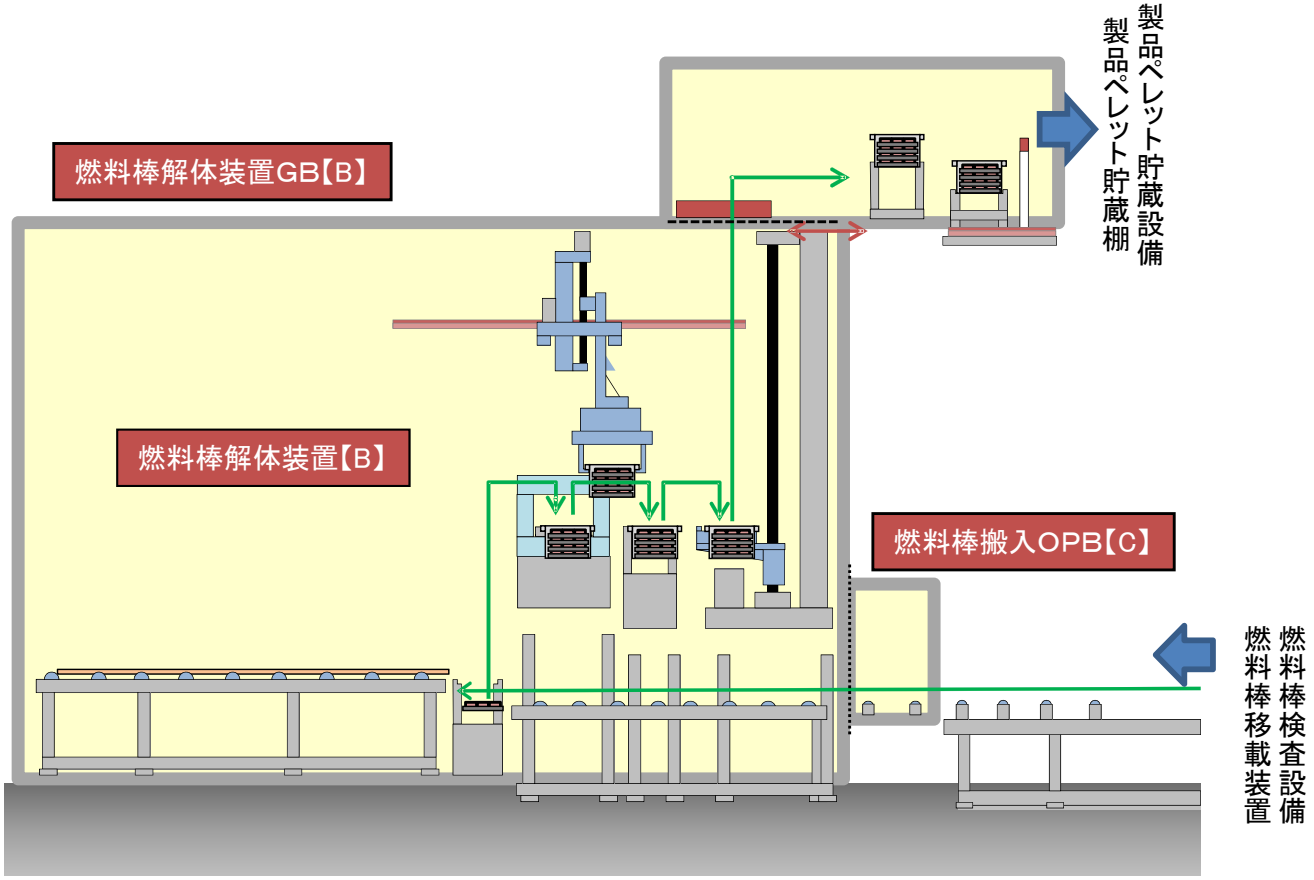
燃料製造における主な処理フロー以外の設備

設備名に付す記号の凡例
　１項新規：※１項
　２項変更：※２項

当該ページ中の設備がいずれか片方のみの場合はページタイトル部にのみ記号を付す。

燃料棒解体設備※1項

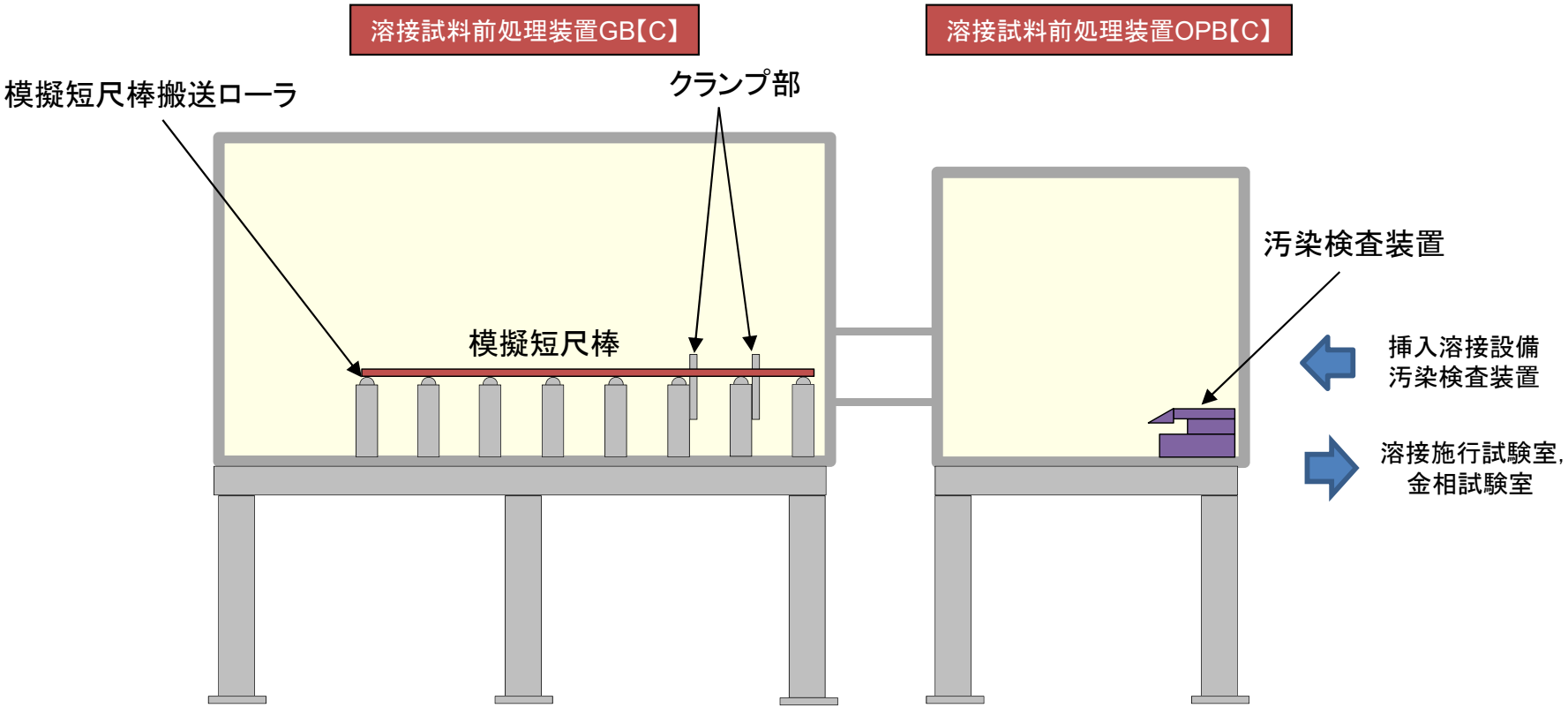
- 燃料棒解体装置は，MOX燃料棒を解体し，MOX燃料棒内のペレットを取り出す。



【 】は耐震重要度分類
搬送元及び搬送先は一例として示す。

溶接試料前処理装置※1項

- 溶接試料前処理装置は，燃料棒溶接に使用する溶接装置の健全性を確認するため行う溶接施行試験の溶接試料を作製するため，挿入溶接装置にて作製した試験用の模擬短尺棒をオープンポートからグローブボックスに搬入し，可搬型の切断機により溶接施行試験に必要な部位を模擬短尺棒から切断し，溶接試料を作製する。
- 作製した溶接試料を汚染検査装置にて汚染の有無を確認し，オープンポートボックスから取り出し，溶接施行試験を行う。
- 試験用の模擬短尺棒は，挿入溶接装置にて作成するため，模擬短尺棒内部にグローブボックス内の雰囲気を内包していることから，グローブボックス内で切断作業を行う。



【 】は耐震重要度分類
搬送元及び搬送先は一例として示す。

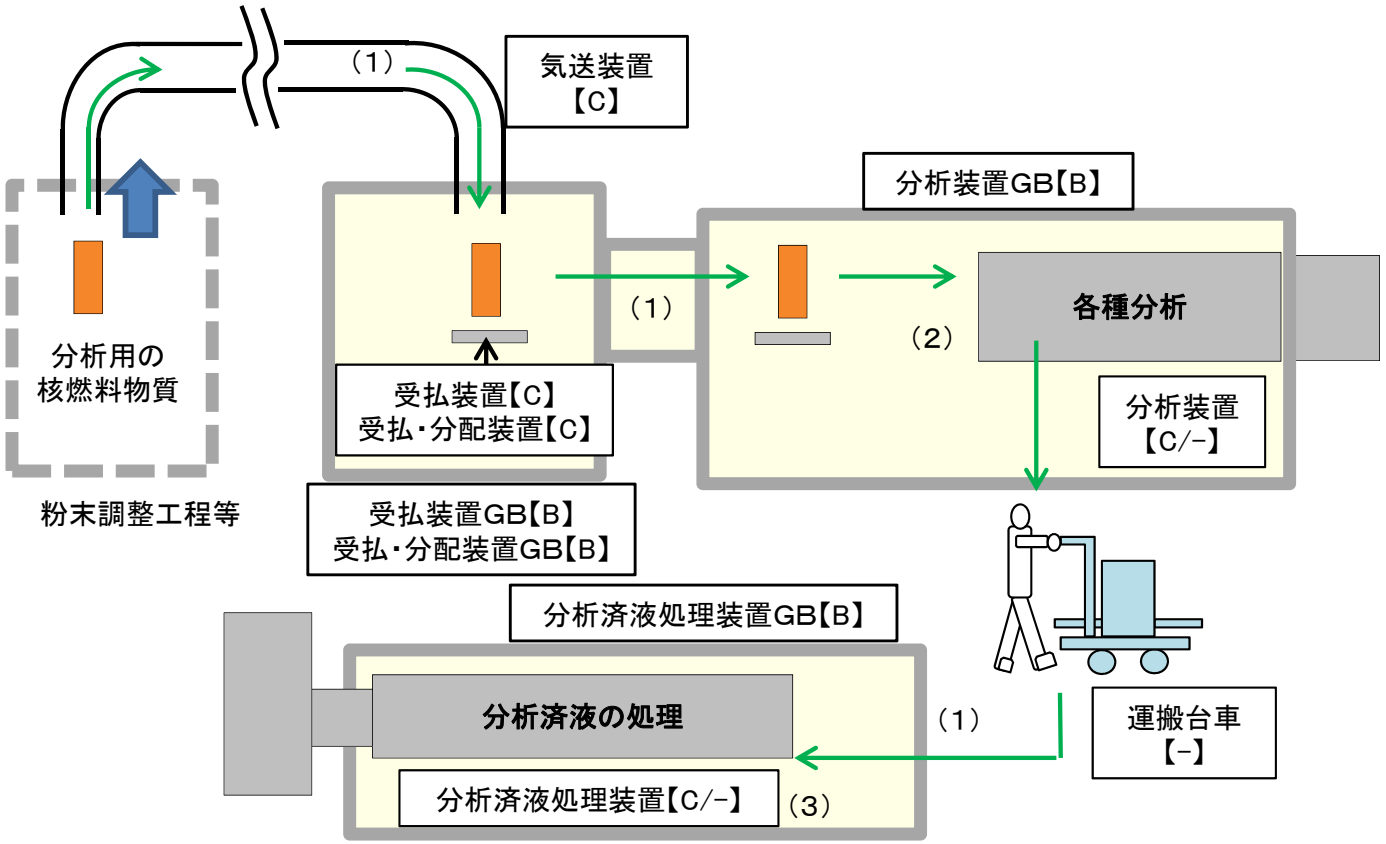
その他加工設備の附属施設
（核燃料物質の検査設備）

設備名に付す記号の凡例
　１項新規：※１項
　２項変更：※２項

当該ページ中の設備がいずれか片方のみの場合はページタイトル部にのみ記号を付す。

分析設備 ※1項（ただし，気送装置のうち既認可のグローブボックスに設置する部位（送受信装置）は2項となる。）

- 気送装置，受払装置，受払・分配装置及び運搬台車は，受払装置，分析装置，分析済液処理装置，粉末調整工程，ペレット加工工程，燃料棒加工工程及び実験設備の間で，分析用の核燃料物質を搬送する。
- 分析装置は，各種分析を行う。
- 分析済液処理装置は，分析済液からプルトニウム等を回収する。

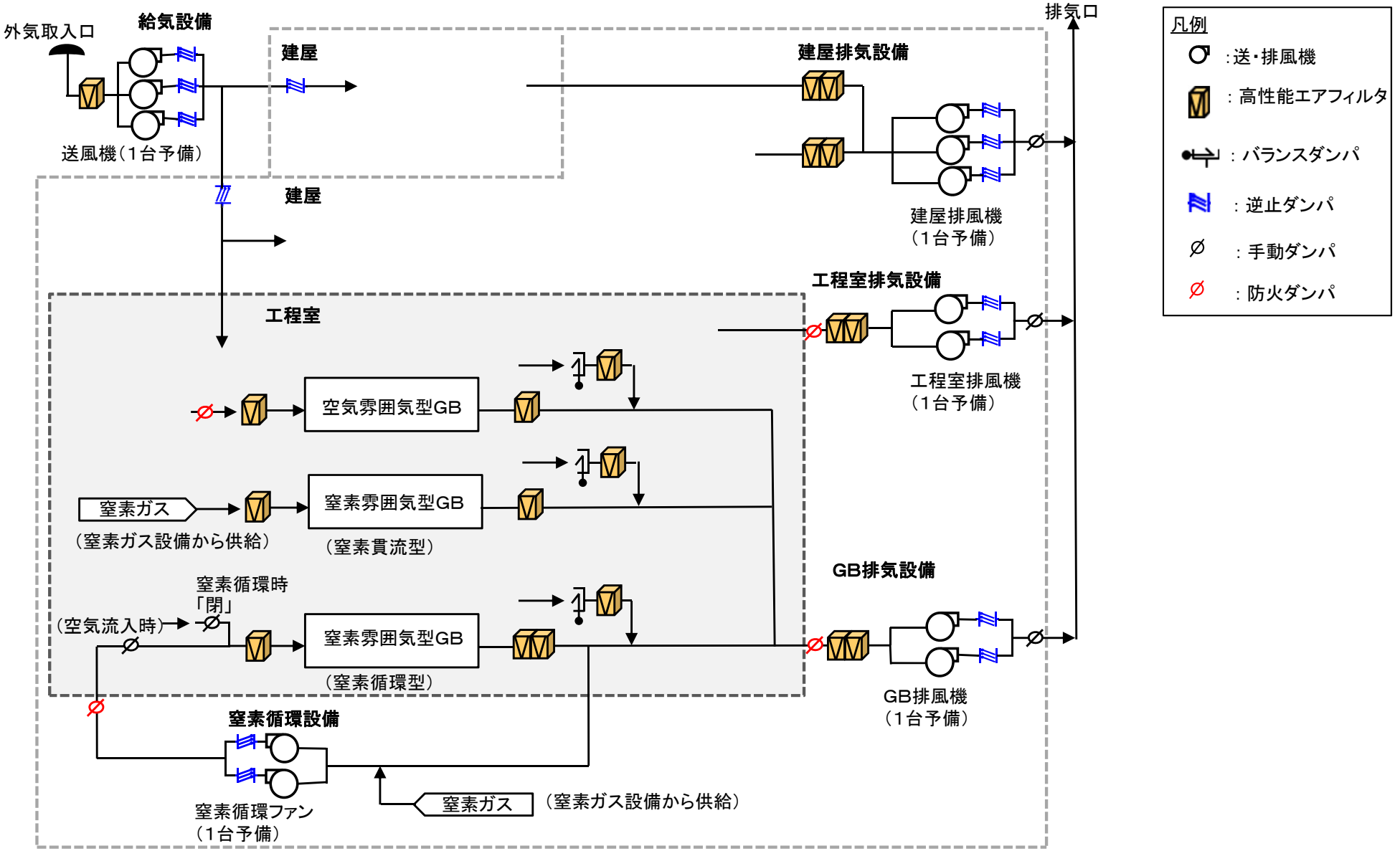


【 】は耐震重要度分類
搬送元及び搬送先は一例として示す。

廃棄施設

1項新規申請対象

GBの負圧維持機能に関わる安全設計



第２回設工認申請対象設備の分類・計上結果

「第四条　核燃料物質の臨界防止」

分類		対象	数量
A		単一ユニットを設定する設備，単一ユニット間で核燃料物質を運搬する設備，誤搬入防止機構及び誤投入防止機構に係る計量設備，複数ユニットを設定する設備（貯蔵設備，貯蔵する容器），臨界検知用ガスモニタ	333
B	B-1	（対象なし）	
	B-2	（対象なし）	
	B-3	（対象なし）	
	B-4	単一ユニットを設定する設備，単一ユニット間で核燃料物質を運搬する設備，複数ユニットを設定する設備（貯蔵設備，貯蔵する容器）	2943

＜分類の考え方＞

〇全体

・臨界管理に関する設備として，単一ユニットを設定する設備，単一ユニット間で核燃料物質を運搬する設備，誤搬入防止機構及び誤投入防止機構に係る計量設備，複数ユニットを設定する設備（貯蔵設備，貯蔵する容器），臨界検知用ガスモニタを計上する。

・単一ユニット間距離を維持する設備のうち，基準地震動Ssによる地震力に対して多大な変形を及ぼさない設備は，第6条にて整理する。

〇2項変更について

・「第四条　核燃料物質の臨界防止」では，新規制基準において追加要求はなく，既認可設備は条件変更，追加はないためB-4で計上する。

「第五条　安全機能を有する施設の地盤」、「第六条　地震による損傷の防止」

分類	対象		数量
A	Sクラス	Sクラス（うちクラス変更）	356 (42)
	Bクラス	波及的影響を考慮する設備(耐震クラス:B-2)	4
		単一ユニット間距離を確保する設備 (耐震クラス:B-3)	220
		経路維持する設備（耐震クラス:B-4)	5
		耐震クラス:B-2~B-4を除くBクラス※1	297
	Cクラス	波及的影響を考慮する設備(耐震クラス:C-1)	3
		火災防護を考慮する設備(耐震クラス:C-2)	4
		溢水防護を考慮する設備(耐震クラス:C-2)	–
		地下水排水設備(耐震クラス:C-3)	–
		耐震クラス:C-1～C-3を除くCクラス	216

＜分類の考え方＞

〇全体

・耐震クラスごとに分類し，設備を計上する。

・火災，溢水，臨界，閉じ込めの条文から基準地震動Ssによる地震力で機能維持が要求される機器が識別できるよう，機器数を計上する。

・「耐震クラス:B-2」と「耐震クラス: B-3」を兼用する場合は，耐震計算に添付する「耐震クラス: B-2」に集約する。

・耐震クラスが設定されない可搬設備の容器等は計上の対象外とする

・主配管（1式の設備）が部分的にS，B，Cクラスに分かれるものは，上位クラスにまとめて計上する。

〇2項変更について

・「第五条　安全機能を有する施設の地盤」及び「第六条　地震による損傷の防止」では，新規制基準を踏まえた耐震クラスの見直し，基準地震動Ssの見直しに係る既認可設備を，条件変更としてB-1で計上する。

・構造変更，モデル変更，変更なしを踏まえて整理する。

分類		対象		数量
B	B-1	Sクラス	Sクラス（うちクラス変更）	27 (8)
			構造変更	27
			モデル変更	–
			変更なし	–
		Bクラス	波及的影響を考慮する設備 (耐震クラス:B-2)	47
			構造変更	–
			モデル変更	8
			変更なし	39
			単一ユニット間距離を確保する設備 (耐震クラス:B-3)	3
			構造変更	–
			モデル変更	–
			変更なし	3
			経路維持する設備(耐震クラス:B-4)	–
		Cクラス	波及的影響を考慮する設備 (耐震クラス:C-1)	1
			構造変更	–
			モデル変更	–
			変更なし	1
			火災防護を考慮する設備 (耐震クラス:C-2)	–
			溢水防護を考慮する設備 (耐震クラス:C-2)	–
			地下水排水設備（燃料加工建屋） (耐震クラス:C-3)	–
	B-2	（対象なし）		
	B-3	（対象なし）		
	B-4	Bクラス	耐震クラス:B-2~B-4を除くBクラス※1	57
		Cクラス	耐震クラス:C-1～C-3を除くCクラス	6

＜注記＞　※1　共振を考慮するBクラスを含む

「第八条　外部衝撃による損傷の防止：竜巻」

分類		対象	数量
A		竜巻防護対象施設	583
		評価対象（建屋，換気空調設備含む）（グローブボックス排気設備，工程室排気設備，非常用所内電源設備）	13
		DBで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設（排気筒，燃料タンクのベント管）	1
		上記以外の安全機能を有する施設※1	1598
		防護対象となる重大事故等対処設備	50
		評価対象（建屋，換気空調設備含む）（防護する建物，外気と繋がっている重大事故等対処設備，屋外に設置する設備）	11
		屋外に保管し固縛する重大事故等対処設備	－
		SAで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設（排気筒）	1
		上記以外の重大事故等対処設備※1	4
B	B-1	（対象なし）	
	B-2	竜巻防護対象施設	57
		評価対象（建屋，換気空調設備含む）（燃料加工建屋）	－
		DBで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設	－
		防護対象となる重大事故等対処設備	－
		評価対象（建屋，換気空調設備含む）（防護する建物，外気と繋がっている重大事故等対処設備，屋外に設置する設備）	－
		屋外に保管し固縛する重大事故等対処設備	－
		SAで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設	－
	B-3	（対象なし）	
	B-4	上記以外の安全機能を有する施設※1	3702
		上記以外の重大事故等対処設備※1	－

＜分類の考え方＞

〇全体

・防護対象，評価対象，波及的影響を及ぼし得る設備が明確になるよう計上する。

・設計基準対象の施設の他，重大事故等対処設備に関しても合わせて整理する。
なお，設計基準対象の施設と重大事故等対処設備を兼用する設備は，DB,SAそれぞれで計上する。

・屋外に保管し，固縛する重大事故等対処設備も明確にする。

〇2項変更

・「第八条　外部衝撃による損傷の防止（竜巻）」では，新規制基準にて追加された防護措置等に係る要求を踏まえ，既認可設備を設計条件の追加としてB-2で計上する。
なお，※1に該当する設備は，竜巻により設計変更は伴わないことから，B-4で計上する。

＜注記＞

※1　代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより，その機能を損なわない設計とする竜巻防護対象施設等及びDBで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設を除く安全機能を有する施設又は重大事故等対処設備を計上したもの
（設工認添付書類「設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理」においては，「－」として記載）

「第八条　外部衝撃による損傷の防止：外部火災」

分類		対象	数量
A		外部火災防護対象施設	583
		評価対象（建屋，換気空調設備含む）（給気設備※2，非管理区域換気空調設備※2，非常用所内電源設備※3）	2
		DBで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設	－
		上記以外の安全機能を有する施設※1	1597
		防護対象となる重大事故等対処設備	50
		（防護する建物，給気設備※2，非管理区域換気空調設備※2，外気を取り込む重大事故等対処設備，屋外に設置する設備）	2
		SAで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設	－
		上記以外の重大事故等対処設備※1	4
B	B-1	（対象なし）	
	B-2	外部火災防護対象施設	57
		評価対象（建屋，換気空調設備含む）（燃料加工建屋）	－
		DBで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設	－
		防護対象となる重大事故等対処設備	－
		評価対象（建屋，換気空調設備含む）（防護する建物）	－
		SAで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設	－
	B-3	（対象なし）	
	B-4	上記以外の安全機能を有する施設※1	3702
		上記以外の重大事故等対処設備※1	－

＜分類の考え方＞

○全体

・防護対象，評価対象，波及的影響を及ぼし得る設備が明確になるよう計上する。

・評価対象として，外気を建屋内に取り込む設備を計上する。

・設計基準対象の施設の他，重大事故等対処設備に関しても合わせて整理する。
なお，設計基準対象の施設と重大事故等対処設備を兼用する設備は，DB,SAそれぞれで計上する。

○2項変更

・「第八条　外部衝撃による損傷の防止（外部火災）」では，新規制基準にて追加された防護措置等に係る要求を踏まえ，既認可設備を設計条件の追加としてB-2で計上する。
なお，※1に該当する設備は，外部火災により設計変更は伴わないことから，B-4で計上する。

＜注記＞

※1　代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより，その機能を損なわない設計とする外部火災防護対象施設等及びDBで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設を除く安全機能を有する施設又は重大事故等対処設備を計上したもの
（設工認添付書類「設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理」においては，「－」として記載）

※2　安全機能を有する施設のうち，外気を取り込むことにより外部火災防護対象施設及び防護対象となる重大事故等対処設備の機能が損なわれるおそれがある施設とする。燃料加工建屋において，給気設備及び非管理区域換気空調設備を対象とする。

※3　外部火災防護対象施設のうち，外気を取り込む設備を評価対象とする。燃料加工施設において，非常用所内電源設備を対象とする。

「第八条　外部衝撃による損傷の防止：火山」

分類		対象	数量
A		降下火砕物防護対象施設	583
		評価対象（建屋，換気空調設備含む）（給気設備※2，非管理区域換気空調設備※2，非常用所内電源設備※3）	2
		DBで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設	－
		上記以外の安全機能を有する施設※1	1597
		防護対象となる重大事故等対処設備	50
		評価対象（建屋，換気空調設備含む）（防護する建物，給気設備※2，非管理区域換気空調設備※2，外気を取り込む重大事故等対処設備，屋外に設置する設備）	2
		SAで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設	－
		上記以外の重大事故等対処設備※1	4
B	B-1	（対象なし）	
	B-2	降下火砕物防護対象施設	57
		評価対象（建屋，換気空調設備含む）（燃料加工建屋）	－
		DBで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設	－
		防護対象となる重大事故等対処設備	－
		評価対象（建屋，換気空調設備含む）（防護する建物，外気と繋がっている重大事故等対処設備，屋外に設置する設備）	－
		SAで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設	－
	B-3	（対象なし）	
	B-4	上記以外の安全機能を有する施設※1	3702
		上記以外の重大事故等対処設備※1	－

＜分類の考え方＞

〇全体

・防護対象，評価対象，波及的影響を及ぼし得る設備が明確になるよう計上する。

・評価対象として，外気を建屋内に取り込む設備を計上する。

・設計基準対象の施設の他，重大事故等対処設備に関しても合わせて整理する。
なお，設計基準対象の施設と重大事故等対処設備を兼用する設備は，DB,SAそれぞれで計上する。

〇2項変更

・「第八条　外部衝撃による損傷の防止（火山）」では，新規制基準にて追加された防護措置等に係る要求を踏まえ，既認可設備を設計条件の追加としてB-2で計上する。
なお，※1に該当する設備は，火山により設計変更は伴わないことから，B-4で計上する。

＜注記＞

※1　代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより，その機能を損なわない設計とする降下火砕物防護対象施設等及びDBで考慮する波及的影響を及ぼし得る施設を除く安全機能を有する施設又は重大事故等対処設備を計上したもの
（設工認添付書類「設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理」においては，「－」として記載）

※2　安全機能を有する施設のうち，外気を取り込むことにより降下火砕物防護対象施設及び防護対象となる重大事故等対処設備の機能が損なわれるおそれがある施設を対象とする。燃料加工建屋において，給気設備及び非管理区域換気空調設備を対象とする。

※3　降下火砕物防護対象施設のうち，外気を取り込む設備を評価対象とする。燃料加工施設において，非常用所内電源設備を対象とする。

「第八条　外部衝撃による損傷の防止：その他」

分類		対象	数量
A		DBのその他外部衝撃の影響を考慮する施設 (給気設備，非管理区域換気空調設備)	2
		上記以外の安全機能を有する施設※1	2180
B	B-1	（対象なし）	
	B-2	（対象なし）	
	B-3	（対象なし）	
	B-4	DBのその他外部衝撃の影響を考慮する施設	－
		上記以外の安全機能を有する施設※1	3759

＜分類の考え方＞

〇全体

・その他外部衝撃の影響を考慮する施設として外気を取り入れる設備がわかるよう計上する。

〇2項変更について

・「第八条　外部衝撃による損傷の防止（その他外部衝撃）」では，新規制基準において追加要求はなく，既認可設備は条件変更，追加はないためB-4で計上する。

＜注記＞

※1　安全機能を有する施設を計上したもの
（設工認添付書類「設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理」においては，「－」として記載）

「第十条　閉じ込めの機能」

分類		対象	数量
A		グローブボックス等，オープンポートボックス，フード，換気設備，フィルタ，負圧異常を検知するための計器（GB負圧温度監視装置）	715
		MOX粉末を取り扱う装置（落下等防止に係る装置）	2
		液体の放射性物質を取り扱う設備(低レベル廃液処理設備，分析済液処理設備），液体の放射性物質の漏えいを検知するための検知器，堰	93
B	B-1	（対象なし）	
	B-2	MOX粉末を取り扱う装置（落下等防止に係る装置）	24
	B-3	（対象なし）	
	B-4	グローブボックス等，混合酸化物貯蔵容器，燃料加工建屋，貯蔵容器搬送用洞道	63

＜分類の考え方＞

〇全体

・非密封のMOX粉末及びペレットを取り扱う設備，密封線源となる混合酸化物貯蔵容器，液体状の放射性物質を取り扱う設備を識別して計上する。

・新規制基準にて明確化されたMOX粉末を取り扱う装置（落下，転倒防止に係る装置）について，明確になるよう計上する。

〇２項変更について

・「第十条　閉じ込めの機能」では，新規制基準において追加要求はなく，既認可設備は条件変更，追加はないためB-4で計上する。
ただし，新規制基準にて明確化されたMOX粉末を取り扱う装置については，設計条件の追加としてB-2で計上する。

「第十一条　火災等による損傷の防止」,「第二十九条　火災等による損傷の防止」

分類	対象		数量
A	火災防護設計に係る設備※1		278
		①火災防護設備（発生防止，感知，消火，影響軽減設備）	173
		②水素を取り扱う設備（焼結炉，排ガス処理装置，小規模焼結処理装置，水素・アルゴン混合ガス設備）	－
		③水素滞留防止に係る換気設備	11
		④熱的制限値に係る装置（過加熱防止回路，加熱停止回路）	－
		⑤耐熱性を有する焼結炉等その他適切な防護措置※2	238
		⑥火災区域構造物及び火災区画構造物（緊急時対策建屋，第１保管庫貯水所，第２保管庫貯水所）	－
	DB火災防護対象設備		1005
		安全上重要な施設	583
		放射性物質の貯蔵又は閉じ込め機能を確保するための構築物,系統及び機器（安重除く）	422
	火災防護審査基準以外の法令に基づき設計する防護対象設備（安全機能を有する施設）※3		1177
	SA火災防護対象設備 ・常設重大事故等対処設備（外的要因で使用する設備)(防護対象）		50
	火災防護審査基準以外の法令に基づき設計する防護対象設備		4
		常設重大事故等対処設備(内的要因で使用する設備）	4
		火災防護計画による防護対象設備（重大事故等対処設備(可搬型））	－

＜分類の考え方＞

〇全体

・火災防護設計に係る設備，火災防護対象設備，火災防護計画による防護対象設備が識別できるよう計上する。

・設計基準対象の施設の他，重大事故等対処設備に関しても合わせて整理する。
なお，設計基準対象の施設と重大事故等対処設備を兼用する設備は，DB,SAそれぞれで計上する。

・火災防護設計に係る避雷設備は建屋に，排煙設備は換気設備に含めて計上する。

＜注記＞

※1　火災防護設計に係る設備の数量は，機能要求ごとの分類①～⑥で重複している設備の数量を二重計上せずに合算したもの
⇒①と⑤で重複している設備：延焼防止ダンパ(安重135基，非安重 1式)，防火ダンパ(1式)，防火シャッタ(1式)
⇒③と⑤で重複している設備：建屋排風機(3基)，工程室排風機(2基)，非管理区域換気空調設備(1式)

※2　グローブボックスパネルの難燃化による仕様表の変更についても計上

※3　火災防護上重要な機器等以外の安全機能を有する施設を計上したもの
（設工認添付書類「設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理」においては，「－」として記載）

「第十一条　火災等による損傷の防止」,「第二十九条　火災等による損傷の防止」

分類		対象		数量
B	B-1	（対象なし）		
	B-2	火災防護設計に係る設備		62
			耐熱性を有する焼結炉等その他適切な防護措置※1	60
			火災区域構造物及び火災区画構造物（燃料加工建屋，洞道） ⇒３時間耐火については，条件追加と位置付ける。	2
		DB火災防護対象設備		91
			安全上重要な施設	57
			放射性物質の貯蔵又は閉じ込め機能を確保するための構築物,系統及び機器（安重除く）	34
		SA火災防護対象設備 ・常設重大事故等対処設備（外的要因で使用する設備)(防護対象）		–
	B-3	（対象なし）		
	B-4	火災防護審査基準以外の法令に基づき設計する防護対象設備（安全機能を有する施設）※2		3668
		火災防護審査基準以外の法令に基づき設計する防護対象設備（重大事故等対処設備（内的要因で使用する設備））		–

＜分類の考え方＞

〇全体

・火災防護設計に係る設備，火災防護対象設備，火災防護計画による防護対象設備が識別できるよう計上する。

・設計基準対象の施設の他，重大事故等対処設備に関しても合わせて整理する。
なお，設計基準対象の施設と重大事故等対処設備を兼用する設備は，DB,SAそれぞれで計上する。

・火災防護設計に係る避雷設備は建屋に，排煙設備は換気設備に含めて計上する。

〇2項変更について

・「第十一条　火災等による損傷の防止」及び「第二十九条　火災等による損傷の防止」では，新規制基準にて火災の要求が明確化されたことを踏まえ，既認可設備のうち，火災防護設計に係る設備及び火災防護対象設備については，設計条件の追加としてB-2で計上する。
なお，既認可設備のうち，火災防護審査基準以外の法令に基づき設計する防護対象設備については，追加要求がないことから，B-4で計上する。

・火災防護審査基準以外の法令に基づき設計する防護対象設備のうち，火災防護計画による防護対象設備（重大事故等対処設備(可搬型））については，既認可設備に対象となる設備はない。

＜注記＞

※1　グローブボックスパネルの難燃化による仕様表の変更についても計上

※2　火災防護上重要な機器等以外の安全機能を有する施設を計上したもの
（設工認添付書類「設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理」においては，「－」として記載）

「第十二条　加工施設内における溢水による損傷の防止」

分類		対象	数量
A		溢水防護設備（堰、遮断弁）	–
		DB溢水防護対象設備（安重）	583
		DB評価対象	351
		上記以外の安全機能を有する施設※1	1599
		溢水から防護する重大事故等対処設備	50
		SA評価対象	44
		上記以外の重大事故等対処設備※1	4
		区画を設定する緊急時対策建屋，第１保管庫・貯水所，第２保管庫・貯水所	–
		溢水源として設定しない設備（損傷しない設計とするもの）	20
B	B-1	（対象なし）	
	B-2	DB溢水防護対象設備（安重）	57
		DB評価対象	27
		溢水から防護する重大事故等対処設備	–
		SA評価対象	–
		区画を設定する燃料加工建屋	–
		溢水源として設定しない設備（損傷しない設計とするもの）	1
	B-3	（対象なし）	
	B-4	上記以外の安全機能を有する施設※1	3701
		上記以外の重大事故等対処設備※1	–

＜分類の考え方＞

〇全体

・溢水防護設備，溢水防護対象設備，評価対象となる溢水防護対象設備，区画を設定する建屋，溢水源として設定しない設備（損傷しない設計とする設備）が明確になるよう計上する。

・設計基準対象の施設の他，重大事故等対処設備に関しても合わせて整理する。
なお，設計基準対象の施設と重大事故等対処設備を兼用する設備は，DB,SAそれぞれで計上する。

・重大事故等対処設備は，外的事象で機能を期待する設備と評価対象がわかるよう計上する。

〇2項変更について

・「第十二条　加工施設内における溢水による損傷の防止」では，新規制基準にて溢水の要求が追加されたことを踏まえ，既認可設備は設計条件の追加としてB-2で計上する。
なお，※1に該当する設備は，溢水により設計変更は伴わないことから，B-4で計上する。

＜注記＞

※1　代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより，その機能を損なわない設計とする溢水防護対象設備以外の安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備を計上したもの
（設工認添付書類「設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理」においては，「－」として記載）

「第十四条　安全機能を有する施設」

分類		対象	数量
A		安全機能を有する施設※1	2182
		安全上重要な施設	816
		他の施設と共用する設備	–
		内部発生飛散物の発生を防止する設備 （内部発生飛散物の発生要因となり得る設備）	8
B	B-1	（対象なし）	
	B-2	内部発生飛散物の発生を防止する設備 （内部発生飛散物の発生要因となり得る設備）	22
	B-3	（対象なし）	
	B-4	安全機能を有する施設（B-2含む）※1	3759
		安全上重要な施設	57
		他の施設と共用する設備 （混合酸化物貯蔵容器，容器（粉末缶），燃料加工建屋，貯蔵容器搬送用洞道）	1

＜分類の考え方＞

〇全体

・安全機能を有する施設の総数を計上する。

・安全機能を有する施設のうち，安全上重要な施設，共用する設備，内部発生飛散物の発生を防止する設備（回転機器，重量物を取り扱う設備）が明確になるよう計上する。

〇2項変更について

・「第十四条　安全機能を有する施設」では，新規制基準にて内部発生飛散物に係る要求が追加されたことを踏まえ，内部発生飛散物に係る既認可設備は設計条件の追加としてB-2で計上する。

・安全上重要な施設及び共用に関する要求に変更なく，対象に変更はないことからB-4で計上する。
なお，B-4の安全機能を有する施設は，B-2の内部発生飛散物の発生を防止する設備を含んだ機器数とする。

＜注記＞

※1　安全機能を有する施設を計上したもの
（設工認添付書類「設工認申請対象機器の技術基準への適合性に係る整理」においては，「－」として記載）

「第十五条　材料及び構造」、「第三十一条　材料及び構造」

分類		対象	数量
A		DB構造計算で示す設備 ・安全上重要な施設の管・容器 ・加工第1種機器から加工第3種機器の管・容器	23
		DB設計方針で示す設備 ・安全上重要な容器等に接続する主要弁 ・安全上重要な施設の管のダクト ・他規格との比較により評価を実施する機器 →ボンベ（高圧ガス保安法） →内燃機関，ガスタービン(発電用火力基準規則)	354
		SA構造計算で示す設備 ・重大事故等対処設備の管及び容器	－
		評価書で示す設備（可搬型重大事故等対処設備のうち完成品）	－
		SA設計方針で示す設備 ・重大事故等対処設備の管及び容器に接続する主要弁 ・他規格との比較により評価を実施する機器 →ボンベ（高圧ガス保安法） →内燃機関，ガスタービン(発電用火力基準規則)	46
B	B-1	（対象なし）	
	B-2	（対象なし）	
	B-3	（対象なし）	
	B-4	DB構造計算で示す設備 ・混合酸化物貯蔵容器	－

＜分類の考え方＞

〇全体

・強度評価の分類を踏まえて，計上する。

・設計基準対象の施設の他，重大事故等対処設備に関しても合わせて整理する。
なお，設計基準対象の施設と重大事故等対処設備を兼用する設備は，DB,SAそれぞれで計上する。

〇2項変更について

・「第十五条　材料及び構造」では，新規制基準において追加要求はなく，既認可設備は条件変更，追加はないためB-4で計上する。
また，「第三十一条　材料及び構造」は，新規制基準における追加要求であるが，対象となる設備に既認可設備はなく，全て新規申請設備となる。

・既認可設備である混合酸化物貯蔵容器については，再処理施設と共用する設備であり，再処理施設にて構造計算結果を示している。

「第十六条　搬送設備」

分類		対象	数量
A		成形施設，被覆施設，組立施設，核燃料物質の貯蔵施設及びその他加工設備の附属施設(小規模試験設備)の内，MOX粉末及びペレットを収納する容器，燃料棒及び燃料集合体等の核燃料物質を搬送する設備 （人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがない劣化ウランの粉末を取り扱う設備は搬送設備の対象外とする。）	24
B	B-1	（対象なし）	
	B-2	（対象なし）	
	B-3	（対象なし）	
	B-4	成形施設，被覆施設，組立施設及び核燃料物質の貯蔵施設の内，MOX粉末及びペレットを収納する容器，燃料棒及び燃料集合体等の核燃料物質を搬送する設備 （人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがない劣化ウランの粉末を取り扱う設備は搬送設備の対象外とする。）	40

＜分類の考え方＞

〇全体

・人の安全に著しい損傷を及ぼすおそれのない劣化ウランを取り扱う設備を除く核燃料物質を搬送する機器を計上する。

〇2項変更について

・「第十六条　搬送設備」では，新規制基準において追加要求はなく，既認可設備は条件変更，追加はないためB-4で計上する。

「第十七条　核燃料物質の貯蔵施設」

分類		対象	数量
A		崩壊熱除去に係る換気設備 （グローブボックス排気設備及び建屋排気設備）	7
		貯蔵能力に係る貯蔵設備 （原料MOX粉末缶一時保管設備，ウラン貯蔵設備，粉末一時保管設備，燃料棒貯蔵設備，燃料集合体貯蔵設備，ウラン貯蔵エリア，燃料棒受入一時保管エリア，燃料集合体輸送容器一時保管エリア，ウラン輸送容器一時保管エリア）	1037
B	B-1	（対象なし）	
	B-2	（対象なし）	
	B-3	（対象なし）	
	B-4	貯蔵能力に係る貯蔵設備 （貯蔵容器一時保管設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備，製品ペレット貯蔵設備，燃料棒貯蔵設備）	3622

＜分類の考え方＞

〇全体

・崩壊熱除去に係る換気設備，貯蔵能力に係る貯蔵設備が識別できるよう計上する。

〇2項変更について

・「第十七条　核燃料物質の貯蔵施設」では，新規制基準において追加要求はなく，既認可設備は条件変更，追加はないためB-4で計上する。
なお，崩壊熱除去に係る換気設備に既認可設備はなく，全て新規申請設備となる。

「第十八条　警報設備等」

分類		対象	数量
A		警報設備 ・グローブボックス温度監視装置 ・気体廃棄物の廃棄中の放射能レベルを監視する排気モニタ ・液体状廃棄物の廃棄設備からの漏えいを検知する漏えい検知器	8
		自動回路 ・グローブボックス温度監視装置 ・自動回路のうち次のもの （焼結炉内部温度高による過加熱防止回路，小規模焼結処理装置内部温度高による過加熱防止回路，小規模焼結処理装置への冷却水流量低による加熱停止回路，混合ガス水素濃度高による混合ガス供給停止回路） ・混合ガス濃度異常遮断弁	－
		その他警報設備 ・臨界検知用ガスモニタ ・グローブボックス負圧・温度監視設備 ・液体状の放射性物質の漏えい検知器	9
B	B-1	（対象なし）	
	B-2	（対象なし）	
	B-3	（対象なし）	
	B-4	（対象なし）	

＜分類の考え方＞

〇全体

・警報設備，自動回路，その他の警報設備が識別できるよう計上する。

〇2項変更について

・「第十八条　警報設備等」では，新規制基準において追加要求はないが，対象となる設備に既認可設備はなく，全て新規申請設備となる。

「第二十条　廃棄施設」

分類		対象	数量
A		気体廃棄物の廃棄設備 （グローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備，窒素循環設備及び排気筒）	627
		液体廃棄物の廃棄設備（低レベル廃液処理設備，海洋放出管理系，廃油保管エリア） オープンポートボックスも含む	30
		固体廃棄物の廃棄設備(廃棄物保管エリア及び第２低レベル廃棄物貯蔵系)	－
B	B-1	（対象なし）	
	B-2	（対象なし）	
	B-3	（対象なし）	
	B-4	海洋放出管理系（燃料加工建屋の排水口から再処理施設との取合点までの範囲）	－

＜分類の考え方＞

〇全体

・気体廃棄物の廃棄設備，液体廃棄物の廃棄設備，固体廃棄物の廃棄設備が識別できるよう計上する。

〇2項変更について

・「第二十条　廃棄施設」では，新規制基準において追加要求はなく，既認可設備は条件変更，追加はないためB-4で計上する。

「第二十二条　遮蔽」

分類		対象	数量
A		遮蔽蓋，遮蔽扉，遮蔽蓋支持架台及び遮蔽を期待する機器付き遮蔽	324
B	B-1	（対象なし）	
	B-2	（対象なし）	
	B-3	（対象なし）	
	B-4	公衆被ばく及び従事者被ばくに係る遮蔽 ・建屋遮蔽 ・遮蔽蓋（燃料加工建屋） 従事者被ばくに係る遮蔽 ・遮蔽扉（燃料加工建屋） ・遮蔽扉（ペレット一時保管設備） ・遮蔽を期待する機器付き遮蔽（核燃料物質の貯蔵施設） ・洞道遮蔽	786

＜分類の考え方＞

〇全体

・遮蔽機能を期待する設備を計上する。

〇2項変更について

・「第二十二条　遮蔽」では，新規制基準において追加要求はなく，遮蔽機能を期待する既認可設備は設計条件，設計変更はないためB-4で計上する。

「第二十三条　換気設備」

分類		対象	数量
A		・換気設備に係るグローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備，窒素循環設備及び給気設備 ・グローブボックス排気設備，工程室排気設備及び建屋排気設備のフィルタ ・火災防護設備の各ダンパ（ピストンダンパ，避圧エリア形成用自動閉止ダンパ，延焼防止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。）及び防火ダンパ）	630
B	B-1	（対象なし）	
	B-2	（対象なし）	
	B-3	（対象なし）	
	B-4	（対象なし）	

＜分類の考え方＞

〇全体

・換気設備に係る設備を計上する。

〇2項変更

・「第二十三条　換気設備」では，新規制基準において追加要求はないが，対象となる設備に既認可設備はなく，全て新規申請設備となる。

「第二十六条 重大事故等対処施設の地盤」,「第二十七条 地震による損傷の防止」

分類		対象	数量
A		常設耐震重要重大事故等対処設備	52
		常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備	2
		常設耐震重要重大事故等対処設備の波及的影響を考慮する設備	1
B	B-1	（対象なし）	
	B-2	常設耐震重要重大事故等対処設備	–
		常設耐震重要重大事故等対処設備の波及的影響を考慮する設備	–
	B-3	（対象なし）	
	B-4	常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備	–

＜分類の考え方＞

○全体

・常設耐震重要重大事故等対処設備及び波及的影響を及ぼすおそれのある設備を明確にするよう計上する。

・常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故対処設備を明確になるよう計上する。

・重大事故等対処設備のうち，地震を要因とする重大事故等に対処するために重大事故等時に機能を期待する設備及び当該設備に波及的影響を及ぼすおそれのある設備については，「第三十条　重大事故等対処設備」にて明確にする。

○２項変更について

・「第二十六条　重大事故等対処施設の地盤」及び「第二十七条　地震による損傷の防止」では，新規制基準において追加要求であることから，既認可設備はB-2で計上する。

「第三十条　重大事故等対処設備」

分類		対象		数量
A		外的事象で機能を期待する重大事故等対処設備（常設，可搬）		50
			常設	50
			可搬	–
		DBと兼用する設備		50
		再処理施設と共用する設備		–
		内的事象で機能を期待する重大事故等対処設備（常設，可搬）		54
			常設	54
			可搬	–
		DBと兼用する設備		54
		再処理施設と共用する設備		–
		重大事故等対処設備を収納する緊急時対策建屋，第１保管庫貯水所，第２保管庫貯水所，重油貯槽，火災区域構築物（地下水排水設備を含む）		–
B	B-1	（対象なし）		
	B-2	地震を要因とする重大事故等の対処するための重大事故等対処設備を支持する燃料加工建屋，火災区域構築物（燃料加工建屋）（地下水排水設備を含む）		–
	B-2	重大事故の発生を仮定するグローブボックス ・予備混合装置グローブボックス ・添加剤混合装置グローブボックス ・回収粉末処理･混合装置グローブボックス		–
	B-3	（対象なし）		
	B-4	（対象なし）		

＜分類の考え方＞

〇全体

・外的事象で機能を期待する重大事故等対処設備，内的事象で機能を期待する重大事故等対処設備がわかるよう計上する。

・外的事象で機能を期待する重大事故等対処設備，内的事象で機能を期待する重大事故等対処設備が兼用される場合はそれぞれ計上する。

・DBと兼用する設備，再処理施設と共用する設備が明確になるよう計上する。

・常設重大事故等対処設備，可搬型重大事故等対処設備をそれぞれ計上する。

・重大事故等対処設備を設置，保管する建屋，建屋に関連する地下水排水設備を計上する。

・基準地震動Ssの1.2倍した地震力で機能を期待する地震を要因とする重大事故等に対する施設については，次ページで整理する。

〇2項変更

・「第三十条　重大事故等対処設備」では，新規制基準において追加要求であることから，既認可設備はB-2で計上する。

「第三十条　重大事故等対処設備」（地震を要因とする重大事故等に対する施設）

分類		対象	数量
A		地震を要因とする重大事故等に対する施設※1	50
		起因に対し発生防止を期待する設備	–
		対処する常設重大事故等対処設備	50
		対処する可搬型重大事故等対処設備	–
		上記設備を設置又は保管する建屋	–
		地震を要因とする重大事故等に対する施設に波及的影響を及ぼすおそれのある設備	1
		上記設備以外のうち，外部への放出経路の維持として基準地震動Ssの1.2倍した地震力に対し経路維持する設備	25
B	B-1	（対象なし）	
	B-2	地震を要因とする重大事故等に対する施設※1	–
		起因に対し発生防止を期待する設備	–
	B-3	（対象なし）	
	B-4	（対象なし）	

＜分類の考え方＞

〇全体

・地震を要因とする重大事故等に対する施設として基準地震動Ssの1.2倍した地震力で機能を期待する設備を分類する。

・地震を要因とする重大事故等に対する施設の分類ごとに計上する。また，波及的影響を及ぼすおそれのある設備を明確になるよう計上する。

・地震を要因とする重大事故等に対する施設ではないが，外部への放出経路の維持として基準地震動Ssの1.2倍した地震力に対し経路維持する設備を計上する。

〇2項変更について

・「第三十条　重大事故等対処設備」では，新規制基準において追加要求であることから，既認可設備はB-2で計上する。
なお，該当する設備は，起因に対し発生防止を期待する設備となる重大事故の発生を仮定するグローブボックス（予備混合装置グローブボックス，添加剤混合装置グローブボックス及び回収粉末・処理混合装置グローブボックス）のみとなる。

＜注記＞

※1　地震を要因とする重大事故等に対する施設は以下の通り。

〇起因に対し発生防止を期待する設備

事業(変更)許可における重大事故の発生を仮定する際の条件の設定及び重大事故の発生を仮定する機器の特定において，基準地震動の1.2倍の地震動を考慮した際に機能維持できる設計とした設備

〇対処する常設重大事故等対処設備

地震を要因として発生する重大事故等に対処する常設重大事故等対処設備

〇対処する可搬型重大事故等対処設備

地震を要因として発生する重大事故等に対処する可搬型重大事故等対処設備

＜注記＞

※2　上記設備以外のうち，経路維持として基準地震動Ssの1.2倍した地震力に対し経路を維持する設計とする設備は以下の通り。

グローブボックス排気閉止ダンパ（2基），工程室排気閉止ダンパ（2基），グローブボックス排風機（2基），工程室排風機（2基），グローブボックス排気系主配管（外部放出抑制設備から燃料加工建屋境界までの範囲），工程室排気系主配管（外部放出抑制設備から燃料加工建屋境界までの範囲），窒素循環ファン（2基），窒素循環冷却機（2基），窒素循環主配管（工程室境界以降の建屋排気設備にて排気される範囲の室に設置する範囲），延焼防止ダンパ（8基），被圧エリア形成用自動閉止ダンパ（一式），給気設備（工程室境界から逆止弁までの範囲）

「第三十三条　閉じ込める機能の喪失に対処するための設備」

分類	対象		数量
A	重大事故の発生を仮定するグローブボックス		－
	代替火災感知設備（外的，内的すべて）		－
	外的事象で機能を期待する設備		－
		常設	－
		可搬	－
	内的事象で機能を期待する設備		－
		常設	－
		可搬	－
	代替消火設備（外的，内的すべて）		－
	外的事象で機能を期待する設備		－
		常設	－
		可搬	－
	外部放出抑制設備（外的，内的すべて）		54
	外的事象で機能を期待する設備		50
		常設	50
		可搬	－
	内的事象で機能を期待する設備		54
		常設	54
		可搬	－
	工程室放射線計測設備（外的，内的すべて）		－
	外的事象で機能を期待する設備		－
		常設	－
		可搬	－
	内的事象で機能を期待する設備		－
		常設	－
		可搬	－
	代替グローブボックス排気設備（外的，内的すべて）		25
	外的事象で機能を期待する設備		25
		常設	25
		可搬	－
	内的事象で機能を期待する設備		25
		常設	－
		可搬	－

分類		対象	数量
B	B-1	（対象なし）	
	B-2	重大事故の発生を仮定するグローブボックス ・予備混合装置グローブボックス ・添加剤混合装置グローブボックス ・回収粉末処理・混合装置グローブボックス	－
	B-3	（対象なし）	
	B-4	（対象なし）	

＜分類の考え方＞

○全体

・閉じ込める機能の喪失に対処するための設備として，重大事故の発生を仮定するグローブボックス，代替火災感知設備，代替消火設備，外部放出抑制設備，工程室放射線計測設備，代替グローブボックス排気設備をそれぞれ計上する。

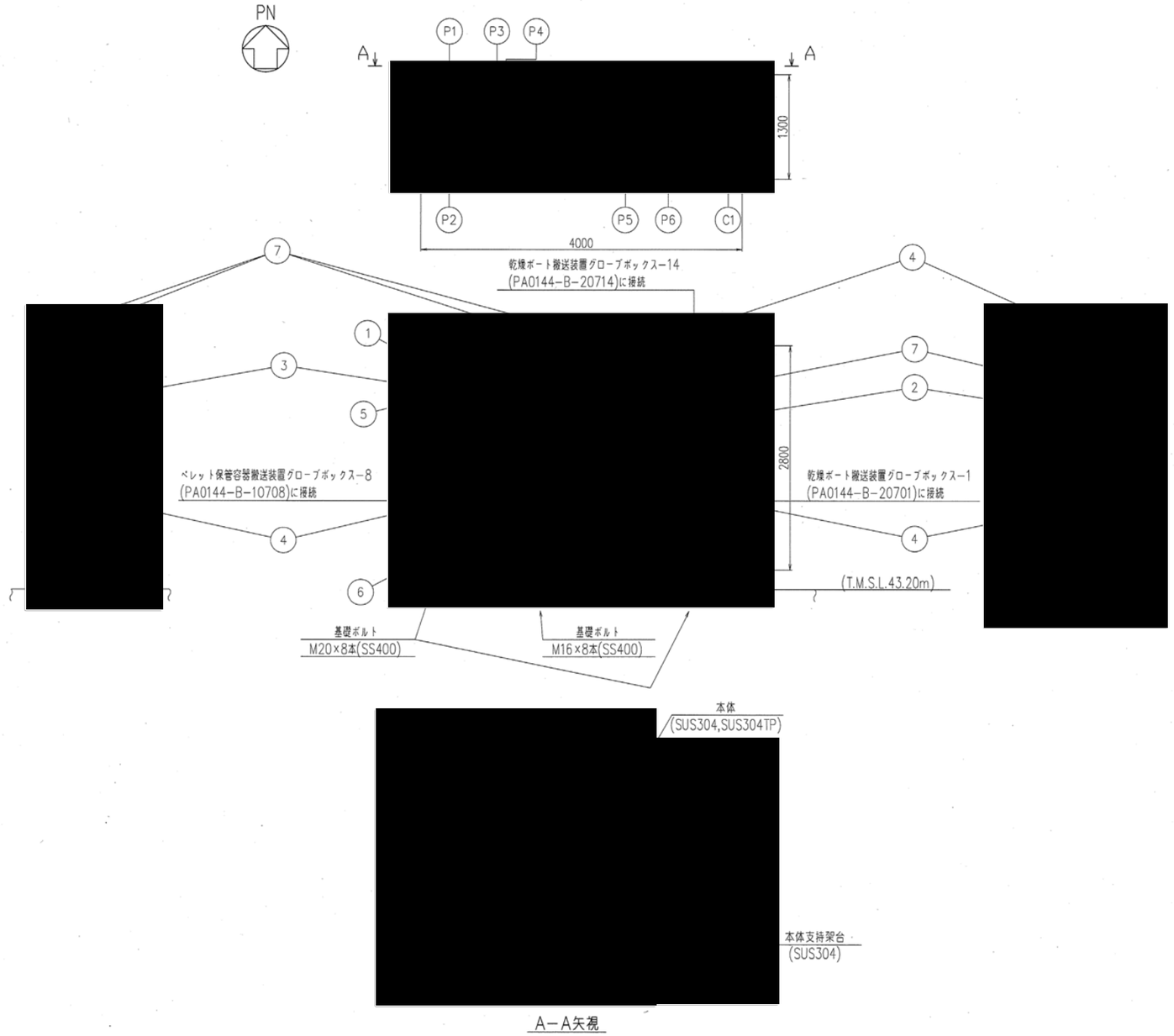
・外的事象で機能を期待する重大事故等対処設備，内的事象で機能を期待する重大事故等対処設備がわかるよう計上する。

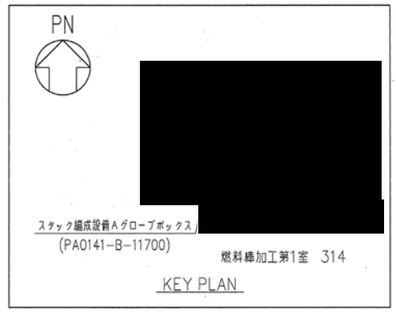
・外的事象で機能を期待する重大事故等対処設備，内的事象で機能を期待する重大事故等対処設備が兼用される場合はそれぞれ計上する。

・常設重大事故等対処設備，可搬型重大事故等対処設備をそれぞれ計上する。

○2項変更

・「第三十三条　閉じ込める機能の喪失に対処するための設備」では，新規制基準において追加要求であることから，既認可設備はB-2で計上する。





符号	名　称	呼び径	個数
C1	差圧計	10A	1
P6	予　備	10A	1
P5	予　備	10A	1
P4	圧縮空気入口	8A	1
P3	圧縮空気入口	8A	1
P2	排　気　口	150A	1
P1	排　気　口	150A	1

管　台　一　覧　表

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

符号	名　称	個数
7	コネクタ部	3式
6	含鉛アクリルパネル	1式
5	窓板	1式
4	伸縮継手	3式
3	搬出入口(大)	1式
2	搬出入口(小)	1式
1	本体	1基

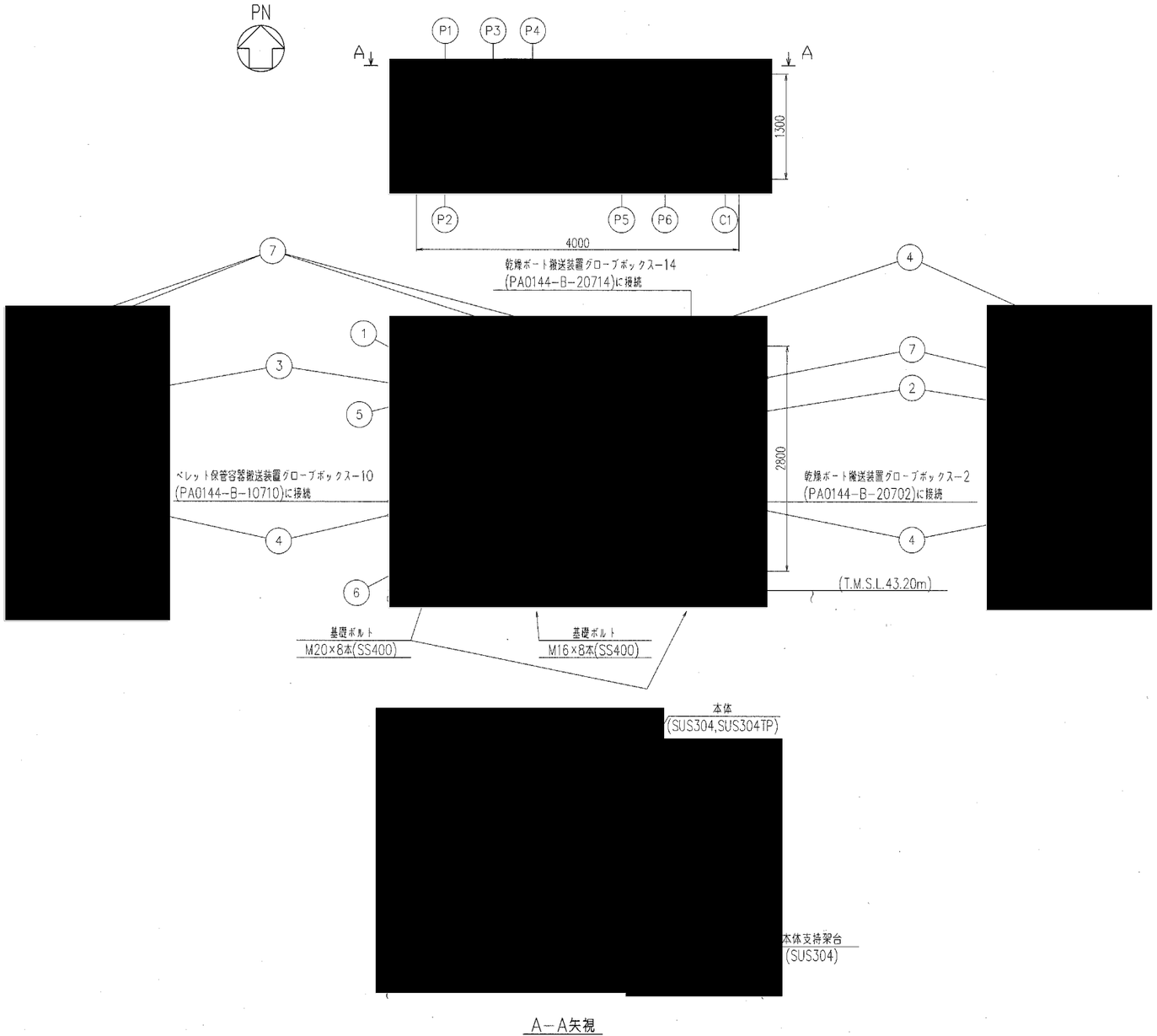
部　品　表

個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

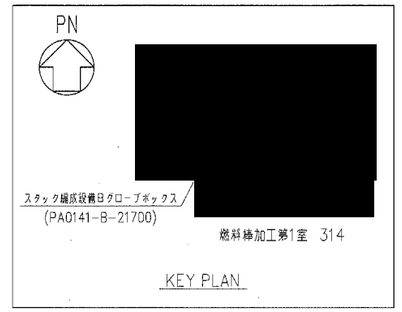
【火災】難燃化対応
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

特記事項
1. グローブボックスの構造はJIS　Z　4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。

第2.5.2.1.3図　被覆施設
スタック編成設備の構造図
スタック編成設備グローブボックス
(PA0141-B-11700，-21700)(1/2)



A−A矢視



KEY PLAN

C1	差圧計	10A	1
P6	予　備	10A	1
P5	予　備	10A	1
P4	圧縮空気入口	8A	1
P3	圧縮空気入口	8A	1
P2	排　気　口	150A	1
P1	排　気　口	150A	1
符号	名　　称	呼び径	個数
管　台　一　覧　表			

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

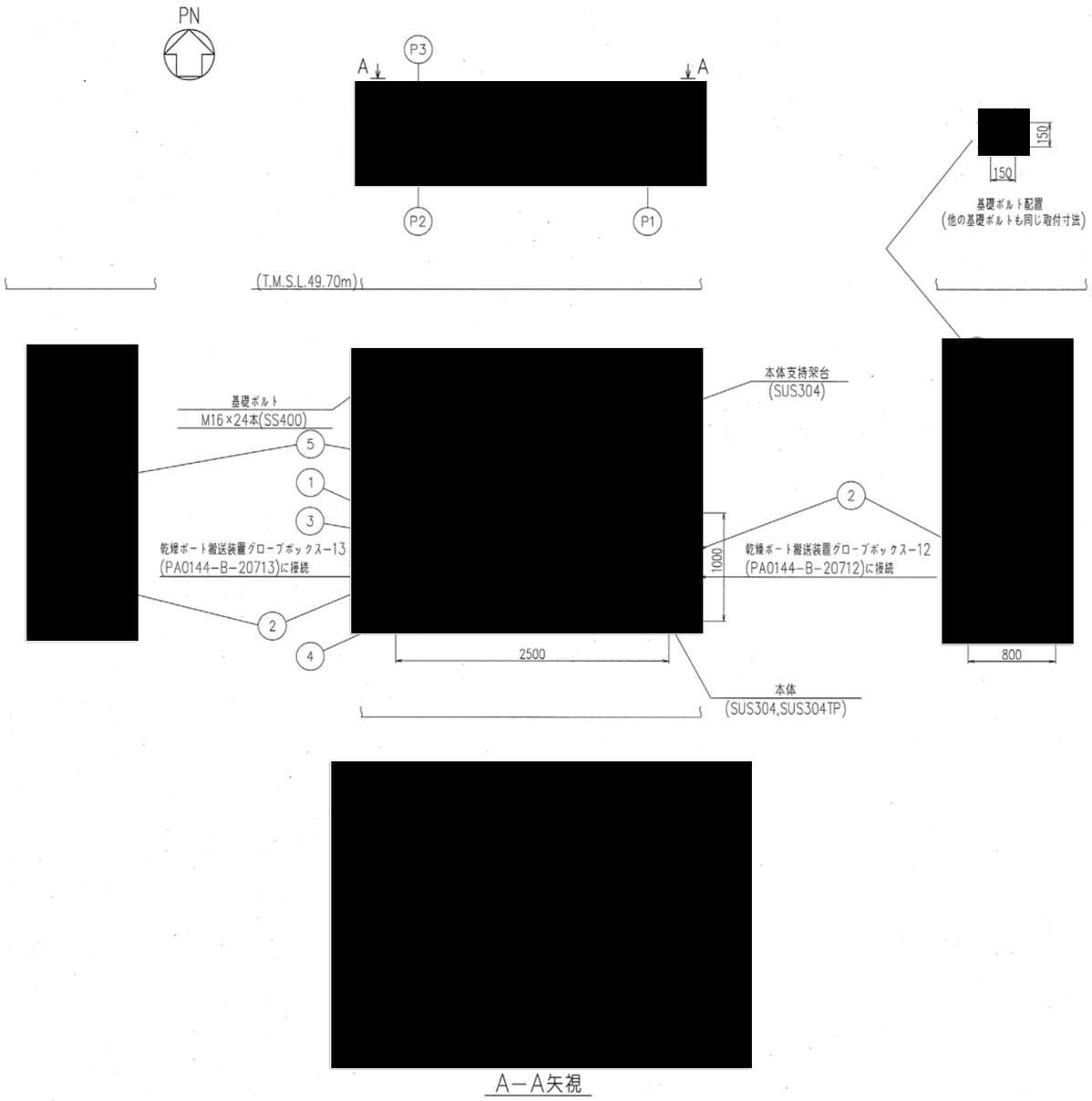
7	コネクタ部	3式
6	含鉛アクリルパネル	1式
5	窓板	1式
4	伸縮継手	3式
3	搬出入口(大)	1式
2	搬出入口(小)	1式
1	本体	1基
符号	名　　称	個数
部　品　表		

個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

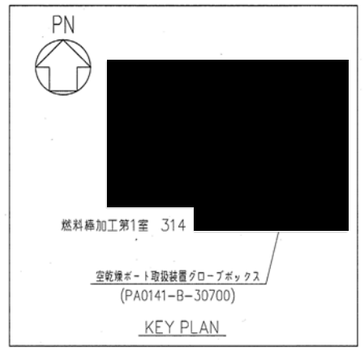
【火災】難燃化対応
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

特記事項
1. グローブボックスの構造はJIS　Z　4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。

第2.5.2.1.3図　被覆施設
スタック編成設備の構造図
スタック編成設備グローブボックス
(PA0141-B-11700，-21700)(2/2)



A−A矢視



符号	名　称	呼び径	個数
P3	予　備	10A	1
P2	予　備	10A	1
P1	圧縮空気入口	8A	1

管　台　一　覧　表

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

符号	名　称	個数
5	コネクタ部	1式
4	含鉛アクリルパネル	1式
3	窓板	1式
2	伸縮継手	2式
1	本体	1基

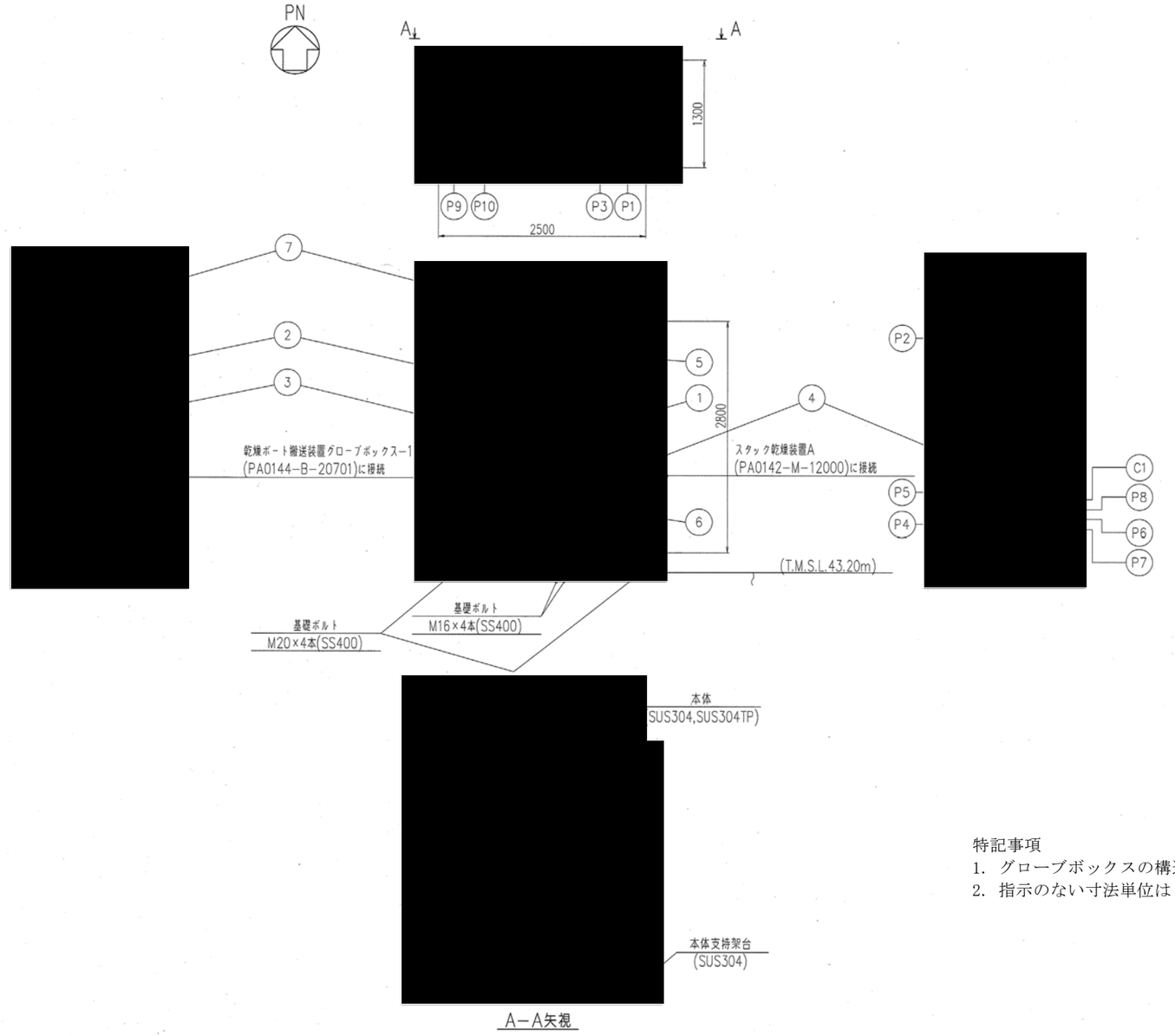
部　品　表

個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

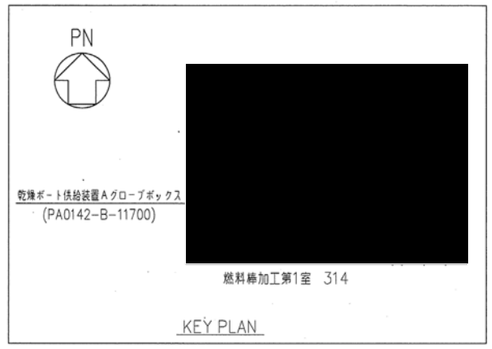
【火災】難燃化対応
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

特記事項
1. グローブボックスの構造はJIS　Z　4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。

第2.5.2.1.4図　被覆施設
スタック編成設備の構造図
空乾燥ボート取扱装置グローブボックス
(PA0141-B-30700)



A－A矢視



KEY PLAN

C1	乾燥装置圧力計	10A	1
P10	予　備	10A	1
P9	予　備	10A	1
P8	真空引入口	15A	1
P7	真空引出口	15A	1
P6	真空引入口	15A	1
P5	圧縮空気入口	10A	1
P4	アルゴンガス入口	10A	1
P3	消火ガス入口	25A	1
P2	乾燥装置排気口	65A	1
P1	給　気　口	250A	1
符号	名　　称	呼び径	個数
管　台　一　覧　表			

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

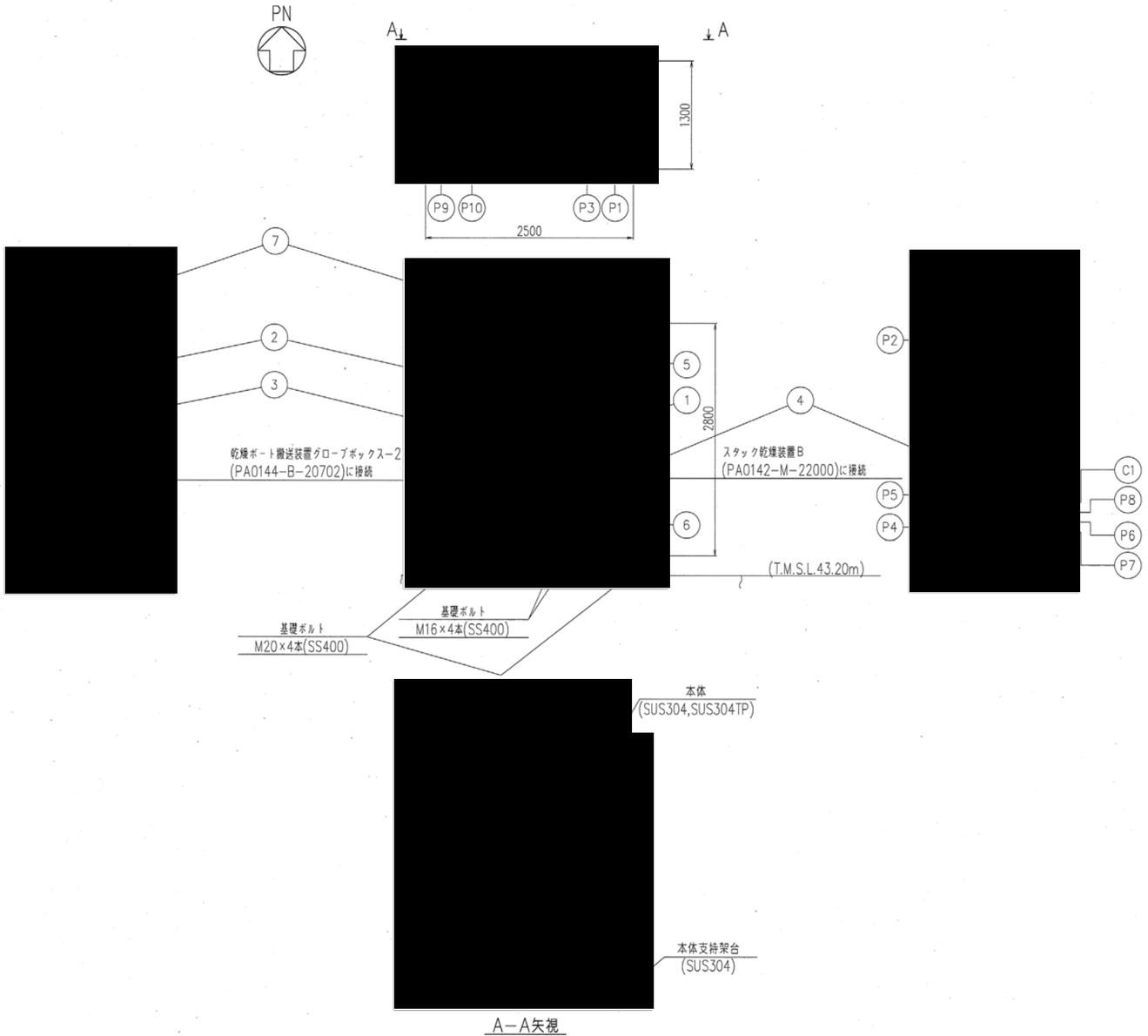
7	コネクタ部	1式
6	含鉛アクリルパネル	1式
5	窓板	1式
4	伸縮継手	1式
3	搬出入口(大)	1式
2	搬出入口(小)	1式
1	本体	1基
符号	名　　称	個数
部　品　表		

個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

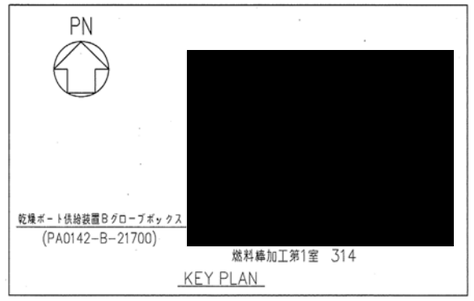
【火災】難燃化対応
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

特記事項
1. グローブボックスの構造はJIS　Z　4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。

第2.5.2.2.3図　被覆施設
スタック乾燥設備の構造図
乾燥ボート供給装置グローブボックス
(PA0142-B-11700，-21700)(1/2)



A−A矢視



KEY PLAN

C1	乾燥装置圧力計	10A	1
P10	予　備	10A	1
P9	予　備	10A	1
P8	真空引入口	15A	1
P7	真空引出口	15A	1
P6	真空引入口	15A	1
P5	圧縮空気入口	10A	1
P4	アルゴンガス入口	10A	1
P3	消火ガス入口	25A	1
P2	乾燥装置排気口	65A	1
P1	給　気　口	250A	1
符号	名　　称	呼び径	個数

管　台　一　覧　表

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

7	コネクタ部	1式
6	金鈑アクリルパネル	1式
5	窓板	1式
4	伸縮継手	1式
3	搬出入口(大)	1式
2	搬出入口(小)	1式
1	本体	1基
符号	名　　称	個数

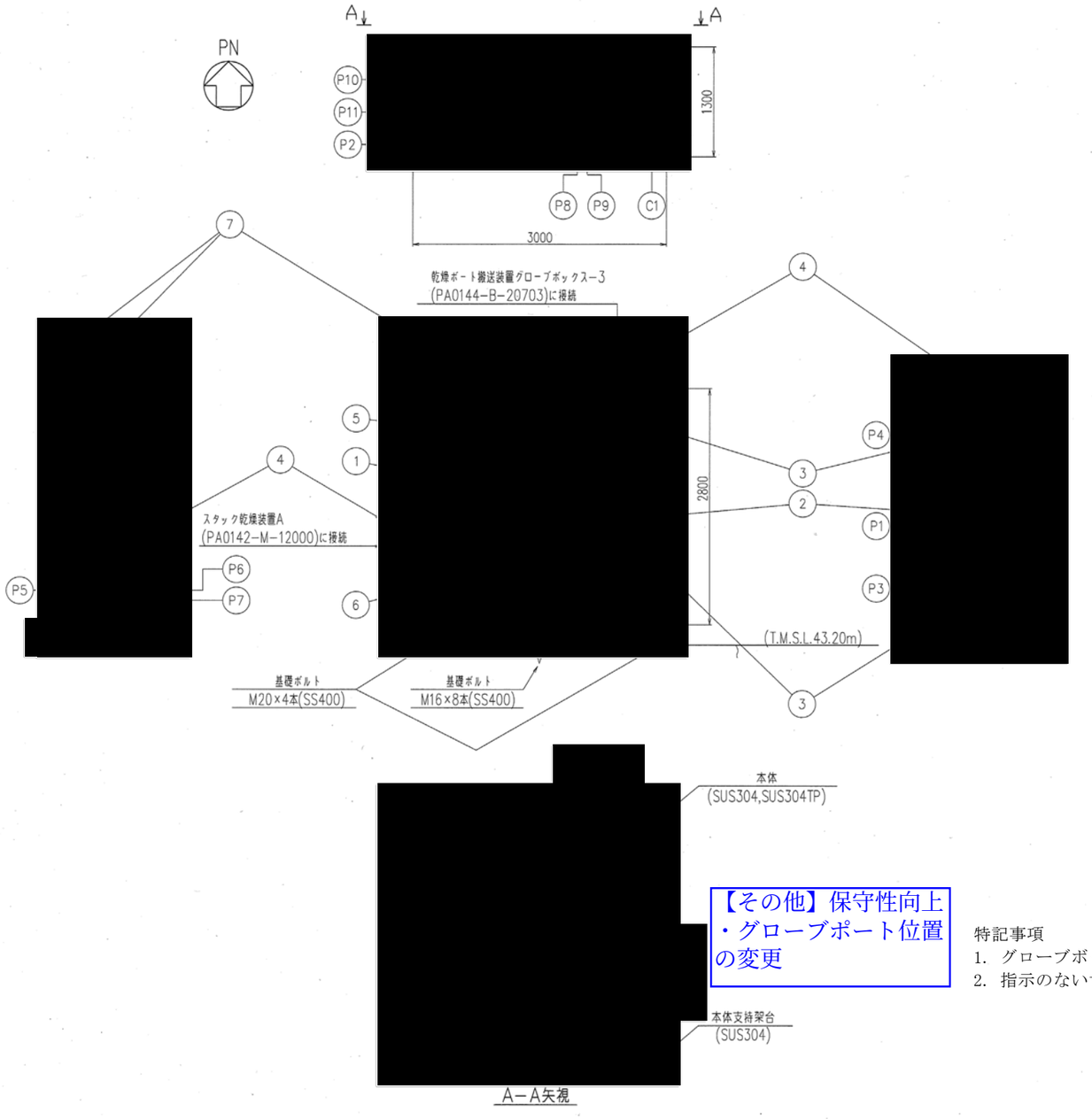
部　品　表

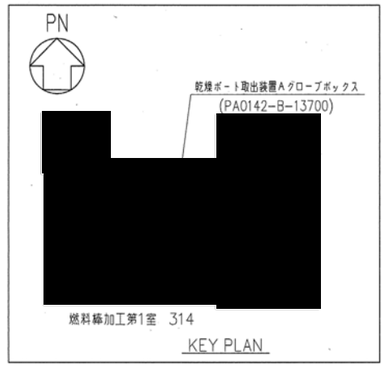
個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

【火災】難燃化対応・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

特記事項
1. グローブボックスの構造はJIS　Z　4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。

第2.5.2.2.3図　被覆施設
スタック乾燥設備の構造図
乾燥ボート供給装置グローブボックス
(PA0142-B-11700，-21700)(2/2)





C1	差　圧　計	10A	1
P11	空気管	50A	1
P10	気送管	50A	1
P9	予　備	10A	1
P8	予　備	10A	1
P7	アルゴン/窒素ガス入口	10A	1
P6	窒素ガス入口	10A	1
P5	真空引出口	15A	1
P4	消火ガス入口	20A	1
P3	冷却空気入口	80A	1
P2	排　気　口	100A	1
P1	給　気　口	150A	1
符号	名　　称	呼び径	個数

管　台　一　覧　表

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

7	コネクタ部	2式
6	含鉛アクリルパネル	1式
5	窓板	1式
4	伸縮継手	2式
3	搬出入口(大)	2式
2	搬出入口(小)	1式
1	本体	1基
符号	名　　称	個数

部　品　表

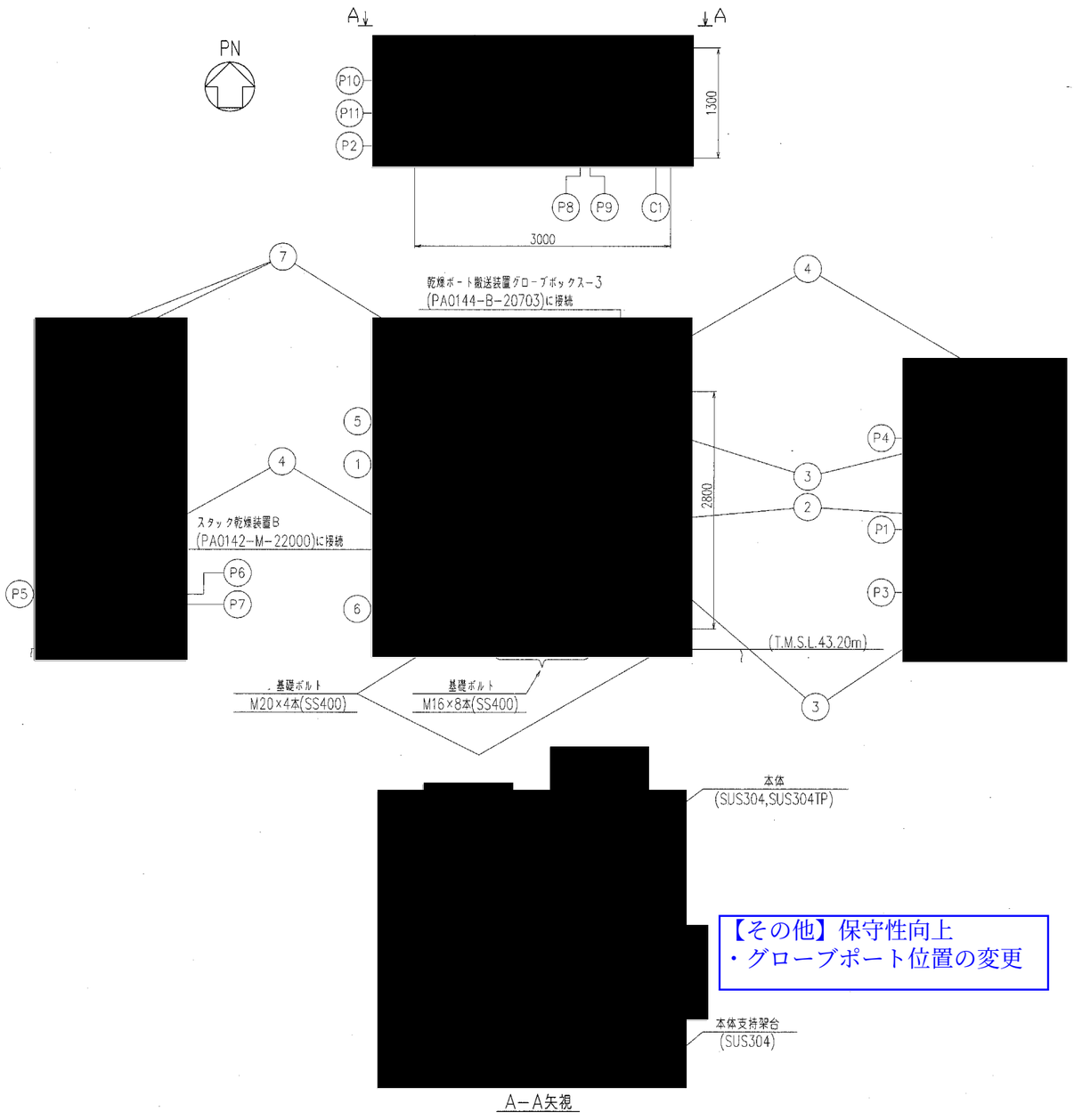
個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

【火災】難燃化対応
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

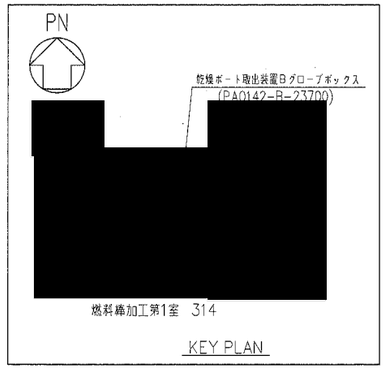
【その他】保守性向上
・グローブポート位置の変更

特記事項
1. グローブボックスの構造はJIS　Z　4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。

第2.5.2.2.4図　被覆施設
スタック乾燥設備の構造図
乾燥ボート取出装置グローブボックス
(PA0142-B-13700, -23700)(1/2)



【その他】保守性向上
・グローブポート位置の変更



符号	名　称	呼び径	個数
C1	差　圧　計	10A	1
P11	空気管	50A	1
P10	気送管	50A	1
P9	予　備	10A	1
P8	予　備	10A	1
P7	アルゴン／窒素ガス入口	10A	1
P6	窒素ガス入口	10A	1
P5	真空引出口	15A	1
P4	消火ガス入口	20A	1
P3	冷却空気入口	80A	1
P2	排　気　口	100A	1
P1	給　気　口	150A	1

管　台　一　覧　表

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

符号	名　称	個数
7	コネクタ部	2式
6	含鉛アクリルパネル	1式
5	窓板	1式
4	伸縮継手	2式
3	搬出入口(大)	2式
2	搬出入口(小)	1式
1	本体	1基

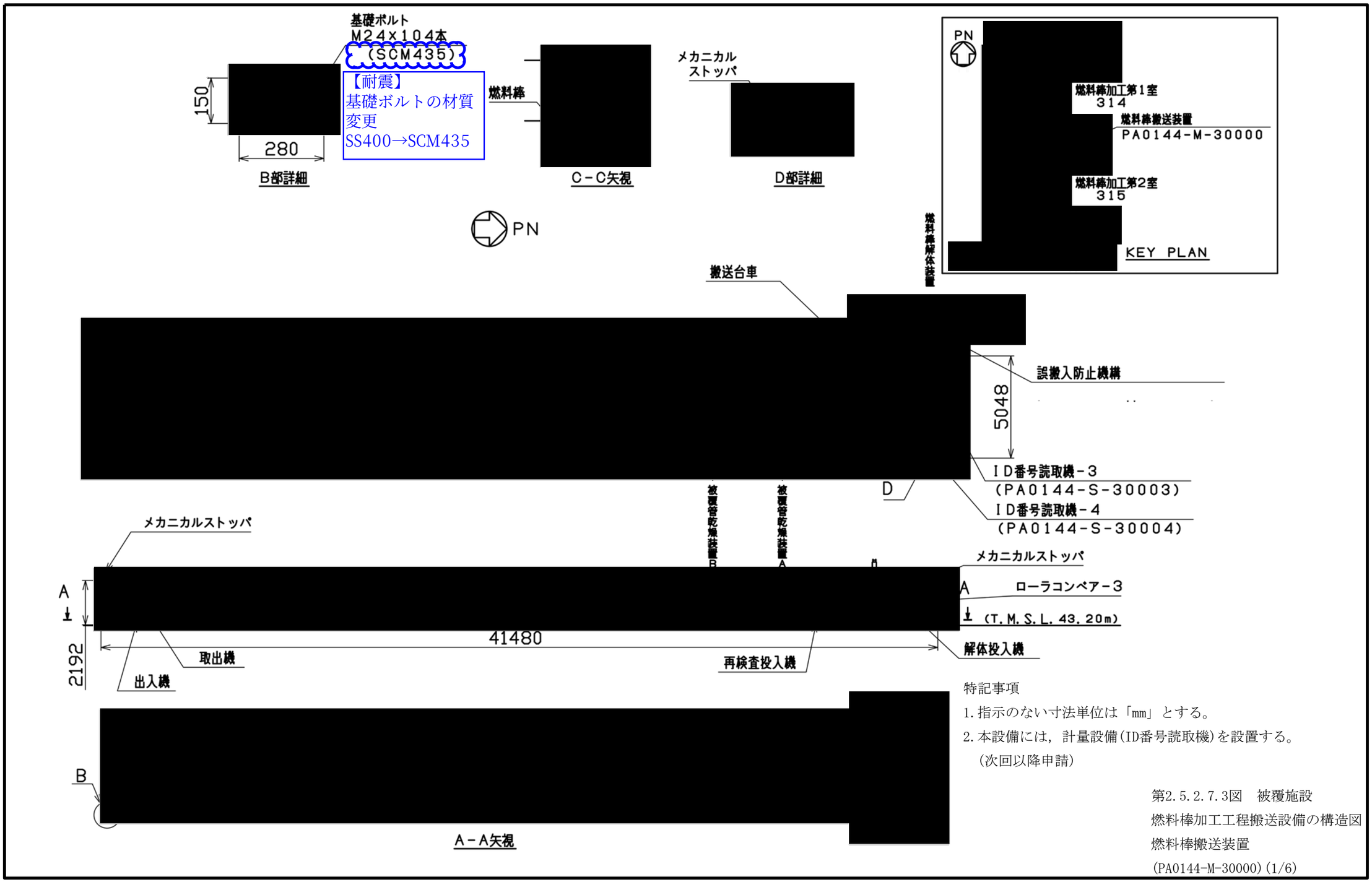
部　品　表

個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

【火災】難燃化対応
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

特記事項
1. グローブボックスの構造はJIS　Z　4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。

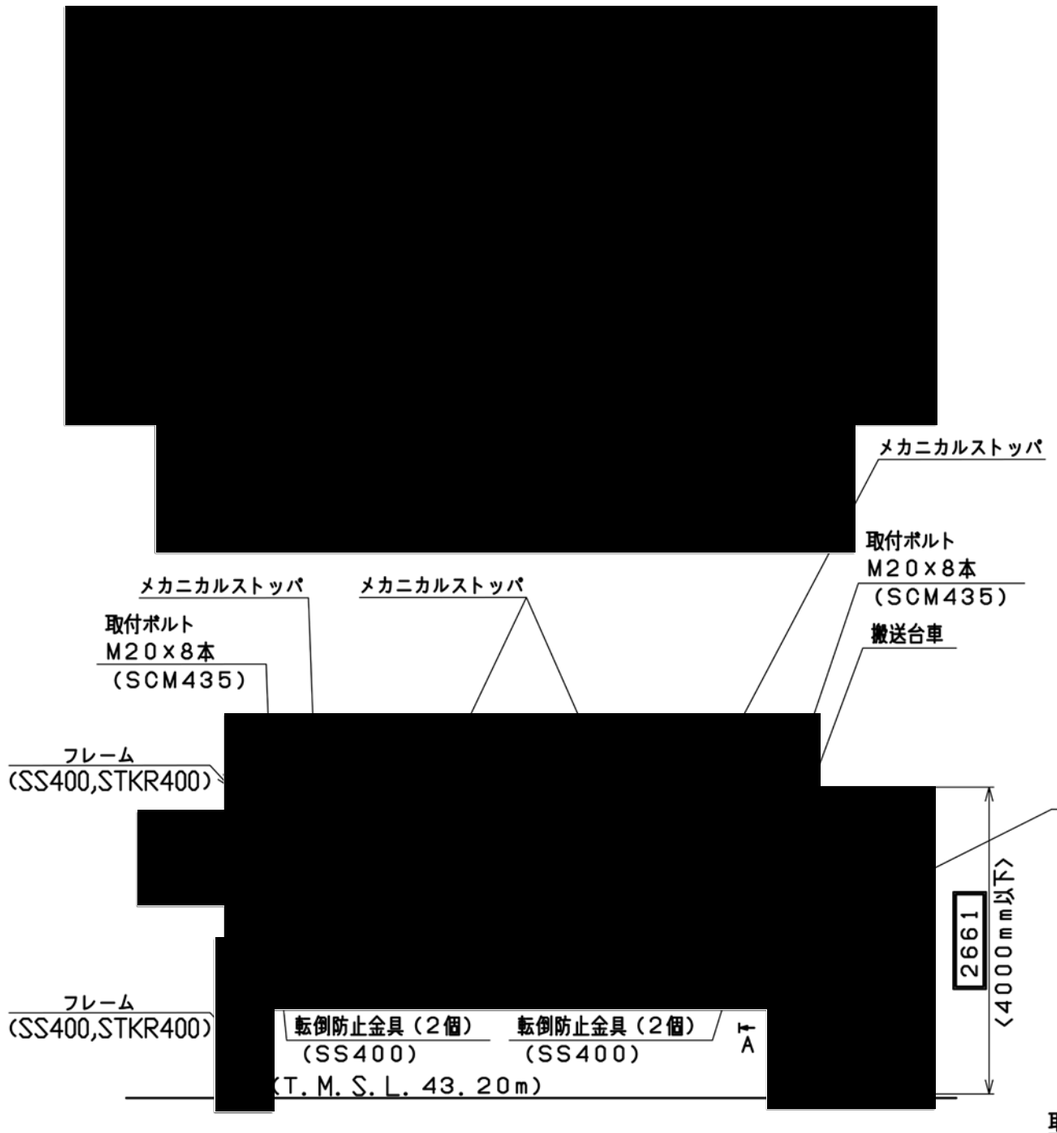
第2.5.2.2.4図　被覆施設
スタック乾燥設備の構造図
乾燥ボート取出装置グローブボックス
(PA0142-B-13700，-23700)(2/2)

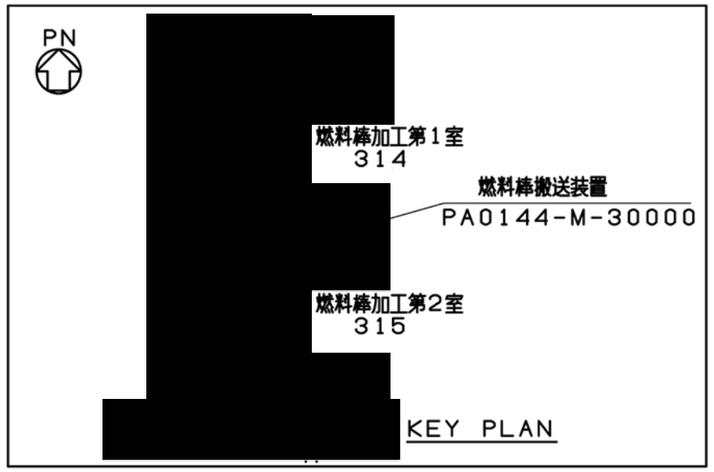


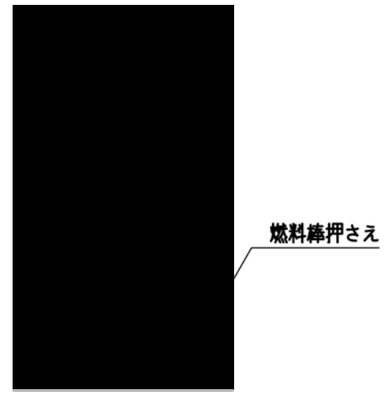
特記事項

1. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
2. 本設備には，計量設備(ID番号読取機)を設置する。
   (次回以降申請)

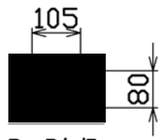
第2.5.2.7.3図　被覆施設
燃料棒加工工程搬送設備の構造図
燃料棒搬送装置
(PA0144-M-30000)(1/6)



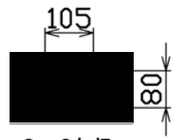




A－A矢視（拡大図）



B－B矢視
取付ボルト配置図

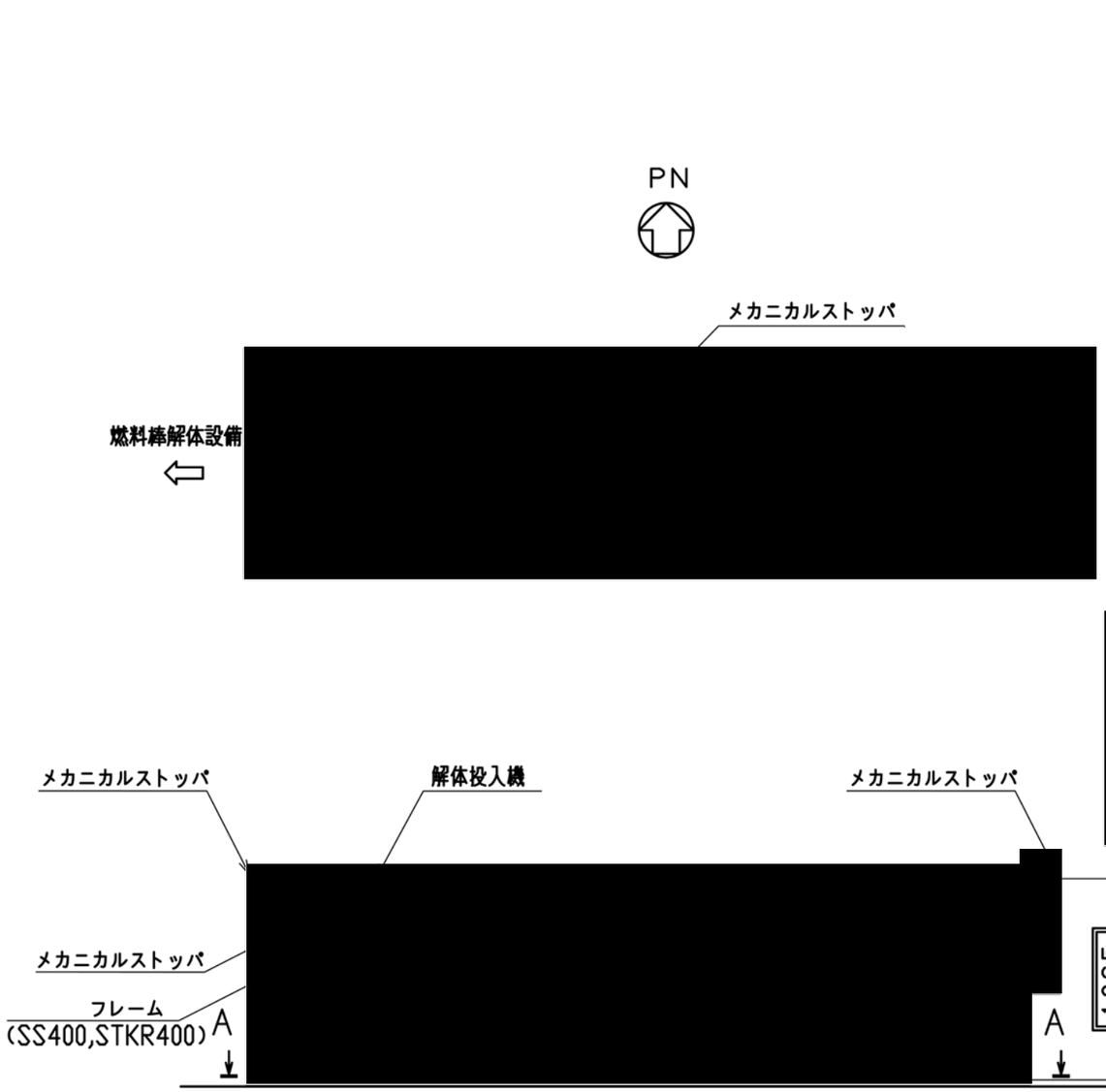


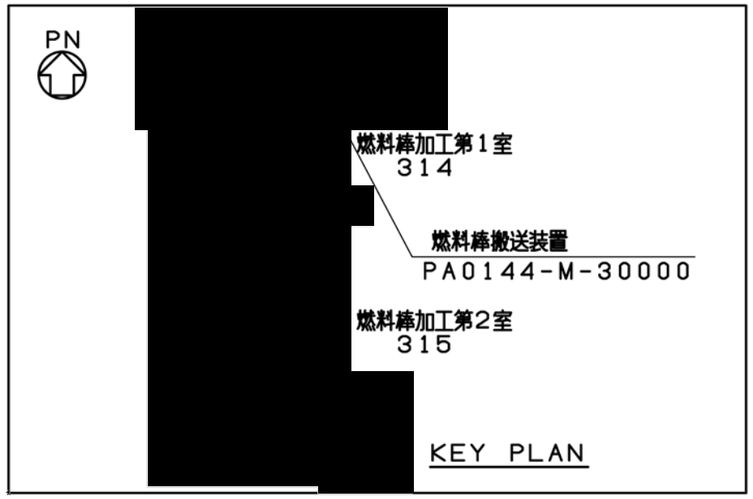
C－C矢視
取付ボルト配置図

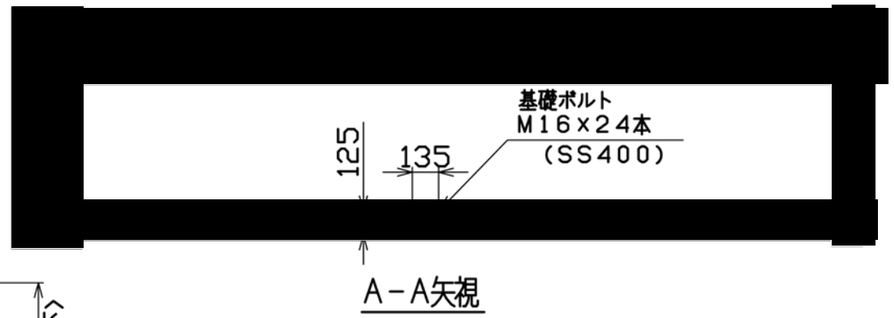
特記事項

1. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
2. □　内寸法は，取扱高さ上の制約がある寸法を示す。
   ＜　＞内寸法は，判定基準を示す。
3. 搬送台車にメカニカルストッパを設置する。

第2.5.2.7.3図　被覆施設
燃料棒加工工程搬送設備の構造図
燃料棒搬送装置
(PA0144-M-30000)(2/6)



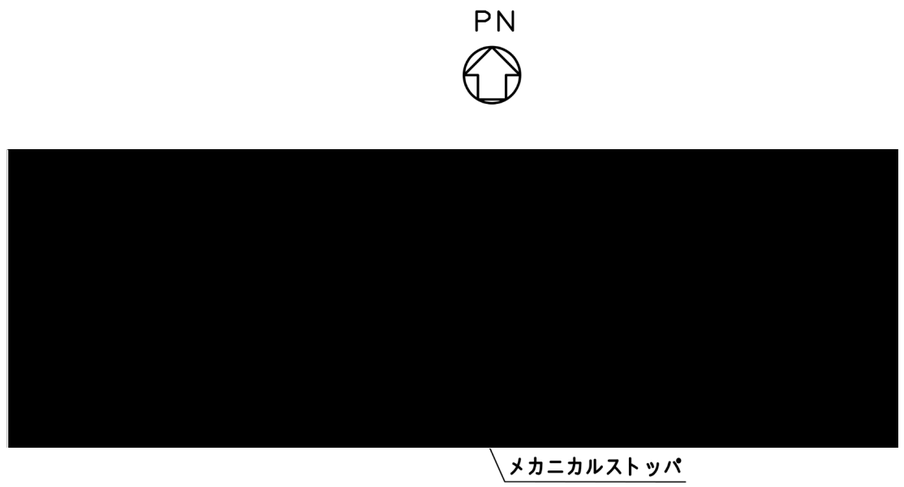


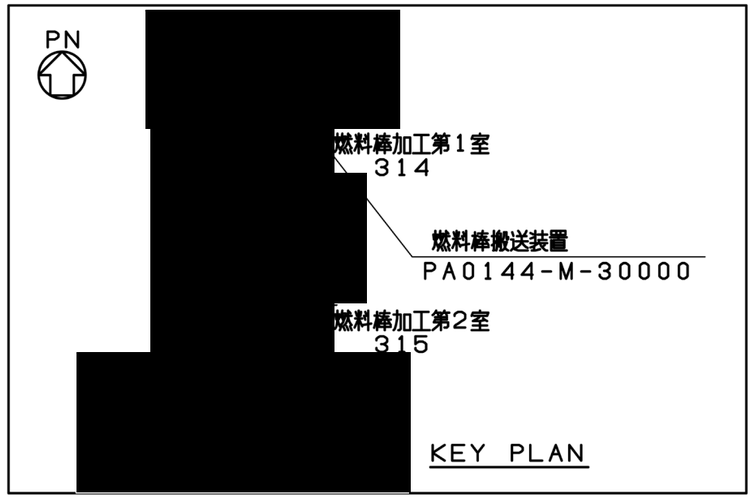


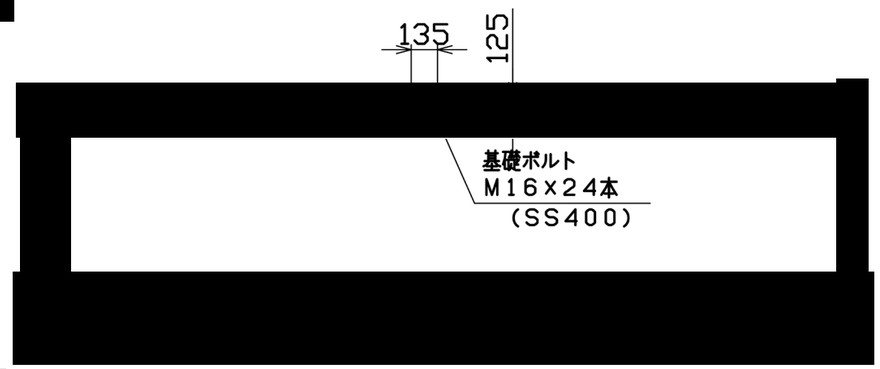
特記事項

1. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
2. □ 内寸法は，取扱高さ上の制約がある寸法を示す。
   ＜　＞内寸法は，判定基準を示す。
3. 解体投入機にメカニカルストッパを設置する。

第2.5.2.7.3図　被覆施設
燃料棒加工工程搬送設備の構造図
燃料棒搬送装置
(PA0144-M-30000)(3/6)





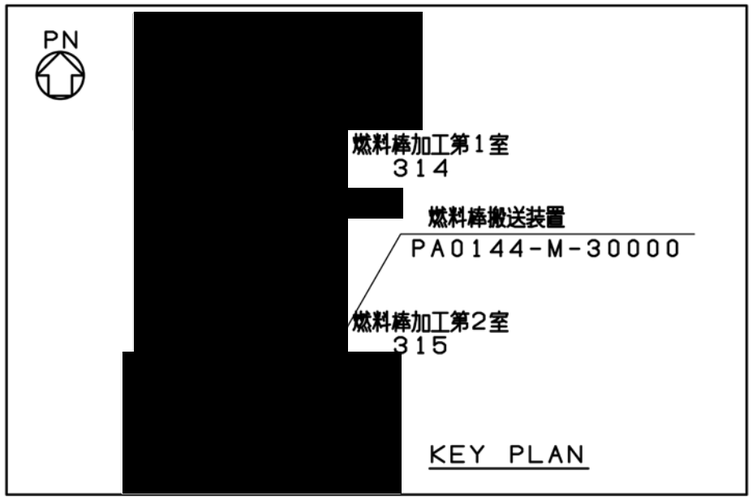


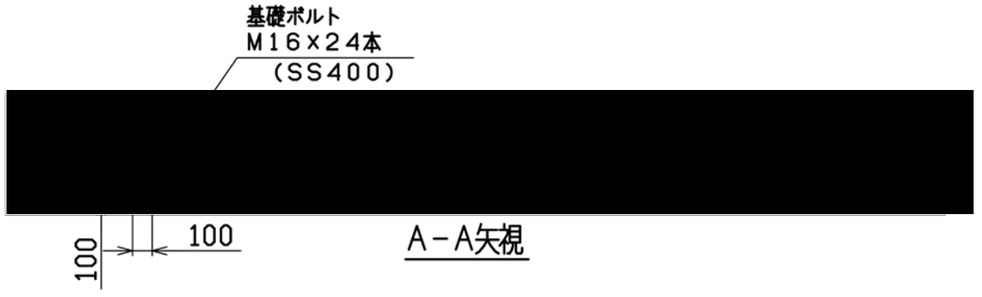
A－A矢視

特記事項

1. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
2. □ 内寸法は，取扱高さ上の制約がある寸法を示す。
   ＜　＞内寸法は，判定基準を示す。
3. 再検査投入機にメカニカルストッパを設置する。

第2.5.2.7.3図　被覆施設
燃料棒加工工程搬送設備の構造図
燃料棒搬送装置
(PA0144-M-30000)(4/6)

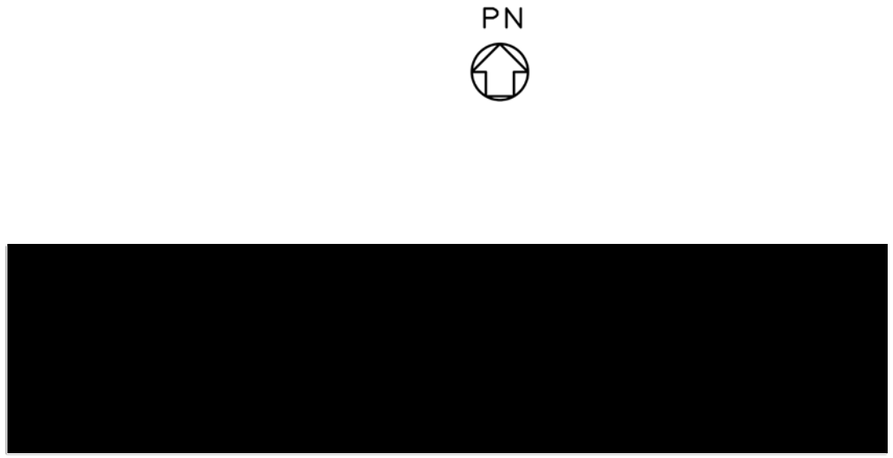


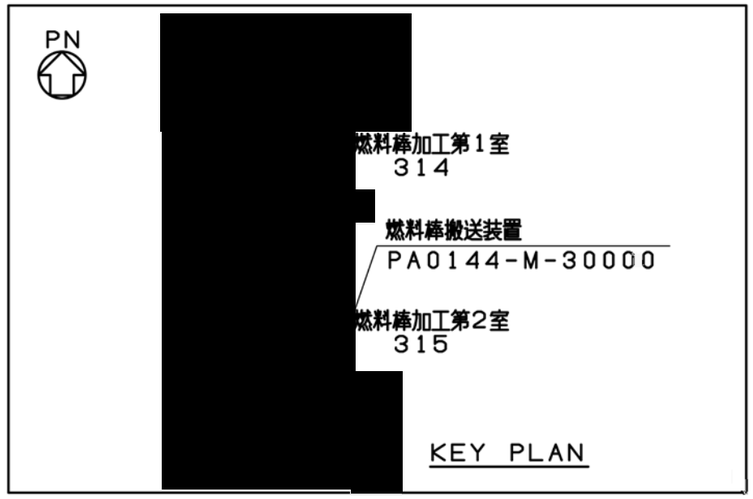


特記事項

1. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
2. □ 内寸法は，取扱高さ上の制約がある寸法を示す。
　＜　＞内寸法は，判定基準を示す。

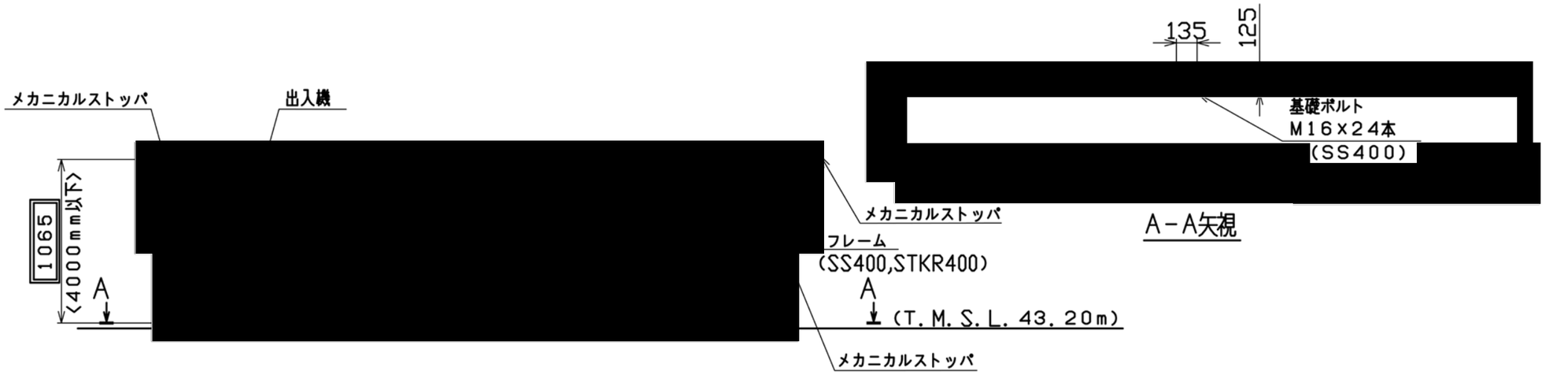
第2.5.2.7.3図　被覆施設
燃料棒加工工程搬送設備の構造図
燃料棒搬送装置
(PA0144-M-30000)(5/6)



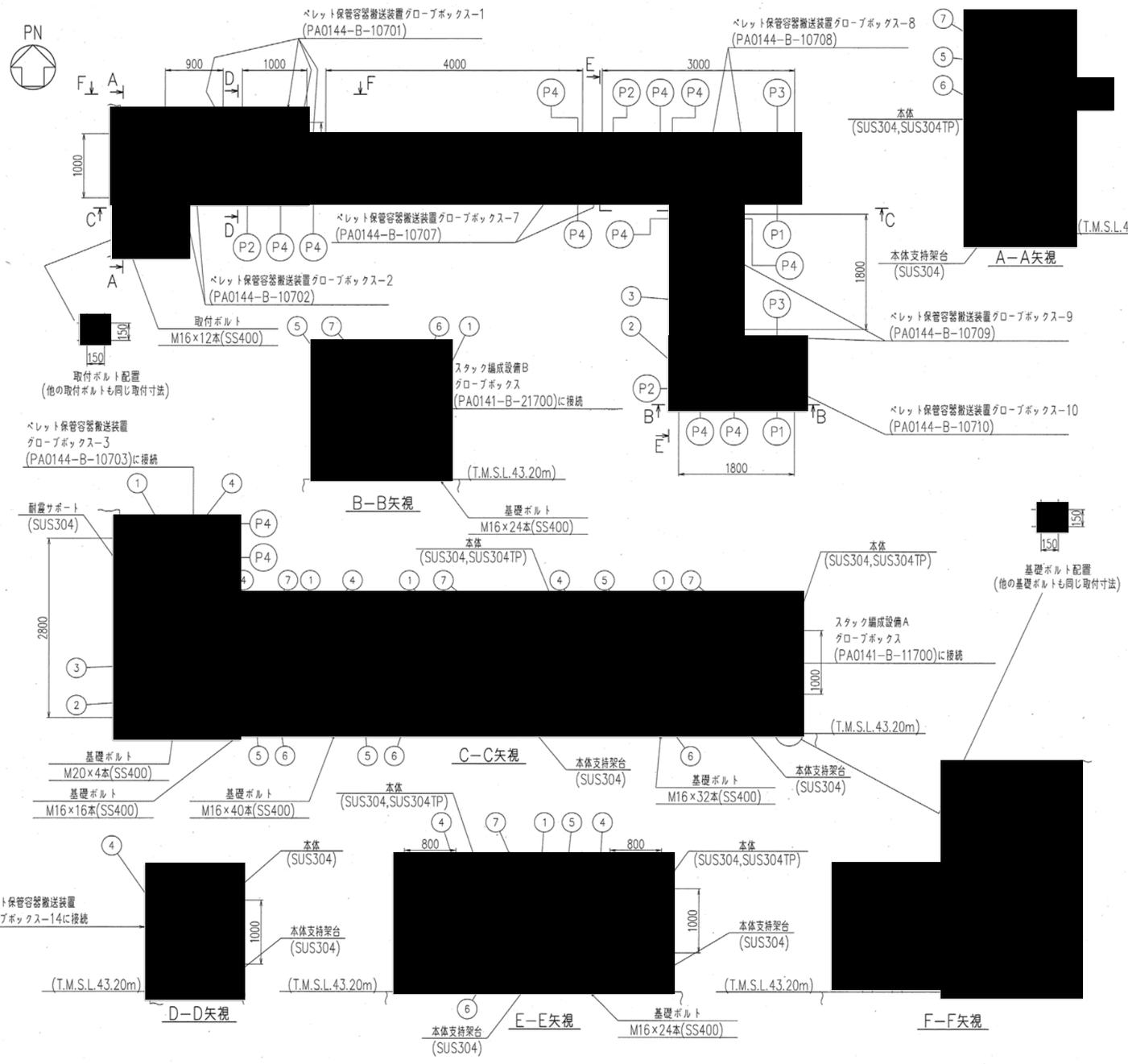


特記事項

1. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
2. □ 内寸法は，取扱高さ上の制約がある寸法を示す。
   ＜　＞内寸法は，判定基準を示す。
3. 出入機にメカニカルストッパを設置する。



第2.5.2.7.3図　被覆施設
燃料棒加工工程搬送設備の構造図
燃料棒搬送装置
(PA0144-M-30000)(6/6)



P4	予　備	10A	12
P3	消火ガス入口	20A	2
P2	圧縮空気入口	8A	3
P1	給　気　口	80A	2
符号	名　　称	呼び径	個数
管　台　一　覧　表			

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

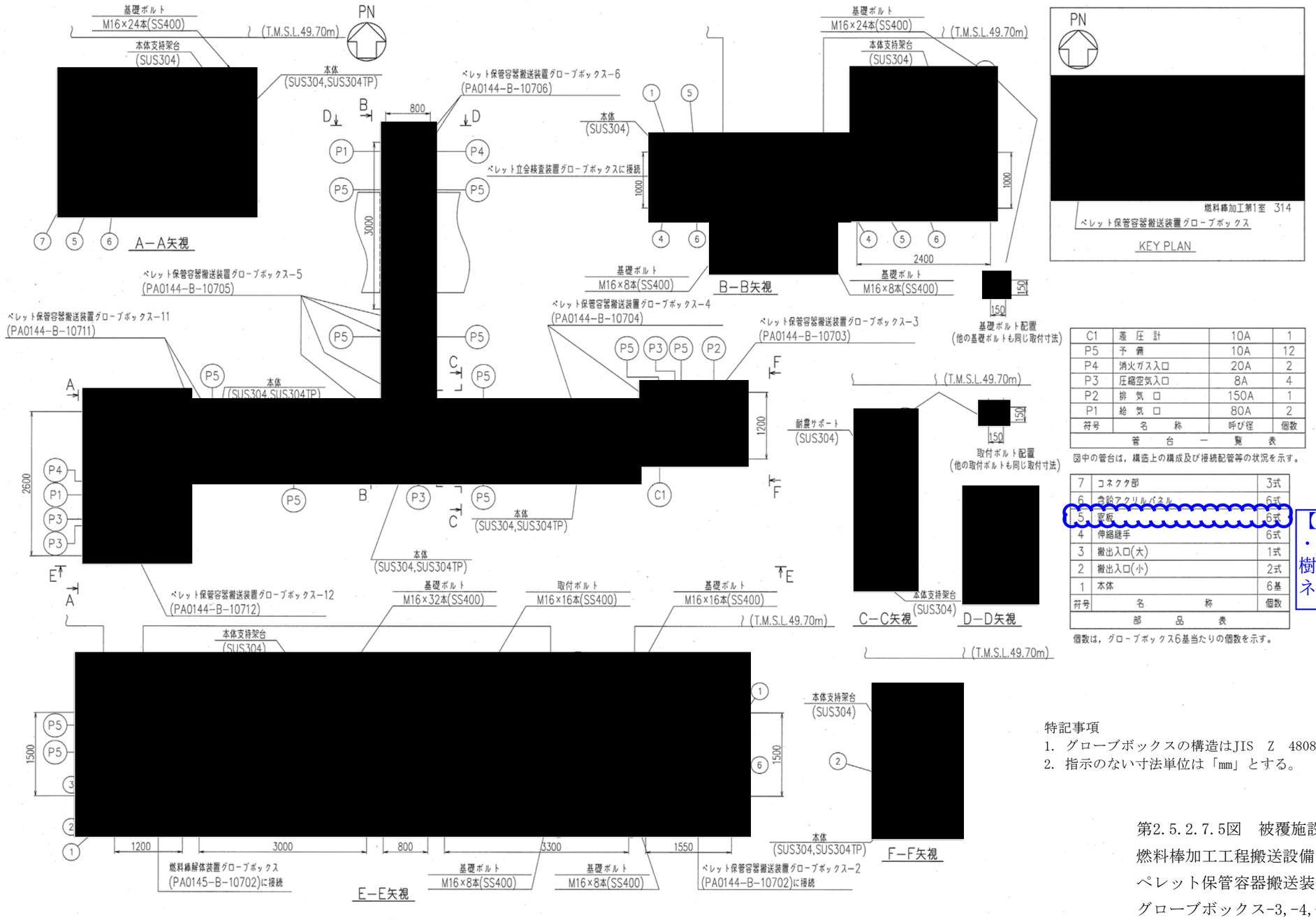
7	コネクタ部	6式
6	含鉛アクリルパネル	6式
5	窓板	6式
4	伸縮継手	7式
3	搬出入口(大)	2式
2	搬出入口(小)	2式
1	本体	6基
符号	名　　称	個数
部　品　表		

個数は，グローブボックス6基当たりの個数を示す。

【火災】難燃化対応
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

特記事項
1. グローブボックスの構造はJIS　Z　4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。

第2.5.2.7.4図　被覆施設
燃料棒加工工程搬送設備の構造図
ペレット保管容器搬送装置
グローブボックス−1, −2, −7, −8, −9, −10
(PA0144−B−10701, −10702, −10707,
−10708, −10709, −10710)



C1	差　圧　計	10A	1
P5	予　備	10A	12
P4	消火ガス入口	20A	2
P3	圧縮空気入口	8A	4
P2	排　気　口	150A	1
P1	給　気　口	80A	2
符号	名　　称	呼び径	個数

管　台　一　覧　表

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

7	コネクタ部	3式
6	含鉛アクリルパネル	6式
5	窓板	6式
4	伸縮継手	6式
3	搬出入口(大)	1式
2	搬出入口(小)	2式
1	本体	6基
符号	名　　称	個数

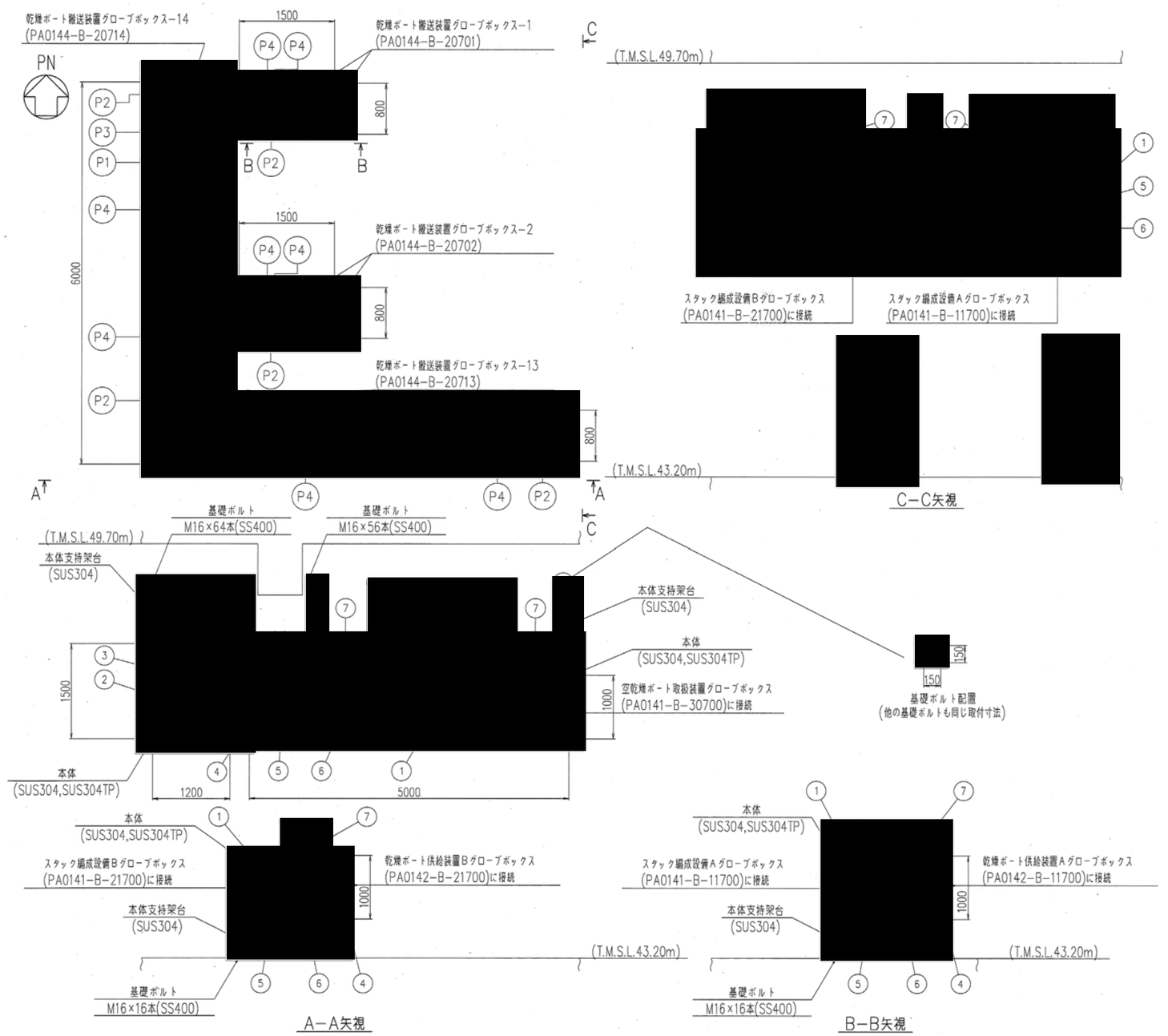
部　品　表

個数は，グローブボックス6基当たりの個数を示す。

【火災】難燃化対応・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

特記事項
1. グローブボックスの構造はJIS　Z　4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。

第2.5.2.7.5図　被覆施設
燃料棒加工工程搬送設備の構造図
ペレット保管容器搬送装置
グローブボックス-3, -4, -5, -6, -11, -12
(PA0144-B-10703, -10704, -10705, -10706, -10711, -10712)



符号	名　称	呼び径	個数
P4	予　備	10A	8
P3	消火ガス入口	20A	1
P2	圧縮空気入口	8A	5
P1	給　気　口	150A	1

管　台　一　覧　表

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

符号	名　称	個数
7	コネクタ部	6式
6	含鉛アクリルパネル	4式
5	窓板	4式
4	伸縮継手	3式
3	搬出入口(大)	1式
2	搬出入口(小)	1式
1	本体	4基

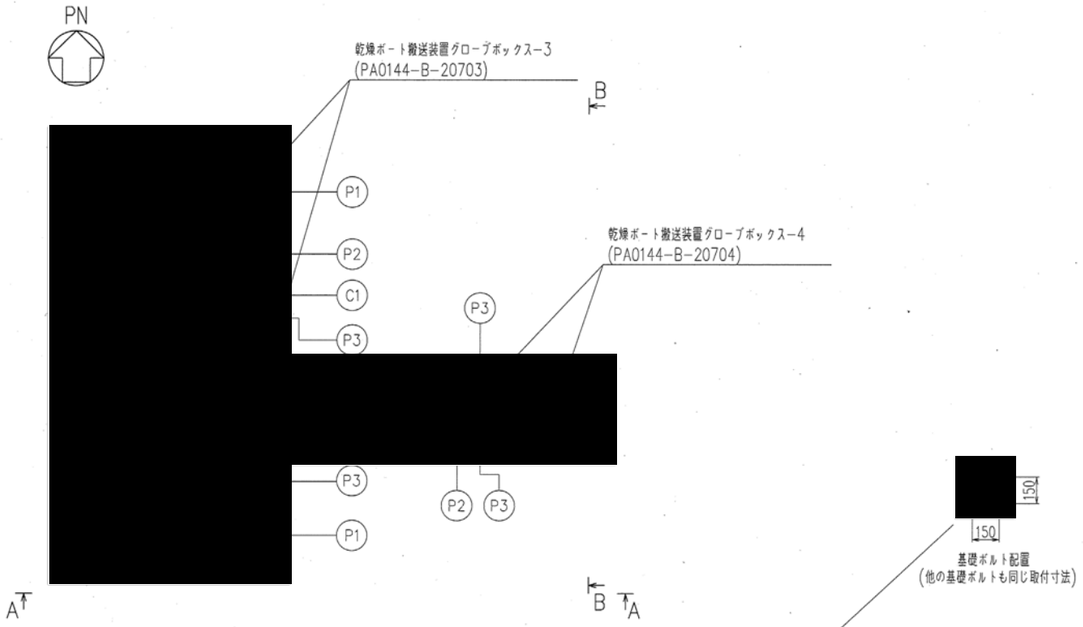
部　品　表

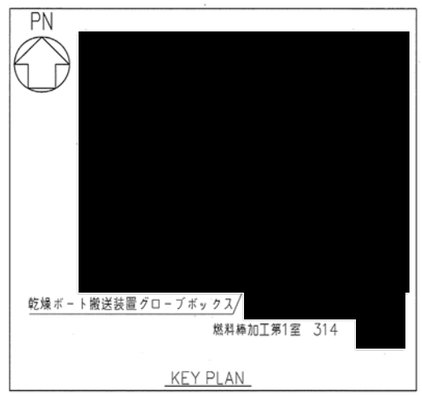
個数は，グローブボックス4基当たりの個数を示す。

【火災】難燃化対応
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

特記事項
1. グローブボックスの構造はJIS　Z　4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。

第2.5.2.7.6図　被覆施設
燃料棒加工工程搬送設備の構造図
乾燥ボート搬送装置
グローブボックス−1, −2, −13, −14
(PA0144−B−20701, −20702, −20713, −20714)





C1	差圧計	10A	1
P3	予　備	10A	4
P2	窒素ガス入口	8A	2
P1	排　気　口	100A	2
符号	名　　称	呼び径	個数
管　台　一　覧　表			

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

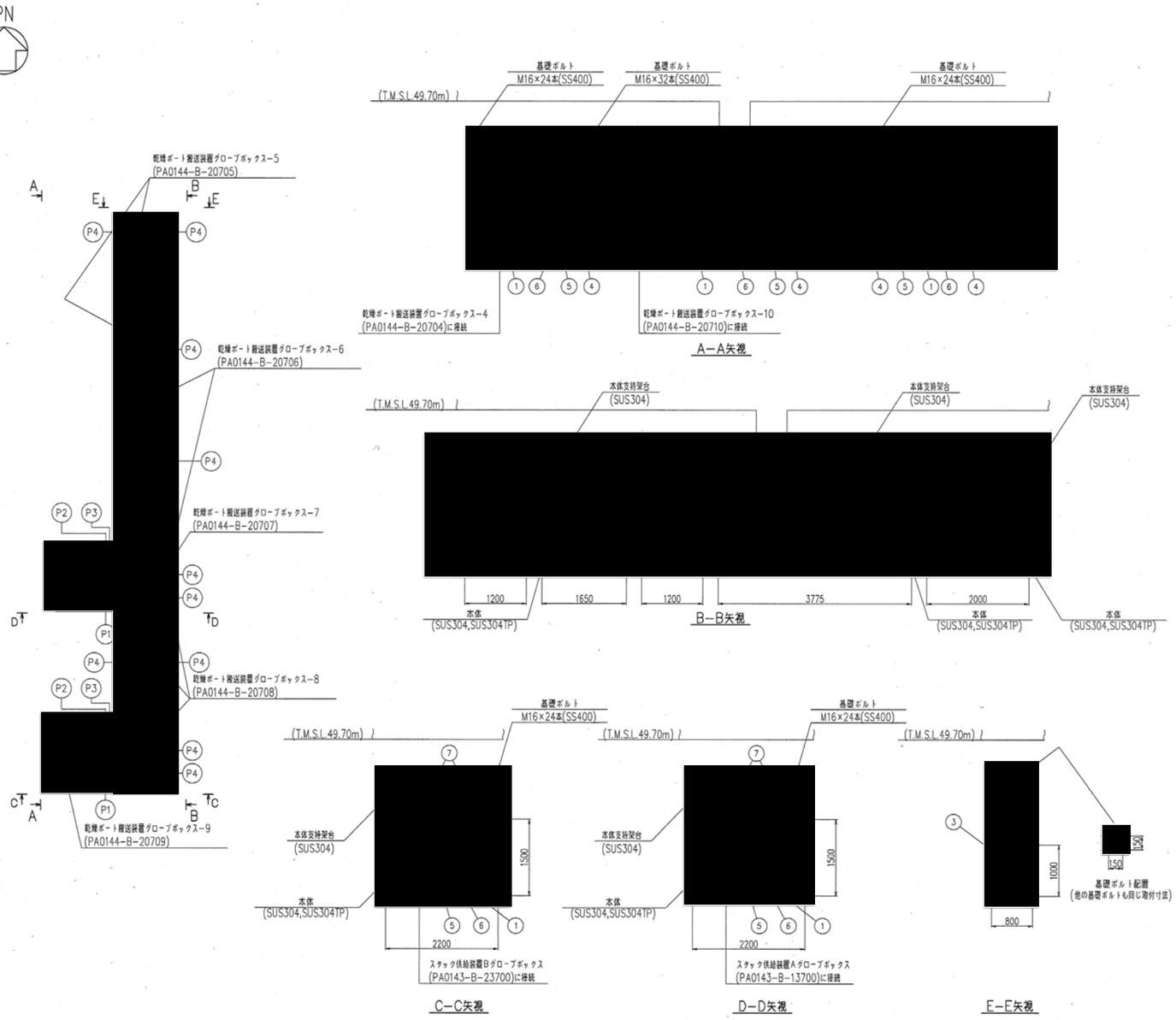
5	コネクタ部	2式
4	含鉛アクリルパネル	2式
3	天板	2式
2	伸縮継手	2式
1	本体	2基
符号	名　　称	個数
部　品　表		

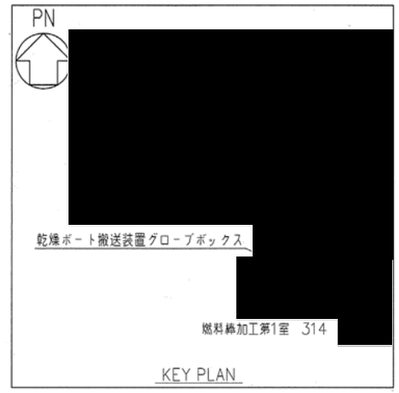
個数は，グローブボックス2基当たりの個数を示す。

【火災】難燃化対応
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

特記事項
1. グローブボックスの構造はJIS　Z　4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。

第2.5.2.7.7図　被覆施設
燃料棒加工工程搬送設備の構造図
乾燥ボート搬送装置
グローブボックス-3,-4
(PA0144-B-20703,-20704)





符号	名　称	呼び径	個数
P4	予　備	10A	10
P3	窒素ガス入口	8A	2
P2	消火ガス入口	20A	2
P1	給　気　口	100A	2

管　台　一　覧　表

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

符号	名　称	個数
7	コネクタ部	5式
6	含鉛アクリルパネル	5式
5	窓　板	5式
4	伸縮継手	4式
3	搬出入口(大)	1式
2	搬出入口(小)	2式
1	本体	5基

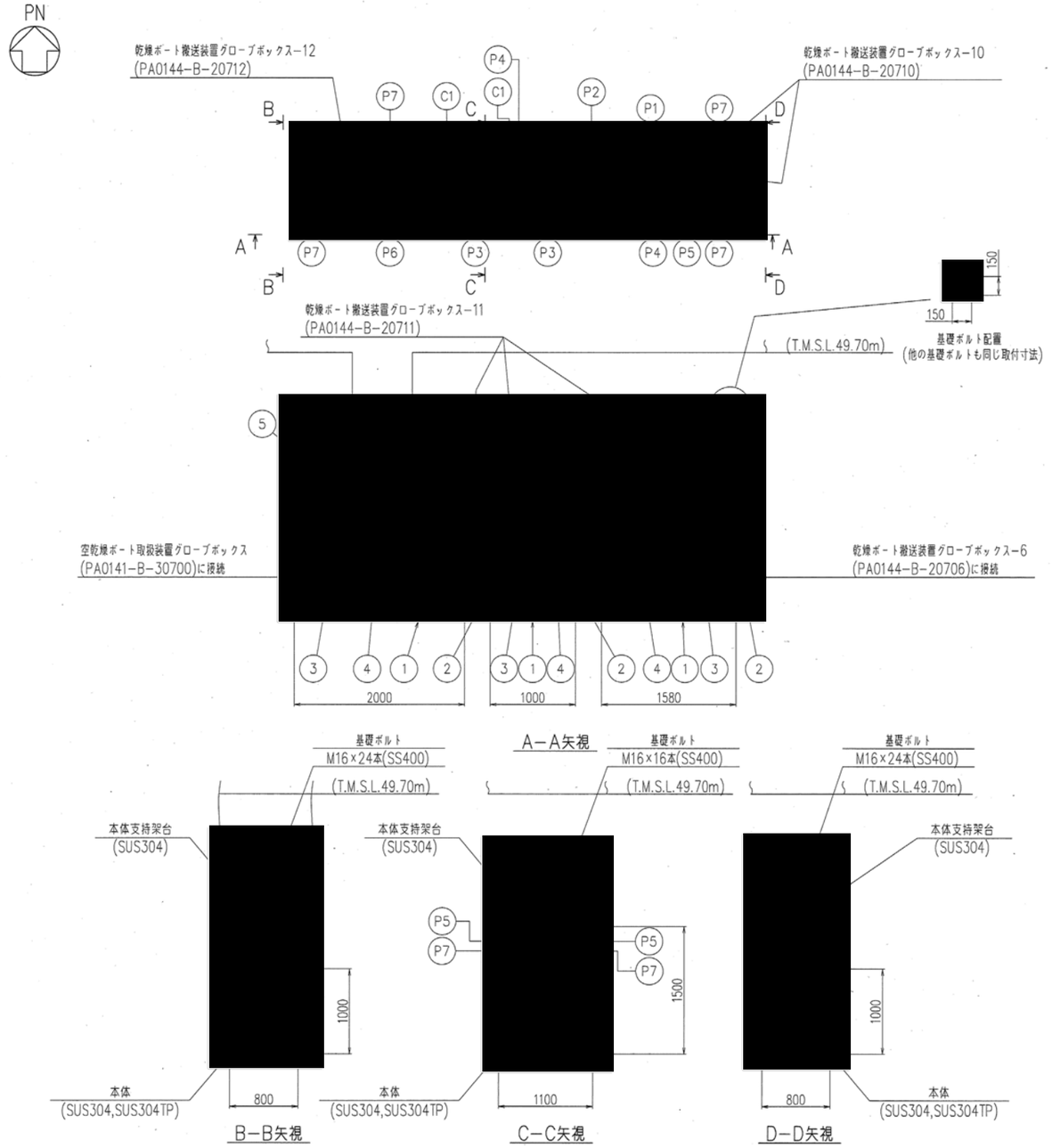
部　品　表

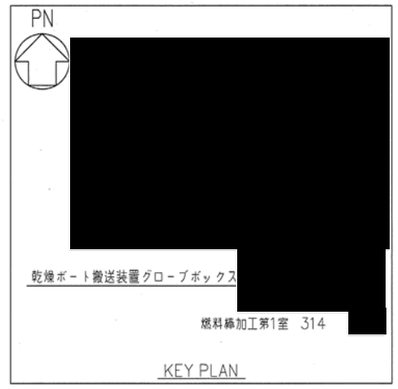
個数は，グローブボックス5基当たりの個数を示す。

【火災】難燃化対応
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

特記事項
1. グローブボックスの構造はJIS　Z　4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。

第2.5.2.7.8図　被覆施設
燃料棒加工工程搬送設備の構造図
乾燥ボート搬送装置
グローブボックス-5, -6, -7, -8, -9
(PA0144-B-20705, -20706,
-20707, -20708, -20709)





符号	名　称	呼び径	個数
C1	差圧計	10A	2
P7	予　備	10A	6
P6	圧縮空気入口	8A	1
P5	窒素ガス入口	8A	3
P4	消火ガス入口	20A	2
P3	排　気　口	100A	2
P2	給　気　口	100A	2
P1	給　気　口	80A	1

管　台　一　覧　表

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

符号	名　称	個数
5	コネクタ部	3式
4	含鉛アクリルパネル	3式
3	窓板	3式
2	伸縮継手	3式
1	本体	3基

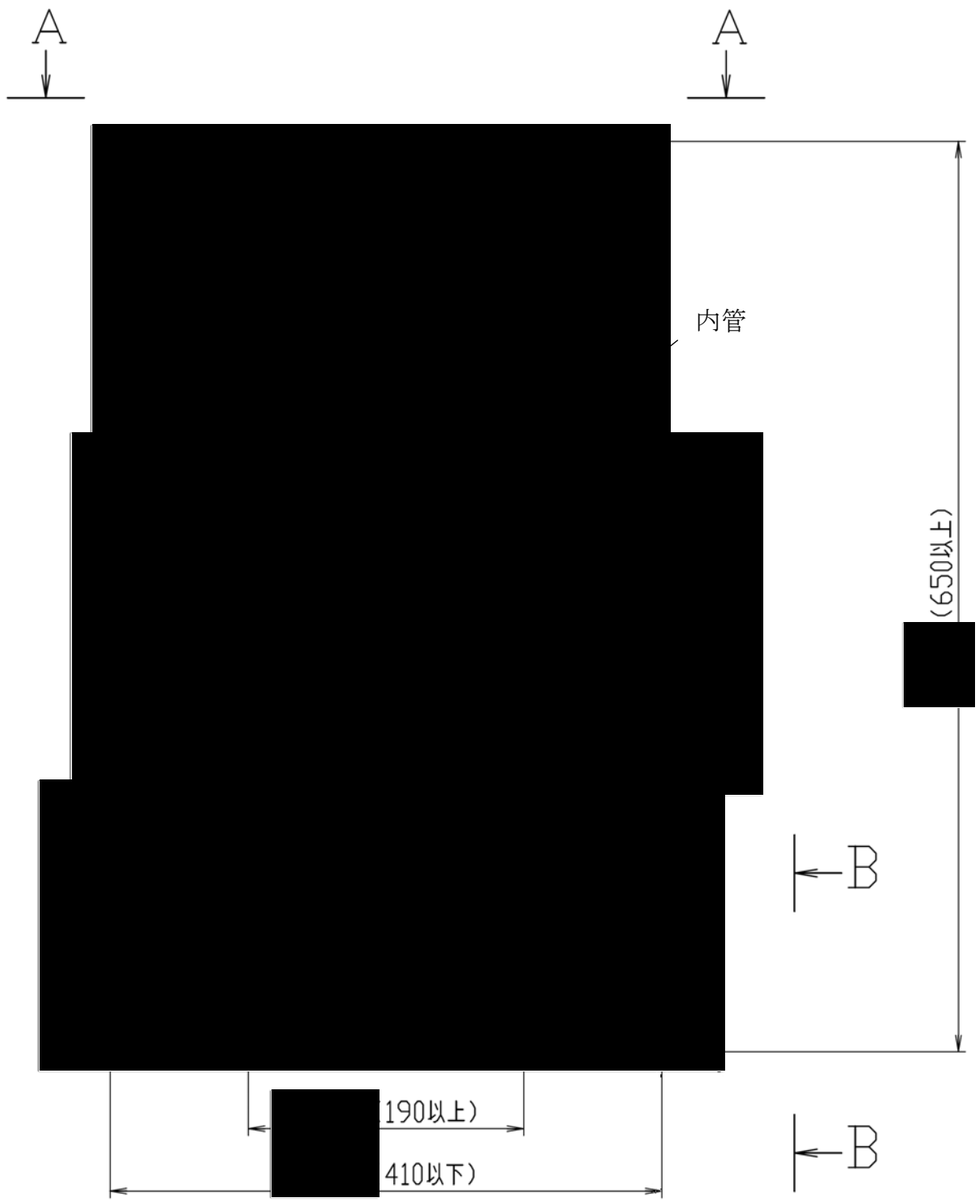
部　品　表

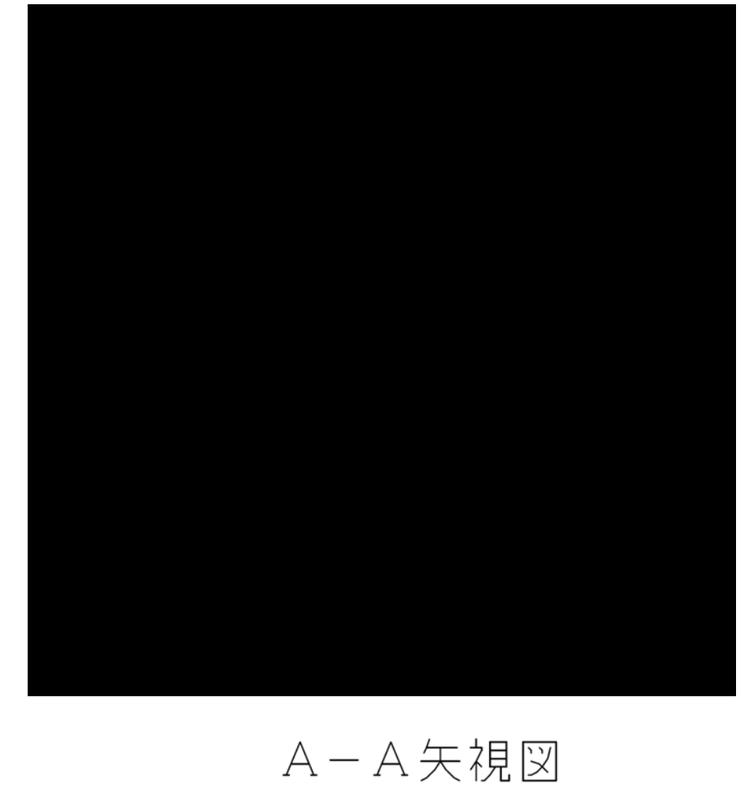
個数は，グローブボックス3基当たりの個数を示す。

【火災】難燃化対応
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

特記事項
1. グローブボックスの構造はJIS　Z　4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。

第2.5.2.7.9図　被覆施設
燃料棒加工工程搬送設備の構造図
乾燥ボート搬送装置
グローブボックス-10, -11, -12
(PA0144-B-20710, -20711, -20712)





A－A矢視図

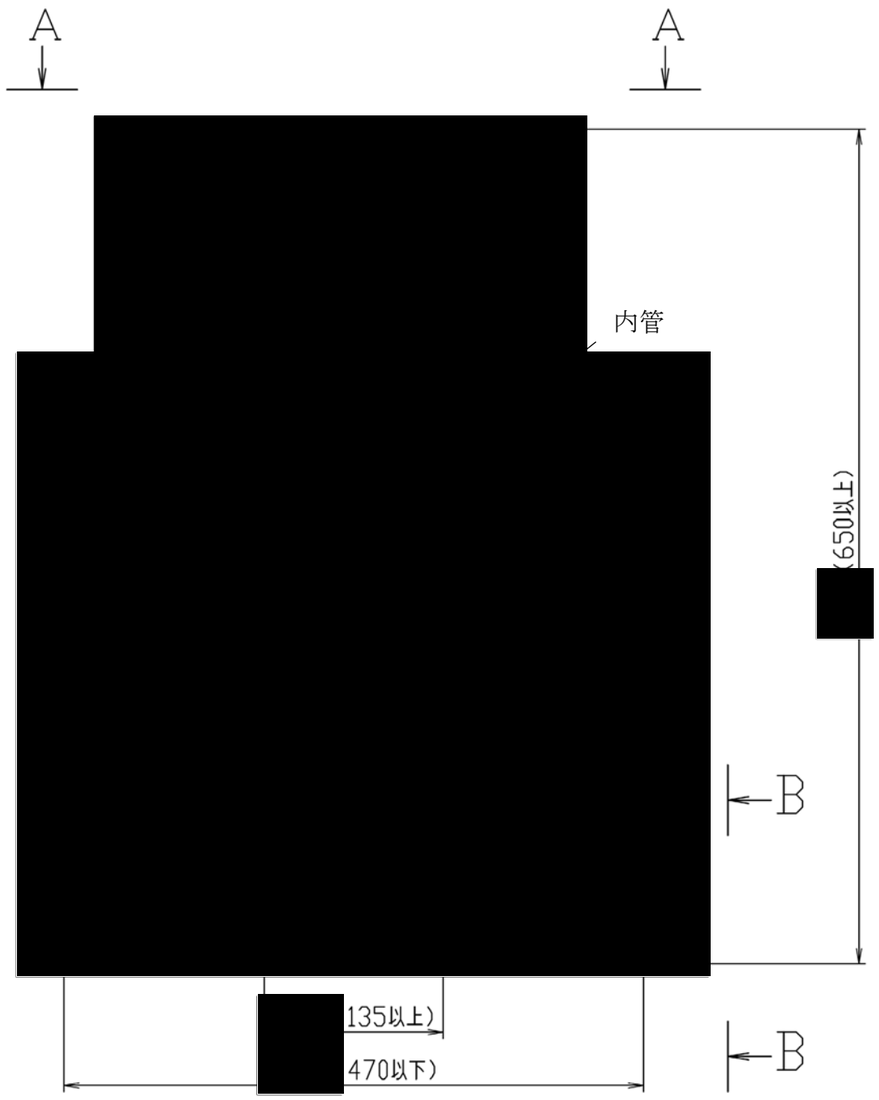
B－B矢視図

【その他】
J60の誤搬入を制限するための搬入ストッパに衝突した場合に乗り上げないようにするためのJ60搬送板への切欠き追加

特記事項

1. □内寸法は，臨界安全上の制約がある寸法を示す。
　（　）内寸法は，判定基準を示す。
2. 寸法単位は「mm」とする。

第 2.5.4.4.1 図
核燃料物質の貯蔵施設
粉末一時保管設備の構造図
容器(J60)



Ａ－Ａ矢視図

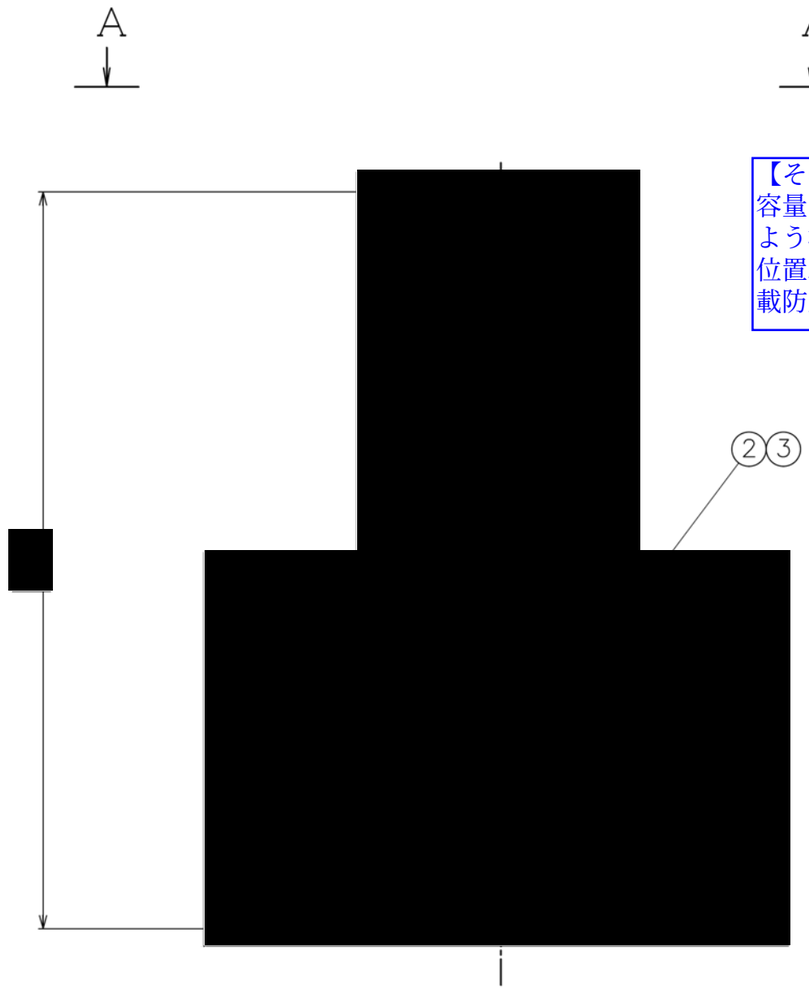
Ｂ－Ｂ矢視図

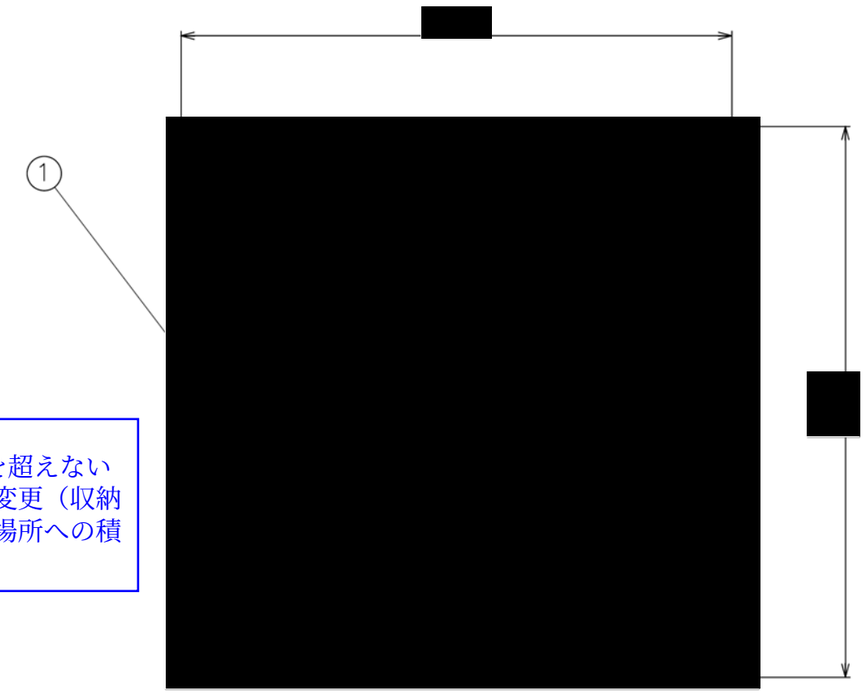
【その他】
J60に対する誤搬入防止機構（ストッパ）を回避するための搬入制限回避スリットの追加

特記事項
1.　□内寸法は，臨界安全上の制約がある寸法を示す。
　　（　）内寸法は，判定基準を示す。
2.　寸法単位は「mm」とする。

第 2.5.4.4.2 図
核燃料物質の貯蔵施設
粉末一時保管設備の構造図
容器(J85)

No.	名　称
①	5 缶バスケット
②	CS・RS 保管ポット
③	CS・RS 回収ポット



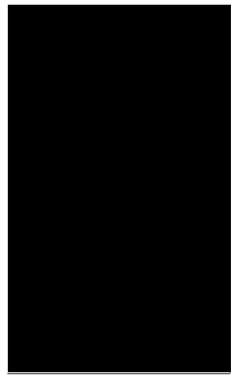


A－A矢視図

【その他】
容量が5缶を超えないよう構造を変更（収納位置以外の場所への積載防止）

B－B矢視図

【その他】
J60に対する誤搬入防止機構（ストッパ）を回避するための搬入制限回避スリットの追加



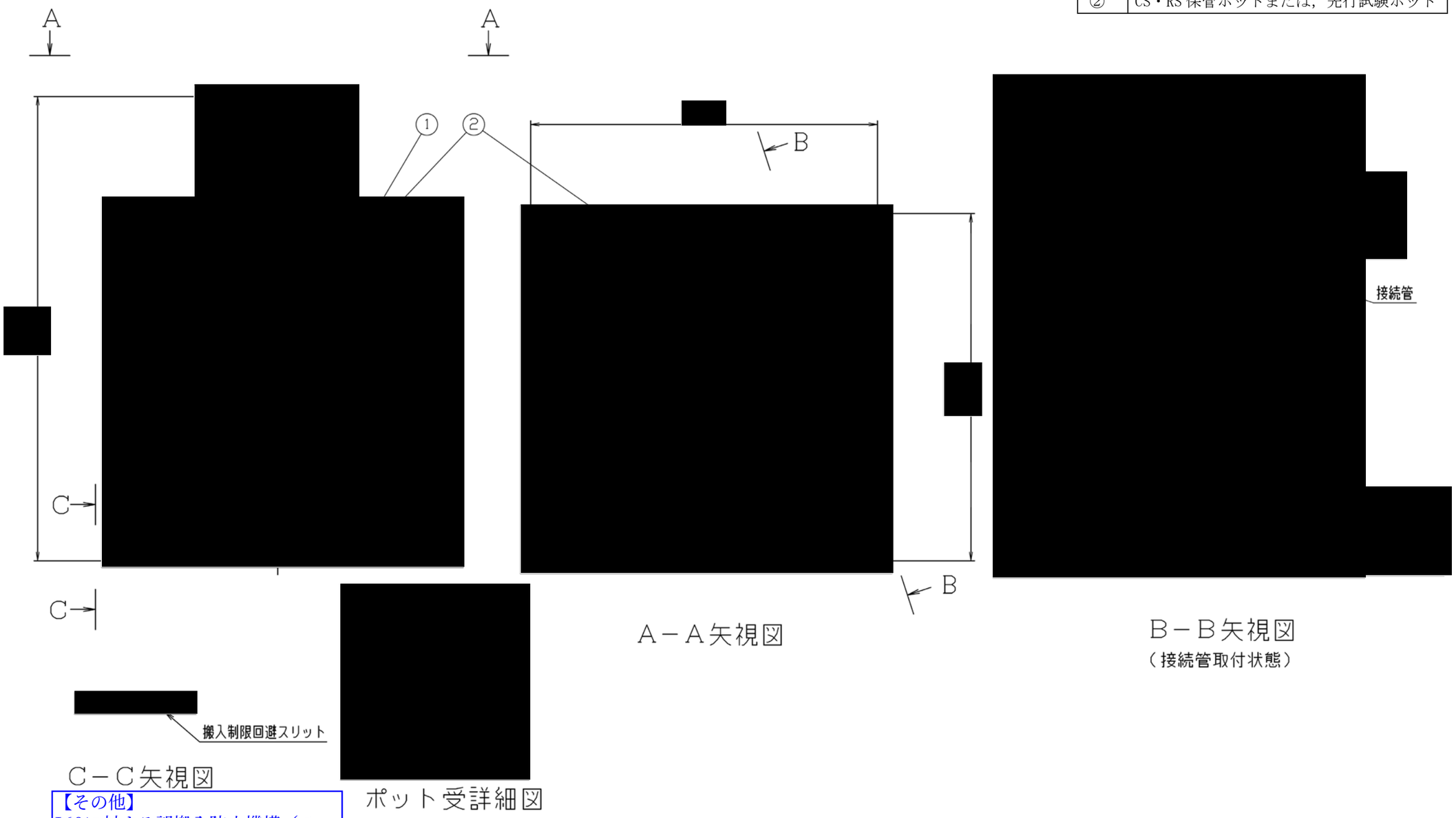
ポット受詳細図

特記事項

1. 臨界安全上，CS・RS 保管ポットまたは，CS・RS 回収ポットの収納数を 5 缶以下とする。
2. 寸法単位は「mm」とする。
3. CS・RS 保管ポットまたは，CS・RS 回収ポットの積載数を 5 缶以下に制限する設計とする。

第 2.5.4.4.3 図
核燃料物質の貯蔵施設
粉末一時保管設備の構造図
容器(5 缶バスケット)

No.	名　称
①	1 缶バスケット
②	CS・RS 保管ポットまたは，先行試験ポット



A－A矢視図

B－B矢視図
（接続管取付状態）

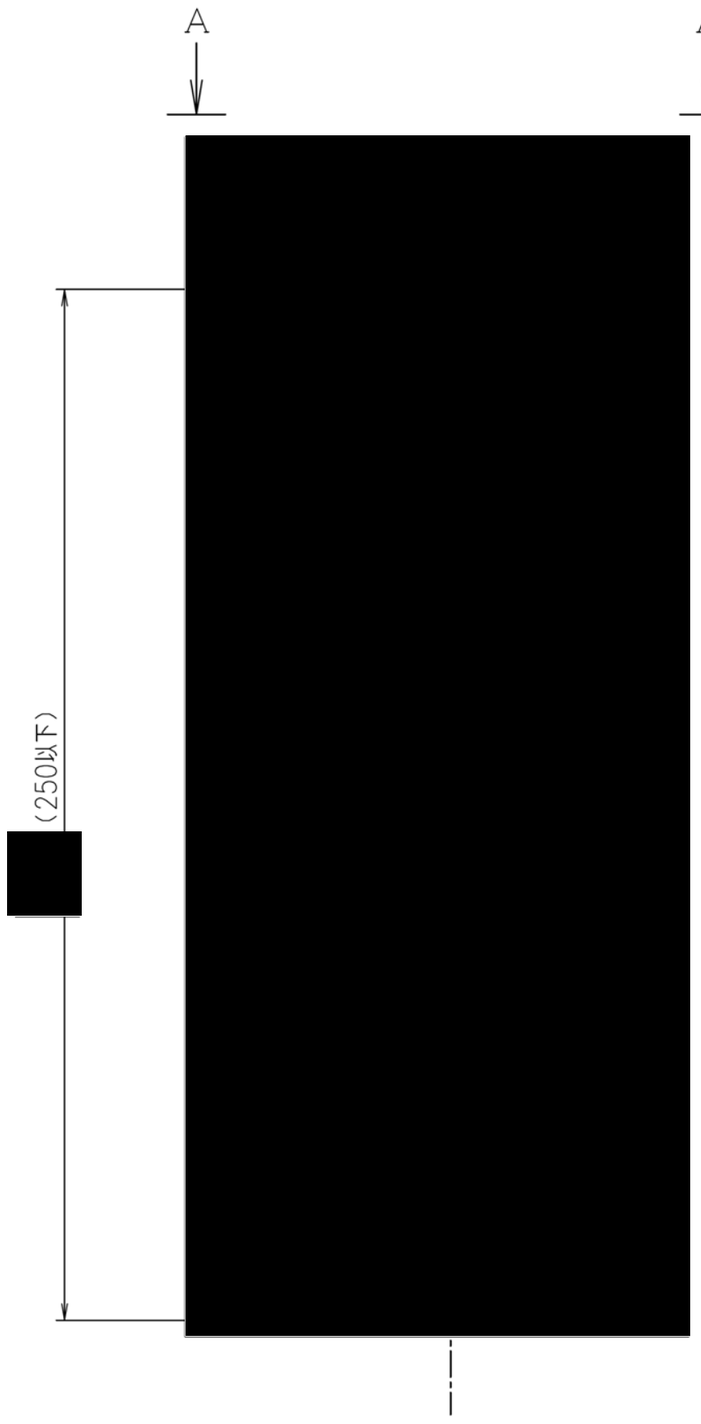
C－C矢視図

ポット受詳細図

【その他】
J60に対する誤搬入防止機構（ストッパ）を回避するための搬入制限回避スリットの追加

特記事項
1. 臨界安全上，CS・RS 保管ポットまたは，先行試験ポットの収納数を 5 缶以下とする。
2. 寸法単位は「mm」とする。
3. CS・RS 保管ポットまたは，先行試験ポットの積載数を 5 缶以下に制限する設計とする。

第 2.5.4.4.4 図
核燃料物質の貯蔵施設
粉末一時保管設備の構造図
容器(1 缶バスケット)

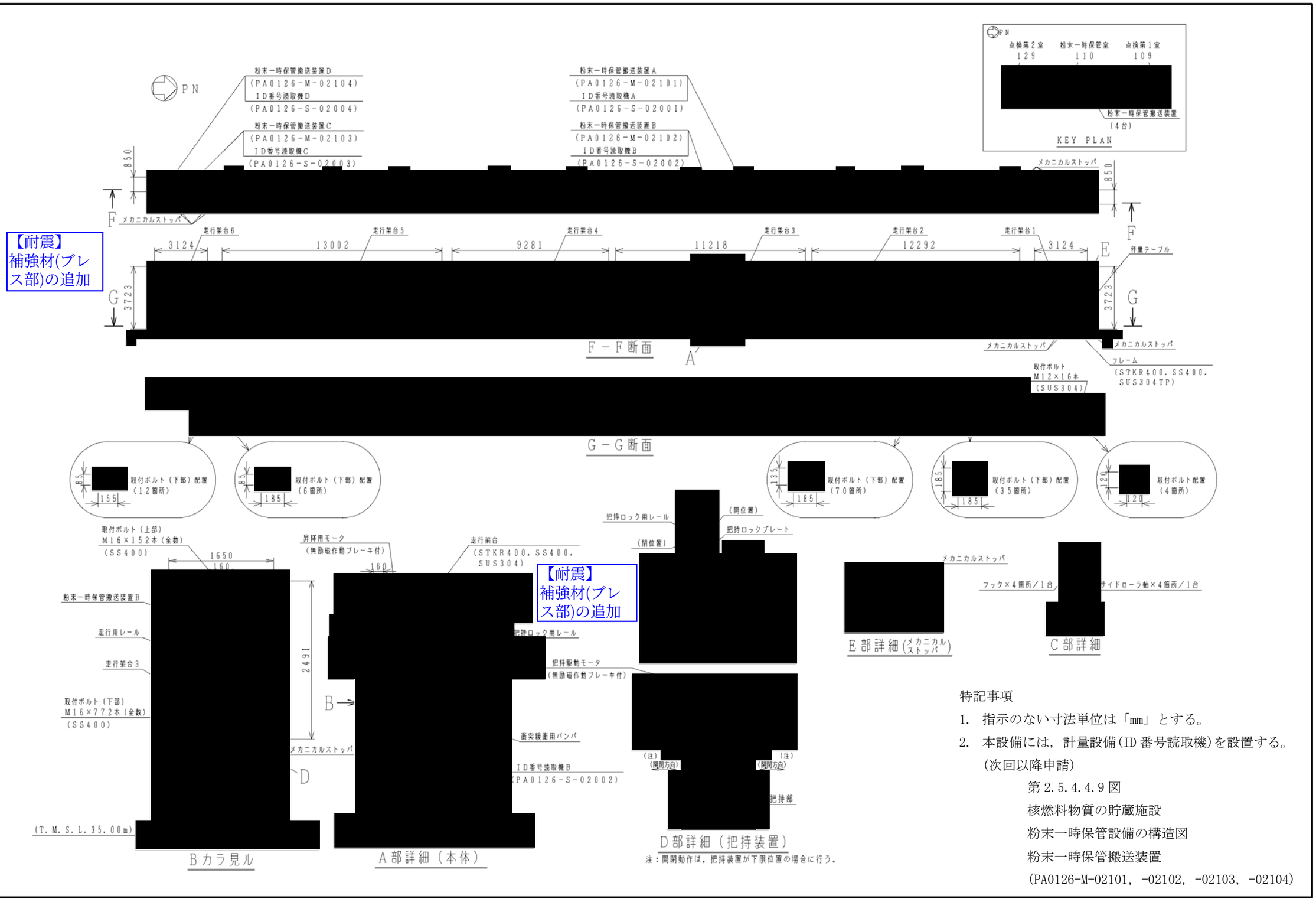


【その他】
落下または転倒によるポット内の核燃料物質の漏えいを防止するための蓋固定機構への板バネの追加

Ａ－Ａ矢視図

特記事項
1. □内寸法は，臨界安全上の制約がある寸法を示す。
　（　）内寸法は，判定基準を示す。
2. 寸法単位は「mm」とする。

第 2.5.4.4.5 図
核燃料物質の貯蔵施設
粉末一時保管設備の構造図
容器(CS・RS 保管ポット)



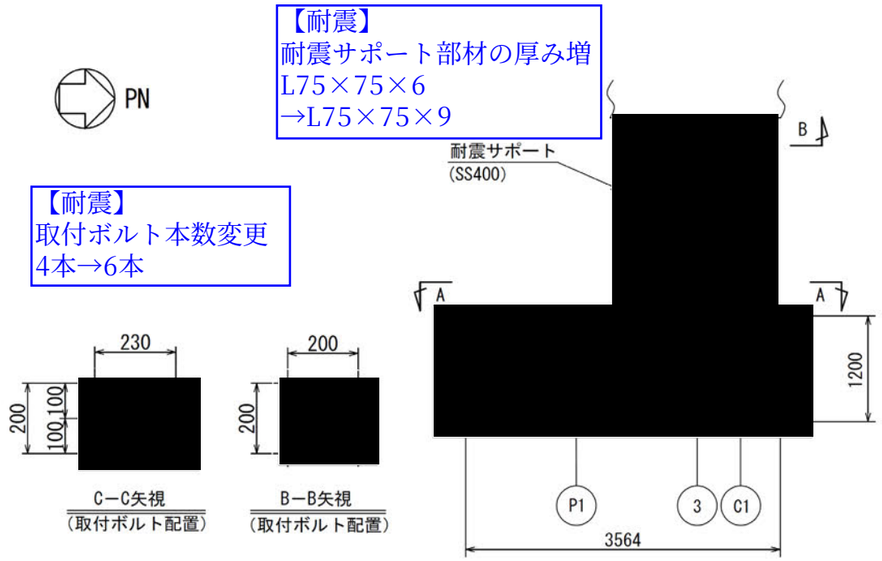
特記事項

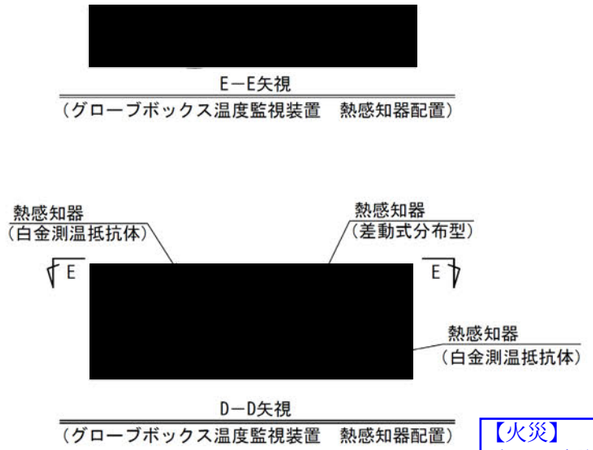
1. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
2. 本設備には，計量設備(ID 番号読取機)を設置する。
   (次回以降申請)

第 2.5.4.4.9 図
核燃料物質の貯蔵施設
粉末一時保管設備の構造図
粉末一時保管搬送装置
(PA0126-M-02101，-02102，-02103，-02104)

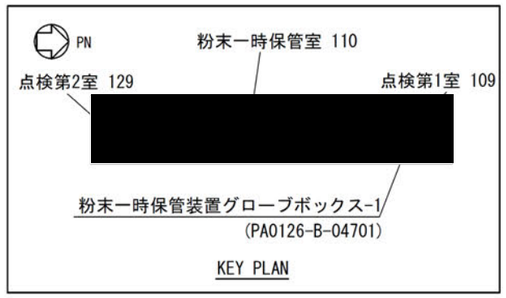
【耐震】
耐震サポート部材の厚み増
L75×75×6
→L75×75×9

【耐震】
取付ボルト本数変更
4本→6本





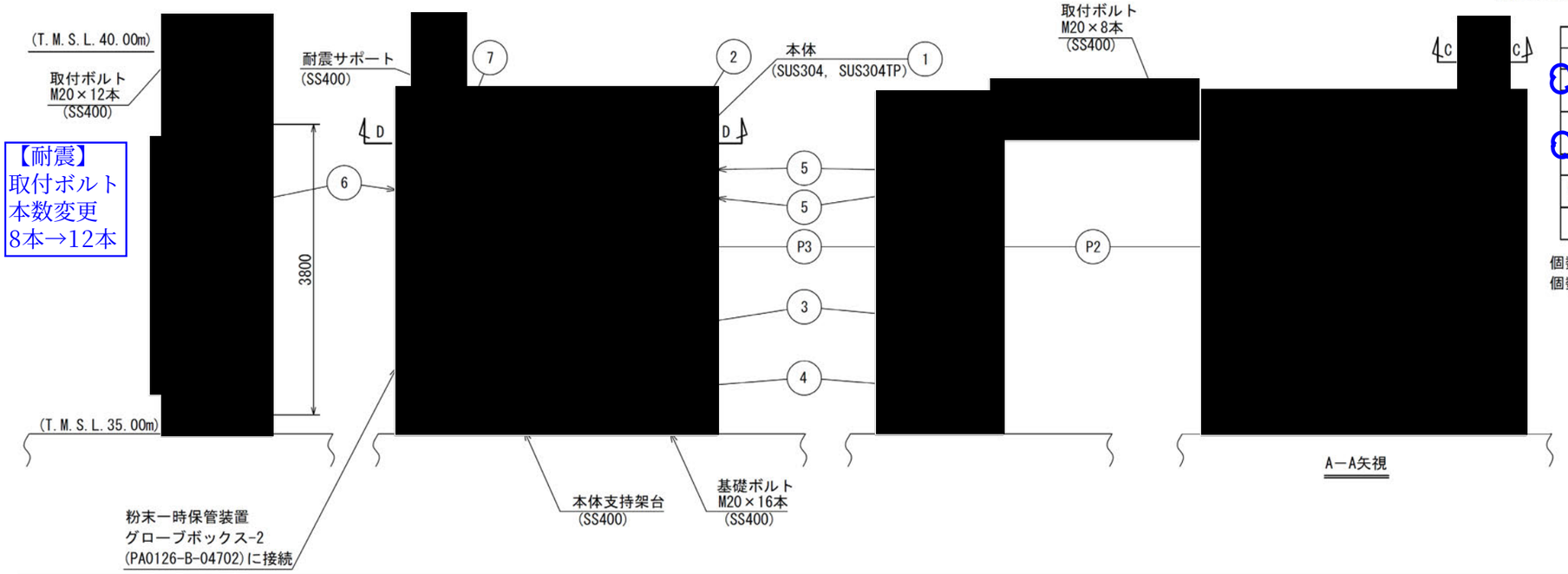
【火災】
グローブボックス温度監視装置の設置



C1	差圧計	10A	1
P3	消火ガス入口	15A	1
P2	予備	15A	1
P1	給気口	400A	1
符号	名称	呼び径	個数
管台一覧表			

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

【火災】防火シャッタ追加によるグローブボックスの消火範囲の変更
・予備の管台を消火ガス入口に変更



【耐震】
取付ボルト本数変更
8本→12本

7	ステンレスパネル	1式
6	伸縮継手	1式
5	コネクタ部	2式
4	搬出入口（小）	1式
3	搬出入口（大）	2式
2	窓板	1式
1	本体	1基
符号	名称	個数
部品表		

個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

【火災】グローブボックス温度監視装置の設置に伴うコネクタ部の追加

【火災】難燃化対応
・含鉛アクリルパネルを削除
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

特記事項
1. グローブボックスの構造は JIS Z 4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
3. 熱感知器はグローブボックスの天井面の近傍に設置する。

第 2.5.4.4.10 図
核燃料物質の貯蔵施設
粉末一時保管設備の構造図
粉末一時保管装置グローブボックス-1
(PA0126-B-04701)

符号	名称	呼び径	個数
P3	予備	15A	1
P2	消火ガス入口	25A	1
P1	排気口	100A	5

管台一覧表

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

符号	名称	個数
5	ステンレスパネル	1式
4	伸縮継手	7式
3	遮蔽体	1式
2	窓板	1式
1	本体	1基

部品表

個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

【火災】難燃化対応
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

特記事項

1. グローブボックスの構造は JIS Z 4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
3. (　)内寸法は判定基準を示す。
4. 遮蔽体(含鉛ﾒﾀｸﾘﾙ樹脂)は窓板の前面に設置する。
5. 熱感知器はグローブボックスの天井面の近傍に設置する。

第 2.5.4.4.11 図
核燃料物質の貯蔵施設
粉末一時保管設備の構造図
粉末一時保管装置グローブボックス-2
(PA0126-B-04702)

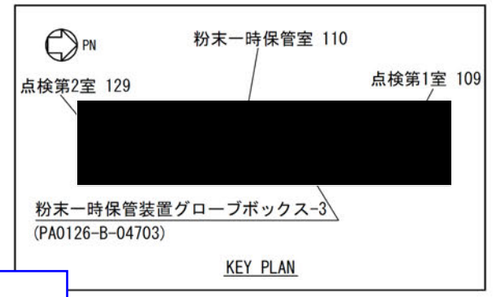
【火災】
グローブボックス温度監視装置の設置

【耐震】
・耐震サポート部材の厚み増
L75×75×6
→L75×75×9

【耐震】
・耐震サポートの構造変更

【火災】難燃化対応
・遮蔽体をポリカーボネート被覆

【その他】
・グローブポート位置変更(保守性向上)



P3	予備	15A	1
P2	消火ガス入口	25A	1
P1	排気口	100A	5
符号	名称	呼び径	個数

管台一覧表

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

6	ステンレスパネル	1式
5	伸縮継手	5式
4	コネクタ部	3式
3	遮蔽体	1式
2	窓板	1式
1	本体	1基
符号	名称	個数

部品表

個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

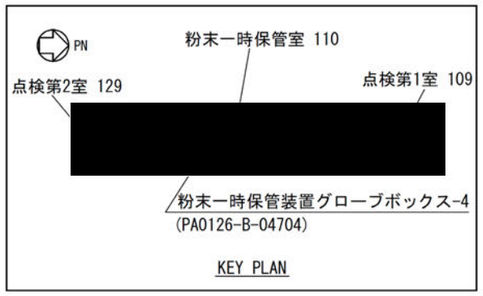
【火災】グローブボックス温度監視装置の設置に伴うコネクタ部の追加

【火災】難燃化対応
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

特記事項

1. グローブボックスの構造は JIS Z 4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
3. (　)内寸法は判定基準を示す。
4. 遮蔽体(含鉛ﾒﾀｸﾘﾙ樹脂)は窓板の前面に設置する。
5. 熱感知器はグローブボックスの天井面の近傍に設置する。

第 2.5.4.4.12 図
核燃料物質の貯蔵施設
粉末一時保管設備の構造図
粉末一時保管装置グローブボックス-3
(PA0126-B-04703)



P3	予備	15A	1
P2	消火ガス入口	25A	1
P1	排気口	100A	4
符号	名称	呼び径	個数

管台一覧表

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

5	ステンレスパネル	1式
4	伸縮継手	5式
3	遮蔽体	1式
2	窓板	1式
1	本体	1基
符号	名称	個数

部品表

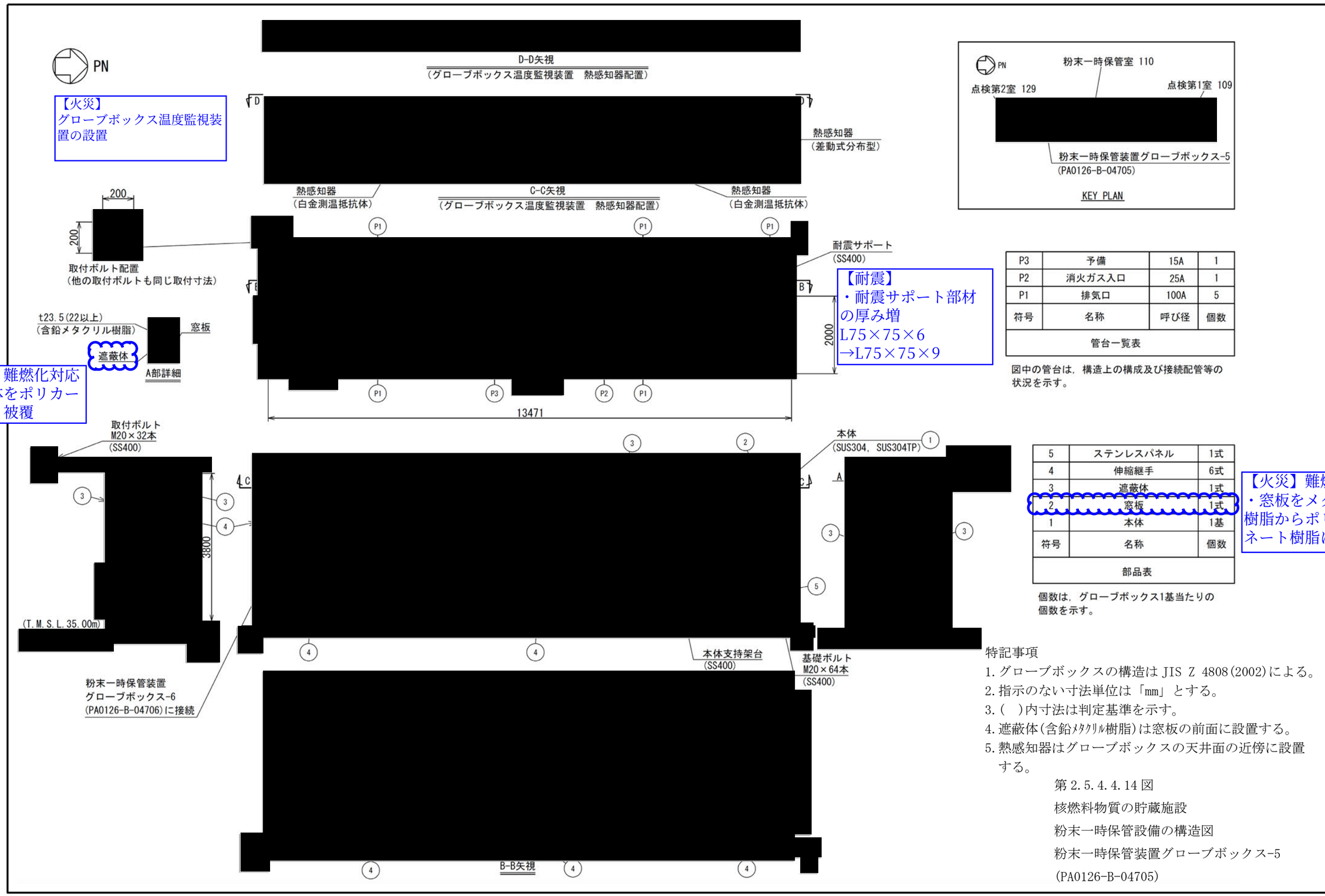
【火災】難燃化対応
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

特記事項

1. グローブボックスの構造はJIS Z 4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
3. (　)内寸法は判定基準を示す。
4. 遮蔽体(含鉛ﾒﾀｸﾘﾙ樹脂)は窓板の前面に設置する。
5. 熱感知器はグローブボックスの天井面の近傍に設置する。

第 2.5.4.4.13 図
核燃料物質の貯蔵施設
粉末一時保管設備の構造図
粉末一時保管装置グローブボックス-4
(PA0126-B-04704)



P3	予備	15A	1
P2	消火ガス入口	25A	1
P1	排気口	100A	5
符号	名称	呼び径	個数
管台一覧表			

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

5	ステンレスパネル	1式
4	伸縮継手	6式
3	遮蔽体	1式
2	窓板	1式
1	本体	1基
符号	名称	個数
部品表		

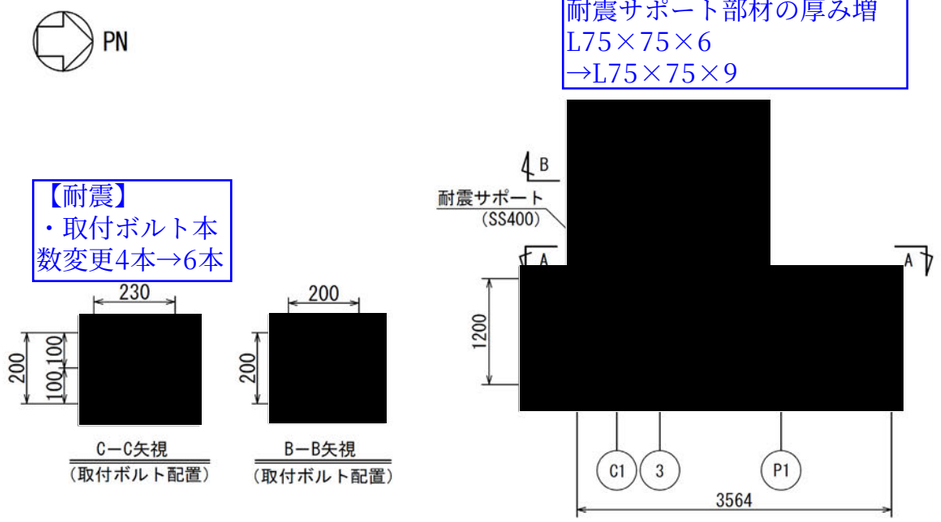
【火災】難燃化対応
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

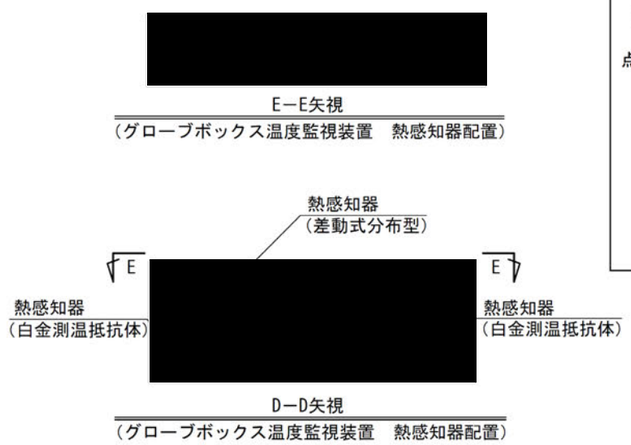
個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

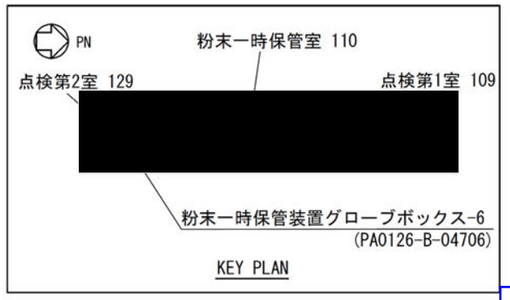
特記事項

1. グローブボックスの構造は JIS Z 4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
3. (　)内寸法は判定基準を示す。
4. 遮蔽体(含鉛ﾒﾀｸﾘﾙ樹脂)は窓板の前面に設置する。
5. 熱感知器はグローブボックスの天井面の近傍に設置する。

第 2.5.4.4.14 図
核燃料物質の貯蔵施設
粉末一時保管設備の構造図
粉末一時保管装置グローブボックス-5
(PA0126-B-04705)







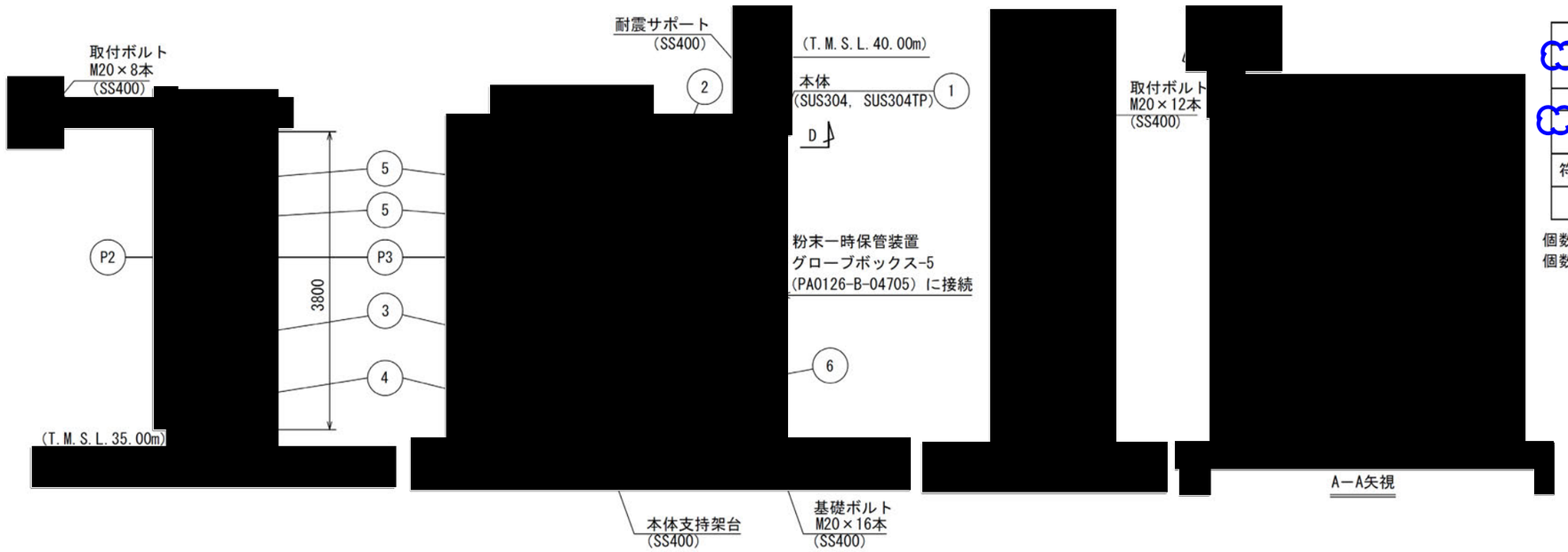
【火災】
グローブボックス温度監視装置の設置

C1	差圧計	10A	1
P3	消火ガス入口	15A	1
P2	予備	15A	1
P1	給気口	400A	1
符号	名称	呼び径	個数

管台一覧表

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

【火災】防火シャッタ追加によるグローブボックスの消火範囲の変更
・予備の管台を消火ガス入口に変更



6	ステンレスパネル	1式
5	コネクタ部	2式
4	搬出入口（小）	1式
3	搬出入口（大）	2式
2	窓板	1式
1	本体	1基
符号	名称	個数

部品表

個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

【火災】グローブボックス温度監視装置の設置に伴うコネクタ部の追加

【火災】難燃化対応
・含鉛アクリルパネルを削除
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

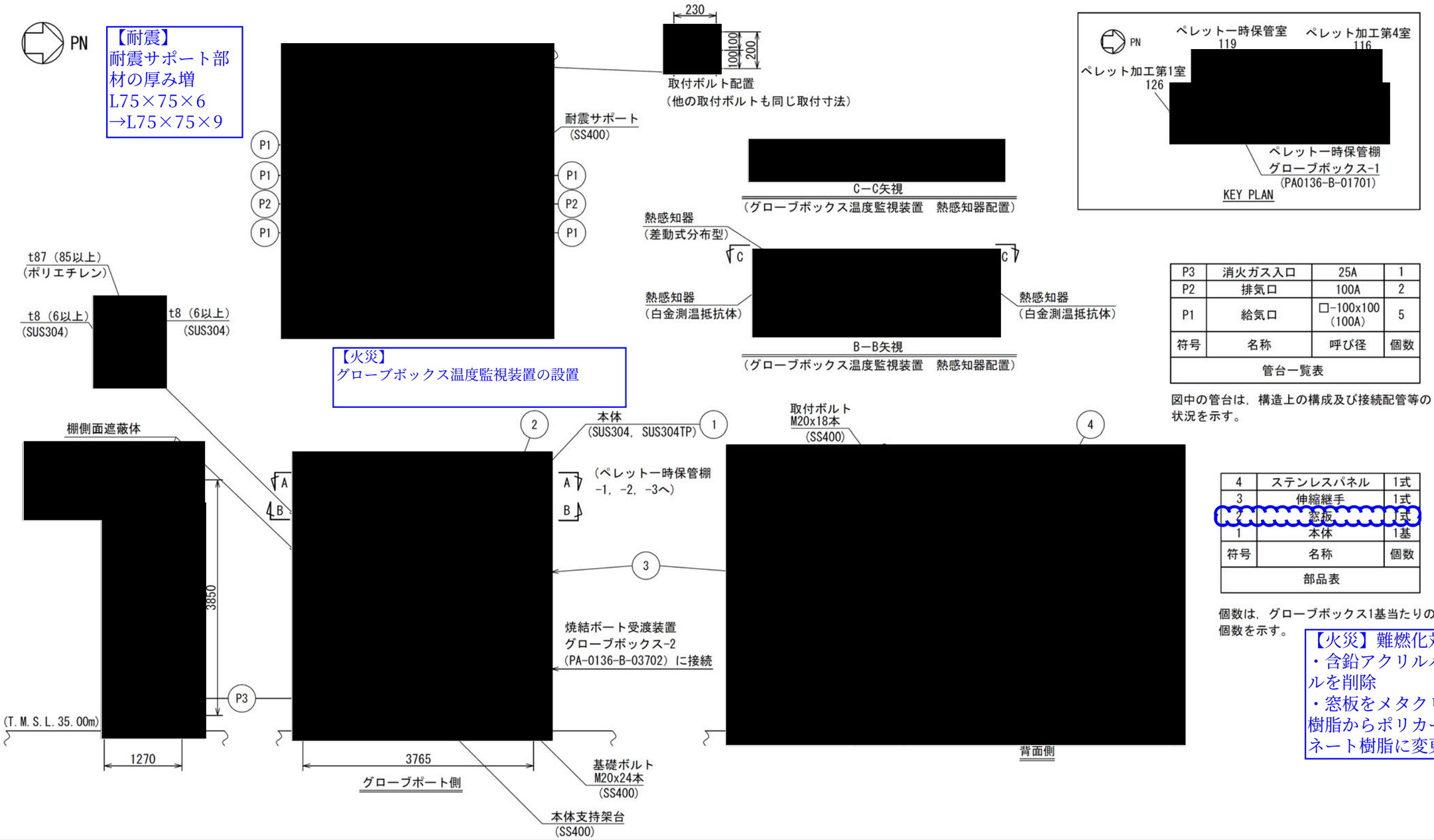
特記事項
1. グローブボックスの構造は JIS Z 4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
3. 熱感知器はグローブボックスの天井面の近傍に設置する。

第 2.5.4.4.15 図
核燃料物質の貯蔵施設
粉末一時保管設備の構造図
粉末一時保管装置グローブボックス-6
(PA0126-B-04706)

特記事項

1. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
2. 焼結ボート入出庫装置-1，-2 のスライド部にメカニカルストッパを設置する。

第 2.5.4.5.7 図
核燃料物質の貯蔵施設
ペレット一時保管設備の構造図
焼結ボート入出庫装置-1，-2
（PA0136-M-02101，-02102）



P3	消火ガス入口	25A	1
P2	排気口	100A	2
P1	給気口	□-100x100 (100A)	5
符号	名称	呼び径	個数
管台一覧表			

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

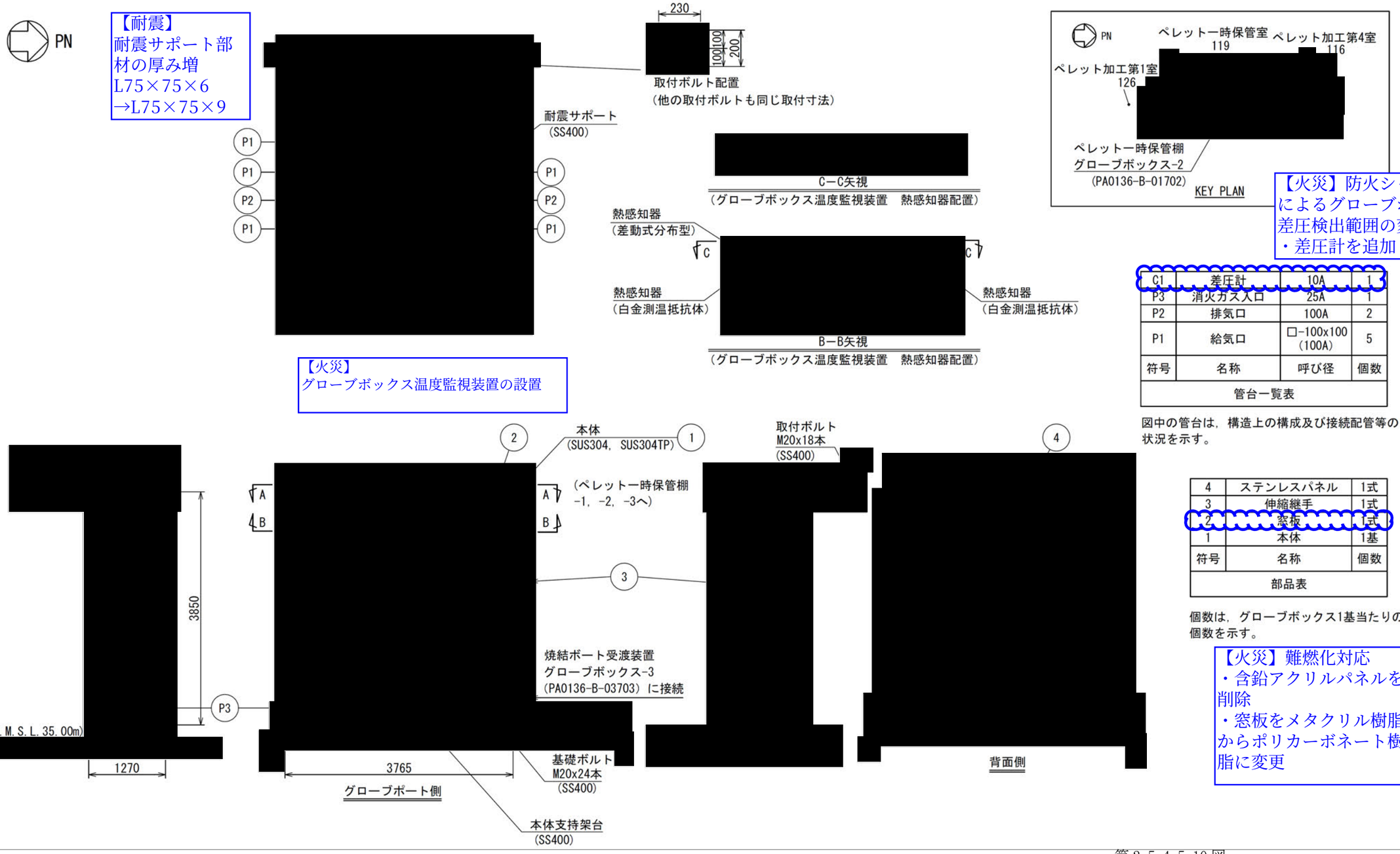
4	ステンレスパネル	1式
3	伸縮継手	1式
2	窓板	1式
1	本体	1基
符号	名称	個数
部品表		

個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

【火災】難燃化対応
・含鉛アクリルパネルを削除
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

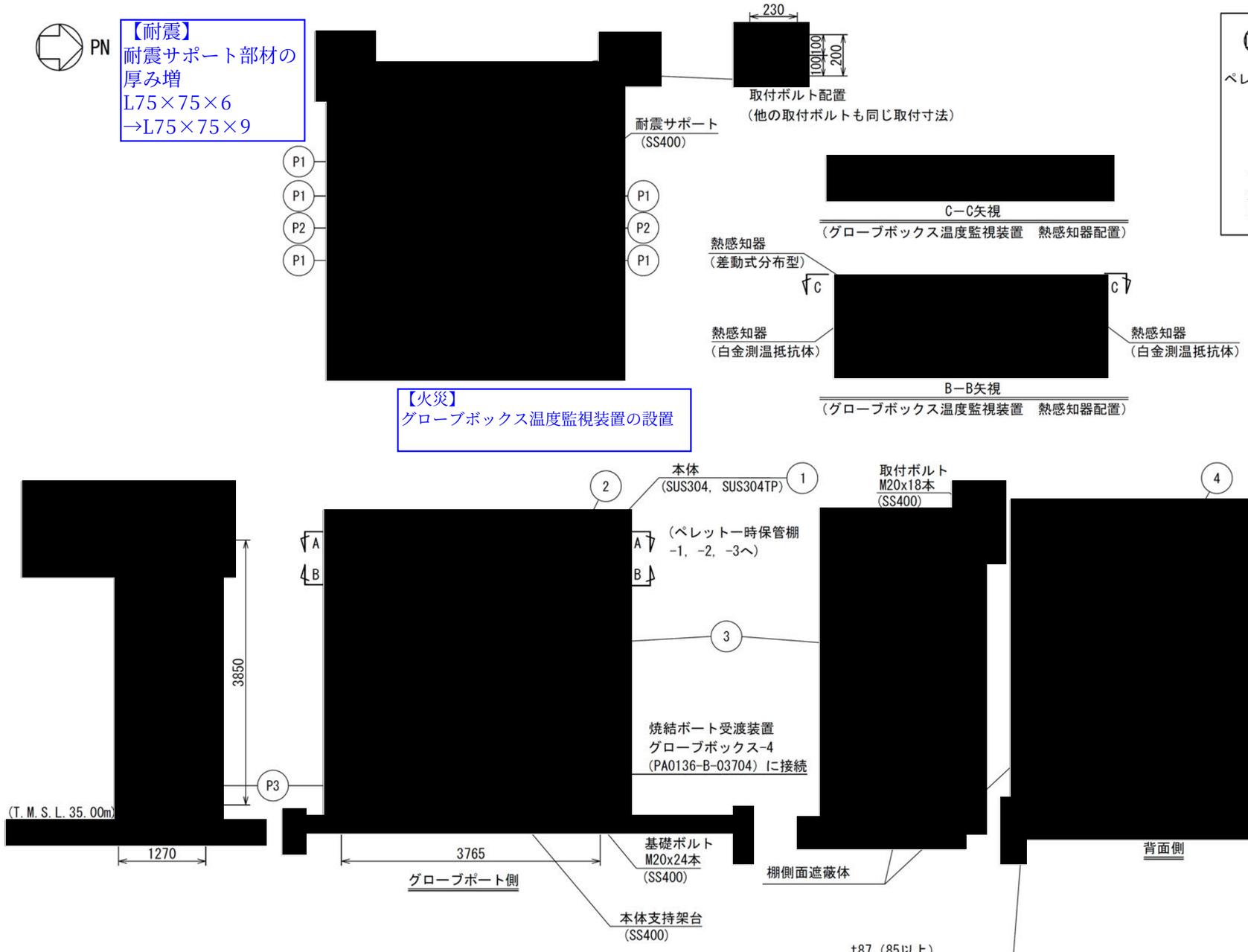
特記事項
1. グローブボックスの構造は JIS Z 4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
3. (　)内寸法は判定基準を示す。
4. 熱感知器はグローブボックスの天井面の近傍に設置する。

第 2.5.4.5.9 図
核燃料物質の貯蔵施設
ペレット一時保管設備の構造図
ペレット一時保管棚グローブボックス-1
(PA0136-B-01701)



特記事項
1. グローブボックスの構造は JIS Z 4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
3. 熱感知器はグローブボックスの天井面の近傍に設置する。

第 2.5.4.5.10 図
核燃料物質の貯蔵施設
ペレット一時保管設備の構造図
ペレット一時保管棚グローブボックス-2
(PA0136-B-01702)



P3	消火ガス入口	25A	1
P2	排気口	100A	2
P1	給気口	□-100x100（100A）	5
符号	名称	呼び径	個数
管台一覧表			

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

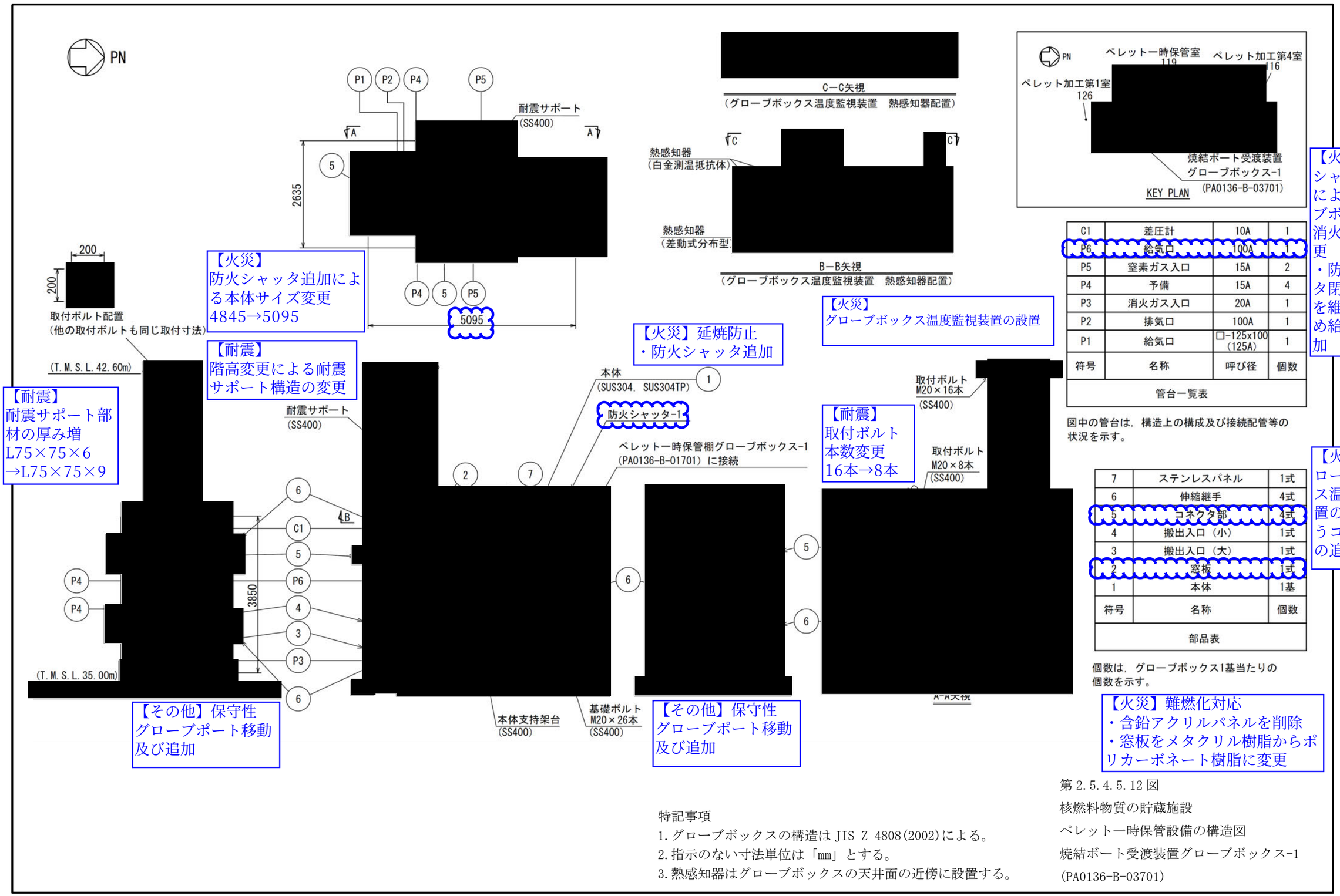
4	ステンレスパネル	1式
3	伸縮継手	1式
2	窓板	1式
1	本体	1基
符号	名称	個数
部品表		

個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

【火災】難燃化対応
・含鉛アクリルパネルを削除
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

特記事項
1. グローブボックスの構造は JIS Z 4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
3. (　)内寸法は判定基準を示す。
4. 熱感知器はグローブボックスの天井面の近傍に設置する。

第 2.5.4.5.11 図
核燃料物質の貯蔵施設
ペレット一時保管設備の構造図
ペレット一時保管棚グローブボックス-3
(PA0136-B-01703)



C1	差圧計	10A	1
P6	給気口	100A	1
P5	窒素ガス入口	15A	2
P4	予備	15A	4
P3	消火ガス入口	20A	1
P2	排気口	100A	1
P1	給気口	□-125x100 (125A)	1
符号	名称	呼び径	個数
管台一覧表			

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

7	ステンレスパネル	1式
6	伸縮継手	4式
5	コネクタ部	4式
4	搬出入口（小）	1式
3	搬出入口（大）	1式
2	窓板	1式
1	本体	1基
符号	名称	個数
部品表		

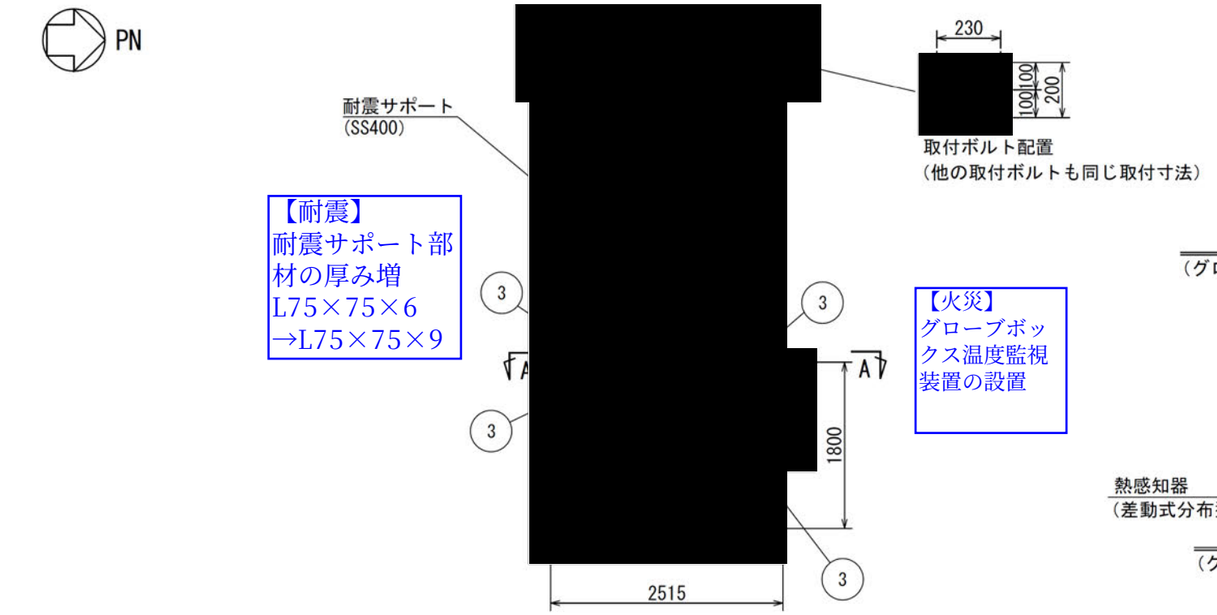
個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

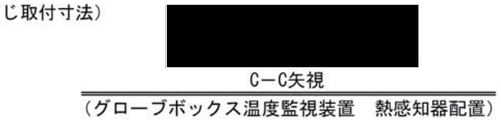
【火災】グローブボックス温度監視装置の設置に伴うコネクタ部の追加

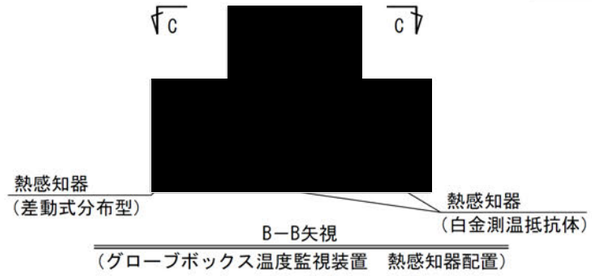
【火災】難燃化対応
・含鉛アクリルパネルを削除
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

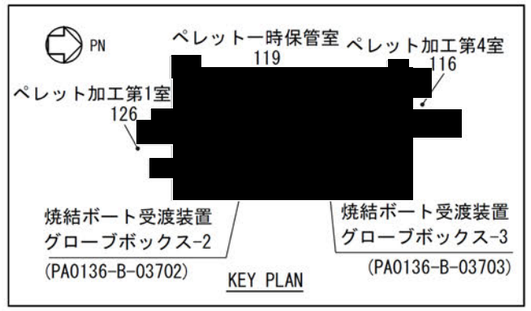
特記事項
1. グローブボックスの構造は JIS Z 4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
3. 熱感知器はグローブボックスの天井面の近傍に設置する。

第 2.5.4.5.12 図
核燃料物質の貯蔵施設
ペレット一時保管設備の構造図
焼結ボート受渡装置グローブボックス-1
(PA0136-B-03701)



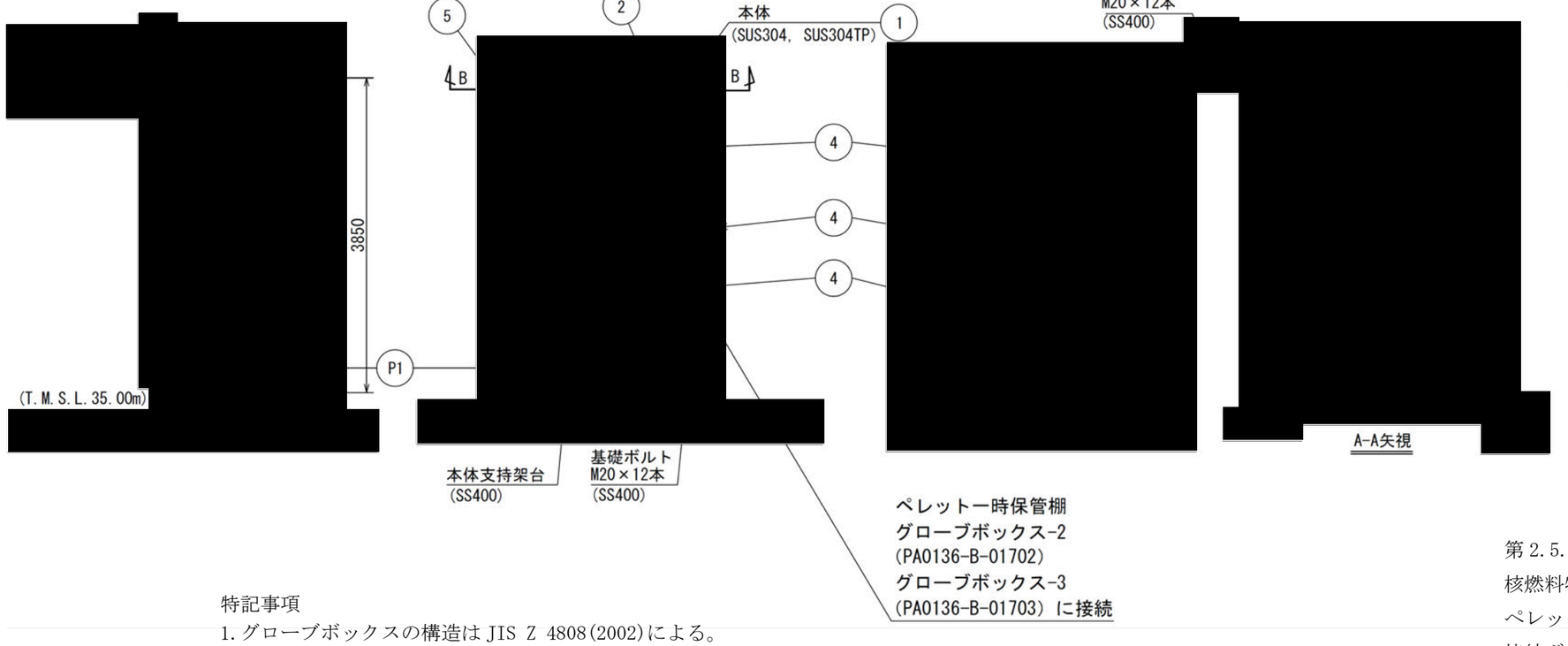






P2	窒素ガス入口	15A	1
P1	予備	15A	2
符号	名称	呼び径	個数
管台一覧表			

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。



5	ステンレスパネル	1式
4	伸縮継手	3式
3	コネクタ部	4式
2	窓板	1式
1	本体	1基
符号	名称	個数
部品表		

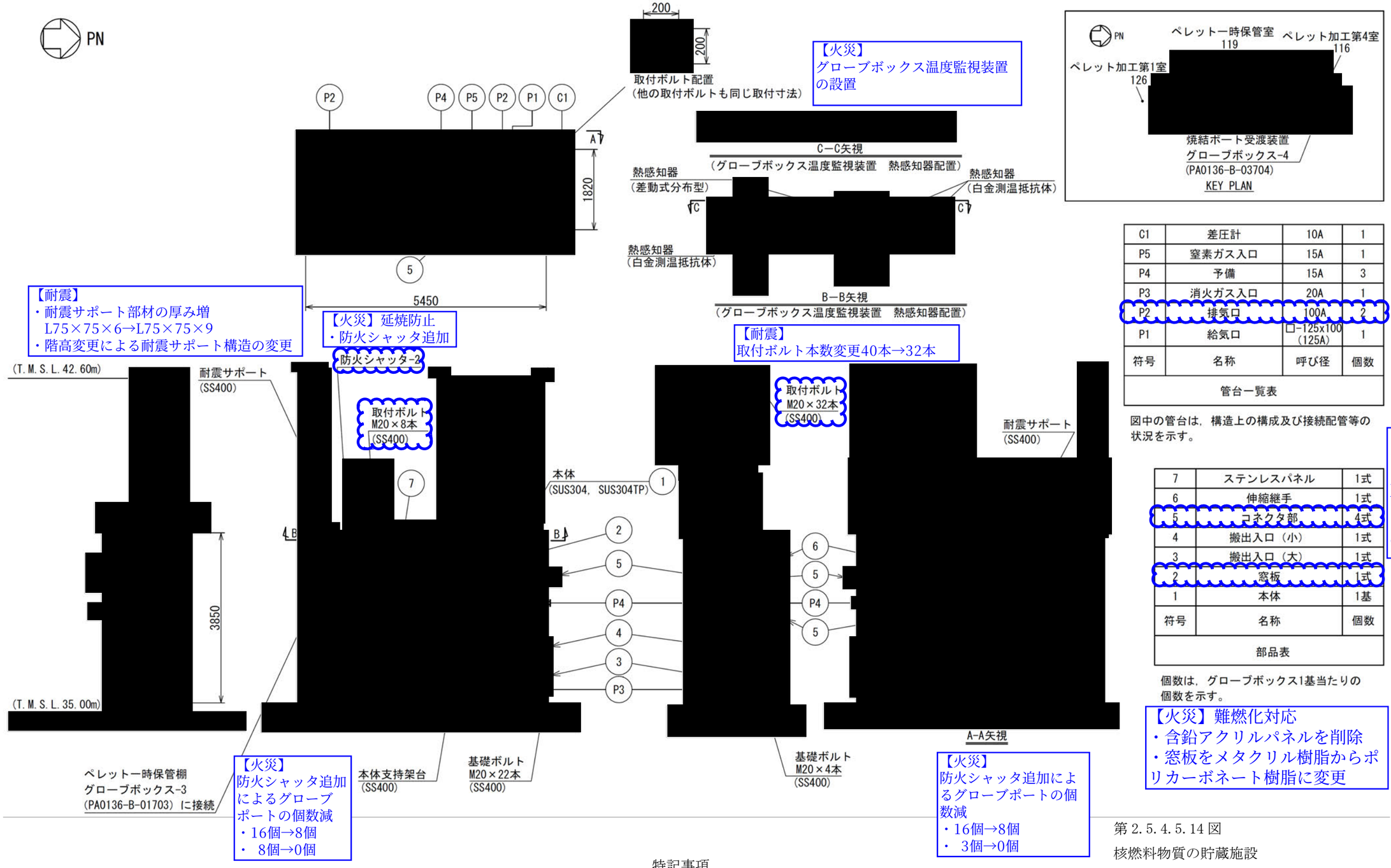
個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

【火災】
グローブボックス温度監視装置の設置に伴うコネクタ部の追加

【火災】難燃化対応
・含鉛アクリルパネルを削除
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

特記事項
1. グローブボックスの構造は JIS Z 4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
3. 熱感知器はグローブボックスの天井面の近傍に設置する。

第 2.5.4.5.13 図
核燃料物質の貯蔵施設
ペレット一時保管設備の構造図
焼結ボート受渡装置グローブボックス-2，-3
(PA0136-B-03702，-03703)



C1	差圧計	10A	1
P5	窒素ガス入口	15A	1
P4	予備	15A	3
P3	消火ガス入口	20A	1
P2	排気口	100A	2
P1	給気口	□-125x100 (125A)	1
符号	名称	呼び径	個数

管台一覧表

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

7	ステンレスパネル	1式
6	伸縮継手	1式
5	コネクタ部	4式
4	搬出入口（小）	1式
3	搬出入口（大）	1式
2	窓板	1式
1	本体	1基
符号	名称	個数

部品表

個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

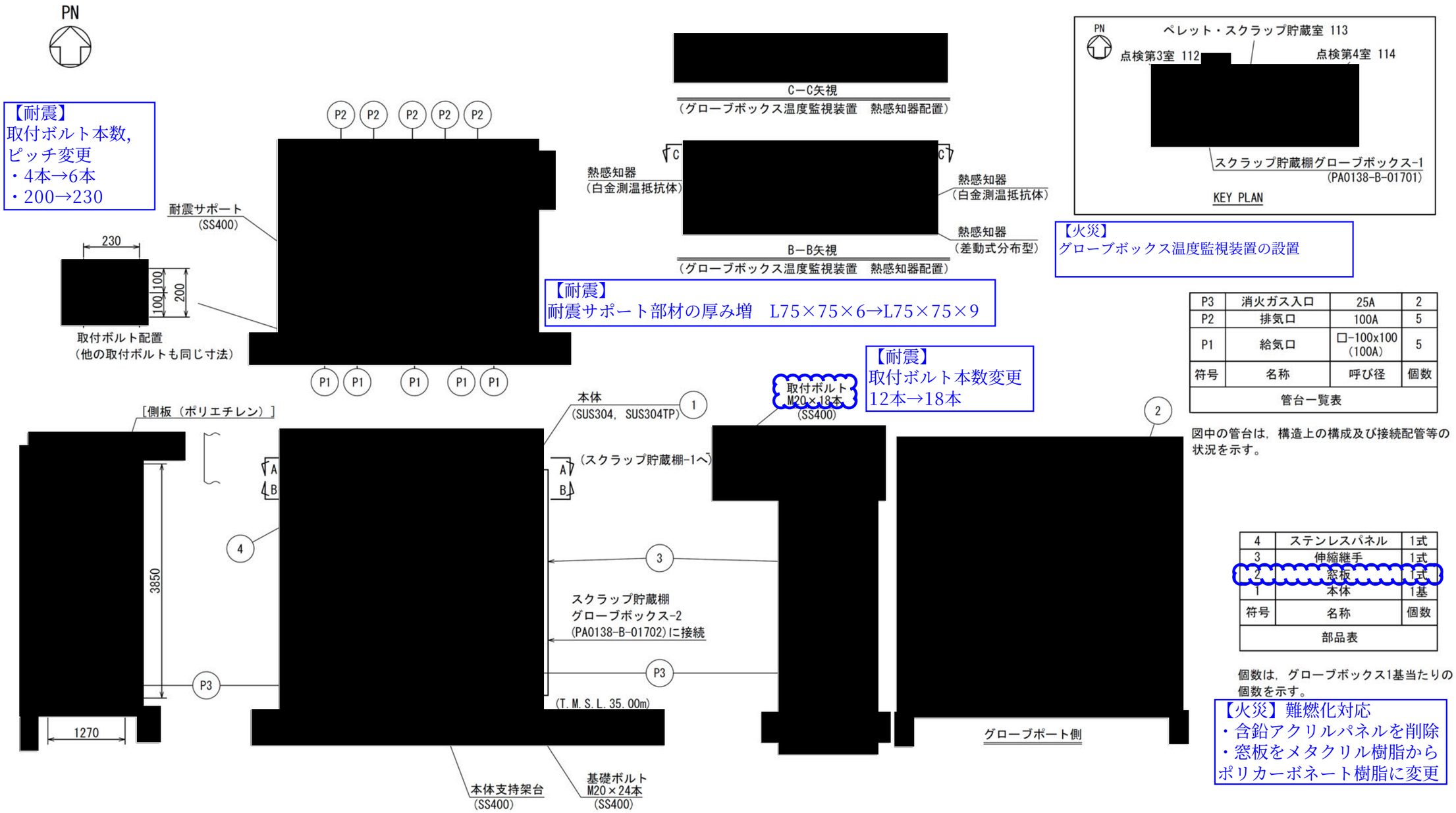
【火災】防火シャッタ追加によるグローブボックスの消火範囲の変更
・防火シャッタ閉時に負圧を維持するため給気口を追加

【火災】グローブボックス温度監視装置の設置に伴うコネクタ部の追加

【火災】難燃化対応
・含鉛アクリルパネルを削除
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

特記事項
1. グローブボックスの構造は JIS Z 4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
3. 熱感知器はグローブボックスの天井面の近傍に設置する。

第 2.5.4.5.14 図
核燃料物質の貯蔵施設
ペレットー時保管設備の構造図
焼結ボート受渡装置グローブボックス-4
(PA0136-B-03704)



P3	消火ガス入口	25A	2
P2	排気口	100A	5
P1	給気口	□-100x100 (100A)	5
符号	名称	呼び径	個数
管台一覧表			

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

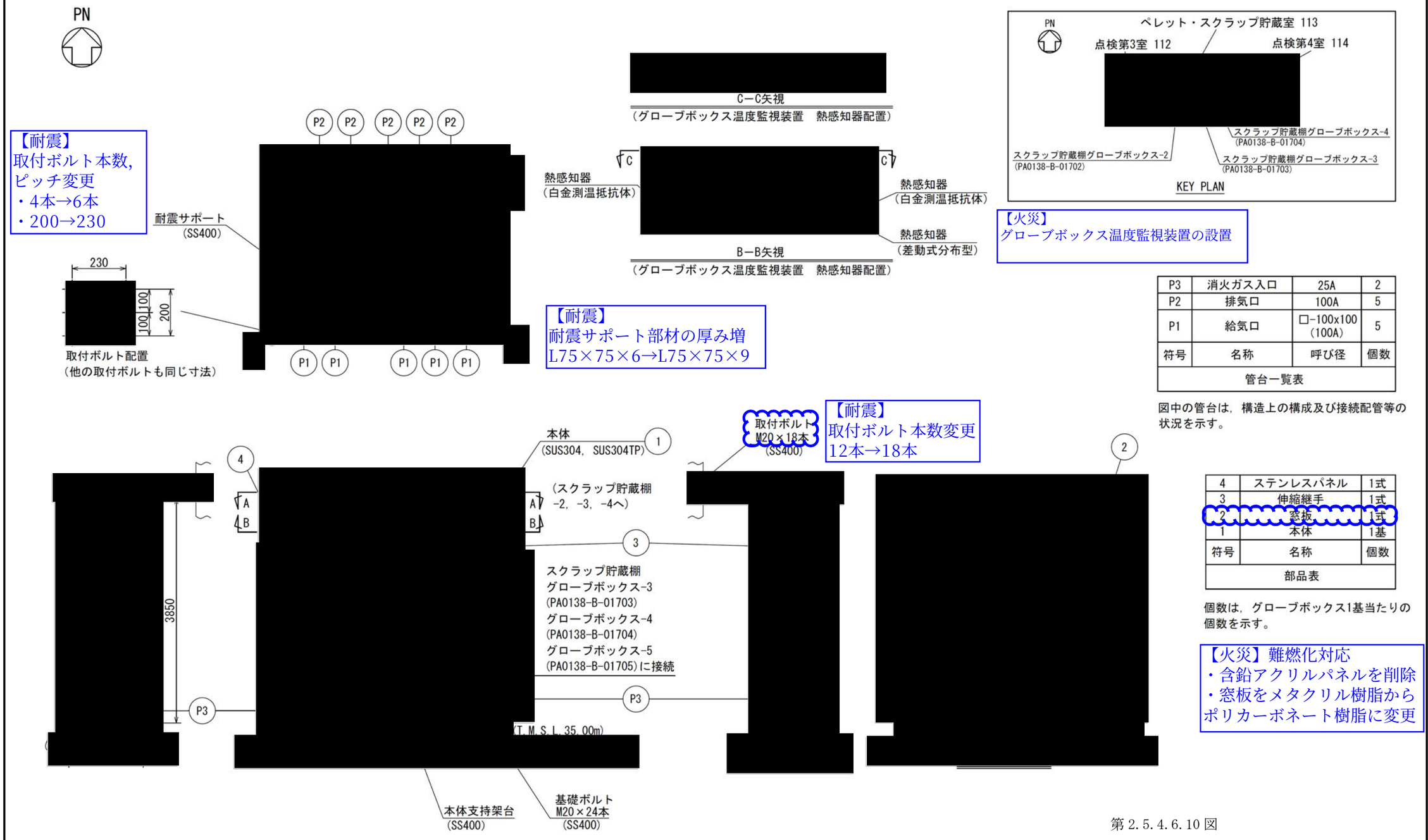
4	ステンレスパネル	1式
3	伸縮継手	1式
2	窓板	1式
1	本体	1基
符号	名称	個数
部品表		

個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

【火災】難燃化対応
・含鉛アクリルパネルを削除
・窓板をメタクリル樹脂から
ポリカーボネート樹脂に変更

特記事項
1. グローブボックスの構造は JIS Z 4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
3. [　]内機器は，その他の機器を示す。
4. 熱感知器はグローブボックスの天井面の近傍に設置する。

第 2.5.4.6.9 図
核燃料物質の貯蔵施設
スクラップ貯蔵設備の構造図
スクラップ貯蔵棚グローブボックス-1
(PA0138-B-01701)



P3	消火ガス入口	25A	2
P2	排気口	100A	5
P1	給気口	□-100x100 (100A)	5
符号	名称	呼び径	個数
管台一覧表			

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

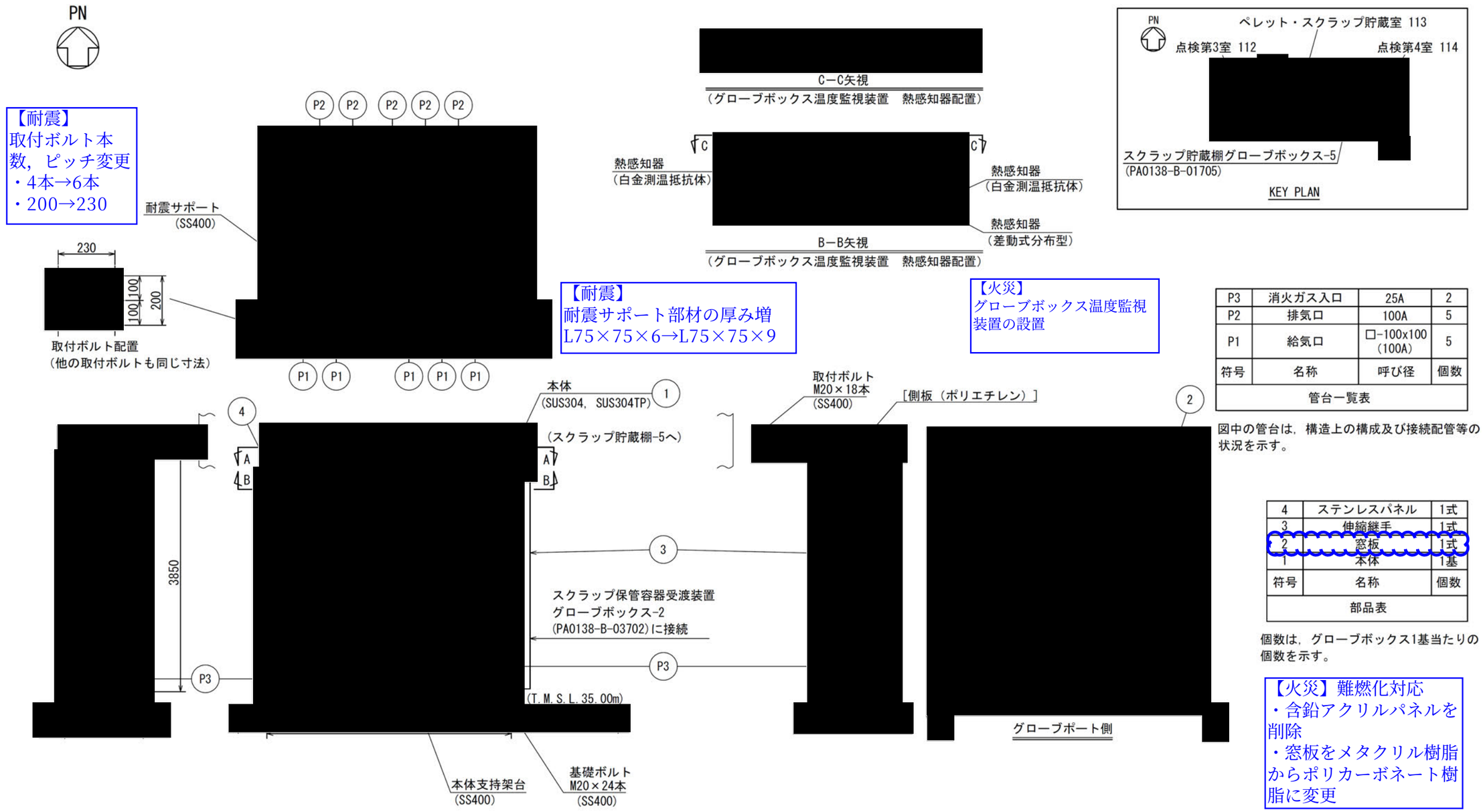
4	ステンレスパネル	1式
3	伸縮継手	1式
2	窓板	1式
1	本体	1基
符号	名称	個数
部品表		

個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

【火災】難燃化対応
・含鉛アクリルパネルを削除
・窓板をメタクリル樹脂から
ポリカーボネート樹脂に変更

特記事項
1. グローブボックスの構造は JIS Z 4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
3. 熱感知器はグローブボックスの天井面の近傍に設置する。

第 2.5.4.6.10 図
核燃料物質の貯蔵施設
スクラップ貯蔵設備の構造図
スクラップ貯蔵棚グローブボックス-2，-3，-4
(PA0138-B-01702，-01703，-01704)



P3	消火ガス入口	25A	2
P2	排気口	100A	5
P1	給気口	□-100x100 (100A)	5
符号	名称	呼び径	個数
管台一覧表			

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

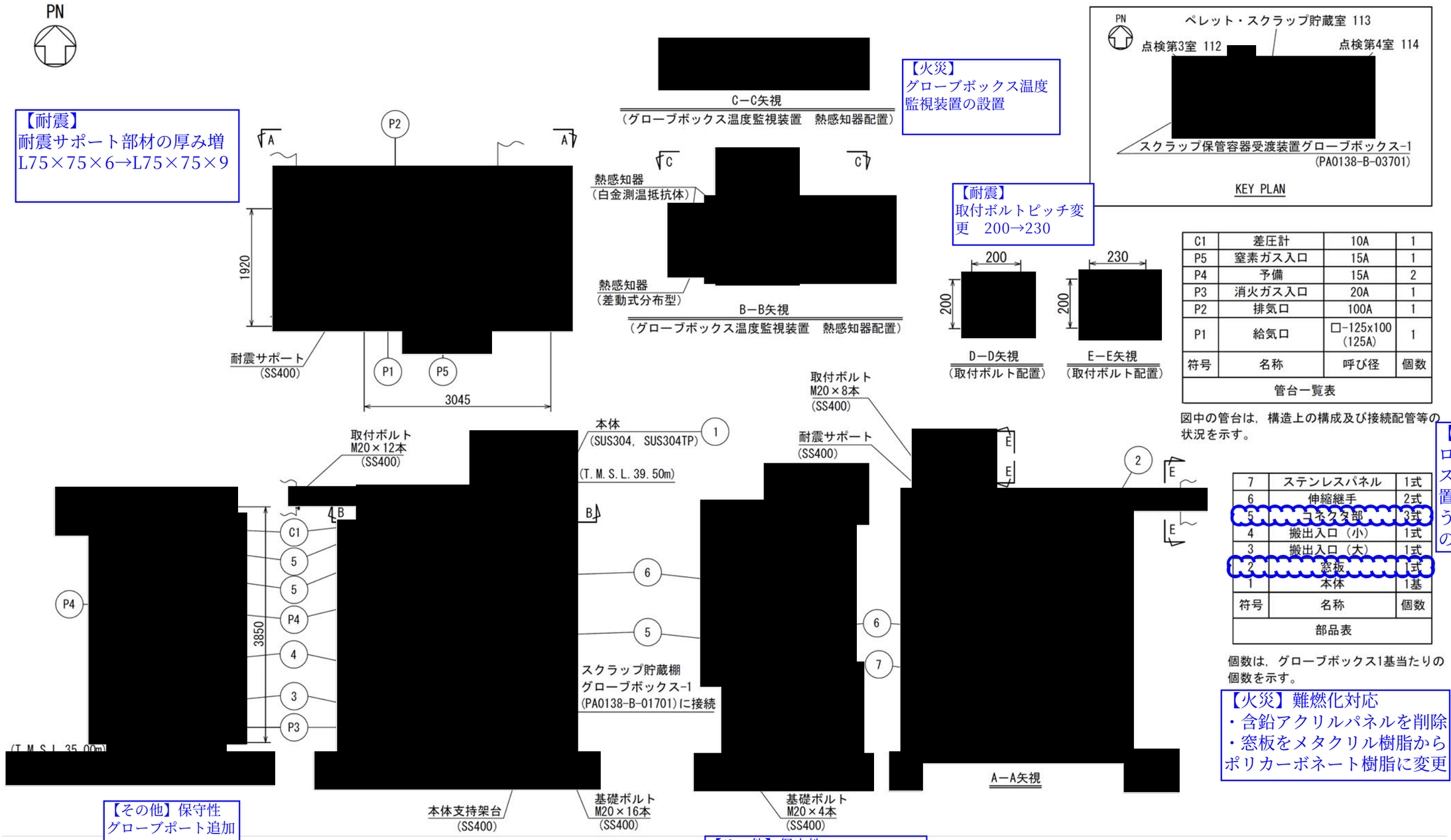
4	ステンレスパネル	1式
3	伸縮継手	1式
2	窓板	1式
1	本体	1基
符号	名称	個数
部品表		

個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

【火災】難燃化対応
・含鉛アクリルパネルを削除
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

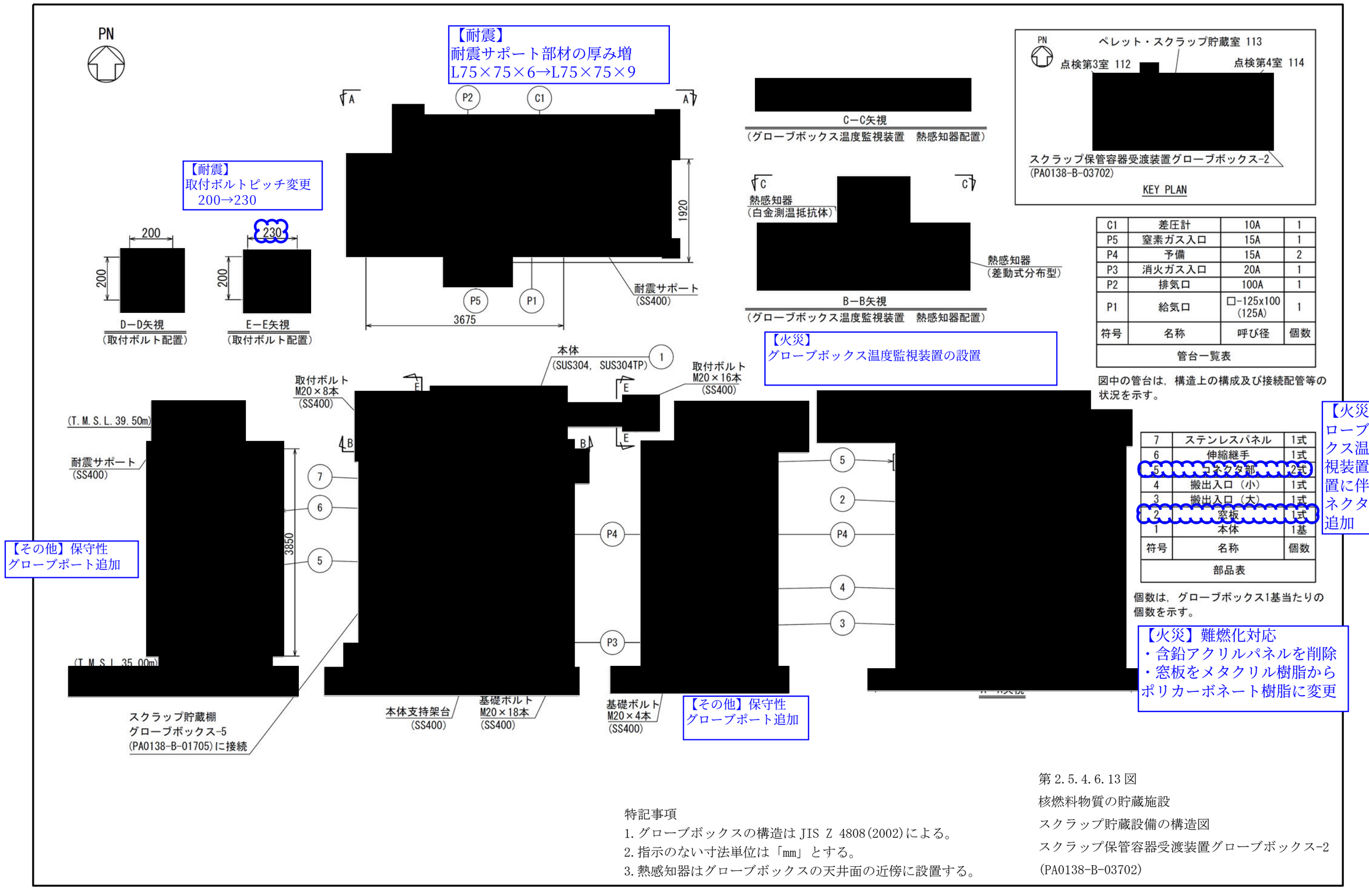
特記事項
1. グローブボックスの構造は JIS Z 4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
3. [　]内機器は，その他の機器を示す。
4. 熱感知器はグローブボックスの天井面の近傍に設置する。

第 2.5.4.6.11 図
核燃料物質の貯蔵施設
スクラップ貯蔵設備の構造図
スクラップ貯蔵棚グローブボックス-5
(PA0138-B-01705)



特記事項
1. グローブボックスの構造は JIS Z 4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
3. 熱感知器はグローブボックスの天井面の近傍に設置する。

第 2.5.4.6.12 図
核燃料物質の貯蔵施設
スクラップ貯蔵設備の構造図
スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-1
(PA0138-B-03701)



C1	差圧計	10A	1
P5	窒素ガス入口	15A	1
P4	予備	15A	2
P3	消火ガス入口	20A	1
P2	排気口	100A	1
P1	給気口	□-125x100 (125A)	1
符号	名称	呼び径	個数

管台一覧表

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

7	ステンレスパネル	1式
6	伸縮継手	1式
5	コネクタ部	2式
4	搬出入口（小）	1式
3	搬出入口（大）	1式
2	窓板	1式
1	本体	1基
符号	名称	個数

部品表

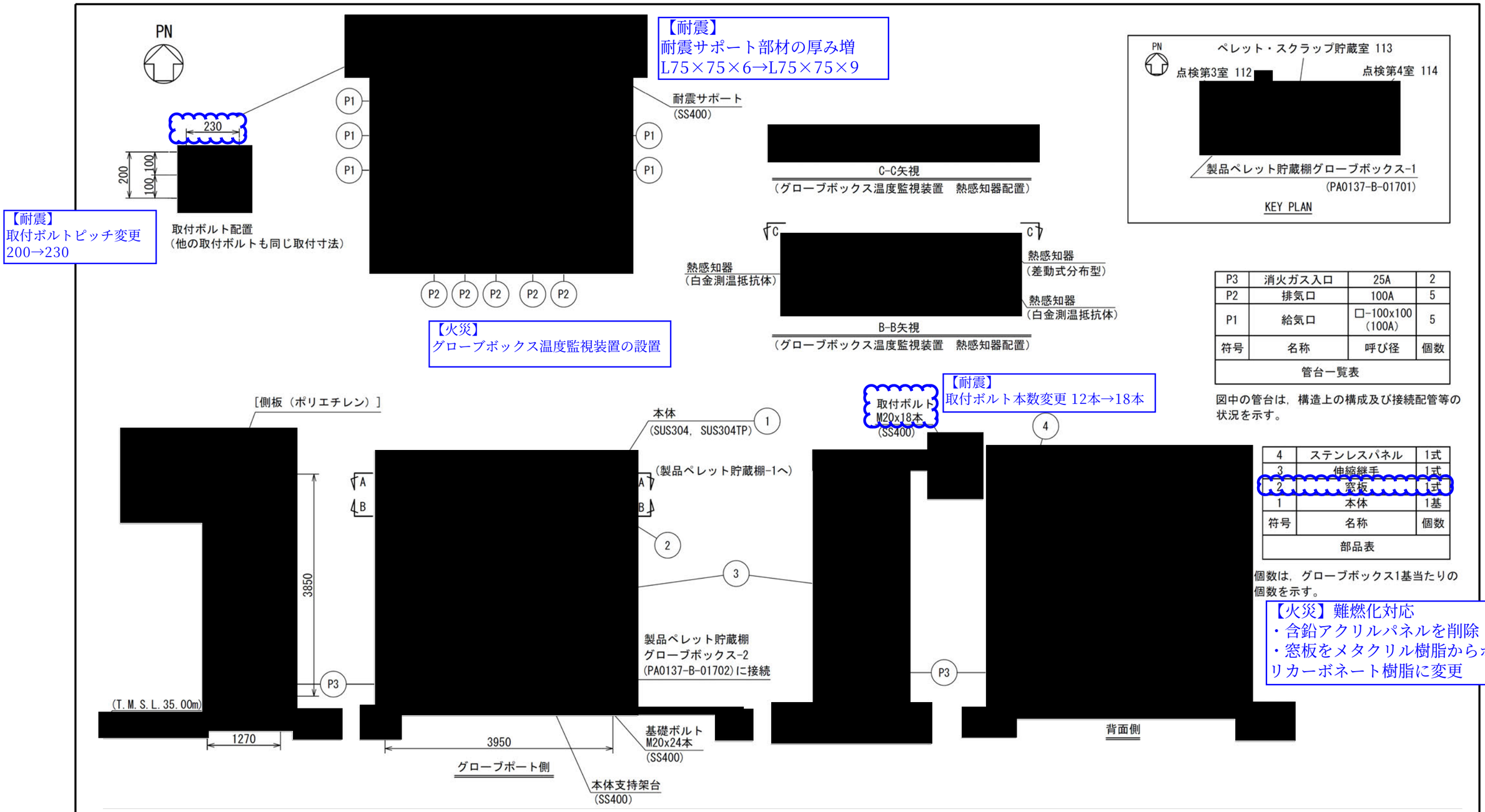
個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

【火災】グローブボックス温度監視装置の設置に伴うコネクタ部の追加

【火災】難燃化対応
・含鉛アクリルパネルを削除
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

特記事項
1. グローブボックスの構造は JIS Z 4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
3. 熱感知器はグローブボックスの天井面の近傍に設置する。

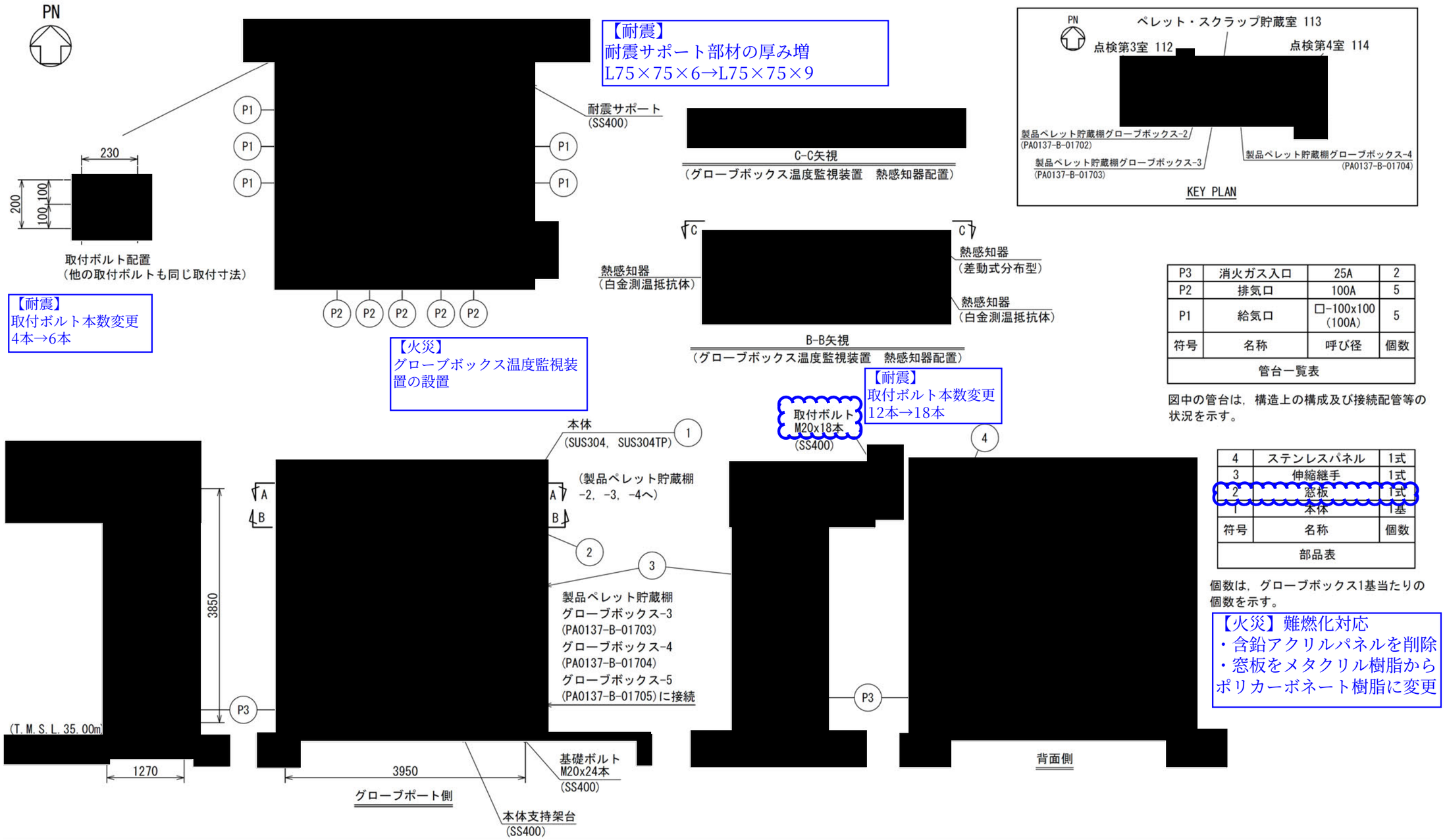
第 2.5.4.6.13 図
核燃料物質の貯蔵施設
スクラップ貯蔵設備の構造図
スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス-2
(PA0138-B-03702)



特記事項

1. グローブボックスの構造は JIS Z 4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
3. [　]内機器は，その他の機器を示す。
4. 熱感知器はグローブボックスの天井面の近傍に設置する。

第 2.5.4.7.9 図
核燃料物質の貯蔵施設
製品ペレット貯蔵設備の構造図
製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-1
(PA0137-B-01701)



P3	消火ガス入口	25A	2
P2	排気口	100A	5
P1	給気口	□-100x100 (100A)	5
符号	名称	呼び径	個数
管台一覧表			

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

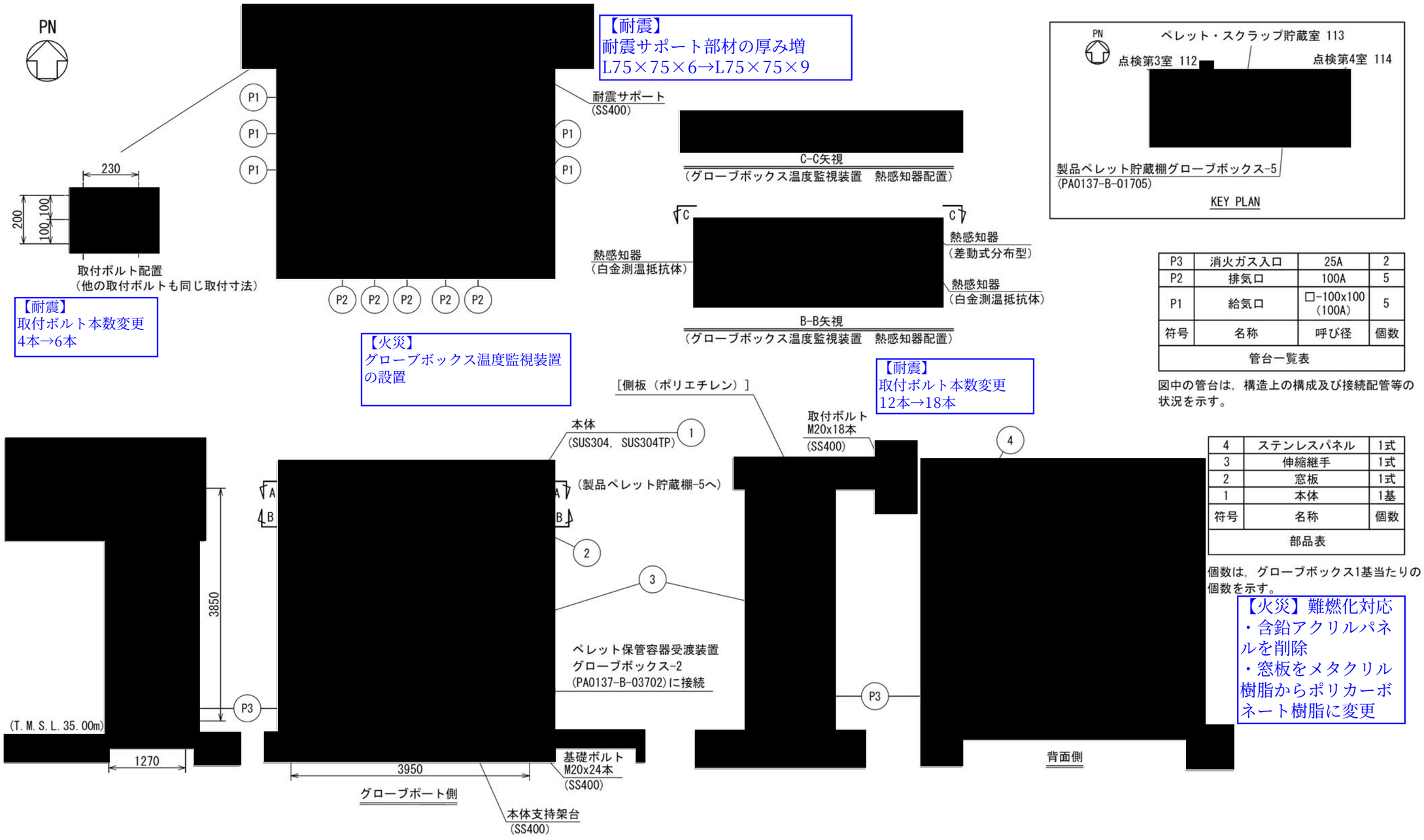
4	ステンレスパネル	1式
3	伸縮継手	1式
2	窓板	1式
1	本体	1基
符号	名称	個数
部品表		

個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

【火災】難燃化対応
・含鉛アクリルパネルを削除
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

特記事項
1. グローブボックスの構造は JIS Z 4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
3. 熱感知器はグローブボックスの天井面の近傍に設置する。

第 2.5.4.7.10 図
核燃料物質の貯蔵施設
製品ペレット貯蔵設備の構造図
製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-2，-3，-4
(PA0137-B-01702，-01703，-01704)

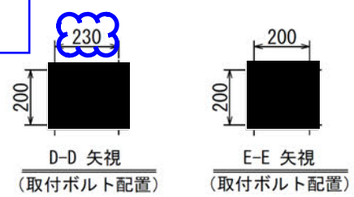


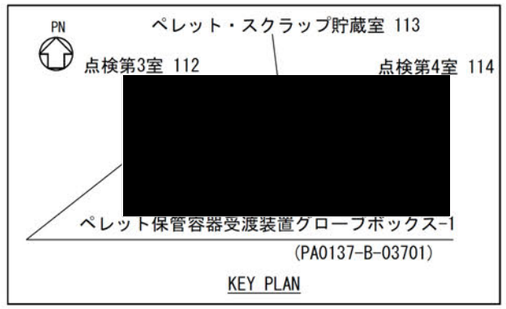
特記事項
1. グローブボックスの構造は JIS Z 4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
3. [　]内機器は，その他の機器を示す。
4. 熱感知器はグローブボックスの天井面の近傍に設置する。

第 2.5.4.7.11 図
核燃料物質の貯蔵施設
製品ペレット貯蔵設備の構造図
製品ペレット貯蔵棚グローブボックス-5
(PA0137-B-01705)

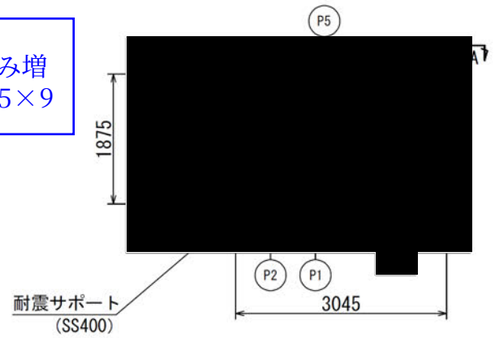
PN

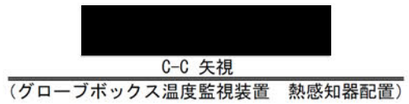
【耐震】
取付ボルトピッチ変更
200→230

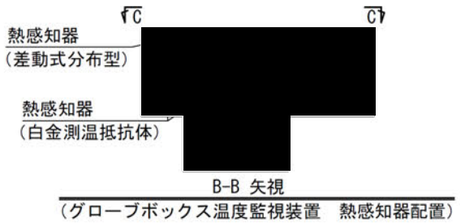




【耐震】
耐震サポート部材の厚み増
L75×75×6→L75×75×9



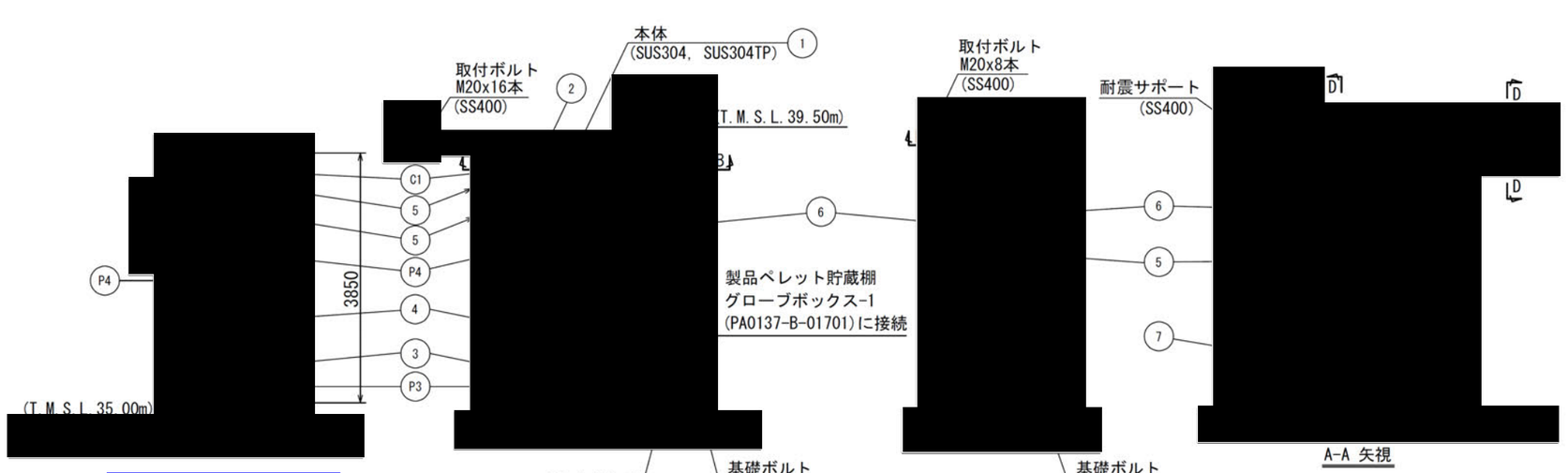




【火災】
グローブボックス温度監視装置の設置

C1	差圧計	10A	1
P5	圧縮空気入口	15A	1
P4	予備	15A	2
P3	消火ガス入口	20A	1
P2	排気口	100A	1
P1	給気口	□-125x100 (125A)	1
符号	名称	呼び径	個数
管台一覧表			

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。



【その他】保守性
グローブポート追加

【その他】保守性
グローブポート移動及び追加

7	ステンレスパネル	1式
6	伸縮継手	2式
5	コネクタ部	3式
4	搬出入口（小）	1式
3	搬出入口（大）	1式
2	窓板	1式
1	本体	1基
符号	名称	個数
部品表		

個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

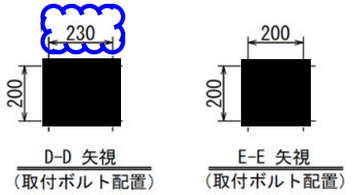
【火災】グローブボックス温度監視装置の設置に伴うコネクタ部の追加

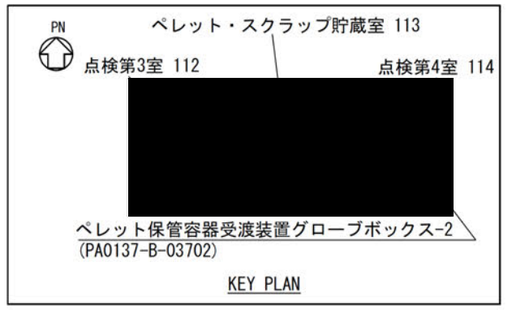
【火災】難燃化対応
・含鉛アクリルパネルを削除
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

特記事項
1. グローブボックスの構造は JIS Z 4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
3. 熱感知器はグローブボックスの天井面の近傍に設置する。

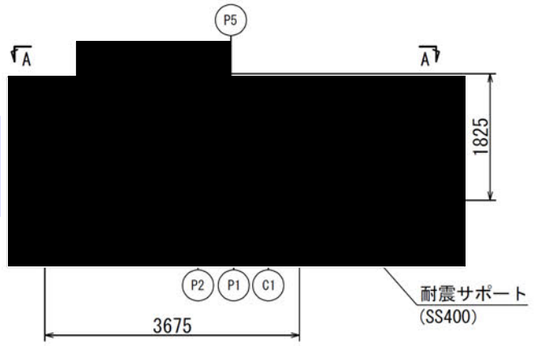
第 2.5.4.7.12 図
核燃料物質の貯蔵施設
製品ペレット貯蔵設備の構造図
ペレット保管容器受渡装置グローブボックス-1
(PA0137-B-03701)

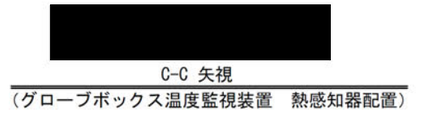
【耐震】
取付ボルトピッチ
変更200→230

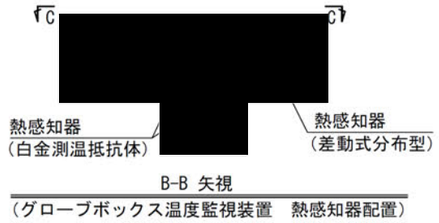




【耐震】
耐震サポート部材の厚み増
L75×75×6→L75×75×9



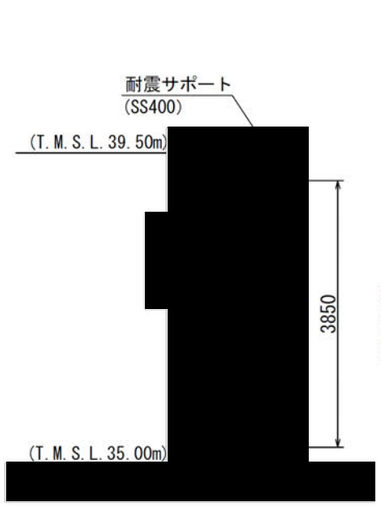




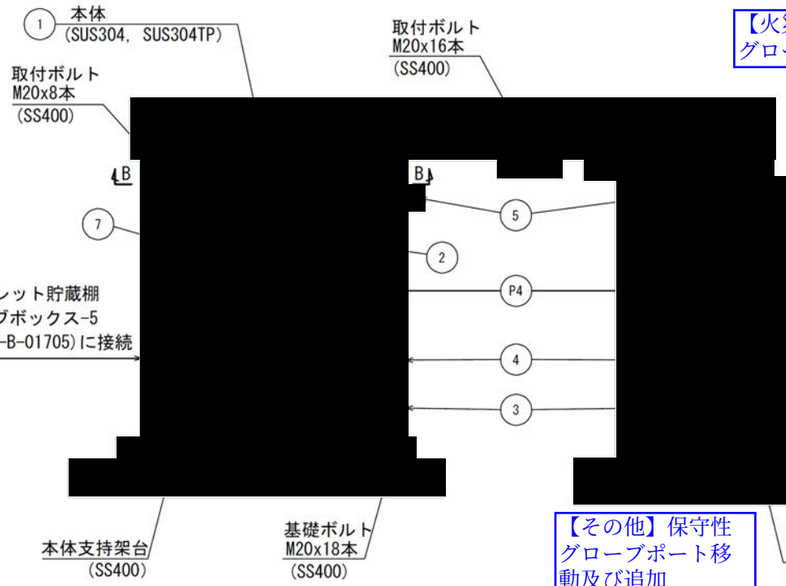
C1	差圧計	10A	1
P5	圧縮空気入口	15A	1
P4	予備	15A	2
P3	消火ガス入口	20A	1
P2	排気口	100A	1
P1	給気口	口-125x100（125A）	1
符号	名称	呼び径	個数
管台一覧表			

図中の管台は，構造上の構成及び接続配管等の状況を示す。

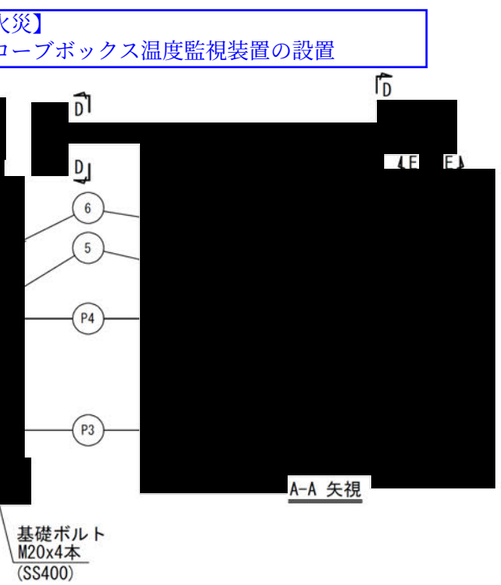
【火災】
グローブボックス温度監視装置の設置



【その他】保守性
グローブポート移
動及び追加



【その他】保守性
グローブポート移
動及び追加



7	ステンレスパネル	1式
6	伸縮継手	1式
5	コネクタ部	2式
4	搬出入口（小）	1式
3	搬出入口（大）	1式
2	窓板	1式
1	本体	1基
符号	名称	個数
部品表		

個数は，グローブボックス1基当たりの個数を示す。

【火災】グローブボックス温度監視装置の設置に伴うコネクタ部の追加

【火災】難燃化対応
・含鉛アクリルパネルを削除
・窓板をメタクリル樹脂からポリカーボネート樹脂に変更

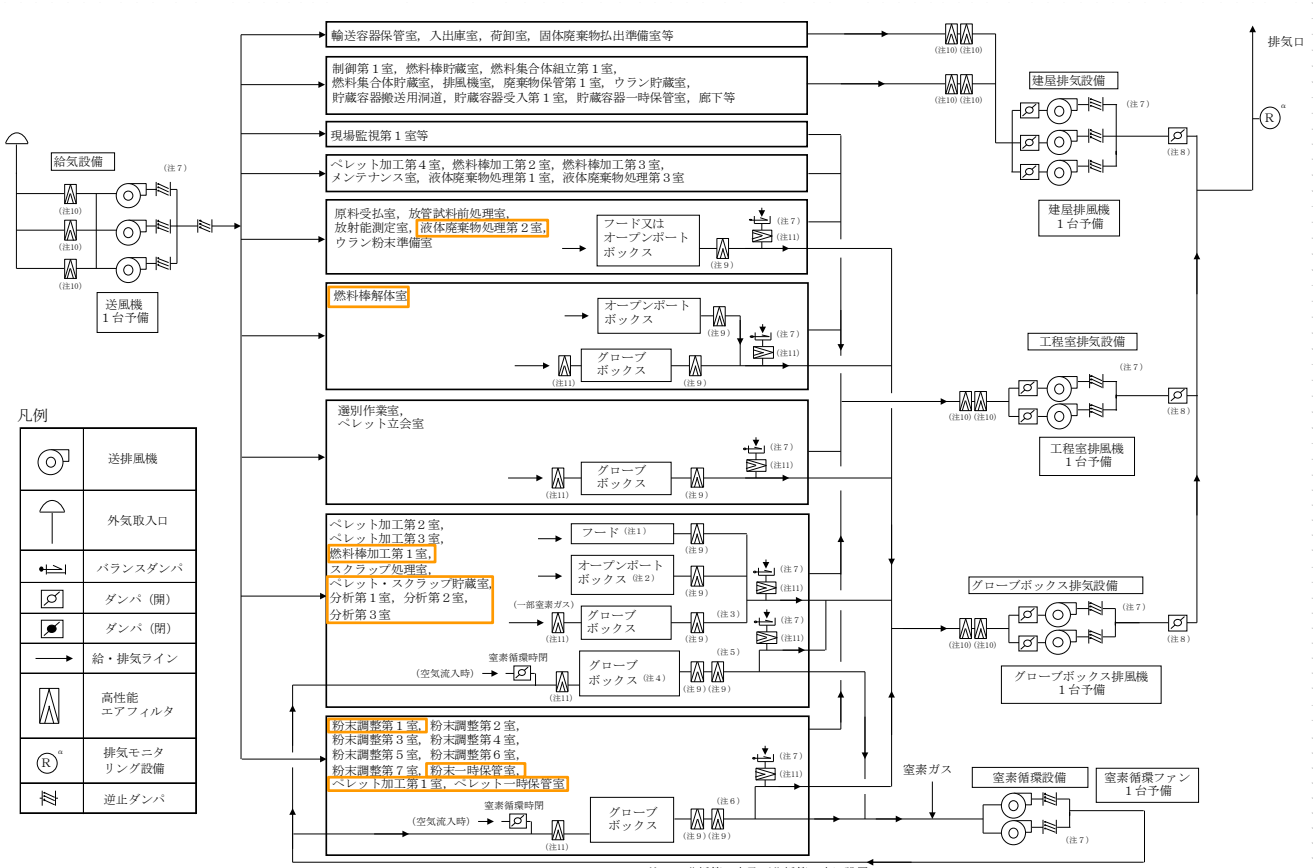
特記事項
1. グローブボックスの構造は JIS Z 4808(2002)による。
2. 指示のない寸法単位は「mm」とする。
3. 熱感知器はグローブボックスの天井面の近傍に設置する。

第 2.5.4.7.13 図
核燃料物質の貯蔵施設
製品ペレット貯蔵設備の構造図
ペレット保管容器受渡装置グローブボックス-2
(PA0137-B-03702)

第３回申請グローブボックスを踏まえた
第２回のグローブボックス排気設備の申請方針について

1. 第2回申請について

- 第2回申請は，グローブボックス及びグローブボックス排気設備を申請するが，グローブボックスの一部は，第3回において申請を行う。このため，第3回申請のグローブボックスを踏まえたグローブボックス排気設備の第2回の申請方針について2. に示す。



・・・第2回申請対象のグローブボックス又はオープンポートボックスを設置する室

注１　分析第１室及び分析第２室に設置
注２　燃料棒加工第１室及び分析第２室に設置
注３　ペレット加工第２室及びスクラップ処理室は２段，ペレット加工第３室及び分析第３室は１段又は２段
注４　分析第１室及び分析第２室は除く
注５　燃料棒加工第１室は１段，スクラップ処理室は１段又は２段
注６　粉末調整第１室，粉末調整第４室，ペレット加工第１室は１段又は２段
注７　バランスダンパ及び逆止ダンパの設置位置及び設置数については，変更し得る
注８　手動ダンパ
注９　箱型高性能エアフィルタ
注10　枠型高性能エアフィルタ
注11　箱型高性能エアフィルタ又は枠型高性能エアフィルタ

2. 第2回申請方針

- 第2回申請のグローブボックス排気設備は，第3回申請のグローブボックスを踏まえ，以下の通り申請する。
  - 添付図面のグローブボックス排気設備の系統図において，系統図上に第3回申請のグローブボックスとの取り合いを示し，次回以降のグローブボックスを含めた閉じ込め全体の系統構成を示す。
  - グローブボックス排気設備の排風機に必要な容量(風量)の設定においては，第3回申請のグローブボックスの負圧維持に必要な風量も含めて積み上げを行った結果を示すことにより，第3回申請によって，排風機の排気風量に変更がないようにする。詳細な風量の積み上げ結果については，補足説明資料において示す。
  - 3. に，グローブボックス排気設備の閉じ込めに係る必要な風量の設定方針を示す。

3. 閉じ込め機能に係る風量の設定について

（1） グローブボックス排気設備の閉じ込め機能に係る風量設定

グローブボックス排気設備は閉じ込め機能を維持するため，以下①及び②に示す排気風量を満足する設計とする。

① グローブボックスは，グローブボックス排気設備により，1個のグローブが破損，脱落等した場合でも，開口部における空気流入風速は，設定値以上（0.5m/s）に維持する設計とする。

② グローブボックスは，グローブボックス排気設備により，負圧に維持する設計とする。

① 開口部風速に係る風量設定について

グローブボックスの開口部風速を維持するために必要な換気風量については，下式により算出を行う。

$Q = A \times v \times 3600$

Q：換気風量(m^3/h)， A：グローブポートの開口面積（$=\pi r^2$）(m^2)， π：円周率， r：グローブポート半径(m)，

v：空気流入風速(=0.5m/s)

※ グローブポート1箇所が脱落等により開放した状態の必要風量を計算する。

② 漏れ量に係る負圧維持の風量設定について

グローブボックスは，JIS規格に定める漏れ量以下になるよう，気密性（0.25vol%/h）を有する設計としている。

第2回申請対象グローブボックスのうち，容積が最大サイズ(約$103m^3$)となる粉末一時保管装置グローブボックス-5においては，$103m^3 \times 0.25vol\%/h = 0.26m^3/h$の漏れ量が見込まれるため，これ以上の風量があれば負圧が維持できることになる。一方で，上記①のとおり開口部風速を維持するために必要な換気風量は，グローブポート半径 r = 97.5mmよりQ = $3.14 \times 97.5^2 \times 0.5 \times 3600 = 54m^3/h$であり，「②漏れ量」よりも「①開口部流入風速に係る風量」に基づく換気風量の方が支配的である。

＜①及び②を受けたグローブボックス排風機の容量設定の考え方について＞

上記①及び②より，各グローブボックスには「①開口部流入風速に係る風量」に基づく必要換気風量($54m^3/h$)に余裕代を加えた$65m^3/h$以上の換気風量を設定し，第2回申請以降も含めた全グローブボックスで換気風量を積算してグローブボックス排気設備としての必要風量を算出する。グローブボックス排風機は，この必要風量を満足する容量を有する設計とする。

なお，「②漏れ量」による換気風量は小さく，上記の余裕代に包含される。

3. 閉じ込め機能に係る風量の設定について

（2） グローブボックス排気設備における風量設定

グローブボックス排気設備の閉じ込め機能に係る風量は，燃料加工建屋に設置する全グローブボックス（オープンポートボックス，フード含む）311基を考慮し，311基 × 65m^3/h = 20215m^3/h以上を有する風量を設定する。

また，グローブボックス排気設備は，グローブボックス排気設備の閉じ込め機能に係る風量のほか，貯蔵設備の崩壊熱除去を達成するために必要な換気風量，気体廃棄物の廃棄設備として必要となる風量，機器排熱等の除去に必要は風量等を考慮し，グローブボックス排気設備に要求される必要風量を設定する。

＜グローブボックス排気設備の風量設定で考慮する風量＞

a. 換気回数に基づく必要風量(取り扱う核燃料物質等の種類，量，気体中の濃度，熱バランス等の条件から，粉末を取り扱う室は3回/h，粉末を取り扱わない室は2回/h，核燃料物質等の汚染のおそれが低い室は1回/h，前室は3回/h，グローブボックスは6回/h以上）
b. フード，オープンポートボックス及びグローブボックス等の開口部風速の維持に必要な風量 （前頁の①）
c. グローブボックスで発生する発熱，負圧維持等に必要な風量 （負圧維持については前頁②と同様）

各グローブボックスにおいて，これら3要素のうち最大となる風量を合算していくことで，必要風量は[redacted]m^3/h以上を設定する。

以上のことから，<u>最終的なグローブボックス排風機の容量としては，[redacted]m^3/h以上となる[redacted]m^3/h/個とする。</u>

閉じ込め機能に係る
第2回申請対象設備の構造概要

1．はじめに

- 添付-13は，閉じ込め機能に係る第2回申請対象設備の 「2-1 システム設計、構造設計等（構造図、系統図等）」（以降「2-1　構造概要」という。）について説明を行う資料である。
- 閉じ込め機能に係る設備は，「第10条 閉じ込めの機能」及び関連する条文「第17条 核燃料物質の貯蔵施設」，「第20条 廃棄施設」，「第23条 換気設備」の条文適合を受ける設備とする。
- また，閉じ込め機能に係る設備の他条文で要求される構造設計等も併せて示すものとする。
- 閉じ込め機能に係る設備及び関連条文は申請対象設備リストより以下の通り抽出した。

閉じ込め機能に係る条文	閉じ込め機能に係る設備の関連条文
第10条 閉込 第17条 貯蔵 第20条 廃棄 第23条 換気	第4条 臨界 第6条 耐震 第8条 外部衝撃 第11条 火防 第12条 溢水※ 第14条 安有 第15条 材構 第16条 搬送 第18条 警報 第21条 汚染防止 第22条 遮蔽

※溢水は機能喪失高さの説明となるが，他の申請設備も含めてまとめて説明すべき内容と考え，2-1は別途説明とした。

閉じ込め機能に係る今回説明設備

- 施設外漏えい防止堰
- 洞道（貯蔵容器搬送用洞道）
- グローブボックス
- オープンポートボックス
- フード
- グローブボックス内装機器
- 貯蔵施設のピット/棚及び運搬容器
- 気体廃棄物の廃棄設備（ファン，フィルタ，ダクト，ダンパ，排気筒）
- 液体廃棄物の廃棄設備（容器，ろ過装置，ポンプ，配管）
- 分析済液処理装置(容器，ろ過装置，ポンプ，配管)
- 火災防護設備（ダンパ）
- 放射性液体の漏えい検知器

2. 構造概要の整理方針

- 第2回申請対象設備の「2-1　構造概要」は，各条00別紙2を使用して整理を行った。具体的な整理イメージを以下に示す。
- 00別紙2に「2-1　構造概要」及び「2-2　解析・評価」の列を追加し，別紙2に記載の基本設計方針，第2回申請対象設備等の内容を踏まえて，それぞれで示す内容を展開する。
- 「2-1　構造概要」の記載は，【　】により構造設計，システム設計，配置設計に分類し，さらに構造設計等のまとまりを「○・・・・・」で示した上で，構造設計等として示す内容を記載している。
- 「2-2　解析・評価」は，【評価】と記載し，評価における確認内容を記載している。

今回追加した列

項目番号	基本設計方針	要求種別	第2回申請 申請対象設備（2頁変更◎）	第2回申請 申請対象設備（1頁新規①）	第2回申請 仕様表	第2回申請 添付書類	第2回申請 添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
4	また，グローブボックスは，グローブ１個が破損した場合でもグローブポートの開口部における空気流入風速を設定値以上に維持する設計とする。	機能要求① 機能要求② 評価要求	粉末一時保管装置GB ペレット一時保管棚GB スタック編成設備GB　等	グローブボックス排気設備(グローブボックス排風機，グローブボックス排気ダクト) 窒素循環設備(窒素循環ファン，窒素循環ダクト，窒素循環冷却機) 分析装置GB　等	＜ファン＞ ・容量 ・原動機 ＜主配管＞ ・外径・厚さ ＜機械装置＞ ・主要寸法 ＜核物質等取扱ボックス＞ ・開口部風速	添付Ⅴ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 8.　施設の詳細設計方針 8.12　換気設備	【8.施設の詳細設計方針】 【8.12換気設備】 ○換気設備に係る以下の設計方針について，説明する。 ・グローブポートの開口部に対する空気流入風速(0.5m/s)の担保 ・グローブボックスの開口部に対する空気流入風速の検査方法	【システム設計】 ○換気設備 ・グローブボックスのグローブ１個が破損した場合でもグローブポートの開口部における空気流入風速を設定値以上に維持するため，グローブボックス排気設備により排気する設計とする。	【評価】 ○換気設備 ・グローブボックスのグローブ1個が破損した場合においても，グローブポート開口部における空気流入風速を0.5m/s以上に維持できる風量をグローブボックス排風機が有していることを評価する。
5	グローブボックスは，給気口及び排気口を除き密閉できる設計とする。	機能要求②	粉末一時保管装置GB ペレット一時保管棚GB スタック編成設備GB　等	分析装置GB　等	＜核物質等取扱ボックス＞ ・漏れ率	添付Ⅴ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 8.　施設の詳細設計方針 8.1　グローブボックス 8.1.1　グローブボックス	【8.施設の詳細設計方針】 【8.1グローブボックス】 【8.1.1グローブボックス】 ・JIS規格に基づく漏えい率について説明する。	【構造設計】 ○グローブボックス ・給気口及び排気口を除き密閉し，漏れ率を0.25vol%/h以下とすることで，核燃料物質等が漏えいし難い構造とする。	－
6	MOX粉末を取り扱うグローブボックスは，以下の設計を講じる。 (a)粉末容器の落下又は転倒により閉じ込め機能を損なわないよう，内装機器及び内装機器の架台による干渉や容器を取り扱う機器とパネルの間の距離の確保により，落下又は転倒した粉末容器が，グローブボックスのパネルに直接衝突することがない設計とする。	機能要求① 評価要求	粉末一時保管装置GB	－	－	添付Ⅴ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 8.　施設の詳細設計方針 8.1　グローブボックス 8.1.2　容器落下時のグローブボックスパネルへの影響評価	【8.施設の詳細設計方針】 【8.1グローブボックス】 【8.1.2容器落下時のグローブボックスパネルへの影響評価】 ・対象グローブボックスに対して，容器落下時にパネルへの直接衝突がないこと，仮に間接的に衝突しても閉じ込め機能が損なわれないことを，構造図や容器重量，落下高さ情報を基に評価する。	【構造設計】 ○グローブボックス ・グローブボックス内で取り扱う粉末容器が落下又は転倒した場合でも，グローブボックスパネルに直接衝突することがないよう，粉末容器を取り扱う機器とグローブボックスパネル間の距離を確保する設計とする。	【評価】 ○グローブボックス ・グローブボックス内で取り扱う粉末容器が落下又は転倒した場合でも，グローブボックスパネルに直接衝突することがないよう，粉末容器を取り扱う機器とグローブボックスパネル間の距離が確保されていることを評価する。 ・落下又は転倒した粉末容器が間接的にグローブボックスパネルに衝突した場合でも，グローブボックスパネルが破損しないことを評価する。

2. 構造概要の整理方針

- また，第2回申請対象設備に係る基本設計方針に対し，要求種別が「冒頭宣言」「定義」「運用要求」の場合は、設計要求とならない基本設計方針のため抽出対象から除外する。

- 要求種別が「設置要求」の場合は，以下の通りとする。
  - ✓ 設置場所に係る基本設計方針は，構造設計に依らないため対象としない。
    （例：グローブボックスは燃料加工建屋に収納する。）
  - ✓ 設備構成については，構造設計に依らないため対象としない。
    （例：●●設備は△装置、□装置で構成する。）
  - ✓ 第2回申請対象設備に設置するものは，当該設備の構造に係るため抽出する。
    （例：グローブボックスへの防火シャッタの設置する。）

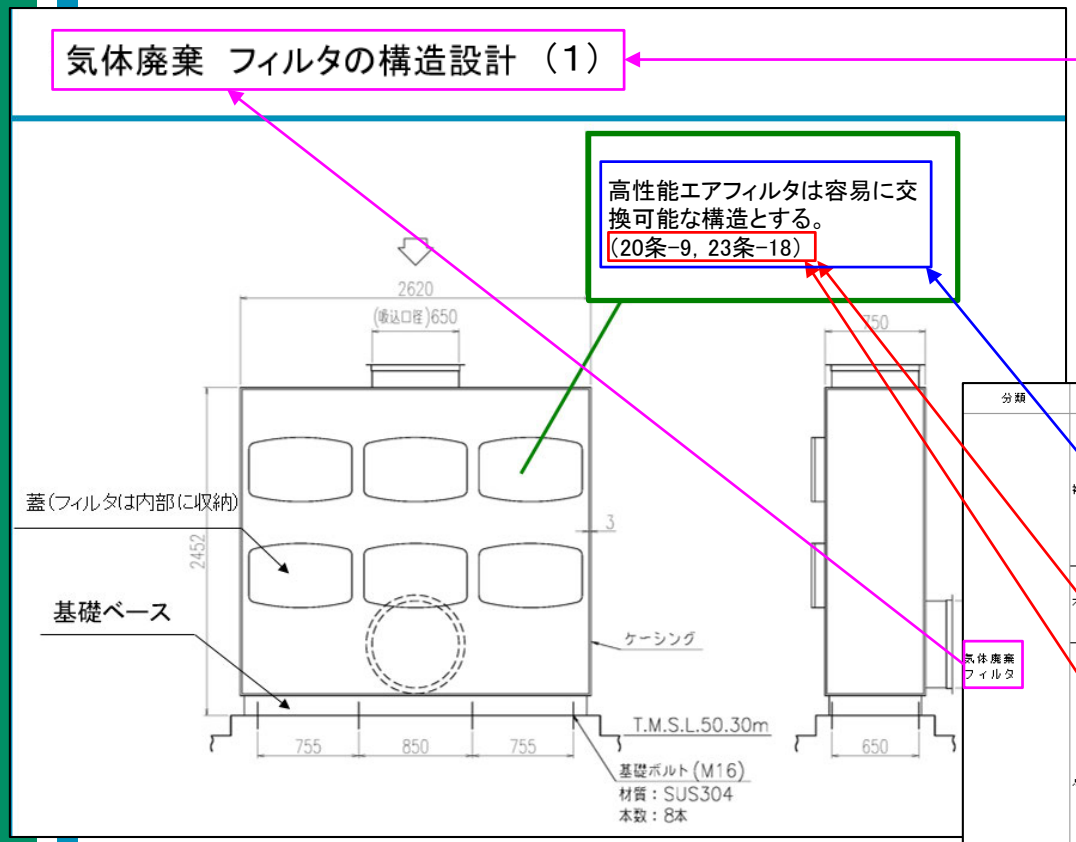
- 施設共通 基本方針のうち，個別設備に対する項目は対象とする。

- 第1回で申請した条文の基本設計方針については，第2回申請設備を踏まえ追加の説明があるものを対象とする。

上記を踏まえた00別紙2の整理結果を別添1に，整理結果を集約したものを第1表として示す。

2. 構造概要の整理方針

- 前頁に示す00別紙2の整理結果を集約した第1表をもとに，以下の通り構造設計，システム設計，配置設計の内容を構造図等を用いて示す。
- 構造設計，システム設計及び配置設計の整理結果をそれぞれ「3. 構造設計」，「4. システム設計」，「5. 配置設計」に示す。なお，耐震の構造設計は，Sクラス及び基準地震動Ssに係る構造を示す。



第1表

分類	概要	基本設計方針番号	構造設計	資料番号
気体廃棄フィルタ	捕修効率	20条-21	○フィルタ ・捕集効率として，DOP：0.30μm（基準粒子径）以上の粒子で99.999%以上となる構造とする。	気体廃棄 フィルタの構造設計 （4）
		20条-25		
		20条-31		
	不燃・難燃	11条-74	○フィルタ ・火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設のうち，換気設備のフィルタは，不燃性材料又は「JACA No.11A(空気清浄装置用ろ材燃焼性試験方法指針(公益社団法人日本空気清浄協会))」により難燃性を満足する難燃性材料を使用する設計とする。	気体廃棄 フィルタの構造設計 （5）
		20条-9	○フィルタ ・高性能エアフィルタは容易に交換可能な設計とする。	気体廃棄 フィルタの構造設計 （1）
	点検・交換	23条-18	○フィルタ ・高性能エアフィルタは容易に交換可能な設計とする。	気体廃棄 フィルタの構造設計 （1）
		20条-11	○フィルタ ・密封交換型フィルタユニットは，差圧指示計を設け，差圧を計測できる構造とする。また，DOP試験ができるタッピングを設ける構造とする。 ・枠型フィルタは，フィルタケーシング内を目視にて確認するための点検口を設ける構造とする。	気体廃棄 フィルタの構造設計 （2）

第１表　整理結果（構造設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
グローブボックス	閉じ込め	10条-3	(2)グローブボックス等の閉じ込めに係る設計方針 グローブボックス等は，グローブボックス排気設備により負圧に維持し，オープンポートボックス及びフードは，グローブボックス排気設備により開口部からの空気流入風速を確保する設計とする。	機能要求① 機能要求② 評価要求	粉末一時保管装置GB ペレット一時保管棚GB スタック編成設備GB　等	分析装置GB　等	○グローブボックス ・給気口及び排気口を除き密閉し，漏れ率を0.25vol%/h以下とすることで，核燃料物質等が漏えいし難い構造とする。 ・隣接するグローブボックスとは伸縮継手を介して接続する構造とし，漏えいし難い構造とする。	グローブボックスの構造設計 （1）～（9）
		10条-5	グローブボックスは，給気口及び排気口を除き密閉できる設計とする。	機能要求②	粉末一時保管装置GB ペレット一時保管棚GB スタック編成設備GB　等	分析装置GB　等		グローブボックスの構造設計（1）
	パネル衝突防止	10条-6	MOX粉末を取り扱うグローブボックスは，以下の設計を講じる。 (a)粉末容器の落下又は転倒により閉じ込め機能を損なわないよう，内装機器及び内装機器の架台による干渉や容器を取り扱う機器とパネルの間の距離の確保により，落下又は転倒した粉末容器が，グローブボックスのパネルに直接衝突することがない設計とする。	機能要求① 評価要求	粉末一時保管装置GB	－	○グローブボックス ・グローブボックス内で取り扱う粉末容器が落下又は転倒した場合でも，グローブボックスパネルに直接衝突することがないよう，粉末容器を取り扱う機器とグローブボックスパネル間の距離を確保する設計とする。	グローブボックスの構造設計（10），（11）
	漏えい液受皿	10条-11	(d)放射性物質を含む液体を取り扱うグローブボックス及びオープンポートボックスは，貯槽等から放射性物質を含む液体が漏えいした場合においても漏えい検知器により検知し，警報を発する設計とするとともに，グローブボックス及びオープンポートボックス底部を漏えい液受皿構造とすることにより，グローブボックス及びオープンポートボックスに放射性物質を含む液体を閉じ込めることで，放射性物質を含む液体がグローブボックス及びオープンポートボックス外に漏えいし難い設計とする。 なお，グローブボックス及びオープンポートボックスからの漏えい防止に係る漏えい検知器の設計方針については，第2章　個別項目の「7.4その他の主要な事項」の「7.4.2警報関連設備」に示す。	機能要求② 評価要求	—	・グローブボックス(漏えい液受皿)	○漏えい液受皿 ・貯槽等から放射性物質を含む液体が漏えいした場合においても，グローブボックス底部を漏えい液受皿構造とすることにより，グローブボックスに放射性物質を含む液体を閉じ込めることで，グローブボックス外に漏えいし難い構造とする。	グローブボックスの構造設計（12）
	消火	11条-128	MOX燃料加工施設では，臨界管理の観点から可能な限り水を排除するために，工程室及びグローブボックスについては，自動又は現場での手動操作による固定式のガス消火装置を設置することにより消火を行う設計とする。 さらに，火災の影響を受けるおそれのある火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画のうち，火災発生時の煙又は放射線の影響により消火活動が困難となる箇所として多量の可燃性物質を取り扱う火災区域又は火災区画(危険物の規制に関する政令に規定される著しく消火困難な製造所等に該当する場所)，可燃性物質を取扱い構造上消火活動が困難となる火災区域又は火災区画(中央監視室等の床下及び緊急時対策建屋の対策本部室の床下)及び電気品室等の火災区域又は火災区画については，自動又は現場での手動操作による固定式のガス消火装置を設置することにより，消火活動を可能とする設計とする。 このうち，中央監視室等の床下に設置する固定式のガス消火装置は，窒素消火装置を設置する設計とする。 高線量区域のうち，燃料集合体貯蔵室は通常運転時において人の立ち入りがなく，可燃性物質又は着火源になり得るものもないこと及び可燃性物質の持ち込み管理をすること並びに火災に至るおそれはないことから固定式のガス消火装置を設置しない設計とする。	設置要求 機能要求②	—	消火設備 グローブボックス消火装置 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置	○グローブボックス ・グローブボックス内の火災時に早期に消火ガスを放出するために，グローブボックスに消火ガス入口を設ける設計とする。	グローブボックスの構造設計（13）
	遮蔽	22条-5	MOX燃料加工施設内の遮蔽設計に当たっては，放射線業務従事者の立入頻度及び立入時間を考慮し，区分ごとに遮蔽設計の基準となる線量率を設定するとともに，管理区域を線量率に応じて適切に区分し，区分ごとの遮蔽設計の基準となる線量率を満足するよう遮蔽設備を設計する。	機能要求② 評価要求	【グローブボックス遮蔽を設置する機器】 粉末一時保管装置グローブボックス 【補助遮蔽を設置する機器】 ペレット一時保管棚グローブボックス	【グローブボックス遮蔽を設置する機器】 分析設備のグローブボックス 【補助遮蔽を設置する機器】 分析設備のグローブボックス	○グローブボックス遮蔽 ・遮蔽設計の基準となる線量率を満足するように必要な厚さの遮蔽体を有する構造とする。	グローブボックスの構造設計（14），（15）

第１表　整理結果（構造設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
グローブボックス	材料	10条-8	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	機能要求① 機能要求②	粉末一時保管装置GB ペレット一時保管棚GB スタック編成設備GB　等	分析装置GB　等	○気体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器 ・グローブボックス本体の材質をステンレス鋼とする。	グローブボックスの構造設計（1）
		11条-65	放射性物質を内包するグローブボックス等のうち，閉じ込め機能を喪失することでMOX燃料加工施設の安全性を損なうおそれのあるものについては，不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とする。	設置要求	グローブボックス及びグローブボックスと同等の閉じ込め機能を有する設備	グローブボックス及びグローブボックスと同等の閉じ込め機能を有する設備	○グローブボックス ・火災により閉じ込め機能を損なわないよう，缶体部はステンレス鋼を用いる構造とする。 また，窓板の材質をポリカーボネート樹脂を用いる構造とする。	グローブボックスの構造設計（13）
		11条-76	火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に使用する遮蔽材は，可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とする。 なお，可燃性の遮蔽材を使用する場合は，不燃性材料又は難燃性材料で覆う設計とする。	機能要求①	施設共通　基本設計方針 (遮蔽材に対する不燃性材料又は難燃性材料の使用)	－	○グローブボックス ・グローブボックスに設置する可燃性の遮蔽材は，不燃性材料又は難燃性材料で覆う構造とする。	グローブボックスの構造設計（14），（15）
		15条-2	8.3.1.1　材料 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの(以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.2 重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。	機能要求②	－	分析済液処理装置グローブボックス(漏えい受皿)	○グローブボックス ・グローブボックスに設置する漏えい液受皿の材料は，適切な機械的強度及び接液する腐食性流体による腐食を防止するためステンレス鋼を使用する構造とする。	グローブボックスの構造設計（12）
	構造強度	6条-14	(c)　Ｓクラスの施設は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。	冒頭宣言 評価要求	粉末一時保管設備 ペレット一時保管設備 スクラップ貯蔵設備 製品ペレット貯蔵設備	原料MOX粉末缶一時保管設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備 火災影響軽減設備	○Sクラスの施設 ・Ｓクラスの施設は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない構造とする。	グローブボックスの構造設計（16）
		6条-21	(e)　Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。また，Ｂクラスの施設のうち，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	冒頭宣言 評価要求	＜Ｂクラスの施設＞ スタック編成設備 スタック乾燥設備 燃料棒加工工程搬送設備 貯蔵容器一時保管設備 粉末一時保管設備 ペレット一時保管設備 スクラップ貯蔵設備 製品ペレット貯蔵設備	＜Ｂクラスの施設＞ 挿入溶接設備 原料MOX粉末缶一時保管設備 ウラン貯蔵設備 分析設備	○Ｂクラスの施設 ・Ｂクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる構造とする。	—
		6条-22	(f)　耐震重要施設は，耐震重要度の下位のクラスに属する施設の波及的影響によって，その安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言 評価要求	粉末一時保管設備 ペレット一時保管設備 スクラップ貯蔵設備 製品ペレット貯蔵設備	原料MOX粉末缶一時保管設備 排気筒 分析設備	○下位クラスの施設 ・下位クラスの施設は，耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に対して離隔を取り配置する又は耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の重大事故等に対処するために必要な機能が保持できる強度を有する構造とする。	グローブボックスの構造設計（16）
		4条-15	(a)　核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する設計とする。なお，固定することが困難な設備・機器の場合は，設備・機器の周囲にユニット相互間の間隔を維持するための剛構造物を取り付ける又は移動範囲を制限する設計とする。	機能要求②	燃料棒加工工程 燃料集合体組立工程 貯蔵施設	燃料棒加工工程 燃料集合体組立工程 分析設備 貯蔵施設	○グローブボックス ・核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する構造とする。	—
		15条-3	8.3.1.2　構造 8.3.1.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管(ダクトは除く。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，設計上定めた最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態(以下「設計条件」という。)において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。	機能要求②	－	分析済液処理装置グローブボックス(漏えい受皿)	○グローブボックス ・グローブボックスに設置する漏えい液受皿の構造は，材料及び構造における設計条件に対して弾性設計及び座屈が生じない必要な厚さ以上の厚さを有する構造とする。	グローブボックスの構造設計（12）

第１表　整理結果（構造設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
グローブボックスと同等の閉じ込め機能を有する設備	閉じ込め	10条-3	(2)グローブボックス等の閉じ込めに係る設計方針 グローブボックス等は，グローブボックス排気設備により負圧に維持し，オープンポートボックス及びフードは，グローブボックス排気設備により開口部からの空気流入風速を確保する設計とする。	機能要求① 機能要求② 評価要求	スタック乾燥装置	－	○焼結・乾燥装置 ・スタック乾燥装置の乾燥機は溶接構造等とし，漏れ率を0.25vol%/h以下となる構造とする。 ・スタック乾燥装置の乾燥機の前部及び後部は，グローブボックスとフランジで接続する構造とし，漏えいし難い構造とする。	グローブボックスと同等の閉じ込め機能を有する設備の構造設計　（１）
	材料	10条-8	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	機能要求① 機能要求②	スタック乾燥装置	－	○気体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器 ・スタック乾燥装置は，本体をステンレス鋼とする。	
		11条-54	また，高温となる設備は，高温部を断熱材，耐火材で覆うこと又は冷却することにより，可燃性物質との接触及び可燃性物質の加熱を防止する設計とする。 焼結炉等及びスタック乾燥装置は，運転中は温度監視を行うとともに，温度制御機器により温度制御を行う設計とする。	設置要求 機能要求①	グローブボックスと同等の閉じ込め機能を有する設備	－	○機械装置(焼結・乾燥装置) ・スタック乾燥装置は，高温部を断熱材又は耐火材で覆うこと又は冷却することで，温度上昇を防止する構造とする。	
	構造強度	6条-21	(e)　Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。また，Ｂクラスの施設のうち，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	冒頭宣言 評価要求	＜Ｂクラスの施設＞ スタック乾燥設備	－	○Ｂクラス施設 ・Ｂクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる構造とする。	
		4条-15	(a)　核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する設計とする。なお，固定することが困難な設備・機器の場合は，設備・機器の周囲にユニット相互間の間隔を維持するための剛構造物を取り付ける又は移動範囲を制限する設計とする。	機能要求②	スタック乾燥装置	－	○核燃料物質を収納する設備・機器 ・核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する構造とする。	

第１表　整理結果（構造設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
オープンポートボックス	構造強度	6条-21	(e)　Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。また，Ｂクラスの施設のうち，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	冒頭宣言 評価要求	—	＜Ｃクラスの施設＞ 低レベル廃液処理設備 分析設備	○Cクラス施設 ・Ｃクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる構造とする。	—
		4条-15	(a)　核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する設計とする。なお，固定することが困難な設備・機器の場合は，設備・機器の周囲にユニット相互間の間隔を維持するための剛構造物を取り付ける又は移動範囲を制限する設計とする。	機能要求②	—	燃料棒加工工程	○オープンポートボックス ・核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する構造とする。	オープンポートボックスの構造設計（１）
	材料	10条-8	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	機能要求① 機能要求②	—	オープンポートボックス	○気体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器 ・オープンポートボックス本体の材質をステンレス鋼とする。	
	漏えい液受皿	10条-11	(d)放射性物質を含む液体を取り扱うグローブボックス及びオープンポートボックスは，貯槽等から放射性物質を含む液体が漏えいした場合においても漏えい検知器により検知し，警報を発する設計とするとともに，グローブボックス及びオープンポートボックス底部を漏えい液受皿構造とすることにより，グローブボックス及びオープンポートボックスに放射性物質を含む液体を閉じ込めることで，放射性物質を含む液体がグローブボックス及びオープンポートボックス外に漏えいし難い設計とする。 なお，グローブボックス及びオープンポートボックスからの漏えい防止に係る漏えい検知器の設計方針については，第2章　個別項目の「7.4その他の主要な事項」の「7.4.2警報関連設備」に示す。	機能要求② 評価要求	—	オープンポートボックス(漏えい液受皿)	○漏えい液受皿 ・貯槽等から放射性物質を含む液体が漏えいした場合においても，オープンポートボックス底部を漏えい液受皿構造とすることにより，オープンポートボックスに放射性物質を含む液体を閉じ込めることで，オープンポートボックス外に漏えいし難い構造とする。	
		20条-42	液体廃棄物の廃棄設備は，系統及び機器によって液体廃棄物を閉じ込める設計とし，液体廃棄物を内包する貯槽等から放射性物質を含む液体が漏えいした場合，検知できる設計とし，堰等により漏えいの拡大を防止する設計とする。また，液体廃棄物を内包する系統及び機器は，溶接，フランジ又は継手で接続する構造とし，核燃料物質等が漏えいしにくい設計とする。 なお，核燃料物質等の漏えいの防止及び漏えいの拡大の防止については，第1章　共通項目の「4.　閉じ込めの機能」に基づくものとする。	機能要求①	—	吸着処理オープンポートボックス ろ過処理オープンポートボックス		

第１表　整理結果（構造設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
フード	材料	10条-8	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	機能要求① 機能要求②	－	フード	○気体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器 ・フード本体の材質をステンレス鋼とする。	フードの構造設計（１）
	構造強度	6条-21	(e)　Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。また，Ｂクラスの施設のうち，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	冒頭宣言 評価要求	－	＜Ｃクラスの施設＞ 分析設備	○Cクラスの施設 ・Ｃクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる構造とする。	－

第１表　整理結果（構造設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
グローブボックス内装機器	パネル衝突防止	10条-6	MOX粉末を取り扱うグローブボックスは，以下の設計を講じる。 (a)粉末容器の落下又は転倒により閉じ込め機能を損なわないよう，内装機器及び内装機器の架台による干渉や容器を取り扱う機器とパネルの間の距離の確保により，落下又は転倒した粉末容器が，グローブボックスのパネルに直接衝突することがない設計とする。	機能要求① 評価要求	粉末一時保管装置	－	○グローブボックス ・グローブボックス内で取り扱う粉末容器が落下又は転倒した場合でも，グローブボックスパネルに直接衝突することがないよう，粉末容器を取り扱う機器とグローブボックスパネル間の距離を確保する設計とする。	－（GBにて示す）
	落下防止等	4条-18	(c)　単一ユニット間距離を維持するため，核燃料物質を搬送するための動力の供給が停止した場合，核燃料物質の落下及び脱落を防止する機構により，搬送中の核燃料物質を安全に保持する設計とする。	機能要求①	燃料棒加工工程 燃料集合体組立工程 貯蔵施設	燃料棒加工工程 燃料集合体組立工程 分析設備 貯蔵施設	○搬送設備 ・核燃料物質を搬送するための動力の供給が停止した場合においても，搬送中の核燃料物質の落下による他の単一ユニットの近接を防止するため，核燃料物質の落下及び脱落を防止する機構を設け，搬送中の核燃料物質を安全に保持する設計とする。 動力供給停止時の落下防止対策は，「Ｖ－１－１－１０　搬送設備に関する説明書」に示す。	グローブボックス内装機器の構造設計(3)
		16条-2	搬送設備は，MOX燃料加工施設における核燃料物質の工程内及び工程間の移動において，容器等を取り扱うことを考慮し，漏えい防止，臨界防止，落下防止，逸走防止及び転倒防止のための適切な設計を行う。	機能要求①	スタック編成設備，スタック乾燥設備，燃料棒検査設備，燃料棒収容設備，燃料棒加工工程搬送設備，燃料集合体組立工程搬送設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備，製品ペレット貯蔵設備，燃料棒貯蔵設備	挿入溶接設備，燃料棒検査設備，燃料棒解体設備，燃料集合体組立設備，燃料集合体組立工程搬送設備，梱包・出荷設備，原料MOX粉末缶一時保管設備，燃料棒貯蔵設備	○搬送設備／機械装置 ・搬送設備は，容器等の搬送において想定する落下事象として，把持不良による容器等の落下，及び工程内または工程間の容器等の移動に伴う落下を考慮し，適切な落下防止対策を有する構造とする。 ・搬送設備は，容器等の搬送において想定する工程内または工程間の容器等の移動に伴う逸走を考慮し適切な逸走防止対策として，機械的ストッパを有する構造とする。 ・搬送設備は，容器等の搬送において想定する工程内または工程間の容器等の移動に伴う転倒を考慮し適切な転倒防止対策を有する構造とする。 ・搬送設備は、つりワイヤまたはつりチェーンの破断による落下を考慮し、つりワイヤまたはつりチェーンは２重化する構造とする。	グローブボックス内装機器の構造設計(1)～(3)
		16条-3	グローブボックス内でMOX粉末及びペレットを取り扱う可動機器は，逸走，落下又は転倒によりグローブボックスの閉じ込めに影響を及ぼさないよう，逸走防止及び転倒防止並びに容器の落下防止，逸走防止及び転倒防止の構造又は機構を設ける設計とする。	設置要求	施設共通　基本設計方針	施設共通　基本設計方針	○搬送設備／機械装置 ・グローブボックス内でMOX粉末及びペレットを取り扱う可動機器は，逸走，落下及び転倒によりグローブボックスの閉じ込めに影響を及ぼさない構造とする。 ・容器の逸走，落下及び転倒を防止できる構造とする。	グローブボックス内装機器の構造設計(1),(2)
		16条-4	混合酸化物貯蔵容器，燃料棒及び燃料集合体を取り扱う搬送設備は，仮に混合酸化物貯蔵容器，燃料棒及び燃料集合体が落下しても破損しない高さ以下で取り扱う設計とする。	機能要求①	燃料棒検査設備，燃料棒収容設備，燃料棒加工工程搬送設備，燃料集合体組立工程搬送設備，燃料棒貯蔵設備	挿入溶接設備，燃料棒検査設備，燃料棒解体設備，燃料集合体組立設備，燃料集合体組立工程搬送設備，梱包・出荷設備，燃料棒貯蔵設備	○搬送設備／機械装置 ・燃料棒を取り扱う搬送設備はその取扱い高さが4m以下の構造とする。 ・燃料集合体を取り扱う搬送設備はその取扱い高さが9m以下の構造とする。	グローブボックス内装機器の構造設計(4)
		16条-5	搬送設備は，核燃料物質(人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがないものとして，劣化ウランの粉末を除く。)を搬送するための動力の供給が停止した場合，核燃料物質の落下及び脱落を防止する機構により，搬送中の核燃料物質を安全に保持する設計とする。	機能要求①	スタック編成設備，スタック乾燥設備，燃料棒検査設備，燃料棒収容設備，燃料棒加工工程搬送設備，燃料集合体組立工程搬送設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備，製品ペレット貯蔵設備，燃料棒貯蔵設備	挿入溶接設備，燃料棒検査設備，燃料棒解体設備，燃料集合体組立設備，燃料集合体組立工程搬送設備，梱包・出荷設備，原料MOX粉末缶一時保管設備，燃料棒貯蔵設備	○搬送設備／機械装置 ・搬送設備は，動力の供給が停止した場合，核燃料物質の落下及び脱落を防止する機構に有する構造とする。	グローブボックス内装機器の構造設計(1),(3)
	火災発生防止	11条-52	火災及び爆発の発生防止のため，可燃性の微粉が滞留するおそれがある設備として燃料棒解体設備の燃料棒解体装置の切断機は，燃料棒の切断時にジルカロイ粉末が発生しないよう，燃料棒(被覆管端栓部)は押切機構の切断機(パイプカッタ)を用いて切断し，ペレットを抜き取った後の燃料棒(被覆管部)は押切機構の切断機(鉄筋カッタ)を用いて切断を行うことによって，可燃性の微粉による火災及び爆発の発生を防止する設計とする。	機能要求①	－	燃料棒解体設備	○機械装置 ・燃料棒解体設備は，燃料棒の切断時にジルカロイ粉末が発生しないよう，押切機構の切断機を用いて切断する構造とする。	グローブボックス内装機器の構造設計(5)
		11条-53	放射性物質を内包するグローブボックス等のうち，閉じ込め機能を喪失することでMOX燃料加工施設の安全性を損なうおそれのあるものについては，不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とする。	設置要求 運用要求	－	燃料棒解体設備 挿入溶接設備	○機械装置 ・燃料棒の溶接を行う設備は，装置内雰囲気をヘリウムガスに置換した後に溶接する構造とする。	グローブボックス内装機器の構造設計(6)
	火災影響軽減	11条-111	このうち，火災区域は，3時間以上の耐火能力を有する耐火壁として，3時間耐火に設計上必要な150mm以上の壁厚を有するコンクリート壁や火災耐久試験により3時間以上の耐火能力を有する耐火壁により隣接する他の火災区域と分離する。	設置要求 機能要求②	－	防火シャッタ	○防火シャッタ ・燃料加工建屋において，火災区域が隣接する箇所のうち，グローブボックスが貫通する箇所については，3時間以上の耐火能力を有する鋼製の防火シャッタ(最小厚さ1.6mm)を設置する構造とする。	グローブボックス内装機器の構造設計(7)
		11条-112	また，重大事故等対処施設を設置する火災区域は，3時間以上の耐火能力を有する耐火壁により隣接する他の火災区域と分離する。	設置要求 機能要求②	－	防火シャッタ		
	構造強度	6条-21	(e)　Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。また，Ｂクラスの施設のうち，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	冒頭宣言 評価要求	＜Ｂクラスの施設＞ スタック編成設備 スタック乾燥設備 燃料棒加工工程搬送設備 貯蔵容器一時保管設備 粉末一時保管設備 ペレット一時保管設備 スクラップ貯蔵設備 製品ペレット貯蔵設備	＜Ｂクラスの施設＞ 挿入溶接設備 燃料棒解体設備 原料MOX粉末缶一時保管設備 ＜Ｃクラスの施設＞ 挿入溶接設備 燃料棒解体設備 分析設備	○Ｂクラス及びCクラス施設 ・Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる構造とする。	－
		6条-22	(f)　耐震重要施設は，耐震重要度の下位のクラスに属する施設の波及的影響によって，その安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言 評価要求	粉末一時保管設備 ペレット一時保管設備 スクラップ貯蔵設備 製品ペレット貯蔵設備	原料MOX粉末缶一時保管設備	○下位クラスの施設 ・下位クラスの施設は，耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に対して離隔を取り配置する又は耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の重大事故等に対処するために必要な機能が保持できる強度を有する構造とする。	グローブボックス内装機器の構造設計(8)

第１表　整理結果（構造設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
ラック/ピット/棚	臨界防止	4条-8	a.　単一ユニット相互間は，十分な厚さのコンクリート等の設置又は単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置とする設計とする。	機能要求② 設置要求 評価要求	貯蔵施設	貯蔵施設	○ラック/ピット/棚 設備内の単一ユニット相互間の距離を設定し，中性子吸収材による管理を併用することにより，核的に安全な配置とする設計とする。	ラック／ピット／棚の構造設計（1），（4）
		4条-26	1.1.5　核燃料物質の貯蔵施設の臨界防止 1.1.5.1　複数ユニットの臨界安全設計 貯蔵施設の臨界管理のために，単一ユニットである貯蔵単位の集合を複数ユニットとし，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が0.95以下となるように配置等を設定することにより，臨界を防止する設計とする。 貯蔵施設の複数ユニットは，貯蔵容器一時保管設備，原料MOX粉末缶一時保管設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備，製品ペレット貯蔵設備，燃料棒貯蔵設備のうち燃料棒貯蔵棚及び燃料集合体貯蔵設備とする。 なお，燃料棒貯蔵設備のうち，貯蔵マガジン入出庫装置及びウラン燃料棒収容装置には，臨界管理のために単一ユニットを設定する。	機能要求② 評価要求	貯蔵施設	貯蔵施設	○ラック/ピット/棚 ・設備内の単一ユニット相互間の距離を設定し，中性子吸収材による管理を併用することにより，核的に安全な配置とする設計とする。	ラック／ピット／棚の構造設計（1），（4），（7）
	構造強度	6条-21	(e)　Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。また，Ｂクラスの施設のうち，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	冒頭宣言 評価要求	＜Ｂクラスの施設＞ 貯蔵容器一時保管設備 粉末一時保管設備 ペレット一時保管設備 スクラップ貯蔵設備 製品ペレット貯蔵設備 燃料棒貯蔵設備	＜Ｂクラスの施設＞ 原料MOX粉末缶一時保管設備 ウラン貯蔵設備 燃料集合体貯蔵設備 ＜Ｃクラスの施設＞ ウラン貯蔵設備 燃料棒貯蔵設備	○Ｂクラス及びCクラス施設 ・Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる構造とする。	－
		6条-22	(f)　耐震重要施設は，耐震重要度の下位のクラスに属する施設の波及的影響によって，その安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言 評価要求	粉末一時保管設備 ペレット一時保管設備 スクラップ貯蔵設備 製品ペレット貯蔵設備	原料MOX粉末缶一時保管設備	○下位クラスの施設 ・下位クラスの施設は，耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に対して離隔を取り配置する又は耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の重大事故等に対処するために必要な機能が保持できる強度を有する構造とする。	ラック／ピット／棚の構造設計（9）
		4条-15	(a)　核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する設計とする。なお，固定することが困難な設備・機器の場合は，設備・機器の周囲にユニット相互間の間隔を維持するための剛構造物を取り付ける又は移動範囲を制限する設計とする。	機能要求②	貯蔵施設	貯蔵施設	○ラック/ピット/棚 ・核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する構造とする。	ラック／ピット／棚の構造設計（2），（5），（6），（7）
	材料	11条-76	火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に使用する遮蔽材は，可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とする。なお，可燃性の遮蔽材を使用する場合は，不燃性材料又は難燃性材料で覆う設計とする。	機能要求①	施設共通　基本設計方針 （遮蔽材に対する不燃性材料又は難燃性材料の使用）	－	○ラック/ピット/棚 ラック/ピット/棚に設置する可燃性の遮蔽材は，不燃性材料又は難燃性材料で覆う構造とする。	ラック／ピット／棚の構造設計（8）
	貯蔵能力	17条-4	貯蔵施設は，各工程における核燃料物質の形態に応じて貯蔵するために，必要な容量を有する設計とする。	設置要求 機能要求②	貯蔵容器一時保管設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備，製品ペレット貯蔵設備，燃料棒貯蔵設備	ウラン貯蔵設備，原料MOX粉末缶一時保管設備，燃料集合体貯蔵設備	○ラック/ピット/棚 ・貯蔵施設は，必要な容量を有するために必要なピット数，棚数を有する構造とする。	ラック／ピット／棚の構造設計（1），（3），（9）
	遮蔽	22条-5	放射性物質を内包するグローブボックス等のうち，閉じ込め機能を喪失することでMOX燃料加工施設の安全性を損なうおそれのあるものについては，不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とする。	機能要求② 評価要求	貯蔵施設	原料MOX粉末缶一時保管装置	○補助遮蔽 ・遮蔽設計の基準となる線量率を満足するように必要な厚さの遮蔽体を有する構造とする。	ラック／ピット／棚の構造設計（8）

第１表　整理結果（構造設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
貯蔵設備 （容器）	材料	4条-16	また，核燃料物質を取り扱う容器は，通常の取扱条件において容易に変形しない構造材を用いる設計とする。	機能要求②	貯蔵施設の容器	貯蔵施設の容器	○運搬・製品容器 核燃料物質を取り扱う容器は，通常の取扱条件において容易に変形しない構造材として，金属材料を用いる構造とする。	貯蔵設備（容器）の構造設計　（１）

第１表　整理結果（構造設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
ファン	構造強度	6条-14	(c)　Ｓクラスの施設は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。	冒頭宣言 評価要求	－	グローブボックス排気設備	○Sクラスの施設 ・Ｓクラスの施設は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない構造とする。	気体廃棄　ファンの構造設計(1),(2)
		6条-21	(e)　Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。また，Ｂクラスの施設のうち，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	冒頭宣言 評価要求	－	＜Ｂクラスの施設＞ 窒素循環設備 ＜Ｃクラスの施設＞ 建屋排気設備 工程室排気設備	○Ｂクラス及びCクラス施設 ・Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる構造とする。	－
		8条(竜巻)-16	工程室排気設備等の建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設は，気圧差による荷重に対して，構造強度評価を実施し，構造健全性を維持し，安全機能を損なわないよう，要求される機能を維持する設計とする。	評価要求	－	・気体廃棄物の廃棄設備の工程室排気設備 ・気体廃棄物の廃棄設備のグローブボックス排気設備	○ファン(グローブボックス排気設備) ・排風機は流路を形成するケーシング，グローブボックス内を負圧維持するために必要な空気を排出する羽根車及び原動機からの回転力を伝達する主軸で形成し，床に基礎ボルトで支持する構造とする。 ・排風機のケーシングは，運転時荷重及び通常時に作用している荷重に対し構造強度を確保するため補強部材が設置される構造とする。	気体廃棄　ファンの構造設計(1)
		23条-16	換気設備は，MOX粉末の漏えいを防止するため，MOX粉末を取り扱うグローブボックスを循環する経路は，基準地震動Ssによる地震力に対して，経路が維持できる設計とする。	機能要求①	－	窒素循環ファン	○ファン（剛体設備） MOX粉末の漏えいを防止するため，MOX粉末を取り扱うグローブボックスを循環する経路は，基準地震動Ssによる地震力に対して，経路を維持できるよう，十分な強度を有する基礎ボルトを設ける。	気体廃棄　ファンの構造設計(1),(2)
	材料	10条-8	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	機能要求① 機能要求②	－	・グローブボックス排風機 ・窒素循環ファン	○気体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器 ・グローブボックス排風機は，フィルタより下流に配置することにより核燃料物質等による腐食の影響は小さいため，グローブボックス排風機のケーシングは炭素鋼を選定し，適切な塗装を行う。 ・窒素循環ファンは，ケーシングをステンレス鋼とする。	

第１表　整理結果（構造設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
機械装置	構造強度	6条-21	(e)　Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。また，Ｂクラスの施設のうち，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	冒頭宣言 評価要求	－	＜Ｂクラスの施設＞ 窒素循環設備	○Ｂクラスの施設 ・Ｂクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる構造とする。	－
		10条-12	(e)MOX粉末を取り扱うグローブボックスを循環する経路は，MOX粉末の漏えいを防止するため，地震に対して経路が維持できる設計とする。 なお，MOX粉末を取り扱うグローブボックスを循環する経路に係る設計方針については，第2章　個別項目の「5.2換気設備」に示す。	冒頭宣言	－	基本方針	○換気設備 ・MOX粉末を取り扱うグローブボックスを循環する経路は，MOX粉末の漏えいを防止するため，地震に対して経路が維持できる設計とする。	気体廃棄　機械装置の構造設計(1)
		23条-16	換気設備は，MOX粉末の漏えいを防止するため，MOX粉末を取り扱うグローブボックスを循環する経路は，基準地震動Ssによる地震力に対して，経路が維持できる設計とする。	機能要求①	－	窒素循環冷却機	○機械装置（剛体設備） MOX粉末の漏えいを防止するため，MOX粉末を取り扱うグローブボックスを循環する経路は，基準地震動Ssによる地震力に対して，経路を維持できるよう，十分な強度を有する基礎ボルトを設ける。	
	材料	10条-8	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	機能要求① 機能要求②	－	窒素循環冷却機	○気体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器 ・窒素循環冷却機は，ケーシングをステンレス鋼とする。	

第１表　整理結果（構造設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
気体廃棄 フィルタ	構造強度	6条-14	(c)　Ｓクラスの施設は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。	冒頭宣言 評価要求	－	グローブボックス排気設備 工程室排気設備	○Sクラスの施設 ・Ｓクラスの施設は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない構造とする。	気体廃棄　フィルタの構造設計(1)
		6条-21	(e)　Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。また，Ｂクラスの施設のうち，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	冒頭宣言 評価要求	－	＜Ｂクラスの施設＞ グローブボックス排気設備 ＜Ｃクラスの施設＞ 建屋排気設備 工程室排気設備	○Ｂクラス及びCクラス施設 ・Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる構造とする。	－
		15条-3	8.3.1.2　構造 8.3.1.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管(ダクトは除く。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，設計上定めた最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態(以下「設計条件」という。)において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。	機能要求②	－	工程室排気フィルタユニット グローブボックス給気フィルタ グローブボックス排気フィルタ グローブボックス排気フィルタユニット	○フィルタ ・フィルタのケーシングの構造は，内包する流体の性状から主に空気を移送するダクトと同等の厚さを有するものを使用する構造とする。	気体廃棄　フィルタの構造設計(2)，(5)
		8条(竜巻)-16	工程室排気設備等の建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設は，気圧差による荷重に対して，構造強度評価を実施し，構造健全性を維持し，安全機能を損なわないよう，要求される機能を維持する設計とする。	評価要求	－	・気体廃棄物の廃棄設備の工程室排気設備 ・気体廃棄物の廃棄設備のグローブボックス排気設備	○フィルタ(グローブボックス排気設備) ・フィルタユニットのケーシングは，外形が矩形であること及び静的な機器であることから，角ダクトと同様の形状の構造とする。 ・フィルタユニットのケーシングは，運転時荷重及び通常時に作用している荷重に対し構造強度を確保するため補強部材が設置される構造とする。	気体廃棄　フィルタの構造設計(1)
	構造強度（支持構造物）	15条-7	(3)　支持構造物 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の支持構造物は，設計条件において，延性破断及び座屈が生じない設計とする。	評価要求	－	工程室排気フィルタユニット グローブボックス給気フィルタ グローブボックス排気フィルタ グローブボックス排気フィルタユニット	○支持構造物 ・支持構造物は設計条件において，延性破断及び座屈が生じない構造とする。	気体廃棄　フィルタの構造設計(2)，(5)
	材料	10条-8	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	機能要求① 機能要求②	－	・グローブボックス給気フィルタ ・グローブボックス排気フィルタ	○気体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器 ・フィルタは，ケーシングをステンレス鋼とする。	気体廃棄　フィルタの構造設計(2)
		15条-2	8.3.1.1　材料 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの(以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。	機能要求②	－	工程室排気フィルタユニット グローブボックス給気フィルタ グローブボックス排気フィルタ グローブボックス排気フィルタユニット	○フィルタ ・フィルタのケーシングの材料は，内包する流体を含む使用条件に対し，適切な機械的強度及び腐食に対する耐環境性を有する材料として炭素鋼又はステンレス鋼を使用する構造とする。	気体廃棄　フィルタの構造設計(2)，(5)
	補修効率	20条-21	放射性物質を内包するグローブボックス等のうち，閉じ込め機能を喪失することでMOX燃料加工施設の安全性を損なうおそれのあるものについては，不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とする。	機能要求②	－	建屋排気フィルタユニット	○フィルタ ・捕集効率として，DOP：0.30μm（基準粒子径）以上の粒子で99.999%以上となる構造とする。	気体廃棄　フィルタの構造設計(1)
		20条-25	工程室排気フィルタユニットは，必要な捕集効率を有する設計とする。	機能要求②	－	工程室排気フィルタユニット		
		20条-31	グローブボックス給気フィルタ，グローブボックス排気フィルタ，グローブボックス排気フィルタユニットは，必要な捕集効率を有する設計とする。	機能要求②	－	グローブボックス給気フィルタ グローブボックス排気フィルタ グローブボックス排気フィルタユニット		
	不燃・難燃	11条-74	火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設のうち，換気設備のフィルタは，不燃性材料又は「JACA No.11A(空気清浄装置用ろ材燃焼性試験方法指針(公益社団法人日本空気清浄協会))」により難燃性を満足する難燃性材料を使用する設計とする。	設置要求	－	施設共通　基本設計方針 (換気設備のフィルタに対する難燃性材料の使用)	○フィルタ ・火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設のうち，換気設備のフィルタは，不燃性材料又は「JACA No.11A(空気清浄装置用ろ材燃焼性試験方法指針(公益社団法人日本空気清浄協会))」により難燃性を満足する難燃性材料を使用する設計とする。	気体廃棄　フィルタの構造設計(6)

第１表　整理結果（構造設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
気体廃棄 フィルタ	点検・交換	20条-9	高性能エアフィルタは，捕集効率を適切に維持するために交換が可能な設計とする。	機能要求①	－	建屋排気フィルタユニット 工程室排気フィルタユニット グローブボックス給気フィルタ グローブボックス排気フィルタ グローブボックス排気フィルタユニット	○フィルタ ・高性能エアフィルタは容易に交換可能な設計とする。	気体廃棄　フィルタの構造設計(2)，(5)
		23条-18	また，換気設備の高性能エアフィルタは，捕集効率を適切に維持するために交換が可能な設計とする。なお，高性能エアフィルタの捕集効率，交換性については，第2章　個別項目の「5.1　放射性廃棄物の廃棄施設の基本設計方針」の「5.1.1　気体廃棄物の廃棄設備」に示す。	機能要求① 機能要求②	－	建屋排気フィルタユニット 工程室排気フィルタユニット グローブボックス給気フィルタ グローブボックス排気フィルタ グローブボックス排気フィルタユニット		気体廃棄　フィルタの構造設計(2)，(5)
		8条火山-20	降下火砕物がフィルタに付着した場合でもフィルタの交換又は清掃が可能な構造とすることで，降下火砕物により閉塞しない設計とする。	機能要求①	－	気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 非管理区域換気空調設備	○気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備のフィルタ 給気フィルタ(気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備)については，降下火災物により閉塞しないよう，フィルタの交換又は清掃が可能なスペースを確保する設計とする。	気体廃棄　フィルタの構造設計(7)
		8条火山-25	降下火砕物がフィルタに付着した場合でもフィルタの交換又は清掃が可能な構造とすることで，降下火砕物により磨耗しない設計とする。	機能要求①	－	気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 非管理区域換気空調設備	○気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備のフィルタ 給気フィルタ(気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備)については，降下火災物により閉塞しないよう，フィルタの交換又は清掃が可能なスペースを確保する設計とする。	気体廃棄　フィルタの構造設計(7)
		20条-10	高性能エアフィルタは，交換に必要な空間を有するとともに，必要に応じて梯子及び歩廊を設置し，取替が容易な設計とする。	機能要求①	－	建屋排気フィルタユニット 工程室排気フィルタユニット グローブボックス給気フィルタ グローブボックス排気フィルタ グローブボックス排気フィルタユニット	○フィルタ ・フィルタ交換時において必要なメンテナンススペースを確保する設計とする。	気体廃棄　フィルタの構造設計(2)
		20条-11	高性能エアフィルタは，必要に応じて試験及び検査ができる設計とする。	機能要求①	－	建屋排気フィルタユニット 工程室排気フィルタユニット グローブボックス給気フィルタ グローブボックス排気フィルタ グローブボックス排気フィルタユニット	○フィルタ ・密封交換型フィルタユニットは，差圧指示計を設け，差圧を計測できる構造とする。また，DOP試験ができるタッピングを設ける構造とする。 ・枠型フィルタは，フィルタケーシング内を目視にて確認するための点検用扉を設ける構造とする。	気体廃棄　フィルタの構造設計(3)，(4)

第１表　整理結果（構造設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
気体廃棄 ダクト	構造強度	6条-14	(c)　Ｓクラスの施設は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。	冒頭宣言 評価要求	－	工程室排気設備 グローブボックス排気設備	○Sクラスの施設 ・Ｓクラスの施設は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない構造とする。	気体廃棄　ダクトの構造設計(1)
		6条-21	(e)　Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。また，Ｂクラスの施設のうち，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	冒頭宣言 評価要求	－	＜Ｂクラスの施設＞ グローブボックス排気設備 ＜Ｃクラスの施設＞ 建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備	○Ｂクラス及びCクラス施設 ・Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる構造とする。	－
		10条-12	(e)MOX粉末を取り扱うグローブボックスを循環する経路は，MOX粉末の漏えいを防止するため，地震に対して経路が維持できる設計とする。 なお，MOX粉末を取り扱うグローブボックスを循環する経路に係る設計方針については，第2章　個別項目の「5.2換気設備」に示す。	冒頭宣言	－	・主配管（常設）（グローブボックス排気系） ・主配管（窒素循環系）	○換気設備 ・MOX粉末を取り扱うグローブボックスを循環する経路は，MOX粉末の漏えいを防止するため，地震に対して経路が維持できる設計とする。	気体廃棄　ダクトの構造設計(1)
		15条-4	安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等のダクトは，設計条件において，延性破断に至る塑性変形を生じない設計とする。	機能要求②	－	・主配管（常設）（工程室排気系） ・主配管（常設）（グローブボックス排気系） ・主配管（窒素循環系） ・主配管（常設）（外部放出抑制系（グローブボックス）） ・主配管（常設）（外部放出抑制系（工程室）） ・主配管（常設）（代替グローブボックス排気系）	○主配管(ダクト) ・ダクトの構造は，材料及び構造における設計条件に対し，延性破断に至る塑性変形が生じないよう設計・建設規格のクラス4管の形状規定(ダクトの径に応じた必要厚さ)を満足する厚さを有するものを使用する構造とする。	
		8条(竜巻)-16	工程室排気設備等の建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設は，気圧差による荷重に対して，構造強度評価を実施し，構造健全性を維持し，安全機能を損なわないよう，要求される機能を維持する設計とする。	評価要求	－	・グローブボックス排気フィルタユニット ・主配管（常設）（グローブボックス排気系）	○主配管(工程室排気設備及びグローブボックス排気設備) ・角ダクト及び丸ダクト並びに配管(グローブボックス排気設備)は，鋼製のダクト及び配管を主体構造とし，支持構造物により建屋内壁，床及び梁等に支持する構造とする。 ・角ダクト及び丸ダクトは，運転時荷重及び通常時に作用している荷重に対し構造強度を確保するため補強部材が設置される構造とする。	
		23条-16	放射性物質を内包するグローブボックス等のうち，閉じ込め機能を喪失することでMOX燃料加工施設の安全性を損なうおそれのあるものについては，不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とする。	機能要求①	－	・主配管（常設）（建屋排気系） ・主配管（常設）（工程室排気系） ・主配管（常設）（グローブボックス排気系） ・主配管（窒素循環系）	○ダクト ・角ダクト及び丸ダクト並びに配管は，鋼製のダクト及び配管を主体構造とし，支持構造物により建屋内壁，床及び梁等に支持する構造とする。 ・ダクト及び配管の支持構造物については，標準支持間隔以内で支持する構造とする。 ・ダクトに直接溶接される支持構造物は，その破損により当該機器の損壊を生じさせるおそれがないように，地震荷重に対して十分な強度を有する取付ボルトを使用する。	
	材料	10条-8	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	機能要求① 機能要求②	－	・主配管（常設）（グローブボックス排気系） ・主配管（窒素循環系）	○気体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器 ・グローブボックス排気系及び窒素循環系のダクトのうち，グローブボックス排気設備のフィルタユニットより上流のダクト(GB側)は，ステンレス鋼とする。	
		15条-2	8.3.1.1　材料 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの(以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.2 重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。	機能要求②	－	・主配管（常設）（工程室排気系） ・主配管（常設）（グローブボックス排気系） ・主配管（窒素循環系） ・主配管（常設）（外部放出抑制系（グローブボックス）） ・主配管（常設）（外部放出抑制系（工程室）） ・主配管（常設）（代替グローブボックス排気系）	○主配管（ダクト） ・ダクトの材料は，内包する流体を含む使用条件に対し，適切な機械的強度及び腐食に対する耐環境性を有する材料として炭素鋼又はステンレス鋼を使用する構造とする。	

第１表　整理結果（構造設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
気体廃棄 ダンパ	構造強度	6条-14	(c)　Ｓクラスの施設は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。	冒頭宣言 評価要求	－	グローブボックス排気設備	○Sクラスの施設 ・Ｓクラスの施設は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない構造とする。	気体廃棄　ダンパの構造設計(1)
		6条-21	(e)　Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。また，Ｂクラスの施設のうち，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	冒頭宣言 評価要求	－	＜Ｃクラスの施設＞ 工程室排気設備	○Cクラスの施設 ・Cクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる構造とする。	－
		8条(竜巻)-16	工程室排気設備等の建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設は，気圧差による荷重に対して，構造強度評価を実施し，構造健全性を維持し，安全機能を損なわないよう，要求される機能を維持する設計とする。	評価要求	－	主配管（常設）（工程室排気系）	○主配管(工程室排気設備及びグローブボックス排気設備) ・ダンパ(工程室排気設備)は，ケーシング，ベーン及びシャフトで構成し，接続ダクトで支持する構造とする。内部のベーン，シャフトが回転することによりベーンの開閉動作を行う構造とし，閉止時には，上流と下流の圧力差がベーン及びシャフトに作用する構造とする。	気体廃棄　ダンパの構造設計(1)

第１表　整理結果（構造設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
気体廃棄 排気筒	構造強度	6条-21	(e)　Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。また，Ｂクラスの施設のうち，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	冒頭宣言 評価要求	－	＜Ｃクラスの施設＞ 排気筒	○Ｂクラス及びCクラス施設 ・Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる構造とする。	－
		6条-22	(f)　耐震重要施設は，耐震重要度の下位のクラスに属する施設の波及的影響によって，その安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言 評価要求	－	排気筒	○下位クラスの施設 ・下位クラスの施設は，耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に対して離隔を取り配置する又は耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の重大事故等に対処するために必要な機能が保持できる強度を有する構造とする。	気体廃棄　排気筒の構造設計(1),(2),(3)
		8条竜巻-18	竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設のうち，破損に伴う倒壊又は転倒による機械的影響を及ぼし得る施設は，設計荷重(竜巻)に対して，構造強度評価を実施し，当該施設の倒壊又は転倒により，周辺の竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼさない設計とする。竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設のうち，当該施設が機能喪失に陥った場合に竜巻防護対象施設も機能喪失させる機能的影響を及ぼし得る施設は，設計荷重(竜巻)に対し，必要な機能を維持する設計とする。	評価要求	－	排気筒	○排気筒 ・排気筒は，ステンレス製の筒身本体がコンクリート部の基礎に定着された脚部及び燃料加工建屋の外壁にある支持部によって水平支持された構造とする。また，作用する荷重については，筒身本体に作用し脚部から燃料加工建屋に伝達する構造とする。 ・脚部は燃料加工建屋地上１階床高さにおける燃料加工建屋のコンクリート基礎部に設置する構造とする。 ・脚部は燃料加工建屋1階基礎部に設置し、フランジプレート、リブプレート、ベースプレートおよびアンカーボルトで構成する構造とする。 ・排気筒は，脚部をアンカーボルトでコンクリート基礎に固定する構造とする。 ・フランジプレートは筒身と基礎部を接続するために設置される構造とする。	気体廃棄　排気筒の構造設計(1),(2)

第１表　整理結果（構造設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
液体廃棄 ポンプ	構造強度	6条-21	(e)　Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。また，Ｂクラスの施設のうち，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	冒頭宣言 評価要求	－	＜Ｃクラスの施設＞ 低レベル廃液処理設備	○Cクラスの施設 ・Ｃクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる構造とする。	－
	材料	10条-8	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	機能要求① 機能要求②	－	・イオン系廃液検査槽ポンプ ・固体系廃液検査槽ポンプ ・ろ過処理前槽ポンプ ・ろ過処理後槽ポンプ ・吸着処理前槽ポンプ ・吸着処理後槽ポンプ ・廃液貯槽ポンプ ・第1海洋放出ポンプ	○液体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器 ・放射性物質を含む液体を内包する系統・機器は，主要な構造材をステンレス鋼とする。	-(分析済液に同じ)

第１表　整理結果（構造設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
液体廃棄 配管	構造強度	6条-21	(e)　Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。また，Ｂクラスの施設のうち，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	冒頭宣言 評価要求	－	＜Ｃクラスの施設＞ 低レベル廃液処理設備	○Cクラスの施設 ・Ｃクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる構造とする。	－
	材料	10条-8	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	機能要求① 機能要求②	－	主配管（低レベル廃液処理系）	○液体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器 ・放射性物質を含む液体を内包する系統・機器は，主要な構造材をステンレス鋼とする。	-(分析済液に同じ)

第１表　整理結果（構造設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
液体廃棄容器	構造強度	6条-21	(e)　Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。また，Ｂクラスの施設のうち，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	冒頭宣言 評価要求	－	＜Ｃクラスの施設＞ 低レベル廃液処理設備	○Cクラスの施設 ・Ｃクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる構造とする。	－
	材料	10条-8	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	機能要求① 機能要求②	－	・イオン系廃液検査槽 ・固体系廃液検査槽 ・ろ過処理前槽 ・ろ過処理後槽 ・吸着処理前槽 ・吸着処理後槽 ・廃液貯槽 ・第1放出前貯槽	○液体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器 ・放射性物質を含む液体を内包する系統・機器は，主要な構造材をステンレス鋼とする。	-(分析済液に同じ)

第１表　整理結果（構造設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
液体廃棄 ろ過装置	構造強度	6条-21	(e)　Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。また，Ｂクラスの施設のうち，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	冒頭宣言 評価要求	－	＜Ｃクラスの施設＞ 低レベル廃液処理設備	○Cクラスの施設 ・Ｃクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる構造とする。	－
	材料	10条-8	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	機能要求① 機能要求②	－	・第1ろ過処理装置 ・第2ろ過処理装置 ・精密ろ過装置 ・限外ろ過装置 ・吸着処理塔	○液体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器 ・放射性物質を含む液体を内包する系統・機器は，主要な構造材をステンレス鋼とする。	-(分析済液に同じ)

第１表　整理結果（構造設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
分析済液 ポンプ	構造強度	6条-21	(e)　Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。また，Ｂクラスの施設のうち，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	冒頭宣言 評価要求	－	＜Ｃクラスの施設＞ 分析設備	○Cクラスの施設 ・Ｃクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる構造とする。	－
		15条-6	(2)　ポンプ及び弁並びにガスタービン及び内燃機関 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等のポンプ及び弁並びにガスタービン及び内燃機関は，設計条件において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。	評価要求	－	・遠心分離処理液受槽ポンプ ・ろ過処理供給槽ポンプ ・第1活性炭処理供給槽ポンプ	○ポンプ ・ポンプの構造は、材料及び構造における設計条件に対して弾性設計及び座屈が生じない必要な厚さ以上の厚さを有する構造とする	分析済液　ポンプの構造設計(1)
	材料	10条-8	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	機能要求① 機能要求②	－	・遠心分離処理液受槽ポンプ ・ろ過処理供給槽ポンプ ・第2ろ過処理液受槽ポンプ ・第1活性炭処理供給槽ポンプ ・第1活性炭処理液受槽ポンプ ・第2活性炭処理供給槽ポンプ ・第2活性炭処理液受槽ポンプ ・吸着処理供給槽ポンプ ・吸着処理液受槽ポンプ	○液体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器 ・放射性物質を含む液体を内包する系統・機器は，主要な構造材をステンレス鋼とする。	
		15条-2	8.3.1.1　材料 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの(以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.2 重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。	機能要求②	－	・遠心分離処理液受槽ポンプ ・ろ過処理供給槽ポンプ ・第1活性炭処理供給槽ポンプ	○ポンプ ・ポンプの材料は、内包する流体を含む使用条件に対し、適切な機械的強度及び腐食に対する耐環境性を有する材料として、ステンレス鋼を使用する構造とする。	

第１表　整理結果（構造設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
分析済液 配管	構造強度	6条-21	(e)　Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。また，Ｂクラスの施設のうち，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	冒頭宣言 評価要求	－	＜Ｃクラスの施設＞ 分析設備	○Cクラスの施設 ・Ｃクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる構造とする。	－
		15条-3	8.3.1.2　構造 8.3.1.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管(ダクトは除く。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，設計上定めた最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態(以下「設計条件」という。)において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。	機能要求②	－	主配管（分析済液処理系）	○主配管（配管） ・主配管の構造は、材料及び構造における設計条件に対して弾性設計及び座屈が生じない必要な厚さ以上の厚さを有する構造とする。	分析済液　配管の構造設計(1)
		15条-5	安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の伸縮継手は，設計条件で応力が繰り返し加わる場合において，疲労破壊が生じない設計とする。	評価要求	－	主配管（分析済液処理系）	○主配管(配管) ・伸縮継手は，設計条件で応力が繰り返し加わる場合において，疲労破壊が生じない構造とする。	
	材料	10条-8	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	機能要求① 機能要求②	－	主配管（分析済液処理系）	○液体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器 ・放射性物質を含む液体を内包する系統・機器は，主要な構造材をステンレス鋼とする。	
		15条-2	8.3.1.1　材料 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの(以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.2 重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。	機能要求②	－	主配管（分析済液処理系）	○主配管（配管） ・主配管の材料は、内包する流体を含む使用条件に対し、適切な機械的強度及び腐食に対する耐環境性を有する材料としてステンレス鋼を使用する構造とする。	

第１表　整理結果（構造設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
分析済液 容器	構造強度	6条-21	(e)　Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。また，Ｂクラスの施設のうち，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	冒頭宣言 評価要求	－	＜Ｃクラスの施設＞ 分析設備	○Cクラスの施設 ・Ｃクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる構造とする。	－
		15条-3	8.3.1.2　構造 8.3.1.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管(ダクトは除く。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，設計上定めた最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態(以下「設計条件」という。)において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。	機能要求②	－	・分析済液中和槽 ・中和ろ液受槽 ・遠心分離処理液受槽 ・ろ過処理供給槽 ・第1活性炭処理供給槽 ・第1活性炭処理液受槽 ・第2活性炭処理供給槽	○容器（容器、ろ過装置） ・容器の構造は、材料及び構造における設計条件に対して弾性設計及び座屈が生じない必要な厚さ以上の厚さを有する構造とする。	分析済液　容器の構造設計　（１）
	材料	10条-8	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	機能要求① 機能要求②	－	・分析済液中和槽 ・中和ろ液受槽 ・遠心分離処理液受槽 ・ろ過処理供給槽 ・第2ろ過処理液受槽 ・第1活性炭処理供給槽 ・第1活性炭処理液受槽 ・第2活性炭処理供給槽 ・第2活性炭処理液受槽 ・吸着処理供給槽 ・吸着処理液受槽 ・希釈槽 ・払出前希釈槽	○液体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器 ・放射性物質を含む液体を内包する系統・機器は，主要な構造材をステンレス鋼とする。	
		15条-2	8.3.1.1　材料 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの(以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.2 重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。	機能要求②	－	・分析済液中和槽 ・中和ろ液受槽 ・遠心分離処理液受槽 ・ろ過処理供給槽 ・第1活性炭処理供給槽 ・第1活性炭処理液受槽 ・第2活性炭処理供給槽	○容器（容器、ろ過装置） ・容器の材料は、内包する流体を含む使用条件に対し、適切な機械的強度及び腐食に対する耐環境性を有する材料として、ステンレス鋼を使用する構造とする。	

第１表　整理結果（構造設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
分析済液 ろ過装置	構造強度	6条-21	(e)　Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。また，Ｂクラスの施設のうち，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	冒頭宣言 評価要求	－	＜Ｃクラスの施設＞ 分析設備	○Cクラスの施設 ・Ｃクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる構造とする。	－
		15条-3	8.3.1.2　構造 8.3.1.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管(ダクトは除く。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，設計上定めた最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態(以下「設計条件」という。)において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。	機能要求②	－	・中和液ろ過装置 ・第1ろ過装置 ・第2ろ過装置 ・第1活性炭処理第1処理塔 ・第1活性炭処理第2処理塔 ・第2活性炭処理塔	○容器（容器、ろ過装置） ・容器の構造は、材料及び構造における設計条件に対して弾性設計及び座屈が生じない必要な厚さ以上の厚さを有する構造とする。	分析済液　ろ過装置の構造設計(1)
	材料	10条-8	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	機能要求① 機能要求②	－	・中和液ろ過装置 ・第1ろ過装置 ・第2ろ過装置 ・第1活性炭処理第1処理塔 ・第1活性炭処理第2処理塔 ・第2活性炭処理塔 ・吸着処理塔	○液体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器 ・放射性物質を含む液体を内包する系統・機器は，主要な構造材をステンレス鋼とする。	
		15条-2	8.3.1.1　材料 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの(以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.2 重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。	機能要求②	－	・中和液ろ過装置 ・第1ろ過装置 ・第2ろ過装置 ・第1活性炭処理第1処理塔 ・第1活性炭処理第2処理塔 ・第2活性炭処理塔	○容器（容器、ろ過装置） ・容器の材料は、内包する流体を含む使用条件に対し、適切な機械的強度及び腐食に対する耐環境性を有する材料として、ステンレス鋼を使用する構造とする。	

第１表　整理結果（構造設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
火災防護設備 ダンパ	材料	10条-8	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	機能要求① 機能要求②	—	・延焼防止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。）（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの） ・延焼防止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。）（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外） ・ピストンダンパ（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの） ・ピストンダンパ（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外）	○ダンパ ・グローブボックス排気系及び窒素循環系のダンパのうち，フィルタユニットより上流のダンパ(GB側)は，核燃料物質等による腐食を防止するため，弁箱またはケーシングをステンレス鋼とする。	火災防護設備 ダンパの構造設計(1)
		15条-2	8.3.1.1　材料 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの(以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.2 重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。	機能要求②	—	・延焼防止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。）（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの） ・ピストンダンパ（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの）	○ダンパ ・ダンパの材料は，内包する流体を含む使用条件に対し，適切な機械的強度及び腐食に対する耐環境性を有する材料としてステンレス鋼を使用する構造とする。	
		15条-6	(2)　ポンプ及び弁並びにガスタービン及び内燃機関 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等のポンプ及び弁並びにガスタービン及び内燃機関は，設計条件において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。	評価要求	—	・延焼防止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。）（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの） ・ピストンダンパ（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの）	○ダンパ ・ダンパの構造は，接続するダクトと同様に、設計建設規格に定める形状規定を満足する構造とする。	
	3時間耐火	11条-111	このうち，火災区域は，3時間以上の耐火能力を有する耐火壁として，3時間耐火に設計上必要な150㎜以上の壁厚を有するコンクリート壁や火災耐久試験により3時間以上の耐火能力を有する耐火壁により隣接する他の火災区域と分離する。	設置要求 機能要求②	—	・延焼防止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。）（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの） ・延焼防止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。）（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外）	○ダンパ ・燃料加工建屋において，火災区域が隣接する箇所のうち，換気ダクトが貫通する箇所については，3時間以上の耐火能力を有するダンパ(最小厚さ1.6㎜)を設置する構造とする。	
		11条-112	また，重大事故等対処施設を設置する火災区域は，3時間以上の耐火能力を有する耐火壁により隣接する他の火災区域と分離する。	設置要求 機能要求②	—	・延焼防止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。）（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの） ・延焼防止ダンパ（ダンパ作動回路を含む。）（安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外）		
	構造強度	6条-14	(c)　Ｓクラスの施設は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。	冒頭宣言 評価要求	—	火災影響軽減設備	○Sクラスの施設 ・Ｓクラスの施設は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない構造とする。	
		6条-21	(e)　Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。また，Ｂクラスの施設のうち，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	冒頭宣言 評価要求	—	火災影響軽減設備	○Ｂクラス及びCクラス施設 ・Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる構造とする。	—

第１表　整理結果（構造設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
施設外漏えい堰	漏えい拡大防止	10条-18	液体廃棄物を内包する貯槽等から廃液が漏えいした場合，漏えい検知器により検知し，警報を発する設計とするとともに，貯槽等に内包される廃液の全量に対して，堰等により漏えいの拡大を防止する設計とする。 なお，漏えい拡大防止に係る漏えい検知器の設計方針については，第2章　個別項目の「7.4その他の主要な事項」の「7.4.2警報関連設備」に示す。	機能要求② 評価要求	—	施設外漏えい防止堰(燃料加工建屋内)	○施設外漏えい防止堰 ・貯槽等に内包される廃液の漏えいの拡大を防止するため，施設外漏えい防止堰を設け，漏えいし難い構造とする。	施設外漏えい防止堰の構造設計(1)
	構造設計	6条-21	(e)　Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。また，Ｂクラスの施設のうち，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	冒頭宣言 評価要求	－	＜Ｃクラスの施設＞ 燃料加工建屋(施設外漏えい防止堰)	○Ｂクラス及びCクラス施設 ・Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる構造とする。	－

第１表　整理結果（構造設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
洞道	汚染防止（塗料仕上げ）	10条-23	4.2 核燃料物質等による汚染の防止 核燃料物質等による汚染のおそれのある部屋の床及び人が触れるおそれのある壁の表面は，除染が容易で，腐食しにくい樹脂系塗料等の材料によって仕上げる設計とする。	冒頭宣言 設置要求	貯蔵容器搬送用洞道	—	○貯蔵容器搬送用洞道 ・貯蔵容器搬送用洞道は，核燃料物質等による汚染のおそれのある床及び人が触れるおそれのある壁の表面を，除染が容易で，腐食しにくい樹脂系塗料等の材料によって仕上げる設計とする。	洞道の構造設計(1)
	3時間耐火	11条-111	このうち，火災区域は，3時間以上の耐火能力を有する耐火壁として，3時間耐火に設計上必要な150㎜以上の壁厚を有するコンクリート壁や火災耐久試験により3時間以上の耐火能力を有する耐火壁により隣接する他の火災区域と分離する。	設置要求 機能要求②	火災区域構造物(防火扉(MOX燃料加工施設とウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵施設の境界の扉))	—	○貯蔵容器搬送用洞道 ・貯蔵容器搬送用洞道において，火災区域が隣接する箇所については，3時間以上の耐火能力を有するコンクリート壁（最小厚さ150㎜）を設置する構造とする。	洞道の構造設計(2)
		11条-172	また，MOX 燃料加工施設とウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵施設の境界の扉は，再処理施設と共用する。 本扉は，火災区域設定のため，火災影響軽減設備として十分な耐火能力を有する設計とすることで，共用によってMOX燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。	機能要求① 設置要求 評価要求	火災区域構造物(防火扉(MOX燃料加工施設とウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵施設の境界の扉))	—	○火災区域構造物（防火扉） ・MOX燃料加工施設とウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵施設の境界の扉について，火災区域設定のため，3時間以上の耐火能力を有する鋼製の防火扉(最小厚さ1.6㎜)設計とする。	洞道の構造設計(3)
	エキスパンションジョイント	14条-5	貯蔵容器搬送用洞道(再処理施設と共用(以下同じ。))は，再処理施設からウラン・プルトニウム混合酸化物を収納する混合酸化物貯蔵容器を受け入れることができるように燃料加工建屋の地下3階中2階及び再処理施設のウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋とエキスパンションジョイントにより接続する設計とする。	設置要求	貯蔵容器搬送用洞道	—	○貯蔵容器搬送用洞道 ・貯蔵容器搬送用洞道は，燃料加工建屋の地下3階中2階及び再処理施設のウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋とエキスパンションジョイントにより接続する構造とする。	洞道の構造設計(5)
	遮蔽	22条-5	MOX燃料加工施設内の遮蔽設計に当たっては，放射線業務従事者の立入頻度及び立入時間を考慮し，区分ごとに遮蔽設計の基準となる線量率を設定するとともに，管理区域を線量率に応じて適切に区分し，区分ごとの遮蔽設計の基準となる線量率を満足するよう遮蔽設備を設計する。	機能要求② 評価要求	洞道遮蔽(貯蔵容器搬送用洞道)	—	○建屋壁遮蔽 ・遮蔽設計の基準となる線量率を満足するように必要な厚さの遮蔽体を有する構造とする。	洞道の構造設計(4)
	構造設計	6条-21	(e)　Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。また，Ｂクラスの施設のうち，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	冒頭宣言 評価要求	＜Ｂクラスの施設＞ 貯蔵容器搬送用洞道	—	○Ｂクラスの施設 ・Ｂクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる構造とする。	－

第１表　整理結果（システム設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
気体廃棄物の廃棄設備	系統構成	20条-14	気体廃棄物の廃棄設備は，建屋排気設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備，給気設備，窒素循環設備及び排気筒で構成する。	機能要求①	－	建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備 給気設備 窒素循環設備 排気筒 ピストンダンパ 延焼防止ダンパ 避圧エリア形成用自動閉止ダンパ 防火ダンパ 工程室排気閉止ダンパ グローブボックス排気閉止ダンパ	○気体廃棄物の廃棄設備 ・気体廃棄物の廃棄設備は，建屋排気設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備，給気設備，窒素循環設備及び排気筒で構成する。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(1)
		23条-2	換気設備は，廃棄施設の気体廃棄物の廃棄設備のグローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備，給気設備及び窒素循環設備で構成する。系統構成については，第2章　個別項目の「5.1 放射性廃棄物の廃棄施設の基本設計方針」の「5.1.1　気体廃棄物の廃棄設備」に示す。	機能要求①	－	給気設備 建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備 窒素循環設備 ピストンダンパ(安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの) ピストンダンパ(安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外) 避圧エリア形成用自動閉止ダンパ(ダンパ作動回路を含む。) 延焼防止ダンパ(ダンパ作動回路を含む。) (安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの) 延焼防止ダンパ(ダンパ作動回路を含む。) (安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外) 防火ダンパ(3時間耐火性能を有する物に限る。)		
	閉じ込め	10条-2	核燃料物質及び核燃料物質によって汚染された物(以下「核燃料物質等」という。)は，混合酸化物貯蔵容器，燃料棒等に封入した状態で取り扱うか，MOX粉末，グリーンペレット，ペレットについてはグローブボックス又はグローブボックスと同等の閉じ込め機能を有する焼結炉，スタック乾燥装置及び小規模焼結処理装置(以下「グローブボックス等」という。)で，ウラン粉末は取扱量，取扱形態に応じてグローブボックス又はオープンポートボックスで，放射性廃棄物のサンプリング試料等の汚染のおそれのある物品はフードで取り扱う設計とする。	冒頭宣言 設置要求	粉末一時保管装置GB ペレット一時保管棚GB スタック編成設備GB　等	窒素循環設備 分析装置GB 低レベル廃液処理設備OPB 分析装置フード　等	○換気設備 ・核燃料物質等は，混合酸化物貯蔵容器，燃料棒等に封入した状態で取り扱うか，MOX粉末，グリーンペレット，ペレットについてはグローブボックス等で，ウラン粉末は取扱量，取扱形態に応じてグローブボックス又はオープンポートボックスで，放射性廃棄物のサンプリング試料等の汚染のおそれのある物品はフードで取り扱う設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(4)
		20条-12	気体廃棄物の廃棄設備は，核燃料物質等を閉じ込めるため，グローブボックス等の負圧の維持，オープンポートボックス及びフードの開口部風速の維持等の核燃料物質等の漏えいの拡大の防止ができる設計とする。 なお，核燃料物質等の漏えいの拡大の防止に係る設計方針については，第2章　個別項目の「5.2 換気設備」に基づくものとする。	機能要求①	－	グローブボックス排気設備 グローブボックス排風機	○気体廃棄物の廃棄設備 ・気体廃棄物の廃棄設備は，負圧維持，オープンポートボックス及びフードの開口部風速の維持等の核燃料物質等の漏えいの拡大防止ができる系統構成とする。	

第１表　整理結果（システム設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
気体廃棄物の廃棄設備	負圧維持/系統概要	10条-3	(2)グローブボックス等の閉じ込めに係る設計方針 グローブボックス等は，グローブボックス排気設備により負圧に維持し，オープンポートボックス及びフードは，グローブボックス排気設備により開口部からの空気流入風速を確保する設計とする。	機能要求① 機能要求② 評価要求	粉末一時保管装置GB ペレット一時保管棚GB スタック編成設備GB　等	グローブボックス排気設備(グローブボックス排風機，グローブボックス排気ダクト) 窒素循環設備(窒素循環ファン，窒素循環ダクト，窒素循環冷却機) スタック乾燥装置 分析装置GB 分析装置フード 低レベル廃液処理設備OPB　等	○換気設備 ・グローブボックス等の負圧維持，オープンポートボックス及びフードの開口部空気流入風速を確保するため，グローブボックス排気設備により排気する設計とする。 ・空気雰囲気型グローブボックスの負圧維持は室内の空気をグローブボックスの給気口から吸引し，排気ダクトを介してグローブボックス排風機の連続運転によって排気することにより，グローブボックス内を負圧に維持する設計とする。 ・窒素雰囲気型グローブボックス(窒素循環型)の負圧維持は，窒素ガス供給設備から窒素ガスを供給し，窒素循環設備によって窒素ガスを循環するとともに，排気ダクトを介して，グローブボックス排風機の連続運転によって一部の窒素ガスを排気することにより，グローブボックス内を負圧に維持する設計とする。 ・窒素雰囲気型グローブボックス(窒素貫流型)の負圧維持は，窒素ガス供給設備から窒素ガスを供給し，排気ダクトを介してグローブボックス排風機の連続運転によって排気することにより，グローブボックス内を負圧に維持する設計とする。 ・スタック乾燥装置の負圧維持は，乾燥機内にアルゴンガスを供給する際は，アルゴンガスを循環するとともに，グローブボックス排風機の連続運転によって一部のアルゴンガスを排気することにより，乾燥機内部を負圧に維持する設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 (1),(12),(22)
		23条-3	グローブボックス排気設備は，グローブボックス又はグローブボックスと同等の閉じ込め機能を有する焼結炉，スタック乾燥装置及び小規模焼結処理装置（以下「グローブボックス等」という。）を換気し，負圧を維持できる設計とする。	機能要求①	－	グローブボックス排気設備 ピストンダンパ(安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの) ピストンダンパ(安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外) 延焼防止ダンパ(ダンパ作動回路を含む。) (安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの) 延焼防止ダンパ(ダンパ作動回路を含む。) (安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外)	○気体廃棄物の廃棄設備 グローブボックス等を換気し，負圧維持をするためグローブボックス排気設備を設ける。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(1)
		10条-4	また，グローブボックスは，グローブ１個が破損した場合でもグローブポートの開口部における空気流入風速を設定値以上に維持する設計とする。	機能要求① 機能要求② 評価要求	粉末一時保管装置GB ペレット一時保管棚GB スタック編成設備GB　等	グローブボックス排気設備(グローブボックス排風機，グローブボックス排気ダクト) 窒素循環設備(窒素循環ファン，窒素循環ダクト，窒素循環冷却機) 分析装置GB　等	○換気設備 ・グローブボックスのグローブ１個が破損した場合でもグローブポートの開口部における空気流入風速を設定値以上に維持するため，グローブボックス排気設備により排気する設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(4)
		23条-4	工程室排気設備は，グローブボックス等を設置する工程室を換気し，負圧を維持できる設計とする。	機能要求①	－	主配管（工程室排気系） 工程室排気フィルタユニット 工程室排風機 工程室排風機入口手動ダンパ 避圧エリア形成用自動閉止ダンパ (ダンパ作動回路を含む。)	○気体廃棄物の廃棄設備 グローブボックス等を設置する工程室を換気し，負圧を維持するため工程室排気設備を設ける。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(1)
		23条-5	建屋排気設備は，管理区域内を換気し，燃料加工建屋を負圧に維持できる設計とする。	機能要求①	－	建屋排気設備 防火ダンパ(3時間耐火性能を有する物に限る。)	○気体廃棄物の廃棄設備 管理区域内を換気し，燃料加工建屋を負圧に維持をするため，建屋排気設備を設ける。	
		23条-6	給気設備は，燃料加工建屋外から外気を取り入れられる設計とする。	機能要求①	－	給気設備 防火ダンパ(3時間耐火性能を有する物に限る。)	○気体廃棄物の廃棄設備 燃料加工建屋外から外気を取り入れるため、給気設備を設ける	
		23条-7	窒素循環設備は，窒素雰囲気型グローブボックス（窒素循環型）の窒素雰囲気を循環できる設計とする。	機能要求①	－	窒素循環設備	○気体廃棄物の排気設備 ・窒素雰囲気型グローブボックス（窒素循環型）内の窒素を冷却し循環させるため，窒素循環設備を設ける。	
		11条-96	(3)　換気設備に対する火災及び爆発の影響軽減対策 火災区域境界を貫通する換気ダクトには3時間耐火性能を有する防火ダンパ及び延焼防止ダンパを設置することで，他の区域からの火災及び爆発の影響が及ばない設計とする。 ただし，放射性物質貯蔵等の機器等を設置する火災区域は，放射性物質による汚染のおそれのある区域を常時負圧にすることで閉じ込め機能を維持する動的な閉じ込め設計とするため，耐火壁を貫通するダクトについては，鋼板ダクトにより，3時間耐火境界となるよう排気系統を形成する設計とする。	設置要求 機能要求① 評価要求	－	火災影響軽減設備 延焼防止ダンパ 防火ダンパ　等 グローブボックス排気設備 工程室排気設備 建屋排気設備(放射性物質貯蔵等の機器等を設置する火災区域境界に限る)	○気体廃棄物の廃棄設備 ・火災区域境界の換気ダクトは，他の火災区域からの火災及び爆発の影響が及ばないよう火災区域を形成するための3時間耐火性能を有する延焼防止ダンパを設置する。 ・耐火壁を貫通するダクトについては，鋼板ダクトとすることにより，3時間耐火境界となるよう排気系統を形成する設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(21)
		11条-150	また，煙の二次的影響が火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に悪影響を及ぼす場合は，延焼防止ダンパを設ける設計とする。	設置要求	－	火災影響軽減設備 延焼防止ダンパ	○ダンパ 煙の二次的影響が火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に悪影響を及ぼす場合は，延焼防止ダンパを設ける設計とする。	
	負圧維持/系統概要	11条-152	また，管理区域においてガス系消火剤による消火を行った場合においても，換気設備の排気フィルタにより放射性物質を低減したのち，排気筒から放出する設計とする。 さらに，安全上重要な施設のグローブボックス内で発生する火災に対して，消火ガスの放出時には，グローブボックス排気設備を用いて，グローブボックス内の負圧を維持しながら，換気設備の排気フィルタを介して消火ガスの排気を行うことで，排気経路以外から放射性物質の放出を防止する設計とする。	機能要求①	－	施設共通　基本設計方針 (消火ガスの流出防止対策)	○フィルタ 消火ガス放出時においても放射性物質の放出量を低減するために，グローブボックス排気系統にフィルタを設ける設計とする。 ○排気筒 消火ガスは排気経路を通り，排気筒より放出する設計とする。 ○グローブボックス排気設備（経路） 安全上重要な施設のグローブボックス内で消火ガスを放出した場合に，排気経路以外から放射性物質の放出を防止するために，グローブボックス排気の経路を確保する設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(7)

第１表　整理結果（システム設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
気体廃棄物の廃棄設備	負圧順序	10条-14	工程室は工程室排気設備，燃料加工建屋は建屋排気設備にて排気し，燃料加工建屋，工程室，グローブボックス等の順に負圧を低くすることで，核燃料物質等の漏えいの拡大を防止する設計とする。 なお，負圧順序の達成に必要な起動順序に係る設計方針については，第2章　個別項目の「5.2換気設備」に示す。	機能要求① 機能要求②	－	グローブボックス排気設備 窒素循環設備 【機能要求②】 工程室排気設備(工程室排風機，工程室排気ダクト) 建屋排気設備(建屋排風機，建屋排気ダクト)	○換気設備 ・燃料加工建屋，工程室，グローブボックス等の順に負圧を低くし，核燃料物質等の漏えいの拡大を防止するために，工程室は工程室排気設備，燃料加工建屋は建屋排気設備にて排気する設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(2)
		23条-9	グローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備は，燃料加工建屋，工程室，グローブボックス等の順に負圧を低くすることで，核燃料物質等の漏えいの拡大を防止する設計とする。	機能要求①	－	給気設備 建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備 窒素循環設備 ピストンダンパ(安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの) ピストンダンパ(安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外) 避圧エリア形成用自動閉止ダンパ(ダンパ作動回路を含む。) 延焼防止ダンパ(ダンパ作動回路を含む。) (安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの) 延焼防止ダンパ(ダンパ作動回路を含む。) (安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外) 防火ダンパ(3時間耐火性能を有する物に限る。)	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・燃料加工建屋，工程室，グローブボックス等の順に負圧を低くするため，グローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備を設ける。	
		23条-10	換気設備は，負圧順序を形成するため，グローブボックス排風機，工程室排風機，建屋排風機，給気設備の送風機の順で起動する機構を設ける設計とする。	機能要求①	－	給気設備 建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・グローブボックス排風機，工程室排風機，建屋排風機，給気設備の送風機の順で起動する機構を設ける。	
		23条-11	なお，窒素循環設備の窒素循環ファンは，グローブボックス排風機の運転後に起動する機構を設ける設計とする。	機能要求①	－	窒素循環設備	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・窒素循環設備の窒素循環ファンは，グローブボックス排風機の運転後に起動する機構を設ける設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(12)
		23条-12	グローブボックス排気設備のグローブボックス排風機，工程室排気設備の工程室排風機，建屋排気設備の建屋排風機，窒素循環設備の窒素循環ファン及び給気設備の送風機には，予備機を設け，故障した場合には自動的に予備機に切り替わる設計とする。	機能要求①	－	給気設備 建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備 窒素循環設備	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・グローブボックス排気設備のグローブボックス排風機，工程室排気設備の工程室排風機，建屋排気設備の建屋排風機，窒素循環設備の窒素循環ファン及び給気設備の送風機には，予備機を設け，故障した場合には自動的に予備機に切り替わる設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(2)
		23条-13	グローブボックス排気設備のグローブボックス排風機は，負圧順序を維持するため，外部電源喪失時には非常用所内電源設備から電力を自動的に供給し，グローブボックス内を排気することで負圧を維持する。また，グローブボックス排風機より工程室の空気を吸引し，工程室の負圧を維持する設計とする。なお，グローブボックス排風機の電源供給に係る非常用所内電源設備の設計方針については，第2章　個別項目の「7.3所内電源設備」に基づくものとする。	機能要求①	－	グローブボックス排気設備	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 　グローブボックス排気設備のグローブボックス排風機は，外部電源喪失時には非常用所内電源設備から電力を自動的に供給し，グローブボックス内を排気することで負圧を維持する設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(12)

第１表　整理結果（システム設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
気体廃棄物の廃棄設備	逆流防止	23条-14	換気設備は，排気ダクトをフランジ又は溶接で接続する構造とし，高性能エアフィルタを設けることで，核燃料物質等が漏えいしにくい設計とする。また，排風機及び逆止ダンパを設けることで，核燃料物質等の逆流により核燃料物質等を拡散しない設計とする。	機能要求①	－	給気設備 建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備 窒素循環設備 ピストンダンパ(安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの) ピストンダンパ(安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外) 避圧エリア形成用自動閉止ダンパ(ダンパ作動回路を含む。) 延焼防止ダンパ(ダンパ作動回路を含む。) (安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの) 延焼防止ダンパ(ダンパ作動回路を含む。) (安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外) 防火ダンパ(3時間耐火性能を有する物に限る。)	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・核燃料物質等の漏えいを防止するため，排気ダクトはフランジ又は溶接で接続する構造とし，高性能エアフィルタを設ける。 また，排風機及び逆止ダンパを設けることで，核燃料物質等の逆流により核燃料物質等を拡散しない設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(4)，(8)
		23条-15	また，グローブボックスの給気口には，高性能エアフィルタを設置し，グローブボックス内の核燃料物質等が室内に漏えいしにくい設計とする。	設置要求 機能要求①	－	グローブボックス排気設備	○気体廃棄物の廃棄設備 ・グローブボックスの給気口には，高性能エアフィルタを設置し，グローブボックス内の核燃料物質等が室内に漏えいしにくい設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(4)
		20条-6	気体廃棄物の廃棄設備は，放射性廃棄物以外の廃棄物を廃棄する設備と区別し，核燃料物質等の逆流により核燃料物質等を拡散しない設計とする。 なお，気体廃棄物の逆流防止に係る設計方針については，第2章　個別項目の「5.2 換気設備」に基づくものとする。	機能要求①	－	建屋排気設備 　主配管(建屋排気系) 工程室排気設備 　主配管(工程室排気系) 　工程室排風機入口手動ダンパ グローブボックス排気設備 　主配管(グローブボックス排気系) 　グローブボックス排風機入口手動ダンパ ピストンダンパ 延焼防止ダンパ 避圧エリア形成用自動閉止ダンパ 防火ダンパ 工程室排気閉止ダンパ グローブボックス排気閉止ダンパ	○気体廃棄物の廃棄設備 ・核燃料物質等の逆流による核燃料物質等の拡散を防止するため，高性能エアフィルタ(グローブボックス給気フィルタ)，排風機及び逆止ダンパを設ける。	

第１表　整理結果（システム設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
気体廃棄物の廃棄設備	フィルタ	10条-20	(b)核燃料物質等の形態及び取扱量に応じた段数の高性能エアフィルタを設ける設計とすることで，周辺環境に放出される核燃料物質等の量を合理的に達成できる限り少なくするとともに，設計基準事故時においても可能な限り負圧維持，漏えい防止及び逆流防止の機能が確保される設計とし，公衆に対して著しい放射線被ばくのリスクを与えないよう，事故に起因して環境に放出される核燃料物質等の放出量を低減する設計とする。 なお，高性能エアフィルタの段数に係る設計方針については，第2章個別項目の「5.1放射性廃棄物の廃棄施設の基本設計方針」の「5.1.1気体廃棄物の廃棄設備」に示す。	冒頭宣言 機能要求①	－	グローブボックス排気設備 工程室排気設備 建屋排気設備	○換気設備 ・グローブボックスの負圧維持を確保するため，グローブボックス排気設備により排気する設計とする。 ・排気中の核燃料物質等を除去するため，必要な捕集効率を有する高性能エアフィルタを複数段設ける。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(2),(4)
		20条-2	5.1 放射性廃棄物の廃棄施設の基本設計方針 5.1.1 気体廃棄物の廃棄設備 5.1.1.1 設計基準対象の施設 気体廃棄物の廃棄設備は，通常時において，周辺監視区域の外の空気中の放射性物質の濃度を十分に低減できるよう，「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針」を参考に放射性物質の濃度に起因する線量を合理的に達成できる限り低くなるよう，放出する放射性物質を低減できる設計とする。	機能要求①	－	建屋排気設備 　建屋排気フィルタユニット 工程室排気設備 　工程室排気フィルタユニット グローブボックス排気設備 　グローブボックス排気フィルタユニット 　グローブボックス排気フィルタ	○気体廃棄物の廃棄設備 ・排気中の核燃料物質等を除去するため，必要な捕集効率を有する高性能エアフィルタを複数段設ける。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(4)
		20条-7	建屋排気設備，工程室排気設備及びグローブボックス排気設備の排気側には，核燃料物質等を除去するための設備・機器として，高性能エアフィルタを複数段設け，核燃料物質等を除去する設計とする。	機能要求①	－	建屋排気設備 　建屋排気フィルタユニット 工程室排気設備 　工程室排気フィルタユニット グローブボックス排気設備 　グローブボックス排気フィルタ 　グローブボックス排気フィルタユニット		
		20条-8	気体廃棄物の廃棄設備に設置する高性能エアフィルタは，廃棄物を処理するために必要な捕集効率を有する設計とする。	機能要求①	－	建屋排気設備 　建屋排気フィルタユニット 工程室排気設備 　工程室排気フィルタユニット グローブボックス排気設備 　グローブボックス給気フィルタ 　グローブボックス排気フィルタ 　グローブボックス排気フィルタユニット		
		23条-17	換気設備は，核燃料物質等の形態及び取扱量に応じた段数の高性能エアフィルタを設ける設計とすることで，周辺環境に放出される核燃料物質等の量を合理的に達成できる限り少なくし，放射線障害を防止する設計とする。	機能要求①	－	建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備		
	処理能力	20条-11	高性能エアフィルタは，必要に応じて試験及び検査ができる設計とする。	機能要求①	－	グローブボックス排気設備 　グローブボックス給気フィルタ 　グローブボックス排気フィルタ	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・箱型フィルタの上流及び下流に差圧指示計を設けることが可能な管台を設ける設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(10)
		20条-3	気体廃棄物の廃棄設備は，MOX燃料加工施設から周辺環境へ放出される放射性物質を合理的に達成できる限り少なくするため，管理区域からの排気は，高性能エアフィルタで放射性物質を除去した後，放射性物質の濃度，排気風量及び放射能レベルを監視し，排気筒の排気口から放出する設計とする。	機能要求①	－	建屋排気設備 　建屋排気フィルタユニット 　建屋排風機 工程室排気設備 　工程室排気フィルタユニット 　工程室排風機 グローブボックス排気設備 　グローブボックス排気フィルタ 　グローブボックス排気フィルタユニット 　グローブボックス排風機 排気筒	・排気中の核燃料物質等を除去するため，必要な捕集効率を有する高性能エアフィルタを複数段設ける。 ・排気風量を監視できるよう，各排風機の下流には風量計を設置する。 ・MOX燃料加工施設から周辺環境へ放射性気体廃棄物を放出する排気筒には，MOX燃料加工施設外への核燃料物質等の漏えいを検知できるよう，排気モニタを設置できる設計とする。なお，排気モニタは第3回にて申請する。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(4),(9)
		20条-4	放射性気体廃棄物の放出に当たっては，排気中の放射性物質の濃度の測定及び放射能レベルを監視することにより，排気口において排気中の放射性物質の濃度が線量告示に定める周辺監視区域外の空気中の濃度限度以下となる設計とする。 なお，排気中の放射性物質の濃度の測定及び放射能レベルの監視に係る放射線管理施設の設計方針については，第2章　個別項目「6.放射線管理施設」に基づくものとする。	機能要求①	－	排気筒	○気体廃棄物の廃棄設備 ・MOX燃料加工施設から周辺環境へ放射性気体廃棄物を放出する排気筒には，MOX燃料加工施設外への核燃料物質等の漏えいを検知できるよう，排気モニタを設置できる設計とする。なお，排気モニタは第3回にて申請する。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(9)

第１表　整理結果（システム設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
気体廃棄物の廃棄設備	換気能力	23条-8	グローブボックス排気設備，工程室排気設備及び建屋排気設備の排風機は，グローブボックス等並びに工程室及び燃料加工建屋の負圧維持に必要な換気能力を有する設計とする。	機能要求②	－	建屋排風設備 工程室排風設備 グローブボックス排風設備	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 燃料加工建屋，工程室及びグローブボックス等の負圧維持に必要な排気量を担保するため，建屋排風機を2台(予備1台)，工程室排風機を1台(予備1台)及びグローブボックス排風機を1台(予備1台)設ける。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(9)
		20条-5	気体廃棄物の廃棄設備は，廃棄物を処理するために必要な排気能力を有する設計とする。	機能要求①	－	建屋排気設備 　建屋排風機 工程室排気設備 　工程室排風機 グローブボックス排気設備 　グローブボックス排風機	○気体廃棄物の廃棄設備 ・気体廃棄物の廃棄設備は，廃棄物を処理するために必要な系統を有する設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(1)
		20条-13	気体廃棄物の廃棄設備は，燃料集合体貯蔵設備等の貯蔵施設を換気することにより崩壊熱を適切に除去できる設計とする。	機能要求①	－	建屋排気設備 　建屋排風機 グローブボックス排気設備 　グローブボックス排風機	○気体廃棄物の廃棄設備 ・気体廃棄物の廃棄設備は，貯蔵設備の崩壊熱除去ができる系統構成とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(5)
		17条-5	また，燃料集合体貯蔵設備等の貯蔵施設は，建屋排気設備又はグローブボックス排気設備で換気することにより崩壊熱を適切に除去する設計とする。 なお，崩壊熱を除去するために必要な換気能力に関する設計方針については，第2章　個別項目の「5.1放射性廃棄物の廃棄施設の基本設計方針」に示す。	機能要求①	－	主配管（建屋排気系） 建屋排風機 主配管（グローブボックス排気系） グローブボックス排風機	・建屋排気設備は，貯蔵容器一時保管設備，燃料棒貯蔵設備及び燃料集合体貯蔵設備に貯蔵する核燃料物質等から発生する崩壊熱を除去するため，換気することにより適切に冷却できる設計とする。 ・グローブボックス排気設備は，原料MOX粉末缶一時保管設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備及び製品ペレット貯蔵設備に貯蔵する核燃料物質等から発生する崩壊熱を除去するため，換気により冷却できる設計とする。	
		11条-97	(4)　火災発生時の煙に対する火災及び爆発の影響軽減対策 運転員が駐在する中央監視室等の火災及び爆発の発生時の煙を換気設備により排気するため，建築基準法に基づく容量を確保する設計とする。 また，電気ケーブルが密集する火災区域に該当する中央監視室等床下，引火性液体を取り扱う非常用発電機室及び危険物の規制に関する政令に規定される著しく消火困難な製造所等に該当する場所については，固定式消火設備により，早期に消火する設計とする。	設置要求 機能要求①	－	工程室排気設備	○気体廃棄物の廃棄設備 ・運転員が駐在する制御室を換気する工程室排気設備は建築基準法に基づく容量を確保する設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(19)

第１表　整理結果（システム設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
気体廃棄物の廃棄設備	個別項目（建屋排気設備）	20条-16	(1)　建屋排気設備 建屋排気設備は，燃料加工建屋管理区域のうち工程室外の室の負圧維持及び排気中に含まれる放射性物質の除去を行い，排気筒の排気口から外部へ放出する設計とする。	機能要求①	－	建屋排気設備 排気筒 防火ダンパ	○気体廃棄物の廃棄設備 ・建屋排気設備は，燃料加工建屋の負圧維持に必要な排気量を担保するため，建屋排風機を2台(予備1台)を設ける。 ・建屋排気設備は，排気中の核燃料物質等を除去するため，必要な捕集効率を有する高性能エアフィルタを複数段設ける。 ・建屋排気設備は，排気筒を通じて排気する設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(4),(9)
		20条-17	建屋排気設備は，貯蔵容器一時保管設備，燃料棒貯蔵設備及び燃料集合体貯蔵設備に貯蔵する核燃料物質等から発生する崩壊熱を除去するため，換気することにより適切に冷却できる設計とする。	機能要求①	－	建屋排気設備 建屋排風機	○気体廃棄物の廃棄設備 ・建屋排気設備は，貯蔵容器一時保管設備，燃料棒貯蔵設備及び燃料集合体貯蔵設備に貯蔵する核燃料物質等から発生する崩壊熱を除去するため，換気することにより適切に冷却できるできる系統構成とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(5)
		20条-18	建屋排気設備は，建屋排気ダクト，建屋排気フィルタユニット及び建屋排風機で構成する。	機能要求①	－	建屋排気設備 防火ダンパ	○気体廃棄物の廃棄設備 ・建屋排気設備は，建屋排気ダクト，建屋排気フィルタユニット及び建屋排風機で構成する。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(3)
		20条-19	建屋排気設備は，共用する貯蔵容器搬送用洞道のMOX燃料加工施設境界の扉の開放時に，貯蔵容器搬送用洞道内を負圧に維持できる設計とする。	機能要求①	－	建屋排気設備 建屋排風機	○気体廃棄物の廃棄設備 ・建屋排気設備は，共用する貯蔵容器搬送用洞道のMOX燃料加工施設境界の扉の開放時に，貯蔵容器搬送用洞道内を負圧に維持できる系統とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(23)
		20条-20	建屋排風機は，必要な排気能力を有する設計とする。	機能要求②	－	建屋排気設備 建屋排風機	○気体廃棄物の廃棄設備 ・建屋排気設備は，燃料加工建屋の負圧維持に必要な排気量を担保するため，建屋排風機を2台(予備1台)を設ける。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(9)
		11条-37	油内包設備を設置する火災区域又は火災区画は，機械換気又は自然換気を行う設計とする。	機能要求①	－	建屋排気設備	○気体廃棄物の廃棄設備 ・油内包設備を設置する火災区域又は火災区画に対して、建屋排気設備により換気を行う設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(14)
		11条-41	火災及び爆発の発生防止における可燃性ガスに対する換気のため，可燃性ガス内包設備を設置する火災区域又は火災区画は，機械換気を行う設計とする。	機能要求①	－	建屋排気設備	○気体廃棄物の廃棄設備 ・可燃性ガス内包設備を設置する火災区域又は火災区画に対して建屋排気設備により換気を行う設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(15)
		11条-42	このうち，蓄電池を設置する火災区域は，機械換気を行うことにより，水素濃度を燃焼限界濃度以下とするよう設計する。	機能要求① 運用要求	施設共通　基本設計方針	建屋排気設備	○気体廃棄物の廃棄設備 ・蓄電池を設置する火災区域又は火災区画に対して、工程室排気設備により換気を行う設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(16)
		11条-45	ただし，蓄電池が無停電電源装置等を設置している室と同じ室に収納する場合は，社団法人電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」(SBA G 0603)に適合するよう，鋼板製筐体に収納し，水素ガス滞留を防止するため蓄電池室を機械換気により排気することで火災又は爆発を防止する設計とする。	設置要求 機能要求①	－	建屋排気設備	○気体廃棄物の廃棄設備 ・蓄電池と無停電電源装置を同じ部屋に収納する場合、建屋排気設備により排気する設計とする。	
		11条-46	蓄電池室の換気設備が停止した場合には，中央監視室又は緊急時対策建屋の建屋管理室に警報を発する設計とする。	機能要求①	－	建屋排気設備	○気体廃棄物の廃棄設備 ・蓄電池と無停電電源装置を同じ部屋に収納する場合、建屋排気設備が停止した際に中央監視室に警報を発する設計とする。	
		11条-51	火災及び爆発の発生防止のため，火災区域における現場作業において，可燃性の蒸気が滞留しないように建屋の送風機及び排風機による機械換気により滞留を防止する設計とする。 また，火災区域における現場作業において，有機溶剤を使用する場合は必要量以上持ち込まない運用とし，可燃性の蒸気が滞留するおそれがある場合は，換気，通風又は拡散の措置を行うことを保安規定に定めて，管理する。	機能要求① 運用要求	施設共通　基本設計方針	建屋排気設備	○気体廃棄物の廃棄設備 ・火災区域内の現場作業において，可燃性の蒸気が滞留しないように建屋排気設備により換気する設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(18)
		11条-162	c.　ポンプ室 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設のポンプの設置場所のうち，火災発生時の煙の充満により消火活動が困難な場所には，固定式の消火設備を設置する設計とする。 また，上記以外のポンプを設置している部屋は，換気設備による排煙が可能であることから，煙が滞留し難い構造としており，人による消火が可能な設計とする。	設置要求 運用要求		建屋排気設備	○気体廃棄物の廃棄設備 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設のポンプの設置場所のうち，消火活動が困難とならない場所については煙が滞留しないよう換気設備で煙を排出できる設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(20) （工程室排風機と同様）
		14条個別-6	再処理施設のウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋と貯蔵容器搬送用洞道との接続に伴い，貯蔵容器搬送用洞道及び燃料加工建屋の一部は，負圧管理の境界として再処理施設と共用する。共用の範囲には，再処理施設のウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋と貯蔵容器搬送用洞道との境界に設置する扉（以下「再処理施設境界の扉」という。）及び貯蔵容器搬送用洞道と燃料加工建屋との境界に設置する扉（以下「加工施設境界の扉」という。）を含む。貯蔵容器搬送用洞道は，ＭＯＸ燃料加工施設境界の扉開放時には，ＭＯＸ燃料加工施設の気体廃棄物の廃棄設備により負圧に維持する設計とし，再処理施設境界の扉開放時には，再処理施設の気体廃棄物の廃棄施設により貯蔵容器搬送用洞道を負圧に維持する設計とすること，また，ＭＯＸ燃料加工施設境界の扉及び再処理施設境界の扉は，同時に開放しない設計とすることで，共用によってＭＯＸ燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。	機能要求①	貯蔵容器搬送用洞道	－	○貯蔵容器搬送用洞道 ・貯蔵容器搬送用洞道は，ＭＯＸ燃料加工施設境界の扉開放時には，ＭＯＸ燃料加工施設の気体廃棄物の廃棄設備により負圧に維持する設計とし，再処理施設境界の扉開放時には，再処理施設の気体廃棄物の廃棄施設により貯蔵容器搬送用洞道を負圧に維持する設計とすること，また，ＭＯＸ燃料加工施設境界の扉及び再処理施設境界の扉は，同時に開放しない設計とすることで，共用によってＭＯＸ燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(23)

第１表　整理結果（システム設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
気体廃棄物の廃棄設備	個別項目（工程室排気設備）	20条-22	(2)　工程室排気設備 工程室排気設備は，工程室の負圧維持及び排気中に含まれる放射性物質の除去を行い，排気筒の排気口から外部へ放出する設計とする。	機能要求①	－	工程室排気設備 排気筒 避圧エリア形成用自動閉止ダンパ 工程室排気閉止ダンパ	○気体廃棄物の廃棄設備 ・工程室排気設備は，工程室の負圧維持に必要な排気量を担保するため，工程室排風機を1台(予備1台)設ける。 ・工程室排気設備は，排気中の核燃料物質等を除去するため，必要な捕集効率を有する高性能エアフィルタを複数段設ける。 ・工程室排気設備は，排気筒を通じて排気する設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(4)，(9)
		20条-23	工程室排気設備は，工程室排気ダクト，工程室排気フィルタユニット，工程室排風機及び工程室排風機入口手動ダンパ(外部放出抑制設備と兼用)で構成する。工程室排気設備のうち，工程室排風機入口手動ダンパを2基設置する設計とする。	機能要求①	－	工程室排気設備 避圧エリア形成用自動閉止ダンパ 工程室排気閉止ダンパ	○気体廃棄物の廃棄設備 ・工程室排気設備は，工程室排気ダクト，工程室排気フィルタユニット，工程室排風機及び工程室排風機入口手動ダンパ(外部放出抑制設備と兼用)で構成する。工程室排気設備のうち，工程室排風機入口手動ダンパを2基設置する設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(3)
		20条-24	工程室排風機は，必要な排気能力を有する設計とする。	機能要求②	－	工程室排気設備 　工程室排風機	○気体廃棄物の廃棄設備 ・工程室排気設備は，工程室の負圧維持に必要な排気量を担保するため，工程室排風機を1台(予備1台)設ける。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(9)
		11条-37	油内包設備を設置する火災区域又は火災区画は，機械換気又は自然換気を行う設計とする。	機能要求①	－	工程室排気設備	○気体廃棄物の廃棄設備 ・油内包設備を設置する火災区域又は火災区画に対して、工程室排気設備により換気を行う設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(14)
		11条-41	火災及び爆発の発生防止における可燃性ガスに対する換気のため，可燃性ガス内包設備を設置する火災区域又は火災区画は，機械換気を行う設計とする。	機能要求①	－	工程室排気設備	○気体廃棄物の廃棄設備 ・可燃性ガス内包設備を設置する火災区域又は火災区画に対して、工程室排気設備により換気を行う設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(15)
		11条-42	このうち，蓄電池を設置する火災区域は，機械換気を行うことにより，水素濃度を燃焼限界濃度以下とするよう設計する。	機能要求① 運用要求		工程室排気設備	○気体廃棄物の廃棄設備 ・蓄電池を設置する火災区域又は火災区画に対して、工程室排気設備により換気を行う設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(16) （建屋排風機と同様）
		11条-51	火災及び爆発の発生防止のため，火災区域における現場作業において，可燃性の蒸気が滞留しないように建屋の送風機及び排風機による機械換気により滞留を防止する設計とする。 また，火災区域における現場作業において，有機溶剤を使用する場合は必要量以上持ち込まない運用とし，可燃性の蒸気が滞留するおそれがある場合は，換気，通風又は拡散の措置を行うことを保安規定に定めて，管理する。	機能要求① 運用要求		工程室排気設備	○気体廃棄物の廃棄設備 ・火災区域内の現場作業において，可燃性の蒸気が滞留しないように工程室排気設備により換気する設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(18)
		11条-97	(4)　火災発生時の煙に対する火災及び爆発の影響軽減対策 運転員が駐在する中央監視室等の火災及び爆発の発生時の煙を換気設備により排気するため，建築基準法に基づく容量を確保する設計とする。 また，電気ケーブルが密集する火災区域に該当する中央監視室等床下，引火性液体を取り扱う非常用発電機室及び危険物の規制に関する政令に規定される著しく消火困難な製造所等に該当する場所については，固定式消火設備により，早期に消火する設計とする。	設置要求 機能要求①	－	工程室排気設備	○気体廃棄物の廃棄設備 ・運転員が駐在する制御室を換気する工程室排気設備は建築基準法に基づく容量を確保する設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(19)
		11条-162	c.　ポンプ室 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設のポンプの設置場所のうち，火災発生時の煙の充満により消火活動が困難な場所には，固定式の消火設備を設置する設計とする。 また，上記以外のポンプを設置している部屋は，換気設備による排煙が可能であることから，煙が滞留し難い構造としており，人による消火が可能な設計とする。	設置要求 運用要求	施設共通　基本設計方針	工程室排気設備	○気体廃棄物の廃棄設 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設のポンプの設置場所のうち，消火活動が困難とならない場所については煙が滞留しないよう換気設備で煙を排出できる設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(20)

第１表　整理結果（システム設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
気体廃棄物の廃棄設備	個別項目（グローブボックス排気設備）	20条-26	(3)　グローブボックス排気設備 グローブボックス排気設備は，グローブボックス等の負圧維持並びにオープンポートボックス及びフードの閉じ込めを維持するとともに排気中の放射性物質の除去を行い，排気筒の排気口から外部へ放出する設計とする。	機能要求①	－	グローブボックス排気設備 排気筒 ピストンダンパ 延焼防止ダンパ グローブボックス排気閉止ダンパ	○気体廃棄物の廃棄設備 ・グローブボックス等の負圧維持に必要な排気量を担保するためグローブボックス排風機を1台(予備1台)設ける。 ・グローブボックス排気設備は，排気中の核燃料物質等を除去するため，必要な捕集効率を有する高性能エアフィルタを複数段設ける。 ・グローブボックス排気設備は，排気筒を通じて排気する設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(4)，(9)
		20条-27	グローブボックス排気設備は，原料MOX粉末缶一時保管設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備及び製品ペレット貯蔵設備に貯蔵する核燃料物質等から発生する崩壊熱を除去するため，換気により冷却できる設計とする。	機能要求①	－	グローブボックス排気設備 グローブボックス排風機	○気体廃棄物の廃棄設備 ・グローブボックス排気設備は，原料MOX粉末缶一時保管設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備及び製品ペレット貯蔵設備に貯蔵する核燃料物質等から発生する崩壊熱を除去するため，換気により冷却できる設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(5)
		20条-28	グローブボックス排風機は，非常用所内電源設備と接続し，外部電源喪失時においても機能が維持できる設計とする。 なお，電源供給に係る非常用所内電源設備の設計方針については，第2章　個別項目「7.3　所内電源設備」に基づくものとする。	機能要求①	－	グローブボックス排気設備 グローブボックス排風機	○気体廃棄物の廃棄設備 ・グローブボックス排気設備は，外部電源喪失時は，グローブボックス排風機に給電することにより，核燃料物資等の漏えい防止のために必要な機能を維持する設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(4)
		20条-29	グローブボックス排気設備は，グローブボックス排気ダクト，グローブボックス給気フィルタ，グローブボックス排気フィルタ，グローブボックス排気フィルタユニット，グローブボックス排風機及びグローブボックス排風機入口手動ダンパ(外部放出抑制設備で兼用)で構成する。グローブボックス排気設備のうち，グローブボックス排風機入口手動ダンパを2基設置する設計とする。	機能要求①	－	グローブボックス排気設備 ピストンダンパ 延焼防止ダンパ グローブボックス排気閉止ダンパ	○気体廃棄物の廃棄設備 ・グローブボックス排気設備は，グローブボックス排気ダクト，グローブボックス給気フィルタ，グローブボックス排気フィルタ，グローブボックス排気フィルタユニット，グローブボックス排風機及びグローブボックス排風機入口手動ダンパ(外部放出抑制設備で兼用)で構成する。グローブボックス排気設備のうち，グローブボックス排風機入口手動ダンパを2基設置する設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(3)
		20条-30	グローブボックス排風機は，必要な排気能力を有する設計とする。	機能要求②	－	グローブボックス排気設備 グローブボックス排風機	○気体廃棄物の廃棄設備 ・グローブボックス等の負圧維持に必要な排気量を担保するため，グローブボックス排風機を1台(予備1台)設ける。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(9)，(11)
		11条-47	焼結炉等は工程室内に設置するが，排ガス処理装置を介して，グローブボックス排気設備のグローブボックス排風機による機械換気を行う設計とすることで，万一の工程室内への漏えいに対しても，水素・アルゴン混合ガスが滞留しない設計とする。	機能要求①	－	グローブボックス排気設備	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・排ガス処理装置グローブボックスは通常時より部屋の空気を吸い込む設計としており、グローブボックス排気設備により換気ができる設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(17)

第１表　整理結果（システム設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
気体廃棄物の廃棄設備	個別項目 （給気設備）	20条-32	(4)　給気設備 給気設備は，燃料加工建屋屋上の外気取入口から外気を取り入れ，取り入れた空気中の塵埃を給気フィルタユニットによって除去した後に，必要に応じて温度又は湿度を調整した後，燃料加工建屋の管理区域に供給する設計とする。	機能要求①	－	給気設備 防火ダンパ	○気体廃棄物の廃棄設備 ・給気設備は，燃料加工建屋屋上の外気取入口から外気を取り入れ，取り入れた空気中の塵埃を給気フィルタユニットによって除去した後に，必要に応じて温度又は湿度を調整した後，燃料加工建屋の管理区域に供給する設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(13)
		8条外火-33	気体廃棄物の廃棄設備の給気設備及び非管理区域換気空調設備の給気系は，フィルタを設置することで，安全機能を損なわない設計とするとともに，気体廃棄物の廃棄設備の給気設備及び非管理区域換気空調設備の送風機の停止及び手動ダンパの閉止の措置を講ずる設計とする。 また，外気から取り入れた建屋内の空気を機器内に取り込む機構を有する外部火災防護対象施設である焼結設備の制御盤等は，上記フィルタを設置することで，安全機能を損なわない設計とする。	機能要求①	－	気体廃棄物の廃棄設備　給気設備	○気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備の系統概要 外部火災の二次的影響であるばい煙による影響に対してフィルタを給気系統に設置する。 給気系統は閉止の措置を講ずるため，手動ダンパを設置する。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(24)
		8条火山-18	また，降下火砕物を含む空気の流路となる降下火砕物防護対象施設である非常用所内電源設備の非常用発電機の給気系統等にフィルタを設置し，設備内部又は建屋内部に降下火砕物が侵入し難い設計とする。	機能要求①	－	気体廃棄物の廃棄設備の給気設備	○気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備の系統概要 建屋内部に降下火砕物が侵入し難い設計とするため，降下火砕物を含む空気の流路となる給気系統にフィルタを設置する。	
		8条火山-23	また，降下火砕物を含む空気の流路となる降下火砕物防護対象施設である非常用所内電源設備の非常用発電機の給気系統等にフィルタを設置し，設備内部又は建屋内部に降下火砕物が侵入し難い設計とする。	機能要求①	－	気体廃棄物の廃棄設備の給気設備		
		8条火山-33	降下火砕物を含む空気の流路となる降下火砕物防護対象施設である非常用所内電源設備の非常用発電機の給気系統等にフィルタを設置し，建屋内部及び設備内部に降下火砕物が侵入し難い設計とする。	機能要求①	－	気体廃棄物の廃棄設備の給気設備		
		8条火山-39	降下火砕物の影響を受ける可能性がある，降下火砕物を含む空気の流路となる降下火砕物防護対象施設にフィルタを設置し，建屋内部に降下火砕物が侵入し難い設計とすることにより，外気から取り入れた建屋内の空気を機器内に取り込む機構を有する降下火砕物防護対象施設である焼結設備の制御盤等の安全機能を損なわない設計とする。	機能要求①	－	気体廃棄物の廃棄設備の給気設備		
		8条火山-34	降下火砕物を含む空気の流路となる降下火砕物防護対象施設である非常用所内電源設備の非常用発電機等は，塗装又は腐食し難い金属を用いることにより短期での腐食が発生しない設計とする。	評価要求	－	気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 非管理区域換気空調設備	○気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備の系統概要 短期での腐食が発生しないよう，非常用発電機等は，塗装又は腐食し難い金属を用いる。	
		8条その他-17	(b)　凍結 外部事象防護対象施設は，敷地付近の気象観測所での日最低気温の観測記録を考慮して，建屋内に収納するとともに，給気加熱等の凍結防止措置を講ずることにより，凍結に対して安全機能を損なわない設計とする。	設置要求	-	気体廃棄物の廃棄設備の給気設備	○気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備の給気系統 換気設備の給気系はフィルタの凍結防止のため加熱コイルを設置する。	
		8条その他-21	なお，気体廃棄物の廃棄設備等の給気系で給気を加熱することにより，雪の取り込みによる閉塞を防止し，外部事象防護対象施設が安全機能を損なわない設計とする。	機能要求①	-	気体廃棄物の廃棄設備の給気設備	○気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備の給気系統 換気設備の給気系において雪の取り込みによるフィルタの凍結防止のため加熱コイルを設置する。	
		8条その他-22	(f)　生物学的事象 外部事象防護対象施設は，鳥類，昆虫類及び小動物の侵入を防止又は抑制するため，外部事象防護対象施設を収納する建屋の外気取入口にバードスクリーンを，気体廃棄物の廃棄設備等の外気を直接取り込む設備にフィルタを設置すること等により，安全機能を損なわない設計とする。	設置要求 機能要求①	-	気体廃棄物の廃棄設備の給気設	○気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備の給気系統の系統概要 換気設備の給気系はフィルタを設置することで鳥類，昆虫類及び小動物の侵入を防止する。	
		8条その他-24	(h)　塩害 外部事象防護対象施設は，塩害に対し，気体廃棄物の廃棄設備等の給気系への除塩フィルタの設置，外気を直接取り込む非常用所内電源設備の非常用発電機の給気系のうちフィルタまでの範囲における防食処理等の腐食防止対策により，受電開閉設備は，碍子部分の絶縁性の維持対策により，安全機能を損なわない設計とする。	機能要求①	-	気体廃棄物の廃棄設備の給気設備	○気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備の系統概要 塩害に対し，気体廃棄物の廃棄設備等の給気系に除塩フィルタを設置する。 短期での腐食が発生しないよう，気体廃棄物の廃棄設備等は，塗装又は腐食し難い金属を用いる。	
		11条-51	火災及び爆発の発生防止のため，火災区域における現場作業において，可燃性の蒸気が滞留しないように建屋の送風機及び排風機による機械換気により滞留を防止する設計とする。 また，火災区域における現場作業において，有機溶剤を使用する場合は必要量以上持ち込まない運用とし，可燃性の蒸気が滞留するおそれがある場合は，換気，通風又は拡散の措置を行うことを保安規定に定めて，管理する。	機能要求① 運用要求		施設共通　基本設計方針	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・火災区域内の現場作業において，可燃性の蒸気が滞留しないように給気設備により換気する設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(18)

第１表　整理結果（システム設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
気体廃棄物の廃棄設備	個別項目 （窒素循環設備）	20条-33	(5)　窒素循環設備 窒素循環設備は，窒素ガス設備から供給された窒素ガスを窒素循環冷却機で冷却し，窒素循環ファン及び窒素循環ダクトで窒素雰囲気型グローブボックス（窒素循環型）内を循環させる設計とする。	機能要求①	－	窒素循環設備	○気体廃棄物の廃棄設備 ・窒素循環冷却機，窒素循環ファン及び窒素循環ダクトにより窒素雰囲気型グローブボックス（窒素循環型）内の窒素を冷却し循環させる設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(12)
		20条-34	窒素循環設備は，窒素循環ダクト，窒素循環ファン及び窒素循環冷却機で構成する。	機能要求①	－	窒素循環設備	○気体廃棄物の廃棄設備 ・窒素循環冷却機，窒素循環ファン及び窒素循環ダクトにより窒素雰囲気型グローブボックス（窒素循環型）内の窒素を冷却し循環させる設計とする。	
		11条-32	安全上重要な施設及び重大事故等対処施設のうち，MOX粉末を取り扱うグローブボックス内を窒素雰囲気とすることで，火災及び爆発の発生を防止する設計とする。	機能要求①	貯蔵施設 粉末一時保管装置GB ペレット一時保管棚GB　等	窒素循環設備	○気体廃棄物の廃棄設備 ・安全上重要な施設及び重大事故等対処施設のうち，MOX粉末を取り扱うグローブボックス内を窒素雰囲気とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(6)
	個別項目 （排気筒）	20条-35	(6)　排気筒 排気筒は，建屋排気設備，工程室排気設備及びグローブボックス排気設備で処理した放射性気体廃棄物を放出する設計とし，燃料加工建屋地上1階屋外に1基設置する設計とする。また，排気筒の排気口は，燃料加工建屋の北東，地上高さを約20m（標高約75m）とする設計とする。	機能要求①	－	排気筒	○気体廃棄物の廃棄設備 ・排気筒は，建屋排気設備，工程室排気設備及びグローブボックス排気設備で処理した放射性気体廃棄物を放出するため，燃料加工建屋地上1階屋外に1基設置し，地上高さを約20m(標高約75m)とする設計とする	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(2),(9)
		11条-79	火災防護上重要な機器等に対して火災及び爆発を発生させるおそれのある自然現象のうち落雷による火災及び爆発の発生を防止するため，建築基準法及び消防法に基づき避雷設備を設置する設計とする。	設置要求	施設共通　基本設計方針 (避雷設備(火災防護上重要な機器等))	施設共通　基本設計方針 (避雷設備(火災防護上重要な機器等))	○排気筒 排気筒の筒身は避雷設備における雷撃の受雷部および引下げ導体とし，接地線を筒身脚部付近から網状接地極に接続する設計とする。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(26)
		8条その他-23	(g)　落雷 外部事象防護対象施設は，再処理事業所及びその周辺における最大の雷撃電流の観測値に対し安全余裕を見込んで，想定する雷撃電流を270kAとし，その落雷に対して，「原子力発電所の耐雷指針」(JEAG4608)，「建築基準法」及び「消防法」に基づき，日本産業規格に準拠した避雷設備を設置することにより安全機能を損なわない設計とする。また，接地系と避雷設備を連接することにより，接地抵抗の低減及び雷撃に伴う接地系の電位分布の平坦化を考慮することにより安全機能を損なわない設計とする。	設置要求	第1回申請と同じ		○排気筒 建築基準法の適用を受ける20mを超える建物・構築物は避雷設備を設置することとし，排気筒の筒身は避雷設備における雷撃の受雷部および引下げ導体とし，接地線を筒身脚部付近から網状接地極に接続する設計とする。 ※施設共通 基本方針のうち、個別設備に対する項目として，排気筒の構造について説明する。	
		8条その他-19	(d)　降水 外部事象防護対象施設は，敷地付近の気象観測所での観測記録を考慮して，降水量を設定し，降水による浸水に対し，排水溝及び敷地内排水路によって敷地外へ排水するとともに，外部事象防護対象施設を収納する建屋の貫通部の止水処理をすること等により，雨水が当該建屋に浸入することを防止することで，安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言 設置要求	第1回申請と同じ		○排気筒 排気筒は，筒身内部に侵入する降水に対して，筒身下部に水勾配を有する底板と排水管を設け，排水できる設計とする。 ※施設共通 基本方針のうち、個別設備に対する項目として，排気筒の構造について説明する。	気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(25)

第１表　整理結果（システム設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
液体廃棄物の廃棄設備	設備構成	20条-43	液体廃棄物の廃棄設備は，低レベル廃液処理設備，廃油保管室の廃油保管エリア及び海洋放出管理系で構成する。	機能要求①	－	低レベル廃液処理設備	○液体廃棄物の廃棄設備 ・液体廃棄物の廃棄設備は，低レベル廃液処理設備，廃油保管室の廃油保管エリア及び海洋放出管理系で構成する。	液体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(1)
		20条-45	5.1.2.1 低レベル廃液処理設備 低レベル廃液処理設備は，検査槽，ろ過処理オープンポートボックス，ろ過処理装置，吸着処理オープンポートボックス，吸着処理装置及び廃液貯槽で構成する。	機能要求①	－	低レベル廃液処理設備	○液体廃棄物の廃棄設備 ・低レベル廃液処理設備は，検査槽，ろ過処理オープンポートボックス，ろ過処理装置，吸着処理オープンポートボックス，吸着処理装置及び廃液貯槽で構成する。	液体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(2)
	閉じ込め	10条-2	核燃料物質及び核燃料物質によって汚染された物(以下「核燃料物質等」という。)は，混合酸化物貯蔵容器，燃料棒等に封入した状態で取り扱うか，MOX粉末，グリーンペレット，ペレットについてはグローブボックス又はグローブボックスと同等の閉じ込め機能を有する焼結炉，スタック乾燥装置及び小規模焼結処理装置(以下「グローブボックス等」という。)で，ウラン粉末は取扱量，取扱形態に応じてグローブボックス又はオープンポートボックスで，放射性廃棄物のサンプリング試料等の汚染のおそれのある物品はフードで取り扱う設計とする。	冒頭宣言 設置要求	—	低レベル廃液処理設備OPB	○液体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器 液体状の核燃料物質等は，グローブボックス，配管，容器等で，取扱量，取扱形態に応じて取り扱う設計とする。	液体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(3)
		10条-9	(b)液体廃棄物を内包する系統及び機器は，溶接，フランジ又は継手で接続する構造により核燃料物質等が漏えいし難い設計とする。	機能要求①	—	低レベル廃液処理設備	○液体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器 ・液体廃棄物を内包する系統及び機器は，溶接，フランジ又は継手で接続する構造により核燃料物質等が漏えいし難い設計とする。	液体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(4)
	逆流防止	10条-10	(c)核燃料物質等を取り扱う設備は，核燃料物質等を含まない流体を取り扱う設備への核燃料物質等の逆流により核燃料物質等を拡散しない設計とする。 なお，核燃料物質等を取り扱う設備のうち，気体廃棄物を取り扱う設備の逆流防止に係る設計方針については，第2章　個別項目の「5.2換気設備」に示す。	冒頭宣言 設置要求	－	低レベル廃液処理設備	○液体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器 ・液体状の核燃料物質等を内包する管又は管に核燃料物質等を含まない液体を導く管を接続する場合には，逆止弁，電磁弁又は調整弁を設置することにより，核燃料物質等を含まない液体を導く管への逆流を防止する設計とする。	液体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(5)
		20条-40	液体廃棄物の廃棄設備は，放射性廃棄物以外の廃棄物を廃棄する設備と区別し，液体廃棄物を内包する容器又は管に放射性物質を含まない液体を導く管を接続する場合には，液体廃棄物が放射性物質を含まない液体を導く管へ逆流することを防止する設計とする。	機能要求①	－	低レベル廃液処理設備	○液体廃棄物の廃棄設備 ・放射性廃棄物以外の廃棄物を廃棄する設備と区別し，液体廃棄物を内包する容器又は管に放射性物質を含まない液体を導く管を接続する場合には，液体廃棄物が放射性物質を含まない液体を導く管へ逆流することを防止するため，逆止弁を設ける設計とする。	液体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(6)

第１表　整理結果（システム設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
液体廃棄物の廃棄設備	処理能力	20条-36	5.1.2 液体廃棄物の廃棄設備 液体廃棄物の廃棄設備は，通常時において，周辺監視区域の境界における水中の放射性物質の濃度を十分に低減できるよう，「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針」を参考に放射性物質の濃度に起因する線量を合理的に達成できる限り低くなるよう，放出する放射性物質を低減できる設計とする。	機能要求①	－	低レベル廃液処理設備	○液体廃棄物の廃棄設備 ・放射性液体廃棄物を，廃液の性状，廃液の発生量及び放射性物質の濃度に応じて，廃液中に含まれて放出される放射性物質を合理的に達成できる限り少なくするため，必要に応じて，希釈，ろ過又は吸着の処理を行い，廃液中の放射性物質の濃度が線量告示に定められた周辺監視区域外の水中の濃度限度以下であることを排出の都度確認し，排水口から排出する設計とする。	液体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(7)
		20条-37	液体廃棄物の廃棄設備は，MOX燃料加工施設で発生する放射性液体廃棄物を，廃液の性状，廃液の発生量及び放射性物質の濃度に応じて，廃液中に含まれて放出される放射性物質を合理的に達成できる限り少なくするため，必要に応じて，希釈，ろ過又は吸着の処理を行い，廃液中の放射性物質の濃度が線量告示に定められた周辺監視区域外の水中の濃度限度以下であることを排出の都度確認し，排水口から排出する設計とする。	機能要求①	－	低レベル廃液処理設備		液体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(7)
		20条-46	低レベル廃液処理設備は，分析設備から発生する廃液，放出管理分析設備から発生する廃液，管理区域内で発生する空調機器ドレン水等を受け入れ，必要に応じて，希釈，ろ過又は吸着の処理を行い放射性物質の濃度が線量告示に定められた周辺監視区域外の水中の濃度限度以下であることを確認した後，排水口から排出する設計とする。	機能要求① 機能要求②	－	低レベル廃液処理設備	○液体廃棄物の廃棄設備 ・低レベル廃液処理設備は，分析設備から発生する廃液，放出管理分析設備から発生する廃液，管理区域内で発生する空調機器ドレン水等を受け入れ，必要に応じて，希釈，ろ過又は吸着の処理を行い放射性物質の濃度が線量告示に定められた周辺監視区域外の水中の濃度限度以下であることを確認した後，排水口から排出する設計とする。	液体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(7)
	その他	20条-47	また，低レベル廃液処理設備を設ける燃料加工建屋の管理区域内には，分析設備から発生する廃液，放出管理分析設備から発生する廃液，管理区域内で発生する空調機器ドレン水等が管理されずに排出される排水が流れる排水路に通じる開口部を設けない設計とする。	機能要求①	－	低レベル廃液処理設備	○液体廃棄物の廃棄設備 ・低レベル廃液処理設備を設ける燃料加工建屋の管理区域内には，分析設備から発生する廃液，放出管理分析設備から発生する廃液，管理区域内で発生する空調機器ドレン水等が管理されずに排出される排水が流れる排水路に通じる開口部を設けない設計とする。	液体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(8)，(9)
		11条-6	火災区域又は火災区画のファンネルには，他の火災区域又は火災区画からの煙の流入防止を目的として，煙等流入防止を講ずる設計とする。	設置要求	施設共通　基本設計方針(煙等流入防止対策)	－	○低レベル廃液処理設備 ・系統上に煙等流入防止対策として水封処理，Uシール施工等を講じることで他の火災区域又は火災区画からの煙の流入を防止する。	液体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(10)
		11条-151	b.　管理区域からの放出消火剤の流出防止 管理区域内で放出した消火水は，管理区域外への流出を防止するため，管理区域と管理区域外の境界に堰等を設置するとともに，各室の排水系統から低レベル廃液処理設備に回収し，処理する設計とする。	設置要求	－	施設共通　基本設計方針 (消火水の流出防止対策)	○低レベル廃液処理設備 管理区域外で放出した消火水を排水できる低レベル廃液処理設備を設置する。 なお，堰等の設置に係る事項については第二回申請対象外のため省略する	液体廃棄物の廃棄設備のシステム設計(10)

第１表　整理結果（システム設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
分析済液処理設備	閉じ込め	10条-2	核燃料物質及び核燃料物質によって汚染された物(以下「核燃料物質等」という。)は，混合酸化物貯蔵容器，燃料棒等に封入した状態で取り扱うか，MOX粉末，グリーンペレット，ペレットについてはグローブボックス又はグローブボックスと同等の閉じ込め機能を有する焼結炉，スタック乾燥装置及び小規模焼結処理装置(以下「グローブボックス等」という。)で，ウラン粉末は取扱量，取扱形態に応じてグローブボックス又はオープンポートボックスで，放射性廃棄物のサンプリング試料等の汚染のおそれのある物品はフードで取り扱う設計とする。	冒頭宣言 設置要求	—	分析装置GB	○液体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器 液体状の核燃料物質等は，グローブボックス，配管，容器等で，取扱量，取扱形態に応じて取り扱う設計とする。	分析済液処理設備のシステム設計(1)
		10条-9	(b)液体廃棄物を内包する系統及び機器は，溶接，フランジ又は継手で接続する構造により核燃料物質等が漏えいし難い設計とする。	機能要求①	—	分析済液処理装置	○液体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器 ・液体廃棄物を内包する系統及び機器は，溶接，フランジ又は継手で接続する構造により核燃料物質等が漏えいし難い設計とする。	分析済液処理設備のシステム設計(1)
	逆流防止	10条-10	(c)核燃料物質等を取り扱う設備は，核燃料物質等を含まない流体を取り扱う設備への核燃料物質等の逆流により核燃料物質等を拡散しない設計とする。 なお，核燃料物質等を取り扱う設備のうち，気体廃棄物を取り扱う設備の逆流防止に係る設計方針については，第2章　個別項目の「5.2換気設備」に示す。	冒頭宣言 設置要求	—	分析済液処理装置	○液体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器 ・液体状の核燃料物質等を内包する管又は管に核燃料物質等を含まない液体を導く管を接続する場合には，逆止弁，電磁弁又は調整弁を設置することにより，核燃料物質等を含まない液体を導く管への逆流を防止する設計とする。	分析済液処理設備のシステム設計(2)

第１表　整理結果（システム設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
警報（漏えい検知）	漏えい検知	10条-11	(d)放射性物質を含む液体を取り扱うグローブボックス及びオープンポートボックスは，貯槽等から放射性物質を含む液体が漏えいした場合においても漏えい検知器により検知し，警報を発する設計とするとともに，グローブボックス及びオープンポートボックス底部を漏えい液受皿構造とすることにより，グローブボックス及びオープンポートボックスに放射性物質を含む液体を閉じ込めることで，放射性物質を含む液体がグローブボックス及びオープンポートボックス外に漏えいし難い設計とする。 なお，グローブボックス及びオープンポートボックスからの漏えい防止に係る漏えい検知器の設計方針については，第2章　個別項目の「7.4その他の主要な事項」の「7.4.2警報関連設備」に示す。	機能要求② 評価要求	－	・低レベル廃液処理設備　漏えい液受皿液位 ・分析済液処理装置　漏えい液受皿液位	○警報設備等 ・貯槽等から放射性物質を含む液体が漏えいした場合においても，漏えい液受皿底面又は漏えい検知ポット内に漏えい検知器を設置し，警報を発する設計とする。（警報設備にて示す。）	警報(漏えい検知)のシステム設計(3)
		10条-18	液体廃棄物を内包する貯槽等から廃液が漏えいした場合，漏えい検知器により検知し，警報を発する設計とするとともに，貯槽等に内包される廃液の全量に対して，堰等により漏えいの拡大を防止する設計とする。 なお，漏えい拡大防止に係る漏えい検知器の設計方針については，第2章　個別項目の「7.4その他の主要な事項」の「7.4.2警報関連設備」に示す。	機能要求② 評価要求	－	・低レベル廃液処理設備　サンプ液位 ・分析済液処理装置　堰内漏えい液位	○警報設備等 ・液体廃棄物を内包する貯槽等から廃液が漏えいした場合，漏えい検知器により検知し，警報を発する設計とする	警報(漏えい検知)のシステム設計(1)，(2)
		18条-24	(3)　サンプ液位，漏えい液受皿液位，堰内液位 液体廃棄物を内包する貯槽等から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じたことを検知するため，液体廃棄物を内包する貯槽等を設置する工程室のサンプ又は堰内及び液体状の放射性物質を取り扱うグローブボックス又はオープンポートボックスの漏えい液受皿に漏えい検知器を設置するとともに，警報表示及びブザー鳴動により運転員に通報できる設計とする。 漏えい検知器は，液体状の放射性物質の漏えいを検知した場合に，中央監視室に警報を発する設計とする。	機能要求① 機能要求②	－	基本方針 サンプ液位 オープンポートボックス漏えい液受皿液位 払出前希釈槽下部堰内液位 グローブボックス漏えい液受皿液位	○サンプ液位，漏えい液受皿液位，堰内液位 ・液体廃棄物を内包する貯槽等から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じたことを検知するため，液体廃棄物を内包する貯槽等を設置する工程室のサンプ又は堰内及び液体状の放射性物質を取り扱うグローブボックス又はオープンポートボックスの漏えい液受皿に漏えい検知器を設置するとともに，警報表示及びブザー鳴動により運転員に通報できる設計とする。漏えい検知器は，液体状の放射性物質の漏えいを検知した場合に，中央監視室に警報を発する設計とする。	警報(漏えい検知)のシステム設計 (1)，(2)，(3)
		20条-42	液体廃棄物の廃棄設備は，系統及び機器によって液体廃棄物を閉じ込める設計とし，液体廃棄物を内包する貯槽等から放射性物質を含む液体が漏えいした場合，検知できる設計とし，堰等により漏えいの拡大を防止する設計とする。また，液体廃棄物を内包する系統及び機器は，溶接，フランジ又は継手で接続する構造とし，核燃料物質等が漏えいしにくい設計とする。 なお，核燃料物質等の漏えいの防止及び漏えいの拡大の防止については，第1章　共通項目の「4.　閉じ込めの機能」に基づくものとする。	機能要求①	－	低レベル廃液処理設備	○警報設備等 ・貯槽等から放射性物質を含む液体が漏えいした場合においても，漏えい液受皿底面又は漏えい検知ポット内に漏えい検知器を設置し，警報を発する設計とする。	警報(漏えい検知)のシステム設計(1)，(3)

第１表　整理結果（システム設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
警報（負圧警報）	負圧警報	10条-15	グローブボックス等内の気圧が設定値以上になった場合は，警報を発する設計とする。 なお，負圧異常時の警報発報に係る設計方針については，第2章　個別項目の「7.4その他の主要な事項」の「7.4.2警報関連設備」に示す。	冒頭宣言 設置要求	スタック乾燥装置	－	○警報設備等 ・グローブボックス等内の気圧が設置値以上になった場合に，負圧異常を検知するため，差圧計を設置する設計とする。（差圧計（グローブボックス負圧・温度監視設備）については第3回申請）	警報(負圧警報)のシステム設計（１）

第１表　整理結果（システム設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
核的制限値の維持管理	核的制限値の設定	4条-4	a.　核燃料物質を収納する単一ユニットとしての設備・機器のうち，その形状寸法を制限し得るものについては，その形状寸法について適切な核的制限値を設ける設計とする。 b.　形状寸法管理が困難な設備・機器及び単一ユニットとしてのグローブボックスについては，取り扱う核燃料物質自体の質量について適切な核的制限値を設ける設計とする。この場合，誤操作等を考慮しても工程内の核燃料物質が上記の核的制限値を超えないよう，信頼性の高いインターロックにより，核的制限値以下であることが確認されなければ次の工程に進めない設計とする。 c.　核燃料物質の収納を考慮していない設備・機器のうち，核燃料物質が入るおそれのある設備・機器についても上記a. 又はb. を満足する設計とする。	機能要求②	燃料棒加工工程 （スタック編成設備，スタック乾燥設備）	燃料棒加工工程 （挿入溶接設備，燃料棒解体設備）	・形状寸法管理が困難な設備・機器及び単一ユニットとしてのグローブボックスについては，Pu＊質量について適切な核的制限値を設けるために以下の設計とする。 粉末及びペレットを取り扱う工程及び少量の溶液を取り扱う分析設備では，Pu＊質量を核的制限値とした質量管理とし，単一ユニットは設備・機器を収納するグローブボックス及びオープンポートボックス並びに焼結炉及びスタック乾燥装置に設定する。	核的制限値の維持管理のシステム設計(1)
					燃料棒加工工程 （燃料棒検査設備） 燃料集合体組立工程 （燃料集合体組立設備） ―	＜機械装置(臨界管理)＞ ＜搬送設備(臨界管理)＞ ・核的制限値（寸法, 段数, 中性子吸収材寸法, 中性子吸収材料（密度を含む）	・核燃料物質を収納する単一ユニットとしての設備・機器のうち，その形状寸法を制限し得るものについては，その形状寸法について適切な核的制限値を設ける設計とする。 燃料棒を取り扱う工程では，燃料棒の平板厚さを核的制限値とした形状寸法管理とし，単一ユニットは設備・機器に設定する。 貯蔵マガジン及び組立マガジンを取り扱う工程では，貯蔵マガジン及び組立マガジンの段数を核的制限値とした形状寸法管理とし，単一ユニットは設備・機器に設定する。	核的制限値の維持管理のシステム設計(1)
					燃料集合体組立工程 （燃料集合体組立工程搬送設備）	燃料集合体組立工程 （燃料集合体組立設備，燃料集合体洗浄検査設備等）	・混合酸化物貯蔵容器及び燃料集合体を取り扱う工程では，形状寸法の制限として混合酸化物貯蔵容器及び燃料集合体の体数を核的制限値とした体数管理とし，単一ユニットは設備・機器に設定する。 ・貯蔵マガジン及び組立マガジンを取り扱う工程では，貯蔵マガジン及び組立マガジンの段数を核的制限値とした形状寸法管理とし，単一ユニットは設備・機器に設定する。	核的制限値の維持管理のシステム設計(1)，(2)
					―	ウラン燃料棒収容装置（貯蔵施設）	・ウラン燃料棒を取り扱う工程では，質量の制限として，ウラン燃料棒の本数を核的制限値とした本数管理とし，単一ユニットは設備・機器に設定する。	核的制限値の維持管理のシステム設計(1)
					―	分析設備	粉末及びペレットを取り扱う工程及び少量の溶液を取り扱う分析設備では，Pu＊質量を核的制限値とした質量管理とし，単一ユニットは設備・機器を収納するグローブボックス及びオープンポートボックス並びに焼結炉及びスタック乾燥装置に設定する。	核的制限値の維持管理のシステム設計(1)

第１表　整理結果（システム設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
核的制限値の維持管理	誤搬入防止機構	4条-13	(b)　質量管理 質量管理は，各単一ユニットの核燃料物質の在庫量を常時把握するとともに，核燃料物質を搬送する容器を識別し，それにより搬送する核燃料物質の質量，形態等を把握する設計とする。 単一ユニットへの核燃料物質の搬送においては，核的制限値以下であることが確認されなければ搬入が許可されないインターロックを設ける設計とする。	機能要求① 設置要求	燃料棒加工工程 (スタック編成設備)	燃料棒加工工程 （挿入溶接設備，燃料棒解体設備） ウラン燃料棒収容装置（貯蔵施設） 分析設備	質量管理は，臨界管理用計算機，運転管理用計算機等を用いて行い，各単一ユニットの核燃料物質の在庫量を常時把握するとともに，核燃料物質を搬送する容器を識別し，それにより搬送する核燃料物質の質量，形態等を把握することにより行う。 搬送装置を用いた単一ユニットへの核燃料物質の搬送においては，核的制限値以下であることが確認されなければ搬入が許可されないインターロックを有する誤搬入防止機構を設ける設計とし，誤搬入防止機構は，秤量器，ID番号読取機，運転管理用計算機，臨界管理用計算機，誤搬入防止機構(シャッタ)等から構成する。	核的制限値の維持管理のシステム設計(3)
		4条-22	1.1.3　被覆施設の臨界防止 1.1.3.1　単一ユニットの臨界安全設計 被覆施設の臨界管理のために，核燃料物質取扱い上の一つの単位となる単一ユニットを設定することから，単一ユニットは，スタック編成設備，スタック乾燥設備，挿入溶接設備，燃料棒検査設備，燃料棒収容設備及び燃料棒解体設備の各設備・機器に設定する。 単一ユニットの核的制限値は，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が0.95以下となるように質量，平板厚さ又は段数を設定する。 各単一ユニットでの核燃料物質の取扱量は下表の核的制限値以下となるようにすることにより臨界を防止する設計とする。	機能要求② 評価要求	被覆施設 燃料棒加工工程 (スタック編成設備，スタック乾燥設備，燃料棒検査設備，燃料棒収容設備)	被覆施設 燃料棒加工工程 （挿入溶接設備，燃料棒解体設備，燃料棒検査設備）		核的制限値の維持管理のシステム設計(3)
		4条-27	1.1.6　その他の加工施設の臨界防止 1.1.6.1　単一ユニットの臨界安全設計 核燃料物質の検査設備の分析設備の臨界管理のために，核燃料物質取扱い上の一つの単位となる単一ユニットを設定する。単一ユニットの核的制限値は，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が0.95以下となるように質量を設定する。 各単一ユニットでの核燃料物質の取扱量は下表の核的制限値以下となるようにすることにより臨界を防止する設計とする。	機能要求② 評価要求	分析設備	分析設備		核的制限値の維持管理のシステム設計(3)

第１表　整理結果（システム設計）

分類	条文	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
その他の加工施設（核燃料物質の検査設備）	設備概要	14条個別-108	(1)　気送装置 気送装置は，分析設備と成形施設のペレット加工工程のペレット検査設備等との間で，核燃料物質を搬送する設計とする。	設置要求	－	気送装置	○分析設備 ・気送装置は，分析設備と成形施設のペレット加工工程のペレット検査設備等との間で，核燃料物質を搬送する設計とする。	その他の加工施設（核燃料物質の検査設備）のシステム設計(1)
		14条個別-109	(2)　受払装置グローブボックス 受払装置グローブボックスは，その内部に受払装置を設置する設計とする。	設置要求	－	受払装置グローブボックス	○分析設備 ・受払装置グローブボックスは，その内部に受払装置を設置する設計とする。	その他の加工施設（核燃料物質の検査設備）のシステム設計(3)
		14条個別-110	(3)　受払装置 受払装置は，本装置と分析装置との間で核燃料物質の搬送を行う設計とし，1台設置する設計とする。	設置要求	－	受払装置	○分析設備 ・受払装置は，本装置と分析装置との間で核燃料物質の搬送を行う設計とし，1台設置する設計とする。	その他の加工施設（核燃料物質の検査設備）のシステム設計(3)
		14条個別-111	(4)　分析装置オープンポートボックス 分析装置オープンポートボックスは，室内の空気を開口部から吸引し，排気ダクトを介してグローブボックス排風機の連続運転によって排気することで，開口部の空気流入風速を設定値以上に維持できる設計とし，汚染のおそれのある物品の汚染検査を行う際に，オープンポートボックス外への汚染の拡大を防ぐ設計とする。	設置要求	－	分析装置オープンポートボックス	○分析設備 ・分析装置オープンポートボックスは，室内の空気を開口部から吸引し，排気ダクトを介してグローブボックス排風機の連続運転によって排気することで，開口部の空気流入風速を設定値以上に維持できる設計とし，汚染のおそれのある物品の汚染検査を行う際に，オープンポートボックス外への汚染の拡大を防ぐ設計とする。	その他の加工施設（核燃料物質の検査設備）のシステム設計(4)
		14条個別-112	(5)　分析装置フード 分析装置フードは，室内の空気を開口部から吸引し，排気ダクトを介してグローブボックス排風機の連続運転によって排気することで，開口部の空気流入風速を設定値以上に維持する設計とし，汚染のおそれのある物品の汚染検査を行う際に，フード外への汚染の拡大を防ぐ設計とする。	設置要求	－	分析装置フード	○分析設備 ・分析装置フードは，室内の空気を開口部から吸引し，排気ダクトを介してグローブボックス排風機の連続運転によって排気することで，開口部の空気流入風速を設定値以上に維持する設計とし，汚染のおそれのある物品の汚染検査を行う際に， フード外への汚染の拡大を防ぐ設計とする。	その他の加工施設（核燃料物質の検査設備）のシステム設計(4)
		14条個別-113	(6)　分析装置グローブボックス 分析装置グローブボックスは，その内部に分析装置を設置する設計とする。 また，分析装置グローブボックスは，標準試料として，少量の金属プルトニウム，金属ウラン等を保管する設計とする。	設置要求	－	分析装置グローブボックス	○分析設備 ・分析装置グローブボックスは，その内部に分析装置を設置する設計とする。 また，分析装置グローブボックスは，標準試料として，少量の金属プルトニウム，金属ウラン等を保管する設計とする。	その他の加工施設（核燃料物質の検査設備）のシステム設計(5)
		14条個別-114	(7)　分析装置 分析装置は，プルトニウム・ウラン分析，不純物分析及び物性測定を行う設計とする。また，保障措置検査用の核燃料物質の処理を行う設計とする。 分析装置は，標準試料として，少量の金属プルトニウム，金属ウラン等を使用又は保管する設計とする。また，スクラップの容器待機を実施する設計とする。 分析装置は，分析装置間で核燃料物質の搬送を行う設計とする。	設置要求	－	分析装置	○分析設備 ・分析装置は，プルトニウム・ウラン分析，不純物分析及び物性測定を行う設計とする。また，保障措置検査用の核燃料物質の処理を行う設計とする。 分析装置は，標準試料として，少量の金属プルトニウム，金属ウラン等を使用又は保管する設計とする。また，スクラップの容器待機を実施する設計とする。 分析装置は，分析装置間で核燃料物質の搬送を行う設計とする。	その他の加工施設（核燃料物質の検査設備）のシステム設計(2)，(5)
		14条個別-115	(8)　分析済液処理装置グローブボックス 分析済液処理装置グローブボックスは，その内部に分析済液処理装置を設置する設計とする。	設置要求	－	分析済液処理装置グローブボックス	○分析設備 ・分析済液処理装置グローブボックスは，その内部に分析済液処理装置を設置する設計とする。	その他の加工施設（核燃料物質の検査設備）のシステム設計(6)
		14条個別-116	(9)　分析済液処理装置 分析済液処理装置は，分析済液からウラン及びプルトニウムをＲＳ粉末として回収し，成形施設の粉末調整工程のスクラップ処理設備の再生スクラップ受払装置又は低レベル廃液処理設備へ払い出す設計とする。また，スクラップの容器の払い出しまでの一時的な保管を行う設計とする。 分析済液を内包する系統及び機器は，溶接，フランジ又は継手で接続する構造とし，放射性物質が漏えいしにくい設計とする。	設置要求 機能要求②	－	分析済液処理装置	○分析設備 ・分析済液処理装置は，分析済液からウラン及びプルトニウムをＲＳ粉末として回収し，成形施設の粉末調整工程のスクラップ処理設備の再生スクラップ受払装置又は低レベル廃液処理設備へ払い出す設計とする。また，スクラップの容器の払い出しまでの一時的な保管を行う設計とする。 分析済液を内包する系統及び機器は，溶接，フランジ又は継手で接続する構造とし，放射性物質が漏えいしにくい設計とする。	その他の加工施設（核燃料物質の検査設備）のシステム設計(6)，(7)
		14条個別-117	(10)　運搬台車 運搬台車は，分析設備と実験設備の小規模試験設備等との間で，バッグアウトしたＭＯＸを搬送する設計とする。また，分析装置と分析済液処理装置との間で，バッグアウトした分析済液を搬送する設計とする。	設置要求	－	運搬台車	○分析設備 ・運搬台車は，分析設備と実験設備の小規模試験設備等との間で，バッグアウトしたＭＯＸを搬送する設計とする。また，分析装置と分析済液処理装置との間で， バッグアウトした分析済液を搬送する設計とする。	その他の加工施設（核燃料物質の検査設備）のシステム設計(8)

第１表　整理結果（配置設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
閉じ込め	グローブボックス等の設置場所	10条-13	(4)核燃料物質等の漏えい拡大防止に係る設計方針 核燃料物質等が漏えいした場合においても，工程室(非密封のMOXを取り扱う設備・機器を収納するグローブボックス等を直接収納する部屋及び当該部屋から廊下への汚染拡大防止を目的として設ける部屋並びにそれらの部屋を介してのみ出入りする部屋をいう。以下同じ。)及び燃料加工建屋内に保持することができる設計とする。	冒頭宣言 機能要求①	工程室(非密封のMOXを取り扱う設備・機器を収納するグローブボックス等を直接収納する部屋及び当該部屋から廊下への汚染拡大防止を目的として設ける部屋並びにそれらの部屋を介してのみ出入りする部屋をいう。) 粉末一時保管装置GB ペレット一時保管棚GB スタック編成設備GB　等	分析装置GB　等	○グローブボックス等 ・グローブボックス等は，核燃料物質等が漏えいした場合においても，工程室及び燃料加工建屋に保持するため，工程室に設置する設計とする。	閉じ込め　グローブボックス等の設置場所の配置設計　（１）
		14条共通-6	取り扱う核燃料物質のうち，MOX粉末が飛散しやすいという特徴を踏まえ，露出した状態でMOX粉末を取り扱うグローブボックスは，燃料加工建屋の地下3階に設置する設計とする。	設置要求	粉末一時保管装置グローブボックス	原料MOX粉末缶一時保管装置グローブボックス	○露出した状態でMOX粉末を取り扱うグローブボックス ・取り扱う核燃料物質のうち，MOX粉末が飛散しやすいという特徴を踏まえ，露出した状態でMOX粉末を取り扱うグローブボックスは，燃料加工建屋の地下3階に設置する設計とする。	
臨界管理	単一ユニット間距離の確保	4条-8	a.　単一ユニット相互間は，十分な厚さのコンクリート等の設置又は単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置とする設計とする。	機能要求② 設置要求 評価要求	燃料棒加工工程 燃料集合体組立工程 貯蔵施設	燃料棒加工工程 燃料集合体組立工程 分析設備 貯蔵施設	【配置設計】 ○核物質等取扱ボックス ○機械装置 ○搬送設備 ○容器 ・単一ユニット相互間は，十分な厚さの普通コンクリート及び中性子吸収材の設置又は単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置となるよう以下の設計とする。 単一ユニット間に核的隔離条件である30.5cm以上の厚さの普通コンクリート　（以下「臨界隔離壁」という。）がある場合には，核的に安全な配置であると言えることから，臨界隔離壁で区切られた同一区画内に二つ以上の単一ユニットが存在する場合に複数ユニットとして考慮し，単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置とする設計とする。	臨界管理　単一ユニット間距離の確保の配置設計（１）
		4条-23	1.1.3.2　複数ユニットの臨界安全設計 複数ユニットは，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードで中性子実効増倍率が0.95以下となるように単一ユニットの配置等を設定することにより，臨界を防止する設計とする。	機能要求② 評価要求	被覆施設 燃料棒加工工程 （スタック編成設備）	被覆施設 燃料棒加工工程（挿入溶接設備，燃料棒解体設備）	【配置設計】 ○グローブボックス ○機械装置 ○搬送設備 ・単一ユニット間に核的隔離条件である30.5cm以上の厚さの普通コンクリート（以下「臨界隔離壁」という。）がある場合には，核的に安全な配置であると言えることから，臨界隔離壁で区切られた同一区画内に二つ以上の単一ユニットが存在する場合に複数ユニットとして考慮し，単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置とする設計とする。	
		4条-26	1.1.5　核燃料物質の貯蔵施設の臨界防止 1.1.5.1　複数ユニットの臨界安全設計 貯蔵施設の臨界管理のために，単一ユニットである貯蔵単位の集合を複数ユニットとし，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が0.95以下となるように配置等を設定することにより，臨界を防止する設計とする。 貯蔵施設の複数ユニットは，貯蔵容器一時保管設備，原料MOX粉末缶一時保管設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備，製品ペレット貯蔵設備，燃料棒貯蔵設備のうち燃料棒貯蔵棚及び燃料集合体貯蔵設備とする。 なお，燃料棒貯蔵設備のうち，貯蔵マガジン入出庫装置及びウラン燃料棒収容装置には，臨界管理のために単一ユニットを設定する。	機能要求② 評価要求	貯蔵施設	貯蔵施設	【配置設計】 ・単一ユニット間に核的隔離条件である30.5cm以上の厚さの普通コンクリート（以下「臨界隔離壁」という。）がある場合には，核的に安全な配置であると言えることから，臨界隔離壁で区切られた同一区画内に二つ以上の単一ユニットが存在する場合に複数ユニットとして考慮し，単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置とする設計とする。	
		4条-29	1.1.6.2　複数ユニットの臨界安全設計 複数ユニットは，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードで中性子実効増倍率が0.95以下となるように単一ユニットの配置等を設定することにより，臨界を防止する設計とする。	機能要求② 評価要求	分析設備	分析設備	【配置設計】 ○核物質等取扱ボックス ○容器 ・単一ユニット間に核的隔離条件である30.5cm以上の厚さの普通コンクリート（以下「臨界隔離壁」という。）がある場合には，核的に安全な配置であると言えることから，臨界隔離壁で区切られた同一区画内に二つ以上の単一ユニットが存在する場合に複数ユニットとして考慮し，単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置とする設計とする	

第１表　整理結果（配置設計）

分類	概要	基本設計方針番号	基本設計方針	要求種別	申請対象設備（2項変更）	申請対象設備（1項新規）	構造設計	資料番号
火災防護	火災区域の設定	11条-3	火災防護上重要な機器等を収納する燃料加工建屋に，耐火壁(耐火隔壁，耐火シール，防火扉，延焼防止ダンパ等)，天井及び床(以下「耐火壁」という。)によって囲われた火災区域を設定する。燃料加工建屋の火災区域は，火災防護上重要な機器等の配置を考慮して設定する。	設置要求 運用要求	火災区域構造物 施設共通　基本設計方針	－	○洞道 ・貯蔵容器搬送用洞道に火災区域を設定する。	火災防護　火災区域設定の配置設計（１）
		11条-91	a.　3時間以上の耐火能力を有する隔壁等による分離 火災防護上の系統分離対策を講じる設備のうち，互いに相違する系列間の機器及びケーブル並びにこれらの近傍に敷設されるその他のケーブルは，火災耐久試験により3時間以上の耐火能力を確認した，隔壁等で系統間を分離する設計とする。	設置要求 評価要求	－	3時間以上の耐火能力を有する耐火壁 (グローブボックス排風機が設置される区域又は当該ケーブルトレイに対して実施)	○グローブボックス排風機 グローブボックス排風機のうち，互いに相違する系列間の機器及びケーブル並びにこれらの近傍に敷設されるその他のケーブルは，火災耐久試験により3時間以上の耐火能力を確認した，隔壁等で系統間を分離する設計とする。	火災防護　火災防護上の系統分離の配置設計（１）
		11条-94	(2)　中央監視室の火災及び爆発の影響軽減 a.　中央監視室制御盤内の火災影響軽減対策 中央監視室に設置する火災防護上の系統分離対策を講じる制御盤及びそのケーブルについては，火災及び爆発の影響軽減のための措置を講ずる設計と同等の設計として，不燃性筐体による系統別の分離対策，高感度煙感知器の設置，常駐する運転員による消火活動等により，上記(1)と同等な設計とする。 中央監視室の制御盤は，実証試験結果に基づき，異なる系統の制御盤を系統別に個別の不燃性の筐体で造る盤とすることで分離する設計とする。 中央監視室には異なる原理の火災感知器を設置するとともに，制御盤内における火災を速やかに感知し，安全機能への影響を防止できるよう高感度煙感知器を設置する設計とする。 中央監視室内の火災感知器により火災を感知した場合，運転員は，制御盤周辺に設置する消火器を用いて早期に消火を行うことを保安規定に定めて，管理する。	設置要求 機能要求① 運用要求	施設共通　基本設計方針	グローブボックス排風機 施設共通　基本設計方針	○グローブボックス排風機（監視制御盤） ・中央監視室に設置するグローブボックス排風機の制御盤は，異なる系統の制御盤を系統別に個別の不燃性の筐体で造る盤とすることで分離する設計とする。 ・中央監視室の床下に敷設するグローブボックス排風機の制御盤の互いに相違する系列のケーブルに関しては，3時間以上の耐火能力を有する耐火隔壁で互いの系列間を分離する設計とする。	火災防護　火災防護上の系統分離の配置設計（２），（３）
		11条-165	a.　3時間耐火隔壁 3時間耐火隔壁は，互いに相違する系列を分離し，火災及び爆発の影響を軽減するために，3時間以上の耐火能力を有する耐火隔壁を設置する設計とする。	設置要求 評価要求	－	3時間以上の耐火能力を有する耐火壁 (グローブボックス排風機が設置される区域又は当該ケーブルトレイに対して実施)	○グローブボックス排風機（電路） 火災防護上の系統分離対策を講じる設備であるグローブボックス排風機については，系統間に3時間以上の耐火能力を有する耐火隔壁を設置する。	火災防護　火災防護上の系統分離の配置設計（１）
		11条-165	a.　3時間耐火隔壁 3時間耐火隔壁は，互いに相違する系列を分離し，火災及び爆発の影響を軽減するために，3時間以上の耐火能力を有する耐火隔壁を設置する設計とする。	設置要求 評価要求	－	3時間以上の耐火能力を有する耐火壁 (グローブボックス排風機が設置される区域又は当該ケーブルトレイに対して実施)	○グローブボックス排風機（ファン、電路） 火災防護上の系統分離対策を講じる設備であるグローブボックス排風機については，系統間について仮置きするものを含めて水平距離6m以上の離隔距離を確保する設計とする。	火災防護　火災防護上の系統分離の配置設計（４）
		11条-166	b.　6m以上離隔，火災感知設備及び自動消火設備 互いに相違する系列は，火災及び爆発の影響を軽減するために，水平距離間には仮置きするものを含め可燃性物質が存在しないようにし，系列間を6m以上の離隔距離により分離する設計とする。 また，火災感知設備及び自動消火設備を設置する設計とする。 なお，火災感知設備及び自動消火設備については「7.1.1.1.2火災感知設備」及び「7.1.1.1.3消火設備」に基づく設計とする。	設置要求	－	グローブボックス排風機 消火設備 窒素消火装置		

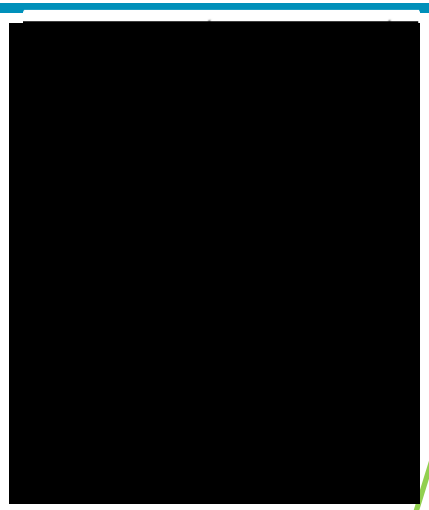
3. 構造設計

目次

- グローブボックスの構造設計
- グローブボックスと同等の閉じ込め機能を有する設備の構造設計
- オープンポートボックスの構造設計
- フードの構造設計
- グローブボックス内装機器の構造設計
- ラック／ピット／棚の構造設計
- 貯蔵設備(容器)の構造設計
- 気体廃棄　ファンの構造設計
- 気体廃棄　機械装置の構造設計
- 気体廃棄　フィルタの構造設計
- 気体廃棄　ダクトの構造設計
- 気体廃棄　ダンパの構造設計
- 気体廃棄　排気筒の構造設計
- 分析済液　ポンプの構造設計
- 分析済液　配管の構造設計
- 分析済液　容器の構造設計
- 分析済液　ろ過装置の構造設計
- 火災防護設備　ダンパ
- 施設外漏えい防止堰
- 洞道

グローブボックスの構造設計

グローブボックスの構造設計（1）
【閉じ込め】



給気口及び排気口を除き密閉し，漏れ率を0.25vol%/h以下とすることで，核燃料物質等が漏えいし難い構造とする。（10条-3，5）
なお，窓板やグローブポート取付部等に使用するガスケットは閉じ込め機能を担保するために，気密性等に優れ実績のあるものを使用する。
密閉構造の詳細を次頁以降に示す。

C1	差圧計	10A	1
P3	消火ガス入口	15A	1
P2	予備	15A	1
P1	給気口	400A	1
符号	名称	呼び径	個数
管台一覧表			

7	ステンレスパネル	1式
6	伸縮継手	1式
5	コネクタ部	2式
4	搬出入口（小）	1式
3	搬出入口（大）	2式
2	窓板	1式
1	本体	1基
符号	名称	個数
部品表		

隣接するグローブボックスとは伸縮継手を介して接続する。（10条-3）
具体の設計方針は，添付-13 別紙「グローブボックス間に設置されたベローズについて」に示す。

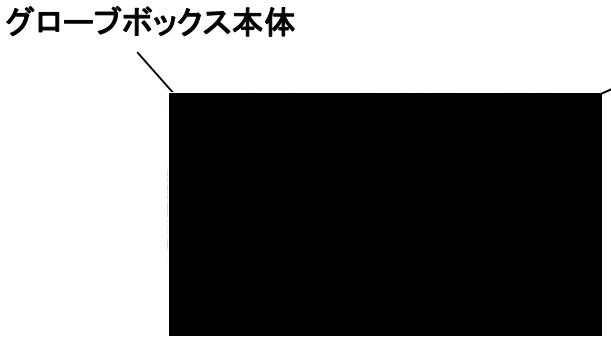
核燃料物質等による腐食を防止するため，グローブボックス本体の材質をステンレス鋼とする。（10条-8）

グローブボックスの構造設計（2）
【閉じ込め】

グローブボックスの密閉構造

【窓板部】
・ガスケットを介してグローブボックス本体とボルト締結する。

GB上面図



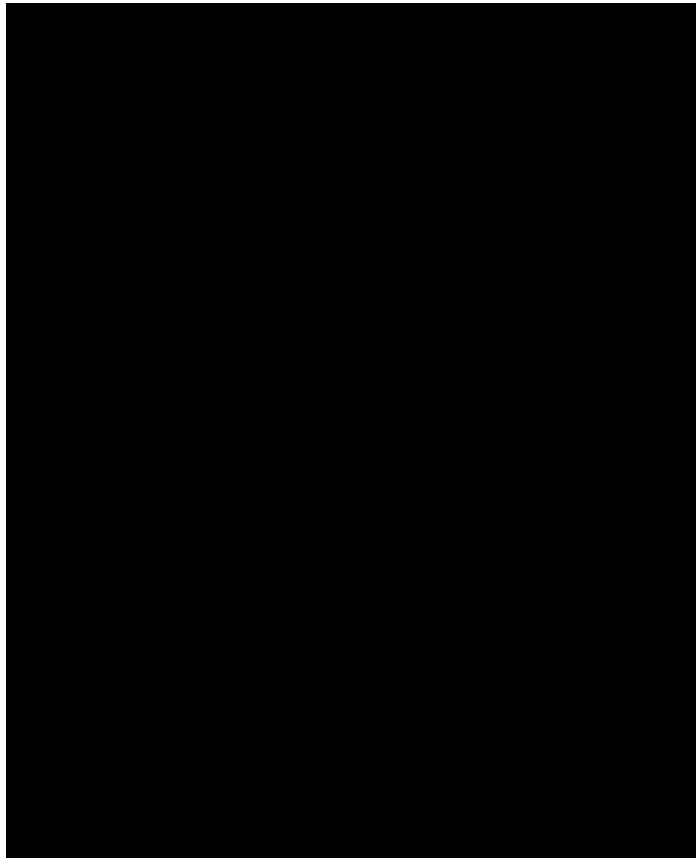
A部詳細

B部詳細

グローブボックスの構造設計（3）
【閉じ込め】

グローブボックスの密閉構造

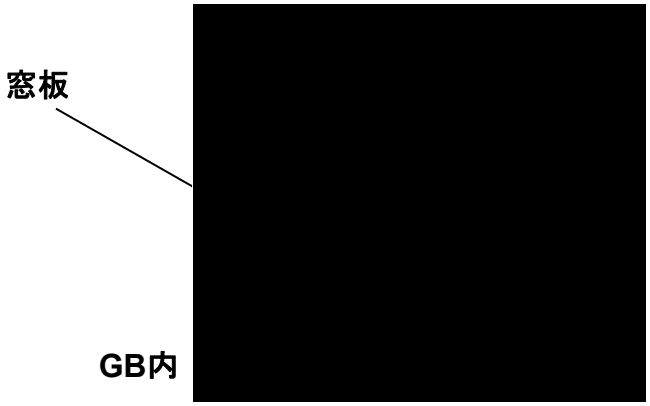
【グローブポート部】
・ガスケットを介してビスにて窓板と締結する。



GB正面図

A部詳細

断面Ａ－Ａ

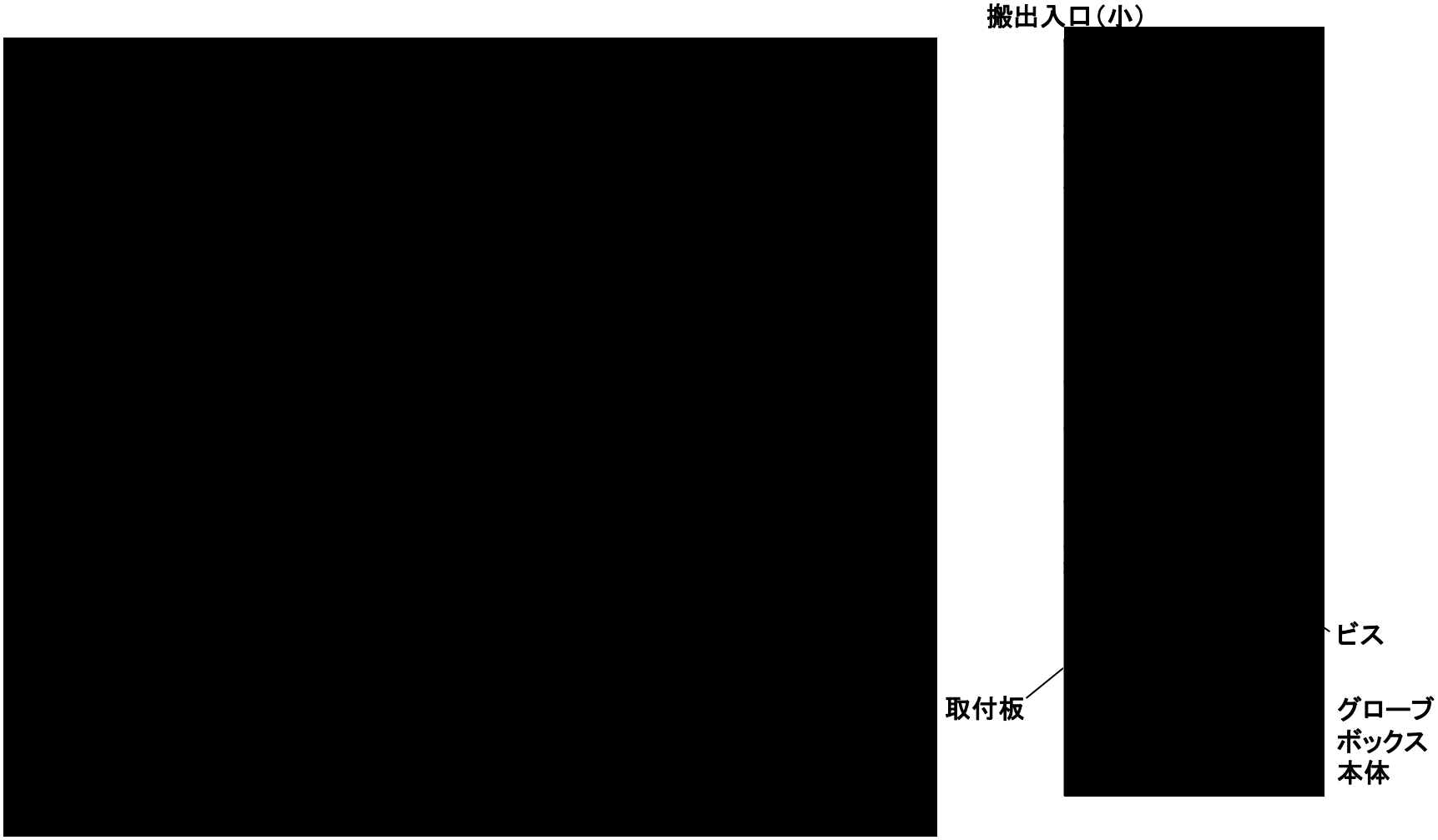


B部詳細

グローブボックスの構造設計（4）
【閉じ込め】

グローブボックスの密閉構造

【搬出入口（小）部】
・ガスケットの役割をもつ取付板を介して，ビスにてグローブボックス本体と締結する。

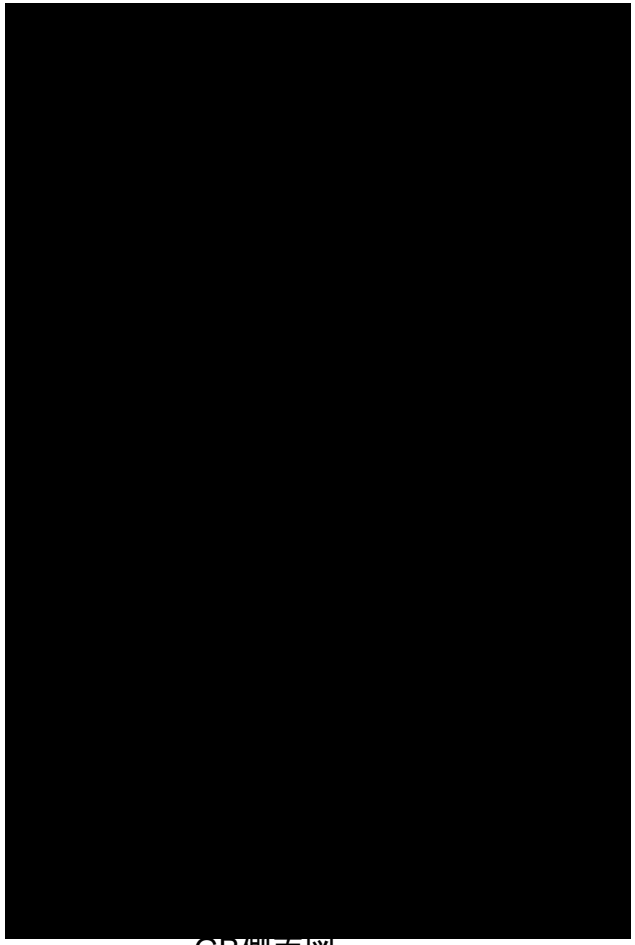


GB側面図

グローブボックスの構造設計（5）
【閉じ込め】

グローブボックスの密閉構造

【搬出入口（大）部】
・グローブボックス本体と溶接にて接続する。



GB側面図

グローブボックス本体との溶接箇所：○部

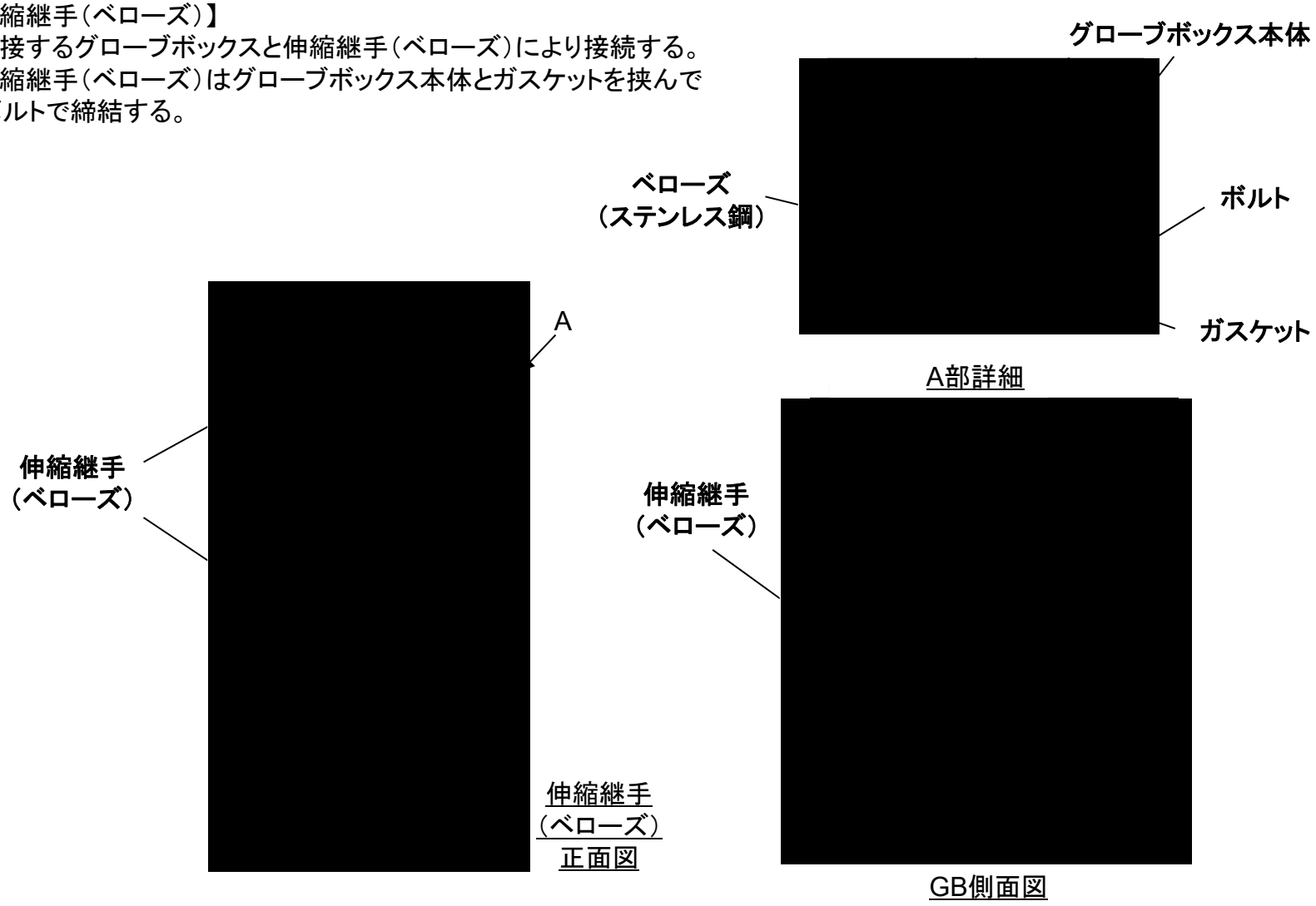
A部詳細

B部詳細

グローブボックスの構造設計（6）
【閉じ込め】

グローブボックスの密閉構造

【伸縮継手（ベローズ）】
・隣接するグローブボックスと伸縮継手（ベローズ）により接続する。
・伸縮継手（ベローズ）はグローブボックス本体とガスケットを挟んで
ボルトで締結する。



グローブボックスの構造設計（7）
【閉じ込め】

グローブボックスの密閉構造

【管台部】
・グローブボックス本体と溶接にて接続する

GB上面図

GB側面図

差圧計詳細

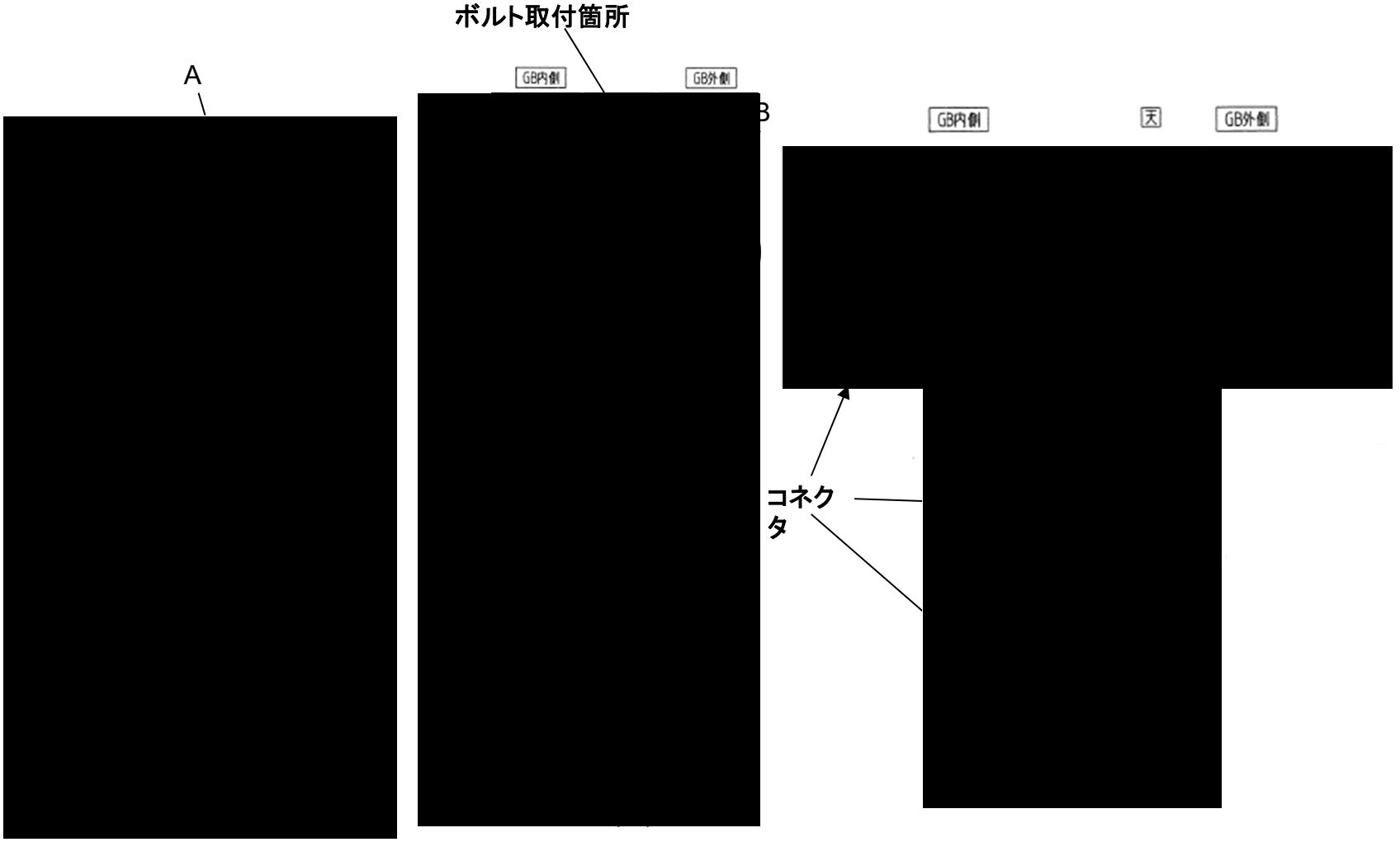
グローブボックス本体との溶接箇所：○部

グローブボックスの構造設計（8）
【閉じ込め】

グローブボックスの密閉構造

【コネクタ部（ハーメチックシールタイプ）】

・コネクタが溶接されているフランジをガスケットを介して，グローブボックス本体とボルト締結する。

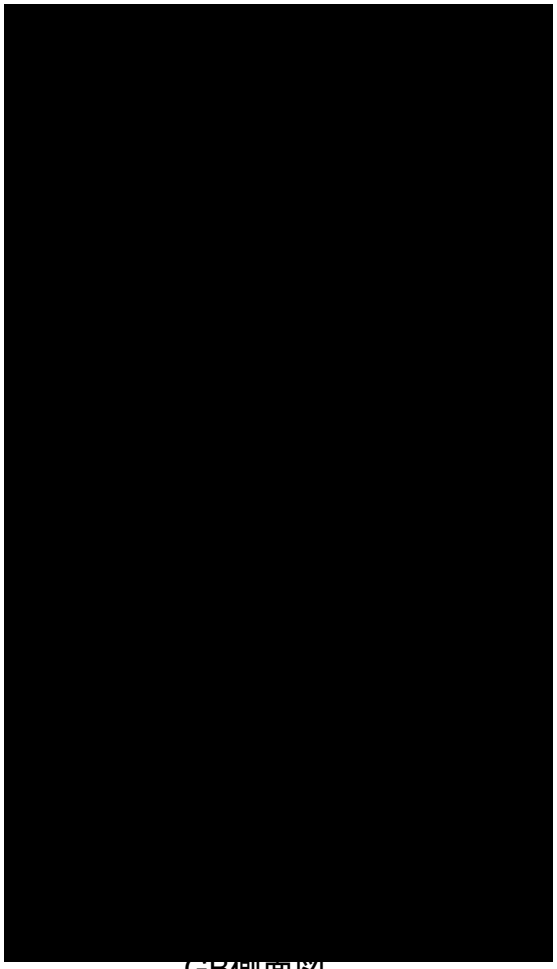


GB側面図　　A部詳細　　B部詳細

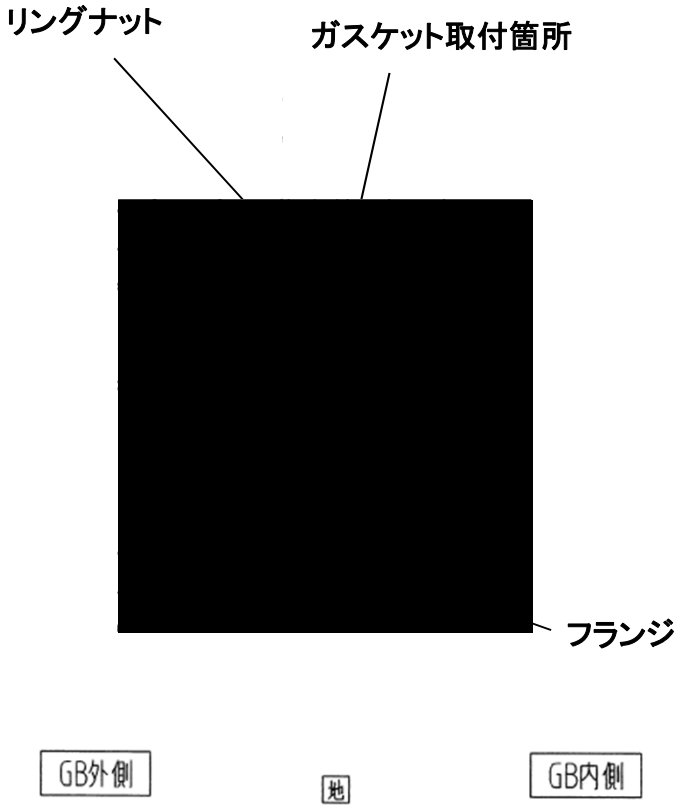
グローブボックスの構造設計（9）
【閉じ込め】

グローブボックスの密閉構造

【コネクタ部（挟み込み型）】
・グローブボックス本体をガスケットを介して，雌ネジと雄ネジの関係であるリングナットとフランジで挟み込み締結する。



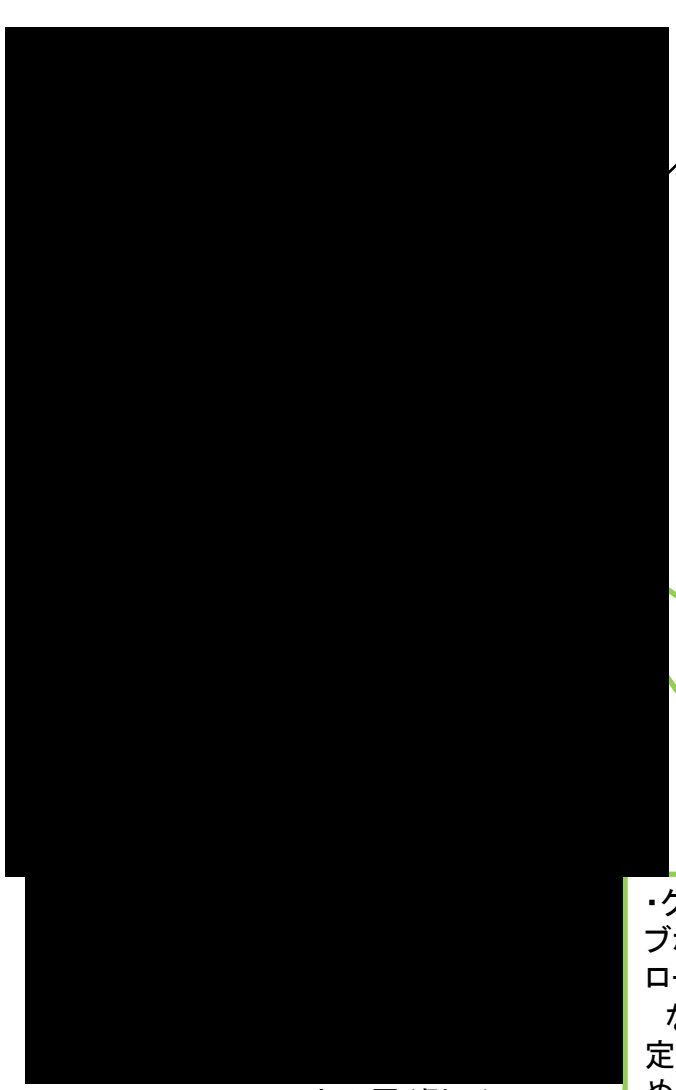
GB側面図



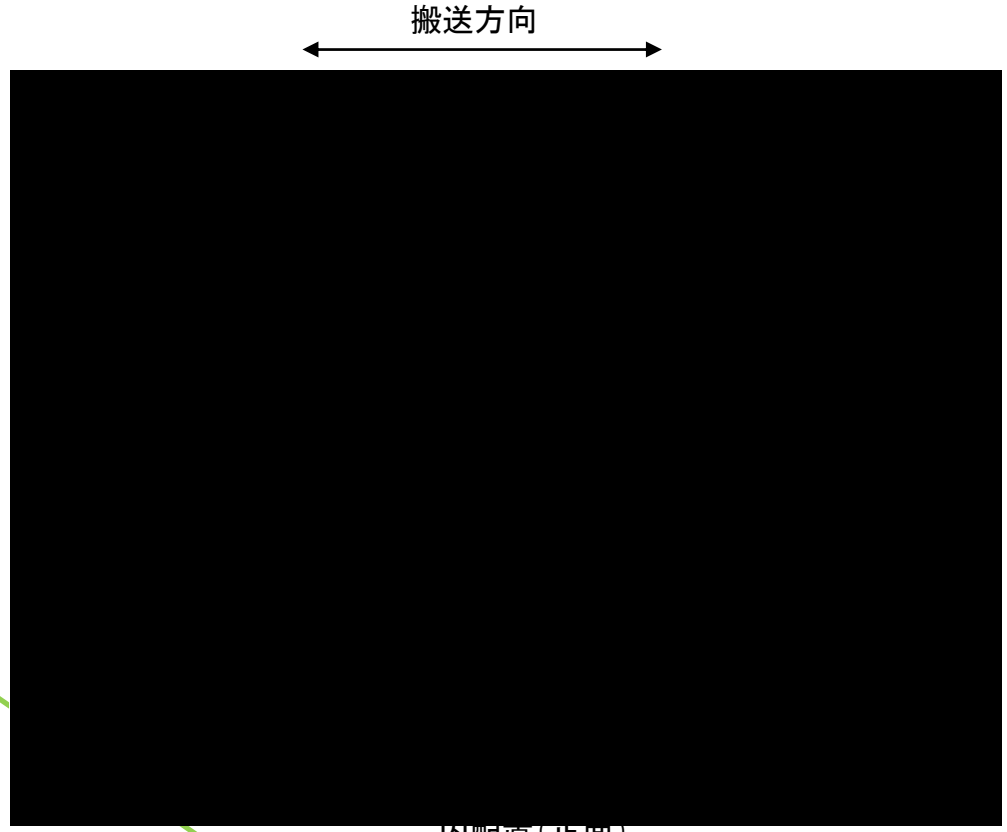
A部詳細

グローブボックスの構造設計（10）
【パネル衝突防止】

【把持機構にて容器を搬送する機器】



GB内配置（側面）

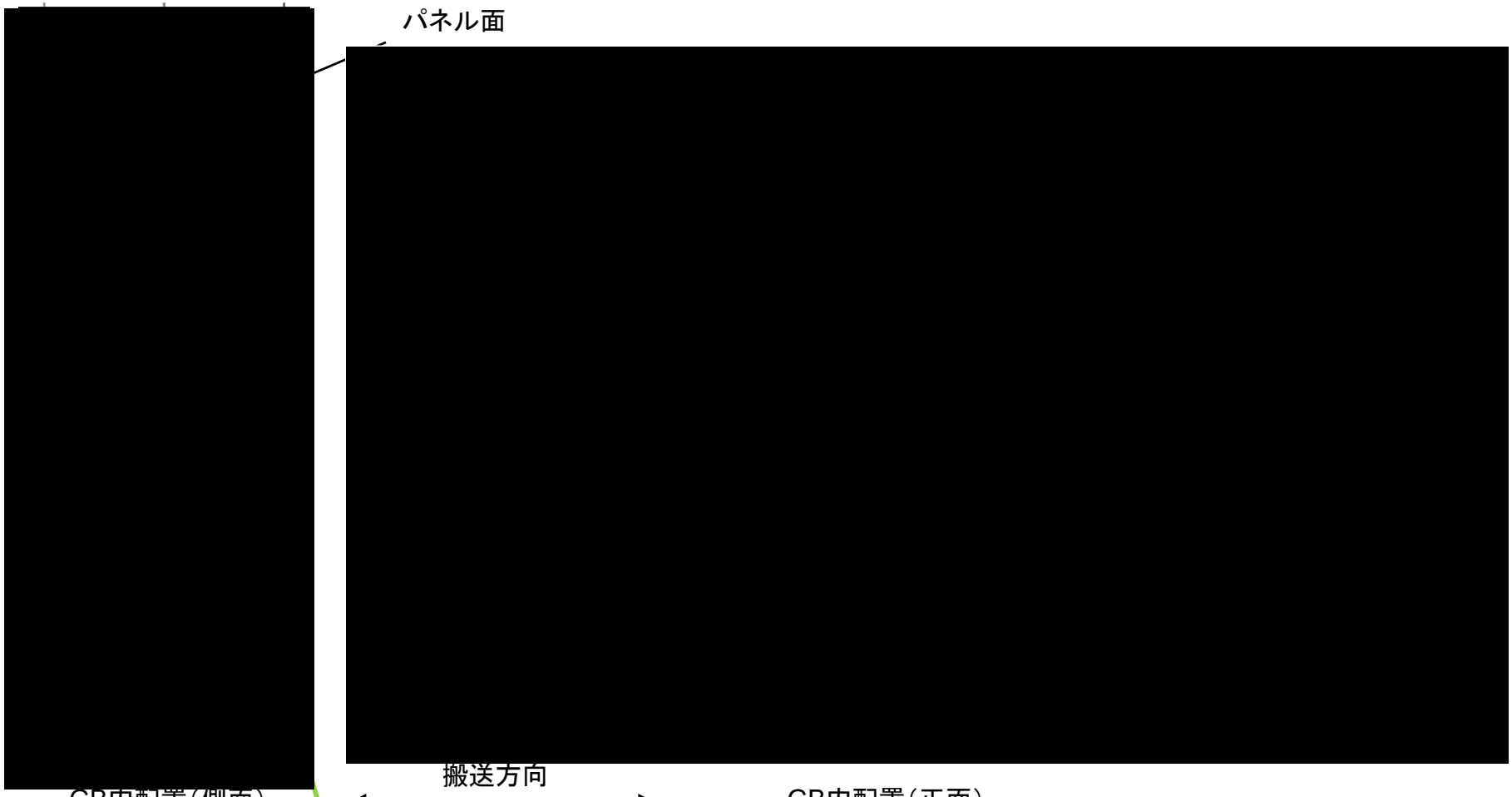


内配置（正面）

・グローブボックス内で取り扱う粉末容器が落下又は転倒した場合でも，グローブボックスパネルに直接衝突することがないよう，粉末容器を取り扱う機器とグローブボックスパネル間の距離を確保する設計とする。（10条-6）
　なお，把持機構による搬送では容器が転倒することはなく，落下することが想定されるが，落下した場合においても，落下方向にGBパネルは存在しないため，GBパネルに直接衝突することはない。

グローブボックスの構造設計（11）
【パネル衝突防止】

【コンベア機構にて容器を搬送する機器】



グローブボックス内で取り扱う粉末容器が落下又は転倒した場合でも，グローブボックスパネルに直接衝突することがないよう，粉末容器を取り扱う機器とグローブボックスパネル間の距離を確保する設計とする。（10条-6）

グローブボックスの構造設計（12）
【漏えい受け皿】

グローブボックスに設置する漏えい液受皿の材料は，適切な機械的強度及び接液する腐食性流体による腐食を防止するためステンレス鋼を使用する構造とする。（15条-2）

貯槽等から放射性物質を含む液体が漏えいした場合においても，グローブボックス底部を漏えい液受皿構造とすることにより，グローブボックスに放射性物質を含む液体を閉じ込めることで，グローブボックス外に漏えいし難い構造とする。（10条-11）

グローブボックスに設置する漏えい液受皿の構造は，材料及び構造における設計条件に対して弾性設計及び座屈が生じない必要な厚さ以上の厚さを有する構造とする。（15条-3）

グローブボックスの構造設計（13）
【火災防護】

C－C矢視
（グローブボックス温度監視装置　熱感知器配置）

B－B矢視
（グローブボックス温度監視装置　熱感知器配置）

C1	差圧計	10A	1
P6	給気口	100A	1
P5	窒素ガス入口	15A	2
P4	予備	15A	4
P3	消火ガス入口	20A	1
P2	排気口	100A	1
P1	給気口	□-125x100（125A）	1
符号	名称	呼び径	個数

管台一覧表

7	ステンレスパネル	1式
6	伸縮継手	4式
5	コネクタ部	4式
4	搬出入口（小）	1式
3	搬出入口（大）	1式
2	窓板	1式
1	本体	1基
符号	名称	個数

部品表

火災により閉じ込め機能を損なわないよう，缶体部はステンレス鋼を用いる構造とする。
また，窓板の材質をポリカーボネート樹脂を用いる構造とする。（11条-65）

グローブボックス内の火災時に早期に消火ガスを放出するために，グローブボックスに消火ガス入口を設ける設計とする。（11条-128）

グローブボックスの構造設計（14）
【遮蔽】

グローブボックスに設置する可燃性の遮蔽材は，不燃性材料又は難燃性材料で覆う構造とする。（11条-76）

※含鉛メタクリル樹脂の表面に難燃性材料のポリカーボネート樹脂のシートで覆う構造とする。

遮蔽設計の基準となる線量率を満足するように必要な厚さの遮蔽体を有する構造とする。（22条-5）

[redacted]

A部詳細

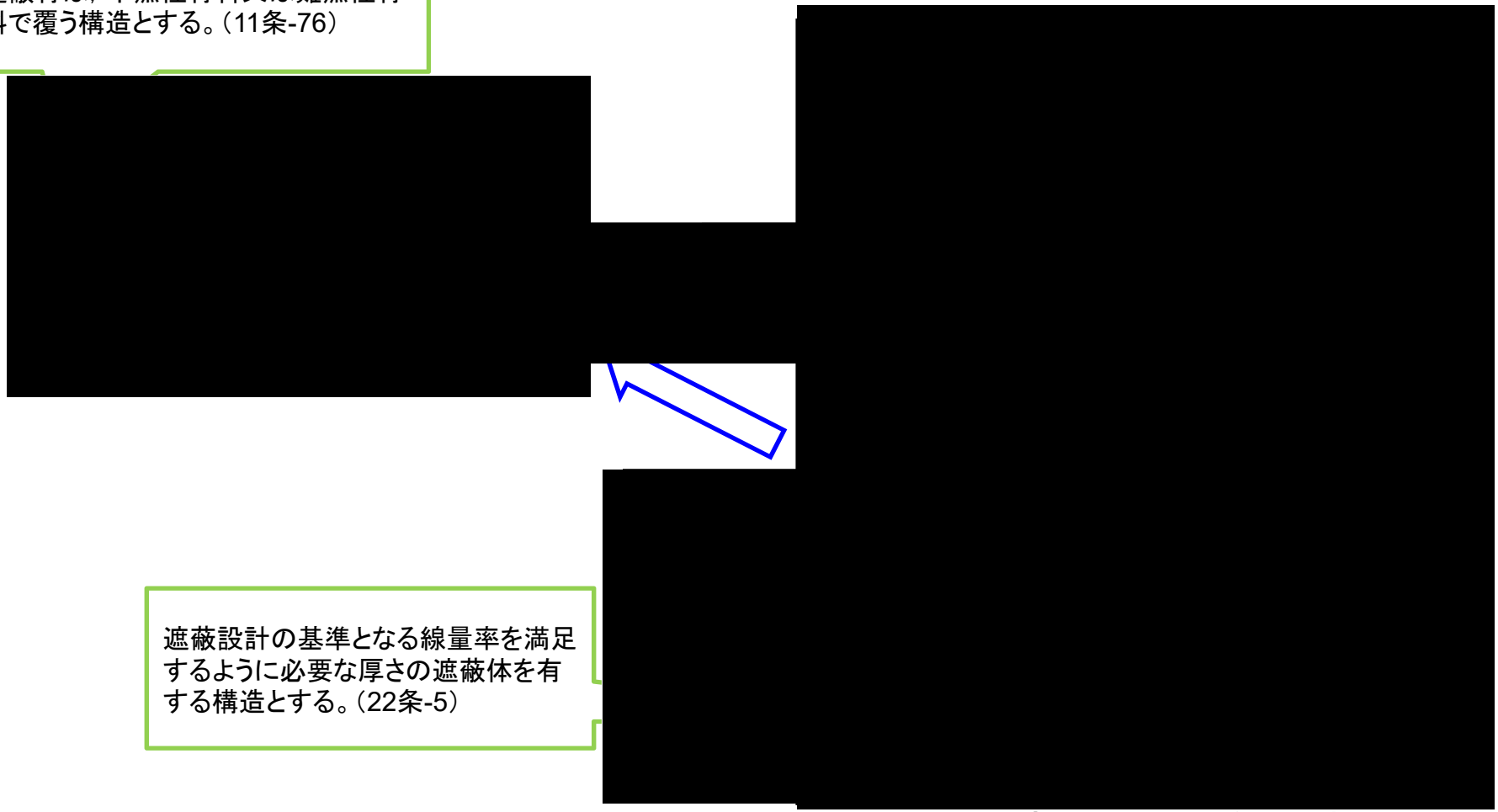
5	ステンレスパネル	1式
4	伸縮継手	7式
3	遮蔽体	1式
2	窓板	1式
1	本体	1基
符号	名称	個数

部品表

[redacted]

グローブボックスの構造設計（15）
【遮蔽】

グローブボックスに設置する可燃性の遮蔽材は，不燃性材料又は難燃性材料で覆う構造とする。（11条-76）



遮蔽設計の基準となる線量率を満足するように必要な厚さの遮蔽体を有する構造とする。（22条-5）

原料MOX粉末缶一時保管装置

グローブボックスの構造設計（16）
【構造強度】

・耐震強度を有する材質を使用する。
・支持構造物を設ける。
・壁，床及び天井との支持部のボルトは適切な本数，径及びボルトピッチを有する設計とする。

・Sクラスの施設は，基準地震動Ssによる地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない構造とする。（6条-14）
・下位クラスの施設は，耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に対して離隔を取り配置する又は耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の重大事故等に対処するために必要な機能が保持できる強度を有する構造とする。（6条-22）

窓板部や搬出入口部等の閉じ込め部材に対する評価として加振試験を実施し，閉じ込め機能を維持できる設計とする

符号	名称	個数
7	ステンレスパネル	1式
6	伸縮継手	1式
5	コネクタ部	2式
4	搬出入口（小）	1式
3	搬出入口（大）	2式
2	窓板	1式
1	本体	1基

部品表

地震時にグローブボックスに生じる変位を上回る可動能力を有する伸縮継手（ベローズ）を設ける設計とする。

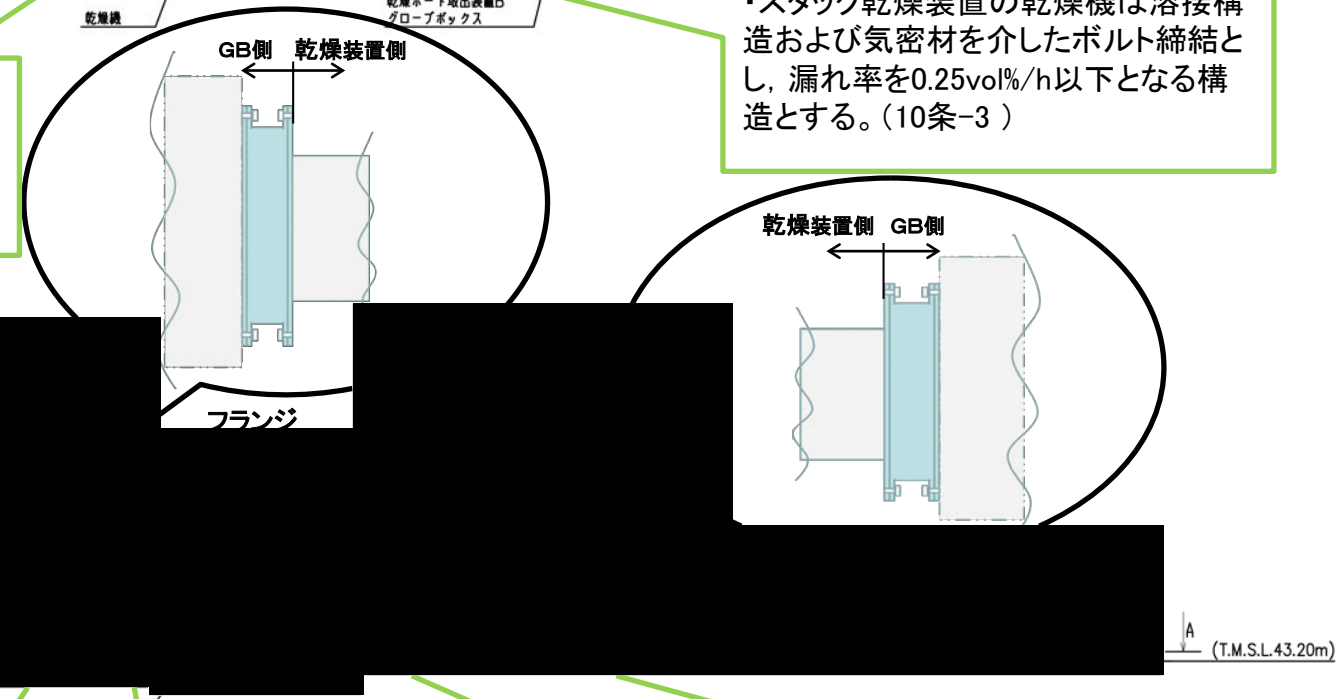
核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する構造とする。（4条-15）

グローブボックスと同等の閉じ込め機能を有する設備の構造設計

グローブボックスと同等の閉じ込め機能を有する設備の構造設計

スタック乾燥装置

[redacted]



スタック乾燥装置は，高温部を断熱材で覆うことで，温度上昇を防止する構造とする。
（11条-54）

・スタック乾燥装置の乾燥機は溶接構造および気密材を介したボルト締結とし，漏れ率を0.25vol%/h以下となる構造とする。（10条-3 ）

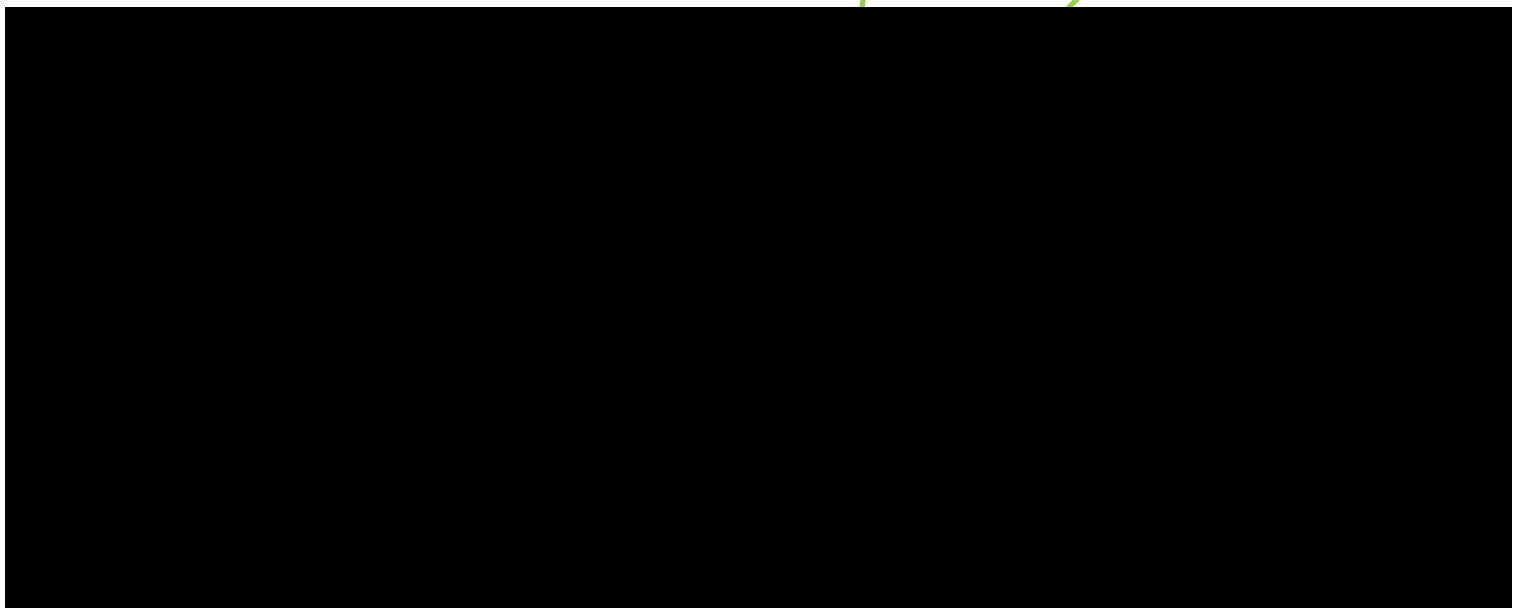
スタック乾燥装置は，本体をステンレス鋼とする。（10条-8）

・スタック乾燥装置の乾燥機の前部及び後部は，伸縮接手を介してグローブボックスとフランジで接続する構造とし，漏えいし難い構造とする。（10条-3）

オープンポートボックスの構造設計

オープンポートボックスの構造設計 （1）

・貯槽等から放射性物質を含む液体が漏えいした場合においても，オープンポートボックス底部を漏えい液受皿構造とすることにより，オープンポートボックスに放射性物質を含む液体を閉じ込めることで，オープンポートボックス外に漏えいし難い構造とする。（10条-11， 20条-42）

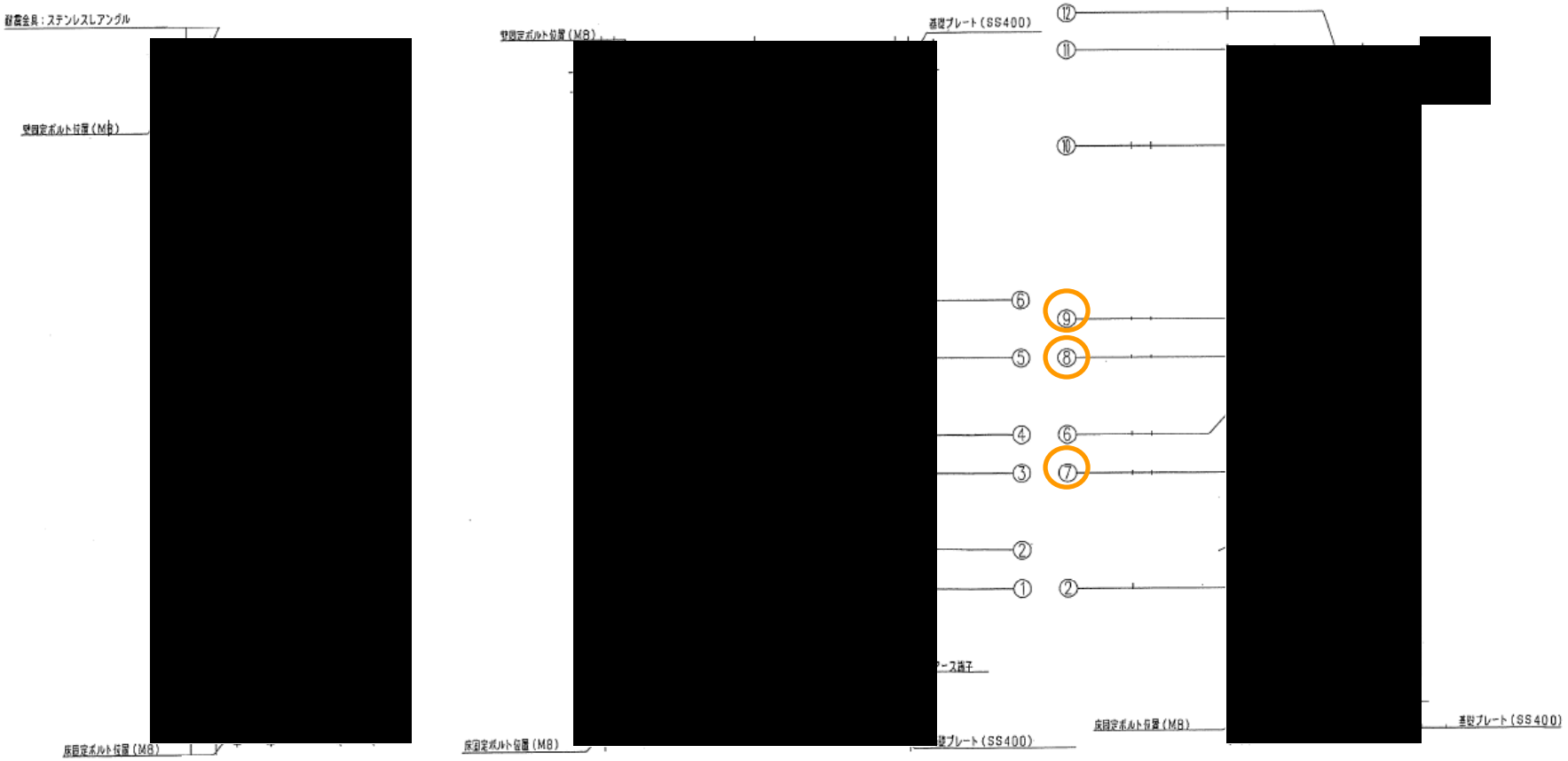


フードの構造設計

フードの構造設計（1）

MOX燃料工場
燃料加工建屋(PA)
分析設備(G)
フード　構造図

フード本体の材質をステンレス鋼とする。(10条-8)



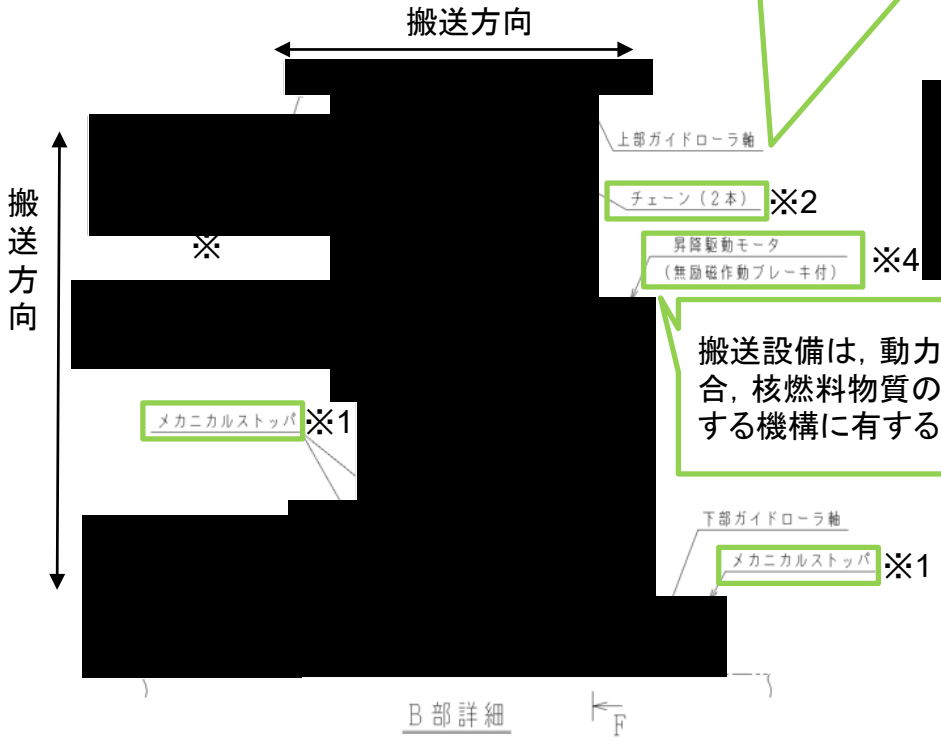
グローブボックス内装機器の構造設計

グローブボックス内装機器の構造設計（1）
【落下防止等】

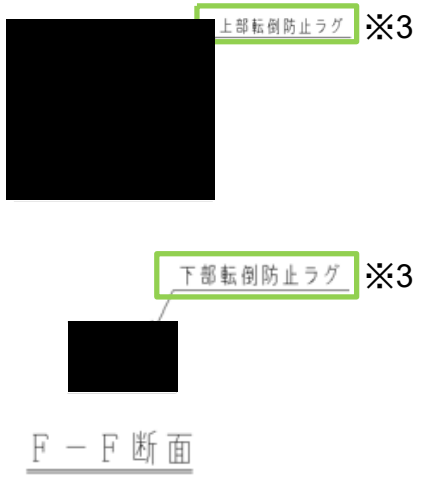
グローブボックス内でMOX粉末及びペレットを取り扱う可動機器は，逸走，落下及び転倒によりグローブボックスの閉じ込めに影響を及ぼさない構造とする。（16条-3）

搬送設備は，容器等の搬送において想定する工程内または工程間の容器等の移動に伴う逸走を考慮し適切な逸走防止対策として、機械的ストッパを有する構造とする。（16条-2）

搬送設備は、つりワイヤまたはつりチェーンの破断による落下を考慮し、つりワイヤまたはつりチェーンは2重化する構造とする。（16条-2）



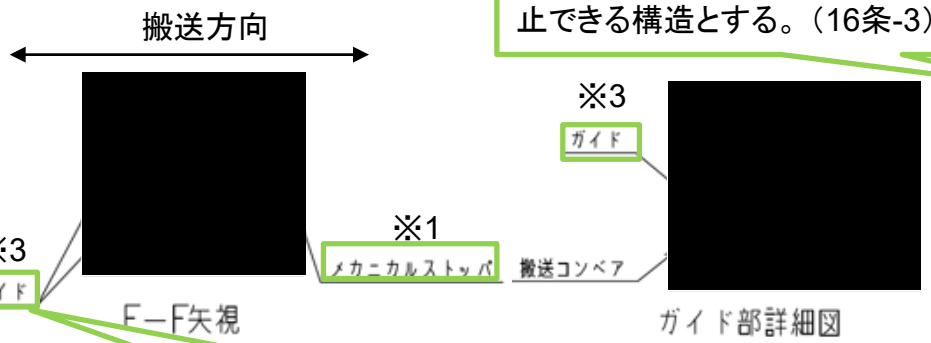
搬送設備は，動力の供給が停止した場合，核燃料物質の落下及び脱落を防止する機構に有する構造とする。（16条-5）



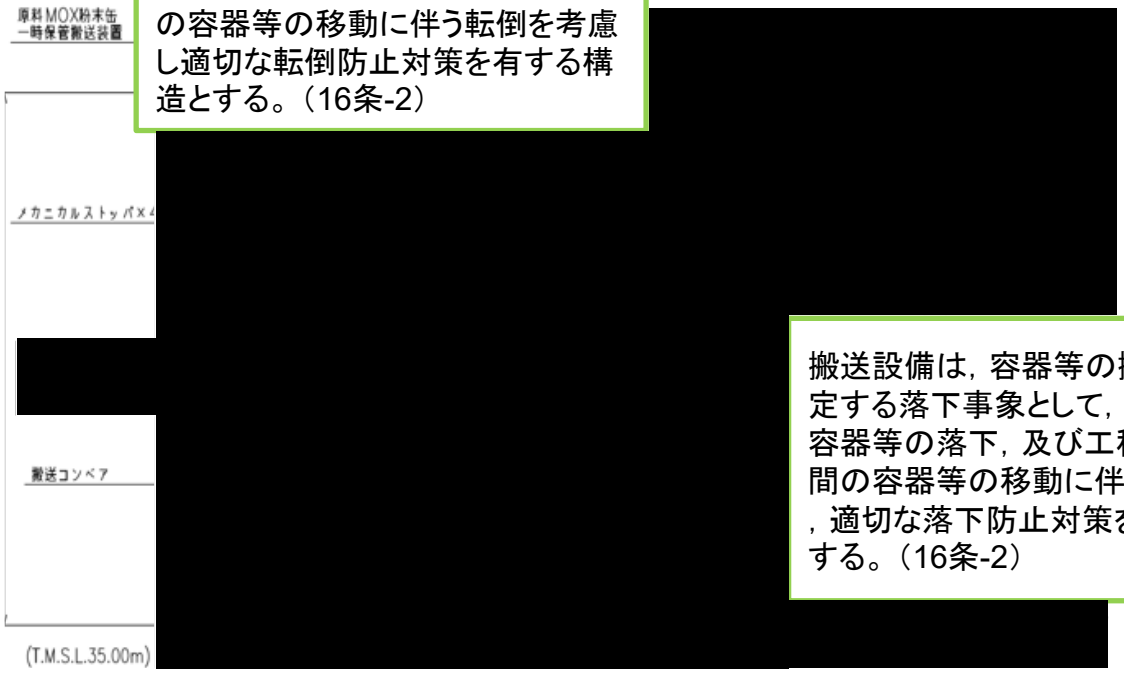
※1：逸走防止対策
※2：落下防止対策
※3：転倒防止対策
※4：動力供給停止時の落下防止対策

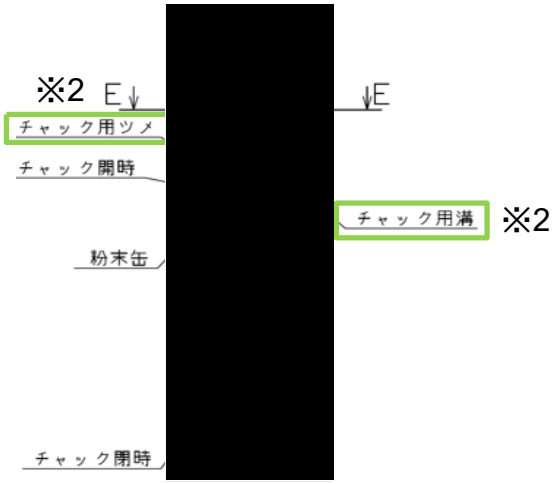
グローブボックス内装機器の構造設計（2）
【落下防止等】

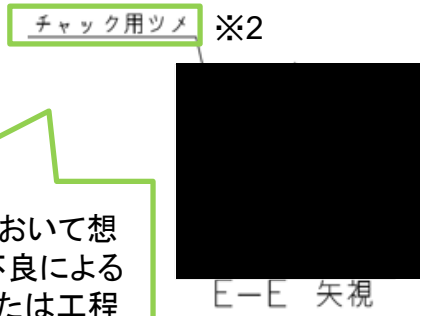
容器の逸走，落下及び転倒を防止できる構造とする。（16条-3）



・搬送設備は，容器等の搬送において想定する工程内または工程間の容器等の移動に伴う転倒を考慮し適切な転倒防止対策を有する構造とする。（16条-2）



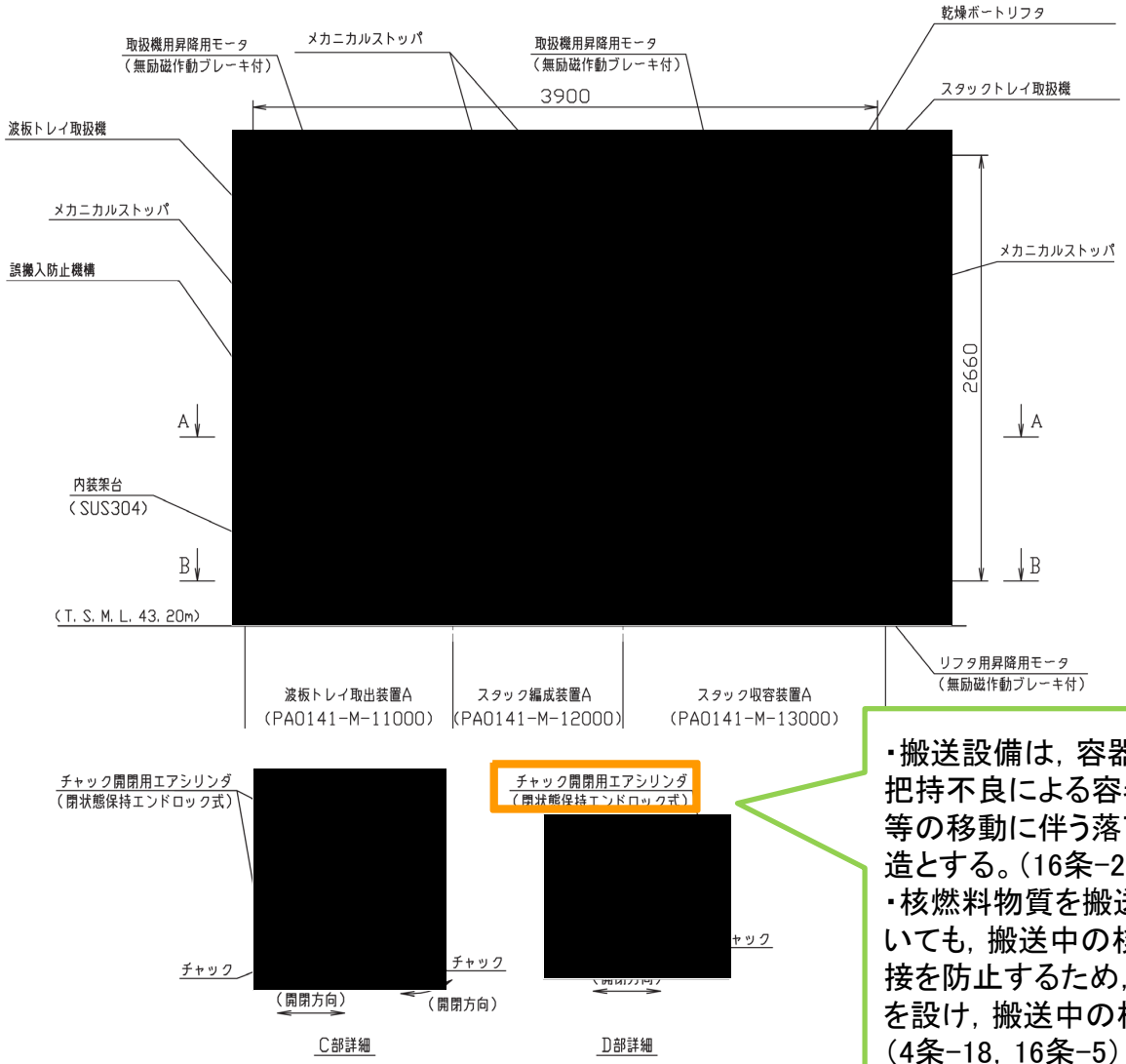




搬送設備は，容器等の搬送において想定する落下事象として，把持不良による容器等の落下，及び工程内または工程間の容器等の移動に伴う落下を考慮し，適切な落下防止対策を有する構造とする。（16条-2）

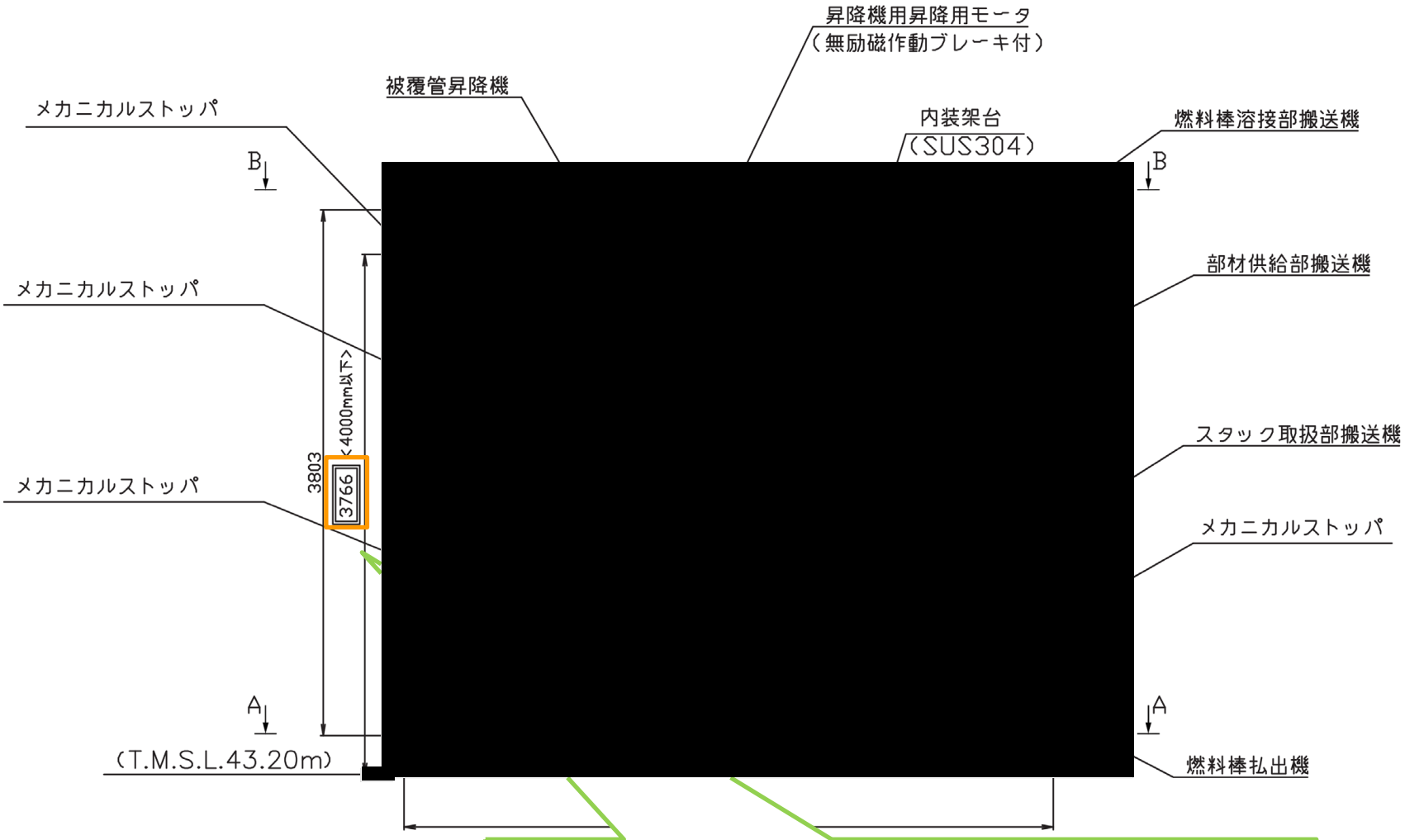
※1：逸走防止対策
※2：落下防止対策
※3：転倒防止対策

グローブボックス内装機器の構造設計（3）
【落下防止等】



・搬送設備は，容器等の搬送において想定する落下事象として，把持不良による容器等の落下，及び工程内または工程間の容器等の移動に伴う落下を考慮し，適切な落下防止対策を有する構造とする。（16条-2）
・核燃料物質を搬送するための動力の供給が停止した場合においても，搬送中の核燃料物質の落下による他の単一ユニットの近接を防止するため，核燃料物質の落下及び脱落を防止する機構を設け，搬送中の核燃料物質を安全に保持する設計とする。（4条-18，16条-5）

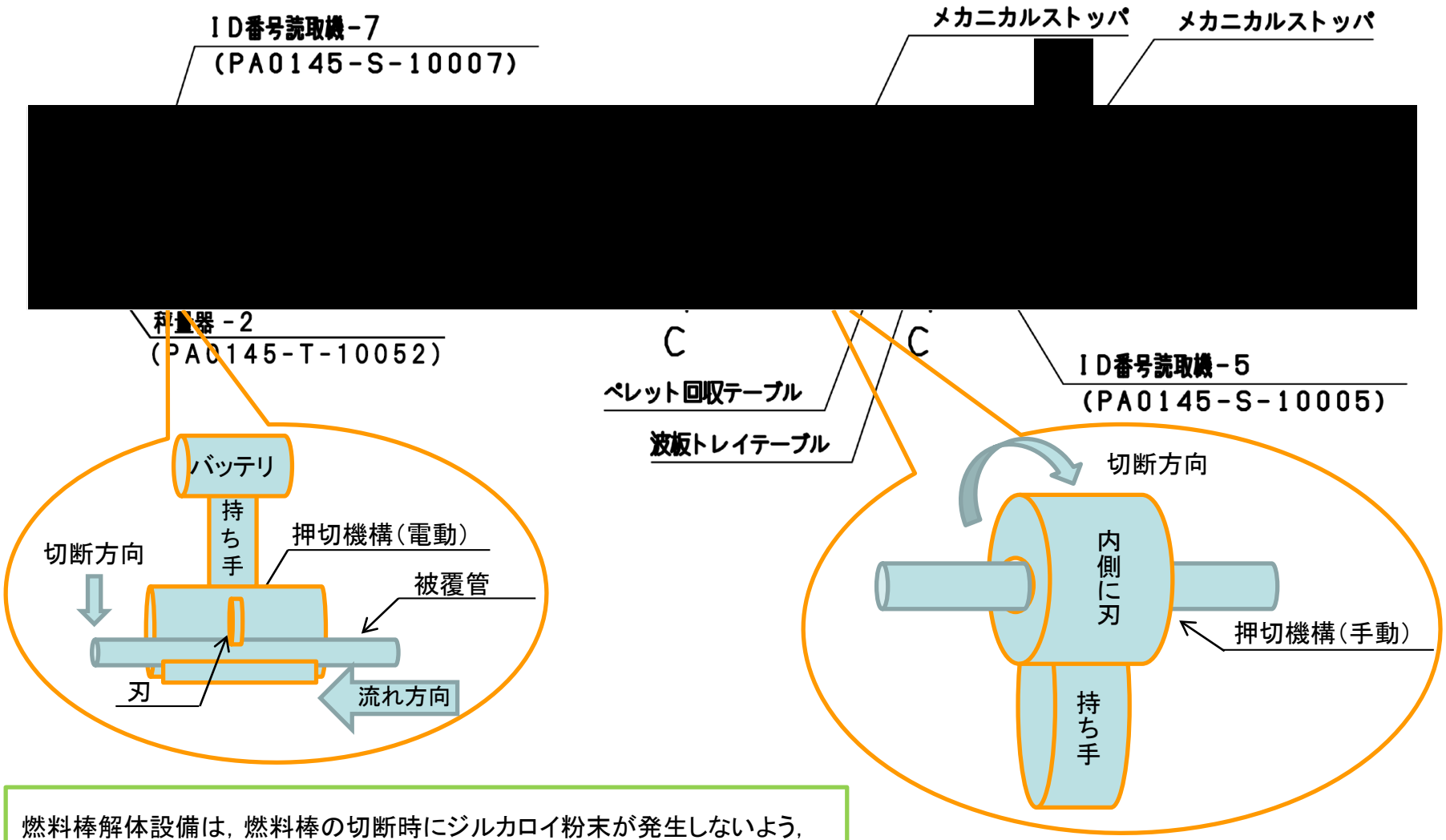
グローブボックス内装機器の構造設計（4）
【落下防止等】



○搬送設備／機械装置
燃料棒を搬送する搬送設備は，仮に燃料棒が落下しても破損しない高さ（4m以下）にて取り扱う構造とする。（16条-4）

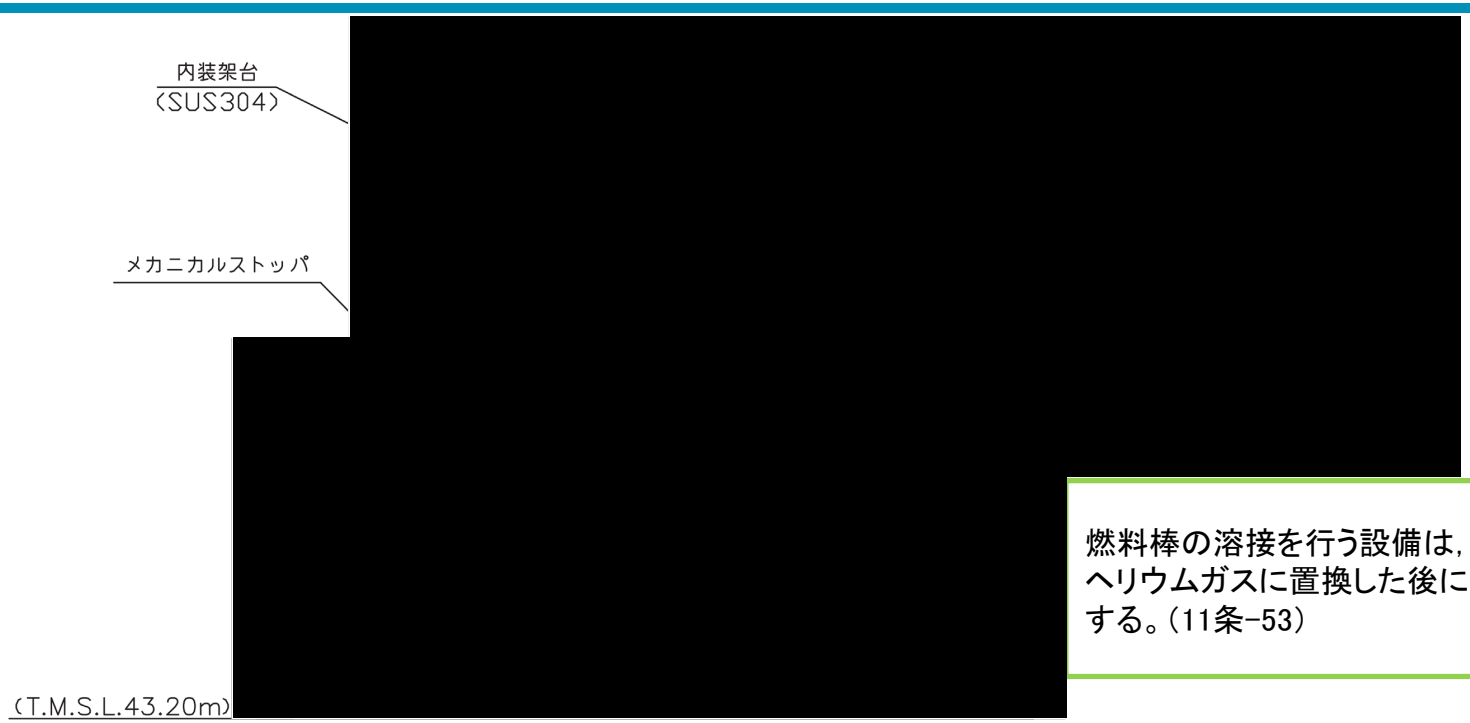
431

グローブボックス内装機器の構造設計（5）
【火災発生防止】

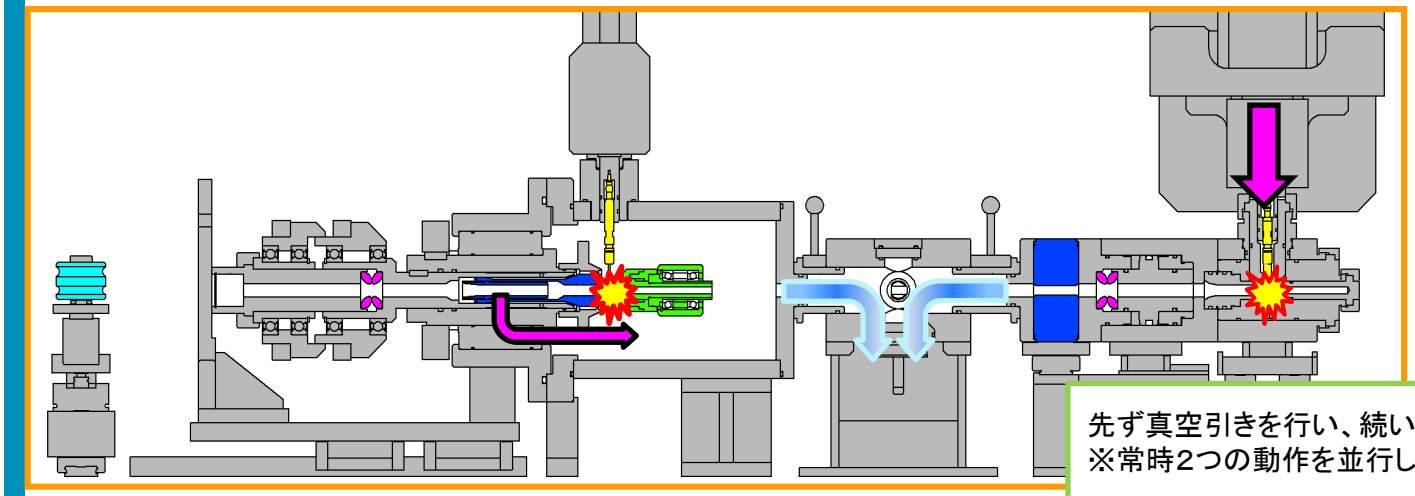


燃料棒解体設備は，燃料棒の切断時にジルカロイ粉末が発生しないよう，押切機構の切断機を用いて切断する構造とする。（11条-52）

グローブボックス内装機器の構造設計（6）
【火災発生防止】



燃料棒の溶接を行う設備は，装置内雰囲気をヘリウムガスに置換した後に溶接する構造とする。（11条-53）



真空引き

He供給（置換）

先ず真空引きを行い、続いてHe供給（置換）を行う。
※常時2つの動作を並行しているわけではありません。

グローブボックス内装機器の構造設計（7）
【火災影響軽減】

シャッタ寸法	[redacted]
板厚	

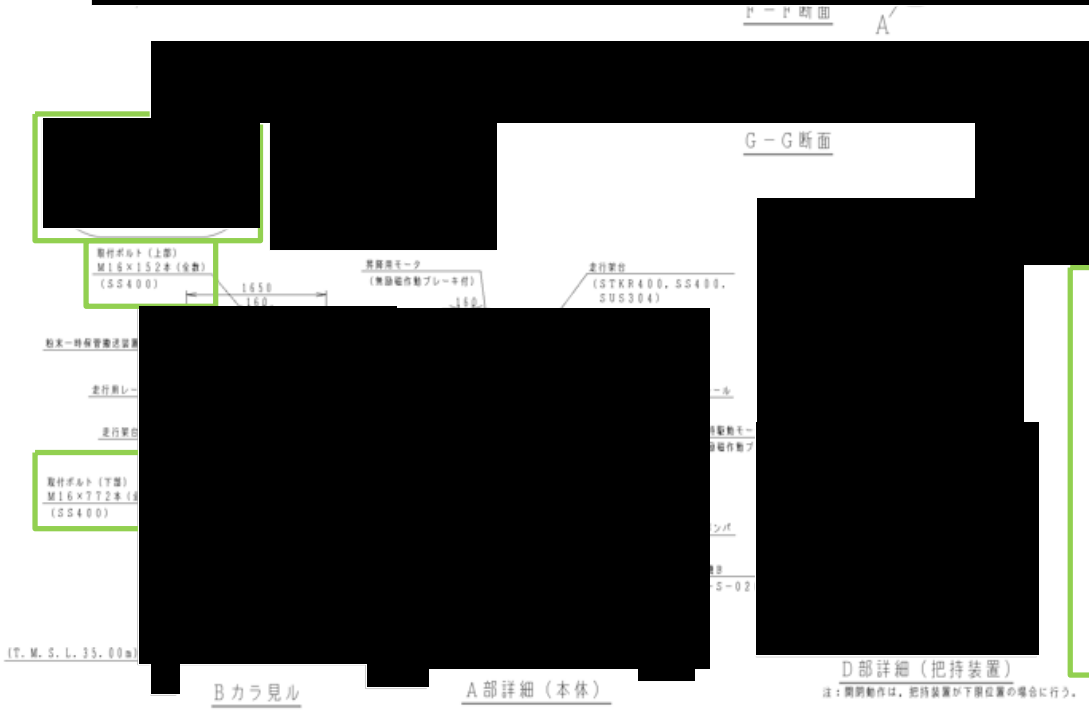
[redacted]

・燃料加工建屋において，火災区域が隣接する箇所のうち，グローブボックスが貫通する箇所については，3時間以上の耐火能力を有する鋼製の防火シャッタ(最小厚さ1.6mm)を設置する構造とする。（11条-111，112）

グローブボックス内装機器の構造設計（8）
【構造強度】

下位クラスの施設は，耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に対して離隔を取り配置する又は耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の重大事故等に対処するために必要な機能が保持できる強度を有する構造とする。（6条-22）

[redacted]



地震力に対して，上位クラスのグローブボックスに波及的影響を及ぼすことがないよう，以下の設計を講じる。

・機器を支持するフレームは耐震強度を有する材質を使用する。
・グローブボックスとの支持部の取付ボルトは耐震強度を有する材質を使用するとともに，適切な本数，径及びボルトピッチを有する設計とする。

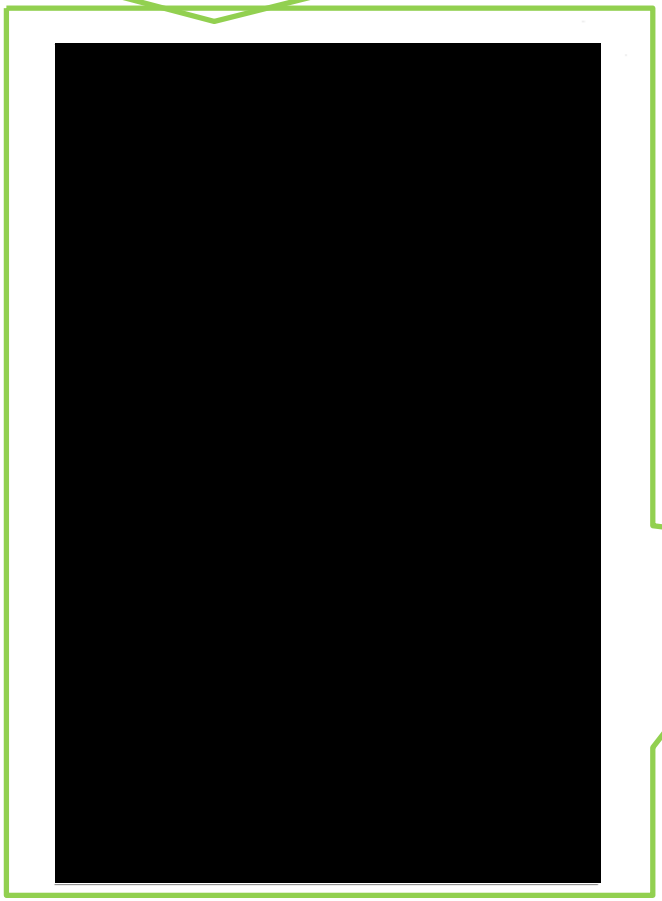
グローブボックス内装機器の構造設計（9）
【構造強度】

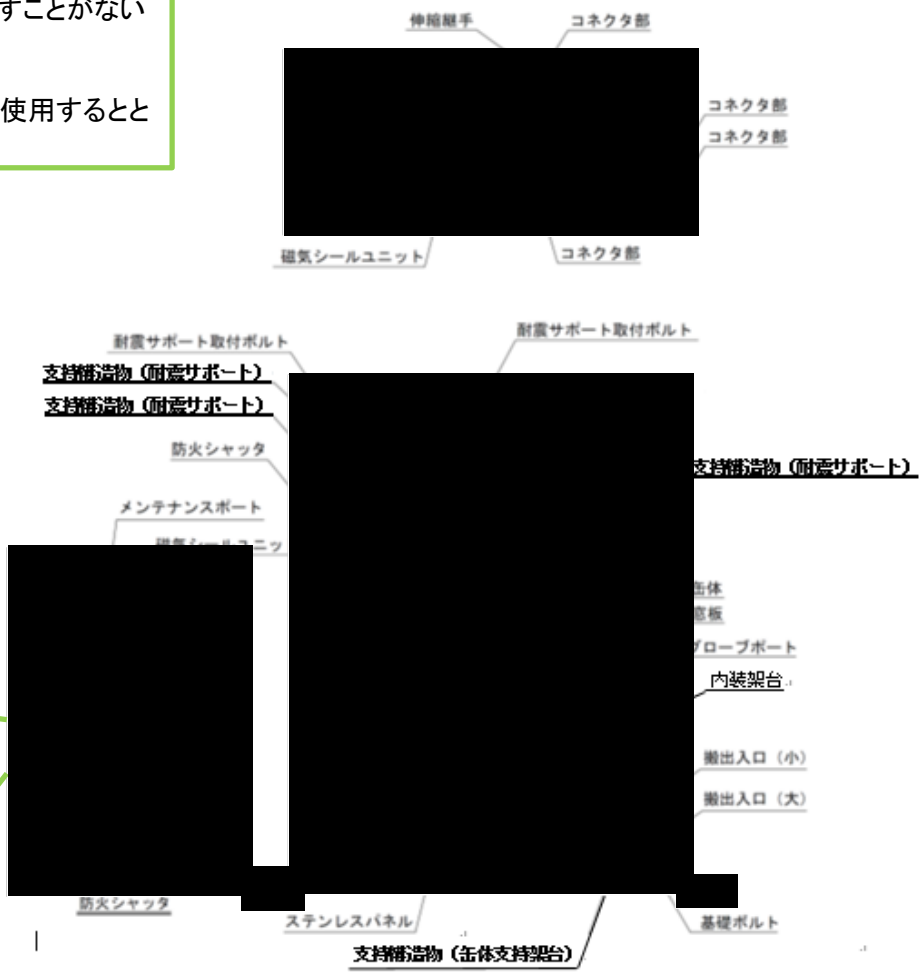
下位クラスの施設は，耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に対して離隔を取り配置する又は耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の重大事故等に対処するために必要な機能が保持できる強度を有する構造とする。（6条-22）

地震力に対して，上位クラスのグローブボックスに波及的影響を及ぼすことがないよう，以下の設計を講じる。

・機器を支持するフレームは耐震強度を有する材質を使用する。

・グローブボックスとの支持部の取付ボルトは耐震強度を有する材質を使用するとともに，適切な本数，径及びボルトピッチを有する設計とする。

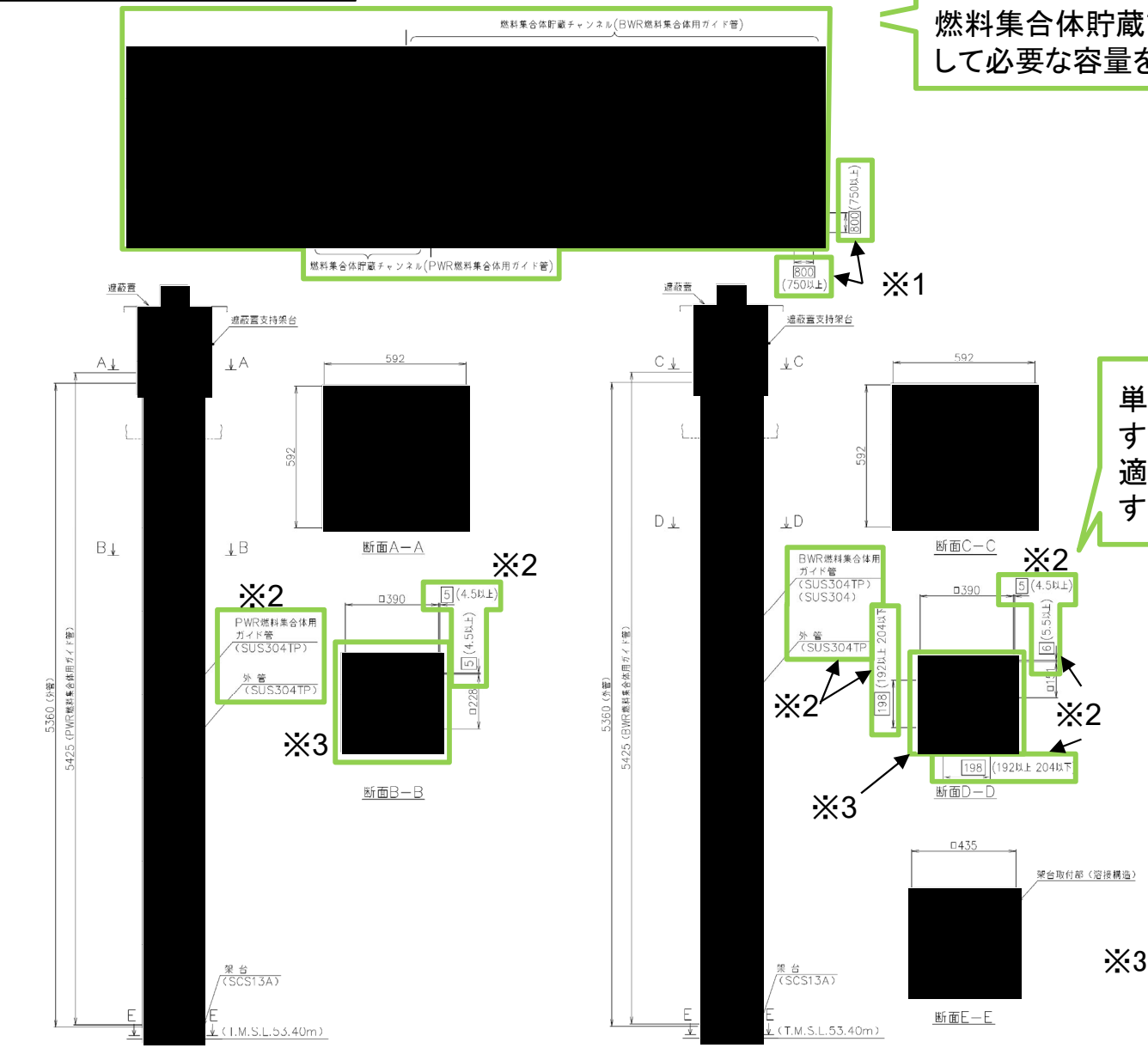




ラック／ピット／棚の構造設計

ラック／ピット／棚の構造設計 （1）

燃料集合体貯蔵チャンネル



燃料集合体貯蔵チャンネル（PWR燃料集合体用ガイド管）（55個）

燃料集合体貯蔵チャンネル（BWR燃料集合体用ガイド管）（165個）

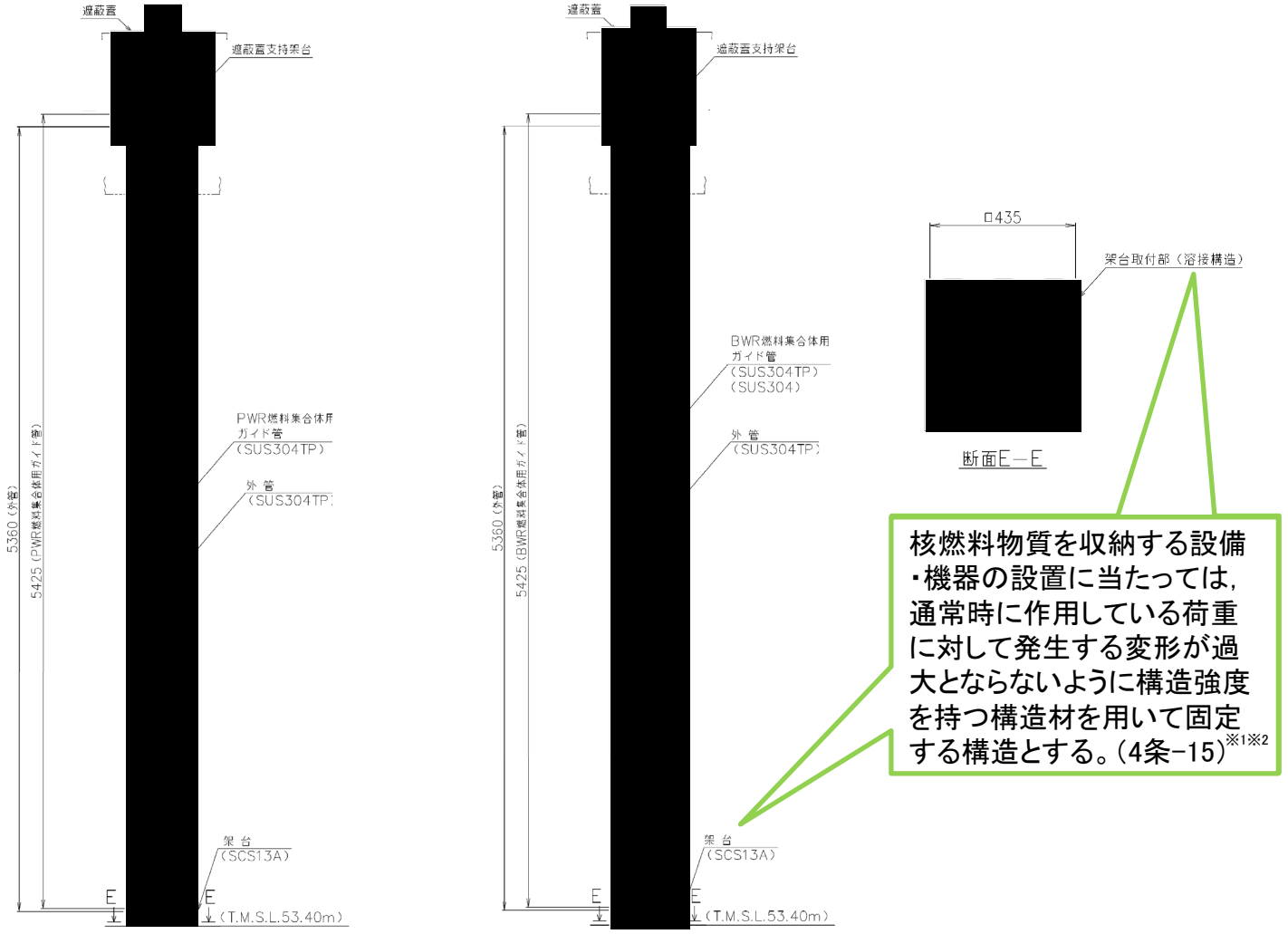
燃料集合体貯蔵設備は年間最大処理能力130t･HMに対して必要な容量を有する設計とする。（17条-4）

単一ユニット間に十分な離隔距離※1を確保する設計とするとともに、中性子吸収材※2を適切に配置することで核的に安全な設計とする。（4条-8, 26）

※3　貯蔵チャンネルはPWRを1体,BWRを4体を収納し、貯蔵可能な構造とする。

ラック／ピット／棚の構造設計 （2）

燃料集合体貯蔵チャンネル



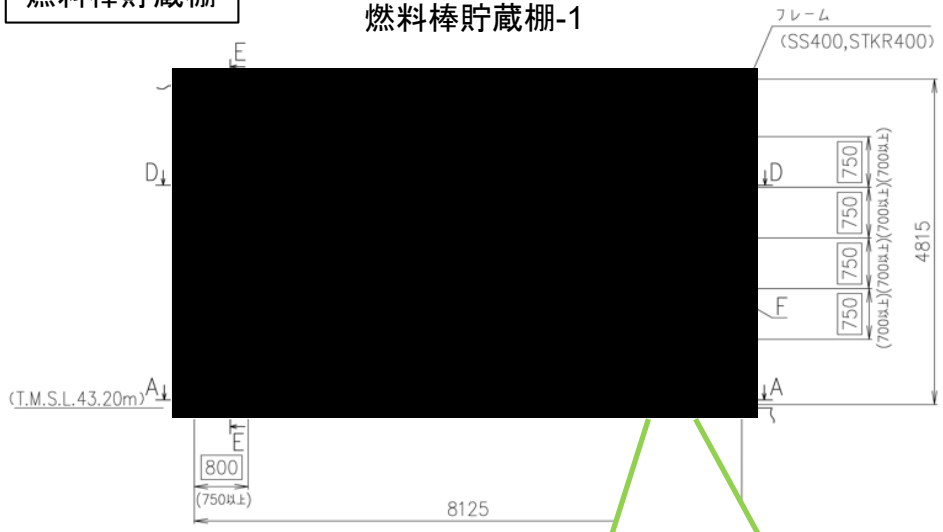
燃料集合体貯蔵チャンネル（PWR燃料集合体用ガイド管）　燃料集合体貯蔵チャンネル（BWR燃料集合体用ガイド管）

※1　支持構造物（ガイド管）及び架台溶接部は、地震力に対して構造強度を有する構造とする。
※2　支持構造物（ガイド管）及び架台溶接部は，地震力に対して単一ユニット間距離を確保する構造とする。

ラック／ピット／棚の構造設計 （3）

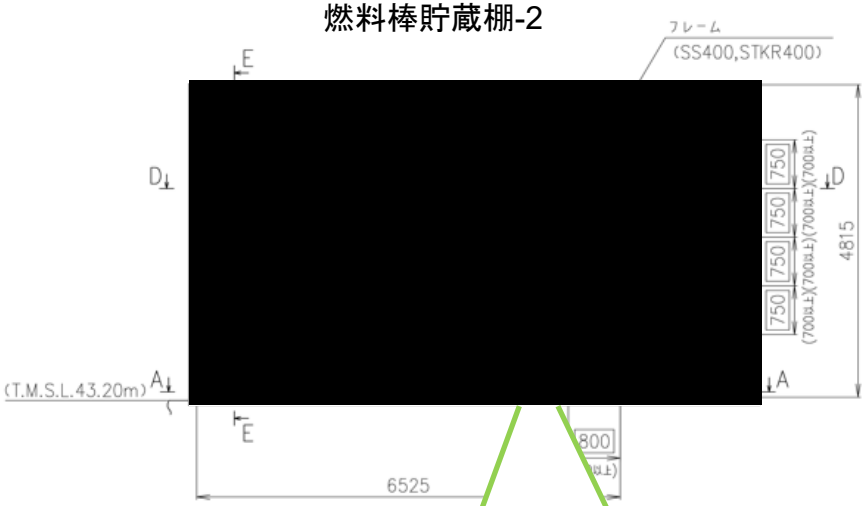
燃料棒貯蔵棚

燃料棒貯蔵棚-1



燃料棒貯蔵棚-1は，棚数10列×4段（40棚）を有する構造とする。
（17条-4）

燃料棒貯蔵棚-2

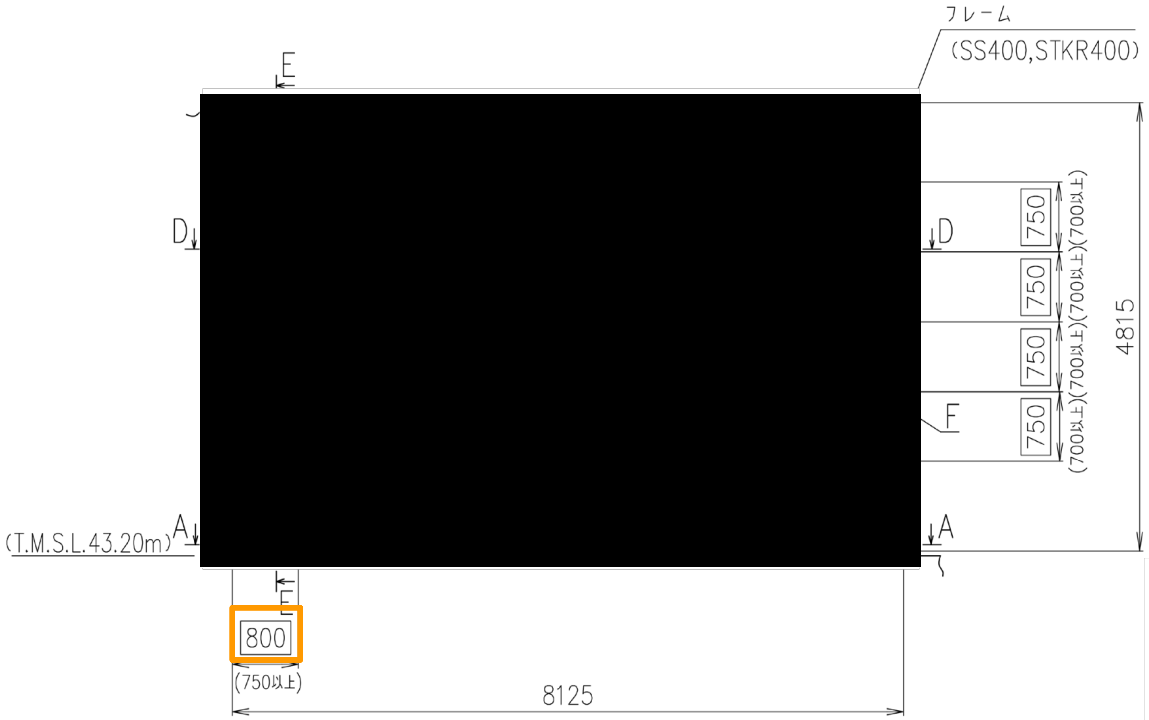


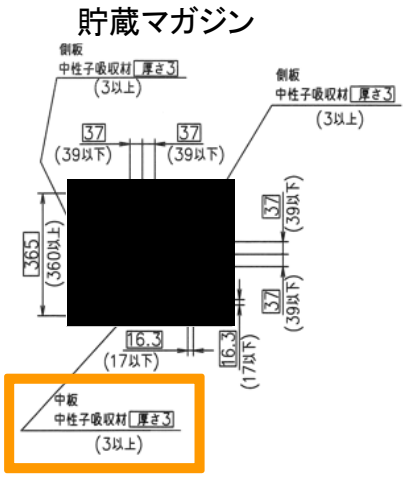
燃料棒貯蔵棚-2は，棚数8列×4段（32棚）を有する構造とする。
（17条-4）

燃料棒貯蔵設備の必要な容量（60t・HM）を有するために，燃料棒貯蔵棚-1の40棚および燃料棒貯蔵棚-2の32棚を有する構造とする。（17条-4）

ラック／ピット／棚の構造設計 （4）

燃料棒貯蔵棚

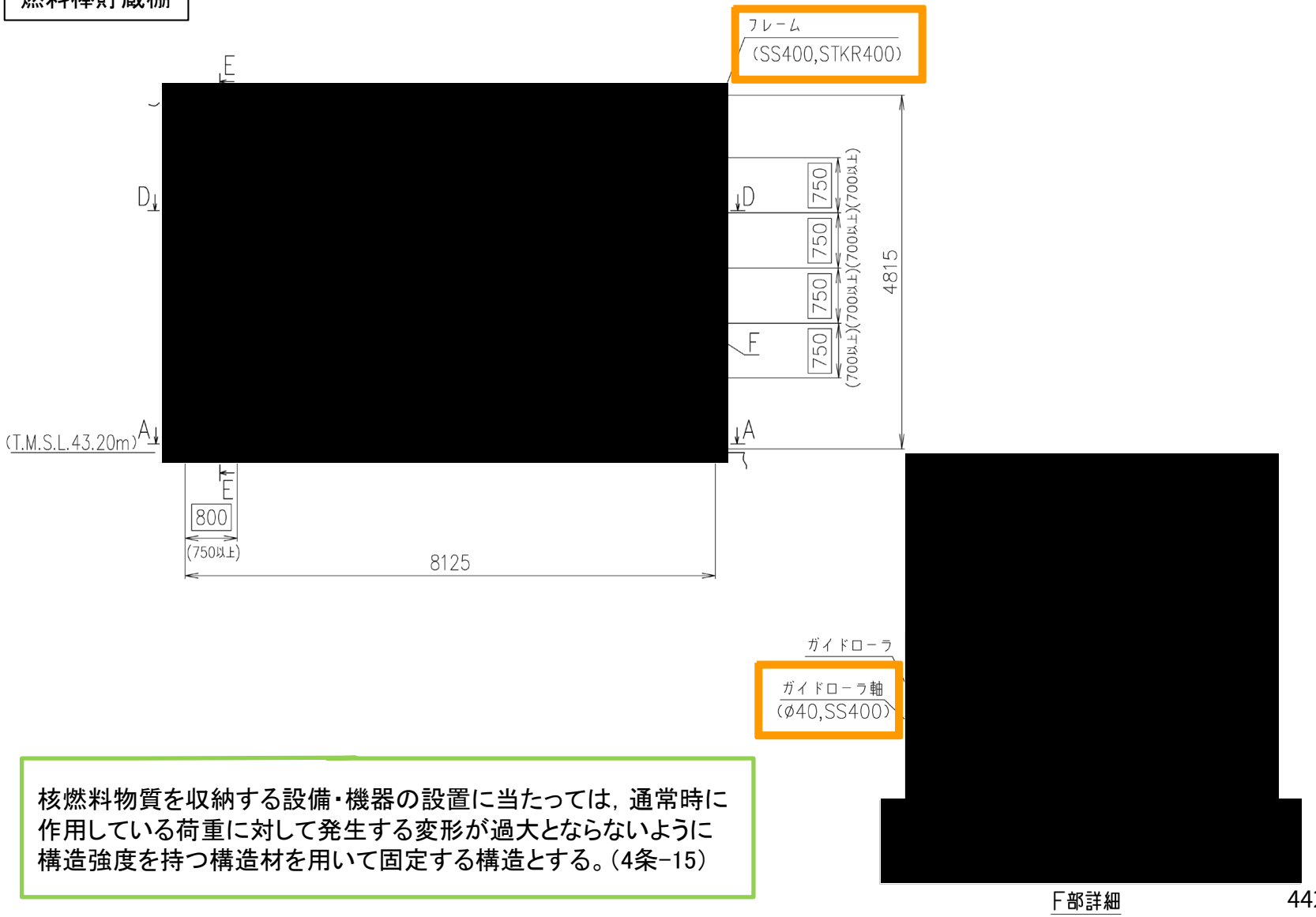




設備内の単一ユニット相互間の距離を設定し，中性子吸収材による管理を併用することにより，核的に安全な配置とする設計とする。(4条−8，26)

ラック／ピット／棚の構造設計 （5）

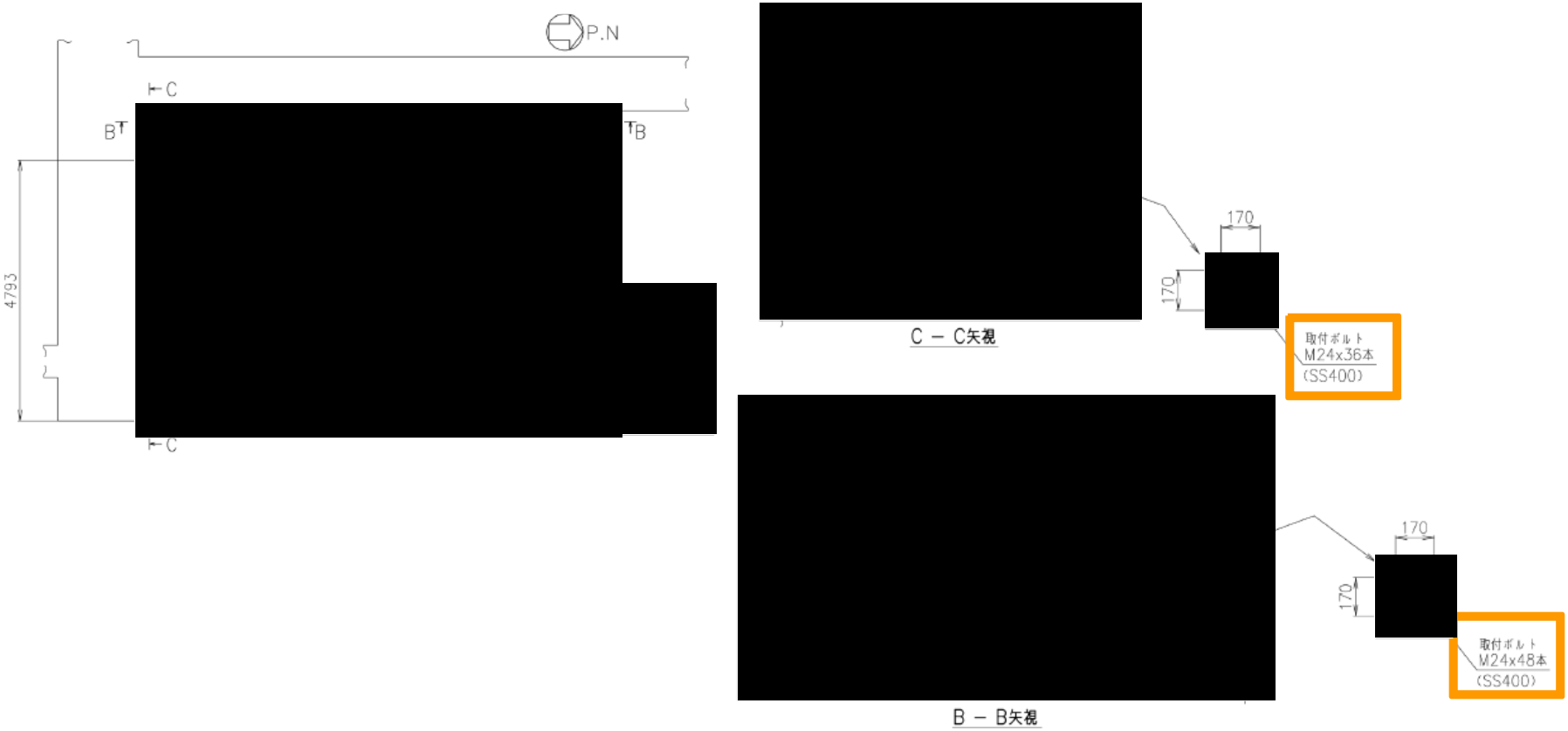
燃料棒貯蔵棚



核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する構造とする。(4条-15)

ラック／ピット／棚の構造設計 （6）

燃料棒貯蔵棚



核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する構造とする。(4条-15)

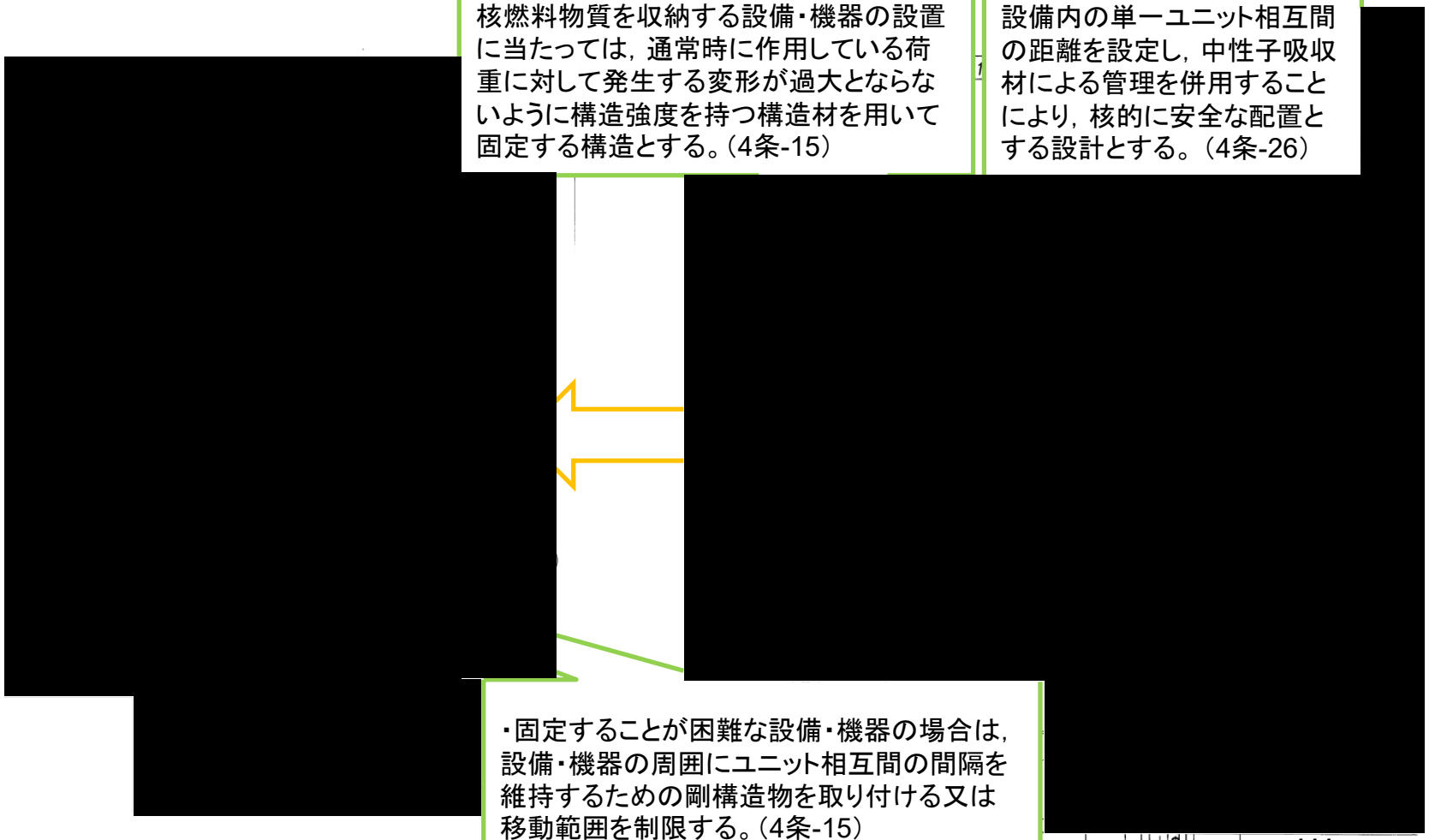
ラック／ピット／棚の構造設計 （7）

原料MOX粉末缶一時保管装置

15	ピット内しゃへい体支持材A
16	ピット内しゃへい体支持材B

核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する構造とする。（4条-15）

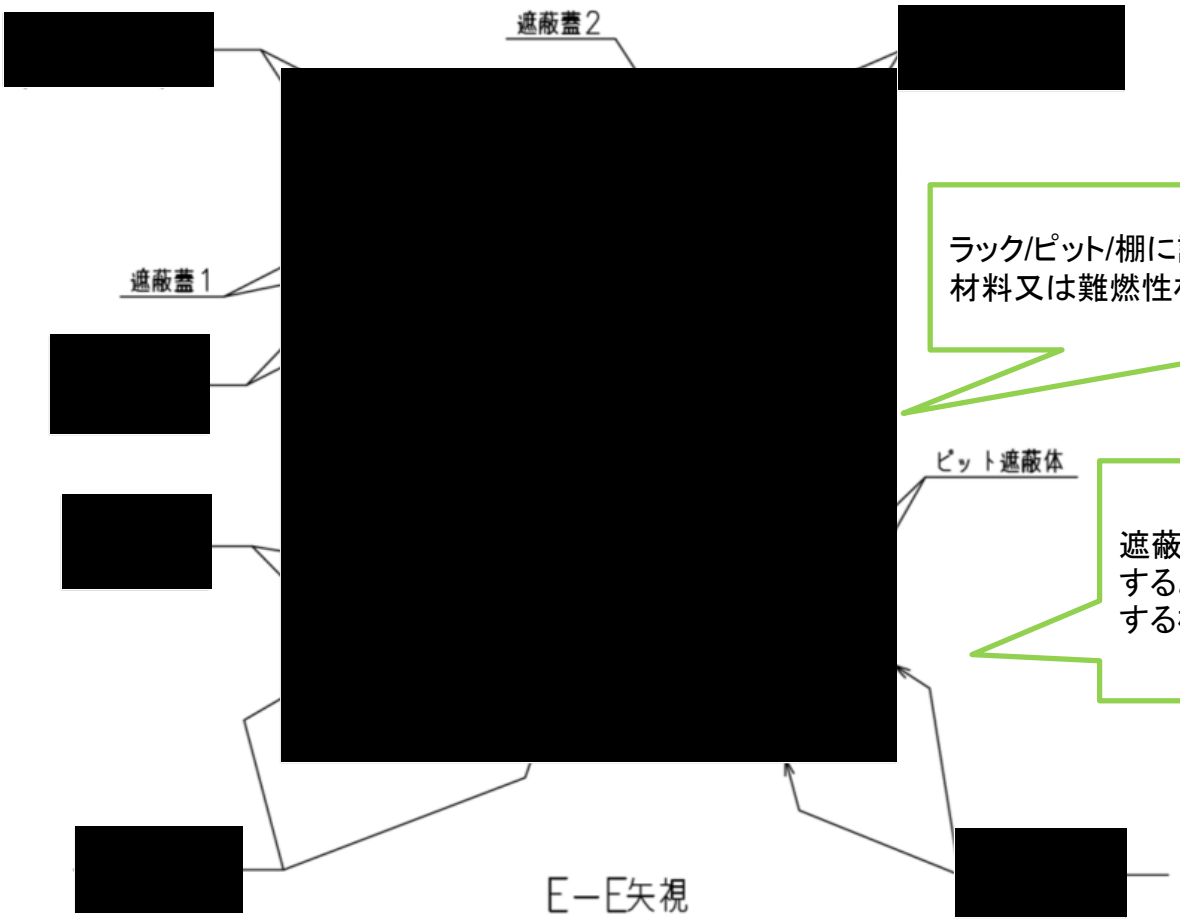
設備内の単一ユニット相互間の距離を設定し，中性子吸収材による管理を併用することにより，核的に安全な配置とする設計とする。（4条-26）



・固定することが困難な設備・機器の場合は，設備・機器の周囲にユニット相互間の間隔を維持するための剛構造物を取り付ける又は移動範囲を制限する。（4条-15）

ラック／ピット／棚の構造設計 （8）

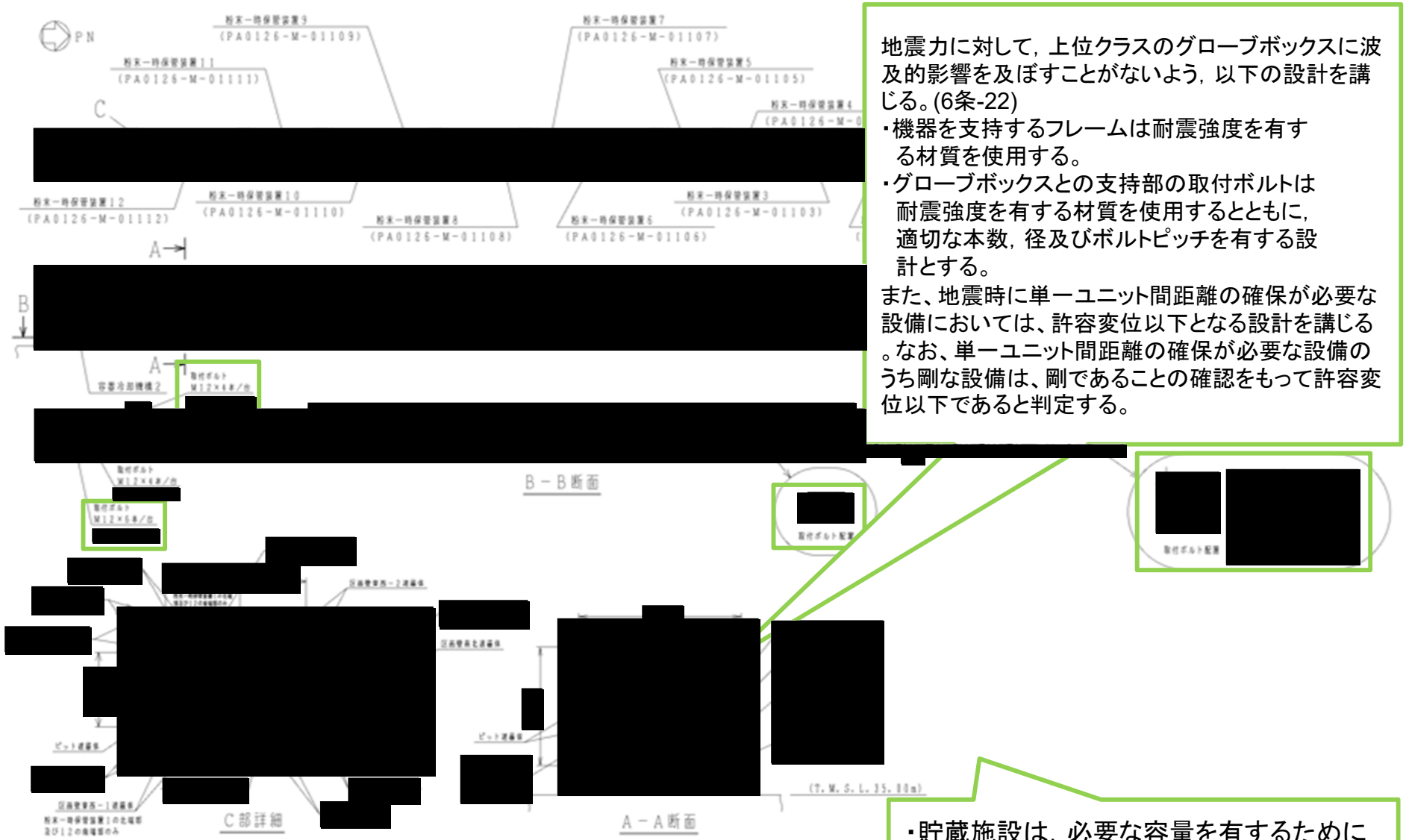
原料MOX粉末缶一時保管装置



ラック/ピット/棚に設置する可燃性の遮蔽材は，不燃性材料又は難燃性材料で覆う構造とする。（11条-76）

遮蔽設計の基準となる線量率を満足するように必要な厚さの遮蔽体を有する構造とする。（22条-5）

ラック／ピット／棚の構造設計 （9）



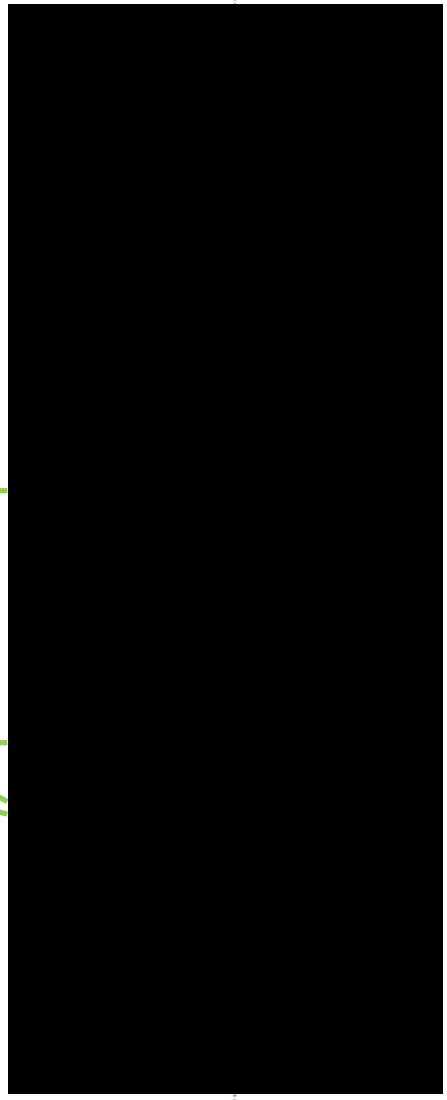
地震力に対して，上位クラスのグローブボックスに波及的影響を及ぼすことがないよう，以下の設計を講じる。(6条-22)
・機器を支持するフレームは耐震強度を有する材質を使用する。
・グローブボックスとの支持部の取付ボルトは耐震強度を有する材質を使用するとともに，適切な本数，径及びボルトピッチを有する設計とする。
また、地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備においては、許容変位以下となる設計を講じる。なお、単一ユニット間距離の確保が必要な設備のうち剛な設備は、剛であることの確認をもって許容変位以下であると判定する。

・貯蔵施設は，必要な容量を有するために必要なピット数，棚数を有する構造とする 。（17条-4）

貯蔵設備(容器)の構造設計

貯蔵設備(容器)の構造設計

CS・RS保管ポット



核燃料物質を取り扱う容器は，通常の取扱条件において容易に変形しない構造材として，金属材料を用いる構造とする。(4条-16)

主要材料*6	-	ステンレス鋼

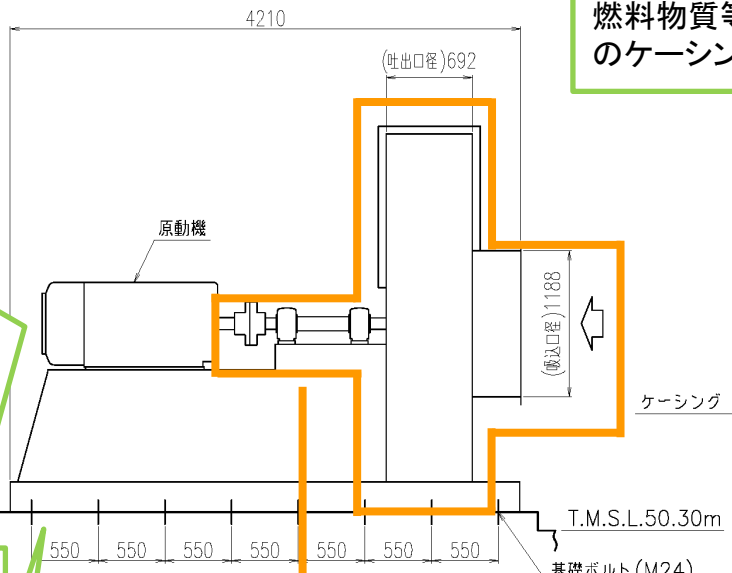
気体廃棄　ファンの構造設計

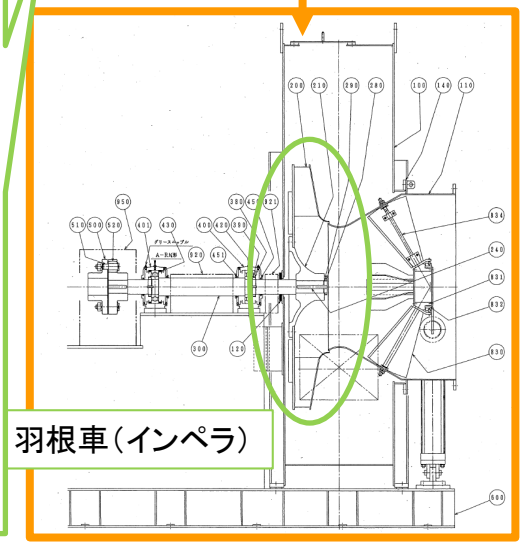
気体廃棄　ファンの構造設計　（1）

グローブボックス排風機

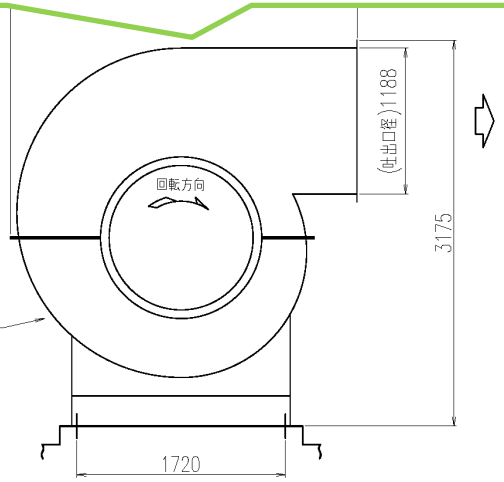
排風機は流路を形成するケーシング，グローブボックス内を負圧維持するために必要な空気を排出する羽根車及び原動機からの回転力を伝達する主軸で形成し，床に基礎ボルトで支持する構造とする。(8条(竜巻)-16)

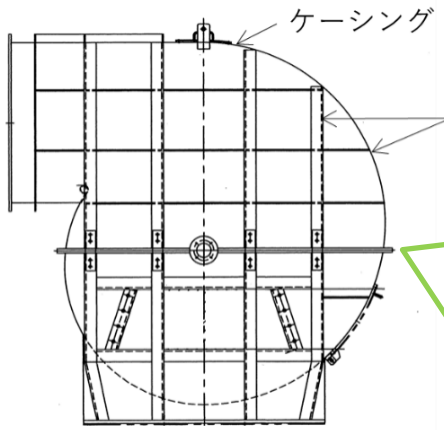
Sクラスの施設は，基準地震動Ssによる地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない構造とする。(6条-14)
Sクラスの施設は，Sクラスの地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがないように，十分な強度を有する基礎ボルトを設ける。
(23条-16)





グローブボックス排風機は，フィルタより下流に配置することにより核燃料物質等による腐食の影響は小さいため，グローブボックス排風機のケーシングは炭素鋼を選定し，適切な塗装を行う。(10条-8)

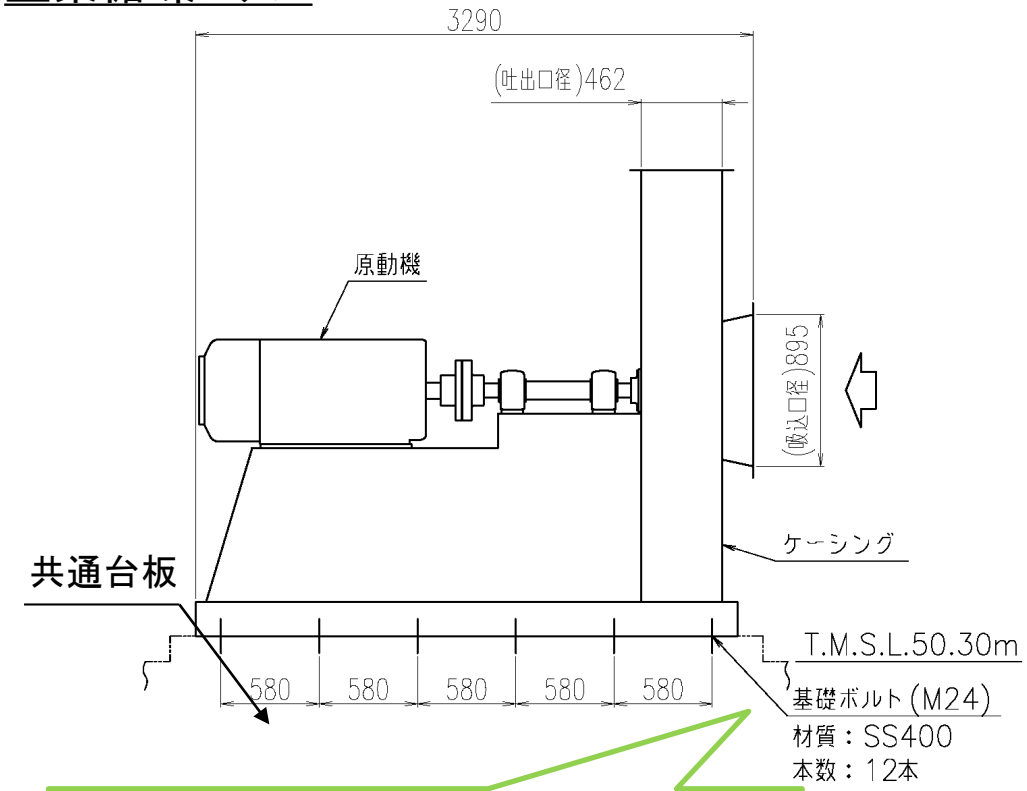


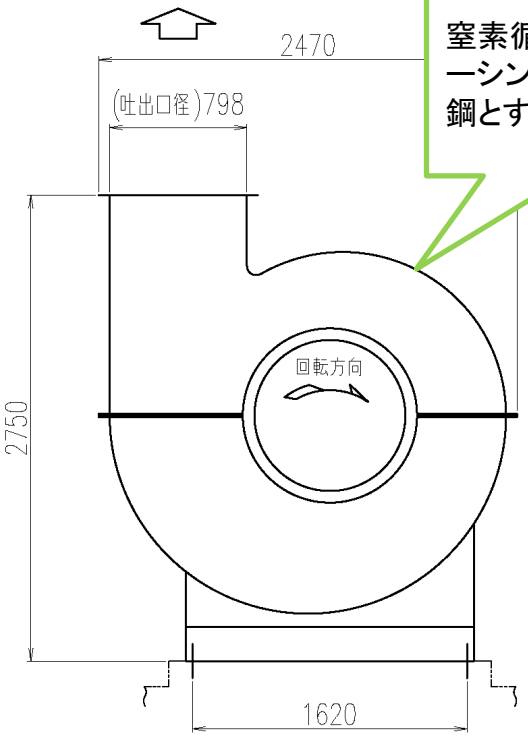


排風機のケーシングは，運転時荷重及び通常時に作用している荷重に対し構造強度を確保するため補強部材が設置される構造とする。(8条(竜巻)-16)

気体廃棄　ファンの構造設計　（2）

窒素循環ファン





窒素循環ファンは，ケーシングをステンレス鋼とする。（10条-8）

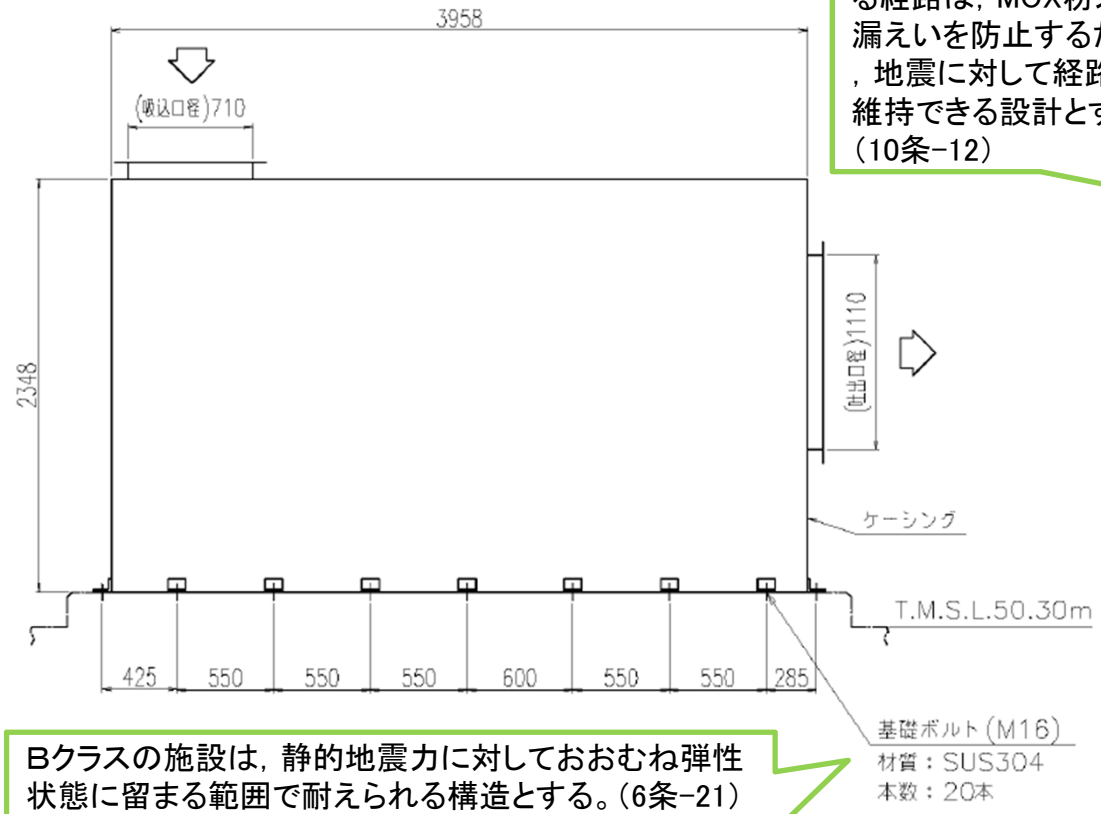
Bクラス及びCクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる構造とする。（6条-21）
MOX粉末の漏えいを防止するため，MOX粉末を取り扱うグローブボックスを循環する経路は，基準地震動Ssによる地震力に対して，経路を維持できるよう，十分な強度を有する基礎ボルトを設ける。（23条-16）

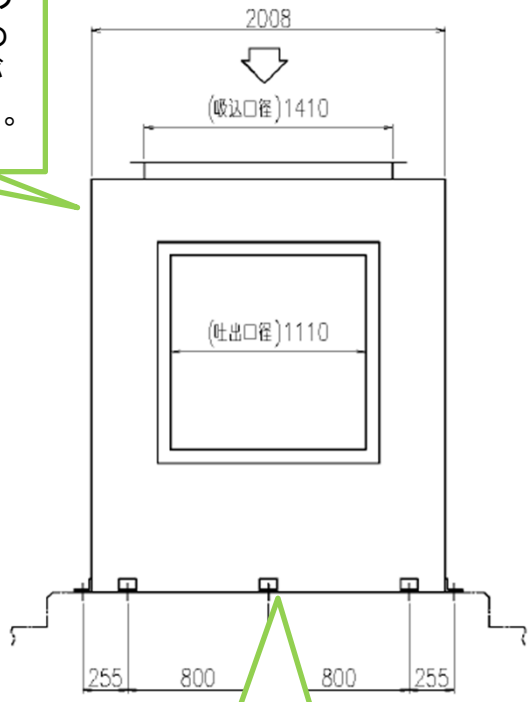
気体廃棄　機械装置の構造設計

気体廃棄　機械装置の構造設計　（1）

窒素循環冷却機

MOX粉末を取り扱うグローブボックスを循環する経路は，MOX粉末の漏えいを防止するため，地震に対して経路が維持できる設計とする。（10条-12）





Bクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる構造とする。（6条-21）
MOX粉末の漏えいを防止するため，MOX粉末を取り扱うグローブボックスを循環する経路は，基準地震動Ssによる地震力に対して，経路を維持できるよう，十分な強度を有する基礎ボルトを設ける。（23条-16）

窒素循環冷却機は，ケーシングをステンレス鋼とする。（10条-8）

気体廃棄　フィルタの構造設計

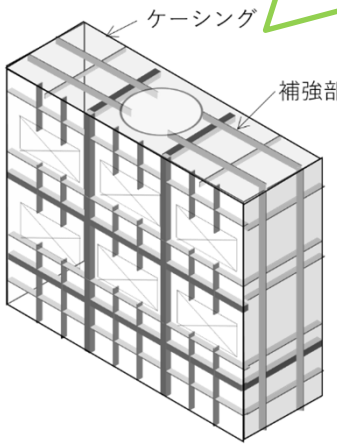
気体廃棄　フィルタの構造設計　（1）

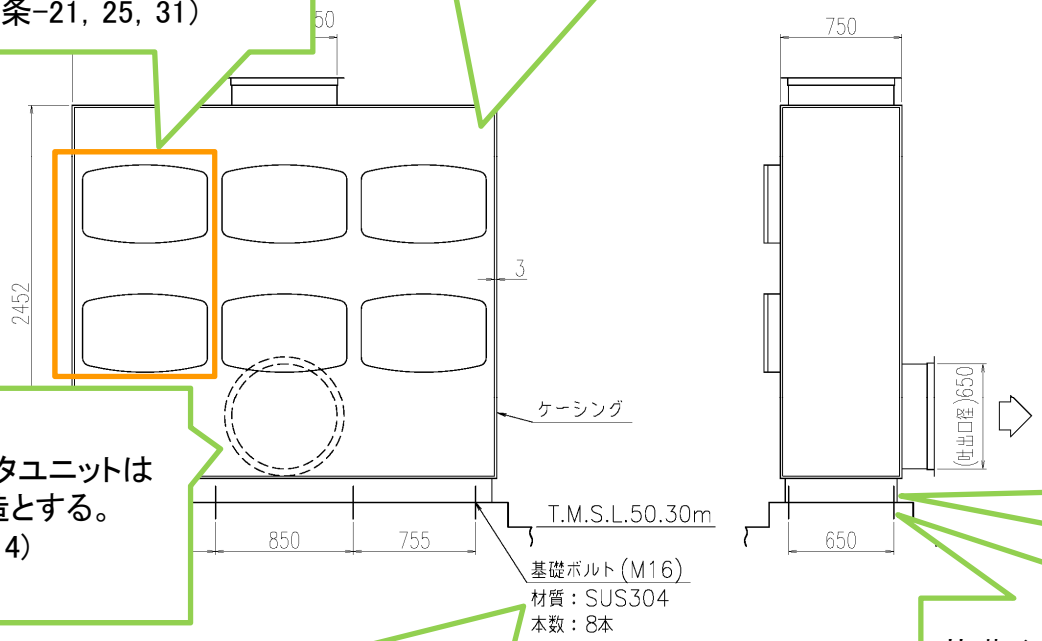
グローブボックス排気フィルタユニット

捕集効率として，DOP：0.30μm（基準粒子径）以上の粒子で99.999%以上となる構造とする。（20条−21，25，31）

フィルタユニットのケーシングは，外形が矩形であること及び静的な機器であることから，角ダクトと同様の形状の構造とする。（8条(竜巻)−16）

フィルタユニットのケーシングは，運転時荷重及び通常時に作用している荷重に対し構造強度を確保するため補強部材が設置される構造とする。（8条(竜巻)−16）





フィルタユニットは剛構造とする。（6条−14）

Sクラスの施設は，Sクラスの地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがないように，十分な強度を有する基礎ボルトを設ける。（6条−14）

基礎ベースと床面とを基礎ボルトで固定する構造とする。（6条−14）

フィルタに直接溶接される支持構造物は，その破損により当該機器の損壊を生じさせるおそれがないように，地震荷重に対して十分な強度を有する取付ボルトを使用する。（6条−14）

気体廃棄　フィルタの構造設計　（2）

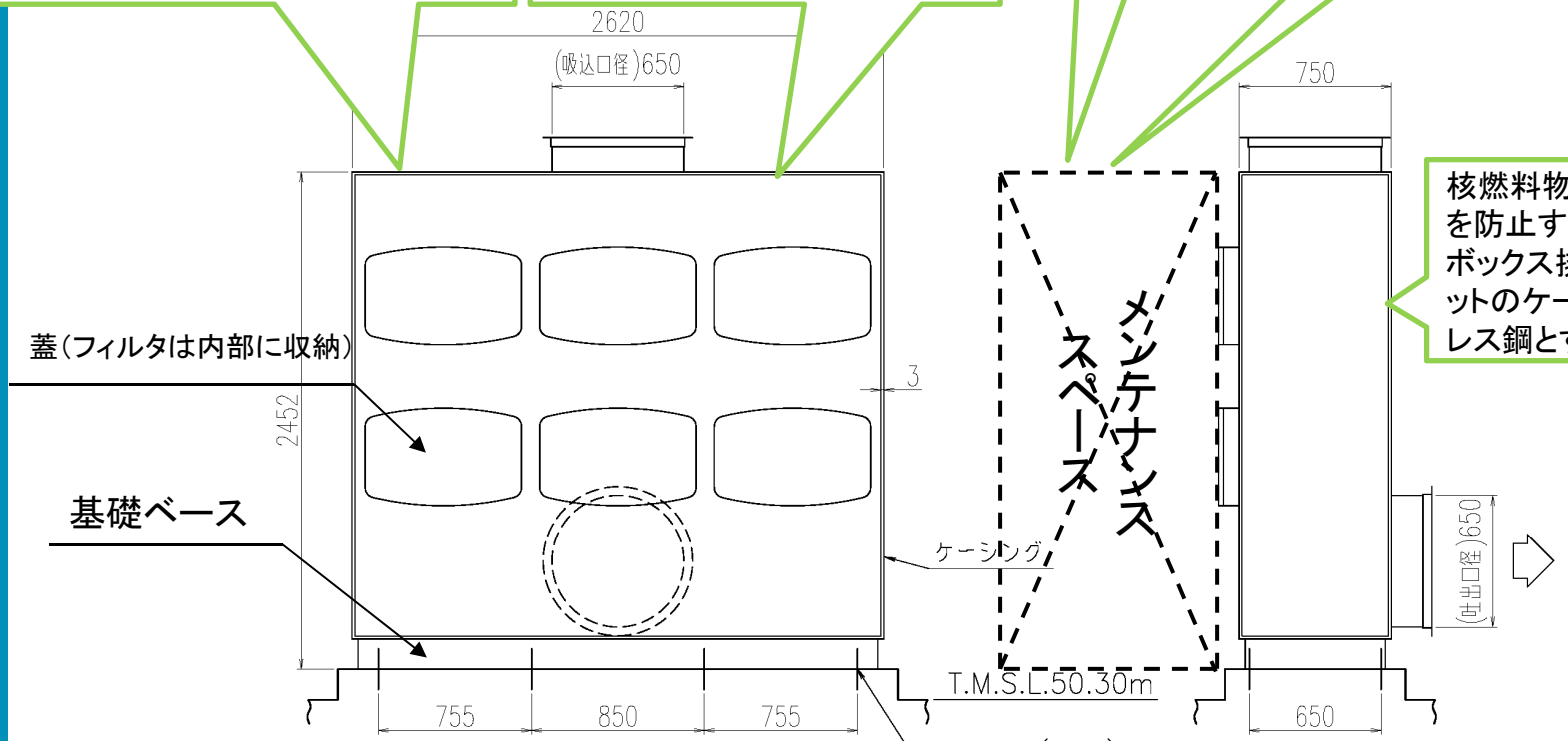
グローブボックス排気フィルタユニット

フィルタのケーシングの材料は，内包する流体を含む使用条件に対し，適切な機械的強度及び腐食に対する耐環境性を有する材料として炭素鋼又はステンレス鋼を使用する構造とする。（15条-.2）

フィルタのケーシングの構造は，内包する流体の性状から主に空気を移送するダクトと同等の厚さを有するものを使用する構造とする。（15条-3）

高性能エアフィルタは容易に交換可能な構造とする。（20条-9，23条-18）

フィルタ交換時において必要なメンテナンススペースを確保する設計とする。（20条-10）

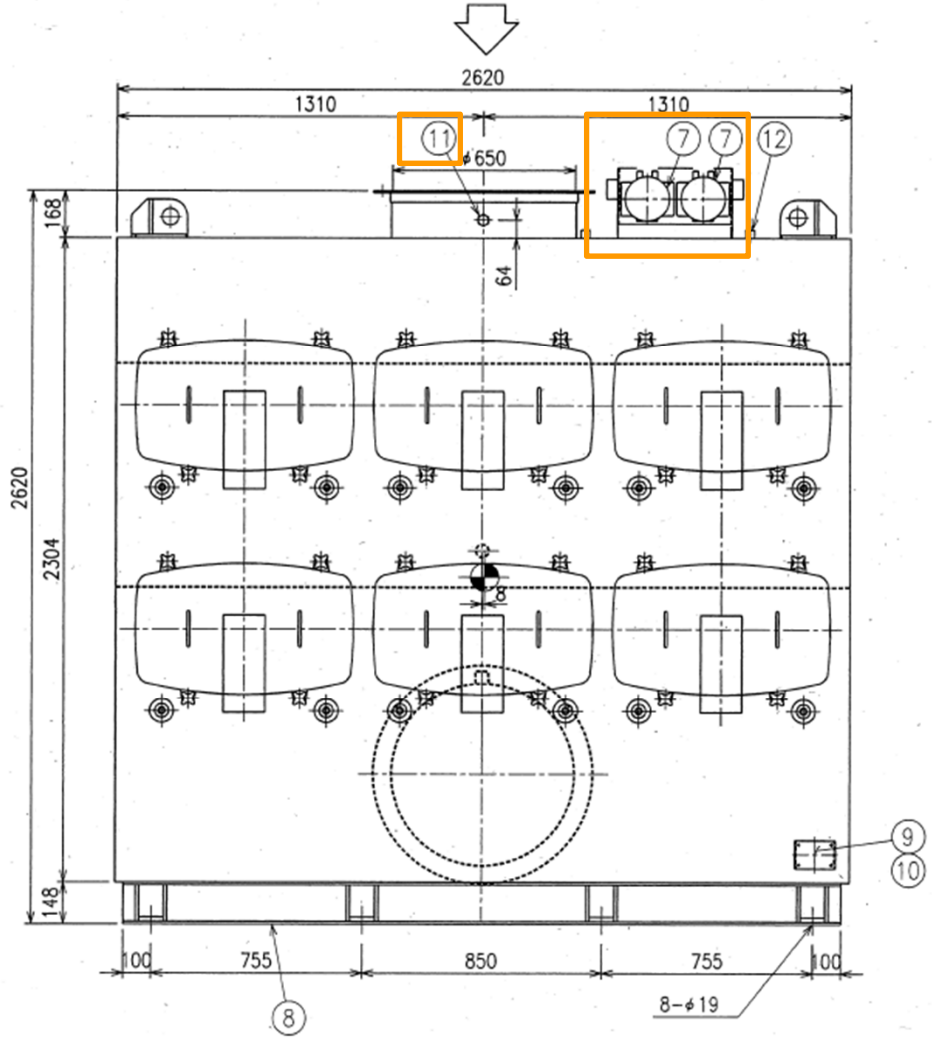


核燃料物質等による腐食を防止するため，グローブボックス排気フィルタユニットのケーシングはステンレス鋼とする。（10条-8）

支持構造物は設計条件において，延性破断及び座屈が生じない構造とする。（15条-7）

気体廃棄　フィルタの構造設計　（3）

グローブボックス排気フィルタユニット

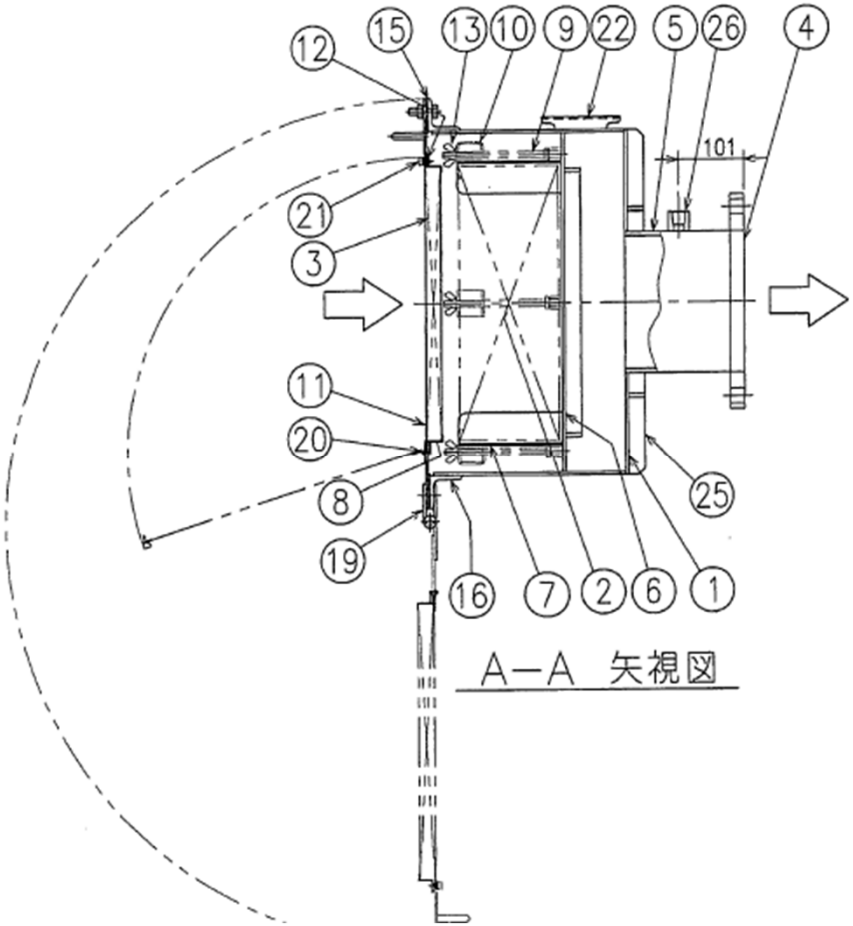


部番		部品名	数量	材質	備考
○	1	ケーシング	1式	SUS304	t 3.0
	2	高性能エアフィルタ	6	ｸﾞﾗｽﾌｧｲﾊﾞｰ	610x610x292
○	3	入口フランジ	1	SUS304	L65x65x6
○	4	入口ノズル	1	SUS304	t 3.0
○	5	出口フランジ	1	SUS304	L65x65x6
○	6	出口ノズル	1	SUS304	t 3.0
	7	高性能エアフィルタ用差圧計	2	−	
	8	基礎ベース	1	SUS304	H148x100x6x9
	9	銘板	1	SUS304	
	10	銘板取付座	1	SUS304	
	11	サンプリングソケット	3	SUS304	
	12	差圧取出口	4	SUS304	

密封交換型フィルタユニットは，差圧指示計を設け，差圧を計測できる構造とする。また，DOP試験ができるタッピングを設ける構造とする。（20条−11）

気体廃棄　フィルタの構造設計　（4）

グローブボックス給気フィルタ



A－A　矢視図

部番	部品名	数量	材質	備考	材料証明
1	ケーシング	1式	SUS304	t 4	○
2	HEPAフィルタ	1	グラスファイバー	日本原燃殿支給	－
3	プレフィルタ（ろ材）	1	グラスファイバー	日本原燃殿支給	－
4	フランジ	1	SUSF304	200A JIS 10K FF	○
5	ノズル	1	SUS304TP	200A Sch20S	○
6	仕切板	1	SUS304	t 4	○
7	HEPAフィルタ受け台	1式	SUS304	t 3	－
8	プレフィルタボックス	1式	SUS304	t 1.5	－
9	HEPAフィルタ締付ボルト	4	SUS316	M10	－
10	HEPAフィルタ押え金具	4	SUS304	t 3	－
11	プレフィルタ用点検蓋	1式	SUS304 PW-S304	t 1（クリンプ金網付）	－

枠型フィルタは，フィルタケーシング内を目視にて確認するための点検用扉を設ける構造とする。（20条-11）

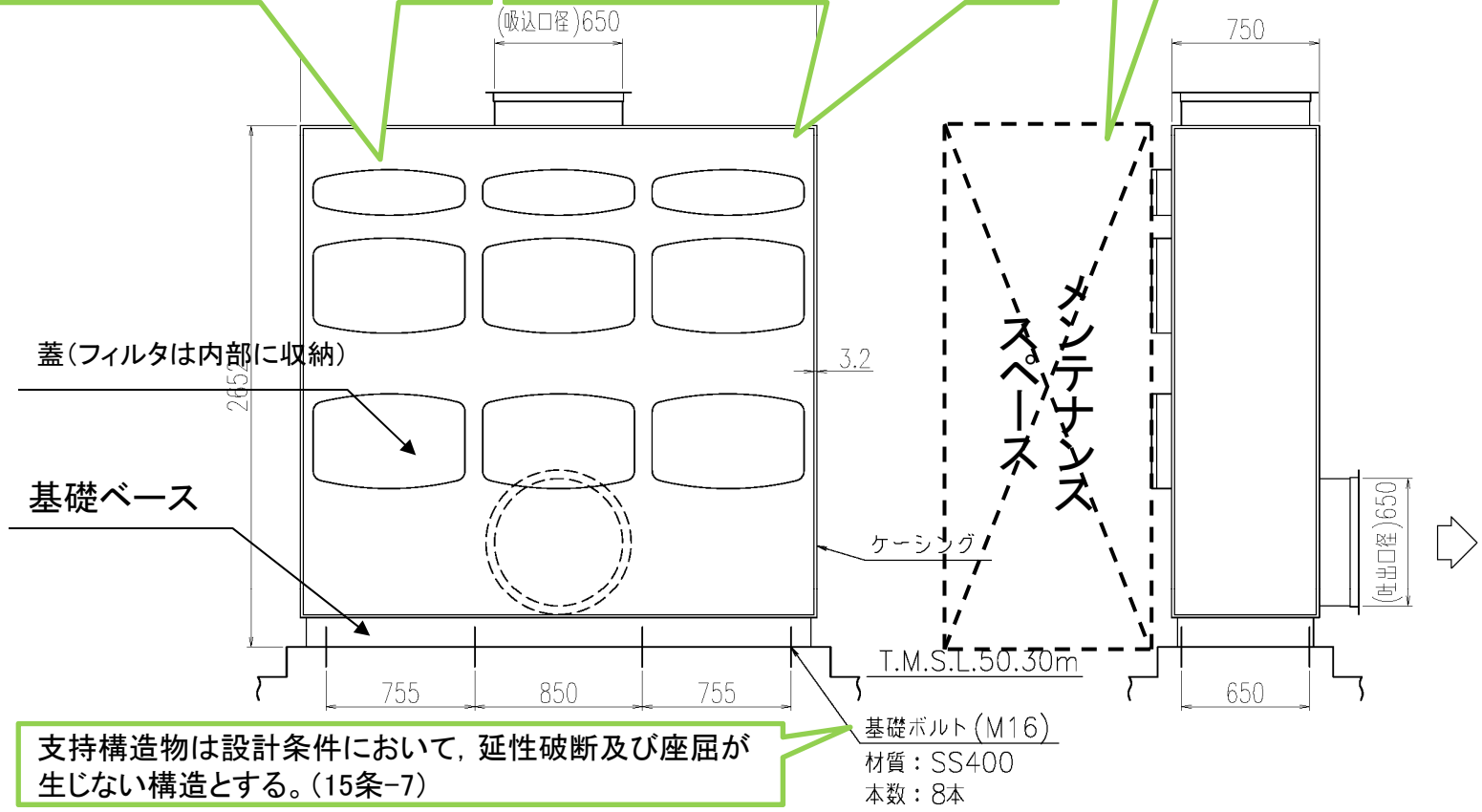
気体廃棄　フィルタの構造設計　（5）

工程室排気フィルタユニット

フィルタのケーシングの材料は，内包する流体を含む使用条件に対し，適切な機械的強度及び腐食に対する耐環境性を有する材料として炭素鋼又はステンレス鋼を使用する構造とする。（15条-2）

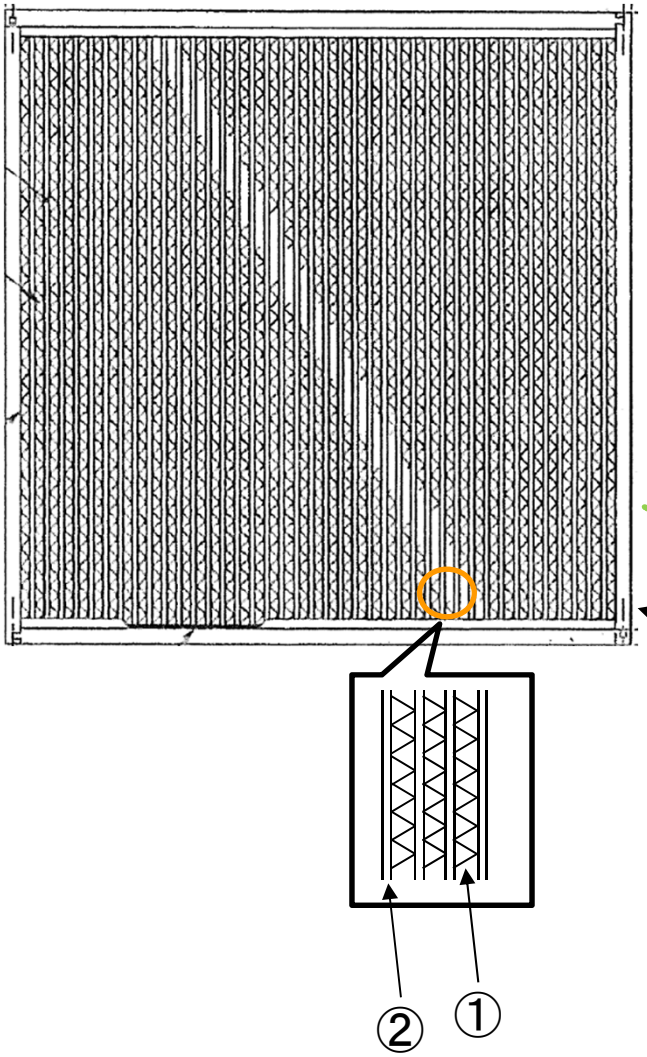
フィルタのケーシングの構造は，内包する流体の性状から主に空気を移送するダクトと同等の厚さを有するものを使用する構造とする。（15条-3）

高性能エアフィルタは容易に交換可能な構造とする。
（20条-9，23条-18）



支持構造物は設計条件において，延性破断及び座屈が生じない構造とする。（15条-7）

気体廃棄　フィルタの構造設計　（6）

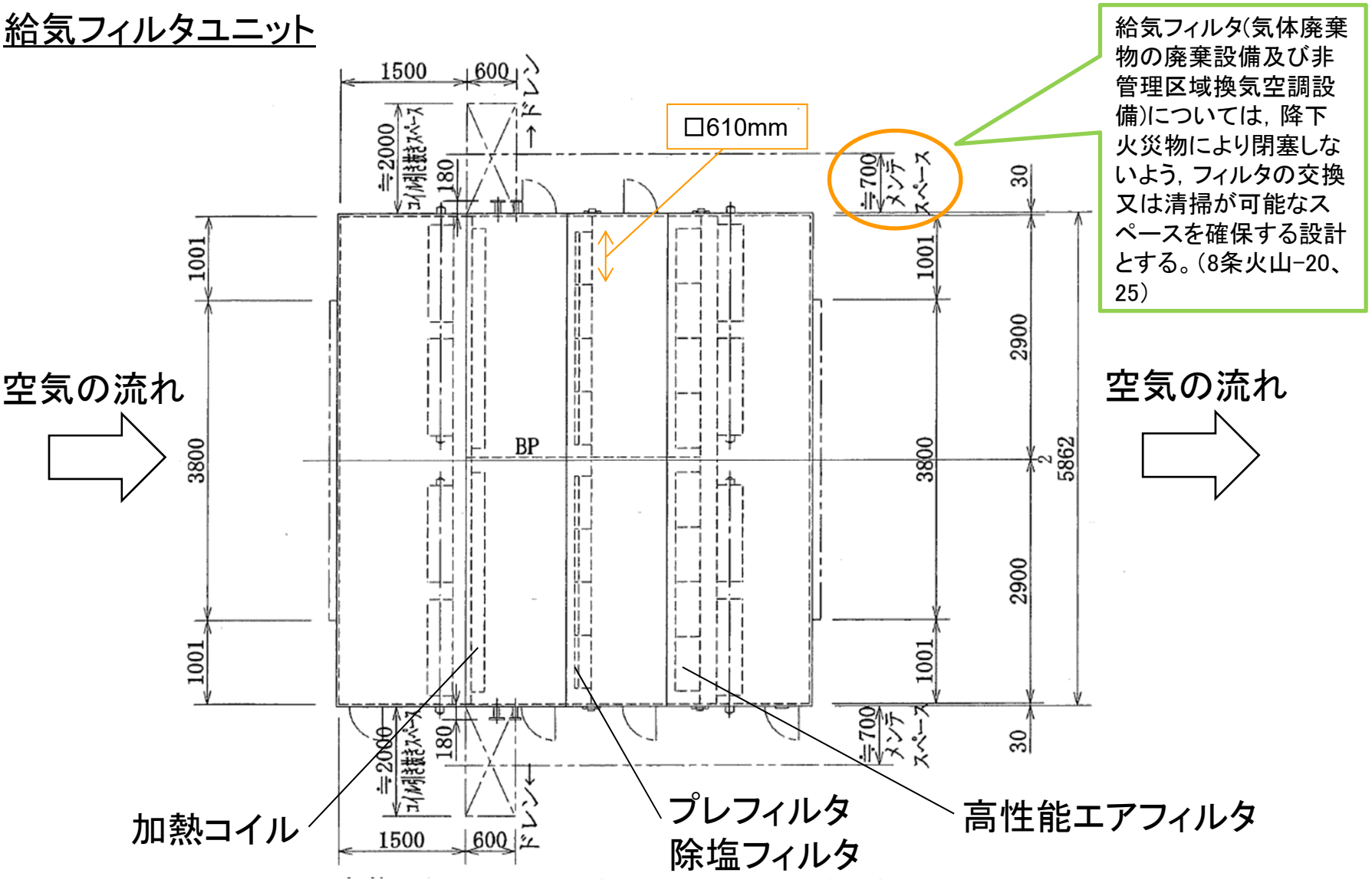


材質	①ろ材	グラスファイバー
	②セパレータ	アルミニウム
	③フレーム	SUS304

火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設のうち，換気設備のフィルタは，不燃性材料又は「JACA No.11A(空気清浄装置用ろ材燃焼性試験方法指針(公益社団法人日本空気清浄協会))」により難燃性を満足する難燃性材料を使用する設計とする。(11条-74)

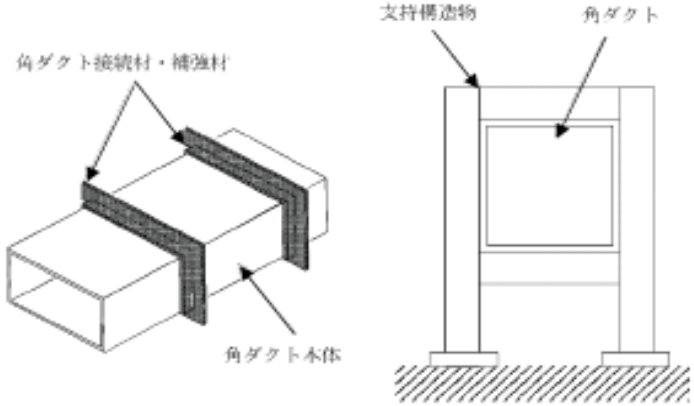
気体廃棄　フィルタの構造設計　（7）

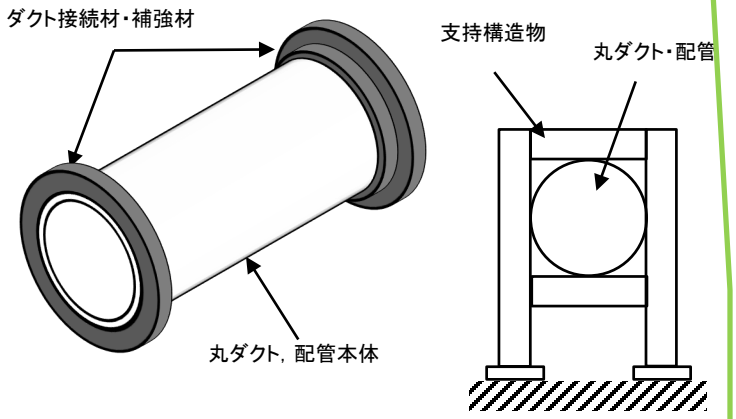
給気フィルタユニット



気体廃棄　ダクトの構造設計

気体廃棄　ダクトの構造設計





・ダクトの材料は，内包する流体を含む使用条件に対し，適切な機械的強度及び腐食に対する耐環境性を有する材料として炭素鋼又はステンレス鋼を使用する構造とする。（15条−2）

・ダクトの構造は，材料及び構造における設計条件に対し，延性破断に至る塑性変形が生じないよう設計・建設規格のクラス4管の形状規定(ダクトの径に応じた必要厚さ)を満足する厚さを有するものを使用する構造とする。（15条−4）

・Sクラスの施設は，基準地震動Ssによる地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない構造とする。(6条−14)

・MOX粉末を取り扱うグローブボックスを循環する経路は，MOX粉末の漏えいを防止するため，地震に対して経路が維持できる設計とする。(10条−12)

・角ダクト及び丸ダクト並びに配管は，鋼製のダクト及び配管を主体構造とし，支持構造物により建屋内壁，床及び梁等に支持する構造とする。（23条−16，8条(竜巻)−16，6条−14）

・ダクト及び配管の支持構造物については，標準支持間隔以内で支持する構造とする。（23条−16 ， 6条−14）

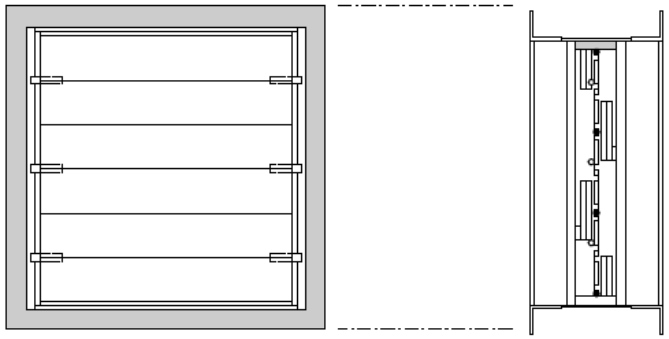
・支持構造物は設計条件において，延性破断及び座屈が生じない構造とする(15条−7)
・ダクトに直接溶接される支持構造物は，その破損により当該機器の損壊を生じさせるおそれがないように，地震荷重に対して十分な強度を有する取付ボルトを使用する。（23条−16 ， 6条−14）

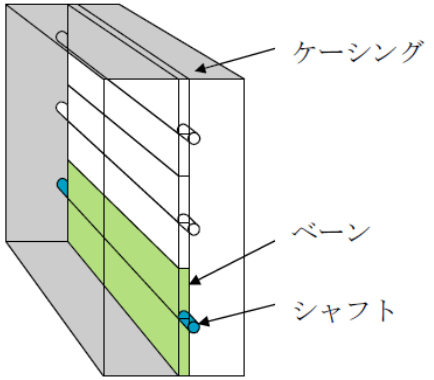
グローブボックス排気系及び窒素循環系のダクトのうち，グローブボックス排気設備のフィルタユニットより上流のダクト(GB側)は，ステンレス鋼とする。（10条−8）

角ダクト及び丸ダクトは，運転時荷重及び通常時に作用している荷重に対し構造強度を確保するため補強部材が設置される構造とする。（8条(竜巻)−16）

気体廃棄　ダンパの構造設計

気体廃棄　ダンパの構造設計　（1）





ダンパ(工程室排気設備)は，ケーシング，ベーン及びシャフトで構成し，接続ダクトで支持する構造とする。内部のベーン，シャフトが回転することによりベーンの開閉動作を行う構造とし，閉止時には，上流と下流の圧力差がベーン及びシャフトに作用する構造とする。(8条(竜巻)-16)

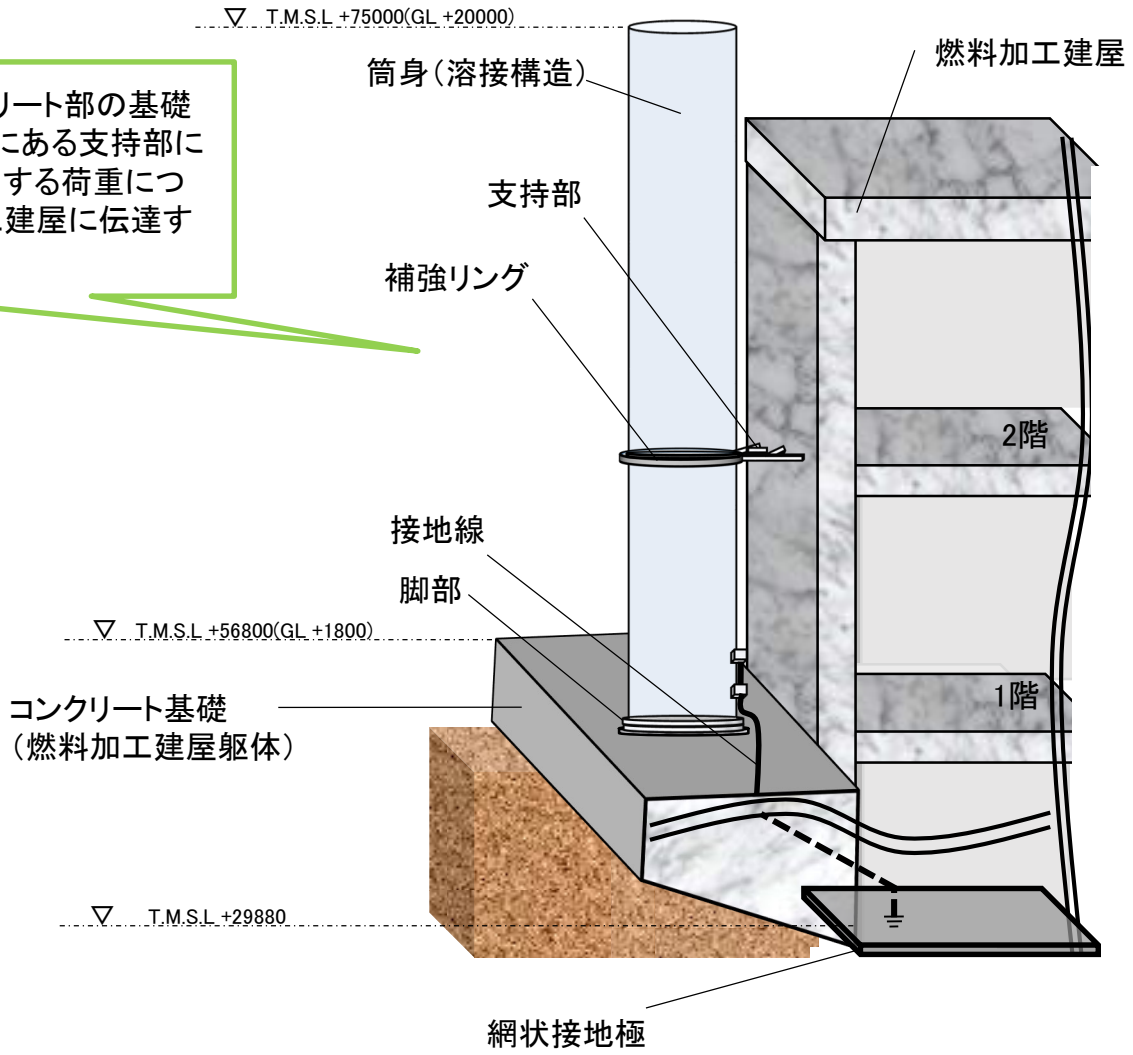
Sクラスの施設は，基準地震動Ssによる地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない構造とする。ダンパは接続しているダクト及び配管によって支持される構造とし、ダクト及び配管は標準支持間隔以内で支持する構造とする。(6条-14)

排気筒の構造設計

排気筒の構造設計 （1）

排気筒は，ステンレス製の筒身本体がコンクリート部の基礎に定着された脚部及び燃料加工建屋の外壁にある支持部によって水平支持された構造とする。また，作用する荷重については，筒身本体に作用し脚部から燃料加工建屋に伝達する構造とする。（8条竜巻-18）

脚部は燃料加工建屋地上1階床高さにおける燃料加工建屋のコンクリート基礎部に設置する構造とする。（6条-22，8条竜巻-18）



排気筒の概略配置

排気筒の構造設計 （2）

アンカーボルトは竜巻・地震に起因する圧縮力，軸力およびせん断力により脚部損壊に至らないような径，数量とし，排気筒をコンクリート基礎に固定する設計とする。（ 6条-22 ）

フランジプレートは筒身と基礎部を接続するために設置される構造とする。（ 6条-22，8条竜巻-18）

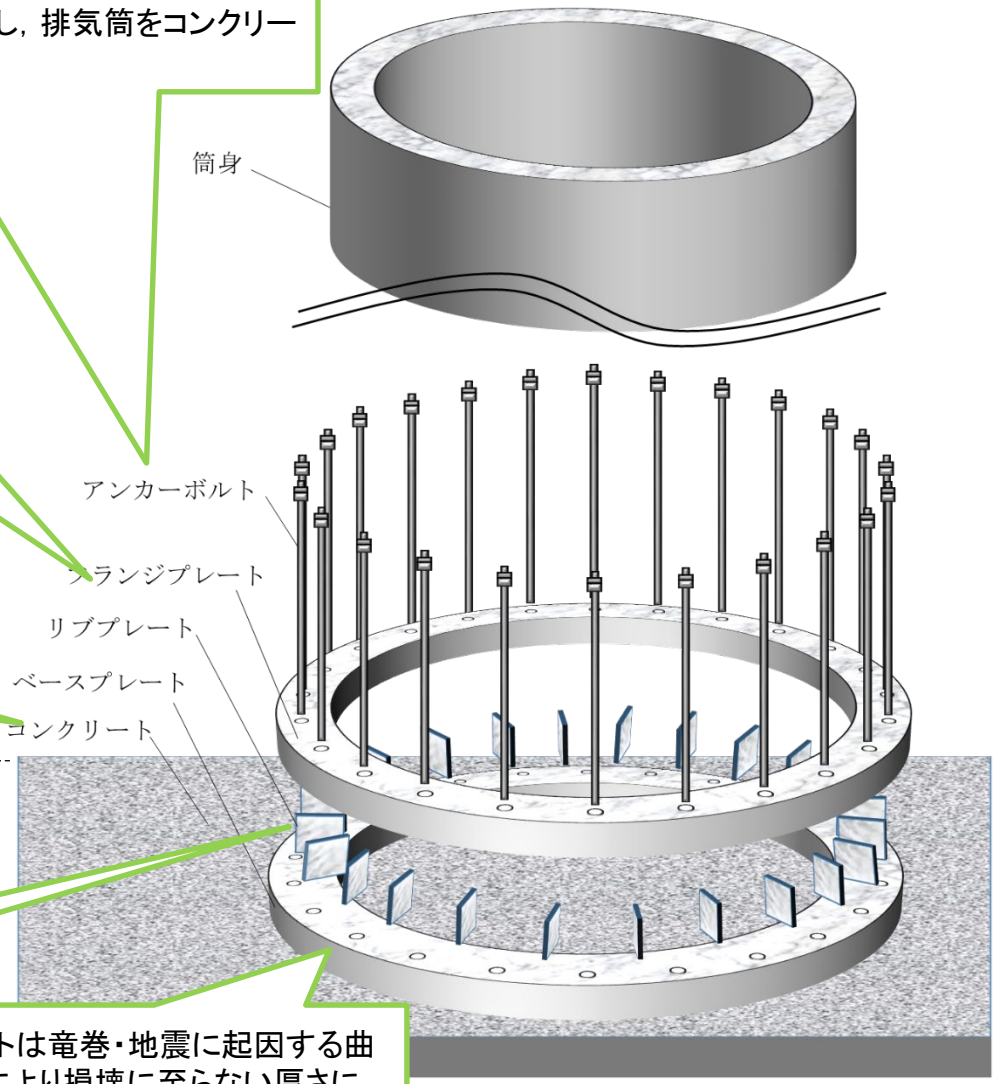
脚部は燃料加工建屋1階基礎部に設置し、フランジプレート、リブプレート、ベースプレートおよびアンカーボルトで構成する構造とする。（ 6条-22，8条竜巻-18）

排気筒は，脚部をアンカーボルトでコンクリート基礎に固定する構造とする。（ 6条-22，8条竜巻-18）

脚部は燃料加工建屋地上1階床高さにおける燃料加工建屋のコンクリート基礎部に設置する構造とする。（8条竜巻-18）

リブプレートは竜巻・地震により発生する局所的な曲げモーメントおよび圧縮力により損壊に至らない数量，厚さに設計する。（ 6条-22 ）

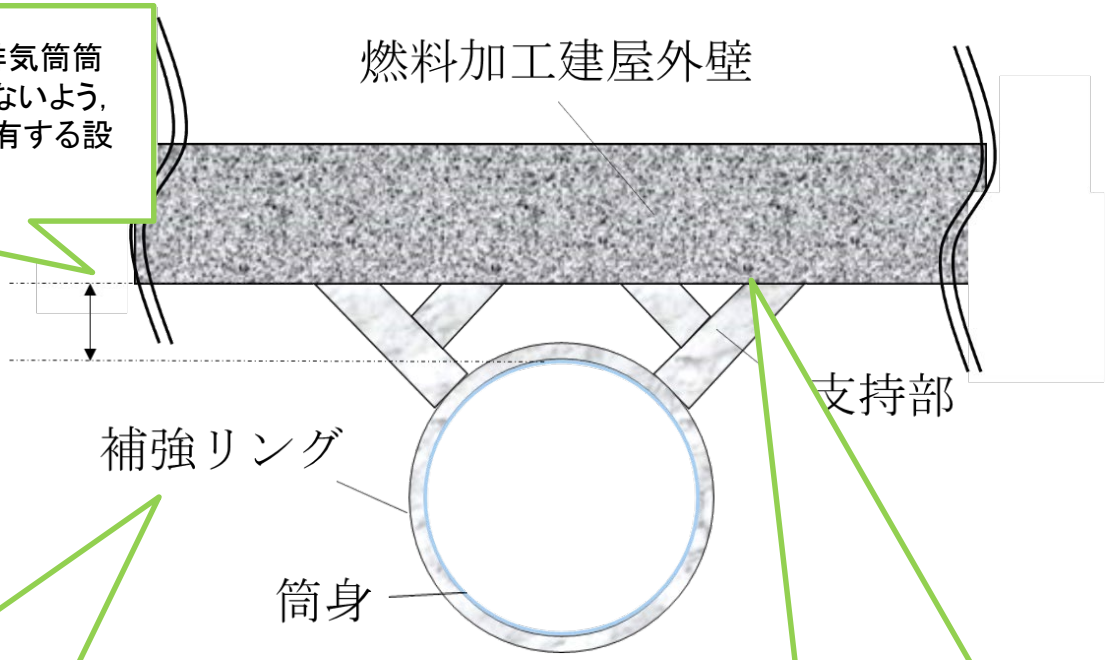
ベースプレートは竜巻・地震に起因する曲げモーメントにより損壊に至らない厚さに設計する。
（ 6条-22 ）



脚部詳細

排気筒の構造設計 （3）

竜巻および地震時における変位によって排気筒筒身が燃料加工建屋外壁へ接触することのないよう，筒身外面から建屋外壁面まで離隔距離を有する設計とする。(6条-22)



排気筒は補強リングにより燃料加工建屋外壁に接続される支持部を排気筒筒身側に接続するための設計とする。(6条-22)

筒身は燃料加工建屋建屋外壁における2階床高さから支持をとっており，筒身側支持部材は筒身を囲む補強リングに接続する設計とする。(6条-22)

支持部詳細

分析済液　ポンプの構造設計

分析済液　ポンプの構造設計　（1）

ポンプの構造は、材料及び構造における設計条件に対して弾性設計及び座屈が生じない必要な厚さ以上の厚さを有する構造とする。（15条-6）

ポンプの材料は、内包する流体を含む使用条件に対し、適切な機械的強度及び腐食に対する耐環境性を有する材料として、ステンレス鋼を使用する構造とする。（15条-2）

放射性物質を含む液体を内包する系統・機器は，主要な構造材をステンレス鋼とする。（10条-8）

MOX燃料工場
分析設備（G）分析済液処理設備
遠心分離処理液受槽ポンプ
構造図
（0167-P-1810）

分析済液　配管の構造設計

分析済液　配管の構造設計　（1）

伸縮継手は，設計条件で応力が繰り返し加わる場合において，疲労破壊が生じない構造とする。
（15条-5）

[redacted]

主配管の構造は、材料及び構造における設計条件に対して弾性設計及び座屈が生じない必要な厚さ以上の厚さを有する構造とする。
（15条- 3）

主配管の材料は、内包する流体を含む使用条件に対し、適切な機械的強度及び腐食に対する耐環境性を有する材料としてステンレス鋼を使用する構造とする。（15条-2）

放射性物質を含む液体を内包する系統・機器は，主要な構造材をステンレス鋼とする。（10条-8）

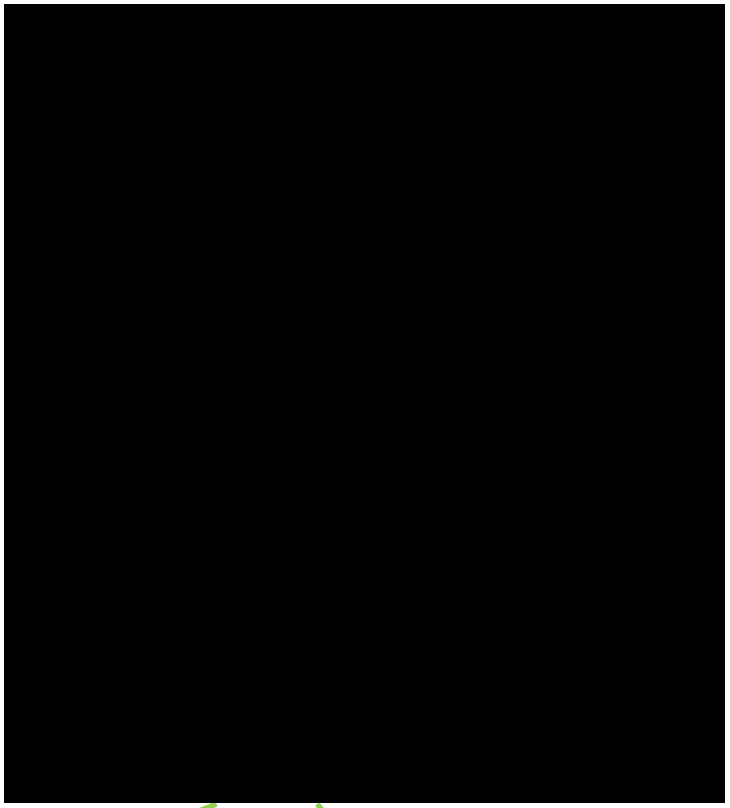
MOX燃料工場　燃料加工建屋（PA）
分析設備（G）　分析済液処理設備
分析済中和固液分離グローブボックス
（0167−B−10701）
配管詳細図 PR−035,036

473

分析済液　容器の構造設計

分析済液　容器の構造設計　（1）

・容器



放射性物質を含む液体を内包する系統・機器は，主要な構造材をステンレス鋼とする。（10条-8）

容器の材料は、内包する流体を含む使用条件に対し、適切な機械的強度及び腐食に対する耐環境性を有する材料として、ステンレス鋼を使用する構造とする。（15条-2）

MOX燃料工場
分析設備（G）分析済液処理設備
ろ過処理供給槽（0167－V－40）
構造図

容器の構造は、材料及び構造における設計条件に対して弾性設計及び座屈が生じない必要な厚さ以上の厚さを有する構造とする。（15条-3）

分析済液　ろ過装置の構造設計

分析済液　ろ過装置の構造設計　（1）

・ろ過装置

[redacted]

[redacted]

放射性物質を含む液体を内包する系統・機器は，主要な構造材をステンレス鋼とする。（10条-8）

容器の材料は、内包する流体を含む使用条件に対し、適切な機械的強度及び腐食に対する耐環境性を有する材料として、ステンレス鋼を使用する構造とする。（15条-2）

容器の構造は、材料及び構造における設計条件に対して弾性設計及び座屈が生じない必要な厚さ以上の厚さを有する構造とする。（15条-3）

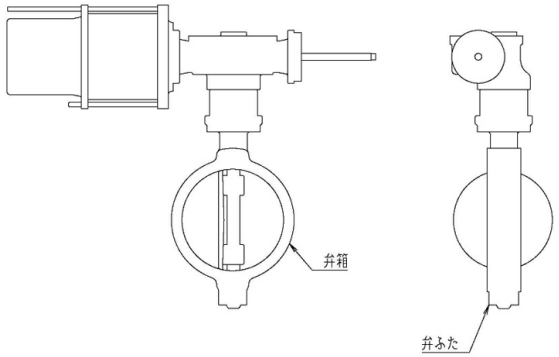
MOX燃料工場
分析設備（G）分析済液処理設備
第1ろ過装置
（0167−F−41）
構造図

火災防護設備 ダンパの構造設計

火災防護設備 ダンパの構造設計 （1）

Sクラスの施設は，基準地震動Ssによる地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない構造とする。（6条-14）

ピストンダンパ



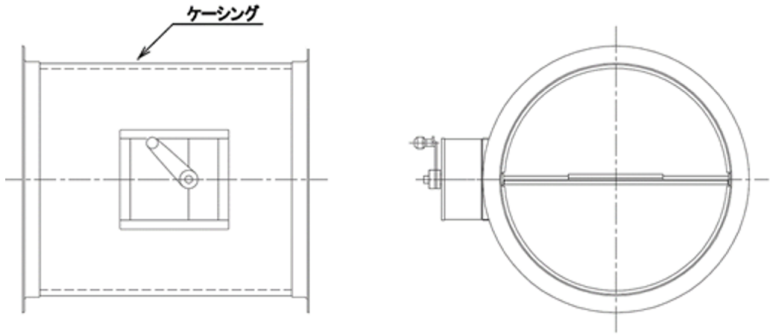
ピストンダンパ番号	呼び径	主要材料＊
0120-W0003	150A	SCS13A
0171-W3918	150A	SCS13A
…	…	…

注記　＊：主要材料は弁箱を示す。

ダンパの材料は，内包する流体を含む使用条件に対し，適切な機械的強度及び腐食に対する耐環境性を有する材料としてステンレス鋼を使用する構造とする。（15条-2）

ダンパの構造は，接続するダクトと同様に、設計建設規格に定める形状規定を満足する構造とする。（15条-6）

延焼防止ダンパ



ダンパ番号	呼び径＊1	主要材料＊2
0171-W3144	100A	SUS304
0171-W3161	100A	SUS304
…	…	…

注記　＊2：主要材料はケーシングを示す。

グローブボックス排気系及び窒素循環系のダンパのうち，フィルタユニットより上流のダンパ(GB側)は，核燃料物質等による腐食を防止するため，弁箱またはケーシングをステンレス鋼とする。（10条-8）

他の火災区域からの火災及び爆発の影響が及ばない設計とするため，火災区域境界の換気ダクトにおいては，3時間耐火性能を有する延焼防止ダンパ(最小厚さ1.6mm)を設置する。（11条-111，112）

ダンパは接続しているダクト及び配管によって支持される構造とし、ダクト及び配管は標準支持間隔以内で支持する構造とする。

地震時に動的機能維持を要求されるダンパについては，Sクラスの地震力に対して動的機能を維持する設計とする。

施設外漏えい防止堰の構造設計

施設外漏えい防止堰の構造設計 （1）

貯槽等に内包される廃液の漏えいの拡大を防止するため，施設外漏えい防止堰を設け，漏えいし難い構造とする。（10条-18）

1. 設計条件及び仕様

1.1 燃料加工建屋

(1) 建物・構築物

a. 施設外漏えい防止堰

名称			施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第3室出入口）
種類		－	堰
主要材料	本体	－	鉄筋コンクリート
	床面及び壁面の塗装	－	エポキシ樹脂

番号	設備名称	機器名称	
①	低レベル廃液処理設備	固体系廃液検査槽A	
②		固体系廃液検査槽B	
③		ろ過処理前槽	
④		ろ過処理後槽	
⑤		吸着処理前槽	
⑥		吸着処理後槽	
⑦		イオン系廃液検査槽A	
⑧		イオン系廃液検査槽B	
⑨		廃液貯槽A	
⑩		廃液貯槽B	
⑪		廃液貯槽C	
⑫		第1ろ過処理装置	ろ過処理オープンポートボックス
		第2ろ過処理装置	
		精密ろ過装置	
		限外ろ過装置	

番号	設備名称	機器名称	
⑬	低レベル廃液処理設備	吸着処理塔A	吸着処理オープンポートボックス
		吸着処理塔B	
⑭		イオン系廃液検査槽ポンプA	
⑮		イオン系廃液検査槽ポンプB	
⑯		固体系廃液検査槽ポンプA	
⑰		固体系廃液検査槽ポンプB	
⑱		ろ過処理前槽ポンプ	
⑲		ろ過処理後槽ポンプ	
⑳		吸着処理前槽ポンプ	
㉑		吸着処理後槽ポンプ	
㉒		廃液貯槽ポンプA	
㉓		廃液貯槽ポンプB	

特記事項
1. 指示のない寸法単位は「mm」とする

⑨ ⑩ ⑪ ⑯ ⑰ ④ ⑲ ⑱ ⑫ ⑬ ⑥

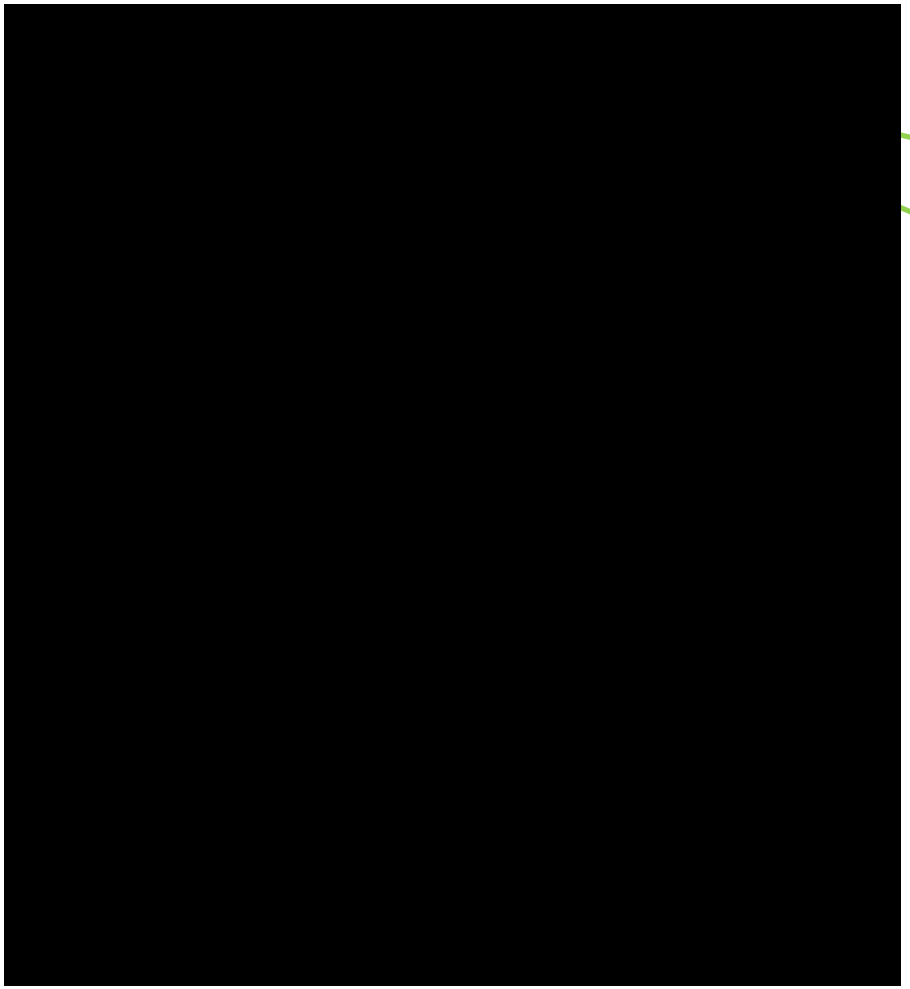
第2.5.1.1.1図
成形施設　燃料加工建屋の構造図
施設外漏えい防止堰（液体廃棄物処理第3室出入口）

第2.4.4-1図
放射性廃棄物の廃棄施設に係る機器の配置を明示した図面
燃料加工建屋地下3階（1/5）

第2.2.1-1図　燃料加工建屋地下3階平面図（T.M.S.L.35.00m）（1/2）

洞道の構造設計

洞道の構造設計 （1）



貯蔵容器搬送用洞道は，核燃料物質等による汚染のおそれのある床及び人が触れるおそれのある壁の表面を，除染が容易で，腐食しにくい樹脂系塗料等の材料によって仕上げる設計とする。
（10条-23）

凡例（樹脂系塗料の塗装範囲）
：床＋腰部＋壁部＋天井
：床＋腰部＋壁部
：床＋腰部

工程室の範囲(燃料加工建屋地下3階)

洞道の構造設計 （2）

1.　設計条件及び仕様

1.1　非常用設備

1.1.1　火災防護設備

(1)　建物・構築物

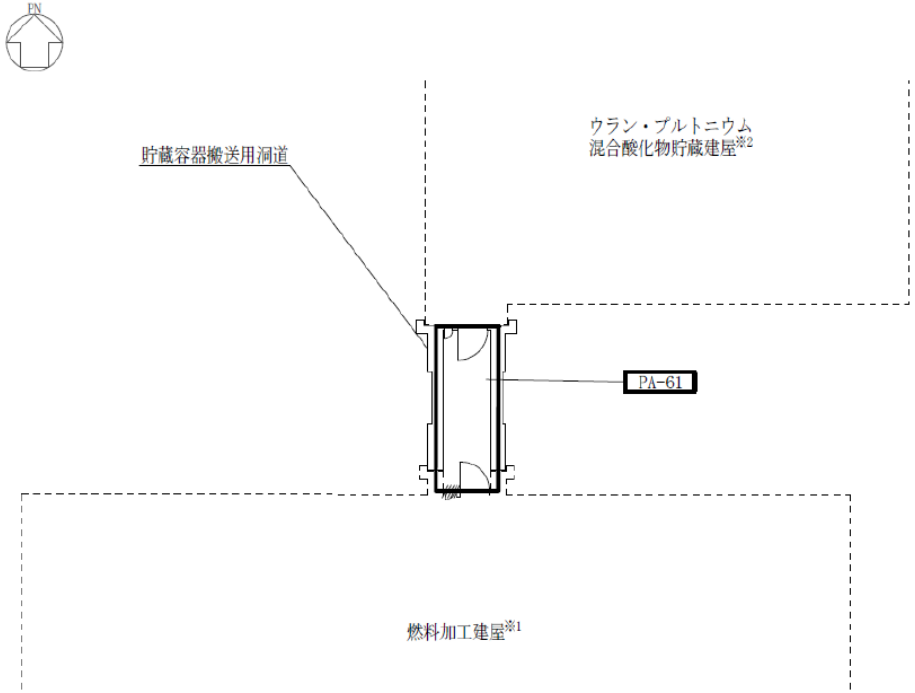
a.　火災区域構造物及び火災区画構造物

・火災区域構造物及び火災区画構造物（貯蔵容器搬送用洞道）

変更前						変更後					
名　称			種類	主要寸法 (mm)	材料	名　称			種類	主要寸法 (mm)	材料
火災区域名称	区分	番号				火災区域名称	区分	番号			
－						貯蔵容器搬送用洞道*2	火災区域	PA-61	壁	150 (300*1)	鉄筋コンクリート

注記　＊1：公称値のうち最小のものを示す。

＊2：3時間耐火性能を有する防火扉を含む。（主要材料：鋼材）



貯蔵容器搬送用洞道において，火災区域が隣接する箇所については，3時間以上の耐火能力を有するコンクリート壁（最小厚さ150mm）を設置する構造とする 。（11条-111）

※1：　第１回設工認申請（原規規発第2209145号　令和４年９月14日付）にて認可済み。

※2：　再処理施設のため，MOX燃料加工施設においては申請対象外。

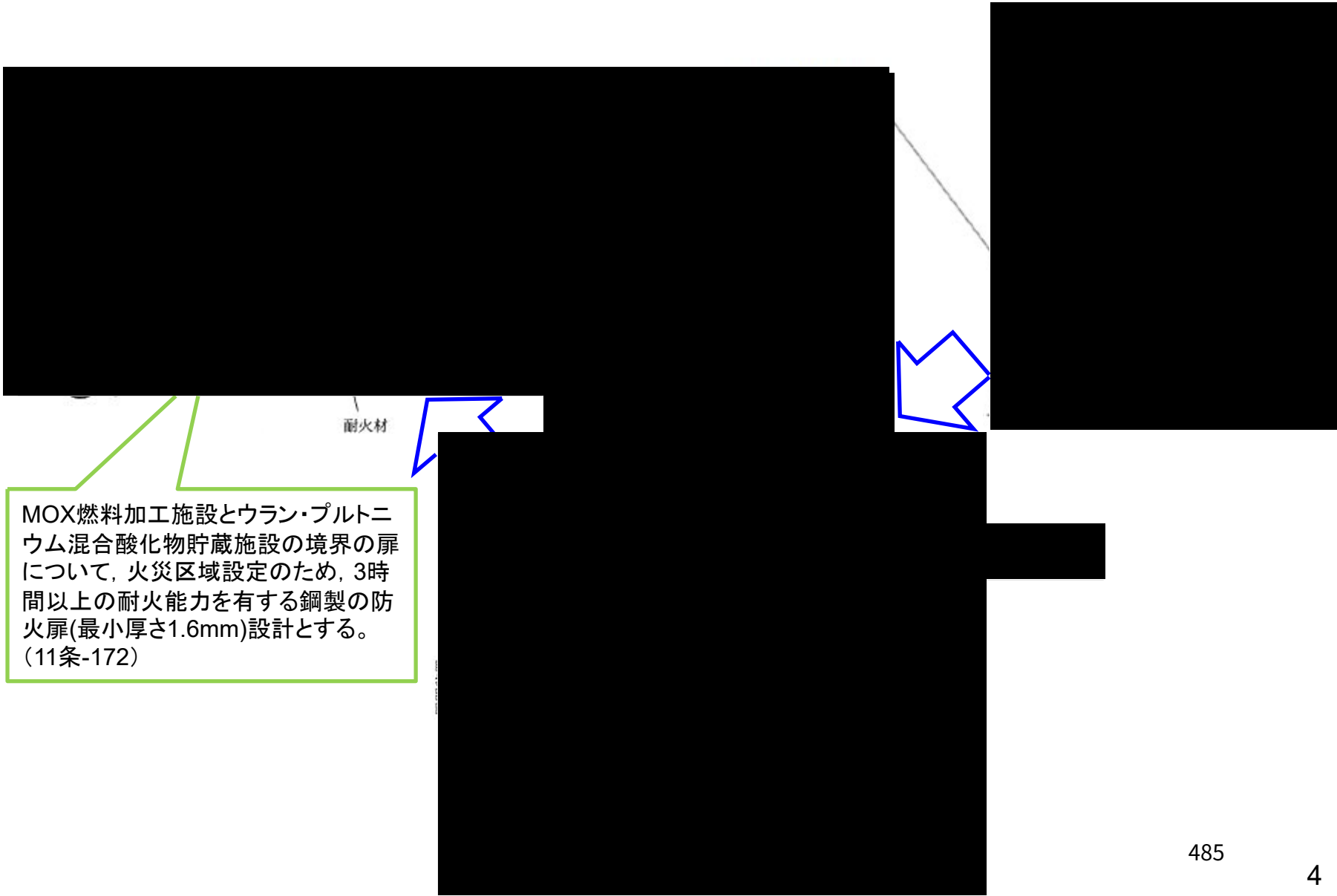
凡例

：　火災区域の境界

：　建屋毎の火災区域構造物の厚さ最小部位

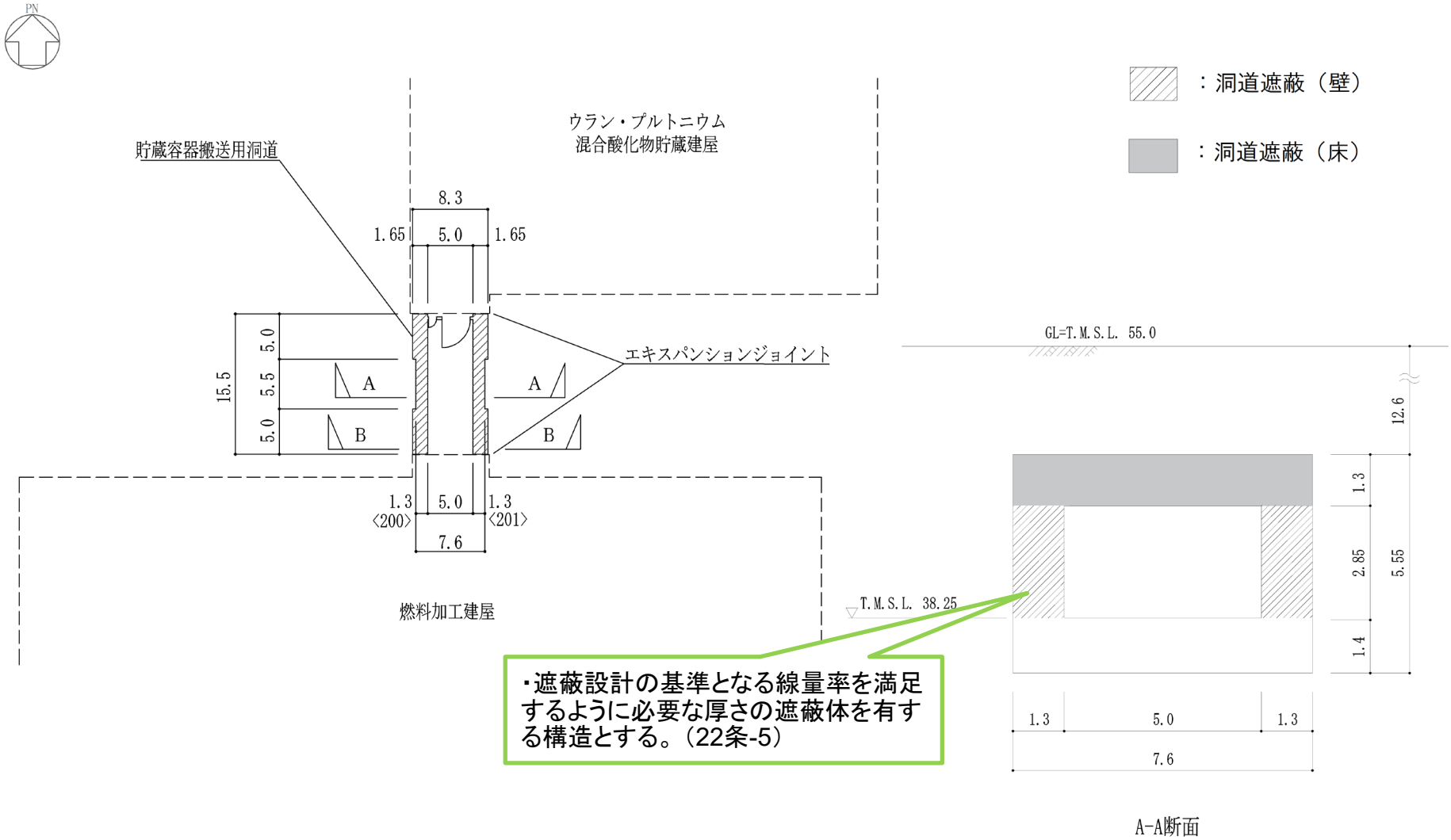
－－－：　第２回設工認申請の対象外の建屋

洞道の構造設計 （3）



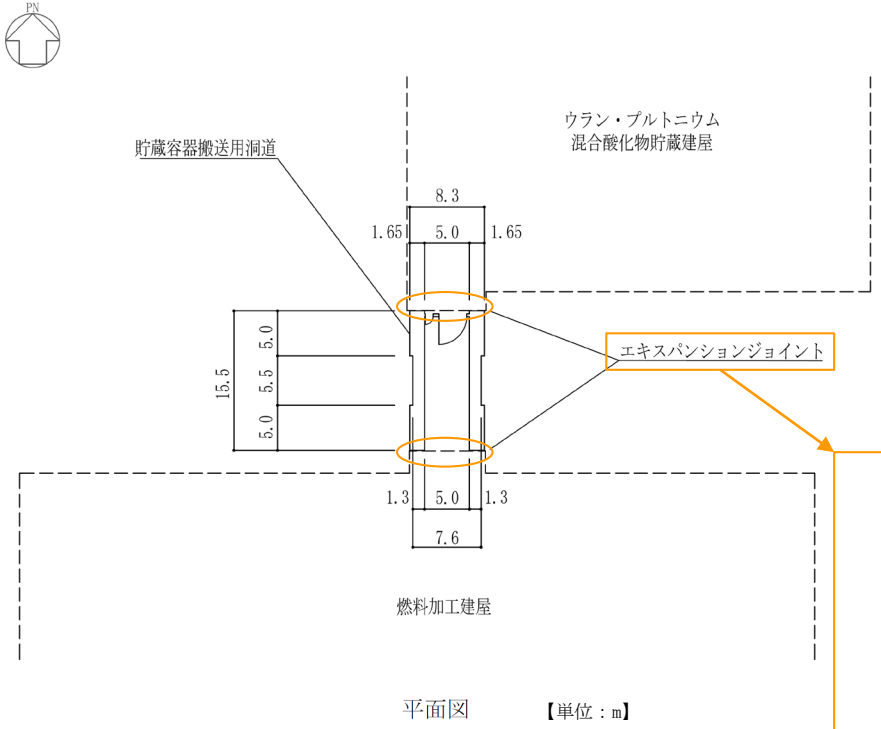
MOX燃料加工施設とウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵施設の境界の扉について，火災区域設定のため，3時間以上の耐火能力を有する鋼製の防火扉(最小厚さ1.6mm)設計とする。（11条-172）

洞道の構造設計 （4）



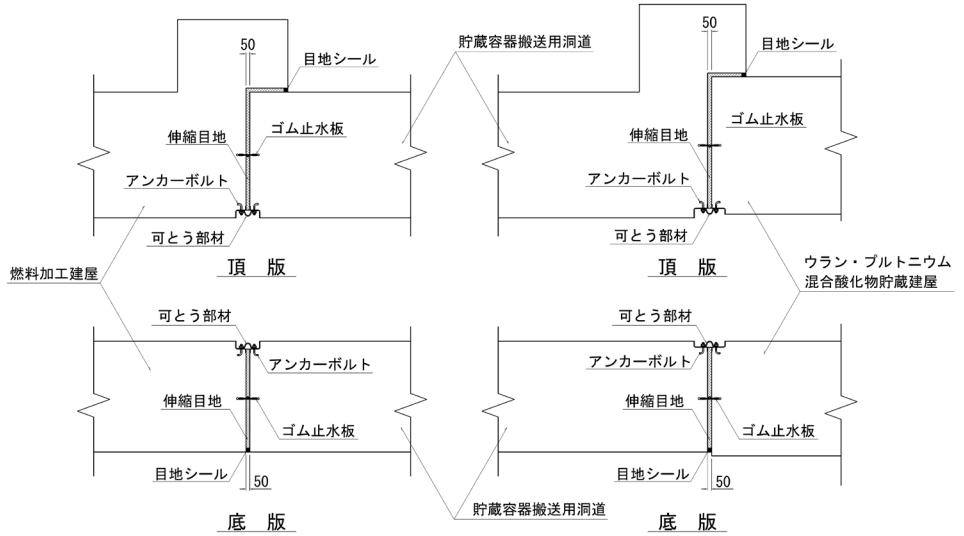
・遮蔽設計の基準となる線量率を満足するように必要な厚さの遮蔽体を有する構造とする。（22条-5）

洞道の構造設計 （5）



平面図　【単位：m】

貯蔵容器搬送用洞道と建屋はエキスパンションジョイントにより接続する。（14条-5）



燃料加工建屋と貯蔵容器搬送用洞道の接続部　縦断図

ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋と貯蔵容器搬送用洞道の接続部　縦断図

【単位：mm】

4. システム設計

目次

- 気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計
- 液体廃棄物の廃棄設備のシステム設計
- 分析済液処理設備のシステム設計
- 警報（漏えい検知）のシステム設計
- 警報（負圧警報）のシステム設計
- 核的制限値の維持管理のシステム設計
- その他の加工施設(核燃料物質の検査設備)のシステム設計

気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計

気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （1）

管理区域内を換気し，燃料加工建屋を負圧に維持をするため，建屋排気設備を設ける。
（23条-5）

燃料加工建屋外から外気を取り入れるため、給気設備を設ける。
（23条-6）

グローブボックス等の負圧維持，オープンポートボックス及びフードの開口部空気流入風速を確保するため，グローブボックス排気設備により排気する設計とする。（10条-3）

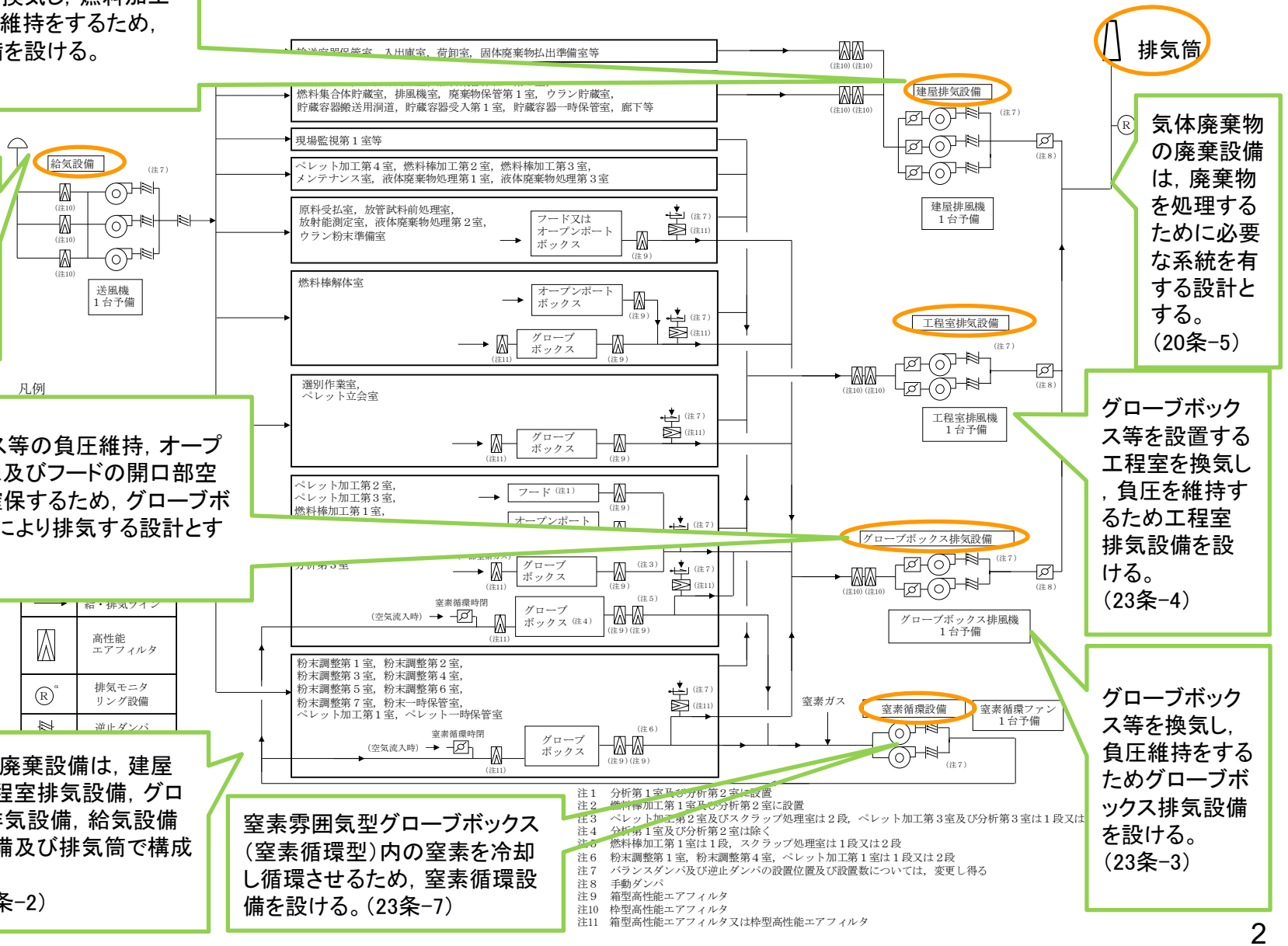
気体廃棄物の廃棄設備は，建屋排気設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備，給気設備，窒素循環設備及び排気筒で構成する。
（20条-14，23条-2）

窒素雰囲気型グローブボックス（窒素循環型）内の窒素を冷却し循環させるため，窒素循環設備を設ける。（23条-7）

気体廃棄物の廃棄設備は，廃棄物を処理するために必要な系統を有する設計とする。
（20条-5）

グローブボックス等を設置する工程室を換気し，負圧を維持するため工程室排気設備を設ける。
（23条-4）

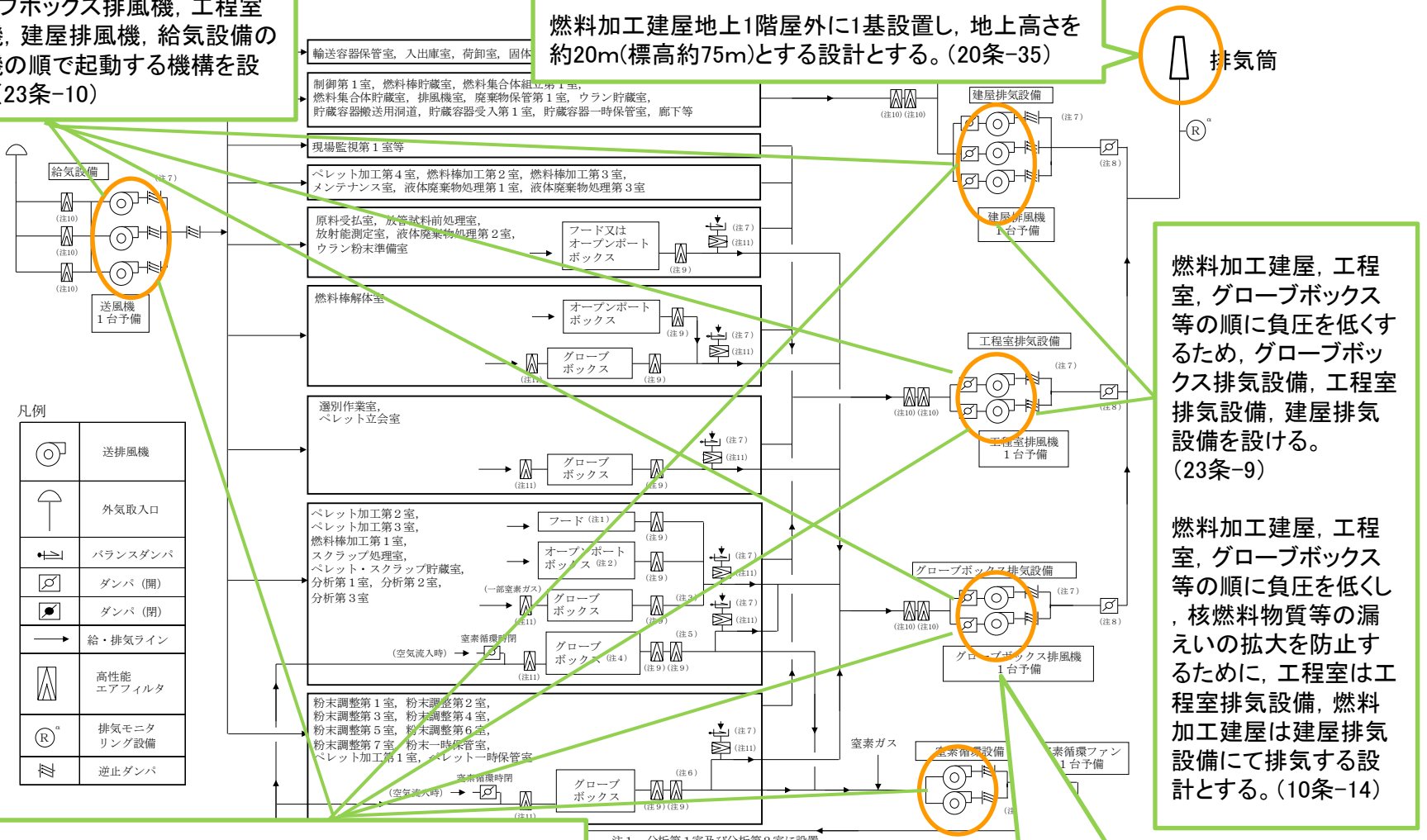
グローブボックス等を換気し，負圧維持をするためグローブボックス排気設備を設ける。
（23条-3）



気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （2）

グローブボックス排風機，工程室排風機，建屋排風機，給気設備の送風機の順で起動する機構を設ける。(23条-10)

燃料加工建屋地上1階屋外に1基設置し，地上高さを約20m(標高約75m)とする設計とする。(20条-35)



注1　分析第1室及び分析第2室に設置
注2　燃料棒加工第1室及び分析第2室に設置
注3　ペレット加工第2室及びスクラップ処理室は2段，ペレット加工第3室
注4　分析第1室及び分析第2室は除く
注5　燃料棒加工第1室は1段，スクラップ処理室は1段又は2段
注6　粉末調整第1室，粉末調整第4室，ペレット加工第1室は
注7　バランスダンパ及び逆止ダンパの設置位置及び設置数につい
注8　手動ダンパ
注9　箱型高性能エアフィルタ
注10　枠型高性能エアフィルタ
注11　箱型高性能エアフィルタ又は枠型高性能エアフィルタ

燃料加工建屋，工程室，グローブボックス等の順に負圧を低くするため，グローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備を設ける。
(23条-9)

燃料加工建屋，工程室，グローブボックス等の順に負圧を低くし，核燃料物質等の漏えいの拡大を防止するために，工程室は工程室排気設備，燃料加工建屋は建屋排気設備にて排気する設計とする。(10条-14)

グローブボックス排気設備のグローブボックス排風機，工程室排気設備の工程室排風機，建屋排気設備の建屋排風機，窒素循環設備の窒素循環ファン及び給気設備の送風機には，予備機を設け，故障した場合には自動的に予備機に切り替わる設計とする。
(23条-12)

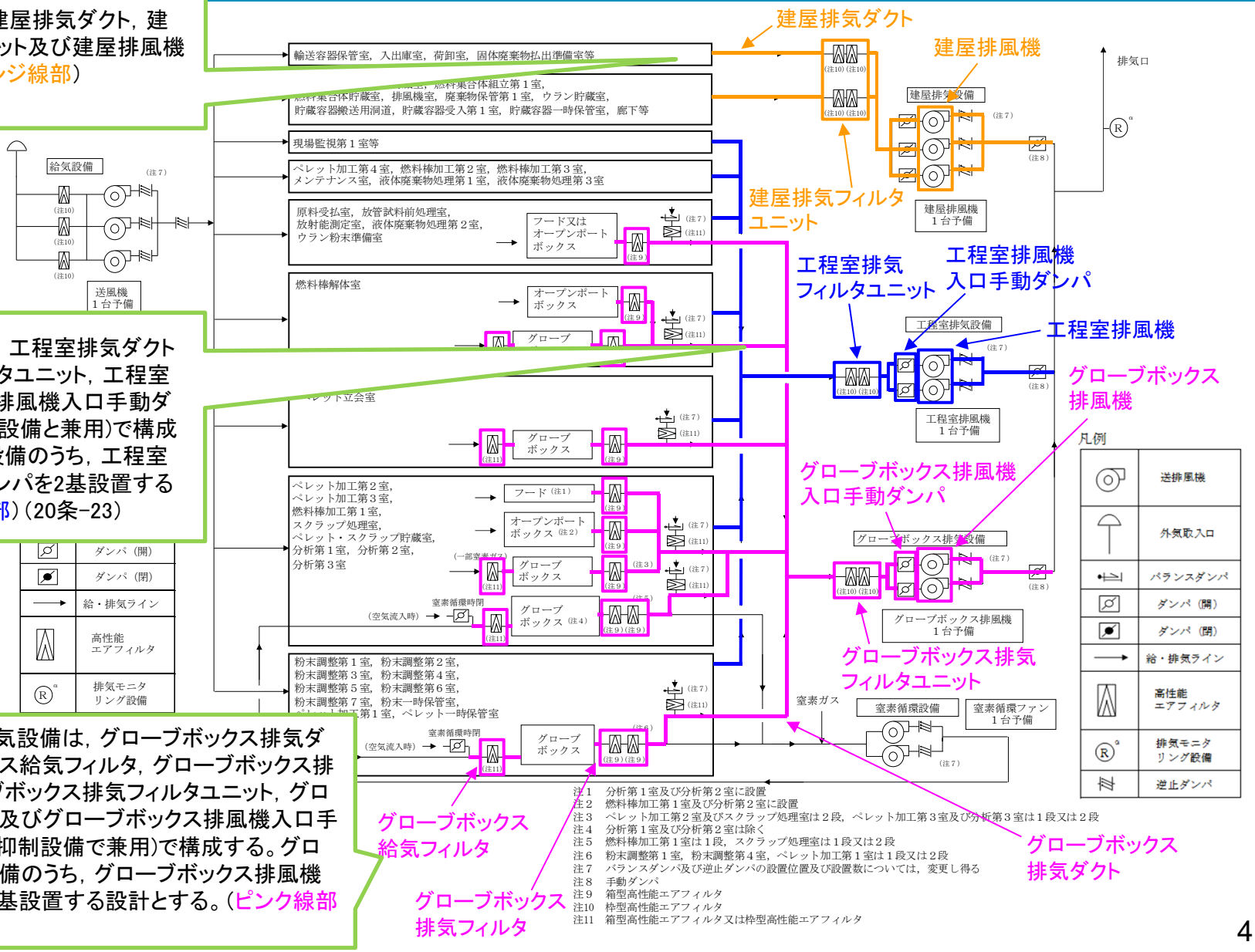
グローブボックスの負圧維持を確保するため，グローブボックス排気設備により排気する設計とする。
(10条-20)

気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （3）

建屋排気設備は，建屋排気ダクト，建屋排気フィルタユニット及び建屋排風機で構成する。(オレンジ線部)
(20条-18)

工程室排気設備は，工程室排気ダクト，工程室排気フィルタユニット，工程室排風機及び工程室排風機入口手動ダンパ(外部放出抑制設備と兼用)で構成する。工程室排気設備のうち，工程室排風機入口手動ダンパを2基設置する設計とする。(青線部)(20条-23)

グローブボックス排気設備は，グローブボックス排気ダクト，グローブボックス給気フィルタ，グローブボックス排気フィルタ，グローブボックス排気フィルタユニット，グローブボックス排風機及びグローブボックス排風機入口手動ダンパ(外部放出抑制設備で兼用)で構成する。グローブボックス排気設備のうち，グローブボックス排風機入口手動ダンパを2基設置する設計とする。(ピンク線部)(20条-29)



気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （4）

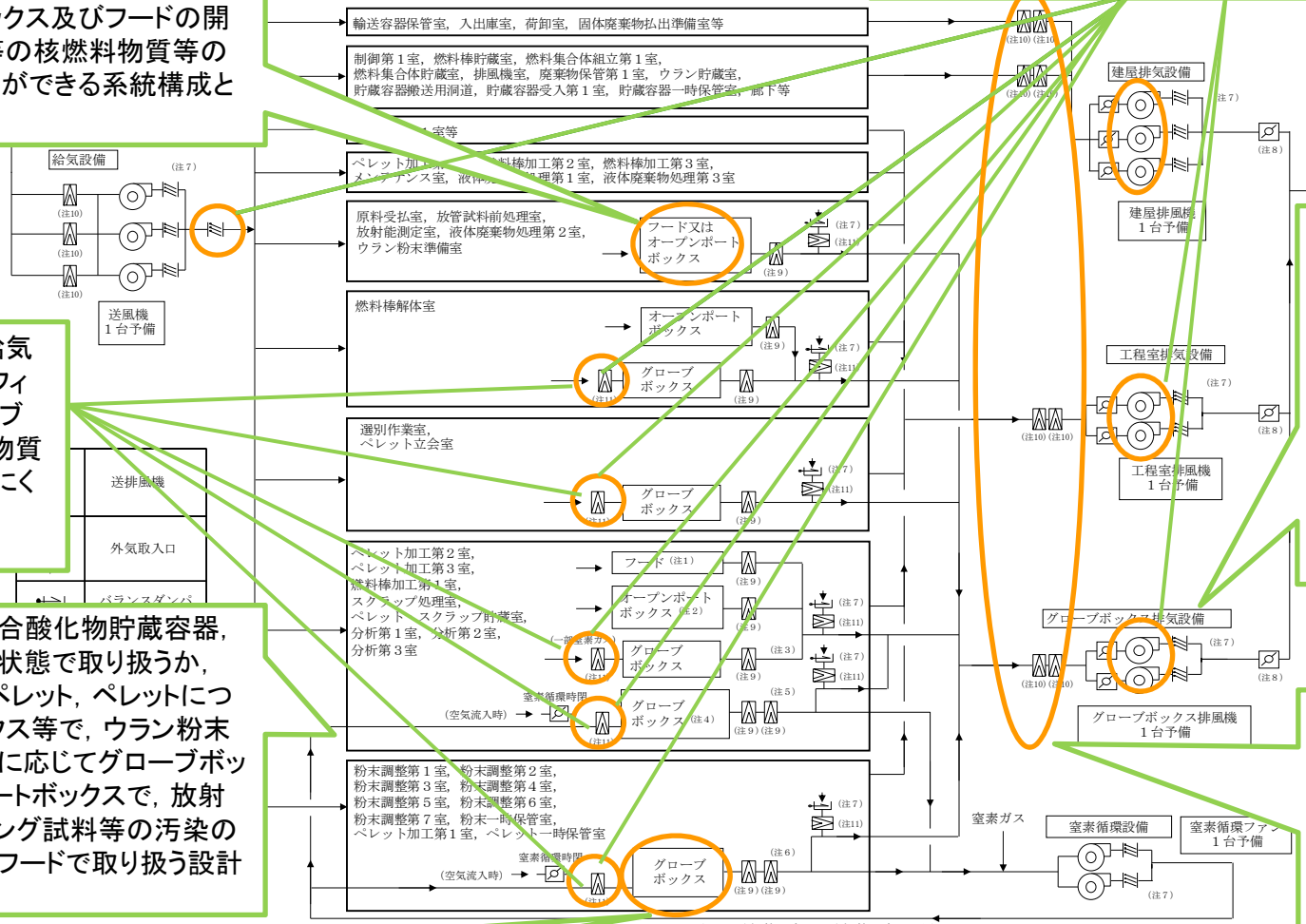
核燃料物質等の逆流による核燃料物質等の拡散を防止するため，高性能エアフィルタ(グローブボックス給気フィルタ)，排風機及び逆止ダンパを設ける。
（20条−6，23条−14）

気体廃棄物の廃棄設備は，負圧維持，オープンポートボックス及びフードの開口部風速の維持等の核燃料物質等の漏えいの拡大防止ができる系統構成とする。（20条−12）

グローブボックスの給気口には，高性能エアフィルタを設置し，グローブボックス内の核燃料物質等が室内に漏えいしにくい設計とする。
（23条−15）

核燃料物質等は，混合酸化物貯蔵容器，燃料棒等に封入した状態で取り扱うか，MOX粉末，グリーンペレット，ペレットについてはグローブボックス等で，ウラン粉末は取扱量，取扱形態に応じてグローブボックス又はオープンポートボックスで，放射性廃棄物のサンプリング試料等の汚染のおそれのある物品はフードで取り扱う設計とする。（10条−2）

グローブボックスのグローブ1個が破損した場合でもグローブポートの開口部における空気流入風速を設定値以上に維持するため，グローブボックス排気設備により排気する設計とする。（10条−4）



注１　分析第１室及び分析第２室に設置
注２　燃料棒加工第１室及び分析第２室に設置
注３　ペレット加工第２室及びスクラップ処理室は２段，ペレット加工第３室及び分析第３室は１段
注４　分析第１室及び分析第２室は除く
注５　燃料棒加工第１室は１段，スクラップ処理室は１段又は２段
注６　粉末調整第１室，粉末調整第４室，ペレット加工第１室は１段又は２段
注７　バランスダンパ及び逆止ダンパの設置位置及び設置数については，変更し得る
注８　手動ダンパ
注９　箱型高性能エアフィルタ
注10　枠型高性能エアフィルタ
注11　箱型高性能エアフィルタ又は枠型高性能エアフィルタ

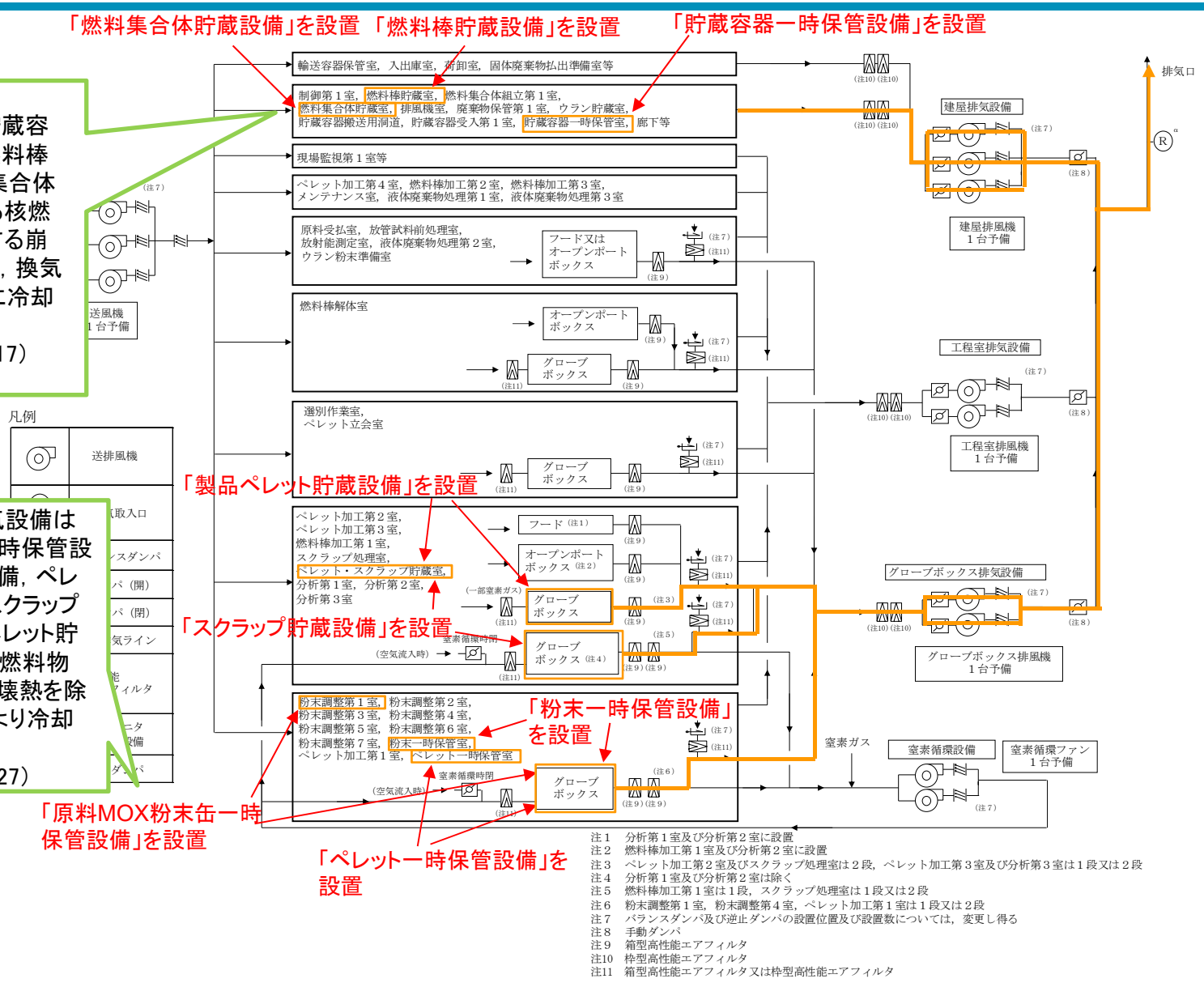
グローブボックス排気設備は，外部電源喪失時は，グローブボックス排風機に給電することにより，核燃料物資等の漏えい防止のために必要な機能を維持する設計とする。
（20条−28）

排気中の核燃料物質等を除去するため，必要な捕集効率を有する高性能エアフィルタを複数段設ける。
（20条−2，3，7，8，16，22，26，23条−17，10条−20 ）

気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （5）

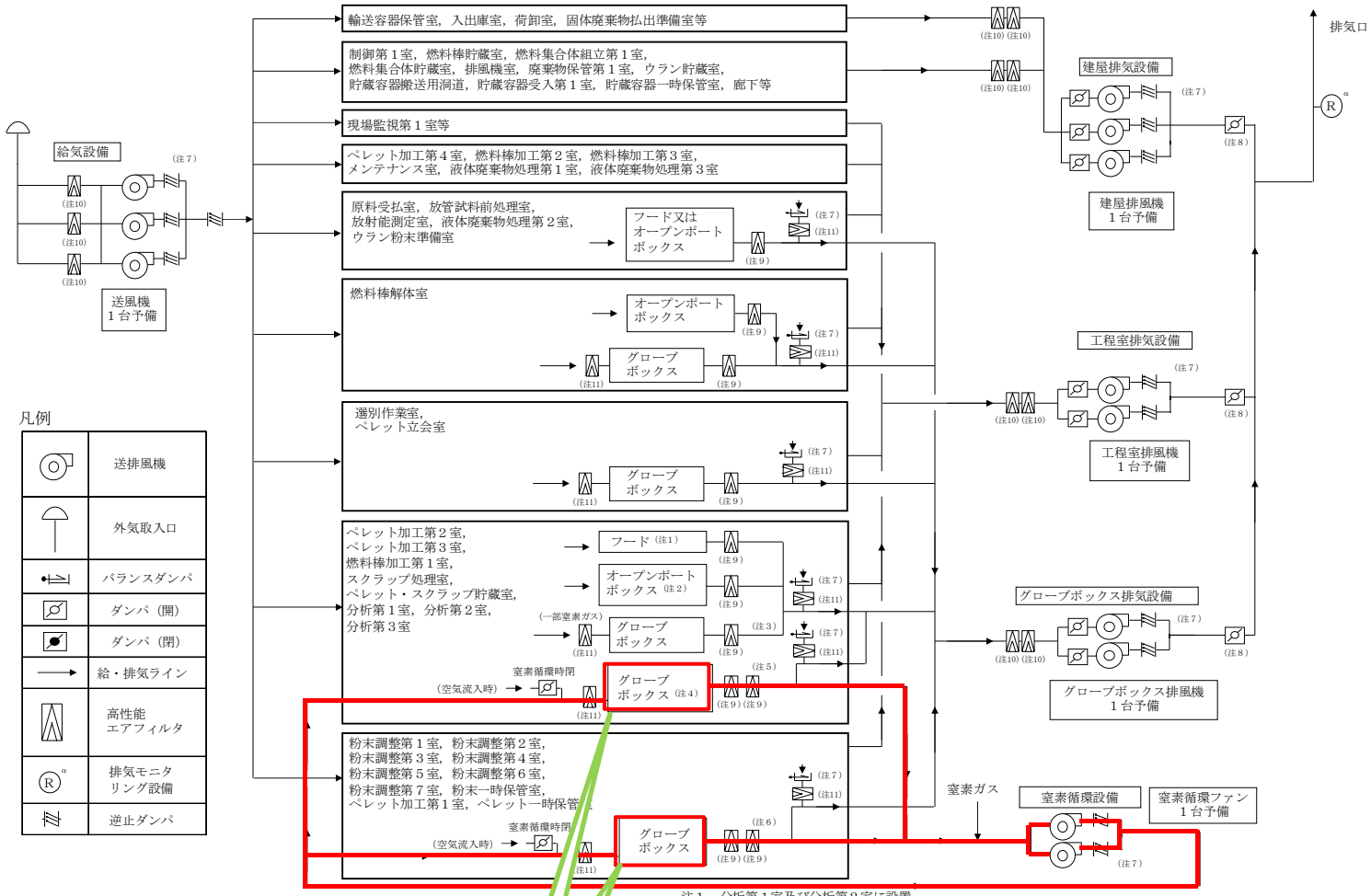
建屋排気設備は，貯蔵容器一時保管設備，燃料棒貯蔵設備及び燃料集合体貯蔵設備に貯蔵する核燃料物質等から発生する崩壊熱を除去するため，換気することにより適切に冷却できる設計とする。
（17条-5，20条-13，17）

グローブボックス排気設備は，原料MOX粉末缶一時保管設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備及び製品ペレット貯蔵設備に貯蔵する核燃料物質等から発生する崩壊熱を除去するため，換気により冷却できる設計とする。
（17条-5，20条-13，27）



注１　分析第１室及び分析第２室に設置
注２　燃料棒加工第１室及び分析第２室に設置
注３　ペレット加工第２室及びスクラップ処理室は２段，ペレット加工第３室及び分析第３室は１段又は２段
注４　分析第１室及び分析第２室は除く
注５　燃料棒加工第１室は１段，スクラップ処理室は１段又は２段
注６　粉末調整第１室，粉末調整第４室，ペレット加工第１室は１段又は２段
注７　バランスダンパ及び逆止ダンパの設置位置及び設置数については，変更し得る
注８　手動ダンパ
注９　箱型高性能エアフィルタ
注10　枠型高性能エアフィルタ
注11　箱型高性能エアフィルタ又は枠型高性能エアフィルタ

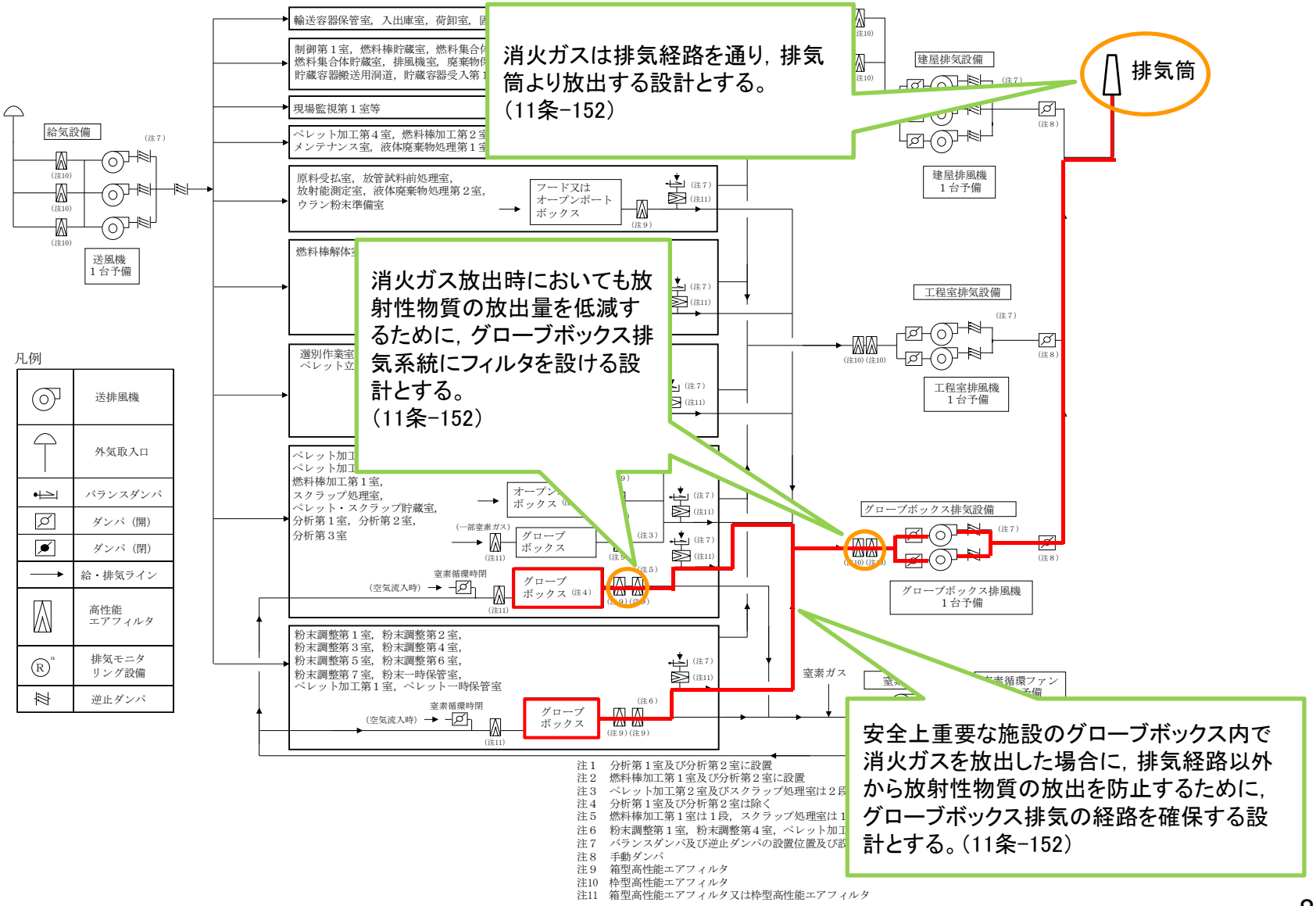
気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （6）



安全上重要な施設及び重大事故等対処施設のうち，MOX粉末を取り扱うグローブボックス内を窒素雰囲気とする設計とする。（11条-32）

注１　分析第１室及び分析第２室に設置
注２　燃料棒加工第１室及び分析第２室に設置
注３　ペレット加工第２室及びスクラップ処理室は２段，ペレット加工第３室及び分析第３室は１段又は２段
注４　分析第１室及び分析第２室は除く
注５　燃料棒加工第１室は１段，スクラップ処理室は１段又は２段
注６　粉末調整第１室，粉末調整第４室，ペレット加工第１室は１段又は２段
注７　バランスダンパ及び逆止ダンパの設置位置及び設置数については，変更し得る
注８　手動ダンパ
注９　箱型高性能エアフィルタ
注10　枠型高性能エアフィルタ
注11　箱型高性能エアフィルタ又は枠型高性能エアフィルタ

気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （7）



気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （8）

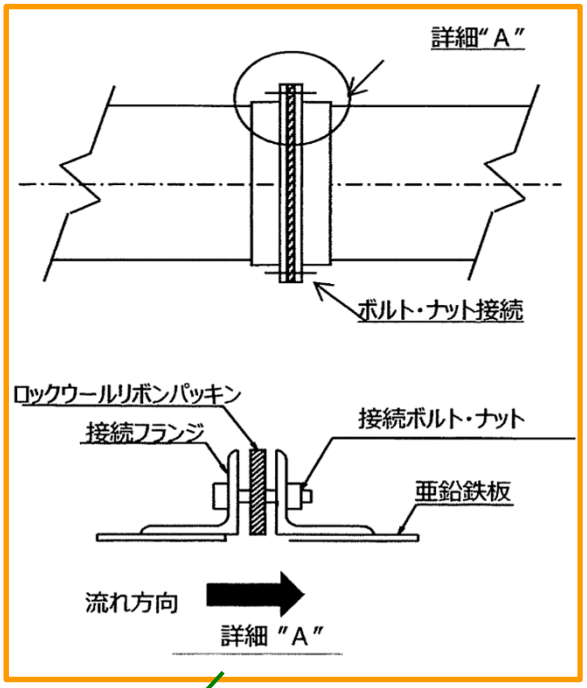
溶接による排気ダクトの接続及び高性能エアフィルタの設置
（地下1階　主配管（グローブボックス排気系）の抜粋）

[redacted]

注記：
F-〇〇〇（〇は数字）は
高性能エアフィルタを示す

名称	ダクト種別略号	
ステンレス溶接ダクト（一般漏洩規制ダクト）	WUL	

ダクト及びダンパのフランジ接続



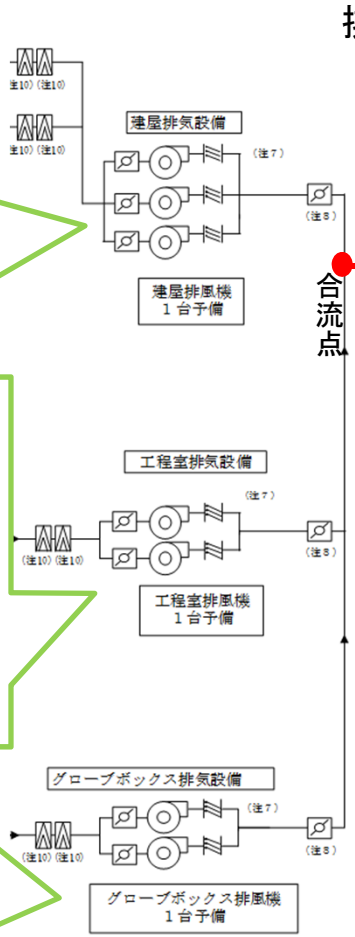
核燃料物質等の漏えいを防止するため，排気ダクトはフランジ又は溶接で接続する構造とし，高性能エアフィルタを設ける。（23条-14）

気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （9）

建屋排気設備は，排気筒を通じて排気する設計とする。
建屋排気設備は，燃料加工建屋の負圧維持に必要な排気量を担保するため，建屋排風機を2台(予備1台)を設ける。
(20条-16，20 ， 23条-8)

工程室排気設備は，排気筒を通じて排気する設計とする。
工程室排気設備は，工程室の負圧維持に必要な排気量を担保するため，工程室排風機を1台(予備1台)設ける。(20条- 22，24， 23条-8)

グローブボックス排気設備は，排気筒を通じて排気する設計とする。
グローブボックス等の負圧維持に必要な排気量を担保するためグローブボックス排風機を1台(予備1台)設ける。
(20条- 26，30， 23条-8)



排気筒は，建屋排気設備，工程室排気設備及びグローブボックス排気設備で処理した放射性気体廃棄物を放出する設計とする。(20条-35)

MOX燃料加工施設から周辺環境へ放射性気体廃棄物を放出する排気筒には，MOX燃料加工施設外への核燃料物質等の漏えいを検知できるよう，排気モニタを設置できる設計とする。なお，排気モニタは第3回にて申請する。(20条-3，4)

事業(変更)許可　添五抜粋

ホ．放射性廃棄物の廃棄施設の構造及び設備

(イ)　気体廃棄物の廃棄設備

(2)　廃棄物の処理能力

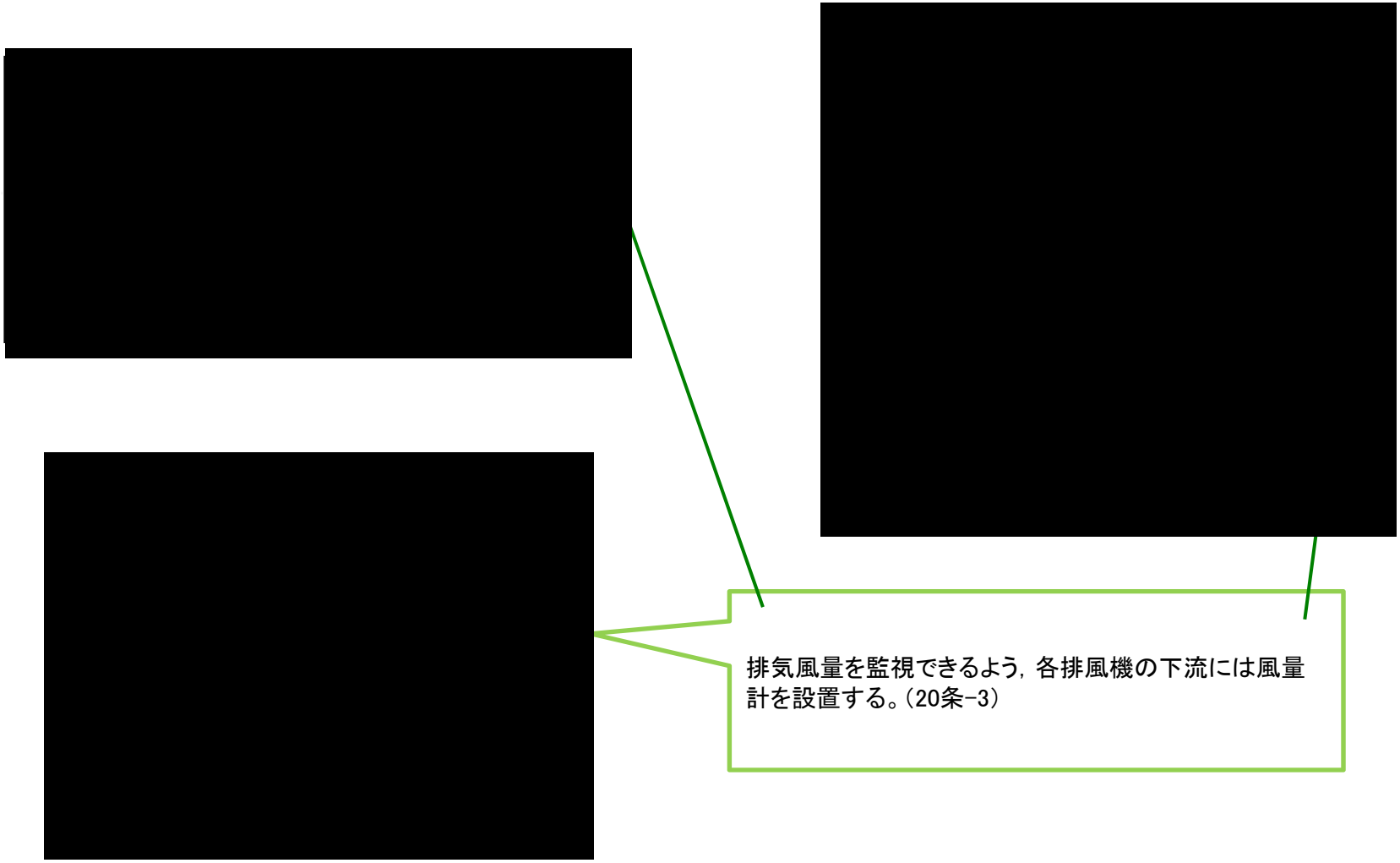
①　排気能力

建屋排風機，工程室排風機，グローブボックス排風機の排気量の合計　約320000m³/h

気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （10）

箱型フィルタの上流及び下流に差圧指示計を設けることが可能な管台を設ける設計とする。（20条-11）

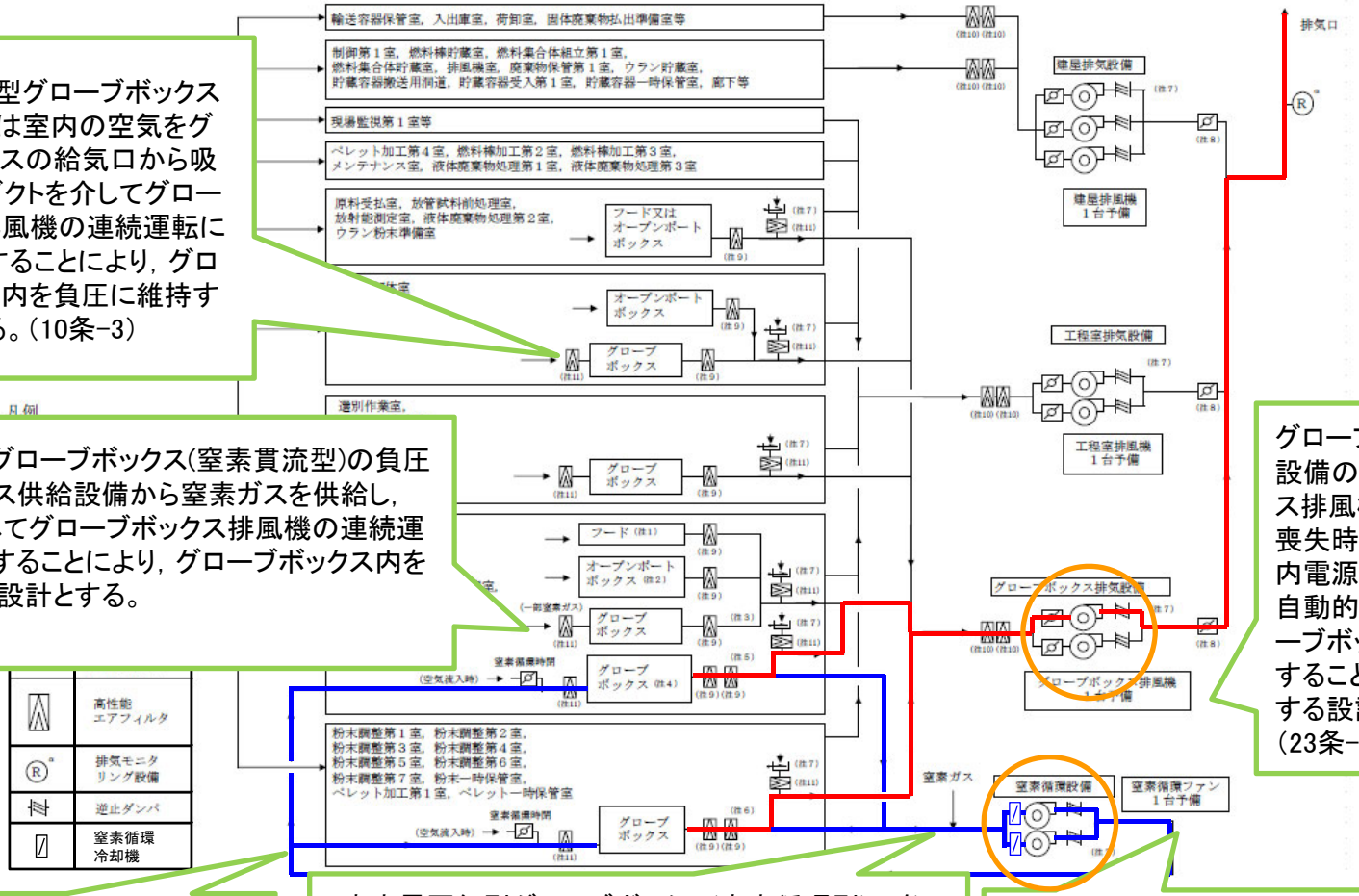
気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （11）



気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （12）

空気雰囲気型グローブボックスの負圧維持は室内の空気をグローブボックスの給気口から吸引し，排気ダクトを介してグローブボックス排風機の連続運転によって排気することにより，グローブボックス内を負圧に維持する設計とする。（10条−3）

・窒素雰囲気型グローブボックス(窒素貫流型)の負圧維持は，窒素ガス供給設備から窒素ガスを供給し，排気ダクトを介してグローブボックス排風機の連続運転によって排気することにより，グローブボックス内を負圧に維持する設計とする。
（10条−3）



グローブボックス排気設備のグローブボックス排風機は，外部電源喪失時には非常用所内電源設備から電力を自動的に供給し，グローブボックス内を排気することで負圧を維持する設計とする。
（23条−13）

窒素循環冷却機，窒素循環ファン及び窒素循環ダクトにより窒素雰囲気型グローブボックス（窒素循環型）内の窒素を冷却し循環させる設計とする。（青線部）（20条−33，34）

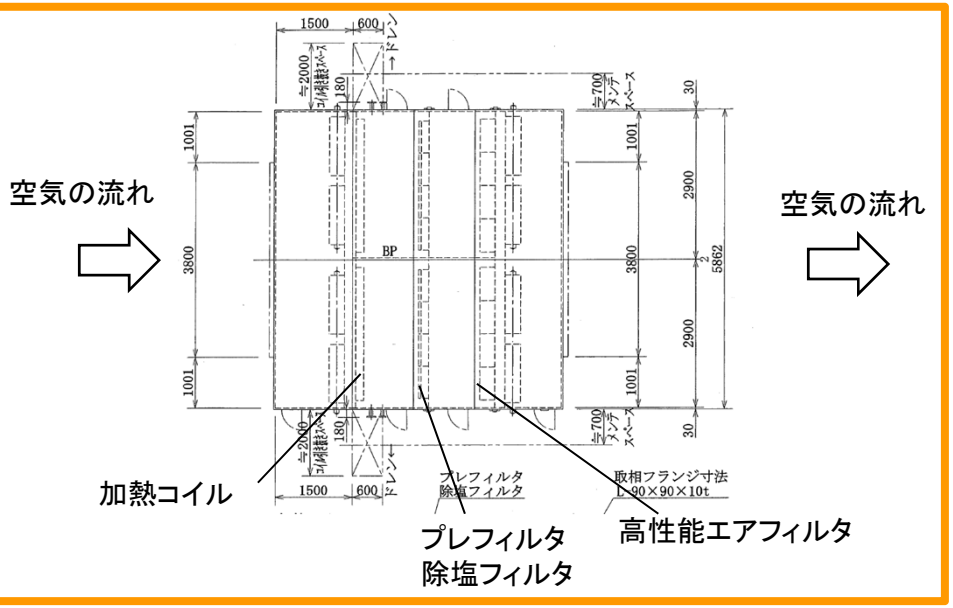
・窒素雰囲気型グローブボックス(窒素循環型)の負圧維持は，窒素ガス供給設備から窒素ガスを供給し，窒素循環設備によって窒素ガスを循環するとともに，排気ダクトを介して，グローブボックス排風機の連続運転によって一部の窒素ガスを排気することにより，グローブボックス内を負圧に維持する設計とする。（10条−3）

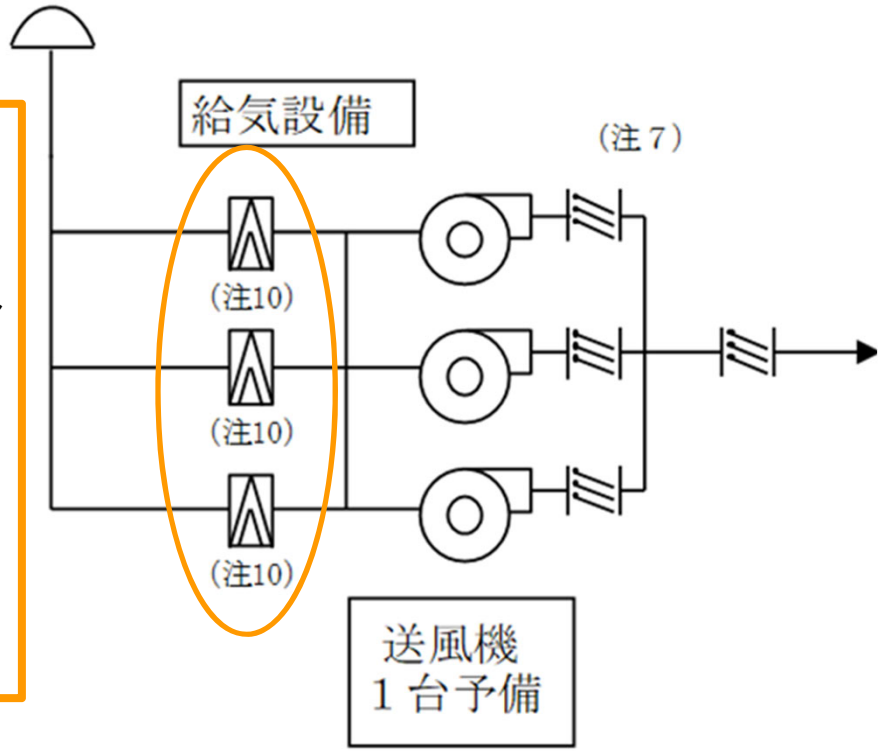
窒素循環設備の窒素循環ファンは，グローブボックス排風機の運転後に起動する機構を設ける設計とする。（23条−11）

気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （13）

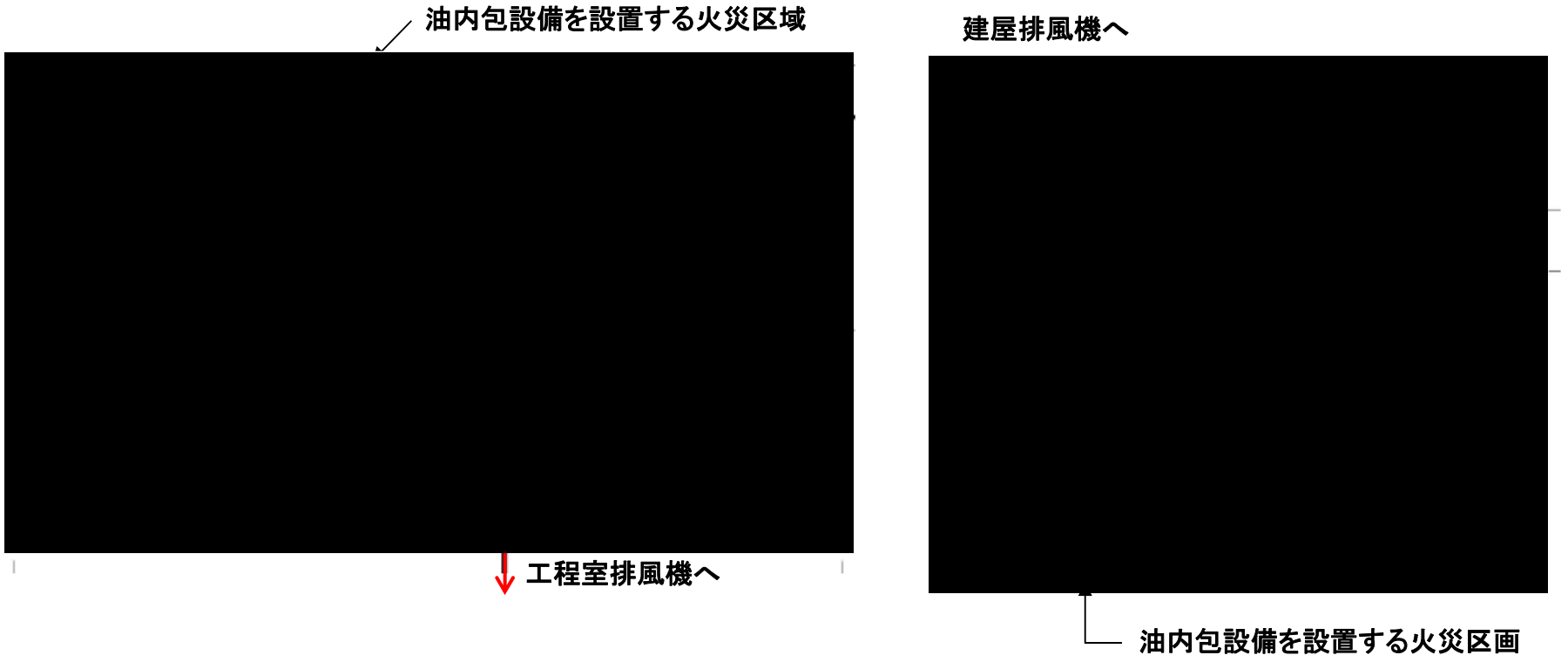
給気フィルタユニット

給気設備は，燃料加工建屋屋上の外気取入口から外気を取り入れ，取り入れた空気中の塵埃を給気フィルタユニットによって除去した後に，必要に応じて温度又は湿度を調整した後，燃料加工建屋の管理区域に供給する設計とする。（20条-32）



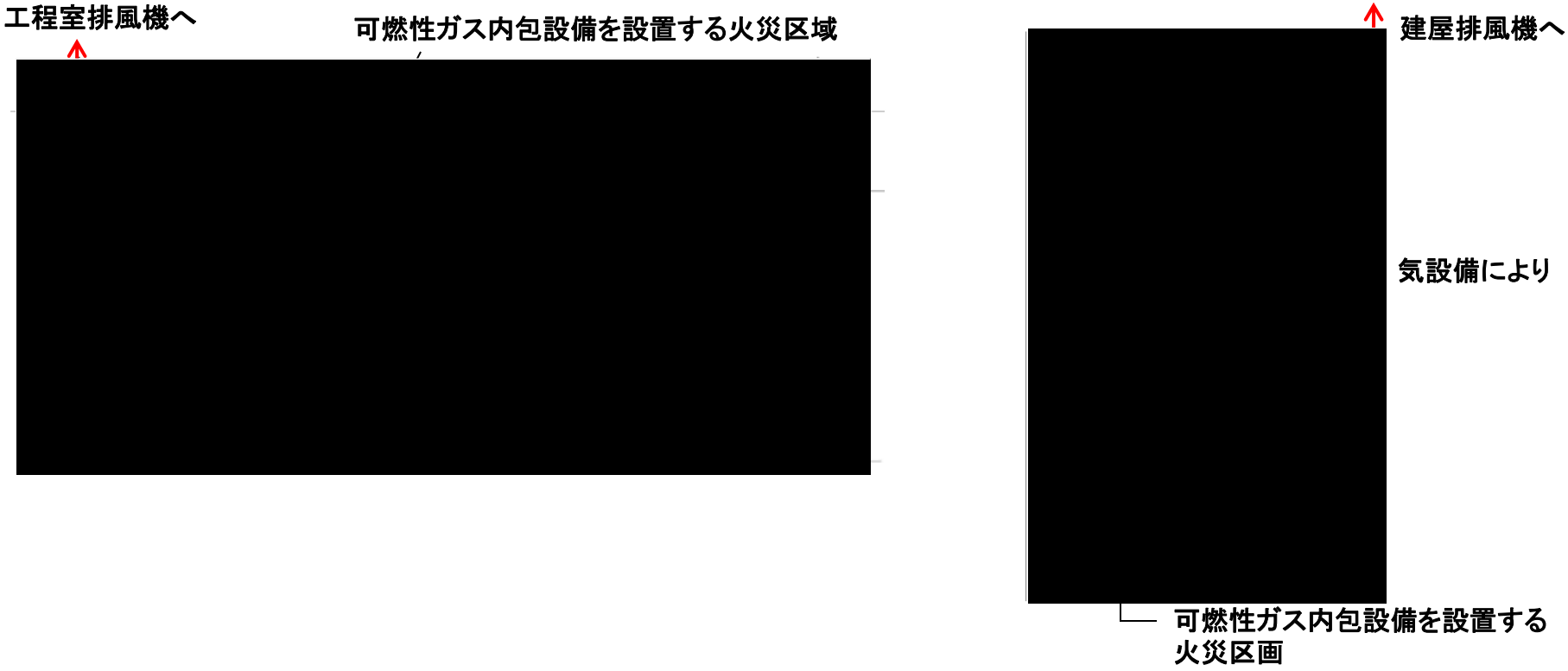


気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （14）



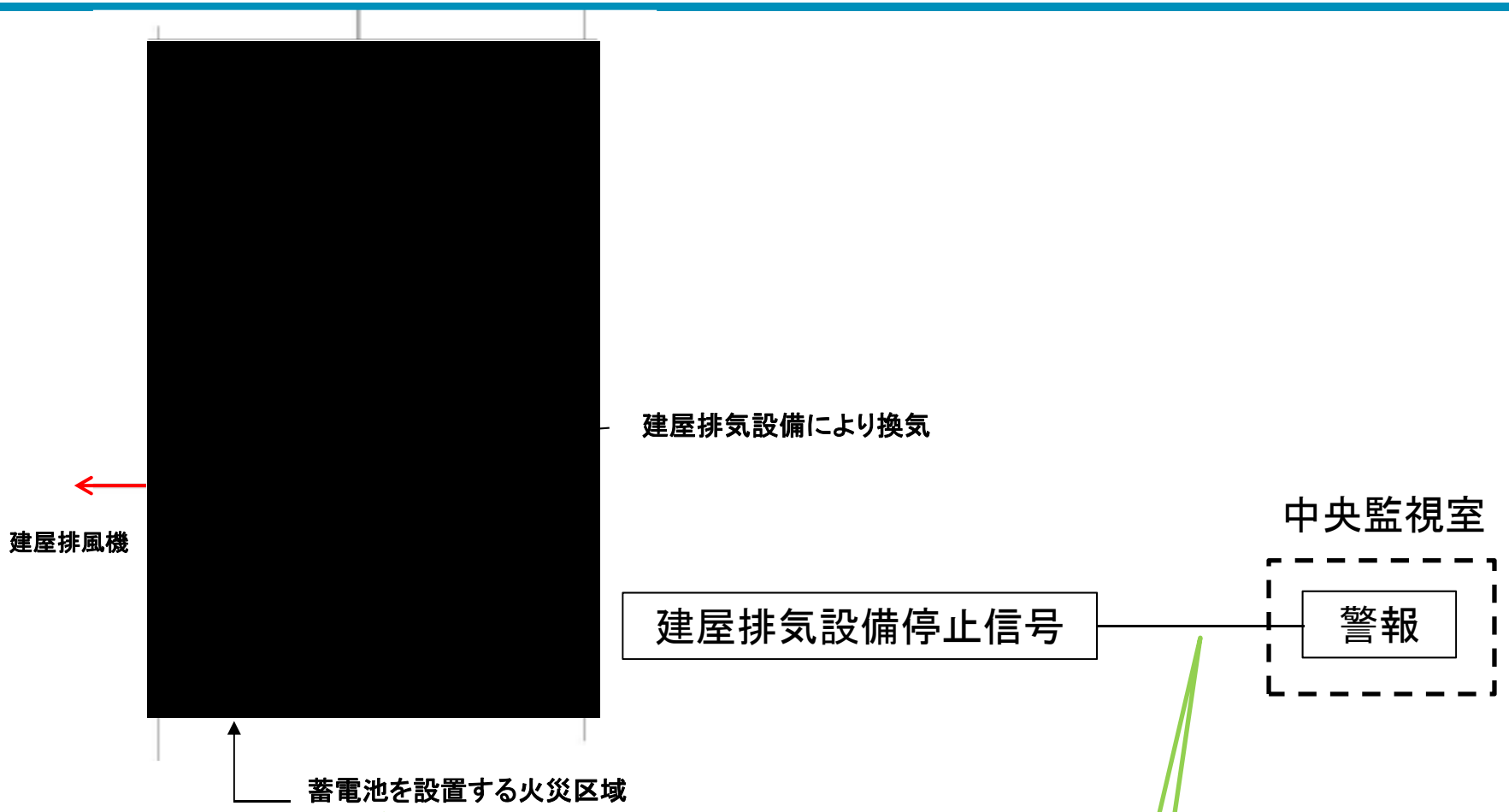
・油内包設備を設置する火災区域又は火災区画に対して，工程室排気設備，建屋排気設備により換気を行う設計とする。
（11条−37）
・油内包設備を設置する火災区域又は火災区画に対して，非管理区域換気空調設備により換気を行う設計とする。
（11条−37）

気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （15）



・可燃性ガス内包設備を設置する火災区域又は火災区画に対して，工程室排気設備，建屋排気設備により換気を行う設計とする。（11条-41）
・可燃性ガス内包設備を設置する火災区域又は火災区画に対して，非管理区域換気空調設備により換気を行う設計とする。（ 11条-41）

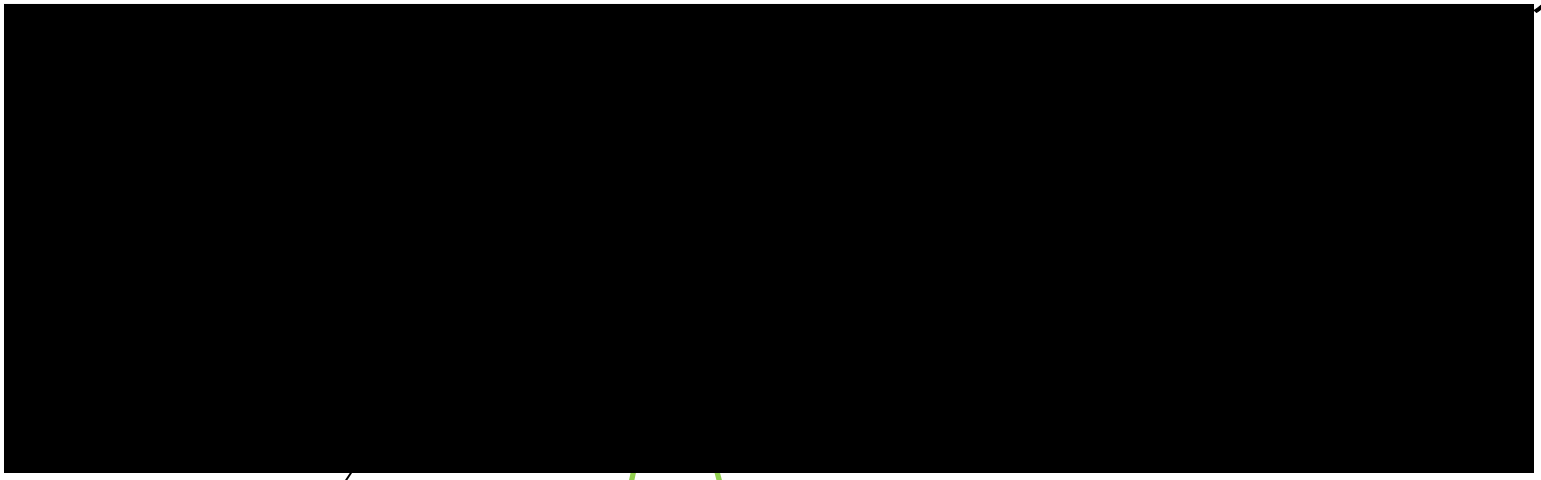
気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （16）



・蓄電池を設置する火災区域又は火災区画に対して，建屋排気設備により換気を行う設計とする。（11条-42）
・蓄電池と無停電電源装置を同じ部屋に収納する場合，建屋排気設備により排気する設計とする。（11条-45）

・蓄電池と無停電電源装置を同じ部屋に収納する場合，建屋排気設備が停止した際に中央監視室に警報を発する設計とする。（11条-46）

気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （17）

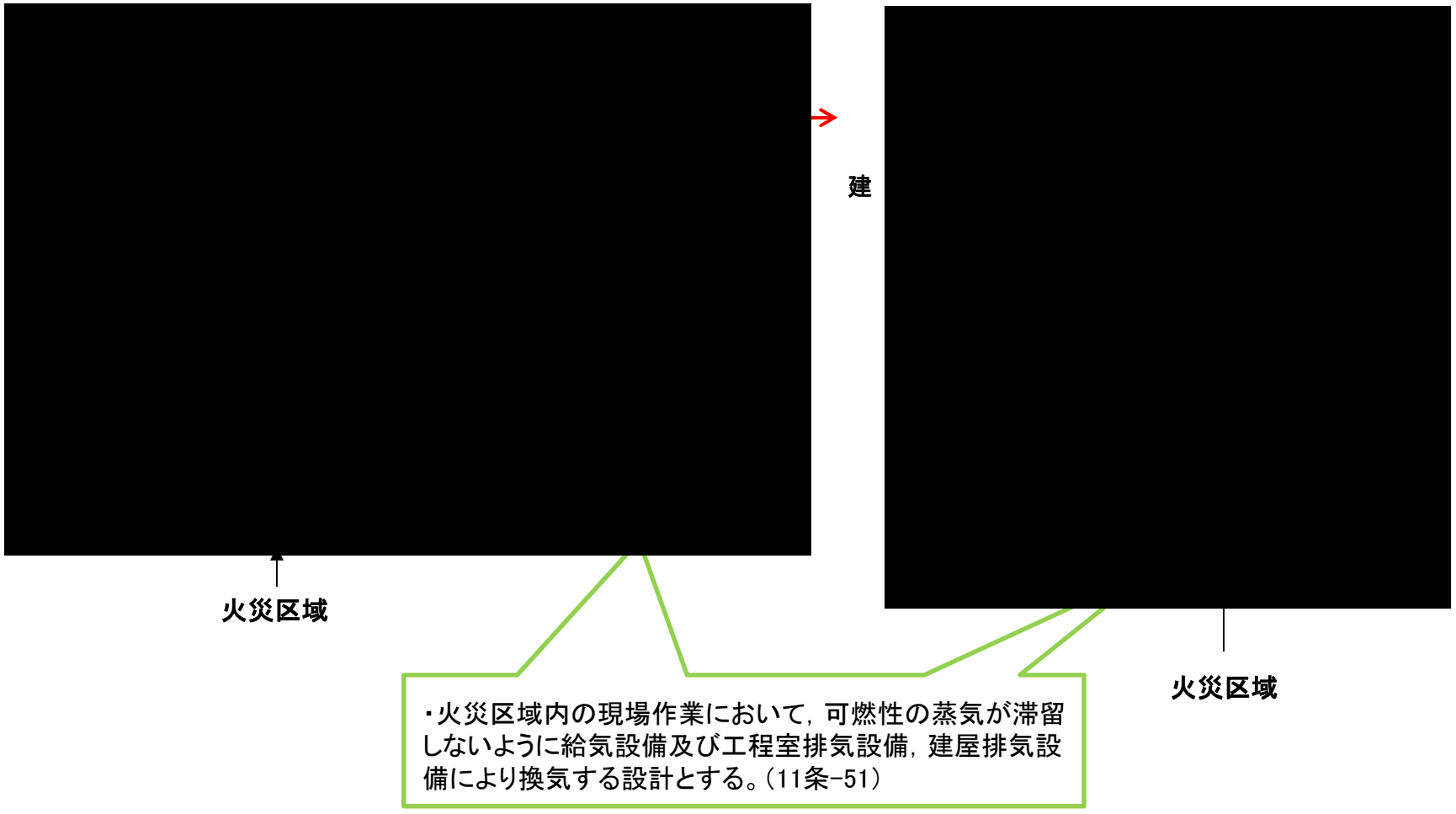


ス排風機へ

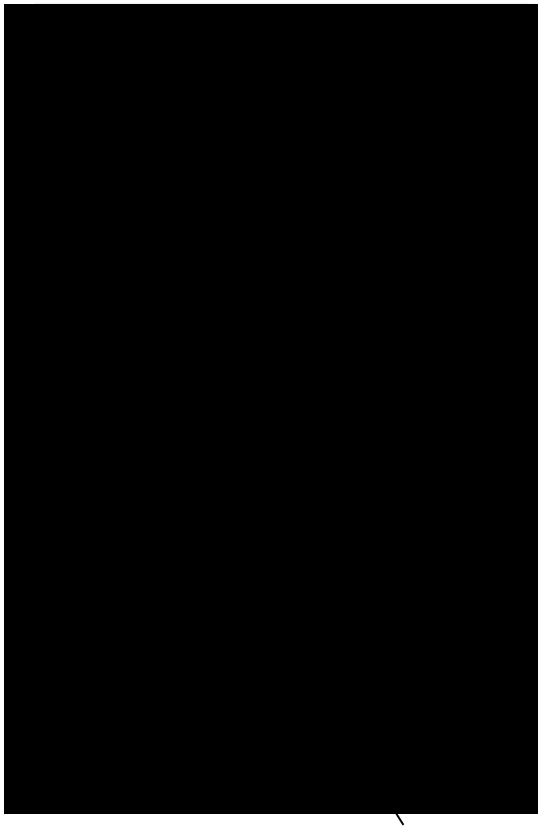
グローブボックス排気設備により換気

・排ガス処理装置グローブボックスは通常時より部屋の空気を吸い込む設計としており，グローブボックス排気設備により換気ができる設計とする。（11条-47）

気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （18）



気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （19）



建屋排気設備

・運転員が駐在する制御室を換気する建屋排気設備は，建築基準法に基づく容量を確保する設計とする。
（11条-97）

気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （20）

420CMH

火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設のポンプの設置場所のうち，消火活動が困難とならない場所については煙が滞留しないよう換気設備で煙を排出できる設計とする。
（11条-162）

気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （21）

耐火壁を貫通するダクトについては，鋼板ダクトとすることにより，3時間耐火境界となるよう排気系統を形成する設計とする。（11条-96）

煙の二次的影響が火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に悪影響を及ぼす場合は，延焼防止ダンパを設ける設計とする。（11条-150）

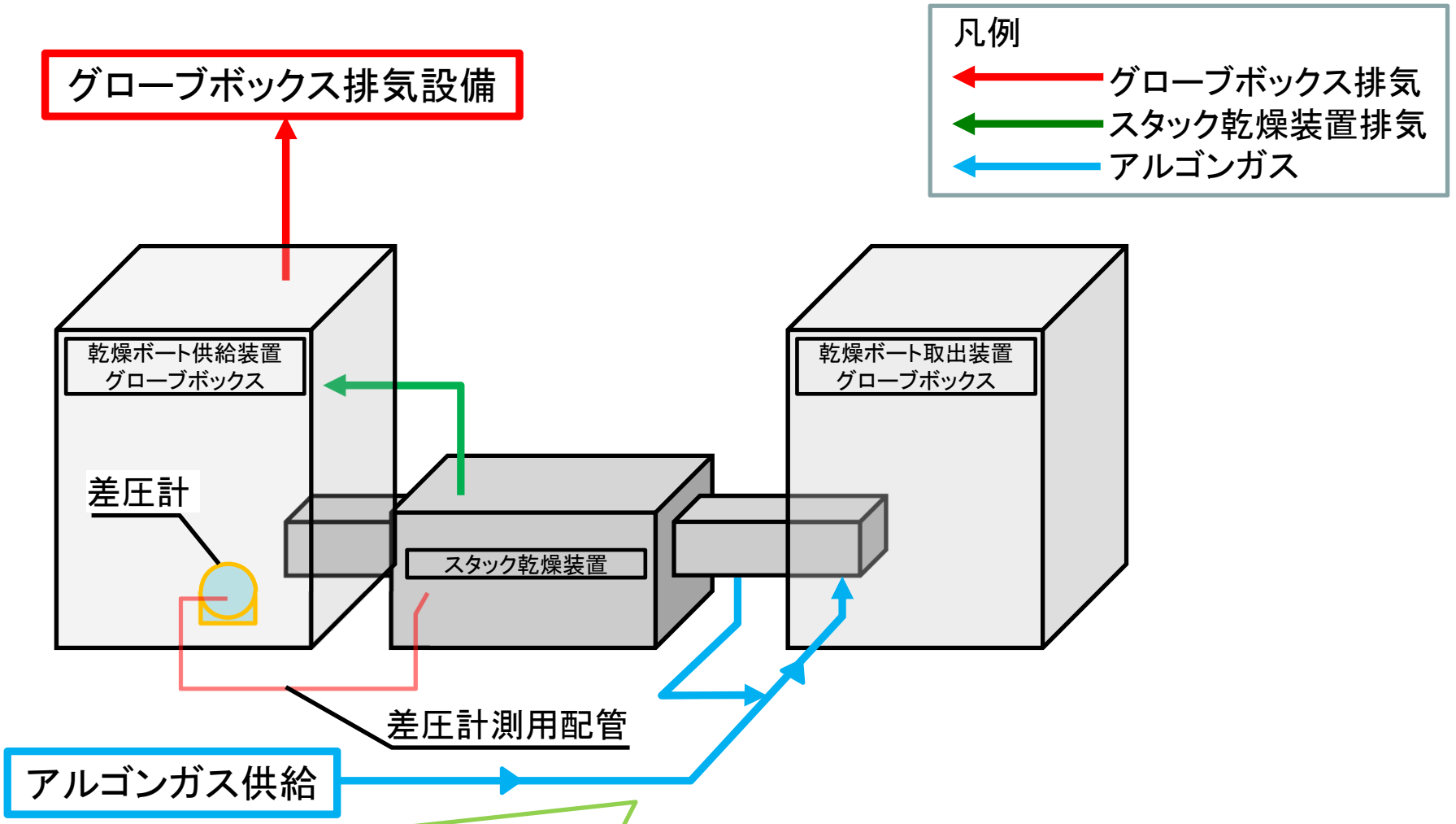
・・・給気ライン

・・・排気ライン

・・・高性能エアフィルタ

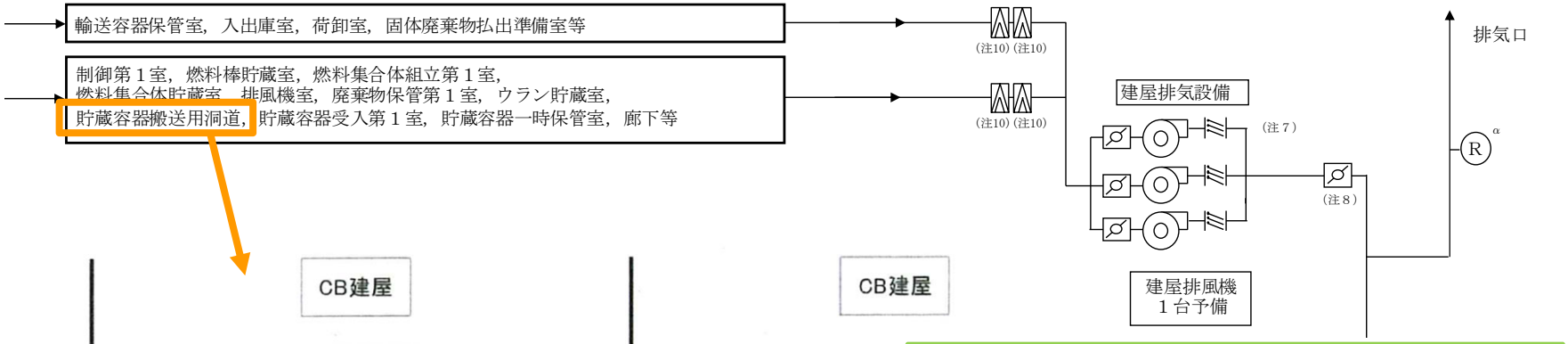
・・・火災区域

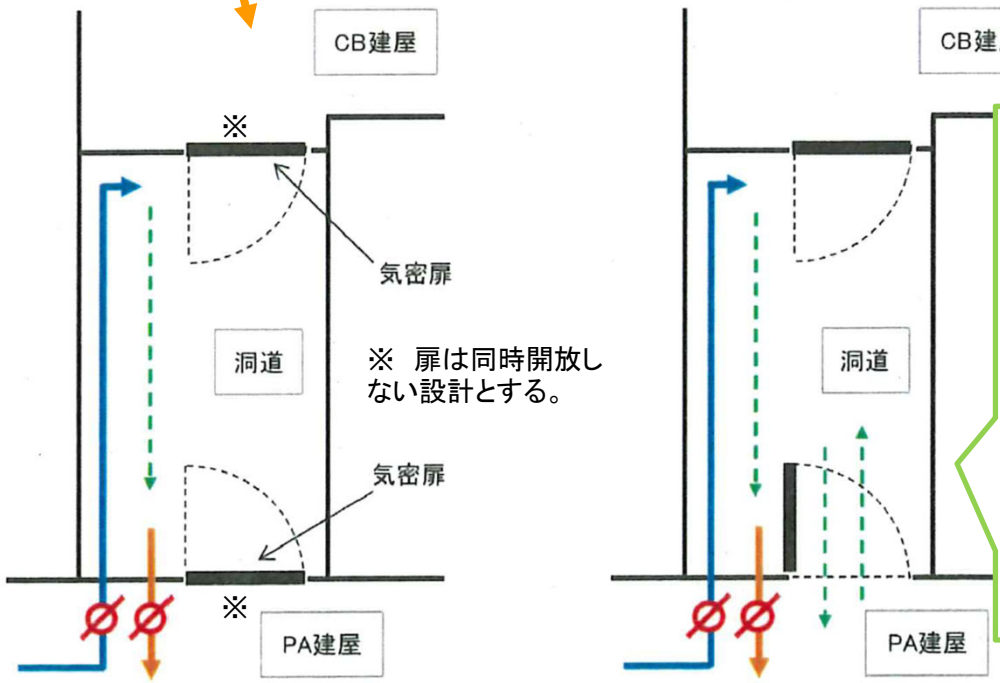
気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （22）



・スタック乾燥装置の負圧維持は，乾燥機内にアルゴンガスを供給する際は，アルゴンガスを循環するとともに，グローブボックス排風機の連続運転によって一部のアルゴンガスを排気することにより，乾燥機内部を負圧に維持する設計とする。（10条−3）

気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （23）





貯蔵容器搬送用洞道は，MOX燃料加工施設境界の扉開放時には，MOX燃料加工施設の気体廃棄物の廃棄設備により負圧に維持する設計とし，再処理施設境界の扉開放時には，再処理施設の気体廃棄物の廃棄施設により貯蔵容器搬送用洞道を負圧に維持する設計とすること，また，MOX燃料加工施設境界の扉及び再処理施設境界の扉は，同時に開放しない設計とすることで，共用によってMOX燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。（14条個別-6）

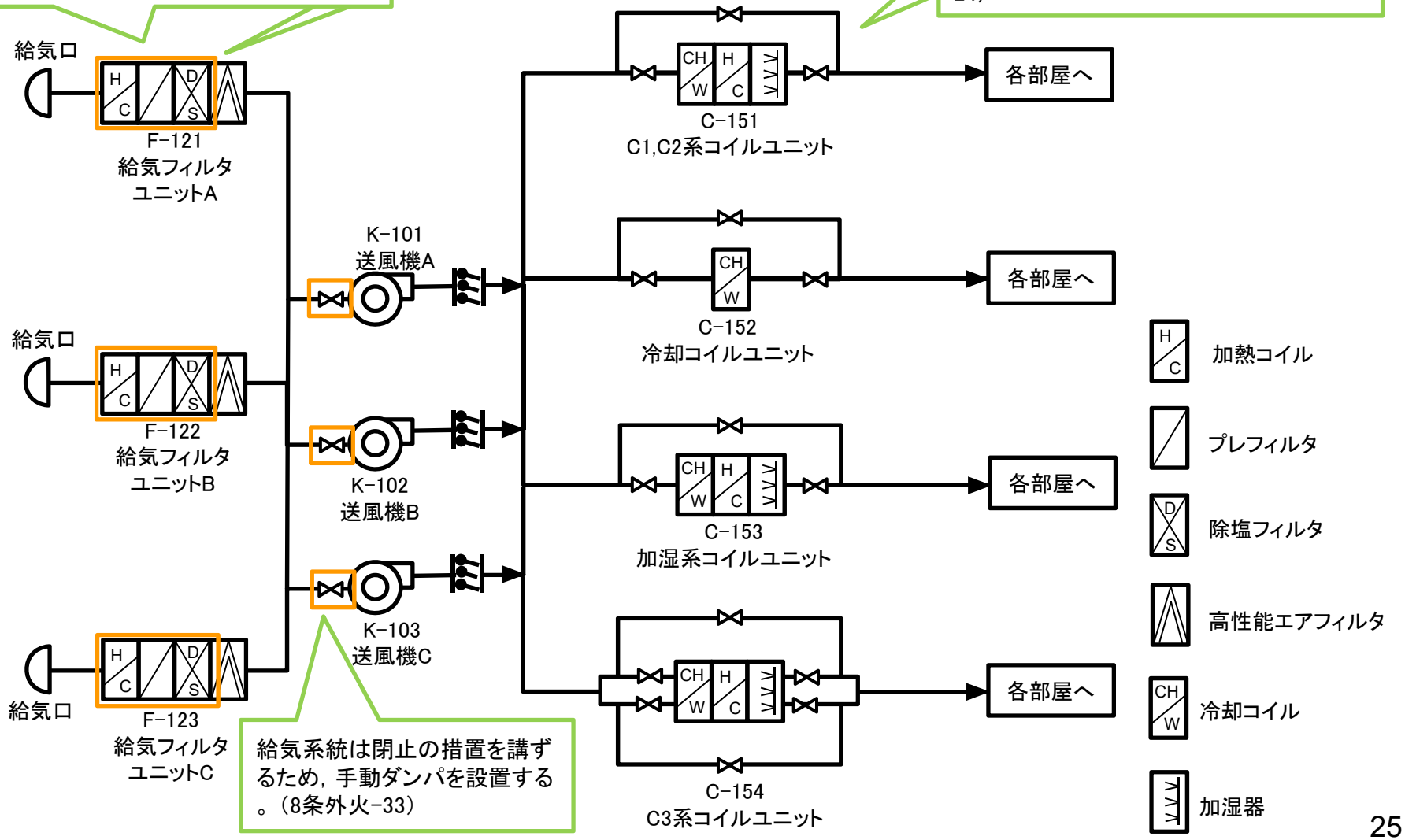
建屋排気設備は，共用する貯蔵容器搬送用洞道のMOX燃料加工施設境界の扉の開放時に，貯蔵容器搬送用洞道内を負圧に維持できる系統とする。（20条-19）

気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （24）

ばい煙，塩害，鳥類，昆虫類及び小動物並びに降下火砕物による影響に対して，フィルタを給気系統に設置する。（8条外火-33，8条火山-18，23，33，39 8条その他-22，24）

換気設備の給気系において，フィルタの凍結防止のため加熱コイルを設置する。（8条その他-17，21）

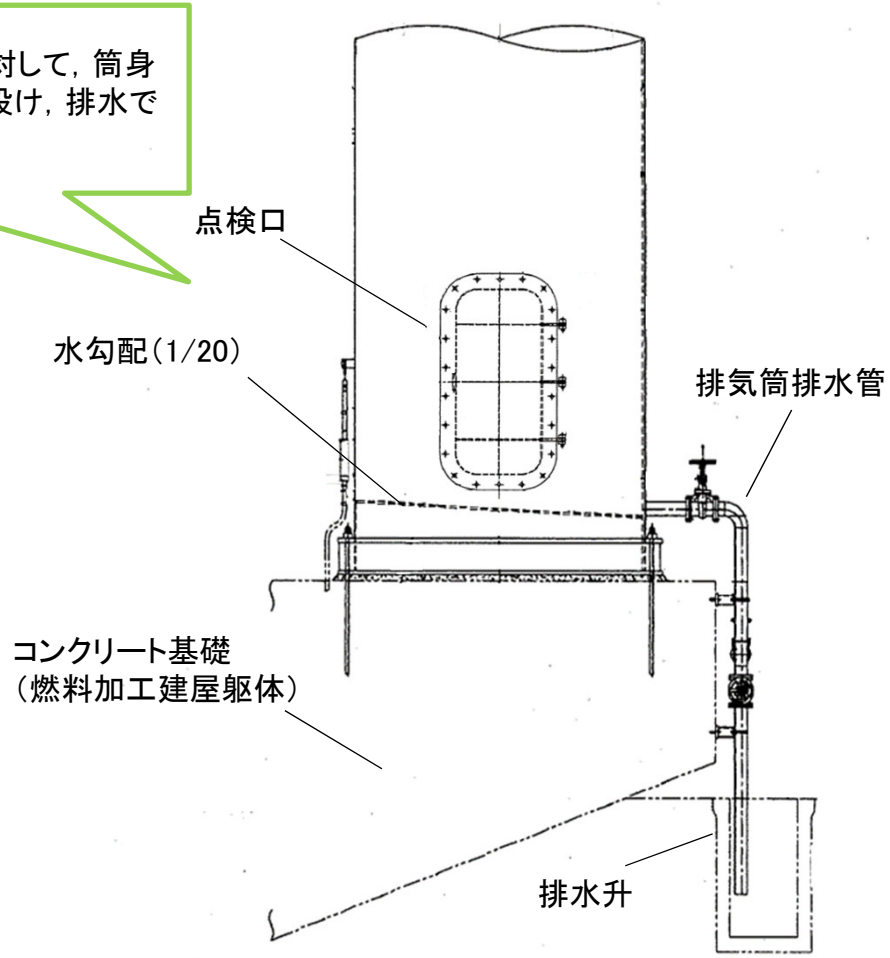
短期での腐食が発生しないよう，気体廃棄物の廃棄設備等は，塗装又は腐食し難い金属を用いる。（8条火山-34，8条その他-24）



給気系統は閉止の措置を講ずるため，手動ダンパを設置する。（8条外火-33）

気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （25）

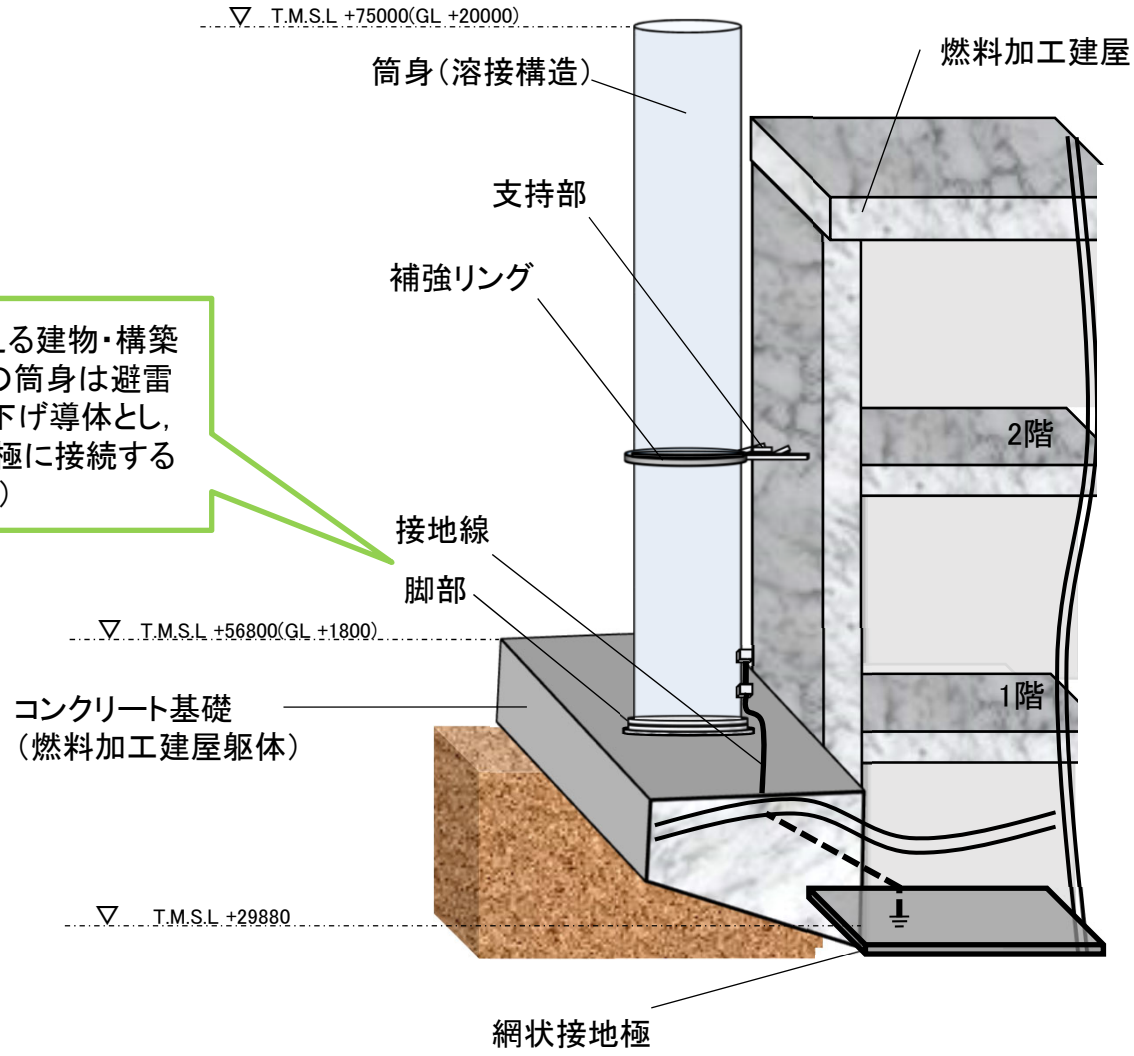
排気筒は，筒身内部に侵入する降水に対して，筒身下部に水勾配を有する底板と排水管を設け，排水できる設計とする。（8条その他-19）



排気筒の概略配置

気体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （26）

建築基準法の適用を受ける20mを超える建物・構築物は避雷設備を設置する。排気筒等の筒身は避雷設備における雷撃の受雷部および引下げ導体とし，接地線を筒身脚部付近から網状接地極に接続する設計とする。（8条その他-23，11条-79）



排気筒の概略配置

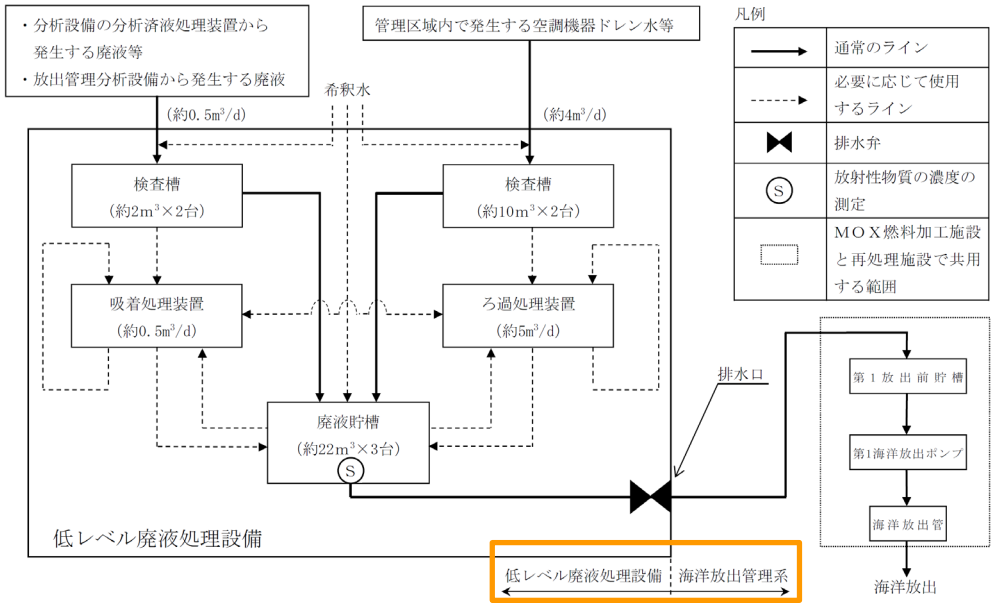
液体廃棄物の廃棄設備のシステム設計

液体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （1）

・設備構成

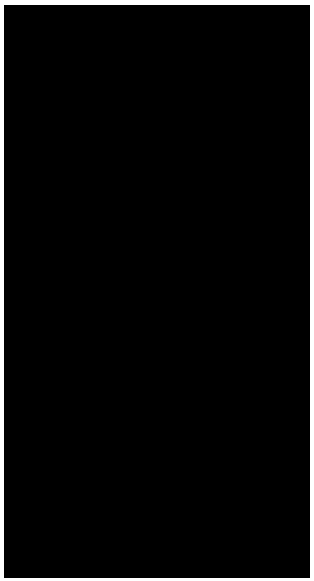
・液体廃棄物の廃棄設備は，低レベル廃液処理設備，廃油保管室の廃油保管エリア及び海洋放出管理系で構成する。（20条-43）

設工認申請書
V-1-4 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書より抜粋



第3.2-1図　液体廃棄物の廃棄設備の系統概要図

燃料加工建屋(PA) 全体機器配置図 平面図 地下1階より抜粋

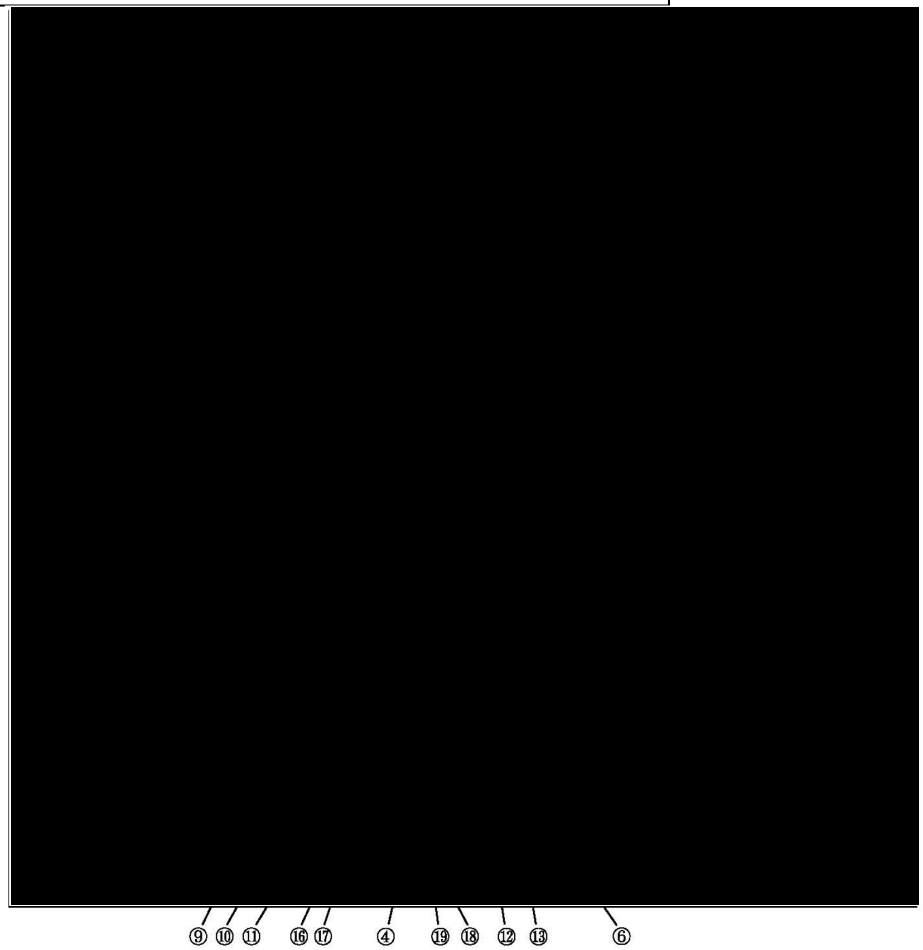


廃油保管エリア

液体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （2）

・設備構成

設工認申請書
第2.4.4-1図　放射性廃棄物の廃棄施設に係る機器の配置を示した図面燃料加工建屋地下3階より抜粋



燃料加工建屋　地下３階平面図（T.M.S.L.35.00 m）

・低レベル廃液処理設備は，検査槽，ろ過処理オープンポートボックス，ろ過処理装置，吸着処理オープンポートボックス，吸着処理装置及び廃液貯槽で構成する。（20条-45）

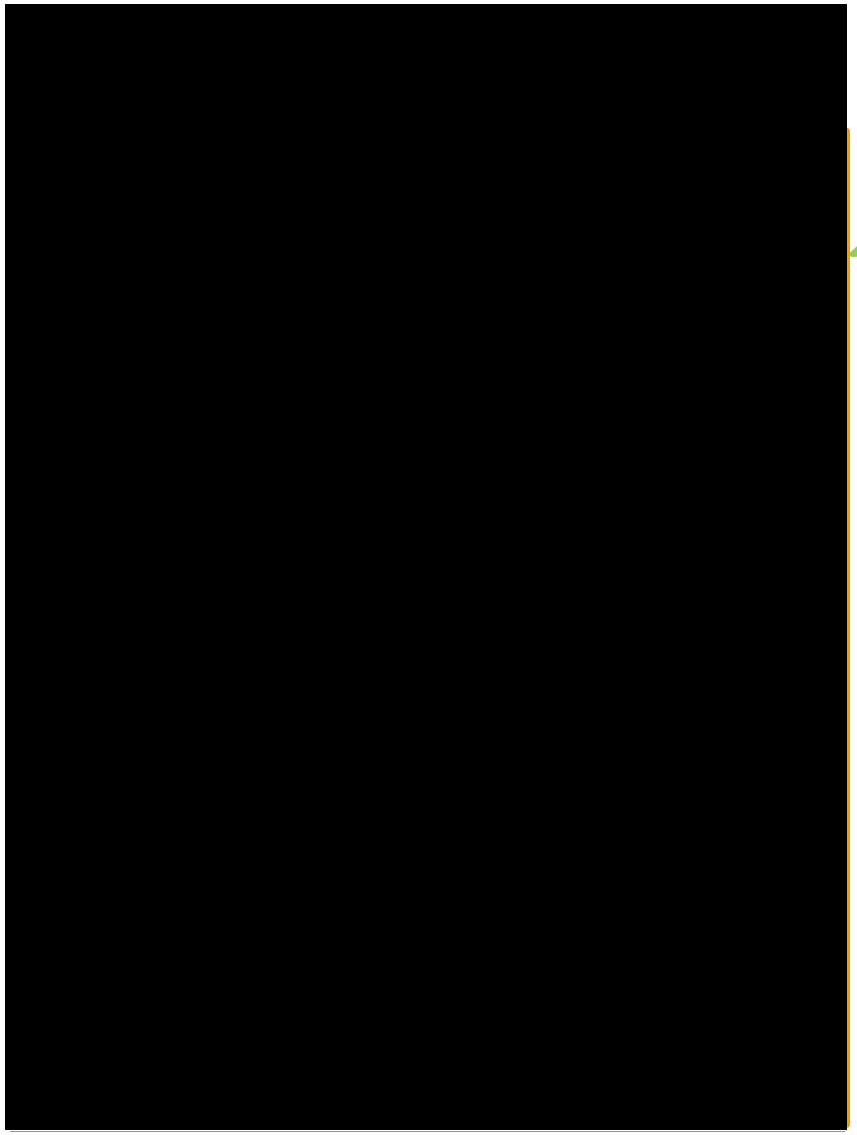
番号	設備名称	機器名称	
①	低レベル廃液処理設備	固体系廃液検査槽A	
②		固体系廃液検査槽B	
③		ろ過処理前槽	
④		ろ過処理後槽	
⑤		吸着処理前槽	
⑥		吸着処理後槽	
⑦		イオン系廃液検査槽A	
⑧		イオン系廃液検査槽B	
⑨		廃液貯槽A	
⑩		廃液貯槽B	
⑪		廃液貯槽C	
⑫		第1ろ過処理装置	ろ過処理オープンポートボックス
		第2ろ過処理装置	
		精密ろ過装置	
		限外ろ過装置	

番号	設備名称	機器名称	
⑬	低レベル廃液処理設備	吸着処理塔A	吸着処理オープンポートボックス
		吸着処理塔B	
⑭		イオン系廃液検査槽ポンプA	
⑮		イオン系廃液検査槽ポンプB	
⑯		固体系廃液検査槽ポンプA	
⑰		固体系廃液検査槽ポンプB	
⑱		ろ過処理前槽ポンプ	
⑲		ろ過処理後槽ポンプ	
⑳		吸着処理前槽ポンプ	
㉑		吸着処理後槽ポンプ	
㉒		廃液貯槽ポンプA	
㉓		廃液貯槽ポンプB	

519

液体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （3）

・閉じ込め



液体状の核燃料物質等は，グローブボックス，配管，容器等で，取扱量，取扱形態に応じて取り扱う設計とする。（10条-2）

OPB範囲：
塔槽類：
配管：

第2.3.1.1.1.1-2図
放射性廃棄物の廃棄施設のうち
低レベル廃液処理設備の系統図
（0172-02）

液体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （4）

・閉じ込め

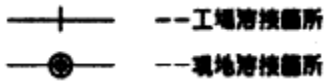
[redacted]

フランジ

継手

[redacted]

液体廃棄物を内包する系統及び機器は，溶接（※1），フランジ（※2）又は継手（※3）で接続する構造により核燃料物質等が漏えいし難い設計とする。（10条-9）



燃料加工建屋（PA）
EL. 35. 0M-B3F（AA05区画）
0172工程　配管製作図
IW-319-01　その1

液体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （5）

・閉じ込め（逆流防止）

設工認申請書
第2.3.1.1.1.1-2図
放射性廃棄物の廃棄施設のうち
低レベル廃液処理設備の系統図
（0172-02）より抜粋

放射性物質を含まない液体：
低レベル廃液処理設備：

液体状の核燃料物質等を内包する管又は管に核燃料物質等を含まない液体を導く管を接続する場合には，逆止弁を設置することにより，核燃料物質等を含まない液体を導く管への逆流を防止する設計とする。（10条-10）

低レベル廃液処理設備へ

液体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （6）

・逆流防止

設工認申請書
第2.3.1.1.1.1-2図
放射性廃棄物の廃棄施設のうち
低レベル廃液処理設備の系統図
（0172-02）より抜粋

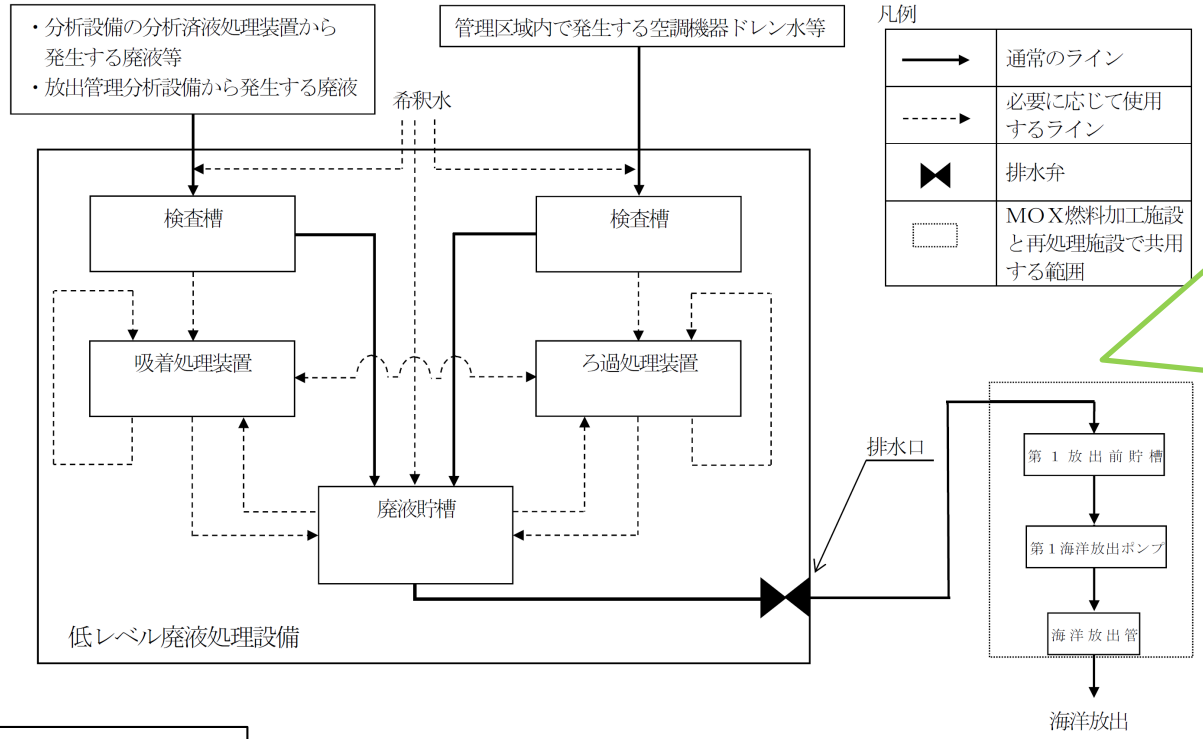
放射性物質を含まない液体：
低レベル廃液処理設備：

・放射性廃棄物以外の廃棄物を廃棄する設備と区別し，液体廃棄物を内包する容器又は管に放射性物質を含まない液体を導く管を接続する場合には，液体廃棄物が放射性物質を含まない液体を導く管へ逆流することを防止するため，逆止弁を設ける設計とする。（20条-40）

低レベル廃液処理設備へ

液体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （7）

・処理能力



・放射性液体廃棄物を，廃液の性状，廃液の発生量及び放射性物質の濃度に応じて，廃液中に含まれて放出される放射性物質を合理的に達成できる限り少なくするため，必要に応じて，希釈，ろ過又は吸着の処理を行い，廃液中の放射性物質の濃度が線量告示に定められた周辺監視区域外の水中の濃度限度以下であることを排出の都度確認し，排水口から排出する設計とする。（20条-36，37，46）

事業許可より抜粋

第11図　液体廃棄物の廃棄設備の系統概要図

添６第５表　排水口における排水中の放射性物質の濃度

核種	放射性物質の濃度（Bq/cm^3）
Ｐｕ（α）(注1)	1.6×10^{-3}
Ｐｕ（β）(注2)	2.7×10^{-2}

注１　Ｐｕ－238，Ｐｕ－239，Ｐｕ－240，Ｐｕ－242及びＡｍ－241

注２　Ｐｕ－241

事業許可より抜粋

液体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （8）

燃料加工建屋(PA) 液体廃棄設備(J)
液体廃棄設備　エンジニアリングフロー図より抜粋

分析設備から発生する廃液：
放出管理分析設備から発生する廃液：

・低レベル廃液処理設備を設ける燃料加工建屋の管理区域内には，分析設備から発生する廃液，放出管理分析設備から発生する廃液，管理区域内で発生する空調機器ドレン水等が管理されずに排出される排水が流れる排水路に通じる開口部を設けない設計とする。（20条-47）(1/2)

液体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （9）

燃料加工建屋(PA) 液体廃棄設備(J)
液体廃棄設備 エンジニアリングフロー図より抜粋

管理区域内で発生する空調機器ドレン水等：

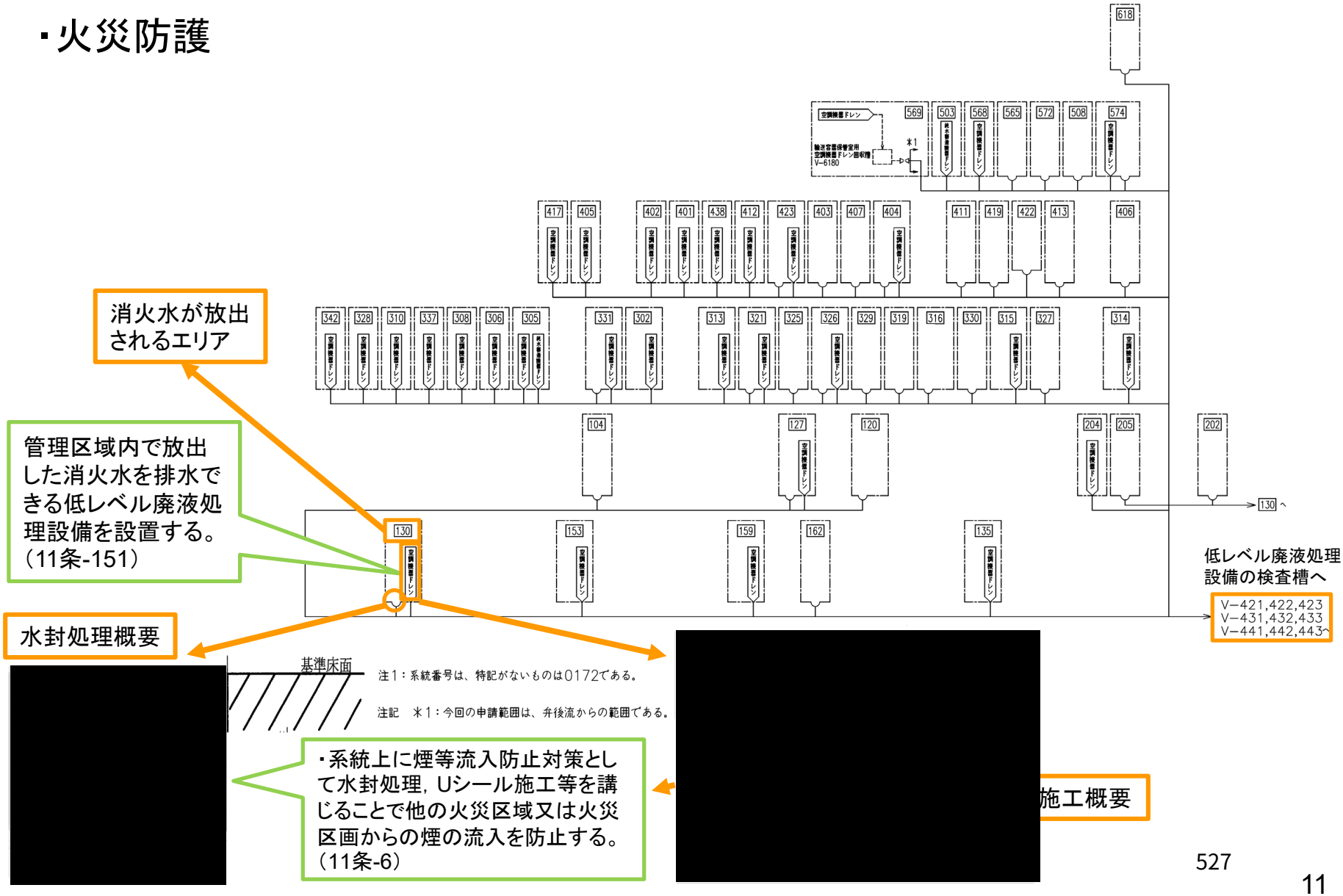
・低レベル廃液処理設備を設ける燃料加工建屋の管理区域内には，分析設備から発生する廃液，放出管理分析設備から発生する廃液，管理区域内で発生する空調機器ドレン水等が管理されずに排出される排水が流れる排水路に通じる開口部を設けない設計とする。（20条-47）(2/2)

[redacted]

526

液体廃棄物の廃棄設備のシステム設計 （10）

・火災防護



分析済液処理設備のシステム設計

分析済液処理設備のシステム設計 （1）

[redacted]

放射性物質を含まない液体：
液体状の核燃料物質等：

系統番号	系統名称
0167	核燃料物質の検査設備 （分析済液処理装置）

液体状の核燃料物質等を内包する管又は管に核燃料物質等を含まない液体を導く管を接続する場合には，逆止弁を設置することにより，核燃料物質等を含まない液体を導く管への逆流を防止する設計とする。（10条-10）

[redacted]

分析済液処理装置

○液体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器
液体状の核燃料物質等は，グローブボックス，配管，容器等で，取扱量，取扱形態に応じて取り扱う設計とする。（10条-2）

その他の加工施設のうち
核燃料物質の検査設備の分析設備の系統図（分析済液処理装置）
〈0167−04〉
（設計基準対象施設）

分析済液処理設備のシステム設計 （2）

液体廃棄物を内包する系統及び機器は，溶接（※1），フランジ（※2）又は継手（※3）で接続する構造により核燃料物質等が漏えいし難い設計とする。（10条-9）

MOX燃料工場 燃料加工建屋（PA）
分析設備（G） 分析済液処理設備
ろ過・第1活性炭処理グローブボックス
（0167−B−30701）
配管詳細図 PR−201,203

・・・工場溶接箇所

・・・現地溶接箇所

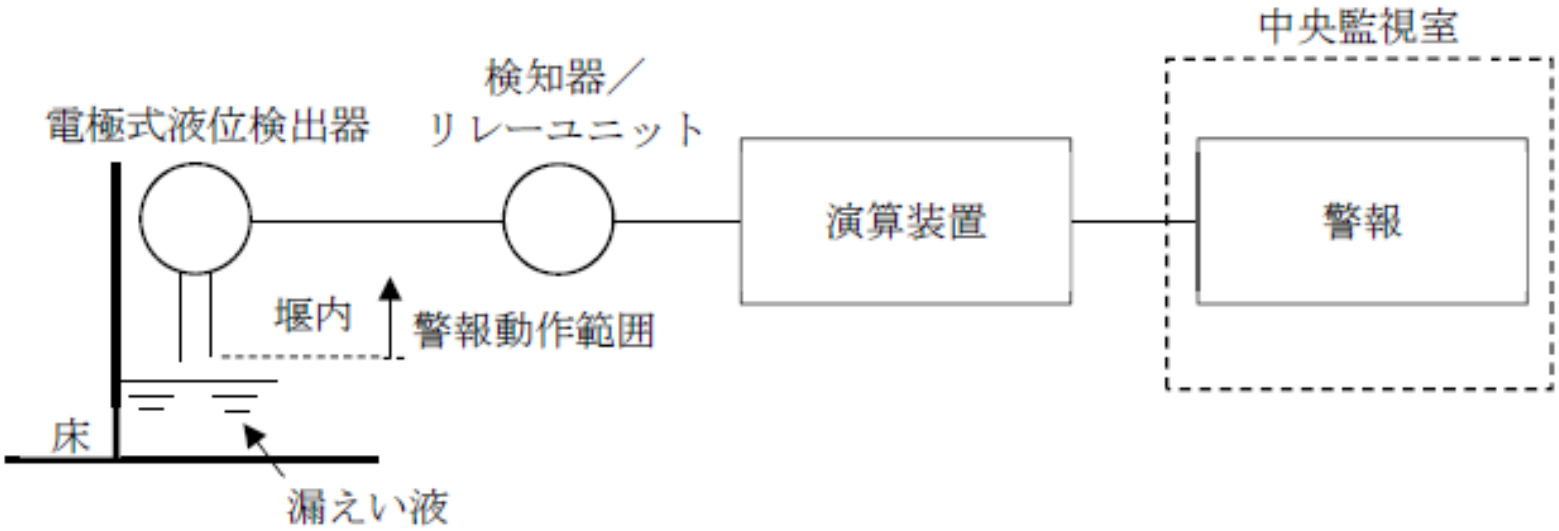
530

警報(漏えい検知)のシステム設計

警報(漏えい検知)のシステム設計 （1）

堰内液位

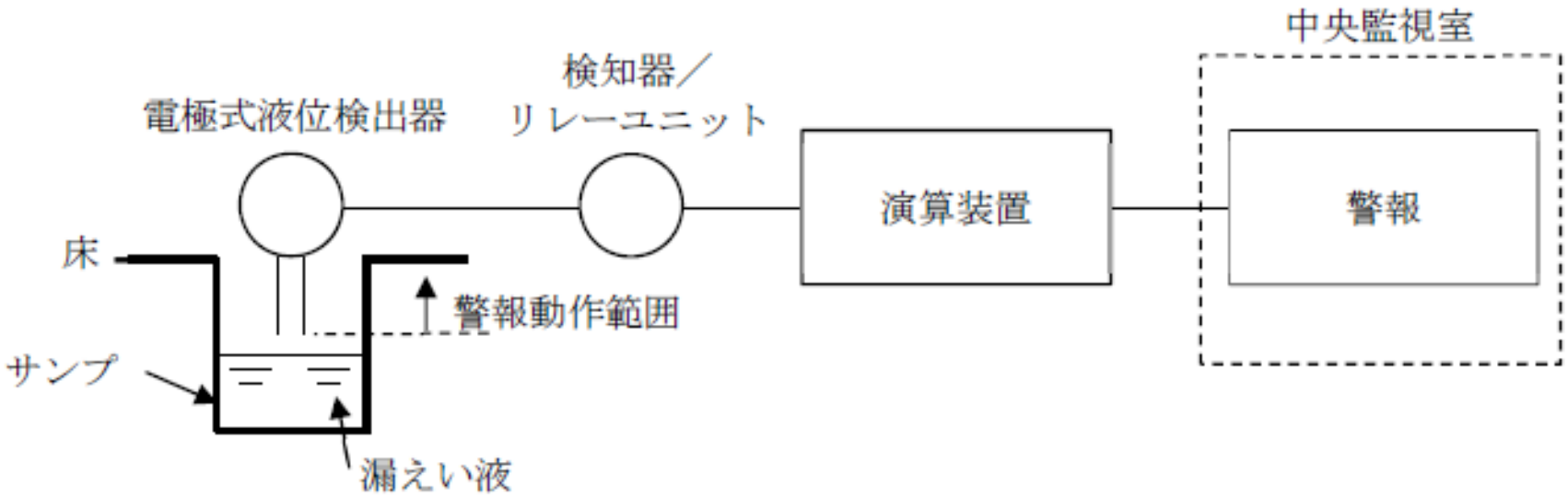
液体廃棄物を内包する貯槽等から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じたことを検知するため，液体廃棄物を内包する貯槽等を設置する工程室のサンプ又は堰内及び液体状の放射性物質を取り扱うグローブボックス又はオープンポートボックスの漏えい液受皿に漏えい検知器を設置するとともに，警報表示及びブザー鳴動により運転員に通報できる設計とする。漏えい検知器は，液体状の放射性物質の漏えいを検知した場合に，中央監視室に警報を発する設計とする。
（10条-18，18条-24，20条-42）



警報(漏えい検知)のシステム設計 （2）

サンプ液位

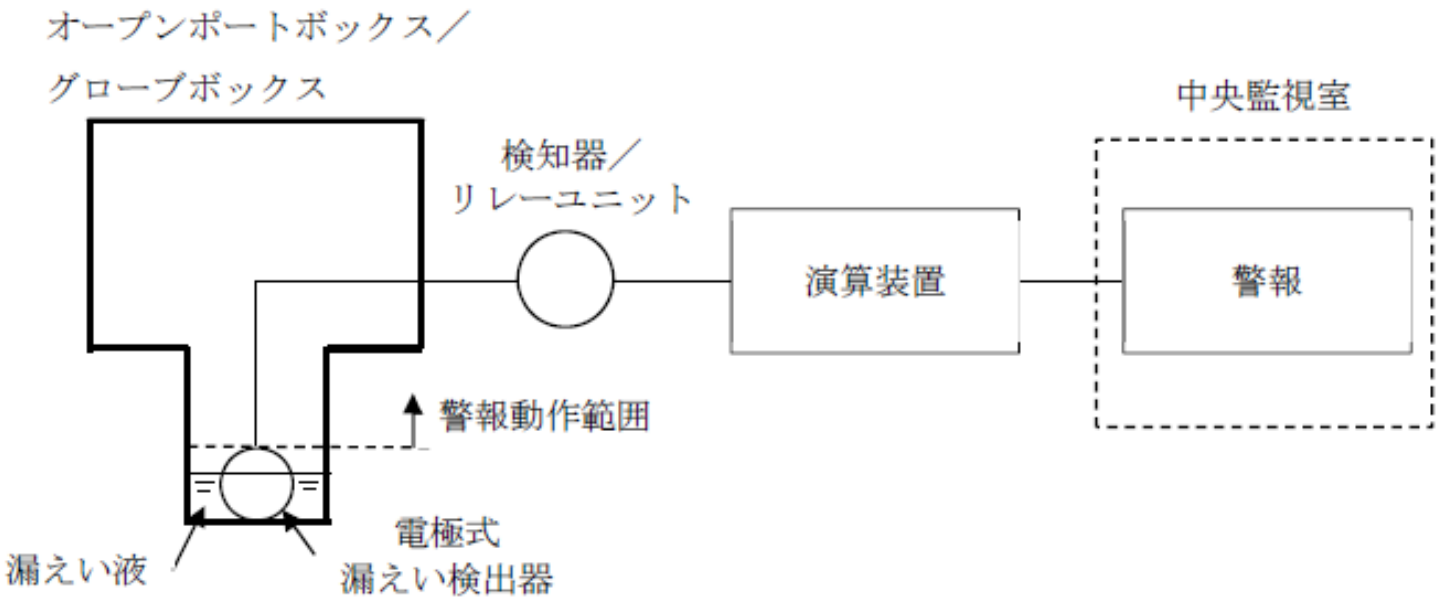
液体廃棄物を内包する貯槽等から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じたことを検知するため，液体廃棄物を内包する貯槽等を設置する工程室のサンプ又は堰内及び液体状の放射性物質を取り扱うグローブボックス又はオープンポートボックスの漏えい液受皿に漏えい検知器を設置するとともに，警報表示及びブザー鳴動により運転員に通報できる設計とする。漏えい検知器は，液体状の放射性物質の漏えいを検知した場合に，中央監視室に警報を発する設計とする。
（10条-18，18条-24）



警報(漏えい検知)のシステム設計 （3）

漏えい液受皿液位

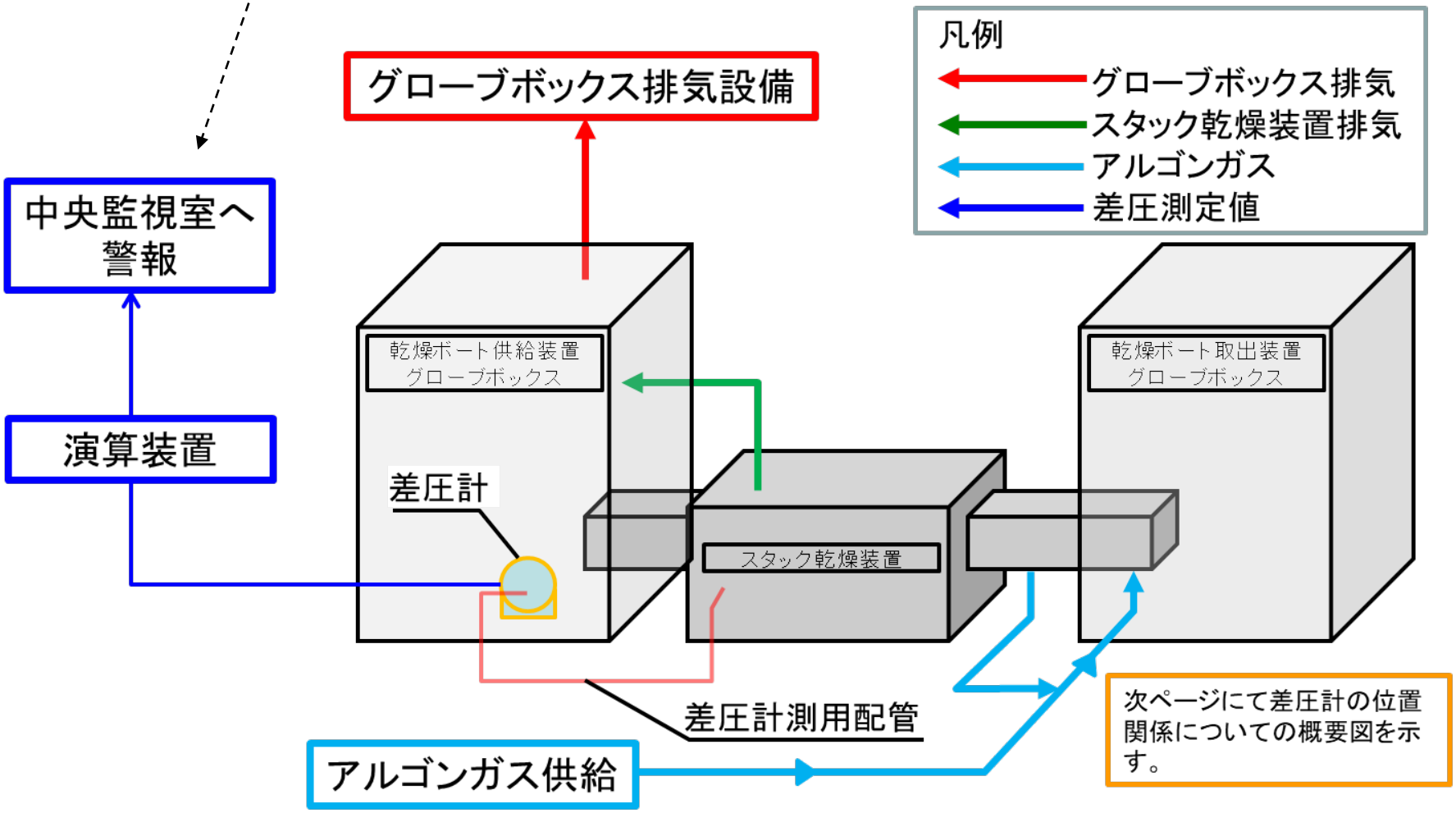
液体廃棄物を内包する貯槽等から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じたことを検知するため，液体廃棄物を内包する貯槽等を設置する工程室のサンプ又は堰内及び液体状の放射性物質を取り扱うグローブボックス又はオープンポートボックスの漏えい液受皿に漏えい検知器を設置するとともに，警報表示及びブザー鳴動により運転員に通報できる設計とする。漏えい検知器は，液体状の放射性物質の漏えいを検知した場合に，中央監視室に警報を発する設計とする。
（10条−11，18条−24，20条−42 ）



警報(負圧警報)のシステム設計

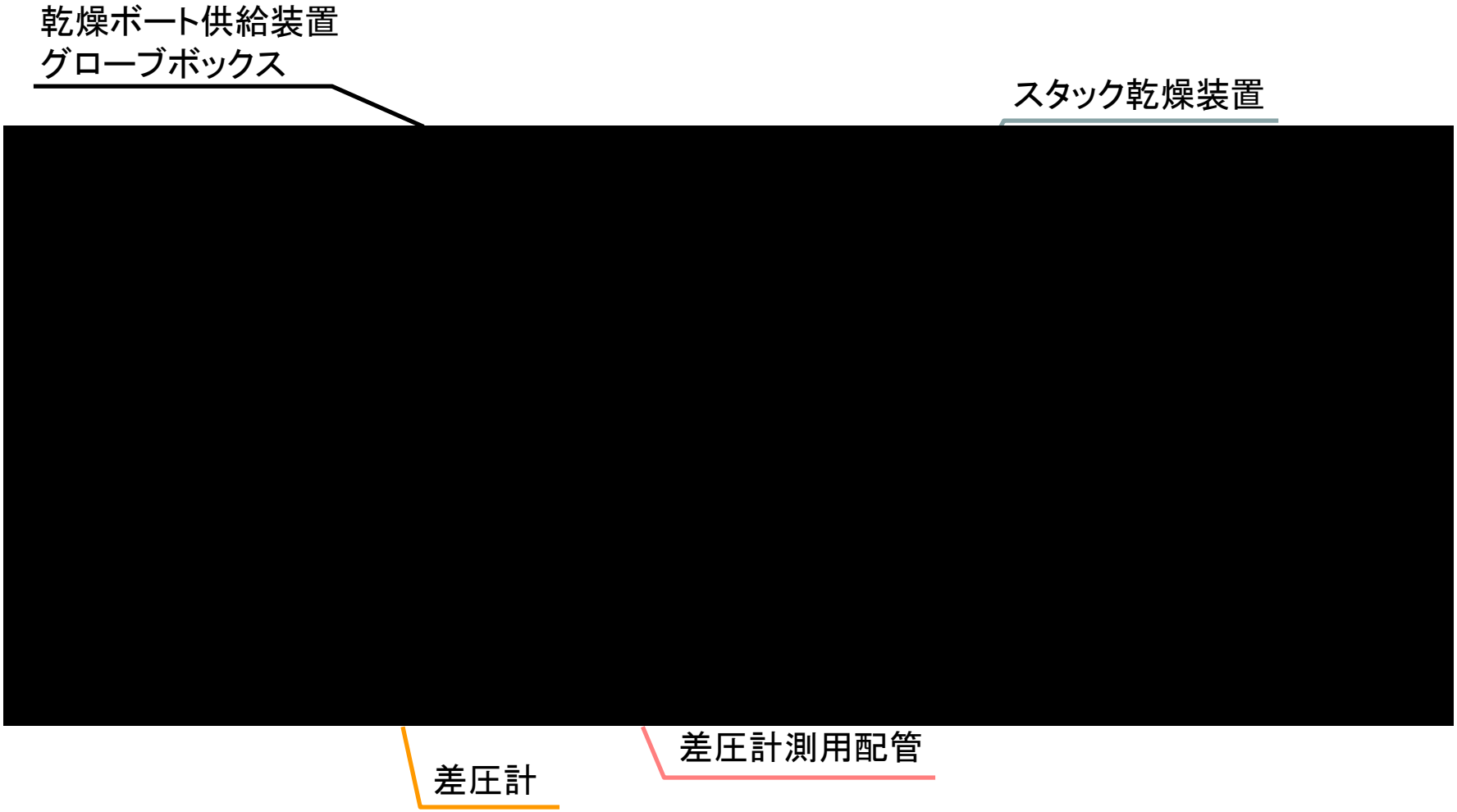
警報(負圧警報)のシステム設計

・スタック乾燥装置の差圧計から先の警報系統はグローブボックス負圧・温度監視設備（第3回申請）として申請する。
・また，グローブボックスに設置する差圧計（スタック乾燥装置の差圧計を除く。）及び差圧計から先の警報系統についてもグローブボックス負圧・温度監視設備（第3回申請）として申請する。



スタック乾燥装置の気圧が設定値以上になった場合に，負圧異常を検知するため，差圧計を設置する設計とする。（10条536）

差圧計の概要図



核的制限値の維持管理のシステム設計

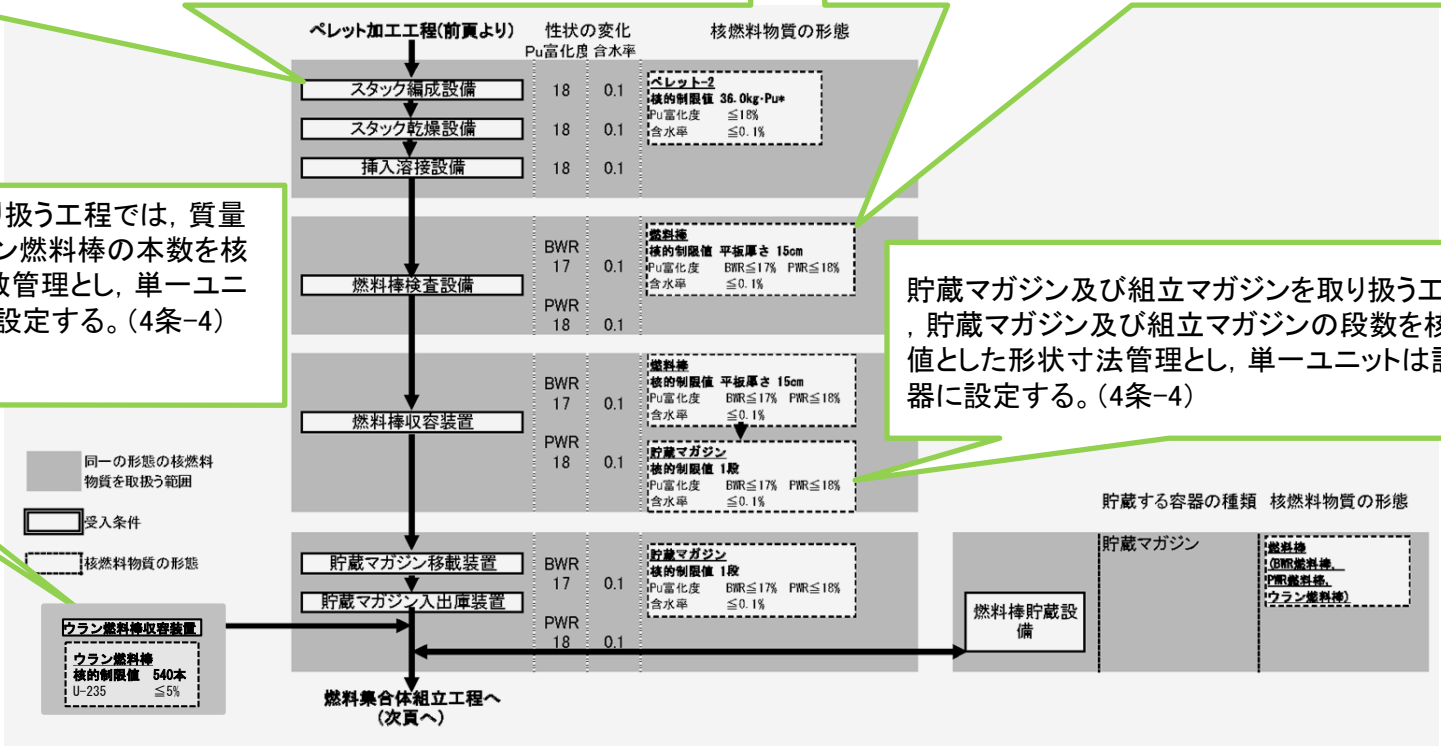
核的制限値の維持管理のシステム設計 （1）

・形状寸法管理が困難な設備・機器及び単一ユニットとしてのグローブボックスについては，取り扱う核燃料物質自体のプルトニウム-239，プルトニウム-241及びウラン-235の合計質量(以下「Pu＊質量」という。)について適切な核的制限値を設けるために以下の設計とする。
粉末及びペレットを取り扱う工程及び少量の溶液を取り扱う分析設備では，Pu＊質量を核的制限値とした質量管理とし，単一ユニットは設備・機器を収納するグローブボックス及びオープンポートボックス並びに焼結炉及びスタック乾燥装置に設定する。
（4条-4）

核燃料物質を収納する単一ユニットとしての設備・機器のうち，その形状寸法を制限し得るものについては，その形状寸法について適切な核的制限値を設ける設計とする。
燃料棒を取り扱う工程では，燃料棒の平板厚さを核的制限値とした形状寸法管理とし，単一ユニットは設備・機器に設定する。（4条-4）

ウラン燃料棒を取り扱う工程では，質量の制限として，ウラン燃料棒の本数を核的制限値とした本数管理とし，単一ユニットは設備・機器に設定する。（4条-4）

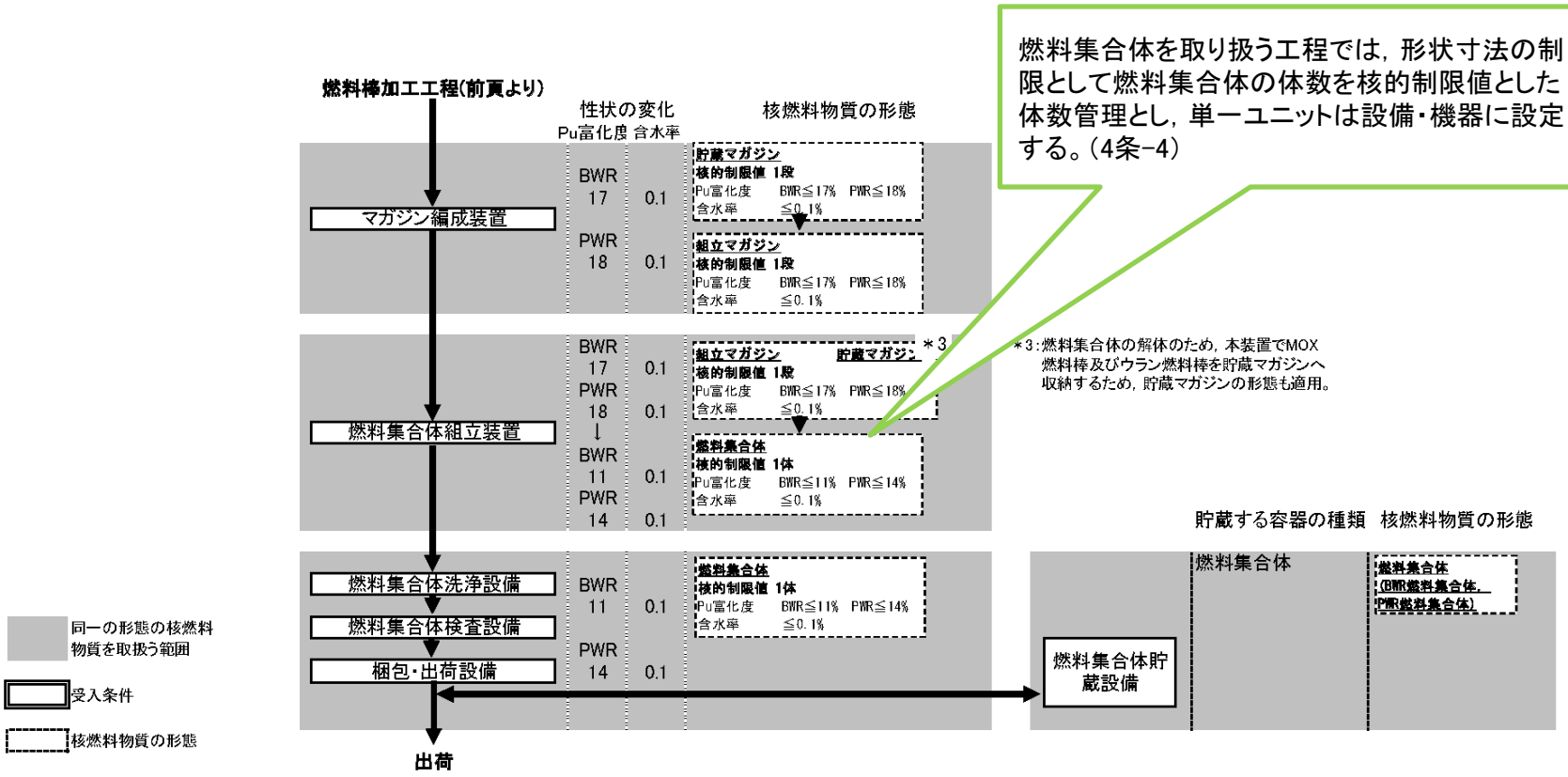
貯蔵マガジン及び組立マガジンを取り扱う工程では，貯蔵マガジン及び組立マガジンの段数を核的制限値とした形状寸法管理とし，単一ユニットは設備・機器に設定する。（4条-4）



燃料棒加工工程の主要な加工工程図に対応する核燃料物質の形態

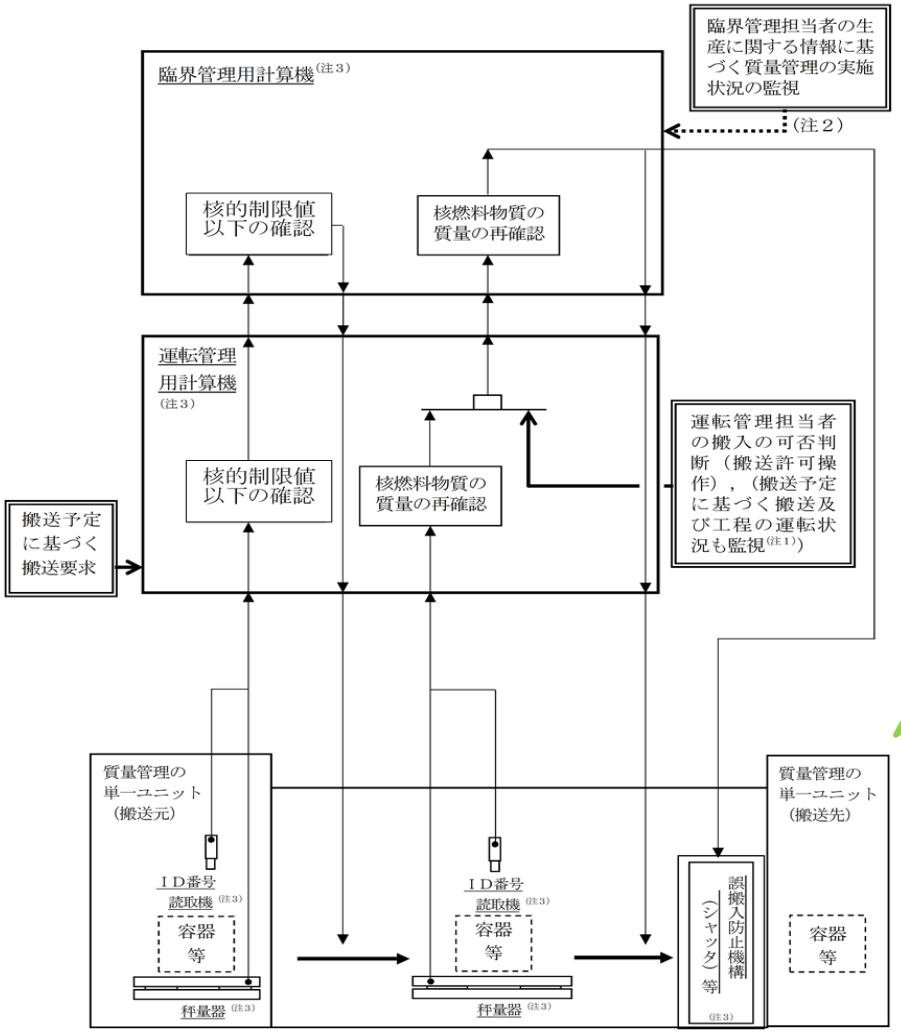
539

核的制限値の維持管理のシステム設計 （2）



燃料集合体組立工程及び梱包・出荷工程の主要な加工工程図に対応する核燃料物質の形態

核的制限値の維持管理のシステム設計 （3）

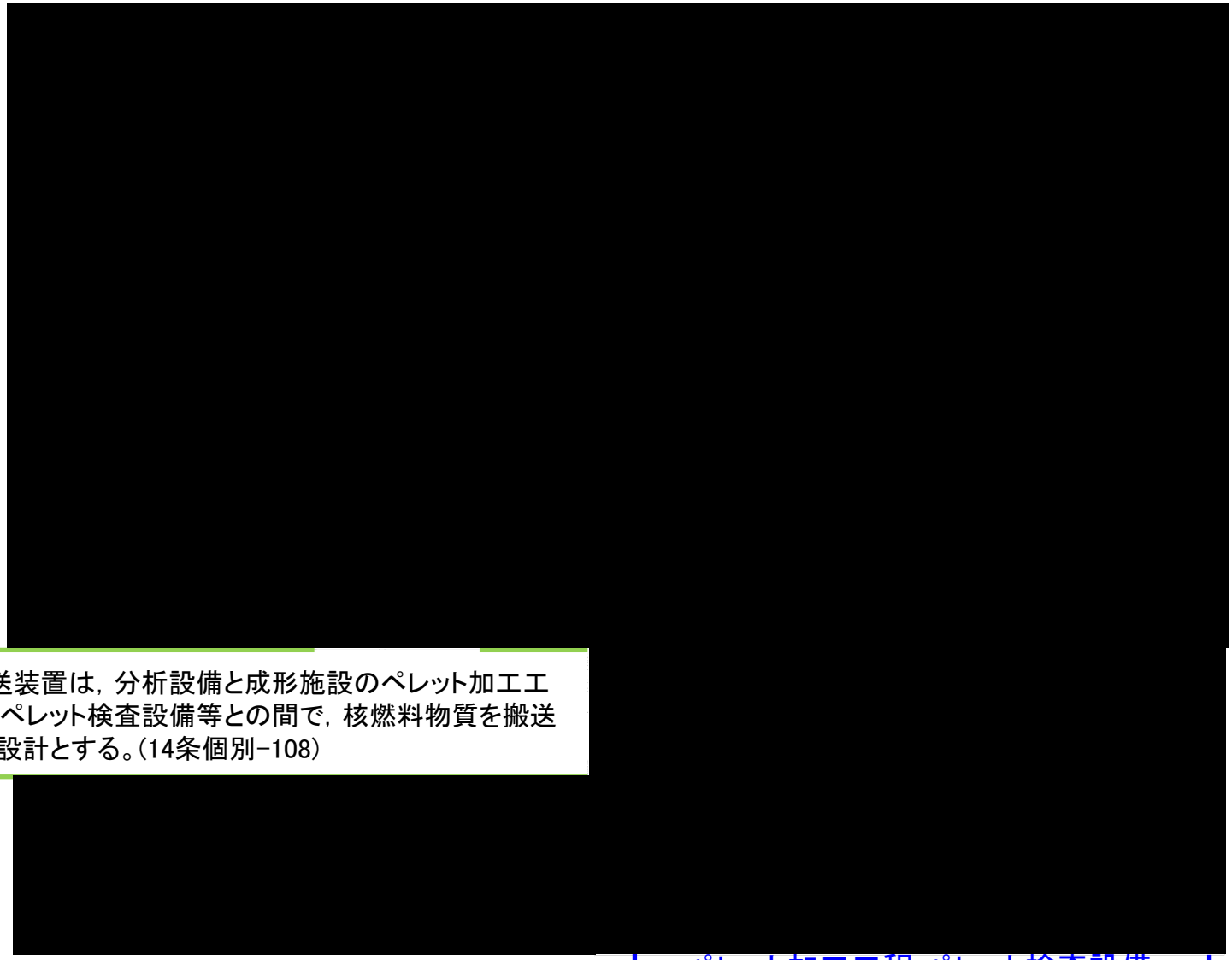


注１　容器番号，ＭＯＸ質量，Ｐｕ富化度，核分裂性Ｐｕ富化度，含水率等の確認を行う。
注２　異常を確認した場合，核燃料物質の搬送を行わない。
注３　誤搬入防止機構は，秤量器，ＩＤ番号読取機，運転管理用計算機，臨界管理用計算機，誤搬入防止機構（シャッタ）等から構成する。

質量管理は，臨界管理用計算機，運転管理用計算機等を用いて行い，各単一ユニットの核燃料物質の在庫量を常時把握するとともに，核燃料物質を搬送する容器を識別し，それにより搬送する核燃料物質の質量，形態等を把握することにより行う。搬送装置を用いた単一ユニットへの核燃料物質の搬送においては，核的制限値以下であることが確認されなければ搬入が許可されないインターロックを有する誤搬入防止機構を設ける設計とし，誤搬入防止機構は，秤量器，ID番号読取機，運転管理用計算機，臨界管理用計算機，誤搬入防止機構(シャッタ)等から構成する。(4条-13,22,27)

その他の加工施設（核燃料物質の検査設備）のシステム設計

その他の加工施設（核燃料物質の検査設備）のシステム設計　（1）



・気送装置は，分析設備と成形施設のペレット加工工程のペレット検査設備等との間で，核燃料物質を搬送する設計とする。（14条個別-108）

ペレット加工工程 ペレット検査設備

その他の加工施設（核燃料物質の検査設備）のシステム設計 （2）

分析装置は，プルトニウム・ウラン分析，不純物分析及び物性測定を行う設計とする。また，保障措置検査用の核燃料物質の処理を行う設計とする。
分析装置は，標準試料として，少量の金属プルトニウム，金属ウラン等を使用又は保管する設計とする。また，スクラップの容器待機を実施する設計とする。
分析装置は，分析装置間で核燃料物質の搬送を行う設計とする。（14条個別-114）

：プルトニウム・ウラン分析

：不純物分析及び物性測定

：保障措置検査用の核燃料物質の処理

：分析装置間の核燃料物質の搬送

番号	機器名称
①	受払装置グローブボックス
②	プルトニウムスポット検査装置オーブンポートボックス
③	フードA
④	フードB
⑤	受払・分配装置グローブボックス
⑥	試料溶解・調製装置-1グローブボックス-1
⑦	試料溶解・調製装置-1グローブボックス-2
⑧	試料溶解・調製装置-2グローブボックス-1
⑨	試料溶解・調製装置-2グローブボックス-2
⑩	試料溶解・調製装置-2グローブボックス-3
⑪	スパイク試料調製装置-1グローブボックス-1
⑫	スパイク試料調製装置-1グローブボックス-2
⑬	スパイク試料調製装置-2グローブボックス-1
⑭	スパイク試料調製装置-2グローブボックス-2
⑮	スパイク試料調製装置-3グローブボックス-1
⑯	スパイク試料調製装置-3グローブボックス-2
⑰	スパイキング装置グローブボックス-1
⑱	スパイキング装置グローブボックス-2
⑲	イオン交換装置グローブボックス-1
⑳	イオン交換装置グローブボックス-2
㉑	試料塩析装置グローブボックス
㉒	α線測定装置グローブボックス
㉓	γ線測定装置グローブボックス
㉔	蛍光X線分析装置グローブボックス
㉕	プルトニウム含有率分析装置グローブボックス
㉖	質量分析装置Bグローブボックス
㉗	質量分析装置Cグローブボックス
㉘	質量分析装置Dグローブボックス
㉙	質量分析装置Eグローブボックス
㉚	収去試料受払装置グローブボックス
㉛	収去試料調製装置グローブボックス
㉜	分配装置グローブボックス
㉝	塩素・フッ素分析装置グローブボックス
㉞	O/M比測定装置グローブボックス
㉟	水分分析装置グローブボックス

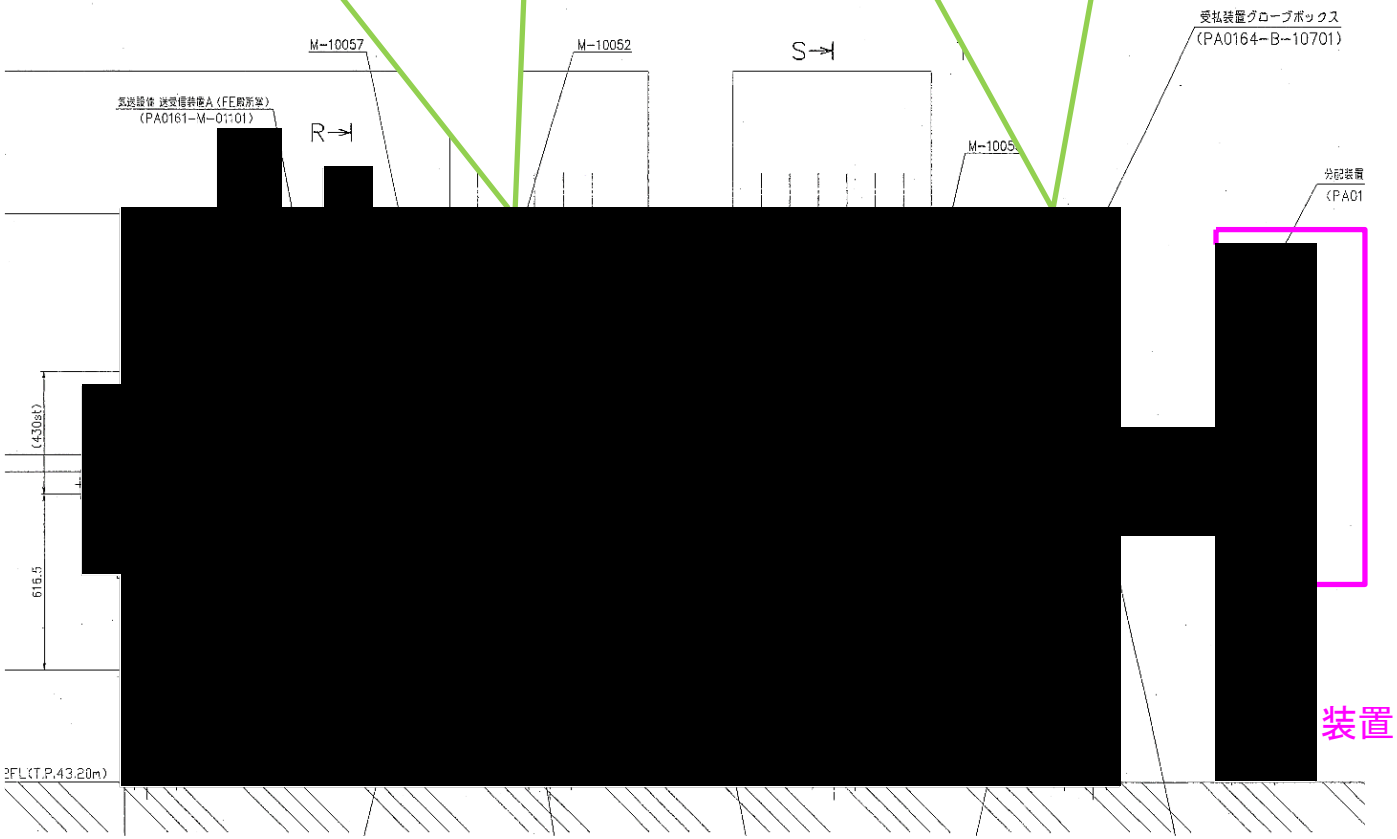
番号	機器名称	
㊱	炭素・硫黄・窒素分析装置グローブボックス-1	
㊲	炭素・硫黄・窒素分析装置グローブボックス-2	
㊳	EPMA分析装置グローブボックス	
㊴	ICP-発光分光分析装置グローブボックス	
㊵	ICP-質量分析装置グローブボックス	
㊶	水素分析装置グローブボックス	
㊷	蒸発性不純物測定装置Aグローブボックス	
㊸	粉末物性測定装置グローブボックス	
㊹	金相試験装置グローブボックス-1	
㊺	金相試験装置グローブボックス-2	
㊻	プルトニウムスポット検査装置グローブボックス	
㊼	液浸密度測定装置グローブボックス	
㊽	熱分析装置グローブボックス	
㊾	ペレット溶解性試験装置グローブボックス-1	
㊿	ペレット溶解性試験装置グローブボックス-2	
51	X線回折測定装置グローブボックス	
52	搬送装置-1グローブボックス-1	
53	搬送装置-1グローブボックス-2	
54	搬送装置-1グローブボックス-3	
55	搬送装置-2グローブボックス-1	
56	搬送装置-2グローブボックス-2	
57	搬送装置-2グローブボックス-3	
58	搬送装置-3グローブボックス-1	
59	搬送装置-3グローブボックス-2	
60	搬送装置-3グローブボックス-3	
61	搬送装置-3グローブボックス-4	
62	分析済液中和槽A	分析済液中和固液分離グローブボックス
	分析済液中和槽B	
	中和ろ液受槽A	
	中和ろ液受槽B	
	遠心分離処理液受槽	
	中和液ろ過装置A	
	中和液ろ過装置B	
	遠心分離処理液受槽ポンプ	

544

その他の加工施設（核燃料物質の検査設備）のシステム設計 （3）

・受払装置グローブボックスは，その内部に受払装置を設置する設計とする。（14条個別−109）

・受払装置は，本装置と分析装置との間で核燃料物質の搬送を行う設計とし，1台設置する設計とする。（14条個別−110）

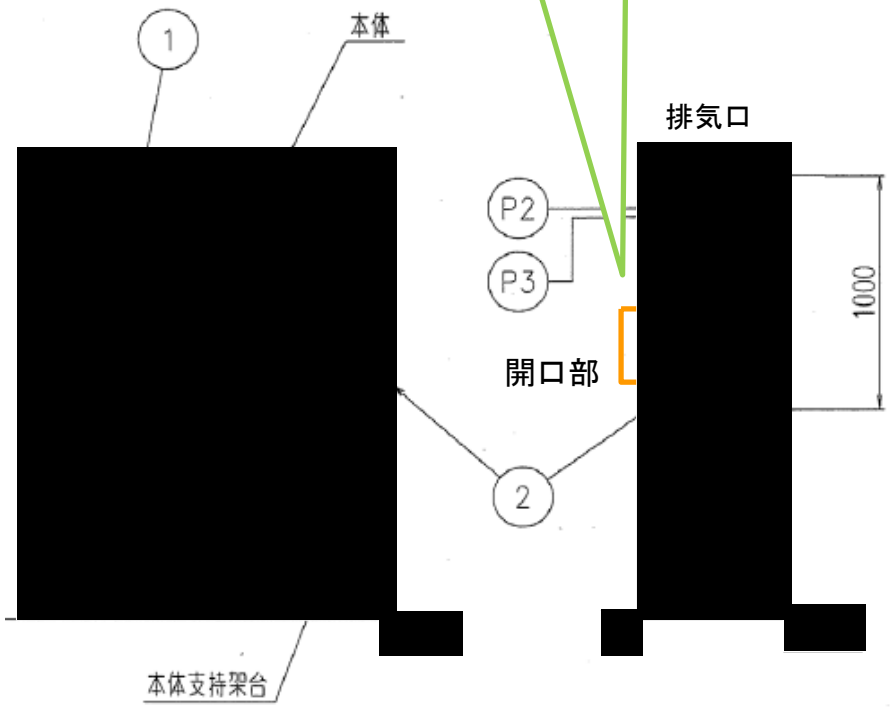


その他の加工施設（核燃料物質の検査設備）のシステム設計　（4）

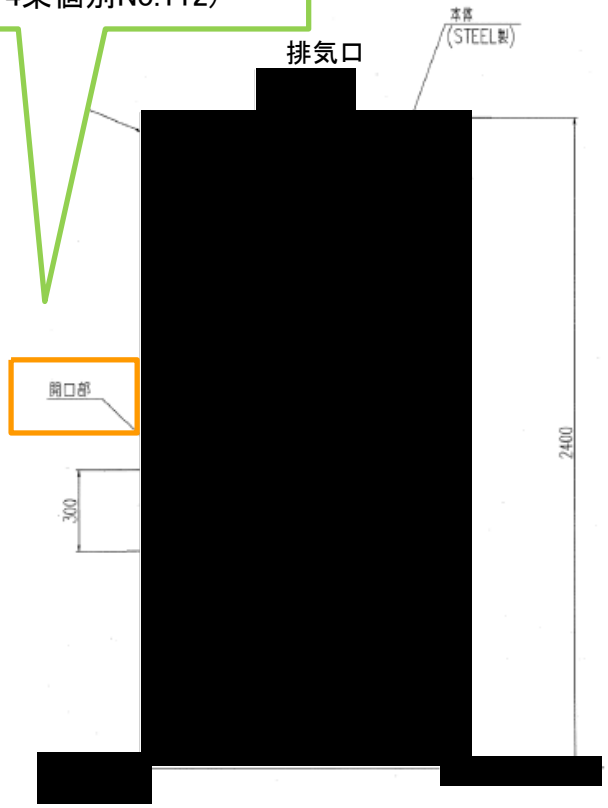
プルトニウムスポット検査装置
オープンポートボックス，フード
（第2回　構造図）

分析装置オープンポートボックスは，室内の空気を開口部から吸引する。
（14条個別No.111）

分析装置フードは，室内の空気を開口部から吸引する。
（14条個別No.112）



プルトニウムスポット検査装置オープンポートボックス



フード

546

その他の加工施設（核燃料物質の検査設備）のシステム設計　（５）

分析装置グローブボックスは、その内部に分析装置を設置する設計とする。
（14条個別No.113）

分析装置は，標準試料として，少量の金属プルトニウム，金属ウラン等を使用又は保管する設計とする。
また，スクラップの容器待機を実施する設計とする。
（14条個別No.114）

プルトニウム含有率分析装置グローブボックス

その他の加工施設（核燃料物質の検査設備）のシステム設計　（6）

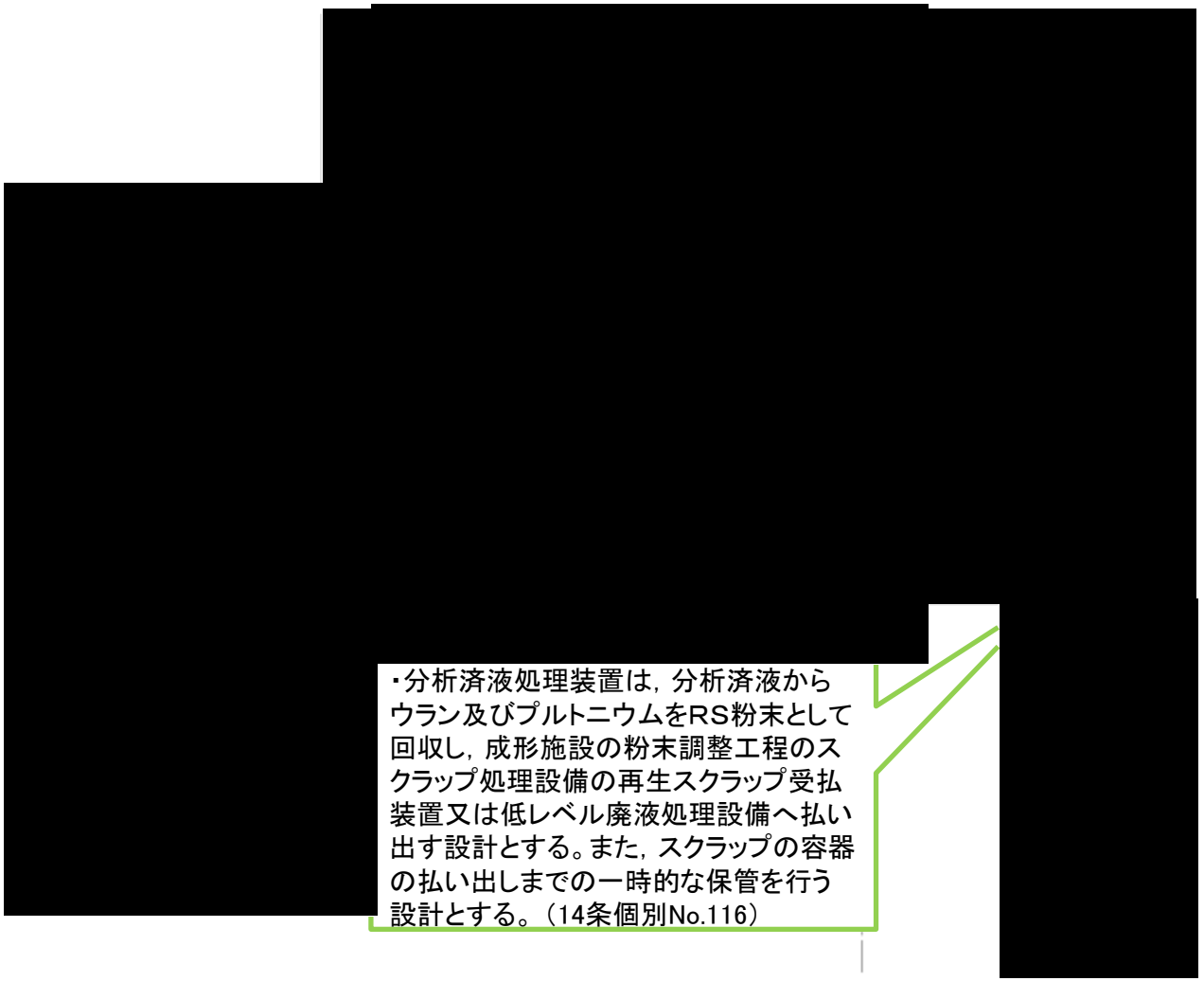
・分析済液処理装置グローブボックスは，その内部に分析済液処理装置を設置する設計とする。（14条個別No.115）

設計図書
分析済液中和固液分離グローブボックス
内外機器配置図0167-B-10701より抜粋

再生スクラップ受払装置へ

・分析済液処理装置は，分析済液からウラン及びプルトニウムをRS粉末として回収し，成形施設の粉末調整工程のスクラップ処理設備の再生スクラップ受払装置又は低レベル廃液処理設備へ払い出す設計とする。また，スクラップの容器の払い出しまでの一時的な保管を行う設計とする。（14条個別No.116）

その他の加工施設（核燃料物質の検査設備）のシステム設計 （7）



・分析済液処理装置は，分析済液からウラン及びプルトニウムをRS粉末として回収し，成形施設の粉末調整工程のスクラップ処理設備の再生スクラップ受払装置又は低レベル廃液処理設備へ払い出す設計とする。また，スクラップの容器の払い出しまでの一時的な保管を行う設計とする。（14条個別No.116）

その他の加工施設（核燃料物質の検査設備）のシステム設計 （8）

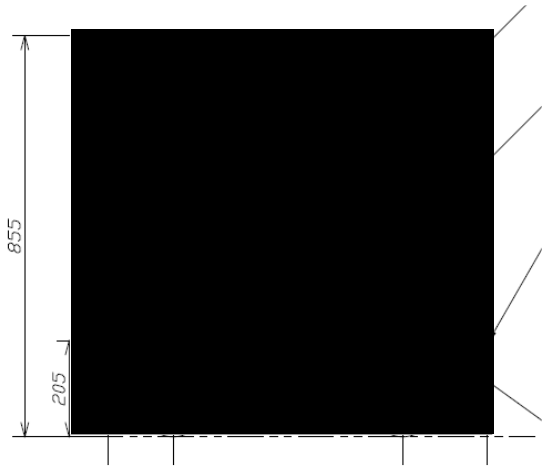
・運搬台車は，分析設備と実験設備の小規模試験設備等との間で，バッグアウトしたMOXを搬送する設計とする。また，分析装置と分析済液処理装置との間で，バッグアウトした分析済液を搬送する設計とする。（14条個別No.117）

[redacted]

分析設備(分析装置)

小規模試験設備

分析済液処理装置



運搬台車

550

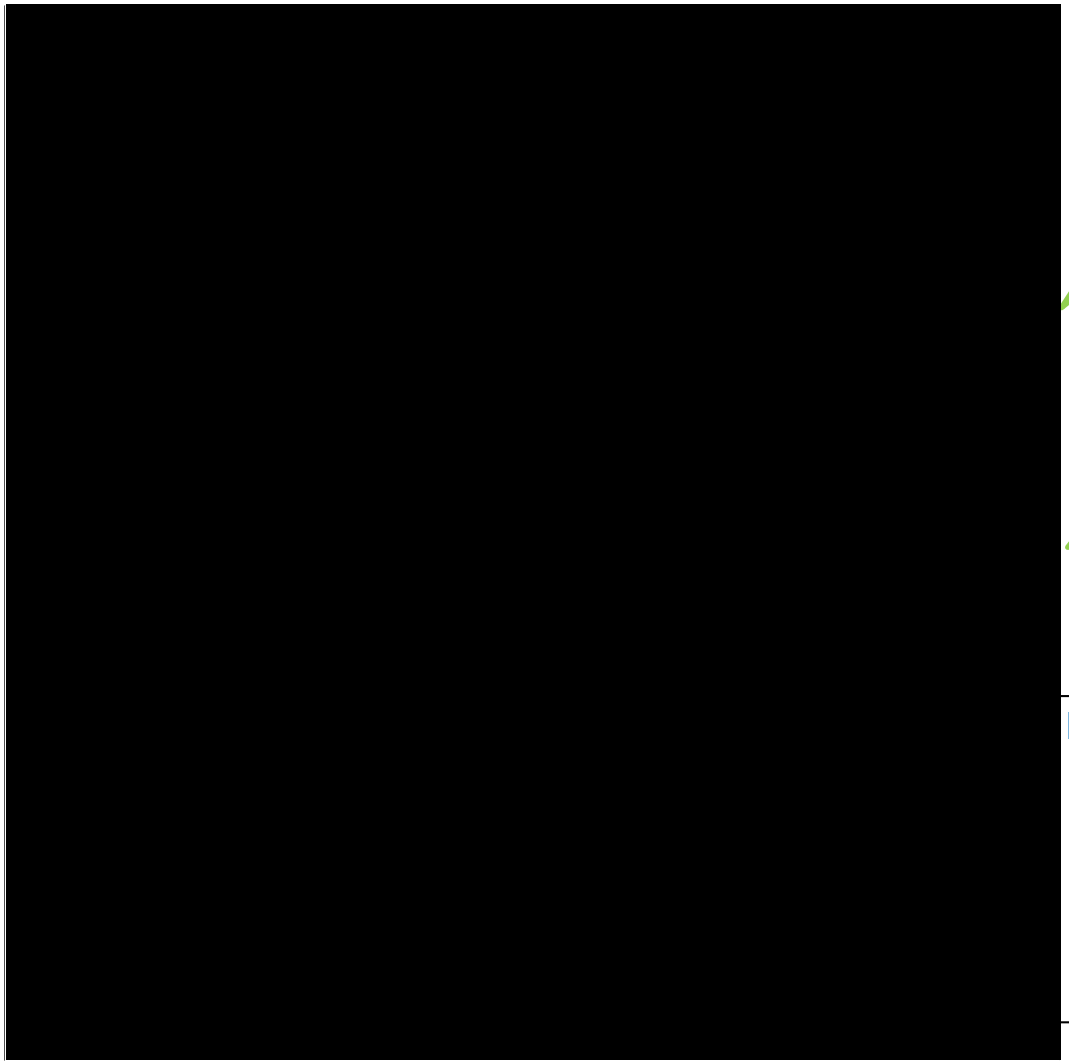
5. 配置設計

目次

- 閉じ込め　グローブボックス等の設置場所の配置設計
- 臨界管理　単一ユニット間距離の確保の配置設計
- 火災防護　火災区域設定の配置設計
- 火災防護　火災防護上の系統分離の配置設計

閉じ込め　グローブボックス等の設置場所の配置設計

閉じ込め　グローブボックス等の設置場所の配置設計　(1)



グローブボックス等は，核燃料物質等が漏えいした場合においても，工程室及び燃料加工建屋に保持するため，工程室に設置する設計とする。
（10条-13）

取り扱う核燃料物質のうち，MOX粉末が飛散しやすいという特徴を踏まえ，露出した状態でMOX粉末を取り扱うグローブボックスは，燃料加工建屋の地下3階に設置する設計とする。
（14条共通-6）

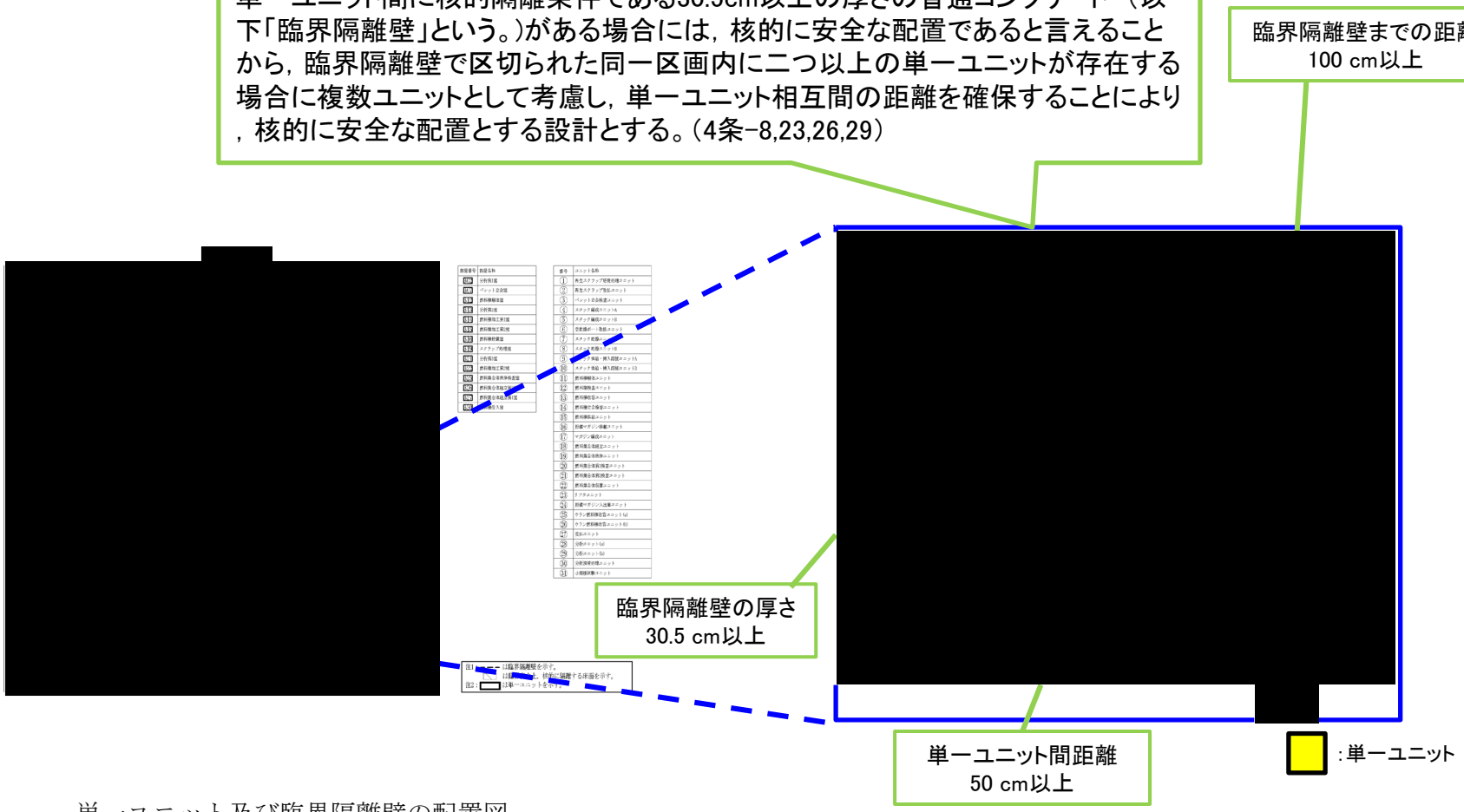
：工程室
①原料MOX粉末缶一時保管装置グローブボックス
②粉末一時保管装置グローブボックス
③ペレット一時保管棚グローブボックス
④焼結ボート受渡装置グローブボックス
⑤スクラップ貯蔵棚グローブボックス
⑥スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス
⑦製品ペレット貯蔵棚グローブボックス
⑧ペレット保管容器受渡装置グローブボックス

工程室の範囲(燃料加工建屋地下3階)

- 臨界管理　単一ユニット間距離の確保の配置設計

臨界管理　単一ユニット間距離の確保の配置設計　（1）

・単一ユニット相互間は，十分な厚さの普通コンクリート及び中性子吸収材の設置又は単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置となるよう以下の設計とする。
単一ユニット間に核的隔離条件である30.5cm以上の厚さの普通コンクリート（以下「臨界隔離壁」という。）がある場合には，核的に安全な配置であると言えることから，臨界隔離壁で区切られた同一区画内に二つ以上の単一ユニットが存在する場合に複数ユニットとして考慮し，単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置とする設計とする。（4条-8,23,26,29）

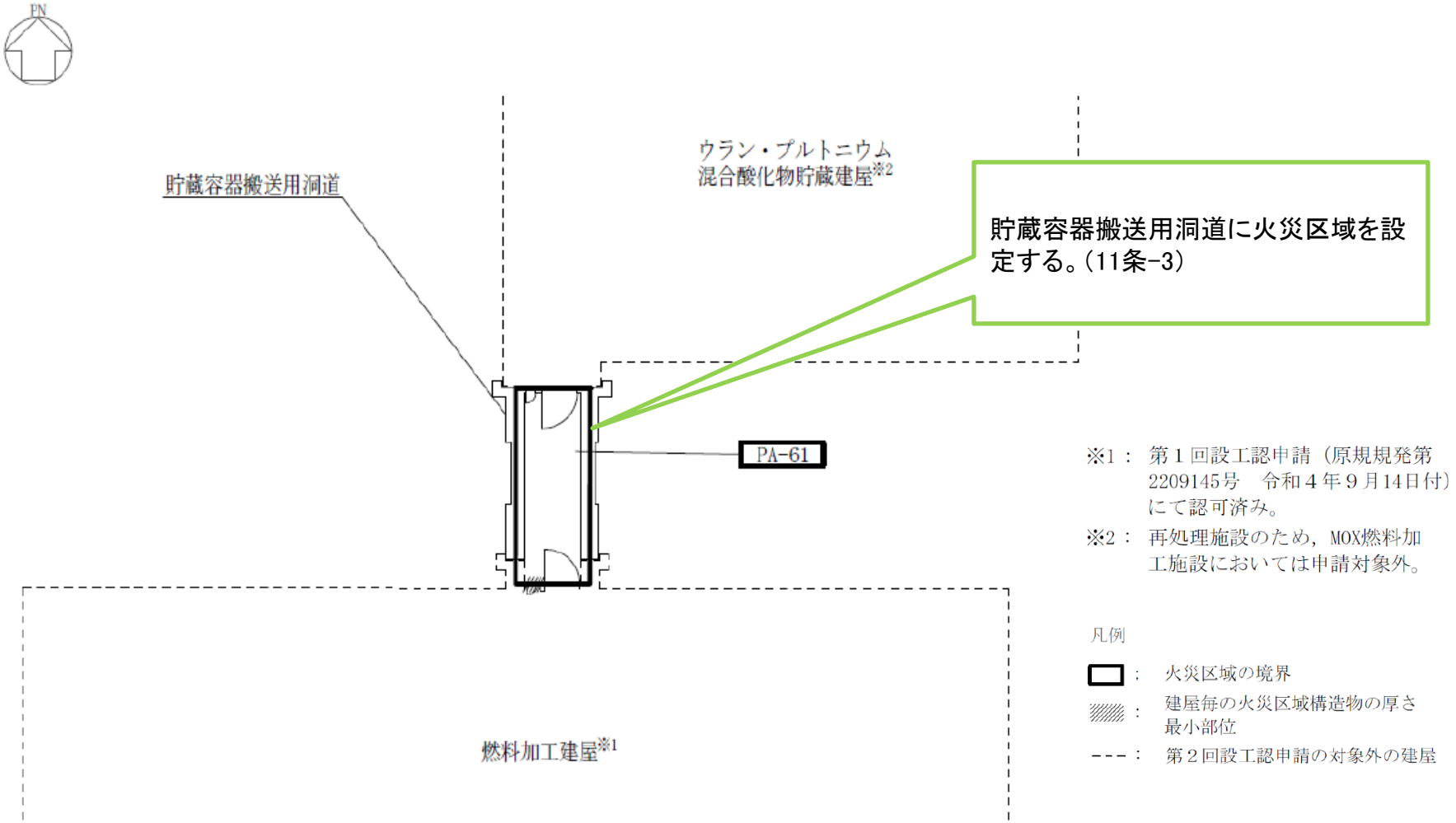


単一ユニット及び臨界隔離壁の配置図
（燃料加工建屋　地下2階）

単一ユニット及び臨界隔離壁の配置図
（燃料集合体洗浄検査室）

火災防護　火災区域設定の配置設計

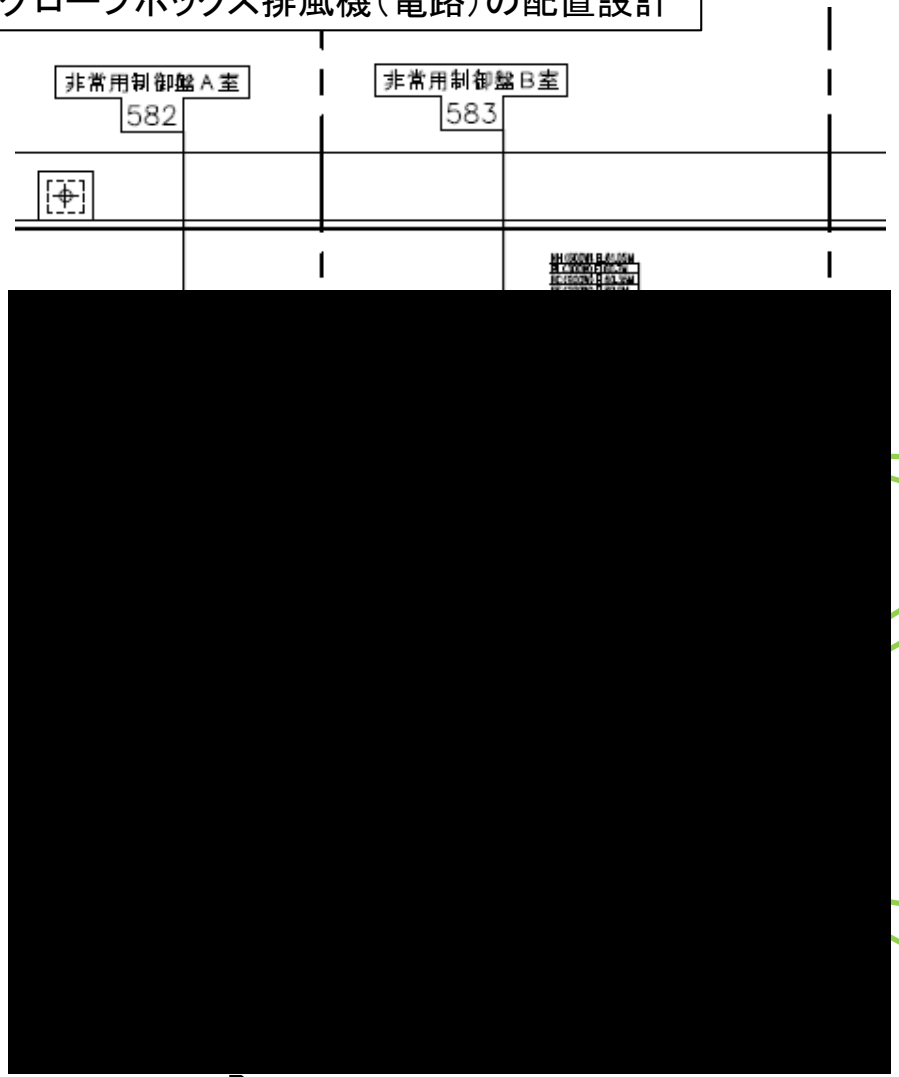
火災防護　火災区域設定の配置設計　（1）



火災防護　火災防護上の系統分離の配置設計

火災防護　火災防護上の系統分離の配置設計　（1）

グローブボックス排風機（電路）の配置設計



火災区域境界（3時間以上の耐火能力を有する耐火隔壁）

B系の電路

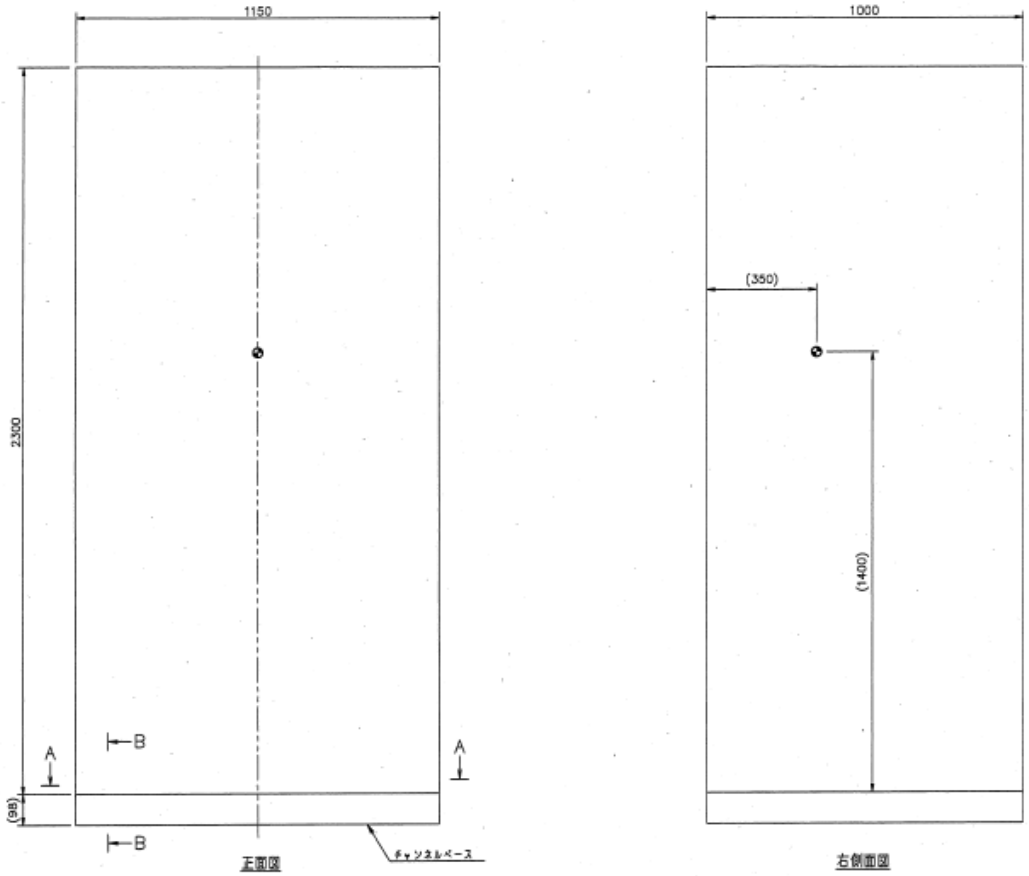
・グローブボックス排風機のうち，互いに相違する系列間の機器及びケーブル並びにこれらの近傍に敷設されるその他のケーブルは，火災耐久試験により3時間以上の耐火能力を確認した，隔壁等で系統間を分離する設計とする。（11条-91）

・火災防護上の系統分離対策を講じる設備であるグローブボックス排風機については，系統間に3時間以上の耐火能力を有する耐火隔壁を設置する。（11条-165）

A系の電路

火災防護　火災防護上の系統分離の配置設計　（2）

グローブボックス排風機（監視制御盤）の配置設計



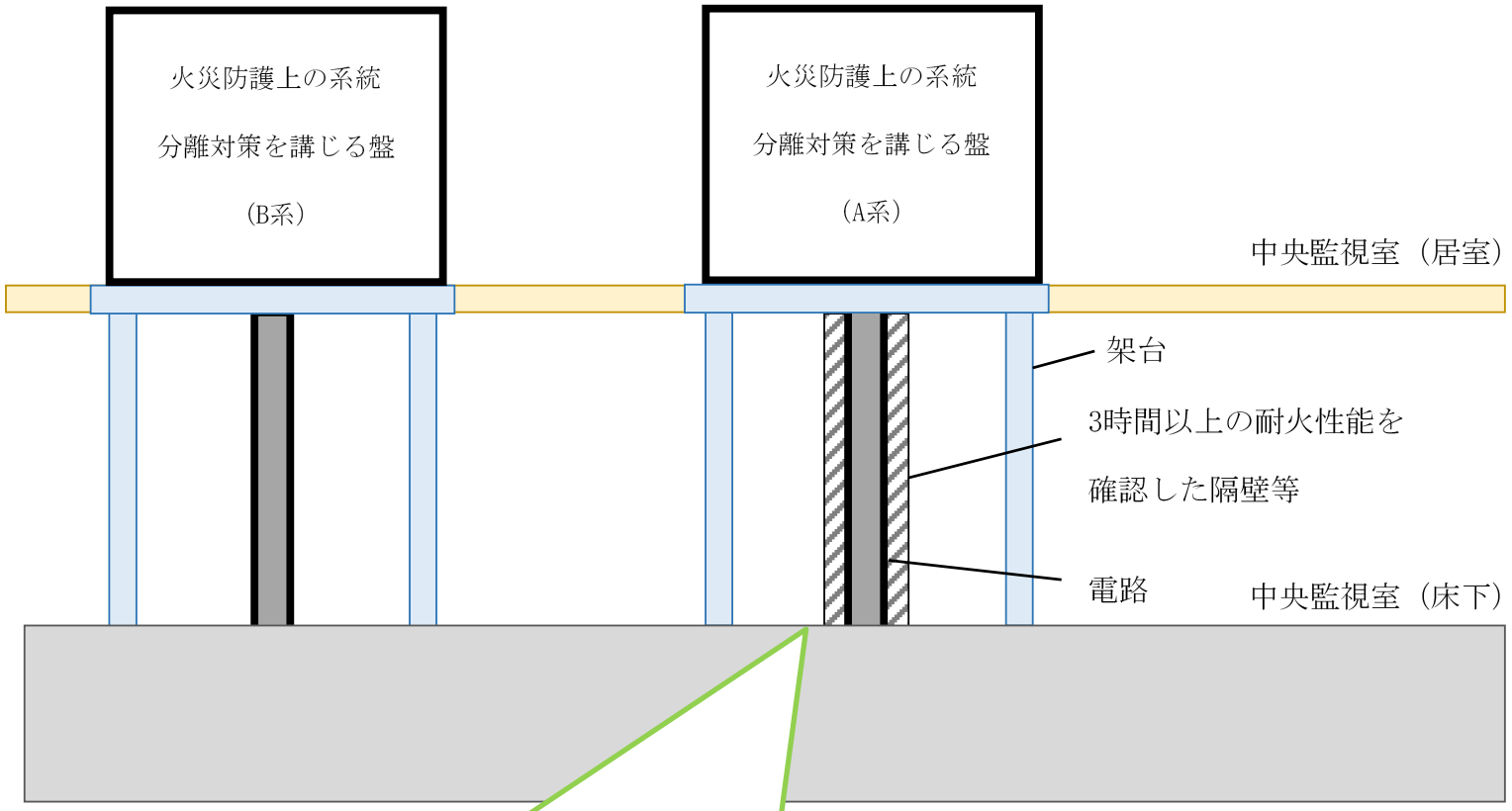
・中央監視室に設置するグローブボックス排風機の制御盤は，異なる系統の制御盤を系統別に個別の不燃性の筐体で造る盤とすることで分離する設計とする。（11条-94）

５．３　材質および板厚

盤材質には鋼板を使用する。板厚は各盤の部材として，強度上充分な厚さのものを選定するものとするが，最低板厚は 1.6mm とする。

火災防護　火災防護上の系統分離の配置設計　（3）

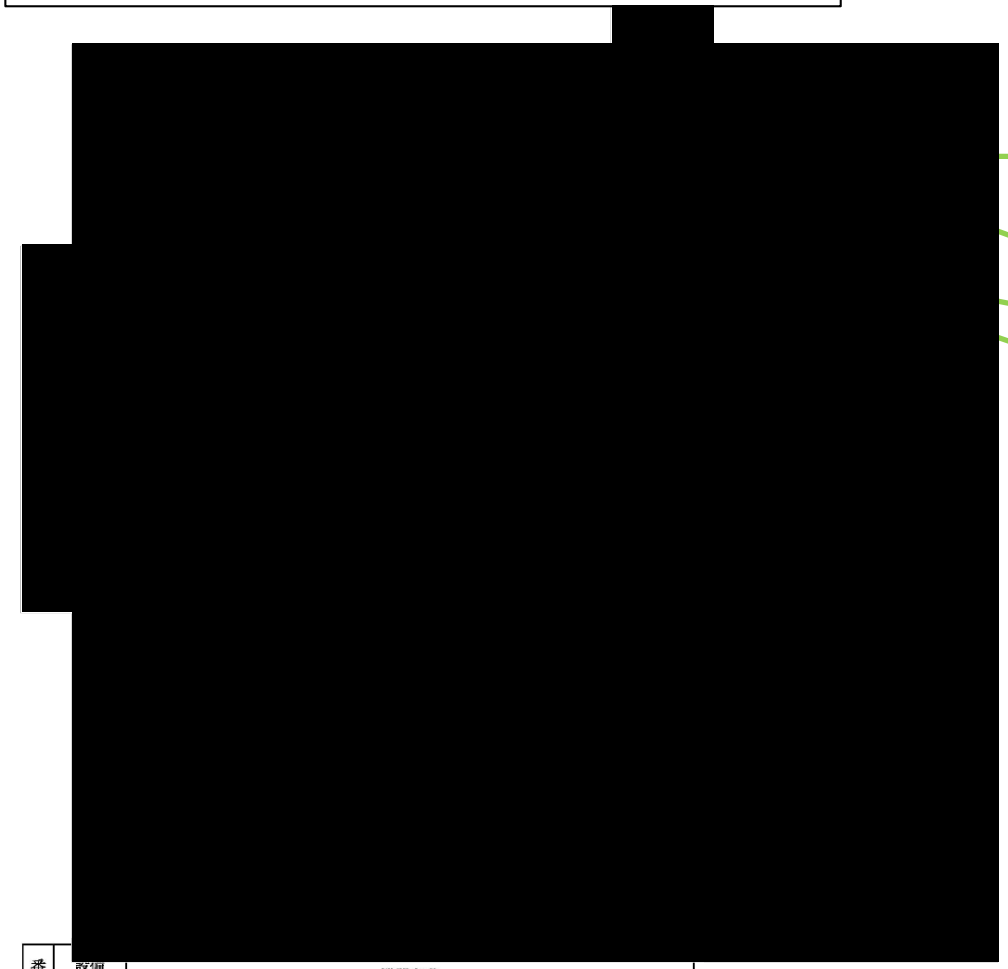
グローブボックス排風機（監視制御盤）の配置設計



・中央監視室の床下に敷設するグローブボックス排風機の制御盤の互いに相違する系列のケーブルに関しては，3時間以上の耐火能力を有する耐火隔壁で互いの系列間を分離する設計とする。（11条-94）

火災防護　火災防護上の系統分離の配置設計　（4）

グローブボックス排風機（ファン，電路）の配置設計



火災防護上の系統分離対策を講じる設備であるグローブボックス排風機については，系統間について仮置きするものを含めて水平距離6m以上の離隔距離を確保する設計とする。（11条-165,166）

番号	設備名称	機器名称	
⑰		グローブボックス排風機A	
⑱		グローブボックス排風機B	
⑲	グローブボックス排気設備	グローブボックス排気フィルタユニットA，B，C，D，E	
⑳		グローブボックス排気フィルタユニットF，G，H，I	
㉑		グローブボックス給気フィルタ	0173-F-80401，F-80402
㉒		グローブボックス排気フィルタ	0173-F-84401，F-84402

各条00資料別紙２を用いた閉じ込め機能に係る第２回申請対象設備の構造設計等の整理

グローブボックスの負圧維持に係る「第十条 閉じ込めの機能」は、設計として関連する条文が多岐に亘ることから、関連する条文を含めて整理する必要がある。各設備の構造設計等を整理するため，各条00資料の別紙２を用いて，基本設計方針から構造設計等を整理する。

＜閉じ込め機能に係る条文＞

第十条　閉じ込めの機能
第十七条　核燃料物質の貯蔵施設
第二十条　廃棄施設
第二十三条　換気設備

＜閉じ込め機能に係る設備の関連条文＞

第四条　核燃料物質の臨界防止
第六条　地震による損傷の防止
第八条　外部からの衝撃による損傷の防止
第十一条　火災等による損傷の防止
第十二条　加工施設内における溢水による損傷の防止※
第十四条　安全機能を有する施設
第十五条　材料及び構造
第十六条　搬送設備
第十八条　警報設備等
第二十一条　核燃料物質等による汚染の防止
第二十二条　遮蔽

※溢水は機能喪失高さの説明となるが，他の装置も含めてまとめて説明すべき内容のため，構造設計等は別途整理する。

次頁以降に各条00資料別紙2での整理結果を示す。なお，2023年2月28日に提出した補足説明資料から記載の拡充，修正した部分については，青字で示す。

基本設計方針を踏まえた添付書類の記載及び申請回次の展開
（第四条 核燃料物質の臨界防止）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請						2-1　構造概要	2-2　解析・評価
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載		
1	1.　核燃料物質の臨界防止 1.1　安全機能を有する施設の臨界防止 1.1.1　核燃料物質の臨界防止に関する設計 MOX燃料加工施設は，臨界安全性を高めるため，主要な工程を乾式で構成する設計とする。 安全機能を有する施設は，通常時に予想される機械若しくは器具の単一の故障若しくはその誤作動又は運転員の単一の誤操作を想定した場合においても，核燃料物質が臨界に達するおそれがないよう以下の設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】	【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 核燃料物質の臨界防止に関する設計の基本方針 臨界安全設計（単一ユニット，複数ユニット）の考え方について，説明する。	○	基本方針	基本方針	－	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】	【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 核燃料物質の臨界防止に関する設計の基本方針 臨界安全設計（単一ユニット，複数ユニット）の考え方について，説明する。	― （冒頭宣言のため）	― （冒頭宣言のため）
2	(1)　臨界管理の対象とする核燃料物質 MOX燃料加工施設で取り扱う核燃料物質は，プルトニウム富化度60%以下，プルトニウム中のプルトニウム－240含有率17%以上及びウラン中のウラン－235含有率1.6%以下のウラン・プルトニウム混合酸化物，ウラン中のウラン－235含有率5%以下の濃縮ウラン，天然ウラン，劣化ウラン並びに標準試料及び分析試料であり，このうちウラン・プルトニウム混合酸化物，濃縮ウラン，標準試料及び分析試料を取り扱う設備・機器に対して単一ユニット，複数ユニットを設定し，臨界管理を行う設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.1　臨界管理の対象とする核燃料物質】	【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.1　臨界管理の対象とする核燃料物質】 MOX燃料加工施設で取り扱う核燃料物質の性状，取扱単位及び形態を説明する。	○	基本方針	基本方針	－	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.1　臨界管理の対象とする核燃料物質】	【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.1　臨界管理の対象とする核燃料物質】 MOX燃料加工施設で取り扱う核燃料物質の性状，取扱単位及び形態を説明する。	― （冒頭宣言のため）	― （冒頭宣言のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類 構成	添付書類 説明内容	第２回申請 説明対象	第２回申請 申請対象設備（２項変更②）	第２回申請 申請対象設備（１項新規①）	第２回申請 仕様表	第２回申請 添付書類	第２回申請 添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
3	(2) 単一ユニットの臨界安全設計 核燃料物質の取扱い上の一つの単位を単一ユニットとし，これに，核的制限値（臨界管理を行う体系の未臨界確保のために設定する値）を設定する。単一ユニットについては，技術的にみて想定されるいかなる場合でも臨界を防止するために，形状寸法，質量，減速材，同位体組成，プルトニウム富化度等の制限及び中性子吸収材の使用並びにこれらの組合せによって核的に制限することにより臨界を防止する設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅰ-1-1 臨界安全設計の基本方針 【2. 核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.2 単一ユニットの臨界安全設計】	【2. 核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.2 単一ユニットの臨界安全設計】 ・単一ユニットの臨界安全の考え方を説明する。 ・単一ユニットの設定及び核的制限値の設定の考え方を説明する。 粉末及びペレットを取り扱う工程に係る単一ユニットの設定 ⇒グローブボックス，焼結炉等に設定する。 燃料棒，貯蔵マガジン及び組立マガジンを取り扱う工程に係る単一ユニットの設定 ⇒設備・機器に設定する。 混合酸化物貯蔵容器及び燃料集合体を取り扱う工程に係る単一ユニットの設定 ⇒設備・機器に設定する ウラン燃料棒を取り扱う工程 ⇒設備・機器に設定する。 分析設備 ⇒グローブボックスに設定する。	○	基本方針	基本方針	－	Ⅰ-1-1 臨界安全設計の基本方針 【2. 核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.2 単一ユニットの臨界安全設計】	【2. 核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.2 単一ユニットの臨界安全設計】 ・単一ユニットの臨界安全の考え方を説明する。 ・単一ユニットの設定及び核的制限値の設定の考え方を説明する。 燃料棒，貯蔵マガジン及び組立マガジンを取り扱う工程に係る単一ユニットの設定 ⇒設備・機器に設定する。 ウラン燃料棒を取り扱う工程 ⇒設備・機器に設定する。 分析設備 ⇒グローブボックスに設定する。	― （冒頭宣言のため）	― （冒頭宣言のため）
4	a. 核燃料物質を収納する単一ユニットとしての設備・機器のうち，その形状寸法を制限し得るものについては，その形状寸法について適切な核的制限値を設ける設計とする。 b. 形状寸法管理が困難な設備・機器及び単一ユニットとしてのグローブボックスについては，取り扱う核燃料物質自体の質量について適切な核的制限値を設ける設計とする。この場合，誤操作等を考慮しても工程内の核燃料物質が上記の核的制限値を超えないよう，信頼性の高いインターロックにより，核的制限値以下であることが確認されなければ次の工程に進めない設計とする。 c. 核燃料物質の収納を考慮していない設備・機器のうち，核燃料物質が入るおそれのある設備・機器についても上記a. 又はb. を満足する設計とする。	機能要求②	粉末及びペレットを取り扱う工程	設計方針（単一ユニット）			○	燃料棒加工工程（スタック編成設備，スタック乾燥設備）	燃料棒加工工程（挿入溶接設備，燃料棒解体設備）	＜核物質等取扱ボックス（臨界管理）＞ ＜機械装置（臨界管理）＞ ・核的制限値（Pu*質量）			【システム設計】（質量管理） ○核物質等取扱ボックス ○機械装置 ・形状寸法管理が困難な設備・機器及び単一ユニットとしてのグローブボックスについては，取り扱う核燃料物質自体のプルトニウム-239，プルトニウム-241及びウラン-235の合計質量（以下「Pu＊質量」という。）について適切な核的制限値を設けるために以下の設計とする。 粉末及びペレットを取り扱う工程及び少量の溶液を取り扱う分析設備では，Pu＊質量を核的制限値とした質量管理とし，単一ユニットは設備・機器を収納するグローブボックス及びオープンポートボックス並びに焼結炉及びスタック乾燥装置に設定する。 （具体的なシステム設計については，No. 13に示す。）	【評価】 核的制限値を設定するに当たっては，取り扱う核燃料物質のプルトニウム富化度，同位体組成，密度，幾何学的形状，減速条件，中性子吸収材を考慮し，最も厳しい結果を与えるよう，中性子の減速，吸収及び反射の各条件を仮定し，かつ，測定又は計算による誤差，誤操作等を考慮して裕度を見込む。 参考とする文献は，公表された信頼度の十分高いものとし，使用する臨界計算コードは，実験値との対比がなされ，信頼度の十分高いことが立証されたものを用いる。 単一ユニットに対しては，臨界計算コードにより中性子実効増倍率を計算し，未臨界（中性子実効増倍率が0.95以下）となる核的制限値を設定する。
		機能要求②	燃料棒，貯蔵マガジン及び組立マガジンを取り扱う工程	設計方針（単一ユニット）			○	燃料棒加工工程（燃料棒検査設備，燃料棒収容設備） 貯蔵マガジン入出庫装置（貯蔵施設）	燃料棒加工工程（燃料棒検査設備） 燃料集合体組立工程（燃料集合体組立設備） －	＜機械装置（臨界管理）＞ ＜搬送設備（臨界管理）＞ ・核的制限値（寸法，段数，中性子吸収材寸法，中性子吸収材料（密度を含む）		【2. 核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.2 単一ユニットの臨界安全設計】 ・単一ユニットの臨界安全の考え方を説明する。 ・単一ユニットの設定及び核的制限値の設定の考え方を説明する。 燃料棒，貯蔵マガジン及び組立マガジンを取り扱う工程に係る単一ユニットの設定 ⇒設備・機器に設定する。 ウラン燃料棒を取り扱う工程 ⇒設備・機器に設定する。 分析設備 ⇒グローブボックスに設定する。	【システム設計】（形状寸法管理） ○機械装置 ○搬送設備 ・核燃料物質を収納する単一ユニットとしての設備・機器のうち，その形状寸法を制限し得るものについては，その形状寸法について適切な核的制限値を設ける設計とする。 燃料棒を取り扱う工程では，燃料棒の平板厚さを核的制限値とした形状寸法管理とし，単一ユニットは設備・機器に設定する。 貯蔵マガジン及び組立マガジンを取り扱う工程では，貯蔵マガジン及び組立マガジンの段数を核的制限値とした形状寸法管理とし，単一ユニットは設備・機器に設定する。 （具体的な構造設計については，No. 12に示す。）	
		機能要求②	混合酸化物貯蔵容器及び燃料集合体を取り扱う工程	設計方針（単一ユニット）			○	燃料集合体組立工程（燃料集合体組立工程搬送設備）	燃料集合体組立工程（燃料集合体組立設備，燃料集合体洗浄検査設備等）	＜機械装置（臨界管理）＞ ＜搬送設備（臨界管理）＞ ・核的制限値（体数）			【システム設計】（形状寸法管理） ○機械装置 ○搬送設備 ・混合酸化物貯蔵容器及び燃料集合体を取り扱う工程では，形状寸法の制限として混合酸化物貯蔵容器及び燃料集合体の体数を核的制限値とした体数管理とし，単一ユニットは設備・機器に設定する。 （具体的な構造設計については，No. 12に示す。）	
		機能要求②	ウラン燃料棒を取り扱う工程	設計方針（単一ユニット）			○	－	ウラン燃料棒収容装置（貯蔵施設）	＜搬送設備（臨界管理）＞ ・核的制限値（本数）			【システム設計】（質量管理） ○搬送設備 ・ウラン燃料棒を取り扱う工程では，質量の制限として，ウラン燃料棒の本数を核的制限値とした本数管理とし，単一ユニットは設備・機器に設定する。 （具体的なシステム設計については，No. 13に示す。）	
		機能要求②	分析設備	設計方針（単一ユニット）			○	－	分析設備	＜核物質等取扱ボックス（臨界管理）＞ ＜容器（臨界管理）＞ ・核的制限値（Pu*質量）			【システム設計】（質量管理） ○核物質等取扱ボックス ○容器 粉末及びペレットを取り扱う工程及び少量の溶液を取り扱う分析設備では，Pu＊質量を核的制限値とした質量管理とし，単一ユニットは設備・機器を収納するグローブボックス及びオープンポートボックス並びに焼結炉及びスタック乾燥装置に設定する。 （具体的なシステム設計については，No. 13に示す。）	

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請						2-1　構造概要	2-2　解析・評価
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載		
5	d.　核的制限値を設定するに当たっては，取り扱う核燃料物質のプルトニウム富化度，同位体組成，密度，幾何学的形状，減速条件，中性子吸収材を考慮し，最も厳しい結果を与えるよう，中性子の減速，吸収及び反射の各条件を仮定し，かつ，測定又は計算による誤差，誤操作等を考慮して裕度を見込む。	評価要求	核的制限値を設定する設備	評価方法（単一ユニット）	Ⅰ-1-1　臨界安全の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.2　単一ユニットの臨界安全設計】 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.1　単一ユニットの臨界評価方法】 Ⅰ-1-3-1　単一ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】	I-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.2　単一ユニットの臨界安全設計】 ・核的制限値の設定に関する臨界評価方法を説明する。 ・中性子実効増倍率の値が0.95以下となる核的制限値が各単一ユニットに設定されていることを確認することで，MOX燃料加工施設に係る各単一ユニットの臨界安全設計の妥当性を評価する。 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.1　単一ユニットの臨界評価方法】 ・十分な安全裕度を見込んだモデルで中性子実効増倍率を計算する。 ・中性子実効増倍率の値が0.95以下となる核的制限値が各単一ユニットに設定されていることを確認することで，MOX燃料加工施設に係る各単一ユニットの臨界安全設計の妥当性を評価する。 ・計算コードシステムSCALE-4のKENO-V.aコード及びENDF/B-Ⅳライブラリを用いて計算する。 Ⅰ-1-3-1　単一ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】 ・核的制限値を設定する際に使用した計算モデルを示す。 ・各核的制限値計算モデルに対する中性子実効増倍率は0.95以下であり，未臨界は確保される。	○	燃料棒加工工程 燃料集合体組立工程	燃料棒加工工程 燃料集合体組立工程 ウラン燃料棒収容装置（貯蔵施設） 分析設備	－	Ⅰ-1-1　臨界安全の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.2　単一ユニットの臨界安全設計】 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.1　単一ユニットの臨界評価方法】 Ⅰ-1-3-1　単一ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】	I-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.2　単一ユニットの臨界安全設計】 ・核的制限値の設定に関する臨界評価方法を説明する。 ・中性子実効増倍率の値が0.95以下となる核的制限値が各単一ユニットに設定されていることを確認することで，MOX燃料加工施設に係る各単一ユニットの臨界安全設計の妥当性を評価する。 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.1　単一ユニットの臨界評価方法】 ・十分な安全裕度を見込んだモデルで中性子実効増倍率を計算する。 ・中性子実効増倍率の値が0.95以下となる核的制限値が各単一ユニットに設定されていることを確認することで，MOX燃料加工施設に係る各単一ユニットの臨界安全設計の妥当性を評価する。 ・計算コードシステムSCALE-4のKENO-V.aコード及びENDF/B-Ⅳライブラリを用いて計算する。 Ⅰ-1-3-1　単一ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】 ・核的制限値を設定する際に使用した計算モデルを示す。 ・各核的制限値計算モデルに対する中性子実効増倍率は0.95以下であり，未臨界は確保される。	No.4に記載	No.4に記載
6	また，参考とする文献は，公表された信頼度の十分高いものとし，また，使用する臨界計算コードは，実験値との対比がなされ，信頼度の十分高いことが立証されたものを用いる。 単一ユニットに対しては，臨界計算コードにより中性子実効増倍率を計算し，未臨界（中性子実効増倍率が0.95以下）となる核的制限値を設定する。	評価要求	施設共通　基本設計方針	評価方法（単一ユニット）			○	施設共通　基	施設共通　基本	－			― （施設共通の内容であるため）	― （施設共通の内容であるため）
				評価条件	Ⅰ-1-4　計算機プログラム（解析コード）の概要 【2.　解析コードの概要】	【2.　解析コードの概要】 ・評価で使用する計算機プログラムの概要を説明する。	○			－	Ⅰ-1-4　計算機プログラム（解析コード）の概要 【2.　解析コードの概要】	【2.　解析コードの概要】 ・評価で使用する計算機プログラムの概要を説明する。	― （施設共通の内容であるため）	― （施設共通の内容であるため）
7	(3)　複数ユニットの臨界安全設計 二つ以上の単一ユニットが存在する複数ユニットについては，技術的にみて想定されるいかなる場合でも臨界を防止するために，核的に安全な配置とした単一ユニット相互の間隔の維持及び単一ユニット相互間における中性子吸収材の使用並びにこれらの組合せにより，最も厳しい状態においても臨界に達しない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.3　複数ユニットの臨界安全設計】	【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.3　複数ユニットの臨界安全設計】 ・複数ユニットの臨界安全設計の考え方を説明する。	○	基本方針	基本方針	－	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.3　複数ユニットの臨界安全設計】	【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.3　複数ユニットの臨界安全設計】 ・複数ユニットの臨界安全設計の考え方を説明する。	― （冒頭宣言のため）	― （冒頭宣言のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請						2-1　構造概要	2-2　解析・評価
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載		
8	a.　単一ユニット相互間は，十分な厚さのコンクリート等の設置又は単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置とする設計とする。	機能要求② 設置要求 評価要求	複数ユニットを設定する設備（単一ユニットのグローブボックス間距離） 複数ユニットを設定する設備（貯蔵設備の貯蔵棚間距離） コンクリート（臨界隔離壁）	設計方針（複数ユニット）	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.3　複数ユニットの臨界安全設計】	【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.3　複数ユニットの臨界安全設計】 ・単一ユニット相互間は，十分な厚さのコンクリート等の設置又は単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置とする設計とする。なお，ユニット相互間に核的隔離条件である30.5cm厚さ以上の普通コンクリートがある場合には，核的に安全な配置である。	○	燃料棒加工工程 燃料集合体組立工程 分析設備 貯蔵施設	燃料棒加工工程 燃料集合体組立工程 分析設備 貯蔵施設	＜核物質等取扱ボックス(臨界管理)＞ ＜機械装置(臨界管理)＞ ＜搬送設備(臨界管理)＞ ＜ラック/ピット/棚(臨界管理)＞ ＜容器(臨界管理)＞ ・単一ユニット相互間距離 ・コンクリート厚さ ・コンクリートまでの距離	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.3　複数ユニットの臨界安全設計】	【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.3　複数ユニットの臨界安全設計】 ・単一ユニット相互間は，十分な厚さのコンクリート等の設置又は単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置とする設計とする。なお，ユニット相互間に核的隔離条件である30.5cm厚さ以上の普通コンクリートがある場合には，核的に安全な配置である。	【配置設計】 ○核物質等取扱ボックス ○機械装置 ○搬送設備 ○容器 ・単一ユニット相互間は，十分な厚さの普通コンクリート及び中性子吸収材の設置又は単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置となるよう以下の設計とする。 単一ユニット間に核的隔離条件である30.5cm以上の厚さの普通コンクリート　（以下「臨界隔離壁」という。）がある場合には，核的に安全な配置であると言えることから，臨界隔離壁で区切られた同一区画内に二つ以上の単一ユニットが存在する場合に複数ユニットとして考慮し，単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置とする設計とする。 【構造設計】 ○ラック/ピット/棚 設備内の単一ユニット相互間の距離を設定し，中性子吸収材による管理を併用することにより，核的に安全な配置とする設計とする。	【評価】 ・核的に安全な配置を定めるに当たっては，最も厳しい結果を与えるよう，中性子の減速，吸収及び反射の各条件を仮定し，かつ，測定又は計算による誤差，誤操作等を考慮して裕度を見込む。 ・中性子実効増倍率の値が0.95以下であることを確認することで，臨界設計が妥当であると評価する。

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類 構成	添付書類 説明内容	第２回申請						2-1 構造概要	2-2 解析・評価
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載		
9	b. 核的に安全な配置を定めるに当たっては，最も厳しい結果を与えるよう，中性子の減速，吸収及び反射の各条件を仮定し，かつ，測定又は計算による誤差，誤操作等を考慮して裕度を見込む。	評価要求	複数ユニットを設定する設備	評価方法（複数ユニット）	Ⅰ-1-1 臨界安全設計の基本方針 【2. 核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.3 複数ユニットの臨界安全設計】 Ⅰ-1-2 臨界防止に関する計算の基本方針 【2. 臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.2 複数ユニットの臨界評価方法】 Ⅰ-1-3-2 複数ユニットの臨界防止に関する計算書 【2. 計算モデル及び計算結果】	I-1-1 臨界安全設計の基本方針 【2. 核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.3 複数ユニットの臨界安全設計】 ・核的に安全な配置を定めるに当たっては，最も厳しい結果を与えるよう，中性子の減速，吸収及び反射の各条件を仮定し，かつ，測定又は計算による誤差，誤操作等を考慮して裕度を見込む。 ・中性子実効増倍率の値が0.95以下であることを確認することで，臨界設計が妥当であると評価する。 Ⅰ-1-2 臨界防止に関する計算の基本方針 【2. 臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.2 複数ユニットの臨界評価方法】 ・十分な安全裕度を見込んだモデルで中性子実効増倍率を計算する。 ・中性子実効増倍率の値が0.95以下であることを確認することで，臨界設計が妥当であると評価する。 ・計算コードシステムSCALE-4のKENO-V.aコード及びENDF/B-Ⅳライブラリを用いて計算する。 Ⅰ-1-3-2 複数ユニットの臨界防止に関する計算書 【2. 計算モデル及び計算結果】 ・単一ユニット間距離を設定する際に使用した計算モデルを示す。 ・中性子実効増倍率は，0.95以下となるので，未臨界は確保されることを説明する。	○	燃料棒加工工程（スタック編成設備） 貯蔵施設	燃料棒加工工程（挿入溶接設備，燃料棒解体設備） 分析設備 貯蔵施設	－	Ⅰ-1-1 臨界安全設計の基本方針 【2. 核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.3 複数ユニットの臨界安全設計】 Ⅰ-1-2 臨界防止に関する計算の基本方針 【2. 臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.2 複数ユニットの臨界評価方法】 Ⅰ-1-3-2 複数ユニットの臨界防止に関する計算書 【2. 計算モデル及び計算結果】	I-1-1 臨界安全設計の基本方針 【2. 核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.3 複数ユニットの臨界安全設計】 ・核的に安全な配置を定めるに当たっては，最も厳しい結果を与えるよう，中性子の減速，吸収及び反射の各条件を仮定し，かつ，測定又は計算による誤差，誤操作等を考慮して裕度を見込む。 ・中性子実効増倍率の値が0.95以下であることを確認することで，臨界設計が妥当であると評価する。 Ⅰ-1-2 臨界防止に関する計算の基本方針 【2. 臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.2 複数ユニットの臨界評価方法】 ・十分な安全裕度を見込んだモデルで中性子実効増倍率を計算する。 ・中性子実効増倍率の値が0.95以下であることを確認することで，臨界設計が妥当であると評価する。 ・計算コードシステムSCALE-4のKENO-V.aコード及びENDF/B-Ⅳライブラリを用いて計算する。 Ⅰ-1-3-2 複数ユニットの臨界防止に関する計算書 【2. 計算モデル及び計算結果】 ・単一ユニット間距離を設定する際に使用した計算モデルを示す。 ・中性子実効増倍率は，0.95以下となるので，未臨界は確保されることを説明する。	No.8に記載	No.8に記載
10	また，参考とする文献は，公表された信頼度の十分高いものとし，また，使用する臨界計算コードは，実験値との対比がなされ，信頼度の十分高いことが立証されたものを用いる。 複数ユニットに対しては，臨界計算コードにより中性子実効増倍率を計算し，未臨界（中性子実効増倍率が0.95以下）となるように単一ユニットの配置を設定する。	評価要求	施設共通 基本設計方針	評価方法（複数ユニット）			○	施設共通	施設共通 基本設	－			— （施設共通の内容であるため）	— （施設共通の内容であるため）
				評価条件	Ⅰ-1-4 計算機プログラム（解析コード）の概要 【2. 解析コードの概要】	【2. 解析コードの概要】 ・評価で使用する計算機プログラムの概要を説明する。	○			－	Ⅰ-1-4 計算機プログラム（解析コード）の概要 【2. 解析コードの概要】	【2. 解析コードの概要】 ・評価で使用する計算機プログラムの概要を説明する。	— （施設共通の内容であるため）	— （施設共通の内容であるため）
11	(4) 核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持 a. 核的制限値の維持・管理 核的制限値の維持・管理については，形状寸法管理及び質量管理により，起ころとは考えられない独立した二つ以上の異常が同時に起こらない限り臨界に達しない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	設計方針（核的制限値の維持・管理）	Ⅰ-1-1 臨界安全設計の基本方針 【2. 核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.4 核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】	【2. 核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.4 核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】 ・核的制限値の維持・管理に関する考え方について，説明する。	○	基本方針	基本方針	－	Ⅰ-1-1 臨界安全設計の基本方針 【2. 核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.4 核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】	【2. 核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.4 核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】 ・核的制限値の維持・管理に関する考え方について，説明する。	— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請						2-1　構造概要	2-2　解析・評価
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載		
12	(a)　形状寸法管理 形状寸法管理は，核燃料物質を取り扱う設備・機器の構造又は機構により核的制限値を維持する設計とする。	機能要求②	混合酸化物貯蔵容器及び燃料集合体を体数で管理する単一ユニット	設計方針（核的制限値の維持及び管理）	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.4　核的制限値の維持】	【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】 ・形状寸法管理に係る臨界管理の考え方について，説明する。 形状寸法管理は，核燃料物質を取り扱う設備・機器の構造又は機構により核的制限値を維持する設計とする。 混合酸化物貯蔵容器及び燃料集合体を体数で管理する単一ユニットにおいては，構成する設備・機器が構造的に核的制限値以下の体数でなければ取り扱えない設計とする。 燃料棒を取り扱う工程において形状寸法管理を行う単一ユニットは，単一ユニットの入口に核的制限値以内に制限するためのゲートを設置するとともに，燃料棒を平板厚さに対する核的制限値以内で取り扱うように設計する。 貯蔵マガジン及び組立マガジンを取り扱う工程において形状寸法管理を行う単一ユニットは，貯蔵マガジン及び組立マガジンを積み重ねて取り扱うことのない機構とする。	○	燃料集合体組立工程（燃料集合体組立工程搬送設備）	燃料集合体組立工程（燃料集合体組立設備，燃料集合体洗浄検査設備等）	＜搬送設備(臨界管理)＞ ・核的制限値（体数）	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】	【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】 ・形状寸法管理に係る臨界管理の考え方について，説明する。 形状寸法管理は，核燃料物質を取り扱う設備・機器の構造又は機構により核的制限値を維持する設計とする。 混合酸化物貯蔵容器及び燃料集合体を体数で管理する単一ユニットにおいては，構成する設備・機器が構造的に核的制限値以下の体数でなければ取り扱えない設計とする。 燃料棒を取り扱う工程において形状寸法管理を行う単一ユニットは，単一ユニットの入口に核的制限値以内に制限するためのゲートを設置するとともに，燃料棒を平板厚さに対する核的制限値以内で取り扱うように設計する。 貯蔵マガジン及び組立マガジンを取り扱う工程において形状寸法管理を行う単一ユニットは，貯蔵マガジン及び組立マガジンを積み重ねて取り扱うことのない機構とする。	【構造設計】（形状寸法管理） ○搬送設備 ・燃料集合体を体数で管理する単一ユニットにおいては，構成する設備・機器が構造的に核的制限値以下の体数でなければ取り扱えない設計とする。	－
		機能要求② 設置要求	燃料棒を取り扱う工程において形状寸法管理を行う単一ユニット	設計方針（核的制限値の維持及び管理）			○	燃料棒加工工程	燃料棒加工工程	＜機械装置(臨界管理)＞ ＜搬送設備(臨界管理)＞ ・核的制限値（寸法）			【構造設計】（形状寸法管理） ○機械装置 ○搬送設備 ・燃料棒を取り扱う工程において形状寸法管理を行う単一ユニットは，単一ユニットの入口に核的制限値以内に制限するためのゲートを設置するとともに，燃料棒を平板厚さに対する核的制限値以内で取り扱うため，燃料棒の昇降範囲をメカニカルストッパにより制限する設計とする。また，ゲートは，容易に変形しない構造材として鋼材を用いる設計とする。	－
		機能要求②	貯蔵マガジン及び組立マガジンを取り扱う工程において形状寸法管理を行う単一ユニット	設計方針（核的制限値の維持及び管理）			○	燃料棒加工工程（燃料棒検査設備，燃料棒収容設備）	燃料棒加工工程（燃料棒検査設備） 燃料集合体組立工程（燃料集合体組立設備） ウラン燃料棒収容装置（貯蔵施設）	＜機械装置(臨界管理)＞ ＜搬送装置(臨界管理)＞ ・核的制限値（段数）			【構造設計】（形状寸法管理） ○機械装置 ○搬送装置 ・貯蔵マガジン及び組立マガジンを取り扱う工程において形状寸法管理を行う単一ユニットは，貯蔵マガジン及び組立マガジンを積み重ねて取り扱うことのないよう，貯蔵マガジン及び組立マガジンを取り扱う装置の垂直方向には，搬送路を設けない設計又は1基のみ収納できる設計とする。	－
		機能要求②	核燃料物質を収納する設備・機器	設計方針（核的制限値の維持及び管理）			○	燃料棒加工工程（貯蔵マガジン） 貯蔵施設	燃料集合体組立工程（組立マガジン） 貯蔵施設	＜運搬・製品容器(臨界管理)＞ ・寸法			【構造設計】 ○運搬・製品容器 核燃料物質を取り扱う設備・機器の構造又は機構により核的制限値を維持する設計とする。	

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請						2-1　構造概要	2-2　解析・評価
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載		
13	(b)　質量管理 質量管理は，各単一ユニットの核燃料物質の在庫量を常時把握するとともに，核燃料物質を搬送する容器を識別し，それにより搬送する核燃料物質の質量，形態等を把握する設計とする。単一ユニットへの核燃料物質の搬送においては，核的制限値以下であることが確認されなければ搬入が許可されないインターロックを設ける設計とする。	機能要求① 設置要求	質量管理を行う設備 （誤搬入防止機構は，秤量器，ＩＤ番号読取機，運転管理用計算機，臨界管理用計算機，誤搬入防止機構（シャッタ）等から構成する。 誤投入防止機構は，秤量器，ＩＤ番号読取機，運転管理用計算機及び誤投入防止機構（添加剤受入バルブ）又は誤投入防止機構（添加剤投入バルブ）から構成する。）	設計方針（核的制限値の維持・管理）	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】	【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】 ・質量管理に係る臨界管理の考え方について，説明する。 ・誤搬入防止機構，誤投入防止機構に関する構成，機構を説明する。 ・MOX燃料加工施設における核的制限値の維持及び管理のうち計量設備である秤量器，ＩＤ番号読取機，臨界管理用計算機，運転管理用計算機及び誤搬入防止機構，誤投入防止機構を用いた質量管理のシステム構成について説明する。 ・誤搬入防止機構、誤投入防止機構の具体的設計を説明する。 ・各設備の誤搬入防止機構，誤投入防止機構 ・各設備の計量設備 ・誤搬入防止機構及び誤投入防止機構の動作は，核燃料物質の搬送元及び搬送先における臨界管理の方法（質量・本数，形状・体数）を考慮した搬送パターン及び添加剤投入パターンを踏まえた設計となっていることを示す ・質量管理における核的制限値設定条件の確認について説明する。 ・各搬送パターン及び添加剤投入パターンにおける核的制限値設定条件の確認について説明する。	○	燃料棒加工工程（スタック編成設備）	燃料棒加工工程（挿入溶接設備，燃料棒解体設備） ウラン燃料棒収容装置（貯蔵施設） 分析設備	－	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】	【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】 ・質量管理に係る臨界管理の考え方について，説明する。 ・誤搬入防止機構，誤投入防止機構に関する構成，機構を説明する。 ・MOX燃料加工施設における核的制限値の維持及び管理のうち計量設備である秤量器，ＩＤ番号読取機，臨界管理用計算機，運転管理用計算機及び誤搬入防止機構，誤投入防止機構を用いた質量管理のシステム構成について説明する。 ・誤搬入防止機構、誤投入防止機構の具体的設計を説明する。 ・各設備の誤搬入防止機構，誤投入防止機構 ・各設備の計量設備 ・誤搬入防止機構及び誤投入防止機構の動作は，核燃料物質の搬送元及び搬送先における臨界管理の方法（質量・本数，形状・体数）を考慮した搬送パターン及び添加剤投入パターンを踏まえた設計となっていることを示す ・質量管理における核的制限値設定条件の確認について説明する。 ・各搬送パターン及び添加剤投入パターンにおける核的制限値設定条件の確認について説明する。	【システム設計】（質量管理） ○機械装置 ○搬送設備 質量管理は，臨界管理用計算機，運転管理用計算機等を用いて行い，各単一ユニットの核燃料物質の在庫量を常時把握するとともに，核燃料物質を搬送する容器を識別し，それにより搬送する核燃料物質の質量，形態等を把握することにより行う。搬送装置を用いた単一ユニットへの核燃料物質の搬送においては，核的制限値以下であることが確認されなければ搬入が許可されないインターロックを有する誤搬入防止機構を設ける設計とし，誤搬入防止機構は，秤量器，ID番号読取機，運転管理用計算機，誤搬入防止機構（シャッタ）等から構成する。	－
14	b.　単一ユニット間距離の維持 単一ユニット間距離の維持については，以下に示す設計とすることにより，起こるとは考えられない独立した二つ以上の異常が同時に起こらない限り臨界に達しない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	設計方針（単一ユニット間距離の維持）	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】 ・単一ユニット間距離の維持に関する考え方について，説明する。	○	基本方針	基本方針	－	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】 ・単一ユニット間距離の維持に関する考え方について，説明する。	— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請						2-1　構造概要	2-2　解析・評価
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載		
15	(a)　核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する設計とする。なお，固定することが困難な設備・機器の場合は，設備・機器の周囲にユニット相互間の間隔を維持するための剛構造物を取り付ける又は移動範囲を制限する設計とする。	機能要求②	核燃料物質を収納する設備・機器	設計方針（単一ユニット間距離の維持）	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】 Ⅰ-1-5　臨界安全設計に係る耐震設計 【4.　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備に要求される機能及び機能維持の方針】 【4.2　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の機能維持の基本方針】 【4.2.1　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の機能維持の基本方針】 Ⅲ 耐震性に関する説明書 Ⅲ-3　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の耐震性に関する説明書	I-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】 ・通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定することを説明する。 I-1-5　臨界安全設計に係る耐震設計 【4.　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備に要求される機能及び機能維持の方針】 【4.2　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の機能維持の基本方針】 【4.2.1　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の機能維持の基本方針】 ・地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備については，基準地震動Ｓｓに対して，複数ユニットにおける単一ユニット相互間距離を維持できるよう構造強度を確保するとともに，変位及び変形を許容値内に維持することで臨界防止機能を維持できる設計とする。 Ⅲ 耐震性に関する説明書 Ⅲ-3　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の耐震性に関する説明書「I-1-5　臨界安全設計に係る耐震設計」に基づき，地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の基準地震動Ｓｓによる地震力に対する耐震計算を説明する。	○	燃料棒加工工程 燃料集合体組立工程 貯蔵施設	燃料棒加工工程 燃料集合体組立工程 分析設備 貯蔵施設	＜核物質等取扱ボックス（臨界管理）＞ ＜機械装置（臨界管理）＞ ＜搬送設備（臨界管理＞ ＜ラック／ピット／棚（臨界管理）＞	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】 Ⅰ-1-5　臨界安全設計に係る耐震設計 【4.　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備に要求される機能及び機能維持の方針】 【4.2　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の機能維持の基本方針】 【4.2.1　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の機能維持の基本方針】 Ⅲ 耐震性に関する説明書 Ⅲ-3　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の耐震性に関する説明書	I-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】 ・通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定することを説明する。 Ⅰ-1-5　臨界安全設計に係る耐震設計 【4.　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備に要求される機能及び機能維持の方針】 【4.2　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の機能維持の基本方針】 【4.2.1　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備については，基準地震動Ｓｓに対して，複数ユニットにおける単一ユニット相互間距離を維持できるよう構造強度を確保するとともに，変位及び変形を許容値内に維持することで臨界防止機能を維持できる設計とする。 Ⅲ 耐震性に関する説明書 Ⅲ-3　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の耐震性に関する説明書 「I-1-5　臨界安全設計に係る耐震設計」に基づき，地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の基準地震動Ｓｓによる地震力に対する耐震計算を説明する。	【構造設計】 ○グローブボックス ○機械装置 ○搬送設備 ○ラック／ピット／棚 ・核燃料物質を収納する設備・機器の設置に当たっては，通常時に作用している荷重に対して発生する変形が過大とならないように構造強度を持つ構造材を用いて固定する構造とする，核燃料物質の貯蔵施設である一時保管ピット，原料MOX粉末缶一時保管装置，粉末一時保管装置，ペレット一時保管棚，スクラップ貯蔵棚，製品ペレット貯蔵棚，燃料棒貯蔵棚及び燃料集合体貯蔵チャンネルは，容器が相互に影響を与えないようにするために，基準地震動Ssによる地震力に対して，主要な構造部材は，過大な変形が生じない構造とする ・固定することが困難な設備・機器の場合は，設備・機器の周囲にユニット相互間の間隔を維持するための剛構造物を取り付ける又は移動範囲を制限する。	【評価】 ・地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備については，基準地震動Ｓｓに対して，複数ユニットにおける単一ユニット相互間距離を維持できるよう構造強度を確保するとともに，変位及び変形を許容値内に維持すること
16	また，核燃料物質を取り扱う容器は，通常の取扱条件において容易に変形しない構造材を用いる設計とする。	機能要求②	核燃料物質を取り扱う容器	設計方針（単一ユニット間距離の維持）	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】	【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】 　核燃料物質を取り扱う容器は，通常の取扱条件において容易に変形しない構造材を用いる設計とする。	○	貯蔵施設の容器	貯蔵施設の容器	＜運搬・製品容器（臨界管理）＞ ・主要材料	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】	【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】 　核燃料物質を取り扱う容器は，通常の取扱条件において容易に変形しない構造材を用いる設計とする。	【構造設計】 ○運搬・製品容器 核燃料物質を取り扱う容器は，通常の取扱条件において容易に変形しない構造材として，金属材料を用いる構造とする。	－
17	(b)　核燃料物質を不連続的に取り扱う（バッチ処理）施設においては，核燃料物質を次の工程に移動させようとしても，核燃料物質を受け入れる工程が核的制限値を満足する状態にならなければ，移動することができない設計とする。	機能要求①	核燃料物質を不連続的に取り扱う（バッチ処理）施設（質量管理を行う設備）	設計方針（単一ユニット間距離の維持）	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】	【2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】 ・バッチ処理における核燃料物質の次工程への移動について核的制限値を満足する状態にならなければ，移動できない設計を説明する。	○	燃料棒加工工程 （スタック編成設備）	燃料棒加工工程 （挿入溶接設備，燃料棒解体設備） ウラン燃料棒収容装置（貯蔵施設） 分析設備	－	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】	【2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】 ・バッチ処理における核燃料物質の次工程への移動について核的制限値を満足する状態にならなければ，移動できない設計を説明する。	No.13に記載	－

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請						2-1　構造概要	2-2　解析・評価
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載		
18	(c)　単一ユニット間距離を維持するため，核燃料物質を搬送するための動力の供給が停止した場合，核燃料物質の落下及び脱落を防止する機構により，搬送中の核燃料物質を安全に保持する設計とする。	機能要求①	核燃料物質を搬送する機器	設計方針（単一ユニット間距離の維持）	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】 ・核燃料物質を搬送するための動力の供給が停止した場合，搬送中の核燃料物質を安全に保持する設計を説明する。 Ⅴ-1-1-10　搬送設備に関する説明書 ・搬送中の核燃料物質の具体的な保持方法を示す。	○	燃料棒加工工程 燃料集合体組立工程 貯蔵施設	燃料棒加工工程 燃料集合体組立工程 分析設備 貯蔵施設	－	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】 Ⅴ-1-1-10　搬送設備に関する説明書	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.4　核的制限値の維持・管理及び単一ユニット間距離の維持】 ・核燃料物質を搬送するための動力の供給が停止した場合，搬送中の核燃料物質を安全に保持する設計を説明する。 Ⅴ-1-1-10　搬送設備に関する説明書 ・搬送中の核燃料物質の具体的な保持方法を示す。	【構造設計】 ○搬送設備 ・核燃料物質を搬送するための動力の供給が停止した場合においても，搬送中の核燃料物質の落下による他の単一ユニットの近接を防止するため，核燃料物質の落下及び脱落を防止する機構を設け，搬送中の核燃料物質を安全に保持する設計とする。 動力供給停止時の落下防止対策は，「Ｖ－１－１－１０　搬送設備に関する説明書」に示す。	－
19	(5)　臨界事故を防止するために必要な設備 臨界事故を防止するために必要な設備として臨界の発生を検知することができる設備を設置する設計とする。 臨界を検知する設備の設計方針については，第１章　共通項目の「8.5　警報設備等」に示す。	設置要求	臨界事故を防止するために必要な設備	設計方針（臨界事故を防止するために必要な設備）	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.5　臨界事故を防止するために必要な設備】 Ⅴ－１－１-11 警報設備等に関する説明書	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【2.　核燃料物質の臨界防止に関する基本方針】 【2.5　臨界事故を防止するために必要な設備】 臨界検知用ガスモニタを設けることを説明する。 Ⅴ－１－１-11 警報設備等に関する説明書 臨界検知用ガスモニタの基本方針を説明する。	－	－	－	－	－	－	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）
20	1.1.2　成形施設の臨界防止 1.1.2.1　単一ユニットの臨界安全設計 成形施設の臨界管理のために，核燃料物質取扱い上の一つの単位となる単一ユニットを設定することから，単一ユニットは，貯蔵容器受設備，原料粉末受払設備，原料MOX粉末缶取出設備，一次混合設備，二次混合設備，分析試料採取設備，スクラップ処理設備，圧縮成形設備，焼結設備，研削設備，ペレット検査設備，研削設備及びペレット検査設備の各設備・機器に設定する。 単一ユニットの核的制限値は，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が0.95以下となるように体数又は質量を設定する。 各単一ユニットでの核燃料物質の取扱量は下表の核的制限値以下となるようにすることにより臨界を防止する設計とする。	機能要求② 評価要求	成形施設	評価方法（単一ユニット）	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.1　成形施設の臨界安全設計】 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.1　単一ユニットの臨界評価方法】 Ⅰ-1-3-1　単一ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.1　成形施設の臨界安全設計】 ・成形施設の単一ユニットの臨界安全設計について説明する。 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.1　単一ユニットの臨界評価方法】 ・成形施設の単一ユニットの臨界評価方法について説明する。 Ⅰ-1-3-1　単一ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】 ・核的制限値を設定する際に使用した計算モデルを示す。 ・各核的制限値計算モデルに対する中性子実効増倍率は0.95以下であり，未臨界は確保される。	－	－	－	－	－	－	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請						2-1　構造概要	2-2　解析・評価
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載		
21	1.1.2.2　複数ユニットの臨界安全設計 複数ユニットは，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードで中性子実効増倍率が0.95以下となるように単一ユニットの配置等を設定することにより，臨界を防止する設計とする。	機能要求② 評価要求	成形施設	評価方法（複数ユニット）	Ⅰ-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.1　成形施設の臨界安全設計】 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.2　複数ユニットの臨界評価方法】 Ⅰ-1-3-2　複数ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.1　成形施設の臨界安全設計】 ・成形施設の複数ユニットの臨界安全設計について説明する。 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.2　複数ユニットの臨界評価方法】 ・成形施設の複数ユニットの臨界評価方法について説明する。 Ⅰ-1-3-2　複数ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】 ・単一ユニット間距離を設定する際に使用した計算モデルを示す。 ・中性子実効増倍率は，0.95以下となるので，未臨界は確保されることを説明する。	—	—	—	—	—	—	— （第2回は基本方針のみ申請のため）	— （第2回は基本方針のみ申請のため）
22	1.1.3　被覆施設の臨界防止 1.1.3.1　単一ユニットの臨界安全設計 被覆施設の臨界管理のために，核燃料物質取扱い上の一つの単位となる単一ユニットを設定することから，単一ユニットは，スタック編成設備，スタック乾燥設備，挿入溶接設備，燃料棒検査設備，燃料棒収容設備及び燃料棒解体設備の各設備・機器に設定する。 単一ユニットの核的制限値は，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が0.95以下となるように質量，平板厚さ又は段数を設定する。 各単一ユニットでの核燃料物質の取扱量は下表の核的制限値以下となるようにすることにより臨界を防止する設計とする。	機能要求② 評価要求	被覆施設	評価方法（単一ユニット）	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.2　被覆施設の臨界安全設計】 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.1　単一ユニットの臨界評価方法】 Ⅰ-1-3-1　単一ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.2　被覆施設の臨界安全設計】 ・被覆施設の単一ユニットの臨界安全設計について説明する。 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.1　単一ユニットの臨界評価方法】 ・被覆施設の単一ユニットの臨界評価方法について説明する。 Ⅰ-1-3-1　単一ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】 ・核的制限値を設定する際に使用した計算モデルを示す。 ・各核的制限値計算モデルに対する中性子実効増倍率は0.95以下であり，未臨界は確保される。	○	被覆施設 燃料棒加工工程 （スタック編成設備，スタック乾燥設備，燃料棒検査設備，燃料棒収容設備）	被覆施設 燃料棒加工工程 （挿入溶接設備，燃料棒解体設備，燃料棒検査設備）	＜核物質等取扱ボックス（臨界管理）＞ ・核的制限値 （Pu※質量） ＜機械装置（臨界管理）＞ ・核的制限値 （寸法，段数，中性子吸収材寸法，中性子吸収材料（密度を含む）	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.2　被覆施設の臨界安全設計】 ・被覆施設の単一ユニットの臨界安全設計について説明する。 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.1　単一ユニットの臨界評価方法】 Ⅰ-1-3-1　単一ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.2　被覆施設の臨界安全設計】 ・被覆施設の単一ユニットの臨界安全設計について説明する。 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.1　単一ユニットの臨界評価方法】 ・被覆施設の単一ユニットの臨界評価方法について説明する。 Ⅰ-1-3-1　単一ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】 ・核的制限値を設定する際に使用した計算モデルを示す。 ・各核的制限値計算モデルに対する中性子実効増倍率は0.95以下であり，未臨界は確保される。	【システム設計】（質量管理） ○核物質等取扱ボックス ○機械装置 質量管理は，臨界管理用計算機，運転管理用計算機等を用いて行い，各単一ユニットの核燃料物質の在庫量を常時把握するとともに，核燃料物質を搬送する容器を識別し，それにより搬送する核燃料物質の質量，形態等を把握することにより行う。搬送装置を用いた単一ユニットへの核燃料物質の搬送においては，核的制限値以下であることが確認されなければ搬入が許可されないインターロックを有する誤搬入防止機構を設ける設計とし，誤搬入防止機構は，秤量器，ID番号読取機，運転管理用計算機，臨界管理用計算機，誤搬入防止機構（シャッタ）等から構成する。 【構造設計】（形状寸法管理） ○機械装置 ・燃料棒を取り扱う工程において形状寸法管理を行う単一ユニットは，単一ユニットの入口に核的制限値以内に制限するためのゲートを設置するとともに，燃料棒を平板厚さに対する核的制限値以内で取り扱うため，燃料棒の昇降範囲をメカニカルストッパにより制限する設計とする。また，ゲートは，容易に変形しない構造材として鋼材を用いる設計とする。 ・貯蔵マガジン及び組立マガジンを取り扱う工程において形状寸法管理を行う単一ユニットは，貯蔵マガジン及び組立マガジンを積み重ねて取り扱うことのないよう，貯蔵マガジン及び組立マガジンを取り扱う装置の垂直方向には，搬送路を設けない設計又は1基のみ収納できる設計とする。	【評価】 核的制限値を設定するに当たっては，取り扱う核燃料物質のプルトニウム富化度，同位体組成，密度，幾何学的形状，減速条件，中性子吸収材を考慮し，最も厳しい結果を与えるよう，中性子の減速，吸収及び反射の各条件を仮定し，かつ，測定又は計算による誤差，誤操作等を考慮して裕度を見込む。 参考とする文献は，公表された信頼度の十分高いものとし，使用する臨界計算コードは，実験値との対比がなされ，信頼度の十分高いことが立証されたものを用いる。 単一ユニットに対しては，臨界計算コードにより中性子実効増倍率を計算し，未臨界（中性子実効増倍率が0.95以下）となる核的制限値を設定する。

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請						2-1　構造概要	2-2　解析・評価
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載		
23	1.1.3.2　複数ユニットの臨界安全設計 複数ユニットは，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードで中性子実効増倍率が0.95以下となるように単一ユニットの配置等を設定することにより，臨界を防止する設計とする。	機能要求② 評価要求	被覆施設	評価方法（複数ユニット）	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.2　被覆施設の臨界安全設計】 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.2　複数ユニットの臨界評価方法】 Ⅰ-1-3-2　複数ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.2　被覆施設の臨界安全設計】 ・被覆施設の複数ユニットの臨界安全設計について説明する。 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.2　複数ユニットの臨界評価方法】 ・被覆施設の複数ユニットの臨界評価方法について説明する。 Ⅰ-1-3-2　複数ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】 ・単一ユニット間距離を設定する際に使用した計算モデルを示す。 ・中性子実効増倍率は，0.95以下となるので，未臨界は確保されることを説明する。	○	被覆施設 燃料棒加工工程 （スタック編成設備）	被覆施設 燃料棒加工工程 （挿入溶接設備，燃料棒解体設備）	＜核物質等取扱ボックス（臨界管理）＞ ＜機械装置（臨界管理）＞ ＜搬送設備（臨界管理）＞ ・単一ユニット相互間距離 ・コンクリート厚さ ・コンクリートまでの距離	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.2　被覆施設の臨界安全設計】 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.2　複数ユニットの臨界評価方法】 Ⅰ-1-3-2　複数ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.2　被覆施設の臨界安全設計】 ・被覆施設の複数ユニットの臨界安全設計について説明する。 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.2　複数ユニットの臨界評価方法】 ・被覆施設の複数ユニットの臨界評価方法について説明する。 Ⅰ-1-3-2　複数ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】 ・単一ユニット間距離を設定する際に使用した計算モデルを示す。 ・中性子実効増倍率は，0.95以下となるので，未臨界は確保されることを説明する。	【配置設計】 ○グローブボックス ○機械装置 ○搬送設備 ・単一ユニット間に核的隔離条件である30.5cm以上の厚さの普通コンクリート　（以下「臨界隔離壁」という。）がある場合には，核的に安全な配置であると言えることから，臨界隔離壁で区切られた同一区画内に二つ以上の単一ユニットが存在する場合に複数ユニットとして考慮し，単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置とする設計とする。	【評価】 ・核的に安全な配置を定めるに当たっては，最も厳しい結果を与えるよう，中性子の減速，吸収及び反射の各条件を仮定し，かつ，測定又は計算による誤差，誤操作等を考慮して裕度を見込む。 ・中性子実効増倍率の値が0.95以下であることを確認することで，臨界設計が妥当であると評価する。
24	1.1.4　組立施設の臨界防止 1.1.4.1　単一ユニットの臨界安全設計 組立施設の臨界管理のために，核燃料物質取扱い上の一つの単位となる単一ユニットを設定することから，燃料集合体組立設備，燃料集合体洗浄設備，燃料集合体検査設備，燃料集合体組立工程搬送設備及び梱包・出荷設備の各設備・機器に設定する。 単一ユニットの核的制限値は，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が0.95以下となるように段数又は体数を設定する。 各単一ユニットでの核燃料物質の取扱量は下表の核的制限値以下となるようにすることにより臨界を防止する設計とする。	機能要求② 評価要求	組立施設	評価方法（単一ユニット）	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.3　組立施設の臨界安全設計】 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.1　単一ユニットの臨界評価方法】 Ⅰ-1-3-1　単一ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.3　組立施設の臨界安全設計】 ・組立施設の単一ユニットの臨界安全設計について説明する。 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.1　単一ユニットの臨界評価方法】 ・組立施設の単一ユニットの臨界評価方法について説明する。 Ⅰ-1-3-1　単一ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】 ・核的制限値を設定する際に使用した計算モデルを示す。 ・各核的制限値計算モデルに対する中性子実効増倍率は0.95以下であり，未臨界は確保される。	○	組立施設 燃料集合体組立工程 （燃料集合体搬送設備）	組立施設	＜機械装置（臨界管理）＞ ＜搬送設備（臨界管理）＞ ・核的制限値 （体数）	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.3　組立施設の臨界安全設計】 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.1　単一ユニットの臨界評価方法】 Ⅰ-1-3-1　単一ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.3　組立施設の臨界安全設計】 ・組立施設の単一ユニットの臨界安全設計について説明する。 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.1　単一ユニットの臨界評価方法】 ・組立施設の単一ユニットの臨界評価方法について説明する。 Ⅰ-1-3-1　単一ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】 ・核的制限値を設定する際に使用した計算モデルを示す。 ・各核的制限値計算モデルに対する中性子実効増倍率は0.95以下であり，未臨界は確保される。	【構造設計】 ○機械装置 ○搬送設備 燃料集合体を体数で管理する単一ユニットにおいては，構成する設備・機器が構造的に核的制限値以下の体数でなければ取り扱えない設計とする。	【評価】 【評価】 核的制限値を設定するに当たっては，取り扱う核燃料物質のプルトニウム富化度，同位体組成，密度，幾何学的形状，減速条件，中性子吸収材を考慮し，最も厳しい結果を与えるよう，中性子の減速，吸収及び反射の各条件を仮定し，かつ，測定又は計算による誤差，誤操作等を考慮して裕度を見込む。 参考とする文献は，公表された信頼度の十分高いものとし，使用する臨界計算コードは，実験値との対比がなされ，信頼度の十分高いことが立証されたものを用いる。 単一ユニットに対しては，臨界計算コードにより中性子実効増倍率を計算し，未臨界（中性子実効増倍率が0.95以下）となる核的制限値を設定する。
25	1.1.4.2　複数ユニットの臨界安全設計 複数ユニットは，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードで中性子実効増倍率が0.95以下となるように単一ユニットの配置等を設定することにより，臨界を防止する設計とする。	機能要求② 評価要求	組立施設	評価方法（複数ユニット）	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.3　組立施設の臨界安全設計】 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.2　複数ユニットの臨界評価方法】 Ⅰ-1-3-2　複数ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.3　組立施設の臨界安全設計】 ・組立施設の複数ユニットの臨界安全設計について説明する。 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.2　複数ユニットの臨界評価方法】 ・組立施設の複数ユニットの臨界評価方法について説明する。 Ⅰ-1-3-2　複数ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】 ・単一ユニット間距離を設定する際に使用した計算モデルを示す。 ・中性子実効増倍率は，0.95以下となるので，未臨界は確保されることを説明する。	○	組立施設 燃料集合体組立工程	組立施設 燃料集合体組立工程 （燃料集合体組立設備，燃料集合体洗浄検査設備等）	＜機械装置（臨界管理）＞ ＜搬送設備（臨界管理）＞ ・単一ユニット相互間距離 ・コンクリート厚さ ・コンクリートまでの距離	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.3　組立施設の臨界安全設計】 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.2　複数ユニットの臨界評価方法】 Ⅰ-1-3-2　複数ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.3　組立施設の臨界安全設計】 ・組立施設の複数ユニットの臨界安全設計について説明する。 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.2　複数ユニットの臨界評価方法】 ・組立施設の複数ユニットの臨界評価方法について説明する。 Ⅰ-1-3-2　複数ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】 ・単一ユニット間距離を設定する際に使用した計算モデルを示す。 ・中性子実効増倍率は，0.95以下となるので，未臨界は確保されることを説明する。	【構造設計】 ○機械装置 ○搬送設備 単一ユニット間に核的隔離条件である30.5cm以上の厚さの普通コンクリート　（以下「臨界隔離壁」という。）がある場合には，核的に安全な配置であると言えることから，臨界隔離壁で区切られた同一区画内に二つ以上の単一ユニットが存在する場合に複数ユニットとして考慮し，単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置とする設計とする。	【評価】 ・核的に安全な配置を定めるに当たっては，最も厳しい結果を与えるよう，中性子の減速，吸収及び反射の各条件を仮定し，かつ，測定又は計算による誤差，誤操作等を考慮して裕度を見込む。 ・中性子実効増倍率の値が0.95以下であることを確認することで，臨界設計が妥当であると評価する。

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請						2-1　構造概要	2-2　解析・評価
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載		
26	1.1.5　核燃料物質の貯蔵施設の臨界防止 1.1.5.1　複数ユニットの臨界安全設計 貯蔵施設の臨界管理のために，単一ユニットである貯蔵単位の集合を複数ユニットとし，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が0.95以下となるように配置等を設定することにより，臨界を防止する設計とする。 貯蔵施設の複数ユニットは，貯蔵容器一時保管設備，原料MOX粉末缶一時保管設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備，製品ペレット貯蔵設備，燃料棒貯蔵設備のうち燃料棒貯蔵棚及び燃料集合体貯蔵設備とする。 なお，燃料棒貯蔵設備のうち，貯蔵マガジン入出庫装置及びウラン燃料棒収容装置には，臨界管理のために単一ユニットを設定する。	機能要求② 評価要求	貯蔵施設	評価方法（複数ユニット）	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.4　核燃料物質の貯蔵施設の臨界安全設計】 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.2　複数ユニットの臨界評価方法】 Ⅰ-1-3-2　複数ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.4　核燃料物質の貯蔵施設の臨界安全設計】 ・貯蔵施設の複数ユニットの臨界安全設計について説明する。 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.2　複数ユニットの臨界評価方法】 ・貯蔵施設の複数ユニットの臨界評価方法について説明する。 Ⅰ-1-3-2　複数ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】 ・単一ユニット間距離を設定する際に使用した計算モデルを示す。 ・中性子実効増倍率は，0.95以下となるので，未臨界は確保されることを説明する。	○	貯蔵施設	貯蔵施設	＜搬送設備（臨界管理）＞ ＜ラック/ピット/棚（臨界管理）＞ ・核的制限値（寸法，段数，中性子吸収材寸法，中性子吸収材料（密度を含む） ・核的制限値（体数） ・単一ユニット相互間距離 ・コンクリート厚さ ・コンクリートまでの距離	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.4　核燃料物質の貯蔵施設の臨界安全設計】 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.2　複数ユニットの臨界評価方法】 Ⅰ-1-3-2　複数ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.4　核燃料物質の貯蔵施設の臨界安全設計】 ・貯蔵施設の複数ユニットの臨界安全設計について説明する。 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.2　複数ユニットの臨界評価方法】 ・貯蔵施設の複数ユニットの臨界評価方法について説明する。 Ⅰ-1-3-2　複数ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】 ・単一ユニット間距離を設定する際に使用した計算モデルを示す。 ・中性子実効増倍率は，0.95以下となるので，未臨界は確保されることを説明する。	【構造設計】 ○搬送設備 ・貯蔵マガジン及び組立マガジンを取り扱う工程において形状寸法管理を行う単一ユニットは，貯蔵マガジン及び組立マガジンを積み重ねて取り扱うことのないよう，貯蔵マガジン及び組立マガジンを取り扱う装置の垂直方向には，搬送路を設けない設計又は1基のみ収納できる設計とする。 ○ラック/ピット/棚 ・設備内の単一ユニット相互間の距離を設定し，中性子吸収材による管理を併用することにより，核的に安全な配置とする設計とする。 【配置設計】 ・単一ユニット間に核的隔離条件である30.5cm以上の厚さの普通コンクリート　（以下「臨界隔離壁」という。）がある場合には，核的に安全な配置であると言えることから，臨界隔離壁で区切られた同一区画内に二つ以上の単一ユニットが存在する場合に複数ユニットとして考慮し，単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置とする設計とする。 【システム設計】（質量管理） ○搬送設備 質量管理は，臨界管理用計算機，運転管理用計算機等を用いて行い，各単一ユニットの核燃料物質の在庫量を常時把握するとともに，核燃料物質を搬送する容器を識別し，それにより搬送する核燃料物質の質量，形態等を把握することにより行う。搬送装置を用いた単一ユニットへの核燃料物質の搬送においては，核的制限値以下であることが確認されなければ搬入が許可されないインターロックを有する誤搬入防止機構を設ける設計とし，誤搬入防止機構は，秤量器，ID番号読取機，運転管理用計算機，臨界管理用計算機，誤搬入防止機構（シャッタ）等から構成する。	【評価】 ・核的に安全な配置を定めるに当たっては，最も厳しい結果を与えるよう，中性子の減速，吸収及び反射の各条件を仮定し，かつ，測定又は計算による誤差，誤操作等を考慮して裕度を見込む。 ・中性子実効増倍率の値が0.95以下であることを確認することで，臨界設計が妥当であると評価する。
27	1.1.6　その他の加工施設の臨界防止 1.1.6.1　単一ユニットの臨界安全設計 核燃料物質の検査設備の分析設備の臨界管理のために，核燃料物質取扱い上の一つの単位となる単一ユニットを設定する。単一ユニットの核的制限値は，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が0.95以下となるように質量を設定する。 各単一ユニットでの核燃料物質の取扱量は下表の核的制限値以下となるようにすることにより臨界を防止する設計とする。	機能要求② 評価要求	分析設備	評価方法（単一ユニット）	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.5　その他の加工施設の臨界安全設計】 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.1　単一ユニットの臨界評価方法】 Ⅰ-1-3-1　単一ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.5　その他の加工施設の臨界安全設計】 ・核燃料物質の検査設備の分析設備の単一ユニットの臨界安全設計について説明する。 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.1　単一ユニットの臨界評価方法】 ・核燃料物質の検査設備の分析設備の単一ユニットの臨界評価方法について説明する。 Ⅰ-1-3-1　単一ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】 ・核的制限値を設定する際に使用した計算モデルを示す。 ・各核的制限値計算モデルに対する中性子実効増倍率は0.95以下であり，未臨界は確保される。	○	分析設備	分析設備	＜核物質等取扱ボックス（臨界管理）＞ ＜機械装置（臨界管理）＞ ・核的制限値（Pu※質量）	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.5　その他の加工施設の臨界安全設計】 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.1　単一ユニットの臨界評価方法】 Ⅰ-1-3-1　単一ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.5　その他の加工施設の臨界安全設計】 ・核燃料物質の検査設備の分析設備の単一ユニットの臨界安全設計について説明する。 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.1　単一ユニットの臨界評価方法】 ・核燃料物質の検査設備の分析設備の単一ユニットの臨界評価方法について説明する。 Ⅰ-1-3-1　単一ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】 ・核的制限値を設定する際に使用した計算モデルを示す。 ・各核的制限値計算モデルに対する中性子実効増倍率は0.95以下であり，未臨界は確保される。	【システム設計】（質量管理） ○核物質等取扱ボックス ○機械装置 質量管理は，臨界管理用計算機，運転管理用計算機等を用いて行い，各単一ユニットの核燃料物質の在庫量を常時把握するとともに，核燃料物質を搬送する容器を識別し，それにより搬送する核燃料物質の質量，形態等を把握することにより行う。搬送装置を用いた単一ユニットへの核燃料物質の搬送においては，核的制限値以下であることが確認されなければ搬入が許可されないインターロックを有する誤搬入防止機構を設ける設計とし，誤搬入防止機構は，秤量器，ID番号読取機，運転管理用計算機，臨界管理用計算機，誤搬入防止機構（シャッタ）等から構成する。	【評価】 核的制限値を設定するに当たっては，取り扱う核燃料物質のプルトニウム富化度，同位体組成，密度，幾何学的形状，減速条件，中性子吸収材を考慮し，最も厳しい結果を与えるよう，中性子の減速，吸収及び反射の各条件を仮定し，かつ，測定又は計算による誤差，誤操作等を考慮して裕度を見込む。 参考とする文献は，公表された信頼度の十分高いものとし，使用する臨界計算コードは，実験値との対比がなされ，信頼度の十分高いことが立証されたものを用いる。 単一ユニットに対しては，臨界計算コードにより中性子実効増倍率を計算し，未臨界（中性子実効増倍率が0.95以下）となる核的制限値を設定する。

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請						2-1　構造概要	2-2　解析・評価
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載		
28	実験設備の小規模試験設備の臨界管理のために，核燃料物質取扱い上の一つの単位となる単一ユニットを設定する。単一ユニットの核的制限値は，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードを使用して，中性子実効増倍率が0.95以下となるように質量を設定する。 各単一ユニットでの核燃料物質の取扱量は下表の核的制限値以下となるようにすることにより臨界を防止する設計とする。	機能要求② 評価要求	小規模試験設備	評価方法（単一ユニット）	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.5　その他の加工施設の臨界安全設計】 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.1　単一ユニットの臨界評価方法】 Ⅰ-1-3-1　単一ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.5　その他の加工施設の臨界安全設計】 ・実験設備の小規模試験設備の単一ユニットの臨界安全設計について説明する。 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.1　単一ユニットの臨界評価方法】 ・実験設備の小規模試験設備の単一ユニットの臨界評価方法について説明する。 Ⅰ-1-3-1　単一ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】 ・核的制限値を設定する際に使用した計算モデルを示す。 ・各核的制限値計算モデルに対する中性子実効増倍率は0.95以下であり，未臨界は確保される。	－	－	－	－	－	－	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）
29	1.1.6.2　複数ユニットの臨界安全設計 複数ユニットは，取り扱う核燃料物質の形態に応じ，裕度ある条件を設定し，十分信頼性のある計算コードで中性子実効増倍率が0.95以下となるように単一ユニットの配置等を設定することにより，臨界を防止する設計とする。	機能要求② 評価要求	小規模試験設備 分析設備	評価方法（複数ユニット）	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.5　その他の加工施設の臨界安全設計】 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.2　複数ユニットの臨界評価方法】 Ⅰ-1-3-2　複数ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.5　その他の加工施設の臨界安全設計】 ・核燃料物質の検査設備の分析設備及び実験設備の小規模試験設備の複数ユニットの臨界安全設計について説明する。 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.2　複数ユニットの臨界評価方法】 ・核燃料物質の検査設備の分析設備及び実験設備の小規模試験設備の複数ユニットの臨界防止に関する計算について説明する。 Ⅰ-1-3-2　複数ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】 ・単一ユニット間距離を設定する際に使用した計算モデルを示す。 ・中性子実効増倍率は，0.95以下となるので，未臨界は確保されることを説明する。	○	分析設備	分析設備	＜核物質等取扱ボックス(臨界管理)＞ ＜容器(臨界管理)＞ ・単一ユニット相互間距離 ・コンクリート厚さ ・コンクリートまでの距離	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.5　その他の加工施設の臨界安全設計】 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.2　複数ユニットの臨界評価方法】 Ⅰ-1-3-2　複数ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】	Ⅰ-1-1　臨界安全設計の基本方針 【3.　各施設における臨界防止の設計方針】 【3.5　その他の加工施設の臨界安全設計】 ・核燃料物質の検査設備の分析設備及び実験設備の小規模試験設備の複数ユニットの臨界安全設計について説明する。 Ⅰ-1-2　臨界防止に関する計算の基本方針 【2.　臨界評価方法の基本的な考え方】 【2.2　複数ユニットの臨界評価方法】 ・核燃料物質の検査設備の分析設備及び実験設備の小規模試験設備の複数ユニットの臨界安全設計について説明する。 Ⅰ-1-3-2　複数ユニットの臨界防止に関する計算書 【2.　計算モデル及び計算結果】 ・単一ユニット間距離を設定する際に使用した計算モデルを示す。 ・中性子実効増倍率は，0.95以下となるので，未臨界は確保されることを説明する。	【配置設計】 ○核物質等取扱ボックス ○容器 ・単一ユニット間に核的隔離条件である30.5㎝以上の厚さの普通コンクリート　（以下「臨界隔離壁」という。）がある場合には，核的に安全な配置であると言えることから，臨界隔離壁で区切られた同一区画内に二つ以上の単一ユニットが存在する場合に複数ユニットとして考慮し，単一ユニット相互間の距離を確保することにより，核的に安全な配置とする設計とする	【評価】 ・核的に安全な配置を定めるに当たっては，最も厳しい結果を与えるよう，中性子の減速，吸収及び反射の各条件を仮定し，かつ，測定又は計算による誤差，誤操作等を考慮して裕度を見込む。 ・中性子実効増倍率の値が0.95以下であることを確認することで，臨界設計が妥当であると評価する。

基本設計方針を踏まえた添付書類の記載及び申請回次の展開
（第五条、第二十六条（地盤）、第六条、第二十七条（地震による損傷の防止））

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備（1項新規②）	申請対象設備（1項変更②）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
1-1	第１章　共通項目 2. 地盤 「安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設は，地震力が作用した場合においても当該施設を十分に支持することができる地盤（当該地盤に設置する建物・構築物を含む。「2. 地盤」では以下同様。）に設置する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針 「(1) 安全機能を有する施設 ﾙ.】 ・耐震重要施設及びそれらを支持する建物・構築物については，自重及び通常時の荷重等に加え，基準地震動Ｓｓによる地震力が作用した場合においても，接地圧に対する十分な支持性能を有する地盤（当該地盤に設置する建物・構築物を含む。本項目では以下同様。）に設置する。 ・耐震重要施設以外の建物・構築物については，自重及び通常時の荷重等に加え，耐震重要度分類の各クラスに応じて算定する地震力が作用した場合においても，接地圧に対する十分な支持性能を有する地盤に設置する。 【2.1 基本方針 「(2) 重大事故等対処施設 ﾙ.】 ・常設耐震重要重大事故等対処設備を支持する建物・構築物については，自重及び通常時の荷重等に加え，基準地震動Ｓｓによる地震力が作用した場合においても，接地圧に対する十分な支持性能を有する地盤に設置する。 ・常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備を支持する建物・構築物については，自重及び通常時の荷重等に加え，代替する機能を有する安全機能を有する施設が属する耐震重要度分類のクラスに適用される地震力が作用した場合においても，接地圧に対する十分な支持性能を有する地盤に設置する。 これらの地盤の評価については，「Ⅲ－１－１－２　地盤の支持性能に係る基本方針」に示す。	—	—	第１回申請と同一						— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
1-2	なお，以下の項目における建物・構築物とは，建物，構築物及び土木構造物の総称とする。	定義	基本方針	基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 ・「Ⅲ 耐震性に関する説明書」における建物・構築物とは，建物，構築物及び土木構造物の総称とする。 ・MOX燃料加工施設の構築物は排気筒であり，土木構造物は該当である。	—	—	第１回申請と同一						— （定義のため）	— （定義のため）
2-1	2.1　安全機能を有する施設の地盤 地震の発生によって生じるおそれがあるその安全機能の喪失に起因する放射線による公衆への影響の程度が特に大きい施設（以下「耐震重要施設」という。）及びそれらを支持する建物・構築物については，自重及び通常時の荷重等に加え，その供用中に大きな影響を及ぼすおそれがある地震動（以下「基準地震動Ｓｓ」という。）による地震力が作用した場合においても，接地圧に対する十分な支持性能を有する地盤に設置する。	設置要求	耐震重要施設及びそれらを支持する建物・構築物	基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針 「(1) 安全機能を有する施設 ﾙ.】 ・耐震重要施設及びそれらを支持する建物・構築物については，自重及び通常時の荷重等に加え，基準地震動Ｓｓによる地震力が作用した場合においても，接地圧に対する十分な支持性能を有する地盤（当該地盤に設置する建物・構築物を含む。本項目では以下同様。）に設置する。 これらの地盤の評価について，添付書類「Ⅲ－１－１－２　地盤の支持性能に係る基本方針」に示す。	—	—	○	燃料加工建屋（建屋内設置設備）	燃料加工建屋（建屋内設置設備）	—	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針 「(1) 安全機能を有する施設 ﾙ.】 ・耐震重要施設及びそれらを支持する建物・構築物については，自重及び通常時の荷重等に加え，基準地震動Ｓｓによる地震力が作用した場合においても，接地圧に対する十分な支持性能を有する地盤（当該地盤に設置する建物・構築物を含む。本項目では以下同様。）に設置する。 これらの地盤の評価について，添付書類「Ⅲ－１－１－２　地盤の支持性能に係る基本方針」に示す。	— （燃料加工建屋に設置する建屋内設置設備のため）	— （燃料加工建屋に設置する建屋内設置設備のため）
2-2	また，上記に加え，基準地震動Ｓｓによる地震力が作用することによって弱面上のずれが発生しない地盤として，事業(変更)許可を受けた地盤に設置する。	設置要求	耐震重要施設及びそれらを支持する建物・構築物	基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針 「(1) 安全機能を有する施設 ﾙ.】 ・また，上記に加え，基準地震動Ｓｓによる地震力が作用することによって弱面上のずれが発生しない地盤として，事業(変更)許可を受けた地盤に設置する。	—	—	○	燃料加工建屋（建屋内設置設備）	燃料加工建屋（建屋内設置設備）	—	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針 「(1) 安全機能を有する施設 ﾙ.】 ・また，上記に加え，基準地震動Ｓｓによる地震力が作用することによって弱面上のずれが発生しない地盤として，事業(変更)許可を受けた地盤に設置する。	— （燃料加工建屋に設置する建屋内設置設備のため）	— （燃料加工建屋に設置する建屋内設置設備のため）
2-3	耐震重要施設以外の施設については，自重及び通常時の荷重等に加え，耐震重要度分類の各クラスに応じて算定する地震力が作用した場合においても，接地圧に対する十分な支持性能を有する地盤に設置する。	設置要求	施設共通　基本設計方針 （耐震重要施設以外の建物・構築物） 貯蔵容器搬送用洞道	基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針 「(1) 安全機能を有する施設 ﾙ.】 ・耐震重要施設以外の施設については，自重及び通常時の荷重等に加え，耐震重要度分類の各クラスに応じて算定する地震力が作用した場合においても，接地圧に対する十分な支持性能を有する地盤に設置する。	—	—	○	貯蔵容器搬送用洞道	—	—	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針 「(1) 安全機能を有する施設 ﾙ.】 ・耐震重要施設以外の施設については，自重及び通常時の荷重等に加え，耐震重要度分類の各クラスに応じて算定する地震力が作用した場合においても，接地圧に対する十分な支持性能を有する地盤に設置する。	— （施設共通の内容であるため）	— （施設共通の内容であるため）
3	耐震重要施設は，地震発生に伴う地殻変動によって生じる支持地盤の傾斜及び撓み並びに地震発生に伴う建物・構築物間の不等沈下，液状化及び揺すり込み沈下といった周辺地盤の変状により，その安全機能が損なわれるおそれがない地盤として，事業(変更)許可を受けた地盤に設置する。	設置要求	耐震重要施設	基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針 「(1) 安全機能を有する施設 ﾙ.】 ・耐震重要施設は，地震発生に伴う地殻変動によって生じる支持地盤の傾斜及び撓み並びに地震発生に伴う建物・構築物間の不等沈下，液状化及び揺すり込み沈下といった周辺地盤の変状により，その安全機能が損なわれるおそれがない地盤として，事業(変更)許可を受けた地盤に設置する。	—	—	○	燃料加工建屋（建屋内設置設備）	燃料加工建屋（建屋内設置設備）	—	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針 「(1) 安全機能を有する施設 ﾙ.】 ・耐震重要施設は，地震発生に伴う地殻変動によって生じる支持地盤の傾斜及び撓み並びに地震発生に伴う建物・構築物間の不等沈下，液状化及び揺すり込み沈下といった周辺地盤の変状により，その安全機能が損なわれるおそれがない地盤として，事業(変更)許可を受けた地盤に設置する。	— （燃料加工建屋に設置する建屋内設置設備のため） — （燃料加工建屋に設置する建屋内設置設備のため）	— （燃料加工建屋に設置する建屋内設置設備のため） — （燃料加工建屋に設置する建屋内設置設備のため）
4	耐震重要施設は，将来活動する可能性のある断層等の露頭がない地盤として，事業(変更)許可を受けた地盤に設置する。	設置要求	耐震重要施設	基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針 「(1) 安全機能を有する施設 ﾙ.】 ・耐震重要施設は，将来活動する可能性のある断層等の露頭がない地盤として，事業(変更)許可を受けた地盤に設置する。	—	—	○	燃料加工建屋（建屋内設置設備）	燃料加工建屋（建屋内設置設備）	—	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針 「(1) 安全機能を有する施設 ﾙ.】 ・耐震重要施設は，将来活動する可能性のある断層等の露頭がない地盤として，事業(変更)許可を受けた地盤に設置する。	— （燃料加工建屋に設置する建屋内設置設備のため）	— （燃料加工建屋に設置する建屋内設置設備のため）
5-1	Ｓクラスの施設及びそれらを支持する建物・構築物の地盤の接地圧に対する支持力の許容限界については，自重及び通常時の荷重等と基準地震動Ｓｓによる地震力との組み合わせにより算定される接地圧が，安全上適切と認められる規格及び基準に基づく地盤の極限支持力度に対して，妥当な余裕を有するよう設計する。	評価要求	Ｓクラスの施設及びそれらを支持する建物・構築物	基本方針 評価条件 評価方法 評価	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5. 機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.5 許容限界 (3)基礎地盤の支持性能 —	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5.1.5 許容限界】 (3) 基礎地盤の支持性能 a. Ｓクラスの建物・構築物，Ｓクラスの機器・配管系，常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物，機器・配管系の基礎地盤 (a) 基準地震動Ｓｓによる地震力との組合せに対する許容限界 ・接地圧が，安全上適切と認められる規格及び基準による地盤の極限支持力度に対して妥当な余裕を有することを確認する。 —	— — Ⅲ－１－１－２　地盤の支持性能に係る基本方針 4. 地盤の支持力度 4.1 直接基礎の支持力度	— — 【4. 地盤の支持力度】 【4.1 直接基礎の支持力度】 ・直接基礎の支持力度については，当該施設直下の地盤を対象とした試験結果を適用することを基本とする。直接基礎の支持力度の算定については，地盤工学会基準（JGS 1521-2003）地盤の平板載荷試験結果，又は平成22年10月22日付け平成22・05・21原第９号にて認可を受けた設工認申請書に係る使用前検査成績書における岩石試験結果を用いて，基礎指針2001による算定式に基づき設定する。 ・MOXについては，鷹架層と同等以上の力学特性を有することから，鷹架層の極限支持力度を適用する。	第１回申請と同一								— （第1回申請と同じであるため）	— （第1回申請と同じであるため）

基本設計方針を踏まえた添付書類の記載及び申請回次の展開
（第五条、第二十六条（地盤）、第六条、第二十七条（地震による損傷の防止））

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請 説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
5-2	また，上記のうち，Ｓクラスの施設の建物・構築物の地盤にあっては，自重及び通常時の荷重等と弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力又は静的地震力との組み合わせにより算定される接地圧について，安全上適切と認められる規格及び基準に基づく地盤の短期許容支持力度を許容限界とする。	定義 評価要求	施設共通　基本設計方針 （Ｓクラスの施設の建物・構築物）	基本方針 評価条件 評価方法 評価	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5. 機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.5 許容限界 (3)基礎地盤の支持性能	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5.1.5 許容限界】 (3) 基礎地盤の支持性能 ａ．Ｓクラスの建物・構築物，Ｓクラスの機器・配管系，常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物，機器・配管系の基礎地盤 (b) 弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力又は静的地震力との組合せに対する許容限界 ・接地圧に対して，安全上適切と認められる規格及び基準による地盤の短期許容支持力度を許容限界とする。	—	—	第１回申請と同一						— （第1回申請と同じであるため）	— （第1回申請と同じであるため）
					—	—	Ⅲ－１－１－２　地盤の支持性能に係る基本方針 4. 地盤の支持力度 4.1 直接基礎の支持力度	【4. 地盤の支持力度】 【4.1 直接基礎の支持力度】 ・直接基礎の支持力度については，当該施設直下の地盤を対象とした試験結果を適用することを基本とする。直接基礎の支持力度の算定については，地盤工学会基準（JGS　1521-2003）地盤の平板載荷試験結果，又は平成22年10月22日付け平成22･05･21原第９号にて認可を受けた設工認申請書に係る使用前検査成績書における岩石試験結果を用いて，基礎指針2001による算定式に基づき設定する。 ・MMRについては，鷹架層と同等以上の力学特性を有することから，鷹架層の極限支持力度を適用する。								
5-3	Ｂクラス及びＣクラスの施設の地盤においては，自重及び通常時の荷重等と，静的地震力及び動的地震力（Ｂクラスの共振影響検討に係るもの）との組合せにより算定される接地圧に対して，安全上適切と認められる規格及び基準に基づく地盤の短期許容支持力度を許容限界とする。	評価要求	施設共通　基本設計方針 （ＢクラスおよびＣクラスの施設）	基本方針 評価条件 評価方法	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5. 機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.5 許容限界 (3)基礎地盤の支持性能	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5.1.5 許容限界】 (3) 基礎地盤の支持性能 ｂ．ＢクラスおよびＣクラスの建物・構築物，機器・配管系，常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物，機器・配管系の基礎地盤 ・上記(3)a.(b)を適用する。	—	—	○	貯蔵容器搬送用洞道	—	—	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5. 機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.5 許容限界 (3)基礎地盤の支持性能	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5.1.5 許容限界】 (3) 基礎地盤の支持性能 ｂ．ＢクラスおよびＣクラスの建物・構築物，機器・配管系，常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物，機器・配管系の基礎地盤 ・上記(3)a.(b)を適用する。	— （施設共通の内容であるため）	— （施設共通の内容であるため）
					—	—	Ⅲ－１－１－２　地盤の支持性能に係る基本方針 4. 地盤の支持力度 4.1 直接基礎の支持力度	【4. 地盤の支持力度】 【4.1 直接基礎の支持力度】 ・直接基礎の支持力度については，当該施設直下の地盤を対象とした試験結果を適用することを基本とする。直接基礎の支持力度の算定については，地盤工学会基準（JGS　1521-2003）地盤の平板載荷試験結果，又は平成22年10月22日付け平成22･05･21原第９号にて認可を受けた設工認申請書に係る使用前検査成績書における岩石試験結果を用いて，基礎指針2001による算定式に基づき設定する。 ・MMRについては，鷹架層と同等以上の力学特性を有することから，鷹架層の極限支持力度を適用する。					Ⅲ－１－１－２　地盤の支持性能に係る基本方針 4. 地盤の支持力度 4.1 直接基礎の支持力度	【4. 地盤の支持力度】 【4.1 直接基礎の支持力度】 ・直接基礎の支持力度については，当該施設直下の地盤を対象とした試験結果を適用することを基本とする。直接基礎の支持力度の算定については，地盤工学会基準（JGS　1521-2003）地盤の平板載荷試験結果，又は平成22年10月22日付け平成22･05･21原第９号にて認可を受けた設工認申請書に係る使用前検査成績書における岩石試験結果を用いて，基礎指針2001による算定式に基づき設定する。 ・MMRについては，鷹架層と同等以上の力学特性を有することから，鷹架層の極限支持力度を適用する。		
6-1	2.2　重大事故等対処施設の地盤 常設耐震重要重大事故等対処設備を支持する建物・構築物については，自重及び通常時の荷重等に加え，基準地震動Ｓｓによる地震力が作用した場合においても，接地圧に対する十分な支持性能を有する地盤に設置する。	設置要求	常設耐震重要重大事故等対処設備を支持する建物・構築物	基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針 「(2) 重大事故等対処施設 f.」】 ・常設耐震重要重大事故等対処設備を支持する建物・構築物については，自重及び通常時の荷重等に加え，基準地震動Ｓｓによる地震力が作用した場合においても，接地圧に対する十分な支持性能を有する地盤(当該地盤に設置する建物・構築物を含む。本項目では以下同様。)に設置する。	—	—	○	燃料加工建屋（建屋内設置設備）	燃料加工建屋（建屋内設置設備）	—	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針 「(2) 重大事故等対処施設　f.」】 ・常設耐震重要重大事故等対処設備を支持する建物・構築物については，自重及び通常時の荷重等に加え，基準地震動Ｓｓによる地震力が作用した場合においても，接地圧に対する十分な支持性能を有する地盤(当該地盤に設置する建物・構築物を含む。本項目では以下同様。)に設置する。	— （燃料加工建屋に設置する建屋内設置設備のため）	— （燃料加工建屋に設置する建屋内設置設備のため）
6-2	また，上記に加え，基準地震動Ｓｓによる地震力が作用することによって弱面上のずれが発生しない地盤として，事業(変更)許可を受けた地盤に設置する。	設置要求	常設耐震重要重大事故等対処設備を支持する建物・構築物	基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針 「(2) 重大事故等対処施設 f.」】 ・また，上記に加え，基準地震動Ｓｓによる地震力が作用することによって弱面上のずれが発生しない地盤として，事業(変更)許可を受けた地盤に設置する。	—	—	○	燃料加工建屋（建屋内設置設備）	燃料加工建屋（建屋内設置設備）	—	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針 「(2) 重大事故等対処施設　f.」】 ・常設耐震重要重大事故等対処設備を支持する建物・構築物については，上記に加え，基準地震動Ｓｓによる地震力が作用することによって弱面上のずれが発生しない地盤として，事業(変更)許可を受けた地盤に設置する。	— （燃料加工建屋に設置する建屋内設置設備のため）	— （燃料加工建屋に設置する建屋内設置設備のため）
6-3	常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備を支持する建物・構築物については，自重及び通常時の荷重等に加え，代替する機能を有する安全機能を有する施設が属する耐震重要度分類のクラスに適用される地震力が作用した場合においても，接地圧に対する十分な支持性能を有する地盤に設置する。	設置要求	施設共通　基本設計方針 （常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備を支持する建物・構築物）	基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針 「(2) 重大事故等対処施設 f.」】 ・常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備を支持する建物・構築物については，自重及び通常時の荷重等に加え，代替する機能を有する安全機能を有する施設が属する耐震重要度分類のクラスに適用される地震力が作用した場合においても，接地圧に対する十分な支持性能を有する地盤に設置する。	—	—	第１回申請と同一						— （第1回申請と同じであるため）	— （第1回申請と同じであるため）
7	常設耐震重要重大事故等対処設備を支持する建物・構築物は，地震発生に伴う地殻変動によって生じる支持地盤の傾斜及び撓み並びに地震発生に伴う建物・構築物間の不等沈下，液状化及び揺すり込み沈下といった周辺地盤の変状により，重大事故に至るおそれのある事故(設計基準事故を除く。)又は重大事故に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない地盤として，事業(変更)許可を受けた地盤に設置する。	設置要求	常設耐震重要重大事故等対処設備を支持する建物・構築物	基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針 「(2) 重大事故等対処施設 f.」】 ・常設耐震重要重大事故等対処設備を支持する建物・構築物は，地震発生に伴う地殻変動によって生じる支持地盤の傾斜及び撓み並びに地震発生に伴う建物・構築物間の不等沈下，液状化及び揺すり込み沈下といった周辺地盤の変状により，重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない地盤として，事業(変更)許可を受けた地盤に設置する。	—	—	○	燃料加工建屋（建屋内設置設備）	燃料加工建屋（建屋内設置設備）	—	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針 「(2) 重大事故等対処施設　f.」】 ・常設耐震重要重大事故等対処設備を支持する建物・構築物は，地震発生に伴う地殻変動によって生じる支持地盤の傾斜及び撓み並びに地震発生に伴う建物・構築物間の不等沈下，液状化及び揺すり込み沈下といった周辺地盤の変状により，重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない地盤として，事業(変更)許可を受けた地盤に設置する。	— （燃料加工建屋に設置する建屋内設置設備のため）	— （燃料加工建屋に設置する建屋内設置設備のため）
8	常設耐震重要重大事故等対処設備を支持する建物・構築物は，将来活動する可能性のある断層等の露頭がない地盤として，事業(変更)許可を受けた地盤に設置する。	設置要求	常設耐震重要重大事故等対処設備を支持する建物・構築物	基本方針		Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針 「(2) 重大事故等対処施設 f.」】 ・常設耐震重要重大事故等対処設備を支持する建物・構築物は，将来活動する可能性のある断層等の露頭がない地盤として，事業(変更)許可を受けた地盤に設置する。	—	—	○	燃料加工建屋（建屋内設置設備）	燃料加工建屋（建屋内設置設備）	—	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針 「(2) 重大事故等対処施設　f.」】 ・常設耐震重要重大事故等対処設備を支持する建物・構築物は，将来活動する可能性のある断層等の露頭がない地盤として，事業(変更)許可を受けた地盤に設置する。	— （燃料加工建屋に設置する建屋内設置設備のため）	— （燃料加工建屋に設置する建屋内設置設備のため）

基本設計方針を踏まえた添付書類の記載及び申請回次の展開
（第五条、第二十六条（地盤）、第六条、第二十七条（地震による損傷の防止））

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備 （2項変更②）	申請対象設備 （1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
9-1	常設耐震重要重大事故等対処設備を支持する建物・構築物の地盤の接地圧に対する支持力の許容限界については，自重及び通常時の荷重等と基準地震動Ｓｓによる地震力との組み合わせにより算定される接地圧が，安全上適切と認められる規格及び基準に基づく地盤の極限支持力度に対して，妥当な余裕を有するよう設計する。	評価要求	常設耐震重要重大事故等対処設備を支持する建物・構築物	基本方針 評価条件 評価方法 評価	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5. 機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.5 許容限界 (3)基礎地盤の支持性能	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5.1.5 許容限界】 (3) 基礎地盤の支持性能 a．Ｓクラスの建物・構築物，Ｓクラスの機器・配管系，常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物，機器・配管系の基礎地盤 (a) 基準地震動Ｓｓによる地震力との組合せに対する許容限界 ・接地圧が，安全上適切と認められる規格及び基準による地盤の極限支持力度に対して妥当な余裕を有することを確認する。	—	—	第１回申請と同一					—	—
					—	—	Ⅲ－１－１－２　地盤の支持性能に係る基本方針 4. 地盤の支持力度 4.1 直接基礎の支持力度	【4. 地盤の支持力度】 【4.1 直接基礎の支持力度】 ・直接基礎の支持力度については，当該施設直下の地盤を対象とした試験結果を適用することを基本とする。直接基礎の支持力度の算定については，地盤工学会基準（JGS 1521-2003）地盤の平板載荷試験結果，又は平成22年10月22日付け平成22・05・21原第９号にて認可を受けた設工認申請書に係る使用前検査成績書における岩石試験結果を用いて，基礎指針2001による算定式に基づき設定する。 ・鋼については，鷹架層と同等以上の力学特性を有することから，鷹架層の極限支持力度を適用する。						
9-2	常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備を支持する建物・構築物及び機器・配管系の地盤においては，自重及び通常時の荷重等と，静的地震力及び動的地震力（Ｂクラスの施設の機能を代替する常設重大事故等対処設備の共振影響検討に係るもの）との組合せにより算定される接地圧に対して，安全上適切と認められる規格及び基準に基づく地盤の短期許容支持力度を許容限界とする。	評価要求	施設共通　基本設計方針 （常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備を支持する建物・構築物及び機器・配管系）	基本方針 評価条件 評価方法	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5. 機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.5 許容限界 (3)基礎地盤の支持性能	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5.1.5 許容限界】 (3) 基礎地盤の支持性能 b．Ｂクラス及びＣクラスの建物・構築物，機器・配管系，常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物，機器・配管系の基礎地盤 ・上記(3)a.(b)を適用する。	—	—	第１回申請と同一					—	—
					—	—	Ⅲ－１－１－２　地盤の支持性能に係る基本方針 4. 地盤の支持力度 4.1 直接基礎の支持力度	【4. 地盤の支持力度】 【4.1 直接基礎の支持力度】 ・直接基礎の支持力度については，当該施設直下の地盤を対象とした試験結果を適用することを基本とする。直接基礎の支持力度の算定については，地盤工学会基準（JGS 1521-2003）地盤の平板載荷試験結果，又は平成22年10月22日付け平成22・05・21原第９号にて認可を受けた設工認申請書に係る使用前検査成績書における岩石試験結果を用いて，基礎指針2001による算定式に基づき設定する。 ・鋼については，鷹架層と同等以上の力学特性を有することから，鷹架層の極限支持力度を適用する。						

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備 （2項変更②）	申請対象設備 （1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
10	第1章　共通項目 3.　自然現象等 3.1　地震による損傷の防止 3.1.1 耐震設計 (1)　耐震設計の基本方針 MOX燃料加工施設は，次の方針に基づき耐震設計を行う。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 1．概要 2．耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【1．概要】 ・MOX燃料加工施設の耐震設計が「加工施設の技術基準に関する規則」（以下「技術基準規則」という。）第五条及び第二十六条（地盤）並びに第六条及び第二十七条（地震による損傷の防止）に適合することを説明するものである。 ・上記条文以外への適合性を説明する各資料にて基準地震動Ｓｓに対して機能を保持するとしているものとして，第四条（核燃料物質の臨界防止）に係る地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の耐震性については「Ⅲ－３　地震時に単一ユニット間距離の確保が必要な設備の耐震性に関する説明書」，第十条（閉じ込めの機能）に係る地震時に室素循環の経路維持が必要な設備については「Ⅲ－４　地震時に室素循環の経路維持が必要な設備の耐震性に関する説明書」，第十一条及び第二十九条（火災等による損傷の防止）に係る火災防護設備の耐震性については「Ⅲ－５　火災防護設備の耐震性に関する説明書」にて説明する。第十二条（加工施設内における溢水による損傷の防止）に係る溢水防護設備の耐震性については後次回にて申請する「Ⅲ－６　溢水への配慮が必要な施設の耐震性に関する説明書」にて次回以降に詳細を説明する。また，第三十条（重大事故等対処設備）に係る地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震性については「Ⅲ－７　地震を要因とする重大事故等に対する施設の耐震性に関する説明書」にて説明する。 【2．耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 ・MOX燃料加工施設の耐震設計は，安全機能を有する施設については，地震により安全機能が損なわれるおそれがないこと，重大事故等対処施設については地震により大事故に至るおそれがある事故又は重大事故に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないことを目的とし，「技術基準規則」に適合する設計とする。	—	—	第１回申請と同一							
11	なお，以下の項目における建物・構築物とは，建物，構築物及び土木構造物の総称とする。	定義	基本方針	基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2．耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	【2．耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 ・「Ⅲ 耐震性に関する説明書」における建物・構築物とは，建物，構築物及び土木構造物の総称とする。 ・MOX燃料加工施設の構築物は排気筒であり，土木構造物は該当である。	—	—	第１回申請と同一							
12	a.　安全機能を有する施設 (a)　安全機能を有する施設は，地震の発生によって生ずるおそれがある安全機能の喪失及びそれに続く放射線による公衆への影響を防止する観点から，施設の安全機能が喪失した場合の影響の相対的な程度（以下「耐震重要度」という。）に応じて，Ｓクラス，Ｂクラス又はＣクラスに分類し，それぞれの耐震重要度に応じた地震力に十分耐えられる設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2．耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2．耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 (1) 安全機能を有する施設 a. 安全機能を有する施設は，地震の発生によって生ずるおそれがある安全機能の喪失及びそれに続く放射線による公衆への影響を防止する観点から，各施設の安全機能が喪失した場合の影響の相対的な程度（以下「耐震重要度」という。）に応じて，Ｓクラス，Ｂクラス及びＣクラスに分類（以下「耐震重要度分類」という。）し，それぞれの耐震重要度に応じた地震力に十分耐えられる設計とする。	—	—	第１回申請と同一							
13	(b)　耐震重要施設（(a)においてＳクラスに分類する施設をいう。）は，その供用中に大きな影響を及ぼすおそれがある地震動（事業(変更)許可を受けた基準地震動（以下「基準地震動Ｓｓ」という。））による地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2．耐震設計の基本方針 2.1 基本方針 10．耐震計算の基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2．耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 ・施設の設計に当たり考慮する，基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄの概要を「Ⅲ－１－１－１　基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄの概要」に示す。 (1)安全機能を有する施設 b. 耐震重要施設（a.においてＳクラスに分類する施設をいう。）は，その供用中に大きな影響を及ぼすおそれがある地震動（事業(変更)許可を受けた基準地震動（以下「基準地震動Ｓｓ」という。））による地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。 b. 安全機能を有する施設の構造計画に際しては，地震の影響が低減されるように考慮する。 【10．耐震計算の基本方針】 ・耐震設計方針に基づいて設計した施設について，耐震計算を行うに当たり，既設工認で実績があり，かつ，最新の知見に照らしても妥当な手法及び条件を用いることを基本とする。 ・最新の知見を適用する場合は，その妥当性及び適用可能性を確認した上で適用する。 ・耐震計算における動的地震力の水平方向及び鉛直方向の組合せについては，水平1方向及び鉛直方向地震力の組合せで実施した上で，その計算結果に基づき水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せが耐震性に及ぼす影響を評価する。 ・評価対象設備である配管系，機器（容器及びポンプ類）及び電気計装品（盤，装置及び器具）のうち，複数設備に共通して適用する計算方法については，「Ⅲ－１－１－11－１　配管の耐震支持方針」，「Ⅲ－１－１－11－２　ダクトの耐震支持方針」，「Ⅲ－１－２　耐震計算に関する基本方針」及び「Ⅲ－１－３　耐震性に関する計算書作成の基本方針」に示す。 ・評価に用いる温度については，最高使用温度及び環境温度を適切に考慮する。そのうち環境温度については「Ⅴ－１－１－４－１　安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書」の「3.2(1)b.　環境温度及び湿度による影響」及び「Ⅴ－１－１－４－２　重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」の「4.(2)b.　環境温度及び湿度による影響」に記載の環境温度を踏まえて設定する。	—	—	○	—	—	—	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2．耐震設計の基本方針 2.1 基本方針 10．耐震計算の基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2．耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 ・施設の設計に当たり考慮する，基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄの概要を「Ⅲ－１－１－１　基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄの概要」に示す。 (1)安全機能を有する施設 b. 耐震重要施設（a.においてＳクラスに分類する施設をいう。）は，その供用中に大きな影響を及ぼすおそれがある地震動（事業(変更)許可を受けた基準地震動（以下「基準地震動Ｓｓ」という。））による地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。 b. 安全機能を有する施設の構造計画に際しては，地震の影響が低減されるように考慮する。 【10．耐震計算の基本方針】 ・耐震設計方針に基づいて設計した施設について，耐震計算を行うに当たり，既設工認で実績があり，かつ，最新の知見に照らしても妥当な手法及び条件を用いることを基本とする。 ・最新の知見を適用する場合は，その妥当性及び適用可能性を確認した上で適用する。 ・耐震計算における動的地震力の水平方向及び鉛直方向の組合せについては，水平1方向及び鉛直方向地震力の組合せで実施した上で，その計算結果に基づき水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せが耐震性に及ぼす影響を評価する。 ・評価対象設備である配管系，機器（容器及びポンプ類）及び電気計装品（盤，装置及び器具）のうち，複数設備に共通して適用する計算方法については，「Ⅲ－１－１－11－１　配管の耐震支持方針」，「Ⅲ－１－１－11－２　ダクトの耐震支持方針」，「Ⅲ－１－２　耐震計算に関する基本方針」及び「Ⅲ－１－３　耐震性に関する計算書作成の基本方針」に示す。 ・評価に用いる温度については，最高使用温度及び環境温度を適切に考慮する。そのうち環境温度については「Ⅴ－１－１－４－１　安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書」の「3.2(1)b.　環境温度及び湿度による影響」及び「Ⅴ－１－１－４－２　重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」の「4.(2)b.　環境温度及び湿度による影響」に記載の環境温度を踏まえて設定する。	—	—

基本設計方針を踏まえた添付書類の記載及び申請回次の展開
（第五条、第二十六条（地盤）、第六条、第二十七条（地震による損傷の防止））

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備 （2項変更②）	申請対象設備 （1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
14	(c)　Ｓクラスの施設は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 Ｓクラスの施設	基本方針 評価	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針 10. 耐震計算の基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 (1)安全機能を有する施設 ・Ｓクラスの施設は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。 【10. 耐震計算の基本方針】 ・耐震設計方針に基づいて設計した施設について，耐震計算を行うにあたり，既設工認で実績ある手法及び条件を用いることを基本とする ・最新の知見を適用する場合は，その妥当性及び適用可能性を確認したうえで適用する。 ・耐震計算における動的地震力の水平方向及び鉛直方向の組合せについては，水平1方向及び鉛直方向地震力の組合せが耐震性に及ぼす影響を評価する。 ・評価対象設備である配管系，機器（容器及びポンプ類）及び電気計装品（盤，装置及び器具）のうち，複数設備に共通して適用する計算方法については，「Ⅲ－１－１－11－１　配管の耐震支持方針」，「Ⅲ－１－１－11－２　ダクトの耐震支持方針」，「Ⅲ－１－２　耐震計算に関する基本方針」及び「Ⅲ－１－３　耐震性に関する計算書作成の基本方針」に示す。	—	―	―	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 (1)安全機能を有する施設 ・Ｓクラスの施設は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。 【10. 耐震計算の基本方針】 ・耐震設計方針に基づいて設計した施設について，耐震計算を行うにあたり，既設工認で実績ある手法及び条件を用いることを基本とする ・最新の知見を適用する場合は，その妥当性及び適用可能性を確認したうえで適用する。 ・耐震計算における動的地震力の水平方向及び鉛直方向の組合せについては，水平1方向及び鉛直方向地震力の組合せが耐震性に及ぼす影響を評価する。 ・評価対象設備である配管系，機器（容器及びポンプ類）及び電気計装品（盤，装置及び器具）のうち，複数設備に共通して適用する計算方法については，「Ⅲ－１－１－11－１　配管の耐震支持方針」，「Ⅲ－１－１－11－２　ダクトの耐震支持方針」，「Ⅲ－１－２　耐震計算に関する基本方針」及び「Ⅲ－１－３　耐震性に関する計算書作成の基本方針」に示す。	― （冒頭宣言のため）	【評価】 ○Ｓクラス施設 ・Ｓクラスの施設は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない設計であることを評価する。
15	建物・構築物については，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，建物・構築物全体としての変形能力（耐震壁のせん断ひずみ等）が終局耐力時の変形に対して十分な余裕を有し，部材・部位ごとのせん断ひずみ・応力等が終局耐力時のせん断ひずみ・応力等に対して，妥当な安全余裕を有する設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針 評価	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 (1)安全機能を有する施設 ・ ・Ｓクラスの施設は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。 ・建物・構築物については，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，建物・構築物全体としての変形能力（耐震壁のせん断ひずみ等）が終局耐力時の変形に対して十分な余裕を有し，部材・部位ごとのせん断ひずみ・応力等が終局耐力時のせん断ひずみ・応力等に対して，妥当な安全余裕を有する設計とする。	—	—	第１回申請と同一					― （冒頭宣言のため）	― （冒頭宣言のため）
16	機器・配管系については，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，その施設に要求される機能を保持する設計とし，塑性域に達するひずみが生じる場合であっても，その量がふさなレベルに留まって破断延性限界に十分な余裕を有し，その施設に要求される機能に影響を及ぼさない，また，動的機器等については，基準地震動Ｓｓによる応答に対してその設備に要求される機能を保持する設計とする。なお，動的機能が要求される機器については，当該機器の構造，動作原理等を考慮した評価を行い，既往の研究等で機能維持の確認がなされた機能維持済加速度等を超えていないことを確認する。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 動的機能維持等対象設備	基本方針 評価	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 (1)安全機能を有する施設 ・ ・機器・配管系については，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，塑性域に達するひずみが生じる場合であっても，その量がふさなレベルに留まって破断延性限界に十分な余裕を有し，その施設の機能を保持できるように設計する。 ・動的機器等については，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，当該機器に要求される機能を維持する設計とする。このうち，動的機能が要求される機器については，当該機器の構造，動作原理等を考慮した評価を行い，既往の研究等で機能維持の確認がなされた機能維持済加速度等を超えないことを確認する。	—	—	○	粉末一時保管設備 ペレット一時保管設備 スクラップ貯蔵設備 製品ペレット貯蔵設備	原料MOX粉末缶一時保管設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備 外部放出抑制設備 代替グローブボックス排気設備 消火設備 火災影響軽減設備	—	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 (1)安全機能を有する施設 ・ ・機器・配管系については，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，塑性域に達するひずみが生じる場合であっても，その量がふさなレベルに留まって破断延性限界に十分な余裕を有し，その施設の機能を保持できるように設計する。 ・動的機器等については，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，当該機器に要求される機能を維持する設計とする。このうち，動的機能が要求される機器については，当該機器の構造，動作原理等を考慮した評価を行い，既往の研究等で機能維持の確認がなされた機能維持済加速度等を超えないことを確認する。	― （評価条件のため）	【評価】 ○Ｓクラス機器・配管系 ・基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，その施設に要求される機能を保持する設計とし，塑性域に達するひずみが生じる場合であっても，その量がふさなレベルに留まって破断延性限界に十分な余裕を有し，その施設に要求される機能に影響を及ぼさない設計であることを評価する。 ○動的機能等が要求される機器・配管系 ・動的機能が要求される機器については，当該機器の構造，動作原理等を考慮した評価を行い，既往の研究等で機能維持の確認がなされた機能維持済加速度等を超えていないことを確認する。
17	また，Ｓクラスの施設は，事業(変更)許可を受けた弾性設計用地震動（以下「弾性設計用地震動Ｓｄ」という。）による地震力又は静的地震力のいずれか大きい方の地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 Ｓクラスの施設	基本方針 評価	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 ・施設の設計に当たり考慮する，基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄの概要を「Ⅲ－１－１－１　基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄの概要」に示す。 (1)安全機能を有する施設 ・ ・Ｓクラスの施設は，事業(変更)許可を受けた弾性設計用地震動（以下「弾性設計用地震動Ｓｄ」という。）による地震力又は静的地震力のいずれか大きい方の地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。	—	—	○	粉末一時保管設備 ペレット一時保管設備 スクラップ貯蔵設備 製品ペレット貯蔵設備	原料MOX粉末缶一時保管設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備 外部放出抑制設備 代替グローブボックス排気設備 消火設備 火災影響軽減設備	—	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 ・施設の設計に当たり考慮する，基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄの概要を「Ⅲ－１－１－１　基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄの概要」に示す。 (1)安全機能を有する施設 ・ ・Ｓクラスの施設は，事業(変更)許可を受けた弾性設計用地震動（以下「弾性設計用地震動Ｓｄ」という。）による地震力又は静的地震力のいずれか大きい方の地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。	― （評価条件のため）	【評価】 ○Ｓクラス機器・配管系 ・事業(変更)許可を受けた弾性設計用地震動（以下「弾性設計用地震動Ｓｄ」という。）による地震力又は静的地震力のいずれか大きい方の地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計であることを評価する。
18	建物・構築物については，弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力又は静的地震力のいずれか大きい方の地震力により発生する応力に対して，建築基準法等の安全上適切と認められる規格及び基準による許容応力度を許容限界とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針 評価	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 (1)安全機能を有する施設 ・ ・建物・構築物については，弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力又は静的地震力のいずれか大きい方の地震力により発生する応力に対して，建築基準法等の安全上適切と認められる規格及び基準による許容応力度を許容限界とする。	—	—	第１回申請と同一					― （冒頭宣言のため）	― （冒頭宣言のため）
19	機器・配管系については，弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力又は静的地震力のいずれか大きい方の地震力による応答が全体的におおむね弾性状態に留まる設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針 評価	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 ・ ・機器・配管系については，弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力又は静的地震力のいずれか大きい方の地震力により応答が全体的におおむね弾性状態に留まる設計とする。	—	—	第１回申請と同一					― （冒頭宣言のため）	― （冒頭宣言のため）
20	(d)　Ｓクラスの施設について，静的地震力は，水平地震力と鉛直地震力が同時に不利な方向の組合せで作用するものとする。 また，基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 Ｓクラスの施設	基本方針 評価	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 (1)安全機能を有する施設 ・ ・Ｓクラスの施設について，静的地震力は水平方向地震力と鉛直方向地震力が同時に不利な方向の組み合わせで作用するものとする。 ・基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	—	—	○	粉末一時保管設備 ペレット一時保管設備 スクラップ貯蔵設備 製品ペレット貯蔵設備	原料MOX粉末缶一時保管設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備 外部放出抑制設備 代替グローブボックス排気設備 消火設備 火災影響軽減設備	—	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 (1)安全機能を有する施設 ・ ・Ｓクラスの施設について，静的地震力は水平方向地震力と鉛直方向地震力が同時に不利な方向の組み合わせで作用するものとする。 ・基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	― （評価条件のため）	― （評価条件のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備 （2項変更②）	申請対象設備 （1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
21	(e)　Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。また，Ｂクラスの施設のうち，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平２方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	管設定官 評価要求	基本方針 Ｂクラス及びＣクラスの施設	基本方針 評価方法	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針 5. 機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.5 許容限界	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 (1)安全機能を有する施設 c. Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。 ・Ｂクラス施設のうち，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平２方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。 【5. 機能維持の基本方針】 【5.1 構造強度】 【5.1.5 許容限界】 (1)安全機能を有する施設 (b) Ｂクラス及びＣクラスの機器・配管系 ・上記b.(a)ロ.による応力を許容限界とする。 【10. 耐震計算の基本方針】 ・耐震設計方針に基づいて設計した施設について，耐震計算を行うに当たり，既設工認で実績があり，かつ，最新の知見に照らしても妥当な手法及び条件を用いることを基本とする。 ・最新の知見を適用する場合は，その妥当性及び適用可能性を確認した上で適用する。 ・耐震計算における動的地震力の水平方向及び鉛直方向の組合せについては，水平1方向及び鉛直方向地震力の組合せで実施した上で，その計算結果に基づき水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せが耐震性に及ぼす影響を評価する。	—	—	○	＜Ｂクラスの施設＞ 貯蔵容器搬送用装置 スタック搬送設備 スタック乾燥設備 燃料棒検査設備 燃料棒収容設備 燃料輸送工程搬送設備 燃料集合体組立工程搬送設備 貯蔵容器一時保管設備 粉末一時保管設備 ペレット一時保管設備 スクラップ貯蔵設備 製品ペレット貯蔵設備 燃料検針機設備 ＜Ｃクラスの施設＞ 火災防護設備 危険設備 蒸気ガス供給設備 ヘリウムガス設備 圧縮空気供給設備	＜Ｂクラスの施設＞ 挿入溶接設備 燃料検査設備 燃料棒解体設備 燃料集合体組立設備 燃料集合体洗浄設備 燃料集合体検査設備 燃料集合体組立工程搬送設備 頴包・出荷設備 粉末MOX粉末缶一時保管設備 クラン貯蔵設備 燃料集合体貯蔵設備 窒素循環設備 分析設備 ＜Ｃクラスの施設＞ 燃料加工建屋（施設外遮えい防止壁） 挿入溶接設備 燃料棒解体設備 燃料集合体組立設備 頴包・出荷設備 ウラン貯蔵設備 燃料検針機設備 建屋排気設備 工程室排気設備 給気設備 排気筒 外部放出抑制設備 低レベル廃液処理設備 消火設備 火災影響軽減設備 分析設備 給排水衛生設備 空調用冷水設備 空調用蒸気設備 非管理区域換気空調設備 窒素循環冷却機用冷却水設備 酸素ガス設備	—	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針 5. 機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.5 許容限界 10. 耐震計算の基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 (1)安全機能を有する施設 c. Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計とする。 ・Ｂクラスの施設のうち，共振のおそれのある施設については，その影響についての検討を行う。検討に用いる地震動は，弾性設計用地震動Ｓｄに２分の１を乗じたものとする。当該地震動による地震力は，水平２方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。 【5. 機能維持の基本方針】 【5.1 構造強度】 【5.1.5 許容限界】 (1)安全機能を有する施設 b. 機器・配管系 (b) Ｂクラス及びＣクラスの機器・配管系 ・上記b.(a)ロ.による応力を許容限界とする。 【10. 耐震計算の基本方針】 ・耐震設計方針に基づいて設計した施設について，耐震計算を行うに当たり，既設工認で実績があり，かつ，最新の知見に照らしても妥当な手法及び条件を用いることを基本とする。 ・最新の知見を適用する場合は，その妥当性及び適用可能性を確認した上で適用する。 ・耐震計算における動的地震力の水平方向及び鉛直方向の組合せについては，水平1方向及び鉛直方向地震力の組合せで実施した上で，その計算結果に基づき水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せが耐震性に及ぼす影響を評価する。	【構造設計】 ○Ｂクラス及びＣクラス施設 ・Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる構造とする。	【評価】 ○Ｂクラス及びＣクラス施設 ・Ｂクラス及びＣクラスの施設は，静的地震力に対しておおむね弾性状態に留まる範囲で耐えられる設計であることを評価する。
22	(f)　耐震重要施設は，耐震重要度の下位のクラスに属する施設の波及的影響によって，その安全機能を損なわない設計とする。	管設定官 評価要求	基本方針 耐震重要施設に対し波及的影響を及ぼすおそれのある耐震重要度の下位クラス施設	基本方針 設計方針 評価	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針 6. 構造計画と配置計画 10. 耐震計算の基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 (1)安全機能を有する施設 f. 耐震重要施設は，耐震重要度の下位クラスに属する施設（安全機能を有する施設以外の施設及び袋機材等含む）の波及的影響によって，その安全機能を損なわない設計とする。 【6. 構造計画と配置計画】 ・安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設の構造計画及び配置計画に際しては，地震の影響が低減されるように考慮する。 ・建物・構築物は，原則として剛構造とし，重要な建物・構築物は，地震力に対し十分な支持性能を有する地盤に支持させる。剛構造とした建物・構築物は，剛構造と同等又はそれを上回る耐震安全性を確保する。 ・耐震設計において地下水位の低下を期待する建物・構築物は，周囲の地下水を排水し，基礎スラブ底面レベル以深に地下水位を維持できるよう地下水排水設備（サブドレンポンプ，水位検出器等）を設置する。 地下水排水設備は，安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設に適用される要求事項を満足するように設計する。また，上記より対象となる建物・構築物の評価に影響するため，建物・構築物の機能要求を満たすように，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して機能を維持するとともに，非常用電源設備からの給電が可能な設計とすることとし，その評価を「Ⅲ－２－１　耐震重要施設等の耐震性に関する計算書」のうち地下水排水設備の耐震性についての計算書に示す。 ・機器・配管系は，応答性状を適切に評価し，適用する地震力に対して構造強度を有する設計とする。配置に自由度のあるものは，耐震上の観点からできる限り重心位置を低くし，かつ，安定性のよい据え付け状態になるよう，「9. 機器・配管系の支持方針について」に示す方針に従い配置する。 ・下位クラス施設は，耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に対して離隔を取り配置する又は耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処施設の重大事故等に対処するために必要な機能を保持する設計とする。 【10. 耐震計算の基本方針】 ・耐震設計方針に基づいて設計した施設について，耐震計算を行うに当たり，既設工認で実績があり，かつ，最新の知見に照らしても妥当な手法及び条件を用いることを基本とする。 ・最新の知見を適用する場合は，その妥当性と適用可能性を確認した上で，その計算結果に基づき水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せが耐震性に及ぼす影響を評価する。 ・評価対象設備である配管系，機器（容器及びポンプ類）及び電気計装品（盤，装置及び器具）のうち，複数設備に共通して適用する計算方法については，「Ⅲ－１－１－11－１　配管の耐震支持方針」，「Ⅲ－１－１－11－２　ダクトの耐震支持方針」，「Ⅲ－１－２　耐震計算に関する基本方針」及び「Ⅲ－１－３　耐震性に関する計算書作成の基本方針」に示す。	—	—	○	粉末一時保管設備 ペレット一時保管設備 スクラップ貯蔵設備 製品ペレット貯蔵設備	粉末MOX粉末缶一時保管設備 排気筒 火災影響軽減設備 分析設備	—	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針 6. 構造計画と配置計画 10. 耐震計算の基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 (1)安全機能を有する施設 f. 耐震重要施設は，耐震重要度の下位クラスに属する施設（安全機能を有する施設以外の施設及び袋機材等含む）の波及的影響によって，その安全機能を損なわない設計とする。 【6. 構造計画と配置計画】 ・安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設の構造計画及び配置計画に際しては，地震の影響が低減されるように考慮する。 ・建物・構築物は，原則として剛構造とし，重要な建物・構築物は，地震力に対し十分な支持性能を有する地盤に支持させる。剛構造とした建物・構築物は，剛構造と同等又はそれを上回る耐震安全性を確保する。 ・耐震設計において地下水位の低下を期待する建物・構築物は，周囲の地下水を排水し，基礎スラブ底面レベル以深に地下水位を維持できるよう地下水排水設備（サブドレンポンプ，水位検出器等）を設置する。 地下水排水設備は，安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設に適用される要求事項を満足するように設計する。また，上記より対象となる建物・構築物の評価に影響するため，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して機能を維持するとともに，非常用電源設備からの給電が可能な設計とすることとし，その評価を「Ⅲ－２－１　耐震重要施設等の耐震性に関する計算書」のうち地下水排水設備の耐震性についての計算書に示す。 ・機器・配管系は，応答性状を適切に評価し，適用する地震力に対して構造強度を有する設計とする。配置に自由度のあるものは，耐震上の観点からできる限り重心位置を低くし，かつ，安定性のよい据え付け状態になるよう，「9. 機器・配管系の支持方針について」に示す方針に従い配置する。 ・下位クラス施設は，耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に対して離隔を取り配置する又は耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処施設の重大事故等に対処するために必要な機能を保持する設計とする。 【10. 耐震計算の基本方針】 ・耐震設計方針に基づいて設計した施設について，耐震計算を行うに当たり，既設工認で実績があり，かつ，最新の知見に照らしても妥当な手法及び条件を用いることを基本とする。 ・最新の知見を適用する場合は，その妥当性と適用可能性を確認した上で適用する。 ・耐震計算における動的地震力の水平方向及び鉛直方向の組合せについては，水平1方向及び鉛直方向地震力の組合せで実施した上で，その計算結果に基づき水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せが耐震性に及ぼす影響を評価する。 ・評価対象設備である配管系，機器（容器及びポンプ類）及び電気計装品（盤，装置及び器具）のうち，複数設備に共通して適用する計算方法については，「Ⅲ－１－１－11－１　配管の耐震支持方針」，「Ⅲ－１－１－11－２　ダクトの耐震支持方針」，「Ⅲ－１－２　耐震計算に関する基本方針」及び「Ⅲ－１－３　耐震性に関する計算書作成の基本方針」に示す。	【構造設計/配置設計】 ○下位クラス施設 ・下位クラス施設は，耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に対して離隔を取り配置する又は耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の重大事故等に対処するために必要な機能が保持できる強度を有する構造とする。	【評価】 ○下位クラス施設 ・下位クラス施設は，耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に対して離隔を取り配置する又は耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の重大事故等に対処するために必要な機能を保持できる強度を有する設計であることを評価する。

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備 （1項変更②）	申請対象設備 （1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
23	(g)　耐震重要施設については，周辺地盤の変状により，その安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。	評価要求	基本方針 耐震重要施設	基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2.　耐震設計の基本方針 2.1　基本方針	【Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針】 【2.　耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 (1)安全機能を有する施設 a. ・耐震重要施設については，周辺地盤の変状により，その安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。 ・耐震重要施設のうち周辺地盤の液状化のおそれがある施設は，その周辺地盤の液状化を考慮した場合においても，支持機能及び構造健全性が確保される設計とする。 ・建物・構築物の基礎地盤として置き換えるマンメイドロック（以下「MMR」という。）については，基礎面及び周辺地盤の風化に対する不陸整正及び建物・構築物がMMRを介して鷹架層に支持されることを目的とする。そのため，底下の鷹架層と同等以上の支持性能を有する設計とし，陸地圧に対する支持性能評価においては鷹架層の支持力を適用する。 ・これらの地盤の評価については，「Ⅲ－１－１－２　地盤の支持性能に係る基本方針」に示す。	—	—	第１回申請と同一						—	—
24	b.　重大事故等対処施設 (a)　重大事故等対処施設について，安全機能を有する施設の耐震設計における動的地震力又は静的地震力に対する設計方針を踏襲し，重大事故等対処施設の構造上の特徴，重大事故等時における運転状態及び重大事故等の状態で施設に作用する荷重等を考慮し，適用する地震力に対して重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2.　耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	【Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針】 【2.　耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 (2)重大事故等対処施設 b. ・重大事故等対処施設について，安全機能を有する施設の耐震設計における動的地震力又は静的地震力に対する設計方針を踏襲し，重大事故等対処施設の構造上の特徴，重大事故等における運転状態及び重大事故等の状態で施設に作用する荷重等を考慮し，適用する地震力に対して重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計とする。	—	—	第１回申請と同一						—	—
25	重大事故等対処施設について，施設の各設備が有する重大事故等に対処するために必要な機能及び設置状態を踏まえて，常設耐震重要重大事故等対処設備，常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備に分類し，それぞれの設備分類に応じて設計する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2.　耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	【2.　耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針 】 (2) 重大事故等対処施設 b. ・重大事故等対処施設について，施設の各設備が有する重大事故等に対処するために必要な機能及び設置状態を踏まえて，重大事故等が発生した場合において対処するために必要な機能を有する設備であって常設のもの（以下「常設重大事故等対処設備」という。）を，常設耐震重要重大事故等対処設備及び常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備に分類し，それぞれの設備分類に応じて設計する。	—	—	第１回申請と同一						—	—
26	(b)常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計とする。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設	基本方針 評価	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2.　耐震設計の基本方針 2.1 基本方針 10.　耐震計算の基本方針	【2.　耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 (2)　重大事故等対処施設 a. ・常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計とする。 b. ・重大事故等対処施設の構造計画及び配置計画に際しては，地震の影響が低減されるように考慮する。 【10.　耐震計算の基本方針】 ・耐震設計方針に基づいて設計した施設について，耐震計算を行うに当たり，既設工認で実績があり，かつ，最新の知見に照らしても妥当な手法及び条件を用いることを基本とする。 ・最新の知見を適用する場合は，その妥当性及び適用可能性を確認した上で適用する。 ・耐震計算における動的地震力の水平方向及び鉛直方向の組合せについては，水平1方向及び鉛直方向地震力の組合せで実施した上で，その計算結果に基づき水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せが耐震性に及ぼす影響を評価する。 ・評価対象設備である配管系，機器（容器及びポンプ類）及び電気計装品（盤，装置及び器具）のうち，複数設備に共通して適用する計算方法については，「Ⅲ－１－１－11－１　配管の耐震支持方針」，「Ⅲ－１－１－11－２　ダクトの耐震支持方針」，「Ⅲ－１－２　耐震計算に関する基本方針」及び「Ⅲ－１－３　耐震性に関する計算書作成の基本方針」に示す。	—	—	○	—	外部放出抑制設備 代替グローブボックス排気設備	—	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2.　耐震設計の基本方針 2.1 基本方針 10.　耐震計算の基本方針	【2.　耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 (2)　重大事故等対処施設 a. ・常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない構造とする。 b. ・重大事故等対処施設の構造計画及び配置計画に際しては，地震の影響が低減されるように考慮する。 【10.　耐震計算の基本方針】 ・耐震設計方針に基づいて設計した施設について，耐震計算を行うに当たり，既設工認で実績があり，かつ，最新の知見に照らしても妥当な手法及び条件を用いることを基本とする。 ・最新の知見を適用する場合は，その妥当性及び適用可能性を確認した上で適用する。 ・耐震計算における動的地震力の水平方向及び鉛直方向の組合せについては，水平1方向及び鉛直方向地震力の組合せで実施した上で，その計算結果に基づき水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せが耐震性に及ぼす影響を評価する。 ・評価対象設備である配管系，機器（容器及びポンプ類）及び電気計装品（盤，装置及び器具）のうち，複数設備に共通して適用する計算方法については，「Ⅲ－１－１－11－１　配管の耐震支持方針」，「Ⅲ－１－１－11－２　ダクトの耐震支持方針」，「Ⅲ－１－２　耐震計算に関する基本方針」及び「Ⅲ－１－３　耐震性に関する計算書作成の基本方針」に示す。	【構造設計】 ○常設耐震重要重大事故等対処設備 ・常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない構造とする。	【構造設計】 ○常設耐震重要重大事故等対処設備 ・常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計であることを評価する。
27	建物・構築物については，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，建物・構築物全体としての変形能力（耐震壁のせん断ひずみ等）が終局耐力時の変形に対して十分な余裕を有し，部材・部位ごとのせん断ひずみ・応力等が終局耐力時のせん断ひずみ・応力等に対して，妥当な安全余裕を有する設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2.　耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	【Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針】 【2.　耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 (2) 重大事故等対処施設 b. ・建物・構築物については，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，建物・構築物全体としての変形能力（耐震壁のせん断ひずみ等）が終局耐力時の変形に対して十分な余裕を有し，部材・部位ごとのせん断ひずみ・応力等に対して妥当な安全余裕を有する設計とする。	—	—	第１回申請と同一						—	—
28	機器・配管系については，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，その施設に要求される機能を保持する設計とし，塑性域に達するひずみが生じる場合であっても，その量が小さなレベルに留まって破断延性限界に十分な余裕を有し，その施設に要求される機能を保持できる設計とする。また，動的機器等については，基準地震動Ｓｓによる応答に対して，その設備に要求される機能を保持する設計とする。 なお，動的機能が要求される機器については，当該機器の構造，動作原理等を考慮した評価を行い，既往の研究等で機能維持の確認がなされた機能確認済加速度等を超えていないことを確認する。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設	基本方針 評価	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2.　耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	【Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針】 【2.　耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 (2) 重大事故等対処施設 b. ・機器・配管系については，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，その施設に要求される機能を保持するように設計し，塑性域に達するひずみが生じる場合であっても，その量が小さなレベルに留まって破断延性限界に十分な余裕を有し，その施設に要求される機能を保持できる設計とする。 ・動的機器等については，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，当該機器に要求される機能を維持する設計とする。このうち，動的機能が要求される機器については，当該機器の構造，動作原理等を考慮した評価を行い，既往の研究等で機能維持の確認がなされた機能確認済加速度等を超えないことを確認する。	—	—	○	—	—	—	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2.　耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2.　耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 (2) 重大事故等対処施設 b. ・機器・配管系については，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，その施設に要求される機能を保持するように設計し，塑性域に達するひずみが生じる場合であっても，その量が小さなレベルに留まって破断延性限界に十分な余裕を有し，その施設に要求される機能を保持できる設計とする。 ・動的機器等については，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，当該機器に要求される機能を維持する設計とする。このうち，動的機能が要求される機器について4，当該機器の構造，動作原理等を考慮した評価を行い，既往の研究等で機能維持の確認がなされた機能確認済加速度等を超えないことを確認する。	— （評価条件のため）	【評価】 ○常設耐震重要重大事故等対処設備 ・基準地震動Ssによる地震力に対して，その施設に要求される機能を保持する設計とし，塑性域に達するひずみが生じる場合であっても，その量が小さなレベルに留まって破断延性限界に十分な余裕を有し，その施設に要求される機能に影響を及ぼさない設計であることを評価する。 ○動的機能等が要求される機器・配管系 ・動的機能が要求される機器については，当該機器の構造，動作原理等を考慮した評価を行い，既往の研究等で機能維持の確認がなされた機能確認済加速度等を超えていないことを確認する。
29	(c)　常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に適用する基準地震動Ｓｓによる地震力は水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設	基本方針 評価	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2.　耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	【Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針】 【2.　耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 (2) 重大事故等対処施設 a. ・常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に適用する基準地震動Ｓｓによる地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	—	—	○	—	外部放出抑制設備 代替グローブボックス排気設備	—	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2.　耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2.　耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 (2) 重大事故等対処施設 a. ・常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に適用する基準地震動Ｓｓによる地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。	— （評価条件のため）	— （評価条件のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請								
									説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項変更①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価	
30	(d) 常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設は，代替する機能を有する安全機能を有する施設が属する耐震重要度に適用される地震力に十分耐えることができる設計とする。 また，代替する安全機能を有する施設がない常設重大事故等対処設備は，安全機能を有する施設の耐震設計における耐震重要度の分類の方針に基づき，重大事故等対処時の使用条件を踏まえて，当該設備の機能喪失により放射線による公衆への影響の程度に応じて分類し，その地震力に対し十分に耐えることができる設計とする。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 評価	基本方針 評価	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針 10. 耐震計算の基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 (2)重大事故等対処施設 a. ・常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設については，設計基準事故に対処するための設備が有する機能を代替する施設の属する耐震重要度に応じた地震力に対し十分に耐えられる設計とする。 ・代替する安全機能を有する施設がない常設重大事故等対処設備は，安全機能を有する施設の耐震設計における耐震重要度の分類方針に基づき，重大事故等対処時の使用条件を踏まえて，当該設備の機能喪失により放射線による公衆への影響の程度に応じて分類した地震力に対し十分に耐えられる設計とする。 【10. 耐震計算の基本方針】 ・耐震設計方針に基づいて設計した施設について，耐震計算を行うに当たり，既設工認で実績があり，かつ，最新の知見に照らしても妥当な手法及び条件を用いることを基本とする。 ・最新の知見を適用する場合は，その妥当性及び適用可能性を確認した上で適用する。 ・耐震計算における動的地震力の水平方向及び鉛直方向の組合せについては，水平1方向及び鉛直方向地震力の組合せで実施した上で，その計算結果に基づき水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せが耐震性に及ぼす影響を評価する。 ・評価対象設備である配管系，機器（容器及びポンプ類）及び電気計装品（盤，装置及び器具）のうち，複数設備に共通して適用する計算方法については，「Ⅲ－１－１－11－１　配管の耐震支持方針」，「Ⅲ－１－１－11－２　ダクトの耐震支持方針」，「Ⅲ－１－２　耐震計算に関する基本方針」及び「Ⅲ－１－３　耐震性に関する計算書作成の基本方針」に示す。	—	—	○	—	<常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設> 外部放出抑制設備	—	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 (2)重大事故等対処施設 a. ・常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設については，設計基準事故に対処するための設備が有する機能を代替する施設の属する耐震重要度に応じた地震力に対し十分に耐えられる設計とする。 ・代替する安全機能を有する施設がない常設重大事故等対処設備は，安全機能を有する施設の耐震設計における耐震重要度の分類の方針に基づき，重大事故等対処時の使用条件を踏まえて，当該設備の機能喪失により放射線による公衆への影響の程度に応じて分類した地震力に対し十分に耐えられる設計とする。 【10. 耐震計算の基本方針】 ・耐震設計方針に基づいて設計した施設について，耐震計算を行うに当たり，既設工認で実績があり，かつ，最新の知見に照らしても妥当な手法及び条件を用いることを基本とする。 ・最新の知見を適用する場合は，その妥当性及び適用可能性を確認した上で適用する。 ・耐震計算における動的地震力の水平方向及び鉛直方向の組合せについては，水平1方向及び鉛直方向地震力の組合せで実施した上で，その計算結果に基づき水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せが耐震性に及ぼす影響を評価する。 ・評価対象設備である配管系，機器（容器及びポンプ類）及び電気計装品（盤，装置及び器具）のうち，複数設備に共通して適用する計算方法については，「Ⅲ－１－１－11－１　配管の耐震支持方針」，「Ⅲ－１－１－11－２　ダクトの耐震支持方針」，「Ⅲ－１－２　耐震計算に関する基本方針」及び「Ⅲ－１－３　耐震性に関する計算書作成の基本方針」に示す。	【構造設計】 ○常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備 ・常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設は，代替する機能を有する安全機能を有する施設が属する耐震重要度に適用される地震力に十分耐えることができる構造とする。 ・代替する安全機能を有する施設がない常設重大事故等対処設備は，安全機能を有する施設の耐震設計における耐震重要度の分類の方針に基づき，重大事故等対処時の使用条件を踏まえて，当該設備の機能喪失により放射線による公衆への影響の程度に応じて分類し，その地震力に対し十分に耐えることができる構造とする。	【評価】 ○常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備 ・常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設は，代替する機能を有する安全機能を有する施設が属する耐震重要度に適用される地震力に十分耐えることができる構造とする。 ・代替する安全機能を有する施設がない常設重大事故等対処設備は，安全機能を有する施設の耐震設計における耐震重要度の分類の方針に基づき，重大事故等対処時の使用条件を踏まえて，当該設備の機能喪失により放射線による公衆への影響の程度に応じて分類し，その地震力に対し十分に耐えることができる設計であることを評価する。
31	(e)　常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設は，Ｂクラス及びＣクラスの施設，常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設，可搬型重大事故等対処設備の波及的影響によって，その重大事故等に対処するために必要な機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 重大事故等対処施設に対し波及的影響を及ぼすおそれのある施設	基本方針 設計方針 評価	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針 6. 構造計画と配置計画 10. 耐震計算の基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 (2)重大事故等対処施設 a. ・常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設は，Ｂクラス及びＣクラスの施設，常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設，可搬型重大事故等対処設備の波及的影響によって，重大事故等に対処するために必要な機能を損なわない設計とする。 【6. 構造計画と配置計画】 ・重大事故等対処施設の構造計画及び配置計画に際しては，地震の影響が低減されるように考慮する。 ・建物・構築物は，原則として剛構造とし，重要な建物・構築物は，地震力に対し十分な支持性能を有する地盤に支持させる。剛構造としない建物・構築物は，剛構造と同等又はそれを上回る耐震安全性を確保する。 ・耐震設計において地下水位の低下を期待する建物・構築物は，周囲の地下水を排水し，基礎スラブ底面レベル以深に地下水位を維持できるよう地下水排水設備（サブドレンポンプ，水位検出器等）を設置する。 地下水排水設備は，安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設に適用される要求事項を満足するよう設計する。また，上記より対象となる建物・構築物の評価に影響するため，建物・構築物の機能要求を満たすように，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して機能を維持するとともに，非常用電源設備からの給電が可能な設計とすることとし，その評価を「Ⅲ－２－１　耐震重要施設等の耐震性に関する計算書」のうち，地下水排水設備の耐震性についての計算書に示す。 ・機器・配管系は，応答性状を適切に評価し，適用する地震力に対して構造強度を有する設計とする。配置に自由度のあるものは，耐震上の観点からできる限り重心位置を低くし，かつ，安定性のよい据え付け状態になるよう，「9. 機器・配管系の支持方針について」に示す方針に従い配置する。 ・下位クラス施設は，常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に対して離隔を取り配置する，又は重大事故等に対処するために必要な機能を保持する設計とする。 【10. 耐震計算の基本方針】 ・耐震設計方針に基づいて設計した施設について，耐震計算を行うに当たり，既設工認で実績があり，かつ，最新の知見に照らしても妥当な手法及び条件を用いることを基本とする。 ・最新の知見を適用する場合は，その妥当性及び適用可能性を確認した上で適用する。 ・耐震計算における動的地震力の水平方向及び鉛直方向の組合せについては，水平1方向及び鉛直方向地震力の組合せで実施した上で，その計算結果に基づき水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せが耐震性に及ぼす影響を評価する。 ・評価対象設備である配管系，機器（容器及びポンプ類）及び電気計装品（盤，装置及び器具）のうち，複数設備に共通して適用する計算方法については，「Ⅲ－１－１－11－１　配管の耐震支持方針」，「Ⅲ－１－１－11－２　ダクトの耐震支持方針」，「Ⅲ－１－２　耐震計算に関する基本方針」及び「Ⅲ－１－３　耐震性に関する計算書作成の基本方針」に示す。	—	—	第１回申請と同一							(第1回申請と同じであるため)	(第1回申請と同じであるため)
32	(f)　緊急時対策所の耐震設計の基本方針については，「(6) 緊急時対策所」に示す。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 (2)重大事故等対処施設 a. ・緊急時対策所の耐震設計における機能維持の基本方針については，「5.2 機能維持」に示す。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(冒頭宣言のため)	(冒頭宣言のため)

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備（2項変更①）	申請対象設備（1項変更②）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
33	(g)　常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設については，周辺地盤の変状により，重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計とする。	評価要求	基本方針 常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設	基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 (2)重大事故等対処施設 a. ・常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設については，周辺地盤の変状により，重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計とする。 ・常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設のうちその周辺地盤の液状化のおそれがある施設は，その周辺地盤の液状化を考慮した場合においても，支持機能及び構造健全性が確保される設計とする。 ・これらの地盤の評価については，「Ⅲ－１－１－２　地盤の支持性能に係る基本方針」に示す。	—	—	○	—	外部放出抑制設備 代替グローブボックス排気設備	—	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【2. 耐震設計の基本方針】 【2.1 基本方針】 (2)重大事故等対処施設 a. ・常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設については，周辺地盤の変状により，重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計とする。 ・常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設のうちその周辺地盤の液状化のおそれがある施設は，その周辺地盤の液状化を考慮した場合においても，支持機能及び構造健全性が確保される設計とする。 ・これらの地盤の評価については，「Ⅲ－１－１－２　地盤の支持性能に係る基本方針」に示す。	— （燃料加工建屋に設置する建屋内設備のため）	— （燃料加工建屋に設置する建屋内設備のため）
34	(2)　耐震設計上の重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類 a.　安全機能を有する施設の耐震設計上の重要度分類 安全機能を有する施設の耐震重要度を以下のとおり分類する。	冒頭宣言	基本方針	設計方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 3. 耐震重要度及び重大事故等対処施設の設備分類 3.1 安全機能を有する施設の耐震設計上の重要度分類	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【3. 耐震重要度及び重大事故等対処施設の設備分類】 【3.1 安全機能を有する施設の耐震設計上の重要度分類】 ・安全機能を有する施設の耐震設計上の重要度を以下のとおり分類する。 ・下記に基づく各施設の具体的な耐震設計上の重要度分類及び当該施設を支持する構造物の支持機能が維持されることを確認する地震動を「Ⅲ－１－１－３　重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類の基本方針」の表2.4-1表，申請設備の耐震重要度分類について同添付書類の第2.4-2表に示す。	—	—	第１回申請と同一						—	—
35	(a)　Ｓクラスの施設 当該施設に直接関係しておりその機能喪失により放射性物質を内蔵している施設，当該施設に直接関係しておりその機能喪失により放射性物質を外部に放散する可能性のある施設，放射性物質を外部に放散する可能性のある事態を防止するために必要な施設及び放射性物質が外部に放散される事故発生の際に外部に放散される放射性物質による影響を低減させるために必要となる施設であって，環境への影響が大きいもの。 イ．　MOXを非密封で取り扱う設備・機器を収納するグローブボックス等であって，その破損による公衆への放射線の影響が大きい施設 ロ．　上記イ．に関連する設備・機器で放射性物質の外部への放散を抑制するための設備・機器 ハ．　上記イ．及びロ．の設備・機器の機能を確保するために必要な施設	定義	基本方針	基本方針 設計方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 3. 耐震重要度及び重大事故等対処施設の設備分類 3.1 安全機能を有する施設の耐震設計上の重要度分類	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【3. 耐震重要度及び重大事故等対処施設の設備分類】 【3.1 安全機能を有する施設の耐震設計上の重要度分類】 (1) Ｓクラスの施設 ・自ら放射性物質を内蔵している施設，当該施設に直接関係しておりその機能喪失により放射性物質を外部に放散する可能性のある施設，放射性物質を外部に放散する可能性のある事態を防止するために必要な施設及び放射性物質が外部に放散される事故発生の際に外部に放散される放射性物質による影響を低減させるために必要となる施設であって，環境への影響が大きいもの。 a. MOXを非密封で取り扱う設備・機器を収納するグローブボックス等であって，その破損による公衆への放射線の影響が大きい施設 b. 上記a.に関連する設備・機器で放射性物質の外部への放散を抑制するための設備・機器 c. 上記a.及びb.の設備・機器の機能を確保するために必要な施設	—	—	第１回申請と同一						—	—
					—	—	Ⅲ－１－１－３　重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類の基本方針 2. 安全機能を有する施設の重要度分類 2.1耐震設計上の重要度分類	Ⅲ－１－１－３　重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類の基本方針 【2. 安全機能を有する施設の重要度分類】 【2.1 耐震設計上の重要度分類】 ・自ら放射性物質を内蔵している施設，当該施設に直接関係しておりその機能喪失により放射性物質を外部に放散する可能性のある施設，放射性物質を外部に放散する可能性のある事態を防止するために必要な施設及び放射性物質が外部に放散される事故発生の際に外部に放散される放射性物質による影響を低減させるために必要となる施設であって，環境への影響が大きいもの。 a. MOXを非密封で取り扱う設備・機器を収納するグローブボックス等であって，その破損による公衆への放射線の影響が大きい施設 b. 上記a.に関連する設備・機器で放射性物質の外部への放散を抑制するための設備・機器 c. 上記a.及びb.の設備・機器の機能を確保するために必要な施設								
36	(b)　Ｂクラスの施設 安全機能を有する施設のうち，機能喪失した場合の影響がＳクラスに属する施設と比べ小さい施設。 イ．　核燃料物質を取り扱う設備・機器又はMOXを非密封で取り扱う設備・機器を収納するグローブボックス等であって，その破損による公衆への放射線の影響が比較的小さいもの（ただし，核燃料物質が少ないか又は収納方式によりその破損による公衆への放射線の影響が十分小さいものは除く。） ロ．　放射性物質の外部への放散を抑制するための設備・機器であってＳクラス以外の設備・機器	定義	基本方針	基本方針 設計方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 3. 耐震重要度及び重大事故等対処施設の設備分類 3.1 安全機能を有する施設の耐震設計上の重要度分類	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【3. 耐震設計上の重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類】 【3.1 安全機能を有する施設の耐震設計上の重要度分類】 (2) Ｂクラスの施設 ・安全機能を有する施設のうち，機能喪失した場合の影響がＳクラスに属する施設と比べ小さい施設。 a. 核燃料物質を取り扱う設備・機器又はMOXを非密封で取り扱う設備・機器を収納するグローブボックス等であって，その破損による公衆への放射線の影響が比較的小さいもの（ただし，核燃料物質が少ないか又は収納方式によりその破損による公衆への放射線の影響が十分小さいものは除く。） b. 放射性物質の外部への放散を抑制するための設備・機器であってＳクラス以外の設備・機器	—	—	第１回申請と同一						—	—
					—	—	Ⅲ－１－１－３　重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類の基本方針 2. 耐震設計上の重要度分類 2.1 耐震重要度による分類	Ⅲ－１－１－３　重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類の基本方針 【2. 安全機能を有する施設の重要度分類】 【2.1 耐震設計上の重要度分類】 (2) Ｂクラスの施設 ・安全機能を有する施設のうち，機能喪失した場合の影響がＳクラスに属する施設と比べ小さい施設。 a. 核燃料物質を取り扱う設備・機器又はMOXを非密封で取り扱う設備・機器を収納するグローブボックス等であって，その破損による公衆への放射線の影響が比較的小さいもの（ただし，核燃料物質が少ないか又は収納方式によりその破損による公衆への放射線の影響が十分小さいものは除く。） b. 放射性物質の外部への放散を抑制するための設備・機器であってＳクラス以外の設備・機器								

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
37	(c)　Cクラスの施設 Sクラスに属する施設及びBクラスに属する施設以外の一般産業施設又は公共施設と同等の安全性が要求される施設。	定義	基本方針	基本方針 設計方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 3. 耐震設計上の重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類 3.1 安全機能を有する施設の耐震設計上の重要度分類	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【3. 耐震設計上の重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類】 【3.1 安全機能を有する施設の耐震設計上の重要度分類】 (3) Cクラスの施設 ・Sクラスに属する施設及びBクラスに属する施設以外の一般産業施設又は公共施設と同等の安全性が要求される施設。	—	—	第１回申請と同一					—	—
38	上記に基づく耐震設計上の重要度分類を第3.1.1-1表に示す。 なお，同表には当該施設を支持する建物・構築物の支持機能が維持されることを確認する地震動及び波及的影響を考慮すべき施設に適用する地震動についても併記する。	要領宣言	基本方針	設計方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 3. 耐震設計上の重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類 3.1 安全機能を有する施設の耐震設計上の重要度分類	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【3. 耐震設計上の重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類】 【3.1 安全機能を有する施設の耐震設計上の重要度分類】 ・安全機能を有する施設の耐震設計上の重要度を以下のとおり分類する。 ・下記に基づく各施設の具体的な耐震設計上の重要度分類及び当該施設を支持する構造物の支持機能が維持されることを確認する地震動を「Ⅲ－１－１－３　重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類の基本方針」の第2.1-1表，申請設備の耐震重要度分類について同添付書類の第2.4-2表に示す。	—	—	第１回申請と同一					—	—
					—	—	Ⅲ－１－１－３　重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類の基本方針 2. 安全機能を有する施設の重要度分類 2.1 耐震設計上の重要度分類 2.4 MOX燃料加工施設の区分 2.4.3 間接支持機能及び波及的影響	Ⅲ－１－１－３　重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類の基本方針 【2. 安全機能を有する施設の重要度分類】 【2.1 耐震設計上の重要度分類】 ・安全機能を有する施設の耐震設計上の重要度を次のとおり分類する。 【2.4 MOX燃料加工施設の区分】 【2.4.3 間接支持機能及び波及的影響】 ・安全機能を有する施設の耐震重要度分類に対する耐震設計上の重要度分類を第2.4-1表に，安全機能を有する施設の申請設備の耐震重要度分類表を第2.4-2表に示す。 ・同表には，当該施設を支持する建物・構築物の支持機能が維持されることを確認する地震動及び波及的影響を考慮すべき設備に適用する地震動（以下「検討用地震動」という。）を併記する。			—	—
39	b.　重大事故等対処施設の設備分類 重大事故等対処施設について，施設の各設備が有する重大事故等に対処するために必要な機能及び設置状態を踏まえて，以下の設備分類に応じた設計とする。	要領宣言	基本方針	基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 3. 耐震設計上の重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類 3.2 重大事故等対処施設の設備分類	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【3. 耐震設計上の重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類】 【3.2 重大事故等対処施設の設備分類】 ・重大事故等対処施設の設備について，耐震設計上の分類を各設備が有する重大事故等に対処するために必要な機能及び設置状態を踏まえ，以下のとおりに分類する。 ・下記の分類に基づき耐震評価を行う申請設備の設備分類について「Ⅲ－１－１－３　重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類の基本方針」の第4.3-1表に示す。	—	—	第１回申請と同一					—	—
40	(a)　常設重大事故等対処設備 重大事故に至るおそれがある事故及び重大事故が発生した場合において，対処するために必要な機能を有する設備であって常設のもの。 イ.　常設耐震重要重大事故等対処設備 常設重大事故等対処設備であって，耐震重要施設に属する設計基準事故に対処するために設備が有する機能を代替するもの。 ロ.　常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備 常設重大事故等対処設備であって，上記イ．以外のもの。	定義	基本方針	設計方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 3. 耐震設計上の重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類 3.2 重大事故等対処施設の設備分類	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【3. 耐震設計上の重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類】 【3.2 重大事故等対処施設の設備分類】 (1)常設重大事故等対処設備 ・重大事故に至るおそれがある事故及び重大事故が発生した場合において，対処するために必要な機能を有する設備であって常設のもの。 a. 常設耐震重要重大事故等対処設備 ・常設重大事故等対処設備であって，耐震重要施設に属する設計基準事故に対処するための設備が有する機能を代替するもの b. 常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備 ・常設重大事故等対処設備であって，上記a.以外のもの	—	—	第１回申請と同一					—	—
41	上記に基づく重大事故等対処施設の設備分類について第3.1.1-2表に示す。 なお，同表には，重大事故等対処設備を支持する建物・構築物の支持機能が損なわれないことを確認する地震力についても併記する。	定義	基本方針	設計方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 3. 耐震設計上の重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類 3.2 重大事故等対処施設の設備分類	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【3. 耐震設計上の重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類】 【3.2 重大事故等対処施設の設備分類】 ・重大事故等対処施設の設備について，耐震設計上の分類を各設備が有する重大事故等に対処するために必要な機能及び設置状態を踏まえ，以下のとおりに分類する。 ・下記の分類に基づく各施設の具体的な耐震設計上の設備分類及び当該施設を支持する構造物の支持機能が維持されることを確認する地震動を「Ⅲ－１－１－３　重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類の基本方針」の第4.3.3-1表に，申請設備の設備分類について同添付書類の第4.3.3-2表に示す。	—	—	第１回申請と同一					—	—
					—	—	Ⅲ－１－１－３　重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類の基本方針 4. 重大事故等対処施設の設備分類 4.3 重大事故等対処施設の区分 4.3.3 間接支持機能及び波及的影響	Ⅲ－１－１－３　重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類の基本方針 【4. 重大事故等対処施設の設備分類】 【4.3 重大事故等対処施設の区分】 【4.3.3 間接支持機能及び波及的影響】 ・重大事故等対処施設の耐震設計上の設備分類を第4.3.3-1表に示す。 ・なお，第4.3.3-1表には，当該施設を支持する建物・構築物の支持機能が維持されることを確認する検討用地震動を併記する。						

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
42	(3)　地震力の算定方法 耐震設計に用いる設計用地震力は，以下の方法で算定される静的地震力及び動的地震力とする。	定義	基本方針	評価条件	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 4. 設計用地震力 4.1 地震力の算定方法 4.2 設計用地震力	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【4.設計用地震力】 【4.1 地震力の算定方法】 ・安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設の耐震設計に用いる地震力の算定は以下の方法による。 【4.2 設計用地震力】 ・「4.1 地震力の算定方法」に基づく設計用地震力は「Ⅲ－１－１－８　機能維持の基本方針」の第2-1表に示す地震力に従い算定するものとする。	—	—	第１回申請と同一					—	—
					—	—	Ⅲ－１－１－８　機能維持の基本方針 2. 機能維持の確認に用いる設計用地震力 第2.-1表 設計用地震力 (1) 静的地震力 (2) 動的地震力 (3) 設計用地震力	Ⅲ－１－１－８　機能維持の基本方針 【2. 機能維持の確認に用いる設計用地震力】 ・機能維持の確認に用いる設計用地震力については，「Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針」の「4.設計用地震力」に示す設計用地震力の算定方法に基づくこととし，具体的な算定方法は第2.-1表に示す。 ・また，当該申請における機器・配管系の設計用地震力の算定に際しては，「Ⅲ－１－１－6 設計用床応答曲線の作成方針」に定める方法にて設定した設計用床応答曲線を用いる。 第2.-1表 設計用地震力 (1) 静的地震力 a. 安全機能を有する施設 b. 重大事故等対処施設 (2) 動的地震力 a. 安全機能を有する施設 b. 重大事故等対処施設 (3) 設計用地震力 a. 安全機能を有する施設 b. 重大事故等対処施設						
43	a.　静的地震力 安全機能を有する施設に適用する静的地震力は，Ｓクラス，Ｂクラス及びＣクラスの施設に適用することとし，それぞれの耐震重要度に応じて以下の地震層せん断力係数及び震度に基づき算定する。	冒頭宣言	基本方針	評価条件	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 4. 設計用地震力 4.1 地震力の算定方法 4.1.1 静的地震力	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【4.設計用地震力】 【4.1 地震力の算定法】 【4.1.1 静的地震力】 ・安全機能を有する施設に適用する静的地震力は，Ｓクラス，Ｂクラス及びCクラスの施設に適用することとし，それぞれの耐震重要度に応じて，以下の地震層せん断力係数Ｃｉ及び震度に基づき算定するものとする。	—	—	第１回申請と同一					—	—
44	重大事故等対処施設については，常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備に，代替する機能を有する安全機能を有する施設が属する耐震重要度に適用される地震力を適用する。	定義	基本方針	評価条件	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 4. 設計用地震力 4.1 地震力の算定方法 4.1.1 静的地震力	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【4. 設計用地震力】 【4.1.1 静的地震力】 ・重大事故等対処施設については，常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備に設置される重大事故等対処施設に，代替する機能を有する安全機能を有する施設が属する耐震重要度に適用される地震力を適用する。	—	—	第１回申請と同一					—	—
45	(a)　建物・構築物 水平地震力は，地震層せん断力係数Ｃｉに，次に示す施設の耐震重要度に応じた係数を乗じ，さらに当該層以上の重量を乗じて算定するものとする。 Ｓクラス　3.0 Ｂクラス　1.5 Ｃクラス　1.0 ここで，地震層せん断力係数Ｃｉは，標準せん断力係数Ｃ０を0.2以上とし，建物・構築物の振動特性，地盤の種類等を考慮して求められる値とする。 また，必要保有水平耐力の算定においては，地震層せん断力係数Ｃｉに乗じる施設の耐震重要度に応じた係数は，耐震重要度の各クラスともに1.0とし，その際に用いる標準せん断力係数Ｃ０は1.0以上とする。 Ｓクラスの施設については，水平地震力と鉛直地震力が同時に不利な方向の組合せで作用するものとする。鉛直地震力は，震度0.3以上を基準とし，建物・構築物の振動特性及び地盤の種類等を考慮し，高さ方向に一定として求めた鉛直震度より算定する。	定義	基本方針	評価条件	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 4. 設計用地震力 4.1 地震力の算定方法	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【4.設計用地震力】 【4.1 地震力の算定法】 【4.1.1 静的地震力】 (1)建物・構築物 ・水平地震力は，地震層せん断力係数Ｃｉに，次に示す施設の耐震重要度に応じた係数を乗じ，さらに当該層以上の重量を乗じて算定するものとする。 Ｓクラス　3.0 Ｂクラス　1.5 Ｃクラス　1.0 ・地震層せん断力係数Ｃｉは，標準せん断力係数Ｃ０を0.2以上とし，建物・構築物の振動特性，地盤の種類等を考慮して求められる値とする。 ・必要保有水平耐力の算定においては，地震層せん断力係数Ｃｉに乗じる施設の耐震重要度に応じた係数は，Ｓクラス，Ｂクラス及びＣクラスともに1.0とし，その際に用いる標準せん断力係数Ｃ０は1.0以上とする。 ・Ｓクラスの施設については，水平地震力と鉛直地震力が同時に不利な方向の組合せで作用するものとする。鉛直地震力は，震度0.3以上を基準とし，建物・構築物の振動特性及び地盤の種類を考慮し，高さ方向に一定として求めた鉛直震度より算定する。	—	—	第１回申請と同一					—	—
46	(b)　機器・配管系 耐震重要度の各クラスの地震力は，上記(a)に示す地震層せん断力係数Ｃｉに施設の耐震重要度に応じた係数を乗じたものを水平震度とし，当該水平震度及び上記(a)の鉛直震度をそれぞれ20%増しとした震度より求めるものとする。 Ｓクラスの施設については，水平地震力と鉛直地震力は同時に不利な方向の組合せで作用するものとする。ただし，鉛直震度は高さ方向に一定とする。 上記(a)及び(b)の標準せん断力係数Ｃｏ等の割増し係数については，耐震性向上の観点から，一般産業施設及び公共施設の耐震基準との関係を考慮して設定する。	定義	基本方針	評価条件	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 4. 設計用地震力 4.1 地震力の算定方法 4.1.1 静的地震力	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【4.設計用地震力】 【4.1 地震力の算定法】 【4.1.1 静的地震力】 (2)機器・配管系 ・静的地震力は，上記(1)に示す地震層せん断力係数Ｃｉに施設の耐震重要度に応じた係数を乗じたものを水平震度として，当該水平震度及び上記(1)の鉛直震度をそれぞれ20%増しとした震度より求めるものとする。 ・Ｓクラスの施設については，水平地震力と鉛直地震力は同時に不利な方向の組合せで作用するものとする。ただし，鉛直震度は高さ方向に一定とする。 ・上記(1)及び(2)の標準せん断力係数Ｃｉ等の割増し係数については，耐震性向上の観点から，一般産業施設及び公共施設の耐震基準との関係を考慮して設定する。	—	—	第１回申請と同一					—	—

基本設計方針を踏まえた添付書類の記載及び申請回次の展開
（第五条、第二十六条（地盤）、第六条、第二十七条（地震による損傷の防止））

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備 （2項変更②）	申請対象設備 （1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
47	b.　動的地震力 安全機能を有する施設について，Ｓクラスの施設の設計に適用する動的地震力は，基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄから定める入力地震動を適用する。 Ｂクラスの施設のうち共振のおそれのある施設については，上記Ｓクラスの施設に適用する弾性設計用地震動Ｓｄに2分の1を乗じたものから定める入力地震動を適用する。	定義	基本方針	評価条件	目－１－１　耐震設計の基本方針 4. 設計用地震力 4.1 地震力の算定方法 4.1.2 動的地震力	目－１－１　耐震設計の基本方針 【4.設計用地震力】 【4.1 地震力の算定方法】 【4.1.2 動的地震力】 ・安全機能を有する施設については，動的地震力は，Ｓクラスの施設及びＢクラスの施設のうち共振のおそれのあるものに適用する。 ・Ｓクラスの施設については，基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄから定める入力地震動を適用する。 ・Ｂクラスの施設のうち共振のおそれのあるものについては，弾性設計用地震動Ｓｄから定める入力地震動の振幅を2分の1にしたものによる地震力を適用する。	—	—	第１回申請と同一						—	—
48	重大事故等対処施設については，常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に基準地震動Ｓｓによる地震力を適用する。 常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設のうち，Ｂクラスに属する施設の機能を代替する施設であって共振のおそれのある施設については，「b.動的地震力」に示す共振のおそれのあるＢクラス施設に適用する地震力を適用する。 なお，重大事故等対処施設のうち，安全機能を有する施設の基本構造と異なる施設については，適用する地震力に対して，要求される機能及び構造健全性が維持されることを確認するため，当該施設の構造を適切にモデル化した上での地震応答解析，加振試験等を実施する。	定義	基本方針	評価条件	目－１－１　耐震設計の基本方針 4. 設計用地震力 4.1 地震力の算定方法 4.1.2 動的地震力	目－１－１　耐震設計の基本方針 【4.設計用地震力】 【4.1 地震力の算定方法】 【4.1.2 動的地震力】 ・重大事故等対処施設については，常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に基準地震動Ｓｓによる地震力を適用する。 ・常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設のうち，Ｂクラスの施設の機能を代替する共振のおそれのある施設については，共振のおそれのあるＢクラスの施設に適用する地震力を適用する。 ・重大事故等対処施設のうち，安全機能を有する施設の基本構造と異なる施設については，適用する地震力に対して，要求される機能及び構造健全性が維持されることを確認するため，当該施設の構造を適切にモデル化した上での地震応答解析，加振試験等を実施する。	—	—	第１回申請と同一						—	—
49	安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設の動的解析において は，地盤の諸定数も含めて材料のばらつきによる変動幅を適切に考慮する。	定義	基本方針	基本方針	目－１－１　耐震設計の基本方針 4. 設計用地震力 4.1 地震力の算定方法 4.1.2 動的地震力	目－１－１　耐震設計の基本方針 【4.設計用地震力】 【4.1 地震力の算定方法】 【4.1.2 動的地震力】 ・安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設の動的解析においては，地盤の諸定数も含めて材料のばらつきによる材料定数の変動幅を適切に考慮する。動的解析の方法，設計用減衰定数等については，「目－１－１－５　地震応答解析の基本方針」に，設計用床応答曲線の作成方法については，「目－１－１－６　設計用床応答曲線の作成方針」に示す。	—	—	第１回申請と同一						—	—
50	動的地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定する。水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響確認に当たっては，水平1方向及び鉛直方向地震力を組み合わせた既往の耐震計算への影響が考えられる施設，設備の部位を抽出し，建物・構築物の3次元応答性状及びそれによる機器・配管系への影響を考慮した上で，既往の方法を用いた耐震性に及ぼす影響を評価する。	評価要求	基本方針 施設共通　基本設計方針 （動的地震力の組合せ方法）	基本方針 評価条件	目－１－１　耐震設計の基本方針 4. 設計用地震力 4.1 地震力の算定方法 4.1.2 動的地震力	目－１－１　耐震設計の基本方針 【4. 設計用地震力】 【4.1 地震力の算定法】 【4.1.2 動的地震力】 ・動的地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定する。水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響確認に当たっては，水平1方向及び鉛直方向地震力を組み合わせた既往の耐震計算への影響が考えられる施設，設備の部位を抽出し，建物・構築物の3次元応答性状及びそれによる機器・配管系への影響を考慮した上で，既往の方法を用いた耐震性に及ぼす影響を評価する。その方針を「目－１－７　水平２方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価方針」に示す。	—	—	第１回申請と同一						—	—

基本設計方針を踏まえた添付書類の記載及び申請回次の展開
（第五条、第二十六条（地盤）、第六条、第二十七条（地震による損傷の防止））

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請 説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
51	(a)　入力地震動 地質調査の結果によれば，重要なMOX燃料加工施設の設置位置周辺は，新第三紀の鷹架層が十分な拡がりをもって存在することが確認されている。 解放基盤表面は，この新第三紀の鷹架層のＳ波速度が0.7km/s以上を有する標高約－70mの位置に想定することとする。 基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄは，解放基盤表面で定義する。 建物・構築物の地震応答解析モデルに対する入力地震動は，解放基盤表面からの地震波の伝播特性を適切に考慮した上で，必要に応じ2次元ＦＥＭ解析又は1次元波動論により，地震応答解析モデルの入力位置で評価した入力地震動を設定する。また，必要に応じて地盤の非線形応答に関する動的変形特性を考慮することとし，地盤のひずみに応じた地盤物性値を用いて作成する。非線形性の考慮に当たっては，地下水排水設備による地下水位の低下状態を踏まえ評価する。 地盤条件を考慮する場合には，地震動評価で考慮した敷地全体の地下構造との関係や対象建物・構築物の直下又は周辺の地質・速度構造の違いにも留意する。 また，必要に応じ敷地における観測記録による検証や最新の科学的・技術的知見を踏まえ，地質・速度構造等の地盤条件を設定する。	定義	基本方針	基本方針 設計方針 評価条件	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 4. 設計用地震力 4.1 地震力の算定方法 4.1.2 動的地震力	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【4. 設計用地震力】 【4.1 地震力の算定法】 【4.1.2 動的地震力】 ・安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設の動的解析においては，地盤の諸定数も含めて材料のばらつきによる材料定数の変動幅を適切に考慮する。 【4.1.2 動的地震力 (1)入力地震動】 ・地質調査の結果によれば，重要なMOX燃料加工施設の設置位置周辺は，新第三紀の鷹架層が十分な拡がりをもって存在することが確認されている。 解放基盤表面は，この新第三紀の鷹架層のＳ波速度が0.7km/s以上を有する標高約－70mの位置に想定することとする。 ・基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄは，解放基盤表面で定義する。 ・建物・構築物の地震応答解析モデルに対する入力地震動は，解放基盤表面からの地震波の伝播特性を適切に考慮した上で，必要に応じ2次元FEM 解析又は1次元波動論により，地震応答解析モデルの入力位置で評価した入力地震動を設定する。 ・必要に応じて地盤の非線形応答に関する動的変形特性を考慮することとし，地盤のひずみに応じた地盤物性値を用いて作成する。非線形性の考慮に当たっては，地下水排水設備による地下水位の低下状態を踏まえ評価する。 ・入力地震動の設定に用いる地下構造モデルについては，地震動評価で考慮した敷地全体の地下構造及び対象建物・構築物の直下又は周辺の地質・速度構造の特徴を踏まえて適切に設定する。 ・Ｂクラスの施設及びＢクラス施設の機能を代替する常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設のうち共振のおそれがあり，動的解析が必要なものに対しては，弾性設計用地震動Ｓｄに2 分の1 を乗じたものを用いる。	—	—	第１回申請と同一						— （定義のため）	— （定義のため）
					—	—	Ⅲ－１－１－１ 基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄの概要 5. 敷地地盤の振動特性 5.1 解放基盤表面の設定	Ⅲ－１－１－１　基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄの概要 【5. 敷地地盤の振動特性】 【5.1 解放基盤表面の設定】 ・各種地質調査結果より，敷地の地盤は速度構造的に特異性を有する地盤ではないと考えられる。解放基盤表面については，敷地地下で著しい高低差がなく，ほぼ水平で相当な拡がりを有し，著しい風化を受けていない岩盤である鷹架層において，Ｓ波速度が概ね0.7km／s以上となる標高－70mの位置に設定した。								
					—	—	Ⅲ－１－１－５　地震応答解析の基本方針 2. 地震応答解析の基本方針 2.1 建物・構築物 2.1.1 建物・構築物 2.1.2　土木構造物	Ⅲ－１－１－５　地震応答解析の基本方針 【2.1.1 建物・構築物（2.1.2に記載のものを除く。）】 (1) 入力地震動 ・解放基盤表面は，Ｓ波速度が0.7km/s以上であるT.M.S.L.-70mとしている。 ・建物・構築物の地震応答解析における入力地震動は，解放基盤表面で定義される基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄを基に，対象建物・構築物の地盤条件を適切に考慮した上で，必要に応じ2次元FEM 解析又は１次元波動論により，地震応答解析モデルの入力位置で評価した入力地震動を設定する。 ・建物・構築物の地震応答解析における入力地震動は，地地震動評価で考慮した敷地全体の地下構造及び対象建物・構築物の直下又は周辺の地質・速度構造の特徴を踏まえて適切に設定した地下構造モデルを用いて設定するとともに，地盤の非線形応答に関する動的変形特性を考慮する。地盤の非線形特性の考慮に当たっては，地下水排水設備による地下水位の低下状態を踏まえ評価する。地盤の動的変形特性を考慮した入力地震動の算定に当たっては，地盤のひずみの大きさに応じて解析手法の適用性に留意する。更に必要に応じ敷地における観測記録による検証や最新の科学的・技術的知見を踏まえ，地質・速度構造等の地盤条件を設定する。 ・安全機能を有する施設における耐震Ｂクラスの建物・構築物及び重大事故等対処施設における耐震Ｂクラス施設の機能を代替する常設重大事故等対象設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物のうち共振のおそれがあり，動的解析が必要なものに対しては，弾性設計用地震動Ｓｄを2分の1倍したものを用いる。 【2.1.2　土木構造物】 (1) 入力地震動 ・土木構造物の地震応答解析における入力地震動は，解放基盤表面で定義される基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄを基に，対象構造物の地盤条件を適切に考慮した上で，必要に応じ2次元FEM 解析又は1次元波動論により，地震応答解析モデルの入力位置で評価した入力地震動を設定する。地盤条件を考慮する場合には，地震動評価で考慮した敷地全体の地下構造との関係にも留意し，地盤の非線形応答に関する動的変形特性を考慮する。								
52	Ｂクラスの施設及びＢクラス施設の機能を代替する常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設のうち共振のおそれがあり，動的解析が必要なものに対しては，弾性設計用地震動Ｓｄに2分の1を乗じたものを用いる。															

基本設計方針を踏まえた添付書類の記載及び申請回次の展開
（第五条、第二十六条（地盤）、第六条、第二十七条（地震による損傷の防止））

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類 構成（1）	添付書類 説明内容（1）	添付書類 構成（2）	添付書類 説明内容（2）	第２回申請 説明対象	第２回申請 申請対象設備 (2項変更②)	第２回申請 申請対象設備 (1項新規①)	第２回申請 仕様表	第２回申請 添付書類	第２回申請 添付書類における記載	第２回申請 2-1 構造概要	第２回申請 2-2 解析・評価
53	(b) 動的解析法 イ. 建物・構築物 動的解析に当たっては，対象施設の形状，構造特性，振動特性等を踏まえ，地震応答解析手法の適用性及び適用限界等を考慮のうえ，適切な解析法を選定するとともに，建物・構築物に応じて十分な調査に基づく適切な解析条件を設定する。動的解析は，原則として，時刻歴応答解析法を用いて求めるものとする。 また，3次元応答性状等の評価は，線形解析に適用可能な周波数応答解析法による。 建物・構築物の動的解析に当たっては，建物・構築物の剛性はそれらの形状，構造特性，振動特性，減衰特性を十分考慮して評価し，集中質点系に置換した解析モデルを設定する。 動的解析には，建物・構築物と地盤の相互作用及び埋込み効果を考慮するものとし，解析モデルの地盤のばね定数は，基礎版の平面形状，地盤の剛性等を考慮して定める。地盤の剛性等については，必要に応じて地盤の非線形応答を考慮することとし，地盤のひずみに応じた地盤物性値に基づくものとする。設計用地盤定数の設定に当たっては，地盤の構造特性の考慮として，地震動評価で考慮した敷地全体の地下構造との関係や対象建物・構築物の直下又は周辺の地質・速度構造の違いにも留意し，原則として，弾性波試験によるものを用いる。 地盤－建物・構築物連成系の減衰定数は，振動エネルギの地下逸散及び地震応答における各部のひずみレベルを考慮して定める。 基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄに対する応答解析において，主要構造要素がある程度以上弾性範囲を超える場合には，実験等の結果に基づき，該当する建物部分の構造特性に応じて，その弾塑性挙動を適切に模擬した復元力特性を考慮した応答解析を行う。 また，Ｓクラスの施設を支持する建物・構築物及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設を支持する建物・構築物の支持機能を検討するための動的解析において，当該施設を支持する建物・構築物の主要構造要素がある程度以上弾性範囲を超える場合には，その弾塑性挙動を適切に模擬した復元力特性を考慮した応答解析を行う。 地震応答解析に用いる材料定数については，地盤の諸定数も含めて材料のばらつきによる変動幅を適切に考慮する。また，材料のばらつきによる変動が建物・構築物の振動性状や応答性状に及ぼす影響として考慮すべき要因を選定した上で，選定された要因を考慮した動的解析により設計用地震力を設定する。	定義 評価要求	基本方針 Ｓクラスの施設 常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設 上記の間接支持構造物	評価方法 評価	Ⅲ－１－１ 耐震設計の基本方針 4.設計用地震力 4.1 地震力の算定法 4.1.2 動的地震力	Ⅲ－１－１ 耐震設計の基本方針 【4.設計用地震力】 【4.1 地震力の算定法】 【4.1.2 動的地震力】 ・動的解析の方法，設計用減衰定数等については，「Ⅲ－１－１－５ 地震応答解析の基本方針」に，設計用床応答曲線の作成方法については，「Ⅲ－１－１－６ 設計用床応答曲線の作成方針」に示す。	―	―	○	＜Ｓクラスの施設＞ 粉末一時保管設備 ペレット一時保管設備 スクラップ貯蔵設備 製品ペレット貯蔵設備 ＜上記の間接支持構造物＞ 燃料加工建屋	＜Ｓクラスの施設＞ 原料MOX粉末缶一時保管設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備 外部放出抑制設備 代替グローブボックス排気設備 消火設備 火災影響軽減設備 ＜常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設＞ 外部放出抑制設備 代替グローブボックス排気設備 ＜上記の間接支持構造物＞ 燃料加工建屋	―	Ⅲ－１－１ 耐震設計の基本方針 4.設計用地震力 4.1 地震力の算定法 4.1.2 動的地震力	Ⅲ－１－１ 耐震設計の基本方針 【4.設計用地震力】 【4.1 地震力の算定法】 【4.1.2 動的地震力】 ・動的解析の方法，設計用減衰定数等については，「Ⅲ－１－１－５ 地震応答解析の基本方針」に，設計用床応答曲線の作成方法については，「Ⅲ－１－１－６ 設計用床応答曲線の作成方針」に示す。	― （評価条件のため）	― （評価条件のため）
					Ⅲ－１－１ 耐震設計の基本方針 10. 耐震計算の基本方針 10.1 建物・構築物	Ⅲ－１－１ 耐震設計の基本方針 【10. 耐震計算の基本方針】 【10.1 建物・構築物】 ・建物・構築物の評価は，基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄを基に設定した入力地震動に対する構造全体としての変形，並びに地震応答解析による地震力及び「4. 設計用地震力」で示す設計用地震力による適切な応力解析に基づいた地震応力と，組み合わすべき地震力以外の荷重により発生する局部的な応力が，「5. 機能維持の基本方針」で示す許容限界内にあることを確認すること(解析による設計)により行う。 ・評価手法は，以下に示す解析法によりJEAG4601に基づき実施することを基本とする。また，評価に当たっては，材料物性のばらつき等を適切に考慮する。 ・時刻歴応答解析法 ・FEM等を用いた応力解析法 ・スペクトルモーダル解析法 ・建物・構築物の動的解析にて，地震時の地盤の有効応力の変化に応じた影響を考慮する場合は，有効応力解析を実施する。有効応力解析に用いる液状化強度特性は，敷地の原地盤における代表性及び網羅性を踏まえた上で保守性を考慮して設定する。 ・具体的な評価手法は，「Ⅲ－２ 耐震性に関する計算書」に示す。 ・水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価については「Ⅲ－２－３ 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価」に示す。 ・地震時及び地震後に機能維持が要求される設備については，FEMを用いた応力解析等により，静的又は動的解析により求まる地震応力と，組み合わすべき地震力以外の荷重により発生する局部的な応力が，許容限界内にあることを確認する。	―	―					Ⅲ－１－１ 耐震設計の基本方針 10. 耐震計算の基本方針 10.1 建物・構築物	Ⅲ－１－１ 耐震設計の基本方針 【10. 耐震計算の基本方針】 【10.1 建物・構築物】 ・建物・構築物の評価は，基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄを基に設定した入力地震動に対する構造全体としての変形，並びに地震応答解析による地震力及び「4. 設計用地震力」で示す設計用地震力による適切な応力解析に基づいた地震応力と，組み合わすべき地震力以外の荷重により発生する局部的な応力が，「5. 機能維持の基本方針」で示す許容限界内にあることを確認すること(解析による設計)により行う。 ・評価手法は，以下に示す解析法によりJEAG4601に基づき実施することを基本とする。また，評価に当たっては，材料物性のばらつき等を適切に考慮する。 ・時刻歴応答解析法 ・FEM等を用いた応力解析法 ・スペクトルモーダル解析法 ・建物・構築物の動的解析にて，地震時の地盤の有効応力の変化に応じた影響を考慮する場合は，有効応力解析を実施する。有効応力解析に用いる液状化強度特性は，敷地の原地盤における代表性及び網羅性を踏まえた上で保守性を考慮して設定する。 ・具体的な評価手法は，「Ⅲ－２ 耐震性に関する計算書」に示す。 ・水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価については「Ⅲ－２－３ 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価」に示す。 ・地震時及び地震後に機能維持が要求される設備については，FEMを用いた応力解析等により，静的又は動的解析により求まる地震応力と，組み合わすべき地震力以外の荷重により発生する局部的な応力が，許容限界内にあることを確認する。		
					―	―	Ⅲ－１－１－５ 地震応答解析の基本方針 2. 地震応答解析の方針 2.1 建物・構築物 2.1.1 建物・構築物	Ⅲ－１－１－５ 地震応答解析の基本方針 【2.1.1 建物・構築物】 (2) 解析方法及び解析モデル ・動的解析による地震力の算定に当たっては，地震応答解析手法の適用性及び適用限界等を考慮の上，適切な解析法を選定するとともに，建物・構築物に応じた適切な解析条件を設定する。また，原則として，建物・構築物の地震応答解析及び床応答曲線の作成は，線形解析及び非線形解析に適用可能な時刻歴応答解析法による。 ・建物・構築物の動的解析に当たっては，建物・構築物の剛性はそれらの形状，構造特性等を十分考慮して評価し，集中質点系等に置換した解析モデルを設定する。 ・動的解析には，建物・構築物と地盤との相互作用を考慮するものとし，解析モデルの地盤のばね定数は，基礎版の平面形状，基礎側面と地盤の接触状況及び地盤の剛性等を考慮して定める。各入力地震動が接地率に与える影響を踏まえて，地盤ばねには必要に応じて，基礎浮上りによる非線形性又は誘発上下動を考慮できる浮上り非線形性を考慮するものとする。設計用地盤定数は，原則として，弾性波試験によるものを用いる。					Ⅲ－１－１－５ 地震応答解析の基本方針 2. 地震応答解析の方針 2.1 建物・構築物 2.1.1 建物・構築物	Ⅲ－１－１－５ 地震応答解析の基本方針 【2. 地震応答解析の方針】 【2.1 建物・構築物】 【2.1.1 建物・構築物】 (2) 解析方法及び解析モデル ・動的解析による地震力の算定に当たっては，地震応答解析手法の適用性及び適用限界等を考慮の上，適切な解析法を選定するとともに，建物・構築物に応じた適切な解析条件を設定する。また，原則として，建物・構築物の地震応答解析及び床応答曲線の作成は，線形解析及び非線形解析に適用可能な時刻歴応答解析法による。 ・建物・構築物の動的解析に当たっては，建物・構築物の剛性はそれらの形状，構造特性等を十分考慮して評価し，集中質点系等に置換した解析モデルを設定する。 ・動的解析には，建物・構築物と地盤との相互作用を考慮するものとし，解析モデルの地盤のばね定数は，基礎版の平面形状，基礎側面と地盤の接触状況及び地盤の剛性等を考慮して定める。各入力地震動が接地率に与える影響を踏まえて，地盤ばねには必要に応じて，基礎浮上りによる非線形性又は誘発上下動を考慮できる浮上り非線形性を考慮するものとする。設計用地盤定数は，原則として，弾性波試験によるものを用いる。		

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
S4	建物・構築物の動的解析においては，地下水排水設備による地下水位の低下を考慮して適切な解析手法を選定する。ここで，地震時の地盤の有効応力の変化に応じた影響を考慮する場合は，有効応力解析を実施する。有効応力解析に用いる液状化強度特性は，敷地の原地盤における代表性及び網羅性を踏まえた上で保守性を考慮して設定することを基本とする。	定義 評価要求	基本方針 施設共通　基本設計方針 （建物・構築物の動的解析方法）	基本方針 設計方針 評価方法	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 2. 耐震設計の基本方針 2.1 基本方針 10. 耐震計算の基本方針 10.1 建物・構築物	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【10. 耐震計算の基本方針】 【10.1 建物・構築物】 ・建物・構築物の評価は，基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄを基に設定した入力地震動に対する構造全体としての変形，並びに地震応答解析による地震力及び「4. 設計用地震力」で示す設計用地震力による適切な応力解析に基づいた地震応力と，組み合わすべき地震力以外の荷重により発生する局部的な応力が，「5. 機能維持の基本方針」で示す許容限界内にあることを確認することを（解析による設計により行う。 ・評価手法は，以下に示す解析法により JEAG4601に基づき実施することを基本とする。 また，評価に当たっては，材料物性のばらつき等を適切に考慮する。 ・時刻歴応答解析法 ・FEM等を用いた応力解析法 ・スペクトルモーダル解析法 ・建物・構築物の動的解析にて，地震時の地盤の有効応力の変化に応じた影響を考慮する場合は，有効応力解析を実施する。有効応力解析に用いる液状化強度特性は，敷地の原地盤における代表性及び網羅性を踏まえた上で保守性を考慮して設定する。 ・具体的な評価手法は，「Ⅲ－２　耐震性に関する計算書」に示す。 ・水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価については「Ⅲ－２－３　水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価」に示す。 ・地震時及び地震後に機能維持が要求される設備については，FEMを用いた応力解析等により，静的又は動的解析により求まる地震応力と，組み合わすべき地震力以外の荷重により発生する局部的な応力が，許容限界内にあることを確認する。	—	—	第１回申請と同一							
					—	—	Ⅲ－１－１－５　地震応答解析の基本方針 2. 地震応答解析の方針 2.1 建物・構築物 2.1.1 建物・構築物（2.1.2に記載のものを除く。） (2) 解析方法及び解析モデル 2.1.2　土木構造物	Ⅲ－１－１－５　地震応答解析の基本方針 【2.地震応答解析の方針】 【2.1 建物・構築物】 【2.1.1 建物・構築物】 (2) 解析方法及び解析モデル ・建物・構築物の動的解析にて，地震時の地盤の有効応力の変化に応じた影響を考慮する場合は，有効応力解析を実施する。有効応力解析に用いる液状化強度特性は，敷地の原地盤における代表性及び網羅性を踏まえた上で保守性を考慮して設定する。 【2.1.2 土木構造物】 ・動的解析にて，地震時の地盤の有効応力の変化に応じた影響を考慮する場合は，有効応力解析を実施する。有効応力解析に用いる液状化強度特性は，敷地の原地盤における代表性及び網羅性を踏まえた上で保守性を考慮して設定する。						
S5	動的解析に用いる解析モデルは，周辺施設も含めた地震観測網により得られた観測記録を用いた検討及び詳細な3次元FEMを用いた解析により振動性状の把握を行い，解析モデルの妥当性の確認を行う。	定義	基本方針	基本方針 設計方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 4. 設計用地震力 4.1 地震力の算定方法 4.1.2 動的地震力	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【4. 設計用地震力】 【4.1 地震力の算定法】 【4.1.2 動的地震力】 ・これらの地震応答解析を行うに当たり，周辺施設の地震観測網により得られた観測記録を用いた検討を踏まえた上で，詳細な3次元FEMを用いた解析により振動性状の把握を行い，解析モデルの妥当性の確認を行う。また，更なる信頼性の向上を目的として設置する地震観測網から得られた観測記録により振動性状の把握を行う。動的解析に用いるモデルについては，地震観測により得られる観測記録を用いて解析モデルの妥当性確認を行う。地震観測網の概要については，「Ⅲ－１－１－５　地震応答解析の基本方針」の別紙「地震観測網について」に示す。	—	—	第１回申請と同一							
					—	—	Ⅲ－１－１－５　地震応答解析の基本方針 2. 地震応答解析の方針 2.1 建物・構築物 2.1.1 建物・構築物（2.1.2に記載のものを除く。） (2) 解析方法及び解析モデル Ⅲ－１－１－５　別紙　地震観測網について 2. 地震観測網の基本方針	Ⅲ－１－１－５　地震応答解析の基本方針 【2. 地震応答解析の方針】 【2.1 建物・構築物】 【2.1.1 建物・構築物】 (2) 解析方法及び解析モデル ・これらの地震応答解析を行うに当たり，周辺施設の地震観測網により得られた観測記録を用いた検討を踏まえた上で，詳細な3次元FEMを用いた解析により振動性状の把握を行い，解析モデルの妥当性の確認を行う。また，更なる信頼性の向上を目的として設置する地震観測網から得られる観測記録により振動性状の把握を行う。動的解析に用いるモデルについては，地震観測網により得られる観測記録を用いて解析モデルの妥当性確認等を行う。 Ⅲ－１－１－５　別紙　地震観測網について 【2. 地震観測網の基本方針】 ・燃料加工建屋については，地震時の建屋の水平方向及び鉛直方向の振動特性を把握するため，建屋の基礎上や最上部等の適切な位置に地震計を配置することにより，実地震による建屋の振動（建屋増幅特性，ロッキング動及び捩れ）を観測する。	—	—	—	—	—	—

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
56	建物・構築物のうち土木構造物の動的解析に当たっては、構造物と地盤の相互作用を考慮できる適切な地震応答解析手法を用いる。地震応答解析手法は、地盤及び構造物の地震時における非線形挙動の有無や程度に応じて、線形、等価線形又は非線形解析のいずれかによる。地盤の地震応答解析モデルは、構造物と地盤の動的相互作用を考慮できる有限要素法を用いる。構造物の地震応答解析に用いる減衰定数については、地盤と構造物の非線形性を考慮して適切に設定する。	定義 評価要求	基本方針 貯蔵容器搬送用洞道	設計方針 評価方法 評価	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 10. 耐震計算の基本方針 10.1 建物・構築物	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【10. 耐震計算の基本方針】 【10.1 建物・構築物】 ・建物・構築物の評価は、基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄを基に設定した入力地震動に対する構造全体としての変形、並びに地震応答解析による地震力及び「4. 設計用地震力」で示す設計用地震力による適切な応力解析に基づいた地震応力と，組み合わすべき地震力以外の荷重により発生する局部的な応力が，「5. 機能維持の基本方針」で示す許容限界内にあることを確認することで（解析による設計により行う。 ・評価手法は，以下に示す解析法により JEAG4601に基づき実施することを基本とする。また，評価に当たっては，材料物性のばらつき等を適切に考慮する。 ・時刻歴応答解析法 ・FEM等を用いた応力解析法 ・スペクトルモーダル解析法 ・建物・構築物の動的解析にて，地震時の地盤の有効応力の変化に応じた影響を考慮する場合は，有効応力解析を実施する。有効応力解析に用いる液状化強度特性は，敷地の原地盤における代表性及び網羅性を踏まえた上で保守性を考慮して設定する。 ・具体的な評価手法は，「Ⅲ－２　耐震性に関する計算書」に示す。	Ⅲ－１－１－５　地震応答解析の基本方針 2.1.2　土木構造物 (2) 解析方法及び解析モデル	Ⅲ－１－１－５　地震応答解析の基本方針 【2.1.2　土木構造物】 (2) 解析方法及び解析モデル ・動的解析による地震力算定の考慮事項 地震応答解析は，地盤と構造物の相互作用を考慮できる手法とし，地盤及び構造物の地震時における非線形挙動の有無や程度に応じて，線形，等価線形又は非線形解析のいずれかにて行う。地震応答解析に用いる材料定数については，材料物性のばらつき等による変動が土木構造物の振動性状や応答性状に及ぼす影響を検討し，材料物性のばらつき等を適切に考慮する。	○	貯蔵容器搬送用洞道	―	―	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 10. 耐震計算の基本方針 10.1 建物・構築物	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【10. 耐震計算の基本方針】 【10.1 建物・構築物】 ・建物・構築物の評価は，基準地震動Ｓｓ及び弾性設計用地震動Ｓｄを基に設定した入力地震動に対する構造全体としての変形，並びに地震応答解析による地震力及び「4. 設計用地震力」で示す設計用地震力による適切な応力解析に基づいた地震応力と，組み合わすべき地震力以外の荷重により発生する局部的な応力が，「5. 機能維持の基本方針」で示す許容限界内にあることを確認することで（解析による設計により行う。 ・評価手法は，以下に示す解析法により JEAG4601に基づき実施することを基本とする。また，評価に当たっては，材料物性のばらつき等を適切に考慮する。 ・時刻歴応答解析法 ・FEM等を用いた応力解析法 ・スペクトルモーダル解析法 ・建物・構築物の動的解析にて，地震時の地盤の有効応力の変化に応じた影響を考慮する場合は，有効応力解析を実施する。有効応力解析に用いる液状化強度特性は，敷地の原地盤における代表性及び網羅性を踏まえた上で保守性を考慮して設定する。 ・具体的な評価手法は，「Ⅲ－２　耐震性に関する計算書」に示す。	― （評価方法のため）	― （評価方法のため）
													Ⅲ－１－１－５　地震応答解析の基本方針 2.1.2　土木構造物 (2) 解析方法及び解析モデル	Ⅲ－１－１－５　地震応答解析の基本方針 【2.1.2　土木構造物】 (2) 解析方法及び解析モデル ・動的解析による地震力算定の考慮事項 地震応答解析は，地盤と構造物の相互作用を考慮できる手法とし，地盤及び構造物の地震時における非線形挙動の有無や程度に応じて，線形，等価線形又は非線形解析のいずれかにて行う。地震応答解析に用いる材料定数については，材料物性のばらつき等による変動が土木構造物の振動性状や応答性状に及ぼす影響を検討し，材料物性のばらつき等を適切に考慮する。					
57	地震力については，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定する。	定義	基本方針	基本方針 評価条件	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 4. 設計用地震力 4.1 地震力の算定法 4.1.2 動的地震力	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【4. 設計用地震力】 【4.1 地震力の算定法】 【4.1.2 動的地震力】 ・動的地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定する。水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せによる影響確認に当たっては，水平1方向及び鉛直方向地震力を組み合わせた既往の耐震計算への影響が考えられる施設，設備を抽出し，建物・構築物の3次元応答性状及びそれによる機器・配管系への影響を考慮した上で，既往の方法を用いた耐震性に及ぼす影響を評価する。その方針を「Ⅲ－１－１－７　水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価方針」に示す。	―	―	第１回申請と同一							― （定義のため）	― （定義のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備（1項新規①）	申請対象設備（1項変更②）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
S8	12.　機器・配管系 動的解析による地震力の算定に当たっては、地震応答解析手法の適用性、適用限界等を考慮の上、適切な解析法を選定するとともに、解析条件として考慮すべき減衰定数、剛性等の各種物性値は、適切な規格及び基準又は試験等の結果に基づき設定する。	定義	基本方針	設計方針 評価条件	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 10. 耐震計算の基本方針 10.2 機器・配管系	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【10. 耐震計算の基本方針】 【10.2 機器・配管系】 ・機器・配管系の評価は，「4. 設計用地震力」で示す設計用地震力による適切な応力解析に基づいた地震応力と，組み合わすべき他の荷重による応力との組合せ応力が「5. 機能維持の基本方針」で示す許容限界内にあることを確認すること（解析による設計）により行う。 ・評価手法は，JEAG4601に基づき，以下に示す定式化された計算式を用いた解析手法又はFEM等を用いた応力解析手法にて実施することを基本とし，その他の手法を適用する場合は適用性を確認の上適用することとする。なお，FEM等を用いた応力解析手法において時刻歴応答解析法及びスペクトルモーダル解析法を用いる場合は，材料物性のばらつき等を適切に考慮する。 (1)定式化された計算式を用いた解析手法 (2)FEM等を用いた応力解析手法 ・スペクトルモーダル解析法 ・時刻歴応答解析法 ・機器・配管系については，解析方法及び解析モデルを機器，配管系ごとに設定するとともに，安全機能に応じた評価を行う。 ・これら機器，配管系ごとに適用する解析方法及び解析モデルを「Ⅲ－１－１－５　地震応答解析の基本方針」の「2.2(2)　解析方法及び解析モデル」に示す。 ・具体的な評価手法は，「Ⅲ－１－１－11－１　配管の耐震支持方針」，「Ⅲ－１－１－11－２　ダクトの耐震支持方針」，「Ⅲ－１－２　耐震計算に関する基本方針」及び「Ⅲ－１－３　耐震性に関する計算書作成の基本方針」に示す。 ・地震時及び地震後に機能維持が要求される設備については，地震応答解析により機器・配管系に作用する加速度が振動試験又は解析等により機能が維持できることを確認した加速度（動的機能維持確認済加速度又は電気的機能維持確認済加速度）以下，若しくは，静的又は動的解析により求まる地震荷重が許容荷重以下となることを確認する。 ・これらの水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価については，「Ⅲ－２－３　水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価」に示す。	—	—	○	基本方針	基本方針	—	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 10. 耐震計算の基本方針 10.2 機器・配管系	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【10. 耐震計算の基本方針】 【10.2 機器・配管系】 ・機器・配管系の評価は，「4. 設計用地震力」で示す設計用地震力による適切な応力解析に基づいた地震応力と，組み合わすべき他の荷重による応力との組合せ応力が「5. 機能維持の基本方針」で示す許容限界内にあることを確認すること（解析による設計）により行う。 ・評価手法は，JEAG4601に基づき，以下に示す定式化された計算式を用いた解析手法又はFEM等を用いた応力解析手法にて実施することを基本とし，その他の手法を適用する場合は適用性を確認の上適用することとする。なお，FEM等を用いた応力解析手法において時刻歴応答解析法及びスペクトルモーダル解析法を用いる場合は，材料物性のばらつき等を適切に考慮する。 (1)定式化された計算式を用いた解析手法 (2)FEM等を用いた応力解析手法 ・スペクトルモーダル解析法 ・時刻歴応答解析法 ・機器・配管系については，解析方法及び解析モデルを機器，配管系ごとに設定するとともに，安全機能に応じた評価を行う。 ・これら機器，配管系ごとに適用する解析方法及び解析モデルを「Ⅲ－１－１－５　地震応答解析の基本方針」の「2.2(2)　解析方法及び解析モデル」に示す。 ・具体的な評価手法は，「Ⅲ－１－１－11－１　配管の耐震支持方針」，「Ⅲ－１－１－11－２　ダクトの耐震支持方針」，「Ⅲ－１－２　耐震計算に関する基本方針」及び「Ⅲ－１－３　耐震性に関する計算書作成の基本方針」に示す。 ・地震時及び地震後に機能維持が要求される設備については，地震応答解析により機器・配管系に作用する加速度が振動試験又は解析等により機能が維持できることを確認した加速度（動的機能維持確認済加速度又は電気的機能維持確認済加速度）以下，若しくは，静的又は動的解析により求まる地震荷重が許容荷重以下となることを確認する。 ・これらの水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価については，「Ⅲ－２－３　水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価」に示す。	— （定義のため）	— （定義のため）
					—	—	Ⅲ－１－１－５　地震応答解析の基本方針 2.2 機器・配管系	Ⅲ－１－１－５　地震応答解析の基本方針 【2.2 機器・配管系】 (2) 解析方法及び解析モデル ・動的解析による地震力の算定に当たっては，地震応答解析手法の適用性及び適用限界等を考慮の上，適切な解析法を選定するとともに，解析条件として考慮すべき減衰定数，剛性等の各種物性値は，適切な規格・基準，あるいは実験等の結果に基づき設定する。					Ⅲ－１－１－５　地震応答解析の基本方針 2.2 機器・配管系	Ⅲ－１－１－５　地震応答解析の基本方針 【2.2 機器・配管系】 (2) 解析方法及び解析モデル ・動的解析による地震力の算定に当たっては，地震応答解析手法の適用性及び適用限界等を考慮の上，適切な解析法を選定するとともに，解析条件として考慮すべき減衰定数，剛性等の各種物性値は，適切な規格・基準，あるいは実験等の結果に基づき設定する。		
							Ⅲ－１－１－６　設計用床応答曲線の作成方針 1. 概要 Ⅲ－１－１－６　別紙　各施設の設計用床応答曲線 1. 概要	Ⅲ－１－１－６　設計用床応答曲線の作成方針 【1. 概要】 ・機器・配管系の動的解析に用いる設計用床応答曲線の作成方針及びその方針に基づき作成した設計用床応答曲線に関して説明する。 Ⅲ－１－１－６　別紙　各施設の設計用床応答曲線 【1. 概要】 ・燃料加工建屋の機器・配管系の耐震設計に用いる各床面の静的震度，最大床応答加速度及び設計用床応答曲線について示したものである。					Ⅲ－１－１－６　設計用床応答曲線の作成方針 1. 概要 Ⅲ－１－１－６　別紙１－２　貯蔵容器搬送用調速の設計用床応答曲線 1. 概要	Ⅲ－１－１－６　設計用床応答曲線の作成方針 【1. 概要】 ・機器・配管系の動的解析に用いる設計用床応答曲線の作成方針及びその方針に基づき作成した設計用床応答曲線に関して説明する。 Ⅲ－１－１－６　別紙１－２　貯蔵容器搬送用調速の設計用床応答曲線 【1. 概要】 ・貯蔵容器搬送用調速の機器・配管系の耐震設計に用いる各床面の静的震度，最大床応答加速度及び設計用床応答曲線について示したものである。		

基本設計方針を踏まえた添付書類の記載及び申請回次の展開
（第五条、第二十六条（地盤）、第六条、第二十七条（地震による損傷の防止））

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（1）	添付書類　説明内容（1）	添付書類　構成（2）	添付書類　説明内容（2）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
59	機器については，形状，構造特性等を考慮して，代表的な振動モードを適切に表現できるよう質点系モデル，有限要素モデル等に置換し，設計用床応答曲線を用いたスペクトルモーダル解析法又は時刻歴応答解析法により応答を求める。 また，時刻歴応答解析法及びスペクトルモーダル解析法を用いる場合は地盤物性等のばらつきを適切に考慮する。スペクトルモーダル解析法には地盤物性等のばらつきを考慮した床応答曲線を用いる。 配管系については，適切なモデルを作成し，設計用床応答曲線を用いたスペクトルモーダル解析法により応答を求める。 スペクトルモーダル解析法及び時刻歴応答解析法の選択に当たっては，衝突・すべり等の非線形現象を模擬する観点又は既往研究の知見を取り入れ実機の挙動を模擬する観点で，建物・構築物の剛性及び地盤物性のばらつきへの配慮をしつつ時刻歴応答解析法を用いる等，解析対象とする現象，対象設備の振動特性・構造特性等を考慮し適切に選定する。 また，設備の3次元的な広がりを踏まえ，適切に応答を評価できるモデルを用い，水平2方向及び鉛直方向の応答成分について適切に組み合わせるものとする。 なお，剛性の高い機器・配管系は，その設置床面の最大床応答加速度の1.2倍の加速度を静的に作用させて地震力を算定する。	定義 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (機器・配管系の動的解析方法)	設計方針 評価条件 評価方法	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 10. 耐震計算の基本方針 10.2 機器・配管系	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【10. 耐震計算の基本方針】 【10.2 機器・配管系】 ・機器・配管系の評価は，「4.設計用地震力」で示す設計用地震力による適切な応力解析に基づいた地震応力と，組み合わすべき他の荷重による応力との組合せ応力が「5. 機能維持の基本方針」で示す許容限界内にあることを確認すること(解析による設計)により行う。 ・評価手法は，JEAG4601に基づき，以下に示す定式化された計算式を用いた解析手法又はFEM等を用いた応力解析手法にて実施することを基本とし，その他の手法を適用する場合は適用性を確認の上適用することとする。なお，FEM等を用いた応力解析手法において時刻歴応答解析法及びスペクトルモーダル解析法を用いる場合は，材料物性のばらつき等を適切に考慮する。 (1)定式化された計算式を用いた解析手法 (2)FEM等を用いた応力解析手法 ・スペクトルモーダル解析法 ・時刻歴応答解析法 ・機器・配管系については，解析方法及び解析モデルを機器，配管系ごとに設定するとともに，安全機能に応じた評価を行う。 ・これら機器，配管系ごとに適用する解析方法及び解析モデルを「Ⅲ－１－１－５　地震応答解析の基本方針」の「2.2(2)　解析方法及び解析モデル」に示す。 ・具体的な評価手法は，「Ⅲ－１－１－11－１　配管の耐震支持方針」，「Ⅲ－１－１－11－２　ダクトの耐震支持方針」，「Ⅲ－１－２　耐震計算に関する基本方針」及び「Ⅲ－１－３　耐震性に関する計算書作成の基本方針」に示す。 ・地震時及び地震後に機能維持が要求される設備については，地震応答解析により機器・配管系に作用する加速度が振動試験又は解析等により機能が維持できることを確認した加速度(動的機能維持確認済加速度又は電気的機能維持確認済加速度)以下，若しくは，静的又は動的解析により求まる地震荷重が許容荷重以下となることを確認する。 ・これらの水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価については，「Ⅲ－２－３　水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価」に示す。	—	—	○	施設共通 基本設計方針 (機器・配管系の動的解析方法)	施設共通 基本設計方針 (機器・配管系の動的解析方法)	—	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 10. 耐震計算の基本方針 10.2 機器・配管系	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【10. 耐震計算の基本方針】 【10.2 機器・配管系】 ・機器・配管系の評価は，「4.設計用地震力」で示す設計用地震力による適切な応力解析に基づいた地震応力と，組み合わすべき他の荷重による応力との組合せ応力が「5. 機能維持の基本方針」で示す許容限界内にあることを確認すること(解析による設計)により行う。 ・評価手法は，JEAG4601に基づき，以下に示す定式化された計算式を用いた解析手法又はFEM等を用いた応力解析手法にて実施することを基本とし，その他の手法を適用する場合は適用性を確認の上適用することとする。なお，FEM等を用いた応力解析手法において時刻歴応答解析法及びスペクトルモーダル解析法を用いる場合は，材料物性のばらつき等を適切に考慮する。 (1)定式化された計算式を用いた解析手法 (2)FEM等を用いた応力解析手法 ・スペクトルモーダル解析法 ・時刻歴応答解析法 ・機器・配管系については，解析方法及び解析モデルを機器，配管系ごとに設定するとともに，安全機能に応じた評価を行う。 ・これら機器，配管系ごとに適用する解析方法及び解析モデルを「Ⅲ－１－１－５　地震応答解析の基本方針」の「2.2(2)　解析方法及び解析モデル」に示す。 ・具体的な評価手法は，「Ⅲ－１－１－11－１　配管の耐震支持方針」，「Ⅲ－１－１－11－２　ダクトの耐震支持方針」，「Ⅲ－１－２　耐震計算に関する基本方針」及び「Ⅲ－１－３　耐震性に関する計算書作成の基本方針」に示す。 ・地震時及び地震後に機能維持が要求される設備については，地震応答解析により機器・配管系に作用する加速度が振動試験又は解析等により機能が維持できることを確認した加速度(動的機能維持確認済加速度又は電気的機能維持確認済加速度)以下，若しくは，静的又は動的解析により求まる地震荷重が許容荷重以下となることを確認する。 ・これらの水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価については，「Ⅲ－２－３　水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価」に示す。		
					—	—	Ⅲ－１－１－５　地震応答解析の基本方針 2.2 機器・配管系 (2) 解析方法及び解析モデル	Ⅲ－１－１－５　地震応答解析の基本方針 【2.2 機器・配管系】 (2) 解析方法及び解析モデル ・動的解析による地震力の算定に当たっては，地震応答解析手法の適用性及び適用限界等を考慮の上，適切な解析法を選定するとともに，解析条件として考慮すべき減衰定数，剛性等の各種物性値は，適切な規格・基準，あるいは実験等の結果に基づき設定する。 ・機器の解析に当たっては，形状，構造特性等を考慮して，代表的な振動モードを適切に表現できるよう質点系モデル，はりやシェル等の要素を使用した有限要素モデル等に置換し，設計用床応答曲線を用いたスペクトルモーダル解析法又は時刻歴応答解析法により応答を求める。 ・配管系については，適切なモデルを作成し，設計用床応答曲線を用いたスペクトルモーダル解析法又は時刻歴応答解析法により応答を求める。 ・スペクトルモーダル解析法又は時刻歴応答解析法を用いる場合は材料物性のばらつき等を適切に考慮する。 ・スペクトルモーダル解析法及び時刻歴応答解析法の選択に当たっては，衝突・すべり等の非線形現象を模擬する観点又は既往研究の知見を取り入れ実機の挙動を模擬することによる，現実的な応答加速度や荷重を算出する観点で，材料物性のばらつき等への配慮を考慮しつつ時刻歴応答解析法を用いる等，解析対象とする現象，対象設備の振動特性・構造特性等を考慮し適切に選定する。 ・3次元的な広がりを持つ設備については，3次元的な配置を踏まえ，適切にモデル化し，水平2方向及び鉛直方向の応答成分について適切に組み合わせるものとする。具体的な方針については「Ⅲ－１－１－７　水平２方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価方針」に示す。 剛性の高い機器・配管系は，その機器・配管系の設置床面の最大応答加速度の1.2倍の加速度を震度として作用させて構造強度評価に用いる地震力を算定する。					Ⅲ－１－１－５　地震応答解析の基本方針 2.2 機器・配管系 (2) 解析方法及び解析モデル	Ⅲ－１－１－５　地震応答解析の基本方針 【2.2 機器・配管系】 (2) 解析方法及び解析モデル ・動的解析による地震力の算定に当たっては，地震応答解析手法の適用性及び適用限界等を考慮の上，適切な解析法を選定するとともに，解析条件として考慮すべき減衰定数，剛性等の各種物性値は，適切な規格・基準，あるいは実験等の結果に基づき設定する。 ・機器の解析に当たっては，形状，構造特性等を考慮して，代表的な振動モードを適切に表現できるよう質点系モデル，はりやシェル等の要素を使用した有限要素モデル等に置換し，設計用床応答曲線を用いたスペクトルモーダル解析法又は時刻歴応答解析法により応答を求める。 ・配管系については，適切なモデルを作成し，設計用床応答曲線を用いたスペクトルモーダル解析法又は時刻歴応答解析法により応答を求める。 ・スペクトルモーダル解析法又は時刻歴応答解析法を用いる場合は材料物性のばらつき等を適切に考慮する。 ・スペクトルモーダル解析法及び時刻歴応答解析法の選択に当たっては，衝突・すべり等の非線形現象を模擬する観点又は既往研究の知見を取り入れ実機の挙動を模擬することによる，現実的な応答加速度や荷重を算出する観点で，材料物性のばらつき等への配慮を考慮しつつ時刻歴応答解析法を用いる等，解析対象とする現象，対象設備の振動特性・構造特性等を考慮し適切に選定する。 ・3次元的な広がりを持つ設備については，3次元的な配置を踏まえ，適切にモデル化し，水平2方向及び鉛直方向の応答成分について適切に組み合わせるものとする。具体的な方針については「Ⅲ－１－１－７　水平２方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価方針」に示す。 剛性の高い機器・配管系は，その機器・配管系の設置床面の最大応答加速度の1.2倍の加速度を震度として作用させて構造強度評価に用いる地震力を算定する。	— （評価方法のため）	— （評価方法のため）
					—	—	Ⅲ－１－１－６　設計用床応答曲線の作成方針 2.床応答スペクトルに係る基本方針及び作成方法 2.1 基本方針 Ⅲ－１－１－６　別紙 各施設の設計用床応答曲線 2.1 基本方針	Ⅲ－１－１－６ 設計用床応答曲線の作成方針 【2. 床応答スペクトルに係る基本方針及び作成方法】 【2.1 基本方針】 ・床応答スペクトルに対し，MOX燃料加工施設の固有周期のシフトを考慮し，周期方向に±10%の拡幅を行い，設計用床応答曲線とする。					Ⅲ－１－１－６　設計用床応答曲線の作成方針 2.床応答スペクトルに係る基本方針及び作成方法 2.1 基本方針 Ⅲ－１－１－６　別紙 各施設の設計用床応答曲線 2.1 基本方針	Ⅲ－１－１－６ 設計用床応答曲線の作成方針 【2. 床応答スペクトルに係る基本方針及び作成方法】 【2.1 基本方針】 ・床応答スペクトルに対し，MOX燃料加工施設の固有周期のシフトを考慮し，周期方向に±10%の拡幅を行い，設計用床応答曲線とする。		

基本設計方針を踏まえた添付書類の記載及び申請回次の展開
（第五条、第二十六条（地盤）、第六条、第二十七条（地震による損傷の防止））

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請 説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
59	機器については，形状，構造特性等を考慮して，代表的な振動モードを適切に表現できるよう質点系モデル，有限要素モデル等に置換し，設計用床応答曲線を用いたスペクトルモーダル解析法又は時刻歴応答解析法により応答を求める。 また，時刻歴応答解析法及びスペクトルモーダル解析法を用いる場合は地盤物性等のばらつきを適切に考慮する。スペクトルモーダル解析法には地盤物性等のばらつきを考慮した床応答曲線を用いる。 配管系については，適切なモデルを作成し，設計用床応答曲線を用いたスペクトルモーダル解析法により応答を求める。 スペクトルモーダル解析法及び時刻歴応答解析法の選択に当たっては，衝突・すべり等の非線形現象を模擬する観点又は既往研究の知見を取り入れ実機の挙動を模擬する観点で，建物・構築物の剛性及び地盤物性のばらつきへの配慮をしつつ時刻歴応答解析法を用いる等，解析対象とする現象，対象設備の振動特性・構造特性等を考慮し適切に選定する。 また，設備の3次元的な広がりを踏まえ，適切に応答を評価できるモデルを用い，水平2方向及び鉛直方向の応答成分について適切に組み合わせるものとする。 なお，剛性の高い機器・配管系は，その設置床面の最大床応答加速度の1.2倍の加速度を静的に作用させて地震力を算定する。	定義 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (機器・配管系の動的解析方法)	設計方針 評価条件 評価方法	—	—	Ⅲ－１－１－10 機器の耐震支持方針 2. 機器の支持構造物 2.1 基本原則	Ⅲ－１－１－10 機器の耐震支持方針 【2. 機器の支持構造物】 【2.1 基本原則】 ・機器の耐震支持方針は下記によるものとする。 (1)　重要な機器は岩盤上に設けた強固な基礎又は岩盤により支持され十分耐震性を有する建物・構築物内の基礎上に設置する。 (2)　支持構造物を含め十分剛構造とすることで建物・構築物との共振を防止する。 (3)　剛性を十分に確保できない場合は，機器系の振動特性に応じた地震応答解析により，応力評価に必要な荷重等を算定し，その荷重等に耐える設計とする。 (4)　重心位置を低くおさえる。 (5)　配管反力をできる限り機器にもたせない構造とする。 (6)　偏心荷重を避ける。 (7)　高温機器は熱膨張を拘束しない構造とする。 (8)　動的機能が要求されるものについては地震時に機能を喪失しない構造とする。 (9)　内部構造物については容器との相互作用を考慮した構造とする。 (10) 建物・構築物内の基礎上に固定されていない移動式設備については，転倒等による落下を防止するための措置を講じる。 (11) 支持架構上に設置される機器については，原則として架構を十分剛に設計する。剛ではない場合は，架構の剛性を考慮した地震荷重等に耐える設計とする。 ・剛ではない架構に設置される機器については，架構の剛性を考慮した地震応答解析による耐震性の確認を行う。	○	施設共通 基本設計方針 (機器・配管系の動的解析方法)	施設共通 基本設計方針 (機器・配管系の動的解析方法)	—	Ⅲ－１－１－10 機器の耐震支持方針 2. 機器の支持構造物 2.1 基本原則	Ⅲ－１－１－10 機器の耐震支持方針 【2. 機器の支持構造物】 【2.1 基本原則】 ・機器の耐震支持方針は下記によるものとする。 (1)　重要な機器は岩盤上に設けた強固な基礎又は岩盤により支持され十分耐震性を有する建物・構築物内の基礎上に設置する。 (2)　支持構造物を含め十分剛構造とすることで建物・構築物との共振を防止する。 (3)　剛性を十分に確保できない場合は，機器系の振動特性に応じた地震応答解析により，応力評価に必要な荷重等を算定し，その荷重等に耐える設計とする。 (4)　重心位置を低くおさえる。 (5)　配管反力をできる限り機器にもたせない構造とする。 (6)　偏心荷重を避ける。 (7)　高温機器は熱膨張を拘束しない構造とする。 (8)　動的機能が要求されるものについては地震時に機能を喪失しない構造とする。 (9)　内部構造物については容器との相互作用を考慮した構造とする。 (10) 建物・構築物内の基礎上に固定されていない移動式設備については，転倒等による落下を防止するための措置を講じる。 (11) 支持架構上に設置される機器については，原則として架構を十分剛に設計する。剛ではない場合は，架構の剛性を考慮した地震荷重等に耐える設計とする。 ・剛ではない架構に設置される機器については，架構の剛性を考慮した地震応答解析による耐震性の確認を行う。	— （評価方法のため）	— （評価方法のため）
					—	—	Ⅲ－１－１-11－１　配管の耐震支持方針 1. 配管の耐震支持方針 1.3 配管の設計 1.3.2 多質点系はりモデルを用いた評価方法 1.3.3 標準支持間隔を用いた評価方法	Ⅲ－１－１-11－１　配管の耐震支持方針 【1. 配管の耐震支持方針】 【1.3.2 多質点系はりモデルを用いた評価方法】 ・多質点系はりモデルを用いた評価方法では，原則として固定点から固定点までを独立した1つのブロックとして，地震荷重，自重，熱荷重等により配管に生じる応力が許容応力以下となるように配管経路及び支持方法を定める。 【1.3.3 標準支持間隔を用いた評価方法】 ・標準支持間隔法による配管の耐震計算は，配管を直管部，曲がり部，集中質量部，分岐部，Z形部，門形部及び分岐＋曲がり部の各要素に分類し，要素ごとに許容値を満足する最大の支持間隔を算出する。					Ⅲ－１－１－11－１ 配管の耐震支持方針 1. 配管の耐震支持方針 1.3 配管の設計 1.3.2 多質点系はりモデルを用いた評価方法 1.3.3 標準支持間隔を用いた評価方法	Ⅲ－１－１－11－１ 配管の耐震支持方針 【1. 配管の耐震支持方針】 【1.3.2 多質点系はりモデルを用いた評価方法】 ・多質点系はりモデルを用いた評価方法では，原則として固定点から固定点までを独立した1つのブロックとして，地震荷重，自重，熱荷重等により配管に生じる応力が許容応力以下となるように配管系路及び支持方法を定める。 【1.3.3 標準支持間隔を用いた評価方法】 ・標準支持間隔法による配管の耐震計算は，配管を直管部，曲がり部，集中質量部，分岐部，Z形部，門形部及び分岐＋曲がり部の各要素に分類し，要素ごとに許容値を満足する最大の支持間隔を算出する。		
					—	—	Ⅲ－１－１－11－２ ダクトの耐震支持方針 4.ダクト設計の基本方針 4.4 ダクト支持点の設計方法 4.4.1 標準支持間隔を用いた評価方法	【4.4.1 標準支持間隔を用いた評価方法】 ・静的震度，1.2ZPA及び設計用床応答曲線から地震力を算定し，ダクトに生じる曲げモーメントが許容座屈曲げモーメント以下となるように支持間隔を算定する。					Ⅲ－１－１－11－２ ダクトの耐震支持方針 4. ダクト設計の基本方針 4.4 ダクト支持点の設計方法 4.4.1 標準支持間隔を用いた評価方法	【4.4.1 標準支持間隔を用いた評価方法】 ・静的震度，1.2ZPA及び設計用床応答曲線から地震力を算定し，ダクトに生じる曲げモーメントが許容座屈曲げモーメント以下となるように支持間隔を算定する。		
					—	—	Ⅲ－１－１－12 電気計測制御装置等の耐震支持方針 4. 電気計測制御装置等の耐震設計方針 4.2 耐震設計の手順 4.2.4 電路類の耐震設計手順	【4.2.4 電路類の耐震設計手順】 ・構造的に健全ならば機能が維持されるので構造的検討のみを行う。この際には多質点系はりモデルによる解析又は標準支持間隔法を用いる。多質点系はりモデルによる解析の場合は，固有振動数に応じて応答解析による方法，又は静的解析による方法を用いて構造的健全性を確認する方針とする。 ・標準支持間隔法を用いる場合は，静的又は動的地震力による応力が許容応力以下となる標準支持間隔を設定し，標準支持間隔以内で支持することにより耐震性を確保する。					Ⅲ－１－１－12 電気計測制御装置等の耐震支持方針 4. 電気計測制御装置等の耐震設計方針 4.2 耐震設計の手順 4.2.4 電路類の耐震設計手順	【4.2.4 電路類の耐震設計手順】 ・構造的に健全ならば機能が維持されるので構造的検討のみを行う。この際には多質点系はりモデルによる解析の場合は，固有振動数に応じて応答解析による方法，又は静的解析による方法を用いて構造的健全性を確認する方針とする。 ・標準支持間隔法を用いる場合は，静的又は動的地震力による応力が許容応力以下となる標準支持間隔を設定し，標準支持間隔以内で支持することにより耐震性を確保する。		
60	c.　設計用減衰定数 地震応答解析に用いる減衰定数は，安全上適切と認められる規格及び基準に基づき，設備の種類，構造等により適切に選定するとともに，試験等で妥当性を確認した値も用いる。 なお，建物・構築物の地震応答解析に用いる鉄筋コンクリートの減衰定数の設定については，既往の知見に加え，既設施設の地震観測記録等により，その妥当性を検討する。 また，地盤と土木構造物の連成系地震応答解析モデルの減衰定数については，地中構造物としての特徴，同モデルの振動特性を考慮して適切に設定する。	定義	基本方針	評価方法 評価条件	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 4.設計用地震力 4.1 地震力の算定法 4.1.2 動的地震力	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【4.設計用地震力】 【4.1 地震力の算定方法】 【4.1.2 動的地震力】 ・安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設の動的解析においては，地盤の諸定数も含めて材料のばらつきによる材料定数の変動幅を適切に考慮する。	—	—	第１回申請と同一						— （定義のため）	— （定義のため）
					—	—	Ⅲ－１－１－５　地震応答解析の基本方針 3.設計用減衰定数	Ⅲ－１－１－５　地震応答解析の基本方針 【3.設計用減衰定数】 ・地震応答解析に用いる減衰定数は，JEAG4601-1987，1991に記載されている減衰定数を設備の種類，構造等により適切に選定するとともに，試験等で妥当性が確認された値も用いる。 ・建物・構築物の地震応答解析に用いる鉄筋コンクリートの材料減衰定数の設定については，既往の知見に加え，入力地震動による建物・構築物の応答レベル及び構造形状の複雑さを踏まえ，5%を基本とする。ただし，燃料加工建屋については，応答への影響も確認した上で，既設工認における設定と同じ3%と設定する。 ・地盤及び土木構造物の連成系地震応答解析モデルの減衰定数については，地中構造物としての特徴及び同モデルの振動特性を考慮して適切に設定する。								

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備 （2項変更②）	申請対象設備 （1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
61	(4)　荷重の組合せと許容限界 耐震設計における荷重の組合せと許容限界は，以下によるものとする。 耐震設計においては，安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能である閉じ込め機能，プロセス量等の維持機能，臨界防止機能，支援機能，火災防護機能，遮蔽機能，気密性，換気機能，支持機能，操作場所及びアクセスルートの保持機能等を維持する設計とする。 上記の機能のうち，遮蔽機能，気密性，支持機能，操作場所及びアクセスルートの保持機能等については，安全機能を有する施設の耐震重要度及び重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震力に対して，当該機能が要求される施設の構造強度を確保することで，機能が維持できる設計とする。 閉じ込め機能，プロセス量等の維持機能，臨界防止機能，支援機能，火災防護機能，換気機能等については，構造強度を確保するとともに，当該機能が要求される各施設の特性に応じて許容限界を適切に設定する。 a.　耐震設計上考慮する状態 地震以外に設計上考慮する状態を以下に示す。 (a)　安全機能を有する施設 イ.　建物・構築物 (イ)　通常時の状態 MOX燃料加工施設が運転している状態。 (ロ)　設計用自然条件 設計上基本的に考慮しなければならない自然条件（積雪，風）。	定義	基本方針	基本方針 評価条件	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5.　機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.1 耐震設計上考慮する状態 (1) 建物・構築物 5.2 機能維持 (1)建物・構築物 (2)機器・配管系	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5.　機能維持の基本方針】 ・耐震設計においては，安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能である閉じ込め機能，プロセス量等の維持機能，臨界防止機能，支援機能，火災防護機能，遮蔽機能，気密性，換気機能，支持機能，操作場所及びアクセスルートの保持機能，放射性物質等の取扱機能，地下水排水機能，漏えい検知機能，止水機能，分析済処理機能，分析機能，ユーティリティ機能，廃棄機能，貯水機能を維持する設計とする。 ・上記の機能のうち，遮蔽機能，気密性，支持機能，操作場所及びアクセスルートの保持機能，放射性物質等の取扱機能，止水機能，分析機能，貯水機能については，安全機能を有する施設の耐震重要度及び重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震力に対して，当該機能が要求される施設の構造強度を確保することで，機能が維持できる設計とする。 ・ここでは，上記を考慮し，各機能維持の方針を示す。 【5.1 構造強度】 ・MOX燃料加工施設は，安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震力による荷重と地震力以外の荷重の組合せを適切に考慮した上で，構造強度を確保する設計とする。また，変位及び変形に対し，設計上の配慮を行う。 a.安全機能を有する施設 ・自然現象に関する組合せは，「Ⅴ－１－１－１　自然現象等による損傷の防止に関する説明書」に従い行う。 ・具体的な荷重の組合せ及び許容限界は「Ⅲ－１－１－８　機能維持の基本方針」に示す。 【5.1.1 耐震設計上考慮する状態】 ・地震以外に設計上考慮する状態を以下に示す。 (1)安全機能を有する施設 a.建物・構築物 (a)通常時の状態 MOX燃料加工施設が運転している状態。 (b)設計用自然条件 設計上基本的に考慮しなければならない自然条件(積雪，風) 【5.　機能維持の基本方針】 【5.2 機能維持 】 ・MOX燃料加工施設の安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能のうち，建物・構築物に要求される閉じ込め機能，火災防護機能，遮蔽機能，気密性，支持機能，操作場所及びアクセスルートの保持機能，地下水排水機能，廃棄機能及び貯水機能の機能維持の方針を以下に示す。 (1)建物・構築物 a.安全機能を有する施設 (a)閉じ込め機能の維持 ・閉じ込め機能の維持が要求される施設は，地震時及び地震後において，放射性物質を限定された区域に閉じ込めるため，安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して，「5.1 構造強度」に基づく構造強度を確保することで，閉じ込め機能が維持できる設計とする。 ・閉じ込め機能の維持が要求される施設のうち，鉄筋コンクリート造の施設は，地震時及び地震後において，放射性物質が漏えいした場合にその影響の拡大を防止するため，閉じ込め機能の維持が要求される壁及び床が安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して構造強度を確保することで閉じ込め機能が維持できる設計とする。 ・閉じ込め機能が要求される壁に設置する扉は，規格に基づく扉を用いることとするため，壁がせん断ひずみの許容限界を満足していることで，閉じ込め機能を確保できる。 (b)火災防護機能の維持 ・火災防護機能の維持が要求される施設は，地震時及び地震後において，火災の影響を軽減するため，安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して，「5.1　構造強度」に基づく構造強度を確保することで，火災防護機能が維持できる設計とする。 (c)遮蔽機能の維持 ・遮蔽機能の維持が要求される施設は，地震時及び地震後において，放射廃棄物取扱事者の放射線障害防止，MOX燃料加工施設周辺の空間線量率の抑制，居住性の確保及び放射線障害から公衆等を守るため，安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して「5.1 構造強度」に基づく構造強度を確保し，遮蔽体の形状及び厚さを確保することで，遮蔽機能が維持できる設計とする。 (d)支持機能の維持 ・機器・配管系等の設備を間接的に支持する機能の維持が要求される施設は，地震時及び地震後において，被支持設備の安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して，「5.1 構造強度」に基づく構造強度を確保することで，支持機能が維持できる設計とする。 ・支持機能の維持が要求される施設のうち，鉄筋コンクリート造の施設は，耐震壁のせん断ひずみの許容限界を満足すること又は基礎を構成する部材に生じる応力が終局強度に対し妥当な安全余裕を有していることで，Sクラス設備等に対する支持機能が維持できる設計とする。 ・土木構造物については，安全上適切と認められる規格及び基準による許容応力度を許容限界とし，機器・配管系の支持機能が維持できる設計とする。	—	—	第１回申請と同一						— (定義のため)	— (定義のため)

基本設計方針を踏まえた添付書類の記載及び申請回次の展開
（第五条、第二十六条（地盤）、第六条、第二十七条（地震による損傷の防止））

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
61	(4)　荷重の組合せと許容限界 耐震設計における荷重の組合せと許容限界は，以下によるものとする。 耐震設計においては，安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能である閉じ込め機能，プロセス量等の維持機能，臨界防止機能，支援機能，火災防護機能，遮蔽機能，気密性，換気機能，支持機能，操作場所及びアクセスルートの保持機能等を維持する設計とする。 上記の機能のうち，遮蔽機能，気密性，支持機能，操作場所及びアクセスルートの保持機能等については，安全機能を有する施設の耐震重要度及び重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震力に対して，当該機能が要求される施設の構造強度を確保することで，機能が維持できる設計とする。 閉じ込め機能，プロセス量等の維持機能，臨界防止機能，支援機能，火災防護機能，換気機能等については，構造強度を確保するとともに，当該機能が要求される各施設の特性に応じて許容限界を適切に設定する。 a.　耐震設計上考慮する状態 地震以外に設計上考慮する状態を以下に示す。 (a)　安全機能を有する施設 イ.　建物・構築物 (イ)　通常時の状態 MOX燃料加工施設が運転している状態。 (ロ)　設計用自然条件 設計上基本的に考慮しなければならない自然条件（積雪，風）。	定義	基本方針	基本方針 評価条件	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5.　機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.1 耐震設計上考慮する状態 (1)　建物・構築物 5.2 機能維持 (1)建物・構築物 (2)機器・配管系	【5.　機能維持の基本方針】 【5.2 機能維持 】 (1)建物・構築物 a.安全機能を有する施設 (e)地下水排水機能の維持 ・地下水排水機能の維持が要求される施設は，地震時及び地震後において，建物・構築物の周囲の地下水を排水するため，安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して，「5.1　構造強度」に基づく構造強度を確保することで，地下水排水機能が維持できる設計とする。 (f)廃棄機能の維持 ・廃棄機能の維持が要求される施設は，地震時及び地震後において，放射性廃棄物を廃棄するため，安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して，「5.1　構造強度」に基づく構造強度を確保することで，廃棄機能が維持できる設計とする b.重大事故等対処施設 (a) 遮蔽機能の維持 ・遮蔽機能の維持が要求される施設は，重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震動に対して，「5.2(1)a.(c)　遮蔽機能の維持」と同様の設計を行うことで，遮蔽機能が維持できる設計とする。 (b) 気密性の維持 ・気密性の維持が要求される施設は，地震時及び地震後において，居住性確保のため，事故時に放射性気体の流入を防ぐことを目的として，重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震動に対して「5.1 構造強度」に基づく構造強度を確保すること及び換気設備の換気機能とあいまって施設の気圧差を確保することで，必要な気密性が維持できる設計とする。 (c)支持機能の維持 ・機器・配管系等の設備を間接的に支持する機能の維持が要求される施設は，被支持設備の重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震動に対して，「5.2(1)a.(d)　支持機能の維持」と同様の設計を行うことで，支持機能が維持できる設計とする。 (d) 操作場所及びアクセスルートの保持機能の維持 ・操作場所及びアクセスルートの保持機能の維持が要求される施設は，地震時及び地震後において，地震を要因として発生する重大事故等に対処するために必要となる操作場所及びアクセスルートを保持するため，重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震動に対して，「5.1 構造強度」に基づく構造強度を確保することで，操作場所及びアクセスルートの保持機能が維持できる設計とする。 ・操作場所及びアクセスルートの保持機能の維持が要求される施設のうち，鉄筋コンクリート造の施設は，耐震壁のせん断ひずみの許容限界を満足することで，操作場所及びアクセスルートの保持機能が維持できる設計とする。 ・耐震壁以外の建物・構築物の部位に関しても，耐震壁がせん断ひずみの許容限界を満足している場合は，耐震壁の変形に追従する建物・構築物の部位の健全性も確保されており，操作場所及びアクセスルートの保持機能を確保できる。 (e) 地下水排水機能の維持 ・地下水排水機能の維持が要求される施設は，重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震動に対して，「5.2(1)a.(e)　地下水排水機能の維持」と同様の設計を行うことで，地下水排水機能が維持できる設計とする。 (f) 貯水機能の維持 ・貯水機能の維持が要求される施設は，地震時及び地震後において，重大事故等への対処に必要となる水を確保するため，重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震動に対して，「5.1 構造強度」に基づく構造強度を確保することで，貯水機能が維持できる設計とする。 ・貯水機能の維持が要求される施設のうち，鉄筋コンクリート造の施設は，貯水機能の維持が要求される壁及び床が，重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震動に対して，おおむね弾性状態に留まることを基本とする。	―	―	第１回申請と同一						― （定義のため）	― （定義のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備 （2項変更②）	申請対象設備 （1項変更①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
61	(4)　荷重の組合せと許容限界 耐震設計における荷重の組合せと許容限界は，以下によるものとする。 耐震設計においては，安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能である閉じ込め機能，プロセス量等の維持機能，臨界防止機能，支援機能，火災防護機能，遮蔽機能，気密性，換気機能，支持機能，操作場所及びアクセスルートの保持機能等については，安全機能を有する施設の耐震重要度及び重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震力に対して，当該機能が要求される施設の構造強度を確保することで，機能が維持できる設計とする。 閉じ込め機能，プロセス量等の維持機能，臨界防止機能，支援機能，火災防護機能，換気機能については，構造強度を確保するとともに，当該機能が要求される各施設の特性に応じて許容限界を適切に設定する。 a.　耐震設計上考慮する状態 地震以外に設計上考慮する状態を以下に示す。 (a)　安全機能を有する施設 イ．　建物・構築物 (イ)　通常時の状態 MOX燃料加工施設が運転している状態。 (ロ)　設計用自然条件 設計上基本的に考慮しなければならない自然条件（積雪，風）。	定義	基本方針	基本方針 評価条件	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5.　機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.1 耐震設計上考慮する状態 (1) 建物・構築物 5.2 機能維持 (1)建物・構築物 (2)機器・配管系	【5.　機能維持の基本方針】 【5.2 機能維持】 (2)機器・配管系 ・MOX燃料加工施設の安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能として機器・配管系に要求される機能のうち，遮蔽機能，核燃料物質等の取扱機能，止水機能及び分析機能については，「5.1　構造強度」に基づく構造強度を確保することで，当該機能が維持できる設計とする。 ・閉じ込め機能，プロセス量等の維持機能，支援機能，火災防護機能，換気機能，地下水排水機能，分析済処理機能，ユーティリティ機能及び廃棄機能については，「5.1　構造強度」に基づく構造強度を確保するとともに，当該機能が要求される各施設の特性に応じて，動的機能を維持する設計とする。 ・閉じ込め機能，プロセス量等の維持機能，臨界防止機能，支援機能，火災防護機能，換気機能，地下水排水機能，漏えい検知機能，分析済処理機能，ユーティリティ機能及び廃棄機能については，「5.1　構造強度」に基づく構造強度を確保するとともに，当該機能が要求される各施設の特性に応じて，電気的機能を維持する設計とする。 ・閉じ込め機能及び臨界防止機能については，「5.1　構造強度」に基づく構造強度を確保するとともに，当該機能が要求される各施設の特性に応じて，閉じ込め機能及び臨界防止機能を維持する設計とする。 ・動的機能維持，電気的機能維持，閉じ込め機能及び臨界防止機能の機能維持の方針を以下に示す。 a.安全機能を有する施設 (a) 動的機能維持 ・動的機能が要求される設備は，地震時及び地震後において，その設備に要求される安全機能を維持するため，安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して，要求される動的機能が維持できることを実証試験又は解析により確認することで，動的機能を維持する設計とする。実証試験等により確認されている機能維持加速度を超える場合には，詳細検討により機能維持を満足する設計とする。 ・動的機能が要求される非等の機器の地震応答解析結果の応答加速度が当該機器を支持する配管の地震応答により増加すると考えられるときは，当該配管の地震応答の影響を考慮し，一定の余裕を見込むこととする。 (b) 電気的機能維持 ・電気的機能が要求される設備は，地震時及び地震後において，その設備に要求される安全機能を維持するため，安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して，要求される電気的機能が維持できることを実証試験又は解析により確認することで，電気的機能を維持する設計とする。 (c) 閉じ込め機能の維持 ・閉じ込め機能の維持が要求される設備のうち，グローブボックスは，地震時及び地震後において，グローブボックスに要求される安全機能を維持するため，安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して，要求される閉じ込め機能が維持できることを試験又は解析により確認し，閉じ込め機能が維持できる設計とする。 (d) 臨界防止機能の維持 ・臨界防止機能の維持が要求される設備は，地震時及び地震後において，臨界の発生を防止するため，安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して，地震時において発生する変位及び変形を制限することで，臨界防止機能が維持できる設計とする。 b.重大事故等対処施設 (a)動的機能維持 ・動的機能が要求される設備は，重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震動に対して，「5.2(2)a.(a)　動的機能維持」と同様の設計を行うことで，動的機能を維持する設計とする。 (b) 電気的機能維持 ・電気的機能が要求される設備は，重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震動に対して，「5.2(2)a.(b)　電気的機能維持」と同様の設計を行うことで，電気的機能を維持する設計とする。 (c) 閉じ込め機能の維持 ・閉じ込め機能の維持が要求される設備のうち，グローブボックスは，重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震動に対して，「5.2(2)a.(c)　閉じ込め機能の維持」と同様の設計を行うことで，閉じ込め機能が維持できる設計とする。	【5.　機能維持の基本方針】 【5.2 機能維持】 (2)機器・配管系 ・MOX燃料加工施設の安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能として機器・配管系に要求される機能のうち，遮蔽機能，核燃料物質等の取扱機能，止水機能及び分析機能については，「5.1　構造強度」に基づく構造強度を確保することで，当該機能が維持できる設計とする。 ・閉じ込め機能，プロセス量等の維持機能，支援機能，火災防護機能，換気機能，地下水排水機能，分析済処理機能，ユーティリティ機能及び廃棄機能については，「5.1　構造強度」に基づく構造強度を確保するとともに，当該機能が要求される各施設の特性に応じて，動的機能を維持する設計とする。 ・閉じ込め機能，プロセス量等の維持機能，臨界防止機能，支援機能，火災防護機能，換気機能，地下水排水機能，漏えい検知機能，分析済処理機能，ユーティリティ機能及び廃棄機能については，「5.1　構造強度」に基づく構造強度を確保するとともに，当該機能が要求される各施設の特性に応じて，電気的機能を維持する設計とする。 ・閉じ込め機能及び臨界防止機能については，「5.1　構造強度」に基づく構造強度を確保するとともに，当該機能が要求される各施設の特性に応じて，閉じ込め機能及び臨界防止機能を維持する設計とする。 ・動的機能維持，電気的機能維持，閉じ込め機能及び臨界防止機能の機能維持の方針を以下に示す。 a.安全機能を有する施設 (a) 動的機能維持 ・動的機能が要求される設備は，地震時及び地震後において，その設備に要求される安全機能を維持するため，安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して，要求される動的機能が維持できることを実証試験又は解析により確認することで，動的機能を維持する設計とする。実証試験等により確認されている機能維持加速度を超える場合には，詳細検討により機能維持を満足する設計とする。 ・動的機能が要求される非等の機器の地震応答解析結果の応答加速度が当該機器を支持する配管の地震応答により増加すると考えられるときは，当該配管の地震応答の影響を考慮し，一定の余裕を見込むこととする。 (b) 電気的機能維持 ・電気的機能が要求される設備は，地震時及び地震後において，その設備に要求される安全機能を維持するため，安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して，要求される電気的機能が維持できることを実証試験又は解析により確認することで，電気的機能を維持する設計とする。 (c) 閉じ込め機能の維持 ・閉じ込め機能の維持が要求される設備のうち，グローブボックスは，地震時及び地震後において，グローブボックスに要求される安全機能を維持するため，安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して，要求される閉じ込め機能が維持できることを試験又は解析により確認し，閉じ込め機能が維持できる設計とする。 (d) 臨界防止機能の維持 ・臨界防止機能の維持が要求される設備は，地震時及び地震後において，臨界の発生を防止するため，安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた地震動に対して，地震時において発生する変位及び変形を制限することで，臨界防止機能が維持できる設計とする。 b.重大事故等対処施設 (a)動的機能維持 ・動的機能が要求される設備は，重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震動に対して，「5.2(2)a.(a)　動的機能維持」と同様の設計を行うことで，動的機能を維持する設計とする。 (b) 電気的機能維持 ・電気的機能が要求される設備は，重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震動に対して，「5.2(2)a.(b)　電気的機能維持」と同様の設計を行うことで，電気的機能を維持する設計とする。 (c) 閉じ込め機能の維持 ・閉じ込め機能の維持が要求される設備のうち，グローブボックスは，重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震動に対して，「5.2(2)a.(c)　閉じ込め機能の維持」と同様の設計を行うことで，閉じ込め機能が維持できる設計とする。	— （定義のため）	— （定義のため）
62	ロ．　機器・配管系 (イ)　通常時の状態 MOX燃料加工施設が運転している状態。 (ロ)　設計基準事故時の状態 当該状態が発生した場合には当該施設から多量の放射性物質が放出するおそれがあるものとして安全設計上想定すべき事象が発生した状態。	定義	基本方針	基本方針 評価条件	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5.　機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.1 耐震設計上考慮する状態	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5.　機能維持の基本方針】 【5.1 構造強度】 【5.1.1 耐震設計上考慮する状態】 (1)安全機能を有する施設 b. 機器・配管系 (a)通常時の状態 MOX燃料加工施設が運転している状態。 (b)設計基準事故時の状態 当該状態が発生した場合には当該MOX燃料加工施設から多量の放射性物質が放出するおそれがあるものとして安全設計上想定すべき事象が発生した状態。	—	—	第１回申請と同一			— （定義のため）	— （定義のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
63	(b)　重大事故等対処施設 イ．　建物・構築物 (イ)　通常時の状態 MOX燃料加工施設が運転している状態。 (ロ)　重大事故等時の状態 MOX燃料加工施設が、重大事故に至るおそれがある事故又は重大事故の状態で、重大事故等対処施設の機能を必要とする状態。 (ハ)　設計用自然条件 設計上基本的に考慮しなければならない自然条件（積雪，風）。	定義	基本方針	基本方針 評価条件	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5.　機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.1 耐震設計上考慮する状態	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5.　機能維持の基本方針】 ・耐震設計においては，安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能である閉じ込め機能，プロセス量等の維持機能，臨界防止機能，支援機能，火災防護機能，遮蔽機能，気密性，換気機能，支持機能，操作場所及びアクセスルートの保持機能，核燃料物質等の取扱機能，地下水排水機能，漏えい検知機能，止水機能，分析済処理機能，分析機能，ユーティリティ機能，廃棄機能，貯水機能を維持する設計とする。 ・上記の機能のうち，遮蔽機能，気密性，支持機能，操作場所及びアクセスルートの保持機能，核燃料物質等の取扱機能，止水機能，分析機能，貯水機能については，安全機能を有する施設の耐震重要度及び重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震力に対して，当該機能が要求される施設の構造強度を確保することで，機能が維持できる設計とする。 ・閉じ込め機能，プロセス量等の維持機能，臨界防止機能，支援機能，火災防護機能，換気機能，地下水排水機能，漏えい検知機能，分析済処理機能，ユーティリティ機能，廃棄機能については，構造強度を確保するとともに，当該機能が要求される各施設の特性に応じて評価項目を追加することで，機能維持設計を行う。 ・ここでは，上記を考慮し，各機能維持の方針を示す。 【5.1 構造強度】 ・MOX燃料加工施設は，重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震力による荷重と地震力以外の荷重の組合せを適切に考慮した上で，構造強度を確保する設計とする。また，変位及び変形に対し，設計上の配慮を行う。 ・具体的な荷重の組合せ及び許容限界は「Ⅲ－１－１－８　機能維持の基本方針」の第3.1-1表に示す。 【5.1.1 耐震設計上考慮する状態】 (2)重大事故等対処施設 a．建物・構築物 (a)通常時の状態 MOX燃料加工施設が運転している状態。 (b)重大事故等時の状態 MOX燃料加工施設が，重大事故に至るおそれがある事故又は重大事故の状態で，重大事故等対処施設の機能を必要とする状態。 (c)設計用自然条件 設計上基本的に考慮しなければならない自然条件(積雪，風)	—	—	第１回申請と同一					—	—
64	ロ．　機器・配管系 (イ)　通常時の状態 MOX燃料加工施設が運転している状態。 (ロ)　設計基準事故時の状態 当該状態が発生した場合にはMOX燃料加工施設から多量の放射性物質が放出するおそれがあるものとして安全設計上想定すべき事象が発生した状態。 (ハ)　重大事故等時の状態 MOX燃料加工施設が，重大事故に至るおそれがある事故又は重大事故の状態で，重大事故等対処施設の機能を必要とする状態。	定義	基本方針	基本方針 評価条件	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5.　機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.1 耐震設計上考慮する状態	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5.　機能維持の基本方針】 【5.1 構造強度】 【5.1.1 耐震設計上考慮する状態】 (2)重大事故等対処施設 b．機器・配管系 (a)通常時の状態 MOX燃料加工施設が運転している状態。 (b)設計基準事故時の状態 当該状態が発生した場合にはMOX燃料加工施設から多量の放射性物質が放出するおそれがあるものとして安全設計上想定すべき事象が発生した状態。 (c)重大事故等時の状態 MOX燃料加工施設が，重大事故に至るおそれがある事故又は重大事故の状態で，重大事故等対処施設の機能を必要とする状態。	—	—	第１回申請と同一					—	—
65	b．　荷重の種類 (a)　安全機能を有する施設 イ．　建物・構築物 (イ)　MOX燃料加工施設のおかれている状態にかかわらず通常時に作用している荷重，すなわち固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧 (ロ)　地震力，積雪荷重及び風荷重 ただし，通常時に作用している荷重には，機器・配管系から作用する荷重が含まれるものとし，地震力には，地震時土圧，地震時水圧及び機器・配管系からの反力が含まれるものとする。	定義	基本方針	基本方針 評価条件	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5.　機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.2 荷重の種類	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5.　機能維持の基本方針】 【5.1 構造強度】 【5.1.2 荷重の種類】 (1) 安全機能を有する施設 a．建物・構築物 (a)MOX燃料加工施設のおかれている状態にかかわらず通常時に作用している荷重，すなわち固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧 (b)地震力，積雪荷重及び風荷重 ・通常時に作用している荷重には，機器・配管系から作用する荷重が含まれるものとし，地震力には，地震時の土圧，機器・配管系からの反力等による荷重が含まれるものとする。	—	—	第１回申請と同一					—	—
66	ロ．　機器・配管系 (イ)　通常時に作用している荷重 (ロ)　設計基準事故時の状態で施設に作用する荷重 (ハ)　地震力 ただし，各状態において施設に作用する荷重には，通常時に作用している荷重，すなわち自重等の固定荷重が含まれるものとする。また，屋外に設置される施設については，建物・構築物に準じる。	定義	基本方針	基本方針 評価条件	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5.　機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.2 荷重の種類	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5.　機能維持の基本方針】 【5.1 構造強度】 【5.1.2 荷重の種類】 (1)安全機能を有する施設 b．機器・配管系 (a)通常時に作用している荷重 (b)設計基準事故時の状態で施設に作用する荷重 (c)地震力 ・各状態において施設に作用する荷重には，通常時に作用している荷重，すなわち自重等の固定荷重が含まれるものとする。また，屋外に設置される施設の積雪荷重，風荷重については，建物・構築物に準じる。	—	—	第１回申請と同一					—	—
67	(b)　重大事故等対処施設 イ．　建物・構築物 (イ)　MOX燃料加工施設のおかれている状態にかかわらず通常時に作用している荷重，すなわち固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧 (ロ)　重大事故等時の状態で施設に作用する荷重 (ハ)　地震力，積雪荷重及び風荷重 ただし，通常時及び重大事故等時の状態で施設に作用する荷重には，機器・配管系から作用する荷重が含まれるものとし，地震力には，地震時土圧，地震時水圧及び機器・配管系からの反力が含まれるものとする。	定義	基本方針	基本方針 評価条件	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5.　機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.2 荷重の種類 (1) 建物・構築物	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5.　機能維持の基本方針】 【5.1 構造強度】 【5.1.2 荷重の種類】 (2)重大事故等対処施設 a．建物・構築物 (a)MOX燃料加工施設のおかれている状態にかかわらず通常時に作用している荷重，すなわち固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧 (b)重大事故等時の状態で施設に作用する荷重 (c)地震力，積雪荷重及び風荷重 ・通常時及び重大事故等時に作用している荷重には，機器・配管系から作用する荷重が含まれるものとし，地震力には，地震時の土圧，地震時水圧及び機器・配管系からの反力等による荷重が含まれるものとする。	—	—	第１回申請と同一					—	—

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備 （2項変更②）	申請対象設備 （1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
68	ロ．　機器・配管系 (イ)　通常時に作用している荷重 (ロ)　設計基準事故時の状態で施設に作用する荷重 (ハ)　重大事故等時の状態で施設に作用する荷重 (ニ)　地震力 ただし，各状態において施設に作用する荷重には，通常時に作用している荷重，すなわち自重等の固定荷重が含まれるものとする。また，屋外に設置される施設については，建物・構築物に準じる。	定義	基本方針	基本方針 評価条件	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5. 機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.2 荷重の種類	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5. 機能維持の基本方針】 【5.1 構造強度】 【5.1.2 荷重の種類】 (2)重大事故等対処施設 b. 機器・配管系 (a)通常時に作用している荷重 (b)設計基準事故時の状態で施設に作用する荷重 (c)重大事故等時の状態で施設に作用する荷重 (d)地震力 ・各状態において施設に作用する荷重には，通常時に作用している荷重，すなわち自重等の固定荷重が含まれるものとする。また，屋外に設置される施設の積雪荷重，風荷重については，建物・構築物に準じる。	—	—	第１回申請と同一						—	—
69	ニ．　荷重の組合せ 地震力と他の荷重との組合せについては，「3.3 外部からの衝撃による損傷の防止」で設定している風及び積雪による荷重を考慮し，以下のとおり設定する。 (a)　安全機能を有する施設 イ．　建物・構築物 (イ)　Ｓクラスの建物・構築物については，通常時に作用している荷重（固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧），積雪荷重及び風荷重と基準地震動Ｓｓによる地震力とを組み合わせる。 (ロ)　Ｓクラス，Ｂクラス及びＣクラスの建物・構築物については，通常時に作用している荷重（固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧），積雪荷重及び風荷重と基準地震動Ｓｓ以外の地震動による地震力又は静的地震力とを組み合わせる。 この際，通常時に作用している荷重のうち，土圧及び水圧について，基準地震動Ｓｓによる地震力又は弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力とを組み合わせる場合は，当該地震時の土圧及び水圧とする。	定義	基本方針	基本方針 評価条件	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5. 機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.3 荷重の組合せ	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5. 機能維持の基本方針】 【5.1 構造強度】 【5.1.3 荷重の組合せ】 ・地震力と他の荷重との組合せは以下による。 (1) 安全機能を有する施設 a. 建物・構築物 (a) Ｓクラスの建物・構築物については，通常時に作用している荷重（固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧），積雪荷重及び風荷重と基準地震動Ｓｓによる地震力とを組み合わせる。 (b) Ｓクラスの建物・構築物については，通常時に作用している荷重（固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧），積雪荷重及び風荷重と弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力又は静的地震力とを組み合わせる。 (c) Ｂクラス及びＣクラスの建物・構築物について，通常時に作用する荷重（固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧），積雪荷重及び風荷重と動的地震力又は静的地震力とを組み合わせる。 ・通常時に作用している荷重のうち，土圧及び水圧について，基準地震動Ｓｓによる地震力又は弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力とを組み合わせる場合は，当該地震時の土圧及び水圧とする。	—	—	第１回申請と同一						—	—
70	ロ．　機器・配管系 (イ)　Ｓクラスの機器・配管系については，通常時に作用している荷重及び設計基準事故時に生じる荷重と基準地震動Ｓｓによる地震力，弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力又は静的地震力とを組み合わせる。 (ロ)　Ｂクラスの機器・配管系については，通常時に作用している荷重と共振影響検討用の地震動による地震力又は静的地震力とを組み合わせる。 (ハ)　Ｃクラスの機器・配管系については，通常時に作用している荷重と静的地震力とを組み合わせる。 なお，屋外に設置される施設については，建物・構築物と同様に積雪荷重及び風荷重を組み合わせる。	定義	基本方針	基本方針 評価条件	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5. 機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.3 荷重の組合せ	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5. 機能維持の基本方針】 【5.1 構造強度】 【5.1.3 荷重の組合せ】 (1)安全機能を有する施設 b. 機器・配管系 (a) Ｓクラスの機器・配管系については，通常時に作用する荷重，設計基準事故時に生じる荷重と基準地震動Ｓｓによる地震力，弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力又は静的地震力とを組み合わせる。 (b) Ｓクラスの機器・配管系については，設計基準事故時の状態のうち地震によって引き起こされるおそれのある事故等によって施設に作用する荷重は，その事故事象の継続時間等との関係を踏まえ，適切な地震力とを組み合わせる。 (c) Ｂクラスの機器・配管系については，通常時に作用する荷重と共振影響検討用の地震動による地震力又は静的地震力とを組み合わせる。 (d) Ｃクラスの機器・配管系については，通常時に作用する荷重と静的地震力とを組み合わせる。 (e)機器・配管系の設計基準事故（以下本項目では「事故」という。）時に生じるそれぞれの荷重については，地震によって引き起こされるおそれのある事故によって作用する荷重及び地震によって引き起こされるおそれのない事故であっても，いったん事故が発生した場合，長時間継続する事故によって作用する荷重は，その事故等の発生確率，継続時間及び地震動の超過確率の関係を踏まえ，適切な地震力と組み合わせて考慮する。なお，設計基準事故時の状態で施設に作用する荷重は，通常時に施設に作用する荷重を超えるもの及び長時間施設に作用するものがないため，地震荷重と組み合わせるものはない。 ・屋外に設置される施設については，建物・構築物と同様に積雪荷重及び風荷重を組み合わせる。	—	—	第１回申請と同一						—	—

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備（1項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
71	(b)　重大事故等対処施設 イ．建物・構築物 (イ)　常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物については，通常時に作用している荷重（固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧），積雪荷重，風荷重及び基準地震動Ｓｓによる地震力と組み合わせる。 (ロ)　常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物については，通常時に作用している荷重（固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧），積雪荷重，風荷重及び重大事故等時の状態で施設に作用する荷重のうち，地震によって引き起こされるおそれがある事象によって作用する荷重と基準地震動Ｓｓによる地震力とを組み合わせる。 (ハ)　常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物については，通常時に作用している荷重（固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧），積雪荷重，風荷重及び重大事故等時の状態で施設に作用する荷重のうち，地震によって引き起こされるおそれがない事象による荷重と，その事象に地震による荷重は，その事故事象の発生確率，継続時間及び地震動の年超過確率の関係を踏まえ，適切な地震力（基準地震動Ｓｓ又は弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力）と組み合わせる。この組合せについては，事故事象の発生確率，継続時間及び地震動の年超過確率の積等を考慮し，工学的，総合的に簡潔の上設定する。なお，継続時間については対策の成立性も考慮した上で設定する。 (ニ)　常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物については，通常時に作用している荷重（固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧），積雪荷重及び風荷重と，弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力又は静的地震力とを組み合わせる。 この際，通常時に作用している荷重のうち，土圧及び水圧について，基準地震動Ｓｓによる地震力又は弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力と組み合わせる場合は，当該地震時の土圧及び水圧とする。	定義	基本方針	基本方針 評価方法	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5. 機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.3 荷重の組合せ	【Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針】 【5. 機能維持の基本方針】 【5.1 構造強度】 【5.1.3 荷重の組合せ】 (2) 重大事故等対処施設 a. 建物・構築物 (a) 常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物については，通常時に作用している荷重（固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧），積雪荷重，風荷重と基準地震動Ｓｓによる地震力とを組み合わせる。 (b) 常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物については，通常時に作用している荷重（固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧），積雪荷重，風荷重及び重大事故等時の状態で施設に作用する荷重のうち，地震によって引き起こされるおそれがある事象によって作用する荷重と基準地震動Ｓｓによる地震力とを組み合わせる。 (c) 常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物については，通常時に作用している荷重（固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧），積雪荷重，風荷重及び重大事故等時の状態で施設に作用する荷重のうち，地震によって引き起こされるおそれがない事象による荷重は，その事故事象の発生確率，継続時間及び地震動の年超過確率の関係を踏まえ，適切な地震力（基準地震動Ｓｓ又は弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力）と組み合わせる。この組合せについては，事故事象の発生確率，継続時間及び地震動の年超過確率の積等を考慮し，工学的，総合的に簡潔の上設定する。なお，継続時間については対策の成立性も考慮した上で設定する。 ・MOX燃料加工施設の重大事故等は，事業（変更）許可申請書において，重大事故の対処に係る有効性評価のために技術的な想定を超えた偶発的な事象の同時発生が生じると仮定したものであるため，重大事故等時の状態で施設に作用している荷重は，地震荷重と組み合わせるものはない。 (d) 常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処施設の建物・構築物については，通常時に作用している荷重（固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧），積雪荷重及び風荷重と，弾性設計用地震動Ｓｄに2分の1を乗じたものによる地震力又は静的地震力とを組み合わせる。 ・通常時に作用している荷重のうち，土圧及び水圧について，基準地震動Ｓｓによる地震力又は弾性設計用地震動Ｓｄに2分の1を乗じたものによる地震力と組み合わせる場合は，当該地震時の土圧及び水圧とする。	—	—	第１回申請と同一						—	—
72	ロ．機器・配管系 (イ)　常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の機器・配管系については，通常時に作用している荷重と基準地震動Ｓｓによる地震力を組み合わせる。 (ロ)　常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の機器・配管系については，通常時に作用している荷重，設計基準事故時の状態及び重大事故等時の状態で施設に作用している荷重のうち，地震によって引き起こされるおそれがある事象によって作用する荷重と基準地震動Ｓｓによる地震力を組み合わせる。重大事故等が地震によって引き起こされるおそれがある事象であるかについては，安全機能を有する施設の耐震設計の考え方に基づき設定する。 (ハ)　常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の機器・配管系については，通常時に作用している荷重，設計基準事故時の状態及び重大事故等時の状態で施設に作用している荷重のうち，地震によって引き起こされるおそれがない事象による荷重は，基準地震動Ｓｓ又は弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力と組み合わせる。 (ニ)　常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の機器・配管系については，通常時に作用している荷重と弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力又は静的地震力を組み合わせる。 なお，屋外に設置される施設については，建物・構築物と同様に積雪荷重及び風荷重を組み合わせる。	定義	基本方針	基本方針 評価方法	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5. 機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.3 荷重の組合せ	【5. 機能維持の基本方針】 【5.1 構造強度】 【5.1.3 荷重の組合せ】 (2) 重大事故等対処施設 b. 機器・配管系 (a) 常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の機器・配管系については，通常時に作用している荷重と基準地震動Ｓｓによる地震力を組み合わせる。 (b) 常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の機器・配管系については，通常時に作用している荷重，設計基準事故時の状態及び重大事故等時の状態で施設に作用している荷重のうち，地震によって引き起こされるおそれがある事象によって作用する荷重と基準地震動Ｓｓによる地震力とを組み合わせる。重大事故等が地震によって引き起こされるおそれがある事象であるかについては，安全機能を有する施設の耐震設計の考え方に基づき設定する。 (c) 常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の機器・配管系については，通常時に作用している荷重，設計基準事故時の状態及び重大事故等時の状態で施設に作用している荷重のうち，地震によって引き起こされるおそれがない事象による荷重は，その事故事象の発生確率，継続時間及び地震動の年超過確率の関係を踏まえ，適切な地震力（基準地震動Ｓｓ又は弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力）と組み合わせる。 ・設計基準事故時の状態で施設に作用する荷重は，通常時に施設に作用する荷重を超えるもの及び長時間施設に作用するものがないため，地震荷重と組み合わせるものはない。 ・MOX燃料加工施設の重大事故等は，事業（変更）許可申請書において，重大事故の対処に係る有効性評価のために技術的な想定を超えた状態として仮定しているが，地震を要因として特定される重大事故はないため，重大事故等時の状態で施設に作用している荷重は，地震荷重と組み合わせるものはない。 (d) 常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処施設の機器・配管系については，通常時に作用している荷重と弾性設計用地震動Ｓｄに2分の1を乗じたものによる地震力又は静的地震力とを組み合わせる。 ・屋外に設置される施設については，建物・構築物と同様に積雪荷重及び風荷重を組み合わせる。	—	—	第１回申請と同一						—	—

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備 （2項変更②）	申請対象設備 （1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
73	(c)　荷重の組合せ上の留意事項 イ．安全機能を有する施設のうち耐震重要度の異なる施設を支持する建物・構築物の当該部分が支持機能を確認する場合においては，支持される施設の耐震重要度に応じた地震力と通常時に作用している荷重とを組み合わせる。 ロ．　安全機能を有する施設のうち機器・配管系の設計基準事故（以下本項目では「事故」という。）時に生じる荷重については，地震によって引き起こされるおそれのある事故によって作用する荷重及び地震によって引き起こされるおそれのない事故であっても，いったん事故が発生した場合，長時間継続する事故による荷重は，その事故の発生確率，継続時間及び地震動の超過確率の関係を踏まえ，適切な地震力と組み合わせて考慮する。 ハ．安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設に適用する動的地震力は，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。 ニ．　積雪荷重については，屋外に設置されている安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設のうち，積雪による受圧面積が小さい施設や，通常時に作用している荷重に対して積雪荷重の割合が無視できる施設を除き，地震力との組合せを考慮する。 ホ．　風荷重については，屋外の直接風を受ける場所に設置されている安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設のうち，風荷重の影響が地震荷重と比べて相対的に無視できないような構造，形状及び仕様の施設においては，地震力との組合せを考慮する。 ヘ．荷重として考慮する水圧のうち地下水圧については，地下水排水設備による地下水位の低下を踏まえた設計用地下水位に基づき設定する。 ト．　設備分類の異なる重大事故等対処施設を支持する建物・構築物の当該部分の支持機能を確認する場合においては，支持される施設の設備分類に応じた地震力と通常時に作用している荷重（固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧）及び重大事故等時の状態で施設に作用する荷重並びに積雪荷重及び風荷重を組み合わせる。 チ．　常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の機器・配管系の，通常時に作用している荷重，設計基準事故時の状態及び重大事故等時の状態で施設に作用している荷重のうち，地震によって引き起こされるおそれがない事象による荷重と，基準地震動Ｓｓ又は弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力との組合せについては，事故事象の発生確率，継続時間及び地震動の年超過確率の積等を考慮し，工学的，総合的に勘案の上設定する。なお，継続時間については対策の成立性も考慮した上で設定する。	定義	基本方針	基本方針 評価方法	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5.　機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.3 荷重の組合せ (1)安全機能を有する施設 b. 機器・配管系 (2)重大事故等対処施設 b. 機器・配管系 5.1.4 荷重の組合せの留意事項	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5.　機能維持の基本方針】 【5.1 構造強度】 【5.1.3 荷重の組合せ】 (1)安全機能を有する施設 b. 機器・配管系 (a)機器・配管系の設計基準事故（以下本項目では「事故」という。）時に生じるそれぞれの荷重については，地震によって引き起こされるおそれのある事故によって作用する荷重及び地震によって引き起こされるおそれのない事故であっても，いったん事故が発生した場合，長時間継続する事故によって作用する荷重は，その事故の発生確率，継続時間及び地震動の超過確率の関係を踏まえ，適切な地震力と組み合わせて考慮する。なお，設計基準事故時の状態で施設に作用する荷重は，通常時に施設に作用する荷重を超えるもの及び長時間施設に作用するものがないため，地震荷重と組み合わせるものはない。 【5.1.3 荷重の組合せ】 (2)重大事故等対処施設 b. 機器・配管系 (c)常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の機器・配管系については，通常時に作用している荷重及び重大事故等時の状態で施設に作用している荷重のうち，地震によって引き起こされるおそれがない事象による荷重は，その事故事象の発生確率，継続時間及び地震動の年超過確率の関係を踏まえ，適切な地震力（基準地震動Ｓｓ又は弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力）と組み合わせる。 ・設計基準事故時の状態で施設に作用する荷重は，通常時に施設に作用する荷重を超えるもの及び長時間施設に作用するものがないため，地震荷重と組み合わせるものはない。 ・加圧熱劣化による重大事故等は，事業（変更）許可申請書において，重大事故の対処に係る有効性評価のために技術的な想定を超えた状態として設定しているが，地震を要因として特定される重大事故はないため，重大事故等時の状態で施設に作用している荷重は，地震荷重と組み合わせるものはない。 【5.1.4 荷重の組合せ上の留意事項】 (1)安全機能を有する施設のうち耐震重要度の異なる施設を支持する建物・構築物の当該部分の支持機能を確認する場合においては，支持される施設の耐震重要度に応じた地震力と通常時に作用している荷重とを組み合わせる。 (2)　安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設に適用する動的地震力については，水平2方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。 (3)ある荷重の組合せ状態での評価が明らかに厳しいことが判明している場合には，その妥当性を示した上で，その他の荷重の組合せ状態での評価は行わないものとする。 (4)複数の荷重が同時に作用し，それらの荷重による応力の各ピークの生起時刻に明らかなずれがある場合は，その妥当性を示した上で，必ずしもそれぞれの応力のピーク値を重ねなくてもよいものとする。 (5)　積雪荷重については，屋外に設置されている安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設のうち，積雪による受圧面積が小さい施設や，通常時に作用している荷重に対して積雪荷重の割合が無視できる施設を除き，地震力との組合せを考慮する。 (6)　風荷重については，屋外の直接風を受ける場所に設置されている安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設のうち，風による受圧面積が小さい施設や，風荷重の影響が地震荷重と比べて相対的に無視できないような構造，形状及び仕様の施設においては，地震力との組合せを考慮する。 (7)荷重として考慮する水圧のうち地下水圧については，地下水排水設備を踏まえた地下水位を考慮して設定する。 (8)設備分類の異なる重大事故等対処施設を支持する建物・構築物の当該部分の支持機能を確認する場合においては，支持される施設の設備分類に応じた地震力と通常時に作用している荷重（固定荷重，積載荷重，土圧及び水圧）及び重大事故等時の状態で施設に作用する荷重並びに積雪荷重及び風荷重を組み合わせる。	—	—	第１回申請と同一						—	—
															（定義のため）	（定義のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
74	ⅱ．許容限界 各施設の地震力と他の荷重とを組み合わせた状態に対する許容限界は，以下のとおりとし，安全上適切と認められる規格及び基準又は試験等で妥当性が確認されている値を用いる。	定義	基本方針	基本方針 評価方法	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5．機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.5 許容限界	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5．機能維持の基本方針】 【5.1 構造強度】 【5.1.5 許容限界】 ・各施設の地震力と他の荷重とを組み合わせた状態に対する許容限界は次のとおりとし，JEAG4601等の安全上適切と認められる規格及び基準又は試験等で妥当性が確認されている値を用いる。	—	—	第１回申請と同一					—	—
75	(a)　安全機能を有する施設 イ．　建物・構築物 (イ)　Ｓクラスの建物・構築物 ⅰ．　基準地震動Ｓｓによる地震力との組合せに対する許容限界 建物・構築物全体としての変形能力（耐震壁のせん断ひずみ等）が鉄筋耐力時の変形に対して十分な余裕を有し，部材・部位ごとのせん断ひずみ・応力等が鉄筋耐力時のせん断ひずみ・応力等に対して，妥当な安全余裕を有することとする。 なお，鉄筋耐力とは，建物・構築物に対する荷重又は応力を漸次増大していくとき，その変形又はひずみが著しく増加するに至る限界の最大耐力とし，既往の実験式等に基づき適切に定めるものとする。 ⅱ．　弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力又は静的地震力との組合せに対する許容限界 Ｓクラスの建物・構築物については，地震力に対しておおむね弾性状態に留まるように，発生する応力に対して，建築基準法等の安全上適切と認められる規格及び基準による許容応力度を許容限界とする。	定義	基本方針	基本方針 評価方法	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5．機能維持の基本方針 5.1 構造強度 (1)安全機能を有する施設 5.1.5 許容限界 5.2 機能維持 (1)安全機能を有する施設 8．ダクティリティに関する考慮	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5．機能維持の基本方針】 【5.1 構造強度】 【5.1.5 許容限界】 (1)安全機能を有する施設 建物・構築物 a．建物・構築物 (a)Ｓクラスの建物・構築物 イ．基準地震動Ｓｓによる地震力との組合せに対する許容限界 ・建物・構築物全体としての変形能力（耐震壁のせん断ひずみ等）が鉄筋耐力時の変形に対して十分な余裕を有し，部材・部位ごとのせん断ひずみ・応力等が鉄筋耐力時のせん断ひずみ・応力等に対して，妥当な安全余裕を持たせることとする。 ・鉄筋耐力とは，建物・構築物に対する荷重又は応力を漸次増大していくとき，その変形又はひずみが著しく増加するに至る限界の最大耐力とし，既往の実験式等に基づき適切に定めるものとする。 ロ．弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力又は静的地震力との組合せに対する許容限界 ・地震力に対しておおむね弾性状態に留まるように，発生する応力に対して，建築基準法等の安全上適切と認められる規格及び基準による許容応力度を許容限界とする。 【8．ダクティリティに関する考慮】 ・MOX燃料加工施設は，構造安全性を一層高めるために，材料の選定等に留意し，その構造体のダクティリティを高めるよう設計する。具体的には「Ⅲ－１－１－９　構造計画，材料選択上の留意点」に示す。	—	—	第１回申請と同一					—	—
76	(ロ)　Ｂクラス及びＣクラスの建物・構築物 上記(イ)ⅱ.による許容応力度を許容限界とする。	定義	基本方針	基本方針 評価方法	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5．機能維持の基本方針 5.1 構造強度 (1)安全機能を有する施設 5.1.5 許容限界 5.2 機能維持 (1)安全機能を有する施設	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5．機能維持の基本方針】 【5.1 構造強度】 【5.1.5 許容限界】 (1)安全機能を有する施設 a．建物・構築物 (b)Ｂクラス及びＣクラスの建物・構築物 上記(a)ロ．による許容応力度を許容限界とする。	—	—	第１回申請と同一					—	—
77	(ハ)　建物・構築物の保有水平耐力 建物・構築物（土木構造物を除く。）については，当該建物・構築物の保有水平耐力が必要保有水平耐力に対して，耐震重要度に応じた適切な安全余裕を有していることを確認する。	定義	基本方針	基本方針 評価方法	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5．機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.5 許容限界 (1)安全機能を有する施設 a．建物・構築物	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5．機能維持の基本方針】 【5.1 構造強度】 【5.1.5 許容限界】 (1)安全機能を有する施設 a．建物・構築物 (d)建物・構築物の保有水平耐力 ・建物・構築物（土木構造物を除く。）については，当該建物・構築物の保有水平耐力が必要保有水平耐力に対して，耐震重要度に応じた適切な安全余裕を有していることを確認する。	—	—	第１回申請と同一					—	—
78	ロ．　機器・配管系 (イ)　Ｓクラスの機器・配管系 ⅰ．　基準地震動Ｓｓによる地震力との組合せに対する許容限界 弾性域に達するひずみが生じる場合であっても，その量が小さなレベルに留まって破断延性限界に十分な余裕を有し，その施設の機能に影響を及ぼすことがない限度に応力，荷重を制限する値を許容限界とする。 ⅱ．　弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力又は静的地震力との組合せに対する許容限界 発生する応力に対して，応答が全体的におおむね弾性状態に留まるように，降伏応力又はこれと同等の安全性を有する応力を許容限界とする。	定義	基本方針	基本方針 評価方法	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5．機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.5 許容限界 (1)安全機能を有する施設 8．ダクティリティに関する考慮 10．耐震計算の基本方針 10.2 機器・配管系	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5．機能維持の基本方針】 【5.1 構造強度】 【5.1.5 許容限界】 (1)安全機能を有する施設 b．機器・配管系 (a)Ｓクラスの機器・配管系 イ．基準地震動Ｓｓによる地震力との組合せに対する許容限界 ・弾性域に達するひずみが生じる場合であっても，その量が小さなレベルに留まって破断延性限界に十分な余裕を有し，その施設の機能に影響を及ぼすことがない限度に応力，荷重を制限する値を許容限界とする。 ロ．弾性設計用地震動Ｓｄによる地震力又は静的地震力との組合せに対する許容限界 ・発生する応力に対して，応答が全体的におおむね弾性状態に留まるように，降伏応力又はこれと同等の安全性を有する応力を許容限界とする。 【8．ダクティリティに関する考慮】 ・MOX燃料加工施設は，構造安全性を一層高めるために，材料の選定等に留意し，その構造体のダクティリティを高めるよう設計する。具体的には「Ⅲ－１－１－９　構造計画，材料選択上の留意点」に示す。 【10．耐震計算の基本方針】 【10.2 機器・配管系】 ・地震時及び地震後に機能維持が要求される設備については，地震応答解析により機器・配管系に作用する加速度が振動試験又は解析等により機能が維持できることを確認した加速度（動的機能維持確認済加速度又は電気的機能維持確認済加速度）以下，若しくは，静的又は動的解析により求まる地震荷重が許容荷重以下となることを確認する。 ・これらの水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価については，「Ⅲ－２－３　水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価」に示す。	—	—	第１回申請と同一					—	—
79	(ロ)　Ｂクラス及びＣクラスの機器・配管系 上記(イ)ⅱ.による応力を許容限界とする。	定義	基本方針	基本方針 評価方法	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5．機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.5 許容限界 (1)安全機能を有する施設 b．機器・配管系	【5．機能維持の基本方針】 【5.1 構造強度】 【5.1.5 許容限界】 (1)安全機能を有する施設 b．機器・配管系 (b)Ｂクラス及びＣクラスの機器・配管系 ・上記b.(a)ロ.による応力を許容限界とする。	—	—	第１回申請と同一					—	—

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
80	(b)　重大事故等対処施設 イ．　建物・構築物 （イ）　常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物 上記(a)イ.(イ)1.を適用する。	定義	基本方針	基本方針 評価方法	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5. 機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.5 許容限界 (2)重大事故等対処施設 6. ダクティリティに関する考慮	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5. 機能維持の基本方針】 【5.1 構造強度】 【5.1.5 許容限界】 (2)重大事故等対処施設 a. 建物・構築物 （a）常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物 ・上記(1)a.(a)イ.を適用する。 【6. ダクティリティに関する考慮】 ・MOX燃料加工施設は，構造安全性を一層高めるために，材料の選定等に留意し，その構造体のダクティリティを高めるよう設計する。具体的には「Ⅲ－１－１－９　構造計画，材料選択上の留意点」に示す。	—	—	第１回申請と同一					— (定義のため)	— (定義のため)
81	(c)　常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物 上記(a)イ.(ロ)を適用する。	定義	基本方針	基本方針 評価方法	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5. 機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.5 許容限界 (2)重大事故等対処施設	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5. 機能維持の基本方針】 【5.1 構造強度】 【5.1.5 許容限界】 (2)重大事故等対処施設 a. 建物・構築物 (b)常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の建物・構築物(i.に記載のものは除く) ・上記(1)a.(b)による許容応力度を許容限界を適用する。	—	—	第１回申請と同一					— (定義のため)	— (定義のため)
82	(ハ)　設備分類の異なる重大事故等対処施設を支持する建物・構築物 上記(イ)を適用するほか，建物・構築物は，変形等に対してその支持機能が損なわれない設計とする。なお，当該施設を支持する建物・構築物の支持機能が損なわれないことを確認する際の地震力は，支持される施設に適用される地震力とする。	定義	基本方針	基本方針 評価方法	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5. 機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.5 許容限界 (1) 建物・構築物	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5. 機能維持の基本方針】 【5.1 構造強度】 【5.1.5 許容限界】 (2)重大事故等対処施設 a. 建物・構築物 (c)設備分類の異なる重大事故等対処施設を支持する建物・構築物 ・上記(a)を適用するほか，設備分類の異なる重大事故等対処施設を支持する建物・構築物は，変形等に対してその支持機能が損なわれない設計とする。なお，当該施設を支持する建物・構築物の支持機能が損なわれないことを確認する際の地震力は，支持される施設に適用される地震力とする。	—	—	第１回申請と同一					— (定義のため)	— (定義のため)
83	(ニ)　建物・構築物の保有水平耐力 建物・構築物については，当該建物・構築物の保有水平耐力が必要保有水平耐力に対して，重大事故等対処施設が代替する機能を有する安全機能を有する施設が属する耐震重要度に応じた適切な安全余裕を有していることを確認する。	定義	基本方針	基本方針 評価方法	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5. 機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.5 許容限界	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5. 機能維持の基本方針】 【5.1 構造強度】 【5.1.5 許容限界】 (2)重大事故等対処施設 a. 建物・構築物 (d)建物・構築物の保有水平耐力 ・建物・構築物については，当該建物・構築物の保有水平耐力が必要保有水平耐力に対して，重大事故等対処施設が代替する機能を有する安全機能を有する施設が属する耐震重要度に応じた適切な安全余裕を有していることを確認する。	—	—	第１回申請と同一					— (定義のため)	— (定義のため)
84	ロ．　機器・配管系 （イ）　常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の機器・配管系 上記(a)ロ.(イ)1.を適用する。	定義	基本方針	基本方針 評価方法	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5. 機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.5 許容限界 8. ダクティリティに関する考慮 10. 耐震計算の基本方針 10.2 機器・配管系	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5. 機能維持の基本方針】 【5.1 構造強度】 【5.1.5 許容限界】 (2)重大事故等対処施設 b. 機器・配管系 (a)常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の機器・配管系 ・上記(1)b.(a)イ.を適用する。 【6. ダクティリティに関する考慮】 ・MOX燃料加工施設は，構造安全性を一層高めるために，材料の選定等に留意し，その構造体のダクティリティを高めるよう設計する。具体的には「Ⅲ－１－１－９　構造計画，材料選択上の留意点」に示す。 【10. 耐震計算の基本方針】 【10.2 機器・配管系】 ・地震時及び地震後に機能維持が要求される設備については，地震応答解析により機器・配管系に作用する加速度が振動試験又は解析等により機能が維持できることを確認した加速度(動的機能維持確認済加速度又は電気的機能維持確認済加速度)以下，若しくは，静的又は動的解析により求まる地震荷重が許容荷重以下となることを確認する。 ・これらの水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価については，「Ⅲ－２－３　水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価」に示す。	—	—	第１回申請と同一					— (定義のため)	— (定義のため)
85	(ロ)　常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の機器・配管系 上記(a)ロ.(ロ)を適用する。	定義	基本方針	基本方針 評価方法	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5. 機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.5 許容限界	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5. 機能維持の基本方針】 【5.1 構造強度】 【5.1.5 許容限界】 (2)重大事故等対処施設 b. 機器・配管系 (b)常設耐震重要重大事故等対処設備以外の常設重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の機器・配管系 上記(1)b.(b)を適用する。	—	—	第１回申請と同一					— (定義のため)	— (定義のため)
86	(3)　設計における留意事項 a.　主要設備等，補助設備，直接支持構造物及び間接支持構造物 主要設備等，補助設備及び直接支持構造物については，耐震重要度に応じた地震力に十分耐えられる設計とするとともに，安全機能を全うする施設のうち，耐震重要施設に該当する設備は，基準地震動Ｓｓによる地震力に対してその安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。	定義	基本方針	基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 9. 機器・配管系の支持方針について	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5. 機能維持の基本方針】 ・機器・配管系本体については「5. 機能維持の基本方針」に基づいて耐震設計を行う。それらの支持構造物の設計方針については，機器は形状，配置等に応じて個別に支持構造物の設計を行うこと，配管系，電気計測制御装置等は設備の種類，配置に応じて各々標準化された支持構造物の中から選定することから，それぞれ「Ⅲ－１－１－10　機器の耐震支持方針」，「Ⅲ－１－１－11－１　配管の耐震支持方針」，「Ⅲ－１－１－11－２　ダクトの耐震支持方針」及び「Ⅲ－１－１－12　電気計測制御装置等の耐震支持方針」に示す。	—	—	○	基本方針	基本方針	—	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 9. 機器・配管系の支持方針について	第１回申請と同一(記載の適正化) Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【9. 機器・配管系の支持方針について】 ・機器・配管系本体については「5. 機能維持の基本方針」に基づいて耐震設計を行う。それらの支持構造物の設計方針については，機器は形状，配置等に応じて個別に支持構造物の設計を行うこと，配管系，電気計測制御装置等は設備の種類，配置に応じて各々標準化された支持構造物の中から選定することから，それぞれ「Ⅲ－１－１－10　機器の耐震支持方針」，「Ⅲ－１－１－11－１　配管の耐震支持方針」，「Ⅲ－１－１－11－２　ダクトの耐震支持方針」及び「Ⅲ－１－１－12　電気計測制御装置等の耐震支持方針」に示す。	— (定義のため)	— (定義のため)
87	また，間接支持構造物については，支持する主要設備等又は補助設備の耐震重要度に適用する地震動による地震力に対して支持機能が損なわれない設計とする。	評価要求	基本方針 施設共通　基本設計方針 (間接支持構造物の支持機能における評価方法)	基本方針 評価方法	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5. 機能維持の基本方針 5.1 構造強度 5.1.5 許容限界	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【5. 機能維持の基本方針】 【5.1.5 許容限界】 (1) 安全機能を有する施設 a. 建物・構築物 (c)耐震重要度の異なる施設を支持する建物・構築物 上記(a)イ.を適用するほか，耐震重要度の異なる施設を支持する建物・構築物は，変形等に対してその支持機能が損なわれない設計とする。なお，当該施設を支持する建物・構築物の支持機能が損なわれないことを確認する際の地震力は，支持される施設に適用される地震力とする。	—	—	第１回申請と同一					— (第1回申請と同じであるため)	— (第1回申請と同じであるため)

基本設計方針を踏まえた添付書類の記載及び申請回次の展開
（第五条、第二十六条（地盤）、第六条、第二十七条（地震による損傷の防止））

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
88	b．波及的影響に対する考慮 耐震重要施設は，耐震重要度の下位のクラスに属する施設の波及的影響によって，その安全機能が損なわれないものとする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 3．耐震設計上の重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類 3.3 波及的影響に対する考慮 6．構造計画と配置計画	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【3．耐震設計上の重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類】 【3.3 波及的影響に対する考慮】 ・「3.1 安全機能を有する施設の耐震設計上の重要度分類」において３クラスの施設に分類する施設である耐震重要施設及び「3.2　重大事故等対処施設の設備分類」に示した常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設は，耐震重要度分類の下位のクラスに属する施設の波及的影響によって，その安全機能を損なわない設計とする。 【6．構造計画と配置計画】 ・建物・構築物の建屋間相対変位を考慮しても，建物・構築物及び機器・配管系の耐震安全性を確保する設計とする。 ・下位クラス施設は，耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に対して離隔を取り配置する，又は耐震重要施設の有する安全機能及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設の重大事故等に対処するために必要な機能を保持する設計とする。	—	—	第１回申請と同一							
															—	—
															（冒頭宣言のため）	（冒頭宣言のため）
89	評価に当たっては，以下の４つの観点をもとに，敷地全体を俯瞰した調査・検討を行い，各観点より選定した事象に対する波及的影響の評価により波及的影響を考慮すべき施設を抽出し，耐震重要施設の安全機能への影響がないことを確認する。 波及的影響の評価に当たっては，耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力を適用する。なお，地震動又は地震力の選定に当たっては，施設の配置状況，使用時間を踏まえて適切に設定する。また，波及的影響を考慮すべき施設を抽出し，耐震重要施設の安全機能への影響がないことを確認する。 ここで，下位クラス施設とは，耐震重要施設以外のMOX燃料加工施設内にある施設（資機材等含む。）をいう。 波及的影響を防止するような現場を維持するため，機器設置時の配慮事項等を保安規定に定めて管理する。 なお，原子力施設の地震被害情報をもとに，４つの観点以外に検討すべき事項がないか確認し，新たな検討事項が抽出された場合には，その観点を追加する。	定義 運用要求	基本方針 施設共通　基本設計方針 （波及的影響に係る機器設置時の配慮事項等）	基本方針 設計方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 3．耐震設計上の重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類 3.3 波及的影響に対する考慮	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【3．耐震設計上の重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類】 【3.3 波及的影響に対する考慮】 ・この設計における評価に当たっては，以下の４つの観点をもとに，敷地全体及びその周辺を俯瞰した調査・検討を行い，各観点より選定した事象に対して波及的影響の評価を行い，波及的影響を考慮すべき施設を抽出し，耐震重要施設の安全機能への影響がないことを確認する。 ・波及的影響の評価に当たっては，耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力を適用し，地震動又は地震力の選定は，施設の配置状況，使用時間を踏まえて適切に設定する。 ・設定した地震動又は地震力について，動的地震力を用いる場合は，水平２方向及び鉛直方向の地震力が同時に作用する場合に影響を及ぼす可能性のある施設，設備を選定し評価する。 ・下位クラス施設とは，耐震重要施設の周辺にある耐震重要施設以外のMOX燃料加工施設内にある施設（安全機能を有する施設以外の施設及び資機材等含む。）をいう。 ・原子力施設の地震被害情報から新たな検討すべき事項が抽出された場合には，これを追加する。	—	—	第１回申請と同一							
					—	—	Ⅲ－１－１－４　波及的影響に係る基本方針 3．波及的影響を考慮した施設の設計方針 3.1 波及的影響を考慮した施設の設計の観点 4．波及的影響の設計対象とする下位クラス施設 5．波及的影響の設計対象とする下位クラス施設の耐震設計方針 5.3 設計用地震動又は地震力 6．工事段階における下位クラス施設の調査・検討	Ⅲ－１－１－４　波及的影響に係る基本方針 【3．波及的影響を考慮した施設の設計方針】 【3.1 波及的影響を考慮した施設の設計の観点】 ・波及的影響を考慮した施設の設計において，「事業許可基準規則の解釈別記３」（以下「別記３」という。）に記載の４つの観点で実施する。 ・(1)～(4)以外に設計の観点に含める事項がないかを確認する。原子力施設情報公開ライブラリ（NUCIA：ニューシア）から，原子力施設の被害情報を抽出し，その要因を整理する。地震被害の発生要因が別記３(1)～(4)の観点に分類されない要因については，その要因も設計の観点に追加する。 【4．波及的影響の設計対象とする下位クラス施設】 ・「3．波及的影響を考慮した施設の設計方針」に基づき，構造強度等を確保するように設計するものとして選定した下位クラス施設を示す。 【5．波及的影響の設計対象とする下位クラス施設の耐震設計方針】 ・「4．波及的影響の設計対象とする下位クラス施設」において選定した施設の耐震設計方針を示す。 【5.3 設計用地震動又は地震力】 ・波及的影響の設計対象とする下位クラス施設においては，上位クラス施設の設計に用いる地震動又は地震力を適用する。 【6．工事段階における下位クラス施設の調査・検討】 ・工事段階においても，上位クラス施設の設計段階の際に検討した配置・補強等が設計どおりに施されていることを，敷地全体を俯瞰した調査・検討を行うことで確認する。また，仮置資材等，現場の配置状況等の確認を必要とする下位クラス施設についても合わせて確認する。 ・工事段階における検討は，別記２の4つの観点のうち，(3)及び(4)の観点，すなわち下位クラス施設の損傷，転倒及び落下による影響について，現場調査により実施する。 ・工事段階における確認の他も，波及的影響を防止するように現場を保持するため，保安規定に機器設置時の配慮事項等を定めて管理する。							
															—	—
															（定義及び運用のため）	（定義及び運用のため）

基本設計方針を踏まえた添付書類の記載及び申請回次の展開
（第五条、第二十六条（地盤）、第六条、第二十七条（地震による損傷の防止））

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
90	(a)　設置地盤及び地震応答性状の相違に起因する相対変位又は不等沈下による影響 イ．　不等沈下 耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力に対して不等沈下により，耐震重要施設の安全機能への影響がないことを確認する。 ロ．　相対変位 耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力による下位クラス施設と耐震重要施設の相対変位により，耐震重要施設の安全機能への影響がないことを確認する。 (b)　耐震重要施設と下位クラス施設との接続部における相互影響 耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力に対して，耐震重要施設に接続する下位クラス施設の損傷により，耐震重要施設の安全機能への影響がないことを確認する。 (c)　建屋内における下位クラス施設の損傷，転倒及び落下による耐震重要施設への影響 耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力に対して，建屋内の下位クラス施設の損傷，転倒及び落下により，耐震重要施設の安全機能への影響がないことを確認する。 (d) 建屋外における下位クラス施設の損傷，転倒及び落下による耐震重要施設への影響 耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力に対して，建屋外の下位クラス施設の損傷，転倒及び落下により，耐震重要施設の安全機能への影響がないことを確認する。	定義	基本方針	設計方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 3. 耐震設計上の重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類 3.3 波及的影響に対する考慮	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【3. 耐震設計上の重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類】 【3.3 波及的影響に対する考慮】 (1) 設置地盤及び地震応答性状の相違に起因する相対変位又は不等沈下による影響 ａ．不等沈下 ・耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力に伴う不等沈下による，耐震重要施設の安全機能への影響 ｂ．相対変位 ・耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力に伴う下位クラス施設と耐震重要施設の相対変位による，耐震重要施設の安全機能への影響 (2) 耐震重要施設と下位クラス施設との接続部における相互影響 ・耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力に伴う，耐震重要施設に接続する下位クラス施設の損傷による，耐震重要施設の安全機能への影響 (3) 建屋内における下位クラス施設の損傷，転倒及び落下による耐震重要施設への影響 ・耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力に伴う，建屋内の下位クラス施設の損傷，転倒及び落下による，耐震重要施設の安全機能への影響 (4) 耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力に対して，建屋外の下位クラス施設の損傷，転倒及び落下による，耐震重要施設の安全機能への影響 ・波及的影響を考慮すべき下位クラス施設及びそれに適用する地震動を「Ⅲ－１－１－３　重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類の基本方針」の第2.4-1表及び第2.4-2表に示す。これらの波及的影響を考慮すべき下位クラス施設は，耐震重要施設の有する安全機能を保持するよう設計する。 ・工事段階においても，耐震重要施設の設計段階の際に検討した配置・補強等が設計どおりに施されていることを，敷地全体及びその周辺を俯瞰した調査・検討を行うことで確認する。また，仮置資材等，現場の配置状況等の確認を必要とする下位クラス施設についても合わせて確認する。 ・以上の詳細な方針は，「Ⅲ－１－１－４　波及的影響に係る基本方針」に示す。	―	―	第１回申請と同一					第１回申請と同一(記載の適正化) Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【3. 耐震設計上の重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類】 【3.3 波及的影響に対する考慮】 (1) 設置地盤及び地震応答性状の相違に起因する相対変位又は不等沈下による影響 ａ．不等沈下 ・耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力に伴う不等沈下による，耐震重要施設の安全機能への影響 ｂ．相対変位 ・耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力に伴う下位クラス施設と耐震重要施設の相対変位による，耐震重要施設の安全機能への影響 (2) 耐震重要施設と下位クラス施設との接続部における相互影響 ・耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力に伴う，耐震重要施設に接続する下位クラス施設の損傷による，耐震重要施設の安全機能への影響 (3) 建屋内における下位クラス施設の損傷，転倒及び落下による耐震重要施設への影響 ・耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力に伴う，建屋内の下位クラス施設の損傷，転倒及び落下による，耐震重要施設の安全機能への影響 (4) 耐震重要施設の設計に用いる地震動又は地震力に対して，建屋外の下位クラス施設の損傷，転倒及び落下による，耐震重要施設の安全機能への影響 ・波及的影響を考慮すべき下位クラス施設及びそれに適用する地震動を「Ⅲ－１－１－３　重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類の基本方針」の第2.4-1表及び第2.4-2表に示す。これらの波及的影響を考慮すべき下位クラス施設は，耐震重要施設の有する安全機能を保持するよう設計する。 ・工事段階においても，耐震重要施設の設計段階の際に検討した配置・補強等が設計どおりに施されていることを，敷地全体及びその周辺を俯瞰した調査・検討を行うことで確認する。また，仮置資材等，現場の配置状況等の確認を必要とする下位クラス施設についても合わせて確認する。 ・以上の詳細な方針は，「Ⅲ－１－１－４　波及的影響に係る基本方針」に示す。	― （定義のため）	― （定義のため）
					―	―	Ⅲ－１－１－４　波及的影響に係る基本方針 3. 波及的影響を考慮した施設の設計方針 3.2 不等沈下又は相対変位の観点による設計 3.3 接続部の観点による設計 3.4 損傷，転倒及び落下の観点による建屋内施設の設計 3.5 損傷，転倒及び落下の観点による建屋外施設の設計 4. 波及的影響の設計対象とする下位クラス施設 5.波及的影響の設計対象とする下位クラス施設の耐震設計方針	Ⅲ－１－１－４　波及的影響に係る基本方針 【3.2 不等沈下又は相対変位の観点による設計】 ・建屋外に設置する耐震重要施設を対象に，別記３(1)「設置地盤及び地震応答性状の相違等に起因する相対変位又は不等沈下による影響」の観点で，上位クラス施設の安全機能を損なわないよう設計する。 (1) 地盤の不等沈下による影響 ・下位クラス施設が設置される地盤の不等沈下により，上位クラス施設の安全機能を損なわないよう，以下のとおり設計する。 (2) 建屋間の相対変位による影響 ・下位クラス施設と上位クラス施設との相対変位により，上位クラス施設の安全機能を損なわないよう，以下のとおり設計する。 【3.3 接続部の観点による設計】 ・建屋内外に設置する上位クラス施設を対象に，　別記３(2)「耐震重要施設と下位クラス施設との接続部における相互影響」の観点で，上位クラス施設の安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能を損なわないよう下位クラス施設を設計する。 【3.4 損傷，転倒及び落下の観点による建屋内施設の設計】 ・建屋内に設置する上位クラス施設を対象に，別記３(3)「建屋内における下位クラス施設の損傷，転倒及び落下による耐震重要施設への影響」の観点で，上位クラス施設の安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能を損なわないよう下位クラス施設を設計する。 【3.5 損傷，転倒及び落下の観点による建屋外施設の設計】 ・建屋外に設置する上位クラス施設を対象に，別記３(4)「建屋外における下位クラス施設の損傷，転倒及び落下による耐震重要施設への影響」の観点で，上位クラス施設の安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能を損なわないよう下位クラス施設を設計する。 【4. 波及的影響の設計対象とする下位クラス施設】 ・「3. 波及的影響を考慮した施設の設計方針」に基づき，構造強度等を確保するように設計するものとして選定した下位クラス施設を示す。 【5. 波及的影響の設計対象とする下位クラス施設の耐震設計方針】 ・「4.　波及的影響の設計対象とする下位クラス施設」において選定した施設の耐震設計方針を示す。	第１回申請と同一							
91	なお，常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に対する波及的影響については，「耐震重要施設」を「常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設」に，「耐震重要度の下位のクラスに属する施設」を「常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設以外の施設」に，「安全機能」を「重大事故等に対処するために必要な機能」に読み替えて適用する。	定義	基本方針	基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 3. 耐震設計上の重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類 3.3 波及的影響に対する考慮	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【3. 耐震設計上の重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類】 【3.3 波及的影響に対する考慮】 ・常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設に対する波及的影響については，「耐震重要施設」を「常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設」に，「耐震重要度の下位クラスに属する施設」を「常設耐震縦横重大う時期お等対処設備が設置される重大事故等対処施設以外の施設」に，「安全機能」を「重大事故等に対処するために必要な機能」に読み替えて適用する。	―	―	第１回申請と同一						― （定義のため）	― （定義のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備 （2項変更②）	申請対象設備 （1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
92	c.　建物・構築物への地下水の影響 耐震設計において地下水位の低下を期待する建物・構築物は，周囲の地下水を排水し，基礎スラブ底面レベル以深に地下水位を維持できるよう地下水排水設備（サブドレンポンプ，水位検出器等）を設置する。 また，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，必要な機能が保持できる設計とするとともに，非常用電源設備からの給電が可能な設計とする。	定義 機能要求① 機能要求② 評価要求	基本方針 地下水排水設備（集水管，サブドレン管，サブドレンピット，サブドレンシャフト，サブドレンポンプ，排水管，水位検出器，制御盤，電源）	設計方針 評価	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 6. 構造計画と配置計画 10. 耐震計算の基本方針 10.1 建物・構築物	【6. 構造計画と配置計画】 ・耐震設計において地下水位の低下を期待する建物・構築物は，周囲の地下水を排水し，基礎スラブ底面レベル以深に地下水位を維持できるよう地下水排水設備（サブドレンポンプ，水位検出器等）を設置する。 地下水排水設備は，安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設に適用される要求事項を満足するよう設計する。また，上記より対象となる建物・構築物の評価に影響するため，建物・構築物の機能要求を満たすように，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して機能を維持することもに，非常用電源設備からの給電が可能な設計とすることとし，その評価を「Ⅲ－２－１　耐震重要施設等の耐震性に関する計算書」のうち地下水排水設備の耐震性についての計算書にて次回以降に詳細を示す。 【10. 耐震計算の基本方針】 【10.1 建物・構築物】 ・建物・構築物の耐震評価においては，地下水排水設備による地下水位の低下を考慮し，設計用地下水位を基礎スラブ上端レベルに設定する。 また，地下水位を基礎スラブ以深に維持することから，地下水位のうち側面からの圧力は考慮しないこととするが，揚圧力については考慮することとする。	― Ⅴ－１－１－４　安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書	― 地下水排水設備の自然現象に対する考慮等の設計を示す。	―	―	―	―	―	― （第2回申請対象外のため）	― （第2回申請対象外のため）
93	4.　一関東評価用地震動（鉛直） 基準地震動Ｓｓ－Ｃ４は，水平方向の地震動のみであることから，水平方向と鉛直方向の地震力を組み合わせた影響評価を行う場合には，工学的に水平方向の地震動から設定した鉛直方向の評価用地震動（以下「一関東評価用地震動（鉛直）」という。）による地震力を用いて，水平方向と鉛直方向の地震力を組み合わせた影響が考えられる施設に対して，許容限界の範囲内に留まることを確認する。	定義 評価要求	Ｓクラスの施設 常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設 上記の間接支持構造物	基本方針 評価	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 10. 耐震計算の基本方針 10.1 建物・構築物 10.2 機器・配管系	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【10. 耐震計算の基本方針】 【10.1 建物・構築物】 ・基準地震動Ｓｓ－Ｃ４は，水平方向の地震動のみであることから，水平方向と鉛直方向の地震力を組み合わせた影響評価に当たっては，工学的に水平方向の地震動から設定した鉛直方向の評価用地震動（以下「一関東評価用地震動（鉛直）」という。）による地震力を用いた場合においても，水平方向と鉛直方向の地震力を組み合わせた影響が考えられる施設に対して，許容限界の範囲内に留まることを確認する。具体的には，一関東評価用地震動（鉛直）を用いて評価した施設の耐震安全性に影響を与えないことを確認する。なお，施設の耐震安全性への影響を与える可能性がある場合には詳細評価を実施する。影響評価結果については，「Ⅲ－２－４－１　一関東評価地震動（鉛直）に関する影響評価」に示す。 ・一関東評価用地震動（鉛直）の設計用応答スペクトルを第10.1-1図に，設計用模擬地震波の加速度時刻歴波形を第10.1-2図に示す。また，弾性設計用地震動Ｓｄに対応するものとして，一関評価用地震動（鉛直）に対して係数0.5を乗じた地震動の設計用応答スペクトルを第10.1-3 図に，加速度時刻歴波形を10.1-4 図に示す。 【10.2 機器・配管系】 ・「Ⅲ－２－４－１　一関東評価用地震動（鉛直）に関する影響評価」に示す。 ・影響評価に当たっては水平方向と鉛直方向の地震力を組み合わせた影響が考えられる施設に対して，許容限界の範囲内に留まることを確認する。具体的には，一関東評価用地震動（鉛直）を用いた場合の応答と基準地震動Ｓｓの応答との比較により，基準地震動Ｓｓを用いて評価した施設の耐震安全性に影響を与えないことを確認する。なお，施設の耐震安全性への影響を与える可能性がある場合には詳細評価を実施する。	―	―	○	＜Ｓクラスの施設＞ 粉末一時保管設備 ペレット一時保管設備 スクラップ貯蔵設備 製品ペレット貯蔵設備 ＜上記の間接支持構造物＞ 燃料加工建屋	＜Ｓクラスの施設＞ 原料MOX粉末缶一時保管設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備 外部放出抑制設備 代替グローブボックス排気設備 ＜常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設＞ 外部放出抑制設備 代替グローブボックス排気設備 ＜上記の間接支持構造物＞ 燃料加工建屋	―	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 10. 耐震計算の基本方針 10.1 建物・構築物 10.2 機器・配管系	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【10. 耐震計算の基本方針】 【10.1 建物・構築物】 ・基準地震動Ｓｓ－Ｃ４は，水平方向の地震動のみであることから，水平方向と鉛直方向の地震力を組み合わせた影響評価を行う場合には，一関東評価用地震動（鉛直）による地震力を用いて，水平方向と鉛直方向の地震力を組み合わせた影響が考えられる施設に対して，許容限界の範囲内に留まることを確認する。具体的には，工学的に水平方向の地震動から設定した鉛直方向の評価用地震動（以下「一関東評価用地震動（鉛直）」という。）による地震力を用いた場合においても，水平方向と鉛直方向の地震力を組み合わせた影響が考えられる施設に対して，許容限界の範囲内に留まることを確認する。具体的には，一関東評価用地震動（鉛直）を用いた場合の応答と基準地震動Ｓｓの応答との比較により，基準地震動Ｓｓを用いて評価した施設の耐震安全性に影響を与えないことを確認する。なお，施設の耐震安全性への影響を与える可能性がある場合には詳細評価を実施する。影響評価結果については，「Ⅲ－２－４－１　一関東評価地震動（鉛直）に関する影響評価」に示す。 ・一関東評価用地震動（鉛直）の設計用応答スペクトルを第10.1-1図に，設計用模擬地震波の加速度時刻歴波形を第10.1-2図に示す。また，弾性設計用地震動Ｓｄに対応するものとして，一関評価用地震動（鉛直）に対して係数0.5を乗じた地震動の設計用応答スペクトルを第10.1-3 図に，加速度時刻歴波形を10.1-4 図に示す。 【10.2 機器・配管系】 ・「Ⅲ－２－４－１　一関東評価用地震動（鉛直）に関する影響評価」に示す。 ・影響評価に当たっては水平方向と鉛直方向の地震力を組み合わせた影響が考えられる施設に対して，許容限界の範囲内に留まることを確認する。具体的には，一関東評価用地震動（鉛直）を用いた場合の応答と基準地震動Ｓｓの応答との比較により，基準地震動Ｓｓを用いて評価した施設の耐震安全性に影響を与えないことを確認する。なお，施設の耐震安全性への影響を与える可能性がある場合には詳細評価を実施する。	【構造評価】 Ｓクラス施設 ・水平方向と鉛直方向の地震力を組み合わせた影響評価を行う場合には，一関東評価用地震動（鉛直）による地震力を用いて，水平方向と鉛直方向の地震力を組み合わせた影響が考えられる施設に対して，許容限界の範囲内に留まる構造とする。 ○常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設 ・水平方向と鉛直方向の地震力を組み合わせた影響評価を行う場合には，一関東評価用地震動（鉛直）による地震力を用いて，水平方向と鉛直方向の地震力を組み合わせた影響が考えられる施設に対して，許容限界の範囲内に留まる構造とする。	― （第2回申請対象外のため）	【評価】 Ｓクラス施設 ・水平方向と鉛直方向の地震力を組み合わせた影響評価を行う場合には，一関東評価用地震動（鉛直）による地震力を用いて，水平方向と鉛直方向の地震力を組み合わせた影響が考えられる施設に対して，許容限界の範囲内に留まることを評価する。 ○常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設 ・水平方向と鉛直方向の地震力を組み合わせた影響評価を行う場合には，一関東評価用地震動（鉛直）による地震力を用いて，水平方向と鉛直方向の地震力を組み合わせた影響が考えられる施設に対して，許容限界の範囲内に留まることを評価する。	― （第2回申請対象外のため）
94	(6)　緊急時対策所 緊急時対策所については，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計とする。緊急時対策建屋については，耐震構造とし，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，遮蔽機能を確保する設計とする。 また，緊急時対策所の居住性を確保するため，鉄筋コンクリート構造とし，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，緊急時対策建屋の換気設備の性能とあいまって十分な気密性を確保する設計とする。 なお，地震力の算定方法及び荷重の組合せと許容限界については，「(3) 地震力の算定方法」及び「(4) 荷重の組合せと許容限界」に示す建物・構築物及び機器・配管系を適用する。	定義 評価要求	基本方針 緊急時対策所	基本方針 設計方針 評価	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 5. 機能維持の基本方針 5.2 機能維持	【5. 機能維持の基本方針】 【5.2 機能維持 「(1)建物・構築物」「b. 重大事故等対処施設」「(a)遮蔽機能の維持」】 ・遮蔽機能が維持が要求される施設は，重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震動に対して，「5.21)a.(c) 遮蔽機能の維持」と同様の設計を行うことで，遮蔽機能が維持できる設計とする。 ・緊急時対策所の遮蔽機能の維持に係る設計方針については，緊急時対策所の申請時に詳細を説明する。 【5.2 機能維持 「(1)建物・構築物」「b. 重大事故等対処施設」「(b)気密性の維持」】 ・気密性の維持が要求される施設は，地震時及び地震後において，居住性確保のため，事故時に放射性気体の流入を防ぐことを目的として，重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震動に対して「5.1 構造強度」に基づく構造強度を確保すること及び換気設備の換気機能とあいまって施設の気圧差を確保することで，必要な気密性が維持できる設計とする。 ・緊急時対策所の気密性の維持に係る設計方針については，緊急時対策所の申請時に詳細を説明する。	―	―	―	―	―	―	― （第2回申請対象外のため）	― （第2回申請対象外のため）
95	(7)　地震による周辺斜面の崩壊に対する設計方針 耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設については，地震による周辺斜面の崩壊の影響がないことが確認された場所に設置する。 なお，耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設周辺においては平坦な造成地であることから，地震力に対して，施設の安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能に重大な影響を与えるような崩壊を起こすおそれのある斜面はない。	定義	基本方針	基本方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 7. 地震による周辺斜面の崩壊に対する設計方針	Ⅲ－１－１　耐震設計の基本方針 【7. 地震による周辺斜面の崩壊に対する設計方針】 ・耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設については，基準地震動Ｓｓによる地震力により周辺斜面の影響がないことが確認された場所に設置する。具体的には，JEAG4601の安定性評価の対象とすべき斜面や，土砂災害防止法での土砂災害警戒区域の設定趣旨距離を参考に，個々の斜面高を踏まえて対象斜面を抽出する。 ・上記に基づく対象斜面の抽出については，事案(変更)許可申請書にて記載，確認されており，その結果，耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処施設周辺においては，基準地震動Ｓｓによる地震力に対して，施設の安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能に重大な影響を与えるような崩壊を起こすおそれのある斜面はないことを確認している。	―	―	第１回申請と同一					― （定義のため）	― （定義のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	添付書類構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
1	第1章　共通項目 3.自然現象等 3.3外部からの衝撃による損傷の防止 3.3.2　竜巻 (1)防護すべき施設及び設計方針 　安全機能を有する施設は，事業(変更)許可を受けた想定される竜巻（以下「設計竜巻」という。）が発生した場合においても，作用する設計荷重に対してその安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2. 竜巻防護に関する基本方針 2.1 基本方針	【2.1 基本方針】 ○安全機能を有する施設への防護対策 ・安全機能を有する施設は，事業(変更)許可を受けた想定される竜巻（以下「設計竜巻」という。）が発生した場合においても，作用する設計荷重に対してその安全機能を損なわない設計とする。	—	—	第１回申請と同じ						— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
2	設計竜巻から防護する施設（以下「竜巻防護対象施設」という。）としては，安全評価上その機能を期待する構築物，系統及び機器を漏れなく抽出する観点から，安全上重要な機能を有する構築物，系統及び機器を対象とする。竜巻防護対象施設及びそれらを収納する建屋（以下「竜巻防護対象施設等」という。）は，竜巻に対し，機械的強度を有すること等により，竜巻防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言 定義	基本方針	基本方針 対象選定 設計方針	V-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1　基本方針 2.1.1 竜巻防護に対する設計方針	【2.1.1 竜巻防護に対する設計方針】 ○竜巻防護対象施設等 ・竜巻防護対象施設としては，安全評価上その機能を期待する構築物，系統及び機器を漏れなく抽出する観点から，安全上重要な機能を有する構築物，系統及び機器を対象とする。竜巻防護対象施設等は，竜巻に対し，機械的強度を有すること等により，竜巻防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	—	—	第１回申請と同じ						— （冒頭宣言，定義のため）	— （冒頭宣言，定義のため）
							V-1-1-1-2-2　竜巻の影響を考慮する施設及び固縛対象物の選定 2. 竜巻の影響を考慮する施設の選定 2.1 竜巻の影響を考慮する施設の選定の基本方針	【2.1 竜巻の影響を考慮する施設の選定の基本方針】 ・竜巻防護対象施設を収納する建屋，建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設，建屋内に収納されるが防護が期待できない竜巻防護対象施設，竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設及び竜巻随伴事象を考慮する施設を竜巻の影響を考慮する施設とする。	第１回申請と同じ							
							V-1-1-1-2-2　竜巻の影響を考慮する施設及び固縛対象物の選定 2. 竜巻の影響を考慮する施設の選定 2.2 竜巻の影響を考慮する施設	【2.2 竜巻の影響を考慮する施設】 ○竜巻防護対象施設を収納する建屋 ・建屋内の竜巻防護対象施設は，建屋にて防護されることから，竜巻防護対象施設を収納する建屋を竜巻の影響を考慮する施設として選定し，選定結果を示す。 ○建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設 ・建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設については，竜巻の気圧差による荷重が作用するおそれがあるため，竜巻の影響を考慮する施設として選定し，選定結果を示す。 ・工程室排気設備に対しては運用を踏まえて影響評価する部位の選定する。 ○建屋内に収納されるが防護が期待できない竜巻防護対象施設 ・建屋内に収納されるが防護が期待できない竜巻防護対象施設についても，竜巻の影響を考慮する施設として選定し，選定結果を示す。 ・建屋開口部付近の竜巻防護対象施設を竜巻の影響を考慮する施設とす	○	－	基本方針	－	V-1-1-1-2-2　竜巻の影響を考慮する施設及び固縛対象物の選定 2. 竜巻の影響を考慮する施設の選定 2.2 竜巻の影響を考慮する施設	【2.2 竜巻の影響を考慮する施設】 ○建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設 ・工程室排気設備に対しては運用を踏まえて影響評価する部位の選定する。		
							V-1-1-1-2-3　竜巻の影響を考慮する施設の設計方針 2. 設計の基本方針	【2. 設計の基本方針】 ・竜巻防護対象施設が，その安全機能を損なうおそれがないようにするため，竜巻の影響を考慮する施設の防護設計を行う。 ・防護設計に当たっては，竜巻防護設計の目的及び施設分類を踏まえて，施設分類ごとの要求機能を整理するとともに，施設分類ごとに機能設計上の性能目標及び構造強度設計上の性能目標を定める。 ・竜巻の影響を考慮する施設の機能設計上の性能目標を達成するため，施設分類ごとに各機能の設計方針を示す。	第１回申請と同じ							
3	また，その施設の倒壊等により竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼして安全機能を損なわせるおそれがある施設（以下「竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設」という。）の影響及び竜巻の随伴事象による影響を考慮した設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針 対象選定	V-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1　基本方針 2.1.1 竜巻防護に対する設計方針	【2.1.1 竜巻防護に対する設計方針】 ○波及的影響及び随伴事象 ・その施設の倒壊又は転倒により竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼして安全機能を損なわせるおそれがある施設の影響及び竜巻の随伴事象による影響を考慮した設計とする。	—	—	第１回申請と同じ						— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
							V-1-1-1-2-2　竜巻の影響を考慮する施設及び固縛対象物の選定 2. 竜巻の影響を考慮する施設の選定 2.2 竜巻の影響を考慮する施設	【2.2 竜巻の影響を考慮する施設】 ○竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設 ・竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設として，破損に伴う機械的影響を及ぼし得る施設及び機能的影響を及ぼし得る施設を竜巻の影響を考慮する施設として選定し，選定結果を示す。 ○竜巻随伴事象 ・また，竜巻随伴事象として想定される外部電源喪失も考慮し，竜巻の影響を考慮する施設として選定し，選定結果を示す。								
4	竜巻防護対象施設等以外の安全機能を有する施設は，竜巻及びその随伴事象に対して機能を維持すること若しくは竜巻及びその随伴事象による損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより，その安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1　基本方針 2.1.1 竜巻防護に対する設計方針	【2.1.1 竜巻防護に対する設計方針】 ○竜巻防護対象施設等以外の安全機能を有する施設 ・竜巻防護対象施設等以外の安全機能を有する施設は，竜巻及びその随伴事象に対して機能を維持すること若しくは竜巻及びその随伴事象による損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより，その安全機能を損なわない設計とする。	—	—	第１回申請と同じ						— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
5	また，上記の施設に対する損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理を行うことを保安規定に定めて，管理する。	運用要求	施設共通　基本設計方針 （安全上重要な施設に含まれない安全機能を有する施設に対する運用上の措置）	基本方針	V-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1　基本方針 2.1.1 竜巻防護に対する設計方針	【2.1.1 竜巻防護に対する設計方針】 ○竜巻防護対象施設等以外の安全機能を有する施設に対する運用上の措置 ・竜巻防護対象施設等以外の安全機能を有する施設の損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理を行うことを保安規定に定めて，管理する。	—	—	第１回申請と同じ						— （運用要求のため）	— （運用要求のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	添付書類構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
6	(2)防護設計に係る荷重の設定 竜巻に対する防護設計を行うための設計竜巻は事業(変更)許可を受けた最大風速100m/sとし，設計荷重は，風圧力による荷重，気圧差による荷重及び飛来物による衝撃荷重を組み合わせた設計竜巻荷重並びに安全機能を有する施設に通常時に作用している荷重，運転時荷重及びその他竜巻以外の自然現象による荷重を適切に組み合わせたもの(以下「設計荷重(竜巻)」という。)を設定する。	定義	基本方針	基本方針	V-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1　基本方針 2.1.3 荷重の設定及び荷重の組合せ V-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1.4 竜巻の影響を考慮する施設に対する竜巻防護設計 (1) 設計竜巻による直接的影響に対する設計 b. 許容限界	【2.1.3 荷重の設定及び荷重の組合せ】 ・竜巻に対する防護設計を行うための設計竜巻は事業(変更)許可を受けた最大風速100m/sとし，設計荷重は，風圧力による荷重，気圧差による荷重及び飛来物による衝撃荷重を組み合わせた荷重(以下「設計竜巻荷重」という。)並びに安全機能を有する施設に通常時に作用している荷重，運転時荷重及びその他竜巻以外の自然現象による荷重を適切に組み合わせたもの(以下「設計荷重(竜巻)」という。)を設定する。 【2.1.4 (1) b. 許容限界】 安全上適切と認められる規格及び基準又は試験等で妥当性が確認されている値を用いて，以下の施設分類ごとに許容限界を説明する。 ・竜巻防護対象施設を収納する建屋 ・建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設 ・建屋内に収納されるが防護が期待できない竜巻防護対象施設 ・竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設 ※建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設及び建屋内に収納されるが防護が期待できない竜巻防護対象施設が申請される回次にて記載を拡充する。	—	—	第１回申請と同じ						— (定義のため)	— (定義のため)
									○	－	基本方針	－	V-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1.4 竜巻の影響を考慮する施設に対する竜巻防護設計 (1) 設計竜巻による直接的影響に対する設計 b. 許容限界	【2.1.4(1)b.　許容限界】 以下の施設分類ごとに許容限界を説明する。 ・建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設 ・竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設		
7	風圧力による荷重及び気圧差による荷重は，設計竜巻の特性値に基づいて設定する。	定義	基本方針	基本方針	V-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1　基本方針 2.1.2 設計竜巻及び設計飛来物の設定 (1) 設計竜巻の設定	【2.1.2 (1)設計竜巻の設定】 ・風圧力による荷重及び気圧差による荷重は，事業(変更)許可を受けた設計竜巻(最大風速100m/s)の特性値に基づいて設定する。 ・設計竜巻の最大風速100m/sに対して，風(台風)の風速は41.7m/sであるため，風(台風)の設計は竜巻の設計に包絡される。	—	—	第１回申請と同じ						— (定義のため)	— (定義のため)
8	飛来物による衝撃荷重としては，事業(変更)許可を受けた設計飛来物である鋼製材(長さ4.2m×幅0.3m×奥行き0.2m，質量135kg，最大水平速度51m/s，最大鉛直速度34m/s)が衝突する場合の荷重を設定する。	定義	基本方針	基本方針	V-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1　基本方針 2.1.2 設計竜巻及び設計飛来物の設定 (2) 設計飛来物の設定	【2.1.2 (2)設計飛来物の設定】 ○設計飛来物について ・事業(変更)許可を受けたとおり，固縛等の運用，管理を考慮して，鋼製材(長さ4.2m×幅0.3m×奥行き0.2m，質量135kg，最大水平速度51m/s，最大鉛直速度34m/s)を設計飛来物として設定する。	—	—	第１回申請と同じ						— (定義のため)	— (定義のため)
9	さらに，設計飛来物に加えて，竜巻の影響を考慮する施設の設置状況及びその他環境状況を考慮し，評価に用いる飛来物の衝突による荷重を設定する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1.2 設計竜巻及び設計飛来物の設定 (2) 設計飛来物の設定	【2.1.2 (2)設計飛来物の設定】 ○極小飛来物について ・設計飛来物に加えて，竜巻の影響を考慮する施設の設置状況及びその他環境状況を考慮し，評価に用いる飛来物の衝突による荷重を設定する。 ・設計飛来物以外の飛来物として，設計飛来物に対して比較的小さい砂利が考えられる。竜巻防護対象施設は，設計飛来物による衝撃荷重に対して健全性を維持できる建物・構築物による防護を基本としていることから，砂利は飛来物として考慮する必要はない。 ・降下火砕物の粒子は，砂よりも硬度が低い特性を持つため降下火砕物の粒子の衝突による影響は小さく，設計飛来物の影響に包絡される。	—	—	第１回申請と同じ						— (冒頭宣言のため)	— (冒頭宣言のため)
10	鋼製材よりも運動エネルギ又は貫通力が大きくなる資機材等の設置場所及び障害物の有無を考慮し，固定，固縛又は建屋収納並びに車両の入構管理及び退避を実施することにより，飛来物とならない設計とする。	冒頭宣言 定義	基本方針	基本方針 対象選定	V-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1　基本方針 2.1.2 設計竜巻及び設計飛来物の設定 (2) 設計飛来物の設定	【2.1.2 (2)設計飛来物の設定】 ○固縛等の措置 ・飛来した場合の運動エネルギ又は貫通力が設計飛来物である鋼製材よりも大きな資機材等については設置場所及び障害物の有無を考慮し，固定，固縛又は建屋収納並びに車両の周辺防護区域内への入構管理及び退避を実施することにより，飛来物とならない設計とする。 ・車両については，飛来対策区域及び退避場所について説明する。	—	—	第１回申請と同じ						— (冒頭宣言，定義のため)	— (冒頭宣言，定義のため)
11	また，設計飛来物による衝撃荷重を上回ると想定される再処理事業所外からの飛来物は，飛来距離を考慮すると竜巻防護対象施設等に到達するおそれはないことから，衝撃荷重として考慮する必要のあるものはない。	定義	基本方針	基本方針	V-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1　基本方針 2.1.2 設計竜巻及び設計飛来物の設定 (2) 設計飛来物の設定	【2.1.2 (2)設計飛来物の設定】 ○敷地外の飛来物について ・設計飛来物による衝撃荷重を上回ると想定される再処理事業所外から飛来するおそれがある飛来物としてむつ小川原ウィンドファームの風力発電施設のブレードがある。むつ小川原ウィンドファームの風力発電施設から竜巻防護対象施設等までの距離及び設計竜巻によるブレードの飛来距離を考慮すると，ブレードが竜巻防護対象施設等まで到達するおそれはないことから，ブレードは飛来物として考慮しない。	—	—	第１回申請と同じ						— (定義のため)	— (定義のため)
12	(3)竜巻に対する影響評価及び竜巻防護対策 a. 竜巻に対する影響評価及び竜巻防護対策 竜巻に対する防護設計において，竜巻防護対象施設は，設計荷重(竜巻)に対して機械的強度を有する建屋により防護すること等により，安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1.4 竜巻の影響を考慮する施設に対する竜巻防護設計 (1) 設計竜巻による直接的影響に対する設計	【2.1.4 (1)設計竜巻による直接的影響に対する設計】 ・竜巻防護設計において，竜巻防護対象施設は，設計荷重(竜巻)に対して機械的強度を有する建屋により防護すること等により，安全機能を損なわない設計とする。	—	—	第１回申請と同じ						— (冒頭宣言のため)	— (冒頭宣言のため)

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	添付書類構成(２)	添付書類　説明内容(２)	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備(2項変更②)	申請対象設備(1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
13	建屋内の竜巻防護対象施設は，設計荷重(竜巻)に対して竜巻防護対象施設を収納する建屋内に設置することにより，安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1　基本方針 2.1.4 竜巻の影響を考慮する施設に対する竜巻防護設計 (1) 設計竜巻による直接的影響に対する設計 a. 設計方針 (a) 建屋内の竜巻防護対象施設	【2.1.4 (1) a. (a)建屋内の竜巻防護対象施設】 ・建屋内の竜巻防護対象施設は，設計荷重(竜巻)に対して，竜巻時及び竜巻通過後において，安全機能を損なわないよう，竜巻防護対象施設を収納する建屋内に設置し，建屋により防護する設計とする。	—	—	第１回申請と同じ						— (冒頭宣言のため)	— (冒頭宣言のため)
14	竜巻防護対象施設を収納する建屋である燃料加工建屋は，設計荷重(竜巻)に対して，構造強度評価を実施し，構造健全性を維持することにより，建屋内の竜巻防護対象施設が安全機能を損なわない設計とする。	評価要求	基本方針 (竜巻防護対象施設を収納する建屋)	基本方針 設計方針 評価	V-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1　基本方針 2.1.4 竜巻の影響を考慮する施設に対する竜巻防護設計 (1) 設計竜巻による直接的影響に対する設計 a. 設計方針 (b) 竜巻防護対象施設を収納する建屋	【2.1.4 (1) a. (b)竜巻防護対象施設を収納する建屋】 ・竜巻防護対象施設を収納する建屋である燃料加工建屋は，竜巻防護対象施設を収納する建屋である燃料加工建屋は，設計荷重(竜巻)に対して，構造強度評価を実施し，主要な構造部材の構造健全性を維持することにより建屋内の竜巻防護対象施設が安全機能を損なわない設計とする。	—	—	—	—	—	—	—	—	— (第2回は基本方針のみ申請のため)	— (第2回は基本方針のみ申請のため)
			燃料加工建屋				V-1-1-1-2-3　竜巻の影響を考慮する施設の設計方針 3. 機能要求及び性能目標 3.1 設計竜巻による直接的影響を考慮する施設の防護設計方針 (1) 竜巻防護対象施設を収納する建屋	【3.1 (1)竜巻防護対象施設を収納する建屋】 ○構造強度評価 ・竜巻防護対象施設を収納する建屋である燃料加工建屋の要求機能及び性能目標を示す。 ・構造強度設計上の性能目標を達成するための強度計算の方針を「V－1－1－2－4－1－1　竜巻への配慮が必要な施設の強度計算の方針」に示す。	—	—	—	—	—	—			
							V-1-1-1-2-3　竜巻の影響を考慮する施設の設計方針 4. 機能設計 4.1 設計竜巻による直接的影響を考慮する施設の機能設計 (1) 竜巻防護対象施設を収納する建屋	【4.1 (1)竜巻防護対象施設を収納する建屋】 ○構造強度評価 ・燃料加工建屋は，設計荷重(竜巻)に対し，竜巻時及び竜巻通過後においても，竜巻防護対象施設の安全機能を損なわないために，竜巻防護対象施設を建屋内に設置する設計とする。	—	—	—	—	—	—			

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	添付書類構成(２)	添付書類　説明内容(２)	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備(2項変更②)	申請対象設備(1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
15	また，設計飛来物の衝突に対して，貫通及び裏面剥離の発生により竜巻防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	評価要求	基本方針 (竜巻防護対象施設を収納する建屋)	基本方針 設計方針 評価	V-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1　基本方針 2.1.4 竜巻の影響を考慮する施設に対する竜巻防護設計 (1) 設計竜巻による直接的影響に対する設計 a. 設計方針 (b) 竜巻防護対象施設を収納する建屋	【2.1.4 (1) a. (b)竜巻防護対象施設を収納する建屋】 ・設計飛来物の衝突に対して，貫通及び裏面剥離の発生により竜巻防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			燃料加工建屋				V-1-1-1-2-3　竜巻の影響を考慮する施設の設計方針 3. 機能要求及び性能目標 3.1 設計竜巻による直接的影響を考慮する施設の防護設計方針 (1) 竜巻防護対象施設を収納する建屋	【3.1 (1)竜巻防護対象施設を収納する建屋】 ○衝突評価 ・竜巻防護対象施設を収納する建屋である燃料加工建屋の要求機能及び性能目標を示す。 ・構造強度設計上の性能目標を達成するための強度計算の方針を「V－1－1－1－2－4－1－1　竜巻への配慮が必要な施設の強度計算の方針」に示す。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
							V-1-1-1-2-3　竜巻の影響を考慮する施設の設計方針 4. 機能設計 4.1 設計竜巻による直接的影響を考慮する施設の機能設計 (1) 竜巻防護対象施設を収納する建屋	【4.1 (1)竜巻防護対象施設を収納する建屋】 ○衝突評価 ・建屋を構成する屋根，壁及びフード・風除室は，設計飛来物及び裏面剥離したコンクリート片が竜巻防護対象施設に衝突することを防止する設計とする。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	添付書類構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
16	工程室排気設備等の建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設は，気圧差による荷重に対して，構造強度評価を実施し，構造健全性を維持し，安全機能を損なわないよう，要求される機能を維持する設計とする。	評価要求	基本方針 （竜巻防護対象施設）	基本方針 設計方針 評価	V-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1　基本方針 2.1.4 竜巻の影響を考慮する施設に対する竜巻防護設計 (1) 設計竜巻による直接的影響に対する設計 a. 設計方針 (c) 建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設	【2.1.4 (1) a. (c)建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設】 ・工程室排気設備等の建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設は，気圧差による荷重及びその他考慮すべき荷重に対して，構造強度評価を実施し，構造健全性を維持し，竜巻時及び竜巻通過後において，安全機能を損なわないよう要求される機能を維持する設計とする。	—	—	第１回申請と同じ						【構造設計】 ○主配管（工程室排気設備及びグローブボックス排気設備） ・角ダクト及び丸ダクト並びに配管（グローブボックス排気設備）は，鋼製のダクト及び配管を主体構造とし，支持構造物により建屋内壁，床及び梁等に支持する構造とする。 ・角ダクト及び丸ダクトは，運転時荷重及び通常時に作用している荷重に対し構造強度を確保するため補強部材が設置される構造とする。 ・ダンパ（工程室排気設備）は，ケーシング，ベーン及びシャフトで構成し，接続ダクトで支持する構造とする。内部のベーン，シャフトが回転することにより，ベーンの開閉動作を行う構造とし，閉止時には，上流と下流の圧力差がベーン及びシャフトに作用する構造とする。 ○フィルタ（グローブボックス排気設備） ・フィルタユニットのケーシングは，外形が矩形であること及び静的な機器であることから，角ダクトと同様の形状の構造とする。 ・フィルタユニットのケーシングは，運転時荷重及び通常時に作用している荷重に対し構造強度を確保するため補強部材が設置される構造とする。 ○ファン（グローブボックス排気設備） ・排風機は流路を形成するケーシング，グローブボックス内を負圧維持するために必要な空気を排出する羽根車及び原動機からの回転力を伝達する主軸で形成し，床に基礎ボルトで支持する構造とする。 ・排風機のケーシングは，運転時荷重及び通常時に作用している荷重に対し構造強度を確保するため補強部材が設置される構造とする。	【評価】 ○主配管（工程室排気設備及びグローブボックス排気設備） ・角ダクトは鋼板を補強部材と両サイドのウェブで支持された4辺単純支持矩形板とし評価を行う。 ・丸ダクトは両端を補強部材で支持された円筒の梁とみなし，計算を行う。 ・配管は板厚が必要な厚さ以上であることを計算により確認する。 ・ダンパ（工程室排気設備）のケーシング及びベーンは，同等の断面性能を持つ単純支持梁として計算を行う。 ・ダンパ（工程室排気設備）のシャフトは両端の支持部に作用するせん断力に対して計算を行う。 ○フィルタ（グローブボックス排気設備） ・フィルタユニットのケーシングは補強部材で支持された4辺単純支持矩形板であることから角ダクトの一部として評価を行う。 ○ファン（グローブボックス排気設備） ・排風機のケーシングのうち補強部材で支持された評価部位は，4辺単純支持矩形板とみなして評価する。 ・排風機の動的機能維持評価については，ケーシングの変位量が羽根車とのクリアランス以下であることを計算により確認する。
			・気体廃棄物の廃棄設備の工程室排気設備 ・気体廃棄物の廃棄設備のグローブボックス排気設備 ・非常用所内電源設備の非常用発電機の給気系 ・非常用所内電源設備の非常用発電機の排気系				V-1-1-1-2-3　竜巻の影響を考慮する施設の設計方針 3.　機能要求及び性能目標 3.1 設計竜巻による直接的影響を考慮する施設の防護設計方針 (2) 建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設	【3.1 (2)建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設】 ・工程室排気設備等の建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設の対象施設，要求機能及び性能目標を示す。 ・構造強度設計上の性能目標を達成するための強度計算の方針を「Ⅴ－１－１－２－４－１－１　竜巻への配慮が必要な施設の強度計算の方針」に示す。	○	－	・気体廃棄物の廃棄設備の工程室排気設備 ・気体廃棄物の廃棄設備のグローブボックス排気設備	－	V-1-1-1-2-3　竜巻の影響を考慮する施設の設計方針 3.　機能要求及び性能目標 3.1 設計竜巻による直接的影響を考慮する施設の防護設計方針 (2) 建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設	【3.1.2　建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設】 ・建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設である気体廃棄物の廃棄設備の工程室排気設備及びグローブボックス排気設備は，気圧差荷重に対し，安全機能を損なわないよう対象の施設，要求機能及び性能目標を示す。		
							V-1-1-1-2-3　竜巻の影響を考慮する施設の設計方針 4.　機能設計 4.1 設計竜巻による直接的影響を考慮する施設の機能設計 (2) 建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設	【4.1 (2)建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設】 ○気体廃棄物の廃棄設備の工程室排気設備及びグローブボックス排気設備 ・気体廃棄物の廃棄設備の工程室排気設備の建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設の機能設計上の設計方針を説明する。 ○非常用所内電源設備の非常用発電機の給気系及び排気系 ・建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設である非常用所内電源設備の非常用発電機の給気系及び排気系の機能設計上の設計方針を説明する。					V-1-1-1-2-3　竜巻の影響を考慮する施設の設計方針 4.　機能設計 4.1 設計竜巻による直接的影響を考慮する施設の機能設計 (2) 建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設	【4.1.2　建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設】 ○気体廃棄物の廃棄設備の工程室排気設備及びグローブボックス排気設備 ・気体廃棄物の廃棄設備の工程室排気設備の建屋内の施設で外気と繋がっている竜巻防護対象施設の設計方針を説明する。 ・機能設計上の設計方針を達成するための強度計算を「Ⅴ－１－１－２－４　竜巻への配慮が必要な施設の強度計算の方針」に示す。 ※「Ⅴ－１－１－１－２－４－１－１　竜巻への配慮が必要な施設の強度計算の方針」の「5. 強度評価方法」にて排風機の補強部材等を示しているが，「3.2構造強度の評価方針」の構造計画では記載していないため，記載を追加する。		

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	添付書類構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
17	開口部からの設計飛来物の侵入により，建屋内に収納されるが防護が期待できない竜巻防護対象施設は，設計飛来物の衝突による影響に対して，強度の確保等により機能が損なわれることを防止する設計又は配置上の考慮により安全機能を損なわない設計とする。	設置要求 評価要求	基本方針 （竜巻防護対象施設）	基本方針 設計方針 評価	V-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1　基本方針 2.1.4 竜巻の影響を考慮する施設に対する竜巻防護設計 (1) 設計竜巻による直接的影響に対する設計 a. 設計方針 (d) 建屋内に収納されるが防護が期待できない竜巻防護対象施設	【2.1.4 (1) a. (d)建屋内に収納されるが防護が期待できない竜巻防護対象施設】 ・開口部からの設計飛来物の侵入により，建屋内に収納されるが防護が期待できない竜巻防護対象施設は，設計飛来物の衝突による影響に対して，強度の確保等により機能が損なわれることを防止する設計又は設計飛来物の衝突による影響に対する配置上の考慮により設計飛来物の衝突による影響を防止する。 ・給気系については，建屋の外気取入口に侵入する設計飛来物の衝突による影響に対して，配置上の考慮により，設計飛来物が給気ダクトに衝突して安全機能を損なわない設計とする。また，給気ダクトを収納する区画に対して設計飛来物が侵入したとしても，給気ダクトは，閉塞しないことにより給気機能を喪失しない設計とすることから，設計飛来物の侵入に対して，安全機能を損なわない設計とする。 ・排気系については，排気系の一部となる排気筒を十分な板厚とすることにより設計飛来物の侵入を防止する設計とする。	—	—	第１回申請と同じ						—	—
			・施設共通　基本設計方針（竜巻防護対象施設を設置しない区画の設定） ・燃料加工建屋（非常用所内電源設備の非常用発電機の給気系に係る開口部） ・非常用所内電源設備の非常用発電機の排気系				V-1-1-1-2-3　竜巻の影響を考慮する施設の設計方針 3.　機能要求及び性能目標 3.1 設計竜巻による直接的影響を考慮する施設の防護設計方針 (3) 建屋内に収納されるが防護が期待できない竜巻防護対象施設	【3.1 (3)建屋内に収納されるが防護が期待できない竜巻防護対象施設】 ○非常用所内電源設備の給気系について ・建屋内に収納されるが防護が期待できない竜巻防護対象施設の対象施設，要求機能及び性能目標を示す。 ・構造強度設計上の性能目標を達成するための強度計算の方針を「Ⅴ－１－１－２－４－１－１　竜巻への配慮が必要な施設の強度計算の方針」に示す。	－	－	－	－	－	－		
							V-1-1-1-2-3　竜巻の影響を考慮する施設の設計方針 3.　機能要求及び性能目標 3.1 設計竜巻による直接的影響を考慮する施設の防護設計方針 (3) 建屋内に収納されるが防護が期待できない竜巻防護対象施設	【3.1 (3)建屋内に収納されるが防護が期待できない竜巻防護対象施設】 ○非常用所内電源設備の排気系について ・建屋内に収納されるが防護が期待できない竜巻防護対象施設の対象施設，要求機能及び性能目標を示す。 ・構造強度設計上の性能目標を達成するための強度計算の方針を「Ⅴ－１－１－２－４－１－１　竜巻への配慮が必要な施設の強度計算の方針」に示す。 ※非常用発電機の排気系が申請される回次にて記載を拡充する。	－	－	－	－	－	－		
							V-1-1-1-2-3　竜巻の影響を考慮する施設の設計方針 4.　機能設計 4.1 設計竜巻による直接的影響を考慮する施設の機能設計 (3) 建屋内に収納されるが防護が期待できない竜巻防護対象施設	【4.1 (3)建屋内に収納されるが防護が期待できない竜巻防護対象施設】 ・開口部から侵入する設計飛来物の衝突による影響に対して，飛来物の侵入が想定される箇所から距離を確保する配置上の考慮により設計飛来物の衝突による影響を防止する設計とする。 ・設計飛来物の衝突による貫通及び裏面剥離による影響の可能性がある区画には，竜巻防護対象施設を配置しない設計とする。 ・竜巻防護対象施設を配置しない区画を「Ⅴ－１－１－２－４－２－１－１　燃料加工建屋の強度計算書」の配置図として示す。 ・また，設計飛来物の衝突に対して，強度の確保等により機能が損なわれることを防止する設計については，以下に示す。	－	－	－	－	－	－		
							V-1-1-1-2-3　竜巻の影響を考慮する施設の設計方針 4.　機能設計 4.1 設計竜巻による直接的影響を考慮する施設の機能設計 (3) 建屋内に収納されるが防護が期待できない竜巻防護対象施設	【4.1 (3)建屋内に収納されるが防護が期待できない竜巻防護対象施設】 ○非常用所内電源設備の非常用発電機の給気系 ・給気系を構成する燃料加工建屋の外気取入口は，設計飛来物の侵入に対し，給気ダクトの安全機能を損なわないために，設計飛来物が侵入する区画に竜巻防護対象施設を設置しない設計とする。 ・また，給気ダクトは，設計飛来物が侵入したとしても，口径を大きくし閉塞し難い形状とすることにより給気機能を喪失しない設計とする。 ○非常用所内電源設備の非常用発電機の排気系 ・排気系は，排気筒を十分な板厚とすることで設計飛来物の侵入を防止する設計とする。 ・設計飛来物に対して比較的小さい飛来物である砂利等が開口部から侵入したとしても，侵入した飛来物を除去できるようにダクトは取り外しが可能な設計とする。	－	－	－	－	－	－		

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	添付書類構成（2）	添付書類　説明内容（2）	第２回申請 説明対象	第２回申請 申請対象設備(2項変更②)	第２回申請 申請対象設備(1項新規①)	第２回申請 仕様表	第２回申請 添付書類	第２回申請 添付書類における記載	第２回申請 2-1　構造概要	第２回申請 2-2　解析・評価
18	竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設のうち，破損に伴う倒壊又は転倒による機械的影響を及ぼし得る施設は，設計荷重(竜巻)に対して，構造強度評価を実施し，当該施設の倒壊又は転倒により，周辺の竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼさない設計とする。竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設のうち，当該施設が機能喪失に陥った場合に竜巻防護対象施設も機能喪失させる機能的影響を及ぼし得る施設は，設計荷重(竜巻)に対し，必要な機能を維持する設計とする。	評価要求	基本方針 (波及的影響を及ぼし得る施設)	基本方針 設計方針 評価	Ⅴ-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1　基本方針 2.1.4 竜巻の影響を考慮する施設に対する竜巻防護設計 (1) 設計竜巻による直接的影響に対する設計 a. 設計方針 (e) 竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設	【2.1.4 (1) a. (e)竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設】 ・竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設は竜巻時及び竜巻通過後において機械的影響及び機能的影響により竜巻防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。 ・竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設のうち，施設の破損に伴う倒壊，転倒による機械的影響を及ぼし得る施設は，竜巻時及び竜巻通過後において，設計荷重(竜巻)に対し，構造強度評価を実施し，当該施設及び資機材等の倒壊，転倒，飛散により，周辺の竜巻防護対象施設に波及的影響を及ぼさない設計とする。 ・竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設のうち，当該施設が機能喪失に陥った場合に竜巻防護対象施設も機能喪失させる機能的影響を及ぼし得る施設は，竜巻時及び竜巻通過後において，設計荷重(竜巻)に対し，必要な機能を維持する設計とする。	―	―	第１回申請と同じ						【構造設計】 ○排気筒 ・排気筒は，ステンレス製の筒身本体がコンクリート部の基礎に定着された脚部及び燃料加工建屋の外壁にある支持部によって水平支持された構造とする。また，作用する荷重については，筒身本体に作用し脚部から燃料加工建屋に伝達する構造とする。 ・脚部は燃料加工建屋地上１階床高さにおける燃料加工建屋のコンクリート基礎部に設置する構造とする。 ・脚部は燃料加工建屋1階基礎部に設置し，フランジプレート，リブプレート，ベースプレートおよびアンカーボルトで構成する構造とする。 ・排気筒は，脚部をアンカーボルトでコンクリート基礎に固定する構造とする。 ・フランジプレートは筒身と基礎部を接続するために設置される構造とする。	【評価】 ○排気筒 ・排気筒は，風圧力による荷重により竜巻防護対象施設等に接触する変形を生じないことを質点系モデルを用いた弾性応力解析により確認する。 ・排気筒の脚部は，質点系モデルを用いた応力解析により得られた各荷重をもとに，以下に示す各部位に発生する応力等が許容値以下であることを確認する。 ・アンカーボルトは竜巻，地震に起因する圧縮力，軸力およびせん断力により脚部損壊に至らないような径，数量であることを計算により確認する。 ・フランジプレートは，竜巻，地震に起因する曲げモーメントにより，脚部損壊に至らない厚さであることを計算により確認する。 ・リブプレートは竜巻，地震により発生する局所的な曲げモーメントおよび圧縮力により損壊に至らない数量，厚さであることを計算により確認する。 ・ベースプレートは竜巻，地震に起因する曲げモーメントにより損壊に至らない厚さであることを計算により確認する。 ・コンクリート基礎部は，アンカーボルトの引張力及びベースプレートの圧縮応力度が許容値以下であることを計算により確認する。
			気体廃棄物の廃棄設備の排気筒 非常用所内電源設備の燃料油貯蔵タンク				Ⅴ-1-1-1-2-3　竜巻の影響を考慮する施設の設計方針 3.　機能要求及び性能目標 3.1 設計竜巻による直接的影響を考慮する施設の防護設計方針 (4) 竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設 Ⅴ-1-1-1-2-3　竜巻の影響を考慮する施設の設計方針 4.　機能設計 4.1 設計竜巻による直接的影響を考慮する施設の機能設計 (4) 竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設	【3.1 (4)竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設】 ・竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設の対象施設，要求機能及び性能目標を示す。 ・構造強度設計上の性能目標を達成するための強度計算の方針を「Ⅴ－１－１－１－２－４－１－１　竜巻への配慮が必要な施設の強度計算の方針」に示す。 【4.1 (4)竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設】 ○機械的影響を及ぼし得る施設 ・気体廃棄物の廃棄設備の排気筒は，設計荷重(竜巻)に対し，竜巻時及び竜巻通過後においても，竜巻防護対象施設等に機械的影響を与えないために，倒壊又は転倒しない強度を有する設計とする。 ○機能的影響を及ぼし得る施設 ・機能的影響を及ぼし得る施設である燃料油貯蔵タンクの機能設計上の性能目標を説明する。	○	－	気体廃棄物の廃棄設備の排気筒	－	Ⅴ-1-1-1-2-3　竜巻の影響を考慮する施設の設計方針 3.　機能要求及び性能目標 3.1 設計竜巻による直接的影響を考慮する施設の防護設計方針 (4) 竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設 Ⅴ-1-1-1-2-3　竜巻の影響を考慮する施設の設計方針 4.　機能設計 4.1 設計竜巻による直接的影響を考慮する施設の機能設計 (4) 竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設	【3.1 (4)竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設】 ・竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設の対象施設，要求機能及び性能目標を示す。 ・構造強度設計上の性能目標を達成するための強度計算の方針を「Ⅴ－１－１－１－２－４－１－１　竜巻への配慮が必要な施設の強度計算の方針」に示す。 【4.1 (4)竜巻防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設】 ○機械的影響を及ぼし得る施設 ・気体廃棄物の廃棄設備の排気筒は，設計荷重(竜巻)に対し，竜巻時及び竜巻通過後においても，竜巻防護対象施設等に機械的影響を与えないために，倒壊又は転倒しない強度を有する設計とする。		
19	b.　竜巻随伴事象に対する設計方針 過去の他地域における竜巻被害状況及びMOX燃料加工施設の配置から，竜巻随伴事象として火災，溢水及び外部電源喪失を想定し，これらの事象が発生した場合においても，竜巻防護対象施設が安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針 設計方針	Ⅴ-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1　基本方針 2.1.4 竜巻の影響を考慮する施設に対する竜巻防護設計 (2)竜巻随伴事象に対する設計	【2.1.4 (2)竜巻随伴事象に対する設計】 ・竜巻防護対象施設は，竜巻による随伴事象として過去の竜巻被害の状況及びMOX燃料加工施設における施設の配置から想定される，危険物貯蔵施設等の火災，屋外タンク等からの溢水及び設計竜巻又は設計竜巻と同時に発生する雷の影響による外部電源喪失の竜巻随伴事象により，その安全機能を損なわない設計とする。	―	―	－	－	－	－	－	－	― （冒頭宣言のため）	― （冒頭宣言のため）
20	竜巻随伴事象のうち火災に対しては，火災源と竜巻防護対象施設の位置関係を踏まえて熱影響を評価した上で，竜巻防護対象施設の安全機能に影響を与えない設計とする。竜巻随伴事象としての火災による影響は外部火災及び内部火災に対する防護設計に包絡されるため，「3.3.3　外部火災」の「(b)　近隣の産業施設の火災及び爆発に対する防護対策」及び「5.　火災等による損傷の防止」に基づく設計とする。	定義	基本方針	基本方針	Ⅴ-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1　基本方針 2.1.4 竜巻の影響を考慮する施設に対する竜巻防護設計 (2)竜巻随伴事象に対する設計	【2.1.4 (2)竜巻随伴事象に対する設計】 ○火災(竜巻防護対象施設に対する竜巻随伴事象) ・竜巻随伴事象のうち外部火災に対しては，火災源と竜巻防護対象施設の位置関係を踏まえて熱影響を評価した上で，竜巻防護対象施設の許容温度を超えない設計とすることにより，竜巻防護対象施設の安全機能に影響を与えない設計とする。当該設計については，「Ⅴ－１－１－１－３－１　外部火災への配慮に関する基本方針」の「2.1.3(2) 近隣の産業施設の火災及び爆発に対する防護対策」に基づく設計とする。 ・竜巻随伴事象のうち内部火災に対しては，火災の感知・消火等の対策により竜巻防護対象施設の安全機能に影響を与えない設計とし，当該設計については，「Ⅴ－１－１－６－１　火災等による損傷の防止に関する説明書」に基づく設計とする。	―	―	－	－	－	－	－	－	― （定義のため）	― （定義のため）
21	竜巻随伴事象のうち溢水に対しては，溢水源と竜巻防護対象施設の位置関係を踏まえた影響評価を行った上で，竜巻防護対象施設の安全機能に影響を与えない設計とする。竜巻随伴事象としての溢水による影響は溢水に対する防護設計に包絡されるため，「6.　加工施設内における溢水による損傷の防止」の「6.3.4　その他の溢水」に基づく設計とする。	定義	基本方針	基本方針	Ⅴ-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1　基本方針 2.1.4 竜巻の影響を考慮する施設に対する竜巻防護設計 (2)竜巻随伴事象に対する設計	【2.1.4 (2)竜巻随伴事象に対する設計】 ○溢水(竜巻防護対象施設に対する竜巻随伴事象) ・竜巻随伴事象のうち溢水に対しては，溢水源と竜巻防護対象施設の位置関係を踏まえた影響評価を行った上で，竜巻防護対象施設の安全機能に影響を与えない設計とする。当該設計については，「Ⅴ－１－１－７－１　溢水による損傷の防止に対する基本方針」に基づく設計とする。	―	―	－	－	－	－	－	－	― （定義のため）	― （定義のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	添付書類構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
22	竜巻随伴事象のうち外部電源喪失に対しては，外部電源喪失が生じたとしても非常用所内電源設備の安全機能を確保する設計とし，非常用所内電源設備による電源供給を可能とすることで竜巻防護対象施設の安全機能を維持する設計とする。	定義	基本方針	基本方針 設計方針	V-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1　基本方針 2.1.4 竜巻の影響を考慮する施設に対する竜巻防護設計 (2) 竜巻随伴事象に対する設計	【2.1.4 (2)竜巻随伴事象に対する設計】 ○外部電源喪失(竜巻防護対象施設に対する竜巻随伴事象) ・竜巻随伴事象のうち外部電源喪失に対しては，外部電源喪失の発生を防止する設計とする。また，外部電源喪失が生じたとしても，非常用所内電源設備による電源供給を可能とすることで竜巻防護対象施設の安全機能を維持する設計とする。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
							V-1-1-1-2-3　竜巻の影響を考慮する施設の設計方針 3.　機能要求及び性能目標 3.2 竜巻随伴事象を考慮する施設	【3.2 竜巻随伴事象を考慮する施設】 ・竜巻随伴事象を考慮する施設の対象施設，要求機能及び性能目標を示す。	—	—	—	—	—	—	—	—
							V-1-1-1-2-3　竜巻の影響を考慮する施設の設計方針 4.　機能設計 4.2 竜巻随伴事象を考慮する施設 (1) 所内電源設備(外部電源喪失)の設計方針	【4.2 (1)所内電源設備(外部電源喪失)の設計方針】 ・所内電源設備(外部電源喪失)が竜巻により損傷し，外部電源が喪失した場合を想定したとしても，非常用所内電源設備は，設計荷重(竜巻)に対し，竜巻時及び竜巻通過後においても，十分な強度を有する建屋に非常用所内電源設備を設置する設計とし，機能が維持できる設計とする。	—	—	—	—	—	—	—	—
23	c.　必要な機能を損なわないための運用上の措置 竜巻に関する設計条件等に係る新知見の収集及び竜巻に関する防護措置との組合せにより安全機能を損なわないための運用上の措置として，以下を保安規定に定めて，管理する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1　基本方針 2.1.4 竜巻の影響を考慮する施設に対する竜巻防護設計 (3)必要な機能を損なわないための運用上の措置	【2.1.4 (3)必要な機能を損なわないための運用上の措置】 ・竜巻に関する設計条件等に係る新知見の収集及び竜巻に関する防護措置との組合せにより安全機能を損なわないための運用上の措置として，以下を保安規定に定めて，管理する。	—	—	第１回申請と同じ						— (冒頭宣言のため)	— (冒頭宣言のため)
24	・設計竜巻の特性値，竜巻と同時に発生する自然現象等について，定期的に新知見の確認を行い，新知見が得られた場合に評価を行うこと	運用要求	施設共通　基本設計方針 (新知見の収集)	基本方針	V-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1　基本方針 2.1.4 竜巻の影響を考慮する施設に対する竜巻防護設計 (3)必要な機能を損なわないための運用上の措置	【2.1.4 (3)必要な機能を損なわないための運用上の措置】 ○新知見の収集 ・設計竜巻の特性値，竜巻と同時に発生する積雪等の自然現象，敷地周辺の環境条件について，定期的に新知見の確認を行い，新知見が得られた場合に評価を行うこと。	—	—	第１回申請と同じ						— (運用要求のため)	— (運用要求のため)
25	・竜巻により MOX燃料加工施設に影響を及ぼすおそれが予見される場合は，全工程停止に加え，グローブボックス排風機以外の送排風機を停止し，工程室排風機後の排気系統のダンパを閉止すること	運用要求	施設共通　基本設計方針 (全工程停止等)	基本方針	V-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1　基本方針 2.1.4 竜巻の影響を考慮する施設に対する竜巻防護設計 (3)必要な機能を損なわないための運用上の措置	【2.1.4 (3)必要な機能を損なわないための運用上の措置】 ○全工程停止等 ・竜巻により MOX燃料加工施設に影響を及ぼすおそれが予見される場合は，全工程停止に加え，グローブボックス排風機以外の送排風機を停止し，工程室排風機後の排気系統のダンパを閉止すること。	—	—	第１回申請と同じ						— (運用要求のため)	— (運用要求のため)
26	・資機材等の固定，固縛又は建屋収納並びに車両の入構管理及び退避を行うこと	運用要求	施設共通　基本設計方針 (固縛等の措置)	基本方針	V-1-1-1-2-1　竜巻への配慮に関する基本方針 2.1.4 竜巻の影響を考慮する施設に対する竜巻防護設計 (3)必要な機能を損なわないための運用上の措置	【2.1.4 (3)必要な機能を損なわないための運用上の措置】 ○固縛等の措置 ・資機材等の固定，固縛又は建屋収納並びに車両の入構管理及び退避場所へ退避を行うこと。	—	—	第１回申請と同じ						— (運用要求のため)	— (運用要求のため)

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
1	第1章　共通項目 3.　自然現象 3.3　外部からの衝撃による損傷の防止 3.3.3　外部火災 (1)　防護すべき施設及び設計方針 安全機能を有する施設は，想定される外部火災において，最も厳しい火災が発生した場合においても，防火帯の設置，離隔距離の確保及び建屋による防護等により，その安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.　外部火災防護に関する基本方針 2.1　基本方針	【2.1　基本方針】 ○安全機能を有する施設への防護対策 ・外部火災に対する安全機能を有する施設の基本方針を記載する。	－	－	第一回申請と同一						— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
2	その上で，外部火災により発生する火炎及び輻射熱からの直接的影響並びにばい煙及び有毒ガスの二次的影響によってその安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.　外部火災防護対象施設に関する基本方針 2.1　基本方針	【2.1　基本方針】 ○安全機能を有する施設への防護対策 ・外部火災による二次的影響により安全機能を有する施設が安全機能を損なわない設計であることを記載する。	－	－	第一回申請と同一						— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
3	外部火災から防護する施設(以下「外部火災防護対象施設」という。)としては，安全評価上その機能を期待する構築物，系統及び機器を漏れなく抽出する観点から，安全上重要な機能を有する構築物，系統及び機器を対象とする。外部火災防護対象施設及びそれらを収納する建屋(以下「外部火災防護対象施設等」という。)は，外部火災の直接的影響及び二次的影響に対し，機械的強度を有すること等により，外部火災防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言 定義	基本方針	基本方針 対象選定 評価方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.1　外部火災防護に対する設計方針	【2.1.1　外部火災防護に対する設計方針】 ○外部火災防護対象施設の分類及び外部火災の影響について評価を行う施設について記載する。	－	－	第一回申請と同一						— （冒頭宣言，定義のため）	— （冒頭宣言，定義のため）
							V-1-1-1-3-2　外部火災の影響を考慮する施設の選定 2.　外部火災の影響を考慮する施設の選定の基本方針	【2.　外部火災の影響を考慮する施設の選定の基本方針】 ・外部火災の影響を考慮する施設の選定の基本方針を記載する。 ・外部火災防護対象施設を収納する建屋，外気を取り込む外部火災防護対象施設及び外部火災防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設を外部火災の影響を考慮する施設として選定する旨を記載する。							
							V-1-1-1-3-2　外部火災の影響を考慮する施設の選定 2.1　外部火災防護対象施設の選定 (1)　外部火災防護対象施設を収納する建屋 (2)　建屋内の施設で外気を取り込む外部火災防護対象施設 (5)　二次的影響を考慮する施設	【2.1(1)　外部火災防護対象施設を収納する建屋】 ・外部火災防護対象施設を収納する建屋の選定結果を示す。 【2.1(2)　建屋内の施設で外気を取り込む外部火災防護対象施設】 ・建屋内の施設で外気を取り込む外部火災防護対象施設の選定結果を示す。 【2.1(4)　二次的影響を考慮する施設】 ・二次的影響を考慮する施設の選定結果を示す。							
			燃料加工建屋 非常用所内電源設備の非常用発電機				V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 3.　影響評価方針 3.1　影響評価の対象施設	【3.1　影響評価の対象施設】 ・外部火災の影響を考慮する施設について記載する。	—	—	—	—	—	—		
4	また，外部火災防護対象施設等に波及的影響を及ぼして安全機能を損なわせるおそれがある施設の影響を考慮した設計とする。	冒頭宣言 定義	基本方針	基本方針 対象選定	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.1　外部火災防護に対する設計方針	【2.1.1　外部火災防護に対する設計方針】 ○波及的影響 ・外部火災防護対象施設等に波及的影響を及ぼして安全機能を損なわせるおそれがある施設の影響を考慮した設計であることを記載する。	－	－	第一回申請と同一						— （冒頭宣言，定義のため）	— （冒頭宣言，定義のため）
							V-1-1-1-3-2　外部火災の影響を考慮する施設の選定 2.1　外部火災防護対象施設の選定 (3)　外部火災防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設	【2.1(3)　外部火災防護対象施設の選定】 ・外部火災防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設の選定結果を示す。							
5	外部火災防護対象施設等以外の安全機能を有する施設については，外部火災に対して機能を維持すること，若しくは外部火災による損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理を行うこと，防火帯の外側に位置する設備に対し事前散水により延焼防止を図ること又はそれらを適切に組み合わせることにより，安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.1　外部火災防護に対する設計方針	【2.1.1　外部火災防護に対する設計方針】 ○外部火災防護対象施設等以外の安全機能を有する施設の外部火災に対する基本方針を記載する。	－	－	第一回申請と同一						— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
6	また，上記の施設に対する損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理を行うこと及び防火帯の外側に位置する設備に対し事前散水により延焼防止を図ることを保安規定に定めて，管理する。	運用要求	施設共通　基本設計方針 (安全上重要な施設に含まれない安全機能を有する施設対する運用上の措置)	基本方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.1　外部火災防護に対する設計方針	【2.1.1　外部火災防護に対する設計方針】 ○外部火災防護対象施設等以外の安全機能を有する施設 ・外部火災防護対象施設等以外の安全機能を有する施設に対する防護措置を保安規定に定めて，管理することを記載する。	－	－	第一回申請と同一						— （運用要求のため）	— （運用要求のため）
7	(2)　防護設計に考慮する外部火災に係る事象の設定 外部火災としては，「原子力発電所の外部火災影響評価ガイド」を参考として，森林火災，近隣の工場，石油コンビナート等特別防災区域，危険物貯蔵所及び高圧ガス貯蔵施設(以下「近隣の産業施設」という。)の火災及び爆発並びに航空機墜落による火災を対象とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針 評価方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.2　外部火災に係る事象の設定	【2.1.2　外部火災に係る事象の設定】 ○事象選定 ・設定する外部火災については，「原子力発電所の外部火災影響評価ガイド」を参考とすることを記載する。	－	－	第一回申請と同一						— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
							V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 3.2　評価の基本方針 3.2.1　評価の分類	【3.2.1　評価の分類】 ・外部火災としては，森林火災，近隣の産業施設の火災，航空機墜落による火災を対象事象とすることを記載する。	—	—	—	—	—	—		
8	また，外部火災防護対象施設へ影響を与えるおそれのある敷地内に存在する屋外の危険物貯蔵施設及び可燃性ガスボンベ(以下「危険物貯蔵施設等」という。)については，外部火災源としての影響及び外部火災による影響を考慮する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針 評価方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.2　外部火災に係る事象の設定	【2.1.2　外部火災に係る事象の設定】 ○事象設定 ・外部火災として設定する事象を列挙する。	－	－	第一回申請と同一						— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
							V-1-1-1-3-2　外部火災の影響を考慮する施設の選定 2.1　外部火災防護対象施設の選定 (4)　MOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設等	【2.1(4)　MOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設等】 ・外部火災の影響を考慮する施設となるMOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設の選定結果を示す。	第一回申請と同一							
			施設共通基本設計方針 (敷地内の危険物貯蔵施設等)				V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 2.2　評価の基本方針 2.2.1　評価の分類	【3.2.1　評価の分類】 ・外部火災としては，MOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設等が森林火災等で火元源，爆発源とならないことを熱影響評価で確認する旨を示す。MOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設等への熱影響については，森林火災，近隣の産業施設の火災及び爆発を対象事象とする。	—	—	—	—	—	—		
9	さらに，近隣の産業施設の火災と森林火災の重畳並びに航空機墜落による火災と敷地内の危険物貯蔵施設等の火災及び爆発との重畳を考慮する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針 評価方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.2　外部火災に係る事象の設定	【2.1.2　外部火災に係る事象の設定】 ○火災が重畳する場合の事象設定 ・火災が重畳する場合について設定する事象を列挙する。	－	－	第一回申請と同一						— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
							V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 2.2　評価の基本方針 2.2.1　評価の分類	【3.2.1　評価の分類】 ・外部火災の重畳としては，石油備蓄基地火災と森林火災の重畳，航空機墜落による火災と敷地内の危険物貯蔵施設等の爆発の重畳を対象事象とすることを記載する。	—	—	—	—	—	—		
10	これら火災の二次的影響として，火災に伴い発生するばい煙及び有毒ガスを考慮する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.2　外部火災に係る事象の設定	【2.1.2　外部火災に係る事象の設定】 ○火災による二次的影響の事象設定 ・火災に伴う二次的影響として設定する事象を列挙する。	－	－	第一回申請と同一						— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
11	(3)　外部火災に対する防護対策 a.　外部火災の直接的影響に対する防護対策 (a)　森林火災に対する防護対策 自然現象として想定される森林火災については，敷地への延焼防止を目的として，MOX燃料加工施設の敷地周辺の植生を確認し，作成した植生データ及び敷地の気象条件等を基に，MOX燃料加工施設への影響が厳しい評価となるように解析条件を設定し，森林火災シミュレーション解析コードを用いて求めた最大火線強度(9125kW/m)から算出される，事業(変更)許可を受けた防火帯(幅25m以上)を敷地内に設ける設計とする。	定義 設置要求	施設共通　基本方針 基本設計方針(防火帯)	基本方針 設計方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (1)　森林火災に対する設計方針	【2.1.3(1)　森林火災に対する設計方針】 ○防火帯の設計 ・森林火災に対する防護対策として防火帯を設けることを記載する。	－	－	第一回申請と同一						— （定義，第1回申請と同じ内容のため）	— （定義，第1回申請と同じ内容のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
12	防火帯は延焼防止機能を損なわない設計とし，防火帯内には原則として可燃物となるものは設置しない設計とする。ただし，防火帯に可燃物を含む機器等を設置する場合には，延焼防止機能を損なわないよう必要最小限とするとともに，不燃性シートで覆う等の対策を施す設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (1)　森林火災に対する設計方針	【2.1.3(1)　森林火災に対する設計方針】 ・防火帯の延焼防止機能を損なわないための設計方針及び運用を記載する。	－	－	第一回申請と同一						— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
13	また，森林火災からの輻射強度の影響を考慮した場合においても，離隔距離の確保及び建屋による防護により，外部火災防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針 設計方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (1)　森林火災に対する設計方針	【2.1.3(1)　森林火災に対する設計方針】 ・森林火災の輻射強度により外部火災防護対象施設の安全機能を損なわない設計であることを記載する。	－	－	第一回申請と同一						— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
14	建屋内の外部火災防護対象施設は，外部火災に対して損傷の防止が図られた燃料加工建屋内に設置することにより，安全機能を損なわない設計とする。	定義	基本方針	基本方針 設計方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (1)　森林火災に対する設計方針	【2.1.3(1)　森林火災に対する設計方針】 ○屋内の外部火災防護対象施設の設計方針 ・外部火災に対して外部火災防護対象施設を燃料加工建屋内に設置する旨の設計方針を記載する。	－	－	第一回申請と同一						— （定義のため）	— （定義のため）
15	森林火災からの輻射強度の影響に対する評価として，外部火災防護対象施設を収納する燃料加工建屋は，防火帯の外縁(火炎側)から危険距離を上回る離隔距離を確保することで，建屋内の外部火災防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。外壁表面温度がコンクリートの圧縮強度を維持できる温度域の上限(以下「コンクリートの許容温度」という。)となる離隔距離を危険距離として設定する。	評価要求 定義	基本方針 (外部火災防護対象施設を収納する建屋)	基本方針 設計方針 評価方針 評価	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (1)　森林火災に対する設計方針	【2.1.3(1)　森林火災に対する設計方針】 ○建屋の設計方針 ・森林火災からの輻射強度の影響に対する設計方針を記載する。	－	－	第一回申請と同一						— （第2回は基本方針のみ申請のため）	— （第2回は基本方針のみ申請のため）
			燃料加工建屋	基本方針 設計方針 評価方針 評価			V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 2.設計方針	【2.設計方針】 森林火災に対する建屋の設計方針を示す。	—	—	—	—	—	—		
							V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 4.　許容温度 4.1　外部火災の影響を考慮する施設及び重大事故等対処設備 (1)　燃料加工建屋	【4.1(1)　燃料加工建屋】 ○森林火災における建屋の許容温度 ・建屋外壁の許容温度と根拠を示す。								
							V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 5.　評価方針 5.1　森林火災に対する熱影響評価	【5.1　森林火災に対する熱影響評価】 ・森林火災に対する熱影響評価の方針及び評価条件について記載する。 ※「V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針」に基づき，森林火災の影響を考慮する施設の評価結果は「V-1-1-1-3-4　外部火災防護における評価結果」に展開する。また，「V-1-1-4-2-1」に示す重大事故等対処設備を収納する建屋に対する設計方針に基づく評価結果についても説明する。								
16	建屋の外気取入口から空気を取り込む設備である，非常用所内電源設備の非常用発電機に流入する空気の森林火災による温度上昇に対する温度評価は，輻射熱の影響が厳しい石油備蓄基地火災の熱影響評価に包絡されるため，「(b)　近隣の産業施設の火災及び爆発に対する防護対策」に基づく設計とする。	定義	基本方針	基本方針 設計方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (1)　森林火災に対する設計方針	【2.1.3(1)　森林火災に対する設計方針】 ○非常用所内電源設備の非常用発電機の設計方針 ・非常用所内電源設備の非常用発電機に流入する空気の温度評価が石油備蓄基地火災に包絡される旨を記載する。	－	－	第一回申請と同一						— （定義のため）	— （定義のため）
17	(b)　近隣の産業施設の火災及び爆発に対する防護対策 人為事象として想定される近隣の産業施設の火災及び爆発として，石油備蓄基地の火災並びに敷地内の危険物貯蔵施設等の火災及び爆発の影響については，離隔距離の確保及び建屋による防護により，外部火災防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言 定義	基本方針	基本方針 設計方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (2) 近隣の産業施設の火災及び爆発に対する設計方針	【2.1.3(2)　近隣の産業施設の火災及び爆発に対する設計方針】 ○石油備蓄基地の火災に対する設計方針 ・石油備蓄基地の火災に対し，外部火災防護対象施設の安全機能を損なわない旨の設計方針を記載する。 ○重畳の想定 ・近隣の産業施設の火災の重畳は，石油備蓄基地の火災と森林火災の重畳を想定する旨記載する。 ○敷地内の危険物貯蔵施設の火災及び爆発 ・敷地内の危険物貯蔵施設の火災及び爆発に対し，外部火災防護対象施設の安全機能を損なわない旨の設計方針を記載する。	－	－	第一回申請と同一						— （冒頭宣言，定義のため）	— （冒頭宣言，定義のため）
18	敷地周辺を通行する危険物を搭載した車両による火災及び爆発については，危険物の貯蔵量が多く，外部火災防護対象施設までの距離が近い敷地内の危険物貯蔵施設等の火災及び爆発の評価に包絡されるため，敷地内の危険物貯蔵施設等の火災及び爆発に対する設計方針において示す。	定義	基本方針	基本方針 設計方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (2) 近隣の産業施設の火災及び爆発に対する設計方針	【2.1.3(2)　近隣の産業施設の火災及び爆発に対する設計方針】 ○危険物を搭載した車両の火災に対する設計方針 ・危険物を搭載した車両の火災が，敷地内に存在する危険物貯蔵施の火災の評価に包絡される旨を記載する。	－	－	第一回申請と同一						— （定義のため）	— （定義のため）
19	また，敷地内において，危険物を搭載したタンクローリ火災が発生した場合の影響については，燃料等の補充時は監視人が立会を実施することで，万一の火災発生時は速やかな消火活動を可能とすることにより，外部火災防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針 設計方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (2) 近隣の産業施設の火災及び爆発に対する設計方針	【2.1.3(2)　近隣の産業施設の火災及び爆発に対する設計方針】 ○危険物を搭載した車両の火災に対する対応 ・危険物を搭載した車両の火災の発生防止対策について記載する。	－	－	第一回申請と同一						— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
20	船舶の火災については，危険物の貯蔵量が多く外部火災防護対象施設までの距離が近い敷地近傍の石油備蓄基地火災の影響に包絡されることから，石油備蓄基地の火災に対する設計方針において示す。	定義	基本方針	基本方針 設計方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (2) 近隣の産業施設の火災及び爆発に対する設計方針	【2.1.3(2)　近隣の産業施設の火災及び爆発に対する設計方針】 ○船舶の火災 ・船舶の火災が，石油備蓄基地火災の影響に包絡される旨を記載する。	－	－	第一回申請と同一						— （定義のため）	— （定義のため）
21	石油備蓄基地の火災に対して，外部火災防護対象施設を収納する燃料加工建屋は危険距離を上回る離隔を確保することで，建屋外壁の表面温度をコンクリート許容温度以下とし，建屋内の外部火災防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	評価要求	基本方針 (外部火災防護対象施設を収納する建屋)	基本方針 設計方針 評価方針 評価	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (2)　近隣の産業施設の火災及び爆発に対する設計方針 a.　石油備蓄基地火災に対する設計方針	【2.1.3(2)a.　石油備蓄基地火災に対する設計方針】 ○燃料加工建屋の設計方針 ・石油備蓄基地火災に対する建屋の設計方針を記載する。	－	－	第一回申請と同一						— （第2回は基本方針のみ申請のため）	— （第2回は基本方針のみ申請のため）
			燃料加工建屋	基本方針 設計方針 評価方針 評価			V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 2.設計方針	【2.設計方針】 石油備蓄基地火災に対する建屋の設計方針を示す。	—	—	—	—	—	—		
							V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 3.　許容温度 3.1　外部火災の影響を考慮する施設 (1)　外部火災防護対象施設を収納する建屋	【4.1(1)　燃料加工建屋】 ○石油備蓄基地火災における建屋の許容温度 ・建屋外壁の許容温度と根拠を示す。								
							V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 5.2　近隣の産業施設の火災に対する熱影響評価 5.2.1　石油備蓄基地火災に対する熱影響評価	【5.2.1　石油備蓄基地火災に対する熱影響評価】 ・石油備蓄基地火災に対する建屋の熱影響評価の方針及び評価式について記載する。								

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									該当対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
22	建屋の外気取入口から空気を取り込む設備である非常用所内電源設備の非常用発電機は，外気取入口から流入する空気の温度が石油備蓄基地火災の熱影響によって上昇したとしても，空気温度を非常用所内電源設備の非常用発電機の設計上の最高使用温度以下とすることで，非常用所内電源設備の非常用発電機の安全機能を損なわない設計とする。	評価要求 定義	基本方針 (外部火災防護対象施設) 非常用所内電源設備　非常用発電機	基本方針 設計方針 評価方針 評価	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (2)　近隣の産業施設の火災及び爆発に対する設計方針 a.　石油備蓄基地火災に対する設計方針	【2.1.3(1)b.(a)　石油備蓄基地火災に対する設計方針】 ○非常用所内電源設備の非常用発電機の設計方針 ・石油備蓄基地火災に対する非常用発電機の設計方針を記載する。	－	－	第一回申請と同一						—	—
			非常用所内電源設備　非常用発電機				V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 2.設計方針	【2.設計方針】 石油備蓄基地火災に対する建屋の外気取込口から空気を取り込む設備の設計方針を示す。	－	－	－	－	－	－		
							V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 4.1　外部火災の影響を考慮する施設及び重大事故等対処設備 (2)　非常用所内電源設備の非常用発電機	【4.1(2)　非常用所内電源設備の非常用発電機】 ・非常用所内電源設備の非常用発電機の許容温度と根拠を示す。								
							V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 4.2　近隣の産業施設の火災に対する熱影響評価 4.2.1　石油備蓄基地火災に対する熱影響評価	【5.2.1　石油備蓄基地火災に対する熱影響評価】 ・石油備蓄基地火災に対する非常用発電機の熱影響評価の方針について記載する。 ※「V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針」に基づき，石油備蓄基地火災の影響を考慮する施設の評価結果は「V-1-1-1-3-4　外部火災防護における評価結果」に展開する。								
23	石油備蓄基地火災と森林火災の重畳に対しては，それぞれの輻射強度を考慮し，外部火災防護対象施設を収納する建屋外壁の温度をコンクリートの許容温度以下とすることで，建屋内の外部火災防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	評価要求	基本方針 (外部火災防護対象施設を収納する建屋)	基本方針 設計方針 評価方針 評価	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (2)　近隣の産業施設の火災及び爆発に対する設計方針 b.　石油備蓄基地火災及び森林火災の重畳に対する設計方針	【2.1.3(2)b.　石油備蓄基地火災及び森林火災の重畳に対する設計方針】 ○燃料加工建屋の設計方針 ・石油備蓄基地火災及び森林火災の重畳時に対する建屋の設計方針を記載する。	－	－	第一回申請と同一						—	—
			燃料加工建屋				V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 2.設計方針	【2.設計方針】 石油備蓄基地火災と森林火災の重畳に対する建屋の設計方針を示す。	－	－	－	－	－	－	—	—
							V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 3.　許容温度 3.1　外部火災の影響を考慮する施設 (1)　外部火災防護対象施設を収納する建屋	【4.1(1)　燃料加工建屋】 ○石油備蓄基地火災と森林火災の重畳における建屋の許容温度 ・建屋外壁の許容温度と根拠を示す。								
							V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 5.2.2　石油備蓄基地火災と森林火災の重畳に対する熱影響評価	【5.2.2　石油備蓄基地火災と森林火災の重畳に対する熱影響評価】 ・石油備蓄基地火災と森林火災の重畳時の熱影響評価の方針及び評価式について記載する。								
24	敷地内の危険物貯蔵施設等の火災及び爆発に対しては，敷地内に複数存在する危険物貯蔵施設等の中から，貯蔵量，配置状況及び外部火災防護対象施設を収納する建屋への距離を考慮し，外部火災防護対象施設に火災及び爆発の影響を及ぼすおそれがあるものを選定する。	定義	施設共通基本設計方針 (敷地内の危険物貯蔵施設等)	基本方針 設計方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (2)　近隣の産業施設の火災及び爆発に対する設計方針 c.　敷地内の危険物貯蔵施設等の火災及び爆発に対する設計方針	【2.1.3(2)c.　敷地内の危険物貯蔵施設等の火災及び爆発に対する設計方針】 ○火災源又は爆発源の選定 ・外部火災防護対象施設に影響を及ぼすおそれがある火災源又は爆発源を選定することを記載する。	－	－	第一回申請と同一						—	—
25	敷地内の危険物貯蔵施設等の火災においては，敷地内の危険物貯蔵施設ごとに外部火災防護対象施設を収納する建屋が受ける輻射強度を算出し，この輻射強度に基づき算出される外部火災防護対象施設を収納する建屋の外壁表面温度をコンクリートの許容温度以下とすることで，建屋内の外部火災防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	評価要求	基本方針 (外部火災防護対象施設を収納する建屋)	基本方針 設計方針 評価方針 評価	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (2)　近隣の産業施設の火災及び爆発に対する設計方針 c.　敷地内の危険物貯蔵施設等の火災及び爆発に対する設計方針	【2.1.3(2)c.　敷地内の危険物貯蔵施設等の火災及び爆発に対する設計方針】 ○火災に対する建屋の設計方針 ・ボイラ用燃料受入れ・貯蔵所の火災に対する建屋の設計方針を記載する。	－	－	第一回申請と同一						—	—
			燃料加工建屋				V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 2.設計方針	【2.設計方針】 敷地内の危険物貯蔵施設等の火災に対する建屋の設計方針を示す。	－	－	－	－	－	－	—	—
							V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 3.　許容温度 3.1　外部火災の影響を考慮する施設 (1)　外部火災防護対象施設を収納する建屋	【4.1(1)　燃料加工建屋】 ○敷地内の危険物貯蔵施設等の火災における許容温度 ・敷地内の危険物貯蔵施設等における建屋の許容温度と根拠を示す。								
							V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 5.2.3　敷地内の危険物貯蔵施設等の火災に対する熱影響評価	【5.2.3　敷地内の危険物貯蔵施設等に対する熱影響評価】 ・敷地内の危険物貯蔵施設等の火災に対する熱影響評価の方針及び評価式について記載する。								
26	MOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設等は，着火源を排除するとともに可燃性ガスが漏えいした場合においても滞留しない構造とすることで爆発を防止する設計とする。また，高圧ガス保安法に基づき設置されるMOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設等は，爆発時に発生する爆風や飛来物が上方向に開放される構造として設計する。	設置要求	施設共通基本設計方針 (MOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設等)	基本方針 設計方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (2)　近隣の産業施設の火災及び爆発に対する設計方針 c.　敷地内の危険物貯蔵施設等の火災及び爆発に対する設計方針	【2.1.3(2)c.　敷地内の危険物貯蔵施設等の火災及び爆発に対する設計方針】 ○爆発源の設計方針 ・MOX燃料加工施設の第1高圧ガストレーラ庫に貯蔵する水素ガスの貯蔵容器及び乳PGボンベ庫に貯蔵するLPガスの貯蔵容器における，爆発対策の設計方針を記載する。 ・第1高圧ガストレーラ庫の，爆発時を想定した設計方針を記載する。	－	－	第一回申請と同一						—	—
27	その上で，敷地内の危険物貯蔵施設等の爆発を想定し，ガス爆発の爆風圧が0.01MPaとなる危険限界距離を求め，危険限界距離を上回る離隔距離を確保することで外部火災防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	評価要求	基本方針 (外部火災防護対象施設を収納する建屋)	基本方針 設計方針 評価方針 評価	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (2)　近隣の産業施設の火災及び爆発に対する設計方針 c.　敷地内の危険物貯蔵施設等の火災・爆発に対する設計方針	【2.1.3(2)c.　敷地内の危険物貯蔵施設等の火災及び爆発に対する設計方針】 ○爆発源に対する建屋の設計方針 ・敷地内の危険物貯蔵施設等の爆発の危険限界距離を求める旨を記載する。 ・離隔距離確保により外部火災防護対象施設の安全機能を損なわない設計であることを記載する。	－	－	第一回申請と同一						—	—
			燃料加工建屋				V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 2.設計方針	【2.設計方針】 敷地内の危険物貯蔵施設等の爆発に対する建屋の設計方針を示す。	－	－	－	－	－	－	—	—
							V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 5.2.4　敷地内の危険物貯蔵施設等の爆発	【5.2.4　敷地内の危険物貯蔵施設等の爆発の影響評価】 ・敷地内の危険物貯蔵施設等の爆発に対する影響評価の方針及び評価式について記載する。								

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
28	(e)　航空機墜落による火災に対する防護対策 航空機墜落による火災については，対象航空機が外部火災防護対象施設を収納する燃料加工建屋の直近に墜落する火災を想定し，建屋による防護により建屋内の外部火災防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。 航空機墜落による火災は建屋直近で発生を想定しており建屋外壁表面温度がコンクリート許容温度を超えることが想定されるため，輻射強度の影響に対する評価として，外部火災防護対象施設を収納する建屋の外壁及び建屋内の温度上昇を考慮した場合においても，建屋内の外部火災防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	評価要求	基本方針 （外部火災防護対象施設を収納する建屋）	基本方針 設計方針 評価方針 評価	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (3)　航空機墜落による火災に対する設計方針	【2.1.3(3)　航空機墜落による火災に対する設計方針】 ○評価方法及び航空機選定 ・航空機墜落による火災を想定する対象航空機について記載する。 ○火災の想定及び建屋の設計方針 ・燃料加工建屋直近で航空機墜落による火災が発生することを想定し，建屋内の外部火災防護対象施設の安全機能及び建屋外壁が要求される機能を損なわない設計であることを記載する。	－	－	第一回申請と同一						— （第2回は基本方針のみ申請のため）	— （第2回は基本方針のみ申請のため）
			燃料加工建屋				V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 2.設計方針	【2.設計方針】 航空機墜落による火災に対する建屋の設計方針を示す。	－	－	－	－	－	－		
							V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 5.3　航空機墜落による火災の熱影響評価	【5.3　航空機墜落による火災の熱影響評価】 ・航空機墜落による火災に対する建屋の熱影響評価の方針及び評価式について記載する。								
29	航空機墜落による火災と敷地内の危険物貯蔵施設等の火災の重畳として，航空機が敷地内の危険物貯蔵施設等に直撃し，危険物及び航空機燃料による重畳火災が発生することを想定する。上記の危険物及び航空機燃料による重畳火災を想定した場合の外部火災防護対象施設を収納する建屋が受ける輻射強度は，建屋の直近における航空機墜落による火災を想定した場合の輻射強度よりも小さいことから，航空機墜落による火災に対する設計方針に基づくことで，外部火災防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	定義	基本方針	基本方針 設計方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (4)　航空機墜落による火災と敷地内の危険物貯蔵施設等の火災及び爆発の重畳に対する設計方針	【2.1.3(4)　航空機墜落による火災と敷地内の危険物貯蔵施設等の火災及び爆発の重畳に対する設計方針】 ○評価方法 ・航空機墜落による火災と敷地内の危険物貯蔵施設等の火災の重畳が，航空機墜落による火災の評価に包絡される旨を記載する。	－	－	第一回申請と同一						— （定義のため）	— （定義のため）
30	航空機墜落による火災と敷地内の危険物貯蔵施設等の爆発が重畳した場合の爆風圧に対しては，ガス爆発の爆風圧が0.01MPaとなる危険限界距離を求め，危険限界距離を上回る離隔距離を確保することで外部火災防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	評価要求	基本方針 （外部火災防護対象施設を収納する建屋）	基本方針 設計方針 評価方針 評価	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (4)　航空機墜落火災と敷地内に設置する危険物貯蔵施設等の火災・爆発の重畳に対する設計方針	【2.1.3(4)　航空機墜落による火災と敷地内の危険物貯蔵施設等の火災及び爆発の重畳に対する設計方針】 ○建屋の設計方針 ・航空機墜落による火災と敷地内の危険物貯蔵施設等の爆発の重畳が，航空機による敷地内の爆発源への直撃を想定することを記載する。 ・外部火災防護対象設を収納する建屋が，同爆発による危険限界距離を上回る離隔距離を確保する設計であること記載する。	－	－	第一回申請と同一						— （第2回は基本方針のみ申請のため）	— （第2回は基本方針のみ申請のため）
			燃料加工建屋				V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 2.設計方針	【2.設計方針】 航空機墜落による火災と敷地内の危険物貯蔵施設等の爆発の重畳に対する建屋の設計方針を示す。	－	－	－	－	－	－		
							V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 5.4　航空機墜落による火災と敷地内の危険物貯蔵施設等の爆発の重畳の影響評価	【5.4　航空機墜落による火災と敷地内の危険物貯蔵施設等の爆発の重畳の影響評価】 ・航空機墜落による火災と敷地内の危険物貯蔵施設等の爆発の重畳に対する影響評価について記載する。								
31	(d)　MOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設等への火災及び爆発に対する防護対策 MOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設等への火災及び爆発に対する防護対策については，森林火災及び近隣の産業施設の火災の影響を想定しても，MOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設等の貯蔵物の温度を許容温度以下とすることで，MOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設等の火災及び爆発を防止する設計とする。また，近隣の産業施設の爆発の影響を想定しても，爆風圧が0.01MPaとなる危険限界距離を算出し，危険限界距離を上回る離隔距離を確保する設計とする。上記設計により，MOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設等が，外部火災防護対象施設を収納する建屋へ影響を与えない設計とする。	評価要求	施設共通基本設計方針 （MOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設等）	基本方針 設計方針 評価方針 評価	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (5)　MOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設等に対する設計方針	【2.1.3(5)　MOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設等に対する設計方針】 ○MOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設等の設計方針 ・MOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設等は，火災及び爆発に対して離隔距離の確保により貯蔵物の温度を許容温度以下とすることで，自身の火災及び爆発を防止する設計であることを記載する。 ・MOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設等の火災及び爆発が，外部火災防護対象施設を収納する建屋へ影響を与えない設計とする。	－	－	第一回申請と同一						— （第2回は基本方針のみ申請のため）	— （第2回は基本方針のみ申請のため）
							V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 2.設計方針	【2.設計方針】 MOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設等の火災及び爆発を防止するための設計方針をしめす。	－	－	－	－	－	－		
							V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 4.2　MOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設等	【4.2　MOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設等】 ・ボイラ用燃料油受入れ・貯蔵所，水素ガスの貯蔵容器，LPガスの貯蔵容器及びディーゼル発電機用燃料油受入れ・貯蔵所のそれぞれの許容温度について記載する。								
							V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 5.5　MOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設等の火災の発生防止の影響評価	【5.5　MOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設等の火災の発生防止の影響評価】 ・MOX燃料加工施設の危険物貯蔵施設に対する火災の影響について評価方針及び評価式を記載する。								
32	b.　外部火災の二次的影響に対する防護対策 (a)　ばい煙の影響に対する防護対策 外部火災の二次的影響であるばい煙による影響については，外気を取り込む設備・機器である気体廃棄物の廃棄設備等に適切な防護対策を講じることで，外部火災防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針 設計方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (7)　外部火災による二次的影響に対する設計方針 a.　ばい煙	【2.1.3(7)a.　ばい煙】 ○ばい煙に対する設計方針 ・ばい煙に対し，外気を取り込む設備・機器における適切な防護対策により，外部火災防護対象施設の安全機能を損なわない設計であることを記載する。			第一回申請と同一						— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
							V-1-1-1-3-3　外部火災への配慮が必要な施設の設計方針及び評価方針 2.設計方針	【2.設計方針】 ・ばい煙による二次的影響に対する給気設備及び非常用発電機の設計方針を示す。 ・給気設備に設置するフィルタの詳細やフィルタで捕獲できない粒径のばい煙に対する対応について記載する。 ・非常用発電機は，取り込んだばい煙の摩擦により損傷が発生しない設計であること及び通常運転でばい煙が発生していることを記載する。 ・非常用発電機に設置するフィルタの詳細について記載する。								
33	気体廃棄物の廃棄設備の給気設備及び非管理区域換気空調設備の給気系は，フィルタを設置することで，安全機能を損なわない設計とするとともに，気体廃棄物の廃棄設備の給気設備及び非管理区域換気空調設備の送風機の停止及び手動ダンパの閉止の措置を講ずる設計とする。 また，外気から取り入れた建屋内の空気を機器内に取り込む機構を有する外部火災防護対象施設である焼結設備の制御盤等は，上記フィルタを設置することで，安全機能を損なわない設計とする。	機能要求①	基本方針 気体廃棄物の廃棄設備　給気設備 非管理区域換気空調設備 施設共通　基本設計方針 （焼結設備，火災防護設備，小規模試験設備及び非常用所内電源設備の盤に対する考慮）	基本方針 設計方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (7)　外部火災による二次的影響に対する設計方針 a.　ばい煙	【2.1.3(7)a.　ばい煙】 ○廃棄設備の給気設備の設計方針 ・給気設備のばい煙に対する設計方針を記載する。 ・ばい煙によるフィルタの閉塞に影響を及ぼすおそれがある場合における手順を整備し，保安規定に定め管理することを記載する。 ・焼結設備の制御盤等に対する設計方針を記載する。	－	－	○	－	気体廃棄物の廃棄設備　給気設備 非管理区域換気空調設備 施設共通　基本設計方針 （焼結設備，火災防護設備，小規模試験設備及び非常用所内電源設備の盤に対する考慮）	－	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (7)　外部火災による二次的影響に対する設計方針 a.　ばい煙	【2.1.3(7)a.　ばい煙】 ○廃棄設備の給気設備の設計方針 ・給気設備のばい煙に対する設計方針を記載する。 ・ばい煙によるフィルタの閉塞に影響を及ぼすおそれがある場合における手順を整備し，保安規定に定め管理することを記載する。 ・焼結設備の制御盤等に対する設計方針を記載する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備の系統概要 外部火災の二次的影響であるばい煙による影響に対してフィルタを給気系統に設置する。 給気系統は閉止の措置を講ずるため，手動ダンパを設置する。	－
34	外部火災防護対象施設の非常用所内電源設備の非常用発電機については，ばい煙の侵入に対して，フィルタを設置することで，安全機能を損なわない設計とする。 また，ばい煙が侵入したとしてもばい煙が流路に溜まりにくい構造とし，ばい煙により閉塞しない設計とする。	機能要求①	基本方針 非常用所内電源設備　非常用発電機	基本方針 設計方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (7)　外部火災による二次的影響に対する設計方針 a.　ばい煙	【2.1.3(7)a.　ばい煙】 ○非常用所内電源設備の非常用発電機の設計方針 ・非常用所内電源設備の非常用発電機の設計方針を記載する。	－	－	第一回申請と同一						— （第1回申請と同じ内容のため）	— （第1回申請と同じ内容のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請							
									説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
35	(b)　有毒ガスの影響に対する防護対策 発生した有毒ガスが中央監視室等に到達するおそれがある場合に，運転員に対する影響を想定し，以下を保安規定に定めて，管理する。 ・全工程停止及びグローブボックス排風機以外の送排風機を停止し，MOX燃料加工施設を安定な状態に移行する措置を講ずること ・給気系統上の手動ダンパを閉止すること ・施設の監視が適時実施できるように資機材を確保すること	運用要求	施設共通　基本設計方針（共通的な運用等の措置・換気停止を含む有毒ガス発生時の運用上の措置）	基本方針 設計方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (7) 外部火災による二次的影響に対する設計方針 b. 有毒ガス	【2.1.3(7)b.　有毒ガス】 ・燃料加工施設における重要な安全機能は，二次的影響(有毒ガス)の影響によって，その安全機能が損なわれることはないことを記載する。 ・有毒ガスによって，中央監視室等への影響を及ぼすおそれがある場合の手順の整備を，保安規定に定めて，管理する旨を記載する。	－	－	第一回申請と同一						—	—
															（運用要求のため）	（運用要求のため）
36	c.　必要な機能を損なわないための運用上の措置 外部火災に関する設計条件等に係る新知見の収集及び防護措置との組合せにより安全機能を損なわないための運用上の措置として，以下を保安規定に定めて，管理する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (8)　必要な機能を損なわないための運用上の措置	【2.1.3(8)　必要な機能を損なわないための運用上の措置】 ○運用上の措置 ・外部火災に関する運用上の措置に関する基本方針を記載する。	－	－	第一回申請と同一						—	—
															（冒頭宣言のため）	（冒頭宣言のため）
37	・外部火災の評価の条件及び新知見について，定期的に確認を行い，評価条件の大きな変更又は新知見が得られた場合に評価を行うこと	運用要求	施設共通　基本設計方針（新知見の収集）	基本方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (8)　必要な機能を損なわないための運用上の措置	【2.1.3(8)　必要な機能を損なわないための運用上の措置】 ○運用上の措置 ・新知見の収集に関する運用上の措置を記載する。	－	－	第一回申請と同一						—	—
															（運用要求のため）	（運用要求のため）
38	・延焼防止機能を損なわないために，防火帯の維持管理を行うとともに防火帯内には原則として可燃物となるものは設置せず，可燃物を含む機器等を設置する場合には，必要最小限として不燃性シートで覆う等の対策を行うこと	運用要求	施設共通　基本設計方針（防火帯の運用）	基本方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (8)　必要な機能を損なわないための運用上の措置	【2.1.3(8)　必要な機能を損なわないための運用上の措置】 ○運用上の措置 ・防火帯の運用に関する運用上の措置を記載する。	－	－	第一回申請と同一						—	—
															（運用要求のため）	（運用要求のため）
39	・危険物を搭載したタンクローリ火災が発生した場合の影響については，万一の火災発生時に速やかな消火活動が可能となるよう，燃料補充時は監視人が立会を実施すること	運用要求	施設共通　基本設計方針（タンクローリ火災に対する措置）	基本方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (8)　必要な機能を損なわないための運用上の措置	【2.1.3(8)　必要な機能を損なわないための運用上の措置】 ○運用上の措置 ・タンクローリ火災に関する運用上の措置を記載する。	－	－	第一回申請と同一						—	—
															（運用要求のため）	（運用要求のため）
40	・ばい煙による影響に対し，気体廃棄物の廃棄設備の給気設備及び非管理区域換気空調設備の給気系は，送風機の停止の措置を講ずること	運用要求	施設共通　基本設計方針（ばい煙に対する措置）	基本方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (8)　必要な機能を損なわないための運用上の措置	【2.1.3(8)　必要な機能を損なわないための運用上の措置】 ○運用上の措置 ・ばい煙に関する運用上の措置を記載する。	－	－	第一回申請と同一						—	—
															（運用要求のため）	（運用要求のため）
41	・有毒ガスによる影響については，中央監視室等の運転員に対する影響を想定し，全工程停止及びグローブボックス排風機以外の送排風機を停止し，MOX燃料加工施設を安定な状態に移行する措置を講ずること及び施設の監視が適時実施できるように，資機材を確保すること ・ばい煙及び有毒ガスによる影響に対して給気系統上の手動ダンパを閉止すること	運用要求	施設共通　基本設計方針（有毒ガスに対する措置）	基本方針	V-1-1-1-3-1 外部火災への配慮に関する基本方針 2.1.3　外部火災から防護すべき施設の設計方針 (8)　必要な機能を損なわないための運用上の措置	【2.1.3(8)　必要な機能を損なわないための運用上の措置】 ○運用上の措置 ・有毒ガスに関する運用上の措置を記載する。	－	－	第一回申請と同一						—	—
															（運用要求のため）	（運用要求のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請						2-1　構造概要	2-2　解析・評価
									説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載		
1	第1章　共通項目 3. 自然現象等 3. 3外部からの衝撃による損傷の防止 3. 3. 4　火山の影響 (1)　防護すべき施設及び設計方針 安全機能を有する施設は，MOX燃料加工施設の運用期間中においてMOX燃料加工施設の安全機能に影響を及ぼし得る火山事象として，事業(変更)許可を受けた降下火砕物の特性を考慮し，降下火砕物の影響を受ける場合においても，その安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2. 1基本方針	【2. 1基本方針】 ・安全機能を有する施設は，想定される火山事象により，降下火砕物が発生した場合においても，安全機能を損なわないことを目的とし，技術基準規則に適合するように設計する。	—	—	第１回申請と同一						—	—
2	降下火砕物から防護する施設(以下「降下火砕物防護対象施設」という。)としては，安全評価上その機能を期待する構築物，系統及び機器を漏れなく抽出する観点から，安全上重要な機能を有する構築物，系統及び機器を対象とする。 降下火砕物防護対象施設及びそれらを収納する建屋(以下「降下火砕物防護対象施設等」という。)は，降下火砕物の影響に対し，機械的強度を有すること等により，降下火砕物防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言 定義	基本方針	基本方針 対象選定	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2. 1基本方針 2. 1. 1降下火砕物防護対象施設及び設計方針	【2. 1. 1降下火砕物防護対象施設及び設計方針】 ○降下火砕物防護対象施設 ・降下火砕物から防護する施設(以下「降下火砕物防護対象施設」という。)としては，安全評価上その機能を期待する構築物，系統及び機器を漏れなく抽出する観点から，安全上重要な機能を有する構築物，系統及び機器を対象とする。 降下火砕物防護対象施設及びそれらを収納する建屋（以下「降下火砕物防護対象施設等」という。）は，降下火砕物の影響に対し，機械的強度を有すること等により，降下火砕物防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	—	—	第１回申請と同一						— (冒頭宣言，定義のため)	— (冒頭宣言，定義のため)
2							V-1-1-1-4-2　降下火砕物の影響を考慮する施設の選定 2. 降下火砕物の影響を考慮する施設の選定 2. 1降下火砕物の影響を考慮する施設の選定の基本方針	【2. 1降下火砕物の影響を考慮する施設の選定の基本方針】 ○降下火砕物の影響を考慮する施設 降下火砕物防護対象施設を収納する建屋，降下火砕物を含む空気の流路となる降下火砕物防護対象施設，外気から取り入れた建屋内の空気を機器内に取り込む機構を有する降下火砕物防護対象施設及び間接的影響を考慮する施設を降下火砕物の影響を考慮する施設として選定することを示す。 「2. 2. 降下火砕物の影響を考慮する施設の選定」に直接的影響，間接的影響を踏まえて降下火砕物の影響を考慮する施設を選定した結果を示す。							
2							V-1-1-1-4-2　降下火砕物の影響を考慮する施設の選定 2. 降下火砕物の影響を考慮する施設の選定 2. 2降下火砕物の影響を考慮する施設の選定	【2. 2降下火砕物の影響を考慮する施設の選定】 ○降下火砕物の影響を考慮する施設 降下火砕物防護対象施設を収納する建屋，降下火砕物を含む空気の流路となる降下火砕物防護対象施設，外気から取り入れた建屋内の空気を機器内に取り込む機構を有する降下火砕物防護対象施設及び間接的影響を考慮する施設の選定結果を示す。							
3	また，降下火砕物防護対象施設等に波及的影響を及ぼして安全機能を損なわせるおそれがある施設(以下「降下火砕物防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設」という。)の影響を考慮した設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針 対象選定	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2. 1基本方針 2. 1. 1降下火砕物防護対象施設及び設計方針	【2. 1. 1降下火砕物防護対象施設及び設計方針】 ○降下火砕物防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設 ・降下火砕物防護対象施設等に波及的影響を及ぼして安全機能を損なわせるおそれがある施設（以下「降下火砕物防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設」）の影響を考慮した設計とする。	—	—	第１回申請と同一						— (冒頭宣言のため)	— (冒頭宣言のため)
3							V-1-1-1-4-2　降下火砕物の影響を考慮する施設の選定 2. 降下火砕物の影響を考慮する施設の選定 2. 1降下火砕物の影響を考慮する施設の選定の基本方針	【2. 1降下火砕物の影響を考慮する施設の選定の基本方針】 ○降下火砕物防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設 降下火砕物防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設を抽出し，降下火砕物の影響を考慮する施設として選定することを示す。 「2. 2. 降下火砕物の影響を考慮する施設の選定」に波及的影響を及ぼす可能性のある施設を選定した結果を示す。							
3							V-1-1-1-4-2　降下火砕物の影響を考慮する施設の選定 2. 降下火砕物の影響を考慮する施設の選定 2. 2降下火砕物の影響を考慮する施設の選定	【2. 2降下火砕物の影響を考慮する施設の選定】 ○降下火砕物防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設 選定した結果として，降下火砕物防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設の対象がないことを示す。							
4	降下火砕物防護対象施設等以外の安全機能を有する施設については，降下火砕物に対して機能を維持すること若しくは降下火砕物による損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより，その安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2. 1基本方針 2. 1. 1降下火砕物防護対象施設及び設計方針	【2. 1. 1降下火砕物防護対象施設及び設計方針】 ○降下火砕物防護対象施設等以外の安全機能を有する施設 ・降下火砕物防護対象施設等以外の安全機能を有する施設については，降下火砕物に対して機能を維持すること若しくは降下火砕物による損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより，安全機能を損なわない設計とする。	—	—	第１回申請と同一						— (冒頭宣言のため)	— (冒頭宣言のため)
5	また，上記の施設に対する損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること及び安全上支障のない期間での修理を行うことを保安規定に定めて，管理する。	運用要求	施設共通　基本設計方針 (安全上重要な施設に含まれない安全機能を有する施設に対する運用上の措置)	基本方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2. 1基本方針 2. 1. 1降下火砕物防護対象施設及び設計方針	【2. 1. 1降下火砕物防護対象施設及び設計方針】 ○降下火砕物防護対象施設等以外の安全機能を有する施設 ・上記の施設に対する損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること及び安全上支障のない期間での修理を行うことを保安規定に定めて，管理する。	—	—	第１回申請と同一						— (運用要求のため)	— (運用要求のため)
6	(2)　防護設計における降下火砕物の特性及び荷重の設定 設計に用いる降下火砕物は，事業(変更)許可を受けた層厚55cm，密度1. 3g/cm3(湿潤状態)と設定する。	定義	基本方針	基本方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2. 1基本方針 2. 1. 2設計方針に用いる降下火砕物特性	【2. 1. 2設計に用いる降下火砕物特性】 ・敷地において考慮する火山事象として，事業(変更)許可を受けた層厚55cm，密度1. 3g/cm3(湿潤状態)の降下火砕物を設計条件として設定する。	—	—	第１回申請と同一						— (定義のため)	— (定義のため)

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請					2-1　構造概要	2-2　解析・評価
									説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	
7	また，降下火砕物に対する防護設計を行うために，施設に作用する荷重として，降下火砕物を湿潤状態とした場合における荷重，通常時に作用している荷重，運転時荷重及び火山と同時に発生し得る自然現象による荷重を組み合わせた設計荷重(火山)を設定する。	定義	基本方針	基本方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1基本方針 2.1.3荷重の組合せ及び許容限界	【2.1.3荷重の組合せ及び許容限界】 ○考慮する荷重について ・降下火砕物に対する防護設計を行うために，降下火砕物防護対象施設に作用する荷重として，降下火砕物を湿潤状態とした場合における荷重，個々の施設に通常時に作用している荷重，運転時荷重及び火山と同時に発生し得る自然現象による荷重を組み合わせた設計荷重(火山)を設定する。	—	—	第１回申請と同一					—	—
7					V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1基本方針 2.1.3　荷重の設定及び荷重の組合せ (1)荷重の種類	【2.1.3(1)荷重の種類】 ○通常時に作用している荷重 持続的に生じる荷重である固定荷重及び積載荷重を考慮する。 ○運転時荷重 ダクト等に係る内圧の荷重を考慮する。 ○積雪荷重 「Ⅴ－１－１－１　自然現象等による損傷の防止に関する説明書」の「2.2 組合せ」に従って考慮する。ただし，この荷重は短期荷重とする。 ○風荷重 「Ⅴ－１－１－１　自然現象等による損傷の防止に関する説明書」の「2.2 組合せ」に従って考慮する。ただし，この荷重は短期荷重とする。	—	—	第１回申請と同一						
7					V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1基本方針 2.1.3　荷重の設定及び荷重の組合せ (2)荷重の組合せ	【2.1.3(2)荷重の組合せ】 ・降下火砕物の影響を考慮する施設における荷重の組合せとしては，設計に用いる通常時に作用している荷重，降下火砕物の堆積による荷重，運転時荷重，積雪荷重及び風荷重を適切に考慮する。 ・積雪荷重及び風荷重の組合せについては，降下火砕物による荷重の継続時間が長く，積雪荷重の継続時間も長いことから，3つの荷重が同時に発生する場合を考慮する。 ・設計に用いる降下火砕物の堆積による荷重，積雪荷重及び風荷重については，対象とする施設の設置場所及びその他の環境条件によって設定する。 ・通常時に作用している荷重，積雪荷重，風荷重及び運転時荷重については，組み合わせることで降下火砕物の堆積による荷重の抗力となる場合には，保守的に組合せないことを基本とする。	—	—	第１回申請と同一					—	—
7					V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1基本方針 2.1.3　荷重の設定及び荷重の組合せ (3)許容限界	【2.1.3(3)許容限界】 ○許容限界の考え方 ・設計荷重(火山)に対する許容限界は，「原子力発電所耐震設計技術指針JEAG4601-1987」((社)日本電気協会)等の安全上適切と認められる規格，基準等で妥当性が確認されている値を用いて，降下火砕物が堆積する期間を考慮し，終局耐力に対して妥当な安全裕度を有するよう設定する。	—	—	第１回申請と同一						
8	火山と同時に発生し得る自然現象による荷重については，火山と同時に発生し得る自然現象が与える影響を踏まえた検討により，風(台風)及び積雪による荷重を考慮する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1基本方針 2.1.3荷重の設定及び荷重の組合せ	【2.1.3荷重の組合せ及び許容限界】 ○火山と同時に発生し得る自然現象 火山と同時に発生し得る自然現象による荷重については，「Ⅴ－１－１－１　自然現象等による損傷の防止に関する説明書」の「2.2 組合せ」を踏まえ，風(台風)及び積雪による荷重を考慮する。	—	—	第１回申請と同一					—	—
9	(3)　降下火砕物に対する防護対策 降下火砕物に対する防護設計においては，降下火砕物の特性による直接的影響として静的負荷，粒子の衝突，閉塞，磨耗，腐食，大気汚染及び絶縁低下並びに間接的影響として外部電源喪失及びアクセス制限の影響を評価し，降下火砕物防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針 設計方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針	【2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針】 ・「2.1.1降下火砕物防護対象施設及び設計方針」にて設定した降下火砕物防護対象施設について，設計荷重（火山）を踏まえた降下火砕物防護設計を実施する。 ・降下火砕物の影響を考慮する施設は，「2.1.2 設計に用いる降下火砕物特性」を踏まえ，降下火砕物による「直接的影響」及び「間接的影響」に対して，安全機能を損なわないことを目的として，適切な防護措置を講じる。 ・降下火砕物の影響を考慮する施設において，考慮する直接的影響因子が異なることから，降下火砕物の影響を考慮する施設ごとに影響因子との組合せを行う。	—	—	第１回申請と同一					—	—
9							V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 2. 設計の基本方針	【2. 設計の基本方針】 ・降下火砕物防護対象施設がその安全機能を損なわないよう，降下火砕物の影響を考慮する施設の設計を行うことを示す。 ・影響因子ごとに施設を分類し，施設ごとに機能設計上の性能目標及び構造強度設計上の性能目標を，3.以降で示す。 ・「3.　施設分類」において，施設への影響を及ぼし得る影響因子として，構造物への静的負荷，構造物への粒子の衝突，閉塞，磨耗，腐食，敷地周辺の大気汚染，絶縁低下，間接的影響を抽出し，それらに対して影響を考慮する施設を抽出する。						
9							V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 3.　施設分類	【3. 施設分類】 ○影響因子の設定 ・直接的影響因子及び間接的影響因子を踏まえ，降下火砕物の影響を考慮する施設の形状，機能に応じて，影響因子を設定する。 ○影響因子ごとの施設設定 ・降下火砕物により直接的影響を考慮する施設及び間接的影響を考慮する施設を示す。 ・構造物への静的負荷を考慮する施設 ・換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設 ・換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設 ・構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設 ・敷地周辺の大気汚染を考慮する施設 ・電気系及び計測制御系の絶縁低下を考慮する施設 ・間接的影響を考慮する施設						
10	a.　直接的影響に対する防護対策 (a)　構造物への静的負荷 降下火砕物防護対象施設は，設計荷重(火山)に対して構造健全性を維持する燃料加工建屋内に設置することにより，安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 a. 構造物への静的負荷に対する設計方針 (a) 設計方針	【2.1.4(1)a.(a)設計方針】 ○建屋内の降下火砕物防護対象施設 ・降下火砕物防護対象施設は，設計荷重（火山）に対して，構造健全性を維持する燃料加工建屋内に設置することにより，安全機能を損なわない設計とする。	—	—	第１回申請と同一					—	—

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類 構成（１）	添付書類 説明内容（１）	添付書類 構成（２）	添付書類 説明内容（２）	第２回申請						2-1 構造概要	2-2 解析・評価
									説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載		
11	降下火砕物防護対象施設を収納する建屋である燃料加工建屋は，設計荷重(火山)に対して，構造強度評価を実施し，構造健全性を維持することにより，建屋内の降下火砕物防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	評価要求	基本方針 （降下火砕物防護対象施設を収納する建屋）	基本方針 設計方針 評価	V-1-1-1-4-1 火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 a. 構造物への静的負荷に対する設計方針 （a）設計方針	【2.1.4(1)a.(a)設計方針】 ○降下火砕物防護対象施設を収納する建屋 ・降下火砕物防護対象施設を収納する建屋である燃料加工建屋は，設計荷重（火山）に対して，構造強度評価を実施し，主要構造の構造健全性を維持することにより，建屋内の降下火砕物防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11							V-1-1-1-4-3 降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 4. 要求機能及び性能目標 4.1構造物への静的負荷を考慮する施設	【4.1静的負荷を考慮する施設】 ○燃料加工建屋 構造物への静的負荷を考慮する施設に関して(1)では該当施設等を列挙し，(2)(3)では要求される性能及び性能目標を記載する。なお，それぞれの施設等の機能として必要となる事項は，「5.1構造物への静的負荷を考慮する施設」に記載する。	—	—	—	—	—	—	—	—
11			燃料加工建屋				V-1-1-1-4-3 降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 5. 機能設計 5.1構造物への静的負荷を考慮する施設	【5.1静的負荷を考慮する施設】 ○燃料加工建屋 4.の要求機能及び性能目標から展開する内容を踏まえ，燃料加工建屋は，設計荷重(火山)に対し，建屋の構造健全性を維持することで，建屋によって，収納される降下火砕物防護対象施設に降下火砕物を堆積させない機能を維持する設計とする旨を示す。 ・機能設計上の設計方針を達成するための強度計算を「Ⅴ－１－１－３－４－１ 火山への配慮が必要な施設の強度計算の方針」に示す。また，「Ⅴ－１－１－４－２－１」に示す重大事故等対処設備に対する設計方針に基づく強度評価方針についても説明する。	—	—	—	—	—	—	—	—
12	降下火砕物防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設は，設計荷重(火山)に対して，構造強度評価を実施し，構造健全性を維持することにより，周辺の降下火砕物防護対象施設等に波及的影響を及ぼさない設計とする。	評価要求	施設共通 基本設計方針 （波及的影響を及ぼし得る施設）	基本方針	V-1-1-1-4-1 火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 a. 構造物への静的負荷に対する設計方針 （a）設計方針	【2.1.4(1)a.(a)設計方針】 ○降下火砕物防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設 降下火砕物防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設は，設計荷重(火山)に対して，構造強度評価を実施し，構造健全性を維持することにより，周辺の降下火砕物防護対象施設等に波及的影響を及ぼさない設計とする。 （「Ⅴ－１－１－４－２ 降下火砕物の影響を考慮する施設の選定」を踏まえて，降下火砕物防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設の対象がある場合には設計方針書に展開する。）	—	—	第１回申請と同一						—	—
13	なお，降下火砕物が長期的に堆積しないよう当該施設に堆積する降下火砕物の除去を適切に行うことから，降下火砕物による荷重を短期に生じる荷重として設定する。	運用要求	施設共通 基本設計方針 （降下火砕物の長期的な堆積）	基本方針	V-1-1-1-4-1 火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1基本方針 2.1.3 荷重の設定及び荷重の組合せ (1)荷重の種類	【2.1.3(1)荷重の種類】 ○降下火砕物の堆積による荷重 強調状態の降下火砕物が堆積した場合の荷重を考慮する。ただし，この荷重は短期荷重とする。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	(b) 構造物への粒子の衝突 降下火砕物防護対象施設を収納する建屋及び降下火砕物防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設は，構造物への降下火砕物の粒子の衝突の影響により，建屋内の降下火砕物防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1-4-1 火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 b. 構造物への粒子の衝突に対する設計方針	【b. 構造物への粒子の衝突に対する設計方針】 降下火砕物防護対象施設を収納する建屋は，構造物への降下火砕物の粒子の衝突の影響により，建屋内の降下火砕物防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	—	—	第１回申請と同一						—	—
15	なお，粒子の衝突の影響は，竜巻の設計飛来物の影響に包絡されるため「3.3.2 (3) a. 竜巻に対する影響評価及び竜巻防護対策」に示す基本設計方針に基づく設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1-4-1 火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 b. 構造物への粒子の衝突	【b. 構造物への粒子の衝突に対する設計方針】 なお，降下火砕物は微小な鉱物結晶で，砂よりも硬度が低い特性を持つことから，降下火砕物の粒子の衝撃荷重による影響は，「Ⅴ－１－１－１－２－１ 竜巻への配慮に関する基本方針」に示す竜巻の設計飛来物の影響に包絡される。	—	—	第１回申請と同一						—	—
16	(c) 換気系，電気系及び計装制御系に対する機械的影響(閉塞) 建屋内の降下火砕物防護対象施設及び降下火砕物を含む空気の流路となる降下火砕物防護対象施設は，降下火砕物を含む空気による流路の閉塞の影響に対して降下火砕物が侵入し難い設計とすることにより，安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1-4-1 火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 c. 閉塞に対する設計方針	【c. 閉塞に対する設計方針】 建屋内の降下火砕物防護対象施設及び降下火砕物を含む空気の流路となる降下火砕物防護対象施設は，降下火砕物が侵入し難い設計とすることで，降下火砕物を含む空気による流路の閉塞の影響により，安全機能を損なわない設計とする。	—	—	第１回申請と同一						—	—
17	降下火砕物防護対象施設を収納する建屋である燃料加工建屋は，外気取入口に防雪フードを設置すること等により，降下火砕物が侵入し難い構造とする。	設置要求	基本方針 （降下火砕物防護対象施設）	基本方針 設計方針	V-1-1-1-4-1 火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 c. 閉塞に対する設計方針	【c. 閉塞に対する設計方針】 降下火砕物防護対象施設を収納する建屋である燃料加工建屋は，外気取入口に防雪フードを設け，降下火砕物が侵入し難い構造とする。 なお，燃料加工建屋の外気取入口及び排気口は，降下火砕物の堆積と積雪深の組合せに対して，閉塞により降下火砕物事象防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	—	—	第１回申請と同一						—	—
17			燃料加工建屋				V-1-1-1-4-3 降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 4. 要求機能及び性能目標 4.2換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設	【4.2換気系，電気系及び計装盛衰系における閉塞を考慮する施設】 ○燃料加工建屋(外気取入口) 換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設に関して(1)では該当施設等を列挙し，(2)(3)では要求される性能及び性能目標を記載する。なお，それぞれの施設等の機能として必要となる事項は，「5.2換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設」に記載する。	—	—	—	—	—	—	—	—
17							V-1-1-1-4-3 降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 5. 機能設計 5.2換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設	【5.2換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設】 ○燃料加工建屋(外気取入口) 4.の要求機能及び性能目標から展開する内容を踏まえ，降下火砕物防護対象施設を収納する建屋の外気取入口は，防雪フードを設け，降下火砕物が侵入し難い構造とする旨を示す。	—	—	—	—	—	—	—	—

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（1）	添付書類　説明内容（1）	添付書類　構成（2）	添付書類　説明内容（2）	第２回申請 説明対象	第２回申請 申請対象設備 (2項変更②)	第２回申請 申請対象設備 (1項新規①)	第２回申請 仕様表	第２回申請 添付書類	第２回申請 添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
18	また，降下火砕物を含む空気の流路となる降下火砕物防護対象施設である非常用所内電源設備の非常用発電機の給気系統等にフィルタを設置し，設備内部又は建屋内部に降下火砕物が侵入し難い設計とする。	機能要求①	基本方針 (降下火砕物防護対象施設)	基本方針 設計方針	Ⅴ-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2.火山防護に関する基本方針 2.1基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 c.　閉塞に対する設計方針	【c.　閉塞に対する設計方針】 降下火砕物が取り込まれたとしても，降下火砕物を含む空気の流路となる降下火砕物防護対象施設である非常用所内電源設備の非常用発電機の給気系統等にフィルタを設置し，設備内部又は建屋内部に降下火砕物が侵入し難い設計とする。	—	—	第１回申請と同一						【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備の系統概要 建屋内部に降下火砕物が侵入し難い設計とするため，降下火砕物を含む空気の流路となる給気系統にフィルタを設置する。	—
18			気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 非管理区域換気空調設備 非常用所内電源設備の非常用発電機				Ⅴ-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 4.要求機能及び性能目標 4.2換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設	【4.2換気系，電気系及び計装盛業系における閉塞を考慮する施設】 ○気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等，非常用所内電源設備の非常用発電機 換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設に関して(1)では該当施設等を列挙し、(2)(3)では要求される性能及び性能目標を記載する。なお、それぞれの施設等の機能として必要となる事項は、「5.2換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設」に記載する。	○	–	気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 非管理区域換気空調設備	–	Ⅴ-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 4.要求機能及び性能目標 4.2換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設	【4.2換気系，電気系及び計装盛業系における閉塞を考慮する施設】 ○気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等 換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設に関して(1)では該当施設等を列挙し、(2)(3)では要求される性能及び性能目標を記載する。なお、それぞれの施設等の機能として必要となる事項は、「5.2換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設」に記載する。		
18							Ⅴ-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 5.　機能設計 5.2換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設	【5.2換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設】 ○気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等，非常用所内電源設備の非常用発電機 4.の要求機能及び性能目標から展開する内容を踏まえ，気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等，非常用所内電源設備の非常用発電機は，給気系にフィルタを設置し，建屋内部への降下火砕物の侵入を防止する旨を示す。					Ⅴ-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 5.　機能設計 5.2換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設	【5.2換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設】 ○気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等 4.の要求機能及び性能目標から展開する内容を踏まえ，気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等は，給気系にフィルタを設置し，建屋内部への降下火砕物の侵入を防止する旨を示す。		
19	さらに，非常用所内電源設備の非常用発電機の給気系統は，降下火砕物用フィルタの追加設置等のさらなる降下火砕物対策を実施できるよう設計する。	設置要求	基本方針 (降下火砕物防護対象施設)	基本方針 設計方針	Ⅴ-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2.火山防護に関する基本方針 2.1基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 c.　閉塞に対する設計方針	【c.　閉塞に対する設計方針】 非常用所内電源設備の非常用発電機の給気系統は，降下火砕物用フィルタを追加設置できる設計とする。	—	—	–	–	–	–	–	–	— (第2回は基本方針のみ申請のため)	— (第2回は基本方針のみ申請のため)
19			非常用所内電源設備の非常用発電機				Ⅴ-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 4.要求機能及び性能目標 4.2換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設	【4.2換気系，電気系及び計装盛業系における閉塞を考慮する施設】 ○非常用所内電源設備の非常用発電機 換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設に関して(1)では該当施設等を列挙し、(2)(3)では要求される性能及び性能目標を記載する。なお、それぞれの施設等の機能として必要となる事項は、「5.2換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設」に記載する。	–	–	–	–	–	–		
19							Ⅴ-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 5.　機能設計 5.2換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設	【5.2換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設】 ○非常用所内電源設備の非常用発電機 4.の要求機能及び性能目標から展開する内容を踏まえ，非常用所内電源設備の非常用発電機は，給気系統にフィルタを設置し，設備内部への降下火砕物の侵入を防止する旨を示す。	–	–	–	–	–	–		
20	降下火砕物がフィルタに付着した場合でもフィルタの交換又は清掃が可能な構造とすることで，降下火砕物により閉塞しない設計とする。	機能要求①	基本方針 (降下火砕物防護対象施設)	基本方針 設計方針	Ⅴ-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2.火山防護に関する基本方針 2.1基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 c.　閉塞に対する設計方針	【c.　閉塞に対する設計方針】 降下火砕物がフィルタに付着した場合でもフィルタの交換又は清掃が可能な構造とすることで，降下火砕物により閉塞しない設計とする。	—	—	第１回申請と同一						【構造設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備のフィルタ 給気フィルタ(気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備)については，降下火災物により閉塞しないよう，フィルタの交換又は清掃が可能なスペースを確保する設計とする。	—
20			気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 非管理区域換気空調設備 非常用所内電源設備の非常用発電機				Ⅴ-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 4.要求機能及び性能目標 4.2換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設	【4.2換気系，電気系及び計装盛業系における閉塞を考慮する施設】 ○気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等，非常用所内電源設備の非常用発電機 換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設に関して(1)では該当施設等を列挙し、(2)(3)では要求される性能及び性能目標を記載する。なお、それぞれの施設等の機能として必要となる事項は、「5.2換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設」に記載する。	○	–	気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 非管理区域換気空調設備	–	Ⅴ-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 4.要求機能及び性能目標 4.2換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設	【4.2換気系，電気系及び計装盛業系における閉塞を考慮する施設】 ○気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等 換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設に関して(1)では該当施設等を列挙し、(2)(3)では要求される性能及び性能目標を記載する。なお、それぞれの施設等の機能として必要となる事項は、「5.2換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設」に記載する。		
20							Ⅴ-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 5.　機能設計 5.2換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設	【5.2換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設】 4.の要求機能及び性能目標から展開する内容を踏まえ，給気系にフィルタを設置し，降下火砕物の侵入を防止する旨を示す。					Ⅴ-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 5.　機能設計 5.2換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設	【5.2換気系，電気系及び計装制御系における閉塞を考慮する施設】 4.の要求機能及び性能目標から展開する内容を踏まえ，給気系にフィルタを設置し，降下火砕物の侵入を防止する旨を示す。		
21	(d)　換気系，電気系及び計装制御系に対する機械的影響(磨耗) 建屋内の降下火砕物防護対象施設及び降下火砕物を含む空気の流路となる降下火砕物防護対象施設は，降下火砕物による磨耗の影響に対して降下火砕物が侵入し難い設計とすることにより，安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2.火山防護に関する基本方針 2.1基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 d.　磨耗に対する設計方針	【d.　磨耗に対する設計方針】 建屋内の降下火砕物防護対象施設及び降下火砕物を含む空気の流路となる降下火砕物防護対象施設は，降下火砕物が侵入し難い設計とすることで，降下火砕物による磨耗の影響により，安全機能を損なわない設計とする。	—	—	第１回申請と同一						— (冒頭宣言のため)	— (冒頭宣言のため)
22	降下火砕物防護対象施設を収納する建屋である燃料加工建屋は，外気取入口に防雪フードを設け，降下火砕物が侵入し難い構造とする。	設置要求	基本方針 (降下火砕物防護対象施設)	基本方針 設計方針	Ⅴ-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2.火山防護に関する基本方針 2.1基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 d.　磨耗に対する設計方針	【d.　磨耗に対する設計方針】 降下火砕物防護対象施設を収納する建屋である燃料加工建屋は，外気取入口に防雪フードを設け，降下火砕物が侵入し難い構造とする。	—	—	第１回申請と同一						— (第2回は基本方針のみ申請のため)	— (第2回は基本方針のみ申請のため)
22			燃料加工建屋				Ⅴ-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 4.要求機能及び性能目標 4.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設	【4.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設】 ○燃料加工建屋(外気取入口) 換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設に関して(1)では該当施設等を列挙し、(2)(3)では要求される性能及び性能目標を記載する。なお、それぞれの施設等の機能として必要となる事項は、「5.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設」に記載する。	–	–	–	–	–	–		
22							Ⅴ-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 5.　機能設計 5.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設	【5.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設】 ○燃料加工建屋(外気取入口) 4.の要求機能及び性能目標から展開する内容を踏まえ，降下火砕物防護対象施設を収納する建屋の外気取入口は，防雪フードを設け，降下火砕物が侵入し難い構造とする旨を示す。	–	–	–	–	–	–		

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請 説明対象	第２回申請 申請対象設備（2項変更②）	第２回申請 申請対象設備（1項新規①）	第２回申請 仕様表	第２回申請 添付書類	第２回申請 添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
23	また，降下火砕物を含む空気の流路となる降下火砕物防護対象施設である非常用所内電源設備の非常用発電機の給気系統等にフィルタを設置し，設備内部又は建屋内部に降下火砕物が侵入し難い設計とする。	機能要求①	基本方針 （降下火砕物防護対象施設） 気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 非管理区域換気空調設備 非常用所内電源設備の非常用発電機	基本方針 設計方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 d.　 磨耗に対する設計方針	【d.　磨耗に対する設計方針】 降下火砕物が取り込まれたとしても，降下火砕物を含む空気の流路となる降下火砕物防護対象施設である非常用所内電源設備の非常用発電機の給気系統等にフィルタを設置し，設備内部又は建屋内部に降下火砕物が侵入し難い設計とする。	—	—	—	—	—	—	—	—	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備の系統概要 建屋内部に降下火砕物が侵入し難い設計とするため，降下火砕物を含む空気の流路となる給気系統にフィルタを設置する。	—
23							V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 4. 要求機能及び性能目標 4.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設	【4.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設】 ○気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等，非常用所内電源設備の非常用発電機 換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設に関して(1)では該当施設等を列挙し，(2)(3)では要求される性能及び性能目標を記載する。なお，それぞれの施設等の機能として必要となる事項は，「5.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設」に記載する。	○	—	気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 非管理区域換気空調設備	—	V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 4. 要求機能及び性能目標 4.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設	【4.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設】 ○気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等 換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設に関して(1)では該当施設等を列挙し，(2)(3)では要求される性能及び性能目標を記載する。なお，それぞれの施設等の機能として必要となる事項は，「5.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設」に記載する。		
23							V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 5.　機能設計 5.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設	【5.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設】 ○気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等，非常用所内電源設備の非常用発電機 4. の要求機能及び性能目標から展開する内容を踏まえ，気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等，非常用所内電源設備の非常用発電機は，給気系にフィルタを設置し，建屋内部への降下火砕物の侵入を防止する旨を示す。					V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 5.　機能設計 5.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設	【5.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設】 ○気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等 4. の要求機能及び性能目標から展開する内容を踏まえ，気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等は，給気系にフィルタを設置し，建屋内部への降下火砕物の侵入を防止する旨を示す。		
24	さらに，非常用所内電源設備の非常用発電機の給気系統は，降下火砕物用フィルタの追加設置等のさらなる降下火砕物対策を実施できるよう設計する。	設置要求	基本方針 （降下火砕物防護対象施設） 非常用所内電源設備の非常用発電機	基本方針 設計方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 d.　 磨耗に対する設計方針	【d.　磨耗に対する設計方針】 さらに，非常用所内電源設備の非常用発電機の給気系統は，降下火砕物用フィルタを給気系統に追加設置できる設計とする。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24							V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 4. 要求機能及び性能目標 4.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設	【4.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設】 ○非常用所内電源設備の非常用発電機 換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設に関して(1)では該当施設等を列挙し，(2)(3)では要求される性能及び性能目標を記載する。なお，それぞれの施設等の機能として必要となる事項は，「5.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設」に記載する。	–	–	–	–	–	–	—	—
24							V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 5.　機能設計 5.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設	【5.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設】 ○非常用所内電源設備の非常用発電機 4. の要求機能及び性能目標から展開する内容を踏まえ，気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等，非常用所内電源設備の非常用発電機は，給気系統にフィルタを設置し，設備内部への降下火砕物の侵入を防止する旨を示す。	–	–	–	–	–	–		
25	降下火砕物がフィルタに付着した場合でもフィルタの交換又は清掃が可能な構造とすることで，降下火砕物により磨耗しない設計とする。		基本方針 （降下火砕物防護対象施設）		V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 d.　 磨耗に対する設計方針	【d.　磨耗に対する設計方針】 降下火砕物がフィルタに付着した場合でもフィルタの交換又は清掃が可能な構造とすることで，降下火砕物により磨耗しない設計とする。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25		機能要求①	気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 非管理区域換気空調設備 非常用所内電源設備の非常用発電機	基本方針 設計方針			V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 4. 要求機能及び性能目標 4.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設	【4.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設】 ○気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等，非常用所内電源設備の非常用発電機 換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設に関して(1)では該当施設等を列挙し，(2)(3)では要求される性能及び性能目標を記載する。なお，それぞれの施設等の機能として必要となる事項は，「5.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設」に記載する。	○	—	気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 非管理区域換気空調設備	—	V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 4. 要求機能及び性能目標 4.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設	【4.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設】 ○気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等 換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設に関して(1)では該当施設等を列挙し，(2)(3)では要求される性能及び性能目標を記載する。なお，それぞれの施設等の機能として必要となる事項は，「5.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設」に記載する。	【構造設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備のフィルタ 給気フィルタ（気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備）については，降下火災物により閉塞しないよう，フィルタの交換又は清掃が可能なスペースを確保する設計とする。	—
25							V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 5.　機能設計 5.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設	【5.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設】 4. の要求機能及び性能目標から展開する内容を踏まえ，給気系にフィルタを設置し，降下火砕物の侵入を防止する旨を示す。					V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 5.　機能設計 5.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設	【5.3換気系，電気系及び計装制御系における磨耗を考慮する施設】 4. の要求機能及び性能目標から展開する内容を踏まえ，給気系にフィルタを設置し，降下火砕物の侵入を防止する旨を示す。		
26	(e)　構造物，換気系，電気系及び計装制御系に対する化学的影響(腐食) イ.　構造物の化学的影響(腐食) 降下火砕物防護対象施設を収納する建屋は，降下火砕物に含まれる腐食性のあるガスによる化学的影響(腐食)に対して短期での腐食が発生しない設計とすることにより，建屋内の降下火砕物防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 e.　 腐食に対する設計方針	【e.　腐食に対する設計方針】 降下火砕物防護対象施設を収納する建屋は，降下火砕物に含まれる腐食性のあるガスによる化学的影響（腐食）に対して短期での腐食が発生しない設計とすることにより，建屋内の降下火砕物防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	—	—	第１回申請と同一					—	—
27	降下火砕物防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設は，降下火砕物に含まれる腐食性のあるガスによる化学的影響(腐食)に対して短期での腐食が発生しない設計とすることにより，周辺の降下火砕物防護対象施設等に波及的影響を及ぼさない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 e.　 腐食に対する設計方針	【e.　腐食に対する設計方針】 降下火砕物防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設は，降下火砕物に含まれる腐食性のあるガスによる化学的影響(腐食)に対して短期での腐食が発生しない設計とすることにより，周辺の降下火砕物防護対象施設等に波及的影響を及ぼさない設計とする。	—	—	第１回申請と同一					—	—
28	降下火砕物防護対象施設を収納する建屋である燃料加工建屋は，外壁塗装及び屋上防水を実施することにより，短期での腐食が発生しない設計とすることで，建屋内の降下火砕物防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	評価要求	基本方針 （降下火砕物防護対象施設を収納する建屋） 燃料加工建屋	基本方針 設計方針 評価	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 e.　 腐食に対する設計方針	【e.　腐食に対する設計方針】 降下火砕物防護対象施設を収納する建屋である燃料加工建屋は，外壁塗装及び屋上防水を実施することにより，降下火砕物の化学的腐食による短期的な影響で，建屋内の降下火砕物防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28							V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 4. 要求機能及び性能目標 4.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設	【4.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設】 ○燃料加工建屋 構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設に関して(1)では該当施設等を列挙し，(2)(3)では要求される性能及び性能目標を記載する。なお，それぞれの施設等の機能として必要となる事項は，「5.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設」に記載する。	–	–	–	–	–	–	—	—
28							V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 5.　機能設計 5.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設	【5.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設】 ○燃料加工建屋 4. の要求機能及び性能目標から展開する内容を踏まえ，外壁塗装及び屋上防水を実施し，降下火砕物による短期的な腐食が発生しない設計とする旨を示す。	–	–	–	–	–	–		

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請						2-1　構造概要	2-2　解析・評価
									説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載		
29	降下火砕物防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設は，塗装若しくは腐食し難い金属の使用又は外壁塗装及び屋上防水により，短期での腐食が発生しない設計とすることで，周辺の降下火砕物防護対象施設等に波及的影響を及ぼさない設計とする。	評価要求	施設共通　基本設計方針 （波及的影響を及ぼし得る施設）	基本方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 e.　腐食に対する設計方針	【e.　腐食に対する設計方針】 降下火砕物防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設は，塗装若しくは腐食し難い金属の使用又は外壁塗装及び屋上防水により，降下火砕物による短期的な腐食により，周辺の降下火砕物防護対象施設等に波及的影響を及ぼさない設計とする。 「V－１－１－１－４－２　降下火砕物の影響を考慮する施設の選定」を踏まえて，降下火砕物防護対象施設等に波及的影響を及ぼし得る施設の対象がある場合には設計方針書に展開する。）	—	—	—	—	—	—	—	—	— （第2回は基本方針のみ申請のため）	— （第2回は基本方針のみ申請のため）
30	また，降下火砕物堆積後の長期的な腐食の影響については，堆積した降下火砕物の除去後に点検し，必要に応じて修理を行うこと並びに日常的な保守及び修理を行うことにより，建屋内の降下火砕物防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	運用要求	施設共通　基本設計方針 （除灰後の点検及び保守等）	基本方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 e.　腐食に対する設計方針	【e.　腐食に対する設計方針】 また，降下火砕物堆積後の長期的な腐食の影響については，堆積した降下火砕物の除去後に点検し，必要に応じて修理を行うこと並びに日常的な保守及び修理を行うことにより，短期での腐食が発生しない設計とすることで，建屋内の降下火砕物防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	—	—	第１回申請と同一						— （運用要求のため）	— （運用要求のため）
31	ロ．　換気系，電気系及び計装制御系に対する化学的影響(腐食) 建屋内の降下火砕物防護対象施設及び降下火砕物を含む空気の流路となる降下火砕物防護対象施設は，降下火砕物に含まれる腐食性のあるガスによる化学的影響(腐食)に対して短期での腐食が発生しない設計とすることにより，安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 e.　腐食に対する設計方針	【e.　腐食に対する設計方針】 建屋内の降下火砕物防護対象施設及び降下火砕物を含む空気の流路となる降下火砕物防護対象施設は，降下火砕物に含まれる腐食性のあるガスによる化学的影響（腐食）に対して短期での腐食が発生しない設計とすることにより，安全機能を損なわない設計とする。	—	—	第１回申請と同一						— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
32	降下火砕物防護対象施設を収納する建屋である燃料加工建屋は，外気取入口に防雪フードを設け，降下火砕物が侵入し難い構造とする。	設置要求	基本方針 （降下火砕物防護対象施設） 燃料加工建屋	基本方針 設計方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 e.　腐食に対する設計方針	【e.　腐食に対する設計方針】 降下火砕物防護対象施設を収納する建屋である燃料加工建屋は，外気取入口に防雪フードを設け，降下火砕物が侵入し難い構造とする。	—	—	第１回申請と同一						— （第2回は基本方針のみ申請のため）	— （第2回は基本方針のみ申請のため）
32							V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 4. 要求機能及び性能目標 4.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設	【4.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設】 ○燃料加工建屋(外気取入口) 構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設に関して(1)では該当施設等を列挙し，(2)(3)では要求される性能及び性能目標を記載する。なお，それぞれの施設等の機能として必要となる事項は，「5.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設」に記載する。	—	—	—	—	—	—	—	— （第2回は基本方針のみ申請のため）	— （第2回は基本方針のみ申請のため）
32							V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 5.　機能設計 5.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設	【5.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設】 ○燃料加工建屋(外気取入口) 4. の要求機能及び性能目標から展開する内容を踏まえ，降下火砕物防護対象施設を収納する建屋の外気取入口は，防雪フードを設け，降下火砕物が侵入し難い構造とする旨を示す。	—	—	—	—	—	—	—		
33	降下火砕物を含む空気の流路となる降下火砕物防護対象施設である非常用所内電源設備の非常用発電機の給気系統等にフィルタを設置し，建屋内部及び設備内部に降下火砕物が侵入し難い設計とする。	機能要求①	基本方針 （降下火砕物防護対象施設） 気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 非管理区域換気空調設備 非常用所内電源設備の非常用発電機	基本方針 設計方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 e.　腐食に対する設計方針	【e.　腐食に対する設計方針】 降下火砕物が取り込まれたとしても，降下火砕物を含む空気の流路となる降下火砕物防護対象施設である非常用所内電源設備の非常用発電機の給気系統等にフィルタを設置し，設備内部又は建屋内部に降下火砕物が侵入し難い設計とする。	—	—	第１回申請と同一						— （運用要求のため）	— （運用要求のため）
33							V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 4. 要求機能及び性能目標 4.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設	【4.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設】 ○気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等，非常用所内電源設備の非常用発電機 構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設に関して(1)では該当施設等を列挙し，(2)(3)では要求される性能及び性能目標を記載する。なお，それぞれの施設等の機能として必要となる事項は，「5.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設」に記載する。	○	—	気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 非管理区域換気空調設備	—	V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 4. 要求機能及び性能目標 4.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設 V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 5.　機能設計 5.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設	【4.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設】 ○気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等 構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設に関して(1)では該当施設等を列挙し，(2)(3)では要求される性能及び性能目標を記載する。なお，それぞれの施設等の機能として必要となる事項は，「5.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設」に記載する。 【5.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設】 ○気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等 4. の要求機能及び性能目標から展開する内容を踏まえ，気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等は，給気系にフィルタを設置し，建屋内部への降下火砕物の侵入を防止する旨を示す。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備の系統概要 建屋内部に降下火砕物が侵入し難い設計とするため，降下火砕物を含む空気の流路となる給気系統にフィルタを設置する。	—
33							V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 5.　機能設計 5.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設	【5.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設】 ○気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等，非常用所内電源設備の非常用発電機 4. の要求機能及び性能目標から展開する内容を踏まえ，気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等，非常用所内電源設備の非常用発電機は，給気系にフィルタを設置し，建屋内部への降下火砕物の侵入を防止する旨を示す。									
34	降下火砕物を含む空気の流路となる降下火砕物防護対象施設である非常用所内電源設備の非常用発電機等は，塗装又は腐食し難い金属を用いることにより短期での腐食が発生しない設計とする。	評価要求	基本方針 （降下火砕物防護対象施設） 気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 非管理区域換気空調設備 非常用所内電源設備の非常用発電機	基本方針 設計方針 評価	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 e.　腐食に対する設計方針	【e.　腐食に対する設計方針】 ，降下火砕物を含む空気の流路となる降下火砕物防護対象施設である非常用所内電源設備の非常用発電機等は，塗装又は腐食し難い金属を用いることにより，塗装又は腐食することにより短期での腐食が発生しない設計とすることで，安全機能を損なわない設計とする。	—	—	—	—	—	—	—	—	— （システム設計）	—
34							V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 4. 要求機能及び性能目標 4.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設	【4.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設】 ○気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等，非常用所内電源設備の非常用発電機 構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設に関して(1)では該当施設等を列挙し，(2)(3)では要求される性能及び性能目標を記載する。なお，それぞれの施設等の機能として必要となる事項は，「5.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設」に記載する。	○	—	気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 非管理区域換気空調設備	—	V-1-1-1-3-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 4. 要求機能及び性能目標 4.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設 V-1-1-1-3-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 5.　機能設計 5.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設	【4.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設】 ○気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等 構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設に関して(1)では該当施設等を列挙し，(2)(3)では要求される性能及び性能目標を記載する。なお，それぞれの施設等の機能として必要となる事項は，「5.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設」に記載する。 【5.4構造物，換気系，電気系及び計装制御系における腐食を考慮する施設】 ○気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等 4. の要求機能及び性能目標から展開する内容を踏まえ，気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等は，塗装又は腐食し難い金属を用いることにより短期での腐食が発生しない旨を示す。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備の系統概要 短期での腐食が発生しないよう，非常用発電機等は，塗装又は腐食し難い金属を用いる。	—
35	また，降下火砕物堆積後の長期的な腐食の影響については，堆積した降下火砕物の除去後に点検し，必要に応じて修理を行うこと並びに日常的な保守及び修理を行うことにより，安全機能を損なわない設計とする。	運用要求	施設共通　基本設計方針 （除灰後の点検及び保守等）	基本方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 e.　腐食に対する設計方針	【e.　腐食に対する設計方針】 また，降下火砕物堆積後の長期的な腐食の影響については，堆積した降下火砕物の除去後に点検し，必要に応じて修理を行うことにより，安全機能を損なわない設計とする。	—	—	第１回申請と同一						— （運用要求のため）	— （運用要求のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請						2-1　構造概要	2-2　解析・評価
									説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載		
36	(f)　敷地周辺の大気汚染 敷地周辺の大気汚染に対して，中央監視室等の運転員に対する影響を想定し，以下を保安規定に定めて，管理する。 ・全工程停止及びグローブボックス排風機以外の送排風機を停止し，MOX燃料加工施設を安定な状態に移行する措置を講ずること ・給気系統上の手動ダンパを閉止すること ・監視盤等により施設の監視が適時実施できるように，資機材を確保すること	運用要求	施設共通　基本設計方針 （大気汚染）	基本方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4 降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 f.　敷地周辺の大気汚染	【f.　敷地周辺の大気汚染に対する設計方針】 敷地周辺の大気汚染に対して，中央監視室等の運転員に対する影響を想定し，以下を保安規定に定めて，管理する。 ・全工程停止及びグローブボックス排風機以外の送排風機を停止し，MOX燃料加工施設を安定な状態に移行する措置を講ずること ・給気系統上の手動ダンパを閉止すること ・監視盤等により施設の監視が適時実施できるように，資機材を確保すること	—	—	第１回申請と同一						— （運用要求のため）	— （運用要求のため）
37	(g)　電気系及び計装制御系の絶縁低下 外気から取り入れた建屋内の空気を機器内に取り込む機構を有する降下火砕物防護対象施設は，降下火砕物による絶縁低下の影響により，安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4 降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 g.　絶縁低下に対する設計方針	【g.　絶縁低下に対する設計方針】 外気から取り入れた建屋内の空気を機器内に取り込む機構を有する降下火砕物防護対象施設は，降下火砕物による絶縁低下の影響により，安全機能を損なわない設計とする。	—	—	第１回申請と同一						— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
38	降下火砕物防護対象施設を収納する建屋である燃料加工建屋は，外気取入口に防雪フードを設け，降下火砕物が侵入し難い構造とする。	設置要求	基本方針 （降下火砕物防護対象施設） 燃料加工建屋	基本方針 設計方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4 降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 g.　絶縁低下に対する設計方針	【g.　絶縁低下に対する設計方針】 降下火砕物防護対象施設を収納する建屋である燃料加工建屋は，外気取入口に防雪フードを設け，降下火砕物が侵入し難い構造とする。	—	—	第１回申請と同一						— （第2回は基本方針のみ申請のため）	— （第2回は基本方針のみ申請のため）
38							V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 4. 要求機能及び性能目標 4.5 電気系及び計装制御系の絶縁低下を考慮する施設	【4.5 電気系及び計装制御系の絶縁低下を考慮する施設】 ○燃料加工建屋（外気取入口） 電気系及び計装制御系に対する絶縁低下を考慮する施設に関して(1)では該当施設等を列挙し，(2)(3)では要求される性能及び性能目標を記載する。なお，それぞれの施設等の機能として必要となる事項は，「5.5 電気系及び計装制御系に対する絶縁低下を考慮する施設」に記載する。	–	–	–	–	–	–		
38							V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 5.　機能設計 5.5 電気系及び計装制御系の絶縁低下を考慮する施設	【5.5 電気系及び計装制御系の絶縁低下を考慮する施設】 ○燃料加工建屋（外気取入口） 4.の要求機能及び性能目標から展開する内容を踏まえ，降下火砕物防護対象施設を収納する建屋の外気取入口は，防雪フードを設け，降下火砕物が侵入し難い構造とする旨を示す。	–	–	–	–	–	–		
39	降下火砕物の影響を受ける可能性がある，降下火砕物を含む空気の流路となる降下火砕物防護対象施設にフィルタを設置し，建屋内部に降下火砕物が侵入し難い設計とすることにより，外気から取り入れた建屋内の空気を機器内に取り込む機構を有する降下火砕物防護対象施設である焼却設備等の制御盤等の安全機能を損なわない設計とする。	機能要求①	基本方針 （降下火砕物防護対象施設） 気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 非管理区域換気空調設備 施設共通　基本設計方針 （焼却設備，火災防護設備，小規模試験設備及び非常用所内電源設備の盤に対する考慮）	基本方針 設計方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4 降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (1) 直接的影響に対する設計方針 g.　絶縁低下に対する設計方針	【g.　絶縁低下に対する設計方針】 降下火砕物が取り込まれたとしても，降下火砕物を含む空気の流路となる気体廃棄物の廃棄設備等にフィルタを設置し，建屋内部に降下火砕物が侵入し難い設計とすることにより，外気から取り入れた建屋内の空気を機器内に取り込む機構を有する降下火砕物防護対象施設である焼却設備等の制御盤等の安全機能を損なわない設計とする。	—	—	第１回申請と同一						【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備の系統概要 建屋内部に降下火砕物が侵入し難い設計とするため，降下火砕物を含む空気の流路となる給気系統にフィルタを設置する。	—
39							V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 4. 要求機能及び性能目標 4.5 電気系及び計装制御系の絶縁低下を考慮する施設	【4.5 電気系及び計装制御系の絶縁低下を考慮する施設】 ○気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等 電気系及び計装制御系に対する絶縁低下を考慮する施設に関して(1)では該当施設等を列挙し，(2)(3)では要求される性能及び性能目標を記載する。なお，それぞれの施設等の機能として必要となる事項は，「5.5 電気系及び計装制御系に対する絶縁低下を考慮する施設」に記載する。	○	–	気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 非管理区域換気空調設備 施設共通　基本設計方針 （焼却設備，火災防護設備，小規模試験設備及び非常用所内電源設備の盤に対する考慮）	–	V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 4. 要求機能及び性能目標 4.5 電気系及び計装制御系の絶縁低下を考慮する施設 V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 5.　機能設計 5.5 電気系及び計装制御系の絶縁低下を考慮する施設	【4.5 電気系及び計装制御系の絶縁低下を考慮する施設】 ○気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等 電気系及び計装制御系に対する絶縁低下を考慮する施設に関して (1)では該当施設等を列挙し， (2)(3)では要求される性能及び性能目標を記載する。なお，それぞれの施設等の機能として必要となる事項は，「5.5 電気系及び計装制御系に対する絶縁低下を考慮する施設」に記載する。 【5.5 電気系及び計装制御系の絶縁低下を考慮する施設】 ○気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等 4.の要求機能及び性能目標から展開する内容を踏まえ，気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等は，給気系にフィルタを設置し，建屋内部への降下火砕物の侵入を防止する旨を示す。		
40	b.　間接的影響に対する防護対策 降下火砕物による間接的影響である7日間の外部電源喪失及び敷地内外での交通の途絶によるアクセス制限事象に対し，MOX燃料加工施設の安全性を維持するために必要となる電源の供給が継続できるよう，非常用発電機の燃料を貯蔵する設備及び移送する設備は降下火砕物の影響を受けないよう設置することにより，安全機能を損なわない設計とする。	評価要求	基本方針 （降下火砕物防護対象施設） 非常用所内電源設備 （非常用発電機，燃料油貯蔵タンク，燃料油サービスタンク，燃料油移送ポンプ）	基本方針 設計方針 評価	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4 降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (2) 間接的影響に対する設計方針	【(2) 間接的影響に対する設計方針】 降下火砕物による間接的影響である7日間の外部電源喪失及び敷地内外での交通の途絶によるアクセス制限事象に対し，MOX燃料加工施設の安全性を維持するために必要となる電源の供給が継続できるよう，非常用発電機の燃料を貯蔵する設備及び移送する設備は降下火砕物の影響を受けないよう設置することにより，安全機能を損なわない設計とする。	—	—	第１回申請と同一						— （第2回は基本方針のみ申請のため）	— （第2回は基本方針のみ申請のため）
40							V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 4. 要求機能及び性能目標 4.6 間接的影響を考慮する施設	【4.6 間接的影響を考慮する施設】 間接的影響を考慮する施設に関して(1)では該当施設等を列挙し，(2)(3)では要求される性能及び性能目標を記載する。なお，それぞれの施設等の機能として必要となる事項は，「5.6 間接的影響を考慮する施設」に記載する。	–	–	–	–	–	–		
40							V-1-1-1-4-3　降下火砕物の影響を考慮する施設の設計方針 5.　機能設計 5.6 間接的影響を考慮する施設	【5.6 間接的影響を考慮する施設】 4.の要求機能及び性能目標から展開する内容を踏まえ，7日間の外部電源喪失及び交通の途絶によるアクセス制限事象に対し，非常用発電機の燃料を貯蔵する設備及び移送する設備として，これらの燃料を貯蔵及び移送する設備が降下火砕物の影響を受けない設計とする旨を示す。	–	–	–	–	–	–		
41	また，火災による閉じ込め機能の不全を防止するために必要な安全上重要な施設へ7日間の電力を供給する措置を講ずることを保安規定に定めて，管理する。	運用要求	施設共通　基本設計方針 （外部電源喪失）	基本方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4 降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (2) 間接的影響に対する設計方針	【(2) 間接的影響に対する設計方針】 また，火災による閉じ込め機能の不全を防止するために必要な安全上重要な施設へ7日間の電力を供給する措置を講ずることを保安規定に定めて，管理する。	—	—	第１回申請と同一						— （運用要求のため）	— （運用要求のため）
42	c.　必要な機能を損なわないための運用上の措置 火山に関する設計条件等に係る新知見の収集及び火山に関する防護措置との組合せにより安全機能を損なわないための運用上の措置として，以下を保安規定に定めて，管理する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4 降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (3) 必要な機能を損なわないための運用上の措置	【2.1.4(3)　必要な機能を損なわないための運用上の措置】 火山に関する設計条件等に係る新知見の収集及び火山に関する防護措置との組合せにより安全機能を損なわないための運用上の措置として，以下を保安規定に定めて，管理する。	—	—	第１回申請と同一						— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成（１）	添付書類　説明内容（１）	添付書類　構成（２）	添付書類　説明内容（２）	第２回申請						2-1　構造概要	2-2　解析・評価
									説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載		
43	・定期的に新知見の確認を行い，新知見を得られた場合に評価すること ・火山活動のモニタリングを行い，評価時からの状態の変化の検知により評価の根拠が維持されていることを確認すること	運用要求	施設共通　基本設計方針 （新知見の確認及びモニタリング）	基本方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (3) 必要な機能を損なわないための運用上の措置	【2.1.4(3)　必要な機能を損なわないための運用上の措置】 ・定期的に新知見の確認を行い，新知見を得られた場合に評価すること ・火山活動のモニタリングを行い，評価時からの状態の変化の検知により評価の根拠が維持されていることを確認すること	—	—	第１回申請と同一						— （運用要求のため）	— （運用要求のため）
44	・降下火砕物が長期的に堆積しないよう当該施設に堆積する降下火砕物の除去を適切に行うこと	運用要求	施設共通　基本設計方針 （降下火砕物の長期的な堆積）	基本方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (3) 必要な機能を損なわないための運用上の措置	【2.1.4(3)　必要な機能を損なわないための運用上の措置】 ・降下火砕物が長期的に堆積しないよう当該施設に堆積する降下火砕物の除去を適切に行うこと	—	—	第１回申請と同一						— （運用要求のため）	— （運用要求のため）
45	・降灰時には，降下火砕物による閉塞及び磨耗を防止するために，換気設備の停止又はフィルタの交換若しくは清掃を行うこと ・降灰時には，非常用所内電源設備の非常用発電機の給気系統に対するフィルタの追加設置等を行うこと	運用要求	施設共通　基本設計方針 （フィルタの交換，清掃及び追加設置）	基本方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (3) 必要な機能を損なわないための運用上の措置	【2.1.4(3)　必要な機能を損なわないための運用上の措置】 ・降灰時には，降下火砕物による閉塞及び磨耗を防止するために，換気設備の停止又はフィルタの交換若しくは清掃を行うこと ・降灰時には，非常用所内電源設備の非常用発電機の給気系統に対するフィルタの追加設置等を行うこと	—	—	第１回申請と同一						— （運用要求のため）	— （運用要求のため）
46	・堆積した降下火砕物の除去後に点検し，必要に応じて修理を行うこと並びに日常的な保守及び修理を行うこと	運用要求	施設共通　基本設計方針 （除灰後の点検及び保守等）	基本方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (3) 必要な機能を損なわないための運用上の措置	【2.1.4(3)　必要な機能を損なわないための運用上の措置】 ・堆積した降下火砕物の除去後に点検し，必要に応じて修理を行うこと並びに日常的な保守及び修理を行うこと	—	—	第１回申請と同一						— （運用要求のため）	— （運用要求のため）
47	・敷地周辺の大気汚染による影響を防止するため，全工程停止及びグローブボックス排風機以外の送排風機を停止し，MOX燃料加工施設を安定な状態に移行する措置を講ずること ・敷地周辺の大気汚染による影響を防止するため，給気系統上の手動ダンパを閉止すること ・敷地周辺の大気汚染による影響を防止するため，監視盤等により施設の監視が適時実施できるように，資機材を確保すること	運用要求	施設共通　基本設計方針 （大気汚染）	基本方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (3) 必要な機能を損なわないための運用上の措置	【2.1.4(3)　必要な機能を損なわないための運用上の措置】 ・敷地周辺の大気汚染による影響を防止するため，全工程停止及びグローブボックス排風機以外の送排風機を停止し，MOX燃料加工施設を安定な状態に移行する措置を講ずること ・敷地周辺の大気汚染による影響を防止するため，給気系統上の手動ダンパを閉止すること ・敷地周辺の大気汚染による影響を防止するため，監視盤等により施設の監視が適時実施できるように，資機材を確保すること	—	—	第１回申請と同一						— （運用要求のため）	— （運用要求のため）
48	・外部電源喪失及び敷地内外での交通の途絶によるアクセス制限事象による影響を防止するため，火災による閉じ込め機能の不全を防止するために必要な安全上重要な施設へ7日間の電力を供給する措置を講ずること	運用要求	施設共通　基本設計方針 （外部電源喪失）	基本方針	V-1-1-1-4-1　火山への配慮に関する基本方針 2. 火山防護に関する基本方針 2.1 基本方針 2.1.4降下火砕物の影響に対する防護対策方針 (3) 必要な機能を損なわないための運用上の措置	【2.1.4(3)　必要な機能を損なわないための運用上の措置】 ・外部電源喪失及び敷地内外での交通の途絶によるアクセス制限事象による影響を防止するため，火災による閉じ込め機能の不全を防止するために必要な安全上重要な施設へ7日間の電力を供給する措置を講ずること	—	—	第１回申請と同一						— （運用要求のため）	— （運用要求のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第2回申請						
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
1	第1章　共通項目 3.　自然現象等 3.3　外部からの衝撃による損傷の防止 (1)　外部からの衝撃による損傷の防止に係る設計方針 安全機能を有する施設は，敷地内又はその周辺の自然環境を基に想定される風(台風)，竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害の自然現象(地震及び津波を除く。)又は地震及び津波を含む組合せに遭遇した場合において，自然現象そのものがもたらす環境条件及びその結果として MOX燃料加工施設で生じ得る環境条件においても，その安全機能が損なわれないよう，防護措置及び運用上の措置を講ずる設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1 自然現象等による損傷の防止に関する説明書 2.1 基本方針	【2.1　基本方針】 ・安全機能を有する施設は，敷地内又はその周辺の自然環境を基に想定される風(台風)，竜巻，凍結，高温，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害の自然現象(地震及び津波を除く。)又は地震及び津波を含む組合せに遭遇した場合において，自然現象そのものがもたらす環境条件及びその結果として MOX燃料加工施設で生じ得る環境条件においても，その安全機能が損なわれないよう，防護措置及び運用上の措置を講ずる設計とする。 ・安全機能を有する施設は，敷地内又はその周辺の状況を基に想定され，MOX燃料加工施設の安全性を損なわせる原因となるおそれがある事象であって人為によるもの(故意によるものを除く。)(以下「人為事象」という。)として，飛来物(航空機落下)，爆発，近隣工場等の火災(危険物を搭載した車両及び船舶の火災を含む。)，有毒ガス，電磁的障害及び再処理事業所内における化学物質の漏えいに対してその安全機能が損なわれないよう，防護措置及び運用上の措置を講ずる設計とする。 ・外部からの衝撃による影響評価並びに安全機能を損なうおそれがある場合の防護措置及び運用上の措置においては，波及的影響を及ぼして安全機能を損なわせるおそれのある施設についても考慮する。 ・また，想定される自然現象(地震及び津波を除く。)及び人為事象に対しては，安全機能を有する施設が安全機能を損なわないために必要な重大事故等対処設備への措置を含める。想定される自然現象(地震及び津波を除く。)及び人為事象の発生により，MOX燃料加工施設に重大な影響を及ぼすおそれがあると判断した場合は，工程停止，送排風機の停止等，MOX燃料加工施設への影響を軽減するための措置を講ずることを保安規定に定めて，管理する。	第1回申請と同一					— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
2	安全機能を有する施設は，敷地内又はその周辺の状況を基に想定され，MOX燃料加工施設の安全性を損なわせる原因となるおそれがある事象であって人為によるもの(故意によるものを除く。)(以下「人為事象」という。)として，飛来物(航空機落下)，爆発，近隣工場等の火災(危険物を搭載した車両及び船舶の火災を含む。)，有毒ガス，電磁的障害及び再処理事業所内における化学物質の漏えいに対して，その安全機能が損なわれないよう，防護措置及び運用上の措置を講ずる設計とする。	冒頭宣言 定義	基本方針	基本方針			第1回申請と同一					— （冒頭宣言，定義のため）	— （冒頭宣言，定義のため）
3	外部からの衝撃に対する影響評価並びに安全機能を損なうおそれがある場合の防護措置及び運用上の措置においては，波及的影響を及ぼして安全機能を損なわせるおそれがある施設についても考慮する。	冒頭宣言 定義	基本方針	基本方針			第1回申請と同一					— （冒頭宣言，定義のため）	— （冒頭宣言，定義のため）
4	また，想定される自然現象(地震及び津波を除く。)及び人為事象に対しては，安全機能を有する施設が安全機能を損なわないために必要な重大事故等対処設備への措置を含める。想定される自然現象(地震及び津波を除く。)及び人為事象の発生により，MOX燃料加工施設に重大な影響を及ぼすおそれがあると判断した場合は，工程停止，送排風機の停止等，MOX燃料加工施設への影響を軽減するための措置を講ずることを保安規定に定めて，管理する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針			第1回申請と同一					— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
5	(2)　外部からの衝撃に対する防護設計に係る荷重等の設定 国内外の規格・基準類，敷地周辺の気象観測所における観測記録，敷地周辺の環境条件等を考慮し，防護設計に係る荷重等の条件を設定する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針(自然現象の組合せ)	V-1-1-1 自然現象等による損傷の防止に関する説明書 2.2.1　異種の自然現象の組合せ	【2.2.1　異種の自然現象の組合せ】 ・施設の安全性が損なわれないことを広く確認する観点から，地震を含めた自然現象の組合せについて，敷地及び敷地周辺の地学，気象学的背景を踏まえて検討する。	第1回申請と同一					— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
6	(3)　異種の自然現象の組合せ，事故時荷重との組合せ 自然現象及び人為事象の組合せについては，地震，風(台風)，竜巻，凍結，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災等を考慮し，複数の事象が重畳することで影響が増長される組合せとして，積雪及び風(台風)，積雪及び竜巻，積雪及び火山の影響(降下火砕物)，積雪及び地震，風(台風)及び火山の影響(降下火砕物)並びに風(台風)及び地震の組合せを，施設の形状及び配置に応じて考慮する。 組み合わせる積雪深については，敷地付近における最深積雪を用いて垂直積雪量190cmとし，建築基準法に定められた平均的な積雪荷重を与えるための係数を考慮する。ただし，火山の影響(降下火砕物)と組み合わせる場合の積雪深は，降下火砕物による荷重の特徴を踏まえ，「青森県建築基準法施行細則」に定められた六ヶ所村の垂直積雪量150cmとする。また，組み合わせる風速の大きさについては，建築基準法を準用して設定する。	定義	基本方針	基本方針(自然現象の組合せ)	V-1-1-1 自然現象等による損傷の防止に関する説明書 2.2.1(1)組合せを検討する自然現象の抽出	【2.2.1(1)組合せを検討する自然現象の抽出】 ・自然現象及び人為事象の組合せについては，地震，風(台風)，竜巻，凍結，降水，積雪，落雷，火山の影響，生物学的事象，森林火災等を考慮し，複数の事象が重畳することで影響が増長される組合せとして，事業(変更)許可申請書において示すとおり，風(台風)及び積雪，竜巻及び積雪，火山の影響(降下火砕物)及び積雪，地震及び積雪，火山の影響(降下火砕物)及び風(台風)並びに地震及び風(台風)の組合せを，施設の形状及び配置に応じて考慮する。 ・上記の荷重の特質及び組み合わせる際の荷重の設定の考え方について示す。	第1回申請と同一					— （定義のため）	— （定義のため）
7	最新の科学的技術的知見を踏まえ，安全上重要な施設は，当該安全上重要な施設に大きな影響を及ぼすおそれがあると想定される自然現象(地震を除く。)により当該安全上重要な施設に作用する衝撃及び設計基準事故時に生ずる応力を，それぞれの因果関係及び時間的変化を考慮して適切に組み合わせた条件においても，安全機能を損なわない設計とする。 具体的には，建屋によって安全上重要な施設に大きな影響を及ぼすおそれがあると想定される自然現象(地震を除く。)の影響を防止することにより，設計基準事故が発生した場合でも，自然現象(地震を除く。)による影響を受けない設計とする。 したがって，安全上重要な施設に大きな影響を及ぼすおそれがあると想定される自然現象(地震を除く。)による衝撃と設計基準事故時の荷重は重なることのない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針(自然現象の組合せ)	V-1-1-1 自然現象等による損傷の防止に関する説明書 2.2.2　設計基準事故時の荷重との組合せ	【2.2.2 設計基準事故時の荷重との組合せ】 ・最新の科学的技術的知見を踏まえ，安全上重要な施設は，当該安全上重要な施設に大きな影響を及ぼすおそれがあると想定される自然現象(地震を除く。)により当該安全上重要な施設に作用する衝撃及び設計基準事故時に生ずる応力を，それぞれの因果関係及び時間的変化を考慮して適切に組み合わせた条件においても，安全機能を損なわない設計とする。 ・具体的には，建屋によって安全上重要な施設に大きな影響を及ぼすおそれがあると想定される自然現象(地震を除く。)の影響を防止することにより，建屋内に収納されている安全上重要な施設は，自然現象(地震を除く。)の荷重の影響を受けることがない設計とすることから，安全上重要な施設は設計基準事故が発生した場合でも，自然現象(地震を除く。)による影響はない。 ・したがって，安全上重要な施設に大きな影響を及ぼすおそれがあると想定される自然現象(地震を除く。)による衝撃と設計基準事故時の荷重は重なることのない設計とする。	第1回申請と同一					— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
8	(4)　新知見の収集，安全機能等の必要な機能を損なわないための運用上の措置 外部衝撃による損傷の防止の設計条件等に係る新知見の収集を実施するとともに，新知見が得られた場合に影響評価を行うこと，外部衝撃に対する防護措置との組合せにより安全機能を損なわないための運用上の措置を保安規定に定めて，管理する。	冒頭宣言	施設共通　基本設計方針(運用上の措置)	基本方針(運用上の措置)	－	(各事象の添付書類においては運用上の措置を展開することから，当該記載は冒頭宣言とし，直接添付書類への展開は行わない。)	第1回申請と同一					— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
9	なお，自然現象及び人為事象のうち，風(台風)，凍結，高温，降水，積雪，落雷，生物学的事象，塩害，有毒ガス，電磁的障害及び再処理事業所内における化学物質の漏えいに対する設計方針については「3.3.1竜巻，森林火災，火山の影響，地震及び津波以外の自然現象並びに航空機落下，爆発及び近隣工場等の火災以外の人為事象」の設計方針に基づく設計とする。また，自然現象及び人為事象のうち，竜巻に対する設計方針については「3.3.2 竜巻」，森林火災，爆発及び近隣工場等の火災に対する設計方針については「3.3.3 外部火災」，火山の影響に対する設計方針については「3.3.4 火山の影響」並びに飛来物(航空機落下)の設計方針については「3.3.5 航空機落下」の設計方針に基づく設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1 自然現象等による損傷の防止に関する説明書 2.1 基本方針	【2.1　基本方針】 ・自然現象のうち竜巻，火山の影響，森林火災，人為事象のうち爆発，近隣工場等の火災，航空機落下について，それぞれ別の添付書類にて具体設計を記載する旨を示す。	第1回申請と同一					— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第2回申請						
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
10	3.3.1　竜巻，森林火災，火山の影響，地震及び津波以外の自然現象並びに航空機落下，爆発及び近隣工場等の火災以外の人為事象 (1)　防護すべき施設及び設計方針 想定される自然現象(竜巻，森林火災，火山の影響，地震及び津波を除く。)(以下，3.3.1項では，「自然現象」という。)又は人為事象(航空機落下，爆発及び近隣工場等の火災を除く。)(以下，3.3.1項では，「人為事象」という。)から防護する施設(以下「外部事象防護対象施設」という。)は，安全評価上その機能を期待する構築物，系統及び機器を漏れなく抽出する観点から，安全上重要な機能を有する構築物，系統及び機器を対象とする。	定義	基本方針	基本方針(対象選定)	V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 2.　防護すべき施設	【2.　防護すべき施設】 ・想定される自然現象(竜巻，森林火災，火山の影響，地震及び津波を除く。)(以下「自然現象」という。)又は人為事象(航空機落下，爆発及び近隣工場等の火災を除く。)(以下「人為事象」という。)から防護する施設(以下「外部事象防護対象施設」という。)は，安全評価上その機能を期待する構築物，系統及び機器を漏れなく抽出する観点から，安全上重要な機能を有する構築物，系統及び機器を対象とする。 ・外部事象防護対象施設及びそれらを収納する建屋(以下「外部事象防護対象施設等」という。)は，自然現象又は人為事象に対し，機械的強度を有すること等により，外部事象防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。 ・また，想定される自然現象及び人為事象の影響により外部事象防護対象施設等に波及の影響を及ぼして安全機能を損なわせるおそれがある施設の影響を考慮した設計とする。 ・外部事象防護対象施設等以外の安全機能を有する施設は，自然現象又は人為事象に対して機能を維持すること若しくは損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間に修理を行うこと又はそれらを組み合わせることにより，安全機能を損なわない設計とする。 ・また，上記の施設に対する損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理を行うことを保安規定に定めて，管理する。	第1回申請と同一				— (定義のため)	— (定義のため)
11	外部事象防護対象施設及びそれらを収納する建屋(以下「外部事象防護対象施設等」という。)は，自然現象又は人為事象に対し，機械的強度を有すること等により，外部事象防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。 また，想定される自然現象及び人為事象の影響により外部事象防護対象施設等に波及的影響を及ぼして安全機能を損なわせるおそれがある施設の影響を考慮した設計とする。	定義	基本方針	基本方針(対象選定)			第1回申請と同一						— (定義のため)	— (定義のため)
12	外部事象防護対象施設等以外の安全機能を有する施設は，自然現象又は人為事象に対して機能を維持すること若しくは損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理を行うこと又はそれらを組み合わせることにより，安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針(対象選定)			第1回申請と同一						— (冒頭宣言のため)	— (冒頭宣言のため)
13	また，上記の施設に対する損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障のない期間での修理を行うことを保安規定に定めて，管理する。	運用要求	施設共通　基本設計方針(安全上重要な施設に含まれない安全機能を有する施設に対する運用上の措置)	基本方針(対象選定)			第1回申請と同一						— (運用要求のため)	— (運用要求のため)
14	(2)　防護設計に係る荷重等の設定 想定される自然現象及び人為事象そのものがもたらす環境条件並びにその結果としてMOX燃料加工施設で生じ得る環境条件を考慮し，防護設計に係る荷重等の条件を設定する。	定義	基本方針	基本方針 (荷重等の設定) (風(台風)・凍結・高温・降水・積雪・生物学的事象・落雷・塩害・有毒ガス・再処理事業所内における化学物質の漏えい)	V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 3.　防護設計に係る荷重等の設定	【3.　防護設計に係る荷重等の設定】 ・想定される自然現象及び人為事象そのものがもたらす環境条件並びにその結果としてMOX燃料加工施設で生じ得る環境条件を考慮し，防護設計に係る荷重等の条件を設定する。	第1回申請と同一						— (定義のため)	— (定義のため)
					V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.1　自然現象に対する防護対策 (1)風(台風)	【4.1(1)風(台風)】 ・敷地付近で観測された日最大瞬間風速は，八戸特別地域気象観測所での観測記録(1951年～2018年3月)で41.7m/s(2017年9月18日)である。							
					V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.1　自然現象に対する防護対策 (2)凍結	【4.1(2)凍結】 ・敷地付近で観測された日最低気温は，むつ特別地域気象観測所での観測記録(1935年～2018年3月)によれば-22.4℃(1984年2月18日)，八戸特別地域気象観測所での観測記録(1937年～2018年3月)によれば-15.7℃(1953年1月3日)である。敷地及び敷地周辺の観測値を適切に考慮し，むつ特別地域気象観測所，八戸特別地域気象観測所及び六ケ所地域気象観測所における日最低気温の推移を比較する。その結果，むつ特別地域気象観測所の観測値に比べて低く推移しており，かつ乖離が大きい。一方，八戸特別地域気象観測所の観測値は，六ケ所地域気象観測所の観測値と近似し，かつ極値が六ケ所地域気象観測所の値を下回っている。以上のことから，八戸特別地域観測所における観測記録の日最低気温を用いて，凍結において考慮する外気温を-15.7℃と設定する。							
					V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.1　自然現象に対する防護対策 (3)高温	【4.1(3)高温】 ・敷地付近で観測された日最高気温は，むつ特別地域気象観測所での観測記録(1935年～2018年3月)によれば34.7℃(2012年7月31日)，八戸特別地域気象観測所での観測記録(1937年～2018年3月)によれば37.0℃(1978年8月3日)である。 敷地及び敷地周辺の観測値を適切に考慮し，むつ特別地域気象観測所，八戸特別地域気象観測所及び六ケ所地域気象観測所における日最高気温の推移を比較する。その結果，むつ特別地域気象観測所と八戸特別地域気象観測所のいずれの観測値も六ケ所地域気象観測所の観測値に近いことから，より厳しい条件となるように，八戸特別地域気象観測所の日最高気温の極値37.0℃を高温において考慮する外気温として設定する。							
					V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.1　自然現象に対する防護対策 (4)降水	【4.1(4)降水】 ・敷地付近で観測された日最大降水量は，八戸特別地域気象観測所での観測記録(1937年～2018年3月)で160.0mm(1982年5月21日)，むつ特別地域気象観測所での観測記録(1977年～2018年3月)で162.5mm(1981年8月22日及び2016年8月17日)，六ケ所地域気象観測所での観測記録(1976年4月～2020年3月)で208mm(1990年10月26日)である。また，敷地付近で観測された日最大1時間降水量は，八戸特別地域気象観測所での観測記録(1937年～2018年3月)で67.0mm(1969年8月5日)，むつ特別地域気象観測所での観測記録(1937年～2018年3月)で51.5mm(1973年9月24日)，六ケ所地域気象観測所での観測記録(1976年4月～2020年3月)で46mm(1990年10月26日)である。これらの観測記録のうち，日最大1時間降水量が最も大きい八戸特別地域気象観測所に対し，森林法の林地開発許可に関する審査基準等を示した「青森県林地開発許可基準」(令和２年４月青森県)に基づき10分間降雨強度98.8mm/hを設定する。設計上考慮する降水量については，これらの観測記録及び降雨強度のうち，最も大きい98.8mm/hを設計基準降水量として設定する。							
					V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.1　自然現象に対する防護対策 (5)積雪	【4.1(5)積雪】 ・建築基準法施行令第八十六条に基づく六ヶ所村の垂直積雪量は150cmとなっているが，敷地付近で観測された最深積雪は，むつ特別地域気象観測所での観測記録(1935年～2018年3月)によれば170cm(1977年2月15日)であり，六ヶ所村統計書における記録(1973年～2002年)による最深積雪は190cm(1977年2月)である。							
					V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.1　自然現象に対する防護対策 (6)生物学的事象	【4.1(6)生物学的事象】 ・生物学的事象としては，敷地周辺の生物の生息状況の調査に基づいて鳥類，昆虫類及び小動物を対象生物に選定し，これらの生物がMOX燃料加工施設へ侵入することを防止又は抑制することにより，外部事象防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。							

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第2回申請							
							説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
14	(2)　防護設計に係る荷重等の設定 想定される自然現象及び人為事象そのものがもたらす環境条件並びにその結果としてMOX燃料加工施設で生じ得る環境条件を考慮し，防護設計に係る荷重等の条件を設定する。	定義	基本方針	基本方針 (荷重等の設定) (風(台風)・凍結・高温・降水・積雪・生物学的事象・落雷・塩害・有毒ガス・再処理事業所内における化学物質の漏えい)	V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.1 自然現象に対する防護対策 (7)落雷	【4.1(7)落雷】 ・再処理事業所及びその周辺で過去に観測された最大の落雷の雷撃電流値は211kAである。この観測記録については，観測期間が約15年間であり，自然現象の記録としては期間がやや短く，また，観測される雷撃電流値については，夏季雷と冬季雷の精度に違いがあり，2割程度低く記録される可能性があるとの見解がある。これらを踏まえ，雷撃電流については，観測値に対し安全裕度を十分に確保することとし，270kAを想定する。	第1回申請と同一						— (定義のため)	— (定義のため)
					V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.1 自然現象に対する防護対策 (8)塩害	【4.1(8)塩害】 ・一般に大気中の塩分量は，平野部で海岸から200m付近までは多く，数百mの付近で激減する傾向がある。MOX燃料加工施設は海岸から約5km離れており，塩害の影響は小さいと考えられるが，外部事象防護対象施設は塩害の影響で安全機能を損なわない設計とする。							
					V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.2 人為事象に対する防護対策 (1)有毒ガス	【4.2(1)有毒ガス】 ・有毒ガスの漏えいについては，固定施設(六ヶ所ウラン濃縮工場)と可動施設(陸上輸送，海上輸送)からの流出が考えられる。 ・MOX燃料加工施設周辺の固定施設である六ヶ所ウラン濃縮工場から漏えいする有毒ガスについては外部事象防護対象施設の安全機能に直接影響を及ぼすことは考えられないため，MOX燃料加工施設の運転員に対する影響を想定する。							
					V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.2 人為事象に対する防護対策 (3)再処理事業所内における化学物質の漏えい	【4.2(3)再処理事業所内における化学物質の漏えい】 ・再処理事業所内にて運搬及び貯蔵又は使用される化学物質としては，再処理施設の試薬建屋の機器に内包される化学薬品，再処理施設の各建屋の機器に内包される化学薬品並びに試薬建屋への受入れの際に運搬される化学物質がある。再処理事業所内において化学物質を貯蔵する施設については化学物質が漏えいし難い設計とするため，人為事象として試薬建屋への受入れの際に運搬される化学物質の漏えいを想定する。 ・これらの化学物質の漏えいによる影響としては，MOX燃料加工施設に直接被液することによる安全性への影響及びMOX燃料加工施設近くを運搬中の車両からの化学物質の漏えいも含め，漏えいした化学物質の反応等によって発生する有毒ガスによる人体への影響を考慮する。							
15	(3)　自然現象及び人為事象に対する防護対策 外部事象防護対象施設等は，以下の自然現象及び人為事象に係る設計方針に基づき機械的強度を有すること等により，安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.　自然現象及び人為事象に対する防護対策	【4.　自然現象及び人為事象に対する防護対策】 ・外部事象防護対象施設等は，以下の自然現象(地震及び津波を除く。)及び人為事象に係る設計方針に基づき機械的強度を有すること等により，安全機能を損なわないよう設計する。	第1回申請と同一						— (冒頭宣言のため)	— (冒頭宣言のため)
16	a.　自然現象に対する防護対策 (a)　風(台風) 外部事象防護対象施設は，建築基準法に基づき算出する風荷重に対して機械的強度を有する設計とする又は機械的強度を有する建屋内に収納することで安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言 評価要求	基本方針(外部事象防護対象施設) 燃料加工建屋	基本方針(風(台風))	V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.1 自然現象に対する防護対策 (1)風(台風)	【4.1(1)風(台風)】 ・外部事象防護対象施設は，この観測値を基準とし，建築基準法及び平成12年5月31日建設省告示第1454号「Eの数値を算出する方法並びにV0及び風力係数の数値を定める件」に基づき算出する風荷重に対して機械的強度を有する設計とする又は機械的強度を有する建屋内に収納することにより，安全機能を損なわない設計とする。 (ただし，建築基準法及び告示に基づき算出する風荷重は，設計竜巻の最大風速(100m/s)による風荷重を大きく下回るため，風(台風)に対する安全設計は竜巻に対する設計の中で確認する。)	第1回申請と同一						— (第2回は基本方針のみ申請のため)	— (第1回申請と同じ内容のため)
17	(b)　凍結 外部事象防護対象施設は，敷地付近の気象観測所での日最低気温の観測記録を考慮して，建屋内に収納するとともに，給気加熱等の凍結防止措置を講ずることにより，凍結に対して安全機能を損なわない設計とする。	設置要求	基本方針(外部事象防護対象施設) 施設共通　基本設計方針(凍結及び高温に対する考慮) 気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 非管理区域換気空調設備 非常用所内電源設備の非常用発電機	基本方針(凍結)	V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.1 自然現象に対する防護対策 (2)凍結	【4.1(2)凍結】 ・外部事象防護対象施設は，建屋内に収納するとともに，凍結防止措置を講ずることにより，凍結に対して，外部事象防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。具体的な凍結防止対策としては，気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備において，給気加熱を行う設計とする。また，非常用所内電源設備の非常用発電機については，フィルタを交換することにより，安全機能を損なわない設計とする。	△	－	基本方針(外部事象防護対象施設) 気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 非管理区域換気空調設備	－	V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.1 自然現象に対する防護対策 (2)凍結	【4.1(2)凍結】 ・外部事象防護対象施設は，建屋内に収納するとともに，凍結防止措置を講ずることにより，凍結に対して，外部事象防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。具体的な凍結防止対策としては，気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備において，給気加熱を行う設計とする。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備の給気系統 換気設備の給気系はフィルタの凍結防止のため加熱コイルを設置する。	—
18	(c)　高温 外部事象防護対象施設は，敷地付近の気象観測所での日最高気温の観測記録を考慮して，高温に対して要求される機能を維持する設計とすることにより，安全機能を損なわない設計とする。	設置要求	基本方針(外部事象防護対象施設) 施設共通　基本設計方針(凍結及び高温に対する考慮)	基本方針(高温)	V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.1 自然現象に対する防護対策 (3)高温	【4.1(3)高温】 ・外部事象防護対象施設は，高温に対して要求される機能を維持する設計とすることにより，安全機能を損なわない設計とする。	第1回申請と同一						— (第2回は基本方針のみ申請のため)	— (第1回申請と同じ内容のため)
19	(d)　降水 外部事象防護対象施設は，敷地付近の気象観測所での観測記録を考慮して，降水量を設定し，降水による浸水に対し，排水溝及び敷地内排水路によって敷地外へ排水するとともに，外部事象防護対象施設を収納する建屋の貫通部の止水処理をすること等により，雨水が当該建屋に浸入することを防止することで，安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言 設置要求	基本方針(外部事象防護対象施設) 燃料加工建屋 施設共通　基本設計方針(排水溝及び敷地内排水路)	基本方針(降水)	V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.1 自然現象に対する防護対策 (4)降水	【4.1(4)降水】 ・外部事象防護対象施設は，設定した設計基準降水量(98.8mm/h)の降水による浸水に対し，排水溝及び排水路によって敷地外へ排水するとともに，外部事象防護対象施設を収納する建屋の貫通部の止水処理をすること及びA外部事象防護対象施設を収納する建屋の開口部の高さの確保により，雨水が当該建屋へ浸入することを防止する設計とすることで，降水に対し，安全機能を有する施設の安全機能を損なわない設計とする。 ・設備が建屋外壁を貫通する際の貫通部の止水処理及び建屋の開口部の高さの確保については，「V－1－1－7－1　溢水による損傷の防止に対する基本方針」において示す。	第1回申請と同一						【システム設計】 ○排気筒 排気筒は，筒身内部に侵入する降水に対して，筒身下部に水勾配を有する底板と排水管を設け，排水できる設計とする。 ※施設共通　基本方針のうち，個別設備に対する項目として，排気筒の構造について説明する。	—
20	(e)　積雪 外部事象防護対象施設は，敷地付近で観測された最深積雪を考慮した積雪荷重に対し，機械的強度を有する建屋内に収納するとともに，閉塞に対し，外気取入口に防雪フードを設置すること等により，安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言 評価要求	基本方針(外部事象防護対象施設) 燃料加工建屋	基本方針(積雪)	V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.1 自然現象に対する防護対策 (5)積雪	【4.1(5)積雪】 ・積雪荷重に対しては，最も厳しい観測値となる六ヶ所村統計書における最深積雪である190cmを考慮し，外部事象防護対象施設は，積雪荷重に対して機械的強度を有する建屋内に収納することで安全機能を損なわない設計とする。 ・積雪に対する設計は，同様な構造物への静的負荷として降下火砕物の堆積荷重の影響を考慮する火山の影響に対する設計の中で確認する。 ・また，外部事象防護対象施設を収納する燃料加工建屋の外気取入口は防雪フードを設置し，降雪時に雪を取り込み難い設計とすることで，閉塞に対して外部事象防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。燃料加工建屋の外気取入口及び排気口は，最深積雪に対して閉塞しない位置に設置することで，外部事象防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	第1回申請と同一						— (第2回は基本方針のみ申請のため)	— (第1回申請と同じ内容のため)
21	なお，気体廃棄物の廃棄設備等の給気系で給気を加熱することにより，雪の取り込みによる閉塞を防止し，外部事象防護対象施設が安全機能を損なわない設計とする。	機能要求①	基本方針(外部事象防護対象施設) 気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 非管理区域換気空調設備	基本方針(積雪)		【4.1(5)積雪】 ・換気設備である気体廃棄物の廃棄設備の給気設備及び非管理区域換気空調設備の給気系においては給気を加熱することにより，雪の取り込みによる給気系の閉塞に対し，これを防止し，外部事象防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	△	－	基本方針(外部事象防護対象施設) 気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 非管理区域換気空調設備	－	V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.1 自然現象に対する防護対策 (5)積雪	【4.1(5)積雪】 ・換気設備である気体廃棄物の廃棄設備の給気設備及び非管理区域換気空調設備の給気系においては給気を加熱することにより，雪の取り込みによる給気系の閉塞に対し，これを防止し，外部事象防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備の給気系統 換気設備の給気系において雪の取り込みによるフィルタの凍結防止のため加熱コイルを設置する。	－

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第2回申請							
							説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
22	(f)　生物学的事象 外部事象防護対象施設は，鳥類，昆虫類及び小動物の侵入を防止又は抑制するため，外部事象防護対象施設を収納する建屋の外気取入口にバードスクリーンを，気体廃棄物の廃棄設備等の外気を直接取り込む設備にフィルタを設置すること等により，安全機能を損なわない設計とする。	設置要求 機能要求①	基本方針(外部事象防護対象施設) 燃料加工建屋 気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 非管理区域換気空調設備 非常用所内電源設備の非常用発電機 (受電開閉設備)	基本方針(生物学的事象)	V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.1 自然現象に対する防護対策 (6)生物学的事象	【4.1(6)生物学的事象】 ・具体的には，外部事象防護対象施設を収納する燃料加工建屋の外気取入口にはバードスクリーンとしてステンレス製の金網を設置し，生物学的事象に対し，鳥類及び小動物の侵入を防止し，昆虫類の侵入を抑制する設計とする。 ・気体廃棄物の廃棄設備の給気設備，非管理区域換気空調設備及び非常用所内電源設備の非常用発電機の給気系統にフィルタを設置し，生物学的事象に対し，生物の侵入を防止する設計とする。 ・なお，外部事象防護対象施設以外の安全機能を有する施設のうち，受電開閉設備は，密封構造，メッシュ構造，シール処理を施す構造又はこれらを組み合わせることにより，鳥類，昆虫類及び小動物の侵入を防止又は抑制する設計とする。	△	－	基本方針(外部事象防護対象施設) 気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 非管理区域換気空調設備	－	V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.1 自然現象に対する防護対策 (6)生物学的事象	【4.1(6)生物学的事象】 ・具体的には，外部事象防護対象施設を収納する燃料加工建屋の外気取入口にはバードスクリーンを設置し，生物学的事象に対し，これらの生物の侵入を防止又は抑制する設計とする。 ・気体廃棄物の廃棄設備の給気設備，非管理区域換気空調設備及び非常用所内電源設備の非常用発電機の給気系統にフィルタを設置し，生物学的事象に対し，生物の侵入を防止する設計とする。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備の給気系統の系統概要 換気設備の給気系はフィルタを設置することで鳥類，昆虫類及び小動物の侵入を防止する。	－
23	(g)　落雷 外部事象防護対象施設は，再処理事業所及びその周辺における最大の雷撃電流の観測値に対し安全余裕を見込んで，想定する雷撃電流を270kAとし，その落雷に対して，「原子力発電所の耐雷指針」(JEAG4608)，「建築基準法」及び「消防法」に基づき，日本産業規格に準拠した避雷設備を設置することにより安全機能を損なわない設計とする。また，接地系と避雷設備を連接することにより，接地抵抗の低減及び雷撃に伴う接地系の電位分布の平坦化を考慮することにより安全機能を損なわない設計とする。	設置要求	基本方針(外部事象防護対象施設) 施設共通　基本設計方針(避雷設備)	基本方針(落雷)	V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.1 自然現象に対する防護対策 (7)落雷	【4.1(7)落雷】 ・外部事象防護対象施設は，270kAの雷撃電流値の落雷に対し，安全機能を損なわない設計とする。 ・具体的には，直撃雷の防護設計として，外部事象防護対象施設を燃料加工建屋内に収納した上で，燃料加工建屋に「原子力発電所の耐雷指針」(JEAG4608-2007)，「建築基準法」及び「消防法」に基づき，日本産業規格に準拠した設計の避雷設備を設置し，避雷設備を接地網と連接することにより，雷撃に伴う接地系の電位分布の平坦化を考慮した設計とする。	第1回申請と同一					【システム設計】 ○排気筒，窒素ガス供給設備 建築基準法の適用を受ける20mを超える建物・構築物は避雷設備を設置することとし，排気筒等の頂上は避雷設備における雷撃の受雷部および引下げ導体とし，接地線を筒身鋼部付近から網状接地極に接続する設計とする。 ※施設共通　基本方針のうち，個別設備に対する項目として，排気筒の構造について説明する。	－
24	(h)　塩害 外部事象防護対象施設は，塩害に対し，気体廃棄物の廃棄設備等の給気系への除塩フィルタの設置，外気を直接取り込む非常用所内電源設備の非常用発電機の給気系のうちフィルタまでの範囲における防食処理等の腐食防止対策により，受電開閉設備は，碍子部分の絶縁性の維持対策により，安全機能を損なわない設計とする。	機能要求①	基本方針(外部事象防護対象施設) 気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 非管理区域換気空調設備 非常用所内電源設備の非常用発電機 (受電開閉設備)	基本方針(塩害)	V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.1 自然現象に対する防護対策 (8)塩害	【4.1(8)塩害】 ・塩害の影響は小さいと考えられるが，外部事象防護対象施設は塩害の影響で安全機能を損なわない設計とする。 ・気体廃棄物の廃棄設備の給気設備及び非管理区域換気空調設備の給気系は海塩粒子除去の機能を有する捕集率85%以上(JIS Z 8901 試験用粉体11種 粒径約2μm)の除塩フィルタを設置する設計とする。なお，除塩フィルタより上流の範囲のダクトについては海塩粒子による腐食の影響に対して，エポキシ樹脂系の内面塗装を行うことにより腐食を防止する設計とする。また，定期的に点検及び必要に応じた補修を行うことで腐食が進展しない設計とする。 ・外気を直接取り込む非常用所内電源設備の非常用発電機の給気系のうちフィルタまでの範囲は腐食防止対策として，腐食し難い金属を用いること又は塗装することにより腐食を防止する設計とする。 ・なお，外部事象防護対象施設以外の安全機能を有する施設のうち，受電開閉設備は，碍子部分の絶縁を保つために洗浄が行える設計とする。	○	－	基本方針(外部事象防護対象施設) 気体廃棄物の廃棄設備の給気設備 非管理区域換気空調設備	－	V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.1 自然現象に対する防護対策 (8)塩害	【4.1(8)塩害】 ・塩害の影響は小さいと考えられるが，外部事象防護対象施設は塩害の影響で安全機能を損なわない設計とする。 ・気体廃棄物の廃棄設備の給気設備及び非管理区域換気空調設備の給気系は海塩粒子除去の機能を有する捕集率85%以上(JIS Z 8901 試験用粉体11種 粒径約2μm)の除塩フィルタを設置する設計とする。なお，除塩フィルタより上流の範囲のダクトについては海塩粒子による腐食の影響に対して，エポキシ樹脂系の内面塗装を行うことにより腐食を防止する設計とする。また，定期的に点検及び必要に応じた補修を行うことで腐食が進展しない設計とする。 ・外気を直接取り込む非常用所内電源設備の非常用発電機の給気系のうちフィルタまでの範囲は腐食防止対策等の腐食防止対策を行う設計とする。 ・なお，外部事象防護対象施設以外の安全機能を有する施設のうち，受電開閉設備は，碍子部分の絶縁を保つために洗浄が行える設計とする。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備の系統概要 塩害に対し，気体廃棄物の廃棄設備等の給気系に除塩フィルタを設置する。 短期での腐食が発生しないよう，気体廃棄物の廃棄設備等は，塗装又は腐食し難い金属を用いる。	－
25	b.　人為事象に対する防護対策 (a)　有毒ガス 外部事象防護対象施設は，再処理事業所及びその周辺で発生する有毒ガスに対して安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針(外部事象防護対象施設)	基本方針(有毒ガス)	V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.2 人為事象に対する防護対策 (1)有毒ガス	【4.2(1)有毒ガス】 ・外部事象防護対象施設は，再処理事業所内及びその周辺で発生する有毒ガスに対して安全機能を損なわない設計とする。 ・六ヶ所ウラン濃縮工場は，有毒ガスの漏えいが発生した場合の周辺監視区域境界の公衆に対する影響が小さくなるよう設計されており，中央監視室等の居住性を損なうことはない。MOX燃料加工施設周辺の可動施設から発生する有毒ガスについては，敷地周辺には鉄道路線がないこと，最も近接する幹線道路については燃料加工建屋までは約500m離れていること及び僻陬からもMOX燃料加工施設までは約5km離れていることから，幹線道路及び船舶航路にて運搬される有毒ガスが漏えいしたとしても，中央監視室等の居住性に影響を及ぼすことはない。	第1回申請と同一					― (冒頭宣言のため)	― (冒頭宣言のため)
26	また，想定される有毒ガスが発生した場合の運用上の措置として，中央監視室等の運転員に対する影響を想定し，以下を保安規定に定めて，管理する。 ・気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等の停止を含まない全ての加工工程の停止(以下「全工程停止」という。)及びグローブボックス排風機以外の送排風機を停止し，MOX燃料加工施設を安定な状態に移行する措置を講ずること ・給気系統上の手動ダンパを閉止すること ・施設の監視が適時実施できるように資機材を確保すること	運用要求	施設共通　基本設計方針(有毒ガスの対応)	基本方針(有毒ガス)		【4.2(1)有毒ガス】 ・万一，六ヶ所ウラン濃縮工場又は可動施設から発生した有毒ガスが中央監視室等に到達するおそれがある場合に，運転員に対する影響を想定し，以下を保安規定に定めて，管理する。 ・気体廃棄物の廃棄設備及び非管理区域換気空調設備のユーティリティの停止を含まない全ての加工工程の停止(以下「全工程停止」という。)及びグローブボックス排風機以外の送排風機を停止し，MOX燃料加工施設を安定な状態に移行する措置を講ずること ・給気系統上の手動ダンパを閉止すること ・施設の監視が適時実施できるように資機材を確保すること	第1回申請と同一					― (運用要求のため)	― (運用要求のため)
27	再処理事業所内における化学物質の漏えいにより発生する有毒ガスについては，「(c) 再処理事業所内における化学物質の漏えい」に対する設計方針として示す。	冒頭宣言	基本方針	基本方針(有毒ガス)		【4.2(1)有毒ガス】 ・なお，再処理事業所内における化学物質の漏えいによって発生する有毒ガスの影響については，「(3) 再処理事業所内における化学物質の漏えい」に対する設計方針として示す。	第1回申請と同一					― (冒頭宣言のため)	― (冒頭宣言のため)
28	(b)　電磁的障害 外部事象防護対象施設は，電磁的障害に対して安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針(外部事象防護対象施設)	基本方針(電磁的障害)	V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.2 人為事象に対する防護対策 (2)電磁的障害	【4.2(2)電磁的障害】 ・外部事象防護対象施設は，電磁的障害に対して安全機能を維持するために必要な計装制御系は，日本産業規格に基づいたノイズ対策を行うとともに，電気的及び物理的な独立性を持たせることにより，安全機能を損なわない設計とする。 ・ノイズ対策としては，制御盤の制御部は鋼製の筐体に格納するとともに筐体は接地すること，ケーブルは金属シールド付ケーブルを使用するとともに金属シールドは接地することにより，ノイズの侵入を防止する設計とする。 ・電気的分離対策としては，絶縁増幅器又は継電器により，入力と出力を電気的に絶縁することで，安全上重要な施設と安全上重要な施設以外の施設を電気的に分離する設計とする。 ・物理的分離対策としては，安全上重要な施設と安全上重要な施設以外の施設のケーブルトレイを物理的に分離する設計とする。	第1回申請と同一					― (冒頭宣言のため)	― (冒頭宣言のため)
29	外部事象防護対象施設の安全機能を維持するために必要な計装制御系は，日本産業規格に基づいたノイズ対策を行うとともに，電気的及び物理的な独立性を持たせることにより，安全機能を損なわない設計とする。	機能要求①	基本方針(外部事象防護対象施設)	基本方針(電磁的障害)									― (施設共通の内容であるため)	― (施設共通の内容であるため)

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第2回申請							
							説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
30	(c)　再処理事業所内における化学物質の漏えい 外部事象防護対象施設は，想定される再処理事業所内における化学物質の漏えいに対し，安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針(外部事象防護対象施設)	基本方針(再処理事業所内における化学物質の漏えい)	V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.2 人為事象に対する防護対策 (3)再処理事業所内における化学物質の漏えい	【4.2(3)再処理事業所内における化学物質の漏えい】 ・化学物質を受け入れる再処理施設の貯薬建屋とMOX燃料加工施設は離隔距離を確保することにより，化学物質がMOX燃料加工施設へ直接波及することのない設計とすることで，外部事象防護対象施設の安全機能を損なわない設計とする。	第1回申請と同一						—	—
31	また，漏えいした化学物質の反応等により有毒ガスが発生した場合に，中央監視室等の運転員に対する影響を想定し，以下を保安規定に定めて，管理する。 ・全工程停止及びグローブボックス排風機以外の送排風機を停止し，MOX燃料加工施設を安定な状態に移行する措置を講ずること ・給気系統上の手動ダンパを閉止すること ・施設の監視が適時実施できるように資機材を確保すること	運用要求	施設共通　基本設計方針(加工工程停止等の施設への影響を軽減するための措置)	基本方針(再処理事業所内における化学物質の漏えい)		【4.2(3)再処理事業所内における化学物質の漏えい】 MOX燃料加工施設近くを運搬中の車両からの化学物質の漏えいも含め，再処理事業所内における漏えいした化学物質の反応等により有毒ガスが発生した場合に，中央監視室等の運転員に対する影響を想定し，以下を保安規定に定めて，管理する。 ・全工程停止及びグローブボックス排風機以外の送排風機を停止し，MOX燃料加工施設を安定な状態に移行する措置を講ずること ・給気系統上の手動ダンパを閉止すること ・施設の監視が適時実施できるように資機材を確保すること	第1回申請と同一						—	—
32	c.　必要な機能を損なわないための運用上の措置 自然現象及び人為事象に関する設計条件等に係る新知見の収集並びに自然現象及び人為事象に対する防護措置との組合せにより安全機能を損なわないための運用上の措置として，以下を保安規定に定めて，管理する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.3 必要な機能を損なわないための運用上の措置	【4.3 必要な機能を損なわないための運用上の措置】 自然現象及び人為事象に関する設計条件等に係る新知見の収集並びに自然現象及び人為事象に対する防護措置との組合せにより安全機能を損なわないための運用上の措置として，以下を保安規定に定めて，管理する。	第1回申請と同一						—	—
33	・定期的に自然現象に係る気象条件等の新知見の収集を実施するとともに，新知見が得られた場合に影響評価を行うこと	運用要求	施設共通　基本設計方針(新知見の収集)	運用	V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.3 必要な機能を損なわないための運用上の措置	【4.3 必要な機能を損なわないための運用上の措置】 ・定期的に自然現象に係る気象条件等の新知見の収集を実施するとともに，新知見が得られた場合に影響評価を行うこと	第1回申請と同一						—	—
34	・除雪を適宜実施すること	運用要求	施設共通　基本設計方針(除雪)	運用	V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.3 必要な機能を損なわないための運用上の措置	【4.3 必要な機能を損なわないための運用上の措置】 ・除雪を適宜実施すること	第1回申請と同一						—	—
35	・有毒ガスは再処理事業所内における化学物質の漏えいによる影響を防止するため，全工程停止及びグローブボックス排風機以外の送排風機を停止し，MOX燃料加工施設を安定な状態に移行する措置を講ずること ・有毒ガスは再処理事業所内における化学物質の漏えいの影響を防止するため，給気系統上の手動ダンパを閉止すること ・有毒ガスは再処理事業所内における化学物質の漏えいの影響を防止するため，施設の監視が適時実施できるように資機材を確保すること	運用要求	施設共通　基本設計方針(有毒ガスの対応・加工工程停止等の施設への影響を軽減するための措置)	運用	V-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書 4.3 必要な機能を損なわないための運用上の措置	【4.3 必要な機能を損なわないための運用上の措置】 ・有毒ガスは再処理事業所内における化学物質の漏えいによる影響を防止するため，全工程停止及びグローブボックス排風機以外の送排風機を停止し，MOX燃料加工施設を安定な状態に移行する措置を講ずること ・有毒ガスは再処理事業所内における化学物質の漏えいの影響を防止するため，給気系統上の手動ダンパを閉止すること ・有毒ガスは再処理事業所内における化学物質の漏えいの影響を防止するため，施設の監視が適時実施できるように資機材を確保すること	第1回申請と同一						—	—

基本設計方針を踏まえた添付書類の記載及び申請回次の展開
（第十条 閉じ込めの機能／第二十一条 核燃料物質等による汚染の防止）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
1	4. 閉じ込めの機能 4.1 閉じ込め (1)閉じ込めに係る基本方針 安全機能を有する施設は，放射性物質を限定された区域に適切に閉じ込める設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 2.1　閉じ込め機能に関する基本方針	【1.概要】 【2.基本方針】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。	第1回申請と同一						— (冒頭宣言のため)	
2	核燃料物質及び核燃料物質によって汚染された物(以下「核燃料物質等」という。)は，混合酸化物貯蔵容器，燃料棒等に封入した状態で取り扱うか，MOX粉末，グリーンペレット，ペレットについてはグローブボックス又はグローブボックスと同等の閉じ込め機能を有する焼結炉，スタック乾燥装置及び小規模焼結処理装置(以下「グローブボックス等」という。)で，ウラン粉末は取扱量，取扱形態に応じてグローブボックス又はオープンポートボックスで，放射性廃棄物のサンプリング試料等の汚染のおそれのある物品はフードで取り扱う設計とする。	冒頭宣言 設置要求	・基本方針 ・機器 ・系統 ・グローブボックス等 ・オープンポートボックス ・フード	基本方針 設計方針(閉じ込め)	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 2.1　閉じ込め機能に関する基本方針 3.　施設の詳細設計方針	【1.概要】 【2.基本方針】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。 【3.施設の詳細設計方針】 ・各設備の構造等の詳細設計方針として，「加工事業変更許可申請書本文・添付書類五及び整理資料(補足説明資料)の記載内容をベースに展開する。	○	粉末一時保管装置GB ペレット一時保管棚GB スタック編成設備GB　等	窒素循環設備 分析装置GB 低レベル廃液処理設備OPB 分析装置フード　等	—	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針	【3.施設の詳細設計方針】 ・申請対象設備について，各設備の構造等の詳細設計方針として，「加工事業変更許可申請書本文・添付書類五及び整理資料(補足説明資料)の記載内容をベースに展開する。	【システム設計】 ○換気設備 ・核燃料物質等は，混合酸化物貯蔵容器，燃料棒等に封入した状態で取り扱うか，MOX粉末，グリーンペレット，ペレットについてはグローブボックス等で，ウラン粉末は取扱量，取扱形態に応じてグローブボックス又はオープンポートボックスで，放射性廃棄物のサンプリング試料等の汚染のおそれのある物品はフードで取り扱う設計とする。 ○液体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器液体状の核燃料物質等は，グローブボックス，配管，容器等で，取扱量，取扱形態に応じて取り扱う設計とする。	
3	(2)グローブボックス等の閉じ込めに係る設計方針 グローブボックス等は，グローブボックス排気設備により負圧に維持し，オープンポートボックス及びフードは，グローブボックス排気設備により開口部からの空気流入風速を確保する設計とする。	機能要求① 機能要求② 評価要求	・基本方針 ・グローブボックス排気設備(グローブボックス排風機，グローブボックス排気ダクト) ・窒素循環設備(窒素循環ファン，窒素循環ダクト，窒素循環冷却機) ・グローブボックス ・オープンポートボックス ・フード ・焼結炉 ・スタック乾燥装置 ・小規模焼結処理装置	基本方針 設計方針(閉じ込め) 評価(閉じ込め)	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 2.1　閉じ込め機能に関する基本方針 3.　施設の詳細設計方針 3.1　グローブボックス 3.1.1　グローブボックス 3.2　焼結炉 3.3　スタック乾燥装置 3.4　小規模焼結処理装置 3.12　換気設備	【1.概要】 【2.基本方針】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。 【3.施設の詳細設計方針】 【3.1グローブボックス】 【3.1.1グローブボックス】 ○グローブボックスに係る以下の設計方針について，説明する。 ・JIS規格に基づく漏えい率 【3.2焼結炉】 ○焼結炉に係る以下の設計方針について，説明する。 ・JIS規格に基づく漏えい率 【3.3スタック乾燥装置】 ○スタック乾燥装置に係る以下の設計方針について，説明する。 ・JIS規格に基づく漏えい率 【3.4小規模焼結処理装置】 ○小規模焼結処理装置に係る以下の設計方針について，説明する。 ・JIS規格に基づく漏えい率 【3.12換気設備】 ○換気設備に係る以下の設計方針について，説明する。 ・グローブボックス等の負圧維持 ・オープンポートボックス及びフードの開口部に対する空気流入風速(0.5m/s)の担保 ・オープンポートボックス及びフードの開口部に対する空気流入風速の検査方法	○	粉末一時保管装置GB ペレット一時保管棚GB スタック編成設備GB　等	グローブボックス排気設備(グローブボックス排風機，グローブボックス排気ダクト) 窒素循環設備(窒素循環ファン，窒素循環ダクト，窒素循環冷却機) スタック乾燥装置 分析装置GB 分析装置フード 低レベル廃液処理設備OPB　等	＜ファン＞ ・容量 ・原動機 ＜主配管＞ ・外径・厚さ ＜機械装置＞ ・主要寸法 ＜核物質等取扱ボックス＞ ・漏れ量 ・開口部風速 ＜焼結・乾燥装置＞ ・漏れ率	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1　グローブボックス 3.1.1　グローブボックス 3.3　スタック乾燥装置 3.12　換気設備	【3.施設の詳細設計方針】 【3.1グローブボックス】 【3.1.1グローブボックス】 ○グローブボックスに係る以下の設計方針について，説明する。 ・JIS規格に基づく漏えい率 【3.3スタック乾燥装置】 ○スタック乾燥装置に係る以下の設計方針について，説明する。 ・JIS規格に基づく漏えい率 【3.12換気設備】 ○換気設備に係る以下の設計方針について，説明する。 ・グローブボックス等の負圧維持 ・オープンポートボックス及びフードの開口部に対する空気流入風速(0.5m/s)の担保 ・オープンポートボックス及びフードの開口部に対する空気流入風速の検査方法	【システム設計】 ○換気設備 ・グローブボックス等の負圧維持，オープンポートボックス及びフードの開口部空気流入風速を確保するため，グローブボックス排気設備により排気する設計とする。 ・空気雰囲気型グローブボックスの負圧維持は室内の空気をグローブボックスの給気口から吸引し，排気ダクトを介してグローブボックス排風機の連続運転によって排気することにより，グローブボックス内を負圧に維持する設計とする。 ・窒素雰囲気型グローブボックス(窒素循環型)の負圧維持は，窒素ガス供給設備から窒素ガスを供給し，窒素循環設備によって窒素ガスを循環するとともに，排気ダクトを介して，グローブボックス排風機の連続運転によって一部の窒素ガスを排気することにより，グローブボックス内を負圧に維持する設計とする。 ・窒素雰囲気型グローブボックス(窒素貫流型)の負圧維持は，窒素ガス供給設備から窒素ガスを供給し，排気ダクトを介してグローブボックス排風機の連続運転によって排気することにより，グローブボックス内を負圧に維持する設計とする。 ・スタック乾燥装置の負圧維持は，乾燥機内にアルゴンガスを供給する際は，アルゴンガスを循環するとともに，グローブボックス排風機の連続運転によって一部のアルゴンガスを排気することにより，乾燥機内部を負圧に維持する設計とする。 【構造設計】 ○グローブボックス ・給気口及び排気口を除き密閉し，漏れ率を0.25vol%/h以下とすることで，核燃料物質等が漏えいし難い構造とする。 ・隣接するグローブボックスとは伸縮継手を介して接続する構造とし，漏えいし難い構造とする。 ○焼結・乾燥装置 ・スタック乾燥装置の乾燥機は溶接構造等とし，漏れ率を0.25vol%/h以下となる構造とする。 ・スタック乾燥装置の乾燥機の前部及び後部は，グローブボックスとフランジで接続する構造とし，漏えいし難い構造とする。	【評価】 ○換気設備 ・グローブボックスの負圧維持並びにオープンポートボックス及びフードの開口部空気流入風速を0.5m/s以上に維持できる風量をグローブボックス排風機が有していることを評価する。
4	また，グローブボックスは，グローブ１個が破損した場合でもグローブポートの開口部における空気流入風速を設定値以上に維持する設計とする。	機能要求① 機能要求② 評価要求	・基本方針 ・グローブボックス排気設備(グローブボックス排風機，グローブボックス排気ダクト) ・窒素循環設備(窒素循環ファン，窒素循環ダクト，窒素循環冷却機) ・グローブボックス	基本方針 設計方針(閉じ込め) 評価(閉じ込め)	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 2.1　閉じ込め機能に関する基本方針 3.　施設の詳細設計方針 3.12　換気設備	【1.概要】 【2.基本方針】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。 【3.施設の詳細設計方針】 【3.12換気設備】 ○換気設備に係る以下の設計方針について，説明する。 ・グローブポートの開口部に対する空気流入風速(0.5m/s)の担保 ・グローブボックスの開口部に対する空気流入風速の検査方法	○	粉末一時保管装置GB ペレット一時保管棚GB スタック編成設備GB　等	グローブボックス排気設備(グローブボックス排風機，グローブボックス排気ダクト) 窒素循環設備(窒素循環ファン，窒素循環ダクト，窒素循環冷却機) 分析装置GB　等	＜ファン＞ ・容量 ・原動機 ＜主配管＞ ・外径・厚さ ＜機械装置＞ ・主要寸法 ＜核物質等取扱ボックス＞ ・開口部風速	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.12　換気設備	【3.施設の詳細設計方針】 【3.12換気設備】 ○換気設備に係る以下の設計方針について，説明する。 ・グローブポートの開口部に対する空気流入風速(0.5m/s)の担保 ・グローブボックスの開口部に対する空気流入風速の検査方法	【システム設計】 ○換気設備 ・グローブボックスのグローブ１個が破損した場合でもグローブポートの開口部における空気流入風速を設定値以上に維持するため，グローブボックス排気設備により排気する設計とする。	【評価】 ○換気設備 ・グローブボックスのグローブ1個が破損した場合においても，グローブポート開口部における空気流入風速を0.5m/s以上に維持できる風量をグローブボックス排風機が有していることを評価する。
5	グローブボックスは，給気口及び排気口を除き密閉できる設計とする。	機能要求②	・基本方針 ・グローブボックス	基本方針 設計方針(閉じ込め)	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 2.1　閉じ込め機能に関する基本方針 3.　施設の詳細設計方針 3.1　グローブボックス 3.1.1　グローブボックス	【1.概要】 【2.基本方針】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。 【3.施設の詳細設計方針】 【3.1グローブボックス】 【3.1.1グローブボックス】 ・JIS規格に基づく漏えい率について説明する。	○	粉末一時保管装置GB ペレット一時保管棚GB スタック編成設備GB　等	分析装置GB　等	＜核物質等取扱ボックス＞ ・漏れ率	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1　グローブボックス 3.1.1　グローブボックス	【3.施設の詳細設計方針】 【3.1グローブボックス】 【3.1.1グローブボックス】 ・JIS規格に基づく漏えい率について説明する。	【構造設計】 ○グローブボックス ・給気口及び排気口を除き密閉し，漏れ率を0.25vol%/h以下とすることで，核燃料物質等が漏えいし難い構造とする。	
6	MOX粉末を取り扱うグローブボックスは，以下の設計を講じる。 (a)粉末容器の落下又は転倒により閉じ込め機能を損なわないよう，内装機器及び内装機器の架台による干渉や容器を取り扱う機器とパネルの間の距離の確保により，落下又は転倒した粉末容器が，グローブボックスのパネルに直接衝突することがない設計とする。	機能要求① 評価要求	・基本方針 ・グローブボックス ・グローブボックスに内包される機器	基本方針 設計方針(閉じ込め) 評価(閉じ込め)	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 2.1　閉じ込め機能に関する基本方針 3.　施設の詳細設計方針 3.1　グローブボックス 3.1.2　容器落下時のグローブボックスパネルへの影響評価	【1.概要】 【2.基本方針】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。 【3.施設の詳細設計方針】 【3.1グローブボックス】 【3.1.2容器落下時のグローブボックスパネルへの影響評価】 ・対象グローブボックスに対して，容器落下時にパネルへの直接衝突がないこと，仮に間接的に衝突しても閉じ込め機能が損なわれないことを，構造図や容器重量，落下高さ情報を基に評価する。	○	粉末一時保管装置GB	—	—	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1　グローブボックス 3.1.2　容器落下時のグローブボックスパネルへの影響評価	【3.施設の詳細設計方針】 【3.1グローブボックス】 【3.1.2容器落下時のグローブボックスパネルへの影響評価】 ・対象グローブボックスに対して，容器落下時にパネルへの直接衝突がないこと，仮に間接的に衝突しても閉じ込め機能が損なわれないことを，構造図や容器重量，落下高さ情報を基に評価する。	【構造設計】 ○グローブボックス ・グローブボックス内で取り扱う粉末容器が落下又は転倒した場合でも，グローブボックスパネルに直接衝突することがないよう，粉末容器を取り扱う機器とグローブボックスパネル間の距離を確保する設計とする。	【評価】 ○グローブボックス ・グローブボックス内で取り扱う粉末容器が落下又は転倒した場合でも，グローブボックスパネルに直接衝突することがないよう，粉末容器を取り扱う機器とグローブボックスパネル間の距離が確保されていることを評価する。 ・落下又は転倒した粉末容器が間接的にグローブボックスパネルに衝突した場合でも，グローブボックスパネルが破損しないことを評価する。
7	(b)グローブボックス内に粉末容器以外の重量物を取り扱うクレーン等の機器及び当該グローブボックス外側近傍に重量物を取り扱うクレーン等の機器を設置しないことにより，重量物の落下により閉じ込め機能に影響を及ぼさない設計とする。 なお，グローブボックス内及びグローブボックス近傍の飛散物の発生防止に係る設計方針については，第1章　共通項目の「8.1安全機能を有する施設」の「8.1.3内部発生飛散物に対する考慮」に基づくものとする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 2.1　閉じ込め機能に関する基本方針	【1.概要】 【2.基本方針】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。	第1回申請と同一						— (冒頭宣言のため)	— (冒頭宣言のため)

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類 構成	添付書類 説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
8	(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等の漏えいに対する措置等として，以下の設計とする。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は，内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。	機能要求① 機能要求②	・基本方針 ・グローブボックス排気設備※1 ・窒素循環設備 ・グローブボックス ・オープンポートボックス ・フード ・焼結炉 ・スタック乾燥装置 ・小規模焼結処理装置 ・低レベル廃液処理設備 ・分析済液処理装置 ・混合酸化物貯蔵容器 ・火災防護設備（延焼防止ダンパ，ピストンダンパ）※2 ※1グローブボックス排気設備のうち，グローブボックス排気フィルタユニットより下流の機器については，清浄化された空気を取り扱うことから対象外。 ※2火災防護設備である延焼防止ダンパとピストンダンパは安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するものであるため，対象設備として選定。	基本方針 設計方針(閉じ込め)	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 2.1　閉じ込め機能に関する基本方針 3.　施設の詳細設計方針 3.1　グローブボックス 3.1.1　グローブボックス 3.2　焼結炉 3.3　スタック乾燥装置 3.4　小規模焼結処理装置 3.5　オープンポートボックス 3.6　フード 3.7　混合酸化物貯蔵容器 3.9　低レベル廃液処理設備 3.10　分析設備 3.12　換気設備	【1.概要】 【2.基本方針】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。 【3.施設の詳細設計方針】 【3.1グローブボックス】 ・内包する物質の種類に応じた腐食対策を講じていることを説明する。 【3.2焼結炉】 ・内包する物質の種類に応じた腐食対策を講じていることを説明する。 【3.3スタック乾燥装置】 ・内包する物質の種類に応じた腐食対策を講じていることを説明する。 【3.4小規模焼結処理装置】 ・内包する物質の種類に応じた腐食対策を講じていることを説明する。 【3.5オープンポートボックス】 ・内包する物質の種類に応じた腐食対策を講じていることを説明する。 【3.6フード】 ・内包する物質の種類に応じた腐食対策を講じていることを説明する。 【3.7混合酸化物貯蔵容器】 ・内包する物質の種類に応じた腐食対策を講じていることを説明する。 【3.9低レベル廃液処理設備】 ・内包する物質の種類に応じた腐食対策を講じていることを説明する。 【3.10分析設備】 ・内包する物質の種類に応じた腐食対策を講じていることを説明する。 【3.12換気設備】 ・内包する物質の種類に応じた腐食対策を講じていることを説明する。	○	粉末一時保管装置GB ペレット一時保管棚GB スタック編成設備GB　等	グローブボックス排気設備※1 窒素循環設備 分析済液処理装置 低レベル廃液処理設備 【機能要求②】 グローブボックス排気設備（グローブボックス給気フィルタ，グローブボックス排気フィルタ，グローブボックス排気ダクト）※3 窒素循環設備（窒素循環ファン，窒素循環ダクト，窒素循環冷却機） スタック乾燥装置 分析装置GB 低レベル廃液処理設備OPB 分析装置フード 分析済液処理装置（ろ過処理供給槽，ろ過処理供給槽ポンプ，第1ろ過装置，主配管等） 低レベル廃液処理設備（ろ過処理前槽，ろ過処理前槽ポンプ，第1ろ過装置，主配管等） 火災防護設備（延焼防止ダンパ，ピストンダンパ）※2　等 ※1グローブボックス排気設備のうち，グローブボックス排気フィルタユニットより下流の機器については，清浄化された空気を取り扱うことから対象外。 ※2火災防護設備である延焼防止ダンパとピストンダンパは安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するものであるため，対象設備として選定。	＜ファン＞ ・主要材料 ＜フィルタ＞ ・主要材料 ＜主配管＞ ・主要材料 ＜機械装置＞ ・主要材料 ＜核物質等取扱ボックス＞ ・主要材料 ＜焼結・乾燥装置＞ ・主要材料 ＜ろ過装置＞ ・主要材料 ＜容器＞ ・主要材料 ＜ポンプ＞ ・主要材料 ＜主要弁＞ ・主要材料	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1　グローブボックス 3.3　スタック乾燥装置 3.1.1　グローブボックス 3.5　オープンポートボックス 3.6　フード 3.9　低レベル廃液処理設備 3.10　分析設備 3.12　換気設備	【3.施設の詳細設計方針】 【3.1グローブボックス】 【3.1.1グローブボックス】 ・内包する物質の種類に応じた腐食対策を講じていることを説明する。 【3.3スタック乾燥装置】 ・内包する物質の種類に応じた腐食対策を講じていることを説明する。 【3.5オープンポートボックス】 ・内包する物質の種類に応じた腐食対策を講じていることを説明する。 【3.6フード】 ・内包する物質の種類に応じた腐食対策を講じていることを説明する。 【3.9低レベル廃液処理設備】 ・内包する物質の種類に応じた腐食対策を講じていることを説明する。 【3.12換気設備】 ・内包する物質の種類に応じた腐食対策を講じていることを説明する。	【構造設計】 ○気体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器 ・グローブボックス本体の材質をステンレス鋼とする。 ・スタック乾燥装置は，本体をステンレス鋼とする。 ・オーブンポートボックス，フード本体の材質をステンレス鋼とする。 ・グローブボックス排風機は，フィルタより下流に配置することにより核燃料物質等による腐食の影響は小さいため，グローブボックス排風機のケーシングは炭素鋼を選定し，適切な塗装を行う。 ・窒素循環ファンは，ケーシングをステンレス鋼とする。 ・窒素循環冷却機は，ケーシングをステンレス鋼とする。 ・フィルタは，ケーシングをステンレス鋼とする。 ・グローブボックス排気系及び窒素循環系のダクトのうち，グローブボックス排気設備のフィルタユニットより上流のダクト(GB側)は，ステンレス鋼とする。 ・グローブボックス排気系及び窒素循環系のダンパのうち，フィルタユニットより上流のダンパ(GB側)は，核燃料物質等による腐食を防止するため，弁箱またはケーシングをステンレス鋼とする。 ○液体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器 ・放射性物質を含む液体を内包する系統・機器は，主要な構造材をステンレス鋼とする。	
9	(b)液体廃棄物を内包する系統及び機器は，溶接，フランジ又は継手で接続する構造により核燃料物質等が漏えいし難い設計とする。	機能要求①	・基本方針 ・低レベル廃液処理設備 ・分析済液処理装置	基本方針 設計方針(閉じ込め)	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 2.1　閉じ込め機能に関する基本方針 3.　施設の詳細設計方針 3.9　低レベル廃液処理設備 3.10　分析設備	【1.概要】 【2.基本方針】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。 【3.施設の詳細設計方針】 【3.9低レベル廃液処理設備】 ・低レベル廃液処理設備の構造を説明する。 【分析設備】 ・分析済液処理装置の構造を説明する。	○	－	低レベル廃液処理設備 分析済液処理装置	－	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.9　低レベル廃液処理設備 3.10　分析設備	【3.施設の詳細設計方針】 【3.9低レベル廃液処理設備】 ・低レベル廃液処理設備の構造を説明する。	【システム設計】 ○液体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器 ・液体廃棄物を内包する系統及び機器は，溶接，フランジ又は継手で接続する構造により核燃料物質等が漏えいし難い設計とする。	
10	(c)核燃料物質等を取り扱う設備は，核燃料物質等を含まない液体を取り扱う設備への核燃料物質等の逆流により核燃料物質等を拡散しない設計とする。 なお，核燃料物質等を取り扱う設備のうち，気体廃棄物を取り扱う設備の逆流防止に係る設計方針については，第2章　個別項目の「5.2換気設備」に示す。	冒頭宣言 設置要求	・基本方針 ・低レベル廃液処理設備(逆流防止の措置) ・分析済液処理装置(逆流防止の措置)	基本方針 設計方針(逆流防止)	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 2.1　閉じ込め機能に関する基本方針 3.　施設の詳細設計方針 3.9　低レベル廃液処理設備 3.10　分析設備	【1.概要】 【2.基本方針】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。 【3.施設の詳細設計方針】 【3.9低レベル廃液処理設備】 ・逆流防止対策について説明する。 【3.10分析設備】 ・逆流防止対策について説明する。	○	－	低レベル廃液処理設備 分析済液処理装置	－	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3.施設の詳細設計方針 3.9　低レベル廃液処理設備 3.10　分析設備	【3.施設の詳細設計方針】 【3.9低レベル廃液処理設備】 ・逆流防止対策について説明する。	【システム設計】 ○液体状の核燃料物質等を取り扱う系統・機器 ・液体状の核燃料物質等を内包する管又は管に核燃料物質等を含まない液体を導く管を接続する場合には，逆止弁，電磁弁又は調整弁を設置することにより，核燃料物質等を含まない液体を導く管への逆流を防止する設計とする。	
11	(d)放射性物質を含む液体を取り扱うグローブボックス及びオープンポートボックスは，貯槽等から放射性物質を含む液体が漏えいした場合においても漏えい検知器により検知し，警報を発する設計とするとともに，グローブボックス及びオープンポートボックス底部を漏えい液受皿構造とすることにより，グローブボックス及びオープンポートボックスに放射性物質を含む液体を閉じ込めることで，放射性物質を含む液体がグローブボックス及びオープンポートボックス外に漏えいし難い設計とする。 なお，グローブボックス及びオープンポートボックスからの漏えい防止に係る漏えい検知器の設計方針については，第2章　個別項目の「7.4その他の主要な事項」の「7.4.2警報関連設備」に示す。	機能要求② 評価要求	・基本方針 ・グローブボックス(漏えい液受皿) ・オープンポートボックス(漏えい液受皿) ・低レベル廃液処理設備　漏えい液受皿液位 ・分析済液処理装置　漏えい液受皿液位	基本方針 設計方針(閉じ込め) 評価(閉じ込め)	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 2.1　閉じ込め機能に関する基本方針 3.　施設の詳細設計方針 3.9　低レベル廃液処理設備 3.10　分析設備	【1.概要】 【2.基本方針】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。 【3.施設の詳細設計方針】 【3.9低レベル廃液処理設備】 ○低レベル廃液処理設備に係る以下の設計方針について，説明する。 ・漏えい液受皿の容量及び想定する漏えい量の計算結果を示し，漏えい液受皿に漏えい液を保持できることの説明 ・漏えい検知器により漏えいを検知し，警報を発することの説明 【3.10分析設備】 ○分析設備に係る以下の設計方針について，説明する。 ・漏えい液受皿の容量及び想定する漏えい量の計算結果を示し，漏えい液受皿に漏えい液を保持できることの説明 ・漏えい検知器により漏えいを検知し，警報を発することの説明	○	－	・グローブボックス(漏えい液受皿) ・オープンポートボックス(漏えい液受皿) ・低レベル廃液処理設備　漏えい液受皿液位 ・分析済液処理装置　漏えい液受皿液位	＜核物質等取扱ボックス(漏えい液受皿)＞ ・主要寸法 ・主要材料 ＜計測装置＞ ・検出器の種類 ・警報動作範囲	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.9　低レベル廃液処理設備 3.10　分析設備	【3.施設の詳細設計方針】 【3.9低レベル廃液処理設備】 ○低レベル廃液処理設備に係る以下の設計方針について，説明する。 ・漏えい液受皿の容量及び想定する漏えい量の計算結果を示し，漏えい液受皿に漏えい液を保持できることの説明 ・漏えい検知器により漏えいを検知し，警報を発することの説明 【3.10分析設備】 ○分析設備に係る以下の設計方針について，説明する。 ・漏えい液受皿の容量及び想定する漏えい量の計算結果を示し，漏えい液受皿に漏えい液を保持できることの説明 ・漏えい検知器により漏えいを検知し，警報を発することの説明	【構造設計】 ○漏えい受皿 ・貯槽等から放射性物質を含む液体が漏えいした場合においても，グローブボックス及びオープンポートボックス底部を漏えい液受皿構造とすることにより，グローブボックスに放射性物質を含む液体を閉じ込めることで，グローブボックス及びオープンポートボックス外に漏えいし難い構造とする。 【システム設計】 ○警報設備等 ・貯槽等から放射性物質を含む液体が漏えいした場合においても，漏えい液受皿底面又は漏えい検知ポット内に漏えい検知器を設置し，警報を発する設計とする。（警報設備にて示す。）	【評価】 ・貯槽等に内包される廃液の全量に対して，漏えい液受皿がグローブボックス外への漏えいを防止できる容量を有していることを評価する。
12	(e)MOX粉末を取り扱うグローブボックスを閉じ込める経路は，MOX粉末の漏えいを防止するため，基準地震動Ssによる地震力に対して，経路が維持できる設計とする。 なお，MOX粉末を取り扱うグローブボックスを閉じ込める経路に係る設計方針については，第2章　個別項目の「5.2換気設備」に示す。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 2.1　閉じ込め機能に関する基本方針	【1.概要】 【2.基本方針】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。	○	－	基本方針	－	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 2.1　閉じ込め機能に関する基本方針	【1.概要】 【2.基本方針】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。	【構造設計】 ○換気設備 ・MOX粉末を取り扱うグローブボックスを閉じ込める経路は，MOX粉末の漏えいを防止するため，地震に対して経路が維持できる設計とする。	
13	(4)核燃料物質等の漏えい拡大防止に係る設計方針 核燃料物質等が漏えいした場合においても，工程室(非密封のMOXを取り扱う設備・機器を収納するグローブボックス等を直接収納する部屋及び当該部屋から順下への汚染拡大防止を目的として設ける部屋並びにそれらの部屋を介してのみ出入りする部屋をいう。)及び燃料加工建屋内に保持することができる設計とする。	冒頭宣言 機能要求①	・基本方針 ・燃料加工建屋 ・工程室(非密封のMOXを取り扱う設備・機器を収納するグローブボックス等を直接収納する部屋及び当該部屋から順下への汚染拡大防止を目的として設ける部屋並びにそれらの部屋を介してのみ出入りする部屋をいう。) ・グローブボックス等	基本方針 設計方針(建物)	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 2.1　閉じ込め機能に関する基本方針 3.　施設の詳細設計方針 3.11　建物・構築物	【1.概要】 【2.基本方針】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。 【3.施設の詳細設計方針】 【3.11建物・構築物】 ○建物・構築物に係る以下の設計方針について，説明する。 ・建物・構築物の構造 ・工程室と各グローブボックス等の設置場所の関係	○	工程室(非密封のMOXを取り扱う設備・機器を収納するグローブボックス等を直接収納する部屋及び当該部屋から順下への汚染拡大防止を目的として設ける部屋並びにそれらの部屋を介してのみ出入りする部屋をいう。) 粉末一時保管装置GB ペレット一時保管棚GB スタック編成設備GB　等	分析装置GB　等	－	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.11　建物・構築物	【3.施設の詳細設計方針】 【3.11建物・構築物】 ・工程室と各グローブボックス等の設置場所の関係を説明する。	【配置設計】 ○グローブボックス等 ・グローブボックス等は，核燃料物質等が漏えいした場合においても，工程室及び燃料加工建屋に保持するため，工程室に設置する設計とする。	
14	工程室は工程室排気設備，燃料加工建屋は建屋排気設備にて排気し，燃料加工建屋，工程室，グローブボックス等の順に負圧を低くすることで，核燃料物質等の漏えいの拡大を防止する設計とする。 なお，負圧順序の達成に必要な起動順序に係る設計方針については，第2章　個別項目の「5.2換気設備」に示す。	機能要求① 機能要求②	・基本方針 ・グローブボックス排気設備 ・窒素循環設備 ・工程室排気設備(工程室排風機，工程室排気ダクト) ・建屋排気設備(建屋排風機，建屋排気ダクト)	基本方針 設計方針(漏えいの拡大防止)	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 2.1　閉じ込め機能に関する基本方針 3.　施設の詳細設計方針 3.12　換気設備	【1.概要】 【2.基本方針】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。 【3.施設の詳細設計方針】 【3.12換気設備】 ・負圧順序について説明する。	○	－	グローブボックス排気設備 窒素循環設備 【機能要求②】 工程室排気設備(工程室排風機，工程室排気ダクト) 建屋排気設備(建屋排風機，建屋排気ダクト)	＜ファン＞ ・容量 ・原動機 ＜主配管＞ ・外径・厚さ	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.12　換気設備	【3.施設の詳細設計方針】 【3.12換気設備】 ・負圧順序について説明する。	【システム設計】 ○換気設備 ・燃料加工建屋，工程室，グローブボックス等の順に負圧を低くし，核燃料物質等の漏えいの拡大を防止するために，工程室は工程室排気設備，燃料加工建屋は建屋排気設備にて排気する設計とする。	【評価】 ○換気設備 ・燃料加工建屋，工程室，グローブボックス等の順に負圧を低くし，核燃料物質等の漏えいの拡大を防止に必要な風量を工程室排気設備排風機及び建屋排風機が有していることを評価する。

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類 構成	添付書類 説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
15	グローブボックス等内の気圧が設定値以上になった場合は，警報を発する設計とする。 なお，負圧異常時の警報発報に係る設計方針については，第2章 個別項目の「7.4その他の主要な事項」の「7.4.2警報関連設備」に示す。	冒頭宣言 設置要求	・基本方針 ・グローブボックス負圧・温度監視設備 ・焼結炉 ・スタック乾燥装置 ・小規模焼結処理装置	基本方針 設計方針(閉じ込め)	添付Ⅴ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 2.1　閉じ込め機能に関する基本方針 3.　施設の詳細設計方針 3.1　グローブボックス 3.1.1　グローブボックス 3.2　焼結炉 3.3　スタック乾燥装置 3.4　小規模焼結処理装置	【1.概要】 【2.基本方針】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。 【3.施設の詳細設計方針】 【3.1グローブボックス】 【3.1.1グローブボックス】 ・グローブボックス負圧・温度監視設備により負圧異常を感知し，警報を発することを説明する。 【3.2焼結炉】 ・焼結炉の計器により負圧異常を感知し，警報を発することを説明する。 【3.3スタック乾燥装置】 ・スタック乾燥装置の計器により負圧異常を感知し，警報を発することを説明する。 【3.4小規模焼結処理装置】 ・小規模焼結処理装置の計器により負圧異常を感知し，警報を発することを説明する。	○	スタック乾燥装置	－	－	添付Ⅴ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.3　スタック乾燥装置	【3.施設の詳細設計方針】 【3.3スタック乾燥装置】 ・スタック乾燥装置の計器により負圧異常を感知し，警報を発することを説明する。	【システム設計】 ○警報設備等 ・グローブボックス等内の気圧が設置値以上になった場合に，負圧異常を検知するため，差圧計を設置する設計とする。（差圧計（グローブボックス負圧・温度監視設備）については第3回申請）	
16	グローブボックス等から核燃料物質等が漏えいした場合又はそのおそれがある場合に，建屋内及び工程室内はダストモニタ，エアスニファ及び放射線サーベイ機器により漏えいを検知できるよう，放射線監視設備を設ける設計とする。また，MOX燃料加工施設から周辺環境へ放射性気体廃棄物を放出する排気筒には，MOX燃料加工施設外への核燃料物質等の漏えいを検知できるよう，排気モニタを設置する設計とする。 なお，放射線監視設備に係る設計方針については，第2章 個別項目の「6.放射線管理施設」に示す。	冒頭宣言 設置要求	・基本方針 ・放射線監視設備	基本方針 設計方針(漏えいの拡大防止)	添付Ⅴ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 2.1　閉じ込め機能に関する基本方針 3.　施設の詳細設計方針 3.11　建物・構築物	【1.概要】 【2.基本方針】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。 【3.1施設の詳細設計方針】 【3.11建物・構築物】 ・放射線監視設備による核燃料物質等の漏えい検知について説明する。	－	－	－	－	－	－	－	― （第2回申請対象外のため）	― （第2回申請対象外のため）
17	グローブボックス等から核燃料物質等が漏えいした場合は，気体廃棄物の廃棄設備の給気設備等の停止を含まない加工工程のうち任意の工程の停止(以下「工程停止」という。)，気体廃棄物の廃棄設備の建屋排風機，工程室排風機，送風機及び室排気用ファン並びに非管理区域換気空調設備(以下「送排風機」という。)を停止する措置等により漏えいの拡大を防止することを保安規定に定めて，管理する。	運用要求	・基本方針 ・施設共通　基本設計方針	基本方針 設計方針(漏えいの拡大防止)	添付Ⅴ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 2.1　閉じ込め機能に関する基本方針 3.　施設の詳細設計方針 3.11　建物・構築物	【1.概要】 【2.基本方針】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。 【3.施設の詳細設計方針】 【3.11建物・構築物】 ・工程停止および排風機等の停止による漏えいの拡大防止対策について説明する。	－	－	－	－	－	－	－	― （運用要求のため）	― （運用要求のため）
18	液体廃棄物を内包する貯槽等から廃液が漏えいした場合，漏えい検知器により検知し，警報を発する設計とするとともに，貯槽等に内包される廃液の全量に対して，堰等により漏えいの拡大を防止する設計とする。 なお，漏えい拡大防止に係る漏えい検知器の設計方針については，第2章 個別項目の「7.4その他の主要な事項」の「7.4.2警報関連設備」に示す。	機能要求② 評価要求	・基本方針 ・低レベル廃液処理設備　サンプ液位 ・分析済液処理装置　堰内漏えい液位 ・燃料加工建屋(堰)	基本方針 設計方針(漏えいの拡大防止) 評価(漏えいの拡大防止)	添付Ⅴ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 2.1　閉じ込め機能に関する基本方針 3.　施設の詳細設計方針 3.9　低レベル廃液処理設備 3.10　分析設備	【1.概要】 【2.基本方針】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。 【3.9低レベル廃液処理設備】 ○低レベル廃液処理設備に係る以下の設計方針について，説明する。 ・漏えい防止の堰の容量及び想定する漏えい量の計算結果を示し，堰に漏えい液を保持できることの説明 ・漏えい検知器により漏えいを検知し，警報を発することの説明 【3.10分析設備】 ○分析設備に係る以下の設計方針について，説明する。 ・漏えい防止の堰の容量及び想定する漏えい量の計算結果を示し，堰に漏えい液を保持できることの説明 ・漏えい検知器により漏えいを検知し，警報を発することの説明	○	－	・低レベル廃液処理設備　サンプ液位 ・分析済液処理装置　堰内漏えい液位 ・燃料加工建屋(堰)	＜計測装置＞ ・検出器の種類 ・警報動作範囲 ＜施設外漏えい防止堰＞ ・主要寸法 ・主要材料 ・床面及び壁面の塗装の範囲	添付Ⅴ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.9　低レベル廃液処理設備 3.10　分析設備	【3.施設の詳細設計方針】 【3.9低レベル廃液処理設備】 ○低レベル廃液処理設備に係る以下の設計方針について，説明する。 ・漏えい防止の堰の容量及び想定する漏えい量の計算結果を示し，堰に漏えい液を保持できることの説明 ・漏えい検知器により漏えいを検知し，警報を発することの説明 【3.10分析設備】 ○分析設備に係る以下の設計方針について，説明する。 ・漏えい防止の堰の容量及び想定する漏えい量の計算結果を示し，堰に漏えい液を保持できることの説明 ・漏えい検知器により漏えいを検知し，警報を発することの説明	【構造設計】 ・貯槽等に内包される廃液の漏えいの拡大を防止するため，施設外漏えい防止堰を設け，漏えいし難い構造とする。 【システム設計】 ○警報設備等 ・液体廃棄物を内包する貯槽等から廃液が漏えいした場合，漏えい検知器により検知し，警報を発する設計とする	【評価】 ・貯槽等に内包される廃液の全量に対して，堰等が漏えいの拡大を防止できる容量を有していることを評価する。
19	(5)その他の閉じ込めに係る設計方針 グローブボックス排気設備，工程室排気設備及び建屋排気設備は，以下の設計を講じる。 (a)排風機は予備機を設け，故障した場合には自動的に予備機に切り替わる設計とする。 なお，故障時の排風機の切り替えによる核燃料物質等の漏えい防止及び漏えい拡大防止に係る設計方針については，第2章 個別項目の「5.2換気設備」に示す。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	添付Ⅴ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 2.1　閉じ込め機能に関する基本方針	【1.概要】 【2.基本方針】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。	第1回申請と同一						― （冒頭宣言のため）	― （冒頭宣言のため）
20	(b)核燃料物質等の形態及び取扱量に応じた段数の高性能エアフィルタを設ける設計とすることで，周辺環境に放出される核燃料物質等の量を合理的に達成できる限り少なくするとともに，設計基準事故時においても可能な限り負圧維持，漏えい防止及び逆流防止の機能が確保される設計とし，公衆に対して著しい放射線被ばくのリスクをもたないよう，事故に起因して環境に放出される核燃料物質等の放出量を低減する設計とする。 なお，高性能エアフィルタの段数に係る設計方針については，第2章 個別項目の「5.1.1気体廃棄物の廃棄設備」に示す。	冒頭宣言 機能要求①	・基本方針 ・グローブボックス排気設備 ・工程室排気設備 ・建屋排気設備	基本方針 設計方針(放出量の低減，逆流防止，閉じ込め)	添付Ⅴ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 2.1　閉じ込め機能に関する基本方針 3.　施設の詳細設計方針 3.12　換気設備	【1.概要】 【2.基本方針】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。 【3.施設の詳細設計方針】 【3.12換気設備】 ○換気設備に係る以下の設計方針について，説明する。 ・グローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備の構造，系統構成 ・通常時における，高性能エアフィルタによる周辺環境に放出される核燃料物質等の除去 ・設計基準事故時における負圧維持，漏えい防止，逆流防止の機能の確保及び放出量の低減	○	－	グローブボックス排気設備 工程室排気設備 建屋排気設備	－	添付Ⅴ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.12　換気設備	【3.施設の詳細設計方針】 【3.12換気設備】 ○換気設備に係る以下の設計方針について，説明する。 ・グローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備の構造，系統構成 ・通常時における，高性能エアフィルタによる周辺環境に放出される核燃料物質等の除去 ・設計基準事故時における負圧維持，漏えい防止，逆流防止の機能の確保及び放出量の低減	【システム設計】 ○換気設備 ・グローブボックスの負圧維持を確保するため，グローブボックス排気設備により排気する設計とする。 ・排気中の核燃料物質等を除去するため，必要な捕集効率を有する高性能エアフィルタを複数段設ける。	

基本設計方針を踏まえた添付書類の記載及び申請回次の展開
（第十条 閉じ込めの機能／第二十一条 核燃料物質等による汚染の防止）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類 構成	添付書類 説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
21	燃料加工建屋の床面下には，敷地外に管理されずに排出される排水が流れる排水路を設置しない設計とする。	設置要求	・基本方針 ・燃料加工建屋	基本方針 設計方針(建物)	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 2.1　閉じ込め機能に関する基本方針 3.　施設の詳細設計方針 3.11　建物・構築物	【1.概要】 【2.基本方針】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。 【3.施設の詳細設計方針】 【3.11建物・構築物】 ・排水路の上に施設がないことを説明する。	－	－	－	－	－	－	— (第2回申請対象外のため)	— (第2回申請対象外のため)
22	技術基準規則第十条第1項第二号にある「穴ふっ化クランを取り扱う設備」は，MOX燃料加工施設に設置しない。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 2.1　閉じ込め機能に関する基本方針	【1.概要】 【2.基本方針】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。	－	－	－	－	－	－	— (冒頭宣言のため)	— (冒頭宣言のため)
23	4.2 核燃料物質等による汚染の防止 核燃料物質等による汚染のおそれのある部屋の床及び人が触れるおそれのある壁の表面は，除染が容易で，腐食しにくい樹脂系塗料等の材料によって仕上げる設計とする。	冒頭宣言 設置要求	・基本方針 ・燃料加工建屋 ・貯蔵容器搬送用洞道	基本方針 設計方針(汚染の防止)	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 2.2　核燃料物質等による汚染の防止に関する基本方針 3.　施設の詳細設計方針 3.13　核燃料物質等による汚染の防止	【1.概要】 【2.基本方針】 【2.2　核燃料物質等による汚染の防止に関する基本方針】 ・核燃料物質等による汚染のおそれのある部屋の床及び人が触れるおそれのある壁の表面に対する汚染の防止に関する基本方針について説明する。 【3.施設の詳細設計方針】 【3.13核燃料物質等による汚染の防止】 ○核燃料物質等による汚染の防止に係る以下の設計方針について，説明する。 ・塗装対象及び塗装範囲の考え方 ・樹脂系塗料の仕様 ・建屋平面図及び塗装範囲の一覧表にて，塗装範囲の詳細(天井面塗装，床面塗装，壁面塗装)の説明	○	貯蔵容器搬送用洞道	－	－	添付Ｖ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.13　核燃料物質等による汚染の防止	【3.施設の詳細設計方針】 【3.13核燃料物質等による汚染の防止】 ○核燃料物質等による汚染の防止に係る以下の設計方針について，説明する。 ・塗装対象及び塗装範囲の考え方 ・樹脂系塗料の仕様 ・建屋平面図及び塗装範囲の一覧表にて，塗装範囲の詳細(天井面塗装，床面塗装，壁面塗装)の説明	【構造設計】 ・貯蔵容器搬送用洞道は，核燃料物質等による汚染のおそれのある床及び人が触れるおそれのある壁の表面を，除染が容易で，腐食しにくい樹脂系塗料等の材料によって仕上げる設計とする。	

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第2回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
1	第1章　共通項目 5.　火災等による損傷の防止 5.1火災等による損傷の防止に対する基本設計方針 5.1.1安全機能を有する施設 安全機能を有する施設は，火災又は爆発によりMOX燃料加工施設の安全性が損なわれないよう，火災及び爆発の発生を防止し，早期に火災発生を感知し消火を行い，かつ，火災及び爆発の影響を軽減するために，以下の火災防護対策を講ずる設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 1. 概要 2. 火災防護の基本方針 2.1 火災及び爆発の発生防止 2.2 火災の感知及び消火 2.3 火災及び爆発の影響軽減 3. 火災防護の基本事項 3.1 火災防護対策を行う機器等の選定	【1. 概要】 火災の防護に関する説明書の概要について記載する。 【2. 火災及び爆発の防止に係る基本方針】 ・安全機能を有する施設のうち，安全上重要な施設又は放射性物質貯蔵等の機器等を設置する火災区域及び火災区画に対して火災防護対策を講ずる。 【3.1 火災防護対策を行う機器等の選定】 【3.1 (1)安全機能を有する施設】 【3.1 (1) a. 安全上重要な施設】 ・安全評価上その機能を期待する施設の安全機能を維持するために安全上重要な施設を選定する。 【3.1 (1) b.放射性物質の貯蔵等の機器等】 ・MOX燃料加工施設において火災及び爆発が発生した場合，放射性物質の貯蔵又は閉じ込め機能を確保するために，「安全上重要な施設」に示す安全上重要な施設を除いたものを「放射性物質貯蔵等の機器等」として選定する。	第１回申請と同一						— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
2	火災及び爆発による影響から防護する設備(以下「火災防護上重要な機器等」という。)として，安全機能を有する施設のうち，その機能の喪失により公衆に対し過度の放射線被ばくを及ぼすことのないよう，安全評価上その機能を期待する構築物，系統及び機器を漏れなく抽出する観点から，安全上重要な施設の安全機能を有する構築物，系統及び機器を抽出するとともに，放射性物質の貯蔵又は閉じ込め機能を確保するための構築物，系統及び機器のうち，安全上重要な施設を除いたもの(以下「放射性物質貯蔵等の機器等」という。)を抽出する。 火災防護上重要な機器等を設置する火災区域及び火災区画に対して，火災防護対策を講ずる設計とする。	定義	基本方針	基本方針 対象選定			第１回申請と同一						— （定義のため）	— （定義のため）
3	火災防護上重要な機器等を収納する燃料加工建屋に，耐火壁(耐火隔壁，耐火シール，防火扉，延焼防止ダンパ等)，天井及び床(以下「耐火壁」という。)によって囲われた火災区域を設定する。燃料加工建屋の火災区域は，火災防護上重要な機器等の配置を考慮して設定する。	設置要求 運用要求	火災区域構造物 施設共通　基本設計方針	設計方針(火災区域の設定)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 3. 火災防護の基本事項 3.2 火災区域及び火災区画の設定 6. 火災及び爆発の影響軽減 6.1 火災及び爆発の影響軽減対策が必要な火災区域の分離 8. 火災防護計画	【3.2 火災区域及び火災区画の設定】 【3.2 (1) 火災区域の設定(屋内)】 ・火災防護上重要な機器等を収納する建屋に，3時間以上の耐火能力を有する耐火壁(耐火隔壁，耐火シール，防火扉，延焼防止ダンパ等)，天井及び床(以下「耐火壁」という。)によって囲われた火災区域を設定する。 ・火災防護対策を行う機器等の配置も考慮して火災区域を設定する。 ・(添付図面(配置図)にて，区域区画構造物の配置図を示す。) 【3.2 (1) 火災区域の設定(屋外)】 ・屋外の火災防護上重要な機器を設置する区域については，周囲からの延焼防止のために火災区域を設定する。 【3.2 (2) 火災区画の設定】 ・火災防護上重要な機器等を設置する区域に対し火災区画を設置する。 【6.1 火災及びの影響軽減対策が必要な火災区域の分離】 火災区域又は火災区画のファンネルには，他の火災区域又は火災区画からの煙の流入防止を目的として，煙等流入防止を講ずる設計とする。 【8. 火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等	○	火災区域構造物 施設共通　基本設計方針	—	—	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 3. 火災防護の基本事項 3.2火災区域及び火災区画の設定 8. 火災防護計画 V-2-4　配置図 ・火災区域配置図(区域構造物)	【3.2 火災区域及び火災区画の設定】 【3.2 (1) 火災区域の設定(屋内)】 ・火災防護上重要な機器等を収納する建屋に，3時間以上の耐火能力を有する耐火壁(耐火隔壁，耐火シール，防火扉，延焼防止ダンパ等)，天井及び床(以下「耐火壁」という。)によって囲われた火災区域を設定する。 ・火災防護対策を行う機器等の配置も考慮して火災区域を設定する。 ・(添付図面(配置図)にて，区域区画構造物の配置図を示す。) 【3.2 (1) 火災区域の設定(屋外)】 ・屋外の火災防護上重要な機器等を収納する建屋に，3時間以上の耐火能力を有する耐火壁(耐火隔壁，耐火シール，防火扉，延焼防止ダンパ等)，天井及び床(以下「耐火壁」という。)によって囲われた火災区域を設定する。 ・火災防護対策を行う機器等の配置も考慮して火災区域を設定する。 ・(添付図面(配置図)にて，区域区画構造物の配置図を示す。) 【3.2 (1) 火災区域の設定(屋外)】 ・屋外の火災防護上重要な機器等を設置する区域については，周囲からの延焼防止のために火災区域を設定する。 ※各回次にて対象となる設備が申請されているのか明確にする。 【3.2 (2) 火災区画の設定】 ・火災防護上重要な機器等を設置する区域に対し火災区画を設置する。 【8. 火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等	【配置設計】 ○浜退 ・貯蔵容器搬送用洞道に火災区域を設定する。	—
4	屋外の火災防護上重要な機器等を設置する区域については，周囲からの延焼防止のために火災区域を設定する。	運用要求	施設共通　基本設計方針	設計方針(火災区域の設定) 基本方針(火災防護計画)			第１回申請と同一						— （運用要求のため）	— （運用要求のため）
5	火災区画は，燃料加工建屋内及び屋外で設定した火災区域を火災防護上重要な機器等の配置を考慮して，耐火壁，離隔距離及び系統分離状況に応じて細分化して設定する。	設置要求 運用要求	火災区画構造物(耐火壁) 施設共通　基本設計方針	設計方針(火災区域の設定)			第１回申請と同一						— （第1回申請から追加する説明事項がないため）	— （第1回申請から追加する説明事項がないため）
6	火災区域又は火災区画のファンネルには，他の火災区域又は火災区画からの煙の流入防止を目的として，煙等流入防止を講ずる設計とする。	設置要求	施設共通　基本設計方針 (煙等流入防止対策)	設計方針(影響軽減)			○	施設共通　基本設計方針(煙等流入防止対策)	—	—	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 6. 火災及び爆発の影響軽減 6.1 火災及び爆発の影響軽減対策が必要な火災区域の分離	【6.1 火災及びの影響軽減対策が必要な火災区域の分離】 火災区域又は火災区画のファンネルには，他の火災区域又は火災区画からの煙の流入防止を目的として，煙等流入防止を講ずる設計とする。	【システム設計】 ○低レベル廃液処理設備 ・系統上に煙等流入防止対策として水封処理，Uシール施工等を講じることで他の火災区域又は火災区画からの煙の流入を防止する。	—

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請						
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
7	MOX燃料加工施設の火災区域又は火災区画における火災防護対策に当たっては，米国の「放射性物質取扱施設の火災防護に関する基準」（以下「NFPA801」という。）を参考にMOX燃料加工施設の特徴を踏まえた火災防護対策を講ずる設計とする。 具体的な対策については「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」（以下「火災防護審査基準」という。）及び「原子力発電所の内部火災影響評価ガイド」（以下「内部火災影響評価ガイド」という。）を参考として火災及び爆発の発生防止，火災の感知及び消火並びに火災の影響軽減のそれぞれを考慮した火災防護対策を講ずる設計とする。	定義	基本方針	基本方針	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 1. 概要	【1. 概要】 ・火災区域又は火災区画における火災防護対策に当たっては，米国の「NFPA801」を参考にMOX燃料加工施設の特徴を踏まえた火災防護対策を講ずる設計とする。具体的な対策については「火災防護審査基準」及び「内部火災影響評価ガイド」を参考として火災防護対策を講ずる設計とする。	第１回申請と同一					－	－
8	MOX燃料加工施設の特徴（取り扱う放射性物質は固体の核燃料物質であり，運転時の異常な過渡変化を生じる工程もないこと等）を踏まえ，火災時においてもグローブボックス内を負圧に維持し，排気経路以外からの放射性物質の放出を防止するために以下の設備について火災防護上の系統分離対策を講ずる設計とする。 (1)　グローブボックス排風機 (2)　上記機能の維持に必要な支援機能である非常用所内電源設備	定義	基本方針	基本方針 設計方針(影響軽減)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 2. 火災及び爆発の防止に係る基本方針 6.　火災及び爆発の影響軽減 6.2　火災及び爆発の影響軽減のうち火災防護上の系統分離対策が必要な設備の系統分離 6.2.1　火災防護上の系統分離を講じる設備の選定	【2. 火災及び爆発の防止に係る基本方針】 ・安全機能を有する施設のうち，安全上重要な施設又は放射性物質貯蔵等の機器等を設置する火災区域及び火災区画に対して火災防護対策を講ずる。 【6.2.1 火災防護上の系統分離を講じる設備の選定】 ・MOX燃料加工施設の特徴を踏まえた火災防護対策を講ずる設計とし，安全上重要な施設のうち，以下の設備を火災防護上の系統分離対象設備として選定し，系統分離対策を講ずる。 (1) グローブボックス排風機 (2) 上記機能の維持に必要な支援機能である非常用所内電源設備	第１回申請と同一					－	－
9	なお，火災防護上重要な機器等以外の安全機能を有する施設を含めMOX燃料加工施設は，消防法，建築基準法，都市計画法及び日本電気協会電気技術規程・指針に基づき設備に応じた火災防護対策を講ずる設計とする。	運用要求	施設共通　基本設計方針	基本方針 基本方針(火災防護計画)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 2. 火災防護の基本方針 2.1 火災及び爆発の発生防止 2.2 火災の感知及び消火 2.3 火災及び爆発の影響軽減 8. 火災防護計画	【2. 火災及び爆発の防止に係る基本方針】 ・安全機能を有する施設のうち，安全上重要な施設又は放射性物質貯蔵等の機器等を設置する火災区域及び火災区画に対して火災防護対策を講ずる。 【8. 火災防護計画】 ○組織体制，教育訓練及び手順 ・計画を遂行するための体制，責任の所在，責任者の権限，体制の運営管理，必要な要員の確保及び教育訓練並びに火災防護対策を実施するために必要な手順等について定める。 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ④その他のMOX燃料加工施設に対する火災防護対策 ⑤敷地及び敷地周辺で想定される事前事象並びに人為事象による火災等への対応手順	第１回申請と同一					－	－
10	5.1.2重大事故等対処施設 重大事故等対処施設は，火災又は爆発により重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれないよう，火災及び爆発の発生を防止し，早期に火災発生を感知し消火を行うために，重大事故等対処施設を設置する火災区域及び火災区画に対して，火災防護対策を講ずる設計とする。	冒頭宣言 定義	基本方針	基本方針 対象選定	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 1. 概要 2. 火災防護の基本方針 2.1 火災及び爆発の発生防止 2.2 火災の感知及び消火 3. 火災防護の基本事項 3.1 火災防護対策を行う機器等の選定	【1. 概要】 火災の防護に関する説明書の概要について記載する。 【2. 火災及び爆発の防止に係る基本方針】 ・重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれないよう，重大事故等対処施設を設置する火災区域及び火災区画に対して火災防護対策を講ずる。 【3.1 火災防護対策を行う機器等の選定】 【3.1 (2) 重大事故等対処施設の基本事項】 ・重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれないよう，重大事故等対処施設を設置する火災区域及び火災区画に対して火災防護対策を講ずる。	第１回申請と同一					－	－

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第2回申請						
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
11	重大事故等対処施設を収納する建屋の火災区域は，重大事故等対処施設と設計基準事故に対処するための設備の配置を考慮して設定する。	設置要求 運用要求	火災区域構造物 施設共通　基本設計方針	設計方針(火災区域の設定)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 3. 火災防護の基本事項 3.2 火災区域及び火災区画の設定 8. 火災防護計画 V-2-4　配置図 ・火災区域配置図(区域構造物)	【3.2 火災区域及び火災区画の設定】 【3.2 (1) 火災区域の設定(屋内)】 ・重大事故等対処施設を収納する建屋に，3時間以上の耐火能力を有する耐火壁(耐火隔壁，耐火シール，防火扉，防火ダンパ等)，天井及び床(以下「耐火壁」という。)によって囲われた火災区域を設定する。 ・(添付図面(配置図)にて，区域区画構造物の配置図を示す。) 【3.2 火災区域及び火災区画の設定】 【3.2 (1) 火災区域の設定(屋外)】 ・屋外の重大事故等対処施設を設置する区域については，周囲からの延焼防止のために火災区域を設定する。 【3.2 (2) 火災区画の設定】 ・重大事故等対処施設を設置する区域に対し火災区画を設置する。 【8. 火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の重大事故等対処施設 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	第1回申請と同一						—	—
12	屋外の重大事故等対処施設を設置する区域については，他の区域と分離して火災防護対策を実施するために，重大事故等対処施設と設計基準事故に対処するための設備の配置を考慮して周囲からの延焼防止のために火災区域を設定する。	運用要求	施設共通　基本設計方針	設計方針(火災区域の設定) 基本方針(火災防護計画)			第1回申請と同一						— (運用要求のため)	— (運用要求のため)
13	火災区画は，建屋内及び屋外で設定した火災区域を重大事故等対処施設と設計基準事故に対処するための設備の配置を考慮して，耐火壁又は離隔距離に応じて細分化して設定する。	設置要求 運用要求	火災区画構造物(耐火壁) 施設共通　基本設計方針	設計方針(火災区域の設定)			第1回申請と同一						— (燃料加工建屋の火災区域の設定は第1回申請済ため)	—
14	重大事故等対処施設のうち常設のものに対して火災区域及び火災区画を設定し，火災区域及び火災区画における火災防護対策に当たっては， 「NFPA801」を参考にMOX燃料加工施設の特徴を踏まえた火災防護対策を講ずる設計とする。 具体的な対策については「火災防護審査基準」及び「内部火災影響評価ガイド」を参考としてMOX燃料加工施設の特徴及びその重要度を踏まえ，火災及び爆発の発生防止並びに火災の感知及び消火のそれぞれを考慮した火災防護対策を講ずる設計とする。	定義	基本方針	基本方針	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 1. 概要	【1. 概要】 ・火災区域又は火災区画における火災防護対策に当たっては，「火災防護審査基準」及び「内部火災影響評価ガイド」を参考として火災防護対策を講ずる設計とする。	第1回申請と同一						— (定義のため)	— (定義のため)
15	ただし，重大事故等対処設備のうち，動的機器の故障等の機能喪失の要因となる事象(以下「内的事象」という。)を要因とする重大事故等へ対処する常設重大事故等対処設備は，関連する工程を停止することにより重大事故に至らずその機能を必要としないため，消防法，建築基準法，都市計画法及び日本電気協会電気技術規程・指針に基づき設備に応じた火災防護対策を講ずる設計とする。 なお，重大事故等対処設備のうち，可搬型のものに対する火災防護対策については，火災防護計画に定めて実施する。	運用要求	施設共通　基本設計方針	基本方針	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 2. 火災防護の基本方針 2.1 火災及び爆発の発生防止 2.2 火災の感知及び消火 8. 火災防護計画	【2. 火災及び爆発の防止に係る基本方針】 ・重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれないよう，重大事故等対処施設を設置する火災区域及び火災区画に対して火災防護対策を講ずる。 【8. 火災防護計画】 ○組織体制，教育訓練及び手順 ・計画を遂行するための体制，責任の所在，責任者の権限，体制の運営管理，必要な要員の確保及び教育訓練並びに火災防護対策を実施するために必要な手順等について定める。 ○MOX燃料加工施設の重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等 ③重大事故等対処設備のうち，可搬型のものに対する火災防護対策 ④その他のMOX燃料加工施設に対する火災防護対策 ⑤敷地及び敷地周辺で想定される事前事象並びに人為事象による火災等への対応手順	第1回申請と同一						— (運用要求のため)	— (運用要求のため)
16	5.1.3　火災防護計画 MOX燃料加工施設全体を対象とした火災防護対策を実施するため，火災防護計画を策定する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針(火災防護計画)			第1回申請と同一						— (冒頭宣言のため)	— (冒頭宣言のため)
17	火災防護上重要な機器等を火災及び爆発から防護するため，火災及び爆発の発生防止，火災の早期感知及び消火並びに火災及び爆発の影響軽減の3つの深層防護の概念に基づき，必要な運用管理を含む火災防護の計画を保安規定に定めて，管理する。	運用要求	施設共通　基本設計方針	基本方針(火災防護計画)			第1回申請と同一						— (運用要求のため)	— (運用要求のため)
18	重大事故等対処施設については，火災及び爆発の発生防止並びに火災の早期感知及び消火に必要な運用管理を含む火災防護の計画を保安規定に定めて，管理する。	運用要求	施設共通　基本設計方針	基本方針(火災防護計画)			第1回申請と同一						— (運用要求のため)	— (運用要求のため)
19	その他施設については，消防法，建築基準法，都市計画法及び日本電気協会電気技術規程・指針に基づき設備に応じた火災防護の計画を保安規定に定めて，管理する。	運用要求	施設共通　基本設計方針	基本方針(火災防護計画)			第1回申請と同一						— (運用要求のため)	— (運用要求のため)
20	重大事故等対処設備のうち，可搬型のものに対する火災防護対策については，火災防護の計画を保安規定に定めて，管理する。	運用要求	施設共通　基本設計方針	基本方針(火災防護計画)			第1回申請と同一						— (運用要求のため)	— (運用要求のため)
21	敷地及び敷地周辺で想定される自然現象並びに人為事象による火災及び爆発(以下「外部火災」という。)については，安全機能を有する施設及び重大事故等対処施設を外部火災から防護するための運用等についての火災防護の計画を保安規定に定めて，管理する。	運用要求	施設共通　基本設計方針	基本方針(火災防護計画)			第1回申請と同一						— (運用要求のため)	— (運用要求のため)

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第2回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
22	5.2　火災及び爆発の発生防止 5.2.1　施設特有の火災及び爆発の発生防止 MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生を防止するため，MOX燃料加工施設で取り扱う化学薬品等のうち，可燃性物質若しくは熱的に不安定な物質を使用する系統及び機器に対する着火源の排除，異常な温度上昇の防止対策，可燃性物質の漏えい防止対策及び空気の混入防止対策を講ずる設計とするとともに，熱的制限値を設ける設計とする。 なお，MOX燃料加工施設の分析設備で取り扱う化学薬品等は少量であることから，化学的制限値の設定は不要とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 2. 火災防護の基本方針 2.1 火災及び爆発の発生防止	【2.1 火災及び爆発の発生防止】 MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生を防止するため，MOX燃料加工施設で取り扱う化学薬品等のうち，可燃性物質若しくは熱的に不安定な物質を使用する系統及び機器に対する着火源の排除，異常な温度上昇の防止対策，可燃性物質の漏えい防止対策及び空気の混入防止対策を講ずる設計とするとともに，熱的制限値を設ける設計とする。	第1回申請と同一						－	－
23	水素ガスを使用する焼結炉及び小規模焼結処理装置(以下「焼結炉等」という。)は燃料加工建屋に受け入れる水素・アルゴン混合ガス中の水素最高濃度(9.0vol%)を設定する。	冒頭宣言	基本方針	設計方針(発生防止)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.1 施設特有の火災及び爆発の発生防止	【4.1 施設特有の火災及び爆発の発生防止】 ○水素・アルゴン混合ガスによる火災及び爆発の発生防止 ・燃料加工建屋内に受け入れる水素・アルゴン混合ガスの水素の最高濃度として9.0vol%を設定する。 ・焼結炉等に供給する水素・アルゴン混合ガスの水素の最高濃度として9.0vol%を超えないよう対策を実施することを説明する。	－	－	－	－	－	－	－ （冒頭宣言のため）	－ （冒頭宣言のため）
24	焼結炉等に供給する水素・アルゴン混合ガス中の水素濃度が9.0vol%を超えないよう，以下の対策を講ずる設計とする。	冒頭宣言	基本方針 水素・アルゴン混合ガス設備	設計方針(発生防止)			－	－	－	－	－	－	－ （冒頭宣言のため）	－ （冒頭宣言のため）
25	(1)　エネルギー管理建屋に設置する水素・アルゴン混合ガスの製造系統と燃料加工建屋への供給系統とを物理的に分離する設計とする。	機能要求①	基本方針 水素・アルゴン混合ガス設備	設計方針(発生防止)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4.火災及び爆発の発生防止 4.1 施設特有の火災及び爆発の発生防止	【4.1 施設特有の火災及び爆発の発生防止】 ○水素・アルゴン混合ガスによる火災及び爆発の発生防止 ・焼結炉等に供給する水素・アルゴン混合ガスの水素の最高濃度として9.0vol%を超えないよう対策を実施することを説明する。 a.　エネルギー管理建屋に設置する水素・アルゴン混合ガスの製造系統と燃料加工建屋への供給系統とを物理的に分離する。 b.　燃料加工建屋で使用する水素・アルゴン混合ガスは，水素濃度を9.0vol%以下に調整し，エネルギー管理建屋に設置する混合ガス貯蔵容器に圧縮充填する。 c.　エネルギー管理建屋に設置する混合ガス貯蔵容器に圧縮充填した水素・アルゴン混合ガス中の水素濃度を確認した上で，エネルギー管理建屋に設置する混合ガス貯蔵容器を燃料加工建屋への供給系統に接続する設計とする。さらに，燃料加工建屋への供給系統の接続口は，エネルギー管理建屋に設置する混合ガス貯蔵容器以外が接続できない設計とする。 d.　燃料加工建屋内へ水素・アルゴン混合ガス受け入れ後も燃料加工建屋内で水素濃度を確認し，万一，水素濃度が9.0vol%を超える場合には，水素・アルゴンの混合ガス濃度異常遮断弁により焼結炉等への水素・アルゴン混合ガスの供給を自動で停止する設計とする。 ○焼結炉等の過加熱防止対策 ・焼結炉等では，熱的制限値を設定し，炉内温度が熱的制限値を超えないよう過加熱防止回路により炉内の加熱を自動で停止する設計とする。 なお，焼結設備等は，水素・アルゴン混合ガスにより焼結ペレットを還元させることを目的としており，可燃性ガスを燃焼させない設計とする。 そのため，焼結設備等で焼結が停止した場合に可燃性ガスの供給を自動的に停止する構造は不要な設計とする。 【8.　火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
26	(2)　燃料加工建屋で使用する水素・アルゴン混合ガスは，水素濃度を9.0vol%以下に調整し，エネルギー管理建屋に設置する混合ガス貯蔵容器に圧縮充填する設計とする。	機能要求①	基本方針 水素・アルゴン混合ガス設備	設計方針(発生防止)			－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
27	(3)　エネルギー管理建屋に設置する混合ガス貯蔵容器に圧縮充填した水素・アルゴン混合ガス中の水素濃度を確認した上で，エネルギー管理建屋に設置する混合ガス貯蔵容器を燃料加工建屋への供給系統に接続する設計とする。 さらに，燃料加工建屋への供給系統の接続口は，エネルギー管理建屋に設置する混合ガス貯蔵容器以外が接続できない設計とする。	機能要求① 運用要求	基本方針 水素・アルゴン混合ガス設備 施設共通　基本設計方針	基本方針(火災防護計画) 設計方針(発生防止)			○	施設共通　基本設計方針	施設共通　基本設計方針	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 8. 火災防護計画	【8.　火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	－ （運用要求のため）	－
28	(4)　燃料加工建屋内へ水素・アルゴン混合ガス受け入れ後も燃料加工建屋内で水素濃度を確認し，万一，水素濃度が水素最高濃度を超える場合には，水素・アルゴン混合ガス濃度異常遮断弁により焼結炉等への水素・アルゴン混合ガスの供給を自動で停止する設計とする。	機能要求① 機能要求② 運用要求	基本方針 水素・アルゴン混合ガス設備 警報関連設備 混合ガス水素濃度高による混合ガス供給停止回路 混合ガス濃度異常遮断弁 施設共通　基本設計方針	基本方針(火災防護計画) 設計方針(発生防止)			○	施設共通　基本設計方針	施設共通　基本設計方針	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 8. 火災防護計画		－ （運用要求のため）	－
29	また，焼結炉等では，温度異常に伴う炉内への空気混入を防止するため，熱的制限値を設定し，温度制御機器により焼結時の温度を制御するとともに，炉内温度が熱的制限値を超えないよう過加熱防止回路により炉内の加熱を自動で停止する設計とする。	機能要求②	基本方針 警報関連設備 焼結炉内部温度高による過加熱防止回路 小規模焼結処理装置内部温度高による過加熱防止回路	設計方針(発生防止)			－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象なしのため）	－ （第2回申請対象なしのため）
30	なお，焼結炉等は，水素・アルゴン混合ガスにより焼結ペレットを還元させることを目的としており，可燃性ガスを燃焼させずに炉内を加熱する設計とするが，焼結炉等の加熱を停止する場合は，可燃性ガスの供給を自動的に停止する設計とする。	冒頭宣言	基本方針 焼結設備 小規模焼結処理装置	設計方針(発生防止)			－	－	－	－	－	－	－ （冒頭宣言のため）	－ （冒頭宣言のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
31	分析試薬については，少量ではあるが可燃性試薬及び引火性試薬を含む多種類の分析試薬を取り扱うため，保管及び取扱いに係る火災及び爆発の発生防止対策を講ずる設計とする。	運用要求	施設共通　基本設計方針	基本方針(火災防護計画) 設計方針(発生防止)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 2. 火災防護の基本方針 2.1 火災及び爆発の発生防止 4.火災及び爆発の発生防止 4.1 施設特有の火災及び爆発の発生防止 8. 火災防護計画	【4.1 施設特有の火災及び爆発の発生防止】 ・分析試薬については，少量ではあるが可燃性試薬及び引火性試薬を含む多種類の分析試薬を取り扱うため，保管及び取扱いに係る火災及び爆発の発生防止対策を講ずる設計とする。 【8. 火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	第１回申請と同一						－	－
32	安全上重要な施設及び重大事故等対処施設のうち，MOX粉末を取り扱うグローブボックス内を窒素雰囲気とすることで，火災及び爆発の発生を防止する設計とする。	機能要求①	基本方針 窒素循環設備 窒素雰囲気グローブボックス	設計方針(発生防止)		【4.1 施設特有の火災及び爆発の発生防止】 ○グローブボックス内の火災及び爆発の発生防止 ・安全上重要な施設及び重大事故等対処施設のうち，MOX粉末を取り扱うグローブボックス内を窒素雰囲気とする。（窒素循環系統・貫流系統の図）	○	貯蔵施設 粉末一時保管装置 GB ペレット一時保管 棚GB　等	窒素循環設備	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.1 施設特有の火災及び爆発の発生防止	【4.1　施設特有の火災及び爆発の発生防止】 ○グローブボックス内の火災及び爆発の発生防止 ・安全上重要な施設及び重大事故等対処施設のうち，MOX粉末を取り扱うグローブボックス内を窒素雰囲気とする。（窒素循環系統・貫流系統の図）	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・安全上重要な施設及び重大事故等対処施設のうち，MOX粉末を取り扱うグローブボックス内を窒素雰囲気とする。	－
33	5.2.2　MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止 発火性物質又は引火性物質を内包する設備及びこれらの設備を設置する火災区域又は火災区画に対して火災及び爆発の発生防止対策を講ずるとともに，可燃性の蒸気又は可燃性の微粉に対する対策，発火源に対する対策，水素に対する換気，漏えい検出対策及び接地対策，電気系統の過電流による過熱及び焼損の防止対策等を講ずる設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 2. 火災防護の基本方針 2.1　火災及び爆発の発生防止 4.火災及び爆発の発生防止 4.2　MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止について	【2.1 火災及び爆発の発生防止】 施設特有火災で講ずる対策に加え，発火性物質又は引火性物質を内包する設備及びこれらの設備を設置する火災区域又は火災区画に対して火災及び爆発の発生防止対策を講ずるとともに，可燃性の蒸気又は可燃性の微粉，静電気が溜まるおそれのある設備又は発火源に対する対策，水素に対する換気，漏えい検出対策及び接地対策，電気系統の過電流による過熱及び焼損の防止対策等を講ずる設計とする。 ・火災及び爆発の発生防止対策は，火災区域又は火災区画に対して「潤滑油」，「燃料油」に加え，MOX燃料加工施設で取り扱う物質として，「水素」及び上記に含まれない「分析試薬」を対象とする。 ・分析試薬については，少量ではあるが可燃性試薬及び引火性試薬を含む多種類の分析試薬を取り扱うため，保管及び取扱いに係る火災及び爆発の発生防止対策を講ずる。	第１回申請と同一						－	－
34	火災及び爆発の発生防止における発火性物質又は引火性物質に対する火災及び爆発の発生防止対策は，火災区域又は火災区画に設置する潤滑油又は燃料油を内包する設備に加え，MOX燃料加工施設で取り扱う物質として，水素を内包する設備及び分析試薬を取り扱う設備を対象とする。 なお，分析試薬については，「5.2.1　施設特有の火災及び爆発の発生防止」に示す分析試薬に対する対策と同様の設計とする。	冒頭宣言	基本方針	設計方針(発生防止)		【4.2 (1) 発火性物質又は引火性物質に対する火災及び爆発の発生防止対策】 ○対象とする物質の特定 発火性物質又は引火性物質を内包する設備としては，火災区域又は火災区画に設置する潤滑油又は燃料油を内包する設備並びにMOX燃料加工施設で取り扱う物質として，水素を内包する設備及び上記に含まれない分析試薬を取り扱う設備を対象とする。	第１回申請と同一						－	－

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
35	潤滑油又は燃料油を内包する設備(以下「油内包設備」という。)は，溶接構造又はシール構造により漏えい防止対策を講ずる設計とするとともに，オイルパン又は堰を設置し，漏えいした潤滑油又は燃料油が拡大することを防止する設計とする。	設置要求 機能要求①	基本方針 施設共通　基本設計方針 （油内包設備　漏えい拡大防止対策）	設計方針(発生防止)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4.火災及び爆発の発生防止 4.2　MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止について 8. 火災防護計画	【4.2 (1) 発火性物質又は引火性物質に対する火災及び爆発の発生防止対策】 ○潤滑油又は燃料油を内包する設備に対する火災及び爆発の発生防止対策 ・潤滑油，燃料油を内包する機器は，溶接構造又はシール構造により漏えいの発生防止，堰やオイルパン等による拡大防止対策を講ずる設計とする。 ・油内包設備は，耐火壁，隔壁の設置又は離隔による配置上の考慮を行う設計とする。 ・油内包設備を設置する火災区域は自然換気又は機械換気を設ける設計とする。 ・機器運転時の温度よりも高い引火点の潤滑油又は燃料油を使用する設計とすることにより，潤滑油又は燃料油の防爆対策は不要とする設計とする。 ・潤滑油，燃料油は負荷制限を行うことで７日間の外部電源喪失に対して発電機を連続運転するために必要な量を貯蔵する設計とする。 【8. 火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
36	油内包設備の火災又は爆発により，火災及び爆発の影響を受けるおそれのある火災防護上重要な機器等の安全機能及び重大事故等対処施設の重大事故等に対処するために必要な機能を損なわないよう耐火壁，隔壁の設置又は離隔による配置上の考慮を行う設計とする。	設置要求	基本方針 施設共通　基本設計方針 （油内包設備　配置上の考慮）	設計方針(発生防止)			○	－	施設共通　基本設計方針 （油内包設備　配置上の考慮）	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4.火災及び爆発の発生防止 4.2　MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止について	【4.2 (1) 発火性物質又は引火性物質に対する火災及び爆発の発生防止対策】 ○潤滑油又は燃料油を内包する設備に対する火災及び爆発の発生防止対策 ・油内包設備は，耐火壁，隔壁の設置又は離隔による配置上の考慮を行う設計とする。 ・油内包設備を設置する火災区域は自然換気又は機械換気を設ける設計とする。 ・機器運転時の温度よりも高い引火点の潤滑油又は燃料油を使用する設計とすることにより，潤滑油又は燃料油の防爆対策は不要とする設計とする。	－ （施設共通の内容であるため）	－
37	油内包設備を設置する火災区域又は火災区画は，機械換気又は自然換気を行う設計とする。	機能要求①	基本方針 工程室排気設備 建屋排気設備 空調用設備 非管理区域換気空調設備	設計方針(発生防止)			○	－	工程室排気設備 建屋排気設備 空調用設備 非管理区域換気空調設備	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4.火災及び爆発の発生防止 4.2　MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止について		【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・油内包設備を設置する火災区域又は火災区画に対して，工程室排気設備、建屋排気設備により換気を行う設計とする。 ○空調用設備 ・油内包設備を設置する火災区域又は火災区画に対して，非管理区域空調設備により換気を行う設計とする。	－
38	発火性物質又は引火性物質を貯蔵する機器は，運転に必要な量に留めて貯蔵する設計とする。	設置要求 運用要求	基本方針 施設共通　基本設計方針 （発火性物質又は引火性物質の貯蔵）	設計方針(発生防止) 基本方針(火災防護計画)			○	施設共通　基本設計方針 （発火性物質又は引火性物質の貯蔵）	施設共通　基本設計方針 （発火性物質又は引火性物質の貯蔵）	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 8. 火災防護計画	【8. 火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	－ （施設共通の内容であるため））	－

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第2回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
39	水素を内包する設備（以下「可燃性ガス内包設備」という。）は，溶接構造等により可燃性ガスの漏えいを防止する設計とする。	設置要求	基本方針 施設共通　基本設計方針 （可燃性ガス内包設備　漏えい防止対策）	設計方針（発生防止）	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.2 MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止について 8. 火災防護計画	【4.2 (1) 発火性物質又は引火性物質に対する火災及び爆発の発生防止対策】 ○可燃性ガス内包設備に対する火災及び爆発の発生防止対策 ①水素等の漏えい及び拡大防止対策 ・水素等を内包する設備（以下「可燃性ガス内包設備」という。）は，溶接構造等により可燃性ガスの漏えいを防止する。 ②可燃性ガス内包設備の配置上の考慮 ④可燃性ガス内包設備がある火災区域又は火災区画の換気 ・蓄電池を設置する火災区域・区画は，換気設備により換気を行う設計とする。焼結炉で使用する水素・アルゴン混合ガスはグローブボックス排気設備により換気を行う設計とする。換気設備が停止した場合は，中央監視室に警報を発報する設計とする。 【8. 火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象なしのため）	－ （第2回申請対象なしのため）
40	可燃性ガス内包設備の火災又は爆発により，火災及び爆発の影響を受けるおそれのある火災防護上重要な機器等の安全機能及び重大事故等対処施設の重大事故等に対処するために必要な機能を損なわないよう耐火壁，隔壁の設置又は離隔による配置上の考慮を行う設計とする。	設置要求	基本方針 施設共通　基本設計方針 （可燃性ガス内包設備　配置上の考慮）	設計方針（発生防止）			－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
41	火災及び爆発の発生防止における可燃性ガスに対する換気のため，可燃性ガス内包設備を設置する火災区域又は火災区画は，機械換気を行う設計とする。	機能要求①	基本方針 工程室排気設備 建屋排気設備 空C54:F54調用設備 非管理区域換気空調設備	設計方針（発生防止）			○	－	工程室排気設備 建屋排気設備 空調用設備 非管理区域換気空調設備	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.2 MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止について	【4.2 (1) 発火性物質又は引火性物質に対する火災及び爆発の発生防止対策】 ○可燃性ガス内包設備に対する火災及び爆発の発生防止対策 ④可燃性ガス内包設備がある火災区域又は火災区画の換気 ・蓄電池を設置する火災区域・区画は，換気設備により換気を行う設計とする。焼結炉で使用する水素・アルゴン混合ガスはグローブボックス排気設備により換気を行う設計とする。換気設備が停止した場合は，中央監視室に警報を発報する設計とする。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・可燃性ガス内包設備を設置する火災区域又は火災区画に対して，工程室排気設備、建屋排気設備により換気を行う設計とする。 ○空調用設備 ・可燃性ガス内包設備を設置する火災区域又は火災区画に対して，非管理区域空調設備により換気を行う設計とする。	－
42	このうち，蓄電池を設置する火災区域は，機械換気を行うことにより，水素濃度を燃焼限界濃度以下とするよう設計する。	機能要求① 運用要求	基本方針 工程室排気設備 建屋排気設備 空調用設備 非管理区域換気空調設備 施設共通　基本設計方針	設計方針（発生防止） 基本方針（火災防護計画）			○	施設共通　基本設計方針	工程室排気設備 建屋排気設備 空調用設備 非管理区域空調設備 施設共通　基本設計方針	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.2 MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止について 8. 火災防護計画	【8. 火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・蓄電池を設置する火災区域又は火災区画に対して，工程室排気設備、建屋排気設備により換気を行う設計とする。 ○空調用設備 ・蓄電池を設置する火災区域又は火災区画に対して，非管理区域空調設備により換気を行う設計とする。	－

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
43	火災及び爆発の発生防止における水素ガス漏えい検出は，蓄電池室の上部に水素ガス漏えい検知器を設置し，水素の燃焼限界濃度である4vol%の4分の1以下で中央監視室又は緊急時対策建屋の建屋管理室に警報を発する設計とする。	設置要求 機能要求①	基本方針 水素ガス漏えい検知器	設計方針（発生防止）	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.2 MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止について 8. 火災防護計画	【4.2 (1) 発火性物質又は引火性物質に対する火災及び爆発の発生防止対策】 ○可燃性ガス内包設備に対する火災及び爆発の発生防止対策 ②水素の漏えい検出 ・蓄電池の上部に水素漏えい検知器を設置し，水素の燃焼限界濃度である4vol%の1/4以下で中央監視室又は緊急時対策建屋の建屋管理室に警報を発する設計とする。 ④可燃性ガス内包設備がある火災区域又は火災区画の換気 ・蓄電池を設置する火災区域・区画は，換気設備により換気を行う設計とする。焼結炉で使用する水素・アルゴン混合ガスはグローブボックス排気設備により換気を行う設計とする。換気設備が停止した場合は，中央監視室又は緊急時対策建屋の建屋管理室に警報を発報する設計とする。 ・通常の使用状態において水素が蓄電池外部へ放出されるおそれのある蓄電池室には，原則として直流開閉装置やインバータを収納しない設計とする。 【8. 火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	－	－	－	－	－	－	－	－
44	通常の使用状態において水素が蓄電池外部へ放出されるおそれのある蓄電池室には，原則として直流開閉装置やインバータを収納しない設計とする。	設置要求 運用要求	基本方針 施設共通　基本設計方針（蓄電池室の設計）	設計方針（発生防止） 基本方針（火災防護計画）			○	施設共通　基本設計方針（蓄電池室の設計）	施設共通　基本設計方針（蓄電池室の設計）	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.2 MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止について 8. 火災防護計画	【4.2 (1) 発火性物質又は引火性物質に対する火災及び爆発の発生防止対策】 ④可燃性ガス内包設備がある火災区域又は火災区画の換気 ・通常の使用状態において水素が蓄電池外部へ放出されるおそれのある蓄電池室には，原則として直流開閉装置やインバータを収納しない設計とする。 【8. 火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	－ （施設共通の内容であるため））	－
45	ただし，蓄電池が無停電電源装置等を設置している室と同じ室に収納する場合は，社団法人電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」（SBA G 0603）に適合するよう，鋼板製筐体に収納し，水素ガス滞留を防止するため蓄電池室を機械換気により排気することで火災又は爆発を防止する設計とする。	設置要求 機能要求①	基本方針 工程室排気設備 建屋排気設備 空調用設備 非管理区域換気空調設備 非常用所内電源設備 非常用無停電交流電源装置	設計方針（発生防止）			○	－	工程室排気設備 建屋排気設備 空調用設備 非管理区域換気空調設備	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.2 MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止について	【4.2 (1) 発火性物質又は引火性物質に対する火災及び爆発の発生防止対策】 ○可燃性ガス内包設備に対する火災及び爆発の発生防止対策 ④可燃性ガス内包設備がある火災区域又は火災区画の換気 ・蓄電池を設置する火災区域・区画は，換気設備により換気を行う設計とする。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・蓄電池と無停電電源装置を同じ部屋に収納する場合，建屋排気設備により排気する設計とする。 ○空調用設備 ・蓄電池と無停電電源装置を同じ部屋に収納する場合，非管理区域空調設備により排気する設計とする。	－
46	蓄電池室の換気設備が停止した場合には，中央監視室又は緊急時対策建屋の建屋管理室に警報を発する設計とする。	機能要求①	基本方針 工程室排気設備 建屋排気設備 空調用設備 非管理区域換気空調設備	設計方針（発生防止）			○	－	工程室排気設備 建屋排気設備 空調用設備 非管理区域換気空調設備	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.2 MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止について	【4.2 (1) 発火性物質又は引火性物質に対する火災及び爆発の発生防止対策】 ○可燃性ガス内包設備に対する火災及び爆発の発生防止対策 ④可燃性ガス内包設備がある火災区域又は火災区画の換気 ・蓄電池を設置する火災区域・区画は，換気設備により換気を行う設計とする。換気設備が停止した場合は，中央監視室に警報を発報する設計とする。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・蓄電池と無停電電源装置を同じ部屋に収納する場合，建屋排気設備が停止した際に中央監視室に警報を発する設計とする。 ○空調用設備 ・蓄電池と無停電電源装置を同じ部屋に収納する場合，非管理区域空調設備が停止した際に中央監視室に警報を発する設計とする。	－
47	焼結炉等は工程室内に設置するが，排ガス処理装置を介して，グローブボックス排気設備のグローブボックス排風機による機械換気を行う設計とすることで，万一の工程室内への漏えいに対しても，水素・アルゴン混合ガスが滞留しない設計とする。	機能要求①	基本方針 グローブボックス排気設備 焼結設備 排ガス処理装置 小規模焼結処理装置 排ガス処理装置	設計方針（発生防止）			○	－	グローブボックス排気設備	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.2 MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止について	【4.2 (1) 発火性物質又は引火性物質に対する火災及び爆発の発生防止対策】 ○可燃性ガス内包設備に対する火災及び爆発の発生防止対策 ④可燃性ガス内包設備がある火災区域又は火災区画の換気 ・焼結炉で使用する水素・アルゴン混合ガスはグローブボックス排気設備により換気を行う設計とする。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・排ガス処理装置グローブボックスは通常時より部屋の空気を吸い込む設計としており，グローブボックス排気設備により換気ができる設計とする。	－

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第2回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
48	水素・アルゴン混合ガスを内包する焼結炉等に水素・アルゴン混合ガスを供給し，高温状態でグリーンペレットを焼結することから，これらの系統及び機器を設置する工程室に水素ガス漏えい検知器を設置し，中央監視室及び制御第1室並びに制御第4室(以下「中央監視室等」という。)に警報を発する設計とする。	機能要求①	基本方針 水素・アルゴン混合ガス設備	設計方針(発生防止)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.2 MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止について 8. 火災防護計画	【4.2（1）発火性物質又は引火性物質に対する火災及び爆発の発生防止対策】 ○空気混入防止 ・焼結炉等及び水素・アルゴン混合ガスを供給する系統を設置する工程室に水素ガス漏えい検知器を設置する。	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
49	火災及び爆発の発生防止における防爆及び接地対策として，火災区域又は火災区画に設置する発火性物質又は引火性物質を内包する設備は，溶接構造の採用，機械換気等により，「電気設備に関する技術基準を定める省令」第六十九条及び「工場電気設備防爆指針」で要求される爆発性雰囲気とならない設計とするとともに，発火性物質又は引火性物質を内包する設備からの漏えいを考慮して，漏えいの可能性のある機器を設置する室の電気接点を有する機器は，防爆構造とする設計とし，静電気の発生のおそれのある機器は接地を施す設計とする。	設置要求	基本方針 施設共通　基本設計方針 (防爆対策)	設計方針(発生防止)		【4.2（1）発火性物質又は引火性物質に対する火災及び爆発の発生防止対策】 ○可燃性ガス内包設備に対する火災及び爆発の発生防止対策 ⑤可燃性ガス内包設備を設置する火災区域又は火災区画の防爆対策 ・水素を使用する電気接点を有する機器は，防爆構造とする。また，静電気の発生のおそれのある機器は接地を施す設計とする。	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
50	水素・アルゴン混合ガスを取り扱う系統及び機器のうち，漏電により着火源となるおそれのある機器及び静電気の発生のおそれのある機器は接地を施す設計とする。	設置要求	基本方針 施設共通　基本設計方針 (接地対策)	設計方針(発生防止)			－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
51	火災及び爆発の発生防止のため，火災区域における現場作業において，可燃性の蒸気が滞留しないように建屋の送風機及び排風機による機械換気により滞留を防止する設計とする。 また，火災区域における現場作業において，有機溶剤を使用する場合は必要量以上持ち込まない運用とし，可燃性の蒸気が滞留するおそれがある場合は，換気，通風又は拡散の措置を行うことを保安規定に定めて，管理する。	機能要求① 運用要求	基本方針 工程室排気設備 建屋排気設備 施設共通　基本設計方針	設計方針(発生防止) 基本方針(火災防護計画)		【4.2（2）可燃性の蒸気又は可燃性の微粉の対策】 ○有機溶剤の滞留防止 ・火災区域における現場作業で有機溶剤を使用する場合は必要量以上持ち込まない運用とする。 ・作業場所において，換気，通風，拡散の措置を行うとともに，建屋の送風機及び排風機による機械換気により滞留を防止する設計とする。 【8. 火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	○	施設共通　基本設計方針	工程室排気設備，建屋排気設備 施設共通　基本設計方針	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.2 MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止について 8. 火災防護計画	【4.2（2）可燃性の蒸気又は可燃性の微粉の対策】 ○有機溶剤の滞留防止 ・火災区域における現場作業で有機溶剤を使用する場合は必要量以上持ち込まない運用とする。 ・作業場所において，換気，通風，拡散の措置を行うとともに，建屋の送風機及び排風機による機械換気により滞留を防止する設計とする。 【8. 火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・火災区域内の現場作業において，可燃性の蒸気が滞留しないように給気設備及び工程室排気設備，建屋排気設備により換気する設計とする。 ○空調用設備 ・火災区域内の現場作業において，可燃性の蒸気が滞留しないように給気設備及び非管理区域空調設備により換気する設計とする。	－

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
52	火災及び爆発の発生防止のため，可燃性の微粉が滞留するおそれがある設備として燃料棒解体設備の燃料棒解体装置の切断機は，燃料棒の切断時にジルカロイ粉末が発生しないよう，燃料棒（被覆管端栓部）は押切機構の切断機（パイプカッタ）を用いて切断し，ペレットを抜き取った後の燃料棒（被覆管部）は押切機構の切断機（鉄筋カッタ）を用いて切断を行うことによって，可燃性の微粉による火災及び爆発の発生を防止する設計とする。	機能要求①	基本方針 燃料棒解体設備	設計方針（発生防止）	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.2　MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止について 8. 火災防護計画	【4.2（2）可燃性の蒸気又は可燃性の微粉の対策】 ○可燃性微粉への対策 ・燃料棒解体設備は，燃料棒の切断時にジルカロイ粉末が発生しないよう，押切機構の切断機を用いて切断する設計とする。	○	－	燃料棒解体設備	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.2　MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止について	【4.2（2）可燃性の蒸気又は可燃性の微粉の対策】 ○可燃性微粉への対策 ・燃料棒解体設備は，燃料棒の切断時にジルカロイ粉末が発生しないよう，押切機構の切断機を用いて切断する設計とする。	【構造設計】 ○機械装置 ・燃料棒解体設備は，燃料棒の切断時にジルカロイ粉末が発生しないよう，押切機構の切断機を用いて切断する構造とする。	－
53	火災及び爆発の発生防止のため，発火源への対策として火花の発生を伴う設備は，発生する火花が発火源となることを防止する設計とするとともに，周辺に可燃性物質を保管しないことを保安規定に定めて，管理する。	設置要求 運用要求	基本方針 燃料棒解体設備 溶接設備 施設共通　基本設計方針	設計方針（発生防止） 基本方針（火災防護計画）		【4.2（3）発火源への対策】 ・燃料棒の溶接を行う設備は，装置内雰囲気をヘリウムガスに置換した後に溶接する設計とする。 ・火花の発生を伴う設備は，可燃性物質を近傍へ保管しない設計とする。 【8. 火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	○	施設共通　基本設計方針	燃料棒解体設備 挿入溶接設備 施設共通　基本設計方針	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.2　MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止について 8. 火災防護計画	【4.2（3）発火源への対策】 ・燃料棒の溶接を行う設備は，装置内雰囲気をヘリウムガスに置換した後に溶接する設計とする。 ・火花の発生を伴う設備は，可燃性物質を近傍へ保管しない設計とする。 【8. 火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	【構造設計】 ○機械装置 ・燃料棒の溶接を行う設備は，装置内雰囲気をヘリウムガスに置換した後に溶接する構造とする。	－
54	また，高温となる設備は，高温部を断熱材，耐火材で覆うこと又は冷却することにより，可燃性物質との接触及び可燃性物質の加熱を防止する設計とする。 焼結炉等及びスタック乾燥装置は，運転中は温度監視を行うとともに，温度制御機器により温度制御を行う設計とする。	設置要求 機能要求①	基本方針 焼結設備 小規模焼結処理装置 スタック乾燥装置 分析設備 警報関連設備 小規模焼結処理装置への冷却水流量低による加熱停止回路	設計方針（発生防止）		【4.2（3）発火源への対策】 ○高温となる設備 ・高温となる設備は，高温部を断熱材又は耐火材で覆うことは冷却することで，温度上昇を防止する設計とする。 ・焼結炉等を冷却する冷水ポンプは予備機を設ける設計とし，当該ポンプの故障を検知した場合には，予備機が起動する設計とする。冷却水流量が低下した場合においても，冷却水流量低による加熱停止回路により，ヒータ電源を自動で遮断し加熱を停止する設計とする。 ・焼結炉，小規模焼結処理装置については，温度制御機器により温度制御を行うとともに，温度が1800℃を超えるおそれがある場合にヒータを自動で停止する。	○	スタック乾燥装置	分析設備	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.2　MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止について	【4.2（3）発火源への対策】 ○高温となる設備 ・高温となる設備は，高温部を断熱材又は耐火材で覆うことは冷却することで，温度上昇を防止する設計とする。 ・焼結炉等を冷却する冷水ポンプは予備機を設ける設計とし，当該ポンプの故障を検知した場合には，予備機が起動する設計とする。冷却水流量が低下した場合においても，冷却水流量低による加熱停止回路により，ヒータ電源を自動で遮断し加熱を停止する設計とする。 ・焼結炉，小規模焼結処理装置については，温度制御機器により温度制御を行うとともに，温度が1800℃を超えるおそれがある場合にヒータを自動で停止する。	【構造設計】 ○機械装置（焼結・乾燥装置） ・スタック乾燥装置は，高温部を断熱材又は耐火材で覆うことは冷却することで，温度上昇を防止する構造とする。	－
55	廃棄物の保管にあたり，放射性物質を含んだフィルタ類及びその他の雑固体は，処理を行うまでの間，金属製容器に封入し，保管する設計とする。	運用要求	施設共通　基本設計方針	基本方針（火災防護計画） 設計方針（発生防止）		【4.2（5）火災及び爆発の防止にかかる個別留意事項】 ・放射性物質を含んだフィルタ類及びその他の雑固体は，処理を行うまでの間，金属製容器に封入し，保管する設計とする。 【8. 火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	○	施設共通　基本設計方針	施設共通　基本設計方針	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.2　MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止について 8. 火災防護計画	【4.2（5）火災及び爆発の防止にかかる個別留意事項】 ・放射性物質を含んだフィルタ類及びその他の雑固体は，処理を行うまでの間，金属製容器に封入し，保管する。 【8. 火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	－ （運用要求のため）	－ （運用要求のため）
56	火災及び爆発の発生防止のため，空気の混入防止対策として，焼結炉等，水素・アルゴン混合ガスを使用する機器の接続部は，溶接構造又はフランジ構造により空気が混入することを防止する設計とする。 また，水素・アルゴン混合ガスを受け入れる配管には，逆止弁を設置し，配管が破断した場合に空気が焼結炉等内に混入することを防止する設計とする。	設置要求	基本方針 焼結設備 小規模焼結処理装置 水素・アルゴン混合ガス設備	設計方針（発生防止）		【4.2（1）発火性物質又は引火性物質に対する火災及び爆発の発生防止対策】 ○空気混入防止 ・焼結炉等及び水素・アルゴン混合ガスを供給する系統を設置する工程室に水素ガス漏えい検知器を設置する。 ・焼結炉等，水素・アルゴン混合ガスを使用する機器の接続部は，溶接構造又はフランジ構造により空気が混入することを防止する設計とする。 ・水素アルゴン混合ガスを受け入れる配管に逆止弁を設置することで，配管破断時に空気の炉内混入を防止する。 ・炉内の空気混入を監視するための酸素濃度計を設置する。空気混入を検知した場合は，ヒータ電源を遮断し，不活性ガスで掃気する。また，中央監視室等に警報を発する。	－	－	－	－	－	－	－	－
57	焼結炉は，出入口に入口真空置換室及び出口真空置換室を設け，容器を出し入れする際に置換室を水素・アルゴン混合ガス雰囲気に置換し，焼結炉内にグローブボックス雰囲気が混入することを防止する設計とする。 焼結時の焼結炉内への空気の混入を監視するため酸素濃度計を設置し，空気の混入が検出された場合にはヒータ電源を自動で遮断し不活性のアルゴンガスで掃気するとともに，中央監視室及び制御第1室に警報を発する設計とする。	設置要求 機能要求①	基本方針 焼結設備 小規模焼結処理装置	設計方針（発生防止）			－	－	－	－	－	－	－	－
58	小規模焼結処理装置は，容器を炉内へ装荷し，炉蓋を閉じた後，炉内雰囲気を水素・アルゴン混合ガス雰囲気に置換する設計とする。 また，焼結時は炉内へ空気が混入することを防止する設計とする。 焼結時の小規模焼結処理装置内への空気の混入を監視するため酸素濃度計を設置し，空気の混入が検出された場合にはヒータ電源を自動で遮断し不活性のアルゴンガスで掃気するとともに，中央監視室等に警報を発する設計とする。	設置要求 機能要求①	基本方針 焼結設備 小規模焼結処理装置	設計方針（発生防止）			－	－	－	－	－	－	－	－
59	火災及び爆発の発生防止のため，電気系統は，機器の損壊，故障及びその他の異常を検知した場合には，遮断器により故障箇所を隔離することにより，故障の影響を局所化するとともに，他の安全機能への影響を限定できる設計とする。	機能要求①	基本方針 施設共通　基本設計方針 （遮断器）	設計方針（発生防止）	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.2　MOX燃料加工施設の火災及び爆発の発生防止について 8. 火災防護計画	【4.2（4）過電流による過熱防止対策】 ・電気系統は，機器の損壊，故障及びその他の異常を検知した場合は，遮断器により故障箇所を隔離することにより，故障の影響を局所化できるとともに，他の安全機能への影響を限定できる設計とする。	－	－	－	－	－	－	－	－
60	電気蛍は，電源供給のみに使用する設計とする。	運用要求	施設共通　基本設計方針	基本方針（火災防護計画） 設計方針（発生防止）		【4.2（5）火災及び爆発の防止にかかる個別留意事項】 ・電気蛍は，電源供給のみに使用する設計とする。 【8. 火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	○	施設共通　基本設計方針	施設共通　基本設計方針	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 8. 火災防護計画	【8. 火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	－ （運用要求のため）	－ （運用要求のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第2回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
61	5.2.3　不燃性材料又は難燃性材料の使用 MOX燃料加工施設の建物は，耐火構造又は不燃性材料で造られたものとするとともに，必要に応じて防火壁の設置その他の適切な防火措置を講ずる設計とする。	設置要求	施設共通　基本設計方針 （建物に対する防火壁の設置及びその他防火措置）	基本方針 設計方針（不燃性材料又は難燃性材料の使用）	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 2. 火災防護の基本方針 2.1　火災及び爆発の発生防止 4. 火災及び爆発の発生防止 4.3　不燃性材料又は難燃性材料の使用	【2.1 火災及び爆発の発生防止】 ○不燃性材料又は難燃性材料の使用 ・MOX燃料加工施設の建物は，耐火構造又は不燃性材料で造られたものとするとともに，必要に応じて防火壁の設置その他の適切な防火措置を講ずる設計とする。 ・火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設の機器等は，可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とする。 ・不燃性材料又は難燃性材料の使用が技術上困難な場合は，代替材料を使用する設計若しくは，代替材料の使用が技術上困難な場合は，当該機器等及び重大事故等対処施設における火災に起因して，他の機器等及び重大事故等対処施設において火災及び爆発が発生することを防止するための措置を講ずる設計とする。 【4.3 不燃性材料又は難燃性材料の使用】 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設は，可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とする。 不燃性材料又は難燃性材料の使用が技術上困難な場合は，不燃性材料又は難燃性材料と同等以上の性能を有するものを使用する設計とする。	第1回申請と同一						—	—
62	火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設は，可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とし，不燃性材料又は難燃性材料の使用が技術上困難な場合は，不燃性材料又は難燃性材料と同等以上の性能を有するもの（以下「代替材料」という。）を使用する設計若しくは代替材料の使用が技術上困難な場合は，当該機器等における火災及び爆発に起因して，他の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設において火災及び爆発が発生することを防止するための措置を講ずる設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針 設計方針（不燃性材料又は難燃性材料の使用）			第1回申請と同一						—	—
63	なお，焼結炉等の炉体及び閉じ込めの境界を構成する部材は，耐熱性を有する材料を使用する設計とする。	機能要求①	基本方針 焼結設備 小規模焼結処理装置	設計方針（不燃性材料又は難燃性材料の使用）	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.3　不燃性材料又は難燃性材料の使用	【4.3 不燃性材料又は難燃性材料の使用】 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設は，可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とする。 不燃性材料又は難燃性材料の使用が技術上困難な場合は，不燃性材料又は難燃性材料と同等以上の性能を有するものを使用する設計とする。 【4.3 (1)不燃性材料又は難燃性材料の使用】 【4.3 (1) a. 主要な構造材】 ①主要な構造材 機器，配管，ダクト，トレイ，電線管，盤の筐体及びこれらの支持構造物の主要な構造材は，火災及び爆発の発生防止を考慮し，以下のいずれかを満たす不燃性材料を使用する設計とする。 (a)　建築基準法に基づき認定を受けた不燃性材料 (b)　ステンレス鋼，低合金鋼，炭素鋼等の不燃性である金属材料 【4.3 (1) b. グローブボックス等】 ②グローブボックス 非密封で放射性物質を取り扱うグローブボックス等は，不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とする。 ③焼結炉等 炉体及び閉じ込め境界を構成する部材は，不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とする。 【4.3 (2)不燃性材料又は難燃性材料を使用できない場合の代替材料の使用】 【4.3 (2) a. グローブボックス等】 ①グローブボックス グローブボックス等は，不燃性材料又は難燃性材料を使用できない場合は，耐熱性を有する材料を使用する。 ②焼結炉等 炉体及び閉じ込め境界を構成する部材は，不燃性材料又は難燃性材料を使用できない場合は，耐熱性を有する材料を使用する。	—	—	—	—	—	—	—	—
64	火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設のうち，機器，配管，ダクト，ケーブルトレイ，電線管及び盤の筐体並びにこれらの支持構造物の主要な構造材は，金属材料又はコンクリートを使用する設計とする。	設置要求	基本方針 施設共通　基本設計方針 （主要な構造材に対する不燃性材料の使用）	設計方針（不燃性材料又は難燃性材料の使用）			○	施設共通　基本設計方針 （主要な構造材に対する不燃性材料の使用）	施設共通　基本設計方針 （主要な構造材に対する不燃性材料の使用）	—	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.3　不燃性材料又は難燃性材料の使用	【4.3 不燃性材料又は難燃性材料の使用】 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設は，可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とする。 不燃性材料又は難燃性材料の使用が技術上困難な場合は，不燃性材料又は難燃性材料と同等以上の性能を有するものを使用する設計とする。 【4.3 (1) 不燃性材料又は難燃性材料の使用】 【4.3 (1) a. 主要な構造材】 ①主要な構造材 機器，配管，ダクト，トレイ，電線管，盤の筐体及びこれらの支持構造物の主要な構造材は，火災及び爆発の発生防止を考慮し，以下のいずれかを満たす不燃性材料を使用する設計とする。 (a)　建築基準法に基づき認定を受けた不燃性材料 (b)　ステンレス鋼，低合金鋼，炭素鋼等の不燃性である金属材料 【4.3 (1) b. グローブボックス等】 ②グローブボックス 非密封で放射性物質を取り扱うグローブボックス等は，不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とする。 【4.3 (2) 不燃性材料又は難燃性材料を使用できない場合の代替材料の使用】 【4.3 (2) a. グローブボックス等】 ①グローブボックス グローブボックス等は，不燃性材料又は難燃性材料を使用できない場合は，耐熱性を有する材料を使用する。 ②焼結炉等 炉体及び閉じ込め境界を構成する部材は，不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とする。	—	【構造設計】 ○グローブボックス 火災により閉じ込め機能を損なわないよう，缶体部はステンレス鋼を用いる構造とする。 また，窓板の材質をポリカーボネート樹脂を用いる構造とする。	—
65	放射性物質を内包するグローブボックス等のうち，閉じ込め機能を喪失することでMOX燃料加工施設の安全性を損なうおそれのあるものについては，不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とする。	設置要求	基本方針 グローブボックス及びグローブボックスと同等の閉じ込め機能を有する設備	設計方針（不燃性材料又は難燃性材料の使用）			○	グローブボックス及びグローブボックスと同等の閉じ込め機能を有する設備	グローブボックス及びグローブボックスと同等の閉じ込め機能を有する設備	—	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.3 不燃性材料又は難燃性材料の使用			

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
66	ただし，配管等のパッキン類は，その機能を確保するために必要な代替材料の使用が技術上困難であるため，金属で覆われた狭隘部に設置し直接火炎に晒されることのない設計とする。	設置要求	基本方針 施設共通　基本設計方針 （パッキン類に対する金属で覆われた狭隘部への設置）	設計方針（不燃性材料又は難燃性材料の使用）	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.3　不燃性材料又は難燃性材料の使用 8. 火災防護計画	【4.3（1）不燃性材料又は難燃性材料の使用】 【4.3（1）c. 保温材】 ④保温材 保温材は，以下のいずれかを満たす不燃性材料を使用する設計とする。 （a）平成12年建設省告示第1400号に定められた不燃性材料 （b）建築基準法に基づき認定を受けた不燃性材料 【4.3（1）d. 建屋内装材】 ⑤建屋内装材 建屋の内装材は，以下の(a)項を満たす不燃性材料を使用する設計とし，中央監視室等及び緊急時対策建屋の対策本部室のカーペットは，以下の(b)項を満たす防炎物品を使用する設計とする。 （a）建築基準法に基づき認定を受けた不燃性材料 （b）消防法に基づき認定を受けた防炎物品 【4.3（2）不燃性材料又は難燃性材料を使用できない場合の代替材料の使用】 【4.3（2）b. 保温材】 ③保温材 保温材の材料について，不燃性材料が使用できない場合は，建築基準法に基づき認定を受けた不燃性材料と同等以上の性能を有する代替材料を使用する設計とする。 【4.3（2）c. 建屋内装材】 ④建屋内装材 建屋の内装材として不燃性材料が使用できない場合は，以下の(a)項を満たす代替材料を使用する設計とし，中央監視室等及び緊急時対策建屋の対策本部室のカーペットは，以下の(b)項を満たす代替材料を使用する設計とする。 （a）建築基準法に基づき認定を受けた不燃性材料と同等の性能を有することを試験により確認した材料 （b）消防法に基づき認定を受けた防炎物品と同等の性能を有することを試験により確認した材料 【4.3（3）不燃性材料又は難燃性材料でないものを使用】 【4.3（3）a. 主要な構造材】 ①主要な構造材 パッキンは金属で覆われた狭隘部に設置し直接火炎に晒されることなく，火災による安全機能への影響は限定的であり，延焼するおそれはない。また，金属材料内部の潤滑油およびケーブルは他の安重機器等に延焼しない。 【4.3（3）b. 建屋内装材】 ②建屋内装材 難燃性材料と同等の性能であることを試験により確認したコーティング剤を塗布することで，火災が発生することを防止するための措置を講じる設計とする。 【8. 火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	○	－	施設共通　基本設計方針 （パッキン類に対する金属で覆われた狭隘部への設置）	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.3 不燃性材料又は難燃性材料の使用	【4.3（3）不燃性材料又は難燃性材料でないものを使用】 【4.3（3）a. 主要な構造材】 ①主要な構造材 パッキンは金属で覆われた狭隘部に設置し直接火炎に晒されることなく，火災による安全機能への影響は限定的であり，延焼するおそれはない。また，金属材料内部の潤滑油およびケーブルは他の安重機器等に延焼しない。	－ （施設共通の内容であるため）	－
67	また，金属に覆われたポンプ及び弁の駆動部の潤滑油並びに金属に覆われた機器内部のケーブルは，発火した場合でも他の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に延焼しないことから，不燃性材料又は難燃性材料ではない材料を使用する設計とする。	設置要求	基本方針 施設共通　基本設計方針 （金属に覆われたポンプ及び弁の駆動部の潤滑油並びに金属に覆われた機器内部のケーブル）	設計方針（不燃性材料又は難燃性材料の使用）			○	－	施設共通　基本設計方針 （金属に覆われたポンプ及び弁の駆動部の潤滑油並びに金属に覆われた機器内部のケーブル）	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.3 不燃性材料又は難燃性材料の使用		－ （防護対象の共通的な内容であるため）	－
68	火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に対する保温材は，平成12年建設省告示第1400号に定められたもの又は建築基準法で不燃性材料として定められたものを使用する設計とする。	設置要求	基本方針 施設共通　基本設計方針（保温材に対する不燃性材料の使用）	設計方針（不燃性材料又は難燃性材料の使用）			○	－	施設共通　基本設計方針（保温材に対する不燃性材料の使用）	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.3 不燃性材料又は難燃性材料の使用	【4.3（1）不燃性材料又は難燃性材料の使用】 【4.3（1）c. 保温材】 ④保温材 保温材は，以下のいずれかを満たす不燃性材料を使用する設計とする。 （a）平成12年建設省告示第1400号に定められた不燃性材料 （b）建築基準法に基づき認定を受けた不燃性材料 【4.3（2）不燃性材料又は難燃性材料を使用できない場合の代替材料の使用】 【4.3（2）b. 保温材】 ③保温材 保温材の材料について，不燃性材料が使用できない場合は，建築基準法に基づき認定を受けた不燃性材料と同等以上の性能を有する代替材料を使用する設計とする。	－ （防護対象の共通的な内容であるため）	－
69	火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する建屋の建屋内装材は，建築基準法に基づく不燃性材料若しくはこれと同等の性能を有することを試験により確認した材料又は消防法に基づく防炎物品若しくはこれと同等の性能を有することを試験により確認した材料を使用する設計とする。	設置要求	施設共通　基本設計方針 （建屋内装材の不燃性材料の使用）	設計方針（不燃性材料又は難燃性材料の使用）			－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
70	ただし，塗装は当該場所における環境条件を考慮したものとする。管理区域の床及び壁は，耐汚染性，除染性，耐摩耗性等を考慮したコーティング剤を不燃性材料であるコンクリート表面に塗布すること，加熱源を除去した場合はその燃焼部が広がらないこと，燃料加工建屋内に設置する火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設には不燃性材料又は難燃性材料を使用し，周辺における可燃性物質を管理することから，難燃性材料を使用する設計とする。	設置要求 運用要求	施設共通　基本設計方針 （建屋内装材の塗装（難燃性））	基本方針（火災防護計画） 設計方針（不燃性材料又は難燃性材料の使用）			○	施設共通　基本設計方針 （建屋内装材の塗装（難燃性））	施設共通　基本設計方針 （建屋内装材の塗装（難燃性））	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 8. 火災防護計画	【8. 火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	－ （施設共通の内容であるため）	－ （施設共通の内容であるため）
71	また，中央監視室等及び緊急時対策建屋の対策本部室の床面は，消防法に基づく防炎物品又はこれと同等の性能を有することを試験により確認したカーペットを使用する設計とする。	設置要求	施設共通　基本設計方針 （カーペット（防炎物品））	設計方針（不燃性材料又は難燃性材料の使用）			－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
72	火災防護上重要な機器等及びグローブボックス（安全上重要な施設）内機器並びに重大事故等対処施設に使用するケーブルには，実証試験により延焼性（米国電気電子工学学会規格IEEE383又はIEEE1202垂直トレイ燃焼試験）及び自己消火性（UL1581垂直燃焼試験）を確認したケーブルを使用する設計とする。	設置要求	基本方針 施設共通　基本設計方針 （火災防護上重要な機器等及びグローブボックス（安全上重要な施設）内機器並びに重大事故等対処施設のケーブルに対する難燃性材料の使用）	設計方針（不燃性材料又は難燃性材料の使用）	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.3　不燃性材料又は難燃性材料の使用	【4.3（1）不燃性材料又は難燃性材料の使用】 【4.3（1）e．ケーブル】 ⑥ケーブル 自己消火性（UL1581(Fourth Edition)1080VW-1UL垂直燃焼試験）及び耐延焼性（米国電気電子工学学会規格IEEE383-1974 又はIEEE1202-1991 垂直トレイ燃焼試験）を試験により確認できたものを使用する設計とする。 【4.3（1）f．フィルタ】 ⑦換気設備のフィルタ 「JACA　No.11A(空気清浄装置用ろ材燃焼性試験方法指針(公益社団法人日本空気清浄協会))」により難燃性を満足する難燃性材料を使用する設計とする。 【4.3（1）g．変圧器及び遮断機に対する絶縁油】 ⑧変圧器及び遮断器に対する絶縁油 建屋内に設置する変圧器及び遮断器は絶縁油を内包していない変圧器及び遮断器を使用する設計とする。 【4.3（1）h．遮蔽材】 ⑨遮蔽材 遮蔽材は，不燃性又は難燃性材料を使用する設計とする。 【4.3（3）不燃性材料又は難燃性材料でないものを使用】 【4.3（3）c．火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に使用するケーブル】 ③火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に使用するケーブル 機器等の性能上の理由から上記が確認できないケーブルについては，難燃ケーブルと同等以上の難燃性能があることを確認した上で使用する。または，金属製の筐体等に収納等の措置を講ずる。 【4.3（3）d．遮蔽材】 ④遮蔽材 遮蔽性能を満足する観点から，上記が使用できない遮蔽材については，不燃性材料又は難燃性材料で覆う設計とする。	○	施設共通　基本設計方針 （火災防護上重要な機器等及びグローブボックス内機器並びに重大事故等対処施設のケーブルに対する難燃性材料の使用）	施設共通　基本設計方針 （火災防護上重要な機器等及びグローブボックス内機器並びに重大事故等対処施設のケーブルに対する難燃性材料の使用）	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.3 不燃性材料又は難燃性材料の使用	【4.3（1）不燃性材料又は難燃性材料の使用】 【4.3（1）e．ケーブル】 ⑥ケーブル 自己消火性（ＵＬ1581（Ｆｏｕｒｔｈ　Ｅｄｉｔｉｏｎ）1080ＶＷ－１ＵＬ垂直燃焼試験）及び耐延焼性（米国電気電子工学学会規格ＩＥＥＥ383－1974 又はＩＥＥＥ1202－1991 垂直トレイ燃焼試験）を試験により確認できたものを使用する設計とする。	－ （防護対象の共通的な設計方針であるため）	－
73	ただし，機器等の性能上の理由から実証試験により延焼性及び自己消火性が確認できないケーブルをやむを得ず使用する場合には，金属製の筐体等に収納，延焼防止材により保護又は専用の電線管に敷設等の措置を講じた上で，難燃ケーブルを使用した場合と同等以上の難燃性能があることを実証試験により確認し，使用する設計とすることで，他の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設において火災及び爆発が発生することを防止する設計とする。	設置要求	基本方針 施設共通　基本設計方針 （火災防護上重要な機器等及びグローブボックス（安全上重要な施設）内機器並びに重大事故等対処施設の非難燃ケーブルへの措置）	設計方針（不燃性材料又は難燃性材料の使用）			○	施設共通　基本設計方針 （火災防護上重要な機器等及び安全上重要な施設並びに重大事故等対処施設の非難燃ケーブルへの措置）	施設共通　基本設計方針 （火災防護上重要な機器等及び安全上重要な施設並びに重大事故等対処施設の非難燃ケーブルへの措置）	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.3 不燃性材料又は難燃性材料の使用	【4.3（3）不燃性材料又は難燃性材料でないものを使用】 【4.3（3）c．火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に使用するケーブル】 ②火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に使用するケーブル 機器等の性能上の理由から，上記が確認できないケーブルについては，難燃ケーブルと同等以上の難燃性能があることを確認した上で使用する。または，金属製の筐体等に収納等の措置を講ずる。	－ （防護対象の共通的な設計方針であるため）	－
74	火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設のうち，換気設備のフィルタは，不燃性材料又は「JACA No.11A(空気清浄装置用ろ材燃焼性試験方法指針(公益社団法人日本空気清浄協会))」により難燃性を満足する難燃性材料を使用する設計とする。	設置要求	基本方針 施設共通　基本設計方針 （換気設備のフィルタに対する難燃性材料の使用）	設計方針（不燃性材料又は難燃性材料の使用）			○	－	施設共通　基本設計方針 （換気設備のフィルタに対する難燃性材料の使用）	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.3 不燃性材料又は難燃性材料の使用	【4.3（1）不燃性材料又は難燃性材料の使用】 【4.3（1）f．フィルタ】 ⑦換気設備のフィルタ 「ＪＡＣＡ　Ｎｏ.11Ａ（空気清浄装置用ろ材燃焼性試験方法指針（公益社団法人日本空気清浄協会））」により難燃性を満足する難燃性材料を使用する設計とする。	【構造設計】 ○フィルタ ・火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設のうち，換気設備のフィルタは，不燃性材料又は「JACA No.11A(空気清浄装置用ろ材燃焼性試験方法指針(公益社団法人日本空気清浄協会))」により難燃性を満足する難燃性材料を使用する設計とする。	－
75	火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設のうち，建屋内に設置する変圧器及び遮断器は絶縁油を内包しない乾式を使用する設計とする。	設置要求	基本方針 施設共通　基本設計方針 （絶縁油を内包しない変圧器及び遮断器の使用）	設計方針（不燃性材料又は難燃性材料の使用）			－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
76	火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に使用する遮蔽材は，可能な限り不燃性材料又は難燃性材料を使用する設計とする。 なお，可燃性の遮蔽材を使用する場合は，不燃性材料又は難燃性材料で覆う設計とする。	機能要求①	基本方針 施設共通　基本設計方針 （遮蔽材に対する不燃性材料又は難燃性材料の使用）	設計方針（不燃性材料又は難燃性材料の使用）			○	施設共通　基本設計方針 （遮蔽材に対する不燃性材料又は難燃性材料の使用）	－	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4. 火災及び爆発の発生防止 4.3　不燃性材料又は難燃性材料の使用	【4.3（1）不燃性材料又は難燃性材料の使用】 【4.3（1）h．遮蔽材】 ⑨遮蔽材 遮蔽材は，不燃性又は難燃性材料を使用する設計とする。 【4.3（3）不燃性材料又は難燃性材料でないものを使用】 【4.3（3）d．遮蔽材】 ④遮蔽材 遮蔽性能を満足する観点から，上記が使用できない遮蔽材については，不燃性材料又は難燃性材料で覆う設計とする。	【構造設計】 ○グローブボックス グローブボックスに設置する可燃性の遮蔽材は，不燃性材料又は難燃性材料で覆う構造とする。 ○ラック/ピット/棚 ラック/ピット/棚に設置する可燃性の遮蔽材は，不燃性材料又は難燃性材料で覆う構造とする。	－

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第2回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
77	5.2.4　自然現象による火災及び爆発の発生防止 MOX燃料加工施設に対する自然現象として，地震，津波，落雷，風（台風），竜巻，凍結，高温，降水，積雪，火山の影響，生物学的事象，森林火災及び塩害を考慮する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針 設計方針（自然現象による火災及び爆発の発生防止）	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 2.　火災防護の基本方針 2.1　火災及び爆発の発生防止 4.　火災及び爆発の発生防止 4.4　落雷，地震等の自然現象による火災及び爆発の発生防止	【2.1 火災及び爆発の発生防止】 ○自然現象による火災及び爆発の発生防止 ・考慮する自然現象のうち，火災及び爆発を発生させるおそれのある落雷，地震，竜巻（風（台風）を含む。）及び森林火災について，これらの現象によって火災及び爆発が発生しないように，火災防護対策を講ずる設計とする。 【4.4 落雷，地震等の自然現象による火災及び爆発の発生防止】 ・考慮する自然現象のうち，火災及び爆発を発生させるおそれのある落雷，地震，竜巻（風（台風）を含む。）及び森林火災について，これらの現象によって火災及び爆発が発生しないように，火災防護対策を講ずる設計とする。 【4.4（1）落雷による火災及び爆発の発生防止】 「原子力発電所の耐雷指針」（JEAG 4608），建築基準法及び消防法に基づき，日本産業規格（JIS A 4201）に準拠した避雷設備を設置する設計とする。 【4.4（2）地震による火災及び爆発の発生防止】 ・火災防護上重要な機器等は，耐震重要度分類に応じ十分な支持性能をもつ地盤に設置する設計とするとともに，「加工施設の技術基準に関する規則」に従い，耐震クラスに応じた耐震設計とする。 ・重大事故等対処施設は，設備区分に応じ十分な支持性能をもつ地盤に設置する設計とするとともに，「加工施設の技術基準に関する規則」に従い，設備区分に応じた耐震設計とする。 【4.4（3）森林火災による火災及び爆発の発生防止】 屋外の重大事故等対処施設は，外部火災防護に関する基本方針に基づき評価し設置した防火帯により，火災及び爆発の発生防止を講ずる設計とする。 【4.4（4）竜巻（風（台風）を含む。）による火災及び爆発の発生防止】 屋外の重大事故等対処施設は，重大事故等時の竜巻（風（台風）を含む。）の影響により火災及び爆発が発生することがないように，竜巻防護対策を行う設計とする。	第1回申請と同一						—	—
78	火災防護上重要な機器等は，考慮する自然現象のうち，火災及び爆発を発生させるおそれのある落雷及び地震について，これらの現象によって火災及び爆発が発生しないように，以下のとおり火災防護対策を講ずる設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針 設計方針（自然現象による火災及び爆発の発生防止）			第1回申請と同一						—	—
79	火災防護上重要な機器等に対して火災及び爆発を発生させるおそれのある自然現象のうち落雷による火災及び爆発の発生を防止するため，建築基準法及び消防法に基づき避雷設備を設置する設計とする。	設置要求	施設共通　基本設計方針 （避雷設備（火災防護上重要な機器等））	設計方針（自然現象による火災及び爆発の発生防止）			○	施設共通　基本設計方針 （避雷設備（火災防護上重要な機器等））	施設共通　基本設計方針 （避雷設備（火災防護上重要な機器等））	—	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4.　火災及び爆発の発生防止 4.4　落雷，地震等の自然現象による火災及び爆発の発生防止	【4.4（1）落雷による火災及び爆発の発生防止】 「原子力発電所の耐雷指針」（JEAG4608），建築基準法及び消防法に基づき，日本産業規格（JIS A 4201）に準拠した避雷設備を設置する設計とする。	【システム設計】 ○排気筒 排気筒の筒身は避雷設備における雷撃の受雷部および引下げ導体とし，接地線を筒身脚部付近から網状接地極に接続する設計とする。	—
80	火災防護上重要な機器等は，耐震重要度分類に応じた地震力が作用した場合においても支持することができる地盤に設置し，自らの破壊又は倒壊による火災及び爆発の発生を防止する設計とするとともに，加工施設の技術基準に関する規則に従い，耐震設計を行う設計とする。	設置要求	施設共通　基本設計方針 （耐震設計（火災防護上重要な機器等））	設計方針（自然現象による火災及び爆発の発生防止）			○	施設共通　基本設計方針 （耐震設計（火災防護上重要な機器等））	施設共通　基本設計方針 （耐震設計（火災防護上重要な機器等））	—	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 4.　火災及び爆発の発生防止 4.4　落雷，地震等の自然現象による火災及び爆発の発生防止	【4.4（2）地震による火災及び爆発の発生防止】 ・火災防護上重要な機器等は，耐震重要度分類に応じ十分な支持性能をもつ地盤に設置する設計とするとともに，「加工施設の技術基準に関する規則」に従い，耐震クラスに応じた耐震設計とする。	— （防護対象の共通的な設計方針であるため）	— （防護対象の共通的な設計方針であるため）
81	重大事故等対処施設は，考慮する自然現象のうち，火災及び爆発を発生させるおそれのある落雷，地震，竜巻（風（台風）を含む。）及び森林火災について，これらの現象によって火災及び爆発が発生しないように，以下のとおり火災防護対策を講ずる設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針 設計方針（自然現象による火災及び爆発の発生防止）			第1回申請と同一						— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
82	重大事故等対処施設に対して火災及び爆発を発生させるおそれのある自然現象のうち，落雷による火災及び爆発の発生を防止するため，建築基準法及び消防法に基づき避雷設備を設置する設計とする。 重大事故等対処施設を収納する各構築物に設置する避雷設備は，接地系と連接することにより，接地抵抗の低減及び雷撃に伴う構内接地系の電位分布の平坦化を図る設計とする。	設置要求	施設共通　基本設計方針 （避雷設備，構内接地系（重大事故等対処施設））	設計方針（自然現象による火災及び爆発の発生防止）			第1回申請と同一						— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
83	重大事故等対処施設は，重大事故等対処施設の設備分類に応じた地震力が作用した場合においても支持することができる地盤に設置し，自らの破壊又は倒壊による火災及び爆発の発生を防止する設計とするとともに，加工施設の技術基準に関する規則に従い，耐震設計を行う設計とする。	設置要求	施設共通　基本設計方針 （耐震設計（重大事故等対処施設））	設計方針（自然現象による火災及び爆発の発生防止）			第1回申請と同一						— （施設共通の内容であるため）	— （施設共通の内容であるため）
84	重大事故等対処施設は，竜巻（風（台風）を含む。）の影響により火災及び爆発が発生することがないように，竜巻防護対策を行う設計とする。	設置要求	施設共通　基本設計方針 （竜巻防護対策）	設計方針（自然現象による火災及び爆発の発生防止）			第1回申請と同一						— （施設共通の内容であるため）	— （施設共通の内容であるため）
85	森林火災については，防火帯により，重大事故等対処施設の火災及び爆発の発生防止を講ずる設計とする。	設置要求	施設共通　基本設計方針 （防火帯）	設計方針（自然現象による火災及び爆発の発生防止）			第1回申請と同一						— （施設共通の内容であるため）	— （施設共通の内容であるため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
86	5.3　火災の感知，消火 火災の感知及び消火は，火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に対する火災の影響を限定し，早期の火災感知及び消火を行うための火災感知設備及び消火設備を設置する設計とする。 また，グローブボックス内に対しても，早期に火災感知及び消火を行うための火災感知設備を設置する設計とする。 火災感知設備及び消火設備は，「5.2.4 自然現象による火災及び爆発の発生防止」で抽出した自然現象に対して，火災感知及び消火の機能，性能が維持できる設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針 設計方針(火災の感知) 設計方針(火災の消火)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 2. 火災防護の基本方針 2.2 火災の感知及び消火 5. 火災の感知及び消火 5.1 火災感知設備について 5.2 消火設備について V-1-1-6-2　火災防護設備の耐震設計	【2.2 火災の感知及び消火】 ・火災の感知及び消火は，火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に対して，早期の火災感知及び消火を行うための火災感知設備及び消火設備を設置する設計とする。 また，グローブボックス内に対しても，早期に火災感知及び消火を行うための火災感知設備及び消火設備を設置する設計とする。 ・火災感知設備及び消火設備に対する耐震上の防護設計(耐震クラス，Ｓｓ機能維持)を示す。 【5. 火災の感知及び消火】 【5.1 火災感知設備について】 【5.1.1 要求機能及び性能目標】 ・火災の感知は，火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に対して，早期の火災感知を行うための火災感知設備を設置する設計とする。 また，グローブボックス内に対しても，早期に火災感知を行うための火災感知設備を設置する設計とする。 ・火災感知設備に対する耐震上の防護設計(耐震クラス，Ｓｓ機能維持)を示す。 【5.1.3 構造強度設計】 防護対象の耐震重要度分類に応じて，耐震性を確保する設計とする。 耐震Sクラスで申請する火災感知設備に係る具体的な計算方針及び計算結果は，「Ⅲ-2　加工施設の耐震性に関する計算書　Ⅲ-2-1-2-2　グローブボックス消火装置の耐震計算書」等に示す。 これらに対する波及的影響に係る具体的な方針は，「Ⅲ-1　加工施設の耐震性に関する基本方針 Ⅲ-1-1-4　波及的影響に係る基本方針」に示す。 耐震Cクラスで申請する火災感知設備のうち，基準地震動Ssに対して機能維持が必要となるものに係る設計方針は，「V-1-1-6-2 火災防護設備の耐震設計」に示し，具体的な計算方針及び計算結果は，「Ⅲ-5　火災防護設備の耐震性に関する説明書」に示す。 【5.2 消火設備について】 【5.2.1 要求機能及び性能目標】 ・火災の消火は，火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に対して，早期の消火を行うための消火設備を設置する設計とする。 また，グローブボックス内に対しても，早期に消火を行うための消火設備を設置する設計とする。 ・消火設備に対する耐震上の防護設計(耐震クラス，Ｓｓ機能維持)を示す。 【5.2.3 構造強度設計】 防護対象の耐震重要度分類に応じて，耐震性を確保する設計とする。 耐震Sクラスで申請する消火設備に係る具体的な計算方針及び計算結果は，「Ⅲ-2　加工施設の耐震性に関する計算書　Ⅲ-2-1-2-2-2　グローブボックス消火装置の耐震計算書」等に示す。 これらに対する波及的影響に係る具体的な方針は，「Ⅲ-1　加工施設の耐震性に関する基本方針 Ⅲ-1-1-4　波及的影響に係る基本方針」に示す。 耐震Cクラスで申請する消火設備のうち，基準地震動Ssに対して機能維持が必要となるものに係る設計方針は，「V-1-1-6-2 火災防護設備の耐震設計」に示し，具体的な計算方針及び計算結果は，「Ⅲ-5　火災防護設備の耐震性に関する説明書」に示す。 【5.2.4　消火設備に対する技術基準規則に基づく強度評価について】 消火設備については，火災区域及び火災区画に設置した火災防護上重要な機器等の耐震重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類に応じて，強度評価を実施する。	○	基本方針	－	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.1 火災感知設備について 5.2 消火設備について V-1-1-6-2　火災防護設備の耐震設計	【2.2 火災の感知及び消火】 ・火災の感知及び消火は，火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に対して，早期の火災感知及び消火を行うための火災感知設備及び消火設備を設置する設計とする。 また，グローブボックス内に対しても，早期に火災感知及び消火を行うための火災感知設備及び消火設備を設置する設計とする。 ・火災感知設備及び消火設備に対する耐震上の防護設計(耐震クラス，Ｓｓ機能維持)を示す。 【5. 火災の感知及び消火】 【5.1 火災感知設備について】 【5.1.1 要求機能及び性能目標】 ・火災の感知は，火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に対して，早期の火災感知を行うための火災感知設備を設置する設計とする。 また，グローブボックス内に対しても，早期に火災感知を行うための火災感知設備を設置する設計とする。 ・火災感知設備に対する耐震上の防護設計(耐震クラス，Ｓｓ機能維持)を示す。 【5.2 消火設備について】 【5.2.1 要求機能及び性能目標】 ・火災の消火は，火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に対して，早期の消火を行うための消火設備を設置する設計とする。 また，グローブボックス内に対しても，早期に消火を行うための消火設備を設置する設計とする。 ・消火設備に対する耐震上の防護設計(耐震クラス，Ｓｓ機能維持)を示す。	－ （冒頭宣言のため）	－ （冒頭宣言のため）
87	火災防護上重要な機器等に係る火災感知設備及び消火設備については，火災区域及び火災区画に設置した火災防護上重要な機器等が地震による火災を想定する場合においては耐震重要度分類に応じて，機能を維持できる設計とする。	評価要求	火災感知設備 自動火災報知設備 消火設備	評価方法(耐震) 評価条件(耐震) 評価(耐震) 設計方針(火災の感知) 設計方針(火災の消火)			○	消火設備	－	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.1 火災感知設備について 5.2 消火設備について V-1-1-6-2　火災防護設備の耐震設計	【5.2.3 構造強度設計】 防護対象の耐震重要度分類に応じて，耐震性を確保する設計とする。 耐震Sクラスで申請する消火設備に係る具体的な計算方針及び計算結果は，「Ⅲ-2　加工施設の耐震性に関する計算書　Ⅲ-2-1-2-2-2　グローブボックス消火装置の耐震計算書」等に示す。 これらに対する波及的影響に係る具体的な方針は，「Ⅲ-1　加工施設の耐震性に関する基本方針 Ⅲ-1-1-4　波及的影響に係る基本方針」に示す。 耐震Cクラスで申請する消火設備のうち，基準地震動Ssに対して機能維持が必要となるものに係る設計方針は，「V-1-1-6-2 火災防護設備の耐震設計」に示し，具体的な計算方針及び計算結果は，「Ⅲ-5　火災防護設備の耐震性に関する説明書」に示す。 【5.2.4　消火設備に対する技術基準規則に基づく強度評価について】 消火設備については，火災区域及び火災区画に設置した火災防護上重要な機器等の耐震重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類に応じて，強度評価を実施する。	【構造設計】 ○ボンベユニット ・要求される地震力に対して十分な強度を有する取付ボルトを使用する構造とする。 ・要求される地震力に対して動的機能を維持できる構造とする。 ○減圧装置ユニット ・要求される地震力に対して十分な強度を有する取付ボルトを使用する構造とする。 ○選択弁ユニット ・要求される地震力に対して十分な強度を有する取付ボルトを使用する構造とする。 ・要求される地震力に対して動的機能を維持できる構造とする。 ○主配管 ・配管の支持構造物については，標準支持間隔以内で支持する構造とする。 ・配管に直接溶接される支持構造物は，その破損により当該機器の損傷を生じさせるおそれがないように，地震荷重に対して十分な強度を有する取付ボルトを使用する構造とする。 ○制御盤 ・要求される地震力に対して十分な強度を有する基礎ボルトを使用する構造とする。 ・要求される地震力に対して電気的機能を維持できる構造とする。	【評価】 ○ボンベユニット ・火災防護上重要な機器等が地震による火災を想定する場合においては耐震重要度分類に応じて，構造強度及び動的機能を維持できる設計とする。 ○減圧装置ユニット ・火災防護上重要な機器等が地震による火災を想定する場合においては耐震重要度分類に応じて，構造強度を維持できる設計とする。 ○選択弁ユニット ・火災防護上重要な機器等が地震による火災を想定する場合においては耐震重要度分類に応じて，構造強度及び動的機能を維持できる設計とする。 ○主配管 ・火災防護上重要な機器等が地震による火災を想定する場合においては耐震重要度分類に応じて，構造強度を確保できる設計とする。 ○制御盤 ・火災防護上重要な機器等が地震による火災を想定する場合においては耐震重要度分類に応じて，構造強度及び電気的機能を維持できる設計とする。
88	重大事故等対処施設に係る火災感知設備及び消火設備については，火災区域及び火災区画に設置した重大事故等対処施設が地震による火災を想定する場合においては重大事故等対処施設の設備分類に応じて，機能を維持できる設計とする。	評価要求	火災感知設備 自動火災報知設備 消火設備	評価方法(耐震) 評価条件(耐震) 評価(耐震) 設計方針(火災の感知) 設計方針(火災の消火)			○	消火設備	－	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.1 火災感知設備について 5.2 消火設備について V-1-1-6-2　火災防護設備の耐震設計		【構造設計】 ○ボンベユニット ・要求される地震力に対して十分な強度を有する取付ボルトを使用する構造とする。 ・要求される地震力に対して動的機能を維持できる構造とする。 ○減圧装置ユニット ・要求される地震力に対して十分な強度を有する取付ボルトを使用する構造とする。 ○選択弁ユニット ・要求される地震力に対して十分な強度を有する取付ボルトを使用する構造とする。 ・要求される地震力に対して動的機能を維持できる構造とする。 ○主配管 ・配管の支持構造物については，標準支持間隔以内で支持する構造とする。 ・配管に直接溶接される支持構造物は，その破損により当該機器の損傷を生じさせるおそれがないように，地震荷重に対して十分な強度を有する取付ボルトを使用する構造とする。 ○制御盤 ・要求される地震力に対して十分な強度を有する基礎ボルトを使用する構造とする。 ・要求される地震力に対して電気的機能を維持できる構造とする。	【評価】 ○ボンベユニット ・火災防護上重要な機器等が地震による火災を想定する場合においては耐震重要度分類に応じて，構造強度及び動的機能を維持できる設計とする。 ○減圧装置ユニット ・火災防護上重要な機器等が地震による火災を想定する場合においては耐震重要度分類に応じて，構造強度を維持できる設計とする。 ○選択弁ユニット ・火災防護上重要な機器等が地震による火災を想定する場合においては耐震重要度分類に応じて，構造強度及び動的機能を維持できる設計とする。 ○主配管 ・火災防護上重要な機器等が地震による火災を想定する場合においては耐震重要度分類に応じて，構造強度を確保できる設計とする。 ○制御盤 ・火災防護上重要な機器等が地震による火災を想定する場合においては耐震重要度分類に応じて，構造強度及び電気的機能を維持できる設計とする。

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
89	5.4　火災及び爆発の影響軽減 5.4.1　火災及び爆発の影響軽減対策 MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等を設置する火災区域又は火災区画及び隣接する火災区域又は火災区画における火災及び爆発による影響を軽減するため，以下の対策を講ずる設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針 設計方針(影響軽減)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 2. 火災防護の基本方針 2.3　火災及び爆発の影響軽減 6.火災及び爆発の影響軽減対策 6.2 火災及び爆発の影響軽減のうち火災防護上の系統分離対策が必要な設備の系統分離	【2.3 火災及び爆発の影響軽減】 MOX燃料加工施設における火災防護上の系統分離対策を講じる設備であるグローブボックス排気設備のグローブボックス排風機及びグローブボックス排風機の機能維持に必要な範囲の非常用所内電源設備において，互いに相違する系列間の機器及びケーブル並びにこれらの近傍に敷設されるその他のケーブルは，「3時間以上の耐火能力を有する隔壁等で分離された設計」，「互いに相違する系列間の水平距離が6m以上あり，かつ，火災感知設備及び自動消火設備を設置する設計」又は「1時間の耐火能力を有する隔壁等で互いの系列間を分離し，かつ，火災感知設備及び自動消火設備を設置する設計」とする。 火災及び爆発の影響軽減対策として，火災防護上の系統分離対策について説明する。 ・中央監視室床下の影響軽減対策 【6.2.1 火災防護上の系統分離対策を講じる設備の選定】 ・MOX燃料加工施設の特徴を踏まえた火災防護対策を講ずる設計とし，安全上重要な施設のうち，以下の設備を火災防護上の系統分離対象設備として選定し，系統分離対策を講ずる。 (1)　グローブボックス排風機 (2)　上記機能の維持に必要な支援機能である非常用所内電源設備	第1回申請と同一						— (冒頭宣言のため)	— (冒頭宣言のため)
90	(1)　火災防護上の系統分離を講じる設備に対する影響軽減対策 火災防護上の系統分離対策を講じる設備のうち，互いに相違する系列間の機器及びケーブル並びにこれらの近傍に敷設されるその他のケーブルは，以下のいずれかの系統分離によって，火災の影響を軽減するための対策を講ずる設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針 設計方針(影響軽減)			第1回申請と同一						— (冒頭宣言のため)	— (冒頭宣言のため)

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
91	a.　3時間以上の耐火能力を有する隔壁等による分離 火災防護上の系統分離対策を講じる設備のうち，互いに相違する系列間の機器及びケーブル並びにこれらの近傍に敷設されるその他のケーブルは，火災耐久試験により3時間以上の耐火能力を確認した，隔壁等で系統間を分離する設計とする。	設置要求 評価要求	基本方針 3時間以上の耐火能力を有する耐火壁 （グローブボックス排風機又は非常用発電機が設置される区域又は当該ケーブルトレイに対して実施）	設計方針(影響軽減) 評価方法(影響軽減) 評価(影響軽減)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 2. 火災防護の基本方針 2.3　火災及び爆発の影響軽減 6. 火災及び爆発の影響軽減 6.2 火災及び爆発の影響軽減のうち火災防護上の系統分離対策が必要な設備の系統分離	【2.3 火災及び爆発の影響軽減】 火災及び爆発の影響軽減対策として，火災防護上の系統分離対策について説明する。 ・3時間以上の耐火能力を有する隔壁等による分離 ・水平距離6m以上の離隔距離の確保，火災感知設備及び自動消火設備の設置による分離 ・1時間耐火隔壁による分離，火災感知設備及び自動消火設備の設置による分離 ・中央監視室床下の影響軽減対策 【6.2 火災及び爆発の影響軽減のうち火災防護上の系統分離対策を講じる設備の系統分離】 【6.2.1 火災防護上の系統分離対策を講じる設備の選定】 ・MOX燃料加工施設の特徴を踏まえた火災防護対策を講ずる設計とし，安全上重要な施設のうち，以下の設備を火災防護上の系統分離対象設備として選定し，系統分離対策を講ずる。 (1)　グローブボックス排風機 (2)　上記機能の維持に必要な支援機能である非常用所内電源設備 【6.2.2 火災防護対象機器等に対する系統分離対策の基本方針】 火災防護対象機器等に対する系統分離対策の基本方針について説明する。 ・3時間以上の耐火能力を有する隔壁等による分離 ・水平距離6m以上の離隔距離の確保，火災感知設備及び自動消火設備の設置による分離方法 ・1時間耐火隔壁による分離，火災感知設備及び自動消火設備の設置による分離方法 【6.2.3 火災防護対象機器等に対する具体的な系統分離対策】 【6.2.3 (1) 3時間以上の耐火能力を有する耐火壁】 以下について耐火性能の確認方法(試験方法及び判定基準)について説明する。 (1) コンクリート壁 (2) 耐火隔壁，配管及びダクト貫通部，ケーブルトレイ及び電線管貫通部，防火扉，延焼防止ダンパ等 【6.2.3 (2) 水平距離6m以上の離隔距離の確保，火災感知設備及び自動消火設備の設置による分離】 系統分離の対象となる機器間には，仮置きするものを含めて可燃物を設置しないことを説明する。 上記に加えて，火災感知設備及び自動消火設備を設置することを説明する。 【6.2.3 (3) 1時間耐火隔壁による分離，火災感知設備及び自動消火設備の設置】 ○1時間以上の耐火能力を有する隔壁 以下について耐火性能の確認方法(試験方法及び判定基準)について説明する。 (1) 機器間の分離に使用する場合 上記に加えて，火災感知設備及び自動消火設備を設置することを説明する。	○	－	3時間以上の耐火能力を有する耐火壁 （グローブボックス排風機が設置される区域又は当該ケーブルトレイに対して実施）	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 2. 火災防護の基本方針 2.3　火災及び爆発の影響軽減 6. 火災及び爆発の影響軽減 6.2 火災及び爆発の影響軽減のうち火災防護上の系統分離対策が必要な設備の系統分離	【2.3 火災及び爆発の影響軽減】 ・火災及び爆発の影響軽減対策として，火災防護上の系統分離対策について説明する。 ・3時間以上の耐火能力を有する隔壁等による分離 ・水平距離6m以上の離隔距離の確保，火災感知設備及び自動消火設備の設置による分離 ・1時間耐火隔壁による分離，火災感知設備及び自動消火設備の設置による分離 ・中央監視室床下の影響軽減対策 【6.2 火災及び爆発の影響軽減のうち火災防護上の系統分離対策を講じる設備の系統分離】 【6.2.1 火災防護上の系統分離対策を講じる設備の選定】 ・MOX燃料加工施設の特徴を踏まえた火災防護対策を講ずる設計とし，安全上重要な施設のうち，以下の設備を火災防護上の系統分離対象設備として選定し，系統分離対策を講ずる。 (1)　グローブボックス排風機 (2)　上記機能の維持に必要な支援機能である非常用所内電源設備 【6.2.2 火災防護対象機器等に対する系統分離対策の基本方針】 ・火災防護対象機器等に対する系統分離対策の基本方針として，以下の対策について説明する。 ・3時間以上の耐火能力を有する隔壁等による分離方法 ・水平距離6m以上の離隔距離の確保，火災感知設備及び自動消火設備の設置による分離方法 ・1時間耐火隔壁による分離，火災感知設備及び自動消火設備の設置による方法 【6.2.3 火災防護対象機器等に対する具体的な系統分離対策】 【6.2.3 (1) 3時間以上の耐火能力を有する耐火壁】 以下について耐火性能の確認方法(試験方法及び判定基準)について説明する。 (1) コンクリート壁 (2) 耐火隔壁，配管及びダクト貫通部，ケーブルトレイ及び電線管貫通部，防火扉，延焼防止ダンパ等 【6.2.3 (2) 水平距離6m以上の離隔距離の確保，火災感知設備及び自動消火設備の設置による分離】 系統分離の対象となる機器間には，仮置きするものを含めて可燃物を設置しないことを説明する。 上記に加えて，火災感知設備及び自動消火設備を設置することを説明する。 【6.2.3 (3) 1時間耐火隔壁による分離，火災感知設備及び自動消火設備の設置】 ○1時間以上の耐火能力を有する隔壁 以下について耐火性能の確認方法(試験方法及び判定基準)について説明する。 (1) 機器間の分離に使用する場合 上記に加えて，火災感知設備及び自動消火設備を設置することを説明する。	【配置設計】 ○グローブボックス排風機 グローブボックス排風機のうち，互いに相違する系列間の機器及びケーブル並びにこれらの近傍に敷設されるその他のケーブルは，火災耐久試験により3時間以上の耐火能力を確認した，隔壁等で系統間を分離する設計とする。	－
92	b.　水平距離6m以上の離隔距離の確保，火災感知設備及び自動消火設備の設置による分離 火災防護上の系統分離対策を講じる設備のうち，互いに相違する系列間の機器及びケーブル並びにこれらの近傍に敷設されるその他のケーブルは，水平距離間には仮置きするものを含め可燃性物質が存在しないようにし，系列間を6m以上の離隔距離により分離する設計とし，かつ，火災感知設備及び自動消火設備を設置することで系統間を分離する設計とする。	設置要求 機能要求①	基本方針 グローブボックス排風機 火災感知設備(自動火災報知設備) 消火設備(窒素消火装置)	設計方針(影響軽減)			○	－	グローブボックス排風機 消火設備 窒素消火装置	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 2. 火災防護の基本方針 2.3　火災及び爆発の影響軽減 6. 火災及び爆発の影響軽減 6.2 火災及び爆発の影響軽減のうち火災防護上の系統分離対策が必要な設備の系統分離	【6.2.2 火災防護対象機器等に対する系統分離対策の基本方針】 ・火災防護対象機器等に対する系統分離対策の基本方針として，以下の対策について説明する。 ・3時間以上の耐火能力を有する隔壁等による分離方法 ・水平距離6m以上の離隔距離の確保，火災感知設備及び自動消火設備の設置による分離方法 ・1時間耐火隔壁による分離，火災感知設備及び自動消火設備の設置による方法 【6.2.3 火災防護対象機器等に対する具体的な系統分離対策】 【6.2.3 (1) 3時間以上の耐火能力を有する耐火壁】 以下について耐火性能の確認方法(試験方法及び判定基準)について説明する。 (1) コンクリート壁 (2) 耐火隔壁，配管及びダクト貫通部，ケーブルトレイ及び電線管貫通部，防火扉，延焼防止ダンパ等 【6.2.3 (2) 水平距離6m以上の離隔距離の確保，火災感知設備及び自動消火設備の設置による分離】 系統分離の対象となる機器間には，仮置きするものを含めて可燃物を設置しないことを説明する。 上記に加えて，火災感知設備及び自動消火設備を設置することを説明する。 【6.2.3 (3) 1時間耐火隔壁による分離，火災感知設備及び自動消火設備の設置】 ○1時間以上の耐火能力を有する隔壁 以下について耐火性能の確認方法(試験方法及び判定基準)について説明する。 (1) 機器間の分離に使用する場合 上記に加えて，火災感知設備及び自動消火設備を設置することを説明する。	【配置設計/システム設計】 ○窒素消火装置 系列間を6m以上の離隔距離により分離するグローブボックス排風機を設置する火災区域については，火災感知設備及び自動消火を行う窒素消火装置を設置することで系統間を分離する設計とする。	－
93	c.　1時間耐火隔壁による分離，火災感知設備及び自動消火設備の設置による分離 火災防護上の系統分離対策を講じる設備のうち，互いに相違する系列間の機器及びケーブル並びにこれらの近傍に敷設されるその他のケーブルを1時間の耐火能力を有する隔壁で分離し，かつ，火災感知設備及び自動消火設備を設置することで系統間を分離する設計とする。	設置要求 機能要求① 評価要求	基本方針 非常用発電機(燃料移送ポンプ) 火災感知設備(自動火災報知設備) 消火設備(二酸化炭素消火装置)	設計方針(影響軽減) 評価方法(影響軽減) 評価(影響軽減)			○	－	消火設備 二酸化炭素消火装置	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 2. 火災防護の基本方針 2.3　火災及び爆発の影響軽減 6. 火災及び爆発の影響軽減 6.2 火災及び爆発の影響軽減のうち火災防護上の系統分離対策が必要な設備の系統分離	【6.2.3 (2) 水平距離6m以上の離隔距離の確保，火災感知設備及び自動消火設備の設置による分離】 系統分離の対象となる機器間には，仮置きするものを含めて可燃物を設置しないことを説明する。 上記に加えて，火災感知設備及び自動消火設備を設置することを説明する。 【6.2.3 (3) 1時間耐火隔壁による分離，火災感知設備及び自動消火設備の設置】 ○1時間以上の耐火能力を有する隔壁 以下について耐火性能の確認方法(試験方法及び判定基準)について説明する。 (1) 機器間の分離に使用する場合 上記に加えて，火災感知設備及び自動消火設備を設置することを説明する。	【配置設計/システム設計】 ○二酸化炭素消火装置 非常用発電機のうち，系列間を1時間以上の離隔距離により分離する燃料油移送ポンプを設置する火災区域については，火災感知設備及び自動消火を行う二酸化炭素消火装置を設置することで系統間を分離する設計とする。	－
94	(2)　中央監視室の火災及び爆発の影響軽減 a.　中央監視室制御盤内の火災影響軽減対策 中央監視室に設置する火災防護上の系統分離対策を講じる制御盤及びそのケーブルについては，火災及び爆発の影響軽減のための措置を講ずる設計と同等の設計として，不燃性筐体による系統別の分離対策，高感度煙感知器の設置，常駐する運転員による消火活動等により，上記(1)と同等な設計とする。 中央監視室の制御盤は，実証試験結果に基づき，異なる系統の制御盤を系統別に個別の不燃性の筐体で造る盤とすることで分離する設計とする。 中央監視室には異なる原理の火災感知器を設置するとともに，制御盤内における火災を速やかに感知し，安全機能への影響を防止できるよう高感度煙感知器を設置する設計とする。 中央監視室内の火災感知器により火災を感知した場合，運転員は，制御盤周辺に設置する消火器を用いて早期に消火を行うことを保安規定に定めて，管理する。	設置要求 機能要求① 運用要求	基本方針 グローブボックス排風機 非常用所内電源設備 火災感知設備(自動火災報知設備) 高感度煙感知器) 消火器 施設共通　基本設計方針	設計方針(影響軽減) 基本方針(火災防護計画)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 6. 火災及び爆発の影響軽減 6.2 火災及び爆発の影響軽減のうち火災防護上の系統分離対策が必要な設備の系統分離 8. 火災防護計画	【6.2.4 中央監視室の系統分離対策】 ・床下の系統分離対策として，異なる系統のケーブルが混在しないように分離する設計とする。 また，床下の固定式のガス消火装置は，自動起動による早期の消火が可能な設計とする。 ・制御盤の系統分離対策として，異なる系統の制御盤を系統別に別個の1時間以上の耐火性能を有する不燃性の筐体で造られた盤とすることで分離する。（特定防火設備の構造方法を定める件においては，「鉄製で鉄板の厚さが－・五ミリメートル以上の防火戸又は防火ダンパー」としており，鉄製で当該板厚を上回る盤の筐体についても1時間以上の耐火性能を有している。） 【8. 火災防護計画】 ○組織体制，教育訓練及び手順 ・計画を遂行するための体制，責任の所在，責任者の権限，体制の運営管理，必要な要員の確保及び教育訓練並びに火災防護対策を実施するために必要な手順等について定める。 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等	○	施設共通　基本設計方針	グローブボックス排風機 施設共通　基本設計方針	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 6. 火災及び爆発の影響軽減 6.2 火災及び爆発の影響軽減のうち火災防護上の系統分離対策が必要な設備の系統分離 8. 火災防護計画	【6.2.4 中央監視室の系統分離対策】 ・床下の系統分離対策として，異なる系統のケーブルが混在しないように分離する設計とする。 また，室床下の固定式のガス消火装置は，自動起動による早期の消火が可能な設計とする。 ・制御盤の系統分離対策として，異なる系統の制御盤を系統別に別個の1時間以上の耐火性能を有する不燃性の筐体で造られた盤とすることで分離する。（特定防火設備の構造方法を定める件においては，「鉄製で鉄板の厚さが－・五ミリメートル以上の防火戸又は防火ダンパー」としており，鉄製で当該板厚を上回る盤の筐体についても1時間以上の耐火性能を有している。） 【8. 火災防護計画】 ○組織体制，教育訓練及び手順 ・計画を遂行するための体制，責任の所在，責任者の権限，体制の運営管理，必要な要員の確保及び教育訓練並びに火災防護対策を実施するために必要な手順等について定める。 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等	【配置設計】 ○グローブボックス排風機（監視制御盤） ・中央監視室に設置するグローブボックス排風機の制御盤は，異なる系統の制御盤を系統別に個別の不燃性の筐体で造る盤とすることで分離する設計とする。 ・中央監視室の床下に敷設するグローブボックス排風機の制御盤の互いに相違する系列のケーブルに関しては，3時間以上の耐火能力を有する耐火隔壁で互いの系列間を分離する設計とする。	－

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
95	b.　中央監視室床下の影響軽減対策 中央監視室の床下に敷設する互いに相違する系列のケーブルに関しては，３時間以上の耐火能力を有する耐火隔壁で互いの系列間を分離する設計とする。	設置要求 評価要求	基本方針 グローブボックス排風機又は非常用所内電源設備のケーブル	設計方針(影響軽減) 評価方法(影響軽減) 評価(影響軽減)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 6.火災及び爆発の影響軽減 6.2 火災及び爆発の影響軽減のうち火災防護上の系統分離対策が必要な設備の系統分離	【6.2.4 中央監視室の系統分離対策】 ・床下の系統分離対策として，異なる系統のケーブルが混在しないように分離する設計とする。 　また，室床下の固定式のガス消火装置は，自動起動による早期の消火が可能な設計とする。 ・制御盤の系統分離対策として，異なる系統の制御盤を系統別に別個の1時間以上の耐火性能を有する不燃性の筐体で造られた盤とすることで分離する。（特定防火設備の構造方法を定める件においては，「鉄製で鉄板の厚さが－・五ミリメートル以上の防火戸又は防火ダンパー」としており，鉄製で当該板厚を上回る盤の筐体についても1時間以上の耐火性能を有している。）	○	－	グローブボックス排風機のケーブル		V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 6.火災及び爆発の影響軽減 6.2 火災及び爆発の影響軽減のうち火災防護上の系統分離対策が必要な設備の系統分離	【6.2.4 中央監視室の系統分離対策】 ・床下の系統分離対策として，異なる系統のケーブルが混在しないように分離する設計とする。 　また，室床下の固定式のガス消火装置は，自動起動による早期の消火が可能な設計とする。 ・制御盤の系統分離対策として，異なる系統の制御盤を系統別に別個の1時間以上の耐火性能を有する不燃性の筐体で造られた盤とすることで分離する。（特定防火設備の構造方法を定める件においては，「鉄製で鉄板の厚さが－・五ミリメートル以上の防火戸又は防火ダンパー」としており，鉄製で当該板厚を上回る盤の筐体についても1時間以上の耐火性能を有している。）	№94で展開	－
96	(3)　換気設備に対する火災及び爆発の影響軽減対策 火災区域境界を貫通する換気ダクトには3時間耐火性能を有する防火ダンパ及び延焼防止ダンパを設置することで，他の区域からの火災及び爆発の影響が及ばない設計とする。 ただし，放射性物質貯蔵等の機器等を設置する火災区域は，放射性物質による汚染のおそれのある区域を常時負圧にすることで閉じ込め機能を維持する動的な閉じ込め設計とするため，耐火壁を貫通するダクトについては，鋼板ダクトにより，3時間耐火境界となるよう排気系統を形成する設計とする。	設置要求 機能要求① 評価要求	基本方針 火災影響軽減設備（延焼防止ダンパ，防火ダンパ） グローブボックス排気設備 工程室排気設備 建屋排気設備（放射性物質貯蔵等の機器等を設置する火災区域境界に限る）	設計方針(影響軽減) 評価方法(影響軽減) 評価(影響軽減)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 6.火災及び爆発の影響軽減 6.3 その他の影響軽減対策	【6.3 その他の影響軽減対策】 【6.3 (1)換気設備に対する火災及び爆発の影響軽減対策】 ・火災区域境界を貫通する換気ダクトには防火ダンパを設置することで，他の区域からの火災及び爆発の影響が及ばない設計とする。 ・放射性物質貯蔵等の機器等を設置する火災区域については，放射性物質による汚染のおそれのある区域を常時負圧にすることで閉じ込め機能を維持する動的な閉じ込め設計とするため，ダクトについては延焼防止ダンパを設置しない設計とするが，耐火壁を貫通するダクトについては，厚さ1.5mm以上の鋼板ダクトにより，3時間耐火境界となるよう排気系統を形成することから，他の火災区域又は火災区画に対する遮炎性能を担保することができる。 ・換気設備のフィルタは不燃性又は難燃性のものを使用する設計とする。	○	－	火災影響軽減設備 延焼防止ダンパ 防火ダンパ　等 グローブボックス排気設備 工程室排気設備 建屋排気設備（放射性物質貯蔵等の機器等を設置する火災区域境界に限る）	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 6.火災及び爆発の影響軽減 6.3 その他の影響軽減対策	【6.3 その他の影響軽減対策】 【6.3 (1)換気設備に対する火災及び爆発の影響軽減対策】 ・火災区域境界を貫通する換気ダクトには防火ダンパを設置することで，他の区域からの火災及び爆発の影響が及ばない設計とする。 ・放射性物質貯蔵等の機器等を設置する火災区域については，放射性物質による汚染のおそれのある区域を常時負圧にすることで閉じ込め機能を維持する動的な閉じ込め設計とするため，ダクトについては延焼防止ダンパを設置しない設計とするが，耐火壁を貫通するダクトについては，厚さ1.5mm以上の鋼板ダクトにより，3時間耐火境界となるよう排気系統を形成することから，他の火災区域又は火災区画に対する遮炎性能を担保することができる。 ・換気設備のフィルタは不燃性又は難燃性のものを使用する設計とする。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・火災区域境界の換気ダクトは，他の火災区域からの火災及び爆発の影響が及ばないよう火災区域を形成するための3時間耐火性能を有する延焼防止ダンパを設置する。 ・耐火壁を貫通するダクトについては，鋼板ダクトとすることにより，3時間耐火境界となるよう排気系統を形成する設計とする。	－
97	(4)　火災発生時の煙に対する火災及び爆発の影響軽減対策 運転員が駐在する中央監視室等の火災及び爆発の発生時の煙を換気設備により排気するため，建築基準法に基づく容量を確保する設計とする。 また，電気ケーブルが密集する火災区域に該当する中央監視室等床下，引火性液体を取り扱う非常用発電機室及び危険物の規制に関する政令に規定される著しく消火困難な製造所等に該当する場所については，固定式消火設備により，早期に消火する設計とする。	設置要求 機能要求①	基本方針 工程室排気設備 空調用設備 非管理区域換気空調設備 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置	設計方針(影響軽減)		【6.3 (2)煙に対する火災及び爆発の影響軽減対策】 ・運転員が駐在する中央監視室の火災及び爆発の発生時の煙を排気するために，建築基準法に基づく容量の排煙設備を設置する設計とする。 ・電気ケーブルや引火性液体が密集する火災区域に該当する，制御室床下，引火性液体が密集する非常用発電機室，及び危険物の規制に関する政令に規定される著しく消火困難な製造所等に該当する場所については，固定式のガス消火装置を設置することにより，煙の発生を防止する設計とする。	○	－	工程室排気設備 空調用設備 非管理区域換気空調設備 消火設備 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 6.火災及び爆発の影響軽減 6.3 その他の影響軽減対策	【6.3 (2)煙に対する火災及び爆発の影響軽減対策】 ・運転員が駐在する中央監視室の火災及び爆発の発生時の煙を排気するために，建築基準法に基づく容量の排煙設備を設置する設計とする。 ・電気ケーブルや引火性液体が密集する火災区域に該当する，制御室床下，引火性液体が密集する非常用発電機室，及び危険物の規制に関する政令に規定される著しく消火困難な製造所等に該当する場所については，固定式のガス消火装置を設置することにより，煙の発生を防止する設計とする。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・運転員が駐在する制御室を換気する工程室排気設備は建築基準法に基づく容量を確保する設計とする。 ○空調用設備 ・運転員が駐在する中央監視室を換気する非管理区域空調設備は建築基準法に基づく容量を確保する設計とする。 ○窒素消火装置 ・電気ケーブルが密集する火災区域に該当する中央監視室及び制御室の床下については，窒素消火装置を設置し，早期に消火する設計とする。 ○二酸化炭素消火装置 非常用発電機室については，二酸化炭素消火装置により，早期に消火する設計とする。	－
98	(5)　油タンクに対する火災及び爆発の影響軽減対策 火災区域又は火災区画に設置する油タンクのうち，放射性物質を含まないMOX燃料加工施設で使用する油脂類のタンクは，ベント管により屋外へ排気する設計とする。	機能要求①	基本方針 非常用所内電源設備 燃料油貯蔵タンク	設計方針(影響軽減)		【6.3 (3)油タンクに対する火災及び爆発の影響軽減対策】 ・火災区域又は火災区画に設置される油タンクのうち，放射性物質を含まないMOX燃料加工施設施設で使用する油脂類のタンクはベント管により屋外へ排気する設計とする。	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
99	(6)　焼結炉等に対する爆発の影響軽減対策 MOX燃料加工施設では爆発の発生は想定されないが，万一，爆発が発生した場合の影響軽減対策として，焼結炉等における爆発の発生を検知し，検知後は排気経路に設置したダンパを閉止する設計とする。	機能要求①	基本方針 焼結設備 小規模焼結処理装置 火災影響軽減設備（延焼防止ダンパ）	設計方針(影響軽減)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 6.火災及び爆発の影響軽減 6.3 その他の影響軽減対策	【6.3 (4)焼結炉に対する爆発の影響軽減対策】 ・MOX燃料加工施設では爆発の発生は想定されないが，万一爆発が発生した場合を想定し，影響軽減対策として焼結炉等に爆発発生時の圧力変動を検知する検知器を設置する。検知後は排気経路に設置したダンパを自動で閉止する。	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第2回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
100	5.4.2 MOX燃料加工施設の安全確保 (1)　MOX燃料加工施設の安全機能の確保対策 a.　火災区域又は火災区画に設置される不燃性材料で構成される構築物，系統及び機器を除く全機器の機能喪失を想定した設計 MOX燃料加工施設内の火災又は爆発によって，当該火災区域又は火災区画に設置される不燃性材料で構成される構築物，系統及び機器を除く全機器の機能喪失を想定しても，MOX燃料加工施設の安全性が損なわれない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針 設計方針(安全確保)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 2. 火災防護の基本方針 2.3 火災及び爆発の影響軽減 7. MOX燃料加工施設の安全機能の確保対策 7.1 火災に対するMOX燃料加工施設の安全機能の確保対策 7.2 火災影響評価	【2.3 火災及び爆発の影響軽減】 ○MOX燃料加工施設の安全確保(火災影響評価) ・MOX燃料加工施設内の火災によって，当該火災区域又は火災区画に設置される機器の機能喪失を想定しても，MOX燃料加工施設の安全性が損なわれない設計とする。 ・設計基準事故等に対処するための機器の単一故障を考慮しても異常状態を収束できる設計とする。 【7. MOX燃料加工施設の安全確保について】 【7.1 火災に対するMOX燃料加工施設の安全機能の確保対策】 ○火災区域又は火災区画に設置される不燃性材料で構成される構築物，系統及び機器を除く全機器の機能喪失を想定した設計 ・MOX燃料加工施設内の火災によって，当該火災区域又は火災区画に設置される不燃性材料で構成される構築物，系統及び機器を除く全機器の機能喪失を想定しても，火災の影響軽減のための系統分離対策等によって，MOX燃料加工施設の安全性が損なわれない設計とする。 ○設計基準事故に対処するための機器に単一故障を想定した設計 MOX燃料加工施設内の火災又は爆発によって設計基準事故が発生する場合は，それらに対処するために必要な機器の単一故障を考慮しても異常状態を収束できる設計とする。 【7.2 火災影響評価】 ○当該火災区域における火災影響評価 a．火災防護上の系統分離対策を講じる設備 ・当該火災区域又は火災区画内に設置する全機器の動的機能喪失を想定しても，多重化された火災防護上の系統分離対策を講じる設備に係る機器及びケーブルが安全機能に影響がないことを確認する。 ・火災防護上の系統分離対策が講じられている場合は，安全機能に影響がないと判断する。 b．火災防護上の系統分離対策を講じる設備以外の安全上重要な施設 ・該火災区域又は火災区画内に設置する全機器の動的機能喪失を想定しても，安全上重要な施設に係る機器及びケーブルが安全機能に影響がないことを確認する。 ・系統分離対策が講じられている場合，又は「FDTs」により，ZOI(評価項目：火炎高さ，プルーム，輻射，高温ガス)の範囲に含まれない場合は，安全機能に影響がないと判断する。	第１回申請と同一						—	—
101	b.　設計基準事故に対処するための機器に単一故障を想定した設計 MOX燃料加工施設内の火災又は爆発によって設計基準事故が発生する場合は，それらに対処するために必要な機器の単一故障を考慮しても「5.4.1 火災及び爆発の影響軽減対策」で実施する火災防護対策により異常状態が収束できる設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針 設計方針(安全確保)			第１回申請と同一						—	—
102	(2)　火災影響評価 a.　火災区域又は火災区画に設置される不燃性材料で構成される構築物，系統及び機器を除く全機器の機能喪失を想定した設計に対する評価 火災区域又は火災区画における設備等の設置状況を踏まえた可燃性物質の量等を基に，想定されるMOX燃料加工施設内の火災又は爆発を考慮しても，安全上重要な施設の安全機能が維持できることで，MOX燃料加工施設の安全性が損なわれないことを，火災影響評価にて確認する。	評価要求	基本方針 施設共通　基本設計方針 (火災影響評価)	評価方法(火災影響評価) 評価(火災影響評価)			—	—	—	—	—	—	—	—
103	(a)　隣接火災区域に影響を与えない火災区域に対する火災伝播評価 当該火災区域又は火災区画内に設置する全機器の動的機能喪失を想定しても，MOX燃料加工施設の火災防護上の系統分離対策を講じる設備の系統分離対策を考慮することにより，火災防護上の系統分離対策を講じる設備の安全機能に影響を与えないことを確認する。 また，火災防護上の系統分離対策を講じる設備以外の安全上重要な施設が機能喪失するおそれのある火災区域又は火災区画は，当該火災区域又は火災区画における最も過酷な単一の火災を想定して，火災力学ツール(以下「FDTs」という。)を用いた火災影響評価を実施し，安全上重要な施設が機能を喪失しないことを確認することで，MOX燃料加工施設の安全性が損なわれないことを確認する。	評価要求	基本方針 施設共通　基本設計方針 (火災影響評価)	評価方法(火災影響評価) 評価(火災影響評価)			—	—	—	—	—	—	—	—

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
104	(b)　隣接火災区域に火災の影響を与える火災区域に対する火災伝播評価 当該火災区域又は火災区画内の火災に伴う当該火災区域又は火災区画及び隣接火災区域又は火災区画の2区画内に設置する全機器の動的機能喪失を想定しても，MOX燃料加工施設の火災防護上の系統分離対策を講じる設備の系統分離対策を考慮することにより，火災防護上の系統分離対策を講じる設備の安全機能に影響を与えないことを確認する。 また，火災防護上の系統分離対策を講じる設備以外の安全上重要な施設が機能喪失するおそれのある隣接2区域(区画)において，当該火災区域又は火災区画における最も過酷な単一の火災を想定して，「FDTs」を用いた火災影響評価を実施し，安全上重要な施設が機能を喪失しないことを確認することで，MOX燃料加工施設の安全性が損なわれないことを確認する。	評価要求	基本方針 施設共通　基本設計方針 (火災影響評価)	評価方法(火災影響評価) 評価(火災影響評価)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 7. MOX燃料加工施設の安全機能の確保対策 7.2 火災影響評価	【7.2 火災影響評価】 ○隣接火災区域に影響を与える火災区域に対する火災影響評価 a．火災防護上の系統分離対策を講じる設備 ・隣接区域に影響を与える火災区域・区画は，2区画内に設置する全機器の動的機能喪失を想定しても，MOX燃料加工施設の多重化された火災防護上の系統分離対策を講じる設備に係る機器及びケーブルが安全機能に影響がないことを確認する。 ・火災防護上の系統分離対策が講じられている場合は，安全機能に影響がないと判断する。 b．火災防護上の系統分離対策を講じる設備以外の安全上重要な施設 ・火災防護上の系統分離対策を講じる設備以外の安全上重要な施設が機能喪失するおそれのある隣接2区域(区画)に設置する全機器の動的機能喪失を想定しても，多重化された安全上重要な施設に係る機器及びケーブルが安全機能に影響がないことを確認する。 ・火災防護上の系統分離対策が講じられている場合，又は「FDTs」により，ZOI(評価項目：火炎高さ，プルーム，輻射，高温ガス)の範囲に含まれない場合は，安全機能に影響がないと判断する。 ○設計基準事故に対処するための機器に単一故障を想定した火災影響評価 MOX燃料加工施設内の火災又は爆発によって設計基準事故が発生する場合は，それらに対処するために必要な機器の単一故障を考慮しても異常状態を収束できることを「内部火災影響評価ガイド」に基づき，火災影響評価にて確認する。	－	－	－	－	－	－	－	－
105	b．設計基準事故に対処するための機器に単一故障を想定した設計に対する評価 火災又は爆発によって設計基準事故が発生する可能性があるため，それらに対処するために必要な機器の単一故障を考慮しても，異常状態を収束できることを火災影響評価にて確認する。	評価要求	基本方針 施設共通　基本設計方針 (火災影響評価)	評価方法(火災影響評価) 評価(火災影響評価)			－	－	－	－	－	－	－ (第2回申請対象外のため)	－ (第2回申請対象外のため)
106	第2章　個別項目 7.　その他の加工施設 7.1　非常用設備 7.1.1　火災防護設備 火災防護設備の設計に係る共通的な設計方針については，第1章　共通項目の「2.　地盤」，「3.自然現象等」，「4.閉じ込めの機能」，「5.火災等による損傷の防止」，「6.加工施設内における溢水による損傷の防止」及び「8.設備に対する要求」に基づくものとする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	－	地盤は，第5条にて整理する。 自然現象等は，第8条にて整理する。 閉じ込めの機能は，第10条にて整理する。 加工施設内における溢水による損傷の防止は，第12条にて整理する。 設備に対する要求(試験・検査)については，第14条にて整理する。	第１回申請と同一						－ (冒頭宣言のため)	－ (冒頭宣言のため)
107	7.1.1.1　安全機能を有する施設に対する火災防護設備及び重大事故等対処施設に対する火災防護設備 火災防護設備は，火災区域構造物及び火災区画構造物，火災感知設備，消火設備並びに火災影響軽減設備で構成する。 火災防護設備の基本設計方針については，安全機能を有する施設が，火災又は爆発により MOX 燃料加工施設の安全性が損なわれないよう，火災及び爆発の発生を防止し，早期に火災発生を感知し消火を行い，かつ，火災及び爆発の影響を軽減するために，火災防護上重要な機器等を設置する火災区域及び火災区画に対して，火災防護対策を講ずる設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 2.　火災防護の基本方針 2.1　火災及び爆発の発生防止 2.2　火災の感知及び消火 2.3　火災及び爆発の影響軽減	【2.　火災及び爆発の防止に係る基本方針】 ・安全機能を有する施設のうち，安全上重要な施設又は放射性物質貯蔵等の機器等を設置する火災区域及び火災区画に対して火災防護対策を講ずる。 ・重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれないよう，重大事故等対処施設を設置する火災区域及び火災区画に対して火災防護対策を講ずる。	第１回申請と同一						－ (冒頭宣言のため)	－ (冒頭宣言のため)
108	また，重大事故等対処施設が，火災又は爆発により重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれないよう，火災及び爆発の発生を防止し，早期に火災発生を感知し消火を行うために，重大事故等対処施設を設置する火災区域及び火災区画に対して，火災防護対策を講ずる設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針			第１回申請と同一						－ (冒頭宣言のため)	－ (冒頭宣言のため)
109	火災区域構造物及び火災区画構造物，火災感知設備，消火設備並びに火災及び爆発の影響軽減設備については，以下の設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針			第１回申請と同一						－ (冒頭宣言のため)	－ (冒頭宣言のため)

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
110	7.1.1.1.1　火災区域構造物及び火災区画構造物 火災区域は，第1章　共通項目の「5.1.1安全機能を有する施設」及び「5.1.2重大事故等対処施設」に示す耐火壁により隣接する他の火災区域と分離する設計とする。 火災区画は，第1章 共通項目の「5.1.1安全機能を有する施設」及び「5.1.2 重大事故等対処施設」に示す耐火壁，離隔距離及び系統分離状況に応じて火災区域を細分化する設計とする。	設置要求 機能要求②	火災区域構造物(耐火隔壁，防火扉，延焼防止ダンパ等) 施設共通　基本設計方針 (耐火シール)	設計方針(火災区域の設定) 設計方針(影響軽減)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 3. 火災防護の基本事項 3.2 火災区域及び火災区画の設定 6. 火災及び爆発の影響軽減 6.1 火災及び爆発の影響軽減対策が必要な火災区域の分離	【3.2 火災区域及び火災区画の設定】 【3.2 (1) 火災区域の設定(屋内)】 ・火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を収納する建屋に，3時間以上の耐火能力を有する耐火壁(耐火隔壁，耐火シール，防火扉，防火ダンパ等)，天井及び床(以下「耐火壁」という。)によって囲われた火災区域を設定する。 ・火災防護対策を行う機器等の配置も考慮して火災区域を設定する。 ・(添付図面(配置図)にて，区域区画構造物の配置図を示す。) 【6. 火災及び爆発の影響軽減対策】 【6.1 火災防護上重要な機器等が設置される火災区域又は火災区画内の分離】 ○3時間以上の耐火能力を有する耐火壁 以下について耐火性能の確認方法(試験方法及び判定基準)について説明する。 (1) コンクリート壁 (2) 耐火隔壁，配管及びダクト貫通部，ケーブルトレイ及び電線管貫通部，防火扉，延焼防止ダンパ等	○	－	施設共通　基本設計方針 (耐火シール) 【機能要求②】 火災区域構造物(耐火隔壁，防火扉，延焼防止ダンパ等)	＜火災区域構造物＞ 主要寸法，主要材料	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 3. 火災防護の基本事項 3.2 火災区域及び火災区画の設定 6. 火災及び爆発の影響軽減 6.1 火災及び爆発の影響軽減対策が必要な火災区域の分離	【3.2 火災区域及び火災区画の設定】 【3.2 (1) 火災区域の設定(屋内)】 ・火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を収納する建屋に，3時間以上の耐火能力を有する耐火壁(耐火隔壁，耐火シール，防火扉，防火ダンパ等)，天井及び床(以下「耐火壁」という。)によって囲われた火災区域を設定する。 ・火災防護対策を行う機器等の配置も考慮して火災区域を設定する。 ・(添付図面(配置図)にて，区域区画構造物の配置図を示す。) 【6. 火災及び爆発の影響軽減対策】 【6.1 火災防護上重要な機器等が設置される火災区域又は火災区画内の分離】 ○3時間以上の耐火能力を有する耐火壁 以下について耐火性能の確認方法(試験方法及び判定基準)について説明する。 (1) コンクリート壁 (2) 配管及びダクト貫通部，ケーブルトレイ及び電線管貫通部，防火扉，延焼防止ダンパ等	No3で展開	－
111	このうち，火災区域は，3時間以上の耐火能力を有する耐火壁として，3時間耐火に設計上必要な150mm以上の壁厚を有するコンクリート壁や火災耐久試験により3時間以上の耐火能力を有する耐火壁により隣接する他の火災区域と分離する。	設置要求 機能要求②	火災区域構造物(耐火隔壁，防火扉，延焼防止ダンパ等) 施設共通　基本設計方針 (耐火シール)	設計方針(火災区域の設定) 設計方針(影響軽減)			○	－	施設共通　基本設計方針 (耐火シール) 【機能要求②】 火災区域構造物(耐火隔壁，耐火シール，防火扉，延焼防止ダンパ等)	＜火災区域構造物＞ 主要寸法，主要材料	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 3. 火災防護の基本事項 3.2 火災区域及び火災区画の設定 6. 火災及び爆発の影響軽減 6.1 火災及び爆発の影響軽減対策が必要な火災区域の分離		【構造設計】 ○洞道 ・貯蔵容器搬送用洞道において，火災区域が隣接する箇所については，3時間以上の耐火能力を有するコンクリート壁（最小厚さ150mm）を設置する構造とする。 ○防火シャッタ ・燃料加工建屋において，火災区域が隣接する箇所のうち，グローブボックスが貫通する箇所については，3時間以上の耐火能力を有する鋼製の防火シャッタ(最小厚さ1.6mm)を設置する構造とする。 ○ダンパ ・燃料加工建屋において，火災区域が隣接する箇所のうち，換気ダクトが貫通する箇所については，3時間以上の耐火能力を有するダンパ(最小厚さ1.6mm)を設置する構造とする。	－
112	また，重大事故等対処施設を設置する火災区域は，3時間以上の耐火能力を有する耐火壁により隣接する他の火災区域と分離する。	設置要求 機能要求②	火災区域構造物(耐火隔壁，防火扉，延焼防止ダンパ等) 施設共通　基本設計方針 (耐火シール)	設計方針(火災区域の設定) 設計方針(影響軽減)			○	－	施設共通　基本設計方針 (耐火シール) 【機能要求②】 火災区域構造物(耐火隔壁，防火扉，延焼防止ダンパ等)	＜火災区域構造物＞ 主要寸法，主要材料	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 3. 火災防護の基本事項 3.2 火災区域及び火災区画の設定 6. 火災及び爆発の影響軽減 6.1 火災及び爆発の影響軽減対策が必要な火災区域の分離 V-2-4　配置図 ・火災区域配置図(区域構造物)		【構造設計】 ○防火シャッタ ・燃料加工建屋において，火災区域が隣接する箇所のうち，グローブボックスが貫通する箇所については，3時間以上の耐火能力を有する鋼製の防火シャッタ(最小厚さ1.6mm)を設置する構造とする。 ○ダンパ ・燃料加工建屋において，火災区域が隣接する箇所のうち，換気ダクトが貫通する箇所については，3時間以上の耐火能力を有するダンパ(最小厚さ1.6mm)を設置する構造とする。	－
113	7.1.1.1.2　火災感知設備 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画の火災感知器の型式は，放射線，取付面高さ，温度，湿度，空気流等の環境条件及び予想される火災の性質を考慮して選定するとともに，火災を早期に感知できるよう固有の信号を発する異なる種類の火災感知器として，アナログ式煙感知器及びアナログ式熱感知器の組合せを基本として設置する設計とする。 屋内において取り付け面高さが熱感知器の上限を超える場合，高線量区域又は蓄電池室にあたっては，アナログ式感知器の設置が適さないことから，少なくとも1つは非アナログ式の煙感知器，非アナログ式の熱感知器を組み合わせて設置する設計とする。 また，発火性又は引火性の雰囲気を形成するおそれのある場所については，防爆型のアナログ式熱感知器(熱電対)及び防爆型の非アナログ式の炎感知器又は防爆型の非アナログ式の熱感知器(スポット型)及び防爆型の非アナログ式の煙感知器を設置する設計とする。	設置要求 機能要求①	火災感知設備 自動火災報知設備	設計方針(火災の感知)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.1 火災感知設備について	【5.1.2 機能設計】 【5.1.2 (1) 火災感知器】 ○火災感知器の設置条件 ・火災感知器の型式は，早期に火災を感知するため，環境条件及び予想される火災の性質を考慮して選定する。 ・設置場所に対応する適切な火災感知器の種類を消防法に準じて選定する設計とする。 ・環境条件等から消防法上の火災感知器の設置が困難となり，感知器と同等の機能を有する機器を使用する場合においては，消防法施行規則において求める感知器の網羅性，及び火災報知設備の感知器及び発信機に係る技術上の規格を定める省令第十二条～第十八条までに定める感知性能と同等以上の方法により設置する設計とする。 ・グローブボックス内は内装機器や架台が障壁となり火災感知器が設置できる箇所に制限があることから，グローブボックスの天井面及び排気口に火災感知器を設置する。また，安全上重要な施設のグローブボックス内に潤滑油を内包する機器がある場合，火災発生時に過度な放射性物質の放出のおそれがあることから，より早期に火災を感知できるよう，機器の近傍に火災感知器を設置する。 ○火災感知器の種類 ・火災感知設備の火災感知器は，平常時の状況(温度，煙濃度)を監視し，火災現象(急激な温度や煙濃度の上昇)を把握することができるアナログ式の煙感知器，アナログ式の熱感知器と異なる種類の感知器を組み合わせて火災を早期に感知することを基本として，火災区域又は火災区画に設置する設計とする。 ・グローブボックス内は核燃料物質を非密封で取り扱うため，MOX粉末，レーザ光による誤作動及び火災感知器の設置条件の制約上，使用できる感知器が制限されるため，動作原理の異なる2種類の熱感知器を設置する。 ・火災感知器の取付条件によってはアナログ式の火災感知器の設置が技術的に困難な場合は，非アナログ式の感知器を選定する。 ・非アナログ式の感知器を設置する区域について説明。	○	－	基本方針	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.1 火災感知設備について	【5.1.2 機能設計】 【5.1.2 (1) 火災感知器】 基本設計方針と同様の記載とし，該当する設備が申請される回次で詳細を展開する。	－ (第2回は基本方針のみ申請のため)	－ (第2回は基本方針のみ申請のため)
114	グローブボックス内は，主要な工程で核燃料物質を非密封で取り扱うという特徴があり，MOX粉末やレーザ光による誤作動や内装機器及び架台が障壁となることにより，煙感知器及び炎感知器並びにサーモカメラでは火災を感知できないおそれがあることから，火災源の位置等を考慮した上で，早期感知ができ，また，動作原理の異なる2種類の熱感知器を組み合わせて設置する設計とする。	設置要求 機能要求①	警報関連設備 グローブボックス負圧・温度監視設備 火災感知設備 グローブボックス温度監視装置	設計方針(火災の感知)			○	－	基本方針	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.1 火災感知設備について		－ (第2回は基本方針のみ申請のため)	－ (第2回は基本方針のみ申請のため)
115	非アナログ式の火災感知器は，以下の環境条件等を考慮することにより誤作動を防止する設計とする。 非アナログ式の炎感知器は，監視範囲に火災の感知に影響を及ぼす死角がないように設置する設計とするとともに，屋内に設置する場合は，外光が当たらず，高温物体が近傍にない箇所に設置する設計とする。 非アナログ式の熱感知器を設置する場合は，誤作動防止対策のため高温物体が近傍にない箇所に設置する設計とする。 非アナログ式の煙感知器を設置する場合は，誤作動防止対策のため煙が拡散しやすい換気口近傍には設置しない設計とする。	設置要求 機能要求①	火災感知設備 自動火災報知設備	設計方針(火災の感知)			○	－	基本方針	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.1 火災感知設備について		－ (第2回は基本方針のみ申請のため)	－ (第2回は基本方針のみ申請のため)
116	消防法施行令及び消防法施行規則において火災感知器の設置が除外される区域についても，火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設が火災による影響を考慮すべき場合には火災感知器を設置する設計とする。	設置要求 機能要求①	火災感知設備 自動火災報知設備	設計方針(火災の感知)			○	－	基本方針	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.1 火災感知設備について		－ (第2回は基本方針のみ申請のため)	－ (第2回は基本方針のみ申請のため)

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 （2項変更②）	申請対象設備 （1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
117	火災感知器については消防法施行規則第二十三条第4項に従い設置する設計とする。 また，環境条件等から消防法上の火災感知器の設置が困難となり，感知器と同等の機能を有する機器を使用する場合においては，同項において求める火災区域内の感知器の網羅性及び火災報知設備の感知器及び発信機に係る技術上の規格を定める省令第十二条～第十八条までに定める感知性能と同等以上の方法により設置する設計とする。	設置要求 機能要求①	火災感知設備 自動火災報知設備	設計方針(火災の感知)			○	－	基本方針	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.1 火災感知設備について		－ （第2回は基本方針のみ申請のため）	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）
118	ただし，火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画のうち，コンクリート製の構造物や金属製の配管，タンク等のみで構成する機器等を設置する火災区域又は火災区画は，火災の影響により機能を喪失するおそれがないことから，固有の信号を発する異なる種類の火災感知器の組合せは行わず，消防法に基づいた設計とする。	設置要求	火災感知設備 自動火災報知設備	設計方針(火災の感知)			○	－	基本方針	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.1 火災感知設備について		－ （第2回は基本方針のみ申請のため）	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）
119	また，通常運転時に人の立入りがなく可燃性物質又は着火源になり得るものを設置しない区域は火災の発生のおそれがないことから，火災感知器を設置しない設計とする。	設置要求	火災感知設備 自動火災報知設備	設計方針(火災の感知)			○	－	基本方針	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.1 火災感知設備について		－ （第2回は基本方針のみ申請のため）	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第2回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
120	火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画の火災感知設備は，外部電源喪失時にも火災の感知が可能となるよう，蓄電池を設け，火災感知の機能を失わないよう電源を確保する設計とする。	設置要求	火災感知設備 自動火災報知設備	設計方針(火災の感知)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.1 火災感知設備について 8. 火災防護計画	【5.1.2 (3) 火災感知設備の電源確保】 ・火災感知設備は，外部電源喪失時にも火災の感知が可能となるよう，電源を確保する設計とする。 ・火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画並びに安全上重要な施設のグローブボックス内の火災感知設備は，非常用所内電源設備又は感知の対象とする設備の耐震重要度分類及び重大事故等対処施設の設備分類に応じて，各建屋の可搬型発電機等，非常用母線又は運転予備用電源若しくは緊急時対策建屋用発電機から給電する設計とする。	○	－	基本方針	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.1 火災感知設備について	【5.1.2 (3) 火災感知設備の電源確保】 基本設計方針と同様の記載とし，該当する設備が申請される回次で詳細を展開する。	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）
121	また，火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画並びに安全上重要な施設のグローブボックス内の火災感知設備は，非常用所内電源設備から給電する設計とする。	機能要求①	火災感知設備 グローブボックス温度監視装置 自動火災報知設備	設計方針(火災の感知)			○	－	基本方針	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.1 火災感知設備について		－ （第2回は基本方針のみ申請のため）	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）
122	ただし，緊急時対策建屋に設定する火災区域又は火災区画の火災感知設備は，緊急時対策建屋用発電機から給電する設計とする。	機能要求①	火災感知設備 自動火災報知設備	設計方針(火災の感知)			－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
123	火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画の火災感知設備は，中央監視室又は緊急時対策建屋の建屋管理室に設置する受信機に火災信号を表示するとともに警報を発することで，常時監視できる設計とするとともに，火災感知器の設置場所を1つずつ特定できることにより，火災の発生場所を特定できる設計とする。	機能要求①	火災感知設備 グローブボックス温度監視装置 自動火災報知設備 警報関連設備 グローブボックス負圧・温度監視設備	設計方針(火災の感知)		【5.1.2 (2) 火災受信器盤】 ○火災受信器盤の機能 ・アナログ式の火災感知器が接続可能であり，作動した火災感知器を1つずつ特定できる機能 ・非アナログ式の熱電対，赤外線式炎感知器及び非アナログ式の熱感知カメラ（サーモカメラ）が接続可能であり，感知区域を1つずつ特定できる機能 ・グローブボックス内に設置する火災感知器についても火災の発生場所を特定できる設計とする。 ○点検・試験機能 ・自動試験機能又は遠隔試験機能を有する火災感知器は，火災感知の機能に異常がないことを点検ができる設計とする。 ・自動試験機能又は遠隔試験機能を持たない火災感知器は，機能に異常がないことを確認するため，消防法施行規則に準じ，煙等の火災を模擬した試験を実施できる設計とする。 ・グローブボックス内に設置する火災感知器は，機能に異常がないことを確認するため，抵抗値の測定及び模擬抵抗等を用いる試験を実施できる設計とする。	○	－	基本方針	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.1 火災感知設備について	【5.1.2 (2) 火災受信器盤】 基本設計方針と同様の記載とし，該当する設備が申請される回次で詳細を展開する。 【8. 火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）
124	火災感知器は，自動試験機能又は遠隔試験機能により点検ができる設計とする。 自動試験機能又は遠隔試験機能を持たない火災感知器は，機能に異常がないことを確認するため，消防法施行規則に基づく煙等の火災を模擬した試験を定期的に実施することを保安規定に定めて，管理する。	機能要求① 運用要求	火災感知設備 自動火災報知設備 施設共通　基本設計方針	設計方針(火災の感知) 基本方針(火災防護計画)		【8. 火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	○	施設共通　基本設計方針	施設共通　基本設計方針	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.1 火災感知設備について 8. 火災防護計画		－ （第2回は基本方針のみ申請のため）	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）
125	グローブボックス内の火災感知設備は，機能に異常がないことを確認するため，抵抗値を測定するとともに，模擬抵抗及びメータリレー試験器を接続し試験を実施することを保安規定に定めて，管理する。	機能要求① 運用要求	警報関連設備 グローブボックス負圧・温度監視設備 火災感知設備 グローブボックス温度監視装置 施設共通　基本設計方針	設計方針(火災の感知) 基本方針(火災防護計画)			○	施設共通　基本設計方針	施設共通　基本設計方針	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.1 火災感知設備について 8. 火災防護計画		－ （第2回は基本方針のみ申請のため）	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）
126	地下タンクピット室上部の点検用マンホール上部の配管室（ピット部）内に設置する火災感知設備は，火災感知器の予備を確保し，風水害の影響を受けた場合は，早期に火災感知器の取替えを行うことにより，当該設備の機能及び性能を復旧する設計とする。	運用要求	施設共通　基本設計方針	設計方針(火災の感知) 基本方針(火災防護計画)		【5.1.2 (4) 火災感知設備の自然現象に対する考慮】 ・地下タンクピット室上部の点検用マンホール上部の配管室（ピット部）内に設置する火災感知設備及び屋外の火災感知設備は，屋外仕様とするとともに火災感知器の予備を確保し，風水害の影響を受けた場合は，早期に火災感知器の取替えを行うことにより，当該設備の機能及び性能を復旧する設計とする。 【8. 火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	○	施設共通　基本設計方針	施設共通　基本設計方針	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 8. 火災防護計画	【8. 火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
127	7.1.1.1.3　消火設備 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画の消火設備は，破損，誤作動又は誤操作が起きた場合のほか，火災感知設備の破損，誤作動又は誤操作が起きたことにより消火設備が作動した場合においても，火災防護上重要な機器等の安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能を損なわない設計とする。	設置要求	消火設備 グローブボックス消火装置 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置 屋内消火栓 ハロゲン化物消火設備	設計方針（火災の消火）	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5．火災の感知及び消火 5.2 消火設備について V-2-3　系統図 ・系統説明図 V-2-4　配置図 ・火災区域配置図（区域構造物） V-2-5　構造図 ・その他の加工施設の構造図火災防護設備の構造図	【5.2.2（5）消火設備の破損，誤作動又は誤操作による安全機能または重大事故等に対処するために必要な機能への影響】 ○火災に対する二次的影響の考慮 ・MOX燃料加工施設内の消火設備のうち，消火栓，消火器等を適切に配置することにより，火災防護上重要な機器等に火災の二次的影響が及ぼない設計とする。 ・電気盤室に対しては，消火剤に水を使用しない二酸化炭素消火器又は粉末消火器を配置する。 ・非常用発電機は，不活性ガスを用いる二酸化炭素消火装置の破損により給気不足を引き起こさないように外気より給気される構造とする。 ・電気絶縁性が高いガス消火装置を設置することにより，設備の破損，誤作動又は誤操作により消火剤が放出されても電気及び機械設備に影響を与えない設計とする。 ・消火設備を設置する室のうち，形状寸法管理を行う設備を収納する室には，水を使用しない固定式のガス消火装置を選定する。 ・消火剤にガスを用いる場合は，電気絶縁性の高いガスを採用することで，火災が発生している火災区域又は火災区画からの火炎，熱による直接的な影響のみならず，煙，流出流体，断裂及び爆発等の二次的影響が火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に悪影響を及ぼさない設計とする。 ・煙の二次的影響が火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に悪影響を及ぼす場合は，延焼防止ダンパを設ける設計とする。 ・消火設備は火災による熱の影響を受けても破損及び爆発が発生しないように，消火ガスボンベに接続する安全弁により消火ガスボンベの過圧を防止する設計とするとともに，消火ガスボンベ及び制御盤については消火対象を設置するエリアとは別の火災区域又は火災区画又は十分に離れた位置に設置する設計とする。	○	－	消火設備 グローブボックス消火装置 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5．火災の感知及び消火 5.2 消火設備について	【5.2.2（5）消火設備の破損，誤作動又は誤操作による安全機能または重大事故等に対処するために必要な機能への影響】 ○火災に対する二次的影響の考慮 ・MOX燃料加工施設内の消火設備のうち，消火栓，消火器等を適切に配置することにより，火災防護上重要な機器等に火災の二次的影響が及ぼない設計とする。 ・電気盤室に対しては，消火剤に水を使用しない二酸化炭素消火器又は粉末消火器を配置する。 ・非常用発電機は，不活性ガスを用いる二酸化炭素消火装置の破損により給気不足を引き起こさないように外気より給気される構造とする。 ・電気絶縁性が高いガス消火装置を設置することにより，設備の破損，誤作動又は誤操作により消火剤が放出されても電気及び機械設備に影響を与えない設計とする。 ・消火設備を設置する室のうち，形状寸法管理を行う設備を収納する室には，水を使用しない固定式のガス消火装置を選定する。 ・消火剤にガスを用いる場合は，電気絶縁性の高いガスを採用することで，火災が発生している火災区域又は火災区画からの火炎，熱による直接的な影響のみならず，煙，流出流体，断裂及び爆発等の二次的影響が火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に悪影響を及ぼさない設計とする。 ・煙の二次的影響が火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に悪影響を及ぼす場合は，延焼防止ダンパを設ける設計とする。 ・消火設備は火災による熱の影響を受けても破損及び爆発が発生しないように，消火ガスボンベに接続する安全弁により消火ガスボンベの過圧を防止する設計とするとともに，消火ガスボンベ及び制御盤については消火対象を設置するエリアとは別の火災区域又は火災区画又は十分に離れた位置に設置する設計とする。	－ 【システム設計】 ○消火設備 ・火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画の消火設備は，破損，誤作動又は誤操作が起きた場合のほか，火災感知設備の破損，誤作動又は誤操作が起きたことにより消火設備が作動した場合においても，火災発生時における消火設備起動時と同じ挙動となることから，火災防護上重要な機器等の安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能を損なわない設計とする。	－
128	MOX燃料加工施設では，臨界管理の観点から可能な限り水を排除するために，工程室及びグローブボックスについては，自動又は現場での手動操作による固定式のガス消火装置を設置することにより消火を行う設計とする。 さらに，火災の影響を受けるおそれのある火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画のうち，火災発生時の煙又は放射線の影響により消火活動が困難となる箇所として多量の可燃性物質を取り扱う火災区域又は火災区画（危険物の規制に関する政令に規定される著しく消火困難な製造所等に該当する場所），可燃性物質を取扱い構造上消火活動が困難となる火災区域又は火災区画（中央監視室等の床下及び緊急時対策建屋の対策本部室の床下）及び電気品室等の火災区域又は火災区画については，自動又は現場での手動操作による固定式のガス消火装置を設置することにより，消火活動を可能とする設計とする。 このうち，中央監視室等の床下に設置する固定式のガス消火装置は，窒素消火装置を設置する設計とする。 高線量区域のうち，燃料集合体貯蔵室は通常運転時において人の立ち入りがなく，可燃性物質又は着火源になり得るものもないこと及び可燃性物質の持ち込み管理をすること並びに火災に至るおそれはないことから固定式のガス消火装置を設置しない設計とする。	設置要求 機能要求②	消火設備 グローブボックス消火装置 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置 屋内消火栓 ハロゲン化物消火設備	設計方針（火災の消火）		【5.2.2（1）臨界管理の観点から固定式の消火装置を設置する箇所】 【消火設備の選定】 ・工程室及びグローブボックスについては臨界管理の観点で消火水による消火が困難であるものとし，ガス消火を行う。 ・上記を踏まえて設置する固定式のガス消火装置の仕様を示す。 （a）グローブボックス （b）工程室 【5.2.2（2）火災発生時の煙の充満又は放射線の影響により消火活動が困難である火災区域又は火災区画】 【消火設備の選定】 ・火災発生時の煙の充満又は放射線の影響により消火活動が困難である火災区域・区画を選定する。 ・上記を踏まえて設置する固定式のガス消火装置の仕様を示す。 （a）多量の可燃物を取扱う火災区域又は火災区画 （b）可燃物を取り扱い構造上消火困難となる火災区域又は火災区画 （c）安全上重要な電気品室となる火災区域又は火災区画 【5.2.2（4）火災が発生するおそれのない火災区域又は火災区画に対する消火設備の設計方針】 ・火災が発生するおそれのない火災区域又は火災区画に対する消火設備の設計方針	○	－	消火設備 グローブボックス消火装置 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置	＜主配管＞ 外径、厚さ	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5．火災の感知及び消火 5.2 消火設備について	【5.2.2（1）臨界管理の観点から固定式の消火装置を設置する箇所】 【消火設備の選定】 ・工程室及びグローブボックスについては臨界管理の観点で消火水による消火が困難であるものとし，ガス消火を行う。 ・上記を踏まえて設置する固定式のガス消火装置の仕様を示す。 （a）グローブボックス （b）工程室 【5.2.2（2）火災発生時の煙の充満又は放射線の影響により消火活動が困難である火災区域又は火災区画】 【消火設備の選定】 ・火災発生時の煙の充満又は放射線の影響により消火活動が困難である火災区域・区画を選定する。 ・上記を踏まえて設置する固定式のガス消火装置の仕様を示す。 （a）多量の可燃物を取扱う火災区域又は火災区画 （b）可燃物を取り扱い構造上消火困難となる火災区域又は火災区画 （c）安全上重要な電気品室となる火災区域又は火災区画 【5.2.2（4）火災が発生するおそれのない火災区域又は火災区画に対する消火設備の設計方針】 ・火災が発生するおそれのない火災区域又は火災区画に対する消火設備の設計方針	【システム設計】 ○グローブボックス消火装置 ・MOX燃料加工施設では，臨界管理の観点から可能な限り水を排除するために，グローブボックスについては，自動又は現場での手動操作が可能なグローブボックス消火装置を設置する設計とする。 ○窒素消火装置 ・MOX燃料加工施設では，臨界管理の観点から可能な限り水を排除するために，工程室については，自動又は現場での手動操作が可能な窒素消火装置を設置する設計とする。 ・火災の影響を受けるおそれのある火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画のうち，可燃性物質を取扱い構造上消火活動が困難となる火災区域又は火災区画（中央監視室等の床下）及び電気品室等の火災区域又は火災区画については，自動又は現場での手動操作が可能な窒素消火装置を設置する設計とする。 ○二酸化炭素消火装置 ・火災の影響を受けるおそれのある火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画のうち，多量の可燃性物質を取り扱う火災区域又は火災区画（危険物の規制に関する政令に規定される著しく消火困難な製造所等に該当する場所）については，自動又は現場での手動操作が可能な二酸化炭素消火装置を設置する設計とする。 【配置設計】 ○消火設備 高線量区域のうち，燃料集合体貯蔵室は通常運転時において人の立ち入りがなく，可燃性物質又は着火源になり得るものもないこと及び可燃性物質の持ち込み管理をすること並びに火災に至るおそれはないことから固定式のガス消火装置を設置しない設計とする。 【構造設計】 ○グローブボックス グローブボックス内の火災時に早期に消火ガスを放出するために，グローブボックスに消火ガス入口を設ける設計とする。	－

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
129	上記以外の火災区域又は火災区画については，取り扱う可燃性物質の量が少ないこと，消火活動の際に扉を開放することで隣室からの消火が可能なこと，MOX燃料加工施設は換気設備により負圧にして閉じ込める設計としており，換気設備による排煙が可能であり，有効に煙の除去又は煙が降下するまでの時間が確保できることにより消火活動が困難とならないため，消防法又は建築基準法に基づく消火設備で消火する設計とする。	設置要求	消火設備 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置 屋内消火栓 消火器	設計方針(火災の消火)		【5.2.2（3）火災発生時の煙の充満又は放射線の影響により消火活動が困難とならない火災区域又は火災区画】 ・火災発生時の煙の充満等により消火活動が困難とならない火災区域又は火災区画の選定する。 ・当該火災区域・区画に設置する固定式消火設備の仕様を示す。 （a）取り扱う可燃性物質の量が小さい火災区域又は火災区画 （b）消火に当たり扉を開放することで隣室からの消火が可能な火災区域又は火災区画 （c）換気設備による排煙が可能であり有効に煙の除去又は煙が降下するまでの時間が確保できる火災区域又は火災区画 【5.2.2（5）消火設備の破損，誤作動又は誤操作による安全機能または重大事故等に対処するために必要な機能への影響】 ・消火設備の破損，誤作動又は誤操作のほか，火災感知設備の破損，誤作動又は誤操作に伴う溢水に対する影響は，溢水に対する防護設計に包絡されるため，「Ⅴ－１－７－１　加工施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書」に基づく設計とする。	○	－	基本方針	－	Ⅴ-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5．火災の感知及び消火 5.2 消火設備について	【5.2.2（3）火災発生時の煙の充満又は放射線の影響により消火活動が困難とならない火災区域又は火災区画】 ・火災発生時の煙の充満等により消火活動が困難とならない火災区域又は火災区画の選定する。 ・当該火災区域・区画に設置する固定式消火設備の仕様を示す。 （a）取り扱う可燃性物質の量が小さい火災区域又は火災区画 （b）消火に当たり扉を開放することで隣室からの消火が可能な火災区域又は火災区画 （c）換気設備による排煙が可能であり有効に煙の除去又は煙が降下するまでの時間が確保できる火災区域又は火災区画	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）
130	なお，消火設備の破損，誤作動又は誤操作のほか，火災感知設備の破損，誤作動又は誤操作に伴う溢水に対する影響は，溢水に対する防護設計に包絡されるため，「6.加工施設内における溢水による損傷の防止」に基づく設計とする。	評価要求	施設共通　基本設計方針 (消火水による影響)	設計方針(火災の消火)			○	－	基本方針	－	Ⅴ-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5．火災の感知及び消火 5.2 消火設備について		－ （第2回は基本方針のみ申請のため）	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第2回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
131	火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画の消火設備は，以下の設計とする。	設置要求	消火設備 グローブボックス消火装置 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置　等	設計方針(火災の消火)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.2 消火設備について	【5.2.2 (6) 消火設備の設計】 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画の消火設備は，「a. 消火剤の容量」～「g. その他」を考慮する設計とする。	○	－	消火設備 グローブボックス消火装置 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.2 消火設備について	【5.2.2 (6) 消火設備の設計】 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域又は火災区画の消火設備は，「a. 消火剤の容量」～「g. その他」を考慮する設計とする	No. 132～No. 163で展開する。	－
132	(1)　消火設備の消火剤の容量 消火設備の消火剤は，想定される火災の性質に応じた十分な容量として，消防法施行規則に基づき算出した消火剤容量を配備する設計とする。	設置要求 機能要求②	消火設備 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置　等	設計方針(火災の消火)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.2 消火設備について V-2-5　構造図 ・その他の加工施設の構造図火災防護設備の構造図	【5.2.2 (5) a. 消火剤の容量】 ・消火設備に必要な消火剤の容量については，二酸化炭素消火装置は消防法施行規則第十九条，ハロゲン化物消火設備は消防法施行規則第二十条に基づき算出する。 ・グローブボックス消火装置については，核燃料物質をグローブボックス内に閉じ込める観点から負圧を維持しながら消火ガスを放出する必要があるため，グローブボックスの給気量に対して95%の消火ガスを放出するとともに，消火ガス放出開始から5分で放出を完了できる設計とする。 ・複数連結したグローブボックスについては，消火ガスの放出単位を設定し，その放出単位の給気量の合計値に対して95%の消火ガスを放出するとともに，消火ガス放出開始から5分で放出を完了できる設計とし，消火剤容量は最も大きな放出単位を消火できる量以上を配備する。 ・消火用水供給系の水源であろ過水貯槽及び消火用水貯槽は，消防法施行令第十一条，第十九条及び危険物の規制に関する規則第三十二条に基づき，屋内消火栓及び屋外消火栓を同時に使用する場合を想定した場合の2時間の最大放水量を十分に確保する設計とする。 ・緊急時対策建屋の消火用水供給系の水源である消火水槽は，消防法施行令第十一条に基づき，屋内消火栓を2時間放水する量を十分に確保する設計とする。	○	－	消火設備 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置	＜容器＞ ・容量 ・個数	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.2 消火設備について	【5.2.2 (5) a. 消火剤の容量】 ・消火設備に必要な消火剤の容量については，二酸化炭素消火装置及び窒素消火装置は消防法施行規則第十九条に基づき算出する。 ・グローブボックス消火装置については，核燃料物質をグローブボックス内に閉じ込める観点から負圧を維持しながら消火ガスを放出する必要があるため，グローブボックスの給気量に対して95%の消火ガスを放出するとともに，消火ガス放出開始から5分で放出を完了できる設計とする。 ・複数連結したグローブボックスについては，消火ガスの放出単位を設定し，その放出単位の給気量の合計値に対して95%の消火ガスを放出するとともに，消火ガス放出開始から5分で放出を完了できる設計とし，消火剤容量は最も大きな放出単位を消火できる量以上を配備する。	【システム設計】 ○容器（窒素消火装置，二酸化炭素消火装置） ・消火設備の消火剤は，想定される火災の性質に応じた十分な容量として，消防法施行規則第十九条に基づき算出した消火剤容量以上となるボンベ容量，本数を配備する設計とする。	【評価】 ○窒素消火装置，二酸化炭素消火装置 ・消火設備の消火剤は，想定される火災の性質に応じた十分な容量として，消防法施行規則第十九条に基づき算出した消火剤容量以上となっていることを評価する。
133	ただし，グローブボックス内の消火を行う不活性ガス消火装置（グローブボックス消火装置）については，グローブボックス排風機の運転を継続しながら消火を行うという特徴を踏まえ，火災発生時のグローブボックスに対する排気風量と同じ又は排気風量より少ない流量の消火ガスを放出するとともに，火災を感知してから延焼防止ダンパを閉止するまでの時間で消火ガス放出を完了できる設計とする。 また，複数連結したグローブボックスについては，消火ガスの放出単位を設定し，火災発生時のグローブボックスに対する排気風量と同じ又は排気風量より少ない流量の消火ガスを放出するとともに，火災を感知してから延焼防止ダンパを閉止するまでの時間で消火ガス放出を完了できる設計とし，消火剤容量は最も大きな放出単位を消火できる量以上を配備する設計とする。	設置要求 機能要求②	消火設備 グローブボックス消火装置 ピストンダンパ 延焼防止ダンパ	設計方針(火災の消火)			○	－	消火設備 グローブボックス消火装置 ピストンダンパ 延焼防止ダンパ	＜容器＞ ・容量 ・個数 ＜主要弁＞ 主要寸法	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.2 消火設備について		【システム設計】 ○グローブボックス消火装置 ・グローブボックス内の消火を行う不活性ガス消火装置（グローブボックス消火装置）については，グローブボックス排風機の運転を継続しながら消火を行うという特徴を踏まえ，火災発生時のグローブボックスに対する排気風量と同じ又は排気風量より少ない流量の消火ガスを放出するとともに，火災を感知してから延焼防止ダンパを閉止するまでの時間で消火ガス放出を完了できる設計とする。 また，複数連結したグローブボックスについては，消火ガスの放出単位を設定し，火災発生時のグローブボックスに対する排気風量と同じ又は排気風量より少ない流量の消火ガスを放出するとともに，火災を感知してから延焼防止ダンパを閉止するまでの時間で消火ガス放出を完了できる設計とし，消火剤容量は最も大きな放出単位を消火できる量以上となるボンベ容量，本数を配備する設計とする。	【評価】 ○グローブボックス消火装置 ・消火設備の消火剤は，想定される火災の性質に応じた十分な容量として，最も大きな放出単位を消火できる消火剤容量以上となっていることを評価する。
134	消火用水供給系の水源は，消防法施行令及び都市計画法施行令に基づくとともに，2時間の最大放水量に対し十分な容量を有する設計とする。	設置要求	消火設備 消火用水貯槽 ろ過水貯槽	設計方針(火災の消火)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.2 消火設備について V-2-3　系統図 ・系統説明図	【5.2.2 (5) a. 消火剤の容量】 ・消火用水供給系の水源であろ過水貯槽及び消火用水貯槽は，消防法施行令第十一条，第十九条及び危険物の規制に関する規則第三十二条に基づき，屋内消火栓及び屋外消火栓を同時に使用する場合を想定した場合の2時間の最大放水量を十分に確保する設計とする。	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
135	また，緊急時対策建屋の水源は，消防法施行令に基づくとともに，2時間の最大放水量に対し十分な容量を有する設計とする。	設置要求	消火設備 防火水槽 消火水槽	設計方針(火災の消火)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.2 消火設備について V-2-3　系統図 ・系統説明図	【5.2.2 (5) a. 消火剤の容量】 ・緊急時対策建屋の消火用水供給系の水源である消火水槽は，消防法施行令第十一条に基づき，屋内消火栓を2時間放水する量を十分に確保する設計とする。	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第2回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
136	(2)　消火設備の系統構成 a.　消火用水供給系の多重性又は多様性 消火用水供給系の水源として，ろ過水貯槽及び消火用水貯槽を設置し，多重性を有する設計とする。	設置要求 機能要求①	消火設備 消火用水貯槽 ろ過水貯槽	設計方針(火災の消火)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.2 消火設備について 8. 火災防護計画 V-2-3　系統図 ・系統説明図	【5.2.2 (5) b. 消火設備の系統構成】 ○消火用水供給系の多重性又は多様性の考慮 ・消火用水供給系の水源は，容量約2,500m³のろ過水貯槽及び容量約900m³の消火用水貯槽を設置し，双方からの消火水の供給を可能とすることで，多重性を有する設計とする。 ・消火用水供給系の消火ポンプは電動機駆動消火ポンプに加え，同等の能力を有する異なる駆動方式であるディーゼル駆動消火ポンプを設置することで，多様性を有する設計とする。 ○緊急時対策建屋の消火用水系 ・緊急時対策建屋の消火用水供給系の水源は，容量約42.6m³の消火水槽，建屋近傍に容量約40m³防火水槽を設置し，双方からの消火水の供給を可能とすることで多重性を有する設計とする。 ・消火用水供給系の消火ポンプは電動機駆動消火ポンプを2台設置することで，多重性を有する設計とする。 なお，上記に加えて，消防車等により防火水槽から緊急時対策建屋へ送水するための手段を設ける。 【8. 火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の重大事故等対処施設 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
137	緊急時対策建屋の水源は，同建屋に消火水槽，建屋近傍に防火水槽を設置し，多重性を有する設計とする。	設置要求 機能要求①	消火設備 防火水槽 消火水槽	設計方針(火災の消火)			－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
138	消火用水系の消火ポンプは，必要量を送水可能な電動機駆動消火ポンプに加え，ディーゼル駆動消火ポンプを1台ずつ設置することで，多様性を有する設計とするとともに，消火配管内を加圧状態に保持するため，機器の単一故障を想定し，圧力調整用消火ポンプを2台設ける設計とする。	設置要求 機能要求①	消火設備 ディーゼル駆動消火ポンプ 電動機駆動消火ポンプ	設計方針(火災の消火)			－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
139	また，緊急時対策建屋の消火ポンプは電動機駆動消火ポンプを2台設置することで，多重性を有する設計とする。	設置要求 機能要求① 運用要求	消火設備 電動機駆動消火ポンプ 施設共通　基本設計方針	設計方針(火災の消火) 基本方針(火災防護計画)			－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
140	b.　系統分離に応じた独立性の考慮 MOX燃料加工施設の火災防護上の系統分離対策を講じる設備を設置する火災区域又は火災区画の消火に用いる消火装置は，容器弁及び選択弁の動的機器の故障によっても系統分離に応じた独立性を備えた設計とする。 同一区域に系統分離し設置する固定式のガス消火装置は，消火設備の動的機器の故障により，系統分離した設備に対する消火機能が同時に喪失することがないよう，動的機器である容器弁及び選択弁のうち，容器弁(ボンベ含む)は必要数量に対し1以上多く設置するとともに，選択弁は各ラインにそれぞれ設置することにより同時に機能が喪失しない設計とする。	設置要求 機能要求①	消火設備 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置	設計方針(火災の消火)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.2 消火設備について V-2-3　系統図 ・系統説明図	【5.2.2 (5) b. 消火設備の系統構成】 ○系統分離に応じた独立性の考慮 ・安全上重要な施設が系統間で分離し設置する火災区域又は火災区画の消火に用いる消火設備は，消火設備の動的機器の単一故障によっても，以下のとおり，系統分離に応じた独立性を備えた設計とする。 ・動的機器である容器弁及び選択弁のうち，容器弁は必要数量に対し１以上多く設置するとともに，選択弁は各ラインにそれぞれ設置することにより同時に機能が喪失しない設計とする。 ・消火配管は静的機器であり，かつ，基準地震動Ｓｓで損傷しない設計とする。	○	－	消火設備 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.2 消火設備について	【5.2.2 (5) b. 消火設備の系統構成】 ○系統分離に応じた独立性の考慮 ・安全上重要な施設が系統間で分離し設置する火災区域又は火災区画の消火に用いる消火設備は，消火設備の動的機器の単一故障によっても，以下のとおり，系統分離に応じた独立性を備えた設計とする。 ・動的機器である容器弁及び選択弁のうち，容器弁は必要数量に対し１以上多く設置するとともに，選択弁は各ラインにそれぞれ設置することにより同時に機能が喪失しない設計とする。 ・消火配管は静的機器であり，かつ，基準地震動Ｓｓで損傷しない設計とすることから，多重化しない設計とする。	【システム設計】 ○窒素消火装置 系列間を6m以上の離隔距離により分離するグローブボックス排風機を設置する火災区域を消火するための窒素消火装置は，動的機器である容器弁(ボンベ含む)を必要数量に対し1以上多く設置する。 また，選択弁は各ラインにそれぞれ設置する。 ○二酸化炭素消火装置 非常用発電機のうち，系列間を1時間以上の離隔距離により分離する燃料油移送ポンプを設置する火災区域を消火するための二酸化炭素消火装置については，以下の設計とする。 ・非常用発電機（本体）を設置する火災区域 A系，B系毎に火災区域を分けており，各々の区域ごとに独立した系統の二酸化炭素消火装置を設計する。 ・燃料移送ポンプを設置する火災区域 動的機器である容器弁(ボンベ含む)は必要数量に対し1以上多く設置する。 また，選択弁は各ラインにそれぞれ設置する。	－
141	なお，万一，系統上の選択弁の故障を想定しても，手動により選択弁を操作することにより，消火が可能な設計とする。	設置要求 機能要求①	消火設備 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置	設計方針(火災の消火)			○	－	消火設備 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.2 消火設備について		【構造設計】 ○窒素消火装置及び二酸化炭素消火装置 系統上の選択弁の故障を想定しても消火ができるよう，手動操作が可能な設計とする。	－
142	c.　消火用水の優先供給 消火用水は給水処理設備と兼用する場合は隔離弁を設置し，消火用水の供給を優先する設計とする。	設置要求 機能要求①	消火設備 屋内消火栓 屋外消火栓 消火水供給設備	設計方針(火災の消火)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.2 消火設備について V-2-3　系統図 ・系統説明図	【5.2.2 (5) b. 消火設備の系統構成】 ○水消火設備の優先供給 ・消火用水供給系は，他の系統と兼用する場合には，隔離弁を設置し遮断する措置により，消火用水の供給を優先する設計とする。 ・消火用水供給系の消火用水貯槽及び緊急時対策建屋消火用水供給系の消火水槽は他の系統と共用しない設計とする。	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
143	また，緊急時対策建屋の消火用水供給系の消火水槽は他の系統と兼用しないことで消火用水の供給を優先する設計とする。	設置要求 機能要求①	消火設備 消火水供給設備	設計方針(火災の消火)			－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
144	(3)　消火設備の電源確保 ディーゼル駆動消火ポンプは，外部電源喪失時においてもディーゼル機関を起動できるように，専用の蓄電池により電源を確保する設計とする。	機能要求①	消火設備 電動機駆動消火ポンプ ディーゼル駆動消火ポンプ	設計方針(火災の消火)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5．火災の感知及び消火 5.2 消火設備について V-2-3　系統図 ・系統説明図	【5.2.2 (5) c．消火設備の電源確保】 ○消火設備の電源確保 ・電動機駆動消火ポンプは運転予備用母線から受電する設計とし，ディーゼル駆動消火ポンプは外部電源喪失時でもディーゼル機関を起動できるように，専用の蓄電池により電源を確保する設計とする。 ・窒素消火装置，二酸化炭素消火装置，グローブボックス消火装置は，外部電源喪失時においても消火が可能となるよう，非常用所内電源設備から給電するとともに，設備の作動に必要な電源を供給する蓄電池を設ける設計とする。 ・重大事故等対処施設を設置する消火活動が困難となる箇所のうち，緊急時対策建屋に設置する消火設備は，緊急時対策建屋用発電機から給電するとともに，設備の作動に必要な電源を供給する蓄電池を設ける設計とする。	－	－	－	－	－	－	－	－
145	また，火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する消火活動が困難となる箇所の窒素消火装置及び二酸化炭素消火装置並びにグローブボックス消火装置（不活性ガス消火装置）は，外部電源喪失時においても消火が可能となるよう，非常用所内電源設備から給電するとともに，設備の作動に必要な電源を供給する蓄電池を設ける設計とする。	機能要求① 設置要求	消火設備 グローブボックス消火装置 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置 所内電源設備（電気設備）	設計方針(火災の消火)			○	－	消火設備 グローブボックス消火装置 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5．火災の感知及び消火 5.2 消火設備について	【5.2.2 (5) c．消火設備の電源確保】 ○消火設備の電源確保 ・窒素消火装置，二酸化炭素消火装置，グローブボックス消火装置は，外部電源喪失時においても消火が可能となるよう，非常用所内電源設備から給電するとともに，設備の作動に必要な電源を供給する蓄電池を設ける設計とする。	【システム設計】 ○消火設備 窒素消火装置及び二酸化炭素消火装置並びにグローブボックス消火装置は，外部電源喪失時においても消火が可能となるよう，非常用所内電源設備から給電する設計とする。 ・非常用所内電源設備からの給電に加えて，設備の作動に必要な電源を供給する蓄電池を設ける設計とする。	－
146	さらに，重大事故等対処施設を設置する消火活動が困難となる箇所のうち，緊急時対策建屋に設置する消火設備は，緊急時対策建屋用発電機から給電するとともに，設備の作動に必要な電源を供給する蓄電池を設ける設計とする。	機能要求① 設置要求	消火設備 ハロゲン化物消火設備	設計方針(火災の消火)			－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
147	(4)　消火設備の配置上の考慮 a．　火災による二次的影響の考慮 屋内消火栓，窒素消火装置，グローブボックス消火装置等を適切に配置することにより，火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に火災の二次的影響が及ばない設計とする。	設置要求	消火設備 グローブボックス消火装置 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置　等	設計方針(火災の消火)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5．火災の感知及び消火 5.2 消火設備について	【5.2.2 (5) d．消火設備の配置上の考慮】 ○火災に対する二次的影響の考慮 ・MOX燃料加工施設内の消火設備のうち，消火栓，消火器等を適切に配置することにより，火災防護上重要な機器等に火災の二次的影響が及ばない設計とする。 ・電気盤室に対しては，消火剤に水を使用しない二酸化炭素消火器又は粉末消火器を配置する。 ・非常用発電機は，不活性ガスを用いる二酸化炭素消火装置の破損により給気不足を引き起こさないように外気より給気される構造とする。 ・電気絶縁性が高いガス消火装置を設置することにより，設備の破損，誤作動又は誤操作により消火剤が放出されても電気及び機械設備に影響を与えない設計とする。 ・消火設備を設置する室のうち，形状寸法管理を行う設備を収納する室には，水を使用しない固定式のガス消火装置を選定する。 ・消火剤にガスを用いる場合は，電気絶縁性の高いガスを採用することで，火災が発生している火災区域又は火災区画からの火炎，熱による直接的な影響のみならず，煙，流出流体，断線及び爆発等の二次的影響が火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に悪影響を及ぼさない設計とする。 ・煙の二次的影響が火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に悪影響を及ぼす場合は，延焼防止ダンパを設ける設計とする。 ・消火設備は火災による熱の影響を受けても破損及び爆発が発生しないように，消火ガスボンベに接続する安全弁により消火ガスボンベの過圧を防止する設計とするとともに，消火ガスボンベ及び制御盤については消火対象を設置するエリアとは別の火災区域，火災区画又は十分に離れた位置に設置する設計とする。	○	－	消火設備 グローブボックス消火装置 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5．火災の感知及び消火 5.2 消火設備について	【5.2.2 (5) d．消火設備の配置上の考慮】 ○火災に対する二次的影響の考慮 ・MOX燃料加工施設内の消火設備のうち，グローブボックス消火装置等を適切に配置することにより，火災防護上重要な機器等に火災の二次的影響が及ばない設計とする。 ・電気盤室に対しては，消火剤に水を使用しない二酸化炭素消火器又は粉末消火器を配置する。 ・非常用発電機は，不活性ガスを用いる二酸化炭素消火装置の破損により給気不足を引き起こさないように外気より給気される構造とする。 ・電気絶縁性が高いガス消火装置を設置することにより，設備の破損，誤作動又は誤操作により消火剤が放出されても電気及び機械設備に影響を与えない設計とする。 ・消火設備を設置する室のうち，形状寸法管理を行う設備を収納する室には，水を使用しない固定式のガス消火装置を選定する。 ・消火剤にガスを用いる場合は，電気絶縁性の高いガスを採用することで，火災が発生している火災区域又は火災区画からの火炎，熱による直接的な影響のみならず，煙，流出流体，断線及び爆発等の二次的影響が火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に悪影響を及ぼさない設計とする。 ・煙の二次的影響が火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に悪影響を及ぼす場合は，延焼防止ダンパを設計とする。 ・消火設備は火災による熱の影響を受けても破損及び爆発が発生しないように，消火ガスボンベに接続する安全弁により消火ガスボンベの過圧を防止する設計とするとともに，消火ガスボンベ及び制御盤については消火対象を設置するエリアとは別の火災区域，火災区画又は十分に離れた位置に設置する設計とする。	【システム設計】 ○消火設備 窒素消火装置，二酸化炭素消火装置，グローブボックス消火装置を適切に配置することにより，火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に火災の二次的影響が及ばない設計とする。	－
148	消火剤にガスを用いる場合は，電気絶縁性の高いガスを採用し，火災が発生している火災区域又は火災区画からの火炎，熱による直接的な影響のみならず，煙，流出流体，断線及び爆発等の二次的影響が火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に悪影響を及ぼさない設計とする。	設置要求	消火設備 グローブボックス消火装置 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置　等	設計方針(火災の消火)			○	－	消火設備 グローブボックス消火装置 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5．火災の感知及び消火 5.2 消火設備について		【システム設計】 ○容器 窒素消火装置，グローブボックス消火装置に使用する消火剤は絶縁性を有する窒素を使用する設計とする。 二酸化炭素消火装置に使用する消火剤は絶縁性を有する二酸化炭素を使用する設計とする。	－
149	消火設備は火災による熱の影響を受けても破損及び爆発が発生しないように，消火ガスボンベに接続する安全装置により消火ガスボンベの過圧を防止する設計とするとともに，消火ガスボンベ及び制御盤については消火対象を設置するエリアとは別の火災区域，火災区画又は十分に離れた位置に設置する設計とする。	設置要求	消火設備 グローブボックス消火装置 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置　等	設計方針(火災の消火)			○	－	消火設備 グローブボックス消火装置 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5．火災の感知及び消火 5.2 消火設備について		【構造設計】 ○消火設備 窒素消火装置，二酸化炭素消火装置，グローブボックス消火装置は，消火ガスボンベに接続する安全装置により消火ガスボンベの過圧を防止する構造とする。 【配置設計】 ○消火設備 消火ガスボンベ及び制御盤については消火対象を設置するエリアとは別の火災区域，火災区画又は十分に離れた位置に設置する設計とする。	－
150	また，煙の二次的影響が火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に悪影響を及ぼす場合は，延焼防止ダンパを設ける設計とする。	設置要求	火災影響軽減設備 延焼防止ダンパ	設計方針(火災の消火)			○	－	火災影響軽減設備 延焼防止ダンパ	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5．火災の感知及び消火 5.2 消火設備について		【システム設計】 ○ダンパ 煙の二次的影響が火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設に悪影響を及ぼす場合は，延焼防止ダンパを設ける設計とする。	－
151	b．　管理区域からの放出消火剤の流出防止 管理区域内で放出した消火水は，管理区域外への流出を防止するため，管理区域と管理区域外の境界に堰等を設置するとともに，各室の排水系統から低レベル廃液処理設備に回収し，処理する設計とする。	設置要求	基本方針 施設共通　基本設計方針 （消火水の流出防止対策）	設計方針(火災の消火)		【5.2.2 (5) d．消火設備の配置上の考慮】 ○管理区域内からの放出消火剤の流出防止 ・管理区域内で放出した消火水は，放射性物質を含むおそれがあることから，管理区域外への流出を防止するため，各室の排水系統から低レベル廃液処理設備に回収し，処理する設計とする。 ・管理区域においてガス系消火剤による消火を行った場合においても，換気設備の排気フィルタにより放射性物質を低減したのち，排気筒等から放出する設計とする。 ・安全上重要な施設のグローブボックス内で発生する火災に対して，消火ガスの放出時には，グローブボックス排気設備を用いて，グローブボックス内の負圧を維持しながら，換気設備の排気フィルタを介して消火ガスの排気を行うことで，排気経路以外から放射性物質の放出を防止する設計とする。	○	－	施設共通　基本設計方針 （消火水の流出防止対策）	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5．火災の感知及び消火 5.2 消火設備について	【5.2.2 (5) d．消火設備の配置上の考慮】 ○管理区域内からの放出消火剤の流出防止 ・管理区域内で放出した消火水は，放射性物質を含むおそれがあることから，管理区域外への流出を防止するため，各室の排水系統から低レベル廃液処理設備に回収し，処理する設計とする。 ・管理区域においてガス系消火剤による消火を行った場合においても，換気設備の排気フィルタにより放射性物質を低減したのち，排気筒等から放出する設計とする。 ・安全上重要な施設のグローブボックス内で発生する火災に対して，消火ガスの放出時には，グローブボックス排気設備を用いて，グローブボックス内の負圧を維持しながら，換気設備の排気フィルタを介して消火ガスの排気を行うことで，排気経路以外から放射性物質の放出を防止する設計とする。	【システム設計】 ○低レベル廃液処理設備 管理区域外で放出した消火水を排水できる低レベル廃液処理設備を設置する。 なお，堰等の設置に係る事項については第二回申請対象外のため省略する	－
152	また，管理区域においてガス系消火剤による消火を行った場合においても，換気設備の排気フィルタにより放射性物質を低減したのち，排気筒から放出する設計とする。 さらに，安全上重要な施設のグローブボックス内で発生する火災に対して，消火ガスの放出時には，グローブボックス排気設備を用いて，グローブボックス内の負圧を維持しながら，換気設備の排気フィルタを介して消火ガスの排気を行うことで，排気経路以外から放射性物質の放出を防止する設計とする。	機能要求①	施設共通　基本設計方針 （消火ガスの流出防止対策）	設計方針(火災の消火)			○	－	施設共通　基本設計方針 （消火ガスの流出防止対策）	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5．火災の感知及び消火 5.2 消火設備について		【システム設計】 ○フィルタ 消火ガス放出時においても放射性物質の放出量を低減するために，グローブボックス排気系統にフィルタを設ける設計とする。 ○排気筒 消火ガスは排気経路を通り，排気筒より放出する設計とする。 ○グローブボックス排気設備（経路） 安全上重要な施設のグローブボックス内で消火ガスを放出した場合に，排気経路以外から放射性物質の放出を防止するために，グローブボックス排気の経路を確保する設計とする。	－

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第2回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
153	c.　消火栓の配置 火災区域又は火災区画に設置する屋内消火栓及び屋外消火栓は，消防法施行令及び都市計画法施行令に準拠し配置することにより，消火栓により消火を行う必要のあるすべての火災区域又は火災区画における消火活動に対処できるように配置する設計とする。	設置要求	消火設備 屋内消火栓 屋外消火栓	設計方針(火災の消火)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.2 消火設備について	【5.2.2 (5) d. 消火設備の配置上の考慮】 ○消火栓の配置 ・火災区域又は火災区画に設置する屋内消火栓又は屋外消火栓は，火災区域内の消火活動に対処できるよう，消防法施行令第十一条（屋内消火栓設備に関する基準）及び第十九条（屋外消火栓設備に関する基準）並びに都市計画法施行令第二十五条（開発許可の基準を適用するについて必要な技術的細目）に準拠し，屋内消火栓から防護対象物を半径25mの円で包括できるよう配置すること，また，屋外消火栓から防護対象物を半径40mの円で包括できるよう配置することにより，消火栓により消火を行う必要のあるすべての火災区域又は火災区画における消火活動に対処できるように配置する。	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
154	(5)　消火設備の警報 a.　消火設備の故障警報 固定式のガス消火装置は，電源断等の故障警報を中央監視室に吹鳴する設計とする。	機能要求①	消火設備 グローブボックス消火装置 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置	設計方針(火災の消火)		【5.2.2 (5) e. 消火設備の警報】 ○消火設備の故障警報 ・固定式のガス消火装置の故障警報が発報した場合には，中央監視室の制御盤の警報を確認するとともに，消火設備が故障している場合には，早期に必要な補修を行う。	○	－	消火設備 グローブボックス消火装置 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.2 消火設備について	【5.2.2 (5) e. 消火設備の警報】 ○消火設備の故障警報 ・固定式のガス消火装置の故障警報が発報した場合には，中央監視室の制御盤の警報を確認するとともに，消火設備が故障している場合には，早期に必要な補修を行う。	【システム設計】 ○消火設備 窒素消火装置，二酸化炭素消火装置及びグローブボックス消火装置は，電源断等の故障警報を中央監視室に吹鳴する設計とする。	－
155	また，緊急時対策建屋に設置する消火設備の故障警報は緊急時対策建屋の建屋管理室において吹鳴する設計とする。	機能要求①	消火設備 ハロゲン化物消火設備	設計方針(火災の消火)		【5.2.2 (5) e. 消火設備の警報】 ○消火設備の故障警報 ・固定式のガス消火装置の故障警報が発報した場合には，緊急時対策建屋の建屋管理室の制御盤の警報を確認するとともに，消火設備が故障している場合には，早期に必要な補修を行う。	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
156	b.　固定式のガス消火装置の退避警報 窒素消火装置及び二酸化炭素消火装置は，作動前に従事者等が退出できるよう警報又は音声警報を吹鳴する設計とする。	設置要求	消火設備 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置	設計方針(火災の消火)		【5.2.2 (5) e. 消火設備の警報】 ○従事者退避警報 ・窒素消火装置及び二酸化炭素消火装置は，作動前に従事者等の退出ができるよう警報又は音声警報を吹鳴する設計とする。 ・二酸化炭素消火装置の作動に当たっては，20秒以上の時間遅れをもって消火ガスを放出する設計とする。	○	－	消火設備 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.2 消火設備について	【5.2.2 (5) e. 消火設備の警報】 ○従事者退避警報 ・窒素消火装置及び二酸化炭素消火装置は，作動前に従事者等の退出ができるよう警報又は音声警報を吹鳴する設計とする。 ・二酸化炭素消火装置の作動に当たっては，20秒以上の時間遅れをもって消火ガスを放出する設計とする。	【システム設計】 ○消火設備 窒素消火装置及び二酸化炭素消火装置は，作動前に従事者等が退出できるよう警報又は音声警報を吹鳴する設計とする。	－
157	(6)　消火設備に対する自然現象の考慮 a.　凍結防止対策 屋外に設置する消火設備のうち，消火用水の供給配管は凍結を考慮し，凍結深度を確保した埋設配管とし，地上部に配置する場合には保温材を設置することにより凍結を防止する設計とするとともに，屋外消火栓は，自動排水機構により消火栓内部に水が溜まらないような構造とする設計とする。	設置要求	消火設備 屋外消火栓	設計方針(火災の消火)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.2 消火設備について	【5.2.2 (5) f.　消火設備に対する自然現象の考慮】 ○凍結防止対策 ・消火水供給設備の供給配管は冬季の凍結を考慮し，凍結深度（GL-60cm）を確保した埋設配管とするとともに，地上部に配置する場合には保温材を設置する設計とすることにより，凍結を防止する設計とする。 ・屋外消火栓は，消火栓内部に水が溜まらないような構造とし，自動排水機構により通常は排水弁を通水状態，消火栓使用時は排水弁を閉にして放水する設計とする。	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
158	b.　風水害対策 消火ポンプ及び固定式のガス消火装置は風水害に対してその性能が著しく阻害されることがないよう，建屋内に設置する設計とする。	設置要求	消火設備 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置　等	設計方針(火災の消火)		【5.2.2 (5) f.　消火設備に対する自然現象の考慮】 ○風水害対策 ・電動機駆動消火ポンプ，ディーゼル駆動消火ポンプ及び圧力調整用消火ポンプは，建屋内（ユーティリティ建屋）に設置する設計とし，風水害によって性能を阻害されないように設置する設計とする。 ・不活性ガス消火装置についても，建屋内に設置する設計とし，風水害によって性能を阻害されないように設置する設計とする。 ・万一，風水害を含むその他の自然現象により消火の機能，性能が阻害された場合，代替消火設備の配備等を行い，必要な機能及び性能を維持する設計とする。	○	－	消火設備 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.2 消火設備について	【5.2.2 (5) f.　消火設備に対する自然現象の考慮】 ○風水害対策 ・不活性ガス消火装置についても，建屋内に設置する設計とし，風水害によって性能を阻害されないように設置する設計とする。 ・万一，風水害を含むその他の自然現象により消火の機能，性能が阻害された場合，代替消火設備の配備等を行い，必要な機能及び性能を維持する設計とする。	【配置設計】 ○消火設備 ・窒素消火装置，二酸化炭素消火装置及びグローブボックス消火装置は建屋内に設置する設計とする。	－

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
159	c.　地盤変位対策 屋内消火栓は，地震時における地盤変位により，消火用水を建物へ供給する消火配管が破断した場合においても，移動式消火設備から消火水を供給し，消火活動を可能とするよう，送水口を設置し，破断した配管から建屋外へ流出させないよう逆止弁を設置する設計とする。	設置要求	消火設備 屋内消火栓	設計方針(火災の消火)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.2 消火設備について 8. 火災防護計画	【5.2.2 (5) f.　消火設備に対する自然現象の考慮】 ○地盤変位対策 ・地盤変位対策として，送水口を設置し，地震による消火水供給系配管の破断時においても消防自動車等からの給水を可能とする設計とする。	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
160	(7)　その他 a.　移動式消火設備 火災時の消火活動のため，消火ホース等の資機材を備え付けている移動式消火設備として，大型化学高所放水車を配備するとともに，故障時の措置として消防ポンプ付水槽車を配備する設計とする。 また，航空機落下による化学火災(燃料火災)時の対処のため化学粉末消防車を配備する設計とする。	設置要求	施設共通　基本設計方針 (移動式消火設備)	設計方針(火災の消火)		【5.2.2 (5) g.　その他】 ○移動式消火設備の配備 ・「核燃料物質の加工の事業に関する規則」第七条の四の三に基づき，消火ホース等の資機材を備え付けている大型化学高所放水車，消防ポンプ付水槽車及び航空機落下による化学火災(燃料火災)時の対処のため化学粉末消防車を配備する。	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
161	b.　消火用の照明器具 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設を設置する火災区域及び火災区画の消火設備の現場盤操作等に必要な照明器具として，移動経路及び消火設備の現場盤周辺に，現場への移動時間に加え，消防法の消火継続時間20分を考慮し，1時間以上の容量の蓄電池を内蔵する照明器具を設置する設計とする。	設置要求	照明設備	設計方針(火災の消火)		【5.2.2 (5) g.　その他】 ○消火用の照明器具 建築基準法第三十五条及び建築基準法施行令第百二十六条の五に準じ，屋内消火栓及び消火設備の現場盤操作等に必要な照明器具として，移動経路に加え，屋内消火栓設備及び消火設備の現場盤周辺に設置するものとし，現場への移動時間に加え，消防法の消火継続時間20分を考慮し，1時間以上の容量の蓄電池を内蔵する照明器具を設置する設計とする。	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
162	c.　ポンプ室 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設のポンプの設置場所のうち，火災発生時の煙の充満により消火活動が困難な場所には，固定式の消火設備を設置する設計とする。 また，上記以外のポンプを設置している部屋は，換気設備による排煙が可能であることから，煙が滞留し難い構造としており，人による消火が可能な設計とする。	設置要求 運用要求	消火設備 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置 建屋排気設備 工程室排気設備 空調用設備 非管理区域換気空調設備 施設共通　基本設計方針	設計方針(火災の消火) 基本方針(火災防護計画)		【5.2.2 (5) g.　その他】 ○ポンプ室の煙の排気対策 ・ポンプの設置場所のうち，火災発生時の煙の充満により消火困難な場所には，固定式の消火設備を設置する設計とする。 ・換気設備による排煙が可能である場合は，人による消火を行う。 【8.　火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	○	施設共通　基本設計方針	消火設備 窒素消火装置 二酸化炭素消火装置 建屋排気設備 工程室排気設備 空調用設備 非管理区域換気空調設備 施設共通　基本設計方針	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.2 消火設備について	【5.2.2 (5) g.　その他】 ○ポンプ室の煙の排気対策 ・ポンプの設置場所のうち，火災発生時の煙の充満により消火困難な場所には，固定式の消火設備を設置する設計とする。 ・換気設備による排煙が可能である場合は，人による消火を行う。 【8.　火災防護計画】 ○MOX燃料加工施設の火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設 ①火災防護上重要な機器等に関する火災等の発生防止，感知・消火，影響軽減の3つの深層防護の概念に基づく火災防護対策を行うための手順等 ②重大事故等対処施設については，火災等の発生防止，感知・消火のための手順等	【システム設計】 ○消火設備 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設のポンプの設置場所のうち，火災発生時の煙の充満により消火活動が困難な場所には，固定式の消火設備を設置する設計とする。 ○気体廃棄物の廃棄設備、非管理区域換気空調設備 火災防護上重要な機器等及び重大事故等対処施設のポンプの設置場所のうち，消火活動が困難とならない場所については煙が滞留しないよう換気設備で煙を排出できる設計とする。	－
163	d.　貯蔵設備 燃料集合体貯蔵設備，燃料棒貯蔵設備及び貯蔵容器一時保管設備は，未臨界になるように間隔を設けたラック或いはピットに貯蔵することから，消火活動により消火用水が放水されても未臨界を維持できる設計とする。	評価要求	燃料集合体貯蔵設備 燃料棒貯蔵設備 貯蔵容器一時保管設備	設計方針(火災の消火)		【5.2.2 (5) g.　その他】 ○貯蔵設備の未臨界対策 ・燃料集合体貯蔵設備，燃料棒貯蔵設備及び貯蔵容器一時保管設備は，消火活動により消火用水が放水されても未臨界を維持できる設計とする。	○	燃料集合体貯蔵設備 燃料棒貯蔵設備 貯蔵容器一時保管設備	－	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 5. 火災の感知及び消火 5.2 消火設備について	【5.2.2 (5) g.　その他】 ○貯蔵設備の未臨界対策 ・燃料集合体貯蔵設備，燃料棒貯蔵設備及び貯蔵容器一時保管設備は，消火活動により消火用水が放水されても未臨界を維持できる設計とする。	－	－

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更❍）	申請対象設備（1項新規〇）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
164	7.1.1.1.4　火災及び爆発の影響軽減設備 (1)火災防護上の系統分離を講じる設備の系統分離のための火災影響軽減設備 MOX燃料加工施設における火災防護上の系統分離は第1章　共通項目の「5.4.1(1)火災防護上の系統分離を講じる設備に対する影響軽減対策」に示す耐火隔壁，火災感知設備及び自動消火設備により行う設計とする。 このうち，火災及び爆発の影響軽減設備については，耐火隔壁により構成し，以下に示す設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針 設計方針(影響軽減)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 2. 火災防護の基本方針 2.3　火災及び爆発の影響軽減 6. 火災及び爆発の影響軽減 6.2 火災及び爆発の影響軽減のうち火災防護上の系統分離対策が必要な設備の系統分離	【2.3 火災及び爆発の影響軽減】 MOX燃料加工施設における火災防護上の系統分離対策を講じる設備であるグローブボックス排風機及びグローブボックス排風機の機能維持に必要な範囲の非常用所内電源設備において，互いに相違する系列間の機器及びケーブル並びにこれらの近傍に敷設されるその他のケーブルは，「1時間以上の耐火能力を有する隔壁等で分離された設計」，「互いに相違する系列間の水平距離が6m以上あり，かつ，火災感知設備及び自動消火設備を設置する設計」又は「1時間の耐火能力を有する隔壁等で互いの系列間を分離し，かつ，火災感知設備及び自動消火設備を設置する設計」とする。 火災及び爆発の影響軽減対策として，火災防護上の系統分離対策について説明する。 ・中央監視室床下の影響軽減対策 【6.2 火災及び爆発の影響軽減のうち火災防護上の系統分離対策を講じる設備の系統分離】 【6.2.1 火災防護上の系統分離対策を講じる設備の選定】 ・MOX燃料加工施設の特徴を踏まえた火災防護対策を講ずる設計とし，安全上重要な施設のうち，以下の設備を火災防護上の系統分離対象設備として選定し，系統分離対策を講ずる。 (1)　グローブボックス排風機 (2)　上記機能の維持に必要な支援機能である非常用所内電源設備 【6.2.2 火災防護対象機器等に対する系統分離対策の基本方針】 火災防護対象機器等に対する系統分離対策の基本方針について説明する。 ・3時間以上の耐火能力を有する隔壁等による分離方法 ・水平距離6m以上の離隔距離の確保，火災感知設備及び自動消火設備の設置による分離方法 ・1時間耐火隔壁による分離，火災感知設備及び自動消火設備の設置による分離方法 【6.2.3 火災防護対象機器等に対する具体的な系統分離対策】 【6.2.3 (1) 3時間以上の耐火能力を有する耐火壁】 以下について耐火性能の確認方法(試験方法及び判定基準)について説明する。 (1) コンクリート壁 (2) 耐火隔壁，配管及びダクト貫通部，ケーブルトレイ及び電線管貫通部，防火扉，延焼防止ダンパ等 【6.2.3 (2) 水平距離6m以上の離隔距離の確保，火災感知設備及び自動消火設備の設置による分離】 系統分離の対象となる機器間には，仮置きするものを含めて可燃物を設置しないことを説明する。 上記に加えて，火災感知設備及び自動消火設備を設置することを説明する。 【6.2.3 (3) 1時間耐火隔壁による分離，火災感知設備及び自動消火設備の設置】 〇1時間以上の耐火能力を有する隔壁 以下について耐火性能の確認方法(試験方法及び判定基準)について説明する。 (1) 機器間の分離に使用する場合 上記に加えて，火災感知設備及び自動消火設備を設置することを説明する。 【6.2.4 中央監視室の系統分離対策】 火災防護上の系統分離対策を講じる設備の制御盤内に設置する高感度煙感知器について説明する。 ・床下の系統分離対策として，異なる系統のケーブルが混在しないように分離する設計とする。 また，室床下の固定式のガス消火装置は，自動起動による早期の消火が可能な設計とする。 ・制御盤の系統分離対策として，異なる系統の制御盤を系統別に別個の1時間以上の耐火性能を有する不燃性の筐体で造られた盤とすることで分離する。(特定防火設備の構造方法を定める件においては，「鉄製で鉄板の厚さが一・五ミリメートル以上の防火戸又は防火ダンパー」としており，鉄製で当該板厚を上回る盤の筐体についても1時間以上の耐火性能を有している。)	○	－	基本方針	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 2. 火災防護の基本方針 2.3　火災及び爆発の影響軽減 6. 火災及び爆発の影響軽減 6.2 火災及び爆発の影響軽減のうち火災防護上の系統分離対策が必要な設備の系統分離	【2.3 火災及び爆発の影響軽減】 MOX燃料加工施設における火災防護上の系統分離対策を講じる設備であるグローブボックス排気設備のグローブボックス排風機及びグローブボックス排風機の機能維持に必要な範囲の非常用所内電源設備において，互いに相違する系列間の機器及びケーブル並びにこれらの近傍に敷設されるその他のケーブルは，「3時間以上の耐火能力を有する隔壁等で分離された設計」，「互いに相違する系列間の水平距離が6m以上あり，かつ，火災感知設備及び自動消火設備を設置する設計」又は「1時間の耐火能力を有する隔壁等で互いの系列間を分離し，かつ，火災感知設備及び自動消火設備を設置する設計」とする。 【6.2.1 火災防護上の系統分離対策を講じる設備の選定】 ・MOX燃料加工施設の特徴を踏まえた火災防護対策を講ずる設計とし，安全上重要な施設のうち，以下の設備を火災防護上の系統分離対象設備として選定し，系統分離対策を講ずる。 (1)　グローブボックス排風機 (2)　上記機能の維持に必要な支援機能である非常用所内電源設備	－ （冒頭宣言のため）	－ （冒頭宣言のため）
165	a.　3時間耐火隔壁 3時間耐火隔壁は，互いに相違する系列を分離し，火災及び爆発の影響を軽減するために，3時間以上の耐火能力を有する耐火隔壁を設置する設計とする。	設置要求 評価要求	3時間以上の耐火能力を有する耐火壁 (グローブボックス排風機又は非常用発電機が設置される区域又は当該ケーブルトレイに対して実施)	設計方針(影響軽減) 評価方法(影響軽減) 評価(影響軽減)			○	－	3時間以上の耐火能力を有する耐火壁 (グローブボックス排風機が設置される区域又は当該ケーブルトレイに対して実施)	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 6. 火災及び爆発の影響軽減 6.2 火災及び爆発の影響軽減のうち火災防護上の系統分離対策が必要な設備の系統分離	【6.2.2 火災防護対象機器等に対する系統分離対策の基本方針】 火災防護対象機器等に対する系統分離対策の基本方針として，以下の対策について説明する。 ・3時間以上の耐火能力を有する隔壁等による分離方法 ・水平距離6m以上の離隔距離の確保，火災感知設備及び自動消火設備の設置による分離方法 ・1時間耐火隔壁による分離，火災感知設備及び自動消火設備の設置による分離方法 【6.2.3 火災防護対象機器等に対する具体的な系統分離対策】 【6.2.3 (1) 3時間以上の耐火能力を有する耐火壁】 以下について耐火性能の確認方法(試験方法及び判定基準)について説明する。 (1) コンクリート壁 (2) 耐火隔壁，配管及びダクト貫通部，ケーブルトレイ及び電線管貫通部，防火扉，延焼防止ダンパ等 【6.2.3 (2) 水平距離6m以上の離隔距離の確保，火災感知設備及び自動消火設備の設置による分離】 系統分離の対象となる機器間には，仮置きするものを含めて可燃物を設置しないことを説明する。 上記に加えて，火災感知設備及び自動消火設備を設置することを説明する。 【6.2.3 (3) 1時間耐火隔壁による分離，火災感知設備及び自動消火設備の設置】 〇1時間以上の耐火能力を有する隔壁 以下について耐火性能の確認方法(試験方法及び判定基準)について説明する。 (1) 機器間の分離に使用する場合 上記に加えて，火災感知設備及び自動消火設備を設置することを説明する。	【配置設計】 〇グローブボックス排風機（電路） 火災防護上の系統分離対策を講じる設備であるグローブボックス排風機については，系統間に3時間以上の耐火能力を有する耐火隔壁を設置する。	－
166	b.　6m以上離隔，火災感知設備及び自動消火設備 互いに相違する系列は，火災及び爆発の影響を軽減するために，水平距離間には仮置きするものを含め可燃性物質が存在しないようにし，系列間を6m以上の離隔距離により分離する設計とする。 また，火災感知設備及び自動消火設備を設置する設計とする。 なお，火災感知設備及び自動消火設備については「7.1.1.1.2火災感知設備」及び「7.1.1.1.3消火設備」に基づく設計とする。	設置要求	グローブボックス排風機 火災感知設備(自動火災報知設備) 消火設備(窒素消火装置)	設計方針(影響軽減)			○	－	グローブボックス排風機 消火設備 窒素消火装置	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 6. 火災及び爆発の影響軽減 6.2 火災及び爆発の影響軽減のうち火災防護上の系統分離対策が必要な設備の系統分離	【6.2.3 (2) 水平距離6m以上の離隔距離の確保，火災感知設備及び自動消火設備の設置による分離】 系統分離の対象となる機器間には，仮置きするものを含めて可燃物を設置しないことを説明する。 上記に加えて，火災感知設備及び自動消火設備を設置することを説明する。 【6.2.3 (3) 1時間耐火隔壁による分離，火災感知設備及び自動消火設備の設置】 〇1時間以上の耐火能力を有する隔壁 以下について耐火性能の確認方法(試験方法及び判定基準)について説明する。 (1) 機器間の分離に使用する場合 上記に加えて，火災感知設備及び自動消火設備を設置することを説明する。	【配置設計】 〇グローブボックス排風機（ファン，電路） 火災防護上の系統分離対策を講じる設備であるグローブボックス排風機については，系統間について仮置きするものを含めて水平距離6m以上の離隔距離を確保する設計とする。 【システム設計】 〇窒素消火装置 火災防護上の系統分離対策を講じる設備であるグローブボックス排風機を設置する火災区域については，自動で起動する窒素消火装置を設置する。	－
167	c.　1時間耐火隔壁，火災感知設備及び自動消火設備 1時間耐火隔壁は，互いに相違する系列を分離し，火災及び爆発の影響を軽減するために，1時間以上の耐火能力を有する耐火隔壁を設置する設計とする。 また，火災感知設備及び自動消火設備を設置する設計とする。 なお，火災感知設備及び自動消火設備については「7.1.1.1.2火災感知設備」及び「7.1.1.1.3消火設備」に基づく設計とする。	設置要求 評価要求	非常用発電機(燃料移送ポンプ) 火災感知設備(自動火災報知設備) 消火設備(二酸化炭素消火装置)	設計方針(影響軽減) 評価方法(影響軽減) 評価(影響軽減)			○	－	消火設備 二酸化炭素消火装置	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 6. 火災及び爆発の影響軽減 6.2 火災及び爆発の影響軽減のうち火災防護上の系統分離対策が必要な設備の系統分離		【システム設計】 〇窒素消火装置 火災防護上の系統分離対策を講じる設備である非常用発電機（燃料移送ポンプ）を設置する火災区域については，自動で起動する二酸化炭素消火装置を設置する。	－
168	(2)中央監視室制御盤内の火災影響軽減設備 中央監視室に設置する火災防護上の系統分離を講じる設備である制御盤の火災及び爆発の影響軽減設備は高感度煙感知器により構成し，以下に示す設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針 設計方針(影響軽減)			○	－	基本方針	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 2. 火災防護の基本方針 2.3　火災及び爆発の影響軽減 6. 火災及び爆発の影響軽減 6.2 火災及び爆発の影響軽減のうち火災防護上の系統分離対策が必要な設備の系統分離	【2.3 火災及び爆発の影響軽減】 火災及び爆発の影響軽減対策として，火災防護上の系統分離対策について説明する。 ・中央監視室床下の影響軽減対策 【6.2.4 中央監視室の系統分離対策】 ・床下の系統分離対策として，異なる系統のケーブルが混在しないように分離する設計とする。 また，室床下の固定式のガス消火装置は，自動起動による早期の消火が可能な設計とする。 ・制御盤の系統分離対策として，異なる系統の制御盤を系統別に別個の1時間以上の耐火性能を有する不燃性の筐体で造られた盤とすることで分離する。(特定防火設備の構造方法を定める件においては，「鉄製で鉄板の厚さが一・五ミリメートル以上の防火戸又は防火ダンパー」としており，鉄製で当該板厚を上回る盤の筐体についても1時間以上の耐火性能を有している。)	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）
169	a.　高感度煙感知器 高感度煙感知器は，火災及び爆発の影響軽減のための，盤内における初期の火災の速やかな感知を目的として，火災防護上の系統分離対策を講じる制御盤内に設置する設計とする。	設置要求	火災防護設備 高感度煙感知器	設計方針(影響軽減)			－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
170	(3)中央監視室床下の火災影響軽減設備 中央監視室床下の火災防護上の系統分離を講じる設備（ケーブル）の系統分離は，第1章　共通項目の「5.4.1(2)b.中央監視室床下の影響軽減対策」に示す耐火隔壁により行う設計とする。 なお，耐火隔壁については，本項(1)に基づく設計とする。	評価要求	グローブボックス排風機又は非常用所内電源設備のケーブル	設計方針(影響軽減) 評価方法(影響軽減) 評価(影響軽減)	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 6.火災及び爆発の影響軽減 6.2 火災及び爆発の影響軽減のうち火災防護上の系統分離対策が必要な設備の系統分離	【6.2.4 中央監視室の系統分離対策】 ・床下の系統分離対策として，異なる系統のケーブルが混在しないように分離する設計とする。 　また，室床下の固定式のガス消火装置は，自動起動による早期の消火が可能な設計とする。	○	－	グローブボックス排風機のケーブル	－	V-1-1-6-1　火災等による損傷の防止に関する説明書 6.火災及び爆発の影響軽減 6.2 火災及び爆発の影響軽減のうち火災防護上の系統分離対策が必要な設備の系統分離	【6.2.4 中央監視室の系統分離対策】 ・床下の系統分離対策として，異なる系統のケーブルが混在しないように分離する設計とする。 　また，室床下の固定式のガス消火装置は，自動起動による早期の消火が可能な設計とする。	No165で展開	－
171	7.1.1.1.5　設備の共用 消火設備のうち，消火用水を供給する電動機駆動消火ポンプ，ディーゼル駆動消火ポンプ，圧力調整用消火ポンプ，消火用水貯槽及びろ過水貯槽は，再処理施設及び廃棄物管理施設と共用する。 これらの共用設備は，再処理施設又は廃棄物管理施設へ消火用水を供給した場合においてもMOX 燃料加工施設で必要な容量を確保する設計とし，消火供給設備においては，故障その他の異常が発生し消火水の供給が停止した場合でも，安全上重要な施設を設置する火災区域に対して消火水を用いない消火手段を設けること，燃料加工建屋及び周辺部の火災については，外部火災影響評価で外部火災防護対象施設の安全機能を損なわない設計とすることで，共用によってMOX 燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。	機能要求①	消火設備(電動機駆動消火ポンプ，ディーゼル駆動消火ポンプ，圧力調整用消火ポンプ，消火用水貯槽及びろ過水貯槽)	設計方針(設備の共用)	V-1-1-4　安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書	【2.2 悪影響防止（3）共用】 ・再処理施設及び廃棄物管理施設と共用する消火設備は，再処理施設又は廃棄物管理施設へ消火用水を供給した場合においてもMOX燃料加工施設で必要な容量を確保する設計とする。 ・再処理施設及び廃棄物管理施設と共用する消火水供給設備は，故障その他の異常が発生し消火水の供給が停止した場合でも，安全上重要な施設を設置する火災区域に対して消火水を用いない消火手段を設けること，燃料加工建屋及び周辺部の火災については，外部火災影響評価で外部火災防護対象施設の安全機能を損なわない設計とすることで，共用によってMOX燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
172	また，MOX 燃料加工施設とウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵施設の境界の扉は，再処理施設と共用する。 本扉は，火災区域設定のため，火災影響軽減設備として十分な耐火能力を有する設計とすることで，共用によってMOX燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。	機能要求① 設置要求 評価要求	火災区域構造物(防火扉(MOX燃料加工施設とウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵施設の境界の扉))	設計方針(設備の共用) 設計方針(影響軽減)	V-1-1-4　安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書	【2.2 悪影響防止（3）共用】 ・MOX燃料加工施設とウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵施設の境界の扉について，火災区域設定のため，火災影響軽減設備として十分な耐火能力を有する設計とする。	○	－	火災区域構造物 防火扉	－	V-1-1-4　安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書	【2.2 悪影響防止（3）共用】 ・MOX燃料加工施設とウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵施設の境界の扉について，火災区域設定のため，火災影響軽減設備として十分な耐火能力を有する設計とする。	【構造設計】 ○火災区域構造物（防火扉） ・MOX燃料加工施設とウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵施設の境界の扉について，火災区域設定のため，3時間以上の耐火能力を有する鋼製の防火扉(最小厚さ1.6mm)設計とする。	－
173	さらに，緊急時対策建屋等に設置する火災区域構造物及び火災区画構造物，火災感知設備，消火設備は，再処理施設と共用する。 これらの共用設備は，共用によって仕様，火災感知に係る機能，消火機能に変更はないため，共用によってMOX燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。	機能要求①	火災区域構造物(耐火隔壁，耐火シール，防火扉，延焼防止ダンパ等) 火災感知設備 　自動火災報知設備 消火設備 　屋内消火栓設備 　ハロゲン化物消火設備	設計方針(設備の共用)	V-1-1-4　安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書	【2.2 悪影響防止（3）共用】 緊急時対策建屋等に設置する火災区域構造物及び火災区画構造物，火災感知設備，消火設備は，再処理施設と共用する。 これらの共用設備は，共用によって仕様，火災感知に係る機能，消火機能に変更はないため，共用によってMOX燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
1	8. 設備に対する要求 8.1 安全機能を有する施設 8.1.1 安全機能を有する施設に対する設計方針 (1) 安全機能を有する施設の基本的な設計 MOX燃料加工施設のうち，重大事故等対処施設を除いたものを設計基準対象の施設とし，安全機能を有する構築物，系統及び機器を，安全機能を有する施設とする。	定義	基本方針	基本方針	V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 1. 概要 2. 基本方針 3. 安全機能を有する施設に対する設計方針 3.1 安全機能を有する施設の基本的な設計 V-1-1-4-1-1　安全上重要な施設の説明書	【1. 概要】 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書の概要について記載する。 【2. 基本方針】 安全機能を有する施設の設計の基本方針について記載する。 【3. 安全機能を有する施設に対する設計方針 3.1 安全機能を有する施設の基本的な設計】 ・安全機能を有する施設及び安全上重要な施設の定義について説明する。 ・安全機能を有する施設は，その安全機能の重要度に応じて，その機能が維持されたものとする。 【V-1-1-4-1-1　安全上重要な施設に関する説明書】 ・安全上重要な施設の分類を示す。 ・安全上重要な施設の選定の具体化に当たっての主要な考え方を示す。 ・安全上重要な施設の一覧を示す。 ※各回次にて安全上重要な施設が申請される毎に一覧を拡充する。	第1回申請と同一					—	—
2	また，安全機能を有する施設のうち，その機能喪失により，公衆又は従事者に放射線障害を及ぼすおそれがあるもの及び設計基準事故時に公衆又は従事者にも及ぼすおそれがある放射線障害を防止するため，放射性物質又は放射線がMOX燃料加工施設を設置する敷地外へ放出されることを抑制し又は防止する構築物，系統及び機器から構成される施設を，安全上重要な施設とする。	定義	基本方針	基本方針			第1回申請と同一						—	—
3	安全機能を有する施設は，その安全機能の重要度に応じて，その機能を確保する設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針			第1回申請と同一						—	—
4	安全機能を有する施設は，設計基準事故時において，敷地周辺の公衆に放射線障害を及ぼさない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 2. 基本方針 3. 安全機能を有する施設に対する設計方針 3.1 安全機能を有する施設の基本的な設計	【2. 基本方針】 【3. 安全機能を有する施設に対する設計方針 3.1 安全機能を有する施設の基本的な設計】 ・安全機能を有する施設は，設計基準事故時において，敷地周辺の公衆に放射線障害を及ぼさない設計とする。	第1回申請と同一						—	—
5	MOX燃料加工施設は，化学的に安定したウラン及びMOX を取り扱い，化学反応による物質の変化及び発熱が生ずるプロセスを設置しない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 2. 基本方針 3. 安全機能を有する施設に対する設計方針 3.1 安全機能を有する施設の基本的な設計	【2. 基本方針】 【3. 安全機能を有する施設に対する設計方針 3.1 安全機能を有する施設の基本的な設計】 ・MOX燃料加工施設は，化学的に安定したウラン及びMOX を取り扱い，化学反応による物質の変化及び発熱が生ずるプロセスを設置しない設計とする。	第1回申請と同一						—	—
6	取り扱う核燃料物質のうち，MOX粉末が飛散しやすいという特徴を踏まえ，露出した状態でMOX粉末を取り扱うグローブボックスは，燃料加工建屋の地下3階に設置する設計とする。	設置要求	基本方針 露出した状態でMOX粉末を取り扱うグローブボックス	基本方針	V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 2. 基本方針 3. 安全機能を有する施設に対する設計方針 3.1 安全機能を有する施設の基本的な設計	【2. 基本方針】 【3. 安全機能を有する施設に対する設計方針 3.1 安全機能を有する施設の基本的な設計】 ・取り扱う核燃料物質のうち，MOX粉末が飛散しやすいという特徴を踏まえ，露出した状態でMOX粉末を取り扱うグローブボックスは，燃料加工建屋の地下3階に設置する設計とする。	○	粉末一時保管装置グローブボックス	燃料MOX粉末缶一時保管装置グローブボックス	—	V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 2. 基本方針 3. 安全機能を有する施設に対する設計方針 3.1 安全機能を有する施設の基本的な設計	【2. 基本方針】 【3. 安全機能を有する施設に対する設計方針 3.1 安全機能を有する施設の基本的な設計】 ・取り扱う核燃料物質のうち，MOX粉末が飛散しやすいという特徴を踏まえ，露出した状態でMOX粉末を取り扱うグローブボックスは，燃料加工建屋の地下3階に設置する設計とする。	【配置設計】 ○露出した状態でMOX粉末を取り扱うグローブボックス ・取り扱う核燃料物質のうち，MOX粉末が飛散しやすいという特徴を踏まえ，露出した状態でMOX粉末を取り扱うグローブボックスは，燃料加工建屋の地下3階に設置する設計とする。	—
7	なお，安全機能を有する施設並びに核物質防護及び保障措置の設備は，設備間において相互影響を考慮した設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 2. 基本方針 3. 安全機能を有する施設に対する設計方針 3.1 安全機能を有する施設の基本的な設計	【2. 基本方針】 【3. 安全機能を有する施設に対する設計方針 3.1 安全機能を有する施設の基本的な設計】 ・なお，安全機能を有する施設は，核物質防護及び保障措置の設備に対して，波及的影響を及ぼさない設計とする。	第1回申請と同一						—	—
8	(2) 環境条件の考慮 安全機能を有する施設は，その安全機能の重要度に応じて，通常時及び設計基準事故時に想定される圧力，温度，湿度，放射線量，荷重，屋外の天候による影響（凍結及び降水），電磁的障害及び周辺機器等からの悪影響の全ての環境条件において，その安全機能を発揮することができる設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針（環境条件）	V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 3. 安全機能をに対する設計方針 3.2環境条件	【3. 安全機能を有する施設に対する設計方針 3.2環境条件】 ・安全上重要な施設の設計条件については，材料腐食，劣化等に対しても十分な余裕を持って機能維持が可能となるよう，各種の環境条件を考慮し，十分安全側の条件を与えることにより，期待されている安全機能を発揮できる設計とする。 ・安全機能を有する施設は，環境条件に対して機能を維持すること若しくは環境条件による損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保することなどにより，その安全機能を発揮することができる設計とする。	第1回申請と同一						—	—
9	a. 環境圧力，環境温度及び湿度による影響，放射線による影響，屋外の天候による影響（凍結及び降水）並びに荷重 安全機能を有する施設は，通常時及び設計基準事故時における環境圧力，環境温度及び湿度による影響，放射線による影響，屋外の天候による影響（凍結及び降水）並びに荷重を考慮しても，安全機能を発揮できる設計とする 。	機能要求①	施設共通　基本設計方針	基本方針（環境条件）	V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 3. 安全機能をに対する設計方針 3.2環境条件	【3. 安全機能を有する施設に対する設計方針 3.2環境条件】 ・環境圧力，環境温度の詳細について説明する。	第1回申請と同一						—	—
10	b. 電磁波による影響 電磁的障害に対しては，安全機能を有する施設は，通常時及び設計基準事故が発生した場合においても，電磁波によりその安全機能が損なわれない設計とする。	機能要求①	施設共通　基本設計方針	基本方針（環境条件）	V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 3. 安全機能をに対する設計方針 3.2環境条件	【3. 安全機能を有する施設に対する設計方針 3.2環境条件】 ・安全機能を有する施設のうち電磁波に対する考慮が必要な機器は，通常時及び設計基準事故が発生した場合においても，電磁波によりその機能が損なわれない設計とする。	第1回申請と同一						—	—
11	c. 周辺機器等からの悪影響 安全機能を有する施設は，地震，火災，溢水及びその他の自然現象並びに人為事象による他設備からの悪影響により，安全機能が損なわれないよう措置を講じた設計とする。	機能要求①	施設共通　基本設計方針	基本方針（環境条件）	V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 3. 安全機能をに対する設計方針 3.2環境条件	【3. 安全機能を有する施設に対する設計方針 3.2環境条件】 ・安全機能を有する施設は，地震，火災，溢水及びその他の自然現象並びに人為事象による他設備からの悪影響により，MOX燃料加工施設としての安全機能が損なわれないよう措置を講じた設計とする。	第1回申請と同一						—	—
12	(3) 操作性の考慮 設計基準事故に対処するための機器を設計基準事故の発生を感知し，自動的に起動する設計とすることにより，運転員の操作を期待しなくても必要な安全上の機能が維保される設計とする。	機能要求①	施設共通　基本設計方針	基本方針（操作性）	V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 3. 安全機能をに対する設計方針 3.3操作性の考慮	【3. 安全機能を有する施設に対する設計方針 3.3　操作性の考慮】 ・設計基準事故に対処するための機器を設計基準事故の発生を感知し，自動的に起動する設計とすることにより，運転員の操作を期待しなくても必要な安全上の機能が維保される設計とする。	第1回申請と同一						—	—

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 （2項変更①）	申請対象設備 （1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
13	安全機能を有する施設の設置場所は，通常時及び設計基準事故時においても操作及び復旧作業に支障がないように，遮蔽の設置や線源からの離隔により放射線量が高くなるおそれの少ない場所を選定した上で設置場所から操作可能，放射線の影響を受けない異なる区画若しくは離れた場所から遠隔で操作可能，又は過度な放射線被ばくを受けないよう遮蔽機能を確保した中央監視室，制御第1室及び制御第4室から操作可能な設計とする。	設置要求	施設共通　基本設計方針	基本方針（操作性）	V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 3. 安全機能をに対する設計方針 3. 3操作性の考慮	【3. 安全機能を有する施設に対する設計方針 3. 3操作性の考慮】 ・安全機能を有する施設の設置場所は，通常時及び設計基準事故が発生した場合においても操作及び復旧作業に支障がないように，遮蔽の設置や線源からの離隔により放射線量が高くなるおそれの少ない場所を選定した上で設置場所から操作可能，放射線の影響を受けない異なる区画若しくは離れた場所から遠隔で操作可能，又は過度な放射線被ばくを受けないよう遮蔽機能を確保した中央監視室，制御第1室及び制御第4室から操作可能な設計とする。	第1回申請と同一					― （施設共通の内容であるため）	― （施設共通の内容であるため）
14	安全機能を有する施設は，運転員による誤操作を防止するため，機器，配管，弁及び盤に対して系統による色分けや銘板取り付け等による識別管理等を行い，人間工学上の諸因子，操作性及び保守点検を考慮した盤の配置を行うとともに，計器表示，警報表示によりMOX燃料加工施設の状態が正確かつ迅速に把握できる設計とする。	運用要求	施設共通　基本設計方針	基本方針（操作性）	V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 3. 安全機能をに対する設計方針 3. 3操作性の考慮	【3. 安全機能を有する施設に対する設計方針 3. 3操作性の考慮】 ・安全機能を有する施設は，運転員による誤操作を防止するため，機器，配管，弁及び盤に対して系統による色分けや銘板取り付け等による識別管理等を行い，人間工学上の諸因子，操作性及び保守点検を考慮した盤の配置を行うとともに，計器表示，警報表示によりMOX燃料加工施設の状態が正確かつ迅速に把握できる設計とする。	第1回申請と同一					― （運用要求のため）	― （運用要求のため）
15	安全上重要な施設は，設計基準事故が発生した状況下（混乱した状態等）であっても，容易に操作ができるよう，中央監視室，制御第１室及び制御第４室の監視制御盤や現場の機器，配管，弁及び盤に対して，誤操作を防止するための措置を講じ，また，簡潔な手順によって必要な操作が行える等の運転員に与える負荷を少なくすることができる設計とする。	運用要求	施設共通　基本設計方針	基本方針（操作性）	V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 3. 安全機能をに対する設計方針 3. 3操作性の考慮	【3. 安全機能を有する施設に対する設計方針 3. 3操作性の考慮】 ・安全上重要な施設は，設計基準事故が発生した状況下（混乱した状態等）であっても，容易に操作ができるよう，中央監視室，制御第１室及び制御第４室の監視制御盤や現場の機器，配管，弁及び盤に対して，誤操作を防止するための措置を講じ，また，簡潔な手順によって必要な操作が行える等の運転員に与える負荷を少なくすることができる設計とする。	第1回申請と同一					― （運用要求のため）	― （運用要求のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請						
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
16	(4)　規格及び基準に基づく設計 安全機能を有する施設は，設計，材料の選定，製作及び検査に当たっては，現行国内法規に基づく規格及び基準によるものとするが，必要に応じて，使用実績があり，信頼性の高い国外規格及び基準によるものとする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針（規格・基準）	V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 3. 安全機能をに対する設計方針 3.4規格及び基準に基づく設計	【3. 安全機能を有する施設に対する設計方針 3.4規格及び基準に基づく設計】 安全機能を有する施設は，設計，材料の選定，製作及び検査に当たっては，現行国内法規に基づく規格及び基準によるものとするが，必要に応じて，使用実績があり，信頼性の高い国外規格及び基準によるものとする。	第1回申請と同一					—	—
17	(1)～(4)に基づき設計する安全機能を有する施設の維持管理に当たっては，保安規定に基づき，施設管理計画における保全プログラムを策定し，設備の維持管理を行う。 なお，安全機能を有する施設を構成する部品のうち，一般消耗品又は設計上交換を想定している部品(安全に係わる設計仕様に変更のないもので，特別な工事を要さないものに限る。)及び通信連絡設備，安全避難通路(照明設備)等の「原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則」で定める一般産業用工業品については，適切な時期に交換を行うことで設備の維持管理を行うことを保安規定に定めて，管理する。	運用要求	施設共通　基本設計方針	基本方針	V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 3. 安全機能をに対する設計方針	【3. 安全機能を有する施設に対する設計方針 3.4規格及び基準に基づく設計】 ・安全機能を有する施設の維持管理に当たっては保安規定に基づき，施設管理計画における保全プログラムを策定し，設備の維持管理を行う。 ・安全機能を有する施設を構成する設備，機器を構成する部品のうち，一般消耗品又は設計上交換を想定している部品(安全に係わる設計仕様に変更のないもので，特別な工事を要さないものに限る。)及び通信連絡設備，安全避難通路(照明設備)等の「原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則」で定める一般産業用工業品については，適切な時期に交換を行うことで設備の維持管理を行うことを保安規定に定めて，管理する。	第1回申請と同一					—	—
18	8.1.2 試験，検査性の確保 安全機能を有する施設は，通常時において，当該施設の安全機能を確保するための検査又は試験ができる設計とするとともに安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる設計とし，そのために必要な配置，空間及びアクセス性を備えた設計とする 。	冒頭宣言 設置要求	基本方針 施設共通　基本設計方針	基本方針（試験・検査性）	V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 4. 試験，検査性の確保	【4. 試験，検査性の確保】 ・安全機能を有する施設は，通常時において，当該施設の安全機能を確保するための検査又は試験ができる設計とするとともに安全機能を健全に維持するための保守及び修理ができる構造とし，そのために必要な配置，空間及びアクセス性を備えた設計とする。 ・安全機能を有する施設は，保守及び修理として，維持活動としての点検（日常の運転管理の活用含む。）取替え，修理等ができる設計とする。 ・機器区分毎に試験・検査が実施可能な設計を示す。	第1回申請と同一					—	—
19	8.1.3　内部発生飛散物に対する考慮 安全機能を有する施設は，MOX燃料加工施設内におけるクレーンその他の機器又は配管の損壊に伴う飛散物（以下「内部発生飛散物」という。）によってその安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言 定義	基本方針	基本方針（内部発生飛散物）	V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 5. 内部発生飛散物に対する考慮 5.1基本方針	【5. 内部発生飛散物に対する考慮　5.1基本方針】 ・安全機能を有する施設は，MOX燃料加工施設内における内部発生飛散物によってその安全機能を損なわない設計とする。	第1回申請と同一					—	—
20	安全機能を有する施設のうち，内部発生飛散物から防護する施設としては，安全評価上その機能を期待する構築物，系統及び機器を漏れなく抽出する観点から，安全上重要な構築物，系統及び機器を対象とする。安全上重要な構築物，系統及び機器は内部発生飛散物の発生を防止することにより，安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針（内部発生飛散物）	V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 5. 内部発生飛散物に対する考慮 5.1基本方針	【5. 内部発生飛散物に対する考慮　5.1基本方針】 ・安全機能を有する施設のうち，内部発生飛散物から防護する施設としては，安全評価上その機能を期待する構築物，系統及び機器を漏れなく抽出する観点から，安全上重要な構築物，系統及び機器を対象とする。安全上重要な構築物，系統及び機器は内部発生飛散物の発生を防止することにより，安全機能を損なわない設計とする。	第1回申請と同一					—	—
					V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 5. 内部発生飛散物に対する考慮 5.2内部発生飛散物防護対象設備の選定	【5. 内部発生飛散物に対する考慮　5.2内部発生飛散物防護対象設備の選定】 ・安全機能を有する施設のうち，内部発生飛散物に上ってその安全機能が損なわれないことを確認する施設を，全ての安全機能を有する構築物，系統及び機器とする。内部発生飛散物防護対象設備としては，安全評価上その機能を期待する構築物，系統及び機器を漏れなく抽出する観点から，安全上重要な機能を有する構築物，系統及び機器を選定する。ただし，安全上重要な構築物，系統及び機器のうち，内部発生飛散物の発生要因となる機器と同室にあり，内部発生飛散物によって，当該施設の安全機能を損なうおそれがあるものを内部発生飛散物防護対象設備とする。	第1回申請と同一					—	—
21	上記に含まれない安全機能を有する施設は，内部発生飛散物に対して機能を維持すること若しくは内部発生飛散物による損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障がない期間での修理を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより，その安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針（内部発生飛散物）	V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 5. 内部発生飛散物に対する考慮 5.1基本方針	【5. 内部発生飛散物に対する考慮　5.1基本方針】 ・上記に含まれない安全機能を有する施設は，内部発生飛散物に対して機能を維持すること若しくは内部発生飛散物による損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障がない期間での修理を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより，その安全機能を損なわない設計とする。	第1回申請と同一					—	—
22	また，上記の施設に対する損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障がない期間での修理を行うことを保安規定に定めて，管理する。	運用要求	施設共通　基本設計方針	基本方針（内部発生飛散物）	V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 5. 内部発生飛散物に対する考慮 5.1基本方針	【5. 内部発生飛散物に対する考慮　5.1基本方針】 ・また，上記の施設に対する損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること，安全上支障がない期間での修理を行うことを保安規定に定めて，管理する。	第1回申請と同一					—	—

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請						
							説明対象	申請対象設備（2項変更①）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
23	内部発生飛散物の発生要因として，重量物の落下による飛散物，回転機器の損壊による飛散物を考慮し，発生要因に対してつり合いワイヤ等を二重化，逸走を防止するための機構の設置，誘導電動機又は調速器を設けることにより過回転とならない設計とする等により飛散物の発生を防止できる設計とする。	設置要求	施設共通　基本設計方針	基本方針（内部発生飛散物）	V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 5.内部発生飛散物に対する考慮 5.3内部発生飛散物の発生要因	【5.内部発生飛散物に対する考慮　5.3内部発生飛散物の発生要因】 ・MOX燃料加工施設における内部発生飛散物の発生要因を以下のとおり分類し，選定する。 （1）　爆発による飛散物 （2）　重量物の落下による飛散物 （3）　回転機器の損壊による飛散物 （4）　その他	第1回申請と同一					—	—
					V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 5.内部発生飛散物に対する考慮 5.4内部発生飛散物の発生防止設計 5.4.1重量物の落下による飛散物	【5.内部発生飛散物に対する考慮　5.4内部発生飛散物の発生防止設計　5.4.1重量物の落下による飛散物】 （1）クレーンその他搬送機器からのつり荷の落下 （2）クレーンその他搬送機器の落下	第1回申請と同一					—	—
					V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 5.内部発生飛散物に対する考慮 5.4内部発生飛散物の発生防止設計 5.4.1回転機器の損壊による飛散物	【5.内部発生飛散物に対する考慮　5.4内部発生飛散物の発生防止設計　5.4.2回転機器の損壊による飛散物】 （1）電力を駆動源とする回転機器 （2）電力を駆動源としない回転機器							
24	なお，MOX粉末を取り扱うグローブボックス内に粉末容器以外の重量物を取り扱うクレーン等の機器及び当該グローブボックス外側近傍に重量物を取り扱うクレーン等の機器を設置しないことにより，重量物の落下により閉じ込め機能に影響を及ぼさない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針（MOX粉末を取り扱うG0内及びG2外側近傍で重量物の落下の発生防止）	V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 5.内部発生飛散物に対する考慮 5.1基本方針	【5.内部発生飛散物に対する考慮　5.1基本方針】 ・なお，MOX粉末を取り扱うグローブボックス内に粉末容器以外の重量物を取り扱うクレーン等の機器及び当該グローブボックス外側近傍に重量物を取り扱うクレーン等の機器を設置しないことにより，重量物の落下により閉じ込め機能に影響を及ぼさない設計とする。	第1回申請と同一					—	—
25	8.1.4　共用に対する考慮 安全機能を有する施設のうち，再処理施設又は廃棄物管理施設と共用するものは，共用によってMOX燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。 安全機能を有する施設のうち，MOX燃料加工施設内で共用するものは，MOX燃料加工施設内の共用により安全性を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針（共用）	V-1-1-4-1 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 6.共用に対する考慮	【6.共用に対する考慮】 ・安全機能を有する施設のうち，再処理施設又は廃棄物管理施設と共用するものは，共用によってMOX燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。 ・安全機能を有する施設のうち，MOX燃料加工施設内で共用するものは，MOX燃料加工施設内の共用により安全性を損なわない設計とする。	第1回申請と同一					—	—

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第2回申請							
							説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
1	第2章　個別項目 1.成形施設 成形施設の設計に係る共通的な設計方針については，第1章　共通項目の「1.核燃料物質の臨界防止」，「2.地盤」，「3.自然現象等」，「4.閉じ込めの機能」，「5.火災等による損傷の防止」，「6.加工施設内における臨界による損傷の防止」，「7.遮蔽」及び「8.　設備に対する要求」に基づくものとする。	冒頭宣言	－	－	－	－	第1回申請と同一						－ （冒頭宣言のため）	－ （冒頭宣言のため）
2	成形施設は，原料粉末受入工程，粉末調整工程及びペレット加工工程で構成する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 ・成形施設の構成及び設計	－	－	－	－	－	－	－ （冒頭宣言のため）	－ （冒頭宣言のため）
3	成形施設は，燃料加工建屋（再処理施設と一部共用（以下同じ。））に収納する設計とする。	設置要求	燃料加工建屋 成形施設	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 ・成形施設の構成及び設計	－	－	－	－	－	－	－ （設置される建物の記載であるため）	－ （設置される建物の記載であるため）
4	燃料加工建屋の主要構造は，地上２階，地下３階の耐火建築物とする設計とする。 また，燃料加工建屋の屋根，壁等は，漏水のおそれのない構造とする。	設置要求	燃料加工建屋	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 ・成形施設の構成及び設計	－	－	－	－	－	－	－ （設置される建物の記載であるため）	－ （設置される建物の記載であるため）
5	貯蔵容器搬送用洞道（再処理施設と共用（以下同じ。））は，再処理施設からウラン・プルトニウム混合酸化物を収納する混合酸化物貯蔵容器を受け入れることができるように燃料加工建屋の地下階の間及び再処理施設のウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋とエキスパンションジョイントにより接続する設計とする。	設置要求	基本方針 貯蔵容器搬送用洞道	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 ・成形施設の構成及び設計	○	貯蔵容器搬送用洞道	－	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 ・成形施設の構成及び設計	【構造設計】 ○貯蔵容器搬送用洞道 ・「貯蔵容器搬送用洞道は，燃料加工建屋の地下3階中間及び再処理施設のウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋とエキスパンションジョイントにより接続する構造とする。	－
6	再処理施設のウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋と貯蔵容器搬送用洞道との接続に伴い，貯蔵容器搬送用洞道及び燃料加工建屋の一部は，負圧管理の境界として再処理施設と共用する。共用の範囲には，再処理施設のウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋と貯蔵容器搬送用洞道との境界に設置する扉（以下「再処理施設境界の扉」という。）を含む。貯蔵容器搬送用洞道は，ＭＯＸ燃料加工施設境界の屋開放時には，ＭＯＸ燃料加工施設の気体廃棄物の廃棄設備により負圧に維持する設計とし，再処理施設境界の屋開放時には，再処理施設の気体廃棄物の廃棄施設により貯蔵容器搬送用洞道を負圧に維持する設計とすること，また，ＭＯＸ燃料加工施設境界の屋及び再処理施設境界の屋は，同時に開放しない設計とすることで，共用によってＭＯＸ燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。	機能要求①	燃料加工建屋 貯蔵容器搬送用洞道	設計方針（共用）	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 ○共用 ・貯蔵容器搬送用洞道及び燃料加工建屋の一部の共用に関して安全性を損なわない設計について説明する。	○	貯蔵容器搬送用洞道	－	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 ○共用 ・貯蔵容器搬送用洞道及び燃料加工建屋の一部の共用に関して安全性を損なわない設計について説明する。	【システム設計】 ○貯蔵容器搬送用洞道 ・貯蔵容器搬送用洞道は，ＭＯＸ燃料加工施設境界の屋開放時には，ＭＯＸ燃料加工施設の気体廃棄物の廃棄設備により負圧に維持する設計とし，再処理施設境界の屋開放時には，再処理施設の気体廃棄物の廃棄施設により貯蔵容器搬送用洞道を負圧に維持する設計とすること，また，ＭＯＸ燃料加工施設境界の屋及び再処理施設境界の屋は，同時に開放しない設計とすることで，共用によってＭＯＸ燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。	－
7	成形施設は，原料ＭＯＸ粉末又は原料ウラン粉末を受け入れ，所定の粉末調整，圧縮成形，焼結，研削及び検査を行い，製品ペレットに加工することができる設計とする。また，各工程から発生する規格外品等のスクラップ処理も併せて行うことができる設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 ・成形施設の構成及び設計	－	－	－	－	－	－	－ （冒頭宣言のため）	－ （冒頭宣言のため）
8	1.1 原料粉末受入工程 1.1.1 原料粉末受入工程の構成 原料粉末受入工程は，ウランとプルトニウムの質量混合比が１対１である原料ＭＯＸ粉末を混合酸化物貯蔵容器に収納した状態で，再処理施設のウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋から貯蔵容器搬送用洞道を通じて燃料加工建屋に受け入れる設計とする。 原料ＭＯＸ粉末取出し後の混合酸化物貯蔵容器は，貯蔵容器搬送用洞道を通して再処理施設へ返却する設計とする。なお，原料ウラン粉末は，外部から受け入れる。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 原料粉末受入工程の構成	－	－	－	－	－	－	－ （冒頭宣言のため）	－ （冒頭宣言のため）
9	原料粉末受入工程は，制御第１室にて施設の状態監視，運転操作及び工程停止操作を行うことができる設計とする。	設置要求	施設共通　基本設計方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 原料粉末受入工程の構成	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
10	1.1.2. 主要設備の系統構成 原料粉末受入工程は，貯蔵容器受入設備，クラン受入設備及び原料粉末受払設備で構成する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 原料粉末受入工程の主要設備の系統構成	－	－	－	－	－	－	－ （冒頭宣言のため）	－ （冒頭宣言のため）
11	(1)　貯蔵容器受入設備 貯蔵容器受入設備は，混合酸化物貯蔵容器を再処理施設のウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋から貯蔵容器搬送用洞道を通じて燃料加工建屋へ受け入れ，原料粉末受払設備へ払い出し，貯蔵容器搬送用洞道を通じて原料ＭＯＸ粉末を取り出した後の混合酸化物貯蔵容器を再処理施設へ返却する設計とする。 貯蔵容器受入設備は，洞道搬送台車（再処理施設と共用（以下同じ。）），受渡天井クレーン，受渡ピット，保管室クレーン及び貯蔵容器検査装置で構成する。	設置要求	貯蔵容器受入設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 原料粉末受入工程の主要設備の系統構成	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
12	洞道搬送台車は，再処理施設と共用する。共用の範囲には，洞道搬送台車の運転に必要な再処理施設の貯蔵容器台車からの信号並びに再処理施設の貯蔵容器台車の運転に必要な洞道搬送台車からの信号を含む。洞道搬送台車は，共用による設備の仕様，臨界安全設計，遮蔽設計及び閉じ込めの機能に変更がないこと並びに衝突防止のインターロックを設計とすることからＭＯＸ燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。	機能要求①	洞道搬送台車	設計方針（共用）	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 悪影響防止】 ○共用 ・洞道搬送台車の共用に関して安全性を損なわない設計について説明する。	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
13	(2)　クラン受入設備 クラン受入設備は，ＭＯＸ燃料加工施設外から入出庫室を経由して受け入れたクラン粉末缶輸送容器から原料クラン粉末入りのクラン粉末缶を取り出し，クラン貯蔵設備へ払い出す設計とする。また，クラン貯蔵設備から受け入れたクラン粉末缶を原料粉末受払設備へ払い出す設計とする。さらに，クラン粉末缶に収納したクラン金属ボールをクラン貯蔵設備へ払い出し，粉末調整工程の一次混合設備の一次混合装置，スクラップ処理設備の回収粉末缶粉砕装置又は小規模試験設備の小規模粉末混合装置へ払い出す設計とする。 クラン受入設備は，クラン粉末缶受払移載装置及びクラン粉末缶受払搬送装置で構成する。	設置要求	クラン受入設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 原料粉末受入工程の主要設備の系統構成	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
14	(3)　原料粉末受払設備 原料粉末受払設備は，混合酸化物貯蔵容器を貯蔵容器受入設備から受け入れ，原料ＭＯＸ粉末缶取出設備へ払い出し，粉末缶を取り出した後の混合酸化物貯蔵容器を貯蔵容器受入設備へ払い出す設計とする。 また，クラン受入設備から受け入れたクラン粉末缶を開缶し，原料ウラン粉末を取り出し，一次混合設備又は二次混合設備へ原料ウラン粉末を払い出す設計とする。 原料粉末受払設備は，外着着脱装置オープンポートボックス，外着着脱装置，貯蔵容器受払装置オープンポートボックス，貯蔵容器受払装置，クラン粉末払出装置オープンポートボックス及びクラン粉末払出装置で構成する。	設置要求	原料粉末受払設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 原料粉末受入工程の主要設備の系統構成	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
15	1.2　粉末調整工程 1.2.1　粉末調整工程の構成 粉末調整工程では，原料ＭＯＸ粉末に原料ウラン粉末及び回収粉末を加えることにより，一次混合で33%以下，二次混合で18%以下のプルトニウム富化度にするとともに圧縮成形に適した原料ＭＯＸ粉末に調整することができる設計とする。 また，各工程から発生する規格外品等を収集し，必要に応じて焼結，微粉砕等のスクラップ処理を行い，回収粉末として再使用することができる設計とする。なお，不純物が混入して再使用できないものは，再生スクラップとして貯蔵する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 粉末調整工程の構成	－	－	－	－	－	－	－ （冒頭宣言のため）	－ （冒頭宣言のため）
16	粉末調整工程は，制御第１室，制御第４室及び現場監視第１室にて施設の状態監視，運転操作及び工程停止操作を行うことができる設計とする。	設置要求	施設共通　基本設計方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 粉末調整工程の構成	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
17	露出した状態でＭＯＸ粉末を取り扱うグローブボックスは，重大事故の発生を想定する地震動に対し，グローブボックスから工程室に多量のＭＯＸ粉末が漏えいすることがないよう，グローブボックスが倒壊しない，パネルの脱落が発生しない，また，グローブボックスに内装する機器が倒壊しない設計とする。	設置要求	原料ＭＯＸ粉末缶取出装置グローブボックス 原料ＭＯＸ粉末秤量・分取装置グローブボックス等	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 粉末調整工程の構成	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
18	1.2.2　主要設備の系統構成 粉末調整工程は，原料ＭＯＸ粉末缶取出設備，一次混合設備，二次混合設備，分析試料採取設備，スクラップ処理設備及び粉末調整工程搬送設備で構成する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 粉末調整工程の主要設備の系統構成	－	－	－	－	－	－	－ （冒頭宣言のため）	－ （冒頭宣言のため）
19	(1)　原料ＭＯＸ粉末缶取出設備 原料ＭＯＸ粉末缶取出設備は，混合酸化物貯蔵容器から原料ＭＯＸ粉末入りの粉末缶を取り出し，粉末調整工程搬送設備を経由して，一次混合設備，貯蔵施設の原料ＭＯＸ粉末缶一時保管設備又は分析試料採取設備へ払い出す設計とする。また，原料ＭＯＸ粉末を取り出した後の粉末缶を混合酸化物貯蔵容器へ収納する設計とする。 原料ＭＯＸ粉末缶取出設備は，原料ＭＯＸ粉末缶取出装置グローブボックス及び原料ＭＯＸ粉末缶取出装置で構成する。	設置要求	原料ＭＯＸ粉末缶取出設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 粉末調整工程の主要設備の系統構成	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
20	(2)　一次混合設備 一次混合設備は，原料ＭＯＸ粉末，原料ウラン粉末又は回収粉末を秤量及び分取した後に，予備混合及び一次混合を行う設計とする。 一次混合設備は，原料ＭＯＸ粉末秤量・分取装置グローブボックス，原料ＭＯＸ粉末秤量・分取装置，ウラン粉末・回収粉末秤量・分取装置，予備混合装置グローブボックス，ウラン粉末・回収粉末秤量・分取装置，予備混合装置グローブボックス，予備混合装置及び一次混合装置グローブボックス及び一次混合装置で構成する。 一次混合設備は，容器Ｊ16，Ｊ40を取り扱う設計とする。 火災源となる潤滑油又は内包する予備混合装置は，オイルパンを設置し，漏えいした潤滑油をオイルパンに留めることができる設計とする。	設置要求	一次混合設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 粉末調整工程の主要設備の系統構成	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）

基本設計方針を踏まえた添付書類の記載及び申請回次の展開
（第十四条 安全機能を有する施設（第2章　個別項目　成形施設等））

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請 説明対象	第２回申請 申請対象設備 (2項変更②)	第２回申請 申請対象設備 (1項新規①)	第２回申請 仕様表	第２回申請 添付書類	第２回申請 添付書類における記載	第２回申請 2-1　構造概要	第２回申請 2-2　解析・評価
21	(3)　二次混合設備 二次混合設備は，一次混合した粉末又は原料ウラン粉末を各々秤量及び分取し，これらの粉末を均一に混合した後，圧縮成形に適した粉末性状に調整するため，造粒又は添加剤混合を行う設計とする。 二次混合設備は，一次混合粉末秤量・分取装置グローブボックス，一次混合粉末秤量・分取装置，ウラン粉末秤量・分取装置グローブボックス，ウラン粉末秤量・分取装置，均一化混合装置グローブボックス，均一化混合装置，造粒装置グローブボックス，造粒装置，添加剤混合装置グローブボックス及び添加剤混合装置で構成する。 火災源となる潤滑油6Lを内包する均一化混合装置，潤滑油1L及び22Lを内包する造粒装置並びに潤滑油3Lを内包する添加剤混合装置は，オイルパンを設置し，漏えいした潤滑油をオイルパンに留めることができる設計とする。	設置要求	二次混合設備	基本方針	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 粉末調整工程の主要設備の系統構成	―	―	―	―	―	―	― （第2回申請対象外のため）	― （第2回申請対象外のため）
22	(4)　分析試料採取設備 分析試料採取設備は，分析試料の採取を行う設計とする。また，各装置のグローブボックスより回収されたＣＳ粉末を容器へ詰め替える設計とする。 分析試料採取設備は，原料ＭＯＸ分析試料採取装置グローブボックス，原料ＭＯＸ分析試料採取装置，分析試料採取・詰替装置グローブボックス及び分析試料採取・詰替装置で構成する。	設置要求	分析試料採取設備	基本方針	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 粉末調整工程の主要設備の系統構成	―	―	―	―	―	―	― （第2回申請対象外のため）	― （第2回申請対象外のため）
23	(5) スクラップ処理設備 スクラップ処理設備は，スクラップ処理(ＣＳ)又はスクラップ処理(ＲＳ)を行う設計とする。 スクラップ処理設備は，回収粉末処理・詰替装置グローブボックス，回収粉末処理・詰替装置，回収粉末微粉砕装置グローブボックス，回収粉末微粉砕装置，回収粉末処理・混合装置グローブボックス，回収粉末処理・混合装置，再生スクラップ焙焼処理装置グローブボックス，再生スクラップ焙焼処理装置，再生スクラップ受払装置グローブボックス，再生スクラップ受払装置，容器移送装置グローブボックス及び容器移送装置で構成する。 火災源となる潤滑油3Lを内包する回収粉末処理・混合装置は，オイルパンを設置し，漏えいした潤滑油をオイルパンに留めることができる設計とする。	設置要求	スクラップ処理設備	基本方針	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 粉末調整工程の主要設備の系統構成	―	―	―	―	―	―	― （第2回申請対象外のため）	― （第2回申請対象外のため）
24	(6)　粉末調整工程搬送設備 粉末調整工程搬送設備は，貯蔵施設の原料ＭＯＸ粉末缶一時保管設備と原料ＭＯＸ粉末缶取出設備等との間及び粉末一時保管設備と一次混合設備等との間で容器の搬送を行う設計とする。 粉末調整工程搬送設備は，原料粉末搬送装置グローブボックス，原料粉末搬送装置，再生スクラップ搬送装置グローブボックス，再生スクラップ搬送装置，添加剤混合粉末搬送装置グローブボックス，添加剤混合粉末搬送装置，調整粉末搬送装置グローブボックス及び調整粉末搬送装置で構成する。	設置要求	粉末調整工程搬送設備	基本方針	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 粉末調整工程の主要設備の系統構成	―	―	―	―	―	―	― （第2回申請対象外のため）	― （第2回申請対象外のため）
25	1.3ペレット加工工程 1.3.1ペレット加工工程の構成 ペレット加工工程では，粉末を圧縮成形し，グリーンペレットに加工する設計とする。 圧縮成型後のグリーンペレットは水素・アルゴン混合ガス中で焼結し，焼結ペレットとし，研削した後，外観，寸法，形状及び密度の検査を行い製品ペレットに加工する設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 ペレット加工工程の構成	―	―	―	―	―	―	― （冒頭宣言のため）	― （冒頭宣言のため）
26	ペレット加工工程は，制御第１室，制御第３室及び現場監視第２室にて施設の状態監視，運転操作及び工程停止操作を行うことができる設計とする。	設置要求	施設共通　基本設計方針	基本方針	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 ペレット加工工程の構成	―	―	―	―	―	―	― （第2回申請対象外のため）	― （第2回申請対象外のため）
27	露出した状態でＭＯＸ粉末を取り扱うグローブボックスは，重大事故の発生を想定する地震動に対し，グローブボックスから工程室に多量のＭＯＸ粉末が漏えいすることがないよう，グローブボックスが倒壊しない，パネルの脱落が発生しない，また，グローブボックスに内装する機器が倒壊しない設計とする。	設置要求	プレス装置(粉末取扱部)グローブボックス 空焼結ボート取扱装置グローブボックス等	基本方針	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 ペレット加工工程の構成	―	―	―	―	―	―	― （第2回申請対象外のため）	― （第2回申請対象外のため）
28	1.3.2　主要設備の系統構成 ペレット加工工程は，圧縮成形設備，焼結設備，研削設備，ペレット検査設備及びペレット加工工程搬送設備で構成する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 ペレット加工工程の主要設備の系統構成	―	―	―	―	―	―	― （冒頭宣言のため）	― （冒頭宣言のため）
29	(1)　圧縮成形設備 圧縮成形設備は，粉末調整工程で調整した粉末を圧縮成形し，成形したグリーンペレットを焼結ボート又はスクラップ焼結ボートへ積載する設計とする。 圧縮成形設備は，プレス装置(粉末取扱部)グローブボックス，プレス装置(粉末取扱部)，プレス装置(プレス部)グローブボックス，プレス装置(プレス部)，空焼結ボート取扱装置グローブボックス，空焼結ボート取扱装置，グリーンペレット積込装置グローブボックス及びグリーンペレット積込装置で構成する。 火災源となる潤滑油2.2Lを内包するプレス装置（プレス部）は，オイルパンを設置し，漏えいした潤滑油をオイルパンに留めることができる設計とする。	設置要求	圧縮成形設備	基本方針	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 ペレット加工工程の主要設備の系統構成	―	―	―	―	―	―	― （第2回申請対象外のため）	― （第2回申請対象外のため）
30	(2)　焼結設備 焼結設備は，水素・アルゴン混合ガス雰囲気にてグリーンペレット又はペレットを焼結する設計とする。 焼結設備は，焼結ボート供給装置グローブボックス，焼結ボート供給装置，焼結炉，焼結ボート取出装置グローブボックス，焼結ボート取出装置，排ガス処理装置グローブボックス(上部)，排ガス処理装置グローブボックス(下部)及び排ガス処理装置で構成する。 なお，排ガス処理装置には補助排風機（安全機能の維持に必要な回路を含む。）を含む設計とする。	設置要求	焼結設備	基本方針	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 ペレット加工工程の主要設備の系統構成	―	―	―	―	―	―	― （第2回申請対象外のため）	― （第2回申請対象外のため）
31	(3)　研削設備 研削設備は，焼結したペレットを受け入れ，所定の外径に研削する設計とする。また，研削により発生する研削粉を回収する設計とする。 研削設備は，焼結ペレット供給装置グローブボックス，焼結ペレット供給装置，研削装置グローブボックス，研削装置，研削粉回収装置グローブボックス及び研削粉回収装置で構成する。	設置要求	研削設備	基本方針	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 ペレット加工工程の主要設備の系統構成	―	―	―	―	―	―	― （第2回申請対象外のため）	― （第2回申請対象外のため）
32	(4)　ペレット検査設備 ペレット検査設備は，研削したペレットを受け入れ，外観，寸法，形状及び密度の検査を行い，検査したペレットをペレット保管容器又は規格外ペレット保管容器に収納する設計とする。 ペレット検査設備は，ペレット検査設備グローブボックス，外観検査装置，寸法・形状・密度検査装置，仕上がりペレット収容装置，ペレット立会検査装置グローブボックス及びペレット立会検査装置で構成する。	設置要求	ペレット検査設備	基本方針	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 ペレット加工工程の主要設備の系統構成	―	―	―	―	―	―	― （第2回申請対象外のため）	― （第2回申請対象外のため）
33	(5)　ペレット加工工程搬送設備 ペレット加工工程搬送設備は，圧縮成形設備と貯蔵施設のペレット一時保管設備等との間で容器の搬送を行う設計とする。 ペレット加工工程搬送設備は，焼結ボート供給装置グローブボックス，焼結ボート搬送装置，ペレット保管容器搬送装置グローブボックス，ペレット保管容器搬送装置，回収粉末容器搬送装置グローブボックス及び回収粉末容器搬送装置で構成する。	設置要求	ペレット加工工程搬送設備	基本方針	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.1成型施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.1成型施設】 ペレット加工工程の主要設備の系統構成	―	―	―	―	―	―	― （第2回申請対象外のため）	― （第2回申請対象外のため）
34	2.被覆施設 被覆施設の設計に係る共通的な設計方針については，第1章　共通項目の「1.核燃料物質の臨界防止」，「2.地盤」，「3.自然現象等」，「4.閉じ込めの機能」，「5.火災等による損傷の防止」，「6.加工施設内における溢水による損傷の防止」，「7. 遮蔽」及び「8. 設備に対する要求」に基づくものとする。	冒頭宣言	―	―	―	―	第1回申請と同一						― （冒頭宣言のため）	― （冒頭宣言のため）
35	被覆施設は，燃料棒加工工程で構成する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.2被覆施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.2被覆施設】 被覆施設の構成及び設計	第1回申請と同一						― （冒頭宣言のため）	― （冒頭宣言のため）
36	被覆施設は，燃料加工建屋に収納する設計とする。	設置要求	燃料加工建屋 被覆施設	基本方針	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.2被覆施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.2被覆施設】 被覆施設の構成及び設計	○	被覆施設	被覆施設	―	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.2被覆施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮 7.2被覆施設】 被覆施設の構成及び設計	― （設置される建物の記載であるため）	― （設置される建物の記載であるため）
37	被覆施設は，製品ペレットを被覆管に挿入した後，密封溶接及び検査を行い，ＭＯＸ燃料棒に加工することができる設計とする。また，必要に応じ，ウラン燃料棒の検査も行うことができる設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.2被覆施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.2被覆施設】 被覆施設の構成及び設計	第1回申請と同一						― （冒頭宣言のため）	― （冒頭宣言のため）
38	2.1　燃料棒加工工程 2.1.1　燃料棒加工工程の構成 燃料棒加工工程は，製品ペレットを所定の長さのスタックに編成し，乾燥した後，下部端栓付被覆管に挿入する設計とする。また，上部端栓を溶接して密封し，ＢＷＲ燃料棒で17%以下，ＰＷＲ燃料棒で18%以下のプルトニウム富化度のＭＯＸ燃料棒に加工する設計とする。 燃料棒加工工程は，MOX燃料棒について，ヘリウムリーク検査，X線検査，MOX燃料棒内部の健全性確認及び外観寸法検査を実施する設計とする。 燃料棒加工工程は，規格外のＭＯＸ燃料棒を解体し，取り出したペレットを再使用のためペレット加工工程へ搬送する設計とする，又はスクラップ処理のため粉末調整工程へ搬送する設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.2被覆施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.2被覆施設】 燃料棒加工工程の構成	○	基本方針	基本方針	―	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.2被覆施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮 7.2被覆施設】 燃料棒加工工程の構成	― （冒頭宣言のため）	― （冒頭宣言のため）
39	燃料棒加工工程は，制御第３室にて施設の状態監視，運転操作及び工程停止操作を行うことができる設計とする。	設置要求	施設共通　基本設計方針	基本方針	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.2被覆施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.2被覆施設】 燃料棒加工工程の構成	○	施設共通　基本設計方針	施設共通　基本設計方針	―	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.2被覆施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮 7.2被覆施設】 燃料棒加工工程の構成	― （施設共通の内容であるため）	― （施設共通の内容であるため）
40	2.1.2 主要設備の系統構成 燃料棒加工工程は，スタック編成設備，スタック乾燥設備，挿入溶接設備，燃料棒検査設備，燃料棒収容設備，燃料棒解体設備及び燃料棒加工工程搬送設備で構成する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.2被覆施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.2被覆施設】 燃料棒加工工程の主要設備の系統構成	○	基本方針	基本方針	―	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.2被覆施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮 7.2被覆施設】 燃料棒加工工程の主要設備の系統構成	― （冒頭宣言のため）	― （冒頭宣言のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第2回申請							
							説明対象	申請対象設備 （2項変更②）	申請対象設備 （1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
41	(1)　スタック編成設備 スタック編成設備は，ペレットをＭＯＸ燃料棒１本分の長さに編成する設計とする。 スタック編成設備は，スタック編成設備グローブボックス，波板トレイ取出装置，スタック編成装置，スタック収容装置，空乾燥ボート取扱装置グローブボックス及び空乾燥ボート取扱装置で構成する。	設置要求	スタック編成設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.2被覆施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.2被覆施設】 燃料棒加工工程の主要設備の系統構成	○	スタック編成設備グローブボックス 波板トレイ取出装置 スタック編成装置 スタック収容装置 空乾燥ボート取扱装置グローブボックス 空乾燥ボート取扱装置	－	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.2被覆施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.2被覆施設】 燃料棒加工工程の主要設備の系統構成	【システム設計】 ○燃料棒加工工程 ・スタック編成設備は，ペレットをＭＯＸ燃料棒１本分の長さに編成する設計とする。	－
42	(2)　スタック乾燥設備 スタック乾燥設備は，ペレットをアルゴンガス雰囲気にて乾燥する設計とする。 スタック乾燥設備は，乾燥ボート供給装置グローブボックス，乾燥ボート供給装置，スタック乾燥装置，乾燥ボート取出装置グローブボックス及び乾燥ボート取出装置で構成する。	設置要求	スタック乾燥設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.2被覆施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.2被覆施設】 燃料棒加工工程の主要設備の系統構成	○	乾燥ボート供給装置グローブボックス 乾燥ボート供給装置 スタック乾燥装置 乾燥ボート取出装置グローブボックス 乾燥ボート取出装置	－	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.2被覆施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.2被覆施設】 燃料棒加工工程の主要設備の系統構成	【システム設計】 ○燃料棒加工工程 ・スタック乾燥設備は，ペレットをアルゴンガス雰囲気にて乾燥する設計とする。	－
43	(3)　挿入溶接設備 挿入溶接設備は，被覆管に乾燥したペレット及びプレナムスプリングを挿入し，上部端栓を取り付け，ヘリウムガス雰囲気で溶接を行う設計とする。溶接後のＭＯＸ燃料棒は，除染及び汚染検査を行い，燃料棒検査設備へ払い出す設計とする。 挿入溶接設備は，被覆管乾燥装置，被覆管供給装置オーブンポートボックス，被覆管供給装置，スタック供給装置グローブボックス，スタック供給装置，部材供給装置（部材供給部）オーブンポートボックス，部材供給装置（部材供給部），部材供給装置（部材搬送部）オーブンポートボックス，部材供給装置（部材搬送部），挿入溶接装置（被覆管取扱部）グローブボックス，挿入溶接装置（スタック取扱部）グローブボックス，挿入溶接装置（燃料棒溶接部）グローブボックス，挿入溶接装置，除染装置グローブボックス，除染装置，汚染検査装置オーブンポートボックス及び汚染検査装置で構成する。挿入溶接設備のうち，被覆管乾燥装置を２台，被覆管供給装置を２台，部材供給装置（部材供給部）を２台，部材供給装置（部材搬送部）を２台設置する設計とする。	設置要求	挿入溶接設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.2被覆施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.2被覆施設】 燃料棒加工工程の主要設備の系統構成	○	－	被覆管乾燥装置 被覆管供給装置オーブンポートボックス 被覆管供給装置　等	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.2被覆施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.2被覆施設】 燃料棒加工工程の主要設備の系統構成	【システム設計】 ○燃料棒加工工程 ・挿入溶接設備は，被覆管に乾燥したペレット及びプレナムスプリングを挿入し，上部端栓を取り付け，ヘリウムガス雰囲気で溶接を行う設計とする。溶接後のＭＯＸ燃料棒は，除染及び汚染検査を行い，燃料棒検査設備へ払い出す設計とする。	－
44	(4)　燃料棒検査設備 燃料棒検査設備は，ＭＯＸ燃料棒について，ヘリウムリーク検査，Ｘ線検査，ＭＯＸ燃料棒内部の健全性確認及び外観寸法検査を行う設計とする。燃料棒検査設備は，ヘリウムリーク検査装置，Ｘ線検査装置，ロッドスキャニング装置，外観寸法検査装置，燃料棒移載装置及び燃料棒立会検査装置で構成する。	設置要求	燃料棒検査設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.2被覆施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.2被覆施設】 燃料棒加工工程の主要設備の系統構成	○	燃料棒移載装置	ヘリウムリーク検査装置 Ｘ線検査装置 ロッドスキャニング装置 外観寸法検査装置 燃料棒立会検査装置	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.2被覆施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.2被覆施設】 燃料棒加工工程の主要設備の系統構成	【システム設計】 ○燃料棒加工工程 ・燃料棒検査設備は，ＭＯＸ燃料棒について，ヘリウムリーク検査，Ｘ線検査，ＭＯＸ燃料棒内部の健全性確認及び外観寸法検査を行う設計とする。	－
45	(5)　燃料棒収容設備 燃料棒収容設備は，ＭＯＸ燃料棒を貯蔵マガジンに収納する設計とする。 また，再検査，立会検査又は解体するためのＭＯＸ燃料棒を貯蔵マガジンから取り出し，燃料棒検査設備又は燃料棒解体設備へ払い出す設計とする。再検査又は立会検査に返送されたＭＯＸ燃料棒を貯蔵マガジンに収納する設計とする。 さらに，搬材として使用する被覆管を貯蔵マガジンから取り出し，挿入溶接設備へ払出しを行う設計とする。ＭＯＸ燃料棒又は被覆管を収納した貯蔵マガジンを，燃料棒貯蔵設備へ払い出す設計とする。 燃料棒収容設備は，貯蔵マガジン，燃料棒収容装置，燃料棒供給装置及び燃料棒移載装置で構成する。	設置要求	燃料棒収容設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.2被覆施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.2被覆施設】 燃料棒加工工程の主要設備の系統構成	○	貯蔵マガジン 燃料棒収容装置 燃料棒供給装置 貯蔵マガジン移載装置	－	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.2被覆施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.2被覆施設】 燃料棒加工工程の主要設備の系統構成	【システム設計】 ○燃料棒加工工程 ・燃料棒収容設備は，ＭＯＸ燃料棒を貯蔵マガジンに収納する設計とする。また，再検査，立会検査又は解体するためのＭＯＸ燃料棒を貯蔵マガジンから取り出し，燃料棒検査設備又は燃料棒解体設備へ払い出す設計とする。再検査又は立会検査に返送されたＭＯＸ燃料棒を貯蔵マガジンに収納する設計とする。さらに，搬材として使用する被覆管を貯蔵マガジンから取り出し，挿入溶接設備へ払出しを行う設計とする。ＭＯＸ燃料棒又は被覆管を収納した貯蔵マガジンを，燃料棒貯蔵設備へ払い出す設計とする。	－
46	(6)　燃料棒解体設備 燃料棒解体設備は，ＭＯＸ燃料棒を解体する設計とする。燃料棒解体設備は，解体により取り出されたペレットを燃料棒加工工程搬送設備へ払い出し，ペレット加工工程へ搬送する設計とする。 燃料棒解体設備は，燃料棒搬入オーブンポートボックス，燃料棒解体装置グローブボックス，燃料棒解体装置，溶接試料前処理装置オーブンポートボックス，溶接試料前処理装置グローブボックス及び溶接試料前処理装置で構成する。燃料棒解体設備のうち，溶接試料前処理装置を１台設置する設計とする。	設置要求	燃料棒解体設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.2被覆施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.2被覆施設】 燃料棒加工工程の主要設備の系統構成	○	－	燃料棒搬入オーブンポートボックス 燃料棒解体設備グローブボックス 燃料棒解体装置 溶接試料前処理装置オーブンポートボックス 溶接試料前処理装置グローブボックス 溶接試料前処理装置	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.2被覆施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.2被覆施設】 燃料棒加工工程の主要設備の系統構成	【システム設計】 ○燃料棒加工工程 ・燃料棒解体設備は，ＭＯＸ燃料棒を解体する設計とする。燃料棒解体設備は，解体により取り出されたペレットを燃料棒加工工程搬送設備へ払い出し，ペレット加工工程へ搬送する設計とする。	－
47	(7)　燃料棒加工工程搬送設備 燃料棒加工工程搬送設備は，ペレット保管容器，規格外ペレット保管容器，ペレット保存燃料保管容器，乾燥ボート，ＭＯＸ燃料棒，被覆管又は校正用燃料棒の搬送を行う設計とする。 燃料棒加工工程搬送設備は，ペレット保管容器搬送装置グローブボックス，ペレット保管容器搬送装置，乾燥ボート搬送装置グローブボックス，乾燥ボート搬送装置及び燃料棒搬送装置で構成する。	設置要求	燃料棒加工工程搬送設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.2被覆施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.2被覆施設】 燃料棒加工工程の主要設備の系統構成	○	ペレット保管容器搬送装置グローブボックス ペレット保管容器搬送装置 乾燥ボート搬送装置グローブボックス 乾燥ボート搬送装置 燃料棒搬送装置	－	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.2被覆施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.2被覆施設】 燃料棒加工工程の主要設備の系統構成	【システム設計】 ○燃料棒加工工程 ・燃料棒加工工程搬送設備は，ペレット保管容器，規格外ペレット保管容器，ペレット保存燃料保管容器，乾燥ボート，ＭＯＸ燃料棒，被覆管又は校正用燃料棒の搬送を行う設計とする。	－
48	3. 組立施設 組立施設の設計に係る共通的な設計方針については，第1章　共通項目の「1. 核燃料物質の臨界防止」，「2. 地盤」，「3. 自然現象等」，「5. 火災等による損傷の防止」，「6. 加工施設内における溢水による損傷の防止」，「7. 遮蔽」及び「8. 安全に対する要求」に基づくものとする。	冒頭宣言	－	－	－	－	第1回申請と同一						－ （冒頭宣言のため）	－ （冒頭宣言のため）
49	組立施設は，燃料集合体組立工程及び梱包出荷工程で構成する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.3組立施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.3組立施設】 組立施設の構成及び設計	第1回申請と同一						－ （冒頭宣言のため）	－ （冒頭宣言のため）
50	組立施設は，燃料加工建屋に収納する設計とする。	設置要求	燃料加工建屋 組立施設	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.3組立施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.3組立施設】 組立施設の構成及び設計	○	組立施設	組立施設	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.3組立施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.3組立施設】 組立施設の構成及び設計	－ （設置される建物の記載であるため）	－ （設置される建物の記載であるため）
51	組立施設は，ＭＯＸ燃料棒，燃料集合体部材及びウラン燃料棒を組み合わせて，ＢＷＲ型又はＰＷＲ型の燃料集合体とし，さらに燃料集合体を梱包し，出荷することができる設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.3組立施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.3組立施設】 組立施設の構成及び設計	第1回申請と同一						－ （冒頭宣言のため）	－ （冒頭宣言のため）
52	3.1　燃料集合体組立工程 3.1.1　燃料集合体組立工程の構成 燃料集合体組立工程は，ＭＯＸ燃料棒と支持格子等の部材を組み合わせて，燃料集合体平均のプルトニウム富化度をＢＷＲ燃料集合体では11%以下，ＰＷＲ燃料集合体では14%以下で燃料集合体を組み立てる設計とする。なお，ＢＷＲ燃料集合体については，外部からウラン中のウラン－235 含有率5.5％以下のウラン燃料棒を受け入れ，組み合わせる。 燃料集合体組立工程は，組み立てた燃料集合体を洗浄し，寸法検査，外観検査，機能検査及び重量測定を実施する設計とする。 燃料集合体組立工程は，現場外の燃料集合体は解体し，取り出した燃料棒を再使用又は解体のため燃料棒加工工程へ搬送する設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.3組立施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.3組立施設】 燃料集合体組立工程の構成	○	基本方針	基本方針	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.3組立施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.3組立施設】 燃料集合体組立工程の構成	－ （冒頭宣言のため）	－ （冒頭宣言のため）
53	燃料集合体組立工程は，制御第５室及び制御第６室にて施設の状態監視，運転操作及び工程停止操作を行うことができる設計とする。	設置要求	施設共通　基本設計方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.3組立施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.3組立施設】 燃料集合体組立工程の構成	○	施設共通　基本設計方針	施設共通　基本設計方針	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.3組立施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.3組立施設】 燃料集合体組立工程の構成	－ （施設共通の内容であるため）	－ （施設共通の内容であるため）
54	3.1.2 主要設備の系統構成 燃料集合体組立工程は，燃料集合体組立設備，燃料集合体洗浄設備，燃料集合体検査設備及び燃料集合体組立工程搬送設備で構成する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.3組立施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.3組立施設】 燃料集合体組立工程の主要設備の系統構成	○	基本方針	基本方針	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.3組立施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.3組立施設】 燃料集合体組立工程の主要設備の系統構成	－ （冒頭宣言のため）	－ （冒頭宣言のため）
55	(1)　燃料集合体組立設備 燃料集合体組立設備は，ＭＯＸ燃料棒及びウラン燃料棒を燃料集合体部材と組み合わせて燃料集合体に組み立てる設計とする。燃料集合体は燃料集合体洗浄設備へ払い出す設計とする。 燃料集合体組立設備は，マガジン編成装置，組立マガジン，スケルトン組立装置及び燃料集合体組立装置で構成する。燃料集合体組立設備のうち，スケルトン組立装置を１台設置する設計とする。	設置要求	燃料集合体組立設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.3組立施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.3組立施設】 燃料集合体組立工程の主要設備の系統構成	○	－	マガジン編成装置 組立マガジン スケルトン組立装置 燃料集合体組立装置	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.3組立施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.3組立施設】 燃料集合体組立工程の主要設備の系統構成	【システム設計】 ○燃料集合体組立工程 ・燃料集合体組立設備は，ＭＯＸ燃料棒及びウラン燃料棒を燃料集合体部材と組み合わせて燃料集合体に組み立てる設計とする。	－
56	(2)　燃料集合体洗浄設備 燃料集合体洗浄設備は，燃料集合体組立設備にて組み立てた燃料集合体を洗浄する設計とする。燃料集合体洗浄設備は，洗浄後の燃料集合体と燃料集合体検査設備へ払い出す設計とする。 燃料集合体洗浄設備は，燃料集合体洗浄装置で構成する。	設置要求	燃料集合体洗浄設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.3組立施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.3組立施設】 燃料集合体組立工程の主要設備の系統構成	○	－	燃料集合体洗浄装置	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.3組立施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.3組立施設】 燃料集合体組立工程の主要設備の系統構成	【システム設計】 ○燃料集合体組立工程 燃料集合体洗浄設備は，燃料集合体組立設備にて組み立てた燃料集合体を洗浄する設計とする。燃料集合体洗浄設備は，洗浄後の燃料集合体と燃料集合体検査設備へ払い出す設計とする。	－
57	(3)　燃料集合体検査設備 燃料集合体検査設備は，燃料集合体洗浄設備にて洗浄した燃料集合体の寸法検査，外観検査，機能検査及び重量測定を行う設計とする。燃料集合体検査設備は，検査後の燃料集合体を貯蔵施設の燃料集合体貯蔵設備へ払い出す設計とする。 燃料集合体検査設備は，燃料集合体第１検査装置，燃料集合体第２検査装置，燃料集合体立会検査装置で構成する。	設置要求	燃料集合体検査設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.3組立施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.3組立施設】 燃料集合体組立工程の主要設備の系統構成	○	－	燃料集合体第１検査装置 燃料集合体第２検査装置 燃料集合体収容台 燃料集合体立会検査装	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.3組立施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.3組立施設】 燃料集合体組立工程の主要設備の系統構成	【システム設計】 ○燃料集合体組立工程 ・燃料集合体検査設備は，燃料集合体洗浄設備にて洗浄した燃料集合体の寸法検査，外観検査，機能検査及び重量測定を行う設計とする。燃料集合体検査設備は，検査後の燃料集合体を貯蔵施設の燃料集合体貯蔵設備へ払い出す設計とする。	－
58	(4)　燃料集合体組立工程搬送設備 燃料集合体組立工程搬送設備は，燃料集合体組立工程において燃料集合体の搬送を行う設計とする。 燃料集合体組立工程搬送設備は，組立クレーン及びリフタで構成する。	設置要求	燃料集合体組立工程搬送設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.3組立施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.3組立施設】 燃料集合体組立工程の主要設備の系統構成	○	組立クレーン	リフタ	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.3組立施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.3組立施設】 燃料集合体組立工程の主要設備の系統構成	【システム設計】 ○燃料集合体組立工程 ・燃料集合体組立工程搬送設備は，燃料集合体組立工程において燃料集合体の搬送を行う設計とする。	－
59	3.2　梱包出荷工程 3.2.1 梱包出荷工程の構成 梱包出荷工程は，燃料集合体を輸送容器へ梱包し，出荷する設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.3組立施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.3組立施設】 梱包出荷工程の構成	○	－	基本方針	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.3組立施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.3組立施設】 梱包出荷工程の構成	－ （冒頭宣言のため）	－ （冒頭宣言のため）
60	梱包出荷工程は，制御第６室にて施設の状態監視，運転操作及び工程停止操作を行うことができる設計とする。	設置要求	施設共通　基本設計方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.3組立施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.3組立施設】 梱包出荷工程の構成	○	－	施設共通　基本設計方針	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.3組立施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.3組立施設】 梱包出荷工程の構成	－ （施設共通の内容であるため）	－ （施設共通の内容であるため）
61	3.2.2　主要設備の系統構成 梱包出荷工程は，梱包・出荷設備で構成する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.3組立施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.3組立施設】 梱包出荷工程の主要設備の系統構成	○	－	基本方針	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.3組立施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.3組立施設】 梱包出荷工程の主要設備の系統構成	－ （冒頭宣言のため）	－ （冒頭宣言のため）
62	(1)　梱包・出荷設備 梱包・出荷設備は，燃料集合体の梱包及び出荷を行う設計とする。 梱包・出荷設備は，貯蔵梱包クレーン，燃料ホルダ取付装置，容器蓋取付装置，梱包天井クレーン，容器移載装置及び保管室天井クレーンで構成する。	設置要求	梱包・出荷設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.3組立施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.3組立施設】 梱包出荷工程の主要設備の系統構成	○	－	貯蔵梱包クレーン 燃料ホルダ取付装置 容器蓋取付装置 梱包天井クレーン 容器移載装置 保管室天井クレーン 遮蔽壁（梱包・出荷設備）	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.3組立施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.3組立施設】 梱包出荷工程の主要設備の系統構成	【システム設計】 ○梱包出荷工程 ・梱包・出荷設備は，燃料集合体の梱包及び出荷を行う設計とする。	－

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 （2項変更②）	申請対象設備 （1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
63	4. 核燃料物質の貯蔵施設 核燃料物質の貯蔵施設の設計に係る共通的な設計方針については，第1章　共通項目の「1. 核燃料物質の臨界防止」，「2. 地震」，「3. 自然現象等」，「4. 閉じ込めの機能」，「5. 火災等による損傷の防止」，「6. 加工施設内における溢水による損傷の防止」，「7. 遮蔽」及び「8. 設備に対する要求」に基づくものとする。	管頭宣言	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
64	貯蔵施設は，原料粉末を受け入れてから成形，被覆，組立を経て燃料集合体とするまでの各工程間の貯蔵及び燃料集合体出荷までの貯蔵を行う設計とする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	－	－	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
65	貯蔵施設は，燃料加工建屋に収納する設計とする。	設置要求	燃料加工建屋	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7. 4核燃料物質の貯蔵施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7. 4核燃料物質の貯蔵施設】 核燃料物質の貯蔵施設の構成及び設計	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため。なお，貯蔵施設については，第17条にて整理する。）	－ （第2回申請対象外のため。なお，貯蔵施設については，第17条にて整理する。）
66	貯蔵施設は，各工程における核燃料物質の形態に応じて貯蔵するために，必要な容量を有する設計とする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	－	－	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
67	また，燃料集合体貯蔵設備等の貯蔵施設は，建屋排気設備又はグローブボックス排気設備で換気することにより崩壊熱を適切に除去する設計とする。 なお，崩壊熱を除去するために必要な換気能力に関する設計方針については，第2章　個別項目の「5. 1放射性廃棄物の廃棄施設の基本設計方針」に定む。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	－	－	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
68	5. 放射性廃棄物の廃棄施設 放射性廃棄物の廃棄施設の設計に係る共通的な設計方針については，第1章 共通項目の「2. 地震」，「3. 自然現象等」，「4. 閉じ込めの機能」，「5. 火災等による損傷の防止」，「6. 加工施設内における溢水による損傷の防止」及び「8. 設備に対する要求」に基づくものとする。	管頭宣言	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
69	5. 1放射性廃棄物の廃棄施設の基本設計方針 5. 1. 1 気体廃棄物の廃棄設備 5. 1. 1. 1 設計基準対象の施設 気体廃棄物の廃棄設備は，通常時において，周辺監視区域の外の空気中の放射性物質の濃度を十分に低減できるよう，「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針」を参考に放射性物質の濃度に起因する線量を合理的に達成できる限り低くなるよう，放出する放射性物質を低減できる設計とする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	－	－	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
70	気体廃棄物の廃棄設備は，MOX燃料加工施設から周辺環境へ放出される放射性物質を合理的に達成できる限り少なくするため，管理区域からの排気は，高性能エアフィルタで放射性物質を除去した後，放射性物質の濃度，排気風量及び放射能レベルを監視し，排気筒の排気口から放出する設計とする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	－	－	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
71	放射性気体廃棄物の放出に当たっては，排気中の放射性物質の濃度の測定及び放射能レベルを監視することにより，排気口において排気中の放射性物質の濃度が線量告示に定める周辺監視区域外の空気中の濃度限度以下となる設計とする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	－	－	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
72	なお，排気中の放射性物質の濃度の測定及び放射能レベルの監視に係る放射線管理施設の設計方針については，第2章　個別項目「6. 放射線管理施設」に基づくものとする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	○	基本方針 （設備の設置に関しては，20条にて設備の申請回次を踏まえ整理する。）	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
73	気体廃棄物の廃棄設備は，廃棄物を処理するために必要な排気能力を有する設計とする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	○	基本方針 （設備の設置に関しては，20条にて設備の申請回次を踏まえ整理する。）	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
74	気体廃棄物の廃棄設備は，放射性廃棄物以外の廃棄物を廃棄する設備と区別し，核燃料物質等の逆流により核燃料物質等を拡散しない設計とする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	－	－	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
75	なお，気体廃棄物の逆流防止に係る設計方針については，第2章　個別項目の「5. 2換気設備」に基づくものとする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	－	－	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
76	建屋排気設備，工程室排気設備及びグローブボックス排気設備の排気筒には，核燃料物質等を除去するための設備・機器として，高性能エアフィルタを複数段設け，核燃料物質等を除去する設計とする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	－	－	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
77	気体廃棄物の廃棄設備に設置する高性能エアフィルタは，廃棄物を処理するために必要な捕集効率を有する設計とする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	○	基本方針 （設備の設置に関しては，20条にて設備の申請回次を踏まえ整理する	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
78	高性能エアフィルタは，捕集効率を適切に維持するために交換が可能な設計とする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	－	－	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
79	高性能エアフィルタは，交換に必要な空間を有するとともに，必要に応じて梯子及び歩廊を設置し，取替が容易な設計とする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	－	－	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
80	高性能エアフィルタは，必要に応じて試験及び検査ができる設計とする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	○	基本方針 （設備の設置に関しては，20条にて設備の申請回次を踏まえ整理する。）	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
81	気体廃棄物の廃棄設備は，核燃料物質等を閉じ込めるため，グローブボックス等の気圧の維持，オープンポートボックス及びフードの開口部風速の維持等の核燃料物質等の漏えいの拡大の防止ができる設計とする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	○	基本方針 （設備の設置に関しては，20条にて設備の申請回次を踏まえ整理する。）	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
82	なお，核燃料物質等の漏えいの拡大の防止に係る設計方針については，第2章　個別項目の「5. 2 換気設備」に基づくものとする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	○	基本方針 （設備の設置に関しては，20条にて設備の申請回次を踏まえ整理する。）	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
83	気体廃棄物の廃棄設備は，燃料集合体貯蔵設備等の貯蔵施設を換気することにより崩壊熱を適切に除去できる設計とする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	○	基本方針 （設備の設置に関しては，20条にて設備の申請回次を踏まえ整理する。）	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
84	気体廃棄物の廃棄設備は，建屋排気設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備，給気設備，室素循環設備及び排気筒で構成する。	管頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7. 5放射性廃棄物の廃棄施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7. 5放射性廃棄物の廃棄施設】 放射性廃棄物の廃棄施設の構成及び設計	－	－	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
85	建屋排気設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備，給気設備及び室素循環設備は燃料加工建屋に収納する設計とする。	設置要求	燃料加工建屋	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7. 5放射性廃棄物の廃棄施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7. 5放射性廃棄物の廃棄施設】 放射性廃棄物の廃棄施設の構成及び設計	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため。なお，気体廃棄物の廃棄設備については，第20条にて整理する。）	－ （第2回申請対象外のため。なお，気体廃棄物の廃棄設備については，第20条にて整理する。）
86	5. 1. 2 液体廃棄物の廃棄設備 液体廃棄物の廃棄設備は，通常時において，周辺監視区域の境界における水中の放射性物質の濃度を十分に低減できるよう，「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針」を参考に放射性物質の濃度に起因する線量を合理的に達成できる限り低くなるよう，放出する放射性物質を低減できる設計とする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	－	－	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
87	液体廃棄物の廃棄設備は，MOX燃料加工施設で発生する放射性液体廃棄物を，廃液の性状，廃液の発生量及び放射性物質の濃度に応じて，廃液中に含まれて放出される放射性物質を合理的に達成できる限り少なくするため，必要に応じて，希釈，ろ過又は吸着の処理を行い，廃液中の放射性物質の濃度が線量告示に定められた周辺監視区域外の水中の濃度限度以下であることを排出の都度確認し，排水口から排出する設計とする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	－	－	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
88	MOX燃料加工施設の排水口から排出した排水は，海洋放出管から海洋へ放出する設計とする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	○	基本方針 （設備の設置に関しては，20条にて設備の申請回次を踏まえ整理する。）	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
89	液体廃棄物の廃棄設備は，廃棄物を処理するために必要な容量を有する設計とする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	○	基本方針 （設備の設置に関しては，20条にて設備の申請回次を踏まえ整理する。）	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
90	液体廃棄物の廃棄設備は，放射性廃棄物以外の廃棄物を廃棄する設備と区別し，液体廃棄物を内包する容器又は管に放射性物質を含まない液体を導く管を接続する場合には，液体廃棄物が放射性物質を含まない液体を導く管へ逆流することを防止する設計とする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	－	－	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
91	液体廃棄物の廃棄設備は，管理区域内において，機器の点検並びに交換及び装置の稼動に伴って発生する機械油又は分析作業に伴い発生する有機溶媒（以下「油類」という。）を油類廃棄物として保管廃棄できる設計とする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	○	基本方針 （設備の設置に関しては，20条にて設備の申請回次を踏まえ整理する。）	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
92	液体廃棄物の廃棄設備は，系統及び機器によって液体廃棄物を閉じ込める設計とし，液体廃棄物を内包する貯槽等から放射性物質を含む液体が漏えいした場合，検知できる設計とし，堰等により漏えいの拡大を防止する設計とする。また，液体廃棄物を内包する系統及び機器は，溶接，フランジ又は継手で接続する構造とし，核燃料物質等が漏えいしにくい設計とする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	○	基本方針 （設備の設置に関しては，20条にて設備の申請回次を踏まえ整理する。）	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
93	なお，核燃料物質等の漏えいの防止及び漏えいの拡大の防止については，第1章　共通項目の「4. 閉じ込め」に基づくものとする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	○	基本方針 （設備の設置に関しては，20条にて設備の申請回次を踏まえ整理する。）	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
94	液体廃棄物の廃棄設備は，低レベル廃液処理設備，廃油保管室の廃油保管エリア及び海洋放出管理系で構成する。	管頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7. 5放射性廃棄物の廃棄施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7. 5放射性廃棄物の廃棄施設】 放射性廃棄物の廃棄施設の構成及び設計	－	－	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
95	低レベル廃液処理設備，廃油保管室の廃油保管エリアは，燃料加工建屋に収納する設計とする。	設置要求	燃料加工建屋	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7. 5放射性廃棄物の廃棄施設	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7. 5放射性廃棄物の廃棄施設】 放射性廃棄物の廃棄施設の構成及び設計	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため。なお，液体廃棄物の廃棄設備については，第20条にて整理する。）	－ （第2回申請対象外のため。なお，液体廃棄物の廃棄設備については，第20条にて整理する。）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
96	5.1.3　固体廃棄物の廃棄設備 固体廃棄物の廃棄設備は，放射性廃棄物を保管廃棄するために必要な容量を有する設計とする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	－	－	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
97	固体廃棄物の廃棄設備は，廃棄物保管設備（廃棄物保管第１室及び廃棄物保管第２室の廃棄物保管ニリア）及び再処理施設の第２低レベル廃棄物貯蔵建屋の低レベル固体廃棄物貯蔵設備の第２低レベル廃棄物貯蔵系で構成する。	管頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.5放射性廃棄物の廃棄施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.5放射性廃棄物の廃棄施設】 放射性廃棄物の廃棄施設の構成及び設計	－	－	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
98	廃棄物保管設備は燃料加工建屋に収納する。	設置要求	燃料加工建屋	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.5放射性廃棄物の廃棄施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.5放射性廃棄物の廃棄施設】 放射性廃棄物の廃棄施設の構成及び設計	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため。なお，固体廃棄物の廃棄設備については，第20条にて整理する。）	－ （第2回申請対象外のため。なお，固体廃棄物の廃棄設備については，第20条にて整理する。）
99	MOX燃料加工施設から発生する雑固体（固型化処理した油類を含む。）は，再処理施設で発生する雑固体と同等の廃棄物特性であることを確認して保管する。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	－	－	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
100	放射性固体廃棄物の保管廃棄に当たっては，線量当量率，廃棄物中のプルトニウム質量等を測定することを保安規定に定めて，管理する。	管頭宣言	基本方針	基本方針	－	－	－	－	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
101	7.　その他の加工施設 その他の加工施設の非常用設備のうち，火災防護設備の一部，照明設備，所内電源設備の一部及び通信連絡設備の一部並びに核燃料物質の検査設備及び計量設備並びに主要な安全設備並びにその他の主要な事項のうち，溢水防護設備，警報関連設備，冷却水設備の一部，給排水衛生設備の一部，空調用設備の一部，受渡施設関係設備の一部，水素・アルゴンガス用設備の一部，その他ガス設備の一部，漏洩・保管設備及び荷役設備は，燃料加工建屋に収納する設計とする。	設置要求	燃料加工建屋 その他の加工施設	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設】 ・その他の加工施設の構成及び設計	○	その他の加工施設	その他の加工施設	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設	【7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設】 ・その他の加工施設の構成及び設計	－ （設置される建物の記載であるため）	－ （設置される建物の記載であるため）
102	7.2 核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.2.1 核燃料物質の検査設備 検査設備の設計に係る共通的な設計方針については，第1章　共通項目の「1.核燃料物質の臨界防止」，「2.地盤」，「3.自然現象等」，「4.閉じ込めの機能」，「5.火災等による損傷の防止」，「6.加工施設内における溢水による損傷の防止」，「7.遮蔽」及び「8.設備に対する要求」に基づくものとする。	管頭宣言	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
103	検査設備は，各工程で取り扱う核燃料物質を検査する分析設備で構成する。また，グローブボックス及びオープンポートボックスを設置する設計とする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備】 検査設備の構成及び設計	○	－	基本方針	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備】 検査設備の構成及び設計	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
104	分析装置グローブボックスは，標準試料（核分裂性Ｐｕ割合が83%を超えるプルトニウム，ウラン中のウラン-235含有率が1.6%を超えるウラン，ウラン-233を含むウランなど）として，少量の金属プルトニウム，金属ウラン等を保管することができる設計とする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備】 検査設備の構成及び設計	○	－	基本方針	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備】 検査設備の構成及び設計	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
105	7.2.1.1　核燃料物質の検査設備の構成 分析設備は，ＭＯＸ燃料加工施設内の各工程から少量の核燃料物質である分析試料の移送及び分析する設計とする。	管頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備】 分析設備の構成	○	－	基本方針	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備】 分析設備の構成	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
106	核燃料物質の検査設備は，制御第２室にて施設の状態監視，運転操作及び工程停止操作を行うことができる設計とする。	設置要求	施設共通　基本設計方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備】 分析設備の構成	○	－	施設共通　基本設計方針	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備】 分析設備の構成	－ （施設共通の内容のため）	－ （施設共通の内容のため）
107	7.2.2.1　主要設備の系統構成 分析設備は，気送装置，受払装置グローブボックス，受払装置，分析装置オープンポートボックス，分析装置フード，分析装置グローブボックス，分析装置，分析済液処理装置グローブボックス，分析済液処理装置及び運搬台車で構成する。	管頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備】 分析設備の主要設備の系統構成	○	－	基本方針	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備】 分析設備の主要設備の系統構成	－ （管頭宣言のため）	－ （管頭宣言のため）
108	(1)　気送装置 気送装置は，分析設備と成形施設のペレット加工工程のペレット検査設備等との間で，核燃料物質を搬送する設計とする。	設置要求	気送装置	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備】 分析設備の主要設備の系統構成	○	－	気送装置	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備】 分析設備の主要設備の系統構成	【システム設計】 ○分析設備 ・気送装置は，分析設備と成形施設のペレット加工工程のペレット検査設備等との間で，核燃料物質を搬送する設計とする。	－
109	(2)　受払装置グローブボックス 受払装置グローブボックスは，その内部に受払装置を設置する設計とする。	設置要求	受払装置グローブボックス	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備】 分析設備の主要設備の系統構成	○	－	受払装置グローブボックス	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備】 分析設備の主要設備の系統構成	【システム設計】 ○分析設備 ・受払装置グローブボックスは，その内部に受払装置を設置する設計とする。	－
110	(3)　受払装置 受払装置は，本装置と分析装置との間で核燃料物質の搬送を行う設計とし，1台設置する設計とする。	設置要求	受払装置	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備】 分析設備の主要設備の系統構成	○	－	受払装置	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備】 分析設備の主要設備の系統構成	【システム設計】 ○分析設備 ・受払装置は，本装置と分析装置との間で核燃料物質の搬送を行う設計とし，1台設置する設計とする。	－
111	(4)　分析装置オープンポートボックス 分析装置オープンポートボックスは，室内の空気を開口部から吸引し，排気ダクトを介してグローブボックス排風機の連続運転によって排気することで，開口部の空気流入風速を設定値以上に維持できる設計とし，汚染のおそれのある物品の汚染検査を行う際に，オープンポートボックス外への汚染の拡大を防ぐ設計とする。	設置要求	分析装置オープンポートボックス	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備】 分析設備の主要設備の系統構成	○	－	分析装置オープンポートボックス	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備】 分析設備の主要設備の系統構成	【システム設計】 ○分析設備 ・分析装置オープンポートボックスは，室内の空気を開口部から吸引し，排気ダクトを介してグローブボックス排風機の連続運転によって排気することで，開口部の空気流入風速を設定値以上に維持できる設計とし，汚染のおそれのある物品の汚染検査を行う際に，オープンポートボックス外への汚染の拡大を防ぐ設計とする。	－
112	(5)　分析装置フード 分析装置フードは，室内の空気を開口部から吸引し，排気ダクトを介してグローブボックス排風機の連続運転によって排気することで，開口部の空気流入風速を設定値以上に維持する設計とし，汚染のおそれのある物品の汚染検査を行う際に，フード外への汚染の拡大を防ぐ設計とする。	設置要求	分析装置フード	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備】 分析設備の主要設備の系統構成	○	－	分析装置フード	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備】 分析設備の主要設備の系統構成	【システム設計】 ○分析設備 ・分析装置フードは，室内の空気を開口部から吸引し，排気ダクトを介してグローブボックス排風機の連続運転によって排気することで，開口部の空気流入風速を設定値以上に維持する設計とし，汚染のおそれのある物品の汚染検査を行う際に，フード外への汚染の拡大を防ぐ設計とする。	－
113	(6)　分析装置グローブボックス 分析装置グローブボックスは，その内部に分析装置を設置する設計とする。 また，分析装置グローブボックスは，標準試料として，少量の金属プルトニウム，金属ウラン等を保管する設計とする。	設置要求	分析装置グローブボックス	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備】 分析設備の主要設備の系統構成	○	－	分析装置グローブボックス	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備】 分析設備の主要設備の系統構成	【システム設計】 ○分析設備 ・分析装置グローブボックスは，その内部に分析装置を設置する設計とする。 また，分析装置グローブボックスは，標準試料として，少量の金属プルトニウム，金属ウラン等を保管する設計とする。	－
114	(7)　分析装置 分析装置は，プルトニウム・ウラン分析，不純物分析及び物性測定を行う設計とする。また，保障措置検査用の核燃料物質の処理を行う設計とする。 分析装置は，標準試料として，少量の金属プルトニウム，金属ウラン等を使用又は保管する設計とする。また，スクラップの容器待機を実施する設計とする。 分析装置は，分析装置間で核燃料物質の搬送を行う設計とする。	設置要求	分析装置	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備】 分析設備の主要設備の系統構成	○	－	分析装置	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備】 分析設備の主要設備の系統構成	【システム設計】 ○分析設備 ・分析装置は，プルトニウム・ウラン分析，不純物分析及び物性測定を行う設計とする。また，保障措置検査用の核燃料物質の処理を行う設計とする。 分析装置は，標準試料として，少量の金属プルトニウム，金属ウラン等を使用又は保管する設計とする。また，スクラップの容器待機を実施する設計とする。 分析装置は，分析装置間で核燃料物質の搬送を行う設計とする。	－
115	(8)　分析済液処理装置グローブボックス 分析済液処理装置グローブボックスは，その内部に分析済液処理装置を設置する設計とする。	設置要求	分析済液処理装置グローブボックス	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備】 分析設備の主要設備の系統構成	○	－	分析済液処理装置グローブボックス	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.2核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備】 分析設備の主要設備の系統構成	【システム設計】 ○分析設備 ・分析済液処理装置グローブボックスは，その内部に分析済液処理装置を設置する設計とする。	－

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第2回申請							
							説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
116	(9)　分析済液処理装置 分析済液処理装置は，分析済液からウラン及びプルトニウムをＲＳ粉末として回収し，成形施設の粉末調整工程のスクラップ処理設備の再生スクラップ受払装置又は低レベル廃液処理設備へ払い出す設計とする。また，スクラップの容器の払い出しまでの一時的な保管を行う設計とする。 分析済液を内包する系統及び機器は，溶接，フランジ又は継手で接続する構造とし，放射性物質が漏えいしにくい設計とする。	設置要求 機能要求②	分析済液処理装置	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.2.1核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.2.1核燃料物質の検査設備及び計量設備】 分析設備の主要設備の系統構成	○	－	分析済液処理装置	（容器） ・容量 （ろ過装置） ・容量 （ポンプ） ・容量 ・吐出圧力 ・原動機 （主配管） ・外径・厚さ	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.2.1核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.2.1核燃料物質の検査設備及び計量設備】 分析設備の主要設備の系統構成	【システム設計】 ○分析設備 ・分析済液処理装置は，分析済液からウラン及びプルトニウムをＲＳ粉末として回収し，成形施設の粉末調整工程のスクラップ処理設備の再生スクラップ受払装置又は低レベル廃液処理設備へ払い出す設計とする。また，スクラップの容器の払い出しまでの一時的な保管を行う設計とする。 分析済液を内包する系統及び機器は，溶接，フランジ又は継手で接続する構造とし，放射性物質が漏えいしにくい設計とする。	—
117	(10)　運搬台車 運搬台車は，分析設備と実験設備の小規模試験設備等との間で，バックアウトしたＭＯＸを搬送する設計とする。また，分析済液と分析済液処理装置との間で，バックアウトした分析済液を搬送する設計とする。	設置要求	運搬台車	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.2.1核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.2.1核燃料物質の検査設備及び計量設備】 分析設備の主要設備の系統構成	○	－	運搬台車	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.2.1核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.1核燃料物質の検査設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.2.1核燃料物質の検査設備及び計量設備】 分析設備の主要設備の系統構成	【システム設計】 ○分析設備 ・運搬台車は，分析設備と実験設備の小規模試験設備等との間で，バックアウトしたＭＯＸを搬送する設計とする。また，分析装置と分析済液処理装置との間で，バックアウトした分析済液を搬送する設計とする。	—
118	7.2.2 核燃料物質の計量設備 核燃料物質の計量設備の設計に係る共通的な設計方針については，第1章　共通項目の「1.核燃料物質の臨界防止」，「2.地盤」，「3.自然現象等」，「5.火災等による損傷の防止」，「6.加工施設内における溢水による損傷の防止」，「7.遮蔽」及び「8.設備に対する要求」に基づくものとする。	冒頭宣言	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
119	核燃料物質の計量設備は，核燃料物質を計量するため，加工施設内の各施設において核燃料物質の所在，形態及び量を管理できる機能を有する計量設備で構成する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.2.1核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.2核燃料物質の計量設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.2.1核燃料物質の検査設備及び計量設備　7.7.2.2核燃料物質の計量設備】 核燃料物質の計量設備の構成及び設計	－	－	－	－	－	－	－	— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
120	7.2.2.1　核燃料物質の計量設備の構成 核燃料物質の計量設備は，核燃料物質の所在，形態及び量を管理できる機能を有する設計とする。	設置要求	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.2.1核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.2核燃料物質の計量設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.2.1核燃料物質の検査設備及び計量設備　7.7.2.2核燃料物質の計量設備】 核燃料物質の計量設備の構成及び設計	－	－	－	－	－	－	－	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）
121	7.2.2.2　主要設備の系統構成 核燃料物質の計量設備は，ID番号読取機，秤量器，運転管理用計算機及び臨界管理用計算機で構成する。	設置要求	ID番号読取機 秤量器 運転管理用計算機 臨界管理用計算機	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.2.1核燃料物質の検査設備及び計量設備 7.7.2.2核燃料物質の計量設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.2.1核燃料物質の検査設備及び計量設備　7.7.2.2核燃料物質の計量設備】 核燃料物質の計量設備の構成及び設計	－	－	－	－	－	－	－	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）
122	7.3 主要な実験設備 実験設備の設計に係る共通的な設計方針については，第1章　共通項目の「1.核燃料物質の臨界防止」，「2.地盤」，「3.自然現象等」，「4.閉じ込めの機能」，「5.火災等による損傷の防止」，「6.加工施設内における溢水による損傷の防止」，「7.遮蔽」及び「8.設備に対する要求」に基づくものとする。	冒頭宣言	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
123	実験設備は，粉末混合条件等の調査・評価等を行う小規模試験設備で構成する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.3主要な実験設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.3主要な実験設備】 実験設備の構成及び設計	－	－	－	－	－	－	— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
124	7.3.1　実験設備の構成 実験設備の小規模試験設備は，小規模試験，再焼結試験，先行試験，各装置より回収された回収粉末の秤取混合等を行う設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.3主要な実験設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.3主要な実験設備】 小規模試験設備の構成	－	－	－	－	－	－	— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
125	小規模試験設備は，制御第１室及び制御第４室にて施設の状態監視，運転操作及び工程停止操作を行うことができる設計とする。	設置要求	施設共通　基本設計方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.3主要な実験設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.3主要な実験設備】 小規模試験設備の構成	－	－	－	－	－	－	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）
126	7.3.2　主要設備の系統構成 小規模試験設備は，小規模粉末混合装置グローブボックス，小規模粉末混合装置，小規模プレス装置グローブボックス，小規模プレス装置，小規模焼結炉排ガス処理装置グローブボックス，小規模焼結炉排ガス処理装置，小規模研削検査装置グローブボックス，小規模研削検査装置，貯材保管装置グローブボックス，容器（原料ＭＯＸポット，ウランポット，試験ペレット焼結トレイ及び試験用皮板トレイ）及び貯材保管装置で構成する。 なお，小規模焼結炉排ガス処理装置には補助排風機（安全機能の維持に必要な回路を含む。）を含む設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.3主要な実験設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.3主要な実験設備】 小規模試験設備の主要設備の系統構成	－	－	－	－	－	－	— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
127	(1)　小規模粉末混合装置グローブボックス 小規模粉末混合装置グローブボックスは，その内部に小規模粉末混合装置を設置する設計とする。	設置要求	小規模粉末混合装置グローブボックス	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.3主要な実験設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.3主要な実験設備】 小規模試験設備の主要設備の系統構成	－	－	－	－	－	－	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）
128	(2)　小規模粉末混合装置 小規模粉末混合装置は，スクラップ処理（ＣＳ）及び小規模試験として粉末混合，偶粒砂混合，強制篩分及び物性測定を行う設計とする。 小規模粉末混合装置では，ウラン合金ボールを用いる設計とする。	設置要求	小規模粉末混合装置	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.3主要な実験設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.3主要な実験設備】 小規模試験設備の主要設備の系統構成	－	－	－	－	－	－	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）
129	(3)　小規模プレス装置グローブボックス 小規模プレス装置グローブボックスは，その内部に小規模プレス装置を設置する設計とする。	設置要求	小規模プレス装置グローブボックス	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.3主要な実験設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.3主要な実験設備】 小規模試験設備の主要設備の系統構成	－	－	－	－	－	－	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）
130	(4)　小規模プレス装置 小規模プレス装置は，スクラップ処理（ＣＳ），小規模試験，試験及び再焼結試験として粉末混合，圧縮成形及びペレット検査を行う設計とする。	設置要求	小規模プレス装置	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.3主要な実験設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.3主要な実験設備】 小規模試験設備の主要設備の系統構成	－	－	－	－	－	－	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）
131	(5)　小規模焼結処理装置グローブボックス 小規模焼結処理装置グローブボックスは，その内部に小規模焼結処理装置を設置する設計とする。	設置要求	小規模焼結処理装置グローブボックス	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.3主要な実験設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.3主要な実験設備】 小規模試験設備の主要設備の系統構成	－	－	－	－	－	－	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）
132	(6)　小規模焼結処理装置 小規模焼結処理装置は，水素・アルゴン混合ガス雰囲気又はアルゴンガス雰囲気で小規模試験におけるグリーンペレットの焼結及び再焼結試験ペレットの再焼結を行う設計とする。	設置要求	小規模焼結処理装置	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.3主要な実験設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.3主要な実験設備】 小規模試験設備の主要設備の系統構成	－	－	－	－	－	－	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）
133	(7)　小規模焼結炉排ガス処理装置グローブボックス 小規模焼結炉排ガス処理装置グローブボックスは，その内部に小規模焼結炉排ガス処理装置を設置する設計とする。	設置要求	小規模焼結炉排ガス処理装置グローブボックス	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.3主要な実験設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.3主要な実験設備】 小規模試験設備の主要設備の系統構成	－	－	－	－	－	－	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）
134	(8)　小規模焼結炉排ガス処理装置 小規模焼結炉排ガス処理装置は，小規模焼結処理装置の小規模焼結炉から排出されるガスの冷却及び有機物の除去を行い，小規模焼結炉の負圧を維持する設計とする。	設置要求	小規模焼結炉排ガス処理装置	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.3主要な実験設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.3主要な実験設備】 小規模試験設備の主要設備の系統構成	－	－	－	－	－	－	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）
135	(9)　小規模研削検査装置グローブボックス 小規模研削検査装置グローブボックスは，その内部に小規模研削検査装置を設置する設計とする。また，小規模研削検査装置グローブボックスは，グローブボックス排気設備により，保守管理に必要な場合及び火災時における消火ガス放出時を除き，常時負圧に保つ設計とし，グローブボックス外への核燃料物質の飛散又は漏えいを防ぐ設計とする。	設置要求	小規模研削検査装置グローブボックス	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.3主要な実験設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.3主要な実験設備】 小規模試験設備の主要設備の系統構成	－	－	－	－	－	－	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）
136	(10)　小規模研削検査装置 小規模研削検査装置は，先行試験，再焼結試験又は小規模試験として研削，ペレット検査及び粗粉砕を行う設計とする。	設置要求	小規模研削検査装置	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.3主要な実験設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.3主要な実験設備】 小規模試験設備の主要設備の系統構成	－	－	－	－	－	－	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）
137	(11)　貯材保管装置グローブボックス 貯材保管装置グローブボックスは，その内部に貯材保管装置を設置する設計とする。	設置要求	貯材保管装置グローブボックス	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.3主要な実験設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.3主要な実験設備】 小規模試験設備の主要設備の系統構成	－	－	－	－	－	－	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 （2項変更②）	申請対象設備 （1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
138	(12) 資材保管装置 資材保管装置は，ＣＳ・ＲＳ回収ポット，原料ＭＯＸポット，先行試験ポットまたは試験ペレット焼結トレイを一時的に保管する設計とする。また，分析試料を核燃料物質の検査設備の分析設備の気送装置で分析設備の受払装置又は分析装置へ払い出し，分析設備から気送装置により返却されたＣＳ粉末，ＣＳペレット，ＲＳ粉末又はＲＳペレットを受け入れる設計とする。	設置要求	資材保管装置	基本方針	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.3主要な実験設備	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.3主要な実験設備】 小規模試験設備の主要設備の系統構成	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
139	(13) 容器（原料ＭＯＸポット，ウランポット，試験ペレット焼結トレイ及び試験用皮板トレイ） 容器（原料ＭＯＸポット，ウランポット，試験ペレット焼結トレイ及び試験用皮板トレイ）は，小規模試験設備で取り扱う核燃料物質を収納する設計とする。	設置要求	容器（原料ＭＯＸポット，ウランポット，試験ペレット焼結トレイ及び試験用皮板トレイ）	基本方針	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.3主要な実験設備	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.3主要な実験設備】 小規模試験設備の主要設備の系統構成	－	－	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
140	7.4 その他の主要な事項 7.4.3 冷却水設備 冷却水設備の設計に係る共通的な設計方針については，第1章　共通項目の「2. 地盤」，「5. 自然現象等」，「5. 火災等による損傷の防止」，「6. 加工施設内における溢水による損傷の防止」及び「8. 設備に対する要求」に基づくものとする。	冒頭宣言	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－ （冒頭宣言のため）	－ （冒頭宣言のため）
141	冷却水設備は，成形施設のペレット加工工程の焼結設備の焼結炉及び排ガス処理装置並びに実験設備の小規模試験設備の小規模焼結処理装置及び小規模焼結炉排ガス処理装置の冷却を行う設計とする。	設置要求	冷却水設備	基本方針	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.3冷却水設備	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.4 その他の主要な事項 7.7.4.3冷却水設備】 冷却水設備の設計	○	冷却水設備	－	－	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.3冷却水設備	【7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.4 その他の主要な事項 7.7.4.3冷却水設備】 冷却水設備の設計	【システム設計】 ○その他の主要な事項 ・冷却水設備は，成形施設のペレット加工工程の焼結設備の焼結炉及び排ガス処理装置並びに実験設備の小規模試験設備の小規模焼結処理装置及び小規模焼結炉排ガス処理装置の冷却を行う設計とする。	－
142	7.4.4 給排水衛生設備 給排水衛生設備の設計に係る共通的な設計方針については，第1章　共通項目の「2. 地盤」，「5. 自然現象等」，「5. 火災等による損傷の防止」，「6. 加工施設内における溢水による損傷の防止」及び「8. 設備に対する要求」に基づくものとする。	冒頭宣言	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	－ （冒頭宣言のため）	－ （冒頭宣言のため）
143	給排水衛生設備は，工業用水設備，飲料水設備及び再処理施設の給水処理設備（再処理施設及び廃棄物管理施設と共用（以下同じ。））で構成し，ＭＯＸ燃料加工施設の運転に必要な工業用水及び飲料水を確保及び供給する設計とする。	設置要求	工業用水設備 飲料水設備 給水処理設備	基本方針	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.4給排水衛生設備	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.4給排水衛生設備】 給排水衛生設備の構成及び設計	○	－	工業用水設備	－	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.4給排水衛生設備	【7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.4給排水衛生設備】 給排水衛生設備の構成及び設計	【システム設計】 ○その他の主要な事項 ・給排水衛生設備は，工業用水設備，飲料水設備及び再処理施設の給水処理設備で構成し，MOX燃料加工施設の運転に必要な工業用水及び飲料水を確保及び供給する設計とする。	－
144	(1)　工業用水設備 工業用水設備は，成形施設のペレット加工工程の焼結設備の焼結炉等の昇分添加水，核燃料物質の検査設備の分析設備の分析済液処理装置及び低レベル廃液処理設備の機器洗浄用水，廃液希釈用水等として工業用水を供給する設計とする。	設置要求	工業用水設備	基本方針	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.4給排水衛生設備	【7. 系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.4給排水衛生設備】 工業用水設備の設計	○	－	工業用水設備	－	Ｖ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.4給排水衛生設備	【7. 系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.4給排水衛生設備】 工業用水設備の設計	【システム設計】 ○その他の主要な事項 ・工業用水設備は，成形施設のペレット加工工程の焼結設備の焼結炉等の昇分添加水，核燃料物質の検査設備の分析設備の分析済液処理装置及び低レベル廃液処理設備の機器洗浄用水，廃液希釈用水等として工業用水を供給する設計とする。	－

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第2回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
145	(2)　飲料水設備 飲料水設備は，管理区域外の便所，手洗い，管理区域内の機器洗浄等の用水を供給する設計とする。	設置要求	飲料水設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.1給排水衛生設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.1給排水衛生設備】 飲料水設備の設計	－	－	－	－	－	－	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）
146	(3)　給水処理設備 再処理施設の給水処理設備は，飲料水設備に飲料水及び工業用水設備に工業用水を供給できる設計とする。 再処理施設の給水処理設備のうち，飲料水設備に飲料水及び工業用水設備に工業用水を供給する系統は，再処理施設及び廃棄物管理施設と共用する。再処理施設の給水処理設備は，再処理施設及び廃棄物管理施設における使用を想定しても，MOX燃料加工施設に十分な量の過水を供給できる容量を確保できる。また，故障その他異常が発生し，再処理施設からう過水の供給が停止したとしても，共用によってMOX燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。	機能要求①	給水処理設備	設計方針（共用）	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.1給排水衛生設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.1給排水衛生設備】 ○共用 再処理施設の給水処理設備の共用に関して安全性を損なわない設計について説明する。	－	－	－	－	－	－	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）
147	7.4.5　空調用設備 空調用設備の設計に係る共通的な設計方針については，第1章　共通項目の「2.地盤」，「3.自然現象等」，「5.火災等による損傷の防止」，「6.加工施設内における湿水による損傷の防止」及び「8.設備に対する要求」に基づくものとする。	冒頭宣言	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
148	(1) 空調用冷水設備 空調用冷水設備は，気体廃棄物の廃棄設備の給気設備によって燃料加工建屋内に取り込んだ外気を給気系の冷却コイルで冷却する設計とする。また，空調用冷水は，空調用冷凍機と給気系の冷却コイルとの間で循環及び冷却する設計とする。	設置要求	空調用冷水設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.5空調用設備 7.7.4.5.1空調用冷水設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.5.1空調用冷水設備】 空調用冷水設備の設計	○	－	空調用冷水設備	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.5空調用設備 7.7.4.5.1空調用冷水設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.5空調用設備　7.7.4.5.1空調用冷水設備】 空調用冷水設備の設計	【システム設計】 ○その他の主要な事項 ・空調用冷水設備は，気体廃棄物の廃棄設備の給気設備によって燃料加工建屋内に取り込んだ外気を給気系の冷却コイルで冷却する設計とする。また，空調用冷凍機と給気系の冷却コイルとの間で循環及び冷却する設計とする。	—
149	(2) 空調用蒸気設備 空調用蒸気設備は，気体廃棄物の廃棄設備の給気設備によって燃料加工建屋内に取り込んだ外気を給気系の加熱コイルで加熱する設計とする。	設置要求	空調用蒸気設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.5空調用設備 7.7.4.5.2空調用蒸気設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.5.2空調用設備　7.7.4.5.2空調用蒸気設備】 空調用蒸気設備の設計	○	－	空調用蒸気設備	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.5空調用設備 7.7.4.5.2空調用蒸気設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.5空調用設備　7.7.4.5.2空調用蒸気設備】 空調用蒸気設備の設計	【システム設計】 ○その他の主要な事項 ・空調用蒸気設備は，気体廃棄物の廃棄設備の給気設備によって燃料加工建屋内に取り込んだ外気を給気系の加熱コイルで加熱する設計とする。	—
150	(3) 燃料油供給設備（再処理施設と共用（以下同じ。）） 燃料油供給設備は，空調用蒸気設備で用いる燃料油を貯蔵するために地下ピット内にボイラ用燃料受槽を設置する設計とする。	設置要求	燃料油供給設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.5空調用設備 7.7.4.5.3燃料油供給設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.5空調用設備　7.7.4.5.3燃料油供給設備】 燃料油供給設備の設計	－	－	－	－	－	－	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）
151	再処理施設の一般蒸気系の燃料貯蔵設備は，MOX燃料加工施設の燃料油供給設備へ燃料油を供給する設計とする。	設置要求	燃料油供給設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.5空調用設備 7.7.4.5.3燃料油供給設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.5空調用設備　7.7.4.5.3燃料油供給設備】 燃料油供給設備の設計	－	－	－	－	－	－	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）
152	再処理施設の一般蒸気系の燃料貯蔵設備は，再処理施設と共用する。 再処理施設の一般蒸気系の燃料貯蔵設備は，再処理施設における使用を想定しても，MOX燃料加工施設に十分な燃料を供給できる容量を確保し，故障その他の異常が発生し，再処理施設から燃料油の供給が停止したとしても，共用によってMOX燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。	機能要求①	燃料油供給設備	設計方針（共用）	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.5空調用設備 7.7.4.5.3燃料油供給設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.4その他の主要な事項　7.7.4.5.3燃料油供給設備】 ○共用 ・再処理施設の一般蒸気系の燃料貯蔵設備の共用に関して安全性を損なわない設計について説明する。	－	－	－	－	－	－	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）
153	(4) 非管理区域換気空調設備 非管理区域換気空調設備は，燃料加工建屋の非管理区域の換気・空調を行う設計とする。	設置要求	非管理区域換気空調設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設及が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.5空調用設備 7.7.4.5.4非管理区域換気空調設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.4その他の主要な事項　7.7.4.5空調用設備　7.7.4.5.4非管理区域換気空調設備】 非管理区域換気空調設備の設計	○	－	非管理区域換気空調設備	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設及が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.5空調用設備 7.7.4.5.4非管理区域換気空調設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.4その他の主要な事項　7.7.4.5空調用設備　7.7.4.5.4非管理区域換気空調設備】 非管理区域換気空調設備の設計	【システム設計】 ○その他の主要な事項 ・非管理区域換気空調設備は，燃料加工建屋の非管理区域の換気・空調を行う設計とする。	—
154	7.4.6　窒素循環関係設備 窒素循環関係設備の設計に係る共通的な設計方針については，第1章　共通項目の「2.地盤」，「3.自然現象等」，「5.火災等による損傷の防止」，「6.加工施設内における湿水による損傷の防止」及び「8.設備に対する要求」に基づくものとする。	冒頭宣言	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
155	(1) 窒素循環冷却機用冷却水設備 窒素循環冷却機用冷却水設備は，燃料加工建屋内に設置するローカルクーラ及び循環窒素冷却用冷凍機の空調用機械に冷却水を供給し，循環及び冷却する設計とする。	設置要求	窒素循環冷却機用冷却水設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.6窒素循環関係設備 7.7.4.6.1窒素循環冷却機用冷却水設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.4その他の主要な事項　7.7.4.6窒素循環関係設備　7.7.4.6.1窒素循環冷却機用冷却水設備】 窒素循環冷却機用冷却水設備の設計	○	－	窒素循環冷却機用冷却水設備	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.6窒素循環関係設備 7.7.4.6.1窒素循環冷却機用冷却水設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.4その他の主要な事項　7.7.4.6窒素循環関係設備　7.7.4.6.1窒素循環冷却機用冷却水設備】 窒素循環冷却機用冷却水設備の設計	【システム設計】 ○その他の主要な事項 ・窒素循環冷却機用冷却水設備は，燃料加工建屋内に設置するローカルクーラ及び循環窒素冷却用冷凍機の空調用機械に冷却水を供給し，循環及び冷却する設計とする。	—
156	(2) 窒素ガス供給設備 窒素ガス供給設備は，空気から窒素を抽出する窒素ガス発生装置により，窒素雰囲気グローブボックス並びに粉末調整工程，ペレット加工工程，燃料棒加工工程，燃料集合体組立工程，棟包出荷工程及び核燃料物質の検査設備の分析設備の窒素ガスを用いる各装置に，窒素ガスを供給する設計とする。	設置要求	窒素ガス供給設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.6窒素循環関係設備 7.7.4.6.2窒素ガス供給設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.4その他の主要な事項　7.7.4.6窒素循環関係設備　7.7.4.6.2窒素ガス供給設備】 窒素ガス供給設備の設計	○	窒素ガス供給設備	－	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.6窒素循環関係設備 7.7.4.6.2窒素ガス供給設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.4その他の主要な事項　7.7.4.6窒素循環関係設備　7.7.4.6.2窒素ガス供給設備】 窒素ガス供給設備の設計	【システム設計】 ○その他の主要な事項 ・窒素ガス供給設備は，空気から窒素を抽出する窒素ガス発生装置により，窒素雰囲気グローブボックス並びに粉末調整工程，ペレット加工工程，燃料棒加工工程，燃料集合体組立工程，棟包出荷工程及び核燃料物質の検査設備の分析設備の窒素ガスを用いる各装置に，窒素ガスを供給する設計とする。	—
157	7.4.7　水素・アルゴン混合ガス用設備 水素・アルゴン混合ガス用設備の設計に係る共通的な設計方針については，第1章　共通項目の「2.地盤」，「3.自然現象等」，「5.火災等による損傷の防止」，「6.加工施設内における湿水による損傷の防止」，「8.設備に対する要求」に基づくものとする。	冒頭宣言	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
158	(1)　水素・アルゴン混合ガス設備 水素・アルゴン混合ガス設備は，燃料加工建屋及びエネルギー管理建屋に設置する設計とする。水素・アルゴン混合ガス設備は，水素ガス漏えい検知器，混合ガス製造断弁，混合ガス製造装置，混合ガス充填装置及び混合ガス供給装置で構成し，水素ガス設備から供給される水素ガスと，アルゴンガス設備から供給されるアルゴンガスを減圧して所定の割合（水素濃度9.0vol%以下）で混合し，成形施設のペレット加工工程の焼結設備の焼結炉及び実験設備の小規模試験設備の小規模焼結処理装置に供給する設計とする。	設置要求	水素・アルゴン混合ガス設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.7水素・アルゴン混合ガス用設備 7.7.4.7.1水素・アルゴン混合ガス設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.4その他の主要な事項　7.7.4.7水素・アルゴン混合ガス用設備】 水素・アルゴン混合ガス設備の構成及び設計	－	－	－	－	－	－	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）
159	(2) アルゴンガス設備 アルゴンガス設備は，水素・アルゴン混合ガス設備，成形施設のペレット加工工程の焼結設備の焼結炉，実験設備の小規模試験設備の小規模焼結処理装置，被覆施設の燃料棒加工工程のスタック乾燥設備及び挿入設備，核燃料物質の検査設備の分析設備等に用いるアルゴンガスを液化アルゴン貯槽からアルゴン蒸発器で気化，減圧し供給する設計とする。	設置要求	アルゴンガス設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.7水素・アルゴン混合ガス用設備 7.7.4.7.2アルゴンガス設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.4その他の主要な事項　7.7.4.7水素・アルゴン混合ガス用設備　7.7.4.7.2アルゴンガス設備】 アルゴンガス設備の設計	－	－	－	－	－	－	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）
160	(3) 水素ガス設備 水素ガス設備は，水素・アルゴン混合ガス設備に用いる水素ガスを第1高圧ガストレーラ庫に貯蔵する貯蔵容器から減圧して供給する設計とする。	設置要求	水素ガス設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4その他の主要な事項 7.7.4.7水素・アルゴン混合ガス用設備 7.7.4.7.3水素ガス設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.4その他の主要な事項　7.7.4.7水素・アルゴン混合ガス用設備　7.7.4.7.3水素ガス設備】 水素ガス設備の設計	－	－	－	－	－	－	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）
161	7.4.8　その他ガス設備 その他ガス設備の設計に係る共通的な設計方針については，第1章　共通項目の「2.地盤」，「3.自然現象等」，「5.火災等による損傷の防止」，「6.加工施設内における湿水による損傷の防止」及び「8.設備に対する要求」に基づくものとする。	冒頭宣言	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
162	MOX燃料加工施設の主要な設備のほか，MOX燃料加工施設を操業するために必要な設備・機器として，ヘリウムガス設備，酸素ガス設備及び圧縮空気供給設備を設置する設計とする。	設置要求	ヘリウムガス設備 酸素ガス設備 圧縮空気供給設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4.8その他ガス設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.4.8その他ガス設備】 その他設備の構成	○	ヘリウムガス設備 圧縮空気供給設備	酸素ガス設備	－	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4.8その他ガス設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設　7.7.4.8その他ガス設備】 その他設備の構成	【システム設計】 ○その他の主要な事項 ・MOX燃料加工施設を操業するために必要な設備・機器として，ヘリウムガス設備，酸素ガス設備及び圧縮空気供給設備を設置する設計とする。	—

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
163	7.4.9 選別・保管設備 選別・保管設備の設計に係る共通的な設計方針については，第1章　共通項目の「2.地盤」，「3.自然現象等」，「4.閉じ込めの機能」，「5.火災等による損傷の防止」，「6.加工施設内における溢水による損傷の防止」及び「8.設備に対する要求」に基づくものとする。	冒頭宣言	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	― （冒頭宣言のため）	― （冒頭宣言のため）
164	選別・保管設備は，選別・保管グローブボックス，選別作業室の選別エリア，廃液保管室の選別エリア及び廃棄物保管第１室の作業ユリアで構成し，管理区域内で発生する物品（油脂を含む）を再利用する物品と再利用しない物品に選別する設計とする。	設置要求	選別・保管設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4.9選別・保管設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.4.9選別・保管設備】 選別・保管設備の構成及び設計	－	－	－	－	－	－	― （第2回申請対象外のため）	― （第2回申請対象外のため）
165	7.4.10 荷役設備 荷役設備の設計に係る共通的な設計方針については，第1章　共通項目の「2.地盤」，「3.自然現象等」，「5.火災等による損傷の防止」，「6.加工施設内における溢水による損傷の防止」及び「8.設備に対する要求」に基づくものとする。	冒頭宣言	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	― （冒頭宣言のため）	― （冒頭宣言のため）
166	荷役設備は，入出庫クレーン，設備搬入用クレーン，エレベータ及び垂直搬送機で構成し，ウラン粉末輸送容器等の搬入及び搬出を行う設計とする。	設置要求	荷役設備	基本方針	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.7その他の加工施設 7.7.4.10荷役設備	【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.7その他の加工施設　7.7.4.10荷役設備】 荷役設備の構成及び設計	－	－	－	－	－	－	― （第2回申請対象外のため）	― （第2回申請対象外のため）

基本設計方針を踏まえた添付書類の記載及び申請回次の展開
（第十五条・第三十一条 材料及び構造）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
1	第1章　共通項目 8.　設備に対する要求 8.3　材料及び構造 8.3.1　材料及び構造 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備における材料及び構造にあっては，安全機能を有する施設又は重大事故等対処設備に属するもののうち以下のいずれかに該当するものをMOX燃料加工施設の安全性を確保する上で重要なもの(以下，安全機能を有する施設にあっては「安全機能を有する施設の容器等」，重大事故等対処設備にあっては「重大事故等対処設備の容器等」という。)として材料及び構造の対象とする。 a.　その機能喪失によって放射性物質等による災害又は内部エネルギーの解放による災害を及ぼすおそれがある機器区分(加工第1種機器から加工第3種機器)に属する容器及び管 b.　公衆若しくは従事者の放射線障害を及ぼすおそれがあるもの及び放射線障害を防止する機能を有する安全上重要な施設又は重大事故等対処設備に属する容器及び管 c.　上記a又はbに接続するポンプ及び弁(安全上重要な施設又は重大事故等対処設備を防護するために必要な緊急遮断弁を含む。) d.　上記a，b又はcに直接溶接される支持構造物であり，その破損により当該機器の損壊を生じさせるおそれのあるもの e.　安全上重要な施設又は重大事故等対処設備に属するガスタービン及び内燃機関 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等の材料及び構造(主要な溶接部を含む。)は，施設時において，以下の通りとし、その際，日本機械学会「発電用原子力設備規格　設計・建設規格」等に準拠し設計する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 1.　概要 2.　材料及び構造設計の基本方針	【Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針】 【1.　概要】 技術基準規則第十五条及び第三十一条に対する適合性説明であることを説明する。 【2.　材料及び構造設計の基本方針】 材料及び構造の対象範囲について説明する。	○	−	基本方針	−	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 1.　概要 2.　材料及び構造設計の基本方針	【Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針】 【1.　概要】 技術基準規則第十五条及び第三十一条に対する適合性説明であることを説明する。 【2.　材料及び構造設計の基本方針】 材料及び構造の対象範囲について説明する。	− （冒頭宣言のため）	− （冒頭宣言のため）
2	8.3.1.1　材料 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等のうち常設のもの(以下「常設重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重，腐食環境その他の使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。 重大事故等対処設備の容器等のうち可搬型のもの(以下「可搬型重大事故等対処設備の容器等」という。)は，第１章　共通項目の「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，その使用される圧力，温度，荷重その他の使用条件に対して，日本産業規格等に適合した適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とする。	機能要求②	安全機能を有する施設の容器等，常設重大事故等対処設備の容器等及び可搬型重大事故等対処設備の容器等 ・混合酸化物貯蔵容器 ・工程室排気設備(安重範囲) ・グローブボックス排気設備(安重範囲) ・窒素循環設備(安重範囲) ・外部放出抑制設備 ・代替グローブボックス排気設備 ・海洋放出管理系 ・可搬型環境モニタリング用発電機 ・可搬型排気モニタリング用発電機 ・可搬型気象観測用発電機 ・環境モニタリング用可搬型発電機 ・消火設備 ・火災影響軽減設備 ・遠隔消火装置 ・非常用所内電源設備 ・代替電源設備 ・補機駆動用燃料補給設備 ・給水設備 ・水供給設備 ・緊急時対策建屋換気設備 ・可搬型発電機 ・緊急時対策建屋電源設備 ・分析設備 ・溢水防護設備	基本方針 設計方針	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 2.1　材料設計 (1)　材料選定 (2)　腐食代の設定	【Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針】 【2.1　材料設計】 材料については，使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とすることを説明する。 【2.1(1)　材料選定】 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等は，取り扱う放射性物質の濃度，腐食環境等の条件を考慮し，設計・建設規格に規定された材料等を使用する設計とすることを説明する。 【2.1(2)　腐食代の設定】 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等の容器及び管に使用する材料の板厚は，腐食環境を考慮して腐食代を設定することを説明する。 なお，重大事故等対処設備の容器等の容器及び管であって，常時腐食性流体に接液しないものに使用する材料の板厚は，重大事故等時における腐食環境を考慮してもその影響は十分小さいため腐食代は設定しないことを説明する。	○	−	主配管(常設)(工程室排気系) 工程室排気フィルタユニット 主配管(常設)(グローブボックス排気系) グローブボックス給気フィルタ グローブボックス排気フィルタ グローブボックス排気フィルタユニット 主配管(窒素循環系) 主配管(常設)(外部放出抑制系(グローブボックス)) 主配管(常設)(外部放出抑制系(工程室)) 主配管(常設)(代替グローブボックス排気系) グローブボックス消火装置 主配管(常設)(グローブボックス消火系) ピストンダンパ(安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの) 延焼防止ダンパ(安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの) 分析済液処理装置グローブボックス(漏えい受皿) 分析済液処理装置 遠心分離処理液受槽ポンプ ろ過処理供給槽ポンプ 第1活性炭処理供給槽ポンプ 主配管(分析済液処理系)	<容器> <核物質等取扱ボックス(漏えい受皿)> ・主要材料 <主配管> ・主要材料	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 2.1　材料設計 (1)　材料選定 (2)　腐食代の設定	【Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針】 【2.1　材料設計】 材料については，使用条件に対して，適切な機械的強度及び化学的成分を有する材料を使用する設計とすることを説明する。 【2.1(1)　材料選定】 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等は，取り扱う放射性物質の濃度，腐食環境等の条件を考慮し，設計・建設規格に規定された材料等を使用する設計とすることを説明する。 【2.1(2)　腐食代の設定】 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等の容器及び管に使用する材料の板厚は，腐食環境を考慮して腐食代を設定することを説明する。 なお，重大事故等対処設備の容器等の容器及び管であって，常時腐食性流体に接液しないものに使用する材料の板厚は，重大事故等時における腐食環境を考慮してもその影響は十分小さいため腐食代は設定しないことを説明する。	【構造設計】 ○容器（容器、ろ過装置） ・容器の材料は、内包する流体を含む使用条件に対し、適切な機械的強度及び腐食に対する耐環境性を有する材料として、ステンレス鋼を使用する構造とする。 ○グローブボックス ・グローブボックスに設置する漏えい液受皿の材料は、適切な機械的強度及び接液する腐食性流体による腐食を防止するためステンレス鋼を使用する構造とする。 ○フィルタ ・フィルタのケーシングの材料は，内包する流体を含む使用条件に対し，適切な機械的強度及び腐食に対する耐環境性を有する材料として炭素鋼又はステンレス鋼を使用する構造とする。 ○主配管（配管） ・主配管の材料は、内包する流体を含む使用条件に対し、適切な機械的強度及び腐食に対する耐環境性を有する材料としてステンレス鋼を使用する構造とする。 ○主配管（ダクト） ・ダクトの材料は、内包する流体を含む使用条件に対し、適切な機械的強度及び腐食に対する耐環境性を有する材料として炭素鋼又はステンレス鋼を使用する構造とする。 ○ポンプ ・ポンプの材料は、内包する流体を含む使用条件に対し、適切な機械的強度及び腐食に対する耐環境性を有する材料として、ステンレス鋼を使用する構造とする。 ○ダンパ ・ダンパの材料は、内包する流体を含む使用条件に対し、適切な機械的強度及び腐食に対する耐環境性を有する材料としてステンレス鋼を使用する構造とする。	［評価］ ○容器(容器、ろ過装置) ・容器の内、腐食性流体に接液する材料は、適切な腐食代が確保されていることを評価する。 ○主配管（配管） ・主配管のうち、腐食性流体に接液する材料は、適切な腐食代が確保されていることを評価する。 ○グローブボックス ・グローブボックスに設置する漏えい液受皿のうち、腐食性流体に接液する材料は適切な腐食代が確保されていることを評価する。

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
3	8.3.1.2　構造 8.3.1.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管(ダクトは除く。)は，第１章　共通項目の「8.1　安全機能を有する施設」及び「8.2　重大事故等対処設備」の要求事項を踏まえ，設計上定めた最高使用圧力，最高使用温度及び機械的荷重が負荷されている状態(以下「設計条件」という。)において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。	機能要求②	安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等(ダクト及び支持構造物は除く。) ・混合酸化物貯蔵容器 ・工程室排気設備(安重範囲) ・グローブボックス排気設備(安重範囲) ・外部放出抑制設備 ・代替グローブボックス排気設備 ・主配管（海洋放出管理系（燃料加工建屋の排水口から再処理施設との取合点までの範囲以外）） ・消火設備 ・遠隔消火装置 ・起動用空気槽 ・緊急時対策建屋換気設備 ・分析設備	基本方針 設計方針 評価方法 評価	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 2.2　構造設計 2.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 a.　技術基準規則第十五条第1項第1号，第2号及び第3号並びに第三十一条第1項第1号及び第2号の要求事項 b.　技術基準規則第十五条及び第三十一条と高圧ガス保安法の規定の比較 Ⅳ-1-2　強度評価方針 1.　概要 2.　強度評価方針 2.1　強度評価手法の選定 (公式による評価) 2.2　強度評価フロー (1)　公式による評価 Ⅳ-1-3　強度評価書作成の基本方針 Ⅳ-1-3-1　評価条件整理表及び評価項目整理表作成の基本方針 1.　概要 2.　強度評価書作成の基本方針 3.　評価条件整理表 4.　評価項目整理表 Ⅳ-1-3-2　公式による強度評価書作成の基本方針 1.　概要 2.　規格計算式の選定 2.1　一般事項 2.2　容器に関する規格計算式等 2.3　管に関する規格計算式等 3.　荷重の設定 4.　許容限界の設定 5.　公式による強度評価書のフォーマット Ⅳ-2　強度評価書 Ⅳ-2-1　評価条件整理表及び評価項目整理表 1.　概要 2.　評価条件整理表 3.　評価項目整理表 Ⅳ-2-2　公式による強度評価書 Ⅳ-2-2-1　容器の強度計算書 Ⅳ-2-2-2　管の強度計算書	【Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針】 【2.2.1(1)　容器及び管】 容器及び管の構造として，各使用条件における各制限事項に関する性能水準について説明する。 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管の構造設計にあっては，JSME設計・建設規格のクラス3機器の規定等を基本とした公式による評価によることを説明する。 公式による評価によらない場合にあっては，解析による評価によることを説明する。 また，安全機能を有する施設の容器等のグローブボックス消火装置(窒素ガス貯蔵容器)並びに常設重大事故等対処設備の容器等の遠隔消火装置(消火剤貯蔵容器)及び緊急時対策建屋加圧ユニット(空気ボンベ)は，設計時に準拠した高圧ガス保安法の規定が技術基準規則第十五条及び三十一条に照らして十分な保安水準の確保が達成できる技術的根拠があることを説明する。 【2.2.1(1)a.　技術基準規則第十五条第1項第1号，第2号及び第3号並びに第三十一条第1項第1号及び第2号の要求事項】 技術基準規則第十五条及び第三十一条の要求事項として，材料及び構造，主要な溶接部について説明する。 【2.2.1(1)b.　技術基準規則第十五条及び第三十一条と高圧ガス保安法の規定の比較】 技術基準規則第十五条及び第三十一条と高圧ガス保安法の材料及び構造の規定の水準は同等であることから，安全機能を有する施設の容器等のグローブボックス消火装置(窒素ガス貯蔵容器)並びに常設重大事故等対処設備の容器等の遠隔消火装置(消火剤貯蔵容器)及び緊急時対策建屋加圧ユニット(空気ボンベ)は高圧ガス保安法に適合したものを使用する設計とすることを説明する。 【Ⅳ-1-2　強度評価方針】 【1.　概要】 「Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針」に基づく評価方針であることを説明する。 【2.1　強度評価手法の選定】 (公式による評価) 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等の容器及び管の構造設計にあっては，公式による評価を適用し，準拠規格に基づき，設計条件に対して許容引張応力S値を基準とした厚さ計算等による評価を実施することを説明する。 【2.2(1)　公式による評価】 公式による評価は，評価式を選定した上で，その評価に用いる圧力荷重，許容限界を設定し，それらを用いて算出された必要厚さに対して最小厚さが上回っていることを確認する評価方針であることを説明する。 【Ⅳ-1-3-1　評価条件整理表及び評価項目整理表作成の基本方針】 【1.　概要】 「Ⅳ-1-2 強度評価方針」に基づく強度評価書作成の基本方針であることを説明する。 【2.　強度評価書作成の基本方針】 評価を実施するにあたって，評価条件等を整理し，強度評価書の作成区分について整理することを説明する。 【3.　評価条件整理表】 評価条件整理表にて整理する項目について説明する。 【4.　評価項目整理表】 評価項目整理表にて整理する項目について説明する。 【Ⅳ-1-3-2　公式による強度評価書作成の基本方針】 【1.　概要】 「Ⅳ-1-2　強度評価方針」に基づく公式による強度評価書作成の基本方針であることを説明する。 【2.　規格計算式の選定】 容器及び管の公式による評価における評価部位毎の規格計算式等について説明する。 【2.1　一般事項】 準拠規格及び基準との適合性，計算精度と数値のまるめ方等の一般事項について説明する。 【2.2　容器に関する規格計算式等】 容器の評価部位毎の規格計算式等について説明する。 【2.3　管に関する規格計算式等】 管の評価部位毎の規格計算式等について説明する。 【3.　荷重の設定】 荷重の設定として，安全機能を有する施設又は重大事故等対処設備としての圧力による荷重として，仕様表における最高使用圧力を考慮することを説明する。 【4.　許容限界の設定】 許容限界の設定として，設計条件に対しては許容引張応力S値基準の許容限界，設計過渡条件に対しては設計引張強さSu値を許容限界として設定することを説明する。 【5.　公式による強度評価書のフォーマット】 公式による強度評価書のフォーマットを説明する。 【Ⅳ-2-1　評価条件整理表及び評価項目整理表】 【1.　概要】 「Ⅳ-1-3　強度評価書作成の基本方針」に基づく評価条件整理表及び評価項目整理表を示すことを説明する。 【2.　評価条件整理表】 強度評価対象設備における評価条件等の整理結果について説明する。 【3.　評価項目整理表】 強度評価対象設備における評価項目の整理結果について説明する。 【Ⅳ-2-2　公式による強度評価書】 【Ⅳ-2-2-1　容器の強度計算書】 公式による強度評価書のフォーマットに従い，使用条件に対して十分な強度を有することを確認した容器の公式による強度評価結果を示す。 【Ⅳ-2-2-2　管の強度計算書】 公式による強度評価書のフォーマットに従い，使用条件に対して十分な強度を有することを確認した管の公式による強度評価結果を示す。	○	－	工程室排気フィルタユニット グローブボックス給気フィルタ グローブボックス排気フィルタ グローブボックス排気フィルタユニット グローブボックス消火装置 主配管(常設)(グローブボックス消火系) 分析済液処理装置グローブボックス(漏えい受皿) 分析済液処理装置 主配管(分析済液処理系)	<容器> <核物質等取扱ボックス(漏えい受皿)> ・最高使用圧力 ・最高使用温度 ・主要寸法 ・主要材料 <主配管> ・最高使用圧力 ・最高使用温度 ・外径・厚さ ・主要材料	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 2.2　構造設計 2.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 a.　技術基準規則第十五条第1項第1号，第2号及び第3号並びに第三十一条第1項第1号及び第2号の要求事項 b.　技術基準規則第十五条及び第三十一条と高圧ガス保安法の規定の比較 Ⅳ-1-2　強度評価方針 1.　概要 2.　強度評価方針 2.1　強度評価手法の選定 (公式による評価) 2.2　強度評価フロー (1)　公式による評価 Ⅳ-1-3　強度評価書作成の基本方針 Ⅳ-1-3-1　評価条件整理表及び評価項目整理表作成の基本方針 1.　概要 2.　強度評価書作成の基本方針 3.　評価条件整理表 4.　評価項目整理表 Ⅳ-1-3-2　公式による強度評価書作成の基本方針 1.　概要 2.　規格計算式の選定 2.1　一般事項 2.2　容器に関する規格計算式等 2.3　管に関する規格計算式等 3.　荷重の設定 4.　許容限界の設定 5.　公式による強度評価書のフォーマット Ⅳ-2　強度評価書 Ⅳ-2-1　評価条件整理表及び評価項目整理表 1.　概要 2.　評価条件整理表 3.　評価項目整理表 Ⅳ-2-2　公式による強度評価書 Ⅳ-2-2-1　容器の強度計算書 Ⅳ-2-2-2　管の強度計算書	【Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針】 【2.2.1(1)　容器及び管】 容器及び管の構造として，各使用条件における各制限事項に関する性能水準について説明する。 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管の構造設計にあっては，JSME設計・建設規格のクラス3機器の規定等を基本とした公式による評価によることを説明する。 公式による評価によらない場合にあっては，解析による評価によることを説明する。 また，安全機能を有する施設の容器等のグローブボックス消火装置(窒素ガス貯蔵容器)並びに常設重大事故等対処設備の容器等の遠隔消火装置(消火剤貯蔵容器)及び緊急時対策建屋加圧ユニット(空気ボンベ)は，設計時に準拠した高圧ガス保安法の規定が技術基準規則第十五条及び三十一条に照らして十分な保安水準の確保が達成できる技術的根拠があることを説明する。 【2.2.1(1)a.　技術基準規則第十五条第1項第1号，第2号及び第3号並びに第三十一条第1項第1号及び第2号の要求事項】 技術基準規則第十五条及び第三十一条の要求事項として，材料及び構造，主要な溶接部について説明する。 【2.2.1(1)b.　技術基準規則第十五条及び第三十一条と高圧ガス保安法の規定の比較】 技術基準規則第十五条及び第三十一条と高圧ガス保安法の材料及び構造の規定の水準は同等であることから，安全機能を有する施設の容器等のグローブボックス消火装置(窒素ガス貯蔵容器)並びに常設重大事故等対処設備の容器等の遠隔消火装置(消火剤貯蔵容器)及び緊急時対策建屋加圧ユニット(空気ボンベ)は高圧ガス保安法に適合したものを使用する設計とすることを説明する。 【Ⅳ-1-2　強度評価方針】 【1.　概要】 「Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針」に基づく評価方針であることを説明する。 【2.1　強度評価手法の選定】 (公式による評価) 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等の容器及び管の構造設計にあっては，公式による評価を適用し，準拠規格に基づき，設計条件に対して許容引張応力S値を基準とした厚さ計算等による評価を実施することを説明する。 【2.2(1)　公式による評価】 公式による評価は，評価式を選定した上で，その評価に用いる圧力荷重，許容限界を設定し，それらを用いて算出された必要厚さに対して最小厚さが上回っていることを確認する評価方針であることを説明する。 【Ⅳ-1-3-1　評価条件整理表及び評価項目整理表作成の基本方針】 【1.　概要】 「Ⅳ-1-2 強度評価方針」に基づく強度評価書作成の基本方針であることを説明する。 【2.　強度評価書作成の基本方針】 評価を実施するにあたって，評価条件等を整理し，強度評価書の作成区分について整理することを説明する。 【3.　評価条件整理表】 評価条件整理表にて整理する項目について説明する。 【4.　評価項目整理表】 評価項目整理表にて整理する項目について説明する。 【Ⅳ-1-3-2　公式による強度評価書作成の基本方針】 【1.　概要】 「Ⅳ-1-2　強度評価方針」に基づく公式による強度評価書作成の基本方針であることを説明する。 【2.　規格計算式の選定】 容器及び管の公式による評価における評価部位毎の規格計算式等について説明する。 【2.1　一般事項】 準拠規格及び基準との適合性，計算精度と数値のまるめ方等の一般事項について説明する。 【2.2　容器に関する規格計算式等】 容器の評価部位毎の規格計算式等について説明する。 【2.3　管に関する規格計算式等】 管の評価部位毎の規格計算式等について説明する。 【3.　荷重の設定】 荷重の設定として，安全機能を有する施設又は重大事故等対処設備としての圧力による荷重として，仕様表における最高使用圧力を考慮することを説明する。 【4.　許容限界の設定】 許容限界の設定として，設計条件に対しては許容引張応力S値基準の許容限界，設計過渡条件に対しては設計引張強さSu値を許容限界として設定することを説明する。 【5.　公式による強度評価書のフォーマット】 公式による強度評価書のフォーマットを説明する。 【Ⅳ-2-1　評価条件整理表及び評価項目整理表】 【1.　概要】 「Ⅳ-1-3　強度評価書作成の基本方針」に基づく評価条件整理表及び評価項目整理表を示すことを説明する。 【2.　評価条件整理表】 強度評価対象設備における評価条件等の整理結果について説明する。 【3.　評価項目整理表】 強度評価対象設備における評価項目の整理結果について説明する。 【Ⅳ-2-2　公式による強度評価書】 【Ⅳ-2-2-1　容器の強度計算書】 公式による強度評価書のフォーマットに従い，使用条件に対して十分な強度を有することを確認した容器の公式による強度評価結果を示す。 【Ⅳ-2-2-2　管の強度計算書】 公式による強度評価書のフォーマットに従い，使用条件に対して十分な強度を有することを確認した管の公式による強度評価結果を示す。	【構造設計】 ○容器（容器、ろ過装置） ・容器の構造は、材料及び構造における設計条件に対して弾性設計及び座屈が生じない必要な厚さ以上の厚さを有する構造とする。 ○グローブボックス ・グローブボックスに設置する漏えい液受皿の構造は，材料及び構造における設計条件に対して弾性設計及び座屈が生じない必要な厚さ以上の厚さを有する構造とする。 ○フィルタ ・フィルタのケーシングの構造は，内包する流体の性状から主に空気を移送するダクトと同等の厚さを有するものを使用する構造とする。 ○主配管（配管） ・主配管の構造は、材料及び構造における設計条件に対して弾性設計及び座屈が生じない必要な厚さ以上の厚さを有する構造とする。	【評価】 ○容器（容器、ろ過装置） ・容器の評価として、容器の板厚が計算上求めた必要な厚さ以上の厚さを有することを評価する。 　また、容器に穴をあける場合補強が適切であること、およびフランジの締め付けるボルトの荷重を考慮しても容器が健全であることを評価する。 ○グローブボックス ・グローブボックスに設置する漏えい液受皿の評価として，グローブボックスに設置する漏えい液受皿の板厚が計算上求めた必要な厚さ以上の厚さを有することを評価する。 ○フィルタ ・フィルタのケーシングの構造は，接続するダクトと同様に形状規定を満足していることを評価する。 ○主配管（配管） ・主配管の評価として、配管の板厚が計算上求めた必要な厚さ以上の厚さを有することを評価する。 容器（運搬・製品容器、熱交換器、特殊ポンプ、オープンポートボックスの漏えい液受皿）、管（排気筒）およびガスタービン又は内燃機関は第２回申請対象ではないことから記載を省略

基本設計方針を踏まえた添付書類の記載及び申請回次の展開
(第十五条・第三十一条 材料及び構造)

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
4	安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等のダクトは，設計条件において，延性破断に至る塑性変形を生じない設計とする。	機能要求②	安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等のうちダクト ・工程室排気設備(安重範囲) ・グローブボックス排気設備(安重範囲) ・窒素循環設備(安重範囲) ・外部放出抑制設備 ・代替グローブボックス排気設備 ・緊急時対策建屋換気設備	基本方針 設計方針	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 2.2　構造設計 2.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管	【Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針】 【2.2.1(1)　容器及び管】 容器及び管の構造として，各使用条件における各制限事項に関する性能水準について説明する。 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管の構造設計にあっては，JSME設計・建設規格のクラス3機器の規定等に準拠し設計することを説明する。	○	－	主配管(常設)(工程室排気系) 主配管(常設)(グローブボックス排気系) 主配管(窒素循環系) 主配管(常設)(外部放出抑制系(グローブボックス)) 主配管(常設)(外部放出抑制系(工程室)) 主配管(常設)(代替グローブボックス排気系)	〈主配管〉 ・最高使用圧力 ・最高使用温度 ・外径・厚さ ・主要材料	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 2.2　構造設計 2.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管	【Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針】 【2.2.1(1)　容器及び管】 容器及び管の構造として，各使用条件における各制限事項に関する性能水準について説明する。 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管の構造設計にあっては，JSME設計・建設規格のクラス3機器の規定等に準拠し設計することを説明する。	【構造設計】 〇主配管(ダクト) ・ダクトの構造は，材料及び構造における設計条件に対し，延性破断に至る塑性変形が生じないよう設計・建設規格のクラス4管の形状規定(ダクトの径に応じた必要厚さ)を満足する厚さを有するものを使用する構造とする。	－
5	安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の伸縮継手は，設計条件で応力が繰り返し加わる場合において，疲労破壊が生じない設計とする。	評価要求	安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の伸縮継手 ・主配管(常設)(遠隔消火系) ・主配管(分析済液処理系)	基本方針 設計方針 評価方法 評価	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 2.2　構造設計 2.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 Ⅳ-1-2　強度評価方針 1.　概要 2.　強度評価方針 2.1　強度評価手法の選定 (公式による評価) 2.2　強度評価フロー (1)　公式による評価 Ⅳ-1-3　強度評価書作成の基本方針 Ⅳ-1-3-1　評価条件整理表及び評価項目整理表作成の基本方針 1.　概要 2.　強度評価書作成の基本方針 3.　評価条件整理表 4.　評価項目整理表 Ⅳ-1-3-2　公式による強度評価書作成の基本方針 1.　概要 2.　規格計算式の選定 2.3　管に関する規格計算式等 3.　荷重の設定 4.　許容限界の設定 5.　公式による強度評価書のフォーマット Ⅳ-2　強度評価書 Ⅳ-2-1　評価条件整理表及び評価項目整理表 1.　概要 2.　評価条件整理表 3.　評価項目整理表 Ⅳ-2-2　公式による強度評価書 Ⅳ-2-2-2　管の強度計算書	【Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針】 【2.2.1(1)　容器及び管】 容器及び管の構造として，各使用条件における各制限事項に関する性能水準について説明する。 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管の構造設計にあっては，JSME設計・建設規格のクラス3機器の規定等を基本とした公式による評価によることを説明する。 【Ⅳ-1-2　強度評価方針】 【1.　概要】 「Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針」に基づく評価方針であることを説明する。 【2.1　強度評価手法の選定】 (公式による評価) 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等の容器及び管の構造設計にあっては，公式による評価を適用し，準拠規格に基づき，設計条件に対して許容引張応力S値を基準とした厚さ計算等による評価を実施することを説明する。 【2.2(1)　公式による評価】 公式による評価は，評価式を選定した上で，その評価に用いる圧力荷重，許容限界を設定し，それらを用いて算出された必要厚さに対して最小厚さが上回っていることを確認する評価方針であることを説明する。 【Ⅳ-1-3-1　評価条件整理表及び評価項目整理表作成の基本方針】 【1.　概要】 「Ⅳ-1-2 強度評価方針」に基づく強度評価書作成の基本方針であることを説明する。 【2.　強度評価書作成の基本方針】 評価を実施するにあたって，評価条件等を整理し，強度評価書の作成区分について整理することを説明する。 【3.　評価条件整理表】 評価条件整理表にて整理する項目について説明する。 【4.　評価項目整理表】 評価項目整理表にて整理する項目について説明する。 【Ⅳ-1-3-2　公式による強度評価書作成の基本方針】 【1.　概要】 「Ⅳ-1-2　強度評価方針」に基づく公式による強度評価書作成の基本方針であることを説明する。 【2.　規格計算式の選定】 容器及び管の公式による評価における評価部位毎の規格計算式等について説明する。 【2.3　管に関する規格計算式等】 管の評価部位毎の規格計算式等について説明する。 【3.　荷重の設定】 荷重の設定として，安全機能を有する施設又は重大事故等対処設備としての圧力による荷重として，仕様表における最高使用圧力を考慮することを説明する。 【4.　許容限界の設定】 許容限界の設定として，設計条件に対しては許容引張応力S値基準の許容限界，設計過渡条件に対しては設計引張強さSu値を許容限界として設定することを説明する。 【5.　公式による強度評価書のフォーマット】 公式による強度評価書のフォーマットを説明する。 【Ⅳ-2-1　評価条件整理表及び評価項目整理表】 【1.　概要】 「Ⅳ-1-3　強度評価書作成の基本方針」に基づく評価条件整理表及び評価項目整理表を示すことを説明する。 【2.　評価条件整理表】 強度評価対象設備における評価条件等の整理結果について説明する。 【3.　評価項目整理表】 強度評価対象設備における評価項目の整理結果について説明する。 【Ⅳ-2-2　公式による強度評価書】 【Ⅳ-2-2-2　管の強度計算書】 公式による強度評価書のフォーマットに従い，使用条件に対して十分な強度を有することを確認した管の公式による強度評価結果を示す。	○	－	主配管(分析済液処理系)	－	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 2.2　構造設計 2.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (1)　容器及び管 Ⅳ-1-2　強度評価方針 1.　概要 2.　強度評価方針 2.1　強度評価手法の選定 (公式による評価) 2.2　強度評価フロー (1)　公式による評価 Ⅳ-1-3　強度評価書作成の基本方針 Ⅳ-1-3-1　評価条件整理表及び評価項目整理表作成の基本方針 1.　概要 2.　強度評価書作成の基本方針 3.　評価条件整理表 4.　評価項目整理表 Ⅳ-1-3-2　公式による強度評価書作成の基本方針 1.　概要 2.　規格計算式の選定 2.3　管に関する規格計算式等 3.　荷重の設定 4.　許容限界の設定 5.　公式による強度評価書のフォーマット Ⅳ-2　強度評価書 Ⅳ-2-1　評価条件整理表及び評価項目整理表 1.　概要 2.　評価条件整理表 3.　評価項目整理表 Ⅳ-2-2　公式による強度評価書 Ⅳ-2-2-2　管の強度計算書	【Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針】 【2.2.1(1)　容器及び管】 容器及び管の構造として，各使用条件における各制限事項に関する性能水準について説明する。 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の容器及び管の構造設計にあっては，JSME設計・建設規格のクラス3機器の規定等を基本とした公式による評価によることを説明する。 【Ⅳ-1-2　強度評価方針】 【1.　概要】 「Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針」に基づく評価方針であることを説明する。 【2.1　強度評価手法の選定】 (公式による評価) 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等の容器及び管の構造設計にあっては，公式による評価を適用し，準拠規格に基づき，設計条件に対して許容引張応力S値を基準とした厚さ計算等による評価を実施することを説明する。 【2.2(1)　公式による評価】 公式による評価は，評価式を選定した上で，その評価に用いる圧力荷重，許容限界を設定し，それらを用いて算出された必要厚さに対して最小厚さが上回っていることを確認する評価方針であることを説明する。 【Ⅳ-1-3-1　評価条件整理表及び評価項目整理表作成の基本方針】 【1.　概要】 「Ⅳ-1-2 強度評価方針」に基づく強度評価書作成の基本方針であることを説明する。 【2.　強度評価書作成の基本方針】 評価を実施するにあたって，評価条件等を整理し，強度評価書の作成区分について整理することを説明する。 【3.　評価条件整理表】 評価条件整理表にて整理する項目について説明する。 【4.　評価項目整理表】 評価項目整理表にて整理する項目について説明する。 【Ⅳ-1-3-2　公式による強度評価書作成の基本方針】 【1.　概要】 「Ⅳ-1-2　強度評価方針」に基づく公式による強度評価書作成の基本方針であることを説明する。 【2.　規格計算式の選定】 容器及び管の公式による評価における評価部位毎の規格計算式等について説明する。 【2.3　管に関する規格計算式等】 管の評価部位毎の規格計算式等について説明する。 【3.　荷重の設定】 荷重の設定として，安全機能を有する施設又は重大事故等対処設備としての圧力による荷重として，仕様表における最高使用圧力を考慮することを説明する。 【4.　許容限界の設定】 許容限界の設定として，設計条件に対しては許容引張応力S値基準の許容限界，設計過渡条件に対しては設計引張強さSu値を許容限界として設定することを説明する。 【5.　公式による強度評価書のフォーマット】 公式による強度評価書のフォーマットを説明する。 【Ⅳ-2-1　評価条件整理表及び評価項目整理表】 【1.　概要】 「Ⅳ-1-3　強度評価書作成の基本方針」に基づく評価条件整理表及び評価項目整理表を示すことを説明する。 【2.　評価条件整理表】 強度評価対象設備における評価条件等の整理結果について説明する。 【3.　評価項目整理表】 強度評価対象設備における評価項目の整理結果について説明する。 【Ⅳ-2-2　公式による強度評価書】 【Ⅳ-2-2-2　管の強度計算書】 公式による強度評価書のフォーマットに従い，使用条件に対して十分な強度を有することを確認した管の公式による強度評価結果を示す。	【構造設計】 〇主配管(配管) ・伸縮継手は，設計条件で応力が繰り返し加わる場合において，疲労破壊が生じない構造とする。	【評価】 〇主配管(配管) ・伸縮継手は，設計条件で応力が繰り返し加わる場合において、適切な交換頻度が定められていることを評価する。

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
6	(2)　ポンプ及び弁並びにガスタービン及び内燃機関 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等のポンプ及び弁並びにガスタービン及び内燃機関は，設計条件において，全体的な変形を弾性域に抑える及び座屈が生じない設計とする。	評価要求	安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等のポンプ及び弁並びにガスタービン及び内燃機関(燃料系を含む。) ・消火設備 ・火災警報軽減設備 ・非常用所内電源設備 ・補機駆動用燃料補給設備 ・緊急時対策建屋電源設備 ・分析設備 ・溢水防護設備	基本方針 設計方針	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 2.2　構造設計 2.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (2)　ポンプ及び弁並びにガスタービン及び内燃機関	【Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針】 【2.2.1(2)　ポンプ及び弁並びにガスタービン及び内燃機関】 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等のポンプ及び弁並びにガスタービン及び内燃機関の構造として，各使用条件における各制限事項に関する性能水準について説明する。 また，設計・建設規格に掲げるもの他，以下のとおり説明する。 ・安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等のポンプ及び弁の構造は，日本産業規格，メーカ規格等の選切な規格に基づき設計・製作・検査が行われ，耐圧試験等により十分な強度を有することを確認したものを使用する設計とすることを説明する。 ・安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等のガスタービン及び内燃機関(燃料系含む。)の構造は，発電用火力設備に関する技術基準を定める省令の規定を満足するものを使用する設計とすることを説明する。	○	－	ビストンダンパ(安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの) 逆止弁 緩衝防止ダンパ(安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの) 遠心分離処理済受槽ポンプ ろ過処理供給槽ポンプ 第1活性炭処理供給槽ポンプ		Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 2.2　構造設計 2.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (2)　ポンプ及び弁並びにガスタービン及び内燃機関	【Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針】 【2.2.1(2)　ポンプ及び弁並びにガスタービン及び内燃機関】 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等のポンプ及び弁並びにガスタービン及び内燃機関の構造として，各使用条件における各制限事項に関する性能水準について説明する。 また，設計・建設規格に掲げるもの他，以下のとおり説明する。 ・安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等のポンプ及び弁の構造は，日本産業規格，メーカ規格等の選切な規格に基づき設計・製作・検査が行われ，耐圧試験等により十分な強度を有することを確認したものを使用する設計とすることを説明する。 ・安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等のガスタービン及び内燃機関(燃料系含む。)の構造は，発電用火力設備に関する技術基準を定める省令の規定を満足するものを使用する設計とすることを説明する。	【構造設計】 ○ポンプ ・ポンプの構造は，日本産業規格，メーカ規格等の選切な規格品を使用することで，設計条件に対して弾性設計及び座屈が生じない構造とする。 ○ダンパ ・ダンパの構造は，接続するダクトと同様に，設計建設規格に定める形状規定を満足する構造とする。	－
7	(3)　支持構造物 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の支持構造物は，設計条件において，延性破断及び座屈が生じない設計とする。	評価要求	安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等のうち支持構造物 ・工程室排気設備(安全確認) ・グローブボックス排気設備(安全範囲) ・グローブボックス排気設備(安全範囲) ・外部放出弁制御設備 ・代替グローブボックス排気設備 ・臨界放出監視系 ・非常用所内電源設備 ・補機駆動用燃料補給設備 ・緊急時対策建屋換気設備 ・緊急時対策建屋電源設備	基本方針 設計方針	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 2.2　構造設計 2.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (3)　支持構造物	【Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針】 【2.2.1(3)　支持構造物】 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の支持構造物の構造として，各使用条件における各制限事項に関する性能水準について説明する。 また，安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の支持構造物は，計算方法が耐震評価と同じであり，地震荷重が支配的であることから，「Ⅲ 耐震性に関する説明書」によることを説明する。	○	－	工程室排気フィルタユニット グローブボックス排気フィルタユニット	－	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 2.2　構造設計 2.2.1　安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等 (3)　支持構造物	【Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針】 【2.2.1(3)　支持構造物】 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の支持構造物の構造として，各使用条件における各制限事項に関する性能水準について説明する。 また，安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の支持構造物は，計算方法が耐震評価と同じであり，地震荷重が支配的であることから「Ⅲ 耐震性に関する説明書」によることを説明する。	【構造設計】 ○支持構造物 ・支持構造物は設計条件において，延性破断及び座屈が生じない構造とする。	－ (耐震評価において確認するため)

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
	8.3.1.2.2　可搬型重大事故等対処設備の容器等 8 可搬型重大事故等対処設備の容器等（完成品は除く。）は，設計条件において，全体的な変形を弾性域に抑える設計とする。	機能要求Ⅱ	可搬型重大事故等対処設備の容器等 ・可搬型フィルタユニット	基本方針 設計方針 評価方法 評価	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 2.2　構造設計 2.2.2　可搬型重大事故等対処設備の容器等 Ⅳ-1-2　強度評価方針 1.　概要 2.　強度評価方針 2.1　強度評価手法の選定 (公式による評価) 2.2　強度評価フロー (1)　公式による評価 Ⅳ-1-3　強度計算書及び強度評価書作成の基本方針 Ⅳ-1-3-1　評価条件整理表及び評価項目整理表作成の基本方針 1.　概要 2.　強度評価書作成の基本方針 3.　評価条件整理表 4.　評価項目整理表 Ⅳ-1-3　強度評価書作成の基本方針 Ⅳ-1-3-1　評価条件整理表及び評価項目整理表作成の基本方針 1.　概要 2.　強度評価書作成の基本方針 3.　評価条件整理表 4.　評価項目整理表 Ⅳ-1-3-2　公式による強度評価書作成の基本方針 1.　概要 2.　規格計算式の選定 2.1　一般事項 2.2　容器に関する規格計算式等 2.3　管に関する規格計算式等 3.　荷重の設定 4.　許容限界の設定 5.　公式による強度評価書のフォーマット Ⅳ-2　強度評価書 Ⅳ-2-1　評価条件整理表及び評価項目整理表 1.　概要 2.　評価条件整理表 3.　評価項目整理表 Ⅳ-2-2　公式による強度評価書 Ⅳ-2-2-1　容器の強度計算書 Ⅳ-2-2-2　管の強度計算書	【Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針】 2.2.2　可搬型重大事故等対処設備の容器等】 可搬型重大事故等対処設備の容器等の構造として，各使用条件における各制限事項に関する性能水準について説明する。 完成品を除く可搬型重大事故等対処設備の容器等にあっては，JSME設計・建設規格のクラス機器の規定を基本とした公式による評価によることを説明する。 【Ⅳ-1-2　強度評価方針】 【1.　概要】 「Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針」に基づく評価方針であることを説明する。 【2.1　強度評価手法の選定】 (公式による評価) 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等の容器及び管の構造設計にあっては，公式による評価を適用し，準拠規格に基づき，設計条件に対して許容引張応力値を基準とした解き計算等による評価を実施することを説明する。 【2.2(1)　公式による評価】 公式による評価は，評価式を選定した上で，その評価に用いる圧力荷重，許容限界を設定し，それらを用いて算出された必要厚さに対して最小厚さが上回っていることを確認する評価方針であることを説明する。 【Ⅳ-1-3-1　評価条件整理表及び評価項目整理表作成の基本方針】 【1.　概要】 「Ⅳ-1-2 強度評価方針」に基づく強度評価書作成の基本方針であることを説明する。 【2.　強度評価書作成の基本方針】 評価を実施するにあたって，評価条件等を整理し，強度評価書の作成区分について整理することを説明する。 【3.　評価条件整理表】 評価条件整理表にて整理する項目について説明する。 【4.　評価項目整理表】 評価項目整理表にて整理する項目について説明する。 【Ⅳ-1-3-2　公式による強度評価書作成の基本方針】 【1.　概要】 「Ⅳ-1-2 強度評価方針」に基づく公式による強度評価書作成の基本方針であることを説明する。 【2.　規格計算式の選定】 容器及び管の公式による評価における評価部位毎の規格計算式等について説明する。 【2.1　一般事項】 準拠規格及び基準との適合性，計算精度と数値のまるめ方等の一般事項について説明する。 【2.2　容器に関する規格計算式等】 容器の評価部位毎の規格計算式等について説明する。 【2.3　管に関する規格計算式等】 管の評価部位毎の規格計算式等について説明する。 【3.　荷重の設定】 荷重の設定として，安全機能を有する施設又は重大事故等対処設備としての圧力による荷重として，仕様表における最高使用圧力を考慮することを説明する。 【4.　許容限界の設定】 許容限界の設定として，設計条件に対して社許容引張応力が基準の許容限界，設計過渡条件に対しては設計引張強さSuが基準の許容限界として設定することを説明する。 【5.　公式による強度評価書のフォーマット】 公式による強度評価書のフォーマットを説明する。 【Ⅳ-2-1　評価条件整理表及び評価項目整理表】 【1.　概要】 「Ⅳ-1-3　強度評価書作成の基本方針」に基づく評価条件整理表及び評価項目整理表を示すことを説明する。 【2.　評価条件整理表】 強度評価対象設備における評価条件等の整理結果について説明する。 【3.　評価項目整理表】 強度評価対象設備における評価項目の整理結果について説明する。 【Ⅳ-2-2　公式による強度評価書】 【Ⅳ-2-2-1　容器の強度計算書】 公式による強度評価書のフォーマットに従い，使用条件に対して十分な強度を有することを確認した容器の公式による強度評価結果を示す。 【Ⅳ-2-2-2　管の強度計算書】 公式による強度評価書のフォーマットに従い，使用条件に対して十分な強度を有することを確認した管の公式による強度評価結果を示す。	○	－	基本方針	－	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 2.　材料及び構造設計の基本方針 2.2　構造設計 2.2.2　可搬型重大事故等対処設備の容器等 Ⅳ-1-2　強度評価方針 1.　概要 2.　強度評価方針 2.1　強度評価手法の選定 (1)　公式による評価 2.2　強度評価フロー (1)　公式による評価	【Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針】 2.2.2　可搬型重大事故等対処設備の容器等】 可搬型重大事故等対処設備の容器等の構造として，各使用条件における各制限事項に関する性能水準について説明する。 【Ⅳ-1-2　強度評価方針】 【1.　概要】 「Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針」に基づく評価方針であることを説明する。 【2.1　強度評価手法の選定】 (公式による評価) 安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等の容器及び管の構造設計にあっては，公式による評価を適用し，準拠規格に基づき，設計条件に対して許容引張応力値を基準とした解き計算等による評価を実施することを説明する。 【2.2(1)　公式による評価】 公式による評価は，評価式を選定した上で，その評価に用いる圧力荷重，許容限界を設定し，それらを用いて算出された必要厚さに対して最小厚さが上回っていることを確認する評価方針であることを説明する。	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
a	可搬型重大事故等対処設備の容器等の完成品は，消防法に基づく技術上の規格等一般産業用工業品の規格及び基準に適合していることを確認し，使用環境及び使用条件に対して，要求される強度を確保できる設計とする。 ただし，可搬型重大事故等対処設備の容器等のうち内燃機関は，完成品として一般産業用工業品の規格及び基準で規定される温度試験等を実施し，定格負荷状態において，要求される強度を確保できる設計とする。	機能要求②	可搬型重大事故等対処設備の容器等 ・可搬型ダクト ・可搬型環境モニタリング用発電機 ・可搬型排気モニタリング用発電機 ・可搬型気象観測用発電機 ・環境モニタリング用可搬型発電機 ・燃料加工建屋可搬型発電機 ・情報通信用可搬型発電機 ・制御建屋可搬型発電機 ・軽油用タンクローリ ・大型移送ポンプ車 ・可搬型放水砲 ・可搬型建屋外ホース ・可搬型発電機	基本方針 設計方針 評価方法 評価	IV-1-1　強度に関する設計の基本方針 2.　材料及び構造設計の基本方針 2.2　構造設計 2.2.2　可搬型重大事故等対処設備の容器等 IV-1-2　強度評価方針 2.　強度評価方針 2.1　強度評価手法の選定 （完成品に対する評価） 2.2　強度評価フロー (2)　完成品に対する評価 IV-1-3　強度評価書作成の基本方針 IV-1-3-1　評価条件整理表及び評価項目整理表作成の基本方針 1.　概要 2.　強度評価書作成の基本方針 3.　評価条件整理表 4.　評価項目整理表 IV-1-3-3　完成品に対する強度評価書作成の基本方針 1.　概要 2.　完成品の強度評価 2.1　法令又は公的な規格への適合性確認 2.2　メーカ規格及び基準への適合性確認 3.　完成品に対する強度評価書のフォーマット IV-2　強度評価書 IV-2-1　評価条件整理表及び評価項目整理表 1.　概要 2.　評価条件整理表 3.　評価項目整理表 IV-2-3　完成品に対する強度評価書 IV-2-3-1　容器の完成品に対する強度評価書 IV-2-3-2　管の完成品に対する強度評価書	【IV-1-1　強度に関する設計の基本方針】 【2.2.2　可搬型重大事故等対処設備の容器等】 可搬型重大事故等対処設備の容器等の構造として，各使用条件における各制限事項に関する性能永準について説明する。 可搬型重大事故等対処設備の容器等の完成品は，一般産業用工業品の規格及び基準への適合性を確認することを説明する。 【IV-1-2　強度評価方針】 【2.1　強度評価手法の選定】 (完成品に対する評価) 重大事故等対処設備の容器等の容器及び管のうち完成品の構造は，完成品に対する評価を適用し，完成品として一般産業用工業品の規格及び基準に適合していることを確認することを説明する。 可搬型重大事故等対処設備の容器等のポンプ及びの構造は，完成品として一般産業用工業品の規格及び基準に適合するものを使用する設計とすることを説明する。 可搬型重大事故等対処設備の容器等の内燃機関(燃料系含む，)の構造は，完成品として一般産業用工業品の規格及び基準で規定される温度試験等を実施し，定格負荷状態において十分な強度を有するものを使用する設計とすることを説明する。 【2.2　強度評価フロー】 (2)　完成品に対する評価 完成品に対する評価は，使用目的／使用環境，機器の使用材料，機器の使用条件，法令又は公的な規格で定める試験結果等を整理したうえで，重大事故等時の使用目的／使用環境，使用条件等が一般産業用工業品の規格及び基準に適合していることを確認する評価方針であることを説明する。 【IV-1-3-1　評価条件整理表及び評価項目整理表作成の基本方針】 【1.　概要】 「IV-1-2 強度評価方針」に基づく強度評価書作成の基本方針であることを説明する。 【2.　強度評価書作成の基本方針】 評価を実施するにあたって，評価条件等を整理し，強度評価書の作成区分について整理することを説明する。 【3.　評価条件整理表】 評価条件整理表にて整理する項目について説明する。 【4.　評価項目整理表】 評価項目整理表にて整理する項目について説明する。 【IV-1-3-3　完成品に対する強度評価書作成の基本方針】 【1.　概要】 「IV-1-2 強度評価方針」に基づく完成品に対する強度評価書作成の基本方針であることを説明する。 【2.1　法令又は公的な規格への適合性確認】 法令又は公的な規格への適合性確認として，以下の内容を確認することを説明する。 (a)対象とする機器の使用目的，使用環境と法令又は公的な規格の使用目的，想定している使用環境を比較し，準熟する規格及び基準が妥当であること (b)法令又は公的な規格に基づく機器に適切な材料が使用され，十分な強度を有する設計であること 【2.2　メーカ規格及び基準への適合性確認】 メーカ規格及び基準への適合性確認として，以下の内容を確認することを説明する。 (a)対象とする機器の使用目的，使用環境とメーカ規格及び基準の使用目的，想定している使用環境を比較し，準熟する規格及び基準が妥当であること (b)メーカ規格及び基準に基づく機器に適切な材料が使用され，十分な強度を有する設計であること 【3.　完成品に対する強度評価書のフォーマット】 完成品に対する強度評価書のフォーマットを示す。 【IV-2-1　評価条件整理表及び評価項目整理表】 【1.　概要】 「IV-1-3 強度評価書作成の基本方針」に基づく評価条件整理表及び評価項目整理表を示すことを説明する。 【2.　評価条件整理表】 強度評価対象設備における評価条件等の整理結果について説明する。 【3.　評価項目整理表】 強度評価対象設備における評価項目の整理結果について説明する。 【IV-2-3　完成品に対する強度評価書】 【IV-2-3-1　容器の完成品に対する強度評価書】 完成品に対する強度評価書のフォーマットに従い，使用条件に対して十分な強度を有することを確認した容器の完成品に対する強度評価結果を示す。 【IV-2-3-2　管の完成品に対する強度評価書】 完成品に対する強度評価書のフォーマットに従い，使用条件に対して十分な強度を有することを確認した管の完成品に対する強度評価結果を示す。	○	－	基本方針	－	IV-1-1　強度に関する設計の基本方針 2.　材料及び構造設計の基本方針 2.2　構造設計 2.2.2　可搬型重大事故等対処設備の容器等	【IV-1-1　強度に関する設計の基本方針】 【2.2.2　可搬型重大事故等対処設備の容器等】 可搬型重大事故等対処設備の容器等の構造として，各使用条件における各制限事項に関する性能永準について説明する。	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）	－ （第2回は基本方針のみ申請のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
10	8.3.1.3　主要な溶接部 安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の主要な溶接部(溶接金属部及び熱影響部をいう。)は，次のとおりとする。 ・不連続で特異な形状でない設計とする。 ・溶接による割れが生ずるおそれがなく，かつ，健全な溶接部の確保に有害な溶込み不良その他の欠陥がないことを非破壊試験により確認する。 ・適切な強度を有する設計とする。 ・適切な溶接施工法及び溶接設備並びに適切な技能を有する溶接士であることを機械試験その他の評価方法によりあらかじめ確認する。 なお，上記の主要な溶接部は，使用前事業者検査により加工施設の技術基準に関する規則の解釈の「加工施設の溶接の方法等について（別記）」に適合していることを確認する。	定義	安全機能を有する施設の容器等及び常設重大事故等対処設備の容器等の主要な溶接部(溶接金属部及び熱影響部をいう。)	－ （工事の方法）	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 2.　材料及び構造設計の基本方針 2.3　主要な溶接部の設計	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 【2.　材料及び構造設計の基本方針】 【2.3　主要な溶接部の設計】 主要な溶接部の設計方針について説明するとともに，使用前事業者検査により技術基準へ適合していることを確認することを説明する。 また，使用前事業者検査を実施するにあたっては，工事の方法に従って実施することを説明する。	○	－	基本方針	－	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 2.　材料及び構造設計の基本方針 2.3　主要な溶接部の設計	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 【2.　材料及び構造設計の基本方針】 【2.3　主要な溶接部の設計】 主要な溶接部の設計方針について説明するとともに，使用前事業者検査により技術基準へ適合していることを確認することを説明する。 また，使用前事業者検査を実施するにあたっては，工事の方法に従って実施することを説明する。	－ （定義のため）	－ （定義のため）
11	常設重大事故等対処設備の容器等の主要な溶接部の耐圧試験は，母材と同等の方法及び同じ試験圧力にて実施する。	定義	基本方針	－ （工事の方法）	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 2.　材料及び構造設計の基本方針 2.3　主要な溶接部の設計	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 【2.　材料及び構造設計の基本方針】 【2.3　主要な溶接部の設計】 主要な溶接部の設計方針について説明するとともに，使用前事業者検査により技術基準へ適合していることを確認することを説明する。 また，使用前事業者検査を実施するにあたっては，工事の方法に従って実施することを説明する。	○	－	基本方針	－	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 2.　材料及び構造設計の基本方針 2.3　主要な溶接部の設計	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 【2.　材料及び構造設計の基本方針】 【2.3　主要な溶接部の設計】 主要な溶接部の設計方針について説明するとともに，使用前事業者検査により技術基準へ適合していることを確認することを説明する。 また，使用前事業者検査を実施するにあたっては，工事の方法に従って実施することを説明する。	－ （定義のため）	－ （定義のため）
12	8.3.2　耐圧試験等 (1)　安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等(支持構造物は除く。)は，施設時において，次に定めるところによる圧力で耐圧試験を行ったとき，これに耐え，かつ，著しい漏えいがないことを確認する。 なお，上記の耐圧試験は，加工施設の技術基準に関する規則の解釈の「加工施設の溶接の方法等について(別記)」等に準拠し実施する。 a.　内圧を受ける機器に係る耐圧試験の圧力は，機器の最高使用圧力を超え，かつ，機器に生ずる全体的な変形が弾性域の範囲内となる圧力とする。 b.　内部が大気圧未満になることにより，大気圧による外圧を受ける機器の耐圧試験の圧力は，大気圧と内圧との最大の差を上回る圧力とする。この場合において，耐圧試験の圧力は機器の内面から加えることができる。 ただし，気圧により耐圧試験を行う場合(最高使用圧力が98kPa未満の場合を除く。)であって，当該圧力に耐えることが確認された場合は，当該圧力を最高使用圧力までに減じて著しい漏えいがないことを確認する。 最高使用圧力が98kPa未満の場合であって，気圧により耐圧試験を行う場合の試験圧力は，水圧による耐圧試験の場合と同じ圧力とする。 重大事故等対処設備の容器等であって，規定の圧力で耐圧試験を行うことが困難な場合は，試運転による機能及び性能試験(以下「運転性能試験」という。)結果を用いた評価等により確認する。 可搬型重大事故等対処設備の容器等の完成品は，上記によらず，運転性能試験，目視等による有害な欠陥がないことの確認とすることもできるものとする。	定義	安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等(支持構造物は除く。)	－ （工事の方法）	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 3.　耐圧試験等に係る設計の基本方針	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 【3.　耐圧試験等に係る設計の基本方針】 耐圧試験等に係る設計方針について説明する。 また，使用前事業者検査を実施するにあたっては，工事の方法に従って実施することを説明する。	○	－	基本方針	－	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 3.　耐圧試験等に係る設計の基本方針	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 【3.　耐圧試験等に係る設計の基本方針】 耐圧試験等に係る設計方針について説明する。 また，使用前事業者検査を実施するにあたっては，工事の方法に従って実施することを説明する。	－ （定義のため）	－ （定義のため）
13	(2)　安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等(支持構造物は除く。)は，維持段階において，通常運転時における圧力で漏えい試験を行ったとき，著しい漏えいがないことを確認する。 なお，漏えい試験は，日本機械学会「発電用原子力設備規格 維持規格」等に準拠し実施する。 ただし，重大事故等対処設備の容器等(支持構造物は除く。)は，使用時における圧力で漏えい試験を行うことが困難な場合は，運転性能試験結果を用いた評価等により確認する。 可搬型重大事故等対処設備の容器等の完成品は，上記によらず，運転性能試験，目視等による有害な欠陥がないことの確認とすることもできるものとする。	定義	安全機能を有する施設の容器等及び重大事故等対処設備の容器等(支持構造物は除く。)	－ （工事の方法）	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 3.　耐圧試験等に係る設計の基本方針	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 【3.　耐圧試験等に係る設計の基本方針】 耐圧試験等に係る設計方針について説明する。 また，使用前事業者検査を実施するにあたっては，工事の方法に従って実施することを説明する。	○	－	基本方針	－	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 3.　耐圧試験等に係る設計の基本方針	Ⅳ-1-1　強度に関する設計の基本方針 【3.　耐圧試験等に係る設計の基本方針】 耐圧試験等に係る設計方針について説明する。 また，使用前事業者検査を実施するにあたっては，工事の方法に従って実施することを説明する。	－ （定義のため）	－ （定義のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請						
							説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
1	混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，燃料集合体等の核燃料物質を搬送する搬送設備は，核燃料物質を搬送する能力として必要な容量である搬送する容器等の重さ以上の定格荷重を有する設計とする。なお，人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがない劣化ウランの粉末を取り扱う設備は搬送設備の対象外とする。	機能要求②	成形施設，被覆施設，組立施設，核燃料物質の貯蔵施設，その他の加工施設（小規模試験設備）のうち，混合酸化物貯蔵容器，燃料棒及び燃料集合体等の核燃料物質を搬送する設備	基本方針 設計方針（容量）	Ⅴ-1-1-10　搬送設備に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 3.　施設の詳細設計方針 3.1　必要な容量について 3.5　各搬送設備に関する設計について	【1.　概要】 ・搬送設備に関する説明書の概要について記載する。 【2.　基本方針】 ・混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，燃料集合体等の核燃料物質を搬送する搬送設備は，核燃料物質を搬送する能力として必要な容量である搬送する容器等の重さ以上の定格荷重を有する設計とする。なお，人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがない劣化ウランの粉末を取り扱う設備は搬送設備の対象外とする。 【3.　施設の詳細設計方針】 ・搬送設備の対象となる設備と搬送設備の取扱い範囲について記載する。また，搬送設備の一覧を示す。 【3.1　必要な容量について】 ・搬送設備の容量について，搬送する容器等の重さを考慮した定格荷重を有することを記載する。 【3.5　各搬送設備に関する設計について】 ・搬送設備の容量について表にまとめる。	○	スタック編成設備，スタック乾燥設備，燃料棒検査設備，燃料棒収容設備，燃料棒加工工程搬送設備，燃料集合体組立工程搬送設備，燃料集合体組立工程搬送設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スタラップ貯蔵設備，製品ペレット貯蔵設備，燃料棒貯蔵設備	挿入溶接設備，燃料棒検査設備，燃料棒解体設備，燃料集合体組立設備，燃料集合体組立工程搬送設備，燃料集合体組立工程搬送設備，頻包・出荷設備，原料MOX粉末缶一時保管設備，燃料棒貯蔵設備	＜搬送設備＞ ・容量	Ⅴ-1-1-10　搬送設備に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 3.　施設の詳細設計方針 3.1　必要な容量について 3.5　各搬送設備に関する設計について	【1.　概要】 ・搬送設備に関する説明書の概要について記載する。 【2.　基本方針】 ・混合酸化物貯蔵容器，燃料棒，燃料集合体等の核燃料物質を搬送する搬送設備は，核燃料物質を搬送する能力として必要な容量である搬送する容器等の重さ以上の定格荷重を有する設計とする。なお，人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがない劣化ウランの粉末を取り扱う設備は搬送設備の対象外とする。 【3.　施設の詳細設計方針】 ・搬送設備の対象となる設備と搬送設備の取扱い範囲について記載する。また，搬送設備の一覧を示す。 【3.1　必要な容量について】 ・搬送設備の容量について，搬送する容器等の重さを考慮した定格荷重を有することを記載する。 【3.5　各搬送設備に関する設計について】 ・搬送設備の容量について表にまとめる。	－	【評価】 ・搬送設備は，搬送する容器の重さ以上の定格荷重を有する設計とする。
2	搬送設備は，MOX燃料加工施設における核燃料物質の工程内及び工程間の移動において，容器等を取り扱うことを考慮し，漏えい防止，臨界防止，落下防止，逸走防止及び転倒防止のための適切な設計を行う。	機能要求①	成形施設，被覆施設，組立施設，核燃料物質の貯蔵施設，その他の加工施設（小規模試験設備）のうち，混合酸化物貯蔵容器，燃料棒及び燃料集合体等の核燃料物質を搬送する設備	基本方針 設計方針（搬送設備における落下防止等）	Ⅴ-1-1-10　搬送設備に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 3.2　搬送設備における落下防止等について 3.5　各搬送設備に関する設計について	【1.　概要】 ・搬送設備に関する説明書の概要について記載する。 【2.　基本方針】 ・搬送設備は，MOX燃料加工施設における核燃料物質の工程内及び工程間の移動において，容器等を取り扱うことを考慮し，漏えい防止，臨界防止，落下防止，逸走防止及び転倒防止のための適切な設計を行う。 【3.2　搬送設備における落下防止等について】 ・搬送設備における落下防止，逸走防止及び転倒防止のための設計について記載する。 【3.5　各搬送設備に関する設計について】 ・各搬送設備における落下防止，逸走防止及び転倒防止のための設計について表にまとめる。	○	スタック編成設備，スタック乾燥設備，燃料棒検査設備，燃料棒収容設備，燃料棒加工工程搬送設備，燃料集合体組立工程搬送設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スタラップ貯蔵設備，製品ペレット貯蔵設備，燃料棒貯蔵設備	挿入溶接設備，燃料棒検査設備，燃料棒解体設備，燃料集合体組立設備，燃料集合体組立工程搬送設備，頻包・出荷設備，原料MOX粉末缶一時保管設備，燃料棒貯蔵設備	－	Ⅴ-1-1-10　搬送設備に関する説明書 1.　概要 2.　基本方針 3.2　搬送設備における落下防止等について 3.5　各搬送設備に関する設計について	【1.　概要】 ・搬送設備に関する説明書の概要について記載する。 【2.　基本方針】 ・搬送設備は，MOX燃料加工施設における核燃料物質の工程内及び工程間の移動において，容器等を取り扱うことを考慮し，漏えい防止，臨界防止，落下防止，逸走防止及び転倒防止のための適切な設計を行う。 【3.2　搬送設備における落下防止等について】 ・搬送設備における落下防止，逸走防止及び転倒防止のための設計について記載する。 【3.5　各搬送設備に関する設計について】 ・各搬送設備における落下防止，逸走防止及び転倒防止のための設計について表にまとめる。	【構造設計】 ○搬送設備／機械装置 ・搬送設備は，容器等の搬送において想定する落下事象として，把持不良による容器等の落下，及び工程内または工程間の容器等の移動に伴う落下を考慮し，適切な落下防止対策を有する構造とする。 ・搬送設備は，容器等の搬送において想定する工程内または工程間の容器等の移動に伴う逸走を考慮し適切な逸走防止対策として、機械的ストッパを有する構造とする。 ・搬送設備は，容器等の搬送において想定する工程内または工程間の容器等の移動に伴う転倒を考慮し適切な転倒防止対策を有する構造とする。 ・搬送設備は，つりワイヤまたはつりチェーンの破断による落下を考慮し，つりワイヤまたはつりチェーンは２重化する構造とする。	－
3	グローブボックス内でMOX粉末及びペレットを取り扱う可動機器は，逸走，落下又は転倒により グローブボックスの閉じ込めに影響を及ぼさないよう，逸走防止及び転倒防止並びに容器の落下防止，逸走防止及び転倒防止の構造又は機構を設ける設計とする。	設置要求	施設共通　基本設計方針	基本方針	Ⅴ-1-1-10　搬送設備に関する説明書 2.　基本方針	【2.　基本方針】 ・グローブボックス内でMOX粉末及びペレットを取り扱う可動機器は，逸走，落下又は転倒により グローブボックスの閉じ込めに影響を及ぼさないよう，逸走防止及び転倒防止の構造又は機構を設ける設計とする。また，可動機器の動作による容器の落下，逸走及び転倒を防止する構造又は機構を設ける設計とする。	○	施設共通　基本設計方針	施設共通　基本設計方針	－	Ⅴ-1-1-10　搬送設備に関する説明書 2.　基本方針	【2.　基本方針】 ・グローブボックス内でMOX粉末及びペレットを取り扱う可動機器は，逸走，落下又は転倒により グローブボックスの閉じ込めに影響を及ぼさないよう，逸走防止及び転倒防止の構造又は機構を設ける設計とする。また，可動機器の動作による容器の落下，逸走及び転倒を防止する構造又は機構を設ける設計とする。	【構造設計】 ○搬送設備／機械装置 ・グローブボックス内でMOX粉末及びペレットを取り扱う可動機器は，逸走，落下又は転倒により グローブボックスの閉じ込めに影響を及ぼさない構造とする。 ・容器の逸走，落下及び転倒を防止できる構造とする。	－
4	混合酸化物貯蔵容器，燃料棒及び燃料集合体を取り扱う搬送設備は，仮に混合酸化物貯蔵容器，燃料棒及び燃料集合体が落下しても破損しない高さ以下で取り扱う設計とする。	機能要求①	成形施設，被覆施設，組立施設，核燃料物質の貯蔵施設のうち，混合酸化物貯蔵容器，燃料棒及び燃料集合体を取り扱う設備	基本方針 設計方針（取扱高さに関する設計）	Ⅴ-1-1-10　搬送設備に関する説明書 2.　基本方針 3.3　混合酸化物貯蔵容器，燃料棒及び燃料集合体の破損防止について	【2.　基本方針】 ・混合酸化物貯蔵容器，燃料棒及び燃料集合体を取り扱う搬送設備は，仮に混合酸化物貯蔵容器，燃料棒及び燃料集合体が落下しても破損しない高さ以下で取り扱う設計とする。 【3.3　混合酸化物貯蔵容器，燃料棒及び燃料集合体の破損防止について】 ・混合酸化物貯蔵容器，燃料棒及び燃料集合体の破損しない取扱高さについて記載する。また，その他の破損防止に関する設計として燃料集合体組立設備における燃料棒の破損防止の設計について記載する。	○	燃料棒検査設備，燃料棒収容設備，燃料棒加工工程搬送設備，燃料集合体組立工程搬送設備，燃料棒貯蔵設備	挿入溶接設備，燃料棒検査設備，燃料棒解体設備，燃料集合体組立設備，燃料集合体組立工程搬送設備，頻包・出荷設備，燃料棒貯蔵設備	－	Ⅴ-1-1-10　搬送設備に関する説明書 2.　基本方針 3.3　混合酸化物貯蔵容器，燃料棒及び燃料集合体の破損防止について	【2.　基本方針】 ・混合酸化物貯蔵容器，燃料棒及び燃料集合体を取り扱う搬送設備は，仮に混合酸化物貯蔵容器，燃料棒及び燃料集合体が落下しても破損しない高さ以下で取り扱う設計とする。 【3.3　混合酸化物貯蔵容器，燃料棒及び燃料集合体の破損防止について】 ・燃料棒及び燃料集合体の破損しない取扱高さについて記載する。また，その他の破損防止に関する設計として燃料集合体組立設備における燃料棒の破損防止の設計について記載する。	【構造設計】 ○搬送設備／機械装置 ・燃料棒を取り扱う搬送設備はその取扱い高さが4m以下の構造とする。 ・燃料集合体を取り扱う搬送設備はその取扱い高さが9m以下の構造とする。	－
5	搬送設備は，核燃料物質（人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがないものとして，劣化ウランの粉末を除く。）を搬送するための動力の供給が停止した場合，核燃料物質の落下及び脱落を防止する機構により，搬送中の核燃料物質を安全に保持する設計とする。	機能要求①	成形施設，被覆施設，組立施設，核燃料物質の貯蔵施設，その他の加工施設（小規模試験設備）のうち，混合酸化物貯蔵容器，燃料棒及び燃料集合体等の核燃料物質を搬送する設備	基本方針 設計方針（動力供給停止時の落下防止）	Ⅴ-1-1-10　搬送設備に関する説明書 2.　基本方針 3.4　動力供給停止時の落下防止について 3.5　各搬送設備に関する設計について	【2.　基本方針】 ・搬送設備は，核燃料物質（人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがないものとして，劣化ウランの粉末を除く。）を搬送するための動力の供給が停止した場合，核燃料物質の落下及び脱落を防止する機構により，搬送中の核燃料物質を安全に保持する設計とする。 【3.4　動力供給停止時の落下防止について】 ・搬送設備の動力の供給が停止した場合の落下防止について記載する。 【3.5　各搬送設備に関する設計について】 ・搬送設備の動力の供給が停止した場合の落下防止について表にまとめる。	○	スタック編成設備，スタック乾燥設備，燃料棒検査設備，燃料棒収容設備，燃料集合体組立工程搬送設備，燃料集合体組立工程搬送設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スタラップ貯蔵設備，製品ペレット貯蔵設備，燃料棒貯蔵設備	挿入溶接設備，燃料棒検査設備，燃料棒解体設備，燃料集合体組立設備，燃料集合体組立工程搬送設備，頻包・出荷設備，原料MOX粉末缶一時保管設備，燃料棒貯蔵設備	－	Ⅴ-1-1-10　搬送設備に関する説明書 2.　基本方針 3.4　動力供給停止時の落下防止について 3.5　各搬送設備に関する設計について	【2.　基本方針】 ・搬送設備は，核燃料物質（人の安全に著しい支障を及ぼすおそれがないものとして，劣化ウランの粉末を除く。）を搬送するための動力の供給が停止した場合，核燃料物質の落下及び脱落を防止する機構により，搬送中の核燃料物質を安全に保持する設計とする。 【3.4　動力供給停止時の落下防止について】 ・搬送設備の動力の供給が停止した場合の落下防止について記載する。 【3.5　各搬送設備に関する設計について】 ・搬送設備の動力の供給が停止した場合の落下防止について表にまとめる。	【構造設計】 ○搬送設備／機械装置 ・搬送設備は，動力の供給が停止した場合，核燃料物質の落下及び脱落を防止する機構に有する構造とする。	－

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 （2項変更②）	申請対象設備 （1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析評価
1	4.核燃料物質の貯蔵施設 核燃料物質の貯蔵施設の設計に係る共通的な設計方針については，第1章　共通項目の「1.核燃料物質の臨界防止」，「2.地盤」，「3.自然現象等」，「4.閉じ込めの機能」，「5.火災等による損傷の防止」，「6.加工施設内における溢水による損傷の防止」，「7.遮蔽」及び「8.設備に対する要求」に基づくものとする。	冒頭宣言	－	－	－	－	第1回申請と同一						－ （冒頭宣言のため）	－ （冒頭宣言のため）
2	貯蔵施設は，原料粉末を受け入れてから成形，被覆，組立を経て燃料集合体とするまでの各工程間の貯蔵及び燃料集合体出荷までの貯蔵を行う設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 2.基本方針	【2.基本方針】 ・貯蔵施設は，燃料集合体出荷までの各工程において，核燃料物質を貯蔵する設計とすることについて説明する。	○	基本方針	基本方針	－	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 2.基本方針	【2.基本方針】 ・貯蔵施設は，燃料集合体出荷までの各工程において，核燃料物質を貯蔵する設計とすることについて説明する。	－ （冒頭宣言のため）	－ （冒頭宣言のため）
3	貯蔵施設は，燃料加工建屋に収納する設計とする。	設置要求	貯蔵容器一時保管設備，ウラン貯蔵設備，原料MOX粉末缶一時保管設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備，製品ペレット貯蔵設備，燃料棒貯蔵設備，燃料集合体貯蔵設備，ウラン貯蔵エリア，ウラン輸送容器一時保管エリア，燃料棒受入一時保管エリア，燃料集合体輸送容器一時保管エリア	基本方針	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 2.基本方針	【2.基本方針】 ・貯蔵施設をMOX燃料加工建屋の内部に設置することについて説明する。	○	貯蔵容器一時保管設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備，製品ペレット貯蔵設備，燃料棒貯蔵設備	ウラン貯蔵設備，原料MOX粉末缶一時保管設備，燃料集合体貯蔵設備，燃料棒貯蔵設備	－	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 2.基本方針	【2.基本方針】 ・貯蔵施設をMOX燃料加工建屋の内部に設置することについて説明する。	－ （建屋内への収納の設置方針であるため）	－ （建屋内への収納の設置方針であるため）
4	貯蔵施設は，各工程における核燃料物質の形態に応じて貯蔵するために，必要な容量を有する設計とする。	設置要求 機能要求②	貯蔵容器一時保管設備，ウラン貯蔵設備，原料MOX粉末缶一時保管設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備，製品ペレット貯蔵設備，燃料棒貯蔵設備，燃料集合体貯蔵設備，ウラン貯蔵エリア，ウラン輸送容器一時保管エリア，燃料棒受入一時保管エリア，燃料集合体輸送容器一時保管エリア	基本方針 設計方針（容量）	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 2.基本方針 3.施設の詳細設計方針 3.2　核燃料物質の貯蔵施設における最大貯蔵能力=F6:H6	【2.基本方針】 ・各工程において核燃料物質の形態に合わせて貯蔵するために，必要な貯蔵容量を有する設計とすることについて説明する。 【3.2　核燃料物質の貯蔵施設における最大貯蔵能力】 ・貯蔵施設は，各工程において貯蔵するために必要な容量を有することについて記載する。 ・各貯蔵施設毎に設定している最大貯蔵量及びそれらの根拠について記載する。	○	貯蔵容器一時保管設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備，製品ペレット貯蔵設備，燃料棒貯蔵設備	ウラン貯蔵設備，原料MOX粉末缶一時保管設備，燃料集合体貯蔵設備	＜ラック/ピット/棚＞ ・容量	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 2.基本方針 3.施設の詳細設計方針 3.2　核燃料物質の貯蔵施設における最大貯蔵能力	【2.基本方針】 ・各工程において核燃料物質の形態に合わせて貯蔵するために，必要な貯蔵容量を有する設計とすることについて説明する。 【3.2　核燃料物質の貯蔵施設における最大貯蔵能力】 ・貯蔵施設は，各工程において貯蔵するために必要な容量を有することについて記載する。 ・各貯蔵施設毎に設定している最大貯蔵量及びそれらの根拠について記載する。	【構造設計】 ○ラック／ピット／棚 ・貯蔵施設は，必要な容量を有するために必要なピット数，棚数を有する構造とする。	－ （解析・評価ではないため）
5	また，燃料集合体貯蔵設備等の貯蔵施設は，建屋排気設備又はグローブボックス排気設備で換気することにより崩壊熱を適切に除去する設計とする。 なお，崩壊熱を除去するために必要な換気能力に関する設計方針については，第2章　個別項目の「5.1放射性廃棄物の廃棄施設の基本設計方針」に示す。	機能要求①	主配管（建屋排気系） 建屋排風機 主配管（グローブボックス排気系） グローブボックス排風機	基本方針 設計方針（崩壊熱除去に関する設計）	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 2.基本方針 4.崩壊熱除去のための考慮 Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 2.1　気体廃棄物の廃棄設備の基本方針 2.1.1　設計基準対象の施設 3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設 (2)設計方針 d.貯蔵施設の崩壊熱除去	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 【2.基本方針】 ・崩壊熱除去を必要とする貯蔵施設を明確にし，建屋排気設備等により崩壊熱を適切に除去する設計とすることについて説明する。 【4.崩壊熱除去のための考慮】 ・貯蔵施設の崩壊熱除去方法及び効率的に行うための設備構造について説明する。 ・崩壊熱除去を考慮する対象施設及び対象施設に設置される換気設備の名称について説明する。 ・各換気設備のダクト及び排風機の接続を確認するため，系統について説明する。 Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 【2.1.1　設計基準対象の施設】 ・廃棄設備で冷却できることについて説明する。 【d.貯蔵施設の崩壊熱除去】 ・各貯蔵設備の崩壊熱を換気により冷却できることについて説明する。	○	－	主配管（建屋排気系） 建屋排風機 主配管（グローブボックス排気系） グローブボックス排風機	－	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 2.基本方針 4.崩壊熱除去のための考慮 Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 2.1　気体廃棄物の廃棄設備の基本方針 2.1.1　設計基準対象の施設 3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設 (2)設計方針 d.貯蔵施設の崩壊熱除去	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 【2.基本方針】 ・崩壊熱除去を必要とする貯蔵施設を明確にし，建屋排気設備等により崩壊熱を適切に除去する設計とすることについて説明する。 【4.崩壊熱除去のための考慮】 ・貯蔵施設の崩壊熱除去方法及び効率的に行うための設備構造について説明する。 ・崩壊熱除去を考慮する対象施設及び対象施設に設置される換気設備の名称について説明する。 ・各換気設備のダクト及び排風機の接続を確認するため，系統について説明する。 Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 【2.1.1　設計基準対象の施設】 ・廃棄設備で冷却できることについて説明する。 【d.貯蔵施設の崩壊熱除去】 ・各貯蔵設備の崩壊熱を換気により冷却できることについて説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・建屋排気設備は，貯蔵容器一時保管設備，燃料棒貯蔵設備及び燃料集合体貯蔵設備に貯蔵する核燃料物質等から発生する崩壊熱を除去するため，換気することにより適切に冷却できる設計とする。 ・グローブボックス排気設備は，原料MOX粉末缶一時保管設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備及び製品ペレット貯蔵設備に貯蔵する核燃料物質等から発生する崩壊熱を除去するため，換気により冷却できる設計とする。	【評価】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・建屋排気設備は，貯蔵容器一時保管設備，燃料棒貯蔵設備及び燃料集合体貯蔵設備に貯蔵する核燃料物質等から発生する崩壊熱を除去するため，換気することにより適切に冷却できることを評価する。 ・グローブボックス排気設備は，原料MOX粉末缶一時保管設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備及び製品ペレット貯蔵設備に貯蔵する核燃料物質等から発生する崩壊熱を除去するため，換気することにより冷却できることを評価する。
6	4.1 主要な設備の系統構成 貯蔵施設は，貯蔵容器一時保管設備，原料MOX粉末缶一時保管設備，ウラン貯蔵設備，ウラン貯蔵エリア，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備，製品ペレット貯蔵設備，燃料棒貯蔵設備，燃料集合体貯蔵設備，ウラン輸送容器一時保管エリア，燃料棒受入一時保管エリア及び燃料集合体輸送容器一時保管エリアで構成する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 3.施設の詳細設計方針	【3.施設の詳細設計方針】 ・貯蔵施設は，各工程間に設置された，貯蔵設備によって構成することについて説明する。	○	基本方針	基本方針	－	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 3.施設の詳細設計方針	【3.施設の詳細設計方針】 ・貯蔵施設は，各工程間に設置された，貯蔵設備によって構成することについて説明する。	－ （冒頭宣言のため）	－ （冒頭宣言のため）
7	(1)貯蔵容器一時保管設備 貯蔵容器一時保管設備は，再処理施設から受け入れた混合酸化物貯蔵容器及び再処理施設へ返却する混合酸化物貯蔵容器(再処理施設と共用(以下同じ。))を保管する設計とする。 貯蔵容器一時保管設備は，一時保管ピットで構成する。 貯蔵容器一時保管設備は，混合酸化物貯蔵容器及び容器（粉末缶）(再処理施設と共用(以下同じ。))を取り扱う設計とする。	設置要求	貯蔵容器一時保管設備	基本方針	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 3.施設の詳細設計方針 3.1　貯蔵設備の設計及び貯蔵能力 3.1.1　貯蔵容器一時保管設備	【3.1.1　貯蔵容器一時保管設備】 ・貯蔵容器一時保管設備の保管物及び保管方法について設備の構造を交えて説明する。	○	貯蔵容器一時保管設備	－	－	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 3.施設の詳細設計方針 3.1　貯蔵設備の設計及び貯蔵能力 3.1.1　貯蔵容器一時保管設備	【3.1.1　貯蔵容器一時保管設備】 ・貯蔵容器一時保管設備の保管物及び保管方法について設備の構造を交えて説明する。	【システム設計】 ○ラック／ピット／棚 ・貯蔵容器一時保管設備は，再処理施設から受け入れた混合酸化物貯蔵容器及び再処理施設へ返却する混合酸化物貯蔵容器(再処理施設と共用(以下同じ。))を保管する設計とする。	－ （解析・評価ではないため）
8	混合酸化物貯蔵容器及び容器（粉末缶）は，再処理施設と共用する。 共用する混合酸化物貯蔵容器及び容器（粉末缶）は，共用によって仕様（種類，容量及び主要材料），遮蔽設計，閉じ込め機能及び臨界安全の方法に変更はないため，共用によってMOX燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。	機能要求①	粉末缶 混合酸化物貯蔵容器	設計方針（共用）	Ⅴ－１－１－４－１ 安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書 7.系統施設毎の設計上の考慮 7.4　核燃料物質の貯蔵施設 (3)共用	【(3)共用】 ・混合酸化物貯蔵容器及び粉末缶について再処理施設と共用することによって安全性を損なわないことについて説明する。	○	基本方針	－	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
9	(2)原料MOX粉末缶一時保管設備 原料MOX粉末缶一時保管設備は，原料MOX粉末を収納した容器（粉末缶）を次工程へ払い出すまで保管する設計とする。 原料MOX粉末缶一時保管設備は，原料MOX粉末缶一時保管装置グローブボックス，原料MOX粉末缶一時保管装置及び原料MOX粉末缶一時保管搬送装置で構成する。	設置要求	原料MOX粉末缶一時保管設備	基本方針	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 3.施設の詳細設計方針 3.1　貯蔵設備の設計及び貯蔵能力 3.1.2　原料MOX粉末缶一時保管設備	【3.1.2　原料MOX粉末缶一時保管設備】 ・原料MOX粉末缶一時保管設備の保管物及び保管方法について設備の構造を交えて説明する。	○	－	原料MOX粉末缶一時保管設備	－	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 3.施設の詳細設計方針 3.1　貯蔵設備の設計及び貯蔵能力 3.1.2　原料MOX粉末缶一時保管設備	【3.1.2　原料MOX粉末缶一時保管設備】 ・原料MOX粉末缶一時保管設備の保管物及び保管方法について設備の構造を交えて説明する。	【システム設計】 ○ラック／ピット／棚 ・原料MOX粉末缶一時保管設備は，原料MOX粉末を収納した容器（粉末缶）を次工程へ払い出すまで保管する設計とする。	－ （解析・評価ではないため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 （2項変更②）	申請対象設備 （1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析評価
10	(3)ウラン貯蔵設備 ウラン貯蔵設備は，原料ウラン粉末又は粉末混合のための未使用のウラン合金ボールを次工程へ払い出すまで貯蔵する設計とする。また，試験に用いたウランを貯蔵する設計とする。 ウラン貯蔵設備は，ウラン貯蔵棚，ウラン粉末缶貯蔵容器及びウラン粉末缶入出庫装置で構成する。ウラン貯蔵設備のうち，ウラン粉末缶入出庫装置は12台設置する設計とする。なお，ウラン粉末缶貯蔵容器の基数は最大128基設ける設計とし，これを超えないことを保安規定に定めて，管理する。 ウラン貯蔵設備は，収納パレットを676基及び容器（ウラン粉末缶）を取り扱う設計とする。	設置要求 運用要求	ウラン貯蔵設備 施設共通　基本設計方針	施設共通　基本設計方針	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 3.施設の詳細設計方針 3.1　貯蔵設備の設計及び貯蔵能力 3.1.3　ウラン貯蔵設備	【3.1.3　ウラン貯蔵設備】 ・ウラン貯蔵設備の保管物及び保管方法について設備の構造を交えて説明する。	○	－	ウラン貯蔵設備 施設共通　基本設計方針	－	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 3.施設の詳細設計方針 3.1　貯蔵設備の設計及び貯蔵能力 3.1.3　ウラン貯蔵設備	【3.1.3　ウラン貯蔵設備】 ・ウラン貯蔵設備の保管物及び保管方法について設備の構造を交えて説明する。	【システム設計】 ○ラック／ピット／棚 ・ウラン貯蔵設備は，原料ウラン粉末又は粉末混合のための未使用のウラン合金ボールを次工程へ払い出すまで貯蔵する設計とする。また，試験に用いたウランを貯蔵する設計とする。	－ （解析・評価ではないため）
11	(4)粉末一時保管設備 粉末一時保管設備は，原料ウラン粉末，予備混合した粉末，一次混合した粉末，均一化混合した粉末，造粒した粉末，添加剤混合した粉末又は回収粉末を次工程へ払い出すまで容器（Ｊ60，Ｊ85又はU85）に収納し保管する設計とする。また，スクラップを収納したＣＳ・ＲＳ保管ポットを５缶パスケット又は１缶パスケットに積載し保管する設計とする。 粉末一時保管設備は，粉末一時保管装置グローブボックス，粉末一時保管装置及び粉末一時保管搬送装置で構成する。 粉末一時保管設備は，容器（Ｊ60，Ｊ85，U85，５缶パスケット，１缶パスケット，ＣＳ・ＲＳ保管ポット，ＣＳ・ＲＳ回収ポット及び先行試験ポット）を取り扱う設計とする。	設置要求	粉末一時保管設備	基本方針	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 3.施設の詳細設計方針 3.1　貯蔵設備の設計及び貯蔵能力 3.1.4　粉末一時保管設備	【3.1.4　粉末一時保管設備】 ・粉末一時保管設備の保管物及び保管方法について説明する。	○	粉末一時保管設備	粉末一時保管設備	－	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 3.施設の詳細設計方針 3.1　貯蔵設備の設計及び貯蔵能力 3.1.4　粉末一時保管設備	【3.1.4　粉末一時保管設備】 ・粉末一時保管設備の保管物及び保管方法について説明する。	【システム設計】 ○ラック／ピット／棚 ・粉末一時保管設備は，原料ウラン粉末，予備混合した粉末，一次混合した粉末，均一化混合した粉末，造粒した粉末，添加剤混合した粉末又は回収粉末を次工程へ払い出すまで容器（Ｊ60，Ｊ85又はU85）に収納し保管する設計とする。また，スクラップを収納したＣＳ・ＲＳ保管ポットを５缶パスケット又は１缶パスケットに積載し保管する設計とする。	－ （解析・評価ではないため）
12	(5)ペレット一時保管設備 ペレット一時保管設備は，グリーンペレット，焼結したペレット，ＣＳペレット又は規格外ペレットを次工程へ払い出すまで保管する設計とする。 ペレット一時保管設備は，ペレット一時保管棚グローブボックス，ペレット一時保管棚，焼結ボート入出庫装置，焼結ボート受渡装置グローブボックス及び焼結ボート受渡装置で構成する。 ペレット一時保管設備は，収納パレット及び容器（焼結ボート，先行試験焼結ボート，スクラップ焼結ボート及び規格外ペレット保管容器）を取り扱う設計とする。	設置要求	ペレット一時保管設備	基本方針	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 3.施設の詳細設計方針 3.1　貯蔵設備の設計及び貯蔵能力 3.1.5　ペレット一時保管設備	【3.1.5　ペレット一時保管設備】 ・ペレット一時保管設備の保管物及び保管方法について設備の構造を交えて説明する。	○	ペレット一時保管設備	－	－	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 3.施設の詳細設計方針 3.1　貯蔵設備の設計及び貯蔵能力 3.1.5　ペレット一時保管設備	【3.1.5　ペレット一時保管設備】 ・ペレット一時保管設備の保管物及び保管方法について設備の構造を交えて説明する。	【システム設計】 ○ラック／ピット／棚 ・ペレット一時保管設備は，グリーンペレット，焼結したペレット，ＣＳペレット又は規格外ペレットを次工程へ払い出すまで保管する設計とする。	－ （解析・評価ではないため）
13	(6)スクラップ貯蔵設備 スクラップ貯蔵設備は，９缶パスケットに収納されたＣＳ粉末若しくはＣＳペレット又はＲＳ粉末若しくはＲＳペレットを貯蔵する設計とする。また，規格外ペレットを規格外ペレット保管容器に収納し貯蔵する設計とする。さらに，試験に用いたウランを貯蔵する設計とする。 スクラップ貯蔵設備は，スクラップ貯蔵棚グローブボックス，スクラップ貯蔵棚，スクラップ保管容器入出庫装置，スクラップ保管容器受渡装置グローブボックス及びスクラップ保管容器受渡装置で構成する。 スクラップ貯蔵設備は，収納パレット及び容器（ペレット保管容器，９缶パスケット，規格外ペレット保管容器及びＣＳ・ＲＳ保管ポット）を取り扱う設計とする。	設置要求	スクラップ貯蔵設備	基本方針	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 3.施設の詳細設計方針 3.1　貯蔵設備の設計及び貯蔵能力 3.1.6　スクラップ貯蔵設備	【3.1.6　スクラップ貯蔵設備】 ・スクラップ貯蔵設備の保管物及び保管方法について設備の構造を交えて説明する。	○	スクラップ貯蔵設備	－	－	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 3.施設の詳細設計方針 3.1　貯蔵設備の設計及び貯蔵能力 3.1.6　スクラップ貯蔵設備	【3.1.6　スクラップ貯蔵設備】 ・スクラップ貯蔵設備の保管物及び保管方法について設備の構造を交えて説明する。	【システム設計】 ○ラック／ピット／棚 ・スクラップ貯蔵設備は，９缶パスケットに収納されたＣＳ粉末若しくはＣＳペレット又はＲＳ粉末若しくはＲＳペレットを貯蔵する構造とする。また，規格外ペレットを規格外ペレット保管容器に収納し貯蔵する設計とする。さらに，試験に用いたウランを貯蔵する設計とする。	－ （解析・評価ではないため）
14	(7)製品ペレット貯蔵設備 製品ペレット貯蔵設備は，製品ペレット，規格外ペレット又はペレット保存試料を貯蔵する設計とする。それぞれのペレットは，ペレット保管容器又はペレット保存試料保管容器に収納し貯蔵する。 製品ペレット貯蔵設備は，製品ペレット貯蔵棚グローブボックス，製品ペレット貯蔵棚，ペレット保管容器入出庫装置，ペレット保管容器受渡装置グローブボックス，ペレット保管容器受渡装置で構成する。 製品ペレット貯蔵設備は，収納パレット及び容器（ペレット保管容器及びペレット保存試料保管容器）を取り扱う設計とする。	設置要求	製品ペレット貯蔵設備	基本方針	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 3.施設の詳細設計方針 3.1　貯蔵設備の設計及び貯蔵能力 3.1.7　製品ペレット貯蔵設備	【3.1.7　製品ペレット貯蔵設備】 ・製品ペレット貯蔵設備の保管物及び保管方法について設備の構造を交えて説明する。	○	製品ペレット貯蔵設備	－	－	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 3.施設の詳細設計方針 3.1　貯蔵設備の設計及び貯蔵能力 3.1.7　製品ペレット貯蔵設備	【3.1.7　製品ペレット貯蔵設備】 ・製品ペレット貯蔵設備の保管物及び保管方法について設備の構造を交えて説明する。	【システム設計】 ○ラック／ピット／棚 ・製品ペレット貯蔵設備は，製品ペレット，規格外ペレット又はペレット保存試料を貯蔵する設計とする。構造とする。それぞれのペレットは，ペレット保管容器又はペレット保存試料保管容器に収納し貯蔵する設計とする。	－ （解析・評価ではないため）
15	(8)燃料棒貯蔵設備 燃料棒貯蔵設備は，MOX燃料棒，ウラン燃料棒又は被覆管を貯蔵する設計とする。また，MOX燃料棒，ウラン燃料棒及び被覆管は，貯蔵マガジンに収納し貯蔵する。 燃料棒貯蔵設備は，燃料棒貯蔵棚，貯蔵マガジン入出庫装置及びウラン燃料棒収容装置で構成する。 なお，ウラン燃料棒は外部より受け入れ貯蔵する。	設置要求	燃料棒貯蔵設備	基本方針	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 3.施設の詳細設計方針 3.1　貯蔵設備の設計及び貯蔵能力 3.1.8　燃料棒貯蔵設備	【3.1.8　燃料棒貯蔵設備】 ・燃料棒貯蔵設備の保管物及び保管方法について設備の構造を交えて説明する。	○	燃料棒貯蔵設備	燃料棒貯蔵設備	－	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 3.施設の詳細設計方針 3.1　貯蔵設備の設計及び貯蔵能力 3.1.8　燃料棒貯蔵設備	【3.1.8　燃料棒貯蔵設備】 ・燃料棒貯蔵設備の保管物及び保管方法について設備の構造を交えて説明する。	【システム設計】 ○ラック／ピット／棚 ・燃料棒貯蔵設備は，MOX燃料棒，ウラン燃料棒又は被覆管を貯蔵する設計とする。また，MOX燃料棒，ウラン燃料棒及び被覆管は，貯蔵マガジンに収納し貯蔵する設計とする。	－ （解析・評価ではないため）
16	(9)燃料集合体貯蔵設備 燃料集合体貯蔵設備は，組立施設で組み立て，検査後の燃料集合体を組立施設の梱包出荷工程の梱包・出荷設備に供給するまで貯蔵する設計とする。燃料集合体は，燃料集合体貯蔵チャンネルに収納し貯蔵する。 燃料集合体貯蔵設備は，燃料集合体貯蔵チャンネルで構成する。	設置要求	燃料集合体貯蔵設備	基本方針	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 3.施設の詳細設計方針 3.1　貯蔵設備の設計及び貯蔵能力 3.1.9　燃料集合体貯蔵設備	【3.1.9　燃料集合体貯蔵設備】 ・燃料集合体貯蔵設備の保管物及び保管方法について設備の構造を交えて説明する。	○	－	燃料集合体貯蔵設備	－	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 3.施設の詳細設計方針 3.1　貯蔵設備の設計及び貯蔵能力 3.1.9　燃料集合体貯蔵設備	【3.1.9　燃料集合体貯蔵設備】 ・燃料集合体貯蔵設備の保管物及び保管方法について設備の構造を交えて説明する。	【システム設計】 ○ラック／ピット／棚 ・燃料集合体は，燃料集合体貯蔵チャンネルに収納し貯蔵する設計とする。	－ （解析・評価ではないため）
17	(10)ウラン貯蔵エリア ウラン貯蔵エリアは，原料ウラン粉末，ウラン合金ボール又は試験に用いたウランをウラン粉末缶に収納し，そのウラン粉末缶をウラン粉末缶貯蔵容器に収納した状態で貯蔵する設計とする。	設置要求	ウラン貯蔵エリア	基本方針	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 3.施設の詳細設計方針 3.1　貯蔵設備の設計及び貯蔵能力 3.1.10　ウラン貯蔵エリア	【3.1.10　ウラン貯蔵エリア】 ・ウラン貯蔵エリアの保管物及び具体的な保管方法について説明する。	○	－	基本方針	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
18	(11)ウラン輸送容器一時保管エリア ウラン輸送容器一時保管エリアは，原料ウラン粉末又はウラン合金ボールをウラン粉末缶に収納し，そのウラン粉末缶をウラン粉末缶輸送容器に収納した状態で保管する設計とする。	設置要求	ウラン輸送容器一時保管エリア	基本方針	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 3.施設の詳細設計方針 3.1　貯蔵設備の設計及び貯蔵能力 3.1.11　ウラン輸送容器一時保管エリア	【3.1.11　ウラン輸送容器一時保管エリア】 ・ウラン輸送容器一時保管エリア保管物及び具体的な保管方法について説明する。	○	－	基本方針	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
19	(12)燃料棒受入一時保管エリア 燃料棒受入一時保管エリアは，ウラン燃料棒をウラン燃料棒用輸送容器の内容器に収納し，その内容器をウラン燃料棒用輸送容器に収納した状態で保管する設計とする。	設置要求	燃料棒受入一時保管エリア	基本方針	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 3.施設の詳細設計方針 3.1　貯蔵設備の設計及び貯蔵能力 3.1.12　燃料棒受入一時保管エリア	【3.1.12　燃料棒受入一時保管エリア】 ・燃料棒受入一時保管エリアの保管物及び具体的な保管方法について説明する。	○	－	基本方針	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
20	(13)燃料集合体輸送容器一時保管エリア 燃料集合体輸送容器一時保管エリアは，燃料集合体を燃料集合体用輸送容器に収納した状態で保管する設計とする。	設置要求	燃料集合体輸送容器一時保管エリア	基本方針	Ⅴ－１－３ 核燃料物質の貯蔵施設に関する説明書 3.施設の詳細設計方針 3.1　貯蔵設備の設計及び貯蔵能力 3.1.13　燃料集合体輸送容器一時保管エリア	【3.1.13　燃料集合体輸送容器一時保管エリア】 ・燃料集合体輸送容器一時保管エリアの保管物及び具体的な保管方法について説明する。	○	－	基本方針	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
1	第１章　共通項目 8.設備に対する要求 8.5警報設備等 MOX燃料加工施設は，その設備の機能の喪失，誤操作その他の要因により MOX燃料加工施設の安全性を著しく損なうおそれが生じたとき，放射性廃棄物の排気口若しくはこれに近接する箇所における排気中の放射性物質の濃度が著しく上昇したとき又は液体状の放射性廃棄物の廃棄施設から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じたときに，これらを確実に検知して速やかに警報する設備を設置する設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.1　警報設備に関する基本方針	【2.1 警報設備に関する基本方針】 ・警報設備の基本方針を説明する。	○	－	－	基本方針	－	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.1　警報設備に関する基本方針	【2.1 警報設備に関する基本方針】 ・警報設備の基本方針を説明する。	— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
2	MOX燃料加工施設の安全性を著しく損なうおそれが生じるときとして，設計基準事故の閉じ込め機能の不全の要因である露出した状態での MOX粉末を取り扱うグローブボックス内での火災の発生を対象とする。 MOX燃料加工施設の安全性を著しく損なうおそれが生じたときに，確実に感知して速やかに警報を発することができるよう火災防護設備のグローブボックス温度監視装置を設置するとともに，火災を感知した際に表示ランプの点灯及びブザー鳴動により運転員に通報できる設計とする。	設置要求	グローブボックス温度監視装置	基本方針 設計方針（系統構成）	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.1　警報設備に関する基本方針 2.1.2 放射性廃棄物の排気口又はこれに近接する箇所における排気中の放射性物質の濃度が著しく上昇した事象を検知する警報設備 3.　施設詳細設計 3.1　警報設備 3.1.1 MOX燃料加工施設の安全性を著しく損なうおそれが生じた事象を検知する警報設備 (1) 火災防護設備　グローブボックス温度監視装置	【2.1.1 MOX燃料加工施設の安全性を著しく損なうおそれが生じた事象を検知する警報設備】 ・MOX燃料加工施設の安全性を著しく損なうおそれが生じた事象に対する基本方針を説明する。 【3.1.1(1) 火災防護設備　グローブボックス温度監視装置】 ・設計基準事故の閉じ込め機能の不全の要因である露出した状態での MOX粉末を取り扱うグローブボックス内の火災を感知して消火するグローブボックス温度監視装置は，「Ⅴ-1-1-6 火災及び爆発の防止に関する説明書」にて説明する。	○	－	－	基本方針	－	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.1　警報設備に関する基本方針 2.1.1 MOX燃料加工施設の安全性を著しく損なうおそれが生じた事象を検知する警報設備	【2.1.1 MOX燃料加工施設の安全性を著しく損なうおそれが生じた事象を検知する警報設備】 ・MOX燃料加工施設の安全性を著しく損なうおそれが生じた事象に対する基本方針を説明する。	— （共通項目としての基本方針の申請であり，具体的な設計については第3回にて示す。なお，詳細は，第11条にて示す。）	— （共通項目としての基本方針の申請であり，具体的な設計については第3回にて示す。なお，詳細は，第11条にて示す。）
3	なお，グローブボックス内火災の感知に係るグローブボックス温度監視装置等の設計方針については第2章　個別項目の「7.1.1　火災防護設備　7.1.1.1.2　火災感知設備」に示す。	冒頭宣言	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
4	放射性廃棄物の排気口又はこれに近接する箇所における排気中の放射性物質の濃度が著しく上昇したときとして，設計基準事故の閉じ込め機能の不全により MOX燃料加工施設から周辺環境へ放出する放射性気体廃棄物の濃度が上昇した場合を対象とする。 放射性廃棄物の排気口又はこれに近接する箇所における排気中の放射性物質の濃度が著しく上昇したときに，確実に検知して速やかに警報を発することができるよう排気モニタリング設備の排気モニタを設置するとともに，警報表示及びブザー鳴動により運転員に通報できる設計とする。	設置要求	排気モニタ	基本方針 設計方針（系統構成）	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.1　警報設備に関する基本方針 2.1.1 MOX燃料加工施設の安全性を著しく損なうおそれが生じた事象を検知する警報設備 3.　施設詳細設計 3.1　警報設備 3.1.2 放射性廃棄物の排気口又はこれに近接する箇所における排気中の放射性物質の濃度が著しく上昇した事象を検知する警報設備 (1) 排気モニタリング設備　排気モニタ	【2.1.2 放射性廃棄物の排気口又はこれに近接する箇所における排気中の放射性物質の濃度が著しく上昇した事象を検知する警報設備】 ・放射性廃棄物の排気口又はこれに近接する箇所における排気中の放射性物質の濃度が著しく上昇したときに対する基本方針を説明する。 【3.1.2(1) 排気モニタリング設備　排気モニタ】 ・周辺環境へ放出する放射性気体廃棄物の濃度上昇を検知する排気モニタは，「Ⅴ-1-5　放射線管理施設に関する説明書」にて説明する。	○	－	－	基本方針	－	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.1　警報設備に関する基本方針 2.1.2 放射性廃棄物の排気口又はこれに近接する箇所における排気中の放射性物質の濃度が著しく上昇した事象を検知する警報設備	【2.1.2 放射性廃棄物の排気口又はこれに近接する箇所における排気中の放射性物質の濃度が著しく上昇した事象を検知する警報設備】 ・放射性廃棄物の排気口又はこれに近接する箇所における排気中の放射性物質の濃度が著しく上昇したときに対する基本方針を説明する。	— （共通項目としての基本方針の申請であり，具体的な設計については第3回にて示す。なお，詳細は，第19条にて示す。）	— （共通項目としての基本方針の申請であり，具体的な設計については第3回にて示す。なお，詳細は，第19条にて示す。）
5	なお，排気モニタリング設備の排気モニタに係る設計方針については第2章　個別項目の「6.　放射線管理施設」に示す。	冒頭宣言	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
6	液体状の放射性廃棄物の廃棄施設から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じたときとして，液体廃棄物を内包する貯槽等から廃液が漏えいした場合を対象とする。 液体状の放射性廃棄物の廃棄施設から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じたときに，確実に検知して速やかに警報を発することができるよう低レベル廃液処理設備に警報開連設備のサンプ液位又は漏えい液受皿液位に係る検知器を設置するとともに，警報表示及びブザー鳴動により運転員に通報できる設計とする。	設置要求	サンプ液位 オーブンポートボックス漏えい液受皿液位	基本方針 設計方針（系統構成）	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.1 警報設備に関する基本方針 2.1.3 液体状の放射性廃棄物の廃棄施設から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じた事象を検知する警報設備 3.　施設詳細設計 3.1　警報設備 3.1.3 液体状の放射性廃棄物の廃棄施設から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じた事象を検知する警報設備 (1) サンプ液位 (2) オーブンポートボックス漏えい液受皿液位	【2.1.3 液体状の放射性廃棄物の廃棄施設から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じた事象を検知する警報設備】 ・液体状の放射性廃棄物の廃棄施設から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じたときに対する基本方針を説明する。 【3.1.3 液体状の放射性廃棄物の廃棄施設から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じた事象を検知する警報設備】 ・サンプ液位，オーブンポートボックス漏えい液受皿液位に係る計器の計測原理，計測範囲，計測に係る系統，警報発報の設計方針について，説明する。	○	－	－	基本方針 サンプ液位 オーブンポートボックス漏えい液受皿液位	－	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.1 警報設備に関する基本方針 2.1.3 液体状の放射性廃棄物の廃棄施設から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じた事象を検知する警報設備 3.　施設詳細設計 3.1 警報設備 3.1.3 液体状の放射性廃棄物の廃棄施設から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じた事象を検知する警報設備 (1) サンプ液位 (2) オーブンポートボックス漏えい液受皿液位	【2.1.3 液体状の放射性廃棄物の廃棄施設から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じた事象を検知する警報設備】 ・液体状の放射性廃棄物の廃棄施設から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じたときに対する基本方針を説明する。 【3.1.3 液体状の放射性廃棄物の廃棄施設から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じた事象を検知する警報設備】 ・サンプ液位，オーブンポートボックス漏えい液受皿液位に係る計器の計測原理，計測範囲，計測に係る系統，警報発報の設計方針について，説明する。	— （共通項目としての基本方針の申請であり，具体的な設計については第2章個別項目にて示す。）	— （共通項目としての基本方針の申請であり，具体的な設計については第2章個別項目にて示す。）
7	なお，液体状の放射性物質の漏えい検知に係る設計方針については第2章　個別項目の「7.4.2　警報関連設備」に示す。	冒頭宣言	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
8	MOX燃料加工施設は，その設備の機能の喪失，誤操作その他の要因により MOX燃料加工施設の安全性を著しく損なうおそれが生じたときに，核燃料物質等を限定された区域に閉じ込める能力の維持，熱的制限値の維持又は火災若しくは爆発の防止のための設備の作動を速やかに，かつ，自動的に開始させる回路を設置する設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.2 自動作動回路に関する基本方針	【2.2 自動作動回路に関する基本方針】 ・自動作動回路の基本方針を説明する。	○	－	－	基本方針	－	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.2 自動作動回路に関する基本方針	【2.2 自動作動回路に関する基本方針】 ・自動作動回路の基本方針を説明する。	— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
9	核燃料物質等を限定された区域に閉じ込める能力の維持のための設備の作動を速やかに，かつ，自動的に開始させる回路として，グローブボックス内火災を感知して消火ガスを自動で放出する回路を火災防護設備のグローブボックス温度監視装置及びグローブボックス消火装置に設置する設計とする。	設置要求	グローブボックス温度監視装置 グローブボックス消火装置	基本方針 設計方針（系統構成）	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.2 自動作動回路に関する基本方針 2.2.1 核燃料物質等を限定された区域に閉じ込める能力の維持のために必要な回路 3.　施設詳細設計 3.2 自動作動回路 3.2.1 核燃料物質等を限定された区域に閉じ込める能力の維持のために必要な回路 (1) 火災防護設備　グローブボックス温度監視装置及びグローブボックス消火装置	【2.2.1 核燃料物質等を限定された区域に閉じ込める能力の維持するために必要な回路】 ・核燃料物質等を限定された区域に閉じ込める能力の維持のために必要な回路に対する基本方針を説明する。 【3.2.1(1) 火災防護設備　グローブボックス温度監視装置及びグローブボックス消火装置】 ・設計基準事故の閉じ込め機能の不全の要因である露出した状態での MOX粉末を取り扱うグローブボックスの火災を感知して消火ガスを自動で放出するグローブボックス温度監視装置及びグローブボックス消火装置は，「Ⅴ-1-1-6 火災及び爆発の防止に関する説明書」にて説明する。	○	－	－	基本方針	－	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.2 自動作動回路に関する基本方針 2.2.1 核燃料物質等を限定された区域に閉じ込める能力の維持のために必要な回路	【2.2.1 核燃料物質等を限定された区域に閉じ込める能力の維持するために必要な回路】 ・核燃料物質等を限定された区域に閉じ込める能力の維持のために必要な回路に対する基本方針を説明する。	— （共通項目としての基本方針の申請であり，具体的な設計については第11条にて示す。）	— （共通項目としての基本方針の申請であり，具体的な設計については第11条にて示す。）
10	なお，グローブボックス内火災の消火に係る設計方針については第2章　個別項目の「7.1.1　火災防護設備　7.1.1.1.3　消火設備」に示す。	冒頭宣言	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 （2項変更②）	申請対象設備 （1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
11	熱的制限値の維持のための設備の作動を速やかに，かつ，自動的に開始させる回路として，警報関連設備の焼結炉内部温度高による過加熱防止回路及び小規模焼結処理装置内部温度高による過加熱防止回路を設置する設計とする。	設置要求	焼結炉内部温度高による過加熱防止回路	基本方針 設計方針（系統構成）	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.2 自動作動回路に関する基本方針 2.2.2 熱的制限値の維持のために必要な回路 3.　施設詳細設計 3.2 自動作動回路 3.2.2 熱的制限値の維持のために必要な回路 (1) 焼結炉内部温度高による過加熱防止回路	【2.2.2 熱的制限値の維持するために必要な回路】 ・熱的制限値の維持のために必要な回路に対する基本方針を説明する。 【3.2.2(1) 焼結炉内部温度高による過加熱防止回路】 ・過加熱防止回路に係る計器の計測原理，計測範囲，過加熱防止に係る回路（系統構成），警報発報の設計方針について説明する。	○	－	基本方針	－	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.2 自動作動回路に関する基本方針 2.2.2 熱的制限値の維持のために必要な回路	【2.2.2 熱的制限値の維持するために必要な回路】 ・熱的制限値の維持のために必要な回路に対する基本方針を説明する。	— （共通項目としての基本方針の申請であり，具体的な設計については第2章個別項目にて示す。）	— （共通項目としての基本方針の申請であり，具体的な設計については第2章個別項目にて示す。）
			小規模焼結処理装置内部温度高による過加熱防止回路	基本方針 設計方針（系統構成）	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.2 自動作動回路に関する基本方針 2.2.2 熱的制限値の維持のために必要な回路 3.　施設詳細設計 3.2 自動作動回路 3.2.2 熱的制限値の維持のために必要な回路 (2) 小規模焼結処理装置内部温度高による過加熱防止回路	【2.2.2 熱的制限値の維持するために必要な回路】 ・熱的制限値の維持のために必要な回路に対する基本方針を説明する。 【3.2.2(2) 小規模焼結処理装置内部温度高による過加熱防止回路】 ・過加熱防止回路に係る計器の計測原理，計測範囲，過加熱防止に係る回路（系統構成），警報発報の設計方針について説明する。	○	－	基本方針	－	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.2 自動作動回路に関する基本方針 2.2.2 熱的制限値の維持のために必要な回路	【2.2.2 熱的制限値の維持するために必要な回路】 ・熱的制限値の維持のために必要な回路に対する基本方針を説明する。	— （共通項目としての基本方針の申請であり，具体的な設計については第2章個別項目にて示す。）	— （共通項目としての基本方針の申請であり，具体的な設計については第2章個別項目にて示す。）
12	火災又は爆発の防止のための設備の作動を速やかに，かつ，自動的に開始させる回路として，警報関連設備の小規模焼結処理装置への冷却水流量低による加熱停止回路及び混合ガス水素濃度高による混合ガス供給停止回路を設置する設計とする。	設置要求	小規模焼結処理装置への冷却水流量低による加熱停止回路	基本方針 設計方針（系統構成）	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.2 自動作動回路に関する基本方針 2.2.3 火災若しくは爆発を防止するための回路 3.　施設詳細設計 3.2 自動作動回路 3.2.3 火災若しくは爆発を防止するための回路 (1) 小規模焼結処理装置への冷却水流量低による加熱停止回路	【2.2.3 火災若しくは爆発を防止するための回路】 ・火災若しくは爆発を防止するための回路に対する基本方針を説明する。 【3.2.3(1) 小規模焼結処理装置への冷却水流量低による加熱停止回路】 ・冷却水量の計測に係る計器の計測原理，計測範囲，加熱停止に係る回路（系統構成），警報発報の設計方針について説明する。	○	－	基本方針	－	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.2 自動作動回路に関する基本方針 2.2.3 火災若しくは爆発を防止するための回路	【2.2.3 火災若しくは爆発を防止するための回路】 ・火災若しくは爆発を防止するための回路に対する基本方針を説明する。	— （共通項目としての基本方針の申請であり，具体的な設計については第2章個別項目にて示す。）	— （共通項目としての基本方針の申請であり，具体的な設計については第2章個別項目にて示す。）
		設置要求	混合ガス水素濃度高による混合ガス供給停止回路	基本方針 設計方針（系統構成）	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.2 自動作動回路に関する基本方針 2.2.3 火災若しくは爆発を防止するための回路 3.　施設詳細設計 3.2 自動作動回路 3.2.3 火災若しくは爆発を防止するための回路 (2) 混合ガス水素濃度高による混合ガス供給停止回路	【2.2.3 火災若しくは爆発を防止するための回路】 ・火災若しくは爆発を防止するための回路に対する基本方針を説明する。 【3.2.3(2) 混合ガス水素濃度高による混合ガス供給停止回路】 ・水素濃度の計測に係る計器の計測原理，計測範囲，供給停止に係る回路（遮断弁閉までの系統構成），警報発報の設計方針について説明する。	○	－	基本方針	－	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.2 自動作動回路に関する基本方針 2.2.3 火災若しくは爆発を防止するための回路	【2.2.3 火災若しくは爆発を防止するための回路】 ・火災若しくは爆発を防止するための回路に対する基本方針を説明する。	— （共通項目としての基本方針の申請であり，具体的な設計については第2章個別項目にて示す。）	— （共通項目としての基本方針の申請であり，具体的な設計については第2章個別項目にて示す。）
13	なお，警報関連設備の自動作動回路の作動条件に係る設計方針については第2章　個別項目の「7.4.2　警報関連設備」に示す。	冒頭宣言	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
14	その他，MOX燃料加工施設は，臨界事故が発生したとき，グローブボックスの負圧に異常が生じたとき，安全上重要な施設以外のグローブボックス内若しくはオープンポートボックス内火災が生じたときまたは液体状の放射性物質を取り扱うグローブボックスから液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じたときに，これらを確実に検知して速やかに警報する設備を設置する設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.3 その他の警報設備に関する基本方針	【2.3 その他の警報設備に関する基本方針】 ・その他の警報設備に関する基本方針を説明する。	○	－	基本方針	－	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.3 その他の警報設備に関する基本方針	【2.3 その他の警報設備に関する基本方針】 ・その他の警報設備に関する基本方針を説明する。	— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
15	MOX燃料加工施設においては，技術的にみて臨界事故の発生は想定されないが，万一，臨界事故が発生した場合に警報を発することができるよう警報関連設備の臨界検知用ガスモニタを2台設置するとともに，表示ランプの点灯及びブザー鳴動により運転員に通報できる設計とする。	設置要求	臨界検知用ガスモニタ	基本方針	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.3その他の警報設備に関する基本方針 2.3.1 臨界事故の発生を検知する警報設備	【2.3.1 臨界事故の発生を検知する警報設備】 ・臨界検知用ガスモニタの基本方針を説明する。	○	－	臨界検知用ガスモニタ	－	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.3その他の警報設備に関する基本方針 2.3.1 臨界事故の発生を検知する警報設備	【2.3.1 臨界事故の発生を検知する警報設備】 ・臨界検知用ガスモニタの基本方針を説明する。	— （共通項目としての基本方針の申請であり，具体的な設計については第2章個別項目にて示す。）	— （共通項目としての基本方針の申請であり，具体的な設計については第2章個別項目にて示す。）
16	グローブボックスの負圧に異常が生じたとき，確実に検知して速やかに警報を発することができるよう警報関連設備のグローブボックス負圧・温度監視設備を設置するとともに，表示ランプの点灯及びブザー鳴動により運転員に通報できる設計とする。	設置要求	グローブボックス負圧・温度監視設備	基本方針	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.3 その他の警報設備に関する基本方針 2.3.2 グローブボックスの負圧異常を検知する警報設備	【2.3.2 グローブボックスの負圧異常を検知する警報設備】 ・グローブボックス負圧・温度監視設備の基本方針を説明する。	○	－	グローブボックス負圧・温度監視設備	－	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.3 その他の警報設備に関する基本方針 2.3.2 グローブボックスの負圧異常を検知する警報設備	【2.3.2 グローブボックスの負圧異常を検知する警報設備】 ・グローブボックス負圧・温度監視設備の基本方針を説明する。	— （共通項目としての基本方針の申請であり，具体的な設計については第2章個別項目にて示す。）	— （共通項目としての基本方針の申請であり，具体的な設計については第2章個別項目にて示す。）
17	安全上重要な施設以外のグローブボックス内又はオープンポートボックス内火災が生じたとき，確実に検知して速やかに警報を発することができるよう警報関連設備のグローブボックス負圧・温度監視設備を設置するとともに，表示ランプの点灯及びブザー鳴動により運転員に通報できる設計とする。	設置要求	グローブボックス負圧・温度監視設備	基本方針	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.3 その他の警報設備に関する基本方針 2.3.3 安全上重要な施設以外のグローブボックス又はオープンポートボックス内の火災を感知する警報設備	【2.3.3 安全上重要な施設以外のグローブボックス又はオープンポートボックス内の火災を感知する警報設備】 ・グローブボックス負圧・温度監視設備の基本方針を説明する。	○	－	グローブボックス負圧・温度監視設備	－	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.3 その他の警報設備に関する基本方針 2.3.3 安全上重要な施設以外のグローブボックス又はオープンポートボックス内の火災を感知する警報設備	【2.3.3 安全上重要な施設以外のグローブボックス又はオープンポートボックス内の火災を感知する警報設備】 ・グローブボックス負圧・温度監視設備の基本方針を説明する。	— （共通項目としての基本方針の申請であり，具体的な設計については第2章個別項目にて示す。）	— （共通項目としての基本方針の申請であり，具体的な設計については第2章個別項目にて示す。）
18	液体状の放射性物質を取り扱うグローブボックス等から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じたときに，確実に感知して速やかに警報を発することができるよう分析設備の分析済液処理装置に警報関連設備の堰内液位又は漏えい液受皿液位に係る検知器を設置するとともに，警報表示及びブザー鳴動により運転員に通報できる設計とする。	設置要求	払出前希釈槽下部堰内液位 グローブボックス漏えい液受皿液位	基本方針	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.3 その他の警報設備に関する基本方針 2.3.4 液体状の放射性物質を取り扱うグローブボックス等から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じた事象を検知する警報設備	【2.3.4 液体状の放射線物質を取り扱うグローブボックス等から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じた事象を検知する警報設備】 ・液体状の放射性物質を取り扱うグローブボックス等から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じたときに対する基本方針を説明する。	○	－	払出前希釈槽下部堰内液位 グローブボックス漏えい液受皿液位	－	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.3 その他の警報設備に関する基本方針 2.3.4 液体状の放射性物質を取り扱うグローブボックス等から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じた事象を検知する警報設備	【2.3.4 液体状の放射線物質を取り扱うグローブボックス等から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じた事象を検知する警報設備】 ・液体状の放射性物質を取り扱うグローブボックス等から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じたときに対する基本方針を説明する。	— （共通項目としての基本方針の申請であり，具体的な設計については第2章個別項目にて示す。）	— （共通項目としての基本方針の申請であり，具体的な設計については第2章個別項目にて示す。）
19	なお，警報関連設備の警報発報に係る設計方針については第2章　個別項目の「7.4.2　警報関連設備」に示す。	冒頭宣言	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
20	第2章　個別項目 7.　その他の加工施設 7.4 その他の主要な事項 7.4.2　警報関連設備 警報関連設備の設計に係る共通的な設計方針については，第1章　共通項目の「1.　核燃料物質の臨界防止」，「2.　地盤」，「3.　自然現象等」，「4.　閉じ込めの機能」，「5.　火災等による損傷の防止」，「6.　加工施設内における溢水による損傷の防止」及び「8.　設備に対する要求」に基づくものとする。	冒頭宣言	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
21	警報関連設備は，臨界検知用ガスモニタ，グローブボックス負圧・温度監視設備，サンプ液位，漏えい液受皿液位，堰内液位，焼結炉内部温度高による過加熱防止回路，小規模焼結処理装置内部温度高による過加熱防止回路，小規模焼結処理装置への冷却水流量低による加熱停止回路，混合ガス水素濃度高による混合ガス供給停止回路及び混合ガス濃度異常遮断弁で構成する。	冒頭宣言	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	― （冒頭宣言のため）	― （冒頭宣言のため）
22	(1)　臨界検知用ガスモニタ MOX燃料加工施設においては，技術的にみて臨界事故の発生は想定されないが，万一，臨界事故が発生した場合に備え，臨界検知用ガスモニタを2台設置する設計とするとともに，表示ランプの点灯及びブザー鳴動により，運転員に通報できる設計とする。 臨界検知用ガスモニタは，臨界の可能性がある場合に，中央監視室に警報を発する設計とする。	機能要求①	臨界検知用ガスモニタ	基本方針 設計方針（系統構成）	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.3　その他の警報設備に関する基本方針 2.3.1　臨界事故の発生を検知する警報設備 3.　施設詳細設計 3.3　その他の警報設備 3.3.1　臨界事故の発生を検知する警報設備	【2.3.1 臨界事故の発生を検知する警報設備】 ・臨界検知用ガスモニタの基本方針を説明する。 【3.3.1 臨界事故の発生を検知する警報設備】 ・臨界検知用ガスモニタの計器の計測原理，計測範囲，計測に係る系統，警報発報の設計方針について説明する。	－	－	－	－	－	－	― （第2回申請対象外のため）	― （第2回申請対象外のため）
23	(2)　グローブボックス負圧・温度監視設備 グローブボックスの負圧異常の検知及び安全上重要な施設以外のグローブボックス内又はオープンポートボックス内の火災を感知するため，グローブボックス負圧・温度監視設備を設置する設計とするとともに，表示ランプの点灯及びブザー鳴動により，運転員に通報できる設計とする。 グローブボックス負圧・温度監視設備は，グローブボックスの負圧異常を検知した場合に，中央監視室及び制御第1室から制御第4室に警報を発するとともに，気体廃棄物の排気設備に負圧異常信号を発する設計とする。 また，安全上重要な施設以外のグローブボックス内又はオープンポートボックス内の火災の可能性がある場合に，中央監視室及び制御第1室から制御第4室に警報を発するとともに，消火設備のグローブボックス消火装置に火災信号を発する設計とする。 グローブボックス負圧・温度監視設備は，各グローブボックス及びオープンポートボックスに設置する設計とする。	機能要求①	グローブボックス負圧・温度監視装置	基本方針 設計方針（系統構成）	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.3　その他の警報設備に関する基本方針 2.3.2　グローブボックスの負圧異常を検知する警報設備 2.3.3　安全上重要な施設以外のグローブボックス内又はオープンポートボックス内の火災を感知する警報設備 3.　施設詳細設計 3.3　その他の警報設備 3.3.2　グローブボックスの負圧異常を検知する警報設備 3.3.3　安全上重要な施設以外のグローブボックス内又はオープンポートボックス内の火災を感知する警報設備	【2.3.2 グローブボックスの負圧異常を検知する警報設備】 ・グローブボックス負圧・温度監視設備の基本方針を説明する。 【2.3.3 安全上重要な施設以外のグローブボックス又はオープンポートボックス内の火災を感知する警報設備】 ・グローブボックス負圧・温度監視設備の基本方針を説明する。 【3.3.2 グローブボックスの負圧異常を検知する警報設備】 ・グローブボックスの負圧計測に係る計器の計測原理，計測範囲，計測に係る系統，警報発報の設計方針について，説明する。 【3.3.3 安全上重要な施設以外のグローブボックス内又はオープンポートボックス内の火災を感知する警報設備】 ・安全上重要な施設以外のグローブボックス内又はオープンポートボックス内の温度の計測については，グローブボックス温度監視装置と同様の計器を用いることを説明する。また，系統構成等について説明する。	－	－	－	－	－	－	― （(第2回申請対象外のため)）	― （(第2回申請対象外のため)）
24	(3)　サンプ液位，漏えい液受皿液位，堰内液位 液体廃棄物を内包する貯槽等から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じたことを検知するため，液体廃棄物を内包する貯槽等を設置する工程室のサンプ又は堰内及び液体状の放射性物質を取り扱うグローブボックスはオープンポートボックスの漏えい液受皿に漏えい検知器を設置するとともに，警報表示及びブザー鳴動により運転員に通報できる設計とする。 漏えい検知器は，液体状の放射性物質の漏えいを検知した場合に，中央監視室に警報を発する設計とする。	機能要求① 機能要求②	サンプ液位 オープンポートボックス漏えい液受皿液位 払出前希釈槽下部堰内液位 グローブボックス漏えい液受皿液位	基本方針 設計方針（系統構成）	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.3　その他の警報設備に関する基本方針 2.3.4　液体状の放射性物質を取り扱うグローブボックス等から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じた事象を検知する警報設備 3.3　その他の警報設備 3.3.4　液体状の放射性物質を取り扱うグローブボックス等から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じた事象を検知する警報設備 (1)　払出前希釈槽下部堰内液位 (2)　グローブボックス漏えい液受皿液位	【2.3.4 液体状の放射性物質を取り扱うグローブボックス等から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じた事象を検知する警報設備】 ・分析設備の分析済液処理装置に設置する漏えい検知器の基本方針を説明する。 【3.3.4 液体状の放射性物質を取り扱うグローブボックス等から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じた事象を検知する警報設備】 ・払出前希釈槽下部堰内液位，グローブボックス漏えい液受皿液位に係る計器の計測原理，計測範囲，計測に係る系統，警報発報の設計方針について，説明する。	○	－	基本方針 サンプ液位 オープンポートボックス漏えい液受皿液位 払出前希釈槽下部堰内液位 グローブボックス漏えい液受皿液位	（計測装置） ・検出器の種類 ・警報動作範囲	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.3　その他の警報設備に関する基本方針 2.3.4 液体状の放射性物質を取り扱うグローブボックス等から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じた事象を検知する警報設備 3.3　その他の警報設備 3.3.4 液体状の放射性物質を取り扱うグローブボックス等から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じた事象を検知する警報設備	【2.3.4 液体状の放射性物質を取り扱うグローブボックス等から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じた事象を検知する警報設備】 ・分析設備の分析済液処理装置に設置する漏えい検知器の基本方針を説明する。 【3.3.4 液体状の放射性物質を取り扱うグローブボックス等から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じた事象を検知する警報設備】 ・払出前希釈槽下部堰内液位，グローブボックス漏えい液受皿液位に係る計器の計測原理，計測範囲，計測に係る系統，警報発報の設計方針について，説明する。	【システム設計】 ○サンプ液位，漏えい液受皿液位，堰内液位 ・液体廃棄物を内包する貯槽等から液体状の放射性物質が著しく漏えいするおそれが生じたことを検知するため，液体廃棄物を内包する貯槽等を設置する工程室のサンプ又は堰内及び液体状の放射性物質を取り扱うグローブボックス又はオープンポートボックスの漏えい液受皿に漏えい検知器を設置するとともに，警報表示及びブザー鳴動により運転員に通報できる設計とする。漏えい検知器は，液体状の放射性物質の漏えいを検知した場合に，中央監視室に警報を発する設計とする。	―
25	(4)　焼結炉内部温度高による過加熱防止回路 焼結炉内部温度高による過加熱防止回路は，焼結炉内の温度が熱的制限値を超過する可能性がある場合に炉内の加熱を自動で停止する設計とする。	機能要求① 機能要求②	焼結炉内部温度高による過加熱防止回路	基本方針 設計方針（系統構成）	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.2　自動作動回路に関する基本方針 2.2.2　熱的制限値の維持のために必要な回路 3.　施設詳細設計 3.2　自動作動回路 3.2.2　熱的制限値の維持のために必要な回路 (1)　焼結炉内部温度高による過加熱防止回路	【2.2.2 熱的制限値の維持のために必要な回路】 ・熱的制限値の維持のために必要な回路に対する基本方針を説明する。 【3.2.2(1) 焼結炉内部温度高による過加熱防止回路】 ・過加熱防止回路に係る計器の計測原理，計測範囲，過加熱防止に係る回路（系統構成），警報発報の設計方針について説明する。	－	－	－	－	－	－	― （(第2回申請対象外のため)）	― （(第2回申請対象外のため)）
26	(5)　小規模焼結処理装置内部温度高による過加熱防止回路 小規模焼結処理装置内部温度高による過加熱防止回路は，小規模焼結処理装置内の温度が熱的制限値を超過する可能性がある場合に炉内の加熱を自動で停止する設計とする。	機能要求① 機能要求②	小規模焼結処理装置内部温度高による過加熱防止回路	基本方針 設計方針（系統構成）	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.2　自動作動回路に関する基本方針 2.2.2　熱的制限値の維持のために必要な回路 3.　施設詳細設計 3.2.2　熱的制限値の維持のために必要な回路 (2)　小規模焼結処理装置内部温度高による過加熱防止回路	【2.2.2 熱的制限値の維持のために必要な回路】 ・熱的制限値の維持のために必要な回路に対する基本方針を説明する。 【3.2.2(2) 小規模焼結処理装置内部温度高による過加熱防止回路】 ・過加熱防止回路に係る計器の計測原理，計測範囲，過加熱防止に係る回路（系統構成），警報発報の設計方針について説明する。	－	－	－	－	－	－	― （(第2回申請対象外のため)）	― （(第2回申請対象外のため)）
27	(6)　小規模焼結処理装置への冷却水流量低による加熱停止回路 小規模焼結処理装置への冷却水流量低による加熱停止回路は，小規模焼結処理装置の温度が高温となることを防止するため，小規模焼結処理装置の冷却水流量が低下した場合にヒータ電源を自動で遮断し加熱を停止する設計とする。	機能要求① 機能要求②	小規模焼結処理装置への冷却水流量低による加熱停止回路	基本方針 設計方針（系統構成）	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.2　自動作動回路に関する基本方針 2.2.3　火災若しくは爆発を防止するための回路 3.　施設詳細設計 3.2　自動作動回路 3.2.3　火災若しくは爆発を防止するための回路 (1)　小規模焼結処理装置への冷却水流量低による加熱停止回路	【2.2.3 火災若しくは爆発を防止するための回路】 ・火災若しくは爆発を防止するための回路に対する基本方針を説明する。 【3.2.3(1) 小規模焼結処理装置への冷却水流量低による加熱停止回路】 ・冷却水量の計測に係る計器の計測原理，計測範囲，加熱停止に係る回路（系統構成），警報発報の設計方針について説明する。	－	－	－	－	－	－	― （(第2回申請対象外のため)）	― （(第2回申請対象外のため)）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 （2項変更②）	申請対象設備 （1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
28	(7)　混合ガス水素濃度高による混合ガス供給停止回路 混合ガス水素濃度高による混合ガス供給停止回路は，焼結炉等に供給される水素・アルゴン混合ガス中の水素濃度が9.0vol%を超える可能性がある場合に，焼結炉等への水素・アルゴン混合ガスの供給を自動で停止する設計とする。	機能要求① 機能要求②	混合ガス水素濃度高による混合ガス供給停止回路	基本方針 設計方針（系統構成）	Ⅴ－１－１－11 警報設備等に関する説明書 2.　基本方針 2.2　自動作動回路に関する基本方針 2.2.3　火災若しくは爆発を防止するための回路 3.　施設詳細設計 3.2　自動作動回路 3.2.3　火災若しくは爆発を防止するための回路 (2)　混合ガス水素濃度高による混合ガス供給停止回路	【2.2.3　火災若しくは爆発を防止するための回路】 ・火災若しくは爆発を防止するための回路に対する基本方針を説明する。 【3.2.3(2)　混合ガス水素濃度高による混合ガス供給停止回路】 ・水素濃度の計測に係る計器の計測原理，計測範囲，供給停止に係る回路（遮断弁閉までの系統構成），警報発報の設計方針について説明する。	－	－	－	－	－	－	― ((第2回申請対象外のため))	― ((第2回申請対象外のため))
29	(8)　混合ガス濃度異常遮断弁 混合ガス濃度異常遮断弁は，焼結炉等に供給される水素・アルゴン混合ガス中の水素濃度が9.0vol%を超える可能性がある場合に，混合ガス水素濃度高による混合ガス供給停止回路からの信号により閉止し，焼結炉等への水素・アルゴン混合ガスの供給を遮断できる設計とする。	設置要求 機能要求①	混合ガス濃度異常遮断弁	基本方針 設計方針（系統構成）			－	－	－	－	－	－	― ((第2回申請対象外のため))	― ((第2回申請対象外のため))

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　説明内容	第２回申請							
						説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
1	5. 放射性廃棄物の廃棄施設 放射性廃棄物の廃棄施設の設計に係る共通的な設計方針については，第1章 共通項目の「2. 地盤」，「3. 自然現象等」，「4. 閉じ込めの機能」，「5. 火災等による損傷の防止」，「6. 加工施設内における溢水による損傷の防止」及び「8. 設備に対する要求」に基づくものとする。	冒頭宣言	－	－	－	第1回申請と同一						— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
2	5.1 放射性廃棄物の廃棄施設の基本設計方針 5.1.1 気体廃棄物の廃棄設備 5.1.1.1 設計基準対象の施設 気体廃棄物の廃棄設備は，通常時において，周辺監視区域の外の空気中の放射性物質の濃度を十分に低減できるよう，「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針」を参考に放射性物質の濃度に起因する線量を合理的に達成できる限り低くなるよう，放出する放射性物質を低減できる設計とする。	機能要求①	建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備	設計方針(処理能力)	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.1.1 設計基準対象の施設】 ・設計基準対象の施設として用いる気体廃棄物の廃棄設備に係る基本方針について説明する。 【3.1.1 設計基準対象の施設】 ・気体廃棄物の廃棄設備による，放射性物質の低減について説明する。 【3.1.1(2)a.(a)　処理方法】 ・気体廃棄物の処理方法について説明する。	○	－	建屋排気設備 　建屋排気フィルタユニット 工程室排気設備 　工程室排気フィルタユニット グローブボックス排気設備 　グローブボックス排気フィルタユニット 　グローブボックス排気フィルタ	－	Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 2.　基本方針 2.1　気体廃棄物の廃棄設備の基本方針 2.1.1　設計基準対象の施設 3.　施設の詳細設計方針 3.1 気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1 設計基準対象の施設 (2)　設計方針 a.　気体廃棄物の処理能力 (a) 処理方法	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.1.1 設計基準対象の施設】 ・設計基準対象の施設として用いる気体廃棄物の廃棄設備に係る基本方針について説明する。 【3.1.1 設計基準対象の施設】 ・気体廃棄物の廃棄設備による，放射性物質の低減について説明する。 【3.1.1(2)a.(a)　処理方法】 ・気体廃棄物の処理方法について説明する。	【2-1　システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・排気中の核燃料物質等を除去するため，必要な捕集効率を有する高性能エアフィルタを複数段設ける。	—
3	気体廃棄物の廃棄設備は，MOX燃料加工施設から周辺環境へ放出される放射性物質を合理的に達成できる限り少なくするため，管理区域からの排気は，高性能エアフィルタで放射性物質を除去した後，放射性物質の濃度，排気風量及び放射能レベルを監視し，排気筒の排気口から放出する設計とする。	機能要求①	建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備 排気筒	設計方針(処理能力，経路外放出の防止，濃度の低減・監視)	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.1.1 設計基準対象の施設】 ・設計基準対象の施設として用いる気体廃棄物の廃棄設備に係る基本方針について説明する。 【3.1.1(2)a.(c)ロ．測定監視】 ・排気モニタリング設備による放射性物質の濃度の測定及び放射能レベルの監視について説明する。	○	－	建屋排気設備 　建屋排気フィルタユニット 　建屋排風機 工程室排気設備 　工程室排気フィルタユニット 　工程室排風機 グローブボックス排気設備 　グローブボックス排気フィルタ 　グローブボックス排気フィルタユニット 　グローブボックス排風機 排気筒	－	Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 2.　基本方針 2.1　気体廃棄物の廃棄設備の基本方針 2.1.1　設計基準対象の施設 3.　施設の詳細設計方針 3.1 気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1 設計基準対象の施設 (2)　設計方針 a.　気体廃棄物の処理能力 (c) 放出管理と測定監視 ロ．測定監視	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.1.1 設計基準対象の施設】 ・設計基準対象の施設として用いる気体廃棄物の廃棄設備に係る基本方針について説明する。 【3.1.1(2)a.(c)ロ．測定監視】 ・排気モニタリング設備による放射性物質の濃度の測定及び放射能レベルの監視について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・排気中の核燃料物質等を除去するため，必要な捕集効率を有する高性能エアフィルタを複数段設ける。 ・MOX燃料加工施設から周辺環境へ放射性気体廃棄物を放出する排気筒には，MOX燃料加工施設外への核燃料物質等の漏えいを検知できるよう，排気モニタを設置できる設計とする。なお，排気モニタは第3回にて申請する。 ・排気風量を監視できるよう，各排風機の下流には風量計を設置する。	—
4	放射性気体廃棄物の放出に当たっては，排気中の放射性物質の濃度の測定及び放射能レベルを監視することにより，排気口において排気中の放射性物質の濃度が線量告示に定める周辺監視区域外の空気中の濃度限度以下となる設計とする。 なお，排気中の放射性物質の濃度の測定及び放射能レベルの監視に係る放射線管理施設の設計方針については，第2章　個別項目「6.　放射線管理施設」に基づくものとする。	機能要求①	排気筒	設計方針(処理能力，濃度の低減・監視)	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.1.1 設計基準対象の施設】 ・設計基準対象の施設として用いる気体廃棄物の廃棄設備に係る基本方針について説明する。 【3.1.1(2)a.(b)　気体廃棄物の放出量】 ・気体廃棄物の放出量の低減について説明する。 【3.1.1(2)a.(c)イ．放出管理】 ・放射性気体廃棄物の放出管理について説明する。 【3.1.1(2)a.(c)ロ．測定監視】 ・放射性気体廃棄物の測定監視について説明する。 ・排気モニタリング設備による放射性物質の濃度の測定及び放射能レベルの監視について説明する。	○	－	排気筒	－	Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 2.　基本方針 2.1　気体廃棄物の廃棄設備の基本方針 2.1.1　設計基準対象の施設 3.　施設の詳細設計方針 3.1 気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1 設計基準対象の施設 (2)　設計方針 a.　気体廃棄物の処理能力 (b) 気体廃棄物の放出量 (c) 放出管理と測定監視 ロ．測定監視	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.1.1 設計基準対象の施設】 ・設計基準対象の施設として用いる気体廃棄物の廃棄設備に係る基本方針について説明する。 【3.1.1(2)a.(b)　気体廃棄物の放出量】 ・気体廃棄物の放出量の低減について説明する。 【3.1.1(2)a.(c)イ．放出管理】 ・放射性気体廃棄物の放出管理について説明する。 【3.1.1(2)a.(c)ロ．測定監視】 ・放射性気体廃棄物の測定監視について説明する。 ・排気モニタリング設備による放射性物質の濃度の測定及び放射能レベルの監視について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・MOX燃料加工施設から周辺環境へ放射性気体廃棄物を放出する排気筒には，MOX燃料加工施設外への核燃料物質等の漏えいを検知できるよう，排気モニタを設置できる設計とする。なお，排気モニタは第3回にて申請する。	—
5	気体廃棄物の廃棄設備は，廃棄物を処理するために必要な排気能力を有する設計とする。	機能要求①	建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備	設計方針(処理能力)	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.1.1 設計基準対象の施設】 ・設計基準対象の施設として用いる気体廃棄物の廃棄設備に係る基本方針について説明する。 【3.1.1(2)e.(a)　必要となる排気風量の算出方法】 ・排気風量の算出方法について説明する。 【3.1.1(2)e.(b)　各排風機に必要となる換気風量と排風機の個数及び容量】 ・排風機の容量と個数について説明する。	○	－	建屋排気設備 　建屋排風機 工程室排気設備 　工程室排風機 グローブボックス排気設備 　グローブボックス排風機	－	Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 2.　基本方針 2.1　気体廃棄物の廃棄設備の基本方針 2.1.1　設計基準対象の施設 3.　施設の詳細設計方針 3.1 気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1 設計基準対象の施設 (2)　設計方針 e.　気体廃棄物の廃棄物の換気風量 (a) 必要となる排気風量の算出方法 (b) 各排風機に必要となる換気風量と排風機の個数及び容量	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.1.1 設計基準対象の施設】 ・設計基準対象の施設として用いる気体廃棄物の廃棄設備に係る基本方針について説明する。 【3.1.1(2)e.(a)　必要となる排気風量の算出方法】 ・排気風量の算出方法について説明する。 【3.1.1(2)e.(b)　各排風機に必要となる換気風量と排風機の個数及び容量】 ・排風機の容量と個数について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・気体廃棄物の廃棄設備は，廃棄物を処理するために必要な系統を有する設計とする。	— （廃棄物を処理するために必要な排気能力については，建屋排気設備，工程室排気設備及びグローブボックス排気設備にて示す。）
6	気体廃棄物の廃棄設備は，放射性廃棄物以外の廃棄物を廃棄する設備と区別し，核燃料物質等の逆流により核燃料物質等を拡散しない設計とする。 なお，気体廃棄物の逆流防止に係る設計方針については，第2章　個別項目の「5.2 換気設備」に基づくものとする。	機能要求①	建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備	設計方針(系統の区別)	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.1.1 設計基準対象の施設】 ・設計基準対象の施設として用いる気体廃棄物の廃棄設備に係る基本方針について説明する。 【3.1.1(2)b.　気体廃棄物の廃棄設備の逆流防止】 ・気体廃棄物の廃棄設備は，放射性廃棄物以外の廃棄物を廃棄する設備と区別し，核燃料物質等の逆流により放射性物質等を拡散させない設計とすることについて説明する。	○	－	建屋排気設備 　主配管(建屋排気系) 工程室排気設備 　主配管(工程室排気系) 　工程室排風機入口手動ダンパ グローブボックス排気設備 　主配管(グローブボックス排気系) 　グローブボックス排風機入口手動ダンパ ピストンダンパ 延焼防止ダンパ 避圧エリア形成用自動閉止ダンパ 防火ダンパ 工程室排気閉止ダンパ グローブボックス排気閉止ダンパ	－	Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 2.　基本方針 2.1　気体廃棄物の廃棄設備の基本方針 2.1.1　設計基準対象の施設 3.　施設の詳細設計方針 3.1 気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1 設計基準対象の施設 (2)　設計方針 b.　気体廃棄物の廃棄設備の逆流防止	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.1.1 設計基準対象の施設】 ・設計基準対象の施設として用いる気体廃棄物の廃棄設備に係る基本方針について説明する。 【3.1.1(2)b.　気体廃棄物の廃棄設備の逆流防止】 ・気体廃棄物の廃棄設備は，放射性廃棄物以外の廃棄物を廃棄する設備と区別し，核燃料物質等の逆流により放射性物質等を拡散させない設計とすることについて説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・核燃料物質等の逆流による核燃料物質等の拡散を防止するため，高性能エアフィルタ（グローブボックス給気フィルタ），排風機及び逆止ダンパを設ける。	—

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　説明内容	第２回申請							
						説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
7	建屋排気設備，工程室排気設備及びグローブボックス排気設備の排気側には，核燃料物質等を除去するための設備・機器として，高性能エアフィルタを複数段設け，核燃料物質等を除去する設計とする。	機能要求①	建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備	設計方針(ろ過装置の機能維持・保守性)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.1.1 設計基準対象の施設】 ・設計基準対象の施設として用いる気体廃棄物の廃棄設備に係る基本方針について説明する。 【3.1.1(2)a.(a)イ．　建屋排気設備による気体廃棄物の処理】 ・建屋排風機による排気及び建屋排気フィルタユニットによる放射性物質の除去について説明する。 【3.1.1(2)a.(a)ロ．　工程室排気設備による気体廃棄物の処理】 ・工程室排風機による排気及び工程室排気フィルタユニットによる放射性物質の除去について説明する。 【3.1.1(2)a.(a)ハ．　グローブボックス排気設備による気体廃棄物の処理】 ・グローブボックス排風機による排気並びにグローブボックス排気フィルタ及びグローブボックス排気フィルタユニットによる放射性物質の除去について説明する。	○	－	建屋排気設備 　建屋排気フィルタユニット 工程室排気設備 　工程室排気フィルタユニット グローブボックス排気設備 　グローブボックス排気フィルタ 　グローブボックス排気フィルタユニット	－	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設 (2)　設計方針 a.　気体廃棄物の処理能力 (a)　処理方法 イ．　建屋排気設備による気体廃棄物の処理 ロ．　工程室排気設備による気体廃棄物の処理 ハ．　グローブボックス排気設備による気体廃棄物の処理	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.1.1 設計基準対象の施設】 ・設計基準対象の施設として用いる気体廃棄物の廃棄設備に係る基本方針について説明する。 【3.1.1(2)a.(a)イ．　建屋排気設備による気体廃棄物の処理】 ・建屋排風機による排気及び建屋排気フィルタユニットによる放射性物質の除去について説明する。 【3.1.1(2)a.(a)ロ．　工程室排気設備による気体廃棄物の処理】 ・工程室排風機による排気及び工程室排気フィルタユニットによる放射性物質の除去について説明する。 【3.1.1(2)a.(a)ハ．　グローブボックス排気設備による気体廃棄物の処理】 ・グローブボックス排風機による排気並びにグローブボックス排気フィルタ及びグローブボックス排気フィルタユニットによる放射性物質の除去について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・排気中の核燃料物質等を除去するため，必要な捕集効率を有する高性能エアフィルタを複数段設ける。	－
8	気体廃棄物の廃棄設備に設置する高性能エアフィルタは，廃棄物を処理するために必要な捕集効率を有する設計とする。	機能要求①	建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備	設計方針(ろ過装置の機能維持・保守性)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.1.1 設計基準対象の施設】 ・設計基準対象の施設として用いる気体廃棄物の廃棄設備に係る基本方針について説明する。 【3.1.1(2)a.(a)イ．　建屋排気設備による気体廃棄物の処理】 ・建屋排気フィルタユニットの捕集効率について説明する。 【3.1.1(2)a.(a)ロ．　工程室排気設備による気体廃棄物の処理】 ・工程室排気フィルタユニットの捕集効率について説明する。 【3.1.1(2)a.(a)ハ．　グローブボックス排気設備による気体廃棄物の処理】 ・グローブボックス給気フィルタ，グローブボックス排気フィルタ及びグローブボックス排気フィルタユニットの捕集効率について説明する。	○	－	建屋排気設備 　建屋排気フィルタユニット 工程室排気設備 　工程室排気フィルタユニット グローブボックス排気設備 　グローブボックス給気フィルタ 　グローブボックス排気フィルタ 　グローブボックス排気フィルタユニット	－	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 2.　基本方針 2.1　気体廃棄物の廃棄設備の基本方針 2.1.1　設計基準対象の施設 3.　施設の詳細設計方針 3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設 (2)　設計方針 a.　気体廃棄物の処理能力 (a)　処理方法 イ．　建屋排気設備による気体廃棄物の処理 ロ．　工程室排気設備による気体廃棄物の処理 ハ．　グローブボックス排気設備による気体廃棄物の処理	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.1.1 設計基準対象の施設】 ・設計基準対象の施設として用いる気体廃棄物の廃棄設備に係る基本方針について説明する。 【3.1.1(2)a.(a)イ．　建屋排気設備による気体廃棄物の処理】 ・建屋排気フィルタユニットの捕集効率について説明する。 【3.1.1(2)a.(a)ロ．　工程室排気設備による気体廃棄物の処理】 ・工程室排気フィルタユニットの捕集効率について説明する。 【3.1.1(2)a.(a)ハ．　グローブボックス排気設備による気体廃棄物の処理】 ・グローブボックス給気フィルタ，グローブボックス排気フィルタ及びグローブボックス排気フィルタユニットの捕集効率について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・排気中の核燃料物質等を除去するため，必要な捕集効率を有する高性能エアフィルタを複数段設ける。	－
9	高性能エアフィルタは，捕集効率を適切に維持するために交換が可能な設計とする。	機能要求①	建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備	設計方針(ろ過装置の機能維持・保守性)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.1.1 設計基準対象の施設】 ・設計基準対象の施設として用いる気体廃棄物の廃棄設備に係る基本方針について説明する。 【3.1.1(2)a.(d)　高性能エアフィルタの保守性】 ・高性能エアフィルタの保守性について説明する。 【3.1.1(2)a.(d)イ．　高性能エアフィルタの交換方法】 ・高性能エアフィルタの交換方法について説明する。 【3.1.1(2)a.(d)ロ．　高性能エアフィルタの交換時期の設定】 ・高性能エアフィルタの交換時期の設定について説明する。	○	－	建屋排気設備 　建屋排気フィルタユニット 工程室排気設備 　工程室排気フィルタユニット グローブボックス排気設備 　グローブボックス給気フィルタ 　グローブボックス排気フィルタ 　グローブボックス排気フィルタユニット	－	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 2.　基本方針 2.1　気体廃棄物の廃棄設備の基本方針 2.1.1　設計基準対象の施設 3.　施設の詳細設計方針 3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設 (2)　設計方針 a.　気体廃棄物の処理能力 (d)　高性能エアフィルタの保守性 イ．　高性能エアフィルタの交換方法 ロ．　高性能エアフィルタの交換時期の設定	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.1.1 設計基準対象の施設】 ・設計基準対象の施設として用いる気体廃棄物の廃棄設備に係る基本方針について説明する。 【3.1.1(2)a.(d)　高性能エアフィルタの保守性】 ・高性能エアフィルタの保守性について説明する。 【3.1.1(2)a.(d)イ．　高性能エアフィルタの交換方法】 ・高性能エアフィルタの交換方法について説明する。 【3.1.1(2)a.(d)ロ．　高性能エアフィルタの交換時期の設定】 ・高性能エアフィルタの交換時期の設定について説明する。	【構造設計】 ○フィルタ ・高性能エアフィルタは容易に交換可能な設計とする。	－
10	高性能エアフィルタは，交換に必要な空間を有するとともに，必要に応じて梯子及び歩廊を設置し，取替が容易な設計とする。	機能要求①	建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備	設計方針(ろ過装置の機能維持・保守性)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.1.1 設計基準対象の施設】 ・設計基準対象の施設として用いる気体廃棄物の廃棄設備に係る基本方針について説明する。 【3.1.1(2)a.(d)　高性能エアフィルタの保守性】 ・高性能エアフィルタの保守性について説明する。 【3.1.1(2)a.(d)イ．　高性能エアフィルタの交換方法】 ・高性能エアフィルタの交換方法について説明する。	○	－	建屋排気設備 　建屋排気フィルタユニット 工程室排気設備 　工程室排気フィルタユニット グローブボックス排気設備 　グローブボックス給気フィルタ 　グローブボックス排気フィルタ 　グローブボックス排気フィルタユニット	－	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 2.　基本方針 2.1　気体廃棄物の廃棄設備の基本方針 2.1.1　設計基準対象の施設 3.　施設の詳細設計方針 3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設 (2)　設計方針 a.　気体廃棄物の処理能力 (d)　高性能エアフィルタの保守性 イ．　高性能エアフィルタの交換方法	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.1.1 設計基準対象の施設】 ・設計基準対象の施設として用いる気体廃棄物の廃棄設備に係る基本方針について説明する。 【3.1.1(2)a.(d)　高性能エアフィルタの保守性】 ・高性能エアフィルタの保守性について説明する。 【3.1.1(2)a.(d)イ．　高性能エアフィルタの交換方法】 ・高性能エアフィルタの交換方法について説明する。	【構造設計】 ○フィルタ ・フィルタ交換時において必要なメンテナンススペースを確保する設計とする。	－

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　説明内容	第２回申請							
						説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
11	高性能エアフィルタは，必要に応じて試験及び検査ができる設計とする。	機能要求①	建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備	設計方針(ろ過装置の機能維持・保守性)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.1.1 設計基準対象の施設】 ・設計基準対象の施設として用いる気体廃棄物の廃棄設備に係る基本方針について説明する。 【3.1.1(2)a.(d)　高性能エアフィルタの保守性】 ・高性能エアフィルタの保守性について説明する。 【3.1.1(2)a.(d)ハ.　高性能エアフィルタの検査方法】 ・高性能エアフィルタの検査方法について説明する。	○	－	建屋排気設備 　建屋排気フィルタユニット 工程室排気設備 　工程室排気フィルタユニット グローブボックス排気設備 　グローブボックス給気フィルタ 　グローブボックス排気フィルタユニット	－	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 2.　基本方針 2.1　気体廃棄物の廃棄設備の基本方針 2.1.1　設計基準対象の施設 3.　施設の詳細設計方針 3.1 気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1 設計基準対象の施設 (2)　設計方針 a.　気体廃棄物の処理能力 (d)　高性能エアフィルタの保守性 ハ.　高性能エアフィルタの検査方法	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.1.1 設計基準対象の施設】 ・設計基準対象の施設として用いる気体廃棄物の廃棄設備に係る基本方針について説明する。 【3.1.1(2)a.(d)　高性能エアフィルタの保守性】 ・高性能エアフィルタの保守性について説明する。 【3.1.1(2)a.(d)ハ.　高性能エアフィルタの検査方法】 ・高性能エアフィルタの検査方法について説明する。	【構造設計】 ○フィルタ ・密封交換型フィルタユニットは，差圧指示計を設け，差圧を計測できる構造とする。また，DOP試験ができるタッピングを設ける構造とする。 ・枠型フィルタは，フィルタケーシング内を目視にて確認するための点検用扉を設ける構造とする。 【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・箱型フィルタの上流及び下流に差圧指示計を設けることが可能な管台を設ける設計とする。	－
12	気体廃棄物の廃棄設備は，核燃料物質等を閉じ込めるため，グローブボックス等の負圧の維持，オープンポートボックス及びフードの開口部風速の維持等の核燃料物質等の漏えいの拡大の防止ができる設計とする。 なお，核燃料物質等の漏えいの拡大の防止に係る設計方針については，第2章個別項目の「5.2 換気設備」に基づくものとする。	機能要求①	グローブボックス排気設備	設計方針(漏えいの拡大防止)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.1.1 設計基準対象の施設】 ・設計基準対象の施設として用いる気体廃棄物の廃棄設備に係る基本方針について説明する。 【3.1.1(2)c.　核燃料物質等の漏えいの拡大防止】 ・核燃料物質等の漏えいの拡大防止について説明する。	○	－	グローブボックス排気設備 　グローブボックス排風機	－	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 2.　基本方針 2.1　気体廃棄物の廃棄設備の基本方針 2.1.1　設計基準対象の施設 3.　施設の詳細設計方針 3.1 気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1 設計基準対象の施設 (2)　設計方針 c.　核燃料物質等の漏えいの拡大防止	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.1.1 設計基準対象の施設】 ・設計基準対象の施設として用いる気体廃棄物の廃棄設備に係る基本方針について説明する。 【3.1.1(2)c.　核燃料物質等の漏えいの拡大防止】 ・核燃料物質等の漏えいの拡大防止について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・気体廃棄物の廃棄設備は，負圧維持，オープンポートボックス及びフードの開口部風速の維持等の核燃料物質等の漏えいの拡大防止ができる系統構成とする。	— （負圧維持，オープンポートボックス及びフードの開口部風速の維持等の核燃料物質等の漏えいの拡大防止に必要な必要な排気能力については，建屋排気設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備にて，説明する。）
13	気体廃棄物の廃棄設備は，燃料集合体貯蔵設備等の貯蔵施設を換気することにより崩壊熱を適切に除去できる設計とする。	機能要求①	建屋排気設備 グローブボックス排気設備	設計方針(貯蔵施設の冷却)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.1.1 設計基準対象の施設】 ・設計基準対象の施設として用いる気体廃棄物の廃棄設備に係る基本方針について説明する。 【3.1.1(2)d.　貯蔵施設の崩壊熱除去】 ・燃料集合体貯蔵設備等の貯蔵施設にて発生する崩壊熱を冷却できる設計について説明する。	○	－	建屋排気設備 　建屋排風機 グローブボックス排気設備 　グローブボックス排風機	－	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 2.　基本方針 2.1　気体廃棄物の廃棄設備の基本方針 2.1.1　設計基準対象の施設 3.　施設の詳細設計方針 3.1 気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1 設計基準対象の施設 (2)　設計方針 d.　貯蔵施設の崩壊熱除去	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.1.1 設計基準対象の施設】 ・設計基準対象の施設として用いる気体廃棄物の廃棄設備に係る基本方針について説明する。 【3.1.1(2)d.　貯蔵施設の崩壊熱除去】 ・燃料集合体貯蔵設備等の貯蔵施設にて発生する崩壊熱を冷却できる設計について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・気体廃棄物の廃棄設備は，貯蔵設備の崩壊熱除去ができる系統構成とする。	— （貯蔵設備の崩壊熱の除去に必要な必要な排気能力については，建屋排気設備及びグローブボックス排気設備にて，説明する。）
14	気体廃棄物の廃棄設備は，建屋排気設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備，給気設備，窒素循環設備及び排気筒で構成する。	機能要求①	建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備 給気設備 窒素循環設備 排気筒	設計方針(処理能力)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(1)　設備構成】 ・気体廃棄物の廃棄設備の設備構成について説明する。	○	－	建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備 給気設備 窒素循環設備 排気筒 ピストンダンパ 延焼防止ダンパ 避圧エリア形成用自動閉止ダンパ 防火ダンパ 工程室排気閉止ダンパ グローブボックス排気閉止ダンパ	－	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1 気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1 設計基準対象の施設 (1)　設備構成	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(1)　設備構成】 ・気体廃棄物の廃棄設備の設備構成について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・気体廃棄物の廃棄設備は，建屋排気設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備，給気設備，窒素循環設備及び排気筒で構成する。	—
15	建屋排気設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備，給気設備及び窒素循環設備は燃料加工建屋に収納する設計とする。	機能要求①	建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備 給気設備 窒素循環設備	設計方針(処理能力)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(1)　設備構成】 ・建屋排気設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備，給気設備及び窒素循環設備を燃料加工建屋に収納する設計について説明する。	○	－	建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備 給気設備 窒素循環設備 ピストンダンパ 延焼防止ダンパ 避圧エリア形成用自動閉止ダンパ 防火ダンパ 工程室排気閉止ダンパ グローブボックス排気閉止ダンパ	－	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1 気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1 設計基準対象の施設 (1)　設備構成	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(1)　設備構成】 ・建屋排気設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備，給気設備及び窒素循環設備を燃料加工建屋に収納する設計について説明する。	— （設置される建物の記載であるため）	— （設置される建物の記載であるため）
16	(1)　建屋排気設備 建屋排気設備は，燃料加工建屋管理区域のうち工程室外の室の負圧維持及び排気中に含まれる放射性物質の除去を行い，排気筒の排気口から外部へ放出する設計とする。	機能要求①	建屋排気設備 排気筒	設計方針(処理能力，気体状の放射性廃棄物の排出)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(2)a.(a)イ.　建屋排気設備による気体廃棄物の処理】 ・建屋排風機による排気及び建屋排気フィルタユニットによる放射性物質の除去について説明する。	○	－	建屋排気設備 排気筒 防火ダンパ	－	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1 気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1 設計基準対象の施設 (2)　設計方針 a.　気体廃棄物の処理能力 (a)　処理方法 イ.　建屋排気設備による気体廃棄物の処理	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(2)a.(a)イ.　建屋排気設備による気体廃棄物の処理】 ・建屋排風機による排気及び建屋排気フィルタユニットによる放射性物質の除去について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・建屋排気設備は，燃料加工建屋の負圧維持に必要な排気量を担保するため，建屋排風機を2台(予備1台)を設ける。 ・建屋排気設備は，排気中の核燃料物質等を除去するため，必要な捕集効率を有する高性能エアフィルタを複数段設ける。 ・建屋排気設備は，排気筒を通じて排気する設計とする。	— （燃料加工建屋の負圧維持等の核燃料物質等の漏えいの拡大防止に必要な必要な排気能力については，No.20にて示す。）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　説明内容	第２回申請							
						説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
17	建屋排気設備は，貯蔵容器一時保管設備，燃料棒貯蔵設備及び燃料集合体貯蔵設備に貯蔵する核燃料物質等から発生する崩壊熱を除去するため，換気することにより適切に冷却できる設計とする。	機能要求①	建屋排気設備	設計方針(貯蔵施設の冷却)	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(2)d.　貯蔵施設の崩壊熱除去】 ・燃料集合体貯蔵設備等の貯蔵施設にて発生する崩壊熱を冷却できる設計について説明する。	○	－	建屋排気設備 建屋排風機	－	Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設 (2)　設計方針 d.　貯蔵施設の崩壊熱除去	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(2)d.　貯蔵施設の崩壊熱除去】 ・燃料集合体貯蔵設備等の貯蔵施設にて発生する崩壊熱を冷却できる設計について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・建屋排気設備は，貯蔵容器一時保管設備，燃料棒貯蔵設備及び燃料集合体貯蔵設備に貯蔵する核燃料物質等から発生する崩壊熱を除去するため，換気することにより適切に冷却できるできる系統構成とする。	－ （貯蔵容器一時保管設備，燃料棒貯蔵設備及び燃料集合体貯蔵設備に貯蔵する核燃料物質等から発生する崩壊熱を除去するため，必要な必要な排気能力については，No.20にて示す。）
18	建屋排気設備は，建屋排気ダクト，建屋排気フィルタユニット及び建屋排風機で構成する。	機能要求①	建屋排気設備	設計方針(処理能力)	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(1)a.　建屋排気設備】 ・建屋排気設備の設備構成について説明する。	○	－	建屋排気設備 防火ダンパ	－	Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設 (1)　設備構成 a.　建屋排気設備	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(1)a.　建屋排気設備】 ・建屋排気設備の設備構成について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・建屋排気設備は，建屋排気ダクト，建屋排気フィルタユニット及び建屋排風機で構成する。	－
19	建屋排気設備は，共用する貯蔵容器搬送用洞道のMOX燃料加工施設境界の扉の開放時に，貯蔵容器搬送用洞道内を負圧に維持できる設計とする。	機能要求①	建屋排気設備	設計方針(貯蔵容器搬送用洞道の負圧維持)	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(2)c.　核燃料物質等の漏えいの拡大防止】 ・貯蔵容器搬送用洞道のMOX燃料加工施設境界の扉の開放時に，貯蔵容器搬送用洞道内を負圧に維持できる設計について説明する。	○	－	建屋排気設備 建屋排風機	－	Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設 (2)　設計方針 c.　核燃料物質等の漏えいの拡大防止	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(2)c.　核燃料物質等の漏えいの拡大防止】 ・貯蔵容器搬送用洞道のMOX燃料加工施設境界の扉の開放時に，貯蔵容器搬送用洞道内を負圧に維持できる設計について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・建屋排気設備は，共用する貯蔵容器搬送用洞道のMOX燃料加工施設境界の扉の開放時に，貯蔵容器搬送用洞道内を負圧に維持できる系統とする。	－ （共用する貯蔵容器搬送用洞道のMOX燃料加工施設境界の扉の開放時に，貯蔵容器搬送用洞道内を負圧に維持するため，必要な必要な排気能力については，No.20にて示す。）
20	建屋排風機は，必要な排気能力を有する設計とする。	機能要求②	建屋排気設備	設計方針(処理能力)	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(2)e.(a)　必要となる排気風量の算出方法】 ・排気風量の算出方法について説明する。 【3.1.1(2)e.(b)　各排風機に必要となる換気風量と排風機の個数及び容量】 ・排風機の容量と個数について説明する	○	－	建屋排気設備 建屋排風機	〈ファン〉 ・容量 ・原動機	Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設 (2)　設計方針 e.　気体廃棄物の廃棄物の換気風量 (a)　必要となる排気風量の算出方法 (b)　各排風機に必要となる換気風量と排風機の個数及び容量	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(2)e.(a)　必要となる排気風量の算出方法】 ・排気風量の算出方法について説明する。 【3.1.1(2)e.(b)　各排風機に必要となる換気風量と排風機の個数及び容量】 ・排風機の容量と個数について説明する	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・建屋排気設備は，燃料加工建屋の負圧維持に必要な排気量を担保するため，建屋排風機を2台(予備1台)を設ける。	【評価】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・建屋排気設備は，燃料加工建屋の負圧維持，貯蔵容器一時保管設備，燃料棒貯蔵設備及び燃料集合体貯蔵設備に貯蔵する核燃料物質等から発生する崩壊熱の除去等に必要な必要な排気能力（197920m3/h）を有する設計とする。
21	建屋排気フィルタユニットは，必要な捕集効率を有する設計とする。	機能要求②	建屋排気設備	設計方針(処理能力)	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(2)a.(a)イ.　建屋排気設備による気体廃棄物の処理】 ・建屋排気フィルタユニットの捕集効率について説明する。	○	－	建屋排気設備 建屋排気フィルタユニット	〈フィルタ〉 ・効率	Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設 (2)　設計方針 a.　気体廃棄物の処理能力 (a)　処理方法 イ.　建屋排気設備による気体廃棄物の処理	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(2)a.(a)イ.　建屋排気設備による気体廃棄物の処理】 ・建屋排気フィルタユニットの捕集効率について説明する。	【構造設計】 ○フィルタ ・捕集効率として，DOP：0.30μm（基準粒子径）以上の粒子で99.999%以上となる構造とする。	－
22	(2)　工程室排気設備 工程室排気設備は，工程室の負圧維持及び排気中に含まれる放射性物質の除去を行い，排気筒の排気口から外部へ放出する設計とする。	機能要求①	工程室排気設備 排気筒	設計方針(処理能力，気体状の放射性廃棄物の排出)	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(2)a.(a)ロ.　工程室排気設備による気体廃棄物の処理】 ・工程室排風機による排気及び工程室排気フィルタユニットによる放射性物質の除去について説明する。	○	－	工程室排気設備 排気筒 避圧エリア形成用自動閉止ダンパ 工程室排気閉止ダンパ	－	Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設 (2)　設計方針 a.　気体廃棄物の処理能力 (a)　処理方法 ロ.　工程室排気設備による気体廃棄物の処理	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(2)a.(a)ロ.　工程室排気設備による気体廃棄物の処理】 ・工程室排風機による排気及び工程室排気フィルタユニットによる放射性物質の除去について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・工程室排気設備は，工程室の負圧維持に必要な排気量を担保するため，工程室排風機を1台(予備1台)設ける。 ・工程室排気設備は，排気中の核燃料物質等を除去するため，必要な捕集効率を有する高性能エアフィルタを複数段設ける。 ・工程室排気設備は，排気筒を通じて排気する設計とする。	－ （工程室の負圧維持等の核燃料物質等の漏えいの拡大防止に必要な必要な排気能力については，No.24にて示す。）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　説明内容	第２回申請							
						説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
23	工程室排気設備は，工程室排気ダクト，工程室排気フィルタユニット，工程室排風機及び工程室排風機入口手動ダンパ(外部放出抑制設備と兼用)で構成する。工程室排気設備のうち，工程室排風機入口手動ダンパを2基設置する設計とする。	機能要求①	工程室排気設備	設計方針(処理能力)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(1)b.　工程室排気設備】 ・工程室排気設備の設備構成について説明する。	○	－	工程室排気設備 避圧エリア形成用自動閉止ダンパ 工程室排気閉止ダンパ	－	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設 (1)　設備構成 b.　工程室排気設備	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(1)b.　工程室排気設備】 ・工程室排気設備の設備構成について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・工程室排気設備は，工程室排気ダクト，工程室排気フィルタユニット，工程室排風機及び工程室排風機入口手動ダンパ(外部放出抑制設備と兼用)で構成する。工程室排気設備のうち，工程室排風機入口手動ダンパを2基設置する設計とする。	—
24	工程室排風機は，必要な排気能力を有する設計とする。	機能要求②	工程室排気設備	設計方針(処理能力)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(2)e.(a)　必要となる排気風量の算出方法】 ・排気風量の算出方法について説明する。 【3.1.1(2)e.(b)　各排風機に必要となる換気風量と排風機の個数及び容量】 ・排風機の容量と個数について説明する	○	－	工程室排気設備 工程室排風機	〈ファン〉 ・容量 ・原動機	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設 (2)　設計方針 e.　気体廃棄物の廃棄物の換気風量 (a)　必要となる排気風量の算出方法 (b)　各排風機に必要となる換気風量と排風機の個数及び容量	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(2)e.(a)　必要となる排気風量の算出方法】 ・排気風量の算出方法について説明する。 【3.1.1(2)e.(b)　各排風機に必要となる換気風量と排風機の個数及び容量】 ・排風機の容量と個数について説明する	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・工程室排気設備は，工程室の負圧維持に必要な排気量を担保するため，工程室排風機を1台(予備1台)設ける。	【評価】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・工程室排気設備は，工程室の負圧維持に必要な必要な排気能力（82046m3/h）を有する設計とする。
25	工程室排気フィルタユニットは，必要な捕集効率を有する設計とする。	機能要求②	工程室排気設備	設計方針(処理能力)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(2)a.(a)ロ.　工程室排気設備による気体廃棄物の処理】 ・工程室排気フィルタユニットの捕集効率について説明する。	○	－	工程室排気設備 工程室排気フィルタユニット	〈フィルタ〉 ・効率	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設 (2)　設計方針 a.　気体廃棄物の処理能力 (a)　処理方法 ロ.　工程室排気設備による気体廃棄物の処理	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(2)a.(a)ロ.　工程室排気設備による気体廃棄物の処理】 ・工程室排気フィルタユニットの捕集効率について説明する。	【構造設計】 ○フィルタ ・捕集効率として，DOP：0.30μm（基準粒子径）以上の粒子で99.999%以上となる構造とする。	—
26	(3)　グローブボックス排気設備 グローブボックス排気設備は，グローブボックス等の負圧維持並びにオーブンポートボックス及びフードの閉じ込めを維持するとともに排気中の放射性物質の除去を行い，排気筒の排気口から外部へ放出する設計とする。	機能要求①	グローブボックス排気設備 排気筒	設計方針(処理能力，気体状の放射性廃棄物の排出)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(2)a.(a)ハ.　グローブボックス排気設備による気体廃棄物の処理】 ・グローブボックス排風機による排気並びにグローブボックス排気フィルタ及びグローブボックス排気フィルタユニットによる放射性物質の除去について説明する。	○	－	グローブボックス排気設備 排気筒 ピストンダンパ 延焼防止ダンパ グローブボックス排気閉止ダンパ	－	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設 (2)　設計方針 a.　気体廃棄物の処理能力 (a)　処理方法 ハ.　グローブボックス排気設備による気体廃棄物の処理	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(2)a.(a)ハ.　グローブボックス排気設備による気体廃棄物の処理】 ・グローブボックス排風機による排気並びにグローブボックス排気フィルタ及びグローブボックス排気フィルタユニットによる放射性物質の除去について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・グローブボックス等の負圧維持に必要な排気量を担保するためグローブボックス排風機を1台(予備1台)設ける。 ・グローブボックス排気設備は，排気中の核燃料物質等を除去するため，必要な捕集効率を有する高性能エアフィルタを複数段設ける。 ・グローブボックス排気設備は，排気筒を通じて排気する設計とする。	— （グローブボックス等の負圧維持等の核燃料物質等の漏えいの拡大防止に必要な必要な排気能力については，No.30にて示す。）
27	グローブボックス排気設備は，原料MOX粉末缶一時保管設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備及び製品ペレット貯蔵設備に貯蔵する核燃料物質等から発生する崩壊熱を除去するため，換気により冷却できる設計とする。	機能要求①	グローブボックス排気設備	設計方針(貯蔵施設の冷却)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(2)d.　貯蔵施設の崩壊熱除去】 ・燃料集合体貯蔵設備等の貯蔵施設にて発生する崩壊熱を冷却できる設計について説明する。	○	－	グローブボックス排気設備 グローブボックス排風機	－	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設 (2)　設計方針 d.　貯蔵施設の崩壊熱除去	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(2)d.　貯蔵施設の崩壊熱除去】 ・燃料集合体貯蔵設備等の貯蔵施設にて発生する崩壊熱を冷却できる設計について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・グローブボックス排気設備は，原料MOX粉末缶一時保管設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備及び製品ペレット貯蔵設備に貯蔵する核燃料物質等から発生する崩壊熱を除去するため，換気により冷却できる設計とする。	— （原料MOX粉末缶一時保管設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備及び製品ペレット貯蔵設備に貯蔵する核燃料物質等から発生する崩壊熱を除去するため，必要な必要な排気能力については，No.30にて示す。）
28	グローブボックス排風機は，非常用所内電源設備と接続し，外部電源喪失時においても機能が維持できる設計とする。 なお，電源供給に係る非常用所内電源設備の設計方針については，第2章　個別項目「7.3　所内電源設備」に基づくものとする。	機能要求①	グローブボックス排気設備	設計方針(外部電源喪失時における機能維持)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(1)c.　グローブボックス排気設備】 ・外部電源喪失時におけるグローブボックス排風機の機能維持について説明する。	○	－	グローブボックス排気設備 グローブボックス排風機	－	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設 (1)　設備構成 c.　グローブボックス排気設備	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(1)c.　グローブボックス排気設備】 ・外部電源喪失時におけるグローブボックス排風機の機能維持について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・グローブボックス排気設備は，外部電源喪失時は，グローブボックス排風機に給電することにより，核燃料物質等の漏えい防止のために必要な機能を維持する設計とする。	—

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　説明内容	第２回申請							
						説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
29	グローブボックス排気設備は，グローブボックス排気ダクト，グローブボックス給気フィルタ，グローブボックス排気フィルタ，グローブボックス排気フィルタユニット，グローブボックス排風機及びグローブボックス排風機入口手動ダンパ(外部放出抑制設備で兼用)で構成する。グローブボックス排気設備のうち，グローブボックス排風機入口手動ダンパを2基設置する設計とする。	機能要求①	グローブボックス排気設備	設計方針(処理能力)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(1)c.　グローブボックス排気設備】 ・グローブボックス排気設備の設備構成について説明する。	○	－	グローブボックス排気設備 ピストンダンパ 延焼防止ダンパ グローブボックス排気閉止ダンパ	－	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1 気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1 設計基準対象の施設 (1)　設備構成 c.　グローブボックス排気設備	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(1)c.　グローブボックス排気設備】 ・グローブボックス排気設備の設備構成について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・グローブボックス排気設備は，グローブボックス排気ダクト，グローブボックス給気フィルタ，グローブボックス排気フィルタ，グローブボックス排気フィルタユニット，グローブボックス排風機及びグローブボックス排風機入口手動ダンパ(外部放出抑制設備で兼用)で構成する。グローブボックス排気設備のうち，グローブボックス排風機入口手動ダンパを2基設置する設計とする。	—
30	グローブボックス排風機は，必要な排気能力を有する設計とする。	機能要求②	グローブボックス排気設備	設計方針(処理能力)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(2)e.(a)　必要となる排気風量の算出方法】 ・排気風量の算出方法について説明する。 【3.1.1(2)e.(b)　各排風機に必要となる換気風量と排風機の個数及び容量】 ・排風機の容量と個数について説明する	○	－	グローブボックス排気設備 グローブボックス排風機	〈ファン〉 ・容量 ・原動機	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1 気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1 設計基準対象の施設 (2)　設計方針 e.　気体廃棄物の廃棄物の換気風量 (a) 必要となる排気風量の算出方法 (b)　各排風機に必要となる換気風量と排風機の個数及び容量	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(2)e.(a)　必要となる排気風量の算出方法】 ・排気風量の算出方法について説明する。 【3.1.1(2)e.(b)　各排風機に必要となる換気風量と排風機の個数及び容量】 ・排風機の容量と個数について説明する	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・グローブボックス等の負圧維持に必要な排気量を担保するため，グローブボックス排風機を1台(予備1台)設ける。	【評価】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・建屋排気設備は，グローブボックス等の負圧維持に必要な排気量を担保するため，原料MOX粉末缶一時保管設備，粉末一時保管設備，ペレット一時保管設備，スクラップ貯蔵設備及び製品ペレット貯蔵設備に貯蔵する核燃料物質等から発生する崩壊熱の除去等に必要な必要な排気能力（54813 m3/h）を有する設計とする。
31	グローブボックス給気フィルタ，グローブボックス排気フィルタ，グローブボックス排気フィルタユニットは，必要な捕集効率を有する設計とする。	機能要求②	グローブボックス排気設備	設計方針(処理能力)	【3.1.1(2)a.(a)ハ.　グローブボックス排気設備による気体廃棄物の処理】 ・グローブボックス給気フィルタ，グローブボックス排気フィルタ及びグローブボックス排気フィルタユニットの捕集効率について説明する。	○	－	グローブボックス排気設備 グローブボックス給気フィルタ グローブボックス排気フィルタ グローブボックス排気フィルタユニット	〈フィルタ〉 ・効率	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設 (2)　設計方針 a.　気体廃棄物の処理能力 (a)　処理方法 ハ.　グローブボックス排気設備による気体廃棄物の処理	【3.1.1(2)a.(a)ハ.　グローブボックス排気設備による気体廃棄物の処理】 ・グローブボックス給気フィルタ，グローブボックス排気フィルタ及びグローブボックス排気フィルタユニットの捕集効率について説明する。	【構造設計】 ○フィルタ ・捕集効率として，DOP：0.30μm（基準粒子径）以上の粒子で99.999%以上となる構造とする。	—
32	(4)　給気設備 給気設備は，燃料加工建屋屋上の外気取入口から外気を取り入れ，取り入れた空気中の塵埃を給気フィルタユニットによって除去した後に，必要に応じて温度又は湿度を調整した後，燃料加工建屋の管理区域に供給する設計とする。	機能要求①	給気設備	設計方針(処理能力)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(1)d.　給気設備】 ・給気設備の設計方針について説明する。	○	－	給気設備 防火ダンパ	－	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1 気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1 設計基準対象の施設 (1)　設備構成 d.　給気設備	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(1)d.　給気設備】 ・給気設備の設計方針について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・給気設備は，燃料加工建屋屋上の外気取入口から外気を取り入れ，取り入れた空気中の塵埃を給気フィルタユニットによって除去した後に，必要に応じて温度又は湿度を調整した後，燃料加工建屋の管理区域に供給する設計とする。	—
33	(5)　窒素循環設備 窒素循環設備は，窒素ガス設備から供給された窒素ガスを窒素循環冷却機で冷却し，窒素循環ファン及び窒素循環ダクトで窒素雰囲気型グローブボックス（窒素循環型）内を循環させる設計とする。	機能要求①	窒素循環設備	設計方針(処理能力)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(1)e.　窒素循環設備】 ・窒素循環設備の設計方針について説明する。	○	－	窒素循環設備	－	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1 気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1 設計基準対象の施設 (1)　設備構成 e.　窒素循環設備	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(1)e.　窒素循環設備】 ・窒素循環設備の設計方針について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・窒素循環冷却機，窒素循環ファン及び窒素循環ダクトにより窒素雰囲気型グローブボックス（窒素循環型）内の窒素を冷却し循環させる設計とする。	—
34	窒素循環設備は，窒素循環ダクト，窒素循環ファン及び窒素循環冷却機で構成する。	機能要求①	窒素循環設備	設計方針(処理能力)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(1)e.　窒素循環設備】 ・窒素循環設備の設備構成について説明する。	○	－	窒素循環設備	－	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1 気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1 設計基準対象の施設 (1)　設備構成 e.　窒素循環設備	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(1)e.　窒素循環設備】 ・窒素循環設備の設備構成について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・窒素循環冷却機，窒素循環ファン及び窒素循環ダクトにより窒素雰囲気型グローブボックス（窒素循環型）内の窒素を冷却し循環させる設計とする。	—

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　説明内容	第２回申請							
						説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
35	(6)　排気筒 排気筒は，建屋排気設備，工程室排気設備及びグローブボックス排気設備で処理した放射性気体廃棄物を放出する設計とし，燃料加工建屋地上1階屋外に1基設置する設計とする。また，排気筒の排気口は，燃料加工建屋の北東，地上高さ約20m（標高約75m）とする設計とする。	機能要求①	排気筒	設計方針(処理能力，気体状の放射性廃棄物の排出)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(1)f.　排気筒】 ・排気筒の設計方針について説明する。	○	－	排気筒	－	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設 (1)　設備構成 f.　排気筒	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1.1(1)f.　排気筒】 ・排気筒の設計方針について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・排気筒は，建屋排気設備，工程室排気設備及びグローブボックス排気設備で処理した放射性気体廃棄物を放出するため，燃料加工建屋地上1階屋外に1基設置し，地上高さを約20m（標高約75m）とする設計とする	—
36	5.1.2 液体廃棄物の廃棄設備 液体廃棄物の廃棄設備は，通常時において，周辺監視区域の境界における水中の放射性物質の濃度を十分に低減できるよう，「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針」を参考に放射性物質の濃度に起因する線量を合理的に達成できる限り低くなるよう，放出する放射性物質を低減できる設計とする。	機能要求①	低レベル廃液処理設備 海洋放出管理系	設計方針(系統構成)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.2 液体廃棄物の廃棄設備の基本方針】 ・液体廃棄物の廃棄設備の基本方針について説明する。 【3.2　液体廃棄物の廃棄設備】 ・液体廃棄物の廃棄設備の設計方針について説明する。 【3.2(2)a.(a)　処理方法】 ・液体廃棄物の処理方法について説明する。	○	－	低レベル廃液処理設備 吸着処理オープンポートボックス ろ過処理オープンポートボックス イオン系廃液検査槽 イオン系廃液検査槽ポンプ 固体系廃液検査槽 固体系廃液検査槽ポンプ 吸着処理前槽 吸着処理前槽ポンプ 吸着処理塔 吸着処理後槽 吸着処理後槽ポンプ ろ過処理前槽 ろ過処理前槽ポンプ 第1ろ過処理装置 第2ろ過処理装置 精密ろ過装置 限外ろ過装置 ろ過処理後槽 ろ過処理後槽ポンプ 廃液貯槽 廃液貯槽ポンプ 主配管(低レベル廃液処理系)	－	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 2.　基本方針 2.2 液体廃棄物の廃棄設備の基本方針 3.　施設の詳細設計方針 3.2 液体廃棄物の廃棄設備 (2) 設計方針 a.　液体廃棄物の処理能力及び保管廃棄能力 (a)　処理方法	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.2 液体廃棄物の廃棄設備の基本方針】 ・液体廃棄物の廃棄設備の基本方針について説明する。 【3.2　液体廃棄物の廃棄設備】 ・液体廃棄物の廃棄設備の設計方針について説明する。 【3.2(2)a.(a)　処理方法】 ・液体廃棄物の処理方法について説明する。	【システム設計】 ○液体廃棄物の廃棄設備 ・放射性液体廃棄物を，廃液の性状，廃液の発生量及び放射性物質の濃度に応じて，廃液中に含まれて放出される放射性物質を合理的に達成できる限り少なくするため，必要に応じて，希釈，ろ過又は吸着の処理を行い，廃液中の放射性物質の濃度が線量告示に定められた周辺監視区域外の水中の濃度限度以下であることを排出の都度確認し，排水口から排出する設計とする。	—
37	液体廃棄物の廃棄設備は，MOX燃料加工施設で発生する放射性液体廃棄物を，廃液の性状，廃液の発生量及び放射性物質の濃度に応じて，廃液中に含まれて放出される放射性物質を合理的に達成できる限り少なくするため，必要に応じて，希釈，ろ過又は吸着の処理を行い，廃液中の放射性物質の濃度が線量告示に定められた周辺監視区域外の水中の濃度限度以下であることを排出の都度確認し，排水口から排出する設計とする。	機能要求①	低レベル廃液処理設備	設計方針(系統構成)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.2 液体廃棄物の廃棄設備の基本方針】 ・液体廃棄物の廃棄設備の基本方針について説明する。 【3.2(1)a.　低レベル廃液処理設備】 ・低レベル廃液処理設備の設備構成及び設備の概要について説明する。 【3.2(2)a.(c)イ.(イ)　液体廃棄物(油類廃棄物を除く。)の放出管理】 ・燃料加工建屋内の管理区域で発生する液体廃棄物を排水口から放出する際の管理方法について説明する。 【3.2(2)a.(c)ロ.　測定監視】 ・燃料加工建屋内の管理区域で発生する液体廃棄物を環境へ放出する際の測定監視について説明する。	○	－	低レベル廃液処理設備 吸着処理オープンポートボックス ろ過処理オープンポートボックス イオン系廃液検査槽 イオン系廃液検査槽ポンプ 固体系廃液検査槽 固体系廃液検査槽ポンプ 吸着処理前槽 吸着処理前槽ポンプ 吸着処理塔 吸着処理後槽 吸着処理後槽ポンプ ろ過処理前槽 ろ過処理前槽ポンプ 第1ろ過処理装置 第2ろ過処理装置 精密ろ過装置 限外ろ過装置 ろ過処理後槽 ろ過処理後槽ポンプ 廃液貯槽 廃液貯槽ポンプ 主配管(低レベル廃液処理系)	－	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 2.　基本方針 2.2 液体廃棄物の廃棄設備の基本方針 3.　施設の詳細設計方針 3.2 液体廃棄物の廃棄設備 (1) 設備構成 (2) 設計方針 a.　液体廃棄物の処理能力及び保管廃棄能力 (c)　液体廃棄物の管理及び測定監視 イ.　液体廃棄物の管理 (イ)　液体廃棄物(油類廃棄物を除く。)の放出管理 ロ.　測定監視	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.2 液体廃棄物の廃棄設備の基本方針】 ・液体廃棄物の廃棄設備の基本方針について説明する。 【3.2(1)a.　低レベル廃液処理設備】 ・低レベル廃液処理設備の設備構成及び設備の概要について説明する。 【3.2(2)a.(c)イ.(イ)　液体廃棄物(油類廃棄物を除く。)の放出管理】 ・燃料加工建屋内の管理区域で発生する液体廃棄物を排水口から放出する際の管理方法について説明する。 【3.2(2)a.(c)ロ.　測定監視】 ・燃料加工建屋内の管理区域で発生する液体廃棄物を環境へ放出する際の測定監視について説明する。	【システム設計】 ○液体廃棄物の廃棄設備 ・放射性液体廃棄物を，廃液の性状，廃液の発生量及び放射性物質の濃度に応じて，廃液中に含まれて放出される放射性物質を合理的に達成できる限り少なくするため，必要に応じて，希釈，ろ過又は吸着の処理を行い，廃液中の放射性物質の濃度が線量告示に定められた周辺監視区域外の水中の濃度限度以下であることを排出の都度確認し，排水口から排出する設計とする。	—
38	MOX燃料加工施設の排水口から排出した排水は，海洋放出管から海洋へ放出する設計とする。	機能要求①	海洋放出管理系	設計方針(系統構成)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.2 液体廃棄物の廃棄設備の基本方針】 ・液体廃棄物の廃棄設備の基本方針について説明する。 【3.2(1)c.　海洋放出管理系】 ・海洋放出管理系の系統構成について説明する。 ・海洋放出管理系の設備構成について説明する。	○	－	基本方針	－	－	－	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）
39	液体廃棄物の廃棄設備は，廃棄物を処理するために必要な容量を有する設計とする。	機能要求②	低レベル廃液処理設備 海洋放出管理系	設計方針(処理能力)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.2 液体廃棄物の廃棄設備の基本方針】 ・液体廃棄物の廃棄設備の基本方針について説明する。 【3.2(1)　設備構成】 ・液体廃棄物の廃棄設備の設備構成について説明する。 【3.2(2)a.(a)　処理方法】 ・液体廃棄物の処理方法について説明する。	○	－	低レベル廃液処理設備 イオン系廃液検査槽 固体系廃液検査槽 吸着処理前槽 吸着処理前槽ポンプ 吸着処理塔 吸着処理後槽 吸着処理後槽ポンプ ろ過処理前槽 ろ過処理前槽ポンプ 第1ろ過処理装置 第2ろ過処理装置 精密ろ過装置 限外ろ過装置 ろ過処理後槽 ろ過処理後槽ポンプ 廃液貯槽	〈容器〉 ・容量 〈ろ過装置〉 ・容量 〈ポンプ〉 ・容量 ・吐出圧力 ・原動機	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 2.　基本方針 2.2 液体廃棄物の廃棄設備の基本方針 3.　施設の詳細設計方針 3.2 液体廃棄物の廃棄設備 (1) 設備構成 (2) 設計方針 a.　液体廃棄物の処理能力及び保管廃棄能力 (a)　処理方法	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.2 液体廃棄物の廃棄設備の基本方針】 ・液体廃棄物の廃棄設備の基本方針について説明する。 【3.2(1)　設備構成】 ・液体廃棄物の廃棄設備の設備構成について説明する。 【3.2(2)a.(a)　処理方法】 ・液体廃棄物の処理方法について説明する。	—	【評価】 ○液体廃棄物の廃棄設備 ・液体廃棄物の廃棄設備は，廃棄物を処理するために必要な容量を有する設計とする。

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　説明内容	第２回申請							
						説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
40	液体廃棄物の廃棄設備は，放射性廃棄物以外の廃棄物を廃棄する設備と区別し，液体廃棄物を内包する容器又は管に放射性物質を含まない液体を導く管を接続する場合には，液体廃棄物が放射性物質を含まない液体を導く管へ逆流することを防止する設計とする。	機能要求①	低レベル廃液処理設備 廃油保管室の廃油保管エリア 海洋放出管理系	設計方針(系統構成)	【Ⅴ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。 【3.施設の詳細設計方針】 【3.9低レベル廃液処理設備】 ・逆流防止対策について説明する。 【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.2 液体廃棄物の廃棄設備の基本方針】 ・液体廃棄物の廃棄設備の基本方針について説明する。 【3.2(1)b. 廃油保管室の廃油保管エリア】 ・廃油保管室の廃油保管エリアは，放射性廃棄物以外の廃棄物を廃棄する設備と区別することについて説明する。 【3.2(2)b. 逆流防止対策】 ・低レベル廃液処理設備の逆流防止対策について説明する。 ・海洋放出管理系の逆流防止対策について説明する。	○	－	低レベル廃液処理設備 吸着処理オープンポートボックス ろ過処理オープンポートボックス イオン系廃液検査槽 イオン系廃液検査槽ポンプ 固体系廃液検査槽 固体系廃液検査槽ポンプ 吸着処理前槽 吸着処理前槽ポンプ 吸着処理塔 吸着処理後槽 吸着処理後槽ポンプ ろ過処理前槽 ろ過処理前槽ポンプ 第1ろ過処理装置 第2ろ過処理装置 精密ろ過装置 限外ろ過装置 ろ過処理後槽 ろ過処理後槽ポンプ 廃液貯槽 廃液貯槽ポンプ 主配管(低レベル廃液処理系)	－	Ⅴ－１－１－２－１ 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 2.1　閉じ込め機能に関する基本方針 3.　施設の詳細設計方針 3.9　低レベル廃液処理設備 Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 2.2 液体廃棄物の廃棄設備の基本方針 3. 施設の詳細設計方針 3.2 液体廃棄物の廃棄設備 (2) 設計方針 b.　逆流防止対策	【Ⅴ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。 【3.施設の詳細設計方針】 【3.9低レベル廃液処理設備】 ・逆流防止対策について説明する。 【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.2 液体廃棄物の廃棄設備の基本方針】 ・液体廃棄物の廃棄設備の基本方針について説明する。 【3.2(2)b. 逆流防止対策】 ・低レベル廃液処理設備の逆流防止対策について説明する。	【システム設計】 ○液体廃棄物の廃棄設備 ・放射性廃棄物以外の廃棄物を廃棄する設備と区別し，液体廃棄物を内包する容器又は管に放射性物質を含まない液体を導く管へ逆流することを防止するため，逆止弁を設ける設計とする。	—
41	液体廃棄物の廃棄設備は，管理区域内において，機器の点検並びに交換及び装置の稼動に伴って発生する機械油又は分析作業に伴い発生する有機溶媒(以下「油類」という。)を油類廃棄物として保管廃棄できる設計とする。	機能要求②	廃油保管室の廃油保管エリア	設計方針(保管廃棄エリアの容量，設置場所)	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.2 液体廃棄物の廃棄設備の基本方針】 ・液体廃棄物の廃棄設備の基本方針について説明する。 【3.2(2)a.(a)ロ.(イ)　管理区域内で発生する油類廃棄物】 ・管理区域で発生する油類廃棄物について説明する。 ・油類の取扱いについて説明する。 【3.2(2)a.(b)ロ.　管理区域内で発生する油類廃棄物の発生量】 ・管理区域内で発生する油類廃棄物の発生量について説明する。 【3.2(2)a.(c)イ.(ロ)　油類廃棄物の保管廃棄の管理】 ・油類廃棄物の保管廃棄の管理について説明する。	○	－	基本方針	－	Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 2.　基本方針 2.2 液体廃棄物の廃棄設備の基本方針 3. 施設の詳細設計方針 3.2 液体廃棄物の廃棄設備 (2) 設計方針 a. 液体廃棄物の処理能力及び保管廃棄能力 (a) 処理方法 ロ. 管理区域内で発生する油類廃棄物の処理及び保管廃棄 (イ) 管理区域で発生する油類廃棄物 (b) 液体廃棄物の発生量 ロ. 管理区域内で発生する油類廃棄物の発生量 (c) 液体廃棄物の管理及び測定監視 イ. 液体廃棄物の管理 (ロ) 油類廃棄物の保管廃棄の管理	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.2 液体廃棄物の廃棄設備の基本方針】 ・液体廃棄物の廃棄設備の基本方針について説明する。 【3.2(2)a.(a)ロ.(イ)　管理区域内で発生する油類廃棄物】 ・管理区域で発生する油類廃棄物について説明する。 ・油類の取扱いについて説明する。 【3.2(2)a.(b)ロ.　管理区域内で発生する油類廃棄物の発生量】 ・管理区域内で発生する油類廃棄物の発生量について説明する。 【3.2(2)a.(c)イ.(ロ)　油類廃棄物の保管廃棄の管理】 ・油類廃棄物の保管廃棄の管理について説明する。	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）
42	液体廃棄物の廃棄設備は，系統及び機器によって液体廃棄物を閉じ込める設計とし，液体廃棄物を内包する貯槽等から放射性物質を含む液体が漏えいした場合，検知できる設計とし，堰等により漏えいの拡大を防止する設計とする。また，液体廃棄物を内包する系統及び機器は，溶接，フランジ又は継手で接続する構造とし，核燃料物質等が漏えいしにくい設計とする。 なお，核燃料物質等の漏えいの防止及び漏えいの拡大の防止については，第1章　共通項目の「4.　閉じ込めの機能」に基づくものとする。	機能要求①	低レベル廃液処理設備	設計方針(漏えいの拡大防止)	【Ⅴ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。 【3.　施設の詳細設計方針】 【3.9　低レベル廃液処理設備】 ・堰等により漏えいの拡大を防止すること及び溶接等により漏えいしにくい設計とすることについて説明する。 【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.2 液体廃棄物の廃棄設備の基本方針】 ・液体廃棄物の廃棄設備の基本方針について説明する。	○	－	低レベル廃液処理設備 吸着処理オープンポートボックス ろ過処理オープンポートボックス イオン系廃液検査槽 イオン系廃液検査槽ポンプ 固体系廃液検査槽 固体系廃液検査槽ポンプ 吸着処理前槽 吸着処理前槽ポンプ 吸着処理塔 吸着処理後槽 吸着処理後槽ポンプ ろ過処理前槽 ろ過処理前槽ポンプ 第1ろ過処理装置 第2ろ過処理装置 精密ろ過装置 限外ろ過装置 ろ過処理後槽 ろ過処理後槽ポンプ 廃液貯槽 廃液貯槽ポンプ 主配管(低レベル廃液処理系)	－	Ⅴ－１－１－２－１ 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 2.1　閉じ込め機能に関する基本方針 3.　施設の詳細設計方針 3.9　低レベル廃液処理設備 Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 2.　基本方針 2.2 液体廃棄物の廃棄設備の基本方針	【Ⅴ－１－１－２－１　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【2.1　閉じ込め機能に関する基本方針】 ・安全機能を有する施設の閉じ込め機能に関する基本方針について説明する。 【3.　施設の詳細設計方針】 【3.9　低レベル廃液処理設備】 ・堰等により漏えいの拡大を防止すること及び溶接等により漏えいしにくい設計とすることについて説明する。 【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【2.2 液体廃棄物の廃棄設備の基本方針】 ・液体廃棄物の廃棄設備の基本方針について説明する。	【構造設計】 ○グローブボックス ・貯槽等から放射性物質を含む液体が漏えいした場合においても，グローブボックス底部を漏えい液受皿構造とすることにより，グローブボックスに放射性物質を含む液体を閉じ込めることで，グローブボックス外に漏えいし難い構造とする。 ※施設外漏えい防止堰は第10条閉じ込め機能にて整理。 【システム設計】 ・貯槽等から放射性物質を含む液体が漏えいした場合においても，漏えい液受皿及び施設外漏えい検知ポット内に漏えい検知器を設置し，警報を発する設計とする。	— （貯槽等から放射性物質を含む液体が漏えいした場合においても，漏えい受皿及び施設外漏えい防止堰が貯槽等からの漏えい液の全量を保持できることを「第10条　閉じ込め機能」にて評価する）
43	液体廃棄物の廃棄設備は，低レベル廃液処理設備，廃油保管室の廃油保管エリア及び海洋放出管理系で構成する。	機能要求①	低レベル廃液処理設備 廃油保管室の廃油保管エリア 海洋放出管理系	設計方針(系統構成)	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.2(1)　設備構成】 ・液体廃棄物の廃棄設備の設備構成について説明する。	○	－	低レベル廃液処理設備 吸着処理オープンポートボックス ろ過処理オープンポートボックス イオン系廃液検査槽 イオン系廃液検査槽ポンプ 固体系廃液検査槽 固体系廃液検査槽ポンプ 吸着処理前槽 吸着処理前槽ポンプ 吸着処理塔 吸着処理後槽 吸着処理後槽ポンプ ろ過処理前槽 ろ過処理前槽ポンプ 第1ろ過処理装置 第2ろ過処理装置 精密ろ過装置 限外ろ過装置 ろ過処理後槽 ろ過処理後槽ポンプ 廃液貯槽 廃液貯槽ポンプ 主配管(低レベル廃液処理系)	－	Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.2 液体廃棄物の廃棄設備 (1) 設備構成	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.2(1)　設備構成】 ・液体廃棄物の廃棄設備の設備構成について説明する。	【システム設計】 ○液体廃棄物の廃棄設備 ・液体廃棄物の廃棄設備は，低レベル廃液処理設備，廃油保管室の廃油保管エリア及び海洋放出管理系で構成する。	—

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　説明内容	第２回申請							
						説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
44	低レベル廃液処理設備，廃油保管室の廃油保管エリアは，燃料加工建屋に収納する設計とする。	設置要求	低レベル廃液処理設備 廃油保管室の廃油保管エリア	設計方針(系統構成)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.2(1)　設備構成】 ・低レベル廃液処理設備，廃油保管室の廃油保管エリアは燃料加工建屋に収納する設計とすることを説明する。	○	－	低レベル廃液処理設備 吸着処理オープンポートボックス ろ過処理オープンポートボックス イオン系廃液検査槽 イオン系廃液検査槽ポンプ 固体系廃液検査槽 固体系廃液検査槽ポンプ 吸着処理前槽 吸着処理前槽ポンプ 吸着処理塔 吸着処理後槽 吸着処理後槽ポンプ ろ過処理前槽 ろ過処理前槽ポンプ 第1ろ過処理装置 第1ろ過処理装置 精密ろ過装置 限外ろ過装置 ろ過処理後槽 ろ過処理後槽ポンプ 廃液貯槽 廃液貯槽ポンプ 主配管(低レベル廃液処理系)	－	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.2　液体廃棄物の廃棄設備 (1)　設備構成	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.2(1)　設備構成】 ・低レベル廃液処理設備は燃料加工建屋に収納する設計とすることを説明する。	－ （設置される建物の記載であるため）	－ （設置される建物の記載であるため）
45	5.1.2.1 低レベル廃液処理設備 低レベル廃液処理設備は，検査槽，ろ過処理オープンポートボックス，ろ過処理装置，吸着処理オープンポートボックス，吸着処理装置及び廃液貯槽で構成する。	機能要求①	低レベル廃液処理設備	設計方針(系統構成) 設計方針(設備構成)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.2(1)a.　低レベル廃液処理設備】 ・低レベル廃液処理設備の系統構成について説明する。 ・低レベル廃液処理設備の設備構成及び設備の概要について説明する。	○	－	低レベル廃液処理設備 吸着処理オープンポートボックス ろ過処理オープンポートボックス イオン系廃液検査槽 イオン系廃液検査槽ポンプ 固体系廃液検査槽 固体系廃液検査槽ポンプ 吸着処理前槽 吸着処理前槽ポンプ 吸着処理塔 吸着処理後槽 吸着処理後槽ポンプ ろ過処理前槽 ろ過処理前槽ポンプ 第1ろ過処理装置 第3ろ過処理装置 精密ろ過装置 限外ろ過装置 ろ過処理後槽 ろ過処理後槽ポンプ 廃液貯槽 廃液貯槽ポンプ 主配管(低レベル廃液処理系)	－	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.2　液体廃棄物の廃棄設備 (1)　設備構成 a.　低レベル廃液処理設備	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.2(1)a.　低レベル廃液処理設備】 ・低レベル廃液処理設備の系統構成について説明する。 ・低レベル廃液処理設備の設備構成及び設備の概要について説明する。	【システム設計】 ・低レベル廃液処理設備は，検査槽，ろ過処理オープンポートボックス，ろ過処理装置，吸着処理オープンポートボックス，吸着処理装置及び廃液貯槽で構成する。	－
46	低レベル廃液処理設備は，分析設備から発生する廃液，放出管理分析設備から発生する廃液，管理区域内で発生する空調機器ドレン水等を受け入れ，必要に応じて，希釈，ろ過又は吸着の処理を行い放射性物質の濃度が線量告示に定められた周辺監視区域外の水中の濃度限度以下であることを確認した後，排水口から排出する設計とする。	機能要求① 機能要求②	低レベル廃液処理設備	設計方針(系統構成) 設計方針(処理能力)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.2(1)a.　低レベル廃液処理設備】 ・低レベル廃液処理設備の系統構成について説明する。 ・低レベル廃液処理設備の設備構成及び設備の概要について説明する。 【3.2(2)a.(a)イ.(イ)　燃料加工建屋内の管理区域で発生する液体廃棄物】 ・液体廃棄物の処理プロセスの概要を説明する。 ・分析設備の分析済液処理装置から発生する廃液等を説明する。 ・放出管理分析設備から発生する廃液を説明する。 ・管理区域内で発生する空調機器ドレン水等を説明する。 【3.2(2)a.(a)イ.(ロ)　低レベル廃液処理設備による液体廃棄物(油類廃棄物を除く。)の処理】 ・低レベル廃液処理設備による液体廃棄物(油類廃棄物を除く。)の処理方法について説明する。 【3.2(2)a.(b)イ.　管理区域内で発生する液体廃棄物(油類廃棄物を除く。)の発生量】 ・燃料加工建屋内の管理区域で発生する液体廃棄物の発生量について説明する。 【3.2(2)a.(c)イ.(イ)　液体廃棄物(油類廃棄物を除く。)の放出管理】 ・燃料加工建屋内の管理区域で発生する液体廃棄物を排水口から放出する際の管理方法について説明する。 【3.2(2)a.(c)ロ.　測定監視】 ・燃料加工建屋内の管理区域で発生する液体廃棄物を環境へ放出する際の測定監視について説明する。	○	－	低レベル廃液処理設備 吸着処理オープンポートボックス ろ過処理オープンポートボックス 【機能要求②】 低レベル廃液処理設備 イオン系廃液検査槽 イオン系廃液検査槽ポンプ 固体系廃液検査槽 固体系廃液検査槽ポンプ 吸着処理前槽 吸着処理前槽ポンプ 吸着処理塔 吸着処理後槽 吸着処理後槽ポンプ ろ過処理前槽 ろ過処理前槽ポンプ 第1ろ過処理装置 第2ろ過処理装置 精密ろ過装置 限外ろ過装置 ろ過処理後槽 ろ過処理後槽ポンプ 廃液貯槽 廃液貯槽ポンプ 主配管(低レベル廃液処理系)	－ 〈容器〉 ・容量 〈ろ過装置〉 ・容量 〈ポンプ〉 ・容量 ・吐出圧力 ・原動機 〈主配管〉 ・外径・厚さ	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.2　液体廃棄物の廃棄設備 (1)　設備構成 a.　低レベル廃液処理設備 (2)　設計方針 a.　液体廃棄物の処理能力及び保管廃棄能力 (a)　処理方法 イ.　管理区域内で発生する液体廃棄物(油類廃棄物を除く。)の処理 (イ)　燃料加工建屋内の管理区域で発生する液体廃棄物 (ロ)　低レベル廃液処理設備による液体廃棄物(油類廃棄物を除く。)の処理 (b)　液体廃棄物の発生量 イ.　管理区域内で発生する液体廃棄物(油類廃棄物を除く。)の発生量 (c)　液体廃棄物の管理及び測定監視 イ.　液体廃棄物の管理 (イ)　液体廃棄物(油類廃棄物を除く。)の放出管理 ロ.　測定監視	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.2(1)a.　低レベル廃液処理設備】 ・低レベル廃液処理設備の系統構成について説明する。 ・低レベル廃液処理設備の設備構成及び設備の概要について説明する。 【3.2(2)a.(a)イ.(イ)　燃料加工建屋内の管理区域で発生する液体廃棄物】 ・液体廃棄物の処理プロセスの概要を説明する。 ・分析設備の分析済液処理装置から発生する廃液等を説明する。 ・放出管理分析設備から発生する廃液を説明する。 ・管理区域内で発生する空調機器ドレン水等を説明する。 【3.2(2)a.(a)イ.(ロ)　低レベル廃液処理設備による液体廃棄物(油類廃棄物を除く。)の処理】 ・低レベル廃液処理設備による液体廃棄物の処理方法について説明する。 【3.2(2)a.(b)イ.　管理区域内で発生する液体廃棄物(油類廃棄物を除く。)の発生量】 ・燃料加工建屋内の管理区域で発生する液体廃棄物の発生量について説明する。 【3.2(2)a.(c)イ.(イ)　液体廃棄物(油類廃棄物を除く。)の放出管理】 ・燃料加工建屋内の管理区域で発生する液体廃棄物を排水口から放出する際の管理方法について説明する。 【3.2(2)a.(c)ロ.　測定監視】 ・燃料加工建屋内の管理区域で発生する液体廃棄物を環境へ放出する際の測定監視について説明する。	【システム設計】 ・低レベル廃液処理設備は，分析設備から発生する廃液，放出管理分析設備から発生する廃液，管理区域内で発生する空調機器ドレン水等を受け入れ，必要に応じて，希釈，ろ過又は吸着の処理を行い放射性物質の濃度が線量告示に定められた周辺監視区域外の水中の濃度限度以下であることを確認した後，排水口から排出する設計とする。	－
47	また，低レベル廃液処理設備を設ける燃料加工建屋の管理区域内には，分析設備から発生する廃液，放出管理分析設備から発生する廃液，管理区域内で発生する空調機器ドレン水等が管理されずに排出される排水が流れる排水路に通じる開口部を設けない設計とする。	機能要求①	低レベル廃液処理設備	設計方針(系統構成)	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.2(1)a.　低レベル廃液処理設備】 ・低レベル廃液処理設備の系統構成について説明する。 ・燃料加工建屋の管理区域内には，管理されずに排出される排水が流れる排水路に通じる開口部を設けない設計とすることを説明する。	○	－	低レベル廃液処理設備 吸着処理オープンポートボックス ろ過処理オープンポートボックス 低レベル廃液処理設備 イオン系廃液検査槽 イオン系廃液検査槽ポンプ 固体系廃液検査槽 固体系廃液検査槽ポンプ 吸着処理前槽 吸着処理前槽ポンプ 吸着処理塔 吸着処理後槽 吸着処理後槽ポンプ ろ過処理前槽 ろ過処理前槽ポンプ 第1ろ過処理装置 第2ろ過処理装置 精密ろ過装置 限外ろ過装置 ろ過処理後槽 ろ過処理後槽ポンプ 廃液貯槽 廃液貯槽ポンプ 主配管(低レベル廃液処理系)	－	Ｖ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.2　液体廃棄物の廃棄設備 (1)　設備構成 a.　低レベル廃液処理設備	【Ｖ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.2(1)a.　低レベル廃液処理設備】 ・低レベル廃液処理設備の系統構成について説明する。 ・燃料加工建屋の管理区域内には，管理されずに排出される排水が流れる排水路に通じる開口部を設けない設計とすることを説明する。	【システム設計】 ○液体廃棄物の廃棄設備 ・低レベル廃液処理設備を設ける燃料加工建屋の管理区域内には，分析設備から発生する廃液，放出管理分析設備から発生する廃液，管理区域内で発生する空調機器ドレン水等が管理されずに排出される排水が流れる排水路に通じる開口部を設けない設計とする。	－

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　説明内容	第２回申請							
						説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
48	低レベル廃液処理設備は，液体状の放射性廃棄物を処理するために必要な容量を有する設計とする。	機能要求②	低レベル廃液処理設備	設計方針(処理能力)	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.2(1)　設備構成】 ・液体廃棄物の廃棄設備の設備構成について説明する。 【3.2(2)a.(a)　処理方法】 ・液体廃棄物の処理方法について説明する。	○	－	低レベル廃液処理設備 イオン系廃液検査槽 固体系廃液検査槽 吸着処理前槽 吸着処理前槽ポンプ 吸着処理塔 吸着処理後槽 吸着処理後槽ポンプ ろ過処理前槽 ろ過処理前槽ポンプ 第1ろ過処理装置 第2ろ過処理装置 精密ろ過装置 限外ろ過装置 ろ過処理後槽 ろ過処理後槽ポンプ 廃液貯槽	〈容器〉 ・容量 〈ろ過装置〉 ・容量 〈ポンプ〉 ・容量 ・吐出圧力 ・原動機	Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3.　施設の詳細設計方針 3.2　液体廃棄物の廃棄設備 (1)　設備構成 (2)　設計方針 a.　液体廃棄物の処理能力及び保管廃棄能力 (a)　処理方法	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.2(1)　設備構成】 ・液体廃棄物の廃棄設備の設備構成について説明する。 【3.2(2)a.(a)　処理方法】 ・液体廃棄物の処理方法について説明する。	—	【評価】 ○液体廃棄物の廃棄設備 ・低レベル廃液処理設備は，廃棄物を処理するために必要な容量を有する設計とする。
49	5.1.2.2 廃油保管室の廃油保管エリア 廃油保管室の廃油保管エリアは，管理区域内において，油類を油類廃棄物として保管廃棄するために必要な容量を確保する設計とする。 廃油保管室の廃油保管エリアは，燃料加工建屋の管理区域内で発生する再利用しない油類のうち，ドラム缶又は金属製容器に封入した油類を油類廃棄物として保管廃棄する設計とする。	機能要求②	廃油保管室の廃油保管エリア	設計方針(保管廃棄エリアの容量，設置場所)	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.2(1)b.　廃油保管室の廃油保管エリア】 ・廃油保管室の廃油保管エリアを燃料加工建屋内に設置することについて説明する。 ・廃油保管室の廃油保管エリアは，放射性廃棄物以外の廃棄物を廃棄する設備と区別することについて説明する。 ・廃油保管室の廃油保管エリアの保管能力，面積，高さについて説明する。 【3.2(2)a.(a)ロ.(ロ)　廃油保管室の廃油保管エリアによる油類廃棄物の保管廃棄】 ・廃油保管室の廃油保管エリアによる液体廃棄物(油類廃棄物)の処理方法について説明する。 ・保管廃棄に係る保管方法（固縛等）の措置について説明する。 ・廃油保管エリアについて，場所を示す。 【3.2(2)a.(b)ロ.　管理区域内で発生する油類廃棄物の発生量】 ・管理区域内で発生する油類廃棄物の発生量について説明する。	○	－	基本方針	－	－	－	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）
50	なお，油類廃棄物を封入する容器は，以下の事項を考慮した容器を使用することを保安規定に定めて，管理する。 (1)　水が浸透しにくく，腐食に耐え，及び放射性廃棄物が漏れにくい構造とする設計とする。 (2)　亀裂又は破損が生じるおそれがない構造とする設計とする。 (3)　容器の蓋が容易に外れないように固定可能な設計とする。	運用要求	施設共通　基本設計方針	施設共通　基本設計方針	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.2(2)a.(c)イ.(ロ)　油類廃棄物の保管廃棄の管理】 ・油類廃棄物の保管廃棄の管理について説明する。	○	－	基本方針	－	－	－	— （運用要求であるため）	— （運用要求であるため）
51	5.1.2.3 海洋放出管理系 MOX燃料加工施設の排水口から排出した排水は，海洋放出管理系であるMOX燃料加工施設の排水口から再処理施設までの配管，再処理施設の第1放出前貯槽(再処理施設と共用(以下同じ。))及び第1海洋放出ポンプ(再処理施設と共用(以下同じ。))を経由して海洋放出管(再処理施設と共用(以下同じ。))の海洋放出口から海洋へ放出する設計とする。	機能要求① 機能要求②	海洋放出管理系	設計方針(系統構成) 設計方針(経路維持) 設計方針(流量)	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.2(1)c.　海洋放出管理系】 ・海洋放出管理系の系統構成について説明する。 ・海洋放出管理系の設備構成について説明する。 【3.2(2)a.(a)イ.(ハ)　海洋放出管理系による液体廃棄物(油類廃棄物を除く。)の処理】 ・海洋放出管理系による液体廃棄物(油類廃棄物を除く。)の処理方法について説明する。	○	－	基本方針	－	－	－	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）
52	海洋放出管理系のうち，MOX燃料加工施設から排出した排水が通過する再処理施設の経路を，再処理施設と共用する。再処理施設と共用する経路の境界には弁を設置し，MOX燃料加工施設への海洋放出管理系からの逆流を防止する設計とすることから，共用によってMOX燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。	機能要求①	海洋放出管理系	設計方針(共用)	【Ⅴ－１－４－１　安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書】 【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.5放射性廃棄物の廃棄施設】 ○悪影響防止 ○共用 ・海洋放出管理系のうち，MOX燃料加工施設から排出した排水が通過する再処理施設の経路を，再処理施設と共用するが，海洋放出管理系からの逆流を防止する設計とすることから，共用によってMOX燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。 【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.2(2)b.　逆流防止対策】 ・海洋放出管理系の逆流防止対策について説明する。	○	－	基本方針	－	－	－	— （第2回申請対象外のため）	— （第2回申請対象外のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類 説明内容	第２回申請							
						説明対象	申請対象設備（2項変更②）	申請対象設備（1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1 構造概要	2-2 解析・評価
53	5.1.3 固体廃棄物の廃棄設備 固体廃棄物の廃棄設備は，放射性廃棄物を保管廃棄するために必要な容量を有する設計とする。	機能要求②	廃棄物保管設備 （廃棄物保管第1室及び廃棄物保管第2室の廃棄物保管エリア） 再処理施設の第2低レベル廃棄物貯蔵建屋の低レベル固体廃棄物貯蔵設備の第2低レベル廃棄物貯蔵系	基本方針 （保管廃棄施設の容量，設置場所）	【Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.3(1) 設備構成】 ・固体廃棄物の廃棄設備は廃棄物保管設備（廃棄物保管第1室及び廃棄物保管第2室の廃棄物保管エリア）及び低レベル固体廃棄物貯蔵設備で構成する旨を説明する。 【3.3(1)a. 廃棄物保管設備】 ・廃棄物保管設備の概要について説明する。 ・廃棄物保管設備は燃料加工建屋に収納する設計について説明する。 ・廃棄物保管第1室及び廃棄物保管第2室の廃棄物保管エリアについて説明する。 【3.3(1)b. 低レベル固体廃棄物貯蔵設備】 ・再処理施設の低レベル固体廃棄物貯蔵設備の概要について説明する。 【3.3(2)a.(a)イ.(イ) 廃棄物保管設備の保管廃棄】 ・当該設備の保管廃棄量を示す。 ・再処理施設で発生する固体廃棄物と同等の廃棄物特性であることを説明する。 ・固体廃棄物の保管廃棄は，線量当量率，廃棄物中のプルトニウム質量等を測定し，保安規定に定めて管理する旨を説明する。 【3.3(2)a.(a)イ.(ロ) 低レベル固体廃棄物貯蔵設備の保管廃棄】 ・低レベル固体廃棄物貯蔵設備内の固体廃棄物の保管廃棄に係る保管方法（固縛等）の措置について説明する。 ・当該設備の保管廃棄量を示す。	○	－	基本方針	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
54	固体廃棄物の廃棄設備は，廃棄物保管設備（廃棄物保管第1室及び廃棄物保管第2室の廃棄物保管エリア）及び再処理施設の第2低レベル廃棄物貯蔵建屋の低レベル固体廃棄物貯蔵設備の第2低レベル廃棄物貯蔵系で構成する。	設置要求 機能要求①				○	－	基本方針	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
55	廃棄物保管設備は燃料加工建屋に収納する設計とする。	設置要求	廃棄物保管設備 （廃棄物保管第1室及び廃棄物保管第２室の廃棄物保管エリア）			○	－	基本方針	－	－	－	－ （設置される建物の記載であるため）	－ （設置される建物の記載であるため）
56	MOX燃料加工施設から発生する雑固体（固型化処理した油類を含む。）は，再処理施設で発生する雑固体と同等の廃棄物特性であることを確認して保管する。	運用要求	廃棄物保管設備 （廃棄物保管第1室及び廃棄物保管第２室の廃棄物保管エリア） 再処理施設の第2低レベル廃棄物貯蔵建屋の低レベル固体廃棄物貯蔵設備の第2低レベル廃棄物貯蔵系	施設共通 基本設計方針		○	－	基本方針	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
57	放射性固体廃棄物の保管廃棄に当たっては，線量当量率，廃棄物中のプルトニウム質量等を測定することを保安規定に定めて，管理する。	運用要求				○	－	基本方針	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
58	5.1.3.1 廃棄物保管設備 廃棄物保管設備は，ドラム缶又は金属製角型容器に封入した雑固体（固型化処理した油類を含む。）を固体廃棄物として保管廃棄する設計とする。	設置要求	廃棄物保管設備 （廃棄物保管第1室及び廃棄物保管第2室の廃棄物保管エリア）	基本方針 （保管エリアの保管方法，容量）	【Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.3(2)a.(a)イ.(イ) 廃棄物保管設備の保管廃棄】 ・燃料加工建屋内の管理区域で発生した固体廃棄物の保管廃棄に係る保管方法（固縛等）の措置について説明する。 【3.3(2)a.(b)イ. 管理区域内で発生する固体廃棄物の発生量】 ・管理区域内で発生する廃棄物保管設備の固体廃棄物の年間発生量について説明する。	○	－	基本方針	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
59	なお，固体廃棄物を封入する容器は，以下の事項を考慮した容器を使用することを保安規定に定めて，管理する。 (1)水が浸透しにくく，腐食に耐え，及び放射性廃棄物が漏れにくい構造とする設計とする。 (2)亀裂又は破損が生じるおそれがない構造とする設計とする。 (3)容器の蓋が容易に外れないように固定可能な設計とする。	運用要求	施設共通 基本設計方針	施設共通 基本設計方針	【Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.3(2)a.(a)イ.(イ) 廃棄物保管設備の保管廃棄】 ・燃料加工建屋内の管理区域で発生した固体廃棄物の保管廃棄に係る保管方法（固縛等）の措置について説明する。	○	－	基本方針	－	－	－	－ （運用要求であるため）	－ （運用要求であるため）
60	5.1.3.2 低レベル固体廃棄物貯蔵設備 第2低レベル廃棄物貯蔵系（再処理施設と共用(以下同じ。)）は，ドラム缶又は金属製角型容器に封入した雑固体（固型化処理した油類を含む。）を固体廃棄物として保管廃棄する設計とする。	設置要求	再処理施設の第2低レベル廃棄物貯蔵建屋の低レベル固体廃棄物貯蔵設備の第2低レベル廃棄物貯蔵系	基本方針 （保管廃棄施設の保管方法，容量）	【Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.3(2)a.(a)イ.(ロ) 低レベル固体廃棄物貯蔵設備の保管廃棄】 ・低レベル固体廃棄物貯蔵設備内の固体廃棄物の保管廃棄に係る保管方法（固縛等）の措置について説明する。	○	－	基本方針	－	－	－	－ （第2回申請対象外のため）	－ （第2回申請対象外のため）
61	再処理施設の低レベル固体廃棄物貯蔵設備の第2低レベル廃棄物貯蔵系は，MOX燃料加工施設と共用する。	運用要求		施設共通 基本設計方針	【Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.3(2)a.(a)イ.(ロ) 低レベル固体廃棄物貯蔵設備の保管廃棄】 ・燃料加工建屋との保管廃棄場所の共用について説明する。	○	－	基本方針	－	－	－	－ （運用要求であるため）	－ （運用要求であるため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　説明内容	第２回申請							
						説明対象	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (1項新規①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
62	第2低レベル廃棄物貯蔵系は，MOX燃料加工施設から発生する雑固体(固型化処理した油類を含む。)及び再処理施設で発生する低レベル廃棄物の推定年間発生量に対して必要な容量を有することとし，共用によってMOX燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。	運用要求	廃棄物保管設備 (廃棄物保管第1室及び廃棄物保管第2室の廃棄物保管エリア) 再処理施設の第2低レベル廃棄物貯蔵建屋の低レベル固体廃棄物貯蔵設備の第2低レベル廃棄物貯蔵系	設計方針(共用)	【Ⅴ－１－１－４－１　安全機能を有する施設が使用される条件の下における健全性に関する説明書】 【7.系統施設毎の設計上の考慮　7.5放射性廃棄物の廃棄施設】 ○悪影響防止 ○共用 ・安全機能を有する施設のうち，再処理施設又は廃棄物管理施設と共用するものは，共用によってMOX燃料加工施設の安全性を損なわない設計とする。	○	－	基本方針	－	－	－	― (第2回申請対象外のため)	― (第2回申請対象外のため)

基本設計方針を踏まえた添付書類の記載及び申請回次の展開
（第二十二条 遮蔽）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請						2-1 構造概要	2-2 評価・解析
							説明対象	申請対象設備 （2項変更②）	申請対象設備 （1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載		
1	安全機能を有する施設は，周辺監視区域外の線量及び放射線業務従事者の被ばく線量が，「核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示」（以下「線量告示」という。）に定められた線量限度を超えないこと（以下「公衆の被ばく線量及び放射線業務従事者が立ち入る場所における線量を合理的に達成できる限り低くするため，以下の遮蔽等の対策を講ずる設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅱ-1遮蔽設計に関する基本方針 2.1基本的な考え方	【基本的な考え方】 ・遮蔽設計の基本方針を記載。	第1回申請と同じ						— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
2	安全機能を有する施設は，通常時のMOX燃料加工施設からの直接線及びスカイシャイン線による周辺監視区域外の線量が，線量告示で定められた線量限度を超えないようにするとともに，合理的に達成できる限り低くなるよう，遮蔽その他適切な措置を講ずる設計とする。	機能要求② 評価要求	遮蔽設備	基本方針 評価方法	Ⅱ-1遮蔽設計に関する基本方針 2.1基本的な考え方 2.2遮蔽設計の考え方 4.4直接線及びスカイシャイン線による一般公衆の線量の評価方法	【基本的な考え方】 ・遮蔽設計の基本方針を記載。 【遮蔽設計の考え方】 ・基本的な考え方を踏まえた遮蔽設計の考え方を記載 【一般公衆の線量の評価方法】 加工施設からの直接線及びスカイシャインによる一般公衆の年間被ばく線量の評価方法を記載。	第1回申請と同じ						— （第1回申請と同じ内容のため）	— （第1回申請と同じ内容のため）
				設計方針	V-2-2　平面図及び断面図 燃料加工建屋 V-2-5　構造図 遮蔽壁 遮蔽壁支持架台	【遮蔽設備の設計方針】 遮蔽設備の構造を説明。	○	—	遮蔽壁 遮蔽壁支持架台	＜遮蔽設備＞ 寸法，材料	V-2-5　構造図 遮蔽壁 遮蔽壁支持架台	【遮蔽設備の設計方針】 遮蔽設備の構造を説明。	【構造設計】 ○遮蔽設備 ・通常時のMOX燃料加工施設からの直接線及びスカイシャイン線による周辺監視区域外の線量が，線量告示で定められた線量限度を超えないようにするとともに，合理的に達成できる限り低くなるよう，必要な遮蔽体厚さを有する設計とする。	—
				評価条件 評価	Ⅱ-2-1-1加工施設からの平常時における直接線及びスカイシャイン線による線量率の評価に関する計算書	【公衆の線量の評価】 ・加工施設からの直接線及びスカイシャイン線による公衆の線量評価に係る評価条件と評価結果を記載	○	—	遮蔽壁 遮蔽壁支持架台	＜遮蔽設備＞ 寸法，材料	Ⅱ-2-1-1加工施設からの平常時における直接線及びスカイシャイン線による線量率の評価に関する計算書	【公衆の線量の評価】 ・加工施設からの直接線及びスカイシャイン線による公衆の被ばく線量評価に係る評価条件と評価結果を記載	—	— （第1回申請の解析評価に包含される）
3	安全機能を有する施設は，管理区域その他MOX燃料加工施設内の人が立ち入る場所における外部被ばく及び内部被ばくによる線量を低減できるよう，遮蔽その他適切な措置を講ずる設計とする。 a. 遮蔽その他適切な措置としては，放射線業務従事者の作業性等を考慮し，遮蔽及び機器を配置する設計とするとともに，遠隔操作を可能とし，放射性物質の漏えい防止対策及び換気を行うことにより，所要の放射線防護上の措置を講ずる設計とする。 なお，遠隔操作の設計については，第2章　個別項目の「1.成形施設」，「2.被覆施設」，「3.組立施設」，「7.2.1　核燃料物質の検査設備」及び「7.3　主要な実験設備」に示す。また，放射性物質の漏えい防止対策については，第1章共通項目の「4.閉じ込めの機能」に基づくものとし，換気の設計については，第2章　個別項目の「5.2　換気設備」に示す。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	Ⅱ-1遮蔽設計に関する基本方針 2.1基本的な考え方 2.2遮蔽設計の考え方	【基本的な考え方】 ・遮蔽設計の基本方針を記載。 【遮蔽設計の考え方】 ・基本的な考え方を踏まえた遮蔽設計の考え方を記載	第1回申請と同じ						— （冒頭宣言のため）	— （冒頭宣言のため）
4	遮蔽設備は，放射線を遮蔽するための壁，床及び天井（以下「建屋壁遮蔽」という。），遮蔽扉，遮蔽蓋，グローブボックス遮蔽並びに補助遮蔽から構成する。	定義	基本方針	基本方針	Ⅱ-1遮蔽設計に関する基本方針 3.2遮蔽設備	【遮蔽設備の定義】 ・遮蔽設備の種類及び使用する主な材質を記載。	第1回申請と同じ						— （定義のため）	— （定義のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請						2-1 構造概要	2-2 評価・解析
							説明対象	申請対象設備 （2項変更②）	申請対象設備 （1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載		
5	MOX燃料加工施設内の遮蔽設計に当たっては，放射線業務従事者の立入頻度及び立入時間を考慮し，区分ごとに遮蔽設計の基準となる線量率を設定するとともに，管理区域を線量率に応じて適切に区分し，区分ごとの遮蔽設計の基準となる線量率を満足するよう遮蔽設備を設計する。	機能要求② 評価要求	遮蔽設備	基本方針 評価条件 評価方法	Ⅱ-1遮蔽設計に関する基本方針 2.1基本的な考え方 2.2遮蔽設計の考え方 3.1遮蔽設計の基準となる線量率 4.5放射線業務従事者が立ち入る場所における線量の評価方法	【基本的な考え方】 ・遮蔽設計の基本方針を記載。 【遮蔽設計の考え方】 基本的な考え方を踏まえた遮蔽設計の考え方を記載 【遮蔽設計の基準となる線量率の設定】 ・放射線業務従事者が立ち入る場所に対する遮蔽設計の基準となる線量率を放射線業務従事者の立入時間等を考慮して設定する。 【遮蔽計算の評価方法】 ・遮蔽計算における評価対象や評価方法を記載。	第1回申請と同じ						－ （第1回申請と同じ内容のため）	－ （第1回申請と同じ内容のため）
				設計方針	Ⅴ-2-2　平面図及び断面図 燃料加工建屋 貯蔵容器搬送用洞道 Ⅴ-2-5　構造図 遮蔽屋 遮蔽盖 核燃料物質の貯蔵施設 分析設備 小規模試験設備　等	【遮蔽設備の設計方針】 遮蔽設備の構造を説明。	○	洞道遮蔽(貯蔵容器搬送用洞道) 遮蔽屋 【グローブボックス遮蔽を設置する機器】 粉末一時保管装置グローブボックス 【補助遮蔽を設置する機器】 マガジン編成装置 組立マガジン 燃料集合体組立装置 粉末一時保管装置 ペレット一時保管棚 ペレット一時保管棚グローブボックス スクラップ貯蔵棚 製品ペレット貯蔵棚	遮蔽屋 遮蔽盖 遮蔽盖支持架台 【グローブボックス遮蔽を設置する機器】 分析設備のグローブボックス 【補助遮蔽を設置する機器】 燃料棒解体装置 燃料集合体洗浄装置 燃料集合体第1検査装置 燃料集合体第2検査装置 原料MOX粉末缶一時保管装置 分析済液中和槽 分析設備のグローブボックス	＜遮蔽設備＞ ＜ラック/ピット/棚(遮蔽設備)＞ ＜機械・検査装置(遮蔽設備)＞ ＜核物質等取扱ボックス(遮蔽設備)＞ ＜運搬・製品容器(遮蔽設備)＞ 寸法，材料	Ⅴ-2-2　平面図及び断面図 貯蔵容器搬送用洞道 Ⅴ-2-5　構造図 遮蔽屋 遮蔽盖 核燃料物質の貯蔵施設 分析設備 燃料棒解体装置　等	【遮蔽設備の設計方針】 遮蔽設備の構造を説明。	【構造設計】 ○グローブボックス遮蔽 ・遮蔽設計の基準となる線量率を満足するように必要な厚さの遮蔽体を有する構造とする。 ○補助遮蔽 ・遮蔽設計の基準となる線量率を満足するように必要な厚さの遮蔽体を有する構造とする。 ○遮蔽屋，遮蔽盖 ・遮蔽設計の基準となる線量率を満足するように必要な厚さの遮蔽体を有する構造とする。 ○建屋壁遮蔽 ・遮蔽設計の基準となる線量率を満足するように必要な厚さの遮蔽体を有する構造とする。	【評価】 ・遮蔽設計の基準となる線量率を満足するよう遮蔽設備を設計する。
				評価条件 評価	Ⅱ-2-1-2燃料加工建屋の線量率の評価に関する計算書	【各部屋の線量率の評価】 ・燃料加工建屋の線量率評価に係る評価条件と評価結果を記載（モデル化に当たり，評価上必要な補助遮蔽を考慮している）。	○	遮蔽屋 核燃料物質の貯蔵施設 【グローブボックス遮蔽を設置する機器】 粉末一時保管装置グローブボックス 【補助遮蔽を設置する機器】 マガジン編成装置 組立マガジン 燃料集合体組立装置 粉末一時保管装置 ペレット一時保管棚 ペレット一時保管棚グローブボックス スクラップ貯蔵棚 製品ペレット貯蔵棚	【補助遮蔽を設置する機器】 燃料棒解体装置 燃料集合体洗浄装置 燃料集合体第1検査装置 燃料集合体第2検査装置	＜遮蔽設備＞ ＜ラック/ピット/棚(遮蔽設備)＞ ＜機械・検査装置(遮蔽設備)＞ ＜核物質等取扱ボックス(遮蔽設備)＞ ＜運搬・製品容器(遮蔽設備)＞ 寸法，材料	Ⅱ-2-1-2 燃料加工建屋の線量率の評価に関する計算書	【各部屋の線量率の評価】 ・燃料加工建屋の線量率評価に係る評価条件と評価結果を記載（モデル化に当たり，評価上必要な補助遮蔽を考慮している）。		
				評価条件 評価	Ⅱ-2-1-3 貯蔵容器搬送用洞道，遮蔽屋及び遮蔽盖の線量率の評価に関する計算書	【各部屋の線量率の評価】 ・貯蔵容器搬送用洞道，遮蔽屋及び遮蔽盖の線量率評価に係る評価条件と評価結果を記載。	○	洞道遮蔽(貯蔵容器搬送用洞道)	遮蔽屋 遮蔽盖 遮蔽盖支持架台	＜遮蔽設備＞ 寸法，材料	Ⅱ-2-1-3 貯蔵容器搬送用洞道，遮蔽屋及び遮蔽盖の線量率の評価に関する計算書	【各部屋の線量率の評価】 ・貯蔵容器搬送用洞道，遮蔽屋及び遮蔽盖の線量率評価に係る評価条件と評価結果を記載。		
				評価条件 評価	Ⅱ-2-2-1　原料MOX粉末缶一時保管設備の放射線遮蔽に関する計算書	【原料MOX粉末缶一時保管設備の線量率の評価】 ・貯蔵施設のうち，設置する部屋に他の設備が設置される原料MOX粉末缶一時保管設備の線量率評価に係る評価条件と評価結果を記載。	○	—	原料MOX粉末缶一時保管装置	＜ラック/ピット/棚(遮蔽設備)＞ 寸法，材料	Ⅱ-2-2-1　原料MOX粉末缶一時保管設備の放射線遮蔽に関する計算書	【原料MOX粉末缶一時保管設備の線量率の評価】 ・貯蔵施設のうち，設置する部屋に他の設備が設置される原料MOX粉末缶一時保管設備の線量率評価に係る評価条件と評価結果を記載。		
				評価条件 評価	Ⅱ-2-3-1　分析設備の放射線遮蔽に関する計算書	【分析設備の線量率の評価】 ・核燃料物質を手作業で取り扱う分析設備の線量率評価に係る評価条件と評価結果を記載。	○	—	【グローブボックス遮蔽を設置する機器】 分析設備のグローブボックス 【補助遮蔽を設置する機器】 分析設備のグローブボックス	＜核物質等取扱ボックス(遮蔽設備)＞ ＜容器(遮蔽設備)＞ 寸法，材料	Ⅱ-2-3-1　分析設備の放射線遮蔽に関する計算書	【分析設備の線量率の評価】 ・核燃料物質を手作業で取り扱う分析設備の線量率評価に係る評価条件と評価結果を記載。		
6	建屋壁遮蔽に開口部又は貫通部がある場合で，開口部又は貫通部により遮蔽設計の基準となる線量率を超えるおそれのある場合には，以下に示すような放射線漏えい防止措置を講じ，遮蔽設計の基準となる線量率を満足する設計とする。 (a)建屋壁遮蔽の開口部及び貫通部については，線源を直接見通さないような場所への設置 (b)建屋壁遮蔽の開口部及び貫通部には，遮蔽屋，遮蔽盖又は補助遮蔽を設置する措置	設置要求	遮蔽設備	基本方針 設計方針	Ⅱ-1遮蔽設計に関する基本方針 2.1基本的な考え方 3.3開口部又は貫通部からの放射線の漏えい防止	【基本的な考え方】 ・遮蔽設計の基本方針を記載。 【放射線の漏えい防止措置】 ・建屋壁遮蔽の開口部又は貫通部からの漏えいを防止するための設計方針を記載。	第1回申請と同じ							
				設計方針	Ⅴ-2-2　平面図及び断面図 Ⅴ-2-5　構造図	【平面図及び断面図】 燃料加工建屋 【構造図】 遮蔽屋 遮蔽盖	○	遮蔽屋	遮蔽屋 遮蔽盖	＜遮蔽設備＞ 寸法，材料	Ⅴ-2-5　構造図 遮蔽屋 遮蔽盖	【遮蔽設備の設計方針】 遮蔽設備の構造を説明。	【構造設計】 ○補助遮蔽 ・遮蔽設計の基準となる線量率を満足するように必要な厚さの遮蔽体を有する構造とする。 ○遮蔽屋，遮蔽盖 ・遮蔽設計の基準となる線量率を満足するように必要な厚さの遮蔽体を有する構造とする。	【評価】 ・遮蔽設計の基準となる線量率を満足するよう遮蔽設備を設計する。
				評価条件 評価	Ⅱ-2-1-2燃料加工建屋の線量率の評価に関する計算書	【各部屋の線量率の評価】 ・燃料加工建屋の線量率評価に係る評価条件と評価結果を記載（モデル化に当たり，評価上必要な補助遮蔽を考慮している）。	○	遮蔽屋	—	＜遮蔽設備＞ 寸法，材料	Ⅱ-2-1-2燃料加工建屋の線量率の評価に関する計算書	【各部屋の線量率の評価】 ・燃料加工建屋の線量率評価に係る評価条件と評価結果を記載（モデル化に当たり，評価上必要な補助遮蔽を考慮している）。		
				評価条件 評価	Ⅱ-2-1-3 貯蔵容器搬送用洞道，遮蔽屋及び遮蔽盖の線量率の評価に関する計算書	【各部屋の線量率の評価】 ・貯蔵容器搬送用洞道，遮蔽屋及び遮蔽盖の線量率評価に係る評価条件と評価結果を記載。	○	—	遮蔽屋 遮蔽盖 遮蔽盖支持架台	＜遮蔽設備＞ 寸法，材料	Ⅱ-2-1-3 貯蔵容器搬送用洞道，遮蔽屋及び遮蔽盖の線量率の評価に関する計算書	【各部屋の線量率の評価】 ・貯蔵容器搬送用洞道，遮蔽屋及び遮蔽盖の線量率評価に係る評価条件と評価結果を記載。		

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請					2-1 構造概要	2-2 評価・解析
							説明対象	申請対象設備 （2項変更②）	申請対象設備 （1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	
7	遮蔽設計に当たっては，遮蔽計算に用いる線源，遮蔽体の形状及び材質，計算誤差等を考慮し，十分な安全裕度を見込む。また，遮蔽計算においては，許認可において使用実績があり，信頼性のある計算コードを使用する。	評価要求	施設共通　基本設計方針	基本方針 評価条件	Ⅱ-1遮蔽設計に関する基本方針 2.1基本的な考え方 4.1遮蔽計算に用いる線源 4.2遮蔽計算に用いる計算コード及び核定数ライブラリ 4.3線量率換算係数	【基本的な考え方】 ・遮蔽設計の基本方針を記載。 【線源の設定】 ・安全裕度を見込んだ線源の設定条件を記載。 【諸条件の設定】 ・評価に使用する計算コード等の諸条件及び線量率の評価箇所の設定，線量率の合算等の考え方を記載。	第1回申請と同じ					― （第1回申請と同じ内容のため）	― （第1回申請と同じ内容のため）
				評価条件	Ⅱ-3計算機プログラム(解析コード)の概要	【計算機プログラムの概要】 ・評価で使用する計算機プログラムの概要を記載。	第1回申請と同じ					― （第1回申請と同じ内容のため）	― （第1回申請と同じ内容のため）

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 （2項変更②）	申請対象設備 （1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
1	核燃料物質等の漏えいにより，燃料加工建屋内の汚染された空気による放射線障害のおそれのある事象が発生した場合又は当該事象の発生が想定される場合に，公衆に対して著しい放射線被ばくのリスクを与えないよう可能な限り負圧維持，漏えい防止及び逆流防止が可能な換気設備を設ける設計とする。	冒頭宣言	基本方針	設計方針（換気設備に関する設計）	V－1－1－2－1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3．施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V－1－1－2－1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（2）換気設備に対する要求事項】 ・換気設備に対する要求事項について説明する。	○	－	基本方針	－	V－1－1－2－1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3．施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V－1－1－2－1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（2）換気設備に対する要求事項】 ・換気設備に対する要求事項について説明する。	－ （冒頭宣言のため）	－ （冒頭宣言のため）
2	換気設備は，廃棄施設の気体廃棄物の廃棄設備のグローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備，給気設備及び窒素循環設備で構成する。系統構成については，第2章　個別項目の「5.1　放射性廃棄物の廃棄施設の基本設計方針」の「5.1.1　気体廃棄物の廃棄設備」に示す。	機能要求①	給気設備 建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備 窒素循環設備	設計方針（系統構成）	V－1－4 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3．施設の詳細設計方針 3.1　気体廃棄物の廃棄設備	【V－1－4　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設】 ・換気設備は，グローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備，給気設備及び窒素循環設備で構成することについて説明する。	○	－	給気設備 主配管（建屋排気系） 建屋排気フィルタユニット 建屋排風機 主配管（工程室排気系） 工程室排気フィルタユニット 工程室排風機 工程室排風機入口手動ダンパ 主配管（グローブボックス排気系） グローブボックス給気フィルタ グローブボックス排気フィルタ グローブボックス排気フィルタユニット グローブボックス排風機 グローブボックス排風機入口手動ダンパ 主配管（窒素循環系） 窒素循環ファン 窒素循環冷却機 ピストンダンパ(安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの) ピストンダンパ(安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外) 避圧エリア形成用自動閉止ダンパ(ダンパ作動回路を含む。) 延焼防止ダンパ(ダンパ作動回路を含む。) (安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの) 延焼防止ダンパ(ダンパ作動回路を含む。) (安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外) 防火ダンパ(3時間耐火性能を有する物に限る。)	－	V－1－4 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3．施設の詳細設計方針 3.1　気体廃棄物の廃棄設備	【V－1－4　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設】 ・換気設備は，グローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備，給気設備及び窒素循環設備で構成することについて説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 気体廃棄物の廃棄設備は，建屋排気設備，工程室排気設備，グローブボックス排気設備，給気設備，窒素循環設備で構成する。	－
3	グローブボックス排気設備は，グローブボックス又はグローブボックスと同等の閉じ込め機能を有する焼結炉，スタック乾燥装置及び小規模焼結処理装置（以下「グローブボックス等」という。）を換気し，負圧を維持できる設計とする。	機能要求①	グローブボックス排気設備	設計方針（グローブボックス等の負圧維持）	V－1－1－2－1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3．施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V－1－1－2－1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（3）換気設備に係る施設詳細設計方針】 ・グローブボックス等の負圧維持及び開口部風速の維持について説明する。 ・オープンポートボックスの開口部風速の維持について説明する。 ・フードの開口部風速の維持について説明する。	○	－	主配管（グローブボックス排気系） グローブボックス給気フィルタ グローブボックス排気フィルタ グローブボックス排気フィルタユニット グローブボックス排風機 グローブボックス排風機入口手動ダンパ ピストンダンパ(安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの) ピストンダンパ(安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外) 延焼防止ダンパ(ダンパ作動回路を含む。) (安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの) 延焼防止ダンパ(ダンパ作動回路を含む。) (安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外)	－	V－1－1－2－1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3．施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V－1－1－2－1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（3）換気設備に係る施設詳細設計方針】 ・グローブボックス等の負圧維持及び開口部風速の維持について説明する。 ・オープンポートボックスの開口部風速の維持について説明する。 ・フードの開口部風速の維持について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 グローブボックス等を換気し，負圧維持をするためグローブボックス排気設備を設ける。	－ （必要風量はNo8にて展開）
4	工程室排気設備は，グローブボックス等を設置する工程室を換気し，負圧を維持できる設計とする。	機能要求①	工程室排気設備	設計方針（工程室の負圧維持）	V－1－1－2－1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3．施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V－1－1－2－1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（3）換気設備に係る施設詳細設計方針】 ・工程室の負圧維持について説明する。	○	－	主配管（工程室排気系） 工程室排気フィルタユニット 工程室排風機 工程室排風機入口手動ダンパ 避圧エリア形成用自動閉止ダンパ(ダンパ作動回路を含む。)	－	V－1－1－2－1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3．施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V－1－1－2－1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（3）換気設備に係る施設詳細設計方針】 ・工程室の負圧維持について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 グローブボックス等を設置する工程室を換気し，負圧を維持するため工程室排気設備を設ける。	－ （必要風量はNo8にて展開）
5	建屋排気設備は，管理区域内を換気し，燃料加工建屋を負圧に維持できる設計とする。	機能要求①	建屋排気設備	設計方針（燃料加工建屋の負圧維持）	V－1－1－2－1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3．施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V－1－1－2－1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（3）換気設備に係る施設詳細設計方針】 ・燃料加工建屋の負圧維持について説明する。	○	－	主配管（建屋排気系） 建屋排気フィルタユニット 建屋排風機 防火ダンパ(3時間耐火性能を有する物に限る。)	－	V－1－1－2－1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3．施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V－1－1－2－1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（3）換気設備に係る施設詳細設計方針】 ・燃料加工建屋の負圧維持について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 管理区域内を換気し，燃料加工建屋を負圧に維持をするため，建屋排気設備を設ける。	－ （必要風量はNo8にて展開）
6	給気設備は，燃料加工建屋外から外気を取り入れられる設計とする。	機能要求①	給気設備	設計方針（工程室，燃料加工建屋の負圧維持）	V－1－1－2－1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3．施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V－1－1－2－1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（3）換気設備に係る施設詳細設計方針】 ・工程室の負圧維持について説明する。 ・燃料加工建屋の負圧維持について説明する。	○	－	給気設備 防火ダンパ(3時間耐火性能を有する物に限る。)	－	V－1－1－2－1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3．施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V－1－1－2－1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（3）換気設備に係る施設詳細設計方針】 ・工程室の負圧維持について説明する。 ・燃料加工建屋の負圧維持について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 燃料加工建屋外から外気を取り入れるため、給気設備を設ける	－
7	窒素循環設備は，窒素雰囲気型グローブボックス（窒素循環型）の窒素雰囲気を循環できる設計とする。	機能要求①	窒素循環設備	設計方針（グローブボックス等の負圧維持）	V－1－1－2－1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3．施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V－1－1－2－1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（3）換気設備に係る施設詳細設計方針】 ・グローブボックス等の負圧維持について説明する。	○	－	主配管（窒素循環系） 窒素循環ファン 窒素循環冷却機	－	V－1－1－2－1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3．施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V－1－1－2－1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（3）換気設備に係る施設詳細設計方針】 ・グローブボックス等の負圧維持について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の排気設備 ・窒素雰囲気型グローブボックス（窒素循環型）内の窒素を冷却し循環させるため，窒素循環設備を設ける。	－
8	グローブボックス排気設備，工程室排気設備及び建屋排気設備の排風機は，グローブボックス等並びに工程室及び燃料加工建屋の負圧維持に必要な換気能力を有する設計とする。	機能要求②	建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備	設計方針（換気設備の換気能力）	V－1－4 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3．施設の詳細設計方針 3.1　気体廃棄物の廃棄設備	【V－1－4　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設】 ・グローブボックス等，工程室及び燃料加工建屋を負圧に維持するために，必要な換気能力について説明する。	○	－	建屋排風機 工程室排風機 グローブボックス排風機	（ファン） ・容量	V－1－4 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3．施設の詳細設計方針 3.1　気体廃棄物の廃棄設備	【V－1－4　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設】 ・グローブボックス等，工程室及び燃料加工建屋を負圧に維持するために，必要な換気能力について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 燃料加工建屋，工程室及びグローブボックス等の負圧維持に必要な排気量を担保するため，建屋排風機を2台(予備1台)，工程室排風機を1台(予備1台)及びグローブボックス排風機を1台(予備1台)設ける。	【評価】 ・グローブボックス排気設備，工程室排気設備及び建屋排気設備の排風機は，グローブボックス等並びに工程室及び燃料加工建屋の負圧維持に必要な換気能力を有することを確認する。

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 （2項変更◎）	申請対象設備 （1項新規○）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
9	グローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備は，燃料加工建屋，工程室，グローブボックス等の順に負圧を低くすることで，核燃料物質等の漏えいの拡大を防止する設計とする。	機能要求①	建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備	設計方針（負圧順序の設定）	V-1-1-2-1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3. 施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V-1-1-2-1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（3）換気設備に係る施設詳細設計方針】 ・負圧順序の考え方について説明する。	○	－	主配管（建屋排気系） 建屋排気フィルタユニット 建屋排風機 主配管（工程室排気系） 工程室排気フィルタユニット 工程室排風機 工程室排風機入口手動ダンパ 主配管（グローブボックス排気系） グローブボックス給気フィルタ グローブボックス排気フィルタ グローブボックス排気フィルタユニット	－	V-1-1-2-1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3. 施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V-1-1-2-1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（3）換気設備に係る施設詳細設計方針】 ・負圧順序の考え方について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・燃料加工建屋，工程室，グローブボックス等の順に負圧を低くするため，グローブボックス排気設備，工程室排気設備，建屋排気設備を設ける。	－
10	換気設備は，負圧順序を形成するため，グローブボックス排風機，工程室排風機，建屋排風機，給気設備の送風機の順で起動する機構を設ける設計とする。	機能要求①	給気設備 建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備	設計方針（起動順序）	V-1-1-2-1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3. 施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V-1-1-2-1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（3）換気設備に係る施設詳細設計方針】 ・ファンの起動順序について説明する。	○	－	給気設備 建屋排風機 工程室排風機 グローブボックス排風機	－	V-1-1-2-1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3. 施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V-1-1-2-1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（3）換気設備に係る施設詳細設計方針】 ・ファンの起動順序について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・グローブボックス排風機，工程室排風機，建屋排風機，給気設備の送風機の順で起動する機構を設ける。	－
11	なお，窒素循環設備の窒素循環ファンは，グローブボックス排風機の運転後に起動する機構を設ける設計とする。	機能要求①	窒素循環設備	設計方針（起動順序）	V-1-1-2-1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3. 施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V-1-1-2-1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（3）換気設備に係る施設詳細設計方針】 ・ファンの起動順序について説明する。	○	－	窒素循環ファン	－	V-1-1-2-1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3. 施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V-1-1-2-1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（3）換気設備に係る施設詳細設計方針】 ・ファンの起動順序について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・窒素循環設備の窒素循環ファンは，グローブボックス排風機の運転後に起動する機構を設ける設計とする。	－
12	グローブボックス排気設備のグローブボックス排風機，工程室排気設備の工程室排風機，建屋排気設備の建屋排風機，窒素循環設備の窒素循環ファン及び給気設備の送風機には，予備機を設け，故障した場合には自動的に予備機に切り替わる設計とする。	機能要求①	給気設備 建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備 窒素循環設備*A17:F17	設計方針（予備機切り替え）	V-1-1-2-1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3. 施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V-1-1-2-1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（3）換気設備に係る施設詳細設計方針】 ・ファン故障時における予備機への切り替え機能について説明する。	○	－	給気設備 建屋排風機 工程室排風機 グローブボックス排風機 窒素循環ファン	－	V-1-1-2-1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3. 施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V-1-1-2-1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（3）換気設備に係る施設詳細設計方針】 ・ファン故障時における予備機への切り替え機能について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・グローブボックス排気設備のグローブボックス排風機，工程室排気設備の工程室排風機，建屋排気設備の建屋排風機，窒素循環設備の窒素循環ファン及び給気設備の送風機には，予備機を設け，故障した場合には自動的に予備機に切り替わる設計とする。	－
13	グローブボックス排気設備のグローブボックス排風機は，負圧順序を維持するため，外部電源喪失時には非常用所内電源設備から電力を自動的に供給し，グローブボックス内を排気することで負圧を維持する。また，グローブボックス排風機より工程室の空気を吸引し，工程室の負圧を維持する設計とする。なお，グローブボックス排風機の電源供給に係る非常用所内電源設備の設計方針については，第2章　個別項目の「7.3所内電源設備」に基づくものとする。	機能要求①	グローブボックス排気設備	設計方針（外部電源喪失時におけるグローブボックス排風機の設計）	V-1-1-2-1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3. 施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V-1-1-2-1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（3）換気設備に係る施設詳細設計方針】 ・外部電源喪失時は，非常用所内電源設備に接続されたグローブボックス排風機が自動起動する設計について説明する。	○	－	グローブボックス排風機	－	V-1-1-2-1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3. 施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V-1-1-2-1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（3）換気設備に係る施設詳細設計方針】 ・外部電源喪失時は，非常用所内電源設備に接続されたグローブボックス排風機が自動起動する設計について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 グローブボックス排気設備のグローブボックス排風機は，外部電源喪失時には非常用所内電源設備から電力を自動的に供給し，グローブボックス内を排気することで負圧を維持する設計とする。	－
14	換気設備は，排気ダクトをフランジ又は溶接で接続する構造とし，高性能エアフィルタを設けることで，核燃料物質等が漏えいしにくい設計とする。また，排風機及び逆止ダンパを設けることで，核燃料物質等の逆流により核燃料物質等を拡散しない設計とする。	機能要求①	給気設備 建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備 窒素循環設備	設計方針（逆流防止）	V-1-1-2-1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3. 施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V-1-1-2-1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（3）換気設備に係る施設詳細設計方針】 ・核燃料物質等により汚染された空気の逆流防止に係る設計方針について説明する。	○	－	給気設備 主配管（建屋排気系） 建屋排気フィルタユニット 建屋排風機 主配管（工程室排気系） 工程室排気フィルタユニット 工程室排風機 工程室排風機入口手動ダンパ 主配管（グローブボックス排気系） グローブボックス給気フィルタ グローブボックス排気フィルタ グローブボックス排気フィルタユニット グローブボックス排風機 グローブボックス排風機入口手動ダンパ 主配管（窒素循環系） 窒素循環ファン 窒素循環冷却機 ビストンダンパ(安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの) ビストンダンパ(安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外) 避圧エリア形成用自動閉止ダンパ(ダンパ作動回路を含む。) 延焼防止ダンパ(ダンパ作動回路を含む。) (安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの) 延焼防止ダンパ(ダンパ作動回路を含む。) (安全上重要な施設のグローブボックスの排気系に設置するもの以外) 防火ダンパ(3時間耐火性能を有する物に限る。)	－	V-1-1-2-1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3. 施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V-1-1-2-1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（3）換気設備に係る施設詳細設計方針】 ・核燃料物質等により汚染された空気の逆流防止に係る設計方針について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・核燃料物質等の漏えいを防止するため，排気ダクトはフランジ又は溶接で接続する構造とし，高性能エアフィルタを設ける。 また，排風機及び逆止ダンパを設けることで，核燃料物質等の逆流により核燃料物質等を拡散しない設計とする。	－
15	また，グローブボックスの給気口には，高性能エアフィルタを設置し，グローブボックス内の核燃料物質等が室内に漏えいしにくい設計とする。	設置要求 機能要求①	グローブボックス排気設備	設計方針（逆流防止）	V-1-1-2-1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3. 施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V-1-1-2-1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（3）換気設備に係る施設詳細設計方針】 ・核燃料物質等により汚染された空気の逆流防止に係る設計方針について説明する。	○	－	グローブボックス給気フィルタ	－	V-1-1-2-1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3. 施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V-1-1-2-1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（3）換気設備に係る施設詳細設計方針】 ・核燃料物質等により汚染された空気の逆流防止に係る設計方針について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・グローブボックスの給気口には，高性能エアフィルタを設置し，グローブボックス内の核燃料物質等が室内に漏えいしにくい設計とする。	－
16	換気設備は，MOX粉末の漏えいを防止するため，MOX粉末を取り扱うグローブボックスを循環する経路は，基準地震動Ssによる地震力に対して，経路が維持できる設計とする。	機能要求①	窒素循環設備	設計方針（漏えい防止）	V-1-1-2-1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3. 施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V-1-1-2-1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（3）換気設備に係る施設詳細設計方針】 ・核燃料物質等により汚染された空気の漏えい防止に係る設計方針について説明する。	○	－	主配管（窒素循環系） 窒素循環ファン 窒素循環冷却機	－	V-1-1-2-1 安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書 3. 施設の詳細設計方針 3.12 換気設備	【V-1-1-2-1　安全機能を有する施設の閉じ込めの機能に関する説明書】 【3.12 換気設備（3）換気設備に係る施設詳細設計方針】 ・核燃料物質等により汚染された空気の漏えい防止に係る設計方針について説明する。	【構造設計】 ○ファン（剛体設備） MOX粉末の漏えいを防止するため，MOX粉末を取り扱うグローブボックスを循環する経路は，基準地震動Ssによる地震力に対して，経路を維持できるよう，十分な強度を有する基礎ボルトを設ける。 ○ダクト ・角ダクト及び丸ダクト並びに配管は，鋼製のダクト及び配管を主体構造とし，支持構造物により建屋内壁，床及び梁等に支持する構造とする。 ・ダクト及び配管の支持構造物については，標準支持間隔以内で支持する構造とする。 ・ダクトに直接溶接される支持構造物は，その破損により当該機器の損壊を生じさせおそれがないように，地震荷重に対して十分な強度を有する取付ボルトを使用する。 ○機械装置（剛体設備） MOX粉末の漏えいを防止するため，MOX粉末を取り扱うグローブボックスを循環する経路は，基準地震動Ssによる地震力に対して，経路を維持できるよう，十分な強度を有する基礎ボルトを設ける。	【評価】 ・MOX粉末の漏えいを防止するため，MOX粉末を取り扱うグローブボックスを循環する経路は，基準地震動Ssによる地震力に対して，経路を維持できることを確認する。

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類　構成	添付書類　説明内容	第２回申請							
							説明対象	申請対象設備 （2項変更②）	申請対象設備 （1項新規①）	仕様表	添付書類	添付書類における記載	2-1　構造概要	2-2　解析・評価
17	換気設備は，核燃料物質等の形態及び取扱量に応じた段数の高性能エアフィルタを設ける設計とすることで，周辺環境に放出される核燃料物質等の量を合理的に達成できる限り少なくし，放射線障害を防止する設計とする。	機能要求①	建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備	設計方針（漏えい防止）	Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3．施設の詳細設計方針 3.1　気体廃棄物の廃棄設備	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設】 ・燃料加工建屋外への放射性物質等の漏えいの防止に係る設計方針について説明する。	○	－	建屋排気フィルタユニット 工程室排気フィルタユニット グローブボックス給気フィルタ グローブボックス排気フィルタ グローブボックス排気フィルタユニット	－	Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3．施設の詳細設計方針 3.1　気体廃棄物の廃棄設備	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設】 ・燃料加工建屋外への放射性物質等の漏えいの防止に係る設計方針について説明する。	【システム設計】 ○気体廃棄物の廃棄設備 ・排気中の核燃料物質等を除去するため，必要な捕集効率を有する高性能エアフィルタを複数段設ける。	－
18	また，換気設備の高性能エアフィルタは，捕集効率を適切に維持するために交換が可能な設計とする。なお，高性能エアフィルタの捕集効率，交換性については，第2章　個別項目の「5.1　放射性廃棄物の廃棄施設の基本設計方針」の「5.1.1　気体廃棄物の廃棄設備」に示す。	機能要求① 機能要求②	建屋排気設備 工程室排気設備 グローブボックス排気設備	設計方針（試験・検査性）	Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3．施設の詳細設計方針 3.1　気体廃棄物の廃棄設備	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設】 ・各排気設備のフィルタの捕集効率，交換性について説明する。	○	－	建屋排気フィルタユニット 工程室排気フィルタユニット グローブボックス給気フィルタ グローブボックス排気フィルタ グローブボックス排気フィルタユニット	（フィルタ） ・効率	Ⅴ－１－４ 放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書 3．施設の詳細設計方針 3.1　気体廃棄物の廃棄設備	【Ⅴ－１－４　放射性廃棄物の廃棄施設に関する説明書】 【3.1　気体廃棄物の廃棄設備 3.1.1　設計基準対象の施設】 ・各排気設備のフィルタの捕集効率，交換性について説明する。	【構造設計】 ・高性能エアフィルタは容易に交換可能な設計とする。	－

グローブボックス間を接続するベローズについて

１．はじめに

MOX 燃料加工施設では、工程ごとにグローブボックスを設け、工程の流れに応じてグローブボックスからグローブボックスに製品を移動させて MOX 燃料を製造していく。このため、複数のグローブボックスを接続する必要があるが、グローブボックスには閉じ込め機能を確保し負圧を維持する必要があることから、グローブボックスとグローブボックスの接続箇所は、伸縮継手（以下、「ベローズ」という）によって接続する設計としている。

このベローズの扱いについて、以下のとおり考え方を整理した。

２．ベローズの位置付け

（１）ベローズの設置目的

ベローズは、複数のグローブボックスが接続された状態で閉じ込め機能を確保することを目的に設置しており、隣接するグローブボックスとグローブボックスとの間を連結するように設けている。

グローブボックス間を接続するベローズは、添付－13 のグローブボックスの構造設計の伸縮継手に示す通りである。

（２）ベローズに対する要求事項

上記（１）に示す目的を達成するために、ベローズは、部材に破断や欠損が生じることがなく、変形した場合であっても損傷せず連続した形状を維持することが必要である。

（３）ベローズの設置方法

ベローズは、グローブボックス本体に設けられた開口部に、開口部を内側に囲むように設置され、グローブボックス本体にボルトで固定されている。グローブボックスとベローズの間にはガスケットがあり、ボルトで締めることにより閉じ込め機能を確保している。

（４）ベローズの設計

ベローズは金属ベローズとすることで、閉じ込め機能を確保する設計としている。また、ベローズは接続するグローブボックスのみと取り合いを有する構造となっており、他への影響を考慮する必要はない。

このような構造から、ベローズはグローブボックスを構成する部材として閉じ込め機能を確保できるよう設計する。

ベローズに想定される損傷モードは、圧力による損傷及び取り合いを有するグローブボックスの変位による損傷である。圧力による損傷については、ベローズの内部が負圧になっていることから、内外圧力の差によりベローズが損傷することが想定される。また、グローブボックスの変位による損傷については、地震によってグローブボックスが変位し、それによってベローズに過大な変位が生じることで、ベローズに亀裂が発生することが想定される。

これを踏まえ、ベローズに生じる圧力差に対して必要な板厚を有する設計とするとともに、地震時にグローブボックスに生じる変位量を確認し、その変位量を上回る許容変位量を有するベローズを設置することで、閉じ込め機能が確保できる設計とする。

ベローズは、その形状に応じて、日本産業規格（JIS）の「JIS B 2352 ベローズ形伸縮管継手」又は米国伸縮継手製造協会（EJMA）の「STANDARDS OF THE EXPANSION JOINT MANUFACTURES ASSOCIATION, INC.」を準用して設計する。当該 JIS 及び EJMA 規格においてベローズの強度評価基準についても定められており、ベローズに生じる圧力差及びグローブボックスに生じる変位量に対し健全性が確保できるベローズを設置する。

３．第三回申請との取り合いの考慮

MOX 燃料加工施設に設置するグローブボックスについては、新規制基準を受けた設工認の第２回と第３回に分けて申請する計画である。ベローズは、２．に示すとおり、閉じ込め機能を確保するためにグローブボックスを構成するものとして設置するものであり、他との取り合いを有しないことから、ベローズで接続されるグローブボックスの申請回次が異なっても、各申請回次の対象となるグローブボックスの設計方針を、それぞれの申請回次において確認することが可能である。

設工認における具体的な対応箇所は以下の通りであり、基本設計方針のとおりの設計となっていることを以下の表１に示す。

表１　閉じ込めの機能（加工施設技術基準第十条）の基本設計方針

基本設計方針（関係個所抜粋）	ベローズ設計
(1)閉じ込めに係る基本方針 安全機能を有する施設は,放射性物質を限定された区域に適切に閉じ込める設計とする。 核燃料物質及び核燃料物質によっ	ベローズはグローブボックスを構成する部材として設計し、グローブボックス間を接続することで、核燃料物質等をグローブボックスで取り扱う設計となっており、基本設計方針の内

て汚染された物(以下「核燃料物質等」という。)は，混合酸化物貯蔵容器，燃料棒等に封入した状態で取り扱うか，MOX 粉末，グリーンペレット，ペレットについてはグローブボックス又はグローブボックスと同等の閉じ込め機能を有する焼結炉，スタック乾燥装置及び小規模焼結処理装置(以下「グローブボックス等」という。)で，ウラン粉末は取扱量，取扱形態に応じてグローブボックス又はオープンポートボックスで，放射性廃棄物のサンプリング試料等の汚染のおそれのある物品はフードで取り扱う設計とする。	容を満足している。
(2)グローブボックス等の閉じ込めに係る設計方針 グローブボックス等は，グローブボックス排気設備により負圧に維持し，オープンポートボックス及びフードは，グローブボックス排気設備により開口部からの空気流入風速を確保する設計とする。また，グローブボックスは，グローブ１個が破損した場合でもグローブポートの開口部における空気流入風速を設定値以上に維持する設計とする。 グローブボックスは，給気口及び排気口を除き密閉できる設計とする。 （以下略）	ベローズは開口部を有しておらず、グローブボックスとボルトで締結することにより閉じ込め機能を確保する設計としていることから、密閉できる構造であるとともに、流入風速の考慮は不要な構造である。
(3)核燃料物質等の漏えいに対する措置等に係る設計方針 核燃料物質等を限定された区域に適切に閉じ込めるため，核燃料物質等	ベローズはグローブボックス本体と同じステンレス鋼とすることにより、腐食の発生を防止するとともに、地震時の変位を考慮しても、ベローズ

の漏えいに対する措置等として,以下の設計を講じる。 (a)核燃料物質等を取り扱う設備は,内包する物質の種類に応じて適切な腐食対策を講じる設計とする。 （中略） (e)MOX 粉末を取り扱うグローブボックスを循環する経路は,MOX 粉末の漏えいを防止するため,地震に対して経路が維持できる設計とする。	が伸縮することにより閉じ込め機能が確保される設計としており、基本設計方針の内容を満足している。
(4)核燃料物質等の漏えい拡大防止に係る設計方針 （略）	核燃料物質等が漏えいした場合の設計方針であり、グローブボックスの閉じ込め機能が喪失した場合に対する考慮であることから、本事項に関してベローズへの設計要求事項はない。
(5)その他の閉じ込めに係る設計方針 （略）	排風機及びフィルタの設計に関する内容であり、ベローズへの設計要求事項はない。

以上

申請対象設備と PP 及び SG 設備との相互影響を考慮した設計について

1. 概要

MOX 燃料加工施設には，安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備以外に設置する必要のある機器等として，「核燃料物質の加工の事業に関する規則」に基づく核物質防護上の設備，日・IAEA 保障措置協定及び原子炉等規制法に基づく保障措置上の設備並びに施設における保安活動等の運用において設置する必要のある資機材等がある。

第 1 回設工認申請において，「安全機能を有する施設（重大事故等対処設備）並びに核物質防護及び保障措置の設備は，設備間において相互影響を考慮した設計とする。」とした。

第 2 回設工認申請での申請対象設備は，核物質防護上の設備（以下，「PP 設備という」）及び保障措置上の設備（以下，「SG 設備」という）との相互影響を考慮する必要があることから，上述の設計方針が適切に展開されていることを示す。

2. 第 2 回申請対象設備と PP 設備及び SG 設備との相互影響の考慮

安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備との相互影響を確認するため，第 2 回設工認申請での申請対象設備と関係する PP 設備及び SG 設備を，配置情報等を基に網羅的に抽出するとともに，技術基準規則の条文ごとに考慮すべき事項及び考慮すべき事項を踏まえた設計方針を整理することにより，相互影響を考慮した設計であることを示す。

第 1 表に安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備と PP 設備及び SG 設備の相互影響の考慮に係る設計方針について示す。

第 1 表を踏まえ，以下の観点について，相互影響について確認する。

＜第 5 条，第 6 条，第 26 条，第 27 条＞

・安全機能を有する施設と一体になって設置される PP 設備及び SG 設備について抽出し，耐震設計について確認する。

・上位クラス施設の周辺に波及的影響を及ぼすおそれのある PP 設備及び SG 設備を抽出し，耐震設計を確認する。

＜第 10 条＞

・MOX 粉末を取り扱う GB 近傍に設置される PP 設備及び SG 設備のうち，重量物となるものを抽出し，耐震設計について確認する。

＜第 11 条＞

・第 2 回申請対象設備の周辺に設置される PP 設備及び SG 設備を抽出し，火災による影響を防止するための設計について確認する。

＜第 14 条＞

・安全機能を有する施設等と一体となって設置されている設備，PP 設備及び SG 設備の機器が周辺に設置されている安全機能を有する施設等における相互影響（メンテナンス時の考慮，運転時の考慮）について確認する。

＜第 24 条，第 36 条＞

・SG 設備，PP 設備のメンテナンス等を踏まえた電源の確保について確認する。
なお，電源設備については第 3 回申請対象設備にて説明する。

＜第 30 条＞

・重大事故等対処設備の周辺の PP 設備及び SG 設備を抽出し，重大事故等対処設備に波及的影響を及ぼすおそれの有無を確認する。
・アクセスルート周辺の PP 設備及び SG 設備を抽出し，重大事故等対処設備の操作等に影響を及ぼすおそれの有無を確認する。

2.1　相互影響の確認

燃料加工建屋に設置する PP 設備及び SG 設備の設置場所を「別添-1　PP 設備の設置場所について」及び「別添-2　SG 設備の設置場所について」に示す。

なお，PP 設備及び SG 設備として設置する[redacted]等は，設置場所及びその周辺の機器配置や施工状況を踏まえて設置場所を確定させることから，設置するエリアを「別添-3　燃料加工建屋における PP 設備及び SG 設備の[redacted]の設置エリア」に示す。

別添-1 から 3 の PP 設備及び SG 設備の設置場所を踏まえ，第 2 回申請対象設備の周辺に設置される PP 設備及び SG 設備を抽出し，相互影響を確認した結果を「別添-4　第 2 回申請対象設備と PP 設備及び SG 設備の相互影響の考慮」に示す。第 2 回申請対象設備の周辺に設置される PP 設備及び SG 設備の詳細については，別紙-4 の補足にて示す。

別添-4 に示すとおり，第 2 回申請対象設備と PP 設備及び SG 設備は相互影響を考慮した設計としている。

第1表　技術基準規則における安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備とPP設備及びSG設備の相互影響の考慮に係る設計方針

技術基準規則条文	設計上の考慮が必要な条文	核物質防護，保障措置の設備等（以下「PP・SG設備」という。）における設計上の考慮の検討内容	設計方針	具体的な設計方針	第２回申請対象設備とPP設備及びSG設備の相互影響の確認
第４条（核燃料物質の臨界防止）	不要	核燃料物質の臨界防止のための，工程，取り扱う核燃料物質，設備・機器の形状等の設計方針であり，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要な事項はない。	—	—	—
第５条（安全機能を有する地盤）	要	安全機能を有する施設を設置する地盤の設計方針である。PP・SG設備に対する設計上の考慮は第6条側で整理する。	耐震重要施設及び常設耐震重要重大事故等対処設備が設置される重大事故等対処設備（以下「上位クラス施設」という。）は，下位のクラスの耐震設計に属する施設（以下「下位クラス施設」という。）の波及的影響によって，必要な機能が損なわないこととしている。 核物質防護，保障措置の設備等は，上記の下位クラス施設相当とし，下位クラスの安全機能を有する施設同様に，上位クラス施設に対し倒壊等によって波及的影響を与えないように設計する。	（具体的な設計方針） ・ 安全機能を有する施設と一体となって設置される核物質防護，保障措置の設備等は，安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた設計とする。（ⅱ-④） ・ 核物質防護，保障措置の設備等は，上位クラス施設に対して波及的影響を及ぼさない設計とする（離隔距離の確保，固定による落下防止，転倒防止等）。（ⅰ-①～ⅱ-⑤）	・安全機能を有する施設等と一体になって設置されるPP設備，SG設備について抽出し，耐震設計について確認する。 ・上位クラス施設の周辺に波及的影響を及ぼすおそれのあるPP設備，SG設備を抽出し，耐震設計を確認する。
第６条（地震による損傷の防止）	要	以下の設計方針について，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要（第5条含む）。 ・（安全機能を有する施設と一体となって設置されるPP・SG設備は）安全機能を有する施設の耐震重要度に応じた設計とする。 ・耐震重要施設に対して波及的影響を及ぼさない設計とする。			
第26条（重大事故等対処施設の地盤）	要	重大事故等対処施設を設置する地盤の設計方針である。PP・SG設備に対する設計上の考慮は再処理施設については第33条、加工施設については第27条側で整理する。			
第27条（地震による損傷の防止）	要	以下の設計方針について，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要（再処理第32条、加工第26条含む）。 ・（重大事故等対処設備と一体となって設置されるPP・SG設備は）重大事故等対処設備の耐震設計に応じた設計とする。 ・PP・SG設備の倒壊等により安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備に波及的影響を与えない設計とする。（再処理第6条，加工第6条と同様）。			
第７条（津波による損傷の防止）	不要	津波により設備が損壊することによる波及的影響を考慮する必要があるが，設置する敷地に津波が到達しない評価結果となっていることから，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要な事項はない。	—	—	—
第８条（外部からの衝撃による損傷の防止）	要	以下の設計方針について，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要。 ・PP・SG設備が外部からの衝撃（外部火災，竜巻，火山（積雪を含む），降水，落雷）の影響による損傷等により安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備に波及的影響を及ぼさない設計とする。 ・施設外排水路内に設置するPP設備は，排水量への影響を考慮した設計とする。	i. 降水 基本設計方針では，外部事象防護対象施設は，敷地付近の気象観測所での観測記録を考慮して，降水量を設定し，降水による浸水に対し，排水溝及び敷地内排水路によって敷地外へ排水するとともに，外部事象防護対象施設を収納する建屋の貫通部の止水処理をすること等により，雨水が当該建屋に浸入することを防止することで，安全機能を損なわない設計とする。 屋外に設置する核物質防護，保障措置の設備等のうち，広範囲に繋がって設置するフェンス等については，降雨の排水に対して影響を及ぼさない設計とする。	（具体的な設計方針） ・ 屋外に設置する核物質防護，保障措置の設備等は，雨水等を敷地外に排水する機能，性能に影響しないことを考慮した設計とする。（排水を妨げないもの）（ⅰ-①）	・対象なし
			ii. 落雷 基本設計方針では，落雷防護対象施設及び重大事故等対処設備は，直撃雷及び間接雷に対して防護する設計とするとしている。 上記を踏まえ，落雷防護対象施設等ではないものの，核物質防護，保障措置の設備等は，直撃雷及び間接雷に対して，基本設計方針を踏まえた設計とする。	（具体的な設計方針） ・ 核物質防護，保障措置の設備等は，直撃雷に対しては，避雷設備の設置及び接地系との連接を行う設計とする。間接雷については光伝送ケーブルを設置する設計とする。（再：ⅰ-①～ⅱ-⑤）	・対象なし
			[illegible] 基本設計方針では，安全上重要な機能を有する構築物，系統及び機器を設計竜巻から防護する設計とすること，飛来物の衝撃荷重として，事業許可(変更許可)を受けた設計飛来物である鋼製材(長さ4.2m×幅0.3m×奥行き0.2m，質量135kg，最大水平速度51m/s，最大鉛直速度34m/s)が衝突する場合の荷重を設定すること及び鋼製材よりも運動エネルギ又は貫通力が大きくなる資機材等は，設置場所及び障害物の有無を考慮し，固定，固縛，建屋収納又は撤去並びに車両の入構管理及び退避を実施することにより，飛来物とならない設計とするとしている。 屋外に設置する核物質防護，保障措置の設備等は，設計飛来物の衝撃荷重以下のもの及び設計飛来物の衝撃荷重以上のものが混在する。そのため，設計飛来物の衝撃荷重以上となる設備等は，固定，固縛等により飛来物とならない設計とする。	（具体的な設計方針） ・ 設計飛来物の衝撃荷重以上となる核物質防護，保障措置の設備等は，竜巻により飛来物とならない設計とする（風圧力が軽減される構造にすること，風圧力に耐えられる構造（風圧力を考慮した適切な大きさのボルトによる固定）にする）。（ⅰ-①，ⅰ-②）	・対象なし
			(c)外部火災 基本設計方針では，外部火災から防護する施設を防火帯の設置，離隔距離の確保，建屋による防護等により，外部火災に対して安全機能を損なわない設計とすること，防火帯は延焼防止機能を損なわない設計（防火帯に可燃物を含む機器等を設置する場合には，必要最小限とするとともに，不燃性シートで覆う等の対策を実施）としている。 屋外に設置する核物質防護，保障措置の設備等の一部は，防火帯を横断し設置することから，上記の基本設計方針を踏まえた設計とする。	（具体的な設計方針） ・ 防火帯上を横断して核物質防護，保障措置の設備等を設置する場合は，延焼防止機能を損なわないよう，不燃性材料で構成（不燃性シートで覆う等の対策を含む）する設計とする。（ⅰ-①，ⅰ-②）	・対象なし
			(d)火山 基本設計方針では，降下火砕物による荷重により安全機能を損なわないよう機械的強度を有する設計とすることとしている。また，火山と同時に発生し得る自然現象による荷重については，火山と同時に発生し得る自然現象が与える影響を踏まえた検討により，風(台風)及び積雪による荷重を考慮することとしている。 上記を踏まえ，降下火砕物から防護すべき設備に該当しないが，屋外に設置する核物質防護，保障措置の設備等に対して，降下火砕物の荷重により機能を損なわないことを考慮した設計とする。	（具体的な設計方針） ・ 屋外に設置する核物質防護，保障措置の設備等は，降下火砕物等による荷重に対して，機械的強度を有する設計，若しくは降下火砕物の荷重の影響を受けにくい構造等（積雪や降灰が堆積する面積を極力小さくする）とする。（ⅰ-①，ⅰ-②）	・対象なし

第1表　技術基準規則における安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備とPP設備及びSG設備の相互影響の考慮に係る設計方針

技術基準規則条文	設計上の考慮が必要な条文	核物質防護，保障措置の設備等（以下「PP・SG設備」という。）における設計上の考慮の検討内容	設計方針	具体的な設計方針	第２回申請対象設備とPP設備及びSG設備の相互影響の確認
第９条（加工施設への人の不法な侵入等の防止）	要	・再処理施設及び加工施設への人の不法な侵入等の防止に係る設備としてPP設備の設計を実施するため，設計上の考慮が必要。	c. 再処理施設及び加工施設への人の不法な侵入等の防止 基本設計方針では，再処理施設及び加工施設への人の不法な侵入等の防止のために区域の設定，人の容易な侵入を防止できる柵等による防護，巡視，監視，出入口での身分確認及び施錠管理を行うことができる設計とすること，核物質防護上の措置が必要な区域においては，探知施設を設け，警報，映像等を集中監視することができる設計とするとともに，核物質防護措置に係る関係機関との通信及び連絡を行う設計とするとしている。また，防護された区域内においても，施錠管理により，再処理施設，MOX燃料加工施設等の防護のために必要な設備又は装置の操作に係る情報システム（以下「情報システム」という。）への不法な接近を防止する設計とすること，不正な爆発性又は易燃性を有する物件等の持込みを防止するため，持込点検を行うことができる設計とすること，不正アクセス行為（サイバーテロを含む。）を防止するため，情報システムに対する外部からの不正アクセスを遮断することができる設計とすることとしている。	（具体的な設計方針） ・ 核物質防護の設備については，上述の技術基準の要求を達成するための設備であるため，要求事項を踏まえた設計とする。（ⅰ-①，ⅰ-②，ⅱ-①，ⅱ-②）	・対象なし
第10条（閉じ込めの機能）	要	以下の設計方針について，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要。 ・グローブボックス内に粉末容器以外の重量物を取り扱うクレーン等の機器及び当該グローブボックス外側近傍に重量物を取り扱うクレーン等の機器を設置しないことにより，重量物の落下により閉じ込め機能に影響を及ぼさない設計とする。	d. 閉じ込め MOX燃料加工施設の基本設計方針では，グローブボックス内に粉末容器以外の重量物を取り扱うクレーン等の機器及び当該グローブボックス外側近傍に重量物を取り扱うクレーン等の機器を設置しないことにより，重量物の落下により閉じ込め機能に影響を及ぼさない設計とするとしている。	（具体的な設計方針） ・ MOX粉末を露出した状態で取り扱うグローブボックス近傍に重量物となりうる核物質防護，保障措置の設備等を極力設置しない設計とする。設置する場合には，近傍のグローブボックスと同等の耐震性を有する設計とすることにより落下防止等の措置を講じる。（ⅱ-①，ⅱ-②，ⅱ-③）	・MOX粉末を取り扱うGB近傍に設置されるPP設備，SG設備のうち，重量物となるものを抽出し，耐震設計について確認する。
第11条（火災等による損傷の防止）	要	以下の設計方針について，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要。 ・電気系統の過電流防止等の火災発生防止対策。 ・火災影響評価の条件として考慮。	e.火災 基本設計方針では，再処理施設の安全機能が損なわれないことを，「内部火災影響評価ガイド」を参考に，火災影響評価をすること，安全機能を有する施設は不燃性又は難燃性の材料を使用すること，防火壁の設置及びその他の防護措置を講ずること，消火設備及び警報設備を設置することとしている。	（具体的な設計方針） ・ 核物質防護，保障措置の設備等は，可燃物等の火災影響評価の条件として考慮し，波及的影響を及ぼさないことを確認する。（ⅱ-①，ⅱ-②，ⅱ-③，ⅱ-④，ⅱ-⑤） ・ 核物質防護，保障措置の設備等は，火災発生防止のための電流制限器（NFB等）を設置する設計とする。（ⅰ-②，ⅱ-①～ⅱ-⑤）	・第２回申請対象設備の周辺に設置されるPP設備，SG設備を抽出し，火災による影響を防止するための設計について確認する。
第29条（火災等による損傷の防止）	要	以下の設計方針について，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要。 ・電気系統の過電流防止等の火災発生防止対策。（再処理第11条，加工第11条と同様）。			
第12条（加工施設内における溢水による損傷の防止）	要	以下の設計方針について，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要。 ・溢水の影響により安全機能を有する施設に対して波及的影響を及ぼさない設計とする。 ・床に設置する設備の溢水面積の算出への考慮。	f. 溢水及び化学薬品 基本設計方針では，防護すべき設備の選定，溢水源及び溢水量の設定，溢水防護区画の設定並びにそれらを踏まえた影響評価を実施し，溢水により溢水防護対象設備や重大事故等対処設備が必要な機能を損なわない設計とするとしている。化学薬品漏えいについても同様に設計するとしている。	（具体的な設計方針） ・ 核物質防護，保障措置の設備等は，溢水による影響評価における条件を踏まえ，溢水防護対象設備等に波及的影響を及ぼさない設計とする。化学薬品漏えいにおいても同様の設計とする。（ⅱ-②，ⅱ-③） ・ 溢水評価において算出する溢水高さについては，床面に設置される核物質防護，保障措置の設備等の面積等を考慮する。化学薬品漏えいにおいても同様の設計とする。（ⅱ-②，ⅱ-③）	・対象なし
第13条（安全避難通路等）	不要	安全に避難するための，安全避難通路及び避難用照明の設計方針であり，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要な事項はない。	—	—	—
第14条（安全機能を有する施設）	要	以下の設計方針について，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要。 ・安全上重要な施設を含む安全機能を有する施設で想定している環境条件において，波及的影響を及ぼさない設計とする。 ・安全機能を有する施設並びに核物質防護及び保障措置の設備は，設備間において相互影響を考慮した設計とする。	g. 安全上重要な施設及び安全機能を有する施設 基本設計方針では，安全上重要な施設を含む安全機能を有する施設は，通常時，設計基準事故時及び設計基準事故に至るまでの間に想定される圧力，温度，湿度，線量等各種の環境条件において，その安全機能を発揮することができる設計とすることとしている。 これを踏まえ，核物質防護，保障措置の設備等は，設置，運用，地震等による波及的影響により上記を阻害しないように設計する必要がある。	（具体的な設計方針） ・ 核物質防護，保障措置の設備等は，安全上重要な施設を含む安全機能を有する施設が，通常時，設計基準事故時及び設計基準事故に至るまでの間に適切に機能することに対して，波及的影響を及ぼさないことを考慮し設計する。（ⅰ-①～ⅱ-⑤）	・安全機能を有する施設等と一体となって設置されている設備，PP設備，SG設備の機器が周辺に設置されている設備における相互影響（メンテナンス時の考慮，運転時の考慮）について確認する。
第15条（材料及び構造）	不要	安全機能を有する施設のうち，再処理施設及びMOX燃料加工施設の安全性を確保する上で重要なものの材料及び構造に関する設計方針であり，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要な事項はない。	—	—	—
第16条（搬送設備）	不要	核燃料物質を搬送する設備に対する設計方針であり，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要な事項はない。	—	—	—
第17条（核燃料物質の貯蔵施設）	不要	使用済燃料等の貯蔵施設に対する設計方針であり，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要な事項はない。	—	—	—
第18条（警報設備等）	不要	MOX燃料加工施設の安全性を著しく損なうおそれが生じたときに必要な警報及び自動回路の設計方針であり，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要な事項はない。	—	—	—
第19条（放射線管理施設）	不要	放射線管理施設として設置する，放射線業務従事者等の出入管理，汚染管理，除染及び作業環境の監視を行うための放射線監視設備，試料分析関係設備，出入管理設備及び個人管理設備の設計方針であり，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要な事項はない。	—	—	—
第20条（廃棄施設）	不要	気体廃棄物の廃棄設備，液体廃棄物の廃棄設備の設計方針であり，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要な事項はない。	—	—	—
第21条（核燃料物質等による汚染の防止）	不要	核燃料物質等による汚染のおそれのある部屋の床及び人が触れるおそれのある壁の表面の汚染を防止する設計方針であり，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要な事項はない。	—	—	—
第22条（遮蔽）	不要	遮蔽計算及び遮蔽設備の設計方針であり，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要な事項はない。	—	—	—
第23条（換気設備）	不要	換気設備の設計方針であり，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要な事項はない。	—	—	—
		なお，フィルタの取替えに必要な空間を設ける設計については，第16条（第14条）安全上重要な施設の設計で考慮する。	—	—	—

第1表　技術基準規則における安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備とPP設備及びSG設備の相互影響の考慮に係る設計方針

技術基準規則条文	設計上の考慮が必要な条文	核物質防護，保障措置の設備等（以下「PP・SG設備」という。）における設計上の考慮の検討内容	設計方針	具体的な設計方針	第２回申請対象設備とPP設備及びSG設備の相互影響の確認
第24条（非常用電源設備）	要	以下の設計方針について，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要。 ・PP・SG設備の故障による影響を局所化できる設計とする。（NFB等の電流制限器の設置） ・保安電源設備等の容量を超えないような設計とする。 ・安全系のケーブルトレイ及び電線管にPP・SG設備のケーブルを敷設しない設計とする。	h. 保安電源設備，非常用電源設備 基本設計方針では，安全上重要な施設を含む安全機能を有する施設に常に電力を供給するために，受電開閉設備，非常用ディーゼル発電機及び蓄電池等を設置する設計とするとしている。 核物質防護，保障措置の設備等の一部は，それぞれの要求事項において，原則として常時機能を発揮できなければならず，保安電源設備，非常用電源設備等から電源を供給する必要がある。 核物質防護，保障措置の設備等の一部は，電源の供給元が安全機能を有する施設への電源の供給元と同一となるため，電源に関する設計において，保安電源設備と同等の安全対策を講じる。	（具体的な設計方針） ・ 核物質防護，保障措置の設備等は，あらかじめ確保する電源の容量を超えないよう適切に管理する。（ⅰ-①，ⅱ-①～ⅱ-⑤） ・ 核物質防護，保障措置の設備等は，遮断器による故障個所の隔離及び局所化並びに他の安全機能への影響を限定できる設計とする。（ⅰ-①，ⅱ-①～ⅱ-⑤） ・ 核物質防護，保障措置の設備等のケーブルは，非常用電源設備のケーブルトレイ及び電線管に敷設しない設計とする。（ⅰ-①，ⅱ-①～ⅱ-⑤）	・PP設備，SG設備のメンテナンス等を踏まえた電源の確保について確認する。 ※なお，電源設備については第３回申請対象設備にて説明する。
第36条（電源設備）	要	以下の設計方針について，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要。 ・代替電源設備は，他の設備から独立して単独で使用可能である必要があることから，代替電源設備にPP・SG設備が悪影響を及ぼさない設計とする。 ・重大事故等対処設備のケーブルが敷設されるケーブルトレイ及び電線管にPP・SG設備のケーブルを敷設しない設計とする。			
第25条（通信連絡設備）	不要	通信連絡設備の設計方針であり，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要な事項はない。	—	—	—
第28条（津波による損傷の防止）	不要	津波により設備が損壊することによる波及的影響を考慮する必要があるが，設置する敷地に津波が到達しない評価結果となっていることから，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要な事項はない。	—	—	—
第30条（重大事故等対処設備）	要	以下の設計方針について，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要。 ・屋外のPP・SG設備の倒壊等により重大事故等対処設備の保管場所に影響を与えない設計とする。 ・アクセスルートと屋外のPP設備の設置箇所が干渉することにより重大事故等対処設備に影響を与えない設計とする。 ・重大事故等対処設備並びに核物質防護及び保障措置の設備は，設備間において相互影響を考慮した設計とする。	i. 重大事故等対処設備 基本設計方針では，周辺機器等（核物質防護，保障措置の設備等）からの影響として地震，溢水，化学薬品漏えい，火災による波及的影響及び内部発生飛散物を考慮すること，想定される重大事故等が発生した場合における温度，圧力，湿度，放射線及び荷重を考慮すること，再処理事業所内の他の設備（安全機能を有する施設，当該重大事故等対処設備以外の重大事故等対処設備，MOX燃料加工施設（もしくは再処理施設）及びMOX燃料加工施設（もしくは再処理施設）の重大事故等対処設備を含む。）に対して悪影響を及ぼさない設計とすること，考慮した要員数と想定時間内で，アクセスルートの確保を含め重大事故等に対処できる設計とすること等としている。	（具体的な設計方針） ・ 核物質防護，保障措置の設備等は，重大事故等対処設備に対する波及的影響を考慮する。（ⅰ-①～ⅱ-⑤） ・ 屋外に設置する核物質防護，保障措置の設備等は，設置することにより，重大事故の対処（アクセスルートの確保含む）の妨げとならない設計とする。（ⅰ-①）	・重大事故等対処設備の周辺のPP設備，SG設備を抽出し，に波及的影響を及ぼすおそれの有無を確認する。 ・アクセスルート周辺のPP設備，SG設備を抽出し，影響を及ぼすおそれの有無を確認する。
第31条（材料及び構造）	不要	重大事故等対処施設の材料及び構造に関する設計方針であり，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要な事項はない。	—	—	—
第32条（臨界事故の拡大を防止するための設備）	不要	臨界事故の拡大を防止するための設備の設計方針であり，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要な事項はない。	—	—	—
第33条（閉じ込める機能の喪失に対処するための設備）	不要	核燃料物質等を閉じ込める機能の喪失に対処するための設備の設計方針であり，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要な事項はない。	—	—	—
第34条（工場等外への放射性物質等の放出を抑制するための設備）	不要	工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための放水設備及び抑制設備の設計方針であり，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要な事項はない。	—	—	—
第35条（重大事故等への対処に必要となる水の供給設備）	不要	重大事故等への対処に必要となる十分な量の水を有する水源を確保することに加えて，十分な量の水を供給できる水供給設備の設計方針であり，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要な事項はない。	—	—	—
第37条（監視測定設備）	不要	重大事故等時にMOX燃料加工施設から放射性物質が大気中へ放出された場合の，監視測定設備の設計方針であり，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要な事項はない。	—	—	—
第38条（緊急時対策所）	不要	緊急時対策所の設計方針であり，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要な事項はない。	—	—	—
第39条（通信連絡を行うために必要な設備）	不要	通信連絡設備の設計方針であり，PP・SG設備に対する設計上の考慮が必要な事項はない。	—	—	—

PP設備の設置場所について

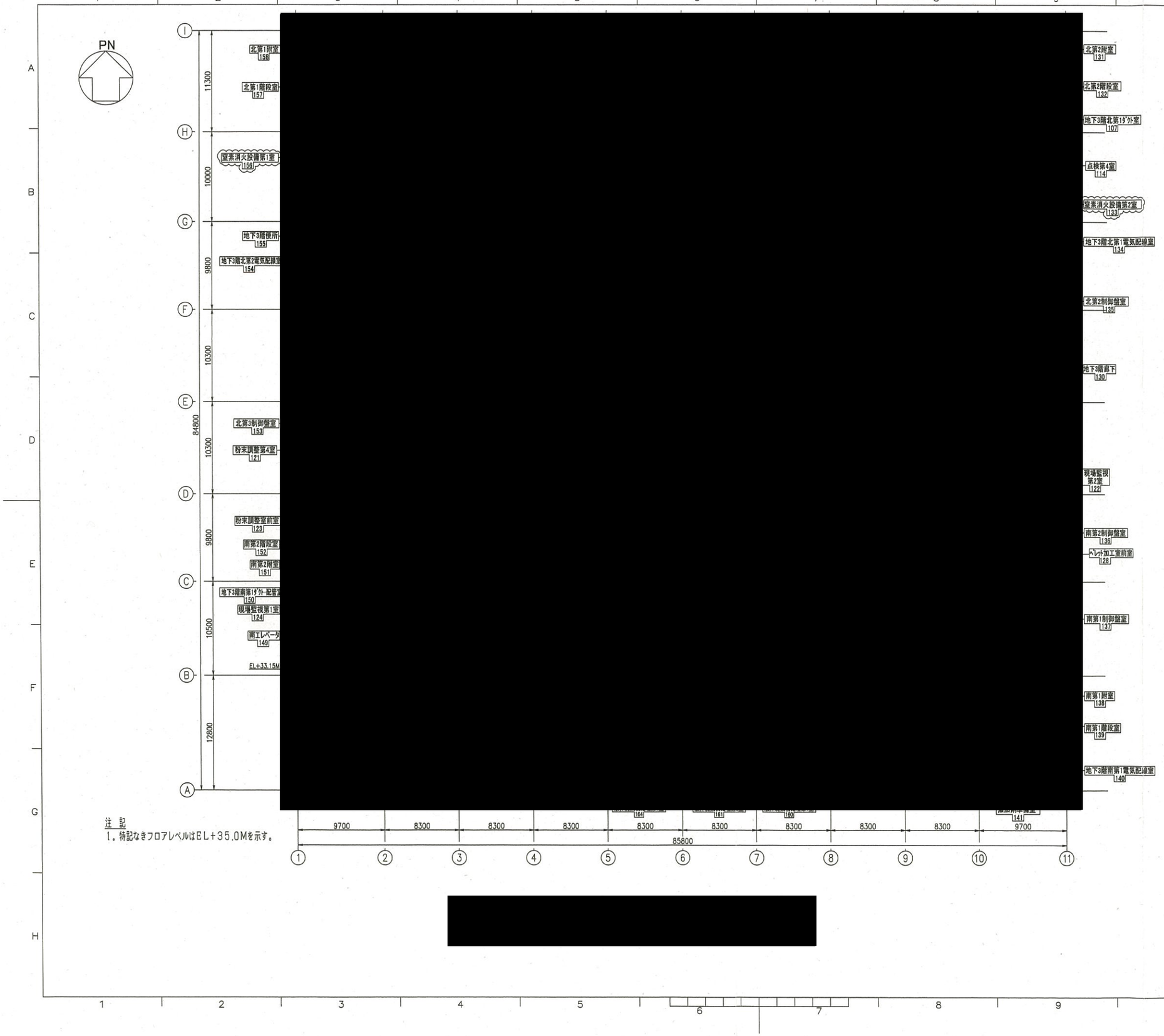
PP設備として，[redacted]を燃料加工建屋に設置する。

各設備の概略寸法，設置条件について以下に示す。なお，[redacted]は，現場合わせにより設置場所が確定することから，添付3にて設置予定エリアを示す。

表　燃料加工建屋に設置するPP設備

PP設備	寸法，必要スペース	設置条件
[redacted]	＜寸法＞ 約W300×D100×H400 ＜必要スペース＞ 約W800×D800×H1900 （[redacted]の際の人のスペースを考慮する）	・原則として，床上1200mmの位置が[redacted]の下部となるよう設置する。 ・[redacted]
[redacted]	＜寸法＞ W約1500×D300×H300 ＜必要スペース＞ 約W2100×D1000×H900 （上下左右300mm，装置全面1000mmを確保する）	・横置きの場合，[redacted]の最下端が床上500mmから2500mmの範囲で設置する。 ・縦置きの場合，[redacted]の最下端が床上300mmから1000mmの範囲で設置する。 ・[redacted]
[redacted]	＜寸法＞ 約W6250×D300×H2500	・地上1階東西第3廊下に設置する。
[redacted]	約W700×D300×H800	・地上1階東西第3廊下に設置する。
[redacted]	約W860×D500×H2200	・地上1階東西第3廊下に設置する。
[redacted]	約W1976×D1036×H2032	・出入管理室に設置する。
[redacted]	約W700×D350×H1000	・出入管理室に設置する。
[redacted]	約W275×D76×H116	・出入管理室に設置する。

[redacted]



[redacted]

配置No.	設備名称	配置No.	設備名称
原料粉末受入工程設備		溶体廃棄工程設備	
3	貯蔵容器検査設備	91	ろ過処理装置
4	貯蔵容器受払装置	93	吸着処理装置
		94	廃溶解槽,廃溶解槽ポンプ
		95	検査槽,検査槽ポンプ
		96	床ドレン回収槽,床ドレン回収槽ポンプ
		97	手洗水・シャワー水受槽ポンプ
粉末調整工程設備			
20	原料粉末搬送装置		
21	原料MOX粉末缶取出装置		
22	原料MOX粉末缶一時保管装置		
24	原料MOX分析試料採取装置		
25	原料MOX粉末秤量・分取装置A	防火ダンパ作動設備	
26	原料MOX粉末秤量・分取装置B	121	防火ダンパ作動用 ガス貯蔵容器ユニット,選択弁ユニット
27	ウラン粉末・回収粉末秤量・分取装置		
28	予備混合装置	122	防火ダンパ作動用 ガス貯蔵容器ユニット,選択弁ユニット
29	一次混合装置A		
30	一次混合装置B		
31	一次混合粉末秤量・分取装置		
32	ウラン粉末秤量・分取装置	NDA	
33	回収粉末処理・混合装置	140	MOX粉末貯蔵容器測定装置
34	均一化混合装置		
35	造粒装置	142	搬送容器測定装置−2
36	添加剤混合装置A		
37	添加剤混合装置B	144	搬送容器測定装置−3
38	分析試料採取・詰替装置	145	搬送容器測定装置−4
39	再生スクラップ搬送装置		
40	回収粉末処理・詰替装置		
41	回収粉末微粉砕装置	放射線管理設備	
43	粉末一時保管装置	101	α・β(γ)線ハンドフットクロスモニター1
44	調整粉末搬送装置	102	α・β(γ)線ハンドフットクロスモニター2
45	添加剤混合粉末搬送装置	103	α・β(γ)線ハンドフットクロスモニター3
46	添加剤秤量・分取設備	104	α・β(γ)線ハンドフットクロスモニター4
47	RS粉末詰替装置(将来設置)	105	α・β(γ)線ハンドフットクロスモニター5(将来設置)
48	均一化混合装置B(将来設置)	106	α・β(γ)線ハンドフットクロスモニター6
49	一次混合装置C(将来設置)	107	α・β(γ)線ハンドフットクロスモニター7
		108	α・β(γ)線ハンドフットクロスモニター8(将来設置)
		109	α・β(γ)線ハンドフットクロスモニター9
		110	α・β(γ)線ハンドフットクロスモニター10
		冷却水設備	
ペレット加工工程設備		111	焼結炉排ガス系冷水熱交換器
61	スクラップ貯蔵設備	112	焼結炉排ガス系冷水ポンプ
62	圧縮成形設備A	113	焼結炉排ガス系冷水用膨張槽
63	圧縮成形設備B		
64	焼結設備A		
65	焼結設備B		
66	焼結設備C	管理区域気体廃棄・換気空調設備	
67	焼結設備D(将来設置)	151~156	ローカルクーラ用室外機
68	研削装置A		
69	研削装置B		
70	ペレット検査設備A		
71	ペレット検査設備B		
72	ペレット一時保管設備	Q-101~104	屋内消火栓
73	製品ペレット貯蔵設備	Q-106~109	
76	焼結ボート搬送装置		

注記
1. 特記なきフロアレベルはEL+35.0Mを示す。

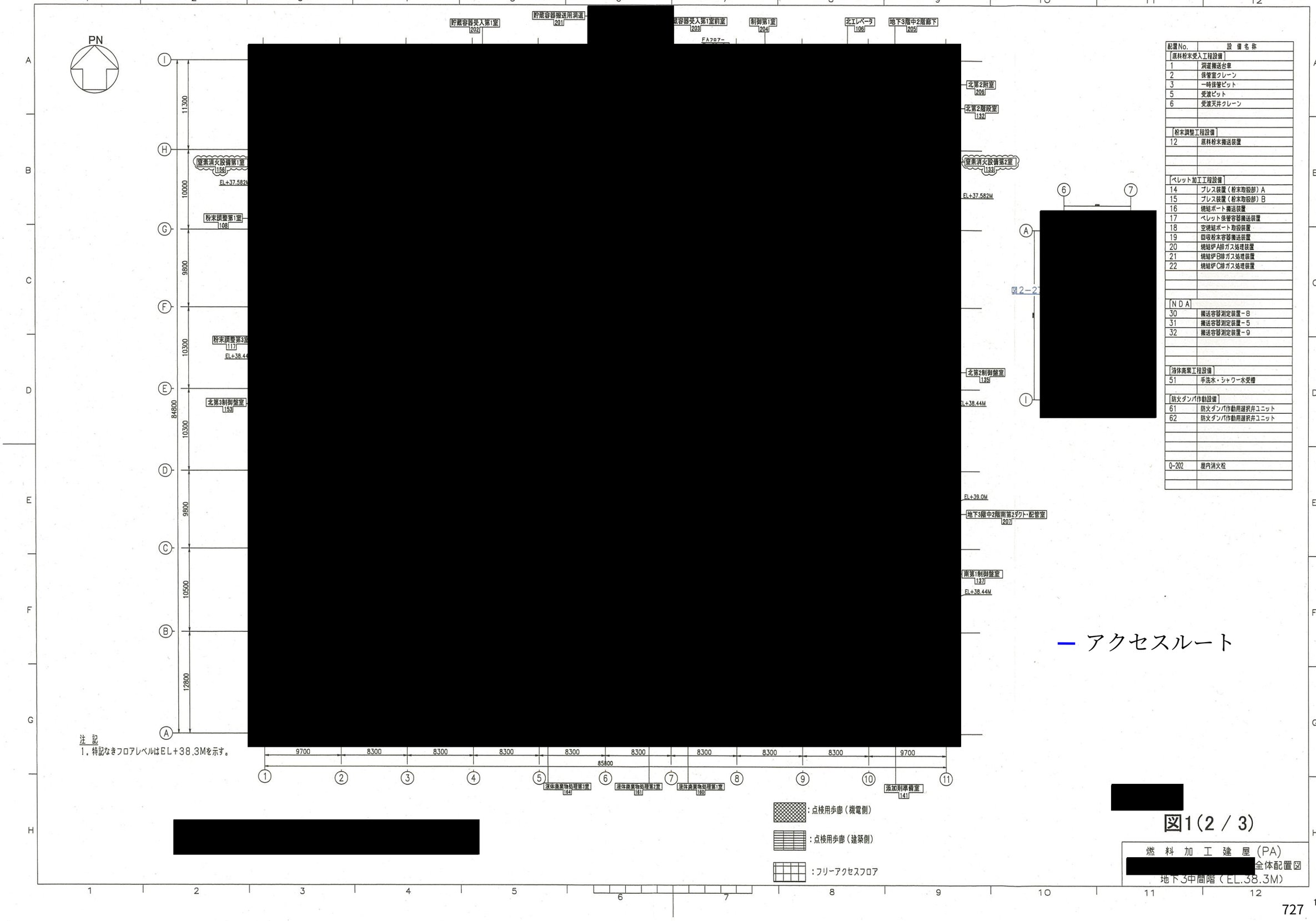
ー アクセスルート

[redacted]

図1(1 / 3)

燃料加工建屋(PA)
[redacted]全体配置図
地下3階(EL.35.0M)

[redacted]



注記
1．特記なきフロアレベルはEL+38.3Mを示す。

配置No.	設備名称
原料粉末受入工程設備	
1	洞道搬送台車
2	保管室クレーン
3	一時保管ピット
5	受渡ピット
6	受渡天井クレーン
粉末調整工程設備	
12	原料粉末搬送装置
ペレット加工工程設備	
14	プレス装置（粉末取扱部）A
15	プレス装置（粉末取扱部）B
16	焼結ボート搬送装置
17	ペレット保管容器搬送装置
18	空焼結ボート取扱装置
19	回収粉末容器搬送装置
20	焼結炉A排ガス処理装置
21	焼結炉B排ガス処理装置
22	焼結炉C排ガス処理装置
NDA	
30	搬送容器測定装置－8
31	搬送容器測定装置－5
32	搬送容器測定装置－9
液体廃棄工程設備	
51	手洗水・シャワー水受槽
防火ダンパ作動設備	
61	防火ダンパ作動用選択弁ユニット
62	防火ダンパ作動用選択弁ユニット
D-202	屋内消火栓

[redacted]

図1（2 / 3）

燃料加工建屋（PA）
[redacted]全体配置図
地下3中間階（EL.38.3M）